

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月2日
【事業年度】	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
【会社名】	クレディ・アグリコル・コーポレート ・アンド・インベストメント・バンク (Crédit Agricole Corporate and Investment Bank)
【代表者の役職氏名】	マネージング・ディレクター・グローバル・マーケット ・ディビジョン (Managing Director Global Markets Division) 藤 崎 順 也
【本店の所在の場所】	フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052 レ・ゼタジュニ広場 12番地 (12, place des Etats-Unis CS 70052 92547 Montrouge Cedex France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 福 田 直 邦
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 岡 田 春 奈 弁護士 田 村 将 人 弁護士 原 口 夕梨花 弁護士 山 本 拓 歩
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1453 03-6775-1552 03-6775-1652 03-6775-1745
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注) 本書において、別段の記載がある場合を除き、以下の用語は以下の意味を有する。

ABS	資産担保証券のこと。金融資産（住宅ローンを除く。）のポートフォリオを表章する有価証券であり、そのキャッシュ・フローは、原資産または資産ポートフォリオに基づいている。
ACPR	<i>Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution</i> ／フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構のこと。フランス銀行監督機関
AFEP-Medef	フランス私企業協会－フランス企業連盟（上場会社に関するコーポレート・ガバナンス・コード）
AFS	売却可能

ALM	資産負債管理のこと。機関の財務諸表（金利、通貨、流動性）において負担されている金融リスクおよび銀行の資産価値および／または将来の収益性を守るための借換方針の管理
AMA	先進的計測アプローチ
AMF	<i>Autorité des Marchés Financiers</i> ／フランス金融市場庁
AQR	資産査定は、規制上のリスク評価、現物資産の質の検討およびストレステストを含む。
担保差入れ資産	担保差入れ資産はあらゆる種類の取引について信用供与を保証、担保または支援するのに使用される資産に対応する。
資産運用	管理者自身の口座または第三者（機関またはリテール）投資家のための、譲渡可能資産またはその他の資産の運用のこと。第三者の資産管理では、資産はファンドまたは管理委託の枠組み内で管理される。地理的および業種分散、短期または長期投資、希望するリスク・レベル等、顧客の様々な期待に応えるため、専門的な商品を提供する。
運用資産額(注1)	インドスエズ・ウェルス・マネジメントによるすべての運用資産額
AT1	その他ティア1資本は、償還に対するインセンティブまたは義務がない永久債務商品からなるバーゼルⅢの下で適格である資本のことである。CET1比率が規定の閾値を下回った場合、損失吸収メカニズムの対象となり、その目論見書において規定される。
バックテスト	実際に負うリスクの観点からモデルの関連性およびバリュエーション・アット・リスクの適合性を確認するために用いられる手法
バーゼルⅠ（合意）	銀行の資本に対する最低限の、標準化され国際的な上限を設定することにより、国際的な銀行システムのソルベンシーおよび安定性を確保することを目的として、1988年にバーゼル委員会によって設定された規制上のメカニズムをいう。これは、8%という銀行の総リスクに対する最低自己資本比率を導入している。
バーゼルⅡ（合意）	金融機関のリスクをより精緻に識別し、限定することを意図する規制上のメカニズムをいう。かかるメカニズムは主に、銀行の信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに関連する。
バーゼルⅢ（合意）	銀行が有するリスクに対して保有しなければならない最低資本の質および量を向上させ、増加させることによって従前のバーゼルⅡ合意を置き換える、銀行の規制基準をいう。かかる合意はまた、流動性リスク管理（量的比率）の最低基準を導入し、金融システムのプロシクリシティを制限する方法（景気循環に従って変化する資本バッファ）を定義し、システム上重要と考えられる銀行に関する要件を強化している。欧州連合においては、かかる規制基準はEU指令第2013/36号（CRDIV—自己資本指令）およびEU規則第575/2013号（CRR—自己資本規制）に基づいて導入された。
BCBS	バーゼル銀行監督委員会のこと。国際金融システムの強化ならびに健全性に関する監督の有効性および銀行規制機関間の協力の向上を担うG20諸国の中央銀行の総裁により構成される機関
ブックランナー	（投資取引における）ブックランナー
Bps	ベースス・ポイント 1ベースス・ポイントは0.01%または10,000分の1と等しい。
所要資本	規制上の所要資本、つまりリスク加重資産（RWA）の8%をいう。

CCA	協同組合証券 店頭取引が可能な、協同組合のみにより発行が可能である非上場の有価証券のこと。発行する地域銀行および関連する地方銀行の構成員により引受けが可能である。CCAには議決権が付されないが、その保有者には、純資産の持分および配当を受ける権利が付与される。
CCI	協同投資証券 証券取引所に上場されている有価証券で、議決権が付されず、協同組合のみにより発行が可能である。CCIの保有者には、純資産の持分および配当を受ける権利が付与される。
CCF	クレジット換算係数
CCP	中央清算機関
CDO	債務担保証券または銀行ローン（住宅）もしくは企業が発行した社債といった資産ポートフォリオに連動した債務証券をいう。利息および元金の支払は、劣後されることがある（トランシェの作成）。
CDPC	クレジット・デリバティブ商品会社（クレジット・デリバティブを通じたクレジット・デフォルトに係るプロテクションの販売を専門にした企業）
CDS	クレジット・デフォルト・スワップのこと。信用リスクに対する双務的金融契約の形での保険メカニズムをいう。これは、プロテクションの買主がプロテクションの売主に対して定期的に保険料を支払い、当該売主は、信用事由（破産、債務不履行、支払猶予および再構築）が発生した場合に、参照資産（ソブリン債務証券、金融機関または企業により発行された証券）に係る損失を相殺することを約束する。
中央銀行政策金利	国または通貨圏の中央銀行が、経済活動を規制するために設定する金利のこと。中央銀行が経済活動を規制する役割を果たすための主要な手段：インフレ、成長促進
UGT	資金生成単位のこと。IAS第36号に従い、その他の資産または資産のグループから生み出されるキャッシュ・インフローからは概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な最小の資産のグループをいう。「IFRSの基準に従い、企業は可能な限りより多くの構成される資金生成単位（UGT）を定義しなければならない。これらのUGTは、取引において概ね独立していなければならない、企業はこれらのUGTのそれぞれに対して資産を割り当てなければならない。減損テストは、時折（価値が下がったと考える十分な理由がある場合）または毎年（のれんを含む場合）、UGTレベルで実施されなければならない。」
CHSCT	<i>Comité d'Hygiène, de Sécurité et des Conditions de Travail</i>／安全衛生労働条件委員会
CLO	ローン担保証券:商業貸出金の均質的ポートフォリオに関係するクレジット・デリバティブをいう。
CMBS	商業用不動産担保証券のこと。企業用不動産ローンで構成される資産のポートフォリオを担保とする債務証券をいう。
CMS	コンスタント・マチュリティ・スワップのこと。短期金利をより長期の金利と交換することを可能にする契約をいう。
担保	貸出金の受益者が返済義務に応じることができない場合に、その返済を保証する譲渡可能資産または保証をいう。
普通株式等ティア1	株式資本、関連する資本剰余金および準備金から規制上の控除を行ったもので主に構成される金融機関の普通株式等ティア1資本をいう。
普通株式等ティア1比率	普通株式等ティア1資本およびCRDIV/CRR規則に基づくリスク加重資産の間の比率をいう。普通株式等ティア1資本は、以前のCRDIII規則（バーゼルII）に基づくよりも厳密な定義を有する。

コーポレート・ガバナンス	透明性、株主間の公平性および経営陣と株主との間の権限の均衡を実現するために実施されるメカニズムのこと。かかるメカニズムは、戦略、取締役会の運営、異なる経営組織間の組織的枠組みならびに取締役および業務執行管理職の報酬方針を策定し履行するための手法を含む。
売上原価率(注1)	売上原価率は、営業費用を収益で割ることで算出され、営業費用をカバーするのに必要な収益の割合を示す。
リスク費用	リスク費用は、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク（貸出金、保証、オフバランスシート・コミットメント）引当金の追加額および戻入を示す。
リスク費用／残高	リスク費用／残高は、信用リスク費用（通期ベースで4四半期以上）を残高（過去4四半期の平均、期首）で除して算出される。また、当該四半期の年率換算した信用リスク費用を当該四半期の期首の残高で割って算出することも可能である。同様に、期間中のリスク費用を年率換算し、期首の平均残高で割ることも可能である。2019年第1四半期以降、考慮される残高は引当金計上前の顧客残高である。指標の算出方法は、その指標が使用される度に都度指定される。
カバレッジ	顧客の監視
カバード・ボンド	担保付社債のこと。償還および利息の支払が担保の代わりとなる質の高い資産のポートフォリオ（多くの場合は住宅ローンのポートフォリオ）の収益フローにより保証される社債をいう。譲渡機関は大抵、投資家（フランスにおける <i>obligations foncières</i> 、ドイツにおける <i>Pfandbriefe</i> ）に対するキャッシュ・フロー支払のマネージャーである。この商品は、通常金融機関により発行される。
CPM	与信ポートフォリオ管理部門 ローン・ポートフォリオ・ヘッジの影響は、信用リスク・ヘッジにおける市場の動向および市場の動向に紐づいた準備金の水準に基づいている。
CRBF	フランス銀行金融規制委員会
CRD	自己資本指令のこと。規制上の所要資本に対する欧州指令
CRDIII	特に市場リスクに関するバーゼルⅡおよび2.5の規定を取り込む、所要資本に関する欧州規則のこと。債務不履行リスクおよびトレーディング勘定（トランシェ資産および非トランシェ資産）における格付変更リスクならびにバリュー・アット・リスクの循環的性質の削減に関する改善された検討をいう。
CRDIV/CRR（自己資本規制）	バーゼルⅢを置き換える規制の集成を構成する欧州におけるEU指令第2013/36号（CRDIV）およびEU規則第575/2013号（CRR）をいう。これらは、ソルベンシー比率、主要なリスク、レバレッジおよび流動性に関する欧州規則を定義しており、欧州銀行監督機構（EBA）の技術基準により完成される。
クレディ・アグリコル・グループ	これには、クレディ・アグリコル・エス・エーの地域銀行および地方銀行が含まれる。
クレディ・アグリコル・エス・エー	クレディ・アグリコル・グループの上場会社。その親会社は「クレディ・アグリコル・エス・エー親会社」である。その連結範囲は、子会社（クレディ・アグリコルCIBを含む。）、ジョイント・ベンチャーおよび直接または間接的に保有する関連会社で構成されている。
クレディ・アグリコル・エス・エー親会社	クレディ・アグリコル・ネットワークの中央機関およびヘッドとして行為し、またグループの財務的一体性を保証する法的機関
信用格付	格付機関（スタンダード&プアーズ、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス等）により発行される意見の形での、信用の質の評価のこと。格付は、個別の発行者（企業、政府、公共部門当局）および／または個別の発行（債券、証券化された債券、担保付債券等）に対する付与が可能である。信用格付は、発行者の借入条件（支払金利、資金調達方法）および市場での印象に影響を与える可能性がある（下記「格付機関」の項目を参照。）。

信用スプレッド	数理計算上のマージン（債券の満期までの利回りと、同一満期で無リスクの借入れの利回りとの差）
CRM	包括的リスク管理のこと。特定の価格リスク（スプレッド、コリレーション、回収等）を考慮した貸付業務のコリレーション・ポートフォリオに対するIRC（追加的リスクに係る自己資本賦課）に追加される資本費用をいう。CRMは、99.9%のバリュエーション・アット・リスク、つまり、想定される最悪の事態の上位0.1%を排除した上で得られる最大リスクである。
RSE	企業の社会的（および環境に関する）責任
CVA	取引相手先の債務不履行リスクから生じる期待損失あり、金融商品の正の市場価値の全額を回復することはできない可能性を考慮することを目的としている。CVAの決定に用いられる手法は、大部分が市場取引業者が使用する市場のパラメーターと同類のものに依拠する。
CVaR	信用バリュエーション・アット・リスクのこと。想定される最悪の事態の上位1%を排除した上で発生し得る、個別の取引相手先の限度額を設定するために使用する最大損失をいう。
デリバティブ	金融原資産（株式、債券、外貨等）または非金融原資産（商品、農産物等）の価値に従い価値が変化する金融商品または金融契約をいう。当該変化に乗数効果（レバレッジ）が伴う場合もある。デリバティブは、証券（ワラント、証書、EMTNプログラムに基づくストラクチャード債等）または契約（先物取引、オプション取引、スワップ取引等）の形式をとることがある。上場デリバティブ契約は先物と呼ばれる。
DFA	通常「ドッド＝フランク法」と呼ばれる「ドッド＝フランク・ウォールストリート改革および消費者保護法」は、金融危機を受けて2010年7月に適用された米国金融規制法である。その本文は多岐にわたり、多くの課題（金融安定監督評議会の設立、システム上重要な機関の取扱い、高リスクな金融活動の規制、デリバティブ市場に対する制限、格付機関の慣行の改善された監視等）を取り扱う。米国当局（証券取引委員会、商品先物取引委員会等）は、現在、これらの異なる課題に関する詳細な専門規則に取り組んでいる。
希薄化	当行の各株式に帰属する純資産価格（1株当たり正味帳簿価額等）または利益（1株当たり利益等）の一部が減少したとき、当該取引は「希薄化」をもたらすと表現される。
配当	株主に支払われる純利益または剰余金の一部のこと。取締役会は、年次株主総会において、終了した年に係る財務書類が承認された後で配当を提案し、株主による決議を受ける。
DOJ	米国司法省
貸倒懸念債権	貸倒懸念債権は、債務不履行の債権をいう。債務者は、以下の条件の少なくとも1つが満たされた場合に、債務不履行とみなされる。 ・支払遅延が債務者の財務状況とは無関係な理由によるという事実を示す特殊な事情がない限り、支払が原則として期限より90日を超えて延滞している場合 ・企業が、担保権の行使等の何らかの措置を講じていない限り、債務者が信用債務を返済する可能性が低いと判断した場合
DVA	債務評価調整（DVA）は、CVAと対照的に、取引相手先の金融商品の消極的な評価が予測されることから生じる期待損失を表す。事業体固有の信用リスクがこれらの商品の評価に及ぼす影響を反映している。

EAD	債務不履行時エクスポージャーのこと。取引相手先の債務不履行時の当行グループが被るエクスポージャーをいう。EADは、オンバランスシートおよびオフバランスシートのエクスポージャーを含む。オフバランスシートのエクスポージャーは、内部または規制上の換算係数（ドローダウン・シナリオ）を用いて貸借対照表上で相当する項目に換算される。
EBA	欧州銀行監督機構（EBA）は、2010年11月24日に欧州規則によって設立された。機構は、2011年1月1日からロンドンを拠点として機能しており、欧州銀行監督委員会（CEBS）に取って代わっている。この新たな機構は、広範な権限を有する。機構は、規制を調和させること、国内の監督機構間の調整の確保および仲介者として行動することにつき責任を負う。その目的は、金融機関の日々の監督のための国内機構の権限に疑問を呈することなく、欧州レベルで監督を実施することである。
ECB	欧州中央銀行
EDTF	開示強化タスク・フォース
EL	期待損失とは、取引の質および担保等のリスク軽減のためのあらゆる措置の質を勘案した上で発生する可能性の高い損失をいう。デフォルト時エクスポージャー（EAD）にデフォルト率（PD）とデフォルト時損失率（LGD）を掛けることで求められる。
EMEA	欧州、中東およびアフリカ
ESG	環境、社会およびガバナンス
EURIBOR	欧州銀行間取引金利のこと。ユーロ圏市場の参照金利をいう。
非財務評価機関	持続可能な開発に関する仕様にに基づき、社会的および環境的な基準に従って企業を定性的および定量的に評価する専門機関であり、特定の格付形式を採用している。
公正価値	通常の市況の下で十分に情報を得て、合意した当事者の間で資産が交換され得る額または負債が決済される額をいう。
FCP	ミューチュアル・ファンド ユニットを発行するUCITSの一種で、法人格を有しない。ユニットを取得することで、投資家は証券の共同所有権を得るが、議決権は持たない。投資家は株主ではない。FCPミューチュアル・ファンドは、管理、財務、会計の観点から、単一の管理会社によって代表され、管理されるが、当該会社はこれらの業務を委託することができる。
FED	連邦準備制度／連邦準備制度理事会：米国中央銀行
ファイナンス、テクノロジー（フィンテック）	フィンテックは、情報技術および通信技術を利用して金融サービスを提供する非銀行系企業である。
Fides、Respect、Demeter（FReD）	企業の社会的責任（RSE）プログラムによる進展の実行、管理および評価を行う構想のこと。FReDには、信頼性の強化（Fides）、個人および会社のエコシステムの発展（Respect）ならびに環境保護（Demeter）を目的とする3つの柱および19の誓約がある。FReD指数は、2011年以降毎年、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社により実施されているRSEプログラムによる進展の評価手段として用いられている。プライスウォーターハウスクーパースが、当該指数の年次監査を行う。
FSB	金融安定理事会（FSB）の任務は、金融の安定性を確保するために、グローバルな金融システムにおける脆弱性を識別し、金融安定化の規制と監視の基礎となる原則を確立するである。同理事会は、G20諸国の総裁、財務大臣および監督機構で構成される。その主要な目的は、金融機関の規制および監督に関する各国の金融当局および国際標準化団体の業務を国際的なレベルで調整することである。FSBは、2009年4月のロンドンでのG20会議において設立され、G7の主導で1999年に設立された金融安定化フォーラムに代わる組織である。

GAAP	一般に公正妥当と認められた会計原則
のれん	事業の取得原価が取得時に再評価された純資産価格を超える金額のこと。のれんは、毎年、減損テストが実施され、価額の減少が生じた場合は損益計算書に計上される。
総エクスポージャー	引当金、調整およびリスク緩和手法を考慮する前のエクスポージャー
営業総利益（GOI）	収益から営業費用（従業員費用ならびにその他の営業費用、減価償却および償却等の一般営業費用）を控除して計算される。
グリーン・ボンド	環境配慮型および／または持続可能性推進型の計画もしくは活動に資金提供することが認可された事業体（企業、地方自治体または国際機関）により発行される債券。かかる金融商品は、持続可能農業、生態系保護、再生可能エネルギーおよび有機農業への資金提供に関連して、頻繁に用いられる。
控除	ストレス環境（カウンターパーティー・リスクまたは市場ストレス・リスク）における価値を反映するために、有価証券の市場価値から控除される比率をいう。控除の大きさは、知覚リスクを反映している。
HQE	<i>Haute Qualité Environnementale</i> ／高い環境品質目標
適格流動資産（HQLA）	資産は、減価することなく、または最小限の減価で即座にかつ容易に現金に換金することが可能であり、また一般に、資金調達のために中央銀行において資金化することが可能な場合に、資本要求指令（CRD）IVで定義される適格流動資産（HQLA）として分類される。適格流動資産の主な特徴は、1）リスクおよびボラティリティが低いこと、2）容易にかつ確実に価値評価できること、3）高リスク資産との相関性が低いこと、および4）認知されている大規模で発達した市場で取引されていることである。同規則に基づき、既に担保として使用されていない適格流動資産は、ストレス・シナリオにおける1ヶ月間の流動性カバレッジ比率（LCR）の分子を構成する。
IAS	国際会計基準書
IASB	国際会計基準審議会
ICAAP	内部自己資本評価プロセスのこと。バーゼル合意の第2の柱で検討されたプロセスをいう。ICAAPによって、当行グループは、発生するすべてのリスクに照らして自己資本が十分かどうかを検証している。
IEA	国際エネルギー機関
IFRS	国際財務報告基準
ILAAP	内部流動性妥当性評価プロセスのこと。バーゼル合意の第2の柱に基づく内部評価プロセスをいう。ILAAPによって、当行グループは、発生するすべてのリスクに対する流動性ポジションの妥当性を検証している。
減損した貸出金	不払いリスクにより引当金が設定された貸出金
減損	資産に発生する可能性の高い損失の会計的認識
減損した（または債務不履行の）貸出金のカバレッジ比率	この比率は、引当金残高を減損した総顧客数で除したものである。
減損した（または債務不履行の）貸出金の比率	この比率は、引当金計上前に個別に償却された顧客預り金総額を顧客預り金総額の合計で除したものである。
機関投資家	証券投資、例えば上場会社の株式への投資に関与する企業、公共部門機関および保険会社のこと。これには、年金ファンドならびに資産運用会社および保険会社が含まれる。

投資適格	外部機関により提供され、取引相手先または原債券に適用されるAAA/AaaからBBB-/Baa3の範囲にわたる長期格付をいう。BB+/Ba1およびそれ以下の格付である商品は、非投資適格となる。
IRB	内部格付のこと。欧州規則で定義されるところにより、信用リスクの測定に用いられる格付に基づくアプローチをいう。
IRBA	内部格付アプローチ
IRC	追加的リスクに係る自己資本賦課のこと。トレーディング・ポートフォリオにおける債務証券（債券およびCDS）の1年超の格付変動リスクおよび発行体の債務不履行リスクを考慮して必要とされる資本コストをいう。IRCは、99.9%のバリュエーション・リスク、すなわち、想定される最悪の事態の上位0.1%を排除した上で得られる最大リスクである。
PSI	投資サービス会社
発行体スプレッド	当行グループが借入れを行うことができる数理計算上の金利と同一満期の無リスクの貸付の数理計算上の金利との差を示す数理計算上のマージン
LBO	レバレッジド・バイアウト
LCR	流動性カバレッジ比率のこと。当該比率は、銀行の流動性リスク特性の短期での回復力の推進を目的とする。LCRにより、銀行は、中央銀行の支援に頼らず30日間の危機期間を切り抜けることができるかを観察するためのストレス負荷された仮定において査定されたインフロー控除後のアウトフローを賄うのに十分な無リスクの流動性の高い資産を保有することを義務付けている。
レバレッジ比率	銀行の総資産の規模を制限することを目的とした任意の単純な比率をいう。レバレッジ比率は、規制上のティア1資本とオンバランスシートおよびオフバランスシートの資産（当該項目の再修正表示後）とを関連付ける。
LGD	デフォルト時損失率のこと。取引相手先の債務不履行時のエクスポージャーに対する損失と、債務不履行のエクスポージャーの規模の比率をいう。
LIBOR	ロンドン銀行間取引金利
流動性	銀行に関しては、短期債務を満たす能力をいう。資産に関しては、本用語は資産を市場において即座に限定的な価値の削減（控除）で購入または売却できる可能性をいう。
市場ストレス・テスト	内部のVaRおよびSVaRモデルと並んで、市場リスクを評価することを目的として、当行グループは、例外的な市場障害事由を勘案するため、26のヒストリカル・シナリオおよび8の理論上のシナリオに基づく市場ストレス・テストに基づいてリスクの測定値を計算している。
時価評価	市場価格に基づく公正価値で測定する金融商品の測定を含む手法
モデル評価	市場価格がない場合に、観察可能または観察不能のデータに基づく金融モデルにより公正価値で測定する金融商品の測定を含む手法
メザニン	資本と債務の間のハイブリッド・ファイナンスをいう。順位の観点では、メザニン債はシニア債に劣後するが、普通株式より上位にある。
MiFID	金融商品市場指令
自己資本・適格債務最低基準（MREL）	欧州銀行再生・破綻処理指令で定義された比率で、破綻処理の際に損失吸収に利用できる自己資本および適格債務の最低要件を示す。
モノライン	債券の格付を向上させるため、信用補完業務に参加し、債務証券の発行（例えば、証券化取引）による保証を提供する保険会社をいう。
MSE	中規模企業
PMT	中期計画

銀行業務純収益（NBI）または収益	NBIは、銀行業務収益（受取利息、受取報酬、市場活動からの資本利得および銀行業務からのその他の利益）と銀行業務費用（その財源について当行が支払った金利、支払報酬、市場活動に伴い生じた資本損失および銀行業務によって発生したその他の費用）との間の差異
基礎的銀行業務純収益(注1)	基礎的銀行業務純収益は、特定の項目が控除された（すなわち、非経常または例外項目）、表示された当期純利益—当行グループの持分を示している。
当期純利益—当行グループの持分（NIGS）	事業年度の純利益／（損失）（法人所得税控除後）のこと。純利益から完全連結子会社における非支配持分に帰属する持分を控除した額に相当する。
当期純利益—当行グループの基礎的持分(注1)	当期純利益—当行グループの基礎的持分は、特定の項目が控除された（すなわち、非経常または例外項目）、表示された当期純利益—当行グループの持分を示している。
非金融格付機関	持続可能な開発に関する仕様にに基づき、社会的・環境的基準に従って企業を定性的・定量的に評価し、特定の形式の格付を行う専門機関
NSFR	安定調達比率のこと。この比率は、銀行がより高い構造的安定性のある資金源をさらに活用することにより自らの事業資金を調達する追加的なインセンティブの導入により、より長期間の回復力を促進することを目的とする。 1年の期間をカバーするこの構成比率は、長期資産を短期の資金源から調達することを制限するために設計されている。
NZE	2050年までに排出ネット・ゼロを目指すシナリオ
NZBA	ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス
OFAC	外国資産管理室
ネットィング契約	金融契約（金融先物商品）、証券担保付ローンまたは買戻条件付契約に対して、特に不履行または解除時に、これらの契約に従って、相互の貸出金および債権を相殺することに合意する二者間の契約をいう。これら決済は、特に債務不履行または控除の場合に、純相殺残高にのみ関連する。ネットィング契約全体は、マスター・アグリーメントを通じて異なる契約の枠組みに準拠している異なる種類の取引に、かかるメカニズムを拡張している。
営業利益	営業総利益からリスク費用を控除して計算される。
OTC	店頭
価格設定	価格を設定すること
存在理由	クレディ・アグリコル・グループの存在理由は、2019年に定義された当社グループ・プロジェクトの枠組みの中で永続的な措置として採択され、当社グループのすべての活動および事業に関与し、豊かにしている。また、「定款で、会社が採用し、その活動を行うにあたって資源を配分することを意図する原則からなる存在理由を定めることができる。」と規定する民法第1835条の範囲には含まれない。
格付	発行体（会社、政府またはその他の国の機関）の財務上の破綻リスクまたは所与の取引（債券発行、証券化、カバード・ボンド）についての金融格付機関（ムーディーズ、フィッチ・レーティングス、スタンダード&プアーズ）による評価をいう。かかる格付は、資金調達費用に直接的な影響を及ぼす。
格付機関	債務証券の発行体のソルベンシー、すなわちその返済義務（契約期間中の元本返済および利払い）を履行する能力を評価することに特化している機関をいう。
コア・ティア1比率	バーゼルII規則およびバーゼル2.5といわれるその発展形に従った、コア・ティア1資本とリスク加重資産の比率をいう。
再証券化	既に証券化されたエクスポージャーを証券化することをいい、原資産のエクスポージャーに関連するリスクがトランシェに分割され、原資産のエクスポージャーの少なくとも1つが証券化されたエクスポージャーとなる。

破綻処理	「危機および銀行破綻の処理」の略。実務上、欧州の各銀行に対して2種類の計画が策定される必要がある。すなわち、1) 銀行の上級経営陣により作成される予防的再建計画および2) 監督当局により実施される予防的破綻処理計画である。破綻処理は、銀行の破産の前に、秩序立った解体を計画し、システミック・リスクを回避するために発生する。
リスク選好	当行グループが戦略目標を追求するために負う意思のあるリスクの水準のこと。リスクの種類および事業部門ごとに決定される。リスク選好は、定量的基準または定性的基準のどちらかを用いて表すことができる。リスク選好の設定は、当行グループの意思決定機関が利用可能な戦略的管理手段の1つである。
リスク	クレディ・アグリコル・CIBに特有のリスクの主要な種類は下記「リスク」に記載および説明される通りである。
RMBS	住宅ローン債権担保証券のこと。住宅ローンで構成されている資産ポートフォリオを担保とする債務証券をいう。
RWA	リスク加重資産のこと。銀行によって保有され、プルデンシャル項目により加重され、損失リスクに基づいている資産およびリスク・コミットメント（貸付金等）であり、一緒に追加される際には、主なソルベンシー比率の分母として使用される。
SEC	アメリカ証券取引委員会（米国の金融市場を統制する当局）
証券化	証券の発行を目的として、投資家が購入する取引可能な有価証券を発行する組織への信用リスク（貸出金債務）を移転することをいう。かかる取引は、貸出金および債権の移転（物理的証券化）またはリスクのみの移転（信用デリバティブ）という結果になる可能性がある。証券化取引は、証券（トランシェ）の劣後化をもたらす可能性がある。
SFEF	フランス経済財政公団（フランスの融資機関）
SFS	特別金融サービス
SIFIs	システム上重要な金融機関のこと。金融安定化理事会（FSB）は、モラル・ハザードおよびシステム上重要な機関であるシステム上重要な金融機関（G-SIFIまたはグローバルにシステム上重要な金融機関、あるいはGSIBすなわちグローバルなシステム上重要な銀行）により揭示された世界的な金融システムに対するリスクを削減するための手段すべてを調整している。これらの機関は、「グローバルなシステム上重要な銀行に対する評価手法と追加的な損失吸収能力の要件」という名前の文書で概説され、2011年11月に公表されたリストで特定されている、パーゼル委員会規則により定められた基準を満たしている。かかるリストは、毎年11月にFSBにより更新されている。GSIBに分類される機関は、次第に、その株式資本のレベルに係る拡大する制限を適用しなければならなくなる。
SMEs	中小企業
ソーシャル・ボンド	社会的または社会貢献的なプロジェクトまたは活動に資金提供することが認可された事業者（企業、地方自治体または国際機関）により発行される債券のこと。これらの商品は、地域経済の発展、社会的包摂および自治ならびに医療サービスへのアクセスに関するプロジェクトへの資金提供に関連して、頻繁に用いられる。
社会的に責任のある投資（SRI）	投資決定における、体系的および明示的に文書化された、環境、社会およびガバナンスの基準の合併
SICAVーオープン・エンド投資会社	投資家に対して、直接保有することなく金融資産のポートフォリオへ投資することおよび彼らの投資を多様にするを可能にするUCITSの種類のこと。株式またはその他の資産のポートフォリオを管理し、特定の市場、資産クラス、投資プロファイルまたは特定の部門を専門的に扱うことができる。税務上の観点からは、SICAV部門は株式と同様の扱いを受ける。

ソルベンシー	企業または個人の中長期にわたる債務弁済能力を評価する。銀行にとって、ソルベンシーは、そのリスク特性に起因して発生する可能性がある損失に対応する能力を示す。ソルベンシー分析は、流動性分析と同じではない。企業の流動性とは、その通常の業務において弁済義務を果たし、新たな資金源を見つけ、常に流入と流出との均衡を維持する能力である。銀行のソルベンシーは、CRDIV指令およびCRR規制によって統制される。
SREP	監督レビューおよび評価プロセス
ストレステスト	銀行の貸借対照表、損益およびソルベンシーに対する悪影響を調査するために極端な経済的および財政的状況を発生させ、銀行がかかる状況に耐えられる能力を評価する。
単一破綻処理基金（SRF）	単一破綻処理基金は、危機の際に利用できる緊急資金である。かかる基金は、他の選択肢が尽きた後に銀行が破綻するのを防ぐことを目的としている。 かかる基金は銀行部門そのものから資金提供を受けている。EUの銀行同盟に加盟している21ヶ国のすべての銀行は、基金に年会費（拠出金と呼ばれる。）を支払わなければならない。銀行が支払うべき個別の金額は、規模およびリスク要素に基づいている。
仕組債または仕組商品	負債商品およびあらゆる種類の資産（株式、外国通貨、金利、商品）に対するエクスポージャーを提供する商品（オプション等）を組み合わせた金融商品をいう。商品には、投下資本に対する全体的または部分的保証を含めることができる。「仕組商品」または「仕組債」という用語はまた、所持人の格付が整理された証券化取引による証券をいう。
劣後債	ある事由（配当の支払または業績の達成）を条件として返還および／または償還が生じる、会社により発行される債券
SVaR	ストレス時のバリュエーション・アット・リスクのこと。VaRと同様に、「1日」のショックおよび99%の信頼区間を用いた「ヒストリカル・シミュレーション」を含む算出方法である。1年間を通じた260の日々の変動のシナリオを使用するVaRと異なり、ストレス時のVaRは、重大な金融ストレスの期間に相当する過去の1年の期間を使用する。
スワップ	一方の資産または資産から生じる収益を他方のそれらと任意の日までに交換するための、2つの取引相手先間の契約をいう。
システム上重要な銀行	クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・エス・エーを除き、金融安定理事会（FSB）が2012年11月に発表し、2021年11月に更新した世界のシステム上重要な銀行（G-SIBs）30行のリストに掲載されている。システム上重要な銀行は、バーゼルIIIの要件に関連して、1%から3.5%の基本的な資本バッファを導入する必要がある。
TCFD	気候関連財務情報開示タスク・フォース TCFDは、気候リスク管理の観点から企業の財務の透明性に関する11の提言を定義するために、COP21においてG20によって設立された。
ティア1資本	普通株式等ティア1資本およびその他ティア1資本から構成される。後者は、償還に対するインセンティブがなく、規制上の控除がより少ない永久債務商品に相当する。
ティア1比率	ティア1資本とリスク加重資産との比率をいう。
ティア2資本	主に規制上の控除がより少ない劣後債務証券からなる追加の資本をいう。

TLTRO（条件付長期資金供給オペ）	TLTROとは、欧州中央銀行がユーロ圏の信用機関に付与する条件付長期資金供給オペ（4年、およびその後3年）である。このため、欧州中央銀行は、これらの資金が経済活動に使われることを前提に、有利な費用で長期融資を提供する。緩和された条件（最大マイナス1%のより有利な金利）の恩恵を受けるためには、信用機関は企業および家計に対する信用の目標成長率を実証する必要がある。TLTROオペは、2014年、2016年および2019年の3回実施された。2022年第4四半期に欧州中央銀行がこれらのオペの報酬条件を変更したことを受け、銀行は貸出金のかなりの割合について早期返済を行った。
総資本比率または自己資本比率	総資本（ティア1およびティア2）とリスク加重資産との比率をいう。
総損失吸収能力（TLAC）	G20の要求を受け金融安定理事会により考案された。TLACは、システム上重要な銀行（G-SIB）の損失吸収能力および資本の増強の指標を与えることを目的とする。
自己株式	自己資本として企業により所有される株式をいう。自己株式は、議決権が付されておらず、また1株当たり利益の計算にも利用されない。
TSDI（永久劣後債）	永久劣後債は、特定の満期日がなく、一定の日を過ぎてから発行者の指示により償還される。
TSS（下位劣後債）	永久的な収益が生じる無期限の劣後債券のこと。契約上の償還日がないことから、満期は無期限となり、償還は発行者の選択により行われる。発行者が清算する場合、かかる債券の償還は、その他すべての債権者が弁済を受けた後に行われる。
譲渡可能証券の集合投資事業（UCITS）	UCITSは、専門家（資産運用会社）によって運用され、個人投資家または機関投資家によって集合的に保有される有価証券（株式、債券等）のポートフォリオのこと。UCITISには、SICAVs（オープン・エンド投資会社）およびFCPs（ミューチュアル・インベストメント・ファンド）の2種類がある。
VaR	バリュー・アット・リスクのこと。当行グループが引き受ける日々の市場リスク、特に、トレーディング業務（VaRは、1日につき、内部規制モデルに従って10日間の信頼区間において99%を用いて計算される。）の監視に用いられる合成的指標をいう。過去1年における最悪の出来事の1%を排除した上で得られた最大のエクスポージャーを反映している。
ボラティリティ	ボラティリティは、資産の価格の変動の規模およびそのリスクを測る。特定の期間にわたる資産の即時収益性の標準偏差に対応する。
VSB	零細企業

（注1）APM—代替的業績指標（詳細は下記「第一部 企業情報 第3 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 （3）財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析 クレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報 代替的業績指標（APM）—AMFの一般規制223-1条」を参照。）

■リスク

・信用リスク

- ・ **コーポレートおよび金融機関リスク**：取引相手先または主な顧客範囲内で関連する顧客の単一のグループとみなされる取引相手先による債務不履行から生じたリスク。ただし部門および個人の集中リスクならびに発行体リスクは除く。
- ・ **部門および個人への集中リスク**：関連する顧客の単一のグループとみなされる取引相手先、同じ経済セクターもしくは同じ地理的地域で活動する取引相手先に対するエクスポージャーから、または同じ事業に関する債務の付与、または同じ発行体から発行された担保を含む、信用リスク軽減手法の適用から生じるリスク。
- ・ **カントリーおよびソブリン・リスク**：信用および投資ポートフォリオにおける集中エクスポージャーのリスクを含む、国およびソブリンに対するエクスポージャーに関連するリスク。
 - ー カントリー・リスクは、環境または国の経済的、財政的、政治的もしくは社会的な状況の悪化が当行の事業およびその国における当行の取引相手先の質に悪影響を及ぼし得るリスクである。
 - ー ソブリン・リスクは、ソブリンの取引相手先が債務不履行になった場合や契約上の責務を果たせなくなった場合に、彼らに対するコミットメントに基づき、クレディ・アグリコル・CIBにより生じた損失を測定する。
- ・ **市場取引におけるカウンターパーティー・リスク**：債務不履行時または取引相手先もしくは取引相手先と締結した（フランス通貨金融法典L.211.1条の意味での）金融契約に基づいて関連顧客の単一のグループとみなされる取引相手先の信用の質が悪化した場合に生じるリスク。
- ・ **証券化リスク**：クレディ・アグリコル・CIBが投資主、オリジネーターまたはスポンサーとして機能する証券化取引から生じる信用リスクで、複雑な構造または商品と一体となって生じるような、レピュテーション・リスクを含む。

・金融リスク

- ・ **グローバル金利リスク**：金利ストレスに続く純利鞘における将来の損失に関するリスク。このリスクは、金利マージン、銀行業務純収益および株式資本における金利変動の潜在的な影響を反映している。
- ・ **流動性リスク**：流動性リスクは以下をカバーする。
 - ー 流動性価格リスク：リファイナンス・スプレッドの変動により生じた追加の金融コストのリスク
 - ー 流動可能性リスク：コミットメントを満たすために必要な資金が確保できないリスク
- ・ **有価証券のポートフォリオの価値の変動のリスクまたは発行体リスク**：収益を生み出すためおよび／または流動性準備金を管理するために取得された有価証券における、（株式投資を除いて）銀行勘定で保有され、公正価値で認識される有価証券の価値の低下のリスク。
- ・ **市場リスク**：市場パラメーターの変動、それらのパラメーターのボラティリティおよびそれらパラメーター間の相関から生じる、金融商品の価値の減少リスクをいう。これらのパラメーターには為替レート、金利、有価証券の価格（株式、債券）、商品、デリバティブ商品および不動産を含むその他のあらゆる資産を含む。
- ・ **外国為替リスク（銀行勘定）**：業務上の外国為替リスクが体系的にヘッジされた場合の、構造的な外国為替ポジション（株式投資）から生じるリスク。
- ・ **転換リスク**：当該リスクは、異なる満期の資金を用いて資産を調達する際に存在する。満期の短い資金をより満期の長い資金に転換する従来の事業の結果として、銀行は必然的にそれ自体流動性および金利リスクを含む転換リスクに影響を受ける。転換は、資産が負債よりも満期が長い場合に生じ、逆転換は、より満期の長い資金を通して資産が調達される際に起こる。

・オペレーショナル・リスク

- ・法令遵守違反リスク：法律、規則または職務上もしくは倫理上の規則の法令遵守違反、または、特に監督機関のガイドラインに従った、執行機関からの指示から生じる司法上、行政上または規律上の制裁、財政上の重大な損失または評判に対するダメージによるリスク。このリスクの副分類には、内外の不正リスクおよび違法行為のリスクもまた含まれる。
- ・法的リスク：取引に関して監督対象事業体に起因する可能性のある不正確性、欠陥、不足の結果生じる、取引相手先との訴訟のリスク。したがって、このリスクは次の事項をカバーする。当行が事業を行うあらゆる管轄において当行の事業を取り締まる法令ならびにその行動の合法性および有効性および第三者によるそれらの執行可能性を決定する法令の違反となる法的リスク。不正確性、欠陥または不足の結果として、契約書面が実行された取引に適しておらず、完全かつ明確に意図を反映できないという契約上のリスク。
- ・その他のオペレーショナル・リスク（会計リスクを含む。）：前述のリスクの副分類に加えて、不適切または欠陥のあるプロセス、従業員および内部システムまたは外的事象による損失のリスク；情報システムに対するセキュリティ・リスクおよび物理的なリスクのように、発生可能性は低いが重大な影響を及ぼし得る事象に関するリスクを含むオペレーショナル・リスク。

・その他のリスク

- ・事業リスク：このリスクは2つの特定のリスクをカバーする。
 - － 戦略リスク：戦略的選択による決定ならびに／または当行の競争的ポジショニングに起因する利益または収益の損失または減少に関連するリスク。
 - － システム上のリスク：マクロ経済、政治および規制環境（特に、プルデンシャルおよび税制環境）に関する世界的なリスク。
- ・気候リスク：このリスクは以下をカバーする。
 - － 気象および気候の事象によって直接引き起こされた損害の結果として生じる物理的なリスク（突発的な自然災害等の急性のリスク、気候パターンの長期的な変動に関連する慢性的なリスク。）。
 - － 低炭素事業モデルの実施の効果の結果として生じるエネルギー移行リスク（規制上のリスク、法的リスク、技術的リスク、市場リスクおよびレピュテーション・リスク。）。

第一部 【企業情報】

- (注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」、「€」または「EUR」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合（以下「EU」という。）の加盟国の統一通貨を、「米ドル」または「USD」はアメリカ合衆国の法定通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ＝143.88円の換算率（2023年4月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値）により計算されている。
- (注2) 本書において、別段の記載がある場合または文脈上別段の解釈がなされる場合を除き、「当社」、「当行」、「クレディ・アグリコル・CIB」および「CACIB」は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクを、「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」はクレディ・アグリコル・CIB・エス・エーならびにその支社および子会社を、「クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ」はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその連結子会社を指す。さらに、「クレディ・アグリコル・グループ」は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ、地域銀行および地方金庫ならびにその子会社を指す。「当行グループ」は、ほとんどの場合「クレディ・アグリコル・グループ」を、その他の場合には「クレディ・アグリコル・CIB・グループ」を指す。
- 本書において、「CIB」または「コーポレート・アンド・インベストメント・バンク」は、クレディ・アグリコル・CIBの主要事業部門を指し、主要事業部門にはファイナンス事業ならびにキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業を含む。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入され、または切り捨てられている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

クレディ・アグリコル・CIBは株式会社（*Société Anonyme*）の形態をとるフランスの有限責任会社である。クレディ・アグリコル・CIBの株式は、規制市場に上場されていない。

フランスの株式会社として、クレディ・アグリコル・CIBは主にフランス商法（*Code de Commerce*）第2巻の第L.225-1条以下および第L.22-10-1条以下に従う。クレディ・アグリコルのネットワークと提携し投資サービスを提供するフランスの金融機関（*établissement de credit*）として、クレディ・アグリコル・CIBはフランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）第L.511-1条以下および第L.531-1条以下、第5巻第1章、第3章および第6章、第6巻第1章ならびにその他直接的に適用のあるEUの金融規制および銀行規制に従う。

クレディ・アグリコル・CIBは、2022年12月に更新されたAFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス・コードの勧告も自主的に参照しており、フランス商法第L.22-10-10条に従い、除外された条項を説明しなければならない。

以下は、当社を含む株式会社に適用される商法の主要規定の概略である。

定款は株式会社の準拠する根本規則を定めた文書である。定款には特に株式会社の商号、存続期間、登録事務所の所在地、目的、株式資本の額および株式の譲渡性についての一切の制限を定めることを要する。

株式資本

株式会社の最低株式資本は37,000ユーロで、1株当たりの額面金額について法律上の制約はない。株式には、普通株式と優先株式のような異なる種類を設けることができる。優先株式とは、議決権の有無にかかわらず、優先的配当または清算に関する権利等、普通株式に対する優先的な権利を持つすべての株式をいう。経済的権利によって表章される投資証券（*certificats d'investissement*）は発行されないこととなった

が、既に発行された投資証券はなお有効である。1983年1月3日以降の法律の条項に従い、投資証券の保有者は優先的新株引受権を有するが、その対象は議決権のない優先株式に限られる。経済的権利は、議決権のない優先株式または投資証券により表章され、配当、準備金の分配および清算後の残余財産の分配を受ける権利が含まれ、投資証券の保有者は、場合に応じて普通株式または優先株式の株主と同じ情報を受ける権利を有する。議決権は議決権証券 (*certificats de droit de vote*) により表章され、株主総会に出席し議決権を行使する権利の他、普通株式または優先株式に付与された経済的権利以外のすべての権利が含まれる。なお、フランス法上、議決権のない優先株式および発行済の投資証券に関して、株式会社の株式資本全体に占める割合は50%（上場企業の場合は25%）を超えることができない。

従来の意味における無記名式株式の制度、すなわち会社とその無記名式株式の株券を発行し、かかる株券の所有者は株券を引渡すことにより第三者に当該株式を譲渡することができ、またかかる株券を発行会社に呈示することにより株券に表章された権利を会社に対して行使することができるという制度は、フランスではもはや存在しない。記名式であれ無記名式であれ株式の所有は、もはや株券によってではなく、会社の株主名簿への登録（記名式株式 (*titres en nominatif pur*) の場合）によってまたは承認仲介機関の実質株主の個々の口座への記帳（無記名式株式 (*titres au porteur*) もしくは管理登録株式 (*titres en nominatif administré*) の場合）によって表章される。所有権またはその譲渡は、会社（記名式株式の場合）または承認仲介機関（管理登録株式および無記名式株式の場合）が発行する証明書により証明される。もっとも、もっぱらフランス国外で流通することが予定されている株式は、一定の場合には、ユーロクリア・フランスが発行する株券により表章され得る。

株式を譲渡するためには、株主は場合に応じて会社または承認仲介機関に譲渡指図 (*ordre de mouvement*) を出せばよく、株式譲渡証書を作成する必要はない。既存株主間の株式の譲渡に制限を加えることはできない。また承認（通常は取締役会 (*Conseil d'administration*) の承認）を要する旨の定款上の規定がなければ、株式は自由に第三者に譲渡することができる。議決権証券（発行済投資証券がある場合）は記名式しか認められない。

株式会社は、フランス商法第L.225-206条以降に記載される株主による事前の授権を条件として、自己株式を取得することができる。フランス商法は次のような株式の会社間の相互保有を禁止している。すなわち、もしある会社が他の会社を10%以上直接所有している場合、当該他の会社は前者の会社の株式を所有することができず、規則化を要件とする。さらに、会社が直接的にもしくはその子会社またはその支配する会社を通じて間接的に自己株式の一部を支配している場合、それらの株式については当該会社の株主総会において議決権行使は認められない。

株主の責任は所有株式の額面金額を限度とする。

資本出資形態

株式は金銭または現物出資により発行され得る。株式会社の当初資本のため発行される株式が金銭により払い込まれる場合、最低払込額は発行株式の額面金額の50%で、残りの50%は取締役会の払込要求により最長5年以内に払い込まなければならない。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

株式が現物出資（有形または無形資産）を対価として発行される場合は、株主が満場一致の投票で選任するまたは株主が満場一致の投票で選任しないときには商事裁判所の選任する独立鑑定人 (*commissaire aux apports*) が、現物出資の額について意見を出さねばならず、かつ当該現物出資を対価として発行された株式の全額が発行時に払い込まれることを要する。株主は独立鑑定人の意見には拘束されない。

株主によって適法に承認された貸借対照表が2つ確立されていない株式会社による社債の発行は、フランス商法第L.228-39条に規定される条件に従い、先に資産および負債の検証が行われなければならない。

株式の発行は、その会社の資本金が全額払い込まれるまでは許されない（ただし、とりわけフランス労働法第L.3332-18条に従い当該資本金の未払額が従業員に留保しているものである場合、また会社の発展に伴う利益を従業員にも享受させるという観点から従業員に対する社債の割当てを視野に入れている場合に限り例外とする。）。

増資および減資

会社の資本金は、金銭もしくは現物出資により、または留保利益の資本組入れにより、臨時株主総会の決議をもって増加することができる。臨時株主総会はまた、一定の期間と金額の範囲内で取締役会に対し資本金を増加することを授權できる。増資は新株式の発行または発行済株式の額面金額の引上げにより行われる。株主はその資本出資を増加させる義務を負うものではない。発行株式の額面金額の当初25%の払込およびその後の残額75%の払込を現金での増資に適用することができる。株式が額面金額を超えた価格で発行されるときは、かかるプレミアムは発行時に全額払い込まれることを要する。

減資のためには、株式を消却するかまたは額面金額を引下げること決議する臨時株主総会を開催することを要する。

増資または減資はフランス商事裁判所書記官に届出を要し、またフランス法定支援で公告しなければならない。

経営および業務

フランス会社法は会社の株主に2種類の経営制度について選択権を認めている。すなわち、（i）3分の1が取締役会（*société anonyme à conseil d'administration*）と最高経営責任者（*Directeur Général*）で構成されるソシエテ・アノニム・ア・コンセイユ・ダドミニストラシオン（*société anonyme à conseil d'administration*）の制度、または（ii）3分の2が業務執行体（*directoire*）と監事会（*conseil de surveillance*）で構成されるソシエテ・アノニム・ア・ディレクトワール・エ・コンセイユ・ドウ・シュルベイランス（*société anonyme à directoire et conseil de surveillance*）の制度である。クレディ・アグリコル・CIBは、取締役会と最高経営責任者による株式会社であり、この単一の経営形態については以下に詳述される。

取締役会および最高経営責任者

取締役会は3名以上18名以内の取締役からなる。従業員によって選任された取締役は、取締役の最低および最高人数の算定には含まれない。

吸収または新設合併の場合、取締役の数を暫定的に最高24名まで増加することができる。取締役はフランス人もしくは外国人または法人でもよいが、法人の場合はその常任代表者として自然人を指定しなければならない。

フランス商法において規定される通り、各取締役は、会社の株式を一定数保有しなければならない旨を定款に定めることができるが、これは従業員によって選任された取締役には適用されない。

取締役が少なくとも1株保有する旨をクレディ・アグリコル・CIBの定款に定めない。

取締役は最長任期6年で株主総会において選任されるが、（定款または適用ある法律に定められた年齢制限の範囲内で）何度でも再任されることができる。株主総会は、随時、何らかの理由により取締役会の構成員の解任を決定することができる。

クレディ・アグリコル・CIBの定款において、定時株主総会にて選任された取締役の任期は3年間であることが規定されている。

フランス商法において規定される通り、取締役会は、女性と男性とをバランス良く代表することを求めて構成される。連続した3事業年度目において平均の常勤従業員数が250名以上であり、純売上高または貸借対照表の合計額が50百万ユーロに達する企業において、各性別の構成員の割合は、選任について審議しなければならない次回の定時株主総会の閉会時点で、40%を下回ることはできない。

取締役会は会社の活動の方向性を決定し、特にその活動に関する社会および環境問題を考慮し、会社の企業利益（フランス語では「*intérêt social*」）に従ってそれが実行されることを確実にする（詳細については、フランス商法第L.225-35条を参照。）。取締役会はまた、定款に提示されている場合、フランス民法第1835条に基づき定義される会社の存在理由（*raison d'être*）も考慮する。かかる存在理由はクレディ・アグリコル・CIBの定款には記載されていない。取締役会は、株主総会に明示的に与えられた権限に従い、また会社の目的の範囲内で会社の適切な運営に関するすべての問題を取り扱い、会社に関する事項を協議によって決定する。取締役会はその任務の遂行に必要なすべての書類および情報を与えられる。

各年、取締役会は、当該事業年度中の会社の状況および事業に関する経営報告書（*rapport de gestion*）ならびにコーポレート・ガバナンスに関する報告書（*rapport sur le gouvernement d'entreprise*）を定時年次株主総会に提出しなければならない。

取締役会の決議は出席取締役または委任状により代理された取締役の多数決により決せられる。可否同数の場合は定款に別段の定めがない限り取締役会会長（*Président du Conseil d'administration*）が決定権を有する。

取締役会会長は取締役会から同取締役会によって選任される。取締役会会長は取締役会の業務を整理および監督し、株主総会にこれを報告する。取締役会会長は会社の企業組織が正常に機能していることを確認し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できることを確認する。

取締役会は、会社の経営管理を組織化する方法を決定する。会社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する者のいずれかが、担当するものとする。これは、取締役会会長および最高経営責任者の役職の分離がフランス銀行規則により要求されていることを示している。

最高経営責任者は、すべての状況において会社を代表して行為する幅広い権限を与えられる。最高経営責任者は、会社の目的の範囲内で、また法が明示的に株主総会または取締役会に与えた権限に従ってその権限を行使する。

最高経営責任者は、第三者との関係で会社を代表する。会社は、第三者が当該行為が会社の目的の範囲外であることを知っていたこと、または定款の公表だけではかかる証明をするのに十分でないと思われる場合は知っていたはずであることを証明できない限り、会社の目的の範囲外の最高経営責任者の行為によっても拘束される。

定款または取締役会は最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者に対しては効力をもたない。

取締役会は、最高経営責任者の提案により、最高経営責任者代理（*Directeur Général Délégué*）の肩書で最高経営責任者を補佐する責任を負う者を5名まで選任することができる。この目的のために、取締役会は、フランス商法第L.225-53条に従って選考プロセスを決定するが、これは、選考プロセスが終了するまで候補者の中に少なくとも各性別1名は存在することを保証する。かかる選任の提案は、女性と男性のバランスの取れた代表を模索するよう努めている。

取締役会は、最高経営責任者の承認を得て、最高経営責任者代理に与えられる権限の範囲および期間を決定する。ただし、第三者との関係においては、最高経営責任者と同一の権限を有する。

取締役会の構成員への報酬

取締役会の構成員に対する報酬は、定時株主総会において年額で決定される。その取締役間での配分は取締役会により決定される。(フランス商法第L.225-45条)。

株式に付与された権利

(a) 株主総会

株主（議決権証券が発行されているときはその保有者を含む。）は総会を通じて会社に対する支配権を行使する。株主総会には定時および臨時の2種類がある。

定時株主総会：定時株主総会は、年次財務書類および適用のある場合には過去の事業年度に関する連結財務書類につき投票するために少なくとも年に1度開かれる。かかる総会は、事業年度末から6ヶ月以内（金融機関については5ヶ月以内）に開かれるものとする。

その他定款変更を除き、必要とされる場合は、定時株主総会を開くことができる。定時株主総会の第1回招集の場合の定足数は少なくとも議決権株式の5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。第2回招集については定足数の要件はない。承認のためには過半数の賛成投票を要する。

上場会社の会社役員の報酬に関する2019年11月27日付フランス指令第2019-1234号以降、株式（対有価証券）に関して規制市場における売買が認められている会社は、定時株主総会による拘束力のある承認を得るために、会社役員に関する報酬（固定、変動および例外的要素）を管理する方針を毎年提出しなければならない。この方針は報告書において詳細に報告されている。前述の変動報酬および例外的要素の支払は、特に、前事業年度分として付与された報酬に関する定時株主総会の承認に条件付けられる。

臨時株主総会は、特に、会社の定款を変更する決定につき投票を行うために開かれる。決議は出席または代理出席する株主の投票総数の3分の2の過半数により可決される。

臨時株主総会の委任により、取締役会は、定款を法律上および規制上の規定と一致させる目的で定款を変更することができ、かかる変更は、次の臨時株主総会による承認の対象となる。

留保利益、準備金または株式発行プレミアムの資本組入れは、定時株主総会に適用される定足数および多数決要件に従い臨時株主総会で承認され得る。臨時株主総会の他の決議については、定足数は第1回招集で少なくとも議決権株式の4分の1または第2回招集で5分の1を有する株主が出席または代理出席することにより満たされる。承認のためには3分の2の賛成投票を要する。定款により数種の株式が定められている場合は、全株主に適法に通知された臨時株主総会の承認がなければ数種の株式の権利内容に変更を加えることができない。さらに関係する種類の株式の株主の臨時総会により当該決議が承認されなければならない。

会社は、適用ある法律に従って、株主総会に先立って、株主に特定の情報（財務書類、法定監査人報告書、決議案等）を提供しなければならない。

(b) 議決権

議決権行使に関する契約は法的に強制できない。一般に1株当たりの議決権の数は、保有する株式資本の割合に比例するが、これは定款の特定の規定により変更することができる。企業の成長と変革に関するフランス法第2019-486号は、規制市場での株式の取引が認められていない株式会社に対して、一定の条件下で、2倍または何倍かの議決権を有する優先株式を発行することを許可している。特に、かかる発行は、同一の株主が最低2年間全額払込済の記名式株式を所有する場合に限られるものではない。

株主1名当たりの議決権の数を制限することは可能であるが、かかる制限は同一の種類全株式に適用されなければならない。

(c) 配当および準備金

フランス商法に基づき、配当および利益処分は株主により承認されなければならない。定款に記載がなければ配当金の支払について制限はないことになるが、配当は利益を上回ることとはできない。さらに、各年、純利益の最低5%は法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで同準備金に組入れることを要す

る。定款により第1順位配当を設けることができる。法定監査人が意見を述べた最終または中間貸借対照表により利益が減価償却、準備金および必要な場合は繰越損失による調整後の中間配当の額以上であることが示される場合には、会社は中間配当を支払うこともできる。取締役会（または業務執行体）が、中間配当の支払、その金額および支払日について決定する。

(d) 法定監査人

会社の財務書類は、フランス商法およびEU規則が要求する場合に、非常に広い調査権限を有する1名または複数名の法定監査人により監査される。かかる法定監査人は定時株主総会において株主より選任され、任期は6事業年度、または特定の条件が満たされる場合には3事業年度とする。フランス商法および2014年4月16日のEU規則第537/2014号において規定される通り、とりわけフランスの「金融機関」および有価証券が規制市場において取引されている事業体を含む「公益事業体」は、同一の監査人の再任の規制の対象となる（監査人を無期限に再任することはできない。）。クレディ・アグリコル・CIBがその分類に属する「公益事業体」は、法定監査人を6年間強制的に任命しなければならない。法定監査人は当該会社と共通の利益を有してはならない。

コーポレート・ガバナンスに関する事案については、法定監査人は、特に、取締役会が発行したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（フランス語では「*rapport sur le gouvernement d'entreprise*」）についての報告を行う。

(e) 清算

会社の清算の場合は、全負債および清算費用支払後の残余金は株主（議決権証券保有者を除く。）および投資証券保有者の間でそれぞれの持分に依拠して分配される。

企業の社会的責任

法的水準および基準に該当するフランス企業は、その企業活動の社会的および環境的結果を考慮に入れる方法の詳細（非財務実績に関する書類（*déclaration de performance extra-financière*））をその経営報告書に含めることを要求される。かかる書類には、その証券が規制市場において承認されている企業については、収賄との戦いおよび人権侵害を阻止するために取られる処置に関する情報が含まれるものとする。

その親会社であるクレディ・アグリコル・エス・エー.が非財務実績に関する連結書類を開示しているため、連結財務書類の範囲において、クレディ・アグリコル・CIBはかかる書類を作成する義務を免除されている。

透明性／企業に関する開示

フランスにおいて法人格を有するまたは登録されている特定の基準を満たす企業は、当該企業がリスクを適切に認識し、人権および基本的自由の重大な侵害、リスクならびに健康および安全ならびに環境への危害を阻止するために取る合理的措置を含む警戒計画（*plan de vigilance*）を設けることを義務付けられている。その効果的な実施に関する報告書は公開されており、フランス商法第L.225-100-I条第2項に記載されている経営報告書に含まれる。

留意法のかかる義務に関する規定に従い、基準に該当する企業は、親会社がその活動ならびに子会社および統制するその他の会社の活動について監査業務計画を設定している場合には、警戒計画を設置する義務を免除される。クレディ・アグリコル・エス・エー.がグループ単位でかかる計画を設置したため、クレディ・アグリコル・CIBは自身の計画を設定する義務を免除されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の株式資本

以下の記載は、当社の定款および適用あるフランス法の一定の条項に関する要約された情報である。かかる当社の要約された情報に関する記載は完全なものでなく、そのすべてにつき当社の定款を参照することが必要である。定款は2019年5月に最終更新され、2019年5月7日の株主総会でその後承認された。

株式（第6条）

クレディ・アグリコル・CIBの株式資本の額は7,851,636,342ユーロとし、1株当たり額面金額27ユーロの全額払込済株式290,801,346株からなる。

（第6条、第7条および第8条）

全額払込済株式は、発行会社の純粋指定口座に登録されなくてはならない。

当社株式は、適用ある現行のフランスの法律および規則により定められている条件に基づいて株主口座に登録され、口座振替によって譲渡される。

配偶者、直系尊属および直系卑属の利益のための株式の譲渡は制限されない。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその支配下にある会社の利益のための譲渡についても、フランス商法第L.233-3条第1項および第2項に基づき、同様である。

以上の場合を除き、いかなる私人または法人も、定款の規定に基づき取締役会会長により事前に承認されていない場合、当社の株主またはいかなる形態であれ当社株式から派生するいかなる株式もしくは権利から生じる権利の保有者になることはできない。

各当社株式保有者は、当該保有株式の表章する株式資本の割合に応じて、当社の資産および残余財産の一部の所有権を有する。

経営

(a) 取締役会（第9条から第13条まで）

当社は下記の6名以上20名以下の者により構成された取締役会によって管理される。

(i) 定時株主総会で選任された取締役

6名以上の取締役が選任される。従業員によって選任された取締役は、取締役の法定の最低および最高人数には含まれない。

かかる取締役の任期は3年とする。

後任となる取締役が選任された場合、適用ある現行のフランスの法律および規則に従って、新たな取締役の任期は前任の取締役の残りの任期に制限される。

取締役の任期は、前事業年度の財務書類の審議のために招集され、当該取締役の任期が満了する年に開催される定時株主総会終了時に満了する。

取締役は、フランス法の規定および定款、特に年齢についての規定を条件として、再選される資格を有する。

(ii) 従業員により選任された取締役

当該取締役の条件および関連する選任方法は、フランス商法第L.225-27条から第L.225-34条の条文および当社の定款の条項に規定されている。

かかる取締役は2名であり、そのうち1名は管理職員を代表し、1名は非管理職員を代表するものとする。

かかる取締役の任期は3年とする。

選挙に関しては、フランス商法の規定に従い、また当該規定がない場合には業務執行陣により準備されるものとする。業務執行陣は、第2回目の選挙が退任する取締役の任期満了日の遅くとも15日前までに

行えるように、選挙の日程表および条件を当社内の全国労働組合代表者と協議の上、作成するものとする。

各候補者に関しては、各選挙人団の2回の選挙後、多数決方式により選出する。

第1回目の選挙の期間中に提出された各志願書に関しては、候補者の氏名および代理人の氏名（もしあれば）の両方を明らかにしなければならない。

志願書は、第2回目の選挙の期間中、変更できない。

候補者は、かかる候補者が立候補する選挙人団の一員でなければならない。

当社内の労働組合の代表者により提出された志願書以外の志願書は、候補者が立候補する選挙人団の一員である選挙人のうち100名の氏名および署名が記された書類と共に提出されなければならない。

以下の者もまた、顧問の立場で取締役会に参加する。

- ・ 適用ある場合、下記第17条に従って選任される1名以上の諮問委員（取締役会の非議決権構成員）
- ・ 経済および社会委員会に選任されるかかる委員会の構成員1名

(b) 会長および最高経営責任者（第14条から第16条まで）

会長は取締役会の業務を整理および管理し、株主総会にこれを報告する。また、会長は、経営機関の円滑な運営を監督し、特に取締役がそれぞれの任務を遂行できる立場にあることを確認する。

取締役会会長の報酬は、取締役会により自由に決定される。

取締役会は、当社の経営管理を組織化する方法を決定する。当社の経営管理は、取締役会会長が、または取締役会に選任された最高経営責任者の肩書を有する他の者が、自らの責任で担当するものとする。

株主および第三者は、現行の規定に従い、かかる選択について報告される。

取締役会は、かかる選択が一定の有効期間を有することを決定する権利を有する。

最高経営責任者は、あらゆる場合にクレディ・アグリコル・CIBの名で行為する、最も広範な権限を与えられるものとする。最高経営責任者は、かかる権限を当社の目的の範囲内において、また、フランス法により株主総会および取締役会に明確に付与された権限に従い、行使するものとする。

最高経営責任者は、第三者との取引においてクレディ・アグリコル・CIBを代表するものとする。当社は、第三者が、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲を外れたものであることを承知していたか、または状況により知り得たことを当社が証明できない限り、最高経営責任者の行動が当社の目的の範囲外であっても、かかる行動によって拘束される。当社の定款が公表されていることのみでは、かかる証明とはならない。

取締役会は、最高経営責任者の権限を制限することができるが、この制限は第三者の請求に対しては効力を有しない。

最高経営責任者は、その権限の一部を、適切であると判断する人数の者に、復代理人選択権の有無にかかわらず、一時的または永久に、委任することができる。

最高経営責任者は、取締役会によりいつでも解任され得る。正当な理由なく解任された場合には、当該最高経営責任者に対し損害賠償が行われる可能性がある。

最高経営責任者が取締役である場合、最高経営責任者としての任期は取締役としての任期を超えてはならない。

最高経営責任者の提案により、取締役会は、フランス法による制限の範囲内で、最高経営責任者を補佐する者として1名以上の最高経営責任者代理を選任することができる。

最高経営責任者の同意の下、取締役会は最高経営責任者代理に付与された権限の範囲および存続期間を決定する。

(c) Censeurs、無議決権取締役／取締役会の諮問委員（第17条）

会長の提案により、取締役会は1名以上の無議決権取締役（*censeurs*）を選任することができる。

会議通知は無議決権取締役に対し行われるものとし、無議決権取締役は顧問の立場で取締役会に参加する。

かかる諮問委員の任期は3年とし、さらなる期間につき、再任されることができる。また、類似の条件下で、諮問委員はいつでも解任され得る。

諮問委員の報酬は取締役会が決定する。

株主総会（第19条から第23条まで）

株主総会は、すべての当社株主により構成される。

株主総会は、フランス商法に規定された条件に従って招集され、開催される。

かかる株主総会は、本社または会議通知において指定された他のあらゆる場所において開催される。

株主総会の議長は、取締役会会長が務めるものとし、取締役会会長が欠席の場合は、その目的のために株主総会において選任された取締役が務めるものとする。

身分確認が行われた後、当社株主はすべて、本人投票または投票様式の返送もしくは代理人の選任により株主総会に参加することができる。

株式の所有は、期日内に、現行の法令に従い、当社株主名簿へ株主名を記帳することによって表章される。

取締役会は、ビデオ会議設備またはその他遠隔通信手段を利用し、その出席を十分に特定することのできる手段により総会に参加した株主については、定足数および過半数の計算の目的において、本人が出席しているものとみなす旨を決定することができる。ただし、かかる設備の種類および状況は現行法規に従うものとする。

年次財務書類（第24条から第26条まで）

事業年度は、1月1日に開始し、12月31日に終了する。

純利益は、当該年度の収益から費用、減価償却費、償却費および減損を控除したものである。

分配可能収益は、繰越損失控除後の当該年度の利益、フランス法に従い準備金とされる金額の合計および繰越利益により構成される。

株主総会は、任意準備金、普通準備金もしくは特別準備金に割り当てるため、または繰越しのためにすべての分配可能収益を留保することができる。

また、株主総会は、任意に準備金を取り崩して分配することを決定することができる。

ただし、減資の場合を除いて、自己資本が、資本金にフランス法または当社の定款によって分配が認められていない準備金額を加えた額と同額かまたはこれを下回る場合、当社株主への利益分配は行われないものとする。

フランス商法第L.232-18条の規定に従って、株主総会は、株主に対し、配当または中間配当の全部もしくは一部を、当社の新規株式により分配されるための選択権を提案することができる。

清算（第27条）

仮にクレディ・アグリコル・CIBが解散する場合、株主総会は、清算方法を決定し、かかる総会が決定する権限を有する清算人を1名以上選任する。

2 【外国為替管理制度】

(1) 株式の所有

本書の日付現在、フランス通貨金融法典第L.151-1条に従い、フランスおよび外国との間の外国為替取引は原則として自由である。しかしながら、フランスの政府機関は、フランス通貨金融法典第L.151-2条に従

い、国益の防衛を確保するため、また、経済大臣の報告を受けて制定された命令により、特に通知および事前の許可を与え、またはフランスにおける対内投資の設立および清算を管理する。

フランス通貨金融法典第L.151-3条に従い、フランス通貨金融法典第R.151-1条以下に規定された慎重を要する一部の業界および戦略分野におけるフランスの活動の支配的持分（以下に詳述する。）を取得する際、事前の許可を得る必要がある。

当社に対する対内投資は、かかる事前の許可を得る必要はない。

フランス通貨金融法典第L.151-2条以下に規定される承認制度の実行ならびに慎重を要する業界および戦略分野への対内投資に係る申請の目的において、「投資」という用語は、フランス通貨金融法典第R.151-1条および第R.151-2条によれば、次の3つの種類の投資を指す。

- (a) (i) 外国籍の自然人、(ii) フランス一般租税法典第48条の意味におけるフランス籍の非居住者である自然人、(iii) 外国の法律に基づき設立された法人または(iv) フランス法に基づき設立され、(i)、(ii) もしくは(iii) に記載する1もしくは複数の者もしくは法人により支配される法人および(iii) もしくは(iv) に記載する法人を支配する自然人もしくは法人（以下「外国人」という。）による、フランス法に基づき設立された企業における（フランス商法第L.233-3条の意味における）支配的持分の買収
- (b) フランス法に基づき設立された企業に係る（部分的または全体的な）「事業活動の拠店」の外国人による買収
- (c) 外国人が直接または間接に、単独でまたは共同してフランス法に基づき設立された法人の議決権の保有を25%超に増加させること。ただし、かかる投資が、(i) フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合加盟国もしくは欧州経済地域加盟国の国籍を有するもしくはそれらに居住する自然人によって、または(ii) フランスと不正行為および脱税に対抗するための「管理支援協定」を締結している欧州連合加盟国もしくは欧州経済地域加盟国に設立されたもしくはその国籍を有し居住する自然人もしくは法人に支配される法人によって行われる場合は、この限りでない。新型コロナウイルス感染症の大流行に関連して、フランス経済・財務大臣は、認可を必要とする機密性の高い企業の議決権基準値を一時的に引き下げることを発表した。
- ・ したがって、2020年7月22日付指令第2020-892号 (*Décret relative à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*)、2020年12月28日付指令第2020-1729号 (*Décret modifiant le décret n° 2020-892 du 22 juillet 2020 relatif à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*)、2021年12月22日付指令第2021-1758号 (*Décret prorogeant l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*) および2022年12月23日付指令第2022-1622号 (*Décret n° 2022-1622 du 23 décembre 2022 relatif à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*) は、2023年12月31日まで、上場企業のみ、かかる基準値を25%から10%に引き下げている。欧州連合または欧州経済地域の加盟国の国民である自然人およびかかる国の下ですべての支配体系が確立されている法人は、10%以上の議決権の取得について許可を求める必要はない（ただし、支配持分または「活動部門」の全部もしくは一部を取得しようとする場合は、引き続き許可を求める必要がある。）。

- ・ これに関連して、10%の基準値を超過した投資家は財務省総局に通知しなければならないという特別な手続きが実施されている。同じく、2021年9月10日付指令 (*Arrêté du 10 septembre 2021 relatif aux investissements étrangers en France*) により補完される2020年7月22日付指令 (*Arrêté relatif à l'abaissement temporaire du seuil de contrôle des investissements étrangers dans les sociétés françaises dont les actions sont admises aux négociations sur un marché réglementé*) には、かかる通知により提供されるべき情報が記載されている。続いて、経済・財務大臣には、当該取引がさらなる検討の対象となるか否かを決定するために、かかる通知を受領後10日間が与えられ、詳細な承認手続きが実施される。承認が下りない場合、当該通知から6ヶ月以内に投資が行われれば、投資家は投資を実行する権限を有するとみなされる。経済・財務大臣が正式な承認手続きの実施を決定する場合、かかる機密性の高いフランス企業の10%超の議決権を当該外国投資家が保有することを許可しないとの決定を行う可能性がある。

すなわち、フランス通貨金融法典第R.151-1条以下に従い、フランス通貨金融法典第R.151-3条（2019年12月31日付指令第2019-1590号）に定める一覧表に記載の特定地域における上記（a）、（b）および（c）に記載の法人による（上記（a）、（b）および新型コロナウイルス感染症の大流行の結果として実施された個別の手続きに関しては（c）の意味における）投資については経済大臣による事前の許可が必要である。新型コロナウイルス感染症の大流行に関連して、エネルギーの自立を目指す意図から、フランス経済大臣は、特定のスクリーニングの対象となる可能性が高い重要技術のリストにバイオテクノロジーおよび再生可能エネルギーの生産に関する技術を含める2020年4月27日付指令 (*Arrêté relatif aux investissements étrangers en France*) および2021年9月10日付指令 (*Arrêté du 10 septembre 2021 relatif aux investissements étrangers en France*) にそれぞれ署名した。

フランス通貨金融法典第R.151-4条に従い、（対象会社の合意により）外国投資家または対象会社は、この事前許可制度の範囲に該当するか否かについて経済大臣のコンフォート・レターをかかる投資の前に請求できる。

(2) 外国為替管理

現行のフランスの為替管理規則の下では、当社が非居住者に対して送金できる現金支払額に関する制限はない。

現行の規則（フランス通貨金融法典第L.152-1条を含む。）に従い、自然人によるフランスから他のEU加盟国へまたは他のEU加盟国からフランスへの金銭の支払または有価証券の譲渡（フランス通貨金融法典第L.518-1条に記載の公認金融機関、電子マネー取扱機関、または決済機関、組織もしくはサービスが取り扱ったものを除く。）については、当該命令に定める条件に基づきフランス当局に対して届出を行わなければならない。ただし、送金される金額が10,000ユーロより低い場合を除く。提供された情報が不正確または不完全な場合、かかる届出義務を満たしているとみなされない。50,000ユーロを超える金額の送金に関する届出で資金出所を証明する文書が付されない場合は、届出がなされたとみなされないものとする。

2005年10月26日付EU規則第1889/2005号は、欧州連合に出入りし、かつ10,000ユーロ相当額以上の現金を携帯している自然人が当該EU加盟国の監督当局にその合計金額を申告することを定めている。

3 【課税上の取扱い】

(1) フランスの租税制度

以下は、日本における課税ならびに1995年3月3日付の「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国政府とフランス共和国政府との間の条約」（以下「租税条約」という。）および2007年1月11日付の議定書（2019年1月1日から両国において効力を生じたOECD多国間協定（MLI）による修正

を含む。)の目的上の日本国居住者、租税条約の利益を享受する権利を有する者、および本社債のために日本国外の恒久的施設または固定的拠点から行為していない者がクレディ・アグリコル・CIBにより発行されている社債(以下「本社債」という。)を取得、保有および処分した場合の重要なフランス税効果の概要である。

以下の説明は、一般的な概要である。この説明は、特定の状況にある本社債の所持人に関連する可能性のあるフランス税法および租税条約についてのすべての記載をしたものではない。

1) 本社債の利息に係る課税

フランスの2009年第3回改正財政法(*loi de finances rectificative pour 2009 n°3*) (2009年12月30日付第2009-1674号) (以下「改正財政法」という。)の導入により、本社債に関して当社が行う利息およびその他の収益の支払は、当該支払が、一般租税法典(*Code général des impôts*) 第238-0 A条の意義の範囲内におけるフランス国外の協力的でない国家または地域(*Etat ou territoire non coopératif*) (以下「非協力国」という。)においてなされる場合以外は、一般租税法典第125AIII条に規定された源泉課税の対象にはならない。当該本社債に基づく当該支払が非協力国においてなされた場合は、一般租税法典第125AIII条に基づき75%の源泉課税が適用される(ただし、一定の例外および適用ある二重課税条約のより有利な規定に服する。)

さらに、2011年1月1日以降に始まる事業年度より、本社債に係る利息およびその他の収益は、それが非協力国において居住するもしくは設立された者に対して支払われもしくは発生した場合、または当該非協力国において支払われた場合は、当社の課税所得から控除することはできない。

以上にかかわらず、改正財政法は、一般租税法典第125AIII条に規定の75%の源泉課税および非課税所得控除のいずれも、本社債の発行の主たる目的および趣旨が非協力国における利息またはその他の収益の支払を許容するものでないことを当社が証明することができる場合は、特定の本社債の発行に関して適用されない旨規定している(以下「本免除」という。)。2014年2月11日付のフランスの課税行政指針の第BOI-INT-DG-20-50-20140211号(以下「本指針」という。)に従って、以下のいずれかに該当する場合は、当社が本社債の発行の目的および趣旨を証明することなしに、当該社債の発行には本免除が適用される。

- (i) 社債がフランス通貨金融法典第L.411-1条の意義の範囲内における公募により、または非協力国以外の国家における類似の募集に従って募集される場合。ここでいう「類似の募集」とは、外国証券市場当局による、または外国証券市場当局への募集書類の届出または提出を必要とする募集を意味する。
- (ii) 社債が規制市場またはフランスもしくは外国の多国間証券取引システムでの取引を承認されている場合。ただし、当該市場またはシステムは非協力国には所在せず、また当該市場の運営は市場運営者もしくは投資サービス提供者またはその他類似の外国事業体により行われているものとする。さらに、当該市場運営者、投資サービス提供者または事業体は非協力国には所在しないものとする。
- (iii) 社債が、発行時に、フランス通貨金融法典第L.561-2条の意義の範囲内における振替決済制度もしくは証券決済・引渡・支払制度の運営者の決済業務または1もしくは複数の類似の外国の振替機関もしくは運営者の決済業務に承認されている場合。ただし、当該振替機関または運営者は非協力国には所在しないものとする。

本社債は、日本の金融商品取引法に基づき、日本の証券市場当局である日本国金融庁関東財務局長に対し届出を必要とする日本における公募により売り出される。したがって、とりわけこの公募により、本社債には本指針に従って本免除が適用され、本社債に関して当社が行う利息またはその他の収益の支払は、一般租税法典第125AIII条に規定の源泉課税の対象にはならない。さらに、当該支払が非協力国に所在の金融機関に開設された口座へ行われた場合または非協力国に設立されたもしくは居住する者に対して当該支払が生じ

もしくは行われた場合は、当該支払は一般租税法典第238A条に規定の非課税所得控除および同法典第119の2の2条に基づく源泉課税のいずれの対象にもならない。

2) 譲渡所得税

租税条約に従い、本社債の所持人が保有する本社債の売却または処分から得る利益は、フランスの租税上課税対象とならない。

3) フランス遺産税および贈与税

フランスと日本が遺産税および贈与税に関する条約を締結していないため、贈与または本社債の所持人の死亡による本社債の承継は、フランス国内法に従い、フランスの贈与または相続税に服することがある。本社債の所持人は、本社債の保有につき遺産税および贈与税が課税されるか否かについて自身の税務顧問に相談することを勧める。

4) 本社債の譲渡に係る印紙税

フランスにおいて設立された会社によって発行された本社債の譲渡は、かかる譲渡に関する契約が締結され、フランスの税務当局に自発的に提出された場合にのみ、125ユーロの固定税に服する。

5) 強制開示規制（DAC6指令）

欧州連合理事会は、2018年5月25日に仲介業者に対して強制開示規制を導入するEU理事会指令第2018/822号（以下「DAC6指令」という。）を採用した。加盟国における指令の国内法化に応じて、本社債は、DAC6指令により定められる一定の基準（「ホールマーク」）に基づき「報告対象の取決め」とみなされ、税務当局への開示対象となる可能性がある。

(2) 日本の租税制度

日本国の居住者および内国法人が支払を受ける本社債の利息ならびに日本国の居住者および内国法人に帰属する本社債の譲渡益および償還差益は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより一般的に課税対象となる。

日本国の居住者は、本社債の利息、譲渡損益および償還差損益について、一定の条件で、他の社債や上場株式等の譲渡所得、利子所得および配当所得と損益通算および繰越控除を行うことができる。

本社債の利息、譲渡益および償還差益で、日本国内に恒久的施設を有しない日本国の非居住者および外国法人に帰属するものには、日本国の租税は課されない。

4 【法律意見】

当社内のフランスにおけるジェネラル・カウンセルであるブルーノ・フォンテーヌより、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当社は、有価証券報告書に記載される事業を遂行し、ならびに財産を保有しおよび運用する完全な権限を有する、フランスの法律に基づき適式に設立され、有効に存在する会社である。
- (ii) 当社を代理して行われる関東財務局長に対する有価証券報告書およびその訂正報告書の提出は、当社の権限の範囲内である。
- (iii) 当職の知る限りにおいて、有価証券報告書に記載されるフランスの法律に関する事項に関する記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

区分	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
年度末資本金（ユーロ）	7,851,636,342	7,851,636,342	7,851,636,342	7,851,636,342	7,851,636,342
発行済株式総数	290,801,346	290,801,346	290,801,346	290,801,346	290,801,346
クレディ・アグリコル・CIBが保有する株式数	-	-	-	-	-
自己株式を除く発行済株式数	-	-	-	-	-
実現取引合計の業績（百万ユーロ）					
総収益（税金を除く。）	16,096	8,878	9,435	12,554	11,138
税金、減価償却費および引当金控除前利益	2,066	1,594	1,339	1,895	1,004
法人所得税	(350)	(132)	(78)	(433)	(415)
税金、減価償却費および引当金控除後利益	1,576	1,359	1,155	1,329	1,272
配当支払額	344	553	1,023	445	489
1株当たり利益（ユーロ）					
税金、減価償却費および引当金控除前利益	(注5)5.77	(注4)4.49	(注3)4.03	(注2)5.66	(注1)2.72
税金、減価償却費および引当金控除後利益	(注5)5.42	(注4)4.67	(注3)3.97	(注2)4.57	(注1)4.37
1株当たり配当金	1.18	1.90	3.52	1.53	1.68
人件費					
従業員数	(注6)8,186	(注6)7,786	(注6)7,555	(注6)7,410	(注6)7,371
事業年度内に支払われた賃金および給与（百万ユーロ）	1,266	1,146	1,105	1,081	1,037
従業員給付金および社会保障（百万ユーロ）	416	367	355	338	347
給与支払税（百万ユーロ）	32	43	39	41	42

(注1) 2018年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注2) 2019年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注3) 2020年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注4) 2021年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注5) 2022年末現在における、自己株式を除く発行済株式総数（290,801,346）に基づいて計算された。

(注6) 平均人数である。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位： 百万ユーロ)	2022年 12月31日		2021年 12月31日		2020年 12月31日		2019年 12月31日		2018年 12月31日	
	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1)	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1)	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注1)	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注2)	クレディ・ アグリコ ル・CIB	基礎的 CIB (注2)
銀行業務純収益	6,697	5,764	5,913	5,109	5,934	5,076	5,459	4,699	5,276	4,409
営業総利益	2,593	2,433	2,219	2,113	2,435	2,265	2,037	2,009	1,955	1,799
当期純利益－ 当行グループの持分	1,838	1,645	1,691	1,553	1,341	1,224	1,553	1,498	1,479	1,372

(注1) ファイナンス事業におけるローン・ヘッジによるNBI、DVAの影響およびFVAの流動性コストならびにキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業における担保付融資による修正再表示後。

(注2) 2019年および2018年におけるローン・ヘッジ、NBIにおけるDVAの影響およびFVAの発行体スプレッド部分の影響ならびに税による修正再表示後。

(単位：十億ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
資産合計	728.2	599.7	593.9	552.7	511.7
顧客貸出金総額	182.2	168.4	144.7	146.1	136.6
運用資産額（ウェル ス・マネジメント事 業）	129.9	134.6	128.0	132.2	122.8

(単位：十億ユーロ または%)	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日	2019年12月31日	2018年12月31日
株主持分 (純収益を含む。)	28.3	26.5	22.6	22.0	20.3
完全実施された 普通株式等ティア1	16.2	15.4	14.5	14.6	13.7
バーゼルIII リスク加重資産	141.7	133.5	124.1	120.5	118.7
完全実施された CET1比率	11.4%	11.5%	11.7%	12.1%	11.5%
完全実施された ティア1ソルベンシー比 率	18.6%	17.5%	15.4%	15.6%	14.4%
完全実施された ソルベンシー比率合計	21.8%	20.4%	18.3%	18.6%	17.3%

収益の事業部門別内訳(注1)

(単位：%)	2022年	2021年	2020年
ファイナンス事業	46	47	43
キャピタル・マーケット および投資銀行事業	40	39	43
ウェルス・マネジメント	14	14	14

(注1) ローン・ヘッジによるNBI、DVAの影響およびFVAの流動性コストならびに担保付融資による修正再表示後。

銀行業務総収益の地域別内訳

(単位：％)	2022年	2021年	2020年
フランス	39	41	42
フランスを除く欧州	31	30	27
海外	30	29	31

期末常勤従業員数

	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
フランス(注1)	5,507	5,176	5,042	4,938	4,989
海外(注1)	6,996	6,828	6,636	6,586	6,555
合計	12,503	12,003	11,678	11,524	11,544

(注1) ウェルス・マネジメント事業に、2022年は常勤従業員3,008名、2021年は3,063名、2020年は3,074名、2019年は3,169名および2018年は3,219名が従事している。

2 【沿革】

－当社の沿革－

1863年	クレディ・リヨネ銀行が設立される。
1875年	インドシナ銀行が設立される。
1885年	ジュラ県ポリニーに初のローカルファンドが設立される。
1894年	最初の「ソシエテ・ド・クレディ・アグリコル」（後に「ケス・ロカール」と呼ばれる。）の設立が法律により認められる。
1920年	オフィス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルが設立され、1926年にケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコル（CNCA）になる。
1945年	クレディ・リヨネ銀行が国営化される。
1959年	スエズ銀行が設立される。
1975年	バンク・ド・スエズ・アンド・ユニオン・デ・マイنزとインドシナ銀行の合併によりインドスエズ銀行が誕生する。
1988年	CNCAは、地域銀行およびその行員が所有する株式会社となる（「相互化」）。
1996年	世界の五大銀行グループの1つであるクレディ・アグリコルによるインドスエズ銀行の買収により、国際投資銀行部門が誕生する。
1997年	ケス・ナショナル・ド・クレディ・アグリコルは、クレディ・アグリコル・インドスエズにその既存の国際業務、資本市場業務および法人銀行業務を結合させる。
1999年	クレディ・リヨネ銀行が民営化される。
2001年	CNCAが、クレディ・アグリコル・エス・エーに社名変更し、2001年12月14日に株式を公開する。
2003年	クレディ・アグリコル・エス・エーが、クレディ・リヨネ銀行の混合型公開買付けに成功する。
2004年	クレディ・リヨネ銀行からクレディ・アグリコル・インドスエズへの一部譲渡により、クレディ・アグリコル・グループの金融業務および投資銀行業務の新しいブランドおよび社名として、カリヨンが誕生する。
2010年2月6日	カリヨンは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクに社名変更する。

3 【事業の内容】

ークレディ・アグリコル・CIBの事業部門ー

■ファイナンス事業

ファイナンス事業は、ストラクチャード・ファイナンス事業および商業銀行事業を包含している。2022年における実質銀行業務純収益（注1）は、3,105百万ユーロであり、CIBの実質銀行業務純収益の53.9%を占めた。

・ストラクチャード・ファイナンス

ストラクチャード・ファイナンス事業部門の2022年における実質銀行業務純収益は、1,110百万ユーロであった。

ストラクチャード・ファイナンス部門（SFI）の主要業務は、エネルギー転換に関するものに加え、多くの場合担保（航空機、船舶、企業不動産、コモディティ等）を基にしたフランス内外の投資取引、または主に自動車、不動産、天然資源、電気およびインフラ部門における複雑なストラクチャード・ローンの創出、アドバイスの提供、ストラクチャリングおよび融資である。SFI部門は資産ローテーションの改善および流通網の多様化を図ることにより、提供するサービスの品質の高さを維持し、リスク加重資産および流動性の消費を最適化するよう努めている。

2022年第2四半期において、レバレッジおよび通信ファイナンス事業は、ストラクチャード・ファイナンス部門からコーポレートおよびレバレッジ・ファイナンス部門に移管された。

2022年において、ストラクチャード・ファイナンス事業は、いくつかの部門に重大な影響を及ぼした低迷する経済環境の中でリスクに積極的に対処し、市場におけるそのポジションを維持した。クレディ・アグリコル・CIBは、全世界のプロジェクト・ファイナンスにおいて第4位（注2）、EMEA地域では第1位（注3）に位置付けている。

アセット・ファイナンス・グループ

航空機および鉄道輸送事業

クレディ・アグリコル・CIBは、航空機部門において35年超事業を展開しており、市場において優れた評判を得ている。当行は常に長期的視野に立ち、主要な航空会社、空港および航空輸送関連サービス（メンテナンス、地上サービス等）を提供する企業と、その事業活動上の優先事項および資金調達必要性を理解するために、持続的な関係を確立することに集中してきた。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨークおよびパリの鉄道輸送部門において数年来営業活動を行っており、欧州内のサービスを引き続き拡大している。

船舶ファイナンス事業

クレディ・アグリコル・CIBは、40年超にわたりフランスおよび海外の船主に対してファイナンスを提供しており、確かな専門性を築き上げ、アレンジャーおよびエージェントとして業界内で世界的な評価を獲得している。当該事業部門は、1,450隻超の最新かつ多様化した船舶について、海外の船主に対して融資を提供している。

クレディ・アグリコル・CIBは、船舶事業を手がける国際銀行によって設立された、低炭素かつ気候変動に影響されにくい経済への移行をサポートする先駆的取組みであるポセイドン原則に2019年より参画していることを光榮に感じている。

不動産およびホテル

不動産およびホテル部門は、10ヶ国で営業している。クレディ・アグリコル・CIBは、オフィス、商業施設および物流施設の不動産部門における国内外の主要企業ならびに同族持株会社と取引を行っている。当行はまた、国際的なホテル・グループおよび当部門に関連のあるその他のクライアントに商品やサービスを提供している。

エネルギーおよびインフラ・グループ

天然資源、インフラおよび電力

クレディ・アグリコル・CIBは、すべての地理的地域における天然資源、発電（とりわけ再生可能エネルギー）および配電部門、環境（水処理サービス、廃棄物処理）ならびにインフラ分野において複雑かつ先進的な金融アレンジに関するアドバイス、アレンジおよび引受サービスを提供している。

クレディ・アグリコル・CIBは、他の商業銀行や信用供与機関と共に、輸出支援施設、多国間融資または公的・民間債務市場等のデット・ファイナンスを提供している。

・商業銀行事業

2022年を通して、商業銀行事業の実質銀行業務純収益（注1）は、1,995百万ユーロであった。

国際貿易および取引銀行部門（ITB）

クレディ・アグリコル・CIBは、輸出入を行う顧客に対し、国際貿易および銀行取引の管理に関するニーズへのサポートを提供している。ITB部門は、世界6ヶ国の製品ラインを通じた20ヶ所超のスペシャリストによる商業ネットワークに依拠している。

より具体的には、ITB部門は、輸出金融（輸出契約融資ソリューション）、グローバル商品金融、貿易金融（国際貿易および貿易取引の融資および担保）、債権およびサプライチェーン金融ソリューション（売掛金および仕入先への融資）、キャッシュ・マネジメントならびにプライベート・エクイティ・ファンド・ソリューション（投資ファンドのキャッシュ・フローのニーズへの融資）における商品を提供する。

フランスの商業銀行は、クレディ・アグリコル・CIBの専門事業部門の専門知識の他、クレディ・アグリコル・グループのネットワーク（地域銀行、LCL）および専門子会社が提供する基盤を活用した商品およびサービスを提供する。

（注1）財務活動およびDVAの影響によるローン・ヘッジのプラス21百万ユーロならびにFVA流動性コストおよびキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業による担保付融資のマイナス19百万ユーロによる修正再表示後。

（注2）出所：リフィニティブX02

（注3）出所：リフィニティブX15

コーポレート・レバレッジド・ファイナンス部門（CLF）

2022年に組織された当部門は、レバレッジおよび通信事業（以前はストラクチャード・ファイナンス部門の一部であった。）ならびにコーポレート・デット・オリジネーション事業（旧負債最適化および売却部門（DOD））を統合したものである。この部門の主要業務は、企業顧客（大企業および中小企業）のシンジケート・ローンおよびバイラテラル・ローンのポートフォリオの組成、ストラクチャー、アレンジおよび管理である。当該部門はまた、買収ファイナンス、アレンジ、かかる依頼のストラクチャーおよび取引実行の取りまとめも担当する。

2022年末において、クレディ・アグリコル・CIBはこれらの事業において引き続き指導的地位を維持し、EMEA地域におけるシンジケート・ローンの第2位に位置付け（注1）、フランスにおける指導的地位を維持した（注2）。

さらに、部門横断型の事業により、分配および資産ローテーション部門（DAR）は、旧負債最適化および売却部門（DOD）の分配チームの一部のおかげで、2022年半ばに企業および金融機関の顧客向けにシンジケート・ローンおよび中長期バイラテラル・ローンのストラクチャーおよびアレンジを行った。かかる部門は、当行のすべての金融事業に関して、募集市場および売出手場における（組成済みであるか未組成であるかにかかわらず）すべてのシンジケート・ローンの引受けおよび分配も担当している。

■キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

キャピタル・マーケット部門および投資銀行事業は、キャピタル・マーケット事業および投資銀行事業を包含する。これらの事業は、2022年を通して、CIBの実質銀行業務純収益の46.1%に当たる2,659百万ユーロの実質銀行業務純収益（注3）を生み出した。

・グローバル・マーケット部門

2022年における、グローバル・マーケット部門の実質銀行業務純収益は、2,075百万ユーロであった。

この部門には、企業、金融機関および主要な発行体向けのすべての市場商品の生成、販売、ストラクチャリングおよびトレーディング業務が含まれる。

ロンドン、パリ、ニューヨーク、香港および東京の5つの流動性拠点を含む18のトレーディング・フロアからなるネットワークによって、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客に対して、欧州、アジアおよび中東において堅固な地位を、米国において目標としたプレゼンスを、さらにローカル市場への追加的な参入拠点を提供している。

グローバル・マーケット部門（GMD）は、以下の事業を中心としている。

- ・グローバル・マーケット取引事業部門に対応しており、企業および金融機関にヘッジおよび投資ソリューションを提案し、以下の2つの専門分野を中心に組織されているヘッジおよび投資ソリューション
 - － マクロ取引（G10および新興市場向けのレート取引、為替取引、信用取引およびコモディティ取引）
 - － 非線形取引（株式、非線形債券および外国為替オプションの取引）
- ・レポおよび担保付債券、株式ファイナンスならびにデルタ・ワン商品を提供するグローバル・レポ取引および指数事業部門に対応する担保付債券のソリューション
- ・プライマリー・クレジット・マーケット業務（債券の組成およびシンジケーション）、証券化、リードによるリファイナンス業務および戦略的株式取引の組成業務等を含む、顧客向けの民間および公的資金調達ソリューションに特化している、キャピタル・マーケット・ファンディング事業部門に対応するファイナンスおよびファンディング・ソリューション。クレディ・アグリコル・CIBは、かかる部門におけるユーロ建のオール・ボンドで第3位に位置付けている（注4）。

GMD部門は、事業部門を支える以下の事業横断的な部門も包含している。

- ・グローバル・マーケット・セールス部門：営業チームならびに債券および株式の専門家をまとめ、金融機関および企業を中心とするすべての顧客にサービスを提供し、GMDリサーチ・チームも統合する。
- ・イノベーションの領域でスキルを組み合わせ、様々な基礎的なソリューションを提供して、当行の顧客をサポートするグローバル・マーケット・ストラクチャリング部門
- ・機能横断型のトピック（オペレーショナル・リスクの監視、ITサービス、新人研修事業、取引管理および清算部門）を管理する最高業務責任者
- ・事業変革部門、トランスパーサル・モニタリング、XVAおよび希少資源管理チーム、グローバル・マーケット・データならびにクオンツを統合するトランスパーサル・ファンクションズ・グループ（TFG）

・トレジャリー部門

2022年を通して、トレジャリー事業部門の実質銀行業務純収益（注3）は、132百万ユーロであった。

トレジャリー事業部門は、施工管理者（EXM）を通じて財務部門および調達部門の最高責任者に階層的に報告し、現場によって、シニア・カントリー・オフィサー、最高財務責任者または地域部門管理者のいずれかに機能的に従属する。

2018年以降、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、2つの法的事業体の規制上の制限を観測しつつ、当行グループの流動性リスクを共同で管理するため、トレジャリー事業をプールしている。

トレジャリー・チームは、ALM委員会が設定した手順ならびに内部および外部規制（短期流動性比率、プルデンシャル比率および準備金）に従い、当行の短期流動性の健全かつ慎重な管理を日常的に保証する。

さらに、トレジャリー部門は、適格流動資産（HQLA）のポートフォリオを管理し、当行の短期発行プログラム（Neu CP/CD/ECP等）を担当し、Euribor、Libor、CNHborの拠出プロセスにも責任を負っている。

トレジャリー部門は、3つの流動性ハブ（パリ、ニューヨークおよび香港）、11のトレジャリー部門およびプライベート・バンキングのための連邦部門を中心に構成されており、主に中央銀行への預金により、当行の短期資金調達要件および流動性余剰の再利用を継続的に最適化することを可能にしている。この地理的構造が、ALMチームにより保証された長期融資に加え、広範囲かつ多様な短期ファイナンスへのアクセスを可能にしている。

（注1）出所：リフィニティブR17

（注2）出所：リフィニティブ

（注3）財務活動およびDVAの影響によるローン・ヘッジのプラス21百万ユーロならびにFVA流動性コストおよびキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業による担保付融資のマイナス19百万ユーロによる修正再表示後。

（注4）出所：リフィニティブN1

・投資銀行事業

2022年における投資銀行事業の実質銀行業務純収益（注1）は、452百万ユーロであった。投資銀行事業は、クレディ・アグリコル・CIBの法人顧客のための株式による資金調達および長期的資金調達活動のすべてを包含し、以下の3つの主要な部門を中心に構成されている。

プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケット部門

プライマリー・エクイティ・キャピタル・マーケットの事業部門は、資本へのアクセスを付与する株式および有価証券の発行に関連するアドバイスの提供およびアレンジ業務を担当している。

当該事業部門はとりわけ、大型株、中型株の発行市場において、増資、売出手場の商品ならびに転換社債、他社株転換社債およびその他のハイブリッド商品の発行業務を担っている。

グローバル・コーポレート・ファイナンス部門

グローバル・コーポレート・ファイナンス事業部門は、戦略的アドバイスの提供から取引の実行まで、合併および買収に係る専門活動を包含している。

より具体的には、当該事業部門は、買収もしくは売却に関するアドバイスの提供、IPOもしくは組織再編、戦略的な金融アドバイスまたは民営化のアドバイスを提供している。

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション部門（SFS）

ストラクチャード・ソリューションおよびフィナンシャル・ソリューション事業部門は、クレディ・アグリコル・CIBの大口顧客に対して、複雑なファイナンス取引について顧客に応じたソリューションを、高い付

加価値と共に提供する。当該事業部門はとりわけ、従来の銀行取引およびキャピタル・マーケットのソリューションに代わるファイナンス・ソリューションを提供している。

2016年より、グローバル投資銀行部門（GIB）およびグローバル・マーケット部門がその専門知識を結集し、株式デリバティブおよび上場株式によるエクイティ・ファイナンスに基づくストラクチャード・ソリューションを提供することで、株式投資商品の幅を広げることを主な目的とする、株式ソリューション事業を創設した。

■機能横断型部門

・ユニーク・カバレッジ：CIB

クレディ・アグリコル・CIBの顧客中心主義に基づき、CIB部門は当行の全顧客のカバレッジを保証している。

かかる部門は、当行の組織構造の中心に位置し、顧客の収入と収益性に責任を持ち、世界規模で当行の顧客との関係を管理し、当行のすべての事業部門およびクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業部門を推進し、顧客別の当行の全体的なエクスポージャーを管理している。

この部門では、サステナブルな投資銀行事業の専門チームが、責任ある資金提供について顧客にアドバイスしている。クレディ・アグリコル・CIBは、グリーン、ソーシャルおよびサステナビリティ・ボンド市場における世界的なリーダーである。2022年において、当行はユーロ建のグリーン、ソーシャルおよびサステナビリティ債券の発行で第1位に位置付けた(注2)。さらに、イスラム金融の分野では、クレディ・アグリコル・CIBは湾岸地域の専門チームと協力して、多くの分野でシャリアに準拠するソリューションへのアクセスを容易にしている。

■ウェルス・マネジメント事業

ウェルス・マネジメント事業は、2016年1月よりインドスエズ・ウェルス・マネジメントのグローバルな商標で事業を展開している。当該事業は、各顧客が要望に可能な限り近い形で金融資産および実物資産を保護および運用することを可能にする、顧客に応じたアプローチを提供している。グローバルな視点で様々な分野にまたがるチームは、卓越性、経験および専門知識を組み合わせ、顧客に合わせた持続可能なソリューションを提供している。

2012年以降、ウェルス・マネジメント事業は、完全にグローバルかつ事業横断型の組織の一部となっている。かかる事業は、従業員の専門知識を最適に組み合わせるだけでなく、国際化が進む顧客層の利便性と経験の向上のため、その相乗効果を活用している。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントは、サービスの質の強化および効率性の向上を常に念頭に置き、そのサービスとプロセスのデジタル化を積極的に推進している。

顧客の期待に応じるため、インドスエズ・ウェルス・マネジメントは当行グループの他の事業体と協力し、より持続可能な成長およびより信頼できる理財を支持する価値提案を拡大している。

フランスでは、インドスエズ・ウェルス・マネジメント・フランスと地域銀行の間のパートナーシップは、補完的方法に基づいており、クレディ・アグリコル・グループの裕福な顧客の常に変化する期待に応えるという点では明確に有利である。

(注1) 財務活動およびDVAの影響によるローン・ヘッジのプラス21百万ユーロならびにFVA流動性コストおよびキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業による担保付融資のマイナス19百万ユーロによる修正再表示後。

(注2) 出所：ブルームバーグ

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.16を参照。

(2) 子会社、関連会社

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記12および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(エス・エー)財務諸表 (6) 財務諸表に対する注記」の注記5を参照。

5 【従業員の状況】

－人材面での意欲：自治およびアカウンタビリティ－

クレディ・アグリコル・CIBの人員プロジェクトは従業員をその業績および改革における主要なプレイヤーにするために、戦略の中心に据えている。当行は、権限付与を重視する経営風土を発展させることおよび自律性、協働、信頼、牽引力を促進させる労働環境を提供することにより、顧客および社会のために各個人のアカウンタビリティとコミットメントを大きく強化することを目指している。

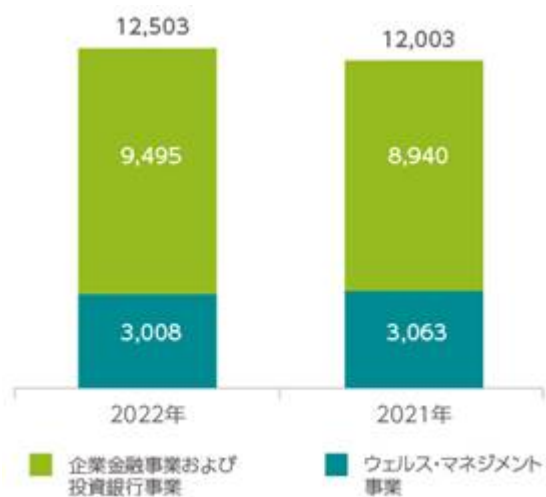
クレディ・アグリコル・CIBの戦略計画「2025年意欲」の中核をなす人員プロジェクトは、グループの目標に合致した6つの軸に基づいている。

- ・特にインセンティブ、個人保護、男女同一賃金を通じて、価値観を共有する。
- ・柔軟性を業績向上の原動力とする、より迅速な新しい働き方を提供する。
- ・継続的な開発およびスキル要件の予測的アプローチにより、持続可能な雇用能力をすべての人に確保する。
- ・指導、協力、フィードバック文化および機動性の促進を通じて、潜在的な開発能力を引き出す。
- ・従業員が当行の価値観を社内外に発信することで、より強いコミュニティ意識を醸成する。
- ・多様性と社会的包摂の推進を通じ、社会的関与を促進する。

このプロジェクトを推進するために、当行は組織のあらゆるレベルでアカウンタビリティを果たすことを促進し、誰もが自分の可能性を発揮できるよう努めている。クレディ・アグリコル・CIBは、2020年からアカウンタビリティ・アプローチを実施している。従業員、マネージャーおよび経営陣を巻き込んだこのアプローチは、強みに基づくマネジメント・アプローチおよび対話を通じたチームの関与に依拠することで、本物のリーダーシップおよび従業員のアカウンタビリティの育成を促進する。

主要な数値

活動分野別従業員数（常勤従業員）



地域別従業員数

2022年末時点で、クレディ・アグリコル・CIBは12,503名の常勤従業員を有し、30を超える国々で活動している。



契約別従業員数（常勤従業員）

	2022年			2021年		
	フランス	海外	合計	フランス	海外	合計
正社員	5,468	6,604	12,072	5,130	6,367	11,497
契約社員	39	391	430	46	460	506
アクティブな従業員合計	5,507	6,996	12,503	5,176	6,828	12,003
長期休暇中の正社員	105	33	138	89	28	117
合計	5,612	7,029	12,641	5,265	6,856	12,120

平等に基づく報酬方針

賃金方針は、クレディ・アグリコル・グループの戦略的な人材管理において重要である。クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、公平性の原則、リスク管理に従った業績インセンティブおよび当社の価値の共有に基づいている。この方針は、適用ある法律上のおよび規制上の義務だけでなく、当行が事業を行っている市場の経済的、社会的および競争的な状況を考慮し展開されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、職場における平等な待遇の原則に重点を置いている。例えばフランスの職場におけるジェンダーの平等に関する協定において見られるように、想定されるジェンダーによる賃金格差を縮めるための規定を地域ごとに設けることができる。

フランスにおけるアクティブな正社員に対する平均基本月給（総額）

(単位：ユーロ)	2022年			2021年		
	女性	男性	全体	女性	男性	全体
管理部門	5,466	7,155	6,403	5,195	6,816	6,081
非管理部門	3,230	3,212	3,225	3,055	2,989	3,042
合計	5,343	7,099	6,299	5,042	6,753	5,953
フランスにおける事業対象範囲の割合	99%			99%		

・従業員給付

従業員の福祉を大事にする、責任ある雇用者として、クレディ・アグリコル・CIBは、世界各地で幅広い従業員給付を推進している。当行は、従業員給付が以下のようなものであるよう特に注意する。

- ・倫理的であり、当行グループの価値観を反映していること
- ・銀行部門における現地の慣行の観点から魅力的かつ合理的であること
- ・対象とする受益者にとって適切であること

当行は、多くの国々において、従業員にヘルスケアを提供するため、健康保険プログラムの財源を拠出している。

2022年には、台湾の従業員との個別健康相談、シンガポールおよび香港で医療費負担の改善、シンガポールで従業員支援プログラムの実施ならびに米国で新たな健康・福祉施策が行われた。イタリアでは、全従業員が健康、教育および高齢者介護等に関する福利厚生の一部を管理するためのプラットフォームが設置された。

死亡または就業不可の場合の家族の保護の保証は、その事業体によって設定された枠組みに完全に出資しているクレディ・アグリコル・CIBにとっても重要である。退職のための準備に関して、クレディ・アグリコル・CIBは、従業員の貯蓄を支援することにより、多くの国で先駆者となっている。この種類の制度は、フランス、スペイン、イタリア、英国および米国において20年超にわたり設けられている。

従業員は、従業員貯蓄制度を通じて、当行の業績およびパフォーマンスを共有する。世界各地において、従業員は、資本の増額に携わる機会を定期的に与えられる。2022年において、このプログラムは、フランスを含む、クレディ・アグリコル・CIBの拠点がある9ヶ国を対象としている。

米国では、貯蓄、投資および退職に関する事柄について従業員をサポートする特別な催しを開催している。

さらに、国際間で移動のある従業員には、会社の特別給付が付与される。

2016年から、フランスにおける利益分配契約は、RSE方針の達成への当行およびその従業員の共同の寄与を反映するために、当行のRSE指標つまりFreDを組み込んだ。2022年、当行は「サステナブル・モビリティ」制度を設け、エコロジーへの取組みに従業員を参加させることを希望した。かかる取組みは、より環境に優し

い交通手段を推奨することを目的としており、自転車、相乗りまたはその他の交通手段を利用して定期的に通勤している従業員に対して、金銭的なサポートを提供する。

インセンティブおよび利益分配の仕組み
フランスにおいて昨年の業績に基づいて当年中に支払われた集団的変動報酬

	2022年			2021年		
	支払総額 (千ユーロ)	受給者数	平均額 (ユーロ)	支払総額 (千ユーロ)	受給者数	平均額 (ユーロ)
従業員利益分配	3,730	605	6,165	1,540	524	2,939
インセンティブ制度	32,587	6,226	5,234	34,203	5,917	5,780
従業員貯蓄プランの追加	17,704	6,254	2,831	16,506	5,673	2,910
合計	54,021	-	-	52,249	-	-
フランスにおける事業 対象範囲の割合	99%			99%		

- ・社会的進歩
 - グループ内での建設的な社会的対話の確保

当行グループは、その従業員および現地に代表者がいる場合はかかる代表者とのダイナミックかつ建設的な社会的対話を推進している。

2019年7月31日にクレディ・アグリコル・エス・エー・グループがUNIグローバルユニオンとの間で締結した国際枠組協定は、結社の自由および団体交渉の権利ならびに当行グループの成長および業績を支える社会的対話の優先付けを世界的に承認する社会的協定の基盤を築くものである。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、フランスにおいて、その役目への従業員の関与および貢献を促進しやすい環境を築くための従業員代表の方向性を描く協定を通じて、自身の社会的協定へのコミットメントを確定させた。

クレディ・アグリコル・CIBは、当行グループのアプローチに全面的に賛成しており、当行の社会的方針を反映する真のコミットメントを含む労働協約を毎年締結するための効果的かつ建設的な社会的対話を維持することに意欲的である。

2022年を通して、当行はその社会組織と連携し、すべての社会的問題、特に購買力に関する問題について、従業員代表機関との議論を続けた。

社会および経済委員会（CSE）の会合および3つの委員会（社会政策委員会、経済および戦略委員会ならびに健康衛生労働条件委員会）の業務に加えて、交渉が行われ、2022年には、報酬、サステナブル・モビリティ制度ならびに雇用および退職への移行支援に関連する8つの協約を結ぶこととなった。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針または戦略

下記「2 事業等のリスク」を参照。

(2) 経営環境および対処すべき課題

下記「2 事業等のリスク」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

2 【事業等のリスク】

ーリスク要因ー

本項には、クレディ・アグリコル・CIBが晒されるリスクの主な種類およびクレディ・アグリコル・CIBの有価証券の保有に関する特定のリスクが示されている。本項の他の箇所においては、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好ならびにこれらのリスク管理および統制のために制定された仕組みについて考察されている。リスクの管理に係る情報は、金融商品の開示に関するIFRS第7号に従って表示されている。

・リスクの特定

クレディ・アグリコル・CIBはそのリスクを、包括的、事前かつ継続的なアプローチを、その後選択的な事後アプローチを用いて、毎年更新される「主要なリスク」のリストを介して特定する。第一に、クレディ・アグリコル・CIBが新しい事業活動を展開するか、リスク枠組みを持つようになるか、新たな取引を計画する場合には、すべてのリスクが特定され、それらの具体性が事前基準、および継続的基準で評価される。第二に、クレディ・アグリコル・CIBは、当行グループ全体で統一された分類を用いて特定したリスクをカテゴリー化し、その後「主要な」リスクとみなされるリスクを選別する。評価は、一方では潜在的な負の影響の大きさの評価、他方ではリスク発生確率の評価に基づいて実現される。クレディ・アグリコル・CIBのリスク部門は、専門的意見に基づいて影響と発生確率を考慮した上で独立した立場から、取締役会に対してリスク選好と同時にその年のクレディ・アグリコル・CIBのリスクのリストを承認するよう提案を行う。下記に示すリスク要因は、「主要リスク」のリストから抽出したものである。

クレディ・アグリコル・CIBの活動に特有の主なリスクは以下の通りであり、リスク加重資産またはリスク加重資産が適切でない場合にはその他の指標を通して表示される。

■信用リスク

クレディ・アグリコル・CIBの企業金融事業および投資銀行事業は、債務関連事業に広く焦点を当てている。そのため、信用リスクはその活動の中心であり、断然最大のリスクである。

クレディ・アグリコル・CIBは、企業および金融機関等の取引相手先に関連する信用リスクに晒されている。

信用リスクは、取引相手先がその義務を履行することができず、当行の記録においてこれらの義務の帳簿価額がプラスである場合に、クレディ・アグリコル・CIBの連結財務諸表に影響する。取引相手先は銀行である場合もあるが、金融機関、事業法人もしくは営利企業、政府およびその様々な組織または投資ファンドである場合もある。取引相手先の債務不履行の水準は、近年の比較的低い水準に対して上昇する場合がある。クレディ・アグリコル・CIBは、貸倒債権および貸倒懸念債権について多額の費用および引当金を計上しなければならない、これがその収益性に影響する可能性がある。これらの引当金は、損益計算書の「リスク費用」

会計項目に計上されている。クレディ・アグリコルCIBの規定水準は、過去の損失データ、融資の件数、種類および満期、経済動向ならびにその他融資回収の観点に関連する要因に応じて設定された。リスク費用には、不良債権に係る費用（IFRS第9号に基づくECLステージ3）だけでなく、取引相手先のリスク特性が悪化した場合の費用（IFRS第9号に基づくECLステージ1および2）の両方が含まれる。

企業に関して、借入人の信用の質は、主として経済の不透明感の高まりおよびいくつかの分野においては経済大国の取引方針に伴うリスクにより、著しく悪化する可能性がある。かかるリスクは、最近の慣行により深刻化する可能性があり、これにより貸出機関はローン契約における誓約の保護レベルを下げ、貸手が資産を保護し、不払リスクを抑えるために早い段階で介入することがより困難になっている。健康危機に対して最も脆弱である部門において、2021年において既に観測されていた取引相手先のリスク特性における下降傾向は、2022年においても続いた。

ロシア・ウクライナ危機の影響は、中国における新型コロナウイルス感染症対策（「ゼロコロナ」政策およびその後のすべての制限の唐突な撤廃）の影響とあいまって、引き続きインフレ・ショックならびに原材料および／または主要エネルギーの不足を助長している。加えて、インフレ予測は上方修正され続けており、経済見通しの悪化の主要な要因となっている。これらの3つの要因は、企業状況を悪化させるか、または少なくともその回復を遅延させる。したがって、既に新型コロナウイルス感染症の影響を受けている以下の部門は、引き続き監視下に置かれている。すなわち、海運（特にバルカー、クルージング、タンカー）、航空（特に航空会社）、不動産（ホテル、オフィス）、石油およびガス（石油サービス、オフショア）、自動車（小部品メーカー）である。さらに新たな部門も影響を受けている。電力会社（特にガスから生産する会社）はエネルギー価格の急騰に直面し、多額のマージン・コールおよび消費者価格への転嫁能力の制限が発生している。小売業もインフレにより、また重工業および建設業も原材料費により、マージンの縮小に直面した。

クレディ・アグリコル・CIBは、ブローカー、商業銀行、投資銀行、投資信託およびヘッジ・ファンド、ならびにクレディ・アグリコル・CIBが定期的に取引を行うその他の法人顧客を含む、多くの金融機関に対してエクスポージャーを有する。これらの取引の多くについては、取引相手先が債務不履行または財政難に陥った場合、クレディ・アグリコル・CIBが信用リスクを負うことになる。さらに、クレディ・アグリコル・CIBが保有する担保物件を売却できない場合、または貸出金もしくはデリバティブに係るクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの全額を回収するに足る価格でこれを換金できない場合、クレディ・アグリコル・CIBの信用リスクは悪化するおそれがある。公的支援制度の廃止または終了、市場のボラティリティの増大、インフレ、金利の上昇および政府債務水準の上昇ならびに一部の機関のロシアに対する直接的または間接的なエクスポージャーは、顧客である銀行および保険会社のリスク特性をさらに悪化させる可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、担保化、保証の取得または信用デリバティブおよびネットティング契約の締結といったリスク軽減手法を使用することで信用リスクに対するエクスポージャーを軽減させることを目指している。

これらの手法によって補償されているのはクレディ・アグリコル・CIBの信用リスク全体のうちの一部のみである。

2022年12月31日現在、平均ポートフォリオの質は依然として良好であり、投資適格格付の割合は87%と2021年12月31日現在と比較して安定していた。

2022年12月31日現在、（下記「クレディ・アグリコル・CIBは、証券化取引に関する信用リスクに晒されている。」に記載される）証券化に関するものおよび（下記「クレディ・アグリコル・CIBは、カントリー・リスクおよびソブリン・リスクに晒されている。」に記載される）ソブリン資産に関するものを除く、信用リ

スクに関するリスク加重資産の金額は、75.1十億ユーロであり、リスク加重資産総額の53%に相当するものであった。

部門または個人への著しい集中は、クレディ・アグリコル・CIBの財務状況に影響を及ぼすおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの競合他社と同様に、企業金融事業および投資銀行事業の顧客は大規模な多国籍企業または主要な金融機関であることが多く、個別の信用力の問題に加え、その性質そのものが個別の集中リスクを生じさせるが、これは企業金融事業および投資銀行事業にとっては通常である。危機以降に適用されている業務再編戦略により、取引相手先および地理上の拠点の数がわずかに減少し、そのためポートフォリオの集中度が比較的高まってきた。そのような大規模な取引相手先の信用格付の格下げ、債務不履行または破産は、クレディ・アグリコル・CIBの事業活動、業績および財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

ただし、当行は多数の国および経済分野において未だに活動的であり、分野上および地理上の多様性の好影響を享受している。しかし、当行グループは、当行グループが重大なエクスポージャーを有する特定の部門に対して、一定の事象が過度に大きな影響を及ぼす可能性があるというリスクに晒されている。例えば、エネルギー部門の借入人はエネルギー価格のボラティリティに関するリスクに晒されている。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの4つの主要な経済部門は、銀行が94十億ユーロ（輸出信用保証を除くエクスポージャー総額の20.1%）、石油・ガスが40十億ユーロ（8.6%）、その他の非銀行金融活動が39十億ユーロ（8.3%）、電力が28十億ユーロ（5.9%）であった。

クレディ・アグリコル・CIBは、市場取引に係るカウンターパーティー・リスクに晒されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスクは、市場取引、投資および／または決済に関する信用リスクの現れである。クレディ・アグリコル・CIBは、これらのリスクに対処するために、担保の取得または相殺権の行使を行うことが多いが、これらはクレディ・アグリコル・CIBを完全に保護するには不十分である可能性があり、クレディ・アグリコル・CIBは、主要な取引相手先の債務不履行の結果、重大な損失を被る可能性がある。

かかるリスクの量は、関連する取引の潜在的な将来の価値に影響を及ぼす、市場のパラメーターの変動に応じて時間と共に異なる。

2022年12月31日現在、かかるリスクに特有のリスク加重資産は19.7十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・CIBは、証券化取引に関する信用リスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、その顧客の代わりに、証券化取引に関する信用リスクに晒されている。クレディ・アグリコル・CIBは、その企業顧客または金融機関顧客のために、（グローバル・マーケット部門を通じて）オリジネーターおよびスポンサーとして行動している。

商品部門のエクスポージャーの大部分は、証券化導管体事業によるものであり、クレディ・アグリコル・CIBはこの事業における世界的な大手企業の1つである。導管体は、米国を中心とする外部投資家に資産担保コマーシャル・ペーパー（ABCP）を発行することにより、主に欧州を中心とするクレディ・アグリコル・CIBの大口顧客への融資を目的としている。クレディ・アグリコル・CIBは、流動性部門を通じてこれらのマルチセラー型の発行プログラムを完全にサポートし、流動性と信用リスクを完全に保証する。クレディ・アグリコル・CIBは、特に欧州ではLMA導管体、米国ではアトランティック導管体およびラファイエット導管体を後援している。クレディ・アグリコル・CIBは、複雑で非典型的な資産クラスよりも、伝統的な資産クラス、特に売掛債権と自動車ローン／リースを好んでいる。

証券化取引に伴う信用リスクは、大きく2つのリスク群で構成されている。一方では、ポートフォリオ・リスクは、資産に係る信用リスク・エクスポージャー（債務者のデフォルト・リスク、集中リスク）に相当する。もう一方では、売主／債権回収会社のリスクは、融資を受けた顧客に関連するリスクであり、混同リスク（売主／債権回収会社が倒産した場合に回収金を証券化構造に移転できないリスク）、希薄化リスク（売主が証券化債権の価値の減少を譲渡先の債務者に認めるリスク）、および相殺リスク（証券化債権が債務者からの債権と相殺されるリスク）からなる。クレディ・アグリコル・CIBは、これらのリスクから保護するメカニズムを導入している（例：資産の保険）。しかし、これらのリスクが顕在化すると、クレディ・アグリコル・CIBの信用損失につながる可能性がある。

2022年12月31日現在、かかるリスクに関するリスク加重資産は10.0十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・CIBは、カントリー・リスクおよびソブリン・リスクに晒されている。

すべての大陸の多くの国でのエクスポージャーの結果として、クレディ・アグリコル・CIBは各国の環境または経済・金融・政治もしくは社会状況の悪化が当行の活動およびその国の取引相手先の質に影響を及ぼす場合、カントリー・リスクに晒されている。クレディ・アグリコル・CIBは、カントリー・リスクを監視し、公正価値の調整および財務書類に計上するリスク費用において、かかるリスクを考慮する。ただし、クレディ・アグリコル・CIBは、政治環境またはマクロ経済環境の大幅な変化により、追加費用を計上し、または財務書類に従前計上した金額を超えて損失を認識しなければならない可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、先進国経済においてはそれほど多く存在しない政情不安、予測不能な規制および課税、収用ならびにその他のリスクを含むリスクに晒されているOECD以外の国々において重大なエクスポージャーを有している。

クレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーは、フランス、その他の西欧諸国および北米に配置されている。すべての部門におけるクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャー額は、この3つの地域において2022年12月31日現在、それぞれ、123十億ユーロ、140十億ユーロおよび87十億ユーロとなり、それぞれエクスポージャー総額の27%、30%および19%を占めている。また、内部格付区分において非投資適格と評価された国における商業的コミットメントは、2022年12月31日現在エクスポージャー総額の13%であった。

クレディ・アグリコル・CIBはソブリンの取引相手先に対する多様なコミットメントに基づき、ソブリン・リスクにも晒されている（かかる取引相手先が債務不履行になった場合または契約上の義務を果たせない場合）。衛生危機による政府債務の増加は、このリスクを増大させる。2022年12月31日現在、かかるリスクに特有のリスク加重資産は2.9十億ユーロとなった。

2022年2月末、ロシアおよびウクライナ間の緊張は軍事衝突に発展し、その規模および期間ならびに経済および金融への影響は、ほぼ1年経った後も依然として極めて不確実である。

クレディ・アグリコル・CIBグループは、紛争が始まってからロシア企業に対するすべての新規融資および同国内におけるすべての商業活動を停止している。しかしながら、当行グループは、紛争開始前に遡る活動に起因してロシアにおいて直接的にも間接的にもリスクに晒されており、2022年第1四半期においてIFRSに従い正常融資について引当金を計上した。

子会社であるクレディ・アグリコル・CIB・エー・オーに計上されたエクスポージャー（オンショア・エクスポージャー）は、2021年12月31日現在の0.5十億ユーロと比較して2022年12月31日現在は0.2十億ユーロ相当であり、当該期間における変動は、貸付残高（とりわけロシア中央銀行への預金）の漸減に起因するものであった。2022年12月31日現在、子会社の自己資本は約151百万ユーロとなり、そのうち約74百万ユーロは株式、約77百万ユーロは劣後債務であった（自己資本額は2022年を通して全体として引き続き安定していた。）。

クレディ・アグリコル・CIB・エー・オー以外に計上されるエクスポージャー（オフショア・エクスポージャー（注1））は、2022年12月31日現在2.9十億ユーロ相当（貸借対照表に計上された2.7十億ユーロを含む。（注2））であった。これらは2021年12月31日現在と比較して1.5十億ユーロ減少し、2月末の紛争開始から1.8十億ユーロ減少した。オフショア・エクスポージャーのオフバランスシート部分（ドキュメンタリー・ローン、金融保証および（より程度は低い）未引出の信用供与枠）は、2022年12月31日現在0.2十億ユーロとなり、紛争開始から1.4十億ユーロ減少と著しく減少した。

紛争およびその後の国際制裁により、ポートフォリオの質（2021年12月31日現在96%の投資適格とされ、主にロシアの大企業、特にコモディティの生産企業および輸出企業で構成されている。）は、2022年3月31日付で当行グループの内部格付区分において格下げされた。したがって、2022年第1四半期より、エクスポージャー（主に債務履行可能なエクスポージャー）は多額の引当金を生じさせ、その後年間を通じて更新された。全体として、ロシアに対するエクスポージャーに関連する2022年のリスク費用は536百万ユーロに達し、そのうち374百万ユーロが債務履行可能なエクスポージャー（ステージ1および2）に関連するものであり、162百万ユーロが特定のエクスポージャー（ステージ3）に関連するものであった。インドスエズ・ウェルス・マネジメントのロシアに対するエクスポージャーは、2022年12月31日現在220百万ユーロ相当であり、2021年12月31日現在からわずかに減少した（250百万ユーロ相当）。

デリバティブ取引に係る変動リスク（注3）は現在極めて限定的であり、2022年12月31日現在（2021年12月31日現在の60百万ユーロに対して）0.6百万ユーロとなった。

全体として、これらのエクスポージャーは限られた規模（2022年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャー合計の0.7%）であり、引き続き注意深く監視される。

（注1）顧客および銀行のオンバランスシートおよびオフバランスシートの商業的コミットメント（輸出信用保証（変動リスクを除く。）控除後）

（注2）信用供与の使用部分

（注3）変動リスクは債務不履行の場合のリスク額または即時損失（マージン・コールを含む。）に相当する。

■金融リスク

金融リスクは、クレディ・アグリコル・CIBが事業を行っている環境に関連するリスク、特に市場リスク、株式投資の価値の変動のリスク、外国為替リスク、流動性リスク、有価証券のポートフォリオの価値の変動のリスク（または発行体リスク）およびグローバル金利リスクをカバーしている。

金融市場の状況の進展はクレディ・アグリコル・CIBの業績に影響を及ぼすおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの事業は、金融市場の状況による大きな影響を受けるが、当該市場も同様に、フランス、欧州およびクレディ・アグリコル・CIBが事業を行う世界中のその他地域における現在および予想される将来の経済状況による影響を受ける。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは次のリスクに著しく晒される。すなわち、金利、有価証券の価格、外国為替レート、クレディ・アグリコル・CIBの発行体スプレッドならびに石油、貴金属およびその他コモディティの価格である。

市場の動き、特に資産価格の下落が長引いた場合、当該市場における活動水準が圧迫されるか、または当該市場の流動性が減少する可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBが悪化する状況を適時に断ち切ることができない場合、かかる動きは重大な損失につながるおそれがある。これは、クレディ・アグリコル・CIBが保有する資産で、流動性の高くないものについて、特に可能性が高い。銀行間のデリバティブ契約等の、証券取引所またはその他の公共取引市場において取引されていない資産は、公的な相場以外のモデルを用いてクレディ・アグリコル・CIBが計算した価値を有している場合がある。このような資産価格の下落を

監視することは困難であるため、クレディ・アグリコル・CIBが予測していない損失につながる場合がある。

2022年中に、クレディ・アグリコル・CIBは、BOR指標に代わる新たな参照指標に備えるために引き続き強力に動員された。この改革は新たな種類の市場リスクを生み出す。実際、代替指標が豊富なことは、これらの新たな指標の評価およびその相関に関連するリスクだけでなく、その質および持続可能性についての不確実性も生み出す。さらに、ユーロ取引の清算の今後のルールについては、主にLCHに付与された同等性の維持について不透明な点が残っている。2022年2月、欧州連合はユーロ圏の銀行に対するLCH使用の承認を2025年6月30日まで延長した。同日以降の合意が存在しない場合、欧州の銀行はすべての取引をユーロ圏内で決済する義務があり、これは極めて不利である。今日まで、LCHは依然としてユーロ取引の唯一の流動市場であり、LCH/Eurexスプレッドは依然として数少ない処理済フローに対して極めて感応的である。

2022年12月31日現在、市場リスクに特有のリスク加重資産は11.7十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・CIBは、外国為替リスクに晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、非ユーロ通貨建の業績は体系的にヘッジされているため、非ユーロ通貨建の業績から生じる営業上の外国為替リスクには晒されていない。

構造的な外国為替リスクは、外貨建で償還される資産へのクレディ・アグリコル・CIBの長期投資、主に外国で営業する企業の持分（買収、本社からの資産の移転または現地での収益の資本化のいずれかから生じる。）から生じるものである。これらの状態は完全にはヘッジされていない。当行グループにおける構造的な外国為替ポジションの管理規程は、（i）為替変動に対して当行グループのソルベンシー比率を保持するための健全性規制および（ii）検討中の資産の価値を損失するリスクを減少させるための独占的所有権という2つの主要な目標を達成することを目指している。ヘッジされていない部分については、構造的な外国為替リスクの対象となる。

為替相場の不利な変動はヘッジされていない長期投資の価値に悪影響を及ぼす。

クレディ・アグリコル・CIBの主な構造的な外国為替総ポジションは、米ドル建、米ドルにリンクする通貨建（主に中東通貨と一部のアジア通貨）、英国ポンド建およびスイス・フラン建である。

クレディ・アグリコル・CIBは、金利の変動に晒されている。

全般的な金利リスクまたは金融機関の銀行勘定における金利リスク（IRRBB）は、市場リスクの対象となる取引を除く、すべてのバランスシートおよびオフバランスシート取引の結果として金利の変動が生じた際に発生するリスクである。金利の大幅な変動は、クレディ・アグリコル・CIBの連結収益、資本または収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客取引における全般的な金利リスクに対するクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーは、貸出金および預金の大部分が変動利率であり、各顧客の融資の金利をトレジャリー部門に合わせるというルールを採用していることを前提として制限されている。金利リスクは主に、株式資本、株式投資、無金利負債のモデリングおよび銀行勘定のトレジャリー業務の1年未満の満期から生じている。

クレディ・アグリコル・CIBは主に、ユーロ圏および、より低い程度ではあるが米ドルの金利変動に晒されている。

金利はここ数年マイナスであり、これによりクレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表の資産および負債の両面でフロアーを設置した。すなわち銀行勘定において変動金利契約（フロアー有）は0%の固定金利契約となった。金利の上昇により、これらの同じ契約は、フロアーを超えたときに再び変動金利契約として扱われる。資産および負債の両面で固定金利から変動金利への移行が同時に起こりえないという性質により金利リスクが発生する。さらに、現在変動金利であるこれらの契約は、2つの異なる指標（例えば、資産につ

いてはBOR3ヶ月、負債についてはオーバーナイト）に連動することがあり、その場合はベースス・リスクが生じる。

したがって、銀行業務純収益については、TLTROを除く金利が200ベースス・ポイント低下した場合、クレディ・アグリコル・CIBは37百万ユーロの収益を失う可能性がある。すなわち、2022年の銀行業務純収益6,697百万ユーロに対する感応度は1.35%である。これらの同じ感応度の計算に基づくと、イールド・カーブで200ベースス・ポイントの逆変動が発生した場合に、今後10年間に発生する損失の正味現在価値は0.48%、すなわちクレディ・アグリコル・CIB株式の144百万ユーロに相当する。

クレディ・アグリコル・CIBは、その有価証券ポートフォリオの価値の変動のリスクに晒されている。

銀行勘定で保有され公正価値で認識される有価証券は、主に流動性準備金を管理する目的でクレディ・アグリコル・CIBによって購入される。それらの価値は、債務証券については金利または発行体の信用の質の変動の結果として（CSRRBB-銀行勘定における信用スプレッド・リスク）、または上場株式については株式市場価格の下落の結果として、下落する可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBの有価証券、デリバティブ・ポートフォリオおよびその他の特定の資産ならびに貸借対照表におけるクレディ・アグリコル・CIBの自己債務の帳簿価額は、各財務書類の日付で調整される。ほとんどの調整は、会計期間中のクレディ・アグリコル・CIBの資産または負債の公正価値の変動に基づいて行われ、損益計算書に計上されるか、または株主持分に直接計上される。ある会計期間中に公正価値の調整が認識されることは、それ以降にさらなる調整が必要ないことを意味するものではない。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが保有する債務証券の残高総額は約35十億ユーロであった。累積の減損および引当金ならびに信用リスクによる負の公正価値調整は38百万ユーロであった。

クレディ・アグリコル・CIBは、流動可能性リスクおよび流動性価格リスクに晒されている。

流動性リスクは、流動可能性リスクおよび流動性価格リスクの2つの側面を有する。流動可能性リスクについては、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客からの預り金、短期市場資本および長期市場資本を含む、株式および負債がその資産をカバーするのに不十分であるというリスクに晒されている。この場合、クレディ・アグリコル・CIBは、コミットメントを履行するために必要な資金を確保できないおそれがある。かかる状況はシステム上の危機（すべてのオペレーターに影響を及ぼす金融危機）、特異的危機（クレディ・アグリコル・グループまたはクレディ・アグリコル・CIBに特有のもの）またはその両方の組み合わせの結果として生じる可能性がある。当行グループの流動性管理の目標は、あらゆるタイプの流動性危機に対して、長期間にわたり、適切な価格で対処することが可能な立場にあることである。2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBのLCR比率（流動性リスク特性の短期的な回復力を確保するための健全性比率である流動性カバレッジ比率）は、規制上の最小値である100%を上回る124%であった。

流動性価格リスクは、リファイナンス・スプレッドの変動によって発生する、追加の財政費用のリスクである。クレディ・アグリコル・CIBが調達する長期無担保資金の調達コストは、その信用スプレッド（同じ年限の国債についてクレディ・アグリコル・CIBが発行する負債証券の投資家に支払われる利率との格差）に直接関係する。信用スプレッドの変動は連続的で、市場と連動しており、また予測不能で著しく変動的な動きに左右される場合がある。また信用スプレッドは、その信用格付を反映した市場における発行体の信用力の認知度によっても影響を受ける。

信用格付は、利用可能性および価格の両方に関して、クレディ・アグリコル・CIBの流動性に重大な影響を及ぼす。信用格付の大幅な格下げは、クレディ・アグリコル・CIBの流動性および競争力に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。実際、格付はクレディ・アグリコル・CIBが市場で借り入れることができる流動資産の量に影響する。これはまた、大幅な悪化の場合には、特定のトレーディング、デリバティブおよび担保付融資

契約義務に影響を及ぼす追加の流動性要件を生み出す。価格に関しては、より良い格付を有する発行体が、他のすべてが同等である場合には、より低価格のものから利益を受けるだろう。

2022年12月31日現在、ムーディーズ、S&Pグローバル・レーティング、フィッチ・レーティングによる当行グループのレーティングは、それぞれAa3（安定的な見通し）、A+（安定的な見通し）、AA-（安定的な見通し）である。

株式投資の価値の著しい変動は、クレディ・アグリコル・CIBの業績に影響を及ぼす可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループの様々な事業体（例えば、クレディ・アグリコル・エジプト）の株式証券を保有しているが、活動の一環として外部の事業体（例えば、証券取引所）の株式証券も保有している。クレディ・アグリコル・CIBが戦略的投資において保有する持分証券の価値が下落した場合、その連結財務書類において減損損失額を認識する必要があるおそれがあり、これによってクレディ・アグリコル・CIBの経営成績および財務状態に悪影響が生じるおそれがある。クレディ・アグリコル・CIBの統制の度合いは制限される可能性があり、また、他の株主または経営陣との対立はクレディ・アグリコル・CIBが当該事業体の方針に影響を与える能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが保有する有価証券の帳簿価額は約0.3十億ユーロで、主にクレディ・アグリコル・エジプトに関連している。

■オペレーショナル・リスク

クレディ・アグリコル・CIBのオペレーショナル・リスクは、内部手続の不備または不十分（特に、スタッフおよびITシステムに関するもの）もしくは故意的、偶発的、または自然発生的な（洪水、火災、地震、テロ攻撃等）、外部的事象の結果としての損失に関するリスクである。

オペレーショナル・リスクのうち、法令遵守違反リスクおよび法的リスク（下記「クレディ・アグリコル・CIBは、法令遵守違反リスクおよび法的リスクに晒されている。」を参照。）は、「その他のオペレーショナル・リスク」のグループに分類される、不適切もしくは不十分なプロセス、従業員および内部システムまたは外的事象の結果生じるその他の損失のリスク（下記「クレディ・アグリコル・CIBは、情報システムのセキュリティに関するリスクを含む、その他のオペレーショナル・リスクに晒されている。」を参照。）から区別される。

2022年12月31日現在、これらのリスクに特有のリスク加重資産は22.2十億ユーロとなった。

クレディ・アグリコル・CIBは、法令遵守違反リスクおよび法的リスクに晒されている。

・クレディ・アグリコル・CIBは、詐欺のリスクに晒されている。

法令遵守部門の任務は、特に金融犯罪と戦うこと、より詳細にはマネー・ロンダリング、テロ資金供与および不正を阻止することによって、当行ならびに当行の従業員および顧客を保護するために、事業と連携して第二の防衛線として機能することである。

外部の不正未遂の増加および（特に、サイバー犯罪による）より複雑な操作方法に関して、不正行為の試みまたは立証された事例を防止し、認識を高め、発見し、必要に応じて法的手続または制裁を開始するための措置が、継続的かつ定期的に行われている。企業は、革新的なソリューションと支払手段に関する顧客サービスの開発を通じて、外部詐欺に対抗するために展開されたツールを強化するための研究開発に投資する。

2020年から2022年にかけて、クレディ・アグリコル・CIBの内部および外部の不正による業務上の損失の内訳は、業務上の損失合計の約47%となった。「内部不正」は業務上の損失の47%弱を占めている。「外部不正」は業務上の損失の1%未満を占め、クロス・ボーダーの信用リスクを除けば、顧客によって起こされ、ま

たは信用損失を発生もしくは悪化させた顧客において起きた外部不正事故から構成される。バーゼル原則に従って、これらの損失は信用リスクの費用として認識された。

・クレディ・アグリコル・CIBは、高額の損害賠償または罰金を支払うリスク（当行に対して開始される可能性のある法的、仲裁または行政手続から生じるリスク）に晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、過去に重大な訴訟、仲裁および規制上の手続きの当事者となったことがあり、また今後これらの当事者となる可能性がある（集団訴訟を含む。）。クレディ・アグリコル・CIBに不利な決定がなされた場合、これらの手続きにより、結果的に多額の損害賠償、罰金および過料が課される可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBが当事者となった法的手続、仲裁手続または行政手続には、市場ベンチマークの操作、国際的な制裁規制の違反または不適切な管理に関する癒着等の問題が含まれていた。クレディ・アグリコル・CIBは、多くの場合、たとえ訴訟または規制上の手続きの結論が最終的には好ましい場合であっても多額の防御費用を計上しており、同時に、クレディ・アグリコル・CIBはその利益を守るため、多額の費用を負担し、また多大な資金源を費やす可能性がある。

事業部門として組織された法務部には、紛争および民事、懲戒または刑事に関する負債を生じさせる可能性のある法的リスクを制御する、そして法的リスクを制御し関連費用を最小化しながら事業体はその事業を行うために必要とする法的支援を提供する、という2つの主要な目的がある。

クレディ・アグリコル・CIBのオペレーショナル・リスクに関する引当金は、2022年12月末において220百万ユーロとなった。これには、法的リスクの費用が含まれる。

クレディ・アグリコル・CIBの国際的な業務は、現地の銀行に対する法規制、内部統制および開示に係る義務、データ・プライバシーに係る制限、欧州、米国および現地のマネー・ロンダリングの防止ならびに腐敗の防止に係る法規制ならびに国際的な制裁等、クレディ・アグリコル・CIBが活動を行っているそれぞれの国における事業に適用のある複数かつ大抵は複雑な法規制の遵守を含む、外国における業務に起因するリスクに晒されている。これらの法規制の違反は、クレディ・アグリコル・CIBの評判を傷つけ、訴訟、民事上の罰則もしくは刑事罰をもたらす可能性があるか、または当行の事業活動に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。2022年末現在、クレディ・アグリコル・CIBは28ヶ国において事業を行っていた。この範囲には、親会社、その子会社およびそれらの支店が含まれる。売却目的保有事業および非継続事業または持分法を用いて統合されたいかなる事業体も含まれない。2022年末のクレディ・アグリコル・CIBの銀行業務純収益（グループ内消去を除く。）の70%は、その2つの主な領域であるフランスおよび欧州から生じたものであった。

例えば、クレディ・アグリコル・CIBおよびその親会社であるクレディ・アグリコル・エス・エーは、2015年10月に、米国の経済制裁の対象となっている国々との米ドル建取引についての調査を行っていた米国連邦当局およびニューヨーク州当局と合意に達した。かかる合意に含まれている事象は、2003年から2008年の間に発生したものである。その調査に関して米国連邦当局およびニューヨーク州当局と協力していたクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（すなわち692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに合意した。

クレディ・アグリコル・CIBは、情報システムのセキュリティに関するリスクを含む、その他のオペレーショナル・リスクに晒されている。

その他のオペレーショナル・リスクには、不適切なまたは欠陥のあるプロセス、スタッフおよび内部システムまたは外部事象から生じる損失のリスクが含まれる。ただし、上記「クレディ・アグリコル・CIBは、法令遵守違反リスクおよび法的リスクに晒されている。」でカバーされる不正は除く。2020年から2022年にわたって、クレディ・アグリコル・CIBのオペレーショナル・リスク関連の事故は、業務上の損失の37%を占める「契約締結、引渡しおよび過程の管理」、業務上の損失の11%を占める「雇用慣行」および業務上の

損失の4%を占める「顧客および商業慣行」に分類される。最後に、「事業の悪化およびシステムの不備」の事故は業務上の損失の1%を占めた。業務上の損失の残りの部分は、上記「クレディ・アグリコル・CIBは、法令遵守違反リスクおよび法的リスクに晒されている。」に含まれる不正に関連する事象に起因する。

ロシア・ウクライナ紛争における欧州、米国および英国による制裁の実施は、例外的な規模の制裁であることから、重大な業務上の課題となっている。

情報システムのセキュリティに関するリスクは、（前述の「事業の悪化およびシステムの不備」のカテゴリにおける）過去の損失のためではなく、新しい形態のリスクの出現によって、優先事項となっている。クレディ・アグリコル・CIBは、情報（個人データ、銀行／保険データ、技術的データまたは戦略的データ）の操作を試みるバーチャル上で行われる悪意のある行為および／または不正行為、会社、その従業員、パートナーおよび顧客に重大な損失を負わせる目的を持ったプロセスならびにユーザーから引き起こされるサイバー・リスクに晒されている。

他のほとんどの銀行と同様、クレディ・アグリコル・CIBは、事業の運営において、通信および情報システムに依存するところが多い。これらのシステムに不具合、障害またはセキュリティ違反が発生した場合、クレディ・アグリコル・CIBの顧客関係管理、総勘定元帳、預金、回収代行および／または融資編成システムでの業務を停止、または中断し、重大な費用を発生させるおそれがある。エネルギー価格の上昇は、外部委託サービスの一部の供給者に困難を生じさせた。

クレディ・アグリコル・CIBはまた、クレディ・アグリコル・CIBが証券取引の実行または促進のために利用するクリアリング・エージェント、外国為替市場、クリアリング・ハウス、カストディアンである銀行またはその他の金融仲介機関もしくは外部のサービス提供者のうちのいずれかによる業務上の欠陥または中断のリスクに晒されている。顧客との相互のつながりが増加するにつれて、クレディ・アグリコル・CIBは顧客情報システムの業務上の欠陥に係るリスクに晒されることが増える可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBによる広範なテレワーク方針の採用および事業継続計画の黙示的な再検討により、業務活動上の脆弱性を露呈することなく、衛生危機の持続性に（ネットワークの事業体に応じて、より小規模かつ様々な規模で）対処することが可能となる。心理社会的リスクは注意して監視される。

■事業リスク

事業リスクは、一方ではシステミック・リスク、すなわちマクロ経済、政治および規制（特に、法および税制）環境に関連する世界的なリスクをカバーし、他方では戦略的リスク、すなわちクレディ・アグリコル・CIBの戦略的選択による決定および／または競争上のポジショニングに起因する損失または利益または収益の減少に関連するリスクをカバーする。

不利な経済および金融情勢による潜在的な悪影響は、クレディ・アグリコル・CIBをシステミック・リスクに晒し、その活動および財務状況に影響を及ぼすおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBの事業は、金融市場の変化ならびにフランス、欧州およびその他の国々における経済状況の発展に明確にかつ大きく影響されるというリスクに晒されている。2022年12月31日に終了した事業年度においては、クレディ・アグリコル・CIBの銀行業務純収益の39%がフランスで、31%が欧州で、30%がその他の国々で生じたものであった。クレディ・アグリコル・CIBが事業を行う市場における経済状況の悪化は、様々な要因により生じた結果であり得る。

一方で、健康危機に関連する不確実性が欧州で継続した。一部の欧州諸国で新たな規制措置（制限、外出禁止令、国境閉鎖、ロックダウン等）が実施される可能性があり、これにより景気減速が引き起こされ、経済主体の信認、生産システムの安定性（企業の倒産、世界のサプライチェーンにおけるボトルネック）および労働市場が圧迫される可能性がある。政府（特にフランスおよびイタリア政府）ならびに中央銀行（特に欧州中央銀行）がこれらの措置を段階的に廃止する速度が重要なステップである。

他方では、ロシアとウクライナ間の紛争ならびにこれに対して多くの国々（フランス、欧州連合、英国および米国を含む。）が採用したロシアへの経済制裁措置は、引き続き経済および金融に広範な影響を及ぼす可能性がある。この紛争は、株式市場指数への悪影響、コモディティ価格の上昇（特に石油、天然ガスおよび小麦等の農産物）、サプライチェーンの混乱の悪化、生産コストの上昇およびここ数ヶ月で既に観察された以上のさらなるインフレ圧力等、世界市場の不安定性を悪化させた。これらの世界経済および金融市場の困難は、クレディ・アグリコル・CIBおよびその顧客にとって重大な悪影響を及ぼす可能性がある。これらの状態は、紛争の進展につれて、継続するかまたは次第に悪化する可能性がある。2022年において、紛争は以下を引き起こした。

- ・ 高いエネルギー価格、より一般的に言うならば消費者に不利な高いインフレ
- ・ 資金調達環境の悪化につながる、中央銀行による金融政策の見直し（TLTRO1についての決定を含む。）
- ・ 企業金融事業および投資銀行事業のポートフォリオ収益への多大なる影響および収益のボラティリティの拡大
- ・ 費用、特に賃金の高騰
- ・ 追加的なリスクに対する引当金の計上につながる、事業経済の悪化

新型コロナウイルス感染症危機およびロシア・ウクライナ紛争を超えて、クレディ・アグリコル・CIBの事業が妨げられる可能性があり、そのため、当行の活動、業績および財政状態は以下のその他の要因によって重大な悪影響を受ける可能性がある。

- ・ インフレの再燃。この非常に高いインフレの加速は、強いコモディティ価格の上昇およびボトルネックによる上昇圧力、2020年の危機から受け継いだ多額の金融支援および高い貯蓄に支えられた家計消費の強い回復からの反落圧力、2020年の非常に低いインフレ後のベース効果、といったいくつかの複合要因に起因するものであった。危機後も供給は制約されたままであったが（労働力または物資の不足）、需要の正常化により、特定の分野、特にこれまで感染症の影響を大きく受けた分野（ホテル、レストランまたは自動車）で価格が上昇した。金利の影響という間接的な影響に加え、これらのインフレ圧力はクレディ・アグリコル・CIBの事務負担（給与、支出）に大きな直接的影響を与える可能性がある。

- ・金利の上昇は深刻であり、予想以上に大きくまたは速く上昇した場合、(i) 欧州、米国およびその他の地域の経済成長を脅かし、(ii) 貸出金および債券のポートフォリオの回復を脅かし、かつ(iii) 不良債権の増加および債務不履行につながる可能性がある。より一般的には、緩和的な金融政策の終了は、低金利および高い流動性が長期化した環境から特に恩恵を受けてきた特定の市場または資産分野（例えば、非投資適格の企業およびソブリンの債務者、一部の株式および不動産市場）に大きな修正をもたらす可能性がある。これらの修正は、特にボラティリティの大幅な上昇により、すべての金融市場に波及する可能性がある。その結果、クレディ・アグリコル・CIBの事業および活動は、著しく妨げられる可能性がある。
- ・政治的および地政学的な文脈—より多くの対立と緊張—は、不確実性を高め、全般的なリスクのレベルを高める1つの要因である。これによって、緊張が高まったり、潜在的なリスクが顕在化した場合には、貿易戦争、中東における緊張、世界中の社会的および政治的危機、東欧における緊張等、いくつかの主要な市場の動きにつながり、経済を圧迫する可能性がある。
- ・イタリアにおいては、インフレを下回る成長および高い公的債務を背景とする政治的危機が、信用および経済に悪影響を与え、金利ならびに政府および銀行向けの借換コストのさらなる上昇をもたらす可能性もある。これはまた、銀行および保険会社のソブリン・ポートフォリオの損失につながる可能性もある。
- ・フランスにおいては、社会情勢がより顕著に悪化した場合には、信頼が大きく低下する可能性もある。これにより、家計は消費を抑え予防策としてより貯蓄し、企業は投資を遅らせるようになり、民間債務はその他欧州諸国よりもより急速に増加するために成長および信用の質に悪影響を及ぼす可能性がある。

その原因が何であれ、経済および金融環境の悪化は、以下のいずれかまたは複数の結果をもたらす可能性がある。

- ・経済状況の悪化は、クレディ・アグリコル・CIBの顧客の事業および業務に影響を及ぼし、収益を減少させ、貸出金およびその他の債権に係るデフォルト率を上昇させ、クレディ・アグリコル・CIBの追加のリスク費用を発生させる可能性がある。
- ・債券価格、株式価格およびコモディティ価格の下落が、クレディ・アグリコル・CIBの多くの事業に影響を及ぼす可能性がある。
- ・実際のまたは予想される経済状況に対応して採用されたマクロ経済の方針が意図していない影響をもたらし、金利および外国為替相場といった市場パラメーターに影響を及ぼす可能性があり、これにより市場リスクの影響を最も受けやすいクレディ・アグリコル・CIBの事業に影響が及ぶ可能性がある。
- ・一般的にまたは特定の事業部門における好調な経済状況が認識されたことで資産価格バブルが生じ、これにより状況が不利になった場合に反発の影響が増幅する可能性がある。
- ・著しい経済の悪化（2008年の世界的金融危機、2011年の欧州ソブリン危機または2020年の新型コロナウイルス感染症の危機）により、クレディ・アグリコル・CIBのすべての事業活動に深刻な影響がもたらされる可能性がある。とりわけ、この悪化が市場の流動性がないという特徴を持つ場合には、特定の資産区分をその見積市場価格で売却することが困難となるか、または一切売却することができなくなる。

クレディ・アグリコル・CIBが活動している経済部門は、健康および経済の状況によって様々な影響を受けている。リスク特性の悪化が最も顕著な部門には、クレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの2.5%を占める海事部門（特にバルカー、クルーズ、タンカー）、エクスポージャーの3.5%を占める航空部門（特に航空会社）、エクスポージャーの4.6%を占める不動産部門（特にホテルおよびオフィス）、エクスポージャーの8.2%を占める石油およびガス部門（石油サービス、オフショア）、エクスポージャーの2.9%を占める自動車部門（小部品サプライヤー）、エクスポージャーの5.9%を占める電力、エクスポージャー

の3.5%である重工業および2022年12月31日現在でクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの1.9%を占める建設が含まれる。

前述の各部門におけるリスク特性の悪化およびロシアとウクライナ間の紛争を背景としたロシア人取引相手先の格下げは、クレディ・アグリコル・CIBのリスク費用および顧客の内部信用格付の低下を反映する追加のリスク加重資産に反映される。これら2つの要因が組み合わさって、クレディ・アグリコル・CIBの収益性は低下する。新型コロナウイルス感染症の危機が際立った2020年は、非常に高いリスク費用（企業金融事業および投資銀行事業は824百万ユーロ）が特徴であったが、2021年のリスク費用は大幅に減少した（企業金融事業および投資銀行事業は49百万ユーロ）。リスク加重資産については、2020年は顧客の内部格付の悪化により5.4十億ユーロの増加が見られ、2021年はプラス2.2十億ユーロであった。2022年、クレディ・アグリコル・CIBの顧客の内部格付は、衛生面および世界のマクロ経済状況の進展ならびに特にウクライナでの紛争の結果により大きな影響を受けた。これにより、クレディ・アグリコル・CIBのリスク費用は、企業金融事業および投資銀行事業でマイナス249百万ユーロとなり、うちロシア人顧客向けはマイナス536百万ユーロ（マイナス374百万ユーロのステージ1および2の債務履行可能なエクスポージャーを含む。）であったが、ロシア・ウクライナ紛争および特にロシア人取引相手先の格下げの影響ならびに市場リスクにより、リスク加重資産はプラス4.6十億ユーロと増加した。

しかしながら、既に開始されているクレディ・アグリコル・CIBの事業部門および投資の多様化により、これらのリスクは限定されている。2022年は、他の事業が遅れを取っているときに、特定の事業または部門が好調であった。これは、外国為替の非常に良い変動、当該期間にわたって市場の高いボラティリティの恩恵を受けたヘッジ活動、および株式事業の伸びが見られたキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業、ならびに国際貿易銀行部門の非常に良好な業績により恩恵を受けた商業銀行事業の両方で見られた事態である。

経済または金融市場の低迷を予測し、どの市場が最も影響を受けるかを判断することは困難である。フランスまたは欧州のその他地域の事業環境または市場環境もしくは金融市場全体が悪化したり、または著しく不安定になった場合は、クレディ・アグリコル・CIBの事業は妨げられ、その活動、業績および財政状態は結果として大きな悪影響を受ける可能性がある。

法令の改正による潜在的な悪影響は、クレディ・アグリコル・CIBをシステミック・リスクに晒し、その活動および財務状況に影響を及ぼすおそれがある。

クレディ・アグリコル・CIBには、事業を行う各法域において様々な規制上および監督上の制度が適用されている。

例えば、かかる規制は、特に以下のものに関連する。

- ・自己資本に係る健全性規則および最低資本および流動性要件を含む、金融機関に適用される規制上および監督上の要件、リスク分散、ガバナンス、持株の取得および補償の制限（CRRおよびCRD）
- ・銀行の再生および破綻処理に適用される規則（BRRD）
- ・（クレディ・アグリコル・CIBが発行する債券およびその他の有価証券を含む）金融商品を統制している規制ならびに金融情報、開示および市場における不正行為に関する規制（MAR）
- ・中央銀行および規制当局の金融、流動性、金利ならびにその他の政策
- ・デリバティブ、証券金融およびマネー・マーケット・ファンド等の、特定の種類の取引および投資を統制する規制（EMIR）
- ・取引プラットフォーム、中央決済機関、中央証券預託機関および証券決済システム等の市場インフラの規制
- ・税および会計に関する法律ならびに内部統制、リスク管理および法令遵守に関する規則および手続き

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州中央銀行に監督されており、適用される規制に従って、クレディ・アグリコル・グループが毎年欧州中央銀行に提出する再建計画に貢献している。

かかる規制の不遵守が、クレディ・アグリコル・CIBに規制当局による重大な介入および罰金、国際的な制裁、公式な懲戒、風評被害、強制的な業務の停止、または極端な例では、営業許可の取消し等の重大な結果をもたらす可能性がある。さらに、クレディ・アグリコル・CIBが事業を拡大し、または特定の既存事業活動が続けることができるか否かは、規制上の制約によって大きく制限される可能性がある。

また、世界的な金融環境において、一部は恒久的な多くの変更を導入することまたは補強することを目的として、近年、法的小および規制上の措置が施行されており、または採用あるいは改正されている。これらの措置の目的は、世界的な金融危機の再発を回避することにあるが、新たな措置が、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の金融機関が事業を行う環境を大きく変更し、また変更し続ける可能性がある。導入された、または導入される可能性のある措置には、（とりわけクレディ・アグリコル・エス・エーのような大規模な世界的企業およびグループにとって）より厳しい資本および流動性の要件、金融取引に対する課税、特定の水準を超える従業員報酬に対する制限または課税、商業銀行が引き受けることのできる活動の種類（自己勘定売買活動の禁止または制限、プライベート・エクイティおよびヘッジ・ファンドの投資およびそれらの所有）に対する制限、特定の事業活動に関連するリングフェンシングの要件、スワップ業務を行うことが認められる事業体の種類に対する制限、特定の種類の業務またはデリバティブといった金融商品に対する制限、破綻処理手続の場合における特定の債務商品の強制的な減損処理または株式への転換、再建および破綻処理に係る制度の強化、リスク加重方法の修正、定期的なストレス・テストならびに強化された新たな規制機関の創設が含まれている。金融危機後に導入された新たな措置の一部は、すぐに修正されることが予想され、クレディ・アグリコル・CIBが従う規制制度の予測可能性に影響を及ぼしている。

これらの一部の措置の結果、クレディ・アグリコル・CIBは、新たな要件を遵守することができるように、一部の事業活動の範囲を縮小することを余儀なくされた。これらの措置は法令遵守コストの増大につながり、引き続き増大させる可能性がある。さらに、これらの一部の措置はまた、クレディ・アグリコル・CIBに優先債務よりも高い費用のかかる、資本と劣後債務で構成される資金調達割合を特に増加させることにより、クレディ・アグリコル・CIBの資金調達費用を著しく増加させる可能性がある。

それでも、現在の新型コロナウイルス感染症による健康危機に関連して、国内当局および欧州当局により、2020年上半期に、多数の調整および規制の変更（ならびに特定の規則、特に健全性要件に関するものの適用日に関する遅延）がなされた。これらの措置の一部は短期的には元に戻っているかまたは元に戻るだろうが、健康危機の結果としてのその他の調整、発展および規制の変更が長期的なものか一時的なものかは現在不明瞭であるため、現段階でクレディ・アグリコル・CIBに対するそれらの影響を決定または測定することは不可能である。

クレディ・アグリコル・CIBは、中期計画で定めた目標を達成できない可能性がある。

2022年6月22日、クレディ・アグリコル・エス・エーは2025年までの中期計画（以下「2025年中期計画」という。）を発表した。

2025年中期計画は、収益、費用および収益性に関連するいくつかの財務目標を含んでいる。これらの財務目標は主に内部計画および資源の配分のために設定され、事業および経済の状況に関するいくつかの仮定に依拠している。かかる財務目標は予想される業績の見通しまたは予測を構成するものではない。クレディ・アグリコル・CIBの実際の業績は、本項の他の箇所に記載されるリスク要因の1つまたは複数の発現を含む、いくつかの理由で、これらの目標と乖離する可能性がある（そして著しく乖離することもある。）。

例えば、2025年末に、クレディ・アグリコル・CIBのCIB活動を含むクレディ・アグリコル・エス・エーの大口顧客部門は、収益の年平均成長率（CAGR）につき、4%から5%を生み出し、収益性を14%超にする目標

を定めている。クレディ・アグリコル・CIBのCIB活動も、55%を下回る低い売上原価率を維持することを目標としている（単一破綻処理基金への拠出を除く。）。

計画の成功はクレディ・アグリコル・CIBにおけるかなり多くのイニシアティブ（規模的に著しいものと他の緩やかなもののいくつか）に左右される。2025年中期計画はまた、重大な投資についても提供しているが、計画の目標が達成されない場合には、かかる投資の収益は予想よりも低いものとなる。

クレディ・アグリコル・CIBが2025年中期計画で定められた目標を達成できなければ、財務状況および業績に大きな影響を与える可能性がある。

■気候および環境リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、気候および環境の変動によって生じるリスクに晒されている。

気候および環境リスクは、当行のその他主要なリスク（信用、市場、オペレーショナル等）に影響を及ぼすリスクを変動させる要因となる。気候および環境リスクは、気候または環境上の災害によって影響を受ける可能性のある取引相手先に対するクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーに起因する。

気候および環境要因がレピュテーションに与える影響は、長年にわたりRSE方針で枠組みが定められている。しかし、「グリーン」または「サステナブル」と呼ばれる取引の発展およびクレディ・アグリコル・CIBの公的なコミットメントに伴って、新たな問題が発生する。クレディ・アグリコル・CIBがコミットメントを守らない場合、レピュテーション・リスクを引き起こすことになる（とりわけ、クレディ・アグリコル・グループを通じたネット・ゼロ・バンキング・アライアンスの遵守）。クレディ・アグリコル・CIBは、第三者がクレディ・アグリコル・CIBがこれらのコミットメントを守らなかったとみなした場合に、かかる第三者からの異議申立てにより、論争に直面する可能性がある。これらのリスクは、今までは何ら影響はなかったが、将来的に大きな影響を与える可能性がある。

例として、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2050年までにカーボン・ニュートラルを達成するために、5つの分野に関する野心的な目標を2022年12月6日に公表した。クレディ・アグリコル・CIBにとって最も重要なコミットメントには、石油・ガス関連事業の顧客が排出する二酸化炭素換算レベルの絶対量を30%削減すること、2022年1月時点で非在来型炭化水素の掘削に直接関連するすべてのプロジェクト・ファイナンスを完全に停止すること、クレディ・アグリコル・CIBが石油およびガスのプロジェクトのすべての直接融資を排除することにより北極地帯を保護すること、2020年から2025年までの間に石油採掘に係るエクスポージャーを25%と大幅に削減すること、クレディ・アグリコル・CIBのエネルギー生産顧客が生産する1kWh当たりの二酸化炭素換算を58%削減すること、クレディ・アグリコル・CIBの自動車メーカー顧客が走行距離1km当たりの二酸化炭素換算を50%削減すること、ならびに当社の不動産専門ビルが年間で排出する1平方メートル当たりの二酸化炭素換算を40%削減することが含まれる。再生可能エネルギー融資の促進の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは、2025年までに低炭素での発電に係るエクスポージャーを2020年比で60%増加させることも確約している。商業用不動産ポートフォリオにおけるグリーン・ビルディングへのエクスポージャーも、2025年までに2020年比で50%増加させる必要がある。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、気候または環境上の災害によって生じる信用リスクに晒される可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBが大量の温室効果ガスを排出する活動を行っている事業に貸付をしている場合、クレディ・アグリコル・CIBは借入人の活動に係るより厳しい規制または制限がその与信の質に悪影響を及ぼすおそれがあり、結果としてクレディ・アグリコル・CIBがローン・ポートフォリオの損失に苦しむリスクに晒される（エネルギー移行リスク）。このような結果は、低炭素経済への移行を加速させる技術的变化または最終顧客の嗜好の変化（移行への融資に対するレバレッジ比率の上昇）からも生じる可能性がある。

クレディ・アグリコル・CIBは、物理的なリスク、すなわち、当行または顧客の設備に損害を与える可能性のある、急性の気象事象または長期的な気候モデルの変動（例えば、水位の上昇につながるもの等）のリスクの対象となっている。しかしながら、クレディ・アグリコル・CIBは、このような現象に起因する費用に対して、予防および損害修復の両面で対処することが可能な財政力を持つ国に、主に拠点を構えている。

気候変動対策のための移行に関連する制約の増加、急性の気候現象の増大および資源保護への異議申立てがある中で、クレディ・アグリコル・CIBは、戦略的目標を達成し、損失の発生を回避し、かつレピュテーション・リスクを抑えるために、その活動および取引相手先の選択を適切に行わなければならない。

[次へ](#)

■クレディ・アグリコル・グループの構造に関するリスク

クレディ・アグリコル・ネットワークの構成企業が将来財政難に陥った場合には、クレディ・アグリコル・エス・エーは、かかる構成企業を支援するために、クレディ・アグリコル・ネットワークの資源（クレディ・アグリコル・CIBの資源を含む。）を動員する必要がある。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス通貨金融法典（以下「CMF」という。）第R.512-18条に従い、クレディ・アグリコル・エス・エー、地域銀行および地方金庫ならびに関連会社であるクレディ・アグリコル・CIBおよびBforBankから構成されるクレディ・アグリコル・ネットワーク（以下「当行ネットワーク」という。）の中心的事業体である。

CMF第L.511-31条に規定されている内部の法定財政連帯メカニズムに従って、クレディ・アグリコル・エス・エーは、中心的事業体として、各金融機関および当行ネットワーク全体の流動性ならびにソルベンシーを確保するために必要なあらゆる措置を講じなければならない。その結果、当行ネットワークの各構成企業は、この内部の財政連帯メカニズムから恩恵を受け、またこれに寄与する。CMFの一般規定は、内部規定に反映され、かかる内部の法定財政連帯メカニズムに必要な業務上の措置を定めている。より具体的には、クレディ・アグリコル・エス・エーが財政難に陥っている当行ネットワークの構成企業に支援を提供することにより中心的事業体としての役割を果たせるようにすることを目的とした流動性およびソルベンシーに関する銀行のリスクのための基金（FRBLS）を設立した。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、現在、当行ネットワークの構成企業を支援するためにFRBLSを利用する必要性が生じるような事由は認識していないが、将来当該基金を利用する必要性が生じないという保証はない。そのような場合、FRBLSの資源が不十分である際には、クレディ・アグリコル・エス・エーは中心的事業体としての役割の一環として、自身の資源および必要な場合はクレディ・アグリコル・CIBを含む当行ネットワークの他の構成企業の資源によりその不足額を補填することが要求される。

この義務の結果として、当行ネットワークの構成企業が深刻な財政難に陥った場合には、かかる財政難の原因となる事由が、クレディ・アグリコル・エス・エーの財政状態、および財政連帯メカニズムに基づき支援の要請を受ける当行ネットワークのその他の構成企業（クレディ・アグリコル・CIBを含む。）の財政状態に影響を与える可能性がある。

欧州の銀行危機管理の枠組みは、2014年にEU指令第2014/59号（「銀行再生・破綻処理指令－BRRD」として知られる。）により採択された。同指令は、2015年8月20日付指令第2015-1024号によりフランス法に組み込まれ、単一破綻処理メカニズムおよび単一破綻処理基金の枠組みにおける金融機関および一定の投資会社の破綻処理に関する統一的な規則および統一的な手続きを定めた2014年7月15日付欧州規則第806/2014号の規定もフランス法に適用させた。「BRRD2」として知られる2019年5月20日付指令(EU)第201/879号は、BRRDを改訂し、2020年12月21日付指令第2020-1636号によりフランス法に組み込まれた。

この枠組みは、銀行の危機を回避し解決するための措置を含んでおり、金融の安定を維持すること、破綻した場合に経済に重大な影響を及ぼすおそれのある機関の事業活動、サービスおよび業務の継続性を確保すること、預金者を保護すること、ならびに公的金融支援の利用を可能な限り回避もしくは制限することを目的としている。これに関連して、単一破綻処理委員会をはじめとする欧州破綻処理機構は、金融機関またはその所属するグループの全部または一部の破綻処理に関連してすべての必要な措置をとる広範な権限を付与されている。

破綻処理機構は、協同組合銀行グループについては、「拡大シングル・ポイント・オブ・エントリー」（以下「拡大SPE」という。）の破綻処理戦略が望ましいとしており、この戦略により、破綻処理手段がクレディ・アグリコル・エス・エーおよびその関連事業体（クレディ・アグリコル・CIBを含む。）のレベルで同時に適用される。この点において、クレディ・アグリコル・グループの破綻処理の際には、クレディ・アグリコル・エス・エー（中心的事業体としての立場で）およびその関連事業体（クレディ・アグリコル・CIBを

含む。)で構成される範囲が、全体で拡大シングル・ポイント・オブ・エントリーとみなされる。以上およびネットワーク内に存在する連帯メカニズムを考慮すると、クレディ・アグリコル・ネットワークの構成企業については個別に破綻処理を行うことはできない。

破綻処理機構は、金融機関が破綻しているかもしくは破綻するおそれがあり、合理的な期間内に別の私的な手段によって破綻が回避される合理的な見込みがなく、破綻処理の措置が必要であり、かつ、清算手続では以上の破綻処理の目的を達成するためには不十分であると判断する場合、当該金融機関に対し破綻処理手続を開始することができる。

破綻処理機構は、当該機関の資本増強または健全性回復を目的として、以下の1つ以上の破綻処理手段を利用することができる。破綻処理手段は、(株式、相互株式、CCI、CCA等の)エクイティの所有者が最初に損失を負担し、法的にまたは破綻処理機構の決定によってバイルインから除外されない場合は、債権者がこれに続く方法で実施されなければならない。フランス法はまた、破綻処理中の金融機関のエクイティの所有者および債権者が負う損失は、当該機関のフランス商法に基づく法的清算手続による清算の場合に負担する損失を上回ってはならないという原則(CMF第L.613-57.I条に規定されるNCWOL原則)等、一定の破綻処理手段または決定の実施時における保護措置も定めている。したがって、投資家は、当該機関の破綻処理時に受ける扱いが、通常の破産手続の対象となった場合に受けるであろう扱いに比べて不利なものである場合には、補償を要求することができる。

破綻処理機構は、クレディ・アグリコル・グループについて破綻処理を決定した場合、まず損失を吸収するためにCET1商品(株式、相互株式、CCIおよびCCA)、その他ティア1商品およびティア2商品について切下げを行い、その後、その他ティア1商品およびティア2商品については株式に転換する可能性がある(注1)。その後、破綻処理機構がバイルイン手段の使用を決定した場合、後者が負債性証券に適用され(注2)、その結果、損失を吸収するために、当該商品の一部もしくは全部の切下げまたは株式への転換が行われる。

破綻処理機構は、中心的事業体およびすべての関連事業体に関して、状況に応じた方法で減損または転換の措置、および適用可能な場合はバイルインの実施を決定する可能性がある。その場合、減損または転換の措置および適用可能な場合はバイルインの措置は、対象となっている事業体であるかを問わず、また損失の原因を問わず、クレディ・アグリコル・ネットワーク内のすべての事業体に適用される。

破綻処理における債権者のヒエラルキーは、CMF第L.613-55-5条の規定により定義されており、破綻処理の実施日より効力を有する。

その場合、エクイティの所有者およびこれと同順位または清算時に同一の権利を有する債権者は、債権者であるグループ事業体を問わず、平等に扱われる。

クレディ・アグリコル・グループの資本増強をも目的とする、このバイルインの範囲は、連結レベルでの所要資本に基づいている。

投資家は、当行グループに対して破綻処理手続が実施された場合、どの事業体の債権者であるかを問わず、株式、相互株式、CCIおよびCCAの所有者ならびにネットワークの構成企業の負債性証券の所有者が投資のすべてまたは一部を失う重大なリスクがあることを認識しなければならない。

破綻処理機構が利用できる他の破綻処理手段は、基本的に当該機関の活動の全部または一部を第三者または承継機関に譲渡し、当該機関の資産を分離することである。

当該破綻処理の枠組みは、CMF第R.512-18条における定義によりクレディ・アグリコル・ネットワークに適用される、CMF第L.511-31条に規定されている内部の法定財政連帯メカニズムには影響を及ぼさない。実務上、かかるメカニズムは破綻処理手続が行われる前に実施されるべきであるとクレディ・アグリコル・エス・エーは考えている。

したがって、クレディ・アグリコル・グループに対して破綻処理手続が実施されることは、内部の法定財政連帯メカニズムではネットワーク内の1つまたは複数の事業体、ひいてはネットワーク全体の破綻に対処することができなかったことを意味する。

(注1) CMF第L.613-48条および第L.613-48-3条

(注2) CMF第L.613-55条および第L.613-55-1条

ーリスク管理ー

経営報告書の本項には、クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク選好、当行グループが晒されている主要なリスクの性質、当該リスクの重要性およびその管理のために実施されている取組みについて記載している。

金融商品に係る開示に関連するIFRS第7号に基づく開示情報において、主に以下の種類のリスク（注1）が記載される。

- ・信用リスク
 - ・市場リスク
 - ・貸借対照表の管理に係る構造リスク：グローバル金利リスク、外国為替リスクおよび流動性リスク
- 銀行業務に付随するリスクをすべて網羅するため、以下のリスクに関する情報が追加で提供された。
- ・オペレーショナル・リスク
 - ・法的リスク
 - ・法令遵守違反リスク

規制要件および銀行業の優良慣行に基づくクレディ・アグリコル・CIB・グループ内のリスク管理によりガバナンスが保たれ、各自の役割および責任だけでなく、当行グループレベルで発生するすべてのリスクを測定、監視および管理するための手法および効果的かつ有効なリスク管理手続が明確に規定されている。

(注1) 当該情報は2022年12月31日付の連結財務諸表において不可欠な記載であるため、連結財務諸表に係る法定監査人の報告書においても記載されている。

■リスクに関する簡明な声明

EU規則第575/2013号の第435（1）（f）条に準拠して作成された声明。

クレディ・アグリコル・CIBは、2007年／2008年危機から学び、主にその市場活動の一部を停止または縮小することにより、リスク選好を大幅に低下させた。そのため、同行の戦略的なガイドラインおよび管理・統制システムは、考え抜かれた商業的野望、不安定な経済情勢およびより厳しい規制に適合する統制されたリスク特性を維持する方法で、計画されてきた。

当該モデルは、近年の危機（2020年の新型コロナウイルス感染症危機および2022年のロシア・ウクライナ危機）の間も市場のボラティリティへの比較的低いエクスポージャーを維持しながら、経常収益によって持続可能な収益性を創出し、2011年よりその強靱性を証明した。慎重なアプローチに基づいているため、リスク特性はコントロールされている。

取締役会は、2015年7月30日に初めて、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好を承認した。かかるリスク選好は、クレディ・アグリコル・CIBの財政目標との一致を維持し、規制上の制約、特に第2の柱の制約を反映していることを確保するために、取締役会によって定期的に更新され、少なくとも年に一度更新される。2022年のリスク選好は、2021年12月10日に取締役会によって承認された。

・リスク選好の枠組み

クレディ・アグリコル・グループのアプローチおよびリスク・レベル

クレディ・アグリコル・グループのアプローチに従い、クレディ・アグリコル・CIBは、主要な指標に基づきそのリスク選好を質的および量的に示しており、そのうち最も重要な指標は複数のリスク・レベルに分類される。

- ・選好は、通常の日常的なリスクを管理するために使用されている。当該選好は、ソルベンシーおよび流動性の予算目標ならびに市場リスクおよびカウンターパーティー・リスクの業務上の限度として表され、かかる選好に従わなかった場合には、直ちに警告を受け、指標に応じて指定された委員会または組織内で決定が下されるために業務執行陣に報告される。
- ・許容度は、上昇したリスク・レベルの例外的な管理を行うために使用される。かかる許容度の閾値に従わなかった場合には、グループリスク管理部門（DRG）およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会のリスク委員会の委員長の両方に直ちに報告され、その後、必要であれば、取締役会においても言及される。
- ・限度容量は、クレディ・アグリコル・CIBが、その業務上または規制上の制約に違反せずに、理論上引受可能なリスクの最大値である。

取締役会の役割

クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好は、業務執行陣による提案を受け、取締役会のリスク委員会により検討された後、取締役会により承認されなければならない。クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性は、定義されたリスク選好にその時点でも準拠していることを確保するために、リスク委員会および取締役会によって定期的に（少なくとも四半期に1回）審査され、リスク選好は、必要に応じて、景気、規制上の制約ならびにクレディ・アグリコル・CIBの商業上および財政上の目標の変化に対応するために調整されるものとする。

2021年中、当行グループのウェルス・マネジメント事業の新たなリーダーとなるべく、CAインドスエズ・ウェルス（フランス）がCAインドスエズ（グループ）を吸収し、CAインドスエズに名称変更した。CAインドスエズは、すべてのウェルス・マネジメント活動を統合した独自のリスク選好ダッシュボードおよびリスク選好報告書を構築した。これらの文書は現在、指標および上限の承認のため年に1回、また、リスク特性の監視のため四半期ごとにCAインドスエズの取締役会に提出されている。当該文書につき、クレディ・アグリコル・CIBに対する2回目の提出は不要である。

クレディ・アグリコル・CIBは引き続き、CAインドスエズのグループ子会社のエクスポージャーを自らのリスク特性に連結し、特に、全体的に管理されているリスクにつき、取締役会に報告している。

リスク選好、特定のリスク枠組みおよび部門の方針

当行の各事業部門、国または重要な部門は、それぞれに固有であり、財政目標および競走上の地位と一致したリスク枠組みを定期的に決定する。これらのリスク枠組みは、業務執行陣が委員長を務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）、必要に応じて、株主レベルでの承認が望まれるリスク枠組みについてはクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣が委員長を務めるグループリスク委員会（CRG）、そして最後に、2014年11月3日付政府指令に従い、取締役会によって承認される。

またクレディ・アグリコル・CIBは、その活動の社会および環境に対する影響に起因するレピュテーション・リスクを管理するために、当行グループと協力して、企業の社会的責任（RSE）の部門方針を採用した。これらの方針は、これら特定のリスクの分析基準を設けているが、これによってクレディ・アグリコル・CIBは、兵器、原子力または石炭等の一定の部門において一定の（要求されるまたは除外された）特徴

を示す（または場合によっては示さない）取引を達成しなくなる可能性がある（上記「第2 企業の概況 5 従業員の状況」を参照。）。特定のリスク枠組みと同様に、これらの部門方針は、戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）に承認された後、取締役会によって承認される。

究極的にクレディ・アグリコル・CIBのリスク選好は、当行の商業戦略と首尾一貫した統一体を形成する以下の5つの要素により構成される。

- i. 全体的なリスク枠組み
- ii. 3つのリスク・レベルに分類され、四半期ごとに監視される主要な指標のダッシュボード
- iii. この簡明な声明
- iv. 特定のリスク枠組み（定期的に更新される。）
- v. 部門の方針

リスクの種類：選択し、引き受けたリスクおよび発生したリスク

クレディ・アグリコル・CIBは、その商業上および財務上の目標を達成するために、そのリスクの大部分を選択し、引き受けている。同社は、収益および利益を生み出すために、カウンターパーティー・リスク、市場リスクおよび流動性リスクを意図的に取っている。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは、すべての規制要件（特にソルベンシーおよび流動性に関するもの）が満たされていることを確保しながら、従前の実績、競争上の地位および現在の景気循環を考慮して、リスクがその商業戦略および財政目標に対応していることを確保することによって、その選好を定義している。

オペレーショナル・リスクおよび一定の法令遵守違反リスク等のその他のリスクは、保護措置および統制システムの実施がその発生および起こり得る結果を限定するにもかかわらず、本質的に発生したリスクである。当行は、これらのリスクについて選好を持たない。したがって、当行の選好は、一定の管理を最も反映する指標および監視プロセスにより示されており、その目的は、これらのリスクの影響を圧縮不可能かつ許容し得る最低限まで削減することである。

・2022年12月31日現在の全体的なリスク特性

2022年6月、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・CIBレベルで展開するグループの戦略計画「2025年意欲」を発表した。かかるロードマップは、複雑で不確実な環境が続く中、今後3年間の戦略の方向性を示している。地政学的な緊張によって悪化した経済および金融情勢の変化（欧州のエネルギー危機、金融政策の変更、インフレの再来、景気後退のリスク等）により、クレディ・アグリコル・CIBは慎重かつプロアクティブなリスク枠組みを維持しなければならない。

当行グループの戦略計画に沿って、クレディ・アグリコル・CIBの戦略計画である「2025年意欲」は以下の要素を中心に構成されている。

- ・エネルギーの低炭素化に向けて顧客と社会を支援することにより、この分野におけるレファレンス・プレイヤーとなることを目的とした、エネルギー転換に対する強いコミットメント
- ・顧客との距離を縮め、卓越したオペレーションを実現するため、プロセスおよびサービスのデジタル化に基づくデジタル部門への長期的アプローチ
- ・顧客ポートフォリオに占める金融機関および金融スポンサーの比率を高め、欧州の顧客に対するグローバル・フランチャイズを強化し、幅広い分野のサービスを提供すると共に、部門の差別化を図ることに注力した欧州外でのより選択的なアプローチにより、顧客構成の再バランス化を中心とする意欲的な戦略

- ・フランチャイズ開拓のための事業部門への投資：現金管理および運転資金ソリューションのさらなる発展、実物資産への融資における主導的地位の確認、資産の分配とローテーションの増加、資本市場向け商品提供の多様化、アドバイザー・サービスの拡大

2022年12月31日現在、オペレーショナル・リスク指標に係る重大事項を除き、以下のリスクに係るクレディ・アグリコル・CIBの全体的なリスク特性は、取締役会が承認した許容度を下回っている。

全体的に管理されているリスク：ソルベンシー、流動性および構造的外国為替

ソルベンシー

主要なソルベンシー・リスク指標には、以下が含まれる。

- ・規制上の方法により算出されるリスク加重資産（RWA）
- ・「内部自己資本評価プロセス」（ICAAP—下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 資本の構成および管理 自己資本 自己資本に関する内部調査」を参照。）から派生する経済資本需要
- ・普通株式等ティア1（CET1）比率
- ・レバレッジ比率

規制上のRWAは、クレディ・アグリコル・CIBのほぼすべてのリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）を定量化するために使用されている。この主要指標は、当行が負う意思のあるリスクの全体的な量（選好）、当行がいかなる状況下においても超えることを望まない全体的なリスクの量（許容度）および規制上の制約に従ったリスクの限度（限度容量）を包括的に表している。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの規制上のRWAは、141.7十億ユーロであり（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 リスク加重資産の構成および変更 リスク加重資産の概要 リスク加重資産のエクスポージャー額の概要（OV1）」を参照。）、当行の許容度の閾値を下回った。

内部経済所要資本は、規制上のアプローチよりもクレディ・アグリコル・CIBに適した方法で算出される。この算出は第1の柱に含まれないリスクを検討し、社内の方法でそのリスクを定量化する。クレディ・アグリコル・CIBの内部経済資本需要は、その許容度を下回っている。

CET1比率は、普通株式等ティア1資本をクレディ・アグリコル・CIBのリスク加重資産で除した比率に相当する。2022年12月31日現在、段階適用されたCET1比率は、11.6%であり（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 資本の構成および管理 自己資本」を参照。）、当行の許容度の閾値を上回っている。

レバレッジ比率は、ティア1資本をレバレッジ・エクスポージャーで除した比率と定義される。レバレッジ・エクスポージャーは、貸借対照表上の資産および修正再表示後のオフバランスシート資産（主に換算係数およびデリバティブに関連する修正再表示）から構成される。かかる規制上の制限は、2021年6月28日以降常に考慮されなくてはならない。2022年12月31日現在、レバレッジ比率は3.9%であり（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 資本の構成および管理 自己資本 ソルベンシー比率 IFRS第9号の経過措置の適用による影響」を参照。）、当行の許容度を上回っていた。

流動性

主要な流動性リスク指標には、以下が含まれる。

- ・短期的な流動性ストレスの抵抗期間
- ・安定調達ポジション（PRS）
- ・流動性カバレッジ比率（LCR）
- ・安定調達比率（NSFR）

短期的な流動性ストレスは、ある事象が当行グループに影響を及ぼした場合（特異的危機）、インターバンク市場全般に影響を及ぼした場合（システム危機）またはこれら2つの組合せに影響を及ぼした場合（グローバル危機）にクレディ・アグリコル・CIBが直面すると考える危機シナリオに基づき、適用される。

安定資産に対する長期的な資金の余剰分として定義されるPRSは、市場ストレスの結果から事業部門を保護することを目的とする。

LCRは、30暦日間続く流動性危機を想定して、当行に、民間市場で容易にかつ直ちに現金に換金できる、担保権設定のない十分な適格流動資産（HQLA）を保持することを要求する。

NSFRは、1年間の流動性比率であり、最低限度の安定的な負債による安定的な資産の調達を要件とすることで銀行の変容を規制するものである。

2022年12月31日現在、これらのすべての指標は、この分野における当行の許容度に準拠していた。124%のLCRおよび115%のNSFRは、規制要件である100%を大幅に超えていることは留意されたい。

構造的外国為替リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、CET1比率の変動を最小限に抑えるため、海外事業体への米ドル資本投資から生じる特定の構造的外国為替ポジションをヘッジしないことを選択した。そのため、クレディ・アグリコル・CIBの株式は、これらのヘッジされていない構造的ポジションのユーロ／米ドルの為替レートに依りて変動する。クレディ・アグリコル・CIBは、この構造的外国為替リスクに関する資本要件から免除される。2022年1月1日以降、この免除の恩恵を受け続けるために、クレディ・アグリコル・CIBは2つの指標に基づき、リスク選好を定義している。

- ・ユーロ／米ドル平価の変動に対するCET1比率の感応度プラス／マイナス15%
- ・ユーロ／米ドル平価がプラス／マイナス30%変動した場合の資本の損失

2022年12月31日現在、これらの指標はすべて、当該事項に関する当行の許容度に適合している。

企業金融事業および投資銀行（CIB）事業部門で特に管理されるリスク

信用リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、債務関連事業を中心に行っている。そのため信用リスクは、その活動の中核であり、中でも最大のリスクとなる。クレディ・アグリコル・CIBの競合他社と同様に、CIBの顧客は大規模な多国籍企業または主要な金融機関であることが多く、個別の信用力の問題に加え、その性質そのものがこの分野における集中リスクを生じさせる。しかしながら、かかるリスクはクレディ・アグリコル・グループの全体としての観点から見られるべきである。

ただし、当行は多数の国および経済分野において活動的であり、分野上および地理上の多様性の好影響を享受している。かかる影響は、ICAAPに基づき測定および監視されている。

そのため、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好は、5つの主要な指標により定義される。

- ・債務不履行時のエクスポージャーを除く、内部格付アプローチ（IRBA）を使用するすべてのエクスポージャーにおける中間サイクル1年以内の期待損失（EL）
- ・残高合計に占める債務不履行残高の割合およびその引当比率
- ・いくつかの投資適格取引相手先の突然かつ同時的な不履行による偶発損失
- ・負債証券の引受取引中にクレディ・アグリコル・CIBがいかなる企業グループのために負う一時的な信用リスクを制限する、借入人の信用の質によって閾値が定義される「企業顧客の引受リスク」

2022年12月31日現在、5つの指標はすべて、当行の許容度の閾値を下回った。

市場リスク

一連の業務再編および適合計画により、クレディ・アグリコル・CIBの市場活動およびそれに起因するリスクが減少した。かかる再編計画は、2007年／2008年およびその後の2011年の金融危機への対応を受けたものであり、非戦略的であるか、または重要となる規模を下回るとみなされた活動を継続しないという選択である。クレディ・アグリコル・CIBは、資本市場事業が多様な顧客ポートフォリオを有するファイナンス事業の継続の一部である、バランスのとれた事業モデルに基づいた強靱なモデルを導入した。また当行は、自己勘定の業務も停止したが、フランス銀行法（LBF）に従い、特別子会社を設立することは義務付けられなかった。最後に、当行のトレジャリー部門は、LBFにおいて義務付けられる通り、ファイナンス部門内の現金の健全かつ慎重な管理を行うことにつき責任を負う。

クレディ・アグリコル・CIBは、企業顧客および金融機関に対し、それらが必要とする投資商品およびサービス（一定の仕組商品を含む。）を提供し、または一定の市場部門および市場商品におけるマーケット・メーカーとしての役割を想定することにより、市場リスクが生じた場合、かかるCIB業務における市場リスク選好を保持してきた。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク選好は、3つの主要な指標に従い定義される。

- ・99%の信頼区間内における1日当たりの最大損失またはバリュエ・アット・リスク（以下「バリュエ・アット・リスク」という。下記「金融リスク 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法」を参照。）
- ・当行のポジションとは体系的に矛盾する理論上極端な市場状況における最大損失を定量化するための不利な極度のストレス（下記「金融リスク 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法」を参照。）
- ・HTCSポートフォリオに対するストレス（IFRS第9号でHTCSに分類されるクレディ・アグリコル・CIB証券ポートフォリオにストレスがかかった場合の価値損失を測定するもの。）

2022年12月31日現在、これらの指標は、当行の許容度の閾値を下回り、特にバリュエ・アット・リスクは16百万ユーロとなった（下記「金融リスク 市場リスク 市場リスクの測定および管理方法」を参照。）。

法的リスクおよび法令遵守違反リスクを含むオペレーショナル・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、一般にオペレーショナル・リスクについて選好を有さず、法的リスクおよび法令遵守違反リスクについてはさらに選好を有さない。ただし、収益を生み出す銀行業務は、かかる業務に関連する規則（法律、規制、職業上の基準もしくは倫理規範または当行の管理職からの指示であるかを問わない。）を遵守できなかった場合、法的措置、行政処分または懲戒処分の対象となる可能性がある。クレディ・アグリコル・CIBは、以下を測定することにより、収益創出に内在する法令遵守違反リスクの状況を管理している。

- ・財務セキュリティの観点から、最もリスクの高い顧客を対象に実施した業務の割合
- ・最も複雑な市場商品を対象に実施した業務の割合
- ・新たな関係におけるKYC法令遵守率
- ・可能性のある国際的な制裁措置の違反を特定することを目的としたスクリーニング警告処理率
- ・1名以上の従業員による顧客、金融市場、第三者（供給業者、パートナー等）またはその他従業員との関係における規制および倫理に係る不適切な行為で、その財務的または非財務的帰結が事業体のイメージおよび持続可能性に悪影響を及ぼす行為に関するリスクであるコンダクト・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、2つの主要な指標を定義することにより、すべてのリスク要因を組み合わせたオペレーショナル・リスクをグローバルに測定している。

- ・銀行業務純収益におけるオペレーショナル・リスク費用の比率
- ・重大なオペレーショナル・リスク事象

2022年12月31日現在、1つ目の指標は許容度の閾値を下回った。それにもかかわらず、2件の重大なオペレーショナル・リスク事象が、取締役会により設定された許容度の閾値を超過し、そのうち1件は、かつての法的争訟の解決に対応するものであった。

気候リスクおよび環境リスク

気候リスクおよび環境リスクは、信用リスク、金融リスクおよびオペレーショナル・リスクの主な要因である。気候リスク要因および環境リスク要因の影響は、ポートフォリオおよびリスクに従って区別された伝達経路の分析および重要性の評価から生じる。例えば、クレディ・アグリコル・CIBは、現段階で気候変動以外の危機はその信用リスクおよび金融リスクに重大な影響を与えないと考えている。特別な枠組みが正当化されるのは、かかる影響が潜在的なエクスポージャーの範囲にわたって重要とみなされる場合に限られる。

気候要因および環境要因が信用リスクへ及ぼす影響は、関連する特定のリスク枠組み（石油およびガス、船舶ファイナンス等）において分析され、4つのポートフォリオに制限または準制限をもたらした。2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBはこれらの制限を重視している。

気候および環境に関する事項はまた、上記「リスク選好の枠組み リスク選好、特定のリスク枠組みおよび部門の方針」で述べられている部門ごとの方針および赤道原則を通じてクレディ・アグリコル・CIBが制限するレピュテーション・リスクの要因である。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、いかなるレピュテーション・リスクにも晒されておらず、そのRSE部門の方針に準拠していた。

リスク管理の枠組みの適切性に関する記述

取締役会は、CRR（EU規則第575/2013号）第435-1-e条に従い、2022年中に受領したすべての情報に基づき、2023年2月7日に開催した取締役会において、当行の特性および戦略を勘案した上で、クレディ・アグリコル・CIBが導入したリスク管理の枠組みは適切であると判断した。

■リスク機能の組織

リスクおよび恒常的統制部門（RPC）は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結ベースでの監督の領域全体におけるリスクの監督および恒常的統制について担当している。また、カウンターパーティー・リスク、市場リスク、カントリー・リスクおよびポートフォリオ・リスク、物理的オペレーショナル・リスクおよび技術リスクならびに社会的リスクおよび環境リスクについて、二次的監督の遂行および恒常的な統制を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制機能の組織は、クレディ・アグリコル・グループのリスクおよび恒常的統制事業部門に統合されている。

そのリスク管理は、正式に導入された補完性原理および委任規則の下、クレディ・アグリコル・CIBに委任されている。

かかる枠組みの下においては、RPCはクレディ・アグリコル・エス・エーのグループリスク部門に定期的に主要なリスクについて報告し、クレディ・アグリコル・エス・エーのグループリスク委員会（CRG）に、認可された上限およびクレディ・アグリコル・エス・エーのグループにおけるレベルでの実質的なリスク戦略を超える事例については承認をさせることとなっている。

・グローバルな組織

RPCは、以下の属性を持つグローバルな組織に基づいている。

- ・すべてのリスク管理職務および事業部門については、その種類、場所を問わず、1つの部門内でグループ化されている。
- ・国際ネットワークの範囲内のすべてのクレディ・アグリコル・CIBの現地および地域のRPCの管理者は、RPC本社の管理者に直接的に報告する。
- ・（i）オペレーショナル・リスク管理部門の責任者は、クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門の責任者に報告し、（ii）（改正済みの2014年11月3日付政府指令の新組織規定を考慮するため）恒常的統制および一時的統制の一貫性および有効性を担当する業務執行管理職に機能的に帰属する。
- ・本社のオペレーショナル・リスク管理者は、オペレーショナル・リスク管理部門に報告する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門の責任者は、（i）クレディ・アグリコル・エス・エーのグループ最高リスク責任者に報告を行い、（ii）クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者に機能的に帰属するものとする。
- ・クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門の責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の委員である。

これは、以下のものから構成される。

1. 各事業活動に特化した4つの意思決定および管理部門

- ・市場：市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク（MCR）
- ・信用：業種、企業および構造（SCS）、金融機関、ソブリンおよび国（FSP）、慎重に扱うべき事例および減損（ASD）

2. 監督および統制専門の6つの部門横断部署

- ・監督：ポートフォリオ・モデルおよびリスク（MRP）、構造および事業管理（APM）、リスク、ガバナンスおよび規制に関するトピック（RGR）
- ・統制：信用監視および報告（CMR）、オペレーショナル・リスク管理（MRO）、市場活動に関する規制モデルの検証（VRM）

3. 環境および社会的リスク（ESR）チーム

4. RPCの事務所（SGL）

・ガバナンスおよび活動の全体的な管理

クレディ・アグリコル・CIBの統治組織に提供される情報

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会およびそのリスク委員会は、

- ・前年に関する内部統制報告（RCI）を、また、当年の6月30日時点の内部統制に係る半期報告書（ISCI）を毎年受領する。
- ・リスク管理および主要なエクスポージャーについての報告を四半期ごとに、また、定期的にまたは要求に応じて作成される特定の研究報告書を個別に受領する。
- ・リスク委員会のアドバイスに基づき、取締役会は、適切な場合、当行のリスク選好および最新情報、ストレス・テスト・プログラムおよび主要リスクのリストを承認し、四半期ごとにCSP（戦略およびポートフォリオ委員会）またはCRG（グループリスク委員会）が承認したリスク戦略および方針を承認する。

活動の全体的な管理

リスク特性およびリスク戦略の決定

戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）の委員長は、業務執行陣の構成員が務めている。同委員会の主な役割は以下の通りである。

- ・リスク戦略の形式等で、特定の業務規則となる指針を設定し、警告および事業監視事項に従事するために、当行の国際戦略について、当行のリスク耐性との一貫性を確保する。
- ・CSPはまた、各事業の主要な開発の指針を規定する特定のリスク戦略の範囲内で、各々の地域、国、各々の事業部門および主要なセクターを監督し、また、国際的ポートフォリオの主要なリスク予算を決定する。

事例の選択

クレディ・アグリコル・CIB内の意思決定過程は、専門委員会により実行されている。

- ・リテール融資は、事業および拠点ごとに組織された委員会に、それらの管理者に認められた委任の範囲内で提供される。
- ・最も重要な事例は、業務執行陣の構成員が議長を務めるところの、カウンターパーティー・リスク委員会（CRC）によって精査される。クレディ・アグリコル・エス・エーのグループリスク部門（DRG）は、同委員会の職務上の委員であり、すべての関連する文書および情報を受領する。クレディ・アグリコル・CIBに認められた限度額を超える額に関するエクスポージャーについては、DRGから意見を得た後、クレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣による決定のために提出される。
- ・市場ポジションは、業務執行陣の構成員が議長を務める市場リスク委員会（CRM）によって毎月見直される。CRMは制限を設定し、これに従ってその遵守を監督する。

格下げの予測

取引相手先の格下げの可能性の予測は、以下を通じて評価される。すなわち、

- ・SCS部門の早期発見チームにより計画される毎月の早期勧告委員会。その目的は、これまで健全と考えられてきた取引相手先の格下げの可能性の事前の兆候を識別することである。かかる委員会は、収集した情報を検討した後、その結論がポジティブ（最終的に無害または安全とみなされる兆候で、現段階では

顧客の格下げを招くものではないもの)であるかネガティブ(当行のエクスポージャーの減少をもたらす実際の懸念の確認)であるかに応じて、最も適切な業務上の帰結へと導くよう努める。

- ・リスク・チームおよびフロント・オフィス・チームにより伝えられた情報、内部データベースから取得したデータならびに市場情報に基づき確認された多様な警告信号を示している取引相手先を見つけるための、現在行っているポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオの監視による早期発見。
- ・バーゼルⅡの第2の柱の適用のためのポートフォリオまたはサブ・ポートフォリオに対する衝撃の影響を測定するためおよび引当金を要するあらゆる部門／セグメントを特定するために精査されるストレス・シナリオ。

その目的は、可能な限り当行のエクスポージャーに対する予防的措置を講じるために、当行の顧客のリスク特性の増大の可能性をできる限り早期に確認することである。

慎重に扱うべき事例の監視

慎重に扱うべき事例の監視は、専門部門によって実行されている。特別監視下にある債務または債務不履行と分類された債務は、四半期ごとに見直しが行われる。

業務管理委員会

リスクを担当する委員会(CRCおよびCRM)の他に、リスク管理の報告が定期的に以下の業務執行陣の委員会に提示される。すなわち、

- ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会。同委員会は、リスク管理のための討論および議論を行う。
- ・内部統制委員会。同委員会は、市場および取引相手先の制限の監視、オペレーショナル・リスクの監視ならびに内部および外部の監査委員会から出される推薦の追跡調査につき責任を有する。
- ・最上位恒常的統制委員会。同委員会は、恒常的統制制度の運用およびクレディ・アグリコル・CIB・グループのオペレーショナル・リスクの管理を監督する。

クレディ・アグリコル・エス・エーのリスク管理過程

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の委員会を中心として構成されるクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク過程に含まれている。

- ・グループリスク委員会は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が議長を務め、クレディ・アグリコル・CIBは主として、同委員会に対して、単発の承認申請、主なリスク戦略、新興国に対する予算およびコミットメント、企業による大口取引の承認、大口の個別エクスポージャー、慎重に扱うべき事例、制限および市場のリスク状況を提示する。
- ・リスク監督委員会(CRG委員会)は、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が議長を務め、同委員会は減損の兆候や、当行グループの多数の事業体との間の裁定取引の必要性を示す取引相手先について精査し、より広い観点から、当行グループのリスク特性、純利益もしくはソルベンシーに影響を与え得るあらゆる重点分野(経済、国、商品区分、事業活動、規制上の変更等に関連するリスク要因)についても精査する。
- ・標準方法委員会(CNM)は、クレディ・アグリコル・エス・エーのリスクおよび恒常的統制部門の責任者が議長を務め、同委員会に対して、クレディ・アグリコル・CIBは、バーゼルⅡのリスクを計測または分類するための新たなまたは既存の方法の提案を、クレディ・アグリコル・CIB内で適用される前に承認を得るために提出する。

- ・最後に、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリスク部門はクレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会（CCI）の常任委員である。

■内部統制およびリスク管理手続

・内部統制システムの定義

内部統制システムは、クレディ・アグリコル・グループ内において、以下に記載する参照文書に従い、活動およびあらゆる形態のリスクを統制し、業務の適法性、安全性および効率性を確保するために使用される一連のシステムと定義される。クレディ・アグリコル・グループの100%子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、フランス国内外の規則の要件およびその親会社によって定められた規制に準拠する。

そのため、内部統制システムおよび手続は、割り当てられた目的ごとに分類される。

- ・業務執行陣によって決定された指示およびガイドラインの適用
- ・当行グループの資産および資源を効率的および十分に活用することを通じた金融業績および損失リスクに対する防御
- ・決定およびリスク管理に必要とされる、包括的で、正確かつ継続的なデータに関する認識
- ・内部および外部の規則の遵守
- ・不正および誤謬の防止および発見
- ・会計記録の正確性および完全性ならびに信頼できる会計および財務情報の適時の作成

しかし、かかるシステムおよびこれらの手続には、特に技術的問題および人材不足に関連して制限がある。

この標準化された枠組みにおいて実施されたシステム、特定の資源、手段および報告文書は、取締役会、業務執行陣およびその他のマネージャーが内部統制システムの質および適切性を評価するために提供された。

・内部統制システムに関する参照文書

法律および規制

クレディ・アグリコル・CIBによって実施された内部統制手続は、フランスの金融機関および投資会社を統制する法律および規制に従うものであり、それらは以下の通りである。

- ・フランス通貨金融法典
- ・フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）の監督に基づく、銀行、支払サービス会社および投資会社における内部統制に関する2014年11月3日付指令（2021年2月25日付で改正）
- ・銀行業務およびファイナンス業務の実施に関連するすべての文書（フランス銀行および金融法制規制諮問委員会によって作成された書類一式）
- ・フランス金融市場庁の一般規制（金融市場庁）

当社の内部統制システムは以下の海外の参照文書も組み込んでいる。

- ・銀行取引監督に関するバーゼル委員会の提言
- ・当行グループが事業を行う国の現地の法律および規制の制約
- ・クレディ・アグリコル・CIBの事業活動に適用ある、欧州および海外の規制（EMIR、DFA等）

主な内部参照文書

主な内部参照文書は以下の通りである。

- ・クレディ・アグリコル・グループ内の内部統制の組織に係る手続メモ2022-04
- ・クレディ・アグリコル・グループのリスク管理および恒常的統制に対する手続メモ

- ・会計（クレディ・アグリコル会計計画）、財務管理、リスク管理および恒常的統制を含む議題に関してクレディ・アグリコル・エス・エーによって回覧された文書
- ・クレディ・アグリコル・グループの行動規範
- ・「将来を築くための当行の原則」と題されたクレディ・アグリコル・CIBの行動規範
- ・クレディ・アグリコル・CIBの関連するイントラネット・データベースにおいて公表され、法令遵守、リスクおよび恒常的統制を扱うガバナンス文書の資料の集成、ならびにより具体的にはクレディ・アグリコル・CIB・グループの監督の連結範囲内で適用された恒常的統制に関連している文書（内部統制の組織に関する文書4.0、監督の連結範囲に関する文書4.2、恒常的統制の組織およびガバナンスに関する文書4.4ならびに不可欠な外部委託サービスの監督に関する文書1.5.1）ならびにクレディ・アグリコル・CIBの法令遵守マニュアル、「将来を築くための当行の原則」と題されたクレディ・アグリコル・CIBの行動規範、ならびにクレディ・アグリコル・CIB、その子会社および支店の異なる部門における手続き

内部統制システムの組織

基礎的原則

すべてのクレディ・アグリコル・グループの事業体に共通である、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの組織原理および項目は、以下の通りである。

- ・情報および監督機関の参与（リスク選好およびリスク戦略の承認、リスク状況の更新、活動ならびに内部統制の結果）
- ・内部統制システムの組織および運営への業務執行取締役の直接的参与
- ・活動およびリスクの完全な補填
- ・参加するすべての者のアカウントビリティ
- ・職務の明確な定義
- ・コミットメントおよび統制機能の効率的な分離
- ・公式かつ最新の委託
- ・とりわけ会計および情報処理のための、公式かつ最新の基準および手続き

これらの原則は、以下によって補完される。

- ・リスクを測定、監視および統制するシステム：信用リスク、市場リスク、流動性リスク、金融リスクおよびオペレーショナル（取引処理、情報システムプロセス）・リスク、会計リスク（財務情報および会計情報の質を含む。）、法令遵守違反リスクならびに法的リスク
- ・業務部門自体または専門スタッフによって実行された恒常的統制ならびに定期的な統制（内部監査部門）を包含する、ダイナミックかつ是正的なプロセスの一部を形成する統制システム

内部統制システムは、報酬方針がリスク管理および、とりわけ市場運営者に関する統制目標と一貫していることを確実にすることも目的としている。

かかる目的のため、取締役会の特別委員会であるリスク委員会の職務は報酬委員会への先入観を持つことなく、当社の報酬方針および慣行によって提供されるインセンティブが、晒されているリスクに照らした状況と一貫しているかを具体的に審査することである。

さらに、内部統制システムは、採用された是正措置が合理的な期間内に適用されることを確実にすることを目的としている。

手続きの監督

内部統制システムが一貫しており、効果的であることおよび前述の原則がクレディ・アグリコル・CIBの連結統制システムの範囲内のすべての事業体に適用されていることを確実にするために、定期的統制部門（監査－監視）、恒常的リスク統制部門および法令遵守統制部門を担当する3名の個別の者が任命された。

最高経営責任者が議長を務める内部統制委員会は、以下について責任を負う。

- ・内部統制手続および実施された統制システムの審査
- ・クレディ・アグリコル・CIBが晒されている主要なリスクおよびリスク測定システムにおける変更点の調査
- ・内部統制報告において、または発生した問題の結果として、監査の間に特定された弱点に対処するために取りられる救済措置の決定
- ・内部および外部の監査後に設定されたコミットメントの充足の監視
- ・内部統制システムにおける弱点を補完するために必要なあらゆる意思決定

その構成員は、グループ内部監査部門の責任者（クレディ・アグリコル・エス・エー）、クレディ・アグリコル・CIBの監察官、秘書役、最高財務責任者、リスクおよび恒常的統制部門の責任者、オペレーショナル・リスク管理部門の責任者、法令遵守部門の責任者、不正腐敗防止部門の責任者、法律顧問ならびに、議論となっている問題によっては、当行のその他の部門の責任者である。

委員会は、2022年に4回開催された。

内部統制委員会もまた、フランス国内外の多数の子会社および支店において設置された。当該委員会は、2014年11月3日付指令の分散的な実施を保証する。同委員会は、本社の内部統制機能（RPC、CPL、LGLおよびIGE）が与えられた範囲で内部統制の業務に関与し、異常が発生した場合において優先措置として管理者に警告し、その後解消されない場合には最高レベルのコーポレート・ガバナンスに警告することを可能にする。

さらに、RPCの責任者が議長を務める最上位恒常的統制委員会は、以下について責任を負う。

- ・恒常的統制システムの運営およびクレディ・アグリコル・CIB・グループのオペレーショナル・リスク管理の監督
- ・情報目的または意思決定目的のどちらであっても、本業務に関するすべての問題の調査
- ・恒常的統制システムに関する不一致または解釈の解消

この委員会は特に、RPCの責任者、オペレーショナル・リスク管理部門の責任者、グローバル法令遵守部門の責任者、法律顧問および監察官からなる。

クレディ・アグリコル・エス・エーのグループリスク管理（*Direction des risques Groupe*またはDRG）ならびにオペレーショナル・リスクおよびITリスク部門の責任者は、すべての会議に出席することができる。当該委員会は、2022年には対面による会議を2回、インターネットによる会議を2回開催した。

本社に設置された恒常的統制部門に加えて、地方委員会もまた、フランス国内外のいくつかの子会社および支店に設置された。会議は、対面またはインターネットのどちらかで、毎月開催される（ICCが開催される月を除く。）。

監督機関の役割：取締役会

取締役会は戦略を決定し、実質的経営責任者による監督の実施を統制する。取締役会は当行のリスク選好およびリスク戦略（リスク枠組み）を承認し、定期的に審査する。組織、活動および内部統制の結果ならびに当行が直面している主要なリスクについて通知を受ける。

取締役会はその任務の遂行を補佐するための4つの専門委員会を有する。監査委員会、リスク委員会、任命およびガバナンス委員会ならびに報酬委員会である。取締役会およびその委員会の主な任務は以下の通りであり、詳細は下記「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 （1） コーポレー

ト・ガバナンスの概要 コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告 取締役会の機能、取締役会の成果物の作成条件および整理 2022年における取締役会の活動」に記載されている。

- ・取締役会は最低でも年に一度、リスク委員会の審査の後に当行のリスク選好を審査および承認する。
- ・取締役会は各四半期において、リスク委員会の審査の後に、前四半期中に戦略およびポートフォリオ委員会またはグループリスク委員会が規定した、国、事業または部門別の特定のリスク戦略（リスク枠組み）を審査および承認する。
- ・定期的に取り締役に伝達される情報に加えて、特に全体的なリスク制限およびエクスポージャーならびに法令遵守、法的リスクおよび流動性リスクについて、内部統制に関する年2回の報告書が、リスク管理およびエクスポージャーに関する四半期報告書と一緒にリスク管理部門の責任者によって提示される。この四半期報告書は、とりわけ市場リスク、カウンターパーティー・リスクおよびオペレーショナル・リスクの提示ならびにクレディ・アグリコル・CIBのリスク選好状況に対する評価を含んでいる。この情報およびこれらの報告書は、リスク委員会によって事前に審査される。
- ・設定された基準および閾値に従い内部統制手続によって発見された重大な不正事件またはその他の事象について、取締役会は通知を受ける。法人へのかかる情報のエスカレーションの手続きはクレディ・アグリコル・CIBの内部文書において審査される。
- ・定期的統制の報告書の提示は、リスク委員会の審査の後に、少なくとも年に2回監査部門の責任者によって取締役会に対して行われる。
- ・マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止ならびに資産凍結に関する組織の内部統制制度に係る（単体および連結ベースの）年次報告書は、法令遵守検証部門の責任者によって提示され、そして承認のため取締役会へ毎年提出される。
- ・法令遵守部門の責任者による投資サービス（RCSI）のためのAMFへの報告は、毎年取締役会に提示される。

業務執行管理職の役割：業務執行陣

業務執行管理職は、内部統制システムの組織および運営に直接参与している。

業務執行管理職は、リスク戦略および制限が財務状況（資本レベル、業績）および取締役会が採用した戦略に適合していることを確実にする。業務執行管理職は、クレディ・アグリコル・CIBの一般的構成を定義し、有能なスタッフによる効率的な実施を監督する。

業務執行管理職は、内部統制に関する明確な役割および責任を与え、適切な資源を割り当てる。クレディ・アグリコル・CIBの活動および組織に適切なリスクの特定および測定システムの実施を監督する。

また、これらのシステムによってもたらされる重要な情報を定期的に受け取り、内部統制システムの適合性および効率性を検証する目的のために内部統制システムを継続的に監視することを確実にする。

業務執行管理職は、内部統制手続によって特定された主要な問題および提案された救済措置、とりわけ内部統制委員会によるものについて、通知を受ける。

クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムの範囲および連結組織

当行グループで実施されている原則に従って、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制システムは、フランス国内外の単独の管理下または合同管理の下にある支店および子会社を含む範囲に適用される。かかるシステムは活動を監督および統制し、連結ベースでリスクを測定および監督することを目的としている。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの各事業体は、この原則をそれぞれの子会社にも適用しており、そのため、論理的な内部統制構造ピラミッドを形成し、グループの様々な事業体間の一貫性を強化している。

このようにして、クレディ・アグリコル・CIBは、リスクを負っている各子会社において十分なシステムが確立され、これらの活動、リスクおよび統制がそれらの子会社内で、特に会計および財務情報に関して、連結ベースで特定および監視されていることを確実にする。

2018年に、内部統制の組織（上記「主な内部参照文書」を参照。）に係る新たなグループ手続メモを反映するためにクレディ・アグリコル・CIBのガバナンス文書が更新された。かかる文書では、監督の決定およびガバナンス情報手続の規則を定義することによって「連結監督範囲」の概念が紹介された。

当社内で実施された内部統制システムおよびリスク管理手続に関する簡潔な説明

一般的な説明

信用、市場、業務、流動性リスク管理に関する詳細な情報は、本「事業等のリスク」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」を参照。

内部統制システムは3つの段階の統制に基づいており、これらは定期的統制から恒常的統制を区別するものである。

恒常的統制は、以下の通り実施される。

- ・第一段階の恒常的統制は、取引が開始された際および取引が有効になっている間に実施される。これらはオペレーター自身、部門内の監督者または自動取引処理システムによって実行される。
- ・第一次統制（第二段階）の恒常的統制は、取引を開始した者および業務活動を行う権限を与えられている者とは別に活動する従業員によって実行される。
- ・第二次統制（第二段階）の恒常的統制は、リスクを負うような取組み（RPCに報告する部門のオペレーショナル・リスク管理者、信用または市場リスク統制、会計統制、法令遵守統制）をする権限を有さず、専門恒常的統制の最終段階で専門的に取り組んでいる従業員によって実行される。

定期的な（第三段階）統制は内部監査部門によって現場で不定期に行われる、当社のすべての活動および部門に関する会計記録の監査に対応している。

恒常的統制システムは、業務統制および特別な統制のプラットフォームに基づいている。本社、支店および子会社の部門内では、手順マニュアルにおいて、実行されるべき統制および関連する業務上の恒常的統制について記載している。

自動取引処理システムに統合され得る統制は、オペレーショナル・リスク・マッピング（現在はリスクおよび統制の自己査定という。）に基づいて確認および更新される。

統制の結果は、統制記録において文書化され、RPCオペレーショナル・リスク管理のツールであるOLIMPIAに収集される。当該結果は、適切な管理レベル（ネットワークおよび本社）ならびに、連結ベースでは、恒常的統制部門の責任者および最上位恒常的統制委員会に対する定期報告書に要約される。

かかるシステムは継続的に更新されている。活動、組織およびITシステムに関連した変更に沿って連結監督範囲にある事業体を特にカバーしている。そのため、業務の質および最適な内部統制システムの維持は最優先事項である。

かかるツールであるOLIMPIAは、現在すべてのオペレーショナル・リスクに関する事項（事象および損失に関するデータ記録、外部委託されたサービス、リスクおよび統制の自己査定ならびに監視制御）を取り扱う。

2016年以降、ICAAP（内部自己資本評価プロセス）の定性的側面が内部統制の年次報告（ICR）にすべて含まれている。

詳細な説明

第一段階統制

第一段階統制は、統制の対象である技術的な行為が行われる階層的な環境において実施される。これらの統制およびその結果分析の定義は、何よりもまず、適用範囲を担当する管理チームの責任である。

恒常的第一段階統制は、当行のすべての部門により実行される業務に適用される。部門自体は、ORM部門または事業横断部門の助けを借りてかかる恒常的統制を定義し、その範囲内で業務スタッフを関与させることにより恒常的統制の質に責任を負う。

第一段階統制は、適切かつ監査可能でなければならない。かかる目的のために、

- ・業務範囲内の過程で生じたオペレーショナル・リスク・マップは、2.2統制が基礎となる恒常的第一段階統制を必要とする状況を明らかにする。
- ・部門および事業横断部門は、業務統制システム1および2.1について記述した文書および運営手続の維持に責任を負う。

情報システムにより自動的に行われる統制は、実施される過程が文書化された場合、および異常が発生した際に適切に対応できるよう統制の対象となる行為を開始した者にその結果が即座に伝えられた場合に正式化されたとみなされる第一段階の業務統制と同等である。

第一次統制（第二段階）

第一次統制（第二段階）は、統制の対象となる業務環境から独立して業務を行う従業員によって行われる。これらの統制を行う従業員は第一次統制を行った者に直接報告しないため、かかる統制は「第二段階」に分類される。かかる統制は、規制に従いまたは管理決定の結果として実施段階における業務の分離または独立した観点を要求するに十分に慎重に扱うべきと判断される状況に対して適用される。部門または事業横断部門の管理チームは、これらの統制を定義および標準化するために、ORMによってその範囲内で支援を受け得る。

第二次統制（第二段階）

第二次統制（第二段階）は、監査対象の活動が実行された環境から独立した階層的な環境において実施されており、そのため「第二段階」統制として分類されている。これらは、監査対象である範囲または具体的に作業する範囲を除いたその他の範囲において業務上の権限を有しない専門監査人であるORMによって実施される。この業務上の独立性は、かかる統制を第二段階に加えて「第二次」として相応しいものになっている。

第二次統制（第二段階）（一般に「2.2」または監視統制という。）は以下を目的としている。

- ・第2.1段階または第1段階の統制の結果に基づいた最終統制および分析の実施。これは抜き打ち検査を通じてまたは問題が発生した場合に行われ得る。
- ・集合的要素または一連の手続きに関して、これらの要素または手続きが示すリスクが十分不安定であると考えられる場合に行われる、専門的な第一次統制（第二段階）の質の確認

第二次統制（第二段階）は、抜き打ち検査の形をとる可能性がある。

第1段階、第2.1段階および第2.2段階の統制の組織的な「3段階化」は標準的ではなく、内在リスクのレベルによって正当化されるべきである。第2.2段階統制は、極めて例外的な場合（部門の閉鎖、特定の者の予期せぬ不在、ユーザーのバックアップ計画等）を除き、通常どちらか一方が存在すべきである状況において第1段階または第2.1段階の統制がなかったことを埋め合わせることはできない。そのような状況が続く場合は、適切なICCに通知されるべきである。

リスクおよび恒常的統制部門

リスク管理の役割および責任については、上記「リスク機能の組織」で概説されている。

リスク・プロジェクト

信用および取引相手先リスク委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの「リスクおよび恒常的統制」部門に報告を行うプロジェクトチームであるAPM（建築およびプロジェクト管理）チームによって管理されている。かかるプログラムは、新たな規制要件を遵守する一方で、カウンターパーティー・リスク統制メカニズムを著しくかつ継続的に向上させるという目的を果たしている。

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会の委員であるリスク部門の責任者が議長を務める信用および取引相手先リスク委員会は、リスク部門のマネージャーと関連する事業部門およびITの代表者からなり、選ばれたプロジェクトを監督している。

- ・RADaR（リスク・アナリティクス・データ・レポーティング）/PRISMプロジェクトの目的は、利用者へすべてのデータを網羅した単一のプラットフォーム、一貫したデータ（およびデータソース）への簡易なアクセスを提供し、定量的リスク調査チームが開発したコンピューティング・ライブラリを創設することにある。インターフェースを経由して、SAP BIシステムで内部の規制報告の作成を、PRISMで予備解析、シミュレーションおよびリアルタイムでの調整を行う。
- ・技術の陳腐化／アップグレード処理：メインフレーム情報センターの廃止（SDPおよびRADaR）等の、機能維持および操作性の促進ならびにオペレーショナル・リスクの削減のために開発を必要とするシステムを技術的に改良およびアップグレードすることを目的とするプロジェクト
- ・DAFNEプロジェクト：リスク事業部門の需要を満たさなくなったツール、アナデフィを代替するための、クレディ・アグリコル・グループの取引相手先格付システムの見直し
- ・規制およびクレディ・アグリコル・グループのプロジェクト：CRR V 4.3における当行グループの変化やCRD V /CRR II、COREP 2021、SACCR（2021年6月）、デフォルト、レバレッジド・ファイナンス、TRIM、バーゼルIV改革等の規制の変更等のクレディ・アグリコル・グループおよび規制要件の変化に関連した様々な機能上または技術上の開発
- ・現行のプロジェクト：新規事業のニーズ、規制上の要請、様々な調査に端を発する勧告および提出に係る様々な要請に対応することを目的とした、最低限のシステム（格付、与信承認、許可のツール、認定、計算エンジン、残高／承認のコントロールおよびモニタリングのツール、オペレーショナル・リスクのツール）を維持した上で行う既存システムに対する大きな変更すべて
- ・MASAI・FRTB・プロジェクト：RPC主導、GMDおよびRPC協賛のプロジェクトは、以下の導入を目的としている。
 - － データ容量の堅固な増加および市場リスク指標の著しい複雑化を対処するビッグ・データ技術に基づいた新たな市場リスク・エコシステム
 - － 新たな市場リスク業務モデルの導入を伴う、BCBS239原則の規制に対する法令遵守
 - － FRTB標準アプローチに応じた初期成果物を伴う、トレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）（初回の報告は2021年9月）
 - － デイリー・ストレス：市場活動におけるストレス対処能力の大幅な改善を目的とした新規プロジェクト

信用リスク

いかなる取引相手先または取引相手先グループも、特定の手続きの枠組みにおける制限の対象となる。

意思決定プロセスは、フロント・オフィスの2名の承認署名（1名は申請を担当する者、もう1名は適格な代理人）および署名権者によって発行されたRPCの独立した意見に依拠している。RPCの意見が否定的だった場合、意思決定の権限は次の上位レベルの委員会の委員長に移される。

信用決定は、その範囲の下で各地理的事業体または事業部門がその活動を行うべき、主要なガイドライン（目標顧客、認可された商品の種類、全体予算および想定ユニット額等）を特定するそれぞれの主要な範囲（国、事業部門、セクター）のために定義されたリスク戦略によって統制される。

取引または業務が有効なリスク戦略の枠組みの範囲外にあると考えられる場合には、通常の承認は適用せず、意思決定は業務執行陣レベルの委員会（CRC）によってのみ行われる。RPCはまた、信用リスクが増大する可能性のあるあらゆる資産を可能な限り早く特定し、当行の利益を守るための最も適した方法を開始する。

債権の監視のプロセスは、グループ全体の事業部門、地理的またはセクターベースのポートフォリオおよびサブ・ポートフォリオの分析システムによって高められる。集中度の分析、および適用ある場合にはポートフォリオの再構築の提言は、本任務において必要不可欠な部分である。

同時に、新事業活動および新商品委員会（NAP委員会）は、事業部門ごとのすべてのリクエストが関連する戦略およびリスクに即していることを確実にする。

加えて、慎重に扱うべき事例および主要なリスクは四半期ごとに監視されており、その他のリスクは毎年審査される。リスクに関する準備金のレベルの適切性は四半期ごとにRPCの推奨の下、業務執行陣によって評価される。

このアプローチはストレス・テストにより補完され、好ましくないマクロ経済の仮定の影響についてテストすることならびに当行が不利な環境に晒される可能性のあるリスクの定量化を目的としている。

[次へ](#)

カントリー・リスク

カントリー・リスクは特定の格付方法に従って、分析および監督される。最低でも6ヶ月に一度見直されるカントリー格付は、リスク戦略の検証のために各国に適用される制限および取引相手先の格付に直接的に影響を及ぼす。

市場リスク

市場リスクの事前管理は、実施または使用前の活動、商品および戦略に関するリスクを評価する、複数の委員会の運営を中心に組織されている。

- ・事業部門ごとに組織され、とりわけ市場リスク・チームが事業開発を開始する前に検証できるようにする、新規事業または新商品委員会
- ・月に一度開催され、市場リスクの枠組み全体を監督し、市場リスクの制限を承認している、市場リスク委員会（CRM）
- ・流動性リスク委員会（CRL）の目的は、クレディ・アグリコル・CIBの流動性リスクの監督および管理ならびに流動性リスクの監視に関連する当行グループの基準の運用上の設定を確実にすることである。
- ・当期中に有効となった株式市況係の発表および正式な承認を担当する株式市況係検証委員会

リスク管理は多様なリスク測定を用いて実行される。

- ・バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス時におけるバリュー・アット・リスク（SVaR）およびストレス測定を中心とした市場リスク監督による国際的な測定。VaRおよびSVaR測定は該当する日ごとに1%の発生可能性で確立されている。ストレス・シナリオには国際的なストレス・テスト（歴史的、仮定的または逆境的）および各事業における特定のストレス・テストを含む。
- ・感応度指標による特定の測定および概念的測定

最後に、評価および価格設定委員会は各商品部門におけるポートフォリオ評価規則の適用を定義および監視する。

2022年には、リスク・ツールの廃止およびMASAIの中枢データ・プラットフォームへの移行、その後の2023年6月のドルLiborの公表停止に伴う無リスク金利への移行作業が継続された。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスク管理は主としてRPCが調整した恒常的統制担当者のネットワークに依拠している。

オペレーショナル・リスクは、営業損失および事故の報告および分析を担当する各事業部門、子会社および地域のために、内部統制委員会によって監視される。

実際の損失に加えて、オペレーショナル・リスクの特定手法は、特に2013年末以降の法的争訟および2015年末以降の税務争訟についての規定を考慮に入れている。

各四半期に、RPCはオペレーショナル・リスク関連の費用の変動および関連する主要な事象を示すオペレーショナル・リスクスコアカードを作成する。

重大な事故への救済的な取組みは、関係事業部門間で厳密に監視される。

オペレーショナル・リスク・マップは、現在、「リスク統制自己評価」（RCSA）と称されている。これは、本社、国際ネットワークおよび子会社のすべての事業部門を網羅しており、毎年検討されている。当該マップは、法令遵守部門および法務部門と合わせて、法令遵守違反リスクおよび法的リスクを網羅している。

RPCオペレーショナル・リスク管理部門はまた、資本市場活動に関連するフランス国内外の規制（ボルカールール、フランス銀行法）および情報システム・セキュリティ（情報システム・リスク・パイロット）を監督している。

外部委託

クレディ・アグリコル・CIBは、2021年2月25日付省令第11条に従って、恒常的統制システムに適用される基準に則り、統制システムに外部委託事業を含めている。統制システムは、評価されたリスクのレベルに比例して、所定のサービスが要求される基準に従って実行され、契約において正式に定められた品質およびセキュリティ要件（サービス水準、関連する要件および指標、定期的な報告、ならびに問題発生時の通知手順）を満たすことを保証することを目的としている。

会計および財務情報の恒常的統制

恒常的会計統制は、以下の観点から会計および財務情報の質に悪影響を及ぼす可能性のある主要な会計リスクを適切に防止することを目的としている。

- ・データが法律、規制およびクレディ・アグリコル・グループの基準を遵守していること
- ・データの信頼性および正確性により、クレディ・アグリコル・CIBおよびその連結範囲内の事業体の業績および財政状態を真実かつ公正に検討できること
- ・データの作成方法および処理方法の安全性を確保して、公表された情報についてのクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントの観点からオペレーショナル・リスクを制限すること
- ・不正および不適切な会計処理の防止

これらの目的を達成するため、クレディ・アグリコル・CIBは、この分野にクレディ・アグリコル・グループの勧告を適用している。

リスク部門は、会計および財務情報の恒常的第二次統制（第二段階）（2.2）および連結ベースの第二次統制（第二段階）（2.2.C）に対する責任を負う一方、ファイナンスおよび調達部門は第一次統制（第二段階）に対する責任を負う（下記「ファイナンスおよび調達部門：会計および財務情報、世界的な金利リスクならびに流動性リスクに関する統制システム」を参照。）。第二次統制（第二段階）（2.2）につき、リスク部門は以下の任務を有している。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーにより定義された主要な会計指針が、法人営業および投資銀行部門が置かれる環境に適合し、一貫した方法により展開され、また、クレディ・アグリコル・CIBの本社、支店および子会社のためのクレディ・アグリコル・CIBのオペレーショナル・リスク管理ツールに掲げられていることを確実にすること
- ・最高財務責任者（CFO）が会計基準の遵守を確約するために会計証明に関する調査表を通じて、当行グループの支店および主要な子会社と四半期ごとに相談を行うこと
- ・ファイナンス部門の内部統制委員会により年に1回検証される統制計画に従い文書検査を行うこと
- ・会計および財務関連のオペレーショナル事象を報告および監督すること
- ・ファイナンスおよび調達部門のチームと年に1回継続的に更新されるオペレーショナル・リスク・マップを作成すること

作業の完了ならびに規制当局および内部監査部門による勧告の積極的な監視の実施は、恒常的統制部門のチームが、（必要な場合は）会計および財務情報の作成および処理のためのシステムの強化に必要な改善策を定められるようにすることを可能にしている。

かかるすべての事項は、当行グループの財務統制部門の恒常的統制委員会ならびにファイナンスおよび調達部門の内部統制委員会に提示されている。

会計および財務情報の恒常的統制メカニズムは、当行グループの事業体（クレディ・アグリコル・エス・エーおよびLCL）に代わりクレディ・アグリコル・CIBが作成する情報にも適用される。

規制上の所要資本

バーゼルⅡの枠組み内で、クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクおよび市場リスクならびにオペレーショナル・リスクに関する所要資本を計算するために、規制当局が承認した内部モデルに基づくアプローチを用いている。

これらのモデルは、クレディ・アグリコル・CIBのリスク管理システムの一部であり、効果的な運用および利用を確保するために定期的に監視および検討されている。

信用リスクに関しては、IRB修復プログラムの下で、内部モデルを欧州銀行監督機構（EBA）が公表した最新の文書に準拠させるため、相当の努力がなされた。さらに、すべてのPDおよびLGDモデルのバックテストが2022年において行われ、その結果は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会に提示され、クレディ・アグリコル・エス・エーの標準方法委員会により検証される。さらに、外部機関の格付および欧州銀行監督機構により設定されている年間のRWAベンチマーキング行為に参加するその他の欧州銀行の格付に関連して、当行の内部格付は、低デフォルト・ポートフォリオ・スコープ（大企業、銀行および政府）についてベンチマーキングを行っている。当行の既存のモデル変更の目的および新モデルの開発は、当行のリスクを可能な限り正確に測定すること、また、銀行に適用される規制上の変更に対応することを意図していることに留意すべきである。

バーゼル・システムの適切な適用については、バーゼル要件検討委員会により定期的に監視されている。

ファイナンスおよび調達部門：会計および財務情報、世界的な金利リスクならびに流動性リスクに関する統制システム

会計および財務情報の作成および処理に関する役割および責任

当行グループの現在の規則に従い、ファイナンスおよび調達部門の役割および組織原則は、2022年に更新された組織メモに規定されている。

クレディ・アグリコル・CIBのファイナンスおよび調達部門において、グループ財務管理部門は、財務諸表の作成（クレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結財務諸表ならびに当社および当行グループの規制上の書類）を行う責任を負う。同部門はまた、クレディ・アグリコル・グループの連結財務諸表の作成に必要な情報をクレディ・アグリコル・エス・エーに与える責任も負う。

連結範囲に含まれる事業体のファイナンスおよび調達部門は、現地基準および国際基準に基づき、それぞれの財務諸表を作成する責任を負う。同部門は、本社のファイナンスおよび調達部門の指示および統制の枠組み内で業務を行う。

会計および財務情報の作成および処理に関する手続き

会計および財務情報の作成および処理に用いられるIT手続およびITシステムの組織は、時間と共に逐次更新される手続マニュアルおよび会計リスク・マップに記載されている。また、ファイナンスおよび調達部門は、財務情報システムと会計情報システムの構造の調和を監督し、それらが含まれる主要なプロジェクト（会計、規制、健全性、流動性）をフォローアップしている。

会計データ

クレディ・アグリコル・CIBは、毎月、会計を締める。親会社の財務諸表および連結財務諸表は、クレディ・アグリコル・グループの会計基準を用いて作成される。当該財務諸表は、クレディ・アグリコル・エス・エーの会計および連結部門により配布される。複雑な商品および複雑な取引の会計処理は、クレディ・アグリコル・CIBのファイナンスおよび調達部門の会計基準部門による事前分析を受ける。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの各事業体は、クレディ・アグリコル・エス・エーが管理するクレディ・アグリコル・グループの一般的なシステムに追加する連結パッケージを作成する。グループ財務管理部門は、クレディ・アグリコル・CIBの各事業体のファイナンスおよび調達部門に対し、特に連結財務諸表に対する注記を作成するため、報告スケジュールを示し、一定の会計処理を特定し、当年中に収集すべき情報の種類を指定する決算説明書を四半期ごとに発行している。

経営データ

クレディ・アグリコル・CIBが公表する財務情報の大部分は、会計データおよび経営データに基づいている。

すべての経営データは、会計データと調和しているか、また、統治機関が定めた経営基準を遵守しているかを確保するために確認される。

各事業体は、経営成績の主要項目を、会計データから作成された中間損益計算書および中間貸借対照表と調和させる。グループ財務管理部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの連結業績と残高が等しくなることを確実にする。

経営データは、経営データが長期間にわたって比較可能であることを確保する計算手法を用いて作成される。公表されたデータが会計情報から直接抽出されていない場合、情報源および計算手法の定義は、通常、明確化のために引用される。

ファイナンスおよび調達部門における会計および財務情報統制システムの詳細

ファイナンスおよび調達部門は、世界ベースで恒常的会計および財務情報統制システムの第一次統制（第二段階）の監視を行い、それにより、会計および財務情報の質に影響を与える可能性のある主要な会計リスクへの適切なカバレッジを確保している。

本社では、会計および財務情報の作成および統制にまつわる業務が正式なものとされ、恒久的統制部門により2.2指標の四半期格付および毎年定められる文書に基づく主題別統制計画を通じて検討される。

事業体の会計チームは、クレディ・アグリコル・CIBのオペレーショナル・リスク管理ツールのリスク部門により定義される主要な会計指標を四半期ごとに評価する。当該格付は、支店ごとおよび／または本店でのリスク管理部門による抜き打ち検査の対象となる。

法定監査人との関係

フランスの専門的基準に従って、法定監査人は、重要な会計原則の選択を分析し、公表された財務情報および会計情報に関して、適切であると考えられる以下の手続きを実施する。

- ・親会社および連結財務諸表の監査
- ・半期連結財務諸表の限定的な検討
- ・公表されたすべての財務情報の検討

監査業務の一環として、法定監査人は、クレディ・アグリコル・CIBの監査委員会および取締役会に作業結果を提出する。また、法定監査人は、必要に応じて会計および財務情報の作成および扱いに関する手続きについての内部統制の重要な欠点を指摘する。

監査委員会による承認に従って、ファイナンスおよび調達部門は、ようやく監査以外のサービスを承認することとした。法定監査人に対する報酬および監査人の独立性は、監査委員会の会合において四半期ごとに検討される。

財務コミュニケーション

クレディ・アグリコル・CIBは、株主、投資家、アナリストおよび格付機関のために公表されるクレディ・アグリコル・エス・エーの財務コミュニケーションに貢献している。当該報告書におけるクレディ・アグリコル・CIBのCIB活動に関する財務情報および会計情報は、ファイナンスおよび調達部門の財務コミュニケーションチームにより作成される。かかる情報は、内部で使用されている情報と一致し、法定監査人により認証され、またクレディ・アグリコル・CIBの監督機関に提示される。

グローバル金利リスク

グローバル金利リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、金利ギャップの計算による統計的ギャップ手法を用いると共に、ストレス・シナリオを作成する。金利ギャップおよびストレス・テストの結果は、取るべき経営および／またはヘッジ手法を決定するALM委員会に提示される。

当行グループのリスク戦略の年次レビューの一環として、当行グループのリスク委員会は、固定金利リスクおよびベシス・リスクに係るNPV（正味現在価値）リミット双方に関して、IRRBBリミットを検討した。ユーロおよびドル以外の主要通貨の金利リスク・ポジションの内部ギャップ・リミットが実施された。ベシス・リスクについては、指標改革を踏まえ、ユーロ建のベシス・リスクのみがNPV指標制限の対象となる。

統制システムについては、IRRBB管理ユニットをリスクの測定およびリスク・ヘッジを定義するユニットとキャピタル・マーケット部門が定義するヘッジを実践するユニットに分けている。

流動性リスク

クレディ・アグリコル・CIB・グループにおいて、流動性リスクの管理は、資産および負債委員会に対して報告を行う財務および戦略的運営部門により行われる。

非流動性、利用不可能性および価格に関するリスクの管理および監督のための現存するシステムは、以下に関連するものである。

- ・12ヶ月、3ヶ月、1ヶ月にわたる、システムのリスク・シナリオ、特異的なリスク・シナリオおよびグローバルなリスク・シナリオにおける金融危機に対する回復力。ストレス・テストは、すべての通貨、ユーロ同等物のポジションにおいて、当行グループの主要通貨に関して実施される。
- ・短期市場におけるリファイナンスに対するエクスポージャー（短期上限）
- ・貸借対照表安定指標（安定的な資金調達ポジションおよび債権回収不足額）
- ・長期のリファイナンスの満期の集中
- ・すべての通貨および主要通貨に関する中長期流動性転換ギャップ

クレディ・アグリコル・CIBは、規制上の流動性比率および内部流動性モデル指標を測定する、当行の会計データに連動した流動性リスクの管理プラットフォームを有している。当行の管理ニーズのため、Liquidという管理ツールを用いて（すべての通貨および米ドルに関する）LCRが毎日測定され、また、流動性ストレス・テストが実施されている。

流動性リスク管理における2022年中の主な進歩は、以下の通りであった。

- ・会計データに基づく日々のLCR指標の作成条件（自動化および信頼性）の継続的な改善

- ・アジャイル・プラットフォームを通じた、より広範な流動性リスク指標に適用される自動作成条件の確保

- ・TLTRO III借換オペレーションの返済見込みを考慮した流動性リスク管理

流動性に関して、クレディ・アグリコル・CIBの恒常的統制手続は、当行グループの恒常的統制手続に類似している。最小限の統制指標は同一であり、同じ方法ですべての主要なプロセスに使用される。

グローバル法令遵守部門

法令遵守の役割および組織については下記「法令遵守違反リスク」において説明されている。

法律部門

法務部門の主な職務には、2014年11月3日付指令（2021年2月25日付指令により改正）に従って、クレディ・アグリコル・CIB内の法的リスクを管理することおよび当行の業務執行陣、各部門および部門横断的な職務に必要な法的支援を提供して最小限の法的リスクで権能を行使できるようにし、当行の外部顧問との関係および不適正との意見または留保付意見の場合の警告システムの実施を監視することが含まれる（かかる意見とは、法務部門が、取引の遂行を阻止し、かかる意見が考慮されない場合に当行が取る法的リスクを示す意見。）。

クレディ・アグリコル・CIBの法務部門の責任者は、法務部門の業務について、階層面では当行グループの法律顧問に報告を返し、職務面ではクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に従属する。

法務部門の責任者は、場合によっては、本社の法務チームの責任者、全世界を担当する法務専門部署の責任者、地域センターの法律顧問、およびクレディ・アグリコル・CIB・グループを構成する事業体の法務責任者に対して管理的または職務的権限を有する。

法務部門（LGL）の恒常的統制および法的リスク管理システムは、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーが規定する枠組みの範囲内にある。

法務部門は、当行の事業活動および運営が適用される法令を確実に遵守できるよう支援する。法務部門は、クレディ・アグリコル・CIBの活動、商品、サービスおよび取引から生じる法的リスクを検討し、法務部門の活動範囲で生じるオペレーショナル・リスクに関する恒常的統制を行う。

法務部門はまた、業務執行陣、各部門および部門横断的な職務に対して法律相談を提供し、業務／取引の法的交渉、法的監視の実行、従業員の教育、標準契約の雛形作成、法務方針および手続きの草案作成、意思決定機関との協働ならびに当行のガバナンス規則が要求する手続きの支援に関与する。法務部門は、新たな商品、事業および用途の承認プロセス、ならびに当行による主要なコミットメントの決定に参加する。

2022年において、法務部門は、特に以下の行為を通じて、その恒常的統制および法的リスク管理システムの改善を続けた。

- ・法務部門のオペレーショナル・リスク・マッピングの更新
- ・法務部門の統制プランの更新
- ・内部監査部門による提言、より具体的には、2021年初めに実施された「法的リスクの管理」点検の結果生じた提言のフォローアップおよび実践
- ・主要な統制文書の更新
- ・パリおよびロンドンで既に展開されている電子書類管理ソリューションの欧州での展開開始、契約の自動化ツールの展開範囲の拡大に伴う法的文書作成のセキュリティ強化、規制上のセキュリティ要件を満たすための資本市場基本契約管理ツールの新バージョンの展開枠組みの定義、資本市場基本契約書のキーワード検索における人工知能ソリューションの展開、ニューヨークで既に展開されているNDA管理ツールのパリおよびロンドンでの展開、本社およびニューヨークで既に稼働している法的監視ツールの

欧州、アフリカおよび中東地域センターでの利用拡大を通じて、2022年PMTの5つの柱のうちの1つであるイノベーション計画を継続

情報システム・セキュリティおよび事業継続計画

ITシステムの保護および大規模な事象を打開する能力は、規制要件を満たすものであり、またクレディ・アグリコル・CIBおよびその顧客の利益を守る上で不可欠である。このため、情報セキュリティおよび事業継続に関連する問題を専門的に対処する2つの部門が存在する。

- ・ISS（情報システム・セキュリティ）
- ・BCP（事業継続計画）部門

当該部門は、恒常的統制任務を遂行するために、フランスおよび海外の駐在員ネットワークに頼っている。

ISS

情報セキュリティに関して、ISSは以下を行う。

- ・クレディ・アグリコル・グループで有効な統制の分類の意味において、第1段階および第2.1段階の統制機関として機能する。
- ・クレディ・アグリコル・グループのレベルの既存の情報システム・セキュリティ方針を、ISO 27002規格に準拠させ、正式なものとする。
- ・他のクレディ・アグリコル・グループのISS部門と連携し、多くのセキュリティ基準を起草する。ITインフラ基準についてはCA-GIPが単独で責任を負う。
- ・適切な水準のセキュリティのメンテナンスを調整する。
- ・PSIシステム（IT緊急時対応計画）の適切な実施を確保する。
- ・事業継続および危機管理に関する計画を担当するBCP部門と連携する。
- ・アイデンティティ・データベースおよび権限管理の統制を可能にする環境管理を定義する。
- ・セキュリティ・スキャンおよび監査を企画および運用する。
- ・ISSはまた、事業体のCISO（最高情報セキュリティ責任者）に関連して、クレディ・アグリコル・エス・エーに仕える環境に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーを代理してITセキュリティ・マネージャーとして行為する。
- ・ISSはまた、アプリケーションへの従業員によるアクセス権限の定期的な検討を調整する。

クレディ・アグリコル・CIBは、直近数年間で、フランスのおよび国際的な規制要件ならびに当行グループのニーズに応えることを主要な目的とし、業務執行陣が承認した以下のテーマを中心に、セキュリティ・プロジェクトのプログラムを展開している。

- ・決済のセキュリティ
- ・DLP
- ・認証および権限付与
- ・アクティブ・ディレクトリの利用に関するセキュリティおよび管理の強化
- ・文書のセキュリティ
- ・データベースおよび管理者のアクセス制御
- ・フィッシングの防止およびその影響
- ・情報システムの回復力および極度のショックへの対応力

クレディ・アグリコル・CIBの主要な管理ネットワークおよびクレディ・アグリコル・グループのために既に運用されているネットワークの強化が見直され、複数年計画の一環としてCA-GIPに委託された。

IAMに関するプログラム、管理ネットワークに関するプログラム、権限付与およびその管理に関するプログラム（特に共有ネットワーク・スペースおよびシェアポイント）、ならびにワークステーションのコンバージェンス等の、当行グループのレベルで管理されるグローバルなセキュリティ強化プログラムも実施されている。

さらに、詐欺の被害に遭いやすいインターネットおよび内部サーバーにつながるシステムおよびアプリケーションは、特別かつ大規模な検証の対象となっている。

クレディ・アグリコル・CIBの2022年におけるプロジェクトに関する優先目標は、以下の通りである。

- ・ EDR（ワークステーション環境向けの積極的かつ行動的な保護ツール）の全ワークステーションへの展開を完了する。
- ・ 復旧テスト環境の導入のために実施したテストの結果を活用する。
- ・ （スマートカードおよびトークンによる）強力な認証手段の展開を継続する。
- ・ フランスおよび海外の規制問題に対処する。

2022年に実行された主な業務および成果は以下の通り要約することができる。

- ・ 国際的なカバレッジを有する第1段階および第2.1段階を監視する新たなツールの継続的な改善
- ・ クレディ・アグリコル・CIB・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのすべてのアプリケーション・リソースの監査および普及率のテスト（インターネットに晒されているか、規制対象範囲に属しているかを問わない。）（規制監視）
- ・ バック・オフィス支払母集団用のインターネット・アクセスのコンテナ化ツールの継続的な配備
- ・ 全従業員を対象としたフェイク・フィッシング・キャンペーンを毎年実施している。2022年には5つのキャンペーンが実施された。成功率は向上しており、難易度の低い訓練から高い訓練まで、98%超となっている。
- ・ 従業員間での定期的な啓発（新入社員への組織的なもの）、例えば、事業部門のCODIR/COMEX、海外のクレディ・アグリコル・CIBの事業体のチーム全体または全従業員、フィッシング訓練に失敗した従業員を対象とした啓発セッションを実施。これらの活動に加え、フィッシング詐欺の検出方法に関する従業員研修のための啓発用eラーニングモジュール、および情報システムに適用されるルール（ゴールデン・ルール、ITセキュリティ・プロセス等）を説明するクレディ・アグリコル・CIBの全従業員への複数のISSに関する情報発信を実施
- ・ 当行の主要拠点でのサイバー危機の模擬訓練および対面での啓発活動を実施
- ・ マネージャーによる全従業員の全アクセス（130,000を超えるアクセス権）に対する認証の更新キャンペーン（約900のセキュリティ免除対象のアプリケーションを含んだ、すべての機密性の高いアプリケーションへのアクセス認証）
- ・ アクセス権の再認証キャンペーンを産業化するためのツールの導入
- ・ ワークステーションへの強力な認証の適用に関するパイロットフェーズの開始
- ・ アジア地域とのNAC（ネットワーク・アクセス統制）のロール・アウトの継続
- ・ 従来の構造（新Usignonプラットフォーム、顧客のためのアプリケーションの実装と連動した導入）に取って代わる、新たなアイデンティティおよび認証の管理プラットフォームの導入
- ・ CI/CDチェーンへ新たなコード分析ツールの統合、複数年にわたるセキュリティ・バイ・デザイン手法の統合
- ・ 陳腐化に対処するための大規模な取組みとして、可能な限りのウィンドウズ・サーバー（2008年）の旧バージョンの削除を実施中である。現在未削除のものは2023年にプロジェクトモードで対処し、アプリケーションに強い影響を与える。

- ・クレディ・アグリコル・CIBまたはCAグループの顧客またはパートナーに影響を及ぼす危機の潜在的な影響（第三者または下請業者からの感染リスク）に対処することを目的として、当行の危機管理組織を常に稼働

2023年におけるその他の計画として、以下が挙げられる。

- ・バグ・バウンティ契約の締結
- ・過年度に実施した作業と同様に、陳腐化の解消を継続的に実施
- ・ISの回復力の強化およびネットワークの分割を目的とした複数のプロジェクト

CA-GIPは、クレディ・アグリコル・CIBのSOCおよびSIEMを管理するサイバー・ディフェンス・オペレーション・センターを擁する。

事業継続計画（BCP）部門

事業継続に関して、BCP部門は、当行グループ全体のガバナンスおよび事業継続方針を決定する。本社については、BCP部門は、事件が起きた際に事業部門に所定の時間内での事業回復が可能であることを保証するために余剰性処置を導入している。当該部門は、事業継続システムが、本社および現地規制当局により決定される基準に適合することを確実にするために、国際ネットワークの駐在員を支援する。クレディ・アグリコル・CIBのフランスにおける、および国際的な回復能力を確認し、また、当該システム全体を認証するために、毎年テストが実施される。

これらのシステムの目標は、特別な保護対策を採用することにより従業員の安全を確保することおよび当行の必要不可欠な事業活動の継続性を確保することである。事業継続システムの有効性を立証するため、年次評価が実施される。BCP部門は、クレディ・アグリコル・CIBのセキュリティ水準について、IOS（IT&オペレーション・サービス）部門を担当する最高経営責任者代理が議長を務める四半期ごとの委員会会議で報告する。

2022年のハイライトは以下の通りである。

- ・パリのBCPシステムは、現場での作業が必要なチームのために、専用の運用型バックアップサイトを1時間未満で稼働させ、現場での作業の義務または必要性が特でないチームにはテレワークを利用できるように見直された。このシステムについては、過去12ヶ月間にわたり完全なテストが行われた。
- ・BCPまたはIT DRPのいずれのテストにおいても、大きな問題は報告されていない。
- ・サンガード・エーエス UKが管理下に置かれた後、7月にクレディ・アグリコル・CIB UKのBCPに過渡的なソリューション（We Work）が導入された。最終的なBCPソリューションは2023年第2四半期に導入される。クレディ・アグリコル・CIB UKは、この活動をもはや外部に委託しないことを決定した（信頼できる市場関係者がいないため）。インドでは、サンガード・エーエス・インドとのBCP契約を終了するための分析が進行中である。
- ・英国のBCPを除けば、国際的なネットワークにおいて大きな事象は生じなかった。BCPシステムは、国際的に法令を遵守しており、テストされている。
- ・重要なプロセス（決済、財務およびマーケット・ポジション）の戦略的なアプリケーションは、事業部門と共に見直された。

外部委託計画（外部委託、クラウド等）に関して、BCP部門は、サービス供給業者のバックアップ・ソリューションの決定および検証に関わっている。

2023年の主な目標は以下の通りである。

- ・3つのプラットフォームすべて（アジア、欧州、米国）におけるクレディ・アグリコル・CIBの全従業員が、重大な危機の際にMovisを使用してシステムにログインできるようにする。かかるソリューションは、従業員に操作方法を周知し、確実に運用できるように、定期的にテストされる。

- ・当行のすべての従業員の意識向上およびコミュニケーション・イニシアティブを継続する。
- ・GITと共同した、IT災害復旧計画の復元力の向上および特に情報システムが利用不能な場合のバックアップ・ソリューションを検討する。
- ・サイバー危機が発生した際に、クレディ・アグリコル・CIBのIT環境におけるワークステーションおよびサーバーの迅速な再構築を向上させることを目的としたソリューションの見直しを開始する。
- ・重要な手続きのフェイルセーフ・モードの文書化（フェイルセーフ・モードで動作するためのソリューションの特定、BCPソリューションの実装）を完了させる。

第三段階統制

定期的な統制

内部監査部門は、クレディ・アグリコル・CIBの連結監督範囲にあるすべての事業体において定期的な統制を行う。クレディ・アグリコル・CIBグループの監査人には、CIBおよびIWMの範囲をカバーする142名の社内常勤従業員が含まれる。

第三の防衛線として、内部監査部門は、

- ・2014年11月3日付指令第12条および2021年1月6日付指令第13条に規定されている統制メカニズムについて、ならびに監査対象の事業体の財務、管理および業務情報の信憑性および正確性を保証するメカニズムについて分析する。
- ・当行が直接または外部委託事業を通じて被るリスクのレベル、ならびにこれらのリスクの管理（リスクの特定、認識、統制および軽減に係る方針）が、特に、信用リスク（集中リスク、希薄化リスクおよび残余リスクを含む。）、市場リスク、流動性リスク、グローバル金利リスク、仲介リスク、支払・決済リスク、マネー・ロンダリング防止リスクおよびテロ資金供与対策リスク、事業継続リスク、ITリスク、法務リスク、法令遵守違反リスク、ベース・リスク、証券化リスク、システミック・リスク、モデル・リスク、過剰なレバレッジのリスク、ならびにオペレーショナル・リスクの様々な項目（内部または外部の不正を含む。）のリスク分類に関して、承認されたパラメーター、方針および戦略に合致していることを保証する。
- ・取引が適用ある法令ならびに社内の方針および手続きに従って行われていることを検証する。
- ・手続きが、適用ある法令、当行のリスク許容度の枠組みおよび戦略、ならびに業務執行委員会の決定に準拠していることを検証する。
- ・第一および第二の防衛線により実施される統制ならびに報告の適切性、質および有効性を検証する。
- ・適切な是正措置が適時に実施されていることを検証する。
- ・各部門の運営および有効性を評価する。

また、IGEは、重大な内部または外部の不正が疑われる、または確認された場合にも、事例を調査することができ、IGEにより策定され監査計画を定めるために使用されたリスク・マップに起因しない事項について、特定の監査を実施することができる。

IGEは、クレディ・アグリコル・グループ全体の内部監査活動の管理について全般的な責任を有する「監査検査事業部門」（LMAI）に完全に統合されている。

IGEの責任者はクレディ・アグリコル・CIBの総合監察官であり、2014年11月3日付指令で定義されたクレディ・アグリコル・CIBの内部監査職務および2021年1月6日付指令で定義されたクレディ・アグリコル・CIBのAML/CFT定期統制職務に関する責任を負っている。

クレディ・アグリコル・CIBの内部監査の責任者はクレディ・アグリコル・グループの内部監査の責任者に報告を上げ、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に職務上従属している。内部監査の責任者はクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣ならびに取締役会のリスク委員会および監査委員会へ無制限にアクセス

することができる。さらに、内部監査部門は統制する業務に対する責任または権限を有しておらず、これによってその独立が保証される。

その業務を行う過程で、内部監査部門はグローバルな事業部門に構造化されている。内部監査部門チームは本社ならびに海外の事業体および／または子会社を拠点としている。すべてのクレディ・アグリコル・CIB・グループの内部監査チームは、現地の法令または規制によって禁止されない限り、内部監査の責任者に報告を行っており、その場合現地の内部監査チームは、IGEに職務上従属する。

2022事業年度中、IGEの監査は、部門の単一の事業体または単一の子会社ベースでのフランス国内外の様々な事業体監査、事業部門の見直しならびにITおよび規制上の監査を含む主題ごとまたは部門横断的な監査を包含していた。内部監査部門はまた、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣、リスク委員会または当行グループの内部監査部門の要請に応じて特定の任務を実行した。

監査業務は本質的に、更新されたリスク・マッピング・アプローチおよび業務執行陣、その他の統制部門、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人、取締役会のリスクおよび監査委員会から提供された情報を用いて決定された年次監査計画ならびに内部統制に関する業務執行陣の目標および取締役会の指示に由来している。内部監査の責任者は、クレディ・アグリコル・グループの内部監査の責任者に対して事前承認を受けるため年次監査計画を提出した後、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会にこれを提示し、その後取締役会のリスク委員会にこれを提出する。リスク委員会はこれを検討し、取締役会に対して承認を推奨する。その後、内部監査の責任者は、監査計画を取締役に提出し、承認を得る。

国際的な範囲での業務またはその成果が国際関連だとみなされる業務について、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣およびクレディ・アグリコルの内部監査の責任者に対して概要が送付される。監査報告の主な成果の概要は、内部監査の責任者またはその代表によってリスク委員会およびクレディ・アグリコル・CIBの取締役会に提示され、関連する限りにおいて統制機関および／または監査対象となる関連部門もしくは関連事業体の内部統制委員会に対しても提示される。

内部監査部門ならびに外部の監査チームによって完了された業務は、正式な提言フォローアップの対象となる。提言を実施する際の進捗は内部監査部門によって、以下の通り、監視されている。

- ・「オープンエンド型」のプロセスを通じて、継続的に監視される。
- ・監査業務の課題的監視を通じて、または計画監査中に実施される調査の一環として行われる。
- ・部門の恒常的統制の担当者との近接なパートナーシップに基づき、「オープンエンド型」のプロセスを通じた当該部門の要望に応じて行われる。かかるプロセスによって2回の半年に一度のフォローアップの間の行動計画の進捗が記録される。
- ・進展が見られない場合、主要な勧告および関連するリスクに焦点を当て、適切な行動計画を決定するために、関連事業体との間で提言を段階的に進めるための会合が開催される場合がある。この会合には、IGE、当該事業体の経営チーム、当該事業体のオペレーショナル・リスク・マネジャー、および当該事業体の最終報告先である業務執行委員会の委員が出席する。

IGEは、年に二度、すべての提言の概要を当行の内部統制委員会および取締役会のリスク委員会に提示する。2014年11月3日付指令第26条および2021年1月6日付指令第26条に従って、内部監査の責任者は、その裁量により、実施されていない是正措置について取締役会および取締役会のリスク委員会に対して通知する。

クレディ・アグリコル・グループの全事業体で共有されている前述の組織的取決めに従って、およびクレディ・アグリコル・CIB内の取決めおよび手続きに従って、取締役会、業務執行陣およびクレディ・アグリコル・CIBの関連する部門は、現行の改善アプローチの一部として、内部統制およびリスク・エクスポージャー、それらの分野で行われている進捗、および採用された救済的措置の実施状況に関する詳細な情報を与えられている。この情報は、内部統制、リスク測定およびリスク監督に関する年次報告、ならびに事業活動、リスクおよび統制をカバーする通常の報告文書にも含まれている。

■信用リスク

信用リスクは、取引相手先が義務を履行できず、また、クレディ・アグリコル・CIB・グループの帳簿においてこれらの義務の帳簿価額がプラスである際に発生する。当該取引相手先は銀行である場合もあるが、事業法人もしくは営利企業、政府もしくは政府組織、投資ファンドまたは個人である場合もある。

エクスポージャーは貸付、債務証券、権利証書、履行スワップ、供与された保証、確認された未使用枠のコミットメントまたは市場取引である場合もある。このリスクには安全な決済システム以外での現金または現物の交換を伴う取引に内包する決済リスクも含まれる。

信用リスクは、クレディ・アグリコル・グループの水準で定された分類法であり、上記「リスク」に記載されている通り、クレディ・アグリコル・CIBに適用された。以下ではかかる分類法を使用している。

・目的および方針

クレディ・アグリコル・CIBのリスクの許容度については、議長を業務執行陣が務める戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）によって承認されたリスク戦略決定を通じて行われる。リスク戦略は、クレディ・アグリコル・CIBの監督領域の範囲内で当行が重大なリスクに晒されている国々、事業／商品部門または事業分野につき設定されている。リスク戦略の目的は、各々の事業部門または地域的事業体が活動を遂行する範囲について、主要なリスク指針を規定し、リスク予算を設定することである。すなわち、含まれる（または排除される）事業部門、取引相手先の種類、取引および業務の性質および期限または認可された商品の種類、発生したリスクの分類または強度、担保の有無および価値、ポートフォリオの全体量、個別のおよび全体のリスク・レベルについての規定、分散の基準である。

クレディ・アグリコル・CIBが重要とみなす分野ごとにリスク戦略を規定することにより、当行は、リスク選好およびその後になされるコミットメントのための質の基準を定義することができる。同規定はまた、望ましくない過剰なリスクの集中を防ぎ、結果としてポートフォリオに関連するリスクの分散を可能にする。

集中リスクは、貸付の付与の際に考慮される特定のポートフォリオごとの個別の指標（個別集中グリッド）を用いて管理される。リスクの集中は、その用途に対して配分された定量的測定を分析することで、当行の内部モデルに基づき、影響を受けたポートフォリオにつき帰納的に監督される。

最後に、主要な集中リスクを軽減し、また株主持分を最大限に利用するべく、クレディ・アグリコル・CIB内では、ポートフォリオが積極的に管理されている。FINまたはEXMは、カウンターパーティー・リスクを軽減し、分散するために、信用デリバティブまたは証券化メカニズムといった市場手段を利用する。デリバティブを使用する信用リスクの管理は、単一のエクスポージャーに対する信用デリバティブの購入（下記「信用リスク軽減作用 信用デリバティブの利用」を参照。）に基づいている。証券化メカニズムの使用は、下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示」に記載される。同様に、外部の銀行と信用のシンジケーションおよびリスク・ヘッジの取組みは（信用保証、デリバティブ、MRPAs等）は、集中を緩和するために用いられるその他の解決策である。

具体的には、市場取引におけるカウンターパーティー・リスクに関して、この種のリスクに対する貸倒引当金の設定方針は、「正常な」エクスポージャーの場合には、経済的に集団引当と同等のCVA（信用評価調整）リスク評価メカニズムが用いられ、債務不履行に陥っている顧客については、債務不履行の前に設定されたCVAを考慮した、デリバティブの状況に応じた減損が行われる信用リスクと同様の考え方である。

債務不履行の場合には、減損は信用リスク設定方針を管理するのと同じ原則に従って決定される。つまり、ウォーターフォールにおけるデリバティブ商品の位置付けによって決まる期待損失額である。CVAプロセスも考慮すると、2つの結果（デリバティブはそのままにしておかれる（CVAまたは個別の減損）か、解約となる（個別の減損）かのどちらかである。）が導かれ得る。

・信用リスクの管理

リスク負担の一般原則

与信決定は、以上に記載された最近のリスク戦略を基にしている。

コミットメントの量を管理するために、取引相手先の種類（企業、外国政府、銀行、金融機関、現地当局、SPV等）を問わず、すべての取引相手先および取引相手先グループに関して制限が設定される。取引相手先の内部格付により査定されたリスクの質に応じて認可は異なる。

与信決定は、正式に承認されたリスク戦略と整合していなければならない。

制限の遵守に関する第二段階統制は「リスクおよび恒常的統制」部門がこれを行う。取引相手先およびクレディ・アグリコル・CIBのコミットメントの質の低下を、とりわけ可能な限り先んじて検出するために、個別のリスクおよびポートフォリオ・リスクを監視する過程によってかかる管理が補充される。

コミットメントを設定した日以降にリスクが大幅に増加した場合、IFRS第9号の減損規定により引当金の形でコミットメントのヘッジを増加させることができる。

新しい取引は、2つのフロント・オフィスの署名（1つはかかる要求を行う権限を有するマネージャーから、またもう1つは与信決定を行う権限を持つマネージャーからのもの）による意思決定過程に従って承認されることになっている。

決定は、権限を有するRPCの署名をもって承認されたRPCの独立の意見によって支持され、バーゼルⅡのパラメーターを考慮に入れなければならない。かかる考慮には、提案された取引に関する取引相手先の内部格付、予測されるデフォルト時損失率（LGD）が含まれる。また与信申請には、事前の収益計算も含まなければならない。リスク管理チームの意見が否定的である場合には、意思決定権限は直属の上級委員会の委員長（フロント・オフィスの代理人）に上げられる。

内部格付と格付機関による格付の比較

クレディ・アグリコル・グループ	A+	A	B+	B	C+	C	C-	D+	D	D-	E+	E	E-
ムーディーズ相当	Aaa	Aa1/ Aa2	Aa3/ A1	A2/ A3	Baa1	Baa2	Baa3	Ba1	Ba2	Ba3	B1/ B2	B3	Caa/ Ca/C
スタンダード&プアーズ相当	AAA	AA+/AA	AA-/A+	A/A-	BBB+	BBB	BBB-	BB+	BB	BB-	B+/B	B-	CCC/ CC/C

リスクの測定および評価の方法ならびにシステム

内部格付システム

内部格付システムは、信用リスクの計算に利用される方法、手続きおよび管理、借主の評価ならびにすべての当社のエクスポージャーに関するデフォルト時損失率の数値のすべてを網羅する。

2007年終わりにクレディ・アグリコル・CIBは、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）から、規制上の所要資本を計算する信用リスク内部格付システムを利用することに関する認可を得た。

利用されているかかる方法はすべての種類の取引相手先を対象とし、定量的基準および定性的基準を組み合わせたものである。同制度は、クレディ・アグリコル・CIBの、または、当行グループ全体で共通の顧客に対応する場合において、クレディ・アグリコル・グループの多様な金融事業部門の専門知識を活用して開発されている。格付等級は15段階であるが、これは、リスクの区分を基準として、事業周期全体にわたっての不履行リスクにつき統一された観点を提供することができるよう設定されたものである。段階は、不履行

状態にない取引相手先に関して13の格付（A+からE-まで）（観察中の取引相手先に対する3つの格付を含む。）および不履行状態にある取引相手先に関して2つの格付（FおよびZ）から構成される。

格付の妥当性および使用データの信頼性は、初期の検証プロセスおよび内部モデルの維持を通じて保証され、これらは、当行グループならびにリスク管理および恒常的統制部門ならびに監査検査事業部門といった事業体に適用される構造化および実証化された組織編成に基づく。

クレディ・アグリコル・CIBが使用するすべての内部モデルは、当行グループの内部監査部門による内部監査および格付の検証が行われる前に、標準方法委員会（CNM）に対して、承認を得るために提示された。これらはまた、2008年1月1日にACPRによって検証された。さらに、2014年より新たな内部モデル検討システムが導入されている。内部モデルの各変更は、現在、CNMに対して検証のために提示される前の、グループリスク管理部門の検証チームによる第二次レビューの対象となっている。

企業の内部格付は、クレディ・アグリコル・グループ全体に共通の制度の下で監視され、当行グループ内での統一の格付を保証し、共通の顧客に対するバックテストの組織化に役立っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、所要資本の計算する目的でバーゼルIIにおいて要求されるリスク・パラメーターが、与信承認、信用リスクの測定および監視の過程に携わるすべての者によって、当行の内部管理の一部に利用されることを確実にしている。

貸付の認可および格付の決定に利用されるデータは、バーゼル要件検討委員会において、2ヶ月に一度測定される。リスク管理部門によって調整され、すべての事業部門の代表者によって構成される同委員会は、格付目的で利用されるデータの質に関する指標一式を監督し、デフォルト時損失率（LGD）、クレジット換算係数（CCF）およびリスク緩和要素（RRF）等の、貸付認可に関するバーゼルIIのその他のパラメーターによる計算についても同時に監督する。同委員会はまた、事業部門のバーゼルIIシステムの導入を強化し、必要があれば、異常が検知された際に是正措置をとることを決定する。同委員会は、バーゼルIIの制度が事業部門によって適切に利用されているかどうかの照合につき重要な役割を担っている。

バックテスト・システム

バックテストの目的は、銀行の内部モデルの長期的な頑健性、実績および予測能力を保証することである。また、ポートフォリオおよび顧客の構造および動向における重大な変化を検知する役割も果たす。バックテストの実施後、かかる新たな構造的要素を考慮に入れるためのモデルの修正決定が行われ、さらには、再構築が行われることもある。

PD（デフォルト率）範囲のバックテストにおいて、以下の点についての分析が行われる。

- ・観察される長期平均（LRA）デフォルト率とマスタースケールでのPD（LRAデフォルト率周辺の信頼区間における計算に基づく。）との整合性
- ・デフォルト分析（弁別力および「低デフォルト・ポートフォリオ（LDPs）」に関するさらなる定性的調査を含む。）
- ・長期格付の安定化（ポートフォリオの格付分布およびポートフォリオの格付の1年間の変化の両観点において）
- ・モデルのパラメーターの分析（格付決定、相関性、様々な中間格付への変化に係る変数の分析等）

LGDバックテストの主要な目的は、定期的にIRBAのすべてのLGDモデルの比較を行うことである。

- ・予測LGD：任意の日におけるクレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオ間の取引における内部モデルに起因するLGD
- ・ヒストリカルLGD：
 - －満期が最長回収期間を超えた閉じたエクスポージャーおよび開かれたエクスポージャーに関してデフォルト後の過去の回収状況から生じるLGD

- － 満期が最長回収期間を下回る開かれたエクスポージャーに関してデフォルト後の過去の回収状況および予測される未来の回収見込額を用いて算出されるLGD

規制当局によって設定されるリスクの範囲は1年である。したがって、取引に関する予測LGDは、デフォルトの1年前に、ヒストリカルLGDと比較する必要がある。

各LGDの領域におけるLGDモデルの性質およびデフォルトの規模は異なるため、LGDバックテストの調査はそれぞれの領域に応じたものとなる。少なくともLGDバックテストの領域においては、規模に基づいて予測LGDとヒストリカルLGDを定量的および／または定性的に比較する。

LGDの領域には以下に詳述される通り、主に3つの種類がある。

- ・特定の貸付領域：アセット・ファイナンス（航空宇宙、不動産／ホテル、鉄道および海運）に関して、予測LGDは、意思決定ツリーを通じて内部損失履歴を基に調整したモデルから得られる。予測LGDに含まれる主な基準は、資産の種類、資産の質、LTVレベル、融資の優先順位等である。
- ・無担保の資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域：予測LGDは、それぞれの領域（資金調達、銀行、保険等）に固有なLGDグリッド（事業部門、収益のレベル、カントリー・リスクといった外的変数も関連する。）を用いて得られる。
- ・担保付きの資金調達、銀行融資、ソブリン融資の領域：予測LGDは、個人保証または担保によって保護された要素はリスク低減係数の適用また、保護されていない要素については無担保LGD一覧の使用によって得られる。

2022年におけるクレディ・アグリコル・CIBの大口顧客のポートフォリオに関するデフォルト率のバックテストは、PDモデルの妥当性を保証している。1年間の予測PDは、当該期間にわたって実際に観察されるデフォルト率により確認されるか、またはこれを上回る期間で確認される可能性もある。

クレディ・アグリコル・CIBが責務を有する領域内のモデルについて、クレディ・アグリコル・CIBは、時には検証技術委員会また時にはCNMを通して年に1回バックテストの結果について当行グループに報告を行っており、これにより選択した統計手法の適切な適用および結果の妥当性を確認している。総括報告書は必要があれば、適切な是正措置（方法の検討、再測定、研修努力、管理に関する勧告等）を推奨する。

信用リスク測定

信用リスクのエクスポージャーの測定には、実行済融資および確認された未実行融資が含まれる。資本市場での取引におけるカウンターパーティー・リスクを測定するために、クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブ金融商品（例えば、スワップおよび仕組商品）の内在リスクを査定するための内部的方法を利用する。

資本市場での活動におけるカウンターパーティー・リスクは、残余期間の間におけるデリバティブ金融商品についての市場価値の変化に連動する潜在的リスクによって評価される。これは、原資産の変化の統計的観察に基づき、契約の性質および残存期間に従って決定される。取引相手先とのネットティング契約および担保契約によって問題がなければ、カウンターパーティー・リスクは適格の担保を除いたポートフォリオにつき測定される。かかる方法は、カウンターパーティー・リスクの内部管理について用いられる。

カウンターパーティー・リスクに関するエクスポージャーを軽減するため、クレディ・アグリコル・CIBは、ネットティング契約および担保契約を取引相手先と締結している（下記「信用リスク軽減作用」を参照。）。

信用リスクに関する定量的情報は、下記「エクスポージャー」および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3に記載されている。

集中リスク

クレディ・アグリコル・CIBの意思決定および個別のリスク監督の手続きについては、事業部門、区分、地理的地域ごとの分析、またはポートフォリオ全体に関して特定のリスク特性を明らかにする説明に従い、当行グループにポートフォリオ全体および各々のサブ・ポートフォリオについてのカウンターパーティー・リスクの査定を可能にするポートフォリオ・リスク監督制度によって補完されている。

原則として、ポートフォリオの精査は各々の重要な領域に関して、ポートフォリオが実施されているリスク戦略と一貫しているかどうかをチェックするために毎年行われ、また、互いに対峙し、営業環境もしくは影響を与え得る外部要因に対峙するポートフォリオの多様な区分につき、査定するためにも行われる。

ポートフォリオ全体、サブ・ポートフォリオまたは部門レベルを超えるとみなされる集中を検出するために、異なる手段が実施される。

- ・部門の集中の測定は、取引相手先の種類、規模、格付および地理的地域による参照点を与えるために実施される。かかる測定は、与信承認の過程において利用され、後に過度とみなされ得る集中を検出するために定期的に特定のポートフォリオについて続いて適用される。
- ・部門ごとまたは地理的区域ごとの集中は定期的に監視され、アドホックな分析の対象となり、必要に応じて行動に対する提言がなされる。集中リスクは、事業部門または地域的事業体のリスク戦略を分析するために考慮される可能性がある。
- ・ポートフォリオの集中については、必要に応じて業務執行陣に通知される。

クレディ・アグリコル・CIBは、信用リスクのモデル・ツールならびに、とりわけ、平均損失、潜在的損失ボラティリティおよび経済資本等のリスク指標を計算する内部ポートフォリオ・モデルを使用している。平均損失およびそのボラティリティによって、当行は、当行のポートフォリオのリスク費用およびその変化について予測することが可能になる。相関モデルおよび内部で調整されたパラメーターならびに当行のポートフォリオの特性を通じて、より詳細な理解を可能にする点において、経済資本はバーゼルⅡ規制資本の補完的な措置である。

内部ポートフォリオ・モデルについては、クレディ・アグリコル・CIBの与信ポートフォリオ管理部門によって購入されるプロテクション（クレジット・デフォルト・スワップ、証券化）の影響も考慮に入れられる。最後に、同モデルは、当社のポートフォリオ内での集中および分散の影響を測定する。これらの影響は、個別の基準および地域的な基準に基づいて検討される。

ストレス・シナリオは、カウンターパーティー・リスクの査定手段の最終的な種類であり、一部または全部のポートフォリオに対する経済的シナリオ（中心的シナリオ、不利なシナリオ）を定期的に査定するために作成される。

部門集中リスク

クレディ・アグリコル・CIBのポートフォリオは、定期的な間隔で、主要な事業部門ごとに分析される。各々の部門のリスクについては、コミットメントに関して、リスクのレベル（予測される損失、経済資本）および集中度が検査される。

集中度は、特異性および地域性の2つのレベルで査定される。これらの分析の詳細度は、アナリストのニーズに応じて増加する可能性がある。

同時に、各々の主要な部門における経済リスクおよび財政リスクが分析され、主な減損の兆候が監視される。

特定のストレス・シナリオは、必要に応じて、当行の事業体の戦略的検討の中等に準備される。

これらの多様な分析に照らすと、減損のリスクのある部門を分散し、または保護する措置が推奨される。

カントリー・リスク

カントリー・リスクとは、外国における経済、財政、政治、法的または社会状況が、当行の財政的利害に影響するリスクのことをいう。同リスクは「基礎的」なリスク（信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスク）とは異なる種類のリスクを含まず、むしろ特定の政治的、社会的、マクロ経済的および財政的環境に対する脆弱性から起因するリスクの集合体である。

クレディ・アグリコル・CIB内部でカントリー・リスクを査定し監視する制度は、独自の格付手法に基づいている。各国の内部格付は、各国の政府の財務強度、金融制度および経済、支払能力および支払意思、統治および政治的安定性等の基準に基づいている。

当行が事業を計画しているすべての地域は、当初からリスク戦略の実施の対象となる。したがって、承認が使用される地域には、事前に検証された国家による制限を有していなければならない。リスク戦略は、適切な委員会によって検証され、国家による制限を定義する。これらは必要に応じて、また一般的には年ごとに定められる。

このアプローチは、不利なマクロ経済および財政的仮定の影響を試し、極端なストレス状態において当行が晒される可能性のあるリスクについての統合的な見解を提供するためのシナリオ分析により補完される。

欧州中央銀行により定義されるシナリオは分析される。

当行グループのカントリー・リスク管理および統制監査は、以下の原則に基づいている。

- ・許容範囲内のカントリー・リスクのエクスポージャー制限は、カントリー・リスクの具現化に対するポートフォリオの脆弱性の評価に従って、国の戦略に関する検討が行われた際に決定される。この脆弱性の程度は、取引の性質および構造、取引相手先の質ならびにコミットメントの期間によって決定される。これらのエクスポージャーの制限は、特定の国における進展により必要とされる場合にはより頻繁に検討される可能性がある。これらの戦略および制限は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会による認証に加えて、クレディ・アグリコル・CIBの「戦略およびポートフォリオ」委員会（CSP）およびクレディ・アグリコル・エス・エーのグループリスク委員会によって、関連するリスク検討事項に応じて認証される。
- ・カントリー・リスク制度は、金融機関によって維持されており、当行グループがコミットメントまたは持分を保有する各国／各地域の格付は6ヶ月ごとに更新されている。特定の種類の事象が発生した場合、かかる日程以外で格付の検討が必要となることがある。

リスクおよび恒常的統制部門においてカントリー・リスクに関する責任を負っている事業体は、カントリー・リスクに関してその規模、償還期限または強度がポートフォリオの質に影響を与え得る取引に関して意見を表明しなければならない。当該意見書はグリッド形式で発行される。すべてのカントリー・エクスポージャーに関する個別のかつ定期的な報告により、定量的観点（エクスポージャーの額および期間）および定性的観点（ポートフォリオの脆弱性）の両方から、カントリー・リスクに対するエクスポージャーの監督および統制が実施される。

ソブリン・リスクに対するエクスポージャーについては下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.2に詳述されている。

市場取引におけるカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBによって、資本市場活動の一環として実施されるデリバティブおよびレポ取引は、取引相手先に関する信用のリスクを発生させる。クレディ・アグリコル・CIBは、各顧客のレベルでネット・ポートフォリオ・アプローチを採用し、これらの金融商品に内在するリスクを査定するために内部方法を使用する。

- ・現在のリスクは、即時不履行の場合の、取引相手先の未払額の合計に対応する。

- ・将来の潜在的なリスクは、一定の信頼区間内におけるクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーの最大見積額をいう。

使用される方法は、「モンテ・カルロ」型シミュレーションに基づいており、デリバティブの残余期間にわたる変化のリスクが、原市場パラメーターの変動の統計的なモデリングに従って評価されることを可能にする。

モデルは、取引の前に取引相手先との間で交渉される書類内に記載されるネットティング契約および担保契約のようなリスク軽減要素も考慮している。モデルにはまた、効力の生じている閾値に従った、清算されていないデリバティブにおける初日利得に対する担保の交換も含まれる。

特定の不利なコリレーション・リスクの状況（デリバティブに対するエクスポージャーが、取引相手先とデリバティブの原資産との間の法的結び付きによる当該取引相手先の債務不履行の可能性と積極的に相互に関連するリスク）は、規制により勧められている通り、エクスポージャー測定におけるかかるリスクを特定および統合するために定期的に監視される。不利なコリレーションに係る一般的なリスクの状況（市場の状況が、ある取引相手先の信用の質および当該取引相手先のデリバティブ・エクスポージャーと相互に影響するリスク）は、2022年においてアドホックな行使を通じて監視される。内部モデルは、各取引相手先との取引に対する内部制限を管理し、分位点95%（ピーク時）のリスク特性の決定または国際的ポートフォリオ・アプローチを用いた平均的リスク特性（予測される正のエクスポージャー）によりバーゼルⅡの第2の柱の経済資本を計算するために使用される。

規制上の枠組みにより認められ、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIBが、カウンターパーティー・リスクに関する所要資本を計算するために、2014年3月31日に内部モデル手法を使用することを承認した。この手法は、正の実効期待エクスポージャー（EEPE）を決定するために、以上に記載のモデルを使用し、すべてのデリバティブに適用される。同様の手法は、信用評価調整（CVA）リスクに対応するため、所要資本目的の信用リスクに晒される価値を計算するために使用される。

クレディ・アグリコル・CIBは、子会社によるレポ取引およびデリバティブ取引に対するカウンターパーティー・リスクに関して、規制上の所要資本の計算のために標準的アプローチを使用する。

これらの市場取引に関する信用リスクは、当行グループが設定した規則に従って、管理されている。カウンターパーティー・リスクの制限設定に関する方針は、上記「信用リスクの管理 リスク負担の一般原則」（「信用リスクの管理」の項を参照。）に記載されている方針と同一である。市場取引に関するカウンターパーティー・リスクを削減するためにクレディ・アグリコル・CIBが使用する手法は、下記「コミットメント監視制度 信用リスク軽減作用」（下記「バーゼルⅢ第3の柱による開示 リスク加重資産の構成および変更 カウンターパーティー・リスク 信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに適用される軽減手法」を参照。）に記載されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブの公正価値を決定する際に、デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスクの調整（信用評価調整またはCVA）を組み込んでいる。この価値調整は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.2および下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記11.2に記載されている。

以下の図は、2022年におけるCVAのバリュエーション・アット・リスクおよびストレス時におけるCVAのバリュエーション・アット・リスクの変動を示している。

信頼水準を99%とした1日間のCVAのバリュエーション・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



信頼水準を99%としたストレス時における1日間のCVAのバリュー・アット・リスク (単位：百万ユーロ)



CVAの所要資本

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日	最低	最高	平均	2021年 12月31日
CVA	349	316	411	372	316

契約の正の公正価値総額、ネッティングおよび保有担保の利益、ならびにネッティングおよび担保後のデリバティブの純エクスポージャーは、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.8に詳述されている。

[次へ](#)

・コミットメント監視制度

監視制度

与信決定に付随する条件についての法令遵守に関する第一段階統制は、フロント・オフィスによって実施される。リスクおよび恒常的統制部門は、第二次統制を担当する。

コミットメントは、かかる目的のために監督され、ポートフォリオ事業は、減損する可能性のある資産についてこれを初期段階で検知するために常時監督される。目的は、当行の利益を保護するための現実的な戦略をできる限り早期に適用することにある。

コミットメント監視方法

以下の主要な方法が使用される。

- ・商業取引および市場取引の両方における、あらゆる種類の取引相手先および発生したあらゆる種類のカウンターパーティー・リスクについての、金額および満期日に関する与信決定の法令遵守の日常的確認の実施。これらのカウンターパーティー・リスクの類型は、以下の通りである。
 - i. 市場取引の範囲における、変動リスク、受渡リスク、発行者リスク、トレジャリーリスク、仲介リスク、当初証拠金リスクおよびCCPデフォルト・ファンド・リスク
 - ii. 支払遅延ならびに要求される担保リスクおよび投資リスクの月次監視を含む、財務活動の信用リスク
- ・関係する事業部門ならびにリスクおよび恒常的統制部門が貢献する委員会の会議において検出された異常の提示
- ・違反行為については監視され、事業部門につき是正措置および／または専門的な監督を行わせる。かかる委員会の会議の頻度は、領域により異なり、市場取引の範疇については隔月ごとに、資金調達取引の範疇については四半期ごとに行われる。
- ・市場の範囲についての異常に関して、業務執行陣への毎月ごとの概要の伝達および内部統制委員会への四半期ごとの提示

ポートフォリオ事業の恒常的監視

複数の事業体は、減損の可能性またはリスク集中の問題を可能な限り早く検知するために、ポートフォリオ事業を恒常的に監視している。

- ・毎月早期勧告会合が開催され、リスク・エクスポージャーを軽減またはカバーするため、正常と分類されるものの慎重に扱うべきとみなされる貸付における減損の可能性につき早期に兆候を検知するべく、多様な手段によって尽力している。
- ・四半期ごとの主要なリスクの精査は、債務者の種類と関係なく行われる。
- ・超過部門、セクターおよび地理的集中に関する定期検査が行われる。
- ・市場取引に係るカウンターパーティー・リスク（通常のおよびストレス時の市場条件で計算される変動リスク）、発行者リスク、債券のレポ取引に関するリスクおよび信用デリバティブの保証リスクについてリスク状況が成立する。信用デリバティブ、株式デリバティブ、債券のレポ取引ならびに株式の貸出および借入れの不利なコリレーション・リスクの監視に関する報告も実施される。これらの文書は、専門の委員会に提示され精査される。

以上の過程は、以下の結果をもたらす。すなわち、

- ・取引相手先の内部格付（必要に応じて「慎重に扱うべき事例」と分類される。）の変動
- ・リスクのあるコミットメントを軽減または負担することについての現実的決定
- ・専門的回収部門への譲渡される可能性のある貸出金および債権

支払猶予措置の識別

2014年以降、クレディ・アグリコル・CIBは、欧州議会および理事会施行規則第2019/630号の第47b条に定義される支払猶予措置の適用を受けたエクスポージャーを、情報システムにおいて認識した。クレディ・アグリコル・CIBが顧客の貸出条件の緩和要求を調査する場合、事前識別手続が債権承認過程において最初に行われる。支払猶予措置がいったん実施されると、支払猶予措置の適用を受ける残高は、その内部格付または条件（実行中または実行していない）に関係なく、そのように報告される。支払猶予措置が当初の実効金利で算出されたリストラクチャリングを行った残高の現在の価値の1%以上の削減につながる場合には、パーゼル・デフォルトの理由により「緊急リストラクチャリング」に分類される。前述の規則に定義される終了条件を満たしていることを確認する信用リスク委員会会議の年次精査または特別精査を通じて確認後は、残高はもはや支払猶予措置の対象であったとは報告されない。

支払猶予措置の対象となっている残高は下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に報告されている。支払猶予措置は、IFRS第9号に基づく信用リスクの大幅な増加を示している。これら残高に適用される会計原則は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3に記載されている。

慎重に扱うべき事例の監視および減損

特別な監督の下に置かれているかまたは貸倒債権であるかどうかを問わず、慎重に扱うべき事例については、事業体内部によって厳重に監視され、定期的に強化された監督が実施される。

かかる監督は、リスクおよび恒常的統制部門—慎重に扱うべき事例および減損—の責任者が議長を務める、慎重に扱うべき事例に関する委員会会議の形式で四半期ごとに行われる。かかる委員会は、慎重に扱うべき事例としてこれらの事例の分類を見直し、これらを専門チーム（DAS、船舶ファイナンスについてはUGAM、または航空機ファイナンスについてはSGADS）へ移行すべきかどうかについて、およびそれを確認し、クレディ・アグリコル・エス・エーに移行する際に業務執行陣に対して報告される、具体的な減損の適切な水準を決定する。

使用されている債務不履行の定義は、2013年6月26日付欧州規則第575/2013号の規定を遵守したものである。厳重な債務不履行認定過程および手続きがこれに基づき導入されている。これらは規制の変更時に更新され、欧州銀行監督機構ガイドライン第2016-07号を組み込むため、2019年末に更新された。

ストレス・シナリオ

与信のストレス・テストは、経済環境および金融環境が深刻に悪化した場合の（損失、引当ておよび資本に関して）当行が直面するおそれのある潜在的影響を査定するために行われる。

ストレス・テストには、3つの分類がある。

- ・第一に、リスク費用、規制上の所要資本およびソルベンシー比率への影響の観点から、ポートフォリオ全体に及ぼすマクロ経済の悪化の影響を反映することを目的とする。かかるシナリオは、パーゼルIIの第2の柱に基づき要求される強化された慎重な監督の一部として必須である。2014年より、この実施は、銀行および／または銀行システム全体の財務健全性を試査することを目指して、欧州中央銀行および欧州銀行監督機構によって行われている。2016年より、規制上のストレス・テストの結果は、第2の柱に基づく所要資本の補正の際に考慮される。
- ・第二に、予算シミュレーションで構成されており、予算過程でクレディ・アグリコル・エス・エーにより伝えられた経済シナリオに基づいて当行の中央予算にストレス・テストを行うことを目的としている。

- ・第三に、リスクに関して均質なグループを構成する特定の区分または地理的区分を対象としたストレス・テストが関わる。かかる種類のストレス・テストは、リスク戦略の管理を目的として個別的行われる。当年の特定の目的について定義された不利なシナリオが現れる場合、損失および／または所要資本を検知するための見識を提供している。したがって、選択された戦略および特に要求される予算額は、ポートフォリオの今までの信用価値に照らして問題があるとされる場合があり、当該ポートフォリオに不利な可能性のある経済状況の影響もまた考慮され得る。これらのストレス・テストに加えて、感応度テストも行われる。

リスク・パラメーターの予測に用いた経済シナリオは、（特に中国において数件の持続的な流行はあるものの）パンデミック危機の終息を確認し、世界経済にプラスの影響を与える。しかしながら、インフレおよびウクライナにおける戦争は、ユーロ圏および米国の両方において、マクロ経済変数、特に成長に対してマイナスの影響を与えている。その結果、ユーロ圏ではGDP成長の鈍化が予想され、米国ではそれよりも比較的規模は小さいが鈍化が見込まれる。

不利なシナリオは、ウクライナでの紛争の継続、インフレ、フランスにおける社会不安、イタリアでの政治的行き詰まり、そこから引き起こされる失業率の上昇および不動産価格の修正を伴うユーロ圏のGDPの下落を見込んでいる。

・信用リスク軽減作用

受領した担保および保証

クレディ・アグリコル・CIBは、融資および市場取引のリスク緩和のため、多数の取引相手先に対して保証および担保を要求している。

保証および担保を承認し、管理するためのバーゼルⅡ適格原則は、クレディ・アグリコル・グループの標準方法委員会によって規定される。

かかる共通の枠組みは、当行グループの多様な事業体にわたって一貫した手法を確保する。委員会は、規制上の取扱い、評価および再評価の手法ならびにクレディ・アグリコル・CIB・グループ内で用いられるすべての信用リスク軽減技術を含む様相を記録する。クレディ・アグリコル・CIBはその後、これらの保証および担保に関する詳細な管理につき、独自の運営手続および取決めを考案する。

供与および受領したコミットメントについては、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記9に記載されている。

ネットィング契約の利用

規制上の資本に関するバーゼル委員会およびCRDIV欧州指令の勧告の実施に従い、フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、クローズ・アウト・ネットィングを誘発し、金融機関の所要要件の計算に含めるためにいくつかの条件に対する厳密な法令遵守を義務付けている。

かかる条件には、クレディ・アグリコル・CIBが、「適用ある規制が改正された場合には随時更改契約またはネットィング契約の妥当性を確保するため」、最近の書面による根拠のある法律意見書および手続手順を入手することが含まれる。

クローズ・アウト・ネットィングは、取引相手先による不履行の場合（倒産手続の場合を含む。）に、前もって進行中の取引を解約し、契約に規定される計算方法を用いて相互債務の純残高を計算することができる機会と定義される。

したがって、クローズ・アウト・ネットィングは、以下の3つの段階の初期ネットィング制度である。

1. 債務不履行または状況の変化の場合のマスター契約に基づく取引の早期解約
2. 解約日における各取引の市場価値（正または負）の計算（および担保の評価）

3. 単一の純解約残高の計算および支払（担保および未払残額の解約された取引の評価（純額に責任を負う当事者による。）を含む。）

担保（または担保設定）は、OTC市場で用いられる金融保証制度を表し、有価証券または現金をヘッジ取引の期間において担保としてまたは所有権を完全譲渡して転嫁することを認めている。いずれかの当事者による不履行の場合、担保は取引相手先が締結しているマスター契約に基づく相互債務の純残高の計算に含まれる。

クローズ・アウト・ネッティングおよび担保設定制度の実施は、各法域の法務部門によって、契約、取引相手先および商品の種類ごとに分析されている。国はA国またはB国のいずれかに分類される。

A国に分類された国は、取引相手先の破産の場合を含み、クローズ・アウト・ネッティングおよび担保設定制度を認識および効果的に実施するための法律および規制が十分であるとみなされる国である。対照的に、B国に分類された国は、これらの制度が認識されない、またはそのための法律意見書が提供されていないリスクがある国である。

かかる分析の結果および国の分類の提案は、ネッティングおよび担保の方針委員会（PNC委員会）の会議で承認のために提示される。

信用デリバティブの利用

クレディ・アグリコル・CIBは、当行の企業金融ポートフォリオを管理するに際して、信用デリバティブおよび証券化を含む様々なリスク分散措置を利用する。

2022年12月31日において、信用デリバティブの形式で購入されたプロテクションの残高は、6.5十億ユーロ（2021年12月31日現在においては7.2十億ユーロ）であった。ショート・ポジションの想定元本は、ゼロ（2021年12月31日現在においても同様）であった。

クレディ・アグリコル・CIBは、約10行の一流の、適格かつ規制された投資適格を有する銀行と信用デリバティブを取引している。さらに、このデリバティブの69%が、これらの信用リスク・ヘッジ取引の保証人として行為するクリアリング・ハウスを通じて取引される（2021年12月31日現在は64%）。二者間取引（つまり、クリアリング・ハウスの外で進められるもの）は、フランス、英国または米国に拠点を置き、これらの信用リスク・ヘッジ取引の保証人として行為する、適格かつ規制された投資適格を有する取引相手先と行われる。当行は、取引相手先銀行ごとに、クレディ・アグリコル・CIBのリスク部門により設定され、毎年精査される想定制限を適用して、これらのクリアリング・ハウス外のヘッジ提供者に対するリスクの集中を監視する。

信用リスク軽減の目的のために実行されるこれらの信用デリバティブ取引は、市場リスクの集中に対応するため、健全性評価調整の対象となる。

信用デリバティブの想定元本は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.3.2の「デリバティブ取引:コミットメント合計」に記載されている。

・エクスポージャー

信用リスクの最大エクスポージャー

ある事業体の信用リスクの最大エクスポージャーは、ネッティング契約および担保契約前の貸出金および債権ならびに債務およびデリバティブ商品の純帳簿価額である。この情報は、下記「第6 経理の状況

1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの信用およびカウンターパーティー・リスクに対する最大エクスポージャーは、2021年12月31日現在における694十億ユーロと比較して787十億ユーロであった。

集中**地域的区分によるカウンターパーティー・リスクの内訳（取引相手先銀行を含む。）**

クレディ・アグリコル・CIBが付与した貸付金額（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）は、2021年12月31日現在の418十億ユーロと比較して、2022年12月31日現在は合計465十億ユーロであった。地域的区分によって分類された結果は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
その他の西欧諸国	30.07%	28.74%	30.69%
フランス	26.54%	28.49%	24.44%
北米	18.71%	16.72%	17.47%
アジア（日本を除く。）	11.27%	11.81%	11.06%
日本	5.76%	5.80%	7.46%
アフリカおよび中東	4.24%	4.57%	4.46%
ラテンアメリカ	2.18%	2.09%	2.46%
その他の欧州諸国	1.23%	1.76%	1.97%
その他および国際機関	0.00%	0.00%	0.00%

出所：リスク（UBAFを除く貸借対照表上の商業的コミットメントならびに顧客および銀行のオフバランスシートのコミットメント（輸出信用保証の控除後））

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1においても、会計データに基づいた地理的区分による顧客および金融機関に対する貸出金および債権ならびにコミットメントの内訳を表している。

多様な地域間の分布という観点での当行のポートフォリオ全体におけるバランスは、2021年に比べ全体的に安定している。しかしながら、米国連邦準備銀行における当行の預金の増加により、北米においてコミットメントの比率が増加したことは、注目すべきである。フランスにおけるコミットメントの比率は、2021年末から2022年末にかけて28.5%から26.5%に減少した。これは主に健康危機の際に当行のフランスの優良顧客の一部に付与された政府保証貸付金または買収ファイナンス・ソリューションの返済によるものである。

事業部門によるリスクの内訳（取引相手先銀行を含む。）

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB・グループが付与した貸付（UBAFを除く輸出信用保証の控除後）は、2021年の418十億ユーロ（総額530十億ユーロ）に対し、合計465十億ユーロ（総額532十億ユーロ）であった。業種によって分類された分布は以下の通りである。

内訳（単位：％）	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
銀行	20.14%	20.27%	18.82%
その他	15.69%	16.52%	16.86%
うち、証券化	8.64%	9.05%	9.49%
石油およびガス	8.62%	8.81%	8.80%
その他金融（非銀行）	8.28%	6.34%	5.81%
電気	5.93%	4.71%	4.59%
不動産	4.64%	4.46%	4.57%
航空宇宙	3.48%	3.56%	4.25%

重工業	3.50%	3.33%	3.44%
自動車	2.85%	3.23%	4.04%
海運	2.45%	2.59%	2.82%
通信	3.30%	2.65%	3.02%
建設	1.92%	1.95%	2.42%
保険	2.20%	2.15%	2.37%
その他産業	2.72%	2.78%	3.08%
その他運輸	2.43%	2.21%	2.64%
消費財の製造および販売	2.37%	2.65%	2.66%
ITおよびテクノロジー	2.75%	2.14%	1.99%
ヘルスケアおよび製薬	1.76%	1.67%	1.75%
農業食品	1.41%	1.43%	1.61%
観光、ホテルおよびレストラン	1.08%	1.40%	1.38%
非商業サービス／公的部門／地方政府	1.26%	1.47%	1.78%
メディアおよび出版	0.37%	0.50%	0.47%
公共事業	0.47%	2.89%	0.46%
木材、製紙および梱包	0.38%	0.29%	0.38%
合計	100.00%	100.00%	100.00%

出所：リスク（UBAFを除く貸借対照表上の商業的コミットメントならびに顧客および銀行のオフバランスシートのコミットメント（輸出信用保証の控除後））

異なる部門間の内訳に関して、ポートフォリオの全体のバランスは、毎年、世界的に安定していた。以下に留意すべきである。

- ・「その他」部門の大半は、証券化取引（主に、当行のコンデュイットを通じて融資を受けた証券化プログラムに付与された流動性枠）で構成されており、当該残高は2022年において比較的安定していた。その他のコミットメントは、高度に分散された活動（特に、ウェルス・マネジメント事業または金融持株会社）の顧客に関係している。
- ・「石油およびガス」部門は、「エネルギー」エクスポージャーの主要な構成要素である。同部門は、極めて多種多様な原資産、プレイヤーおよび融資の種類で構成されている。石油部門に対するエクスポージャーのほとんどは、石油価格の下落に構造的に影響されにくいオペレーター（公共事業会社、国際的な大企業、運輸／貯蔵／石油精製会社）に関係している。一方で、調査／生産に重点を置く顧客および産業（石油サービス）の投資レベルに依存するものは、最も市況の影響を受けやすい。「石油およびガス」部門は、既に数年間注視されているが、依然として広範に監視されており、非常に選択的なエクスポージャーの手法の対象となる。新たな重要な取引は、必要に応じて線密な信用リスクおよびRSEリスクの分析の対象となる。
- ・「電気」部門もまた、「エネルギー」エクスポージャーの構成要素であるが、独自の特性を有しており、石油およびガス部門とは直接的には関連していない。当行のエクスポージャーの半分は、主要な統合されたグループまたは多様なグループに関連している。
- ・「不動産および観光業」のポートフォリオは主に、不動産投資の専門家に付与された質の高い資産への特別貸付から構成される。企業ベースのその他の融資は、主に大手の不動産会社に付与され、しばしば金利ヘッジを伴う。クレディ・アグリコル・CIBのコミットメント残高には、有数のフランスの不動産デベロッパーのために発行された保証が含まれ、金利は、フランスにおける社会住宅市場の参加者（主と

して公的部門の機関)についてヘッジする。健康危機は投資およびリースに重くのしかかっている。小売店はロックダウンの影響で大きな打撃を受け、観光業界は国際的に大きな影響を受けている。また、不確かなマクロ経済環境およびインフレ圧力により、金利がここ数ヶ月に急上昇し、その結果、不動産価格の再設定が行われている。クレディ・アグリコル・CIBは、優れた品質のポートフォリオを誇り、その回復力は証明されているものの、引き続き嚴重に注視されている。

- ・「航空宇宙」部門の融資は、有数の世界的生産者のための非常に質の高い資産への融資を伴う。
- ・「自動車」のポートフォリオは2018年末以降、嚴重に監視されており、主に大規模な自動車生産者に集中しているが、自動車供給部門における進展は限定的である。2020年に当行の当該部門のコミットメントが大幅に増加した後（これは主に現在の健康危機において、当行のトップの顧客が流動性のニーズに応えることを助けるよう意図された24ヶ月間の特別予算の設立によるものである。）、2022年にコミットメントはわずかに減少し、合計13.3十億ユーロになった（2021年は13.5十億ユーロ）。
- ・「海運」部門の現在の地位は、クレディ・アグリコル・CIBの専門技能および国際的な船主顧客に提供する船舶に対するモーゲージ・ファイナンスの背景の成果である。困難な10年間の後、海運は、2018年以来、堅調な受注パイプラインおよび船舶／トン数の供給鈍化に支えられ、回復の兆しを見せている。しかしながら、中国で進行中の健康危機、サプライチェーンの混乱ならびに世界的な成長および海上貿易に影響を与えるロシアによるウクライナ侵攻により、当該部門はまだ不安定な状況にある。それでも、当行のポートフォリオは、ポートフォリオの多様化（石油輸送船、ガス輸送船および海洋施設、貨物船、コンテナ船、クルーズ船等の融資）ならびに住宅ローンおよび信用保険の補償により保証されている船舶の融資構造の質によって、比較的によく保護されたままである。
- ・「重工業」部門は、主に鉄鋼部門、金属部門および化学部門の大手のグローバル企業を含む。この部門では、石炭部門に対するコミットメントは、クレディ・アグリコル・グループのRSE方針に沿ってさらに減少した。
- ・「通信」部門に対するエクスポージャーは、大規模グループを中心とした事業の増加により、2021年よりわずかに増加した。当該部門は、オペレーターおよび供給業者に対するコミットメントで構成される。それは、主に企業融資の取決めからなる。

経済主体別の貸出金および債権残高の内訳

経済主体別の貸出金および債権ならびに金融機関および顧客に対するコミットメントの集中については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1.5に記載されている。貸出金および債権の残高は、2022年12月31日現在288.3十億ユーロとなった。

上位10社の取引相手先（顧客）の集中

コミットメント（輸出信用保証の控除後）に関しては、2022年12月31日現在、上位10社の取引相手先がクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャー合計の6.64%を占めており、2021年12月31日（6.1%）と比べて全体的に安定していた。

信用リスクに晒されているポートフォリオの信用の質

2022年12月31日現在において債務履行可能なエクスポージャーは、純債権残高465十億ユーロであった。格付の内訳は以下の通りである。

内訳（単位：%）	2022年12月31日	2021年12月31日	2020年12月31日
AAA (A+)	21.62%	21.72%	21.24%

AA (A)	3.36%	4.18%	4.96%
A (B+およびB)	31.71%	27.14%	27.34%
BBB (C+からC-まで)	30.29%	33.02%	32.08%
BB (D+からD-まで)	9.26%	10.16%	10.57%
B (E+)	1.36%	1.31%	1.10%
監視下コミットメント (EおよびE-)	0.99%	1.02%	1.09%

出所：リスク（UBAFを除く貸借対照表上の商業的コミットメントならびに顧客および銀行のオフバランスシートのコミットメント（輸出信用保証の控除後））

2022年において、ポートフォリオの質は2021年と比べて概ね安定していた。投資適格格付の割合は87%で安定しており、またもやポートフォリオの質の高さを反映している。

IFRS第9号基準の適用

期待信用損失（ECL）の算出に用いられる原則については、会計方針および原則（信用リスク部門）に記載されており、特に、市場インプット、仮定および使用される見積技術が含まれる。

12ヶ月間の期待信用損失および全期間ECLを算出し、金融商品の信用リスクが当初の認識から著しく増加していないかを判断するために、当行グループは、主に、規制上の算出システムで使用するデータ（内部格付システム、債務不履行時のリスク削減要因および損失の評価）に基づき作成する。

2つの異なる種類のマクロ経済的将来性情報が、期待損失の推定に用いられる。グループの全事業体に対するマクロ経済的な視点の均一性を確認するために使用される中央将来性情報と、クレディ・アグリコル・CIBの特定の地方の特性を考慮に入れるために、中央シナリオのパラメーターを調整するために使用され得る地方将来性情報である。

中央将来性情報の集約の際、当行グループはクレディ・アグリコル・エス・エーの経済調査部門（ECO）により作成された、発生 of 期待可能性に基づいて分類された4つのマクロ経済的予測シナリオを参考にした。仮定予算に基づく基本シナリオは、3つのその他のシナリオ（最悪シナリオ、穏健シナリオおよび期待シナリオ）で補完される。ECLに関するマクロ経済的データの影響を評価するための数量モデルは、内部および規制上のストレス・テストにおいても使用される。

経済変数は、四半期ごとに更新され、当行グループの主要なポートフォリオに影響を与える要因（例えば、フランスおよびユーロ圏のGDPの変動、フランスおよびイタリアにおける失業率、家計の投資、石油価格等）を基にしている。

経済見通しは、当行グループの主要な事業体およびIFRS第9号プロセスに関わるクレディ・アグリコル・エス・エーの部門を構成するIFRS第9号調整委員会により各四半期に精査される。

当行グループおよびその事業体のモデルを予測する中央将来性に用いられる中心的なシナリオは、以下の通り要約される。

（特に中国において数件の持続的な流行はあるものの）パンデミック危機の終息を確認し、世界経済にプラスの影響を与えることが予想される。しかしながら、インフレおよびウクライナにおける戦争は、ユーロ圏および米国の両方において、マクロ経済変数、特に成長に対してマイナスの影響を与えている。その結果、ユーロ圏ではGDP成長の鈍化が予想され、米国ではそれよりも比較的規模は小さいが鈍化が見込まれる。

減損およびリスク・ヘッジ方針

会計基準IFRS第9号は2018年1月1日に発効し、IAS第39号と置き換わった。これは、金融資産に対する新たな会計分類規則を規定し、金融資産の信用リスク減損のモデルおよび原則を再定義し、負債に対する信用リスクの効果を認識する手法を規定し、新たなヘッジ会計手法について詳述した。

個別に減損した資産

金融機関および顧客に対する貸倒債権について、経済主体および地域別の内訳は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.1に記載されている。かかる財務書類は、貸倒懸念債権および貸倒債権について、その減損を詳細に記載している。

ECLバケット1および2

IFRS第9号基準に基づく信用リスクの減損は、以下の特徴がある。

- ・減損は、償却原価またはその他の包括利益を通じた公正価値で認識されるすべての資産取引に適用する。
- ・IFRS第9号に基づく減損は、当初から期待信用損失に基づき推定される。
- ・ECLの見積もりは、経済発展およびポートフォリオに対するその影響に関する当行の見通しを取り入れる信用リスク・パラメーターと共に将来を見通している。
- ・債務履行可能なエクスポージャーを2つの異なるリスク分類（バケット1および2）に割り当てるためのメカニズム：当初から信用リスクの著しい増加に晒される債務履行可能なエクスポージャーはバケット2に分類され、減損は、取引の契約上の残余期間に相当する期間を超えて算出される。反対に、信用リスクの増加が取るに足りないとは判断された場合には、エクスポージャーはバケット1に分類され、減損は1年間というリスクの範囲を超えて算出される。

2022年12月31日現在、ECLバケット1および2の金額は1,266百万ユーロであった。

カントリー・リスクに関する方針

パンデミックから2年以上が経過した後、ロシアとウクライナの戦争の余波は、世界の経済活動に大きな影響を与えてきた。世界的なコモディティ価格の高騰、サプライチェーンの混乱、インフレおよび金融政策の引き締めにより、2022年の成長率は2.9%となると予測されている。多くの国でパンデミックの影響は和らいでいるが、特に中国では（ゼロコロナ対策に関連して）経済活動の混乱は続いており、世界的活動の減速の一因となっている。一方、米国経済を牽引する米国の個人消費の回復は、依然として期待を下回っている。

このような極めて脆弱な世界背景の中で、コモディティ価格の動向は、引き続きカントリー格付とソブリン格付の重要な差別化要素となっている。ラテンアメリカでは、金属価格の高騰は、もはや実質的な貿易上の優位性をもたらさない。アジアでは、経済危機が世界の電子機器市場に飛び火し、輸出に対し圧力がかった。一方、石炭価格は南アフリカの財政およびコロンビアの輸出を支えている。G20の中で最も高い成長率を誇るうちの1ヶ国であるサウジアラビアのように、石油およびガスの輸出国、特に湾岸諸国は大きく勝利している。

食料およびエネルギー価格の高騰により、2022年のインフレ予測は、先進国で5.7%、新興国で8.7%となり、すなわち当初の予想より1.8%および2.8%上昇したことになり、世界的経済成長の足かせとなっている。特にユーロ圏では、ロシアとの経済的関係性が緊密であることから、2022年の成長率が5.2%であったのに対し、2023年には3%となると予想されている。この中期的なインフレ環境は、インフレ圧力を軽減するために活動を弱めることを支持する欧州中央銀行にとって特別な課題となっている。さらに、強いインフレ環境のため、米国連邦準備制度は、予想よりも早く利上げサイクルを開始せざるを得なかった。

新興国については、より厳しい世界的な財政状況およびリスク回避性の高まりのため、通貨下落リスクおよび資金需要の急増が顕著である。既に持続不可能な軌道に乗っている高水準の公的債務は、債権者基盤の拡大と相まって、債務再編プロセスの障害となっている一方、ソブリンと銀行のつながりは債務不履行リスクを高めている。これは、サブ・サハラ・アフリカ諸国の一部で示されているが、孤立した現象ではない。スリランカおよびレバノンでは債務不履行の状態にある。エクアドルは中国の銀行と債務再編協定を結び、エチオピア、チャドおよびザンビアも、共通の枠組み等を通じて債務の再編を検討している。

このように、投資適格国は、外部のリファイナンスを入手可能であり、より多くの内部資金を自由に利用できるように、低所得国および開発途上国よりもうまくいっている。2022年の間に、5ヶ国の格付が下落し、1ヶ国の見通しがネガティブとなり、3ヶ国の格付が上昇した。

最後に、大多数の政府が気候非常事態への意識を高めている。しかしながら、この分野においては、先進国においてうまく作用することが必ずしも後発開発途上国にとって最良の解決策となるわけではなく、各国は独自の評価を行い、変化を構築するためにその地域の解決策を明確にする必要があるだろう。それゆえ、エネルギー転換は先進国と新興国間および新興国間の分断を際立たせた。

2023年の展望

2023年は世界経済にとって挑戦的な年になるだろう。インフレは今後も高い水準が続くとみられ、中央銀行の金融政策の引き締めが経済活動を圧迫している。したがって、インフレと中央銀行の介入の相互作用は、2023年の経済成果を決定する上で極めて重要となる。2023年の世界的な成長予測は悪化しており、当初予測の3.6%（WEO 2022年4月）に対し、3.1%（WEO 2022年10月）となると予想されている。これは、金融政策の引き締めの予想以上の加速および中国における減速の見通しの両方を反映している。

欧州では、LNG輸入の急増およびガス消費量の減少により、今冬の天然ガス不足および配給のリスクは軽減された。しかしながら、危機の終息にはほど遠く、エネルギー料金の高騰は企業コストおよび家計に重くのしかかっている。その影響は、英国経済にとって特に深刻であり、2022年は3.5%の成長、2023年は1.5%の初めての縮小、2024年は0.25%の2回目の縮小を予測している。これは、最近の債券市場危機を受けて金融政策の引き締めが強まり、不確実性が高まったことも一因となっている。インド、インドネシアおよび韓国等の新興国では、2023年の成長予測は大幅に下方修正され、ポーランドおよび南アフリカ等でも同様であった。一方、中央銀行がインフレの上昇に迅速に対応したメキシコおよびブラジルでは、成長の見通しはより回復力のあるものとなっている。

この不確かな背景に対して、クレディ・アグリコル・CIBは、有効な規則の遵守を監視することを確実にし、十分に堅実かつ選択的なアプローチを採用し、RSEにより投資している事業分野／部門へのエクスポージャーを強化し、気候リスクに細心の注意を払いながら、現地および世界の顧客が海外を含む事業を展開する手助けをするため支援することに積極的に取り組む続ける。

新興国に対するエクスポージャーの変化

2022年12月31日現在、当行グループの内部格付で「B」未満の格付の国々（イタリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、キプロスおよびアイスランドの西欧諸国を除く。）における、クレディ・アグリコル・CIBの顧客に対する商業貸付（取引相手先銀行に対するものを含む。）（注1）は、合計55.7十億ユーロであり、すなわち2021年12月31日現在と比較して12%増加した。

主な地域は、アジア（46%）、中東および北アフリカ（29%）、ラテンアメリカ（13%）ならびに中東欧（10%）である。

・アジア

アジアにおけるコミットメントは、2021年12月31日から27%増加して25.8十億ユーロとなった。中国は依然としてインドに次ぐ最大の地域エクスポージャーである。

・中東および北アフリカ

中東および北アフリカ諸国におけるコミットメントは、2022年12月31日現在、合計16十億ユーロであり、2021年末と比較して横ばいであった。モロッコ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、エジプトおよびカタルは、中東および北アフリカ地域におけるコミットメントの71%を占めていた。

・中東欧

中東欧におけるコミットメントは、前年比で12%減少した。クレディ・アグリコル・CIBのコミットメントは、ロシア、ポーランド、アゼルバイジャンおよびハンガリーの4ヶ国に集中しており、この地域の合計の90%を占めていた。

・ラテンアメリカ

2022年12月末時点で、この地域へのエクスポージャーは、格付が「B」未満の国々への総エクスポージャーの13%を占めていた。コミットメントの増加は、2021年末と比較して12%と記録された。これは主として、ラテンアメリカ全体の87%を占めるブラジルおよびメキシコに対するコミットメントの増加によるものである。

・サブ・サハラ・アフリカ

当行グループのサブ・サハラ・アフリカにおける2022年12月31日現在のコミットメントは、合計1.2十億ユーロであり、格付が「B」未満の国々における合計の2%を占め、2021年末と比較して横ばいであった。南アフリカへのエクスポージャーは、この地域のコミットメントの41%を占めていた。

(注1) エクスポージャーは、信用輸出保険の保証、または適格な同化組織ならびに受領した適格担保金および保証を考慮に入れた信用カントリー・リスクで表示される。対象範囲: ウェルス・マネジメントおよびその他のクレディ・アグリコル・CIBの子会社を除くクレディ・アグリコル・CIB。

[次へ](#)

■金融リスク

金融リスクは、クレディ・アグリコル・グループのレベルで確立された分類法をクレディ・アグリコル・CIBに適用したもので、上記「リスク」に記載されている。

・市場リスク

市場リスクは、市場リスクおよびカウンターパーティー・リスク（MCR）部門の中で管理されている。MCRは、市場取引および結果の独立した評価における市場リスク、流動性およびカウンターパーティー・リスクの識別、測定および監視に責任を負っている。

例えば、クレディ・アグリコル・CIBに関連のある複数の市場リスクが特定され、これは、以下の記載に関連する潜在的損失リスクである。

・金利変動リスク

かかるリスクは、償還期限、基準金利指標、通貨といった詳細別で評価される。

・株価変動リスク

クレディ・アグリコル・CIBの株式リスクは、主に欧州の大企業（資金調達、株式投資保証、企業の貯蓄制度の管理、転換社債の発行、貸出／借入れ）および株価指数に係るEMTNに集中している。

・信用品質の悪化リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、主要なOECD諸国の社債発行および顧客の社債発行のマーケット・メイキング事業により、当社が取引を行っている有価証券のリスク・プレミアムの変動に晒されている。

・為替変動リスク

当行の投資家または法人顧客とのクレディ・アグリコル・CIBの事業は、外国為替市場の変動に晒されている。

多くの国での当行の営業は、資産および負債管理委員会によって管理される構造的外国為替ポジションへつながっている。

・金利および通貨の変動リスク

一部のデリバティブ商品の時価は、市場のボラティリティよりも原資産のボラティリティに起因して変動する。かかるリスクは、個別の制限により管理される。

市場リスクの管理システム

権限の範囲

市場リスク部門の権限の範囲は、主に、クレディ・アグリコル・CIBの会計範囲において連結された事業体（フランス国内外の子会社または支店）のすべてのトレーディング・ポートフォリオおよび主要事業部門（G3レート、外国為替および非G3レート、信用および非リニア型取引、国際レポ取引およびインデックス）に関連している。

MCR部門は、トレジャリー部門および与信ポートフォリオ管理（CPM）部門内の市場リスクを監視しており、かかる部門の2つの役割は、クレディ・アグリコル・CIBのマクロなカウンターパーティー・リスクの管理および銀行勘定の資本費用を最小限に抑えることである。

市場リスクー構造および責任

MCRの組織は、規制上の基準および市場活動の展開を遵守している。

MCRの組織および運営を指導する基本方針は以下の通りである。

- ・営業部門（フロント・オフィス）および他の機能的管理部門（バック・オフィス、ミドル・オフィス、ファイナンス部門）からのリスク部門の機能の独立

- ・事業を実施する場所または会計の上の記録場所にかかわらず、市場活動の各形態について適切で特殊な手続きならびに方法および慣行の一貫した適用の両方保証する組織

その様々な責任の内訳は以下の通りである。

- ・以下の事項に責任を負う市場活動監査部門
 - － オペレーティング結果ならびに市場リスク制限により制御されたすべての事業の市場および流動性リスク指標の日々評価
 - － フロント・オフィスから独立した環境における市場のパラメーターの統制および検証
 - － 最後に、ファイナンス部門との共同責任の一部として、MCRは、営業成績および会計結果との間の月次の調整に加わる。
- ・リスク管理部門はすべての商品部門の市場リスク、すなわち以下を監視および統制する。
 - － 一連の制限の設定、制限違反の監視およびその解決、ならびに市場リスク委員会に通知される結果の大幅な変化の監視
 - － 商品部門によりもたらされるリスクの分析
 - － リスクおよび月次準備金の二次的な評価
- ・部門横断チームは、商品間／部門間の手段および会計上の取扱いの調整を確保することにより、このシステムを完成させる。部門横断チームは、以下の部門を結び付ける。
 - － 評価パラメーターおよび観察可能性のマッピングの検証をとりわけ担うIPV（独立価格評価）チーム
 - － 株式市況係の検証に責任を負うMRA（市場リスク分析）チーム
 - － 内部定量的モデルを担当するチーム
 - － リスク測定に使用された過去の手法を担う計量経済学チーム
 - － 市場リスク観測手法を担う手法チーム
 - － 市場活動に関連する手法および規制対象を担うストレス・モデルおよびCCR（信用およびカウンターパーティー・リスク）チーム
 - － C00チームは、事業横断的な課題（プロジェクト、新規事業、予算、報告書および委員会）を統括し、部門の連結情報を作成する。

市場リスクの意思決定および監視委員会

システム全体は、一連の委員会の権限下に入る。

- ・グループリスク委員会（クレディ・アグリコル・エス・エー）は、当行グループのリスク選好の枠組み内における全般的な制限を設定する。
- ・戦略およびポートフォリオ委員会（クレディ・アグリコル・CIB）は、戦略的なガイドラインおよび許容可能なリスク管理基準を、当行グループおよび当行のリスク選好方針に沿って確認する。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣によってその議長が務められ、とりわけ、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリスク部門を代表する構成員、市場活動部門のリスク管理者および市場活動部門のフロント・オフィス代表者を含む。
- ・市場リスク委員会（クレディ・アグリコル・CIB）は、戦略およびポートフォリオ委員会により設定された配分の制限内で事業部門に制限を課し、監視指標、特定の管理規則および定義された制限が遵守されていることを確実にする。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣によってその議長が務められ、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのリスク部門を代表する構成員、市場活動部門のリスク管理者および市場活動部門のフロント・オフィス代表者から構成される。
- ・流動性リスク委員会（クレディ・アグリコル・CIB）は、流動性リスクおよびその動向を監視および分析する。この委員会は、監視指標、特定の管理規則および設定された制限が遵守され、当行グループの基

準が適切に適用されていることを確実にする。この委員会はまた、危機の場合に、流動性緊急計画委員会として機能する。業務執行陣によってその議長が務められるCRLには、グループの金融リスク部門の責任者、グループのトレジャリー部門の責任者、GMD部門の責任者、クレディ・アグリコル・CIBのトレジャリー部門の責任者、ファイナンス部門およびALM部門の責任者ならびに市場リスク管理部門の責任者も含まれる。

市場リスクの業務範囲に影響を及ぼす2022年のハイライト

様々な規制当局の要求に基づき、新たな無リスク金利（ベンチマーク・プロジェクト）へのシフトは、利益相反リスクを統制し、ベンチマークの算出に使用される手法およびデータの信頼性を保証し、操作リスクを回避し、消費者を保護するために、ベンチマーク指標を強化することを目的としている。クレディ・アグリコル・CIBは当年中、米ドルLIBORの2023年6月30日以降の公表中止の準備をするため、このプロジェクトに勧誘を受けた。

クレディ・アグリコル・CIBは、新しい市場リスク・エコシステム（MASAI）の実施にも引き続き取り組んだ。2022年の期間中、クレディ・アグリコル・CIBは、様々な範囲の契約業務を活性化し、様々な機能を導入した。

かかる新しいシステムの導入は、データ管理原則の導入、評価手段の一元化、産業化、監査証跡ならびに市場リスク指標の分析および監視のための手法といった要素を含んでいる。

欧州中央銀行の内部モデルのターゲット審査（TRIM）および評価に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、是正作業を継続している。

- ・バリュー・アット・リスク（VaR）、ストレス時におけるバリュー・アット・リスク（SVaR）モデル、追加的債務不履行リスクおよび移行リスク（IRC）のモデルに関する2017年版。この是正作業は今年完了した。
- ・カウンターパーティー・信用リスク（CCR）モデルに関する2018年版（TRIMX）
- ・カウンターパーティー・信用リスク（CCR）モデルに関する2020年版（水平TRIMX）
- ・評価リスクおよび慎重な評価に関する2020年版（評価任務）

市場リスクの測定および管理方法

バリュー・アット・リスク（VAR）

バリュー・アット・リスクは、すべてのポジションについて日常的に算出される。バリュー・アット・リスクは、1日間の信頼水準を99%とする潜在的損失を表す。極端に悪化した経済状況がバリュー・アット・リスクによって認識されないため、バリュー・アット・リスクは最大損失の概念と混同されてはならない。ストレス時のバリュー・アット・リスクおよびストレス・シナリオは、極めて極端なリスクを測定するための手法を完成させた。

2022年における規制バリュー・アット・リスクの変動

下記「グラフ1：2021年-2022年の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスク」は、2021年から2022年の規制上の範囲におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクの変動を表している。

2022年において、規制バリュー・アット・リスクは平均して15百万ユーロであり（2021年の平均8百万ユーロと比較して大幅に増加した。）、6百万ユーロから27百万ユーロの範囲内で変動した。

2022年3月末以降、クレディ・アグリコル・CIBの規制上のバリュー・アット・リスクは、マクロ経済環境、インフレの緊張および地政学的緊張とウクライナ戦争に伴う全面的な危機によりバリュー・アット・リ

スクの歴史に観察された新たな強い市場の新たなシナリオにより、2021年の水準と比較して非常に高い水準で変動した。

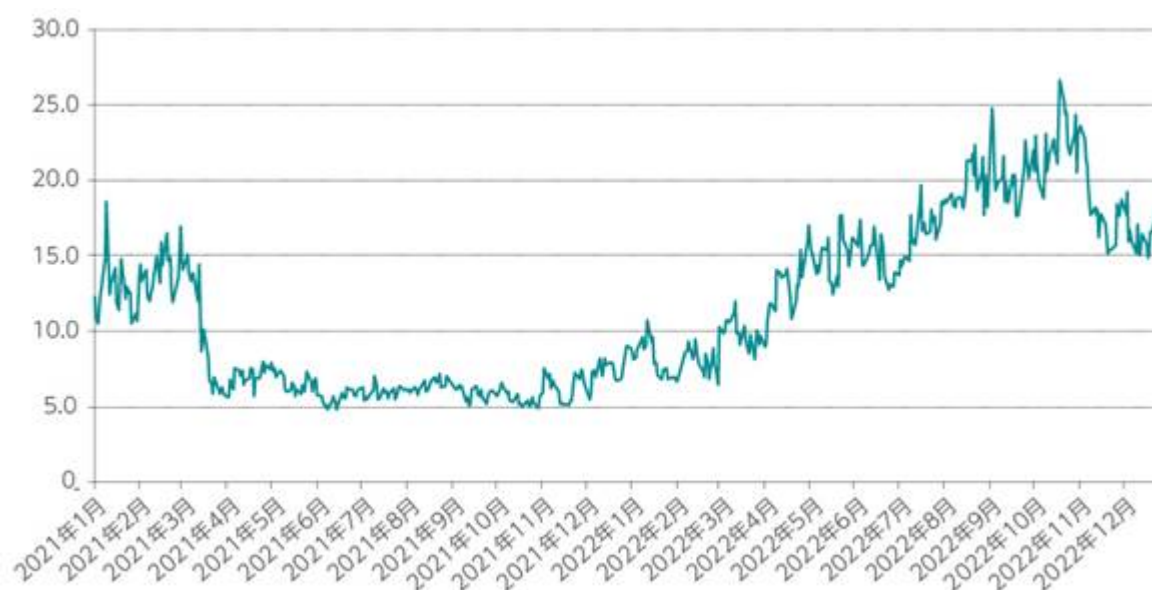
グラフ2（2021年-2022年の期間における四半期平均の展開）は、2021年1月1日以降のクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスクおよびその他の各事業部門のバリュー・アット・リスクの四半期ごとの平均の展開を示したものである。

クレディ・アグリコル・CIBの全活動は、現在も標準化アプローチを使用している一部の孤立した製品を除き、内部モデルに基づいている。

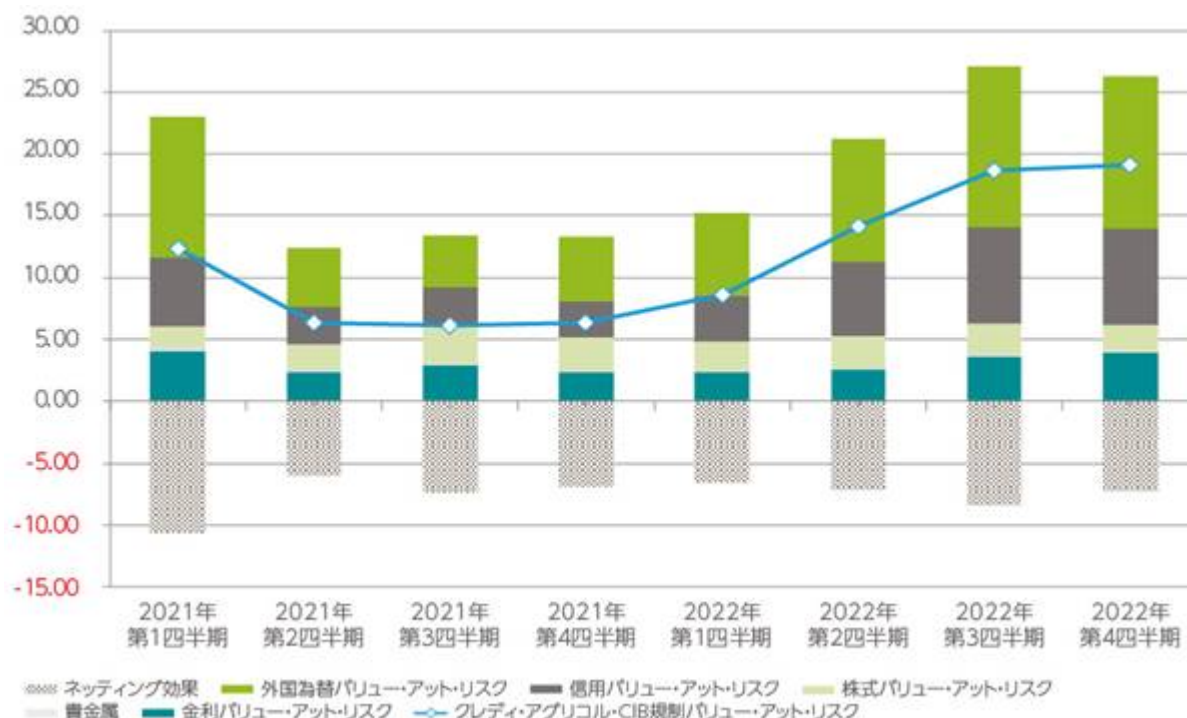
規制バリュー・アット・リスクの変化

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日				2021年12月31日			
	最小	平均	最大	年末	最小	平均	最大	年末
バリュー・アット・リスク合計	6	15	27	16	5	8	19	9
ネットティングの影響	(4)	(7)	(11)	(6)	(4)	(8)	(16)	(7)
金利バリュー・アット・リスク	5	11	16	8	3	6	16	6
株式バリュー・アット・リスク	1	2	5	2	1	2	4	2
外国為替バリュー・アット・リスク	1	3	5	5	2	3	7	4
コモディティ・バリュー・アット・リスク	0	0	1	0	0	0	0	0
信用バリュー・アット・リスク	3	6	12	6	2	4	8	3

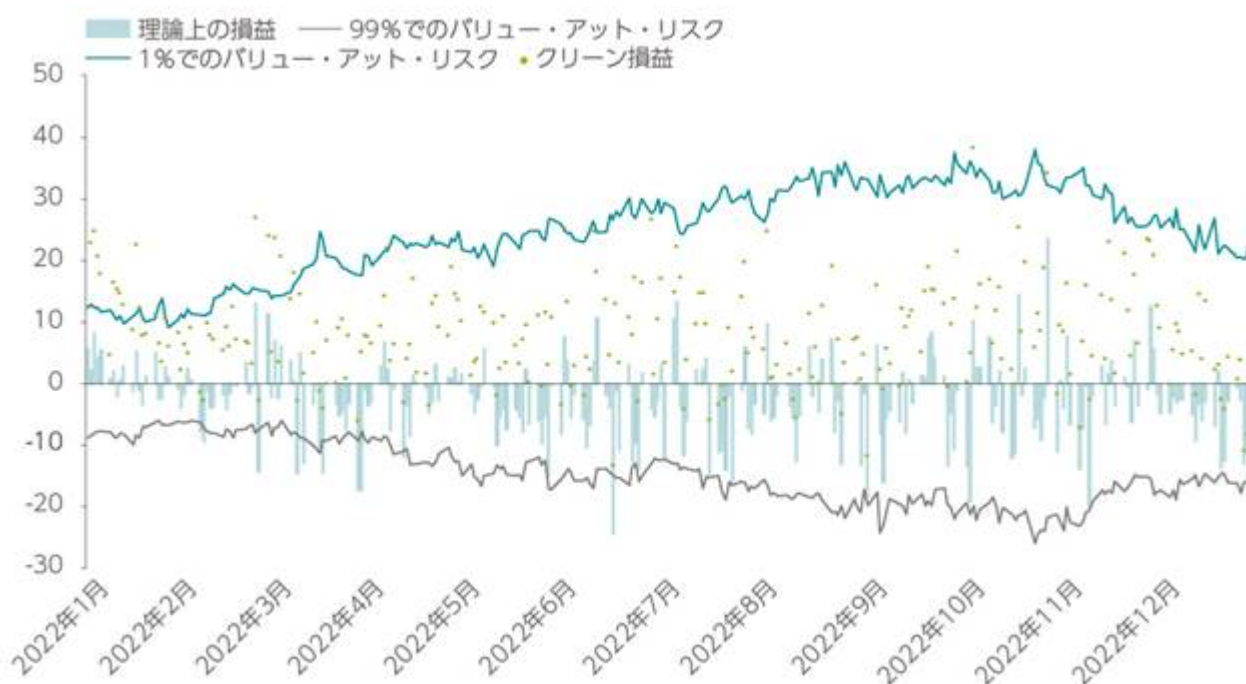
グラフ1：2021年-2022年の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュー・アット・リスク
(単位：百万ユーロ)



グラフ2：2021年-2022年の期間における規制バリュー・アット・リスクおよび事業部門ごとのバリュー・アット・リスクの四半期平均の展開 (単位：百万ユーロ)



グラフ3：2022年におけるクレディ・アグリコル・CIBの規制バリュアット・リスクのバックテスト
(単位：百万ユーロ)



バリュアット・リスクのバックテスト（グラフ3）

クレディ・アグリコル・CIBの規制上の範囲のためのバリュアット・リスクのバックテスト方法では、日々のバリュアット・リスクと準備金を除く日次損益（クリーン損益または実質損益）との比較を行い、その一方で、準備金および新規取引による修正後の日次損益（または「理論上の」日次損益）との比較も行っている。

2022年12月末現在、バリュアット・リスクを超える理論上の損失（準備金および新規取引を除く理論上の損益）を伴ったバックテストの例外は、12ヶ月の期間において、10件であった。これらの例外は、自己資本額の決定の際に考慮され、主にマクロ経済環境（インフレ圧力、ウクライナ戦争に伴う全面的な危機）により2021年第4四半期以来観察されてきた力強く多岐にわたる市場の変動によるものである。

バリュエーション・リスクの所要資本

2022年12月31日現在、バリュエーション・リスクの所要資本は、299百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	最小	最大	平均	2021年12月31日
バリュエーション・リスク	299	103	329	226	91

ストレス時の規制バリュエーション・リスクの統計データ

ショック時におけるバリュエーション・リスクの算出に用いる過去データが、ボラティリティの低さ等の市況の低迷に起因する場合、その結果生じたバリュエーション・リスクは低水準となる。かかる順環境的バイアスを埋め合わせるため、規制当局は、ストレス時のバリュエーション・リスクを導入した。

ストレス時におけるバリュエーション・リスクは、「当初」バリュエーション・リスク・モデルを用い、1日間の信頼水準を99%とし、最も重要なリスク要因について最も深刻な状況とされる期間に相当するストレス期間において算出される。

使用された期間は2007年11月から2008年11月であった。

2022年におけるストレス時における規制バリュエーション・リスクの変動

以下のグラフ4は、2021年-2022年の期間におけるクレディ・アグリコル・CIBのストレス時における規制バリュエーション・リスクの変動を表している。

2022年のストレス時のバリュエーション・リスクの平均は、2021年の値と比較して増加し、24百万ユーロとなり、以下の統計の表に示されているように、その変化の範囲の幅はより広い。年間の、および主に2022年6月からの規制ストレス時バリュエーション・リスクの動向は、金利範囲と相関している。

2022年12月末現在、ストレス時のバリュエーション・リスク／バリュエーション・リスク比率は1.4であった。

以下の表は、ストレス時における規制バリュエーション・リスクと規制バリュエーション・リスクの統計を比較したものである。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日				2021年12月31日			
	最小	平均	最大	年末	最小	平均	最大	年末
ストレス時における規制バリュエーション・リスク	15	24	42	22	10	18	31	17
規制バリュエーション・リスク	6	15	27	16	5	8	19	9

ストレス時のバリュエーション・リスクの所要資本

2022年12月31日現在、ストレス時におけるバリュエーション・リスクの所要資本は、456百万ユーロとなった。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	最小	最大	平均	2021年12月31日
ストレス時におけるバリュエーション・リスク	456	262	541	369	314

グラフ4：信頼水準を99%としたストレス時における1日間の規制バリュー・アット・リスク（単位：百万ユーロ）



ストレス・テスト

ストレス・テストは、その活動への衝撃に対する金融機関の耐久力を評価するために開発された。かかる衝撃は、経済的（例えば不況）または地政学的（国家間の紛争）である可能性がある。

規制当局の要件を満たし、バリュー・アット・リスク測定を補完するために、クレディ・アグリコル・CIBは、特に深刻な（バリュー・アット・リスクにおいて予測またはモデル化できない）崩壊が当社の勘定に与える影響を測定するために、市場活動に対するストレス・シナリオを用いている。これらのシナリオは、3つの補完的アプローチに基づいている。

1. ヒストリカル・アプローチは、現在のポートフォリオに対する過去に起きた重大な危機の影響を再現する。以下のヒストリカル・シナリオが用いられる。
 - ・1987年の危機：株式市場の暴落のシナリオ
 - ・1994年の危機：債券危機のシナリオ
 - ・1998年の危機：信用市場危機のシナリオ（株式市場の下落、金利の急激な上昇および新興国の通貨の下落を仮定している。）
 - ・2008年10月および11月の危機（リーマン・ブラザーズの破たん後の市況を再現する。）
2. 仮説的シナリオは、起こり得る衝撃を予測し、エコノミストとの連携で展開される。仮説的シナリオは、以下の通りである。
 - ・経済回復のシナリオ（株式およびコモディティ市場の回復、短期金利の堅調な上昇、ドル安ならびに信用スプレッドの縮小）
 - ・流動性の引締め（短期金利の急激な上昇ならびに信用スプレッドの拡大および株式市場の下落）
 - ・中国と米国との間の国際的緊張の状況下の経済情勢を示すシナリオ（株式市場におけるボラティリティの増加および株価の下落およびコモディティ市場の増加、イールド・カーブのスティープ化、他通貨に対する米ドルの下落ならびに信用スプレッドの拡大）

3. 2つの「不利な」アプローチ（10年単位のシナリオおよび極端なシナリオ）は、当該シナリオが予測された時点のポートフォリオ構造に依拠して、最悪の状況をシミュレーションする仮定を適用することにより構成される。

- ・「10年単位の不利なストレス」アプローチは、大規模の好ましくない市場変動がそれぞれの活動に対して個別に与える影響を査定する。この衝撃のキャリブレーションは、当該シナリオが約10年ごとに生じる可能性があるかということであり、銀行が事象に反応できずに損害を被る期間は約10日である。このシナリオにより測定される損失は、限度の対象となる。
- ・「極端な不利」アプローチは、重大かつ不利な10年単位のストレス・シナリオ以上の期間にわたる市場危機の影響を測定し、より可能性は低いが起こり得る事象をシミュレーションするためのものである。極端な不利のストレス・シナリオ下でシミュレーションされた危機は、不利な10年単位のストレス・テスト下のそれと比較して、約2倍厳しいものとなり、ストレスの結果へのこれらの影響は、オプション要素のある非線形商品については、より厳しいものとなり得る。

これらの指標は、クレディ・アグリコル・エス・エーとの間の協定において設定されている限度の対象である。

グローバル・ストレス・テストは毎週算出され、毎月クレディ・アグリコル・CIBの市場リスク委員会に提出される。

同時に、各事業部門に対する特定のストレス・シナリオが開発され、毎週作成される。これらの特定のシナリオは、様々な事業部門に特定のリスクの分析を明確にするために使用される。

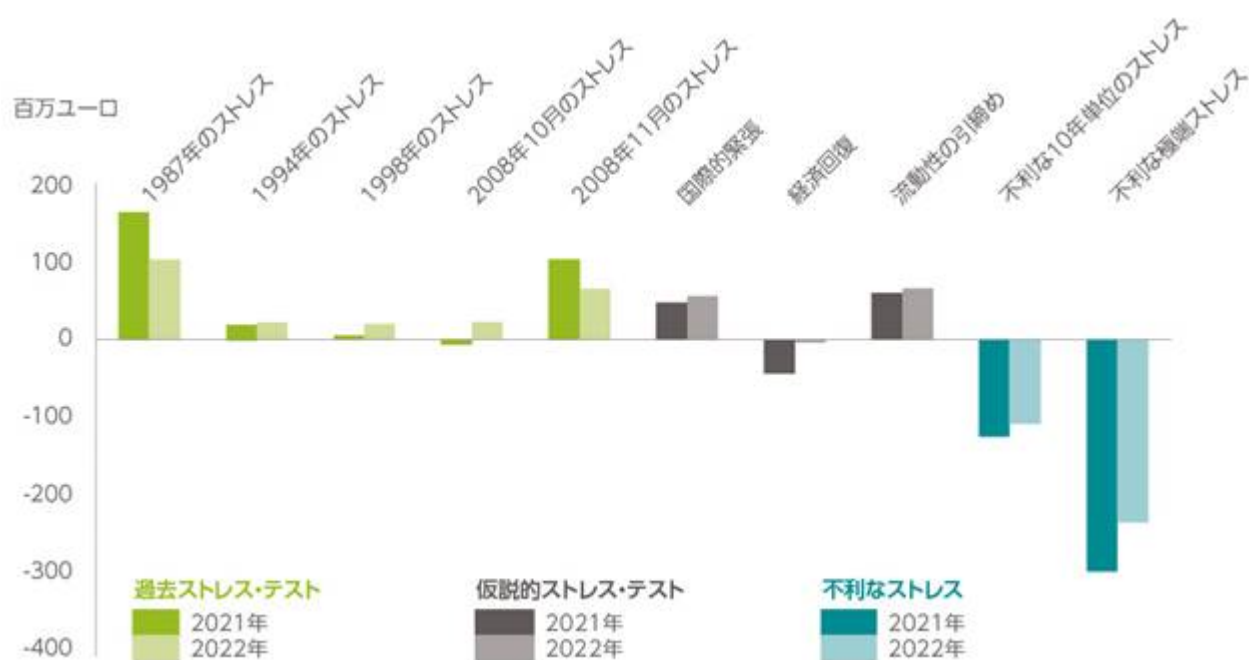
加えて、「セミ・アドバース」アプローチに基づく異なる資産クラスのすべての重大なリスク要因を考慮したグローバル・ストレスが毎日算出される。

ストレス・テストは、フランス選挙、アメリカ選挙等といった特別な市場事象を予測して定期的に決定される。

MCRは、ストレス・テストの強化を目的とした研究を実施し、2020年末の業務執行委員会へ提出した。かかる研究は、2023年において引き続き実施される予定である。

以下のグラフ5は、2021年および2022年におけるストレス・シナリオの変化を比較したものである。

グラフ5：2021年および2022年におけるストレス・シナリオの平均値（単位：百万ユーロ）



2021年と2022年の間に、10年単位および極端な不利のストレスは減少した。平均では、これらはそれぞれ、2021年の125百万ユーロおよび298百万ユーロから、2022年の108百万ユーロおよび234百万ユーロに減少した。極端に不利なストレスの減少は、主に、相場業務への抛出の減少によるものであった。2022年において観察されたストレス・レベル（CVAを除く。）は、概して、設定された限界からかけ離れたものであった。

その他の指標

バリュー・アット・リスク測定は、そのほとんどが以下の制限の対象となる、一連の補完的指標または注釈的な指標に関連したものである。

- ・一連の制限は、特定のリスク管理のために決定された。活動および職務に適用され、これらは、承認された商品、最長満期、ポジションおよび最大感応度を定める。これらには、損失警告のシステムも含まれる。
- ・その他の分析指標は、リスク管理に用いられる。これらには、とりわけ特殊な取引を発見するための概念的指標が含まれる。
- ・CRDIII指令（2011年12月31日効力発生）に従って、クレディ・アグリコル・CIBは、追加的リスクに係る自己資本賦課を含む信用ポートフォリオについて特定の債務不履行のリスク測定を行った。

IRCの所要資本

追加的リスクに係る自己資本賦課（IRC）は、サブプライム危機後に対応してCRDIIIに基づき規制当局が要求した、「線形」信用ポジションについての追加所要資本（すなわち、信用コリレーションのポジションを除く。）である。

IRCの目的は、発行体における信用事由により生じた不測の損失の計量化であり、すなわち債務不履行または格付変更（信用格付の引下げもしくは引上げの両方の場合）をいう。すなわち、IRCは、2つのリスク測定を認識する。

- ・債務不履行のリスク（または発行体の債務不履行による潜在的損失もしくは利益）
- ・発行体の信用格付の変更およびこれに関連するスプレッドの影響による潜在的損失または利益を示す変更のリスク

IRCは、1年というリスク範囲について99.9%の信頼水準で、モンテカルロ・シミュレーションを用いて計算される。

シミュレーション後の債務不履行および信用変更のシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBの株式市況係を利用して、その後測定される。これらの値は配分を示しており、これに基づき、99.9%の分位点計算にはIRCを取得するために使用される。

2022年12月末現在、IRCの所要資本は合計で147百万ユーロであった。

（単位：百万ユーロ）	2022年12月31日	最小	最大	平均	2021年12月31日
IRC	147	147	250	190	188

CRDIII標準的手法に基づく要件

CRDIII標準的手法は、IRCおよびCRM（包括的リスク測定）によって対象とされない発行者のリスクについての追加の所要資本である。監査当局により要求される最終的な測定は、トレーディング勘定の証券化ポジションの標準的手法である。

標準的手法の所要資本は2022年12月31日現在、5百万ユーロであった。

（単位：百万ユーロ）	2022年12月31日	最小	最大	平均	2021年12月31日

CRDIII標準的手法	5	4	6	6	5

ブルーデント・バリュエーションの所要資本

CRDIVに基づき、パーゼルIII委員会は、会計上の市場価格に対して、追加の慎重な測定（ブルーデント・バリュエーション）の実施を要求している。これは90%の信頼水準における公正市場価値で認識されたすべてのトレーディング勘定および銀行勘定のポジションに適用される。

ブルーデント・バリュエーションは9つの会計上の調整（価格の不確実性、流動性コスト、モデル・リスク、集中ポジション、未収信用証拠金、資金調達コスト、期限前解約、将来の管理費用ならびにオペレーショナル・リスク）に分類される。すべての多様な区分はその後集計され、普通株式等ティア1から控除される。

規制要件に基づく調整計算による自己資本への影響額は、クレディ・アグリコル・CIBについて2022年12月末現在975百万ユーロ（うち、757百万ユーロは市場リスク）となった。

（単位：百万ユーロ）	2022年12月31日	最小	最大	平均	2021年12月31日
ブルーデント・バリュエーション	975	772	986	895	772
うち、市場活動	757	538	761	679	538

・その他金融リスク

全般的な金利リスク

グローバル金利リスクまたは金融機関の銀行勘定における金利リスクは、市場リスクに晒されている取引以外のすべての貸借対照表またはオフバランスシートの取引の中で、金利が変更された際に発生するリスクである。

目的および方針

グローバル金利リスク管理の目的は、相場変動に対して商業上の利鞘を確保することならびに株式および長期的な財務構成要素の本来価値における安定性の経時的な向上を保証することである。

本来価値および利息マージンは、正味現在価値の金利変動ならびにオンバランスおよびオフバランスの金融商品のキャッシュ・フロー変動の感応度に関連する。かかる感応度は、資産および負債の金利の再計算日が異なる場合に上昇する。

リスク管理

事業活動を行う各事業体は、当行グループの制限および基準の遵守を保証することでエクスポージャーの管理を行うそれぞれの資産負債管理委員会を備えている。

財務部門内において、（調整および監督の役割の一環として）本社の財務および戦略的運営部門ならびに地方委員会に参加しているカウンターパーティーおよび市場リスク部門は、当行グループ内における方法と慣行の一貫性を確実にし、その事業体それぞれに割り当てられた制限を監視する。

当行グループのグローバルな金利リスク・エクスポージャーは、クレディ・アグリコル・CIBの資産負債管理委員会に対して開示される。この委員会は以下を行う。

- ・各四半期末に決定された連結ポジションの調査
- ・クレディ・アグリコル・CIBの制限の遵守の保証
- ・財務および戦略的運営部門の提案に基づく管理対策の決定

方法

クレディ・アグリコル・CIBは、グローバルな金利リスクの測定にクレディ・アグリコル・グループの標準的基準に従い、金利ギャップ法を用いている。

この方法により、すべての資産、負債およびヘッジ手段のデリバティブの金利は、固定金利または変動金利に決定され、これらの満期スケジュールは、

- ・固定金利取引については契約日まで、変動金利取引については金利改定日までを最長として
- ・様々な期間が示された取引の経済的満期に応じて
- ・顧客に売却された黙示的または行動的オプションに従って
- ・契約満期が存在しない商品についてはモデルに基づいた慣例に従い

決定される。

ギャップの測定には、金利ヘッジの影響（公正価値およびキャッシュ・フロー・ヘッジ）が含まれる。

この測定システムは、関連する主要な通貨に適用される。

エクスポージャー

顧客取引におけるグローバルな金利リスクに対するクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーは、金利がトレジャリー部門の各顧客のファイナンス・ソリューションに対する規則と一致していることを前提として、制限されている。

金利リスクは主に、資本、投資、無利子の負債のモデリングおよび1年未満の満期を持つ銀行勘定の財務活動から派生している。

当行グループは、主にユーロ通貨圏の金利変動およびより少ない程度で米ドルの金利変動に晒されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、ギャップエクスポージャー限度を使用し、かつクレディ・アグリコル・エス・エーが定めるすべての通貨の正味現在価値（NPV）に基づいて、金利リスクへのエクスポージャーを管理している。

金利のギャップは、固定金利ローンの過不足を表す。一般的に、正のギャップは、当期間中における金利下落のリスクの下、エクスポージャーを表す。

2022年12月31日現在におけるこれらの測定結果は、当行が初年を超えて金利の上昇に残存的に晒されていることを反映している。

（単位：十億ユーロ）	0年－1年	1年－5年	5年－10年
米ドルにおける平均ギャップ	(0.62)	+0.09	+0.06
ユーロにおける平均ギャップ	(0.72)	(1.04)	+0.02

クレディ・アグリコル・CIBの1年目、2年目および3年目の銀行業務純収益感応度は、50ベシス・ポイント同時上昇ショック（全通貨）でそれぞれ140百万ユーロ、129百万ユーロおよび146百万ユーロならびに50ベシス・ポイント同時下落ショック（全通貨）でそれぞれマイナス69百万ユーロ、マイナス58百万ユーロおよびマイナス128百万ユーロとなる見込みである。

同様の感応度計算に基づき、イールド・カーブにおいて200ベシス・ポイントの不利な変動が生じた場合に今後10年間に被ることとなる損失の正味現在価値は、当行グループの簿価資本の0.48%、すなわち144百万ユーロに相当し、これは当グループにより設定された500百万ユーロの限度以下である。

さらに、金利ギャップに関する8つのストレス・シナリオ（5つが過去シナリオで、3つが仮説的シナリオ）の収益への影響は、四半期ごとに測定され、資産負債管理委員会に報告される。

以下のシナリオは、クレディ・アグリコル・CIBのトレジャリー部門が利用しているものである。

- ・過去シナリオ：大規模な株式市場の崩壊（1987年のブラック・マンデー）、金利の急上昇（1994年の債券市場の崩壊）、発行体スプレッドの急上昇（1998年の信用スプレッドの上昇）、米国住宅ローン市場と関連した2008年の金融危機（2つのシナリオ）を含む。
- ・仮説的シナリオ：景気回復（株式市場、金利全般、米ドルのスポットレートおよび石油の上昇ならびに発行体スプレッドの減少）の想定に基づくもの、中央銀行の基準金利の引上げの決定による流動性危機の想定に基づくもの、中国と米国との間の取引関係の失速により生じる国際関係の不和（米国金利の上昇、米国株式市場の暴落、信用スプレッドの拡大および他国通貨、特にユーロに対する米ドル価値の下落）の想定に基づくもの。

クレディ・アグリコル・CIBの金利ギャップの感応度に基づきシミュレーションが計算された。この感応度は、ユーロおよび米ドルで計算される。計算は、平均残高に基づいている。これらのシナリオに含まれるショックは、クレディ・アグリコル・CIBのストレス・シナリオ法に従い、10日単位で計算される。感応度は様々な形で「ショック」を受ける。ストレス・テストの結果は、最も不利なシナリオの特性上の変化において正味現在価値に対応する。

ストレス・シナリオの適用は、2022年12月31日現在で、発生した期待最大損失額の正味現在価値が27百万ユーロ、すなわち、帳簿資本の0.10%および銀行業務純収益の0.46%であったため、比較的限定的な影響を浮き彫りにしている。

内部所要資本評価

第2の柱の所要資本評価の測定は、以下を考慮して通貨リスクを評価するために実行される。

- ・一連の内部シナリオの適用の結果である経済的価値の変動
- ・および金利ショックに誘発された1年物の利息マージン

外国為替リスク

外国為替リスクは、外国為替市場における外国為替の不利な変動に伴う金融リスクである。外国為替ポジションの総額およびヘッジならびに構造的な外国為替リスクと業務外国為替リスクの差違を考慮して、主に残存エクスポージャーの純額の測定により評価される。

構造的な外国為替リスク

当行グループの構造的な外国為替リスクは、主として外国で事業を行う事業体の株式（買収、本社からの資金の移転または現地利益の資本組入れのいずれに起因するかを問わない。）である外貨建資産への長期的投資に起因する。

当行グループの方針は、当該投資が外国為替リスクから保護されるよう、投資が行われる通貨で借り入れることである。これらの借入れは、投資ヘッジ商品として文書化される。場合により、特に流動性の低い通貨に対しては、採用されたポートフォリオ管理方針に従って、投資によりヘッジされた外国為替リスクと共に当該通貨が購入されることとなる。

当行グループの主要な構造的な外国為替ポジションの総額は、米ドル建、米ドル連動通貨（主に中東およびアジアの数ヶ国の通貨）建、英ポンド建およびスイス・フラン建である。

全期の中で、当行グループの構造的な外国為替ポジションの管理方針は、以下の2つの主要な目標を有する。

- ・当行グループの通貨変動に対するソルベンシー比率を保護するための（例外としての）規制。この目的において、ヘッジされない構造的な通貨ポジションは、当該通貨建のリスク加重資産の比率を等しくする

ために計測され、同じ通貨のその他の種類の資本によってはヘッジされない。2022年12月31日現在、米ドルおよび関連する通貨ブロックのCET1ソルベンシー比率の免責付与率は67%であった。

- ・独占的所有権に関して、検討中の資産価値の損失のリスクを軽減すること。

構造的外国為替リスクヘッジは、重点的に管理され、構造為替委員会の推薦および当行の資産負債管理委員会の決定に基づき実行される。

クレディ・アグリコル・CIBの構造的通貨ポジションはまた、クレディ・アグリコル・エス・エーの構造的通貨ポジションに含まれ、年に4回、クレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者が議長を務める同資産負債管理委員会に提示される。これらはまた、年に1回、グループリスク委員会に提示される。

業務外国為替リスク

当行はさらに、本社および海外営業所の双方において、外貨利益および費用に対する業務為替ポジションに晒される。

当行グループの一般方針は、事前に未発生利益のヘッジはしない（ただし、高い確率および減損の高リスクを有する場合を除く。）が、定期的にそれらをヘッジすることにより、業務為替ポジションの純額を可能な限り制限することである。

グループリスク委員会は、ヘッジ対象となる利益が会計目的上で計上される日と、外国通貨に対してヘッジされる日との間に生じる可能性のある摩擦的な外国為替ポジションを承認するための制限を、そのことを把握したら直ちに設定する。2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの業務外国為替ポジションは、110百万ユーロの限度内で47百万ユーロであった。

業務ポジションの管理に適用される規則および許可は、グループリスク委員会の年次会議（限定）またはクレディ・アグリコル・CIBの資産負債委員会の四半期会議の範囲に入る。

流動性リスク

すべての金融機関と同様に、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、そのコミットメントを守るために必要な十分な資金を持っていないというリスクに晒されている。当該リスクは、例えば顧客もしくは投資家により預金が大量に引き出されるといった事態、または信頼もしくは一般的な市場流動性（インターバンク、金融市場および債券市場への参入）の危機の間に起こり得る。

目的および方針

流動性管理におけるクレディ・アグリコル・CIBの第一の目標は、いかなる長期的かつ強力な流動性危機に対しても、常に対処できるようにすることである。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、クレディ・アグリコル・グループの流動性リスク管理において不可欠な部分であり、以下に基づいて流動性リスクの管理、測定および管理のためのシステムに依存している。

- ・流動性準備金の維持
- ・リファイナンスの管理（短期的リファイナンスの制限、長期的リファイナンス満期の時間的分散、リファイナンス源の拡大）、ならびに
- ・貸借対照表の資産および負債のバランスの取れた成長

制限、指標および手順の設定は、当該システムが正常に機能するべく定められた。この内部的なアプローチには、流動性に関するすべての現地の規制を遵守することが組み込まれている。

リスク管理

クレディ・アグリコル・CIBでは、流動性リスク管理の責任が複数の部門で以下の通りに共有されている。

- ・財務および戦略的運営部門は流動性リスク（流動性ニーズのフレーミング、規制の変更の予測、融資計画の正式決定等）を管理する。
- ・執行管理部門は、財務および戦略的運営部門の指示および希少資源委員会により承認された融資計画に従って市場取引を行う。
- ・リスク部門は、システムを確認しかつ規則および制限に遵守するよう監視する責任を負っている。

ガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBグループの希少資源委員会は、資産および負債管理方針を決定し、それを監視する。当該委員会は、業務執行陣委員会と共に、統治執行機関を構成し、クレディ・アグリコル・CIBに適用されるすべての運営制限を定義する。当該委員会は、特に、MLTファンドの募集の監視や、短期的／長期的制限の監視に関連した意思決定機関である。

流動性リスク委員会は、業務上のレベルで流動性リスクを監視するために、当行グループの基準の導入を監視している。この委員会は、クレディ・アグリコル・CIBに固有の流動性リスク指標の制限を設定し、制限違反および警告閾値を監視し、適用ある場合、違反管理の提案を承認する。また、危機時には流動性緊急時計画委員会として役割を果たす。かかる内部監視方法は技術委員会により有効とされている。

業務の運営

財務および戦略的運営部門は、規則、当該グループの基準および定められた予算軌道を条件とした枠組み内で、希少な流動性資源を管理している。流動性リスク管理は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会により承認されたリスク選好水準の一部である。この部門は、流動性リスクの管理および監視、規制の変更の予測ならびに適用ある場合、関連するヘッジ要件、発行プログラムの計画および流動性を、それらを使用する事業部門に請求することについて責任を負っている。

執行管理部門は流動性リファイナンスの業務管理に責任を負っている。

トレジャリー部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期的なリファイナンス業務の全体的な日次管理、発行に係るスプレッドの調整およびトレジャリー部門の流動性資産ポートフォリオの管理に対し責務がある。各コスト・センター内で、現地の会計係は、割り当てられた限度内で資金調達活動を管理することに責任を負っている。当該会計係は、クレディ・アグリコル・CIBの会計係およびそれぞれの資産負債管理委員会に対し報告を行う。当該会計係は、短期的な流動性に適用される現地の規制の遵守の確保にも責任を有している。

中長期的な資金調達の業務管理は、ALM執行部門に委託され、かかる部門は、当行の市場デスクにより集められた長期的流動性および発行プログラムの監視および発行価格の一貫性の統制に責任を負っている。

リファイナンス状況

従来型の短期的な流動性資源（法人およびプライベート・バンキングの顧客の当座預金および定期預金）に加えて、クレディ・アグリコル・CIBは、様々な地理的地域（ニューヨーク、ロンドン、東京、オーストラリア、香港等）を対象とした、多様な発行プログラム（コマーシャル・ペーパー／譲渡性預金）を通じ、これらの市場に変化に富んだアクセスを維持することで、資金調達資源を多角化する積極的な方針を実施している。

クレディ・アグリコル・CIBの長期流動性資源は主に、銀行間借入および様々な形式をとる債務の発行から構成される。

クレディ・アグリコル・CIBは、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラムを使用している。2022年12月31日現在、長期的EMTNプログラムの発行総額は、約29.9十億ユーロである。

例外を除けば、これらのプログラムに基づきクレディ・アグリコル・CIBの国内外の顧客を対象に実施された発行は「ストラクチャード」と呼ばれ、利払いおよび／または満期時に償還される金額が、1つまたは複数の市場インデックス（資本、金利、外国為替またはコモディティのインデックス）に連動している構成要素からなることを意味する。同様に、一定の発行は「クレジットリンク債」と呼ばれ、その返済金額は、発行時に契約上定められた第三者による債務不履行が発生した場合に減少する。

クレディ・アグリコル・CIBは今なおクレディ・アグリコル・エス・エーが発行し、クレディ・アグリコル・CIBの輸出信用ローンによって裏書きされているカバード・ボンドを保有している。

貸借対照表のバランスの取れた構造の維持

2022年において、クレディ・アグリコル・CIBは、2022年12月31日現在のプラス81.1十億ユーロの長期的資産という安定的な資金調達余剰の結果、引き続き貸借対照表の構造を強化した。

システム

クレディ・アグリコル・CIBの流動性を管理および監視するシステムは、複数のリスク指標により構成されており、その定義と管理は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・グループの管理機関により承認された基準によって対応されている。

- ・主にストレス・シナリオ・シミュレーション（すべての通貨およびドル）から構成される短期的指標。その目的は、当行グループにより定義された許容度の水準に基づき流動性リスクを調整することである。短期負債は、市場での短期資金調達純額の最高額の管理を可能にする。このシステムは、静的ギャップの測定の規制および多様性指標の監視によって補完される。
- ・すべての通貨および主要な通貨について1年満期への移行を管理するのに使用された中期および長期的な指標。MLTリファイナンスの資金の償還期限の集結。この目的は、償還期限前の市場での勧誘なくして、償還期限の更新を可能にすることである。
- ・安定的な資金調達ポジションを含むバランスシート構造指標は、長期資産に係る安定的資金源の超過分として定義され、金融市場におけるリファイナンスへの依存から事業部門を保護するために用いられる。

このシステムは以下の規制指標を含んでいる。

- ・流動性カバレッジ比率（LCR）の目的は、30日間継続する流動性危機下で流出する資金を賄うために銀行が適格流動資産（HQLAs）の十分な引当金を確保することである。それは、2018年7月13日付欧州委員会委任規則第2018/1620号によって統治され、欧州議会および理事会のEU指令第575/2013号により補完された欧州委任規則第2015/61号によって改訂された。この比率は、少なくとも100%でなければならない。2022年は平均で124.1%であった。
- ・追加流動性監視測定基準（ALMM）が、LCRに添付される。
- ・安定調達比率（NSFR）資金源の安定性および安定的資金需要の間でのバランスを測る、貸借対照表構成比率である。NSFRの定義は、貸借対照表の各項目に加重値を割り当て、1年超の償還期限の潜在力を反映している。CRR IIのバンキング・パッケージに含まれているNSFRの最終版は、2019年5月14日に欧州議会に採択された。NSFRは2021年6月28日に実施された。クレディ・アグリコル・CIBはNSFR要件に従っており、2022年12月31日現在は115%の比率であった。

証券化業務に関連する流動性リスクは、担当の業務部門により監視されるが、市場リスクおよび資産負債管理（ALM）部門がその中心となる。これらの活動の影響は、内部流動性モデル指標、ストレス・シナリオ、流動性比率および流動性ギャップに組み込まれる。

グローバル金利リスクおよび外国為替リスクヘッジ

金融リスクの管理の枠組みの中で、クレディ・アグリコル・CIBは、採択された事業モデルに基づきヘッジ関係が確立されている商品（金利スワップおよび外国為替取引）を利用する。

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記3.5は、ヘッジ目的のデリバティブの市場価額および想定元本を表示している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジの目的は、同じく固定利付商品によりそれらをヘッジすることによって、金利変動に敏感な固定利付金融資産および負債の本来価値を保護することである。ヘッジがデリバティブ（スワップ）により行われる場合、デリバティブは、公正価値ヘッジ・デリバティブと称される。

資産負債管理部門により行われるヘッジは、固定利付金融負債として分析されるウェルス・マネジメント事業部門の顧客預金の無金利残高を対象としている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

第二の目的は、固定利付負債により資金調達される変動利付資産により生じる金利フロー（特に運転資本）がこれらの項目について将来の金利設定の影響を受けないように、利息マージンを保護することである。

必要な中和がデリバティブ（スワップ）により行われる場合、これらは、キャッシュ・フロー・ヘッジと分類される。

IFRS第7号によれば、キャッシュ・フロー・ヘッジに基づく貸借対照表項目に添付される将来の利息払いの内容は、以下の通り満期期間別に表される。

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在			
	1年以下	1年超5年以下	5年超	合計
受領予定のヘッジされた キャッシュ・フロー	736	2,111	630	3,476
支払予定のヘッジされた キャッシュ・フロー	0	0	0	0

公正価値およびキャッシュ・フローのヘッジのIFRS文書化

資産負債管理部門が管理するマクロ・ヘッジに関連するヘッジ関係は、当初から文書化され、将来および過去を考慮したテストの実施により四半期ごとに確認される。

この目的のため、ヘッジ項目は、契約の特徴を利用して、または契約上の満期期間がない項目（要求払預金等）は、各商品の性質に基づく流出モデルを利用して、満期期間別に分類される。この満期期間の予定とデリバティブ商品の満期期間の予定との比較により、ヘッジ関係の有効性を評価することができる。

在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

構造的外国為替リスクの管理に利用される商品は、純投資ヘッジとして分類される。これらのヘッジの効率性は、四半期ごとに文書化される。

■オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、内部手続もしくは情報システムの欠陥、人的誤謬または信用リスク、市場リスクもしくは流動性リスクに関係しない外部事象に起因する損失のリスクである。

オペレーショナル・リスクはクレディ・アグリコル・グループ水準で確立され、かつクレディ・アグリコル・CIBに適用された、上記「リスク」にて示されている分類法に従う。かかる分類法は以下で使用された。

・オペレーショナル・リスクの管理

リスクおよび恒常的統制部門／オペレーショナル・リスク部門は、システムを監督する責任を負い、クレディ・アグリコル・CIBの内部統制委員会のオペレーショナル・リスク部門を通じて、業務執行陣により監督される。

ガバナンス

オペレーショナル・リスク管理は特に、当行グループの子会社および事業部門を対象とするオペレーショナル・リスク管理職（ORM）のネットワークに依拠する。

かかるシステムは、各事業体の経営陣の承認に基づく内部統制委員会により監視される。本社の管理機能は、これらの委員会の会合に導入される。

リスクの識別および定性的評価

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内で実施されている原則に従って、クレディ・アグリコル・CIBのリスクおよび恒常的統制部門は、バーゼルⅡ改正が要求するオペレーショナル・リスクの識別、評価、防止および監視のために設計されている定性的・定量的システムを実施した。

リスクおよび統制の自己査定のプロセスは、当行グループの全事業体に適用される。これらのリスク・マッピングにより、クレディ・アグリコル・CIBは、感応度の最も高いプロセスを監督し、統制計画を策定することができる。これらは毎年更新される。

業務上の損失の記録および重要事象の報告

損失の記録および重要事象の報告に関する統一手続が、クレディ・アグリコル・CIBの全領域において設置されている。バーゼルⅡの先進的手法に従って、経済資本配分の計算に使用される内部モデルが要求するデータは、過去6年間分のデータを提供する1つのデータベースに連結されている。

2022年12月31日現在、過去の法的争訟の和解に関するものを含む2つの重大なオペレーショナル・リスク事象が、取締役会の定めた許容度の閾値を上回った（過去の事象を含む認識された損失）。

経済資本の計算および配分

所要資本は、リスク・シナリオと共に過去の損失データに基づき、クレディ・アグリコル・CIBのレベルで、年次ごとに計算される。

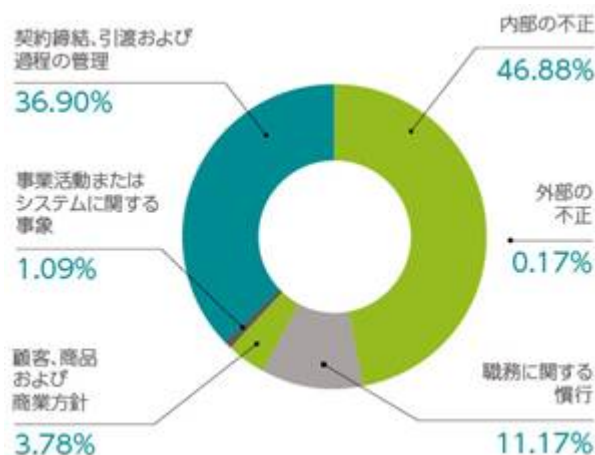
所要資本は、クレディ・アグリコル・CIBの範囲に適用されるクレディ・アグリコル・グループの内部AMA手法（先進的計測アプローチ）を用いて、計算される。このモデルは、2007年末にフランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）の決議により有効とされている。

業務スコアカードの作成

RPC/MRO部門は、これらのリスクについて重要な事象および費用の変動を要約した、四半期オペレーショナル・リスク・スコアカードを作成する。これらのスコアカードには、予防的計画か救済行為計画かの決定のために使用されるリスクの主な原因（顧客との訴訟、市場取引に関するプロセスの管理）が含まれる。

エクスポージャー

以下のグラフは、2020年から2022年の期間にわたる性質別業務上の損失の内訳を示している。



保険によるリスクの補償範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、貸借対照表および損益計算書の保護を目的として、親会社であるクレディ・アグリコル・エス・エーが定めたガイドラインに従って、被保険オペレーショナル・リスクに関し広範な保険補償範囲を有する。

クレディ・アグリコル・CIBは、サイバー・リスク、不正、あらゆるリスクを伴う価値、業務上の損失、専門家の補償、業務責任、取締役や会社役員の第三者に対する責任ならびに物的損害（建物およびIT、この物的損害リスクに非常に晒されている建物に対する第三者の請求）を含むリスクに関して、クレディ・アグリコル・エス・エーが主要な高リスク向け保険会社から取得した当行グループの全保険契約の対象とされている。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの事業部門の全子会社と同様に、クレディ・アグリコル・CIBは、重要性の低いリスクも自行で管理している。経済的に満足のいく条件で保険対象にできない高頻度で低強度のリスクは、控除の形で維持されているか、クレディ・アグリコル・グループの保険会社のうちの1社によりクレディ・アグリコル・エス・エー・グループ内にプール・ベースで保証されている。

この一般的な枠組みは、現地の規制およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが事業を行っている国における特殊要件に応じて、変更される可能性がある。かかるシステムは一般的に、現地の保険により補完される。

[次へ](#)

■法的リスクの進展

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）およびその完全連結子会社において継続中の主要な法的および税務訴訟については、下記に記載されている。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）およびその完全連結子会社において継続中の主要な法的および税務訴訟については、本書の「2022年12月31日現在の連結財務書類」にも記載されている。

2022年12月31日現在の継続中の主要な法的および税務訴訟で、当行グループの資産に悪影響を及ぼす可能性のあるものは、業務執行陣が入手し得る情報に基づく最適な見積額に相当する引当金によってカバーされている。これらは、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.14において言及される。

これまで、クレディ・アグリコル・CIBが知り得る限り、過去12ヶ月間において当社および／または当行グループの財政状態もしくは収益性に重大な影響を及ぼしかねない、もしくは重大な影響を及ぼした他の行政手続、司法手続または仲裁手続（停止中または脅かされている手続きだと当社が認識しているものを含む。）はない。

訴訟および例外事象

外国資産管理室（OFAC）

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）は、米国の経済制裁下にある国々との一連の米ドル建取引に関する調査を実施している、米国当局およびニューヨーク州当局との間で契約を締結した。かかる契約の対象となる事象は、2003年から2008年の間に発生した。

調査に関連して米国当局およびニューヨーク州当局に協力したクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、合計787.3百万米ドル（692.7百万ユーロ）の罰金を支払うことに合意した。かかる罰金の支払は、既に確保されている既存の準備金に割り当てられるため、2015年下半期の会計には影響を与えなかった。

米国連邦準備制度（Fed）の理事会およびニューヨーク州金融サービス局（NYDFS）との間での合意は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBとのものである。米国財務省外国資産管理室（OFAC）との合意は、クレディ・アグリコル・CIBとのものである。クレディ・アグリコル・CIBは、コロンビア特別区米連邦地検（USAO）およびニューヨーク州の地方検察局（DANY）との間でも、期間を3年間とする別の執行猶予合意（DPA）を締結した。2018年10月19日、USAOおよびDANYとの2つの執行猶予合意は、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクがDPAに基づくすべての義務を遵守し、3年の期間の最後に終了した。

クレディ・アグリコルは、内部手続および国際制裁の法律に関するコンプライアンス・プログラムを強化し続けており、米国当局およびニューヨーク州当局だけでなく、自国の規制機関、欧州中央銀行およびフランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）ならびにその世界的ネットワーク全体におけるその他の規制機関に全面協力し続ける予定である。

NYDFSおよび米国連邦準備制度と合意した契約に従い、クレディ・アグリコルのコンプライアンス・プログラムは、定期的にその有効性を評価するために見直される。これらの見直しには、NYDFSに任命された1年任期の独立したコンサルタントによる検討および米国連邦準備制度に承認された独立した委員会による年に一度の検討が含まれる。

Euribor、Liborおよびその他の指数

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、多数の銀行間金利についての指定銀行であるという立場において、（i）多数の通貨のLibor（ロンドン銀行間取引金利）、Euribor（欧州銀行間取引金利）およびその他の特定の市場インデックスの計算、ならびに（ii）これらの金利およびインデックスに関連する取引についての調査の一環として、多数の当局より情報要請を受けた。これらの要請は、2005年から2012年までのいくつかの期間を対象としている。

当該各種当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、当該各種当局から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。各種当局の中でも、とりわけ米国当局のDOJ（司法省）およびCFTC（商品先物取引委員会）とは協議中である。現在は、これらの議論の結果も結論が出される日も知ることはできない。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは現在、フロリダ州の司法長官によるLiborおよびEuriborの両方に関する調査の対象となっている。

かかる調査および成功には至らなかった和解手続に続き、欧州委員会は、2014年5月21日にクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し、Euriborに関連したデリバティブにおける競争を防止、制限または歪曲する目的および／または効果を有する合意または協調行動に関する異議告知書を送付した。

2016年12月7日付の決定において、欧州委員会は、ユーロ金利デリバティブのカルテルに参加したことに対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの両社に114,654,000ユーロの罰金を課した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、決定に異議を申し立てており、欧州司法裁判所に決定を破棄するように求めている。欧州司法裁判所での審理は2022年3月17日に行われ、現段階では判決の日は不明である。

スイスの競争当局であるCOMCOは、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびいくつかのスイスおよび国際銀行に関して、Euriborを含めた金利デリバティブ市場の調査を実施した。かかる調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが有罪を認めることなく4,465,701スイスフランの罰金と187,012スイスフランの訴訟費用を支払うことに合意した和解を経て終了した。

また、2016年6月、韓国公正取引委員会（KFTC）は、2015年9月に開始したクレディ・アグリコル・CIBならびに各種通貨におけるLibor指標、EuriborおよびTIBOR指標に対する調査を終了することを決定した。一定の外国為替デリバティブ（ABS-NDF）に対する調査は、2018年12月20日にクレディ・アグリコル・CIBに通知された決定に従って、KFTCにより終了された。

米国における、2012年および2013年以降のクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBが、その他の金融機関と共に告発された2件の集団訴訟については、1件は両者が被告（Euriborの「サリバン」事件）、もう1件はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告（Liborの「リーバーマン」集団訴訟）であり、「リーバーマン」集団訴訟は、原告が訴訟を取り下げることを選んだため、現在は終了した。「サリバン」集団訴訟に関して、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、原告の申立て棄却の申立てを提出し、これは、ニューヨーク州の米国連邦地方裁判所の第一審で支持された。原告は、2019年6月14日にこの判決に控訴した。この控訴審の審議を待つ間、米国第2巡回区控訴裁判所は、別の事件（Gelboimとして知られる。）で、外国人被告に対する米国の人的管轄権についての判例法理を修正する判決を2021年12月31日に言い渡した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、控訴されている件に関して、この判例法理が覆されたことによって起こり得るいかなる悪影響も避けるため、原告に55百万米ドルを支払うことを規定する最終的な合意契約の締結に訴訟を持ち込む目的で、原告と契約締結の交渉をし、2022年に締結した。この合意契約では、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIB側の罪を認める記載はなく、2022年11月15日にニューヨー

ク州の連邦地方裁判所によって承認され、かかる判決は控訴されなかった。この種類の合意契約における標準的な協力誓約に従い、原告がまだ和解していない別の当事者との話し合いにおいて当該文書を必要とする場合、原告は2023年においてもまだ、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して文書の開示（確認的開示）請求が可能である。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、SIBOR（シンガポール銀行間取引金利）およびSOR（シンガポールスワップ取引金利）指標に関する米国での新たな集団訴訟（「フロントポイント」事件）の当事者となっている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる棄却の申立てを第一審で承諾した後、原告による新たな申立てを裁定するニューヨーク連邦地方裁判所は、クレディ・アグリコル・エス・エーは関連するインデックスに関与していなかったということを根拠として、フロントポイント事件からクレディ・アグリコル・エス・エーを除外した。しかし、裁判所は、判例法の最近の展開を考慮して、その管轄がクレディ・アグリコル・CIBおよびSIBORのインデックス・パネルの構成企業であるすべての銀行に対して及び得ると考察した。SIBOR／米ドルおよびSORインデックスに関する申立てに含まれる疑惑もまた、裁判所で棄却されたため、SIBOR／シンガポール・ドル・インデックスのみが未だ審理の対象になっている。2018年12月26日、原告は、SIBORおよびSORインデックスの不正操作が米ドルでの取引に影響したという主張を再度フロントポイント事件の範囲に含めるために新しい申立てを提出した。クレディ・アグリコル・CIBはその他の被告と共に、ニューヨーク連邦地方裁判所にて2019年5月2日に行われた審理においてこの新しい申立てに対して異議を唱えた。連邦裁判所は、2019年7月26日に被告の棄却の申立てを承諾した。原告は2019年8月26日に上訴申立てを提出した。

2021年3月17日、第2巡回区控訴裁判所における3名の裁判官の合議体は、原告の上訴申立てを認め、その結果、新しい訴状が受理できると判断し、訴訟手続を継続するために本件をニューヨーク連邦地方裁判所に差し戻した。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告は、第2巡回区控訴裁判所に、大法廷（裁判所の現職裁判官全員）での決定の再考を求めた。この申請は2021年5月6日に第2巡回区控訴裁判所で棄却された。2021年5月12日、本件の第一審裁判所への差し戻し停止を求める被告によって別の申立てが提出されたが、これは2021年5月24日に棄却された。2021年10月1日、被告は連邦最高裁判所に対し上告し、2022年1月10日に審理停止が決定された。被告は新たな申立て（現在審理中である。）を連邦裁判所に提出し、当該訴訟の中止を試みている。

2022年5月27日、13名すべての被告は、原告との間で、当該訴訟を最終的に終了させるための取引契約を締結した。この契約は、原告それぞれに帰属する個別の金額を、原告に対して1回限りで支払うことを定めている。結果として、クレディ・アグリコル・CIBは7.3百万米ドル（総額の8.03%）を支払う予定である。この契約では、クレディ・アグリコル・CIB側の罪を認める記載はなく、2022年11月29日にニューヨーク連邦地方裁判所によって承認され、判決の控訴はされなかった。

SSA債

いくつかの規制機関は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対し米ドル建SSA債（国際機関債、準ソブリンおよび政府系機関債）の流通市場での取引に関与する様々な銀行の活動に関する調査に係る情報を要求した。これらの規制機関との協力を通して、クレディ・アグリコル・CIBは要求された入手可能な情報を集めるための内部調査を開始した。2018年12月20日、欧州委員会はクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む多数の銀行に、流通市場での米ドル建SSA債の取引における欧州連合競争法の規則への抵触可能性の調査の中で、異議告知書を交付した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこれらの異議を認識し、2019年3月29日に回答を公表し、その後2019年7月10日から11日に口頭審理を行った。

2021年4月28日の決定において、欧州委員会は、米ドル建SSA債の流通市場におけるカルテルに参加したことに対し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの両社に3,993,000ユーロの罰金を課した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、欧州司法裁判所に、当該決定を不服とする訴訟を提起した。

クレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、ニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所における暫定的な連結された集団訴訟の一員とされた。かかる訴訟は、原告が法的立場を維持するための十分な損害を主張することができなかったため、2018年8月29日に棄却された。しかし、原告にはその不備の補正を試みる機会が与えられた。2018年11月7日、原告は修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、かかる修正訴状を棄却する申立てを提出した。2019年9月30日に下された決定では、管轄がないことによりクレディ・アグリコル・CIBに対する集団訴訟は棄却され、その後の決定では、当該裁判所は、原告が米国反トラスト法違反を立証しなかったと判示した。2020年6月、原告はこれら2つの決定に対して控訴した。2021年7月19日、第2巡回区控訴裁判所は、原告が米国反トラスト法違反を立証しなかったとする地方裁判所の判決を追認した。原告がこの判決について米国連邦最高裁判所に異議を申し立てる期日は2021年12月2日で失効しており、この件については、原告はいかなる申立てもしなかった。原告はその後、この地方裁判所の裁判官が訴訟手続の当初に利益相反を開示していなかったことを理由に、地方裁判所の第一審での判決取消のための申立て提出の許可を申請した。この件には、かかる申請を検討するために新しい裁判官が任命され、その新しい裁判官は、両当事者に、この問題に関する自身の所見を提出するよう命じた。2022年10月3日、当該裁判官であるヴァレリー・カプローニ地方裁判官は見解を表明し、判決を無効にするという原告の申立てを棄却し、書記官に対して事件を終了するよう指示した。原告はカプローニ裁判官の決定に対して控訴をしなかった。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび既に係属中の集団訴訟で訴えられている他の被告に対する2つ目の集団訴訟が、ニューヨーク州南部地区の米国連邦裁判所に提出された。2020年7月、原告は訴訟を自発的に中止したが、請求は蒸し返される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、その他の銀行と共に、カナダにおいてオンタリオ上位裁判所に提出された集団訴訟について通知を受けた。カナダの連邦裁判所には、もう1つの訴訟が提出されている。オンタリオ州最高裁判所での訴訟は、2020年2月19日に棄却された。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、連邦裁判所での訴訟手続を終了するための原則的合意に達した。最終的な合意についてはまだ、交渉、署名および裁判所の承認が必要である。

オー・サリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラクにおける攻撃により負傷または死亡したと主張する個人（または彼らの家族もしくは継承者）のグループが、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）を含む複数の銀行に対する訴状（「オー・サリバンⅠ」事件）をニューヨーク州の米国連邦地方裁判所に提出した。

2018年12月29日、同じ個人のグループは、57名の新しい原告と共に、同じ被告に対する別の訴訟（「オー・サリバンⅡ」事件）を提起した。

2018年12月21日、別の個人のグループが同じ被告に対する訴状（「タベラ」事件）を提出した。

3つすべての訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、イランおよびそのエージェントと共謀し、米国の制裁を妨害し、米国反テロリズム法およびテロ行為の支援者に対する正義案（JASTA）に違反してイラン組織と取引を行った、と主張するものである。訴状は、具体的にクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告が、米国財務

省外国資産管理室により施行された制裁に違反してイランおよびイラン組織の代わりに米ドル取引を処理した疑いを主張しており、それにより、イランに原告を攻撃したテロリスト組織への資金提供を可能にした、とされている。原告は、不特定額の補償的損害賠償を求めている。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよびその他の被告は、オー・サリバン I 事件の訴状を棄却するための申立てを提出した。この棄却の申立ては、2019年3月28日に裁判所により承諾された。2019年4月22日、原告は訴状を修正する申立てを提出した。2019年5月20日、被告は原告の申立てに対する異議申立てを提出し、2019年6月10日に原告はそれに対する反論書面を提出した。2020年2月25日、原告の訴状の修正申立ては却下され、原請求は棄却された。

2020年5月28日、原告は、控訴が可能となるように裁判所が被告に対して最終判決を下すことを要求する申立てを提出した。2020年6月11日、被告は原告の申立てに異議を申し立て、原告は2020年6月18日に反論書面を提出した。2021年6月29日、裁判所は原告の申立てを棄却した。

2021年7月28日、裁判所は、フリーマン対HSBCホールディングス・ピー・エル・シー第19-3970号（第2巡回区控訴裁判所）の事件の進行中である控訴審の判決を待つ間、「オー・サリバン I」事件の訴訟手続の停止を命じた（この控訴審の結果を待つ間、「オー・サリバン II」および「タベラ」事件は先だって停止されていた。）。2023年1月20日、裁判所は、ソーシャルメディア企業への米国反テロリズム法の適用をめぐるツイッター・インク対タムネその他の米国連邦最高裁判所による判決が出るまで、「オー・サリバン I」および「オー・サリバン II」の訴訟手続の停止を延長した。「タベラ」事件では、当事者は、2023年2月3日までに、訴訟手続の停止延長見込みにつき決定を下さなければならない。

インターコンチネンタル取引所（「ICE」）

2019年1月15日、インターコンチネンタル取引所（「ICE」）ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ・USAを含む多数の銀行に対する集団訴訟（「パトナム銀行」事件）が、ニューヨーク連邦裁判所（ニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所）に提出された。この訴訟は、ICEの米ドルLiborに連動する金融商品に投資したと主張する原告により提起された。彼らは、2014年2月より共謀してこのインデックスを人為的に低い水準に設定し、その結果として違法利益を得たとして銀行らを訴えた。

2019年1月31日、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・セキュリティーズ・USAを含む多数の銀行に対する同様の訴訟（「リボニア」事件）が、ニューヨーク州南部地区の米国連邦地方裁判所に提起された。2019年2月1日、この2つの集団訴訟は審理前手続のために併合された。

2019年3月4日、同じ銀行に対する3つ目の集団訴訟（「ハワイ・シート・メタル・ワーカーズ退職金ファンド」事件）が同じ裁判所に提起され、2019年4月26日に前述の2つの訴訟と併合された。2019年7月1日、原告は「併合集団訴訟」を提起した。

2019年8月30日、被告はこの併合訴状に対し、棄却の申立てを提出した。

2020年3月26日、裁判所は被告の棄却申立てを認めた。2020年4月24日、原告は控訴申立書を提出した。

2020年11月30日、控訴理由書において、原告の弁護団は、被告に対し、当該原告全員からの離脱を希望する旨を通知し、2020年12月1日、原告の弁護団が控訴停止の申立てを行ったが、被告はこれに反対した。裁判所は2020年12月7日に申立てを棄却し、原告は2020年12月15日に反論書面を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクは現在の原告に代わる第三者としての訴訟参加の許可を申請した。2021年1月7日、被告はDYJホールディングスの申請に反対する準備書面を提出し、また上訴棄却の申立てを提出した。

2021年4月6日、裁判所はDYJホールディングス・インクの当該訴訟への参加を許可し、被告の申立てを却下した。

2021年6月10日、被告はDYJホールディングス・インクの投資に関連する本案件の質問に関し、補足書面を提出した。

2022年2月14日、第2巡回区控訴裁判所は上訴を棄却した。

DYJホールディングス・インクは、法定期限までに最高裁判所にこの上訴棄却に対する申立てをしなかったため、本件は現在は終了している。

拘束力のある契約

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、いかなる産業上、商業上または金融上の特許、ライセンスまたは契約に依拠しない。

■法令遵守違反リスク

法令遵守違反リスクは、職業上もしくは倫理上の基準としての銀行または金融に関連する法令、または監督機関のガイドラインに従った執行機関からの指示への法令遵守違反から発生する、司法、行政または懲戒処分、または重大な金融損失もしくは風評被害のリスクとして定義される。

法令遵守統制システムは、クレディ・アグリコル・CIB・グループの恒常的統制システムの一部であり、これらのリスクを統制している。

法令遵守違反リスクの防止および統制

法令遵守部門は、当行、当行の従業員および顧客を法令遵守違反リスクから保護するために、事業部門と連携した第二の防衛線として機能する。法令遵守部門の役割は、以下の事項を行うことである。

- ・外部の潜在的に有害または不法ないかなる行為からもクレディ・アグリコル・CIBを保護すること。すなわち、不正および腐敗の防止、マネー・ロンダリングの防止、テロ資金供与の防止、禁輸および資産凍結の義務等
- ・内部倫理規定における違反ならびにクレディ・アグリコル・CIB・グループおよびその従業員が従うべき職業上の義務の不遵守（インサイダー取引、価格操作、虚偽情報の拡散、利益相反、助言の欠如等）に加え、内部におけるまたは複合的な不正および内部における腐敗に対する市場および当行の顧客の利益に関する当行の評判を保護すること

かかる目的のために、法令遵守部門は、以下の事項を行う。

- ・法令遵守に関する事項について助言および教育を提供することで、当行の従業員および業務執行管理職に対して関連ある助言をし、支援すること
- ・（クレディ・アグリコル・CIBの連結監督範囲内における本社および事業体の両方のためのガバナンス組織、法令遵守リスク・マッピング、ガバナンス文書、監視および統制組織といった）法令遵守統制組織の画定および組織化
- ・活動に応じた事前のまたは事後の必要な統制の遂行または指示、および特に当行の計算でまたは顧客のために行う取引の監視
- ・リスクおよび恒常的統制部門と協力して、法令遵守に関するあらゆる事象についての報告を体系化すること、リスクおよび恒常的統制部門ならびに内部監査部門と連携して必要な是正手段の迅速な実施を確保すること
- ・リスクおよび恒常的統制部門ならびに内部監査部門と共に、規制当局および市場監督当局との関係性を管理すること

- ・システムの質および法令遵守リスクのレベルに関してクレディ・アグリコル・エス・エーの業務執行陣、取締役会および法令遵守部門ならびにフランスおよび海外の当局および規制機関に対して必要な報告書を作成すること

クレディ・アグリコル・CIBは、これらのリスクから自らを保護することを目的とした法令遵守違反リスク管理組織を確立した。従業員研修、明文化された内部規則の制定、専門ツール、恒常的法令遵守統制、規制当局に対する報告義務の遂行等の具体的な業務上の管理および監視のための資源が実施された。

法令遵守管理委員会は、法令遵守違反リスクを統制する組織を監視し、その妥当性および適切な安全水準を保証するための有効性を確保する。それと同時に、法令遵守部門の責任者は、定期的にクレディ・アグリコル・CIBの統治機関およびクレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門に、当行が晒されている法令遵守違反リスクを通知する。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの法令遵守部門は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの法令遵守事業部門の一部である。クレディ・アグリコル・CIB・グループの法令遵守事業部門は、本社のすべての法令遵守チームならびにネットワークの地域管理者およびそれらのチームを含む。以下の報告上および部門上の従属構造が、統合の効果を上げ、当該部門の独立性を保証するためにとられている。

- ・法令遵守部門の責任者は、クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門の責任者に報告を上げ、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣に部門上は従属する。
- ・クレディ・アグリコル・CIBの地域法令遵守責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門の責任者に報告を行う。
- ・クレディ・アグリコル・CIBの地方法令遵守責任者は、地域法令遵守責任者（RCO）に報告を行う。
- ・ウェルス・マネジメント事業部門の法令遵守部門の責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門の責任者に報告を上げ、CA・インドスエズの最高経営責任者に部門上は従属する。

2022年において、法令遵守事業部門は、プロフィールおよび専門性に関する資源を強化し、そのプロセスに適応することでその活動を継続および強化させた。

クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門の組織は、以下の2つの補完的な構造を軸としている。

- ・本部における法令遵守部門は、世界的な責任を有する4つの統合された専門分野で構成され、顧客、商品および／または従業員重視でかつ部門横断的な機能によって体系化されている。
 - ー グローバル・マーケットの規制遵守部門（GMRC）は、規制、法令および金融市場の規範に関する法令遵守問題を担当する。したがって、GMRCは、効果的な方針および手順の策定、研修の画定と展開、法令遵守違反リスクの評価と特定、事業部門の活動に関連する法令遵守違反リスクについての助言を行い、法令遵守リスクに対する二次レベルの管理を執行する。この部門は、3つの部門（助言、グローバル・モニタリングおよび監視、規制上の市場計画および報告）を中心として組織されている。
 - ー 投資および企業融資の規制遵守部門（ICBRC）は、（資金調達および投資事業部門における）全体的な法令遵守システムを内部および外部の基準に沿って監督し、AMFの一般規制の意味における事業部門／各担当部門の法令遵守について責任を有する。ICBRCはまた、クレディ・アグリコル・CIBにおける利益相反管理方針のCIB設立および利益相反の特定、防止ならびに管理するためのグローバルなシステムの構築を担当する。この部門は、2つの部門（助言および訴訟管理グループ）を中心として組織されている。
 - ー マネー・ロンダリングの防止、テロ資金供与の防止、禁輸および資産凍結の義務ならびに外部の腐敗といった金融犯罪に関するリスクの特定、マッピング、防止、統制および報告を行う当行の全体的なシステムを担当する財務セキュリティ部門。財務セキュリティ部門は、本社の財務セキュリティに関する警告の処理および統制を行い、また、高リスク状況（禁輸）における最後のよりどこ

ろとして介入する。この部門は、3つの部門（設定、助言および監視、変革および変更管理）を中心として組織されている。

- － 倫理諮問委員会（EAG）は、主に倫理に関連する問題を担当する。EAGは、以下の5つの部門を中心として組織されている。
 - － データ処理に関する法令遵守違反リスクを担当するデータ保護部門
 - － 当行における腐敗および不正リスクの防止および発見を担当する不正行為および腐敗防止部門
 - － 人事部と連携し、コンプライアンス研修におけるテーマの調整および当行における法令遵守の文化普及を担当するコンプライアンス研修の調整および文化部門
 - － FATCA、AEOL、QIおよびQDDの規制に関するガバナンスおよび調整を担当する税の透明化部門
 - － 環境、社会およびガバナンスの問題ならびにリスクに関連する規制の遵守を担当するサステナブル・ファイナンス部門。この部門は2022年に創設された。
- － このシステムは、秘書役のオフィスによって補完されている。このオフィスは、法令遵守部門を含む部門横断的な問題を調整し、以下の4つの部門を中心として組織されている。
 - － 部門横断的な問題を担当するガバナンス部門
 - － デジタル化および法令遵守の部門横断的プロジェクトの監督を担当するイノベーションおよびプロジェクト部門
 - － 法令遵守管理およびKYC品質管理システムに関する監督、調整および報告を行い、二次レベルの管理を担当する法令遵守管理部門
 - － オペレーショナル・リスク・マネジャー部門
- － 2022年以降、OFACおよびCPL特定横断的プロジェクトチームは、OFAC是正プログラムおよび特定の部門横断的なプロジェクトの運営を担当している。

・ RCO（地域法令遵守責任者）およびLCO（地方法令遵守責任者）の責任に基づく当行のグローバル法令遵守規則ならびに法律、規則および地方の専門基準についての各事業体による法令遵守を保証する、4地域（米国、アジア太平洋、中東および英国）を網羅する地域別組織

法令遵守部門の主要な統治機関は法令遵守管理委員会であり、クレディ・アグリコル・CIBの法務（LGL）部門、ファイナンスおよび調達（FIN）部門、恒常的統制およびリスク（RPC）部門ならびに定期的統制（IGE）部門、また2020年以降は事業部門／各担当部門の責任者が参加している。当該委員会は、法令遵守を担当するクレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者代理が会長を務める。クレディ・アグリコル・エス・エーの法令遵守部門もまた、当該委員会の常任委員である。

2022年において、クレディ・アグリコル・CIBの法令遵守部門は、当行の業務執行陣および事業部門に対して引き続きサポートを提供し、助言を行っている。

法令遵守部門もまたその構成、ツールおよびプロセスの改善を継続し、その資源を拡大するため、様々なプロジェクトおよびイニシアティブを開始した。

このような背景に対して、2022年に以下の取り組みが実行された。

- ・ 特にスワップ・ディーラー規制、MiFID IIのESGの適用および取引規制報告書に関して実施したプロジェクトの継続に伴う規制上の変更の認識
- ・ 純粋な現場のイニシアティブに加えて、以下により、法令遵守違反リスク管理システムを強化する世界的なプロジェクトを実施すること
 - － KYCのガバナンス・テキストおよびKYCの改善に関連する行為、ならびに取引およびAMLアラート処理システムの監視
 - － 新たなツールおよびモデルの実施を含む、市場における不正の監視枠組みの強化

- － 法令遵守部門のチームへの物的および人的資源の割当てを増やし、ロシア／ウクライナ危機に対処すること。この目的は、新しい制裁プログラムが当行の活動に与える影響をリアルタイムで分析し、この新しい状況に関連する複数の要請に応え、かつ当行の顧客がこれらの新しい制裁の影響を直接または環境汚染を介して受けるおそれがあるかを直ちに特定することである。
- － 新しい制裁プログラムおよびフランス財務省から受領した確認事項に基づき、資産／口座の凍結またはブロックの実施に細心の注意を払うこと
- ・ 法令遵守上のニーズおよび事業部門およびサポート部門の課題に革新的な方法で応える、新たな人工知能ツールおよびソリューションを開発すること

プライベート・バンキング事業の監督および調整を担当するクレディ・アグリコル・インドスエズ（CAI）の法令遵守部門は、4つの独立した部門（規制遵守部門、財務セキュリティ部門、不正行為および腐敗防止部門ならびに運営およびガバナンス部門）から構成され、これにより事業部門の統治において法令遵守部門が担う重要な役割が強化された。これら4つの部門は、プライベート・バンキングの法令遵守責任者に報告を行う。

ーバーゼルⅢ第3の柱による開示ー

■資本の構成および管理

バーゼルⅢ合意に基づき、2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU規則第575/2013号（自己資本規制）（CRR第2019/876号による改正を含み、以下「CRRⅡ」という。）は、監督対象となる金融機関（主に金融機関および投資会社）がそのリスク管理業務に関する定量的および定性的な情報を開示することを求めている。クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク管理制度およびそのエクスポージャーのレベルは本項および上記「リスク管理」に記載されている。

バーゼルⅢ合意は以下の3つの柱に基づいて構築されている。

- ・第1の柱は、現在の規制上の枠組みに従って最低所要自己資本および比率の水準を決定する。
- ・第2の柱は、適用される方法に基づき、銀行が晒される主要なリスクを網羅する所要資本の定量化を通して規制上のアプローチを補足する（下記「自己資本に関する内部調査」を参照。）。
- ・第3の柱は、市場に対する財務開示の新たな基準を導入する。この基準は、規制上の資本の構成要素およびリスク評価につき、適用される規則および当期中の事業の両面で、詳細な情報を提供しなければならない。

クレディ・アグリコル・CIBは、規制の下で開示が必要とされる情報を個別に提示するために、リスク要因およびリスク管理の項とは別の項において、第3の柱に関する情報を開示することになっている。

CRRⅡ規則による規定に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループおよびクレディ・アグリコル・グループの連結範囲に含まれることから、大規模上場企業に求められる定性的および定量的な情報を公表している。

ソルベンシー管理の主な目的は、資本を評価し、クレディ・アグリコル・CIBがその活動の観点から晒されるか、または晒される可能性のあるリスクを十分にカバーできるようにすることである。その目的は、顧客の預金を保護し、当行グループが望ましい条件で金融市場にアクセスできるようにすることである。

この目的のため、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、規制上の所要資本を測定（第1の柱）し、経済の中心シナリオに基づき、予算予想と整合する短期的および中期的な将来を見越した手段により、規制上の資本を管理する。

また、当行グループは、以下に挙げられる規制原文の解釈に従い構築されている、ICAAP（内部自己資本評価プロセス）と呼ばれる内部プロセスを適用している。ICAAPには、特に以下の事項が含まれる。

- ・当行グループの子会社の特質に適合し、当行グループのレベルで集約および調整された監視を可能にする、資本の管理に係るガバナンス
- ・リスク識別のプロセスおよび内部アプローチを用いた所要資本の定量化に基づく経済所要資本の測定（第2の柱）
- ・3年間の経済悪化のシナリオによる資本毀損をシミュレーションすることを目的とするICAAPストレス・テストの実施
- ・経済資本の管理（下記「自己資本に関する内部調査」を参照。）
- ・リスク管理の主な改善分野を規定する定性的なICAAP

ICAAPは、ILAAP（流動性充実度評価プロセス）、リスク選好、予算編成、再生計画およびリスク識別といった、当行グループのその他の戦略的プロセスと高度に統合されたプロセスである。

最後に、ソルベンシー比率およびレバレッジ比率は、当行グループ内で適用されるリスク選好制度によって不可欠な部分である（上記「リスク要因」および「リスク管理」を参照。）。

・適用される規制上の枠組み

バーゼルIII合意は、規制上の所要資本の質およびレベルを補強することならびに規制上の枠組みに新たなリスクの分類を追加認識することで規制上の枠組みを強化した。さらに、2008年の金融危機を受けて、銀行の債務不履行を回避できるよう、具体的な規制上の枠組みが導入された。

金融機関および投資会社に適用される健全性要件に関する法的文書が、2013年6月26日に欧州連合の官報に公表された。これには、EU指令第2013/36号（自己資本指令、「CRDIV」と呼ばれる。）および規則第575/2013号（自己資本規則、「CRR」と呼ばれる。）が含まれ、当該法的文書に規定される経過措置に従い2014年1月1日から効力を生じた。

EU指令第2014/59号（銀行再生・破綻処理指令）は2014年6月12日に欧州連合の官報に公表され、2016年1月1日からフランスにおいて適用されている。欧州の単一破綻処理メカニズム規則（規則第806/2014号、「SRMR」と呼ばれる。）は2014年7月15日に公表され、当該法的文書に規定される経過措置に従い2016年8月19日から効力を生じた。

2019年6月7日、銀行パッケージを構成する4件の法的文書が欧州連合の官報に公表された。

- ・ CRR II：EU規則第575/2013号を修正する2019年5月20日付欧州議会および理事会のEU規則第2019/876号
- ・ SRMR II：EU規則第806/2014号を修正する2019年5月20日付欧州議会および理事会のEU規則第2019/877号
- ・ CRD V：EU指令第2013/36号を修正する2019年5月20日付欧州議会および理事会のEU指令第2019/878号
- ・ BRRD II：EU指令第2014/59号を修正する2019年5月20日付欧州議会および理事会のEU指令第2019/879号

SRMR IIおよびCRR IIは、公表の20日後すなわち2019年6月27日に施行されたが、すべての条項が直ちに適用された訳ではない。CRD V 指令およびBRRD II 指令はそれぞれ、指令第2020-1635号および指令第2020-1636号により2020年12月21日にフランス法に置き換えられ、公表の7日後である2020年12月28日に施行された。

規則第2020/873号（「CRR緊急措置」と呼ばれる。）は、2020年6月26日に公表、2020年6月27日に施行され、EU規則第575/2013号（CRR）およびEU規則第2019/876号（CRR II）を改正した。

CRR II/CRD Vにおいて、以下の4つのレベルの所要資本比率が算出される。

- ・ 普通株式等ティア1（CET1）資本比率
- ・ ティア1（T1）資本比率
- ・ 総資本比率
- ・ レバレッジ比率（2021年6月28日から第1の柱の規制要件の対象である。）

これらの比率は、以下の事項を順を追って管理するために段階的に計算される。

- ・ バーゼルIIの計算規則からバーゼルIIIの計算規則への移行（計算規則の経過措置は、すべての資本について2018年1月1日までの適用であったが、ハイブリッド債務商品については2022年1月1日まで適用される。）
- ・ CRR IIにより（資本商品については2025年6月28日まで）規定される適格基準
- ・ IFRS第9号の適用の影響

・ 監督および健全性の範囲

金融機関および指令第2004/39/EC号の別紙1に規定された特定の承認取得投資事業は、個別基準または（適用ある場合）準グループ基準でのソルベンシー比率、破綻処理比率および大口エクスポージャー比率を遵守しなければならない。

フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構（ACPR）は、CRR規則の第7条に規定される条件に基づき、一定の当行グループの子会社が個別に、または適用ある場合は連結基準で免除を享受し得ることを認めた。これに関連して、ACPRは、個別基準でクレディ・アグリコル・CIBを免除した。

2014年11月4日付の欧州中央銀行による単一監督への移行は、従前にACPRにより付与された個別の免除に疑問を投げかけるものではない。

会計上の範囲と健全性の範囲との扱いの差異を示す詳細なリストは、下記「規制上の資本に関する注記」に記載されている。

・資本方針

クレディ・アグリコル・グループは、2022年6月22日のインベスター・デイにおいて、中期計画の財務指針である「2025年意欲」を発表した。

その際、利益および希少資源についての目標が明示された。

クレディ・アグリコル・CIB・グループを含む、クレディ・アグリコル・エス・エーの排他的支配下であり、所要資本を遵守する必要がある子会社は、現地の規制要件、その発展に必要な所要資本および各々のCET1比率の変動に合わせた経営バッファを考慮に入れ、整合性のある水準で、資本が割り当てられる。

・ガバナンス

希少資源委員会は、四半期ごとに開催される。かかる委員会は、ファイナンス部門を管轄する最高経営責任者代理が委員長を務め、最高リスク責任者、監督の責任者、キャッシュ・マネジメントの責任者および事業部門の代表者ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの代表者も出席する。

同委員会の主な任務は以下の通りである。

- ・クレディ・アグリコル・CIB・グループのソルベンシー、レバレッジ比率ならびに短期的および中期的な破綻予測の精査
 - ・中期計画と一貫してソルベンシーに影響する主要な仮定の検証
 - ・当行グループ内の銀行の多様な事業部門間における資本の管理および配分の規則の設定
 - ・負債管理取引（劣後債務の管理）の決定
 - ・監督および規制の変更に関する最新情報の把握
 - ・子会社に関する問題の調査
 - ・取締役会の資産負債委員会に提出される決定の準備
 - ・当行グループのレベルでソルベンシー比率および破綻処理基金比率に影響を与えるその他の事項の検討
- 規制上の資本は、資本計画として知られる計画過程を用いて管理されている。

資本計画は、ソルベンシー比率（CET1比率、ティア1比率および総資本比率）、レバレッジ比率および破綻処理基金比率（適用ある場合）の指針を構築するために、現在の中期計画の範囲における資本および希少資源（リスク加重資産および貸借対照表の規模）の消費に関する予測を提供するためのものである。

資本計画は、財政状況の追跡に関する予算的要素を網羅しており、構造的取引計画、会計上および健全性規制上の変化ならびにリスクに基づき適用されるモデルの精査を含む。また資本計画は、当行グループの戦略に沿って定められた資本構造の目的に関連する発行方針（劣後債務およびTLAC/MREL適格債務）および配当方針を反映する。

資本計画は、当行グループの事業部門を発展させるための余裕を決定する。

資本計画は、通常の情報交換の一環として、または単発の運営（例えば、許可の要請等）のいずれの関係においても、様々な統治機関に提出され、関係当局にも伝達されている。

・健全性資本

健全性資本

バーゼルIIIは3つのレベルの資本を定義する。

- ・普通株式等ティア1（CET1）資本
- ・普通株式等ティア1資本およびその他ティア1（AT1）資本によって構成されるティア1（T1）資本

・ティア1資本およびティア2（T2）資本によって構成される総資本
以下のすべての表および記載には、当期の留保利益が含まれる。

[次へ](#)

普通株式等ティア1（CET1）資本

これは、以下のもので構成される。

- ・資本
- ・資本剰余金、利益剰余金、配当金支払後の税引後利益ならびに収集および売却目的で保有する金融資産の未実現資本利得／損失および換算差額を含むその他の包括利益累計額を含む準備金
- ・その子会社が適格金融機関であるか否かにより、一部認識が中止または除外すらされている少数株主持分。この一部認識の中止は、子会社の所要資本を満たすために必要な水準の資本剰余金に対応しており、各資本区分に適用される。
- ・主に、以下のものを含む控除
 - － 流動性契約および買戻しプログラムに基づき保有されるCET1商品
 - － 立上げ費用およびのれんを含む無形資産
 - － 会計上、規制により健全とみなされる評価を反映していない場合は、金融機関の資産および負債の金額の調整からなる慎重な評価
 - － 将来の収益に依拠し、税務上の繰越欠損金により生じる繰延税金資産（DTA）
 - － IRBアプローチに基づき管理されるエクスポージャーの期待損失および株式エクスポージャーの期待損失に対する引当金の不足
 - － 引受金融機関のCET1資本の上限である10%を超える金額について、保有する持分証券全体に占めるCET1商品の割合に応じた、10%以下の金融セクターへの投資（以下「非重要投資」という。）において保有される持分証券。控除されない項目は、リスク加重資産（金融商品の属性およびバーゼルの手法に従った異なる加重）に含まれる。
 - － 金融機関のCET1資本の個別限度額である10%を超える金額について、一時的な差異に関連する将来の収益に依拠する繰延税金資産（DTA）。控除されない項目は、リスク加重資産（250%のリスク加重）に含まれる。
 - － 金融機関のCET1資本の個別限度額である10%を超える金額について、10%超の金融セクターへの投資（大口投資）におけるCET1商品。控除されない項目は、リスク加重資産（250%のリスク加重）に含まれる。
 - － 一時的な差異に関連する将来の収益に依拠する繰延税金資産（DTA）および10%超の金融セクターへの投資（以下「大口投資」という。）において保有されるCET1商品の合計額について、上記の個別限度額の計算後に、金融機関のCET1資本の17.65%という共通の限度額を超える金額。控除されない項目は、リスク加重資産（250%のリスク加重）に含まれる。

その他ティア1（AT1）資本

これは、以下のもので構成される。

- ・償還インセンティブまたは義務（特に、ステップ・アップ条項を含む。）を伴わない永久負債性証券で構成される、適格であるその他ティア1（AT1）資本
- ・AT1商品（マーケット・メイキング商品を含む。）の直接控除
- ・引受金融機関のCET1資本の上限である10%を超える金額について、保有する持分証券全体に占めるCET1商品の割合に応じた、10%以下の金融セクターへの投資（以下「非重要投資」という。）において保有される持分証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産（金融商品の属性およびバーゼルの手法に従った異なる加重）に含まれる。
- ・10%超の金融セクターへの投資（大口投資）において保有されるAT1商品の控除
- ・その他のAT1資本の構成要素またはその他の控除（適格であるAT1少数株主持分を含む。）

CRR規則第2019/876号（CRR II）で改正されたCRR規則第575/2013号の下で適格なAT1商品で、比率に含まれるものは、5.125%の最低値に設定されなければならない閾値をCET1比率が下回った場合に発動する損失吸収メカニズムの対象である。当該商品は、株式への転換または額面金額の減額が可能である。支払の完全な柔軟性が必須であり、自動補償メカニズムおよび／または発行者の裁量による利払の停止は許容されない。

クレディ・アグリコル・CIBが発行するAT1商品は、5.125%の閾値をクレディ・アグリコル・CIBのCET1比率が下回った場合に発動する損失吸収メカニズムを含む。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの段階適用のCET1比率は11.60%であった。結果として、損失吸収の閾値である5.125%に係るクレディ・アグリコル・CIBの9.2十億ユーロの資本バッファに寄与した。

2022年12月31日現在、利払に適用される制限はなかった。

CRR IIは、適格基準を導入するものである。例として、欧州連合において設立された金融機関が、第三国の法律に従う金融商品を発行した場合、適格となるためにはバイルイン条項を含まなければならない。これらの規定はAT1およびT2資本商品の各カテゴリーに対して適用される。

これらの商品については、附則II「資本商品の主な特徴」におけるウェブサイト（<https://www.cacib.com/about-us/financial-information/regulated-information>）にて詳細が公表されている。

[次へ](#)

ティア2 (T2) 資本

これは、以下のもので構成される。

- ・最短で5年の満期を有する劣後債務商品であり、
 - － 期限前償還のインセンティブが禁止されている。
 - － 満期より前の5年間に於いて割引が適用される。
- ・直接保有されたティア2商品（マーケット・メイキング商品を含む。）の控除
- ・内部格付に基づくアプローチを用いて決定した期待適格損失額に関連する引当金超過額は、IRB（内部格付ベース）リスク加重資産の0.6%に制限されている。
- ・引受金融機関のCET1資本の上限である10%を超える金額について、保有する持分証券全体に占めるT2商品の割合に応じた、10%以下の金融セクターへの投資（以下「非重要投資」という。）において保有される持分証券の控除。控除されない項目は、リスク加重資産（金融商品の属性およびパーゼルの手法に従った異なる加重）に含まれる。
- ・金融セクターへの投資において10%超を保有（大口投資）されるティア2商品の、主として保険セクターからの控除
- ・ティア2資本構成要素またはその他の控除（ティア2適格少数株主持分を含む。）

完全実施比率に用いられたティア2商品の金額は、CRR規則第2019/876号（CRR II）で改正されたCRR規則第575/2013号の下で適格なティア2資本商品と同額である。

これらの商品については、附則II「資本商品の主な特徴」におけるウェブサイト（<https://www.ca-cib.com/about-us/financial-information/regulated-information>）にて詳細が公表されている。

[次へ](#)

経過措置

金融機関によるCRR II / CRD Vの遵守を容易にするため、主に資本構成要素に対する新たな健全な取扱いの段階的な導入により、より緩やかな経過措置が設けられた。

これらすべての経過措置は、2022年1月1日に適用が終了するハイブリッド債務商品に関する措置を除き、2018年1月1日に終了した。

移行段階において、自己資本比率に使用されるティア1資本の金額は以下の合計と同額である。

- ・CRR IIの下で適格なその他ティア1 (AT1) 資本
- ・2019年6月27日より前に発行された、CRRの下で適格なその他ティア1資本商品

移行段階において資本比率に使用されるティア2資本の金額は、以下の合計と同額である。

- ・CRR IIの下で適格なティア2資本
- ・2019年6月27日より前に発行された、CRRの下で適格なティア2資本商品

最後に、2020年6月26日の「緊急措置」規定により、会計基準IFRS第9号の適用による影響をソルベンシー比率に含めることに関するCRRの経過措置の適用が2024年まで延長された。クレディ・アグリコル・CIBは、2018年のIFRS第9号の初度適用に際して、この措置の適用を選択しなかった。緊急措置規定の公表を受け、計上日である2020年6月30日からこの措置を選択することが決定された。

移行期間中（2024年まで）、IFRS第9号の適用に伴う影響は、複数の要素からなる計算に基づきCET1資本に含めることができる。

- ・IFRS第9号の初度適用の影響の一部を中和するための静的要素。2022年には、25%の割合で中和が行われた。
- ・2018年1月1日から2020年1月1日の間に正常融資に対して計上された引当金の増加純額を一部中和するための動的要素（IFRS第9号のコンパートメント1および2）。2022年には、25%の割合で中和が行われた。
- ・2020年1月1日から報告日までの間に正常融資に対して計上された引当金の増加純額を一部中和するための第二の動的要素（IFRS第9号のコンパートメント1および2）。2022年には、75%の割合で中和が行われた。

2022年12月31日現在のポジション**簡素化した規制上の資本**

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日		2021年12月31日	
	段階適用	完全実施	段階適用	完全実施
当行グループの株主持分（帳簿価額）(注1)	28,255	28,255	26,400	26,400
(-) 予想配当	(344)	(344)	(553)	(553)
(-) 株主持分に認識したAT1商品	(9,989)	(9,989)	(7,909)	(7,909)
当行グループの株主持分	17,923	17,923	17,939	17,939
(-) 証券化資産による持分価値の増加	(319)	(319)	(289)	(289)
キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	1,866	1,866	(109)	(109)
公正価値で評価された負債の信用リスクの変化による累積損益	(305)	(305)	274	274
負債のデリバティブ商品に関連する事業体自身の信用リスクから生じる公正価値における損益	(33)	(33)	(19)	(19)
(-) 慎重な評価	(975)	(975)	(772)	(772)
調整項目	234	234	(915)	(915)

のれん	(1,086)	(1,086)	(1,063)	(1,063)
無形資産	(324)	(324)	(304)	(304)
(-) のれんおよびその他の無形資産の控除	(1,410)	(1,410)	(1,367)	(1,367)
一時差異から生じるものではない将来の収益性に依拠する繰延税金資産(注1)	(2)	(2)	(12)	(12)
CET1を控除した内部格付アプローチを用いた期待損失に関連する信用リスク調整の不足額	(7)	(7)	(7)	(7)
控除可能期間超過	0	0	0	0
その他CET1の構成要素	(295)	(547)	(48)	(263)
CET1合計	16,443	16,192	15,590	15,375
AT1商品	9,989	9,989	8,378	7,909
その他AT1の構成要素	141	141	40	40
ティア1合計	26,573	26,321	24,008	23,324
ティア2商品	4,039	4,039	3,511	3,458
その他ティア2の構成要素	492	492	473	473
資本合計	31,104	30,852	27,991	27,255
リスクに対するエクスポージャー合計額 (RWA)	141,699	141,696	133,515	133,508
CET1比率	11.60%	11.43%	11.68%	11.52%
ティア1比率	18.75%	18.58%	17.98%	17.47%
総資本比率	21.95%	21.77%	20.96%	20.41%

(注1) 監査人の意見で網羅された情報。

明確化のため、資本の構成に関する完全な表 (EU CC1) は、クレディ・アグリコル・CIBのウェブサイト (<https://www.ca-cib.com/about-us/financial-information/regulated-information>) から入手可能な第3の柱に記載されている。

[次へ](#)

当期中の変動

2022年12月31日現在、**完全実施された普通株式等ティア1 (CET1) 資本**は16.2十億ユーロであり、2021年末と比較して増加（プラス0.8十億ユーロ）した。

かかる変動は、以下の比率分類に詳述される。

- ・資本商品および準備金は17.4十億ユーロとなり、主として2022年における再設定された取消不能支払約定の控除により、2021年末と比較して0.3十億ユーロ減少した。
- ・調整項目は、2021年末と比較して減少した（プラス1.1十億ユーロのプラスの影響）。
- ・のれんおよびその他無形資産の控除は、2022年を通して安定しており、マイナス1.4十億ユーロとなった（マイナス0.04十億ユーロのマイナスの影響）。

2022年12月31日現在、**段階適用された普通株式等ティア1 (CET1) 資本**は16.4十億ユーロであり、完全実施された普通株式等ティア1 (CET1) 資本との差額はプラス0.3十億ユーロであった。この差額は、経過措置の段落で言及した2020年6月26日付の「緊急措置」規則に基づく措置により、IFRS第9号の適用による影響をソルベンシー比率に組み込む可能性が2024年まで延長されたことに完全に起因している。この経過措置の期間中、IFRS第9号の適用に関連する影響はCET1資本に含めることができ、クレディ・アグリコル・CIB・グループは、これを選択している。

完全実施されたティア1 (T1) 資本の合計は26.3十億ユーロであり、2021年12月31日と比較して3.0十億ユーロ増加した。これは、2022年3月（プラス0.95十億ユーロ）、2022年6月（0.15十億ユーロ）、2022年9月（0.43十億ユーロ）および12月（1.15十億ユーロ、うち0.6十億ユーロは同額での発行の償還に代わる。）に実施した追加資本証券の複数回発行によるその他ティア1資本の増加（プラス2.1十億ユーロ）に対応するものである。

段階適用されたティア1 (T1) 資本は26.6十億ユーロであり、その他ティア1資本が1.7十億ユーロ増加したことにより、2021年12月31日と比較して2.6十億ユーロ増加した。

完全実施されたティア2資本は4.5十億ユーロであり、2021年12月31日と比較して0.6十億ユーロ増加した。大部分は2022年（3月に0.35十億ユーロ、6月に0.15十億ユーロ、9月に0.06十億ユーロおよび12月に0.9十億ユーロ）の発行によるものである。

段階適用されたティア2 (T2) 資本は4.5十億ユーロであり、2021年12月31日と比較して0.5十億ユーロ増加した。

完全実施された資本合計は30.9十億ユーロとなり、2021年12月31日と比較して3.6十億ユーロ増加した。

全体的に、段階適用された資本合計は31.1十億ユーロとなり、2021年12月31日と比較して3.1十億ユーロ増加した。

・自己資本

規制の観点からの自己資本は、ソルベンシー比率、レバレッジ比率および破綻処理比率に関わるものである。これらの比率はそれぞれ、リスク、レバレッジ、バランスシートの規模に応じた健全性資本および／またはエクスポージャーに対して適格な商品の量を報告している。これらのエクスポージャーの定義および計算は、下記「リスク加重資産の構成および変更」で説明されている。規制当局の見解は、自己資本の内部見解によって補完される。これは、内部資本による経済資本要件のカバー率に関するものである。

ソルベンシー比率

ソルベンシー比率の目的は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクから生じるリスク加重資産に対する様々な資本区分（CET1、ティア1および総資本）の適切性を検証することである。これらの

リスクは、標準的手法または内部手法により算出される（下記「リスク加重資産の構成および変更」を参照。）。

健全性要件

第1の柱の要件は規則（CRR規則）により統制されている。規制当局はまた、第2の柱の枠組みの中で、裁量的に最低要件を設定している。

所要資本合計は以下の通りである：

SREP自己資本要件	2022年12月31日	2021年12月31日
第1の柱の最低CET1要件	4.50%	4.50%
CET1のその他の第2の柱の要件（P2R）	0.84%	0.84%
統合バッファ要件	2.63%	2.54%
CET1要件	7.98%	7.88%
第1の柱の最低AT1要件	1.50%	1.50%
AT1におけるP2R	0.28%	0.28%
第1の柱の最低ティア2要件	2.00%	2.00%
ティア2におけるP2R	0.38%	0.38%
所要資本合計	12.13%	12.04%

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、7.98%の最低CET1比率を遵守しなければならない。この水準は、資本合計のバッファ要件により補完される第1の柱、第2の柱（P2R）を含む（現在判明している決定に基づく。）。

第1の柱の最低要件

第1の柱の最低要件は、4.5%の最低CET1資本比率および6%の最低ティア1資本比率および8%の最低総資本比率を含む。

第2の柱の最低要件

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、監督上の検証・評価プロセス（SREP）の結果の公表を受けて、毎年欧州中央銀行（ECB）から最低所要資本についての通知を受けている。

- ・1.5%の第2の柱の要件（P2R）。かかる要件は、すべて資本区分に適用され、これが遵守されない場合は、自動的に資本分配制限（その他ティア1資本商品の利払、配当金、変動報酬）に繋がる。したがって、かかる要件は公的なものである。P2Rの75%をティア1資本（そのうち少なくとも75%はCET1資本でなければならない。）でカバーすることができる。
- ・第2の柱のガイダンス（P2G）。かかるガイダンスは公的なものではなく、また、すべて普通株式等ティア1（CET1）資本により構成されなければならない。

統合バッファ要件および分配制限基準

資本バッファを設定することが各規則により定められ、それらは普通株式等ティア1資本により完全にカバーされ、以下の全体的な要件の対象となる。

統合バッファ要件	2022年12月31日	2021年12月31日

段階適用資本保全バッファ	2.5%	2.50%
段階適用システミック・バッファ	0.00%	0.00%
カウンターシクリカル・バッファ	0.13%	0.04%
統合バッファ要件	2.63%	2.54%

より詳細には：

- ・保全バッファ（2022年はリスク加重資産の2.5%）。これは厳しい経済ストレス下において損失を吸収することを目的としている。
- ・カウンターシクリカル・バッファ（原則的に0%から2.5%の範囲内に設定される。）。これは過度の信用の成長と戦うことを目的としている。比率は各州の権限ある当局（フランスでは金融安定化高等評議会（HCSF））によって設定され、金融機関のバッファは、当該金融機関が事業を行っている各国のために定められたバッファの債務不履行時のエクスポージャー（EAD）の加重平均である。事業を行っている国のためにカウンターシクリカル・バッファの比率が計算された場合、例外的な場合を除き、かかる計算が公表された日から12ヶ月以内に効力が発生する。
- ・システミック・リスク・バッファ（通常0%から3%の範囲であるが、欧州委員会の承認後は5%を上限とし、例外的にこれより高い場合もある。）。これはリスクの非周期的側面を予防または軽減することを目的としている。これは各州の権限ある当局（フランスではHCSF）によって設定され、銀行部門の構造的特徴、特にその規模、集中度および経済への資金供給への貢献度に依存する。
- ・システミック・リスク・バッファ（通常0%から3%の範囲であるが、欧州委員会の承認後は5%を上限とし、例外的にこれより高い場合もある。）、グローバルなシステム上重要な金融機関（G-SII）のバッファ（0%から3.5%の範囲）またはその他のシステム上重要な金融機関（O-SII）のバッファ（0%から2%の範囲）。これらのバッファは累積されず、例外はあるものの、通常は最も高いバッファが適用される。クレディ・アグリコル・グループだけがG-SIIであり、バッファは、2019年1月1日以降は1%である。クレディ・アグリコル・CIB・グループはこれらの要件の対象ではない。金融機関がシステム上重要な金融機関のバッファ（G-SIIまたはO-SII）およびシステミック・リスク・バッファの対象となる場合、両バッファは累積される。

カウンターシクリカル・バッファは、これまでに12ヶ国で、各国の関係当局によって実施されている。

これらの国々におけるクレディ・アグリコル・CIBのエクスポージャーを考慮すると、2022年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBのカウンターシクリカル・バッファは0.13%である。

[次へ](#)

カウンターシクリカル・バッファの計算に関連する信用エクスポージャーの地域別内訳 (EU CCYBI)

(単位： 百万ユーロ)	2022年12月31日												
	一般的な信用 エクスポージャー		関連する信用 エクスポージャー ー市場リスク				所用資本						
	標準的 アプローチ におけるエ クスポー ジャーの 価値	IRB アプローチ におけるエ クスポー ジャーの 価値	エス・エーの トレーディン グ勘定エク スポージャーの 長期・短期 ポジション 合計	内部 モデルに 関する トレーディン グ 勘定 エクスポ ージャー の価値			関連する信用 リスク・エク スポージャー ー信用 リスク	関連する信用 リスク・エク スポージャー ー市場 リスク	関連する信用 リスク・エク スポージャー ー非トレ ーディング勘定 における証券 化ポジション	合計			
国別の内訳：					非トレーディ ング勘定にお ける証券化 エクスポ ージャーの 価値	エクスポ ージャーの 価値合計					リスク 加重 エクスポ ージャー額	自己資本要件 比重（％）	カウンタ ーシクリカル 資本バッ ファー比率 （％）
オースト ラリア	6	5,072	-	-	-	5,078	69	-	-	69	862	0.95%	0.00%
ベルギー	4	3,350	-	-	21	3,374	56	-	1	57	707	0.78%	0.00%
ブルガリア	-	0	-	-	-	0	0	-	-	0	0	0.00%	1.00%
クロアチア	-	1	-	-	-	1	0	-	-	0	0	0.00%	0.00%
チェコ共和国	-	132	-	-	-	132	6	-	-	6	77	0.09%	1.50%
デンマーク	-	1,026	-	-	70	1,095	19	-	1	20	245	0.27%	2.00%
エストニア	-	27	-	-	-	27	0	-	-	0	2	0.00%	1.00%
フランス	2,815	43,584	164	1,839	26,070	74,472	1,181	160	354	1,695	21,191	23.44%	0.00%
ドイツ	36	11,245	-	-	2,905	14,186	211	-	31	242	3,019	3.34%	0.00%
香港	110	5,591	-	-	179	5,880	97	-	3	100	1,252	1.39%	1.00%
アイスランド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00%	2.00%
アイルランド	8	4,943	-	-	81	5,032	72	-	1	73	907	1.00%	0.00%
リトアニア	-	-	-	-	22	22	-	-	1	1	13	0.01%	0.00%

ルクセンブルグ	88	15,632	-	-	5,001	20,721	372	-	1	373	4,657	5.15%	0.50%
オランダ	85	7,630	-	-	1,113	8,829	255	-	15	269	3,366	3.72%	0.00%
ノルウェー	-	1,948	-	-	104	2,052	40	-	1	41	515	0.57%	2.00%
ルーマニア	-	35	-	-	-	35	2	-	-	2	24	0.03%	0.50%
スロバキア	-	3	-	-	-	3	0	-	-	0	2	0.00%	1.00%
スウェーデン	38	2,056	-	-	46	2,141	75	-	0	75	941	1.04%	1.00%
英国	80	17,322	-	-	3,027	20,428	428	-	42	471	5,885	6.51%	1.00%
その他諸国(*)	4,025	112,948	-	-	27,583	144,556	3,385	-	354	3,739	46,732	51.70%	0.00%
合計	7,295	232,544	164	1,839	66,222	308,064	6,267	160	804	7,232	90,399	100%	0.13%

(*) その他諸国については、カウンターシクリカル・バッファは権限ある当局により規定されていない。

[次へ](#)

金融機関特有のカウンターシクリカル・バッファの額 (EU CCYB2)

(単位：百万ユーロ)		2022年12月31日	2021年12月31日
1	リスク・エクスポージャー合計	141,699	133,515
2	金融機関特有のカウンターシクリカル・バッファ比率	0.13%	0.04%
3	金融機関特有のカウンターシクリカル・バッファ要件	189	52

バーゼル規制の欧州法（CRD）への移行により、配当、AT1商品および変動報酬額に適用される配当制限のメカニズムが導入された。銀行が配当に割り当てることができる金額の上限である最大配当可能額（MDA）の原則は、統合バッファ要件の不遵守を招くような配当を制限することを目的としている。

MDAが発動される閾値までの余地は、CET1、ティア1株式資本および所要資本合計のSREP要件に達するまでのそれぞれの余地のうち、最も低いものである。

	CET1のSREP要件	ティア1のSREP要件	資本合計のSREP要件
第1の柱の最低要件	4.50%	6.00%	8.00%
第2の柱の要件（P2R）	0.84%	1.13%	1.50%
資本保全バッファ	2.50%	2.50%	2.50%
システミック・リスク・バッファ	0.00%	0.00%	0.00%
カウンターシクリカル・バッファ	0.13%	0.13%	0.13%
SREP要件（a）	7.98%	9.76%	12.13%
2022年12月31日現在の段階適用されたソルベンシー比率（b）	11.60%	18.75%	21.95%
SREP要件までの余地（b-a）	362ベース・ポイント	899ベース・ポイント	982ベース・ポイント
MDAが発動される閾値までの余地	362ベース・ポイント (5十億ユーロ)		

2022年12月31日、クレディ・アグリコル・CIB・グループはMDAトリガーを362ベース・ポイント超過するバッファ（すなわち、CET1資本のおよそ5.1十億ユーロ）を設定している。

2022年12月31日現在のポジション

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日		2021年12月31日	
	段階適用	要件	段階適用	要件
CET1比率	11.60%	7.98%	11.68%	7.88%
ティア1比率	18.75%	9.76%	17.98%	9.66%
総資本比率	21.95%	12.13%	20.96%	12.04%

適用される最低要件は完全に観察されており、クレディ・アグリコル・CIBの段階適用されたCET1比率は2022年12月31日時点で11.60%であった。

2022年のCET1比率の変動

CET1比率は、2022年に0.08パーセント・ポイント低下した。かかる減少は、主にリスク加重資産の増加（マイナス0.94パーセント・ポイント）に起因するものであったが、準備金の留保額のうち当期利益分による資本の増加（プラス0.65パーセント・ポイント）により相殺された。

IFRS第9号の経過措置の適用による影響

IFRS第9号の経過措置は2021年6月30日に終了する会計年度より、初めて適用された。

定量的モデル（EBA/GL/2020/12）

IFRS第9号または類似のECL（IFRS第9号－FL）に関する経過措置の適用有無による、金融機関の資本およびレバレッジ／資本比率の比較。

（単位：百万ユーロ）		2022年12月31日	2021年12月31日
利用可能資本（額）			
1	普通株式等ティア1（CET1）資本	16,443	15,590
2	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の普通株式等ティア1（CET1）資本	16,192	15,375
3	ティア1資本	26,573	24,008
4	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のティア1資本	26,321	23,793
5	総資本	31,104	27,991
6	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の総資本	30,852	27,776
リスク加重資産（額）			
7	リスク加重資産額合計	141,699	133,515
8	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のリスク加重資産額合計	141,696	133,508
資本比率			
9	普通株式等ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	11.60%	11.68%
10	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の普通株式等ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	11.43%	11.52%
11	ティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	18.75%	17.98%
12	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のティア1（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	18.58%	17.82%
13	総資本（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	21.95%	20.96%
14	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合の総資本（リスク・エクスポージャー額に対する割合）	21.77%	20.80%
レバレッジ比率			
15	レバレッジ比率エクスポージャー測定合計	681,299	593,757
16	レバレッジ比率	3.90%	4.04%
17	IFRS第9号または類似のECLの経過措置が適用されなかった場合のレバレッジ比率	3.86%	4.01%

クレディ・アグリコル・CIBは、CRR規則第2019/876号の第468条に記載された一時的な措置を適用しておらず、当期中にこの規定の変更による影響は受けていない。クレディ・アグリコル・CIBの自己資本比率および

レバレッジ／資本比率には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される未実現損益の影響合計が既に
反映されている。

[次へ](#)

レバレッジ比率

規制上の枠組み

レバレッジ比率は、リスクベースの所要資本に加えて安全策を提供すると共に、景気回復時において過剰なレバレッジの累積を制限することで金融の安定性を維持するために算出される。かかる項目は、バーゼルⅢ協定との関連でバーゼル委員会によって定義され、CRR規則第429条により欧州法に移行され、2014年10月10日の委任法第62/2015号により改訂された後2015年1月18日に欧州連合官報において公表された。

レバレッジ比率は、ティア1資本をレバレッジ・エクスポージャーにより割ったもの（すなわち、一定のデリバティブについて修正再表示された資産およびオフバランスシート項目、当行グループ関連会社間での取引、証券金融取引、分子から控除された項目およびオフバランスシート項目を修正再表示後の貸借対照表上の資産およびオフバランスシート資産）と定義される。

2019年6月7日に欧州規則CRRⅡが欧州連合官報に公表されて以来、レバレッジ比率は第1の柱の最低要件である3%を遵守しており、それは2021年6月28日より適用されている。

CRRⅡの下では、例外的なマクロ経済状況によって正当化される場合、特定の中央銀行に対するエクスポージャーをレバレッジ比率エクスポージャー合計から除外することができる。この免除が適用される場合、金融機関は3%超の調整後所要レバレッジ比率を満たさなければならない。2021年6月18日、欧州中央銀行は、2019年12月31日以降の例外的状況を考慮して、その監督下にある金融機関がこの免除を利用できることを発表し、この措置は2022年3月31日まで適用された。クレディ・アグリコル・CIBはこの措置を利用しているため、この期間中は3.06%の所要レバレッジ比率を遵守する必要があった。

2015年1月1日以降、少なくとも年に1回レバレッジ比率の開示が義務付けられている。金融機関は、完全実施された比率または段階適用された比率の開示を選択することができる。金融機関が開示方法の選択変更を決定した場合、その後新しい比率を最初に開示する時に、過去に開示したすべての比率に係るデータと新たに選択した比率のデータを調整しなければならない。

クレディ・アグリコル・CIBは、段階適用された形式でレバレッジ比率を公表することを選択した。

2022年12月31日の状況

レバレッジ比率における定性的情報の公表 (EU LRA)

クレディ・アグリコル・CIBのレバレッジ比率は、段階適用されたティア1基準で3.90%となっている。

2022年下半年期のレバレッジ比率は、0.33パーセント・ポイント上昇した。

レバレッジ比率はリスク要因に影響されにくく、したがって、既に貸借対照表の規模を抑制しているソルベンシー管理制度および流動性管理制度を補完する測定とみなされている。過剰なレバレッジを管理するため、変動的であるがリスク加重資産を限定的に消費すると思われる一定の活動に対して、レバレッジの制限を設けている。

レバレッジ比率—共通開示 (EU LR2)

(単位：百万ユーロ)		2022年 12月31日	2022年 6月30日
オンバランスシート・エクスポージャー（デリバティブおよびSFTを除く。）			
1	オンバランスシート項目（デリバティブおよびSFTを除くが、担保を含む。）	438,252	412,924
2	適用ある会計の枠組みに従い貸借対照表上の資産から控除されて差し入れられたデリバティブの担保に係るグロスアップ	3,604	5,163
3	（デリバティブ取引において差し入れられた現金変動証拠金に係る債権資産の控除）	(32,009)	(30,673)

4	(証券金融取引で受け取り、資産として認識される有価証券に係る調整)	-	-
5	(オンバランスシート項目に対する一般的な信用リスク調整)	-	-
6	(ティア1資本の決定の際に控除された資産の額)	(966)	(1,554)
7	オンバランスシート・エクスポージャー合計（デリバティブおよびSFTを除く。）	408,881	385,860
デリバティブ・エクスポージャー			
8	SA-CCRデリバティブ取引に関連する再調達価格（すなわち、適格現金変動証拠金の控除後）	30,592	30,131
EU-8a	デリバティブの減損：簡易な標準化アプローチに基づく再調達価格の働き	-	-
9	SA-CCRデリバティブ取引に関連する潜在的な将来エクスポージャーについてのアドオンの額	51,233	53,875
EU-9a	デリバティブの減損：簡易な標準化アプローチに基づく潜在的な将来エクスポージャーの働き	-	-
EU-9b	オリジナル・エクスポージャー方式に基づき決定されたエクスポージャー	-	-
10	(間接参加者取引エクスポージャーの適用除外されたCCP Leg) (SA-CCR)	-	-
EU-10a	(間接参加者取引エクスポージャーの適用除外されたCCP Leg) (簡易な標準化アプローチ)	-	-
EU-10b	(間接参加者取引エクスポージャーの適用除外されたCCP Leg) (オリジナル・エクスポージャー方式)	-	-
11	売建信用デリバティブの調整済み実質想定元本	15,008	14,769
12	(売建信用デリバティブに係る調整済み実質想定元本の相殺およびアドオン控除)	(4,803)	(4,909)
13	デリバティブ・エクスポージャー合計	92,030	93,866
証券金融取引（SFT）エクスポージャー			
14	SFT総資産（ネットtingは認識しない。）（売上に係る会計取引の調整後）	250,248	353,205
15	(SFT総資産の現金支払および現金受取の純額)	(127,389)	(231,654)
16	SFT資産に対する取引相手先の信用リスク・エクスポージャー	9,788	10,737
EU-16a	SFT資産の減損：CRRの第429e条（5）および第222条に従った取引相手先の信用リスク・エクスポージャー	-	-
17	代理人取引エクスポージャー	-	-
EU-17a	(間接参加者SFTエクスポージャーの適用除外されたCCP Leg)	-	-
18	証券金融取引エクスポージャー合計	132,647	132,288
その他のオフバランスシート・エクスポージャー			
19	総想定元本でのオフバランスシート・エクスポージャー	251,062	250,520
20	(与信相当額への換算に係る調整)	(109,656)	(120,011)
21	(ティア1資本の決定において控除される一般引当金およびオフバランスシート・エクスポージャーに係る特定引当金)	-	-
22	その他のオフバランスシート・エクスポージャー	141,407	130,509
適用除外されたエクスポージャー			
EU-22a	(CRRの第429a条（1）（c）に基づき総エクスポージャーから除外されるエクスポージャー)	(80,789)	(34,805)
EU-22b	(CRRの第429a条（1）（j）に従い適用除外されたエクスポージャー（オンバランスシートおよびオフバランスシート）)	-	-

EU-22c	(公的開発銀行(またはユニット)のエクスポージャーのうち適用除外されたもの - 公的セクターへの投資)	-	-
EU-22d	(公的開発銀行(またはユニット)のエクスポージャーのうち適用除外されたもの - プロモーション・ローン)	-	-
EU-22e	(非公的開発銀行(またはユニット)が通過させたプロモーション・ローンのエクスポージャーのうち適用除外されたもの)	-	-
EU-22f	(輸出債権から生じるエクスポージャーの保証付き部分のうち適用除外されたもの)	(12,876)	(13,515)
EU-22g	(第三者の代理人に預けられた超過担保のうち適用除外されたもの)	-	-
EU-22h	(CSDまたは金融機関のCSD関連サービスのうち、CRRの第429a条(1)(o)に従い適用除外されたもの)	-	-
EU-22i	(指定機関のCSD関連サービスのうち、CRRの第429a条(1)(p)に従い適用除外されたもの)	-	-
EU-22j	(資金提供前の貸出金または中間貸出金のエクスポージャー値の減少)	-	-
EU-22k	(適用除外されたエクスポージャー合計)	(93,665)	(48,320)
資本およびエクスポージャー測定合計			
23	ティア1資本	26,573	24,791
24	エクスポージャー測定合計	681,299	694,203
レバレッジ比率			
25	レバレッジ比率(%)	3.90%	3.57%
EU-25	レバレッジ比率(公的セクターへの投資およびプロモーション・ローンに対する適用除外に関する影響を除く。)(%)	3.90%	3.57%
25a	レバレッジ比率(中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を除く。)(%)	3.90%	3.57%
26	規制上の最低所要レバレッジ比率(%)	3.00%	3.00%
EU-26a	過剰なレバレッジのリスクに対処するための追加的な自己資本要件(%)	0.00%	0.00%
EU-26b	うち、CET1資本で構成されるもの	0.00%	0.00%
27	所要レバレッジ比率のバッファ(%)	0.00%	0.00%
EU-27a	所要レバレッジ比率合計(%)	3.00%	3.00%
移行措置に関する選択および関連するエクスポージャー			
EU-27b	資本測定の定義に係る移行措置に関する選択	移行	移行
平均値の開示			
28	売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後の、SFT総資産の日平均値	141,516	156,893
29	売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後の、SFT総資産の四半期末の値	122,859	121,551
30	28行目のSFT総資産の平均値(売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後)を考慮した、エクスポージャー測定合計(中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を含む。)	699,957	729,545
30a	28行目のSFT総資産の平均値(売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後)を考慮した、エクスポージャー測定合計(中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を除く。)	699,957	729,545
31	28行目のSFT総資産の平均値(売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後)を考慮した、レバレッジ比率(中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を含む。)	3.80%	3.40%

31a	28行目のSFT総資産の平均値（売上に係る会計取引、ならびに関連する現金支払額および現金受取額の差引調整後）を考慮した、レバレッジ比率（中央銀行預け金の一時的免除に関する影響を除く。）	3.80%	3.40%

会計上の資産およびレバレッジ比率のエクスポージャー間の調整の要約 (EU LR1)

(単位：百万ユーロ)		2022年12月31日
1	公表された財務書類の通りの資産合計	728,202
2	会計目的上は連結しているが、規制上は連結の範囲外の事業体に係る調整	(8,884)
3	(リスク移転の認識に関する運用要件を満たす証券化されたエクスポージャーに係る調整)	-
4	(中央銀行に対するエクスポージャーの一時的免除に係る調整 (該当する場合))	-
5	(適用ある会計の枠組みに従いバランスシートにおいて認識されたが、CRRの第429a条 (1) (i) に従いエクスポージャー測定合計から除外された受託資産に係る調整)	-
6	取引日会計によって記帳される金融資産の通常売買に係る調整	-
7	適格キャッシュ・プーリング取引に係る調整	-
8	デリバティブ金融商品に係る調整	(392,553)
9	証券金融取引 (SFT) に係る調整	(117,601)
10	オフバランスシート項目に係る調整 (すなわち、オフバランスシート・エクスポージャーの信用相当額への転換)	141,419
11	(規制上の価値調整、ならびにティア1資本を減少させている特定引当金および一般引当金に係る調整)	-
EU-11a	(CRRの第429a条 (1) (c) に従いエクスポージャー測定合計から除外されたエクスポージャーに係る調整)	(80,789)
EU-11b	(CRRの第429a条 (1) (j) に従いエクスポージャー測定合計から除外されたエクスポージャーに係る調整)	-
12	その他の調整	411,506
13	エクスポージャー測定合計	681,299

バランスシート・エクスポージャーの内訳 (デリバティブ、SFTおよび適用除外エクスポージャーを除く。) (EU LR3)

(単位：百万ユーロ)		2022年12月31日
EU-1	オンバランスシート・エクスポージャー合計 (デリバティブ、SFTおよび適用除外されたエクスポージャーを除く。)、うち：	355,606
EU-2	トレーディング勘定エクスポージャー	33,526
EU-3	銀行勘定エクスポージャー、うち：	322,080
EU-4	カバード・ボンド	-
EU-5	ソブリンとして扱われるエクスポージャー	111,162
EU-6	ソブリンとして扱われない地方政府、国際開発金融機関、国際機関および公共部門事業体のエクスポージャー	3,716
EU-7	機関	31,061
EU-8	不動産による担保	362
EU-9	リテール・エクスポージャー	15,737

EU-10	企業	135,485
EU-11	債務不履行時のエクスポージャー	4,971
EU-12	その他のエクスポージャー（例：株式、証券化およびその他非債権資産）	19,586

[次へ](#)

自己資本に関する内部調査

自己資本を常に評価および管理し、クレディ・アグリコル・CIBが晒されている（または晒される可能性のある）リスクをカバーするために、クレディ・アグリコル・CIBは、自己資本システムに関する規制上の調査を、自己資本に関する内部調査で補完しており、規制上の所要資本（第1の柱）の測定は、リスクの識別過程および内部アプローチによる評価に基づく所要経済資本（第2の柱）の測定によって範囲を広げられている。所要経済資本は、内部資本、すなわちクレディ・アグリコル・グループが定義した利用可能な資本に関する内部調査によってカバーされなければならない。

所要経済資本の評価は、ICAAP（内部自己資本評価プロセス）の要素の1つであり、クレディ・アグリコル・CIBのリスク・レベルおよびソルベンシーに対するより不利なシナリオの影響について前向きな見通しを紹介するための、ストレス・テストのプログラムもカバーしている。

自己資本に対する内部からの監視および管理は、以下の主要な規制文書の解釈に従って組み立てられている。

- ・ バーゼル合意
- ・ 2020年12月21日付指令により、フランスの規制に置き換えられたCRD V
- ・ 欧州銀行監督機構のガイドライン
- ・ ICAAPおよびILAAPに対する規制要件ならびに関連事項の一貫した情報収集

ICAAPに関する情報（EU OVC）

以下の項目は、CRR IIの第438条（a）および（c）の開示要件に該当する。

クレディ・アグリコル・グループは、クレディ・アグリコル・グループ、クレディ・アグリコル・エス・エー、ならびに当行グループの主なフランスおよび海外の事業体レベルで、所要経済資本を測定するシステムを導入している。

主要なリスク識別過程では、最初に、バランスシート、損益計算書、規制比率もしくは特定の事業体または当行グループの評判に影響を及ぼし得るリスクのすべてを可能な限り包括的に記録することならびに、クレディ・アグリコル・グループ全体で使用されているものと同じ条件を用いてそれらをカテゴリーおよびサブ・カテゴリーに分類することを目的としている。第二段階で、主要なリスクを識別するためにそれらのリスクの重要性を体系的かつ包括的に評価することを目的としている。

リスク識別過程には、リスク部門およびその他の統制部門から収集された情報に基づく内部分析および、外部データに基づく分析という複数の情報源が含まれる。この分析は、各事業体およびクレディ・アグリコル・グループについて作成され、リスク部門がまとめ、取締役会の承認を受ける。

識別された主要なリスクのそれぞれについて、以下の方法で、所要経済資本が定量化される。

- ・ 第1の柱により対応済みのリスク測定は、検討が加えられ、適宜、内部アプローチに基づく経済資本調整により補完される。
- ・ 第1の柱により対応していないリスク関連の所要経済資本は、内部アプローチに基づき、個別に計算される。

クレディ・アグリコル・CIB内部に固有のガバナンスにより、所要経済資本の測定に用いられるすべての手法の一貫性が保証される。

所要経済資本の測定は、リスク特性における活動の変化の影響を組み込むために、当年の計画により補完され、同時期の資本計画予測と合致している。

主要なリスクの一覧は毎年、更新および承認がなされている。その主なリスクグループは次の通りである。

- ・ 信用リスク

- ・金融リスク（特に市場リスクならびに銀行勘定における金利および外国為替リスクを含む。）
- ・オペレーショナル・リスク
- ・事業活動リスク、気候リスクおよび環境リスクを含むその他のリスク

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBレベルで定量化の対象となるリスク関連の所要経済資本は、内部自己資本によってカバーされている。

その範囲内での所要経済資本の測定が求められるクレディ・アグリコル・エス・エーの事業体は、当行グループが定めた基準および方法論に従って測定を実施する責任を負う。特に、所要経済資本を測定するシステムが適切な組織およびガバナンスの下にあることを保証しなければならない。各事業体が判定した所要経済資本は、クレディ・アグリコル・エス・エーに詳細に報告される。

定量的側面に加えて、当行グループのアプローチには定性的要素があり、リスクへのエクスポージャーおよび事業部門による恒常的統制に関する指標により、所要経済資本の測定を補完している。定性的要素には以下の3つの目的がある。

- ・様々な領域の展開範囲内における事業体のリスク管理および統制システムの評価
- ・必要であれば、リスク管理および恒常的統制システムに係る改善すべき分野の識別および定型化
- ・定量的なICAAP測定により正確に分析されていない項目の識別

・規制上の資本に関する注記

持分投資の処理における会計目的上および規制上の違い

投資の種類	会計目的上の処理	バーゼルⅢの自己資本規制が完全に適用された処理
金融業を営む子会社	全部連結	全部連結で、子会社の運営に必要な資金を捻出している。
金融業を営む 共同持株子会社	持分法	比例連結
保険業を営む子会社	全部連結	持株比率が10%を超える事業体が保有するCET1商品は、CET1資本の控除上限17.65%を超えており、CET1資本から控除される。この控除は、10%という最低ラインを決定した後に適用され、一時的な差異から生じる将来の収益性に依存する繰延税金資産のうちで控除されない分と合算される。
		AT1商品およびT2商品は、それぞれAT1資本およびT2資本から控除される。
金融業を営み、10%超を投資するもの (タイプ別)	金融機関における 持分法投資	持株比率が10%を超える事業体に対する投資の持株法適用額は、CET1資本の控除上限17.65%を超えており、CET1資本から控除される。この控除は、10%という最低ラインを決定した後に適用され、一時的な差異から生じる将来の収益性に依存する繰延税金資産のうちで控除されない分と合算される。
		AT1商品およびT2商品は、それぞれAT1資本およびT2資本から控除される。
金融業または保険業を営み、10%以下を投資するもの	売却目的の持分投資 および有価証券	持株比率が10%を下回る事業体が保有するCET1商品、AT1商品およびT2商品は、CET1資本の控除上限10%を超えており、CET1資本から控除される。
ABCP証券化ビークル	全部連結	これらの事業体の持分額およびコミットメントはリスク加重されている（流動性ファシリティおよび信用状）。

[次へ](#)

連結の範囲の差異の概要（LI3：事業体別）（注1）

事業体名	会計の連結方法	規制上の連結方法			事業体の説明
		全部連結	比例連結	持分法	
UBAF	持分法	-	○	-	金融および保険業—金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
CAIRS・アシュランス・エスエー	全部	-	-	○	金融および保険業—保険業
アトランティック・アセット・セキュリタイゼーション・エルエルシー	全部	-	-	○	金融および保険業—金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
LMA・エスエー	全部	-	-	○	金融および保険業—金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
エファイストス・マルチデバイス・FCT	全部	-	-	○	金融および保険業—金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
ユーカリプタス・FCT	全部	-	-	○	金融および保険業—金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
パシフィック・USD・FCT	全部	-	-	○	金融および保険業—金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
パシフィック・EUR・FCC	全部	-	-	○	金融および保険業—金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
パシフィック・IT・FCT	全部	-	-	○	金融および保険業—金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
トリプル・P・FCC	全部	-	-	○	金融および保険業—金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
ラファイエット・アセット・セキュリタイゼーション・エルエルシー	全部	-	-	○	金融および保険業—金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
ラ・ルート・アヴァンス	全部	-	-	○	金融および保険業—金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
FCT・CFN・DIH	全部	-	-	○	金融および保険業—金融サービス業（保険および年金基金を除く。）
L&Eサービシズ	全部	-	-	○	金融および保険業—金融サービス業（保険および年金基金を除く。）

（注1）連結の範囲は下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に対する注記」の注記12に詳述されている。

[次へ](#)

■リスク加重資産の構成および変更

・リスク加重資産の概要

プルデンシャル比率の表で示されるソルベンシー比率合計は、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクのリスク加重エクスポージャーの合計に対する総資本比率と一致する。

以下に列挙するリスクの種類別、手法別および（信用リスクに係る）エクスポージャークラス別の所要資本は、プルデンシャル比率の表で示される加重エクスポージャー（平均リスク加重）の8%（規制上の最低値）に相当する。

リスク加重資産のエクスポージャー額の概要（0V1）

信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクにより加重された資産の額は、2021年12月31日現在の133.5十億ユーロと比較して、2022年12月31日現在、141.7十億ユーロであった。

(単位：百万ユーロ)		リスク加重エクスポージャー額			自己資本要件 合計
		2022年 12月31日	2022年 9月30日	2021年 12月31日	2022年 12月31日
1	信用リスク（CCRを除く。）	77,990	84,240	74,134	6,239
2	うち、標準的アプローチ	8,122	8,818	7,161	650
3	うち、基礎的IRB（F-IRB）アプローチ	1,750	1,549	1,761	140
4	うち、スロットアプローチ	-	-	-	0
EU 4a	うち、簡易リスク加重アプローチに基づく株式	1,093	1,179	1,155	87
5	うち、先進的IRB（A-IRB）アプローチ	66,432	72,051	63,467	5,315
6	カウンターパーティー・信用リスク CCR	19,740	26,184	18,242	1,579
7	うち、標準的アプローチ(注1)	878	1,647	954	70
8	うち、内部モデル手法（IMM）	11,895	15,848	10,175	952
EU 8a	うち、CCP向けエクスポージャー	349	374	341	28
EU 8b	うち、信用評価調整—CVA	4,364	5,046	3,951	349
9	うち、その他のCCR	2,253	3,271	2,822	180
15	決済リスク	91	105	15	7
16	トレーディング勘定以外の証券化エク スポージャー（キャップ後）	9,995	10,749	9,862	800
17	うち、SEC-IRBAアプローチ	3,409	3,451	3,180	273
18	うち、SEC-ERBAアプローチ（IAAを含 む。）	5,622	6,082	5,508	450
19	うち、SEC-SAアプローチ	965	1,216	1,174	77
EU 19a	うち、1,250%	-	-	-	0
20	ポジション、外国為替およびコモディ ティ・リスク（市場リスク）	11,726	12,099	9,104	938

21	うち、標準的アプローチ	452	570	1,694	36
22	うち、内部モデルアプローチ	11,274	11,529	7,409	902
EU 22a	大口エクスポージャー	-	-	-	0
23	オペレーショナル・リスク	22,156	22,051	22,159	1,773
EU 23a	うち、基礎的指標アプローチ	-	-	-	0
EU 23b	うち、標準的アプローチ	594	574	530	48
EU 23c	うち、先進的測定アプローチ	21,562	21,477	21,629	1,725
24	控除制限未満の金額 (250%のリスク加重対象)	1,256	1,401	1,434	100
29	合計	141,699	155,428	133,515	11,336

(注1) 2021年6月30日付のEU規則第2019/876号（CRR II）の施行により、以前はCEM手法でモデル化されていたデリバティブのエクスポージャーは、現在ではSA-CCR標準アプローチを用いて評価されている。

リスク加重資産の変動

以下の表は、2022年におけるクレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク加重資産の変動を示している。

(単位：百万ユーロ)	2021年 12月31日	外国為替	ボリューム 変動	影響の ポート フォリオ	モデルおよび 規制上の 変更の影響	2022年の 変動合計	2022年 12月31日
信用リスクおよび カウンターパー ティー・リスク	102,238	2,451	1,033	(298)	2,301	5,487	107,725
うち、CVA	3,951	-	413	-	-	413	4,364
市場リスク	9,118	-	2,936	-	(237)	2,699	11,817
オペレーショナル・ リスク	22,159	-	(3)	-	-	(3)	22,156
合計	133,515	2,451	3,967	(298)	2,064	8,184	141,699

リスク加重資産は、2022年に8.2十億ユーロ増加し、141.7十億ユーロとなった。

かかる変動は、主に以下により説明される。

- ・ユーロに対する米ドルの価値の上昇に起因する、プラス2.5十億ユーロの為替の影響
- ・主に以下に起因する、プラス5.7十億ユーロの為替レートを固定した場合の変動
 - － CVAを除く信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの増加（プラス1.0十億ユーロ）
 - － 規制およびモデル効果によるもので、主に2022年第3四半期にTRIM銀行および新しいLGD企業向け無担保モデルの導入の複合効果により2.1十億ユーロ増加した。
 - － ロシアの取引相手先の格下げの影響を含み、その他のポートフォリオへのプラスの影響により相殺される、信用リスクに係るポートフォリオ格付効果（マイナス0.3十億ユーロ）
 - － VARおよびSVAR指標の変動に関連した市場リスクの増加（プラス2.9十億ユーロ）

・信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク

定義は以下の通りとする。

- ・デフォルト率（PD）：取引相手先が1年以内に債務不履行となる可能性
- ・債務不履行による損失（LGD）：取引相手先の債務不履行時の損失および債務不履行時のエクスポージャーの額の比率
- ・総エクスポージャー：信用リスク軽減手法の使用前および与信相当掛目（CCF）の使用前のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- ・債務不履行時のエクスポージャー（EGD）：信用リスク軽減手法の使用後および与信相当掛目（CCF）の使用後のエクスポージャーの額（オンバランスシートおよびオフバランスシート）
- ・与信相当掛目（CCF）：債務不履行が発生する1年前における引き出されていない残高比率を当該債務不履行時に反映した比率
- ・リスク加重資産（RWA）：加重係数適用後の債務不履行時のエクスポージャー（EAD）
- ・評価調整額：信用リスクによる特定の資産の減損損失であり、その資産の帳簿価額からの部分的な減額または資産の帳簿価額からの控除を通して認識される。
- ・外部信用格付：欧州中央銀行公認の外部信用格付機関により設定された信用格付

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの変化に関する一般的な概要は下記「信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの一般的な概要」に記載され、信用リスクのより詳細な論点は、下記「信用リスク」において、プルデンシャル手法の種類別、すなわち標準的手法およびIRBの手法別に示される。カウンターパーティー・リスクは、下記「カウンターパーティー・リスク」で取り扱われ、信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクのリスク軽減作用に焦点を当てた下記「信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに適用される軽減手法」に示される。

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクの一般的な概要

リスクの種類別のエクスポージャー

以下の表は、クレディ・アグリコル・CIB・グループのすべてのリスク（信用リスク、カウンターパーティー・リスク、希薄化リスクおよび決済／受渡リスク）に対するエクスポージャーを、2022年12月31日および2021年12月31日現在の標準的アプローチおよびIRBアプローチによりエクスポージャーのクラス別に示したものである。

標準的アプローチに基づく16のエクスポージャークラスは、IRBエクスポージャーとの整合性を保証するために組み合わされた。

[次へ](#)

2022年12月31日現在の総エクスポージャーおよびリスク合計（信用リスク、カウンターパーティ・リスク、希薄化リスクおよび決済／受渡リスク）に対する債務不履行時のエクスポージャー（EAD）

(単位： 百万ユーロ)	2022年12月31日												
	標準				IRB				合計				
	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	総エクスポージャー (注1)	CRMを考慮後の総エクスポージャー (注2)	EAD	RWA	所要資本
中央政府または中央銀行	1,142	1,143	1,109	889	130,815	150,354	146,660	1,995	131,957	151,498	147,769	2,884	231
機関	11,600	32,495	32,231	930	103,093	111,255	105,790	11,039	114,692	143,750	138,021	11,968	957
企業	24,517	3,531	2,760	2,679	311,023	257,211	216,637	69,378	335,540	260,743	219,397	72,056	5,764
リテール顧客	311	245	245	184	15,579	15,612	15,612	645	15,890	15,857	15,857	828	66
個人向け貸付	311	245	245	184	14,174	14,207	14,207	586	14,485	14,453	14,453	770	62
うち、不動産担保付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、リボルビング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他	311	245	245	184	14,174	14,207	14,207	586	14,485	14,453	14,453	770	62
中小企業向け貸付	0	-	-	-	1,404	1,404	1,404	59	1,405	1,404	1,404	59	5
うち、不動産担保付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他	0	-	-	-	1,404	1,404	1,404	59	1,405	1,404	1,404	59	5
株式	109	109	109	110	580	580	526	1,669	689	689	635	1,779	142
証券化	5,631	4,971	4,971	965	55,484	55,461	55,461	9,031	61,116	60,432	60,432	9,995	800
債権以外の資産	4,181	4,181	4,181	3,679	17	17	17	17	4,198	4,198	4,197	3,696	296
合計	47,492	46,676	45,606	9,435	616,590	590,490	540,702	93,772	664,082	637,166	586,308	103,207	8,257

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク軽減措置（CRM）を考慮後の総エクスポージャー

(単位： 百万ユーロ)	2021年12月31日												
	標準				IRB				合計				
	総エク スポー ジャー (注1)	CRMを 考慮後 の総エク スポー ジャー (注2)	EAD	RWA	総エク スポー ジャー (注1)	CRMを 考慮後 の総エク スポー ジャー (注2)	EAD	RWA	総エク スポー ジャー (注1)	CRMを 考慮後 の総エク スポー ジャー (注2)	EAD	RWA	所要 資本
中央政府または中央銀行	1,254	1,274	1,224	1,009	108,608	120,404	118,045	1,268	109,862	121,678	119,268	2,277	182
機関	11,062	30,152	29,897	818	86,907	101,125	91,447	7,164	97,969	131,277	121,344	7,982	639
企業	22,363	3,209	2,431	2,298	296,126	254,504	206,765	69,874	318,489	257,712	209,196	72,172	5,774
リテール顧客	303	246	246	185	15,091	15,091	15,091	558	15,394	15,337	15,337	743	59
個人向け貸付	303	246	246	185	14,930	14,930	14,930	547	15,233	15,177	15,177	731	59
うち、不動産 担保付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、リボル ビング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他	303	246	246	185	14,930	14,930	14,930	547	15,233	15,177	15,177	731	59
中小企業向け貸付	-	-	-	-	161	161	161	11	161	161	161	11	1
うち、不動産 担保付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、その他	-	-	-	-	161	161	161	11	161	161	161	11	1
株式	255	-	255	256	641	-	541	1,728	896	-	796	1,984	159
証券化	6,153	4,859	4,859	1,174	49,149	49,126	49,126	8,687	55,302	53,985	53,985	9,862	789
債権以外の資産	3,296	-	3,296	3,100	17	-	17	17	3,313	-	3,313	3,117	249
合計	44,686	39,739	42,207	8,840	556,540	540,250	481,032	89,296	601,225	579,989	523,239	98,136	7,970

(注1) 当初総エクスポージャー

(注2) 信用リスク軽減措置（CRM）を考慮後の総エクスポージャー

[次へ](#)

支払猶予の対象であるエクスポージャーに係る信用の質 (CQ1)

(単位：百万ユーロ)		2022年12月31日							
		支払猶予の対象となるエクスポージャーの 帳簿価額合計／額面金額合計				累積減損、信用リスクに起因した マイナスの累積公正価値調整および 引当金		支払猶予の対象である エクスポージャー に対して受領した担保および金融保証	
		支払猶予の 対象かつ 債務履行可能	支払猶予の対象かつ債務不履行			支払猶予の対象 かつ 債務履行可能な エクスポージャー	支払猶予の対象 かつ 債務不履行時の エクスポージャー		うち、支払猶予の対象 である 債務不履行時の エクスポージャーに対して 受領した担保および金融 保証
			うち、 デフォルト		うち、 減損				
005	中央銀行の現金残高 および その他の要求払預金	-	-	-	-	-	-	-	-
010	貸出金および預け金	1,586	2,179	2,178	2,178	(100)	(751)	1,720	864
020	中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
030	一般政府	15	3	3	3	(1)	(3)	-	-
040	金融機関	-	46	46	46	-	(26)	-	-
050	その他の金融企業	-	-	-	-	-	-	-	-
060	非金融企業	1,570	2,128	2,128	2,128	(99)	(721)	1,719	864
070	家計	2	2	1	1	-	-	2	-
080	債務証券	-	4	4	-	-	-	-	-
090	供与されたローン・ コミットメント	213	34	34	34	(11)	(9)	107	5
100	合計	1,799	2,217	2,216	2,212	(112)	(760)	1,828	869

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日							
		支払猶予の対象となるエクスポージャーの 帳簿価額合計／額面金額合計				累積減損、信用リスクに起因した マイナスの累積公正価値調整および 引当金		支払猶予の対象である エクスポージャー に対して受領した担保および金融保証	
		支払猶予の 対象かつ 債務履行可能	支払猶予の対象かつ債務不履行			支払猶予の対象 かつ 債務履行可能な エクスポージャー	支払猶予の対象 かつ 債務不履行時の エクスポージャー		うち、支払猶予の対象 である 債務不履行時の エクスポージャーに対して 受領した担保および金融 保証
			うち、 デフォルト		うち、 減損				
005	中央銀行の現金残高 および その他の要求払預金	-	-	-	-	-	-	-	-
010	貸出金および預け金	1,919	2,340	2,340	2,340	(142)	(789)	2,173	1,207
020	中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-
030	一般政府	15	3	3	3	(1)	(3)	-	-
040	金融機関	-	46	45	45	-	(26)	-	-
050	その他の金融企業	-	18	18	18	-	(16)	-	-
060	非金融企業	1,894	2,271	2,271	2,271	(141)	(744)	2,163	1,205
070	家計	10	3	3	3	-	-	10	2
080	債務証券	-	4	4	-	-	-	-	-
090	供与されたローン・ コミットメント	150	54	54	54	(3)	(20)	100	26
100	合計	2,070	2,399	2,398	2,394	(144)	(810)	2,273	1,233

債務履行可能なエクスポージャーおよび債務不履行時のエクスポージャーに係る満期日別の信用の質 (CQ3)

	2022年12月31日											
	帳簿価額合計／額面金額合計											
	債務履行可能なエクスポージャー			債務不履行時のエクスポージャー								
	合計	うち、 満期日未到来 または 30日以内	うち、 30日超 90日以内	合計	うち、 満期日未到来 で支払が行わ れないもの または 90日以内	うち、 90日超 180日以内	うち、 180日超 1年以内	うち、 1年超 2年以内	うち、 2年超 5年以内	うち、 5年超 7年以内	うち、 7年超	うち、 デフォ ルト
(単位：百万ユーロ)												
中央銀行の現金残高および その他の要求払預金	85,268	85,268	-	17	-	-	-	-	17	-	-	17
貸出金および預け金	232,617	231,792	825	5,339	2,122	203	915	134	685	119	1,161	5,339
中央銀行	1,118	1,118	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	8,984	8,984	-	148	-	-	111	-	12	-	24	148
金融機関	54,375	54,375	-	477	41	-	1	-	-	-	434	477
その他の金融企業	5,247	5,234	14	317	24	-	-	-	-	-	292	317
非金融企業	151,376	150,565	811	4,259	1,982	190	799	132	639	112	405	4,259
うち、中小企業	541	541	-	9	6	-	-	-	-	-	3	9
家計	11,516	11,516	-	139	74	13	3	2	34	7	6	139
債務証券	34,825	34,805	20	30	4	-	-	-	-	-	26	30
中央銀行	4,298	4,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	19,543	19,543	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	4,749	4,749	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1
その他の金融企業	3,284	3,264	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融企業	2,952	2,952	-	29	4	-	-	-	-	-	25	29
オフバランスシート・ エクスポージャー	320,844	-	-	679	-	-	-	-	-	-	-	679

中央銀行	4,669	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	17,843	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	46,326	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
その他の金融企業	80,845	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融企業	168,733	-	-	678	-	-	-	-	-	-	-	678
家計	2,427	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	673,554	351,865	845	6,066	2,126	203	915	134	702	119	1,188	6,066

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日											
	帳簿価額合計／額面金額合計											
	債務履行可能なエクスポージャー			債務不履行時のエクスポージャー								
	合計	うち、 満期日未到来 または 30日以内	うち、 30日超 90日以内	合計	うち、 満期日未到来 で支払が行わ れないもの または 90日以内	うち、 90日超 180日以内	うち、 180日超 1年以内	うち、 1年超 2年以内	うち、 2年超 5年以内	うち、 5年超 7年以内	うち、 7年超	うち、 デフォ ルト
中央銀行の現金残高および その他の要求払預金	69,102	69,102	-	16	-	-	-	-	16	-	-	16
貸出金および預け金	204,979	204,395	583	4,271	1,786	189	4	736	352	419	785	4,271
中央銀行	333	333	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	8,409	8,409	-	47	-	-	-	-	24	-	23	47
金融機関	39,746	39,746	-	415	1	-	-	-	-	296	118	415
その他の金融企業	10,581	10,246	335	348	22	-	-	-	-	18	308	348
非金融企業	133,232	132,983	249	3,394	1,746	188	3	727	300	99	330	3,394
うち、中小企業	767	767	-	7	6	-	-	-	-	-	1	7
家計	12,679	12,679	-	67	17	-	2	8	28	7	5	67
債務証券	33,772	33,759	13	31	4	-	-	-	-	-	27	31
中央銀行	3,095	3,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	19,668	19,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	4,962	4,962	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1
その他の金融企業	2,182	2,170	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融企業	3,864	3,864	-	30	4	-	-	-	-	-	26	30
オフバランスシート・ エクスポージャー	297,844	-	-	697	-	-	-	-	-	-	-	697
中央銀行	5,947	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

一般政府	15,668	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	42,926	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金融企業	58,320	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融企業	172,606	-	-	697	-	-	-	-	-	-	-	697
家計	2,376	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	605,696	307,256	596	5,015	1,790	189	4	736	368	419	812	5,015

債務履行可能なエクスポージャーおよび債務不履行時のエクスポージャーならびに関連する引当金（CR1）

(単位： 百万ユーロ)	2022年12月31日														
	帳簿価額合計／額面金額合計						累積減損、信用リスクに起因したマイナスの累積公正価値調整および引当金						部分 直接 償却 累積	担保および金融保証	
	債務履行可能な エクスポージャー			債務不履行時の エクスポージャー			債務履行可能な エクスポージャー －累積減損および引当金			債務不履行時の エクスポージャー －累積減損、信用リスクに起因した マイナスの累積公正価値調整お よび引当金					
	うち、 バケット1	うち、 バケット2		うち、 バケット2	うち、 バケット3		うち、 バケット1	うち、 バケット2		うち、 バケット2	うち、 バケット3			債務履行可能 なエクス ポージャー	債務不履行時 のエクス ポージャー
中央銀行の現金 残高および その他の要求払 預金	85,268	85,264	4	17	-	17	(3)	(1)	(3)	(17)	-	(17)	-	46	-
貸出金および 預け金	232,617	213,683	18,772	5,339	-	5,339	(953)	(215)	(738)	(2,452)	-	(2,452)	-	86,733	1,889
中央銀行	1,118	1,087	31	-	-	-	(15)	-	(15)	-	-	-	-	-	-
一般政府	8,984	8,301	684	148	-	148	(9)	(6)	(3)	(35)	-	(35)	-	3,509	107
金融機関	54,375	54,317	58	477	-	477	(16)	(12)	(4)	(366)	-	(366)	-	5,587	-
その他の金融企業	5,247	5,204	43	317	-	317	(2)	(2)	-	(308)	-	(308)	-	1,920	-
非金融企業	151,376	133,333	17,882	4,259	-	4,259	(910)	(194)	(716)	(1,725)	-	(1,725)	-	67,972	1,776
うち、中小企業	541	516	25	9	-	9	(2)	(1)	-	(5)	-	(5)	-	255	-
家計	11,516	11,442	74	139	-	139	(2)	(1)	(1)	(18)	-	(18)	-	7,745	6
債務証券	34,825	34,772	20	30	-	26	(12)	(12)	-	(26)	-	(26)	-	-	-
中央銀行	4,298	4,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	19,543	19,543	-	-	-	-	(9)	(9)	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	4,749	4,746	-	1	-	1	(2)	(2)	-	(1)	-	(1)	-	-	-

その他の金融企業	3,284	3,243	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金融企業	2,952	2,943	-	29	-	25	(1)	(1)	-	(25)	-	(25)	-	-	-
オフバランスシート・ エクスポージャー	320,844	310,837	10,006	679	-	679	(334)	(147)	(187)	(114)	-	(114)	-	18,517	67
中央銀行	4,669	4,669	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	17,843	17,048	795	-	-	-	(5)	(2)	(3)	-	-	-	-	2,380	-
金融機関	46,326	46,195	131	1	-	1	(12)	(12)	-	-	-	-	-	113	-
その他の金融企業	80,845	80,772	73	-	-	-	(8)	(4)	(4)	-	-	-	-	411	-
非金融企業	168,733	159,744	8,990	678	-	678	(308)	(128)	(180)	(114)	-	(114)	-	15,614	67
家計	2,427	2,410	17	-	-	-	(1)	(1)	-	-	-	-	-	-	-
合計	673,554	644,557	28,802	6,066	-	6,062	(1,302)	(375)	(928)	(2,610)	-	(2,610)	-	105,296	1,956

(単位： 百万ユーロ)	2021年12月31日														
	帳簿価額合計／額面金額合計						累積減損、信用リスクに起因したマイナスの累積公正価値調整および引当金						部分直接 償却累積	担保および金融保証	
	債務履行可能な エクスポージャー			債務不履行時の エクスポージャー			債務履行可能な エクスポージャー －累積減損および引当金			債務不履行時の エクスポージャー －累積減損、信用リスクに起因 したマイナスの累積公正価値調 整および引当金					
	うち、 バケット1	うち、 バケット2		うち、 バケット2	うち、 バケット3		うち、 バケット1	うち、 バケット2		うち、 バケット2	うち、 バケット3				
中央銀行の現金 残高および その他の要求払 預金	69,102	69,102	-	16	-	16	-	-	-	(16)	-	(16)	-	20	-
貸出金および 預け金	204,979	185,267	19,712	4,271	-	4,271	(735)	(210)	(525)	(2,225)	-	(2,225)	-	84,273	1,455
中央銀行	333	333	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	8,409	7,559	851	47	-	47	(7)	(6)	(2)	(29)	-	(29)	-	3,362	16
金融機関	39,746	39,711	34	415	-	415	(11)	(11)	-	(364)	-	(364)	-	212	-
その他の金融企業	10,581	10,166	415	348	-	348	(3)	(3)	(1)	(306)	-	(306)	-	6,992	-
非金融企業	133,232	114,852	18,380	3,394	-	3,394	(710)	(188)	(522)	(1,496)	-	(1,496)	-	65,533	1,430
うち、中小企業	767	732	35	7	-	7	(4)	(2)	(1)	(3)	-	(3)	-	331	-
家計	12,679	12,646	33	67	-	67	(3)	(2)	-	(31)	-	(31)	-	8,174	8
債務証券	33,772	33,635	49	31	-	27	(10)	(9)	(1)	(27)	-	(27)	-	-	-
中央銀行	3,095	3,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	19,668	19,668	-	-	-	-	(7)	(7)	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	4,962	4,945	-	1	-	1	(2)	(2)	-	(1)	-	(1)	-	-	-
その他の金融企業	2,182	2,109	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

非金融企業	3,864	3,818	36	30	-	26	(1)	-	(1)	(26)	-	(26)	-	-	-
オフバランスシート・ エクスポージャー	297,844	287,379	10,465	697	-	697	(401)	(146)	(255)	(118)	-	(118)	-	20,344	115
中央銀行	5,947	5,947	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般政府	15,668	14,797	871	-	-	-	(5)	(2)	(3)	-	-	-	-	2,417	-
金融機関	42,926	42,906	20	-	-	-	(10)	(10)	-	-	-	-	-	116	-
その他の金融企業	58,320	58,319	2	-	-	-	(5)	(5)	-	-	-	-	-	379	-
非金融企業	172,606	163,043	9,563	697	-	697	(381)	(130)	(252)	(118)	-	(118)	-	17,432	115
家計	2,376	2,368	8	-	-	-	(1)	(1)	-	-	-	-	-	-	-
合計	605,696	575,382	30,226	5,015	-	5,011	(1,146)	(366)	(781)	(2,387)	-	(2,387)	-	104,637	1,569

[次へ](#)

債務不履行の貸出金および預け金の残高の変動 (CR2)

		2022年12月31日現在
(単位：百万ユーロ)		帳簿価額合計
1	債務不履行の貸出金および預け金の当初残高 (2021年12月31日現在)	4,271
2	債務不履行のポートフォリオへのインフロー	1,865
3	債務不履行のポートフォリオからのアウトフロー	(796)
4	直接償却によるアウトフロー	-
5	その他の要因によるアウトフロー	-
6	債務不履行の貸出金および預け金の最終残高 (2022年12月31日現在)	5,339

		2021年12月31日現在
(単位：百万ユーロ)		帳簿価額合計
1	債務不履行の貸出金および預け金の当初残高 (2020年12月31日現在)	4,599
2	債務不履行のポートフォリオへのインフロー	714
3	債務不履行のポートフォリオからのアウトフロー	(1,042)
4	直接償却によるアウトフロー	-
5	その他の要因によるアウトフロー	-
6	債務不履行の貸出金および預け金の最終残高 (2021年12月31日現在)	4,271

支配権および行使プロセスにより取得した担保 (CQ7)

		2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
		支配権により取得した担保		支配権により取得した担保	
(単位：百万ユーロ)		当初認識における価値	負の変化の累積額	当初認識における価値	負の変化の累積額
010	有形固定資産	-	-	1	-
020	有形固定資産以外の担保	-	-	-	-
030	居住用不動産	-	-	-	-
040	商業用不動産	-	-	-	-
050	動産 (自動車、船舶等)	-	-	-	-
060	株式および債務証券	-	-	-	-
070	その他	-	-	-	-
080	合計	-	-	1	-

[次へ](#)

地域別の債務不履行エクスポージャーの質 (CQ4)

(単位：百万ユーロ)		2022年12月31日							
		帳簿価額合計／額面金額合計				累積減損	オフバランス シート・ コミットメント および受領した 金融保証の 引当金	債務不履行エクスポージャーに 係る信用リスクに起因する マイナスの累積公正価値調整	
			うち、債務不履行		うち、減損の 対象となるもの				
				うち、 デフォルト					
10	オンバランスシート・ エクスポージャー	272,812	5,369	5,369	272,613	(3,443)	-	-	-
20	欧州	168,439	2,434	2,434	168,245	(1,715)	-	-	-
	フランス	86,223	890	890	86,141	(456)	-	-	-
	英国	12,412	37	37	12,412	(69)	-	-	-
	ルクセンブルク	12,411	98	98	12,411	(64)	-	-	-
	イタリア	12,103	229	229	11,994	(172)	-	-	-
	ロシア	2,775	610	610	2,775	(489)	-	-	-
	その他（欧州）	42,515	569	569	42,512	(463)	-	-	-
30	アジアおよびオセアニア	43,001	675	675	43,001	(318)	-	-	-
	シンガポール	7,634	162	162	7,634	(143)	-	-	-
	日本	6,268	183	183	6,268	(38)	-	-	-
	香港	5,799	-	-	5,799	(10)	-	-	-
	その他（アジアおよび オセアニア）	23,300	330	330	23,300	(128)	-	-	-
40	北米	33,033	309	309	33,028	(238)	-	-	-
	米国	28,084	228	228	28,079	(162)	-	-	-
	その他（北米）	4,949	81	81	4,949	(76)	-	-	-
50	ラテンアメリカ	12,302	1,359	1,359	12,302	(729)	-	-	-
60	アフリカおよび中東	15,920	592	592	15,920	(443)	-	-	-

	カタール	4,831	-	-	4,831	(2)	-	-	-
	サウジアラビア	3,051	68	68	3,051	(71)	-	-	-
	その他（アフリカおよび中東）	8,037	524	524	8,037	(369)	-	-	-
70	その他の国々	116	-	-	116	-	-	-	-
80	オフバランスシート・エクスポージャー	321,523	679	679	-	-	448	-	-
90	欧州	210,064	597	597	-	-	227	-	-
	フランス	106,766	114	114	-	-	44	-	-
	英国	23,607	-	-	-	-	25	-	-
	ドイツ	15,647	1	1	-	-	13	-	-
	ルクセンブルク	14,467	3	3	-	-	25	-	-
	イタリア	9,786	1	1	-	-	10	-	-
	スイス	8,574	2	2	-	-	7	-	-
	その他（欧州）	31,216	476	476	-	-	102	-	-
100	アジアおよびオセアニア	26,187	2	2	-	-	12	-	-
	シンガポール	5,180	2	2	-	-	1	-	-
	日本	4,717	-	-	-	-	-	-	-
	その他（アジアおよびオセアニア）	16,290	-	-	-	-	10	-	-
110	北米	71,404	29	29	-	-	158	-	-
	米国	67,190	-	-	-	-	147	-	-
	その他（北米）	4,214	29	29	-	-	11	-	-
120	ラテンアメリカ	5,310	11	11	-	-	33	-	-
130	アフリカおよび中東	8,514	40	40	-	-	18	-	-
140	その他の国々	44	-	-	-	-	-	-	-
150	合計	594,334	6,049	6,049	272,613	(3,443)	448	-	-

CQ4報告書（地理的地域別の債務不履行エクスポージャーの質）は、2021年6月30日以降のEU規則第2019/876号（CRR II）の適用の枠組みにおいて、RC1-C報告書（地理的地域別のエクスポージャーの信用の質）に代わるものである。

CQ4報告書は、CR1-Cと異なり、バランスシートとオフバランスシートを区別している。

CQ4報告書では、2021年6月30日から変更されたFINREP 2021の表示に従い、「中央銀行における現金残高およびその他の要求払預金」がバランスシートのエクスポージャーの範囲から削除されている。

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日							
		帳簿価額合計／額面金額合計				累積減損	オフバランス シート・ コミットメント および受領した 金融保証の 引当金	債務不履行エクスポージャーに係る信 用リスクに起因する マイナスの累積公正価値調整	
			うち、債務不履行		うち、減損の 対象となるもの				
				うち、 デフォルト					
10	オンバランスシート・ エクスポージャー	243,052	4,302	4,302	242,961	(2,998)	-	-	-
20	欧州	143,072	1,698	1,698	142,985	(1,206)	-	-	-
	フランス	69,448	807	807	69,370	(473)	-	-	-
	英国	10,989	43	43	10,989	(87)	-	-	-
	イタリア	10,518	128	128	10,513	(110)	-	-	-
	ルクセンブルク	9,910	31	31	9,910	(73)	-	-	-
	その他（欧州）	42,208	689	689	42,203	(463)	-	-	-
30	アジアおよびオセアニア	44,642	396	396	44,642	(276)	-	-	-
	シンガポール	7,152	162	162	7,152	(113)	-	-	-
	日本	6,719	130	130	6,719	(64)	-	-	-
	香港	6,695	-	-	6,695	(6)	-	-	-
	その他（アジアおよび オセアニア）	24,075	103	103	24,075	(93)	-	-	-
40	北米	28,010	231	231	28,005	(280)	-	-	-
	米国	23,581	180	180	23,576	(203)	-	-	-
	その他（北米）	4,429	51	51	4,429	(77)	-	-	-
50	ラテンアメリカ	11,556	1,376	1,376	11,556	(766)	-	-	-
60	アフリカおよび中東	15,590	601	601	15,590	(469)	-	-	-
70	その他の国々	182	-	-	182	-	-	-	-

80	オフバランスシート・ エクスポージャー	298,541	697	697	-	-	519	-	-
90	欧州	201,014	606	606	-	-	258	-	-
	フランス	112,998	42	42	-	-	54	-	-
	英国	21,012	-	-	-	-	37	-	-
	ドイツ	12,005	21	21	-	-	36	-	-
	ルクセンブルク	11,302	-	-	-	-	4	-	-
	スイス	8,940	-	-	-	-	2	-	-
	その他（欧州）	34,757	543	543	-	-	125	-	-
100	アジアおよびオセアニア	23,884	6	6	-	-	13	-	-
	シンガポール	5,357	6	6	-	-	4	-	-
	日本	4,019	-	-	-	-	-	-	-
	その他（アジアおよび オセアニア）	14,507	-	-	-	-	9	-	-
110	北米	60,774	14	14	-	-	196	-	-
	米国	55,944	4	4	-	-	184	-	-
	その他（北米）	4,830	10	10	-	-	11	-	-
120	ラテンアメリカ	5,398	42	42	-	-	32	-	-
130	アフリカおよび中東	7,430	29	29	-	-	20	-	-
140	その他の国々	42	-	-	-	-	-	-	-
150	合計	541,593	4,999	4,999	242,961	(2,998)	519	-	-

非金融企業からの貸付金および預け金の業種別の信用の質 (C05)

(単位：百万ユーロ)		2022年12月31日					
		帳簿価額合計				累積減損	債務不履行 エクスポージャーに係る 信用リスクに 起因する マイナスの 累積公正価値調整
			うち、債務不履行		うち、 減損の対象 となる貸出金 および預け金		
			うち、デフォルト				
010	農業、林業および漁業	703	94	94	703	(78)	-
020	鉱業および採石業	10,708	462	462	10,708	(347)	-
030	製造業	36,198	560	560	36,093	(563)	-
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	21,351	144	144	21,351	(144)	-
050	水道	1,033	-	-	1,033	(4)	-
060	建設業	3,880	97	97	3,880	(57)	-
070	卸売業および小売業	13,003	350	350	13,003	(340)	-
080	輸送および保管	20,636	1,569	1,569	20,636	(510)	-
090	施設および食品サービス事業	3,254	203	203	3,254	(162)	-
100	情報通信	11,420	49	49	11,420	(59)	-
110	保険金融業	15,206	16	16	15,206	(56)	-
120	不動産業	9,311	304	304	9,311	(190)	-
130	専門的、科学のおよび技術的事業	1,758	-	-	1,758	(11)	-
140	管理および支援サービス事業	3,383	126	126	3,326	(49)	-
150	行政および防衛、義務的な社会保障	82	-	-	82	-	-
160	教育	53	-	-	53	(1)	-
170	保健サービスおよび社会事業活動	2,224	276	276	2,224	(61)	-
180	芸術、エンターテイメントおよび娯楽	194	-	-	194	-	-
190	その他サービス	1,238	8	8	1,238	(1)	-
200	合計	155,635	4,259	4,259	155,473	(2,635)	-

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日					
		帳簿価額合計				累積減損	債務不履行 エクスポージャーに係る 信用リスクに 起因する マイナスの 累積公正価値調整
			うち、債務不履行		うち、 減損の対象 となる貸出金 および預け金		
				うち、デフォルト			
010	農業、林業および漁業	684	68	68	684	(68)	-
020	鉱業および採石業	10,372	87	87	10,372	(85)	-
030	製造業	32,874	443	443	32,874	(371)	-
040	電気、ガス、蒸気および空調の供給	14,108	104	104	14,108	(97)	-
050	水道	707	-	-	707	(3)	-
060	建設業	2,839	43	43	2,839	(72)	-
070	卸売業および小売業	13,454	363	363	13,454	(305)	-
080	輸送および保管	21,017	1,556	1,556	21,017	(614)	-
090	施設および食品サービス事業	3,333	223	223	3,333	(223)	-
100	情報通信	7,844	74	74	7,844	(31)	-
110	保険金融業	11,978	236	236	11,978	(158)	-
120	不動産業	7,973	43	43	7,973	(58)	-
130	専門的、科学のおよび技術的事業	1,676	-	-	1,676	(10)	-
140	管理および支援サービス事業	4,133	84	84	4,133	(57)	-
150	行政および防衛、義務的な社会保障	86	-	-	86	-	-
160	教育	59	-	-	59	(1)	-
170	保健サービスおよび社会事業活動	2,432	69	69	2,432	(37)	-
180	芸術、エンターテインメントおよび娯楽	268	-	-	268	(4)	-
190	その他サービス	789	2	2	789	(13)	-
200	合計	136,625	3,394	3,394	136,625	(2,206)	-

2021年6月30日以降、EU規則第2019/876号（CRR II）の適用を目的として、CQ5報告書（非金融企業に付与した貸付金および預け金の業種別の信用の質）がRC1-B報告書（部門別または取引相手先の種類別の信用エクスポージャーの質）に置き換えられた。

CQ5報告書は、事業部門別の貸借対照表要素を示す。中央政府および中央銀行、信用機関ならびに家計からの債務証券ならびに貸付金および預け金は含まれない。

エクスポージャーの満期 (CR1-A)

(単位：百万ユーロ)		2022年12月31日					
		要求払い(注1)	1年以下	1年超5年以下	5年超	満期なし	合計
1	貸付金および預け金	1,795	247,381	78,848	21,968	2	349,994
2	債務証券	-	21,662	16,287	16,749	-	54,698
3	合計	1,795	269,043	95,135	38,717	2	404,693

(注1) 初回取扱いから2022年12月31日までの間に、「要求払い」欄の構成が変更された。この欄は、現在、貸付金および預け金の範囲で完結する。

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日					
		要求払い	1年以下	1年超5年以下	5年超	満期なし	合計
1	貸付金および預け金	1,279	232,707	69,768	18,243	-	321,997
2	債務証券	-	20,296	18,588	17,895	-	56,779
3	合計	1,279	253,004	88,356	36,138	-	378,776

[次へ](#)

・信用リスク

2007年末以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIB・グループが、信用リスクに関する規制上の所要資本を計算する上で、そのほとんどの範囲において内部格付システムを用いる権限を与えた。さらに、2008年1月1日以降、ACPRは、クレディ・アグリコル・CIB・グループの主要な事業体に、オペレーショナル・リスクの規制上の所要資本を計算する上で先進的計測アプローチ（AMA）を採用する権限を与えた。当行グループのその他事業体は、規制に従った標準的アプローチを用いる。

クレディ・アグリコル・CIB・グループの主な子会社またはポートフォリオのうち、2022年12月31日現在、信用リスクを測定する上で、未だ標準的手法を用いていたものは以下の通りである。

- ・ユニオン・デ・バンク・アラブス・エ・フランセーズ（UBAF）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（ブラジル）
- ・クレディ・アグリコル・CIB（カナダ）
- ・CA・インドスエズ・ウェルス・イタリー・エス・ピー・エー

2007年5月、ACPRが定義した先進的手法の段階的適用への移行のために当行グループにより作成されたコミットメントに従って（ロールアウト・プラン）、未だ標準的手法に基づいている主要な事業体およびポートフォリオに係る作業は継続する。ロールアウト・プランの更新は、毎年、関係当局に報告される。

ソルベンシー比率を計算する内部モデルの利用は、クレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク管理の強化を可能にした。とりわけ「内部格付」アプローチの開発により、当行グループのほとんどの事業体に係る債務不履行および損失の記録を体系的かつ信用できる形で集計できるようになった。このデータ記録の確立により、各格付水準に対して債務不履行の確率（PD）の平均値を割り当てることで、現在の信用リスクを定量化することが可能となり、また、「先進的內部格付」アプローチでデフォルト時損失率（LGD）を割り当てることが可能になった。

さらに、「内部格付」モデルのパラメーターは、事業体のリスクおよび信用の方針を定義、実施および監視する上で活用されている。

したがって、内部リスク評価モデルは、当行グループの事業体による健全なリスク管理の実務の発展を推進し、各事業部門および各事業体による資本消費の測定の精度を上げることで資本配分プロセスの効率化を改善している。

標準的アプローチを用いた信用リスクに対するエクスポージャー

標準的アプローチを用いた信用評価

当行グループは、現在、標準的アプローチに基づき、リスク加重エクスポージャーを算出する外部信用格付機関の評価を使用する。残りのエクスポージャーは、（バーゼルⅠに基づく場合と同様に）固定化された加重の対象となる。

標準的手法で処理されるエクスポージャーの分類は、2013年6月26日付EU規則第575/2013号第112条に定義された16の分類のうちの1つに規定される取引相手先の種別および金融商品の種別に基づき分類される。これらの同種の残高に適用される加重値は、当該規則の第114条ないし第134条に従って算出されている。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループは、エクスポージャーの分類の「中央政府および中央銀行」および「機関」について、標準的アプローチに基づき、ムーディーズの評価を用いてリスク評価を行うことを決定した。

そのため、格付機関による取引相手先の信用評価が周知されると、それを用いて適用可能な加重値が計算される。信用評価が周知されない「機関」または「企業」のエクスポージャーのカテゴリーに属する取引相手先については、適用される加重値は、前述の規則第121条および第122条の規定に従い、当該取引相手先が設立された法域の中央当局の信用評価が考慮される。

銀行ポートフォリオの負債証券に係るエクスポージャーに関する原則は、発行者の加重比率の適用を
含む。当該比率は、前段に記載した規則に従い計算される。

標準的アプローチ信用リスクに対するエクスポージャーおよび信用リスク軽減（CRM）の影響（CR4）

(単位：百万ユーロ)		2022年12月31日現在					
		CCFおよびCRMを考慮前の エクスポージャー		CCFおよびCRMを考慮後の エクスポージャー		RWAおよびRWA密度	
エクスポージャークラス		オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	RWA	RWA密度
1	中央政府または中央銀行	1,076	18	1,076	9	889	81.93%
2	地方政府または現地当局	0	47	0	23	0	0.00%
3	公共部門事業体	0	1	0	1	0	0.00%
4	多国籍開発銀行	21	0	21	0	21	100.00%
5	国際機関	0	0	0	0	0	0.00%
6	機関	5,046	620	25,937	362	748	2.85%
7	企業	22,777	1,303	2,025	526	2,481	97.27%
8	リテール	308	3	244	1	184	75.00%
9	不動産上の抵当権による 担保	0	0	0	0	0	0.00%
10	債務不履行時の エクスポージャー	179	3	6	1	8	108.43%
11	特に高いリスクに関連する エクスポージャー	0	0	0	0	0	0.00%
12	カバード・ボンド	0	0	0	0	0	0.00%
13	短期信用評価を有する機関 および企業	0	0	0	0	0	0.00%
14	集団投資事業	14	0	14	0	2	11.07%
15	株式	109	0	109	0	110	100.87%
16	その他の項目	4,181	0	4,181	0	3,679	88.01%
17	合計	33,710	1,994	33,613	923	8,122	23.52%

(単位：百万ユーロ)		2021年12月31日現在					
		CCFおよびCRMを考慮前の エクスポージャー		CCFおよびCRMを考慮後の エクスポージャー		RWAおよびRWA密度	
エクスポージャークラス		オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	オンバランス シート価額	オフバランス シート価額	RWA	RWA密度
1	中央政府または中央銀行	1,189	18	1,189	8	1,009	84.32%
2	地方政府または現地当局	-	44	-	22	-	-
3	公共部門事業体	2	1	2	4	0	5.41%
4	多国籍開発銀行	-	-	-	-	-	-
5	国際機関	-	-	-	-	-	-
6	機関	3,840	550	22,925	303	641	2.76%

7	企業	20,493	1,291	1,563	490	1,938	94.44%
8	リテール	299	3	243	2	184	75.00%
9	不動産上の抵当権による担保	-	-	-	-	-	-
10	債務不履行時のエクスポージャー	195	5	20	2	32	143.58%
11	特に高いリスクに関連するエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
12	カバード・ボンド	-	-	-	-	-	-
13	短期信用評価を有する機関および企業	-	-	-	-	-	-
14	集団投資事業	28	-	28	-	1	3.80%
15	株式	255	-	255	-	256	100.41%
16	その他の項目	3,296	-	3,296	-	3,100	94.05%
17	合計	29,598	1,913	29,521	831	7,161	23.59%

[次へ](#)

内部格付アプローチを用いた信用リスクエクスポージャー

信用エクスポージャーは、以下の表に示され、また格付機関および投資会社に対する所要資本に関する改正された2013年6月26日付EU規則第575/2013号第147条に定義された7つのエクスポージャークラスに基づき取引相手先の種別および金融商品の種別により分類される。

- ・「中央政府および中央銀行」のエクスポージャークラスは、中央政府および中央銀行に対するエクスポージャー以外に、中央政府のように扱われる地域および地方の自治体ならびに公共機関に加えて特定の多国籍開発銀行および国際機関に対するエクスポージャー・グループも合算される。
- ・「機関」のクラスは、金融機関および投資会社（他の国から金融機関および投資会社と認識されるものを含む。）に対するエクスポージャーからなる。この区分は、中央政府として扱われない地域および地方の政府、公共機関ならびに多国籍開発銀行に対する特定のエクスポージャーも含む。
- ・「企業」のクラスは、対象となる規制上の措置が異なる大手企業および中小企業に分かれている。
- ・「リテール」のクラスは、住宅ローン、リボルビング・ファシリティ、個人に対するその他の融資ならびに中小事業および自営専門職に対するその他のローンを区別している。
- ・「株式」のクラスは、発行者の資産もしくは収益に対して下位順位の残余財産請求権を付与するエクスポージャーまたは同等の経済的実態をもつエクスポージャーからなる。
- ・「証券化」に対するエクスポージャークラスは、金融機関（オリジネーター、スポンサーまたは投資家のいずれであるかを問わない。）の役割から独立して、金利または為替デリバティブ契約により生じたものを含む証券化取引またはストラクチャーに対するエクスポージャーを含む。
- ・「その他の非債権資産」のクラスは、長期性資産および見越し額が主たるものである。

[次へ](#)

ヘッジに用いられた信用デリバティブ

内部格付におけるリスク加重資産（RWA）に対する信用リスク軽減（CRM）手法として使用される信用デリバティブ効果。

IRBアプローチ—CRM手法として用いられる信用デリバティブのRWAへの影響（CR7）

(単位：百万ユーロ)		2022年12月31日	
		信用デリバティブ 前のRWA	実際のRWA
1	基礎的IRBに基づくエクスポージャー	1,750	1,750
2	中央政府および中央銀行	45	45
3	機関	0	0
4	企業	1,705	1,705
4.1	うち企業—中小企業	49	49
4.2	うち企業—特別貸付	15	15
5	先進的IRBに基づくエクスポージャー	68,503	66,432
6	中央政府および中央銀行	1,610	1,610
7	機関	4,050	4,392
8	企業	62,199	59,787
8.1	うち企業—中小企業	187	187
8.2	うち企業—特別貸付	12,122	12,122
9	リテール	645	645
9.1	うちリテール—不動産により担保された中小企業	0	0
9.2	うちリテール—不動産により担保された非中小企業	0	0
9.3	うちリテール—適格リボルビング	0	0
9.4	うちリテール—その他の中小企業	59	59
9.5	うちリテール—その他の非中小企業	586	586
10	合計（基礎的IRBエクスポージャーおよび先進的IRBエクスポージャーを含む。）	70,253	68,183

[次へ](#)

IRBアプローチ—CRM手法の利用範囲の開示 (CR7-A)

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日												
先進的IRB	総エクスポージャー	信用リスクの軽減手法											RWAの算出時における信用リスクの軽減手法
		積立てによる信用プロテクション (FCP)									未積立信用プロテクション (UFCP)		代替効果のあるRWA (削減効果および代替効果の両方)
		金融機関により担保されるエクスポージャーの一部 (%)	その他適格担保の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	不動産により担保されるエクスポージャーの一部 (%)	債権の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	その他物的担保の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	その他積立てによる信用プロテクションの対象となるエクスポージャーの一部 (%)	預金の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	生命保険証券の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	第三者が保有する商品の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	保証の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	信用デリバティブの対象となるエクスポージャーの一部 (%)	
中央政府および中央銀行	132,966	0.00%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,610
機関	70,371	0.29%	-	-	-	-	0.00%	0.00%	-	-	-	-	4,392
企業	180,158	1.99%	11.86%	5.93%	-	5.93%	-	-	-	-	-	-	59,787
うち企業－中小企業	881	9.70%	0.63%	0.63%	-	-	-	-	-	-	-	-	187
うち企業－特別貸付	46,529	0.90%	45.45%	22.49%	-	22.96%	-	-	-	-	-	-	12,122
うち企業－その他	132,749	2.33%	0.16%	0.16%	-	-	-	-	-	-	-	-	47,478
リテール	15,612	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	645
うちリテール－不動産により担保された中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

うちリテール不動産により担保された非中小企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちリテール適格リボリング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちリテールその他の中小企業	1,404	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59
うちリテールその他の非中小企業	14,207	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	586
合計	399,107	0.95%	5.37%	2.68%	-	2.70%	0.00%	0.00%	-	-	-	-	66,432

(単位：百万ユーロ)		2022年12月31日											
基礎的IRB	総エクスポージャー	信用リスクの軽減手法											RWAの算出時における信用リスクの軽減手法
		積立てによる信用プロテクション (FCP)									未積立信用プロテクション (UFCP)		代替効果のあるRWA (削減効果および代替効果の両方)
		金融機関により担保されるエクスポージャーの一部 (%)	その他適格担保の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	不動産により担保されるエクスポージャーの一部 (%)	債権の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	その他物的担保の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	その他積立てによる信用プロテクションの対象となるエクスポージャーの一部 (%)	預金の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	生命保険証券の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	第三者が保有する商品の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	保証の対象となるエクスポージャーの一部 (%)	信用デリバティブの対象となるエクスポージャーの一部 (%)	
中央政府および中央銀行	567	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
機関	417	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
企業	5,319	0.22%	6.58%	6.57%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	1,705
うち企業－中小企業	94	0.04%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49
うち企業－特別貸付	48	-	152.02%	152.02%	-	-	-	-	-	-	-	-	15
うち企業－その他	5,177	0.22%	5.35%	5.34%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	1,641
合計	6,303	0.18%	5.55%	5.54%	0.01%	-	-	-	-	-	-	-	1,750

[次へ](#)

RWAの変動

IRBアプローチに基づく信用リスク・エクスポージャーに係るRWAのキャッシュ・フロー計算書 (CR8)

(単位：百万ユーロ)		2022年12月31日
RWAの金額		
1	前報告期間末現在 (2022年9月30日) のRWA	73,600
2	資産の規模 (+/-)	329
3	資産の質 (+/-)	(652)
4	モデルの更新 (+/-)	-
5	手法および方針 (+/-)	-
6	取得および処分 (+/-)	-
7	外国為替の変動 (+/-)	(3,841)
8	その他 (+/-) (注1)	(1,252)
9	報告期間末現在 (2022年12月31日) のRWA	68,183

(注1) CR8の表の8行目「その他 (+/-)」に示されている変化は、主に、2022年第4四半期にクレディ・アグリコル・CIBが実施した、クレディ・アグリコル・CIBがその信用リスクを投資家に移転できるようにする独自の合成証券化オペレーションの実施によって説明することができる。

・カウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、親会社と同様に、銀行ポートフォリオまたはトレーディング勘定（ポートフォリオ）によるかにかかわらず、全エクスポージャーに係るカウンターパーティー・リスクに対処する。トレーディング勘定における項目に関しては、市場リスクの規制上の監督に係る規定に従いカウンターパーティー・リスクを計算する。

銀行勘定における先渡金融商品の取引に係るカウンターパーティー・リスクの規制上の取扱い、は、2013年6月26日付EU規則第575/2013号において規制ベースで定義されている。クレディ・アグリコル・CIBは、銀行勘定における先渡金融商品の取引に係るカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの測定に市場価格手法（第274条）またはクレディ・アグリコル・CIBの範囲内では内部モデル手法（第283条）を使用している。

[次へ](#)

カウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャー（CCR）の分析

アプローチの種類別のカウンターパーティー・リスクに対するエクスポージャーの分析

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日											
	標準				IRB				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	所要資本	総エクスポージャー	EAD	RWA	所要資本	総エクスポージャー	EAD	RWA	所要資本
中央政府および中央銀行	-	-	-	-	13,134	13,126	341	27	13,134	13,126	341	27
機関	5,910	5,910	159	13	34,129	35,002	6,647	532	40,038	40,912	6,806	544
企業	190	190	190	15	32,498	31,160	7,886	631	32,689	31,350	8,076	646
リテール	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債権を含まないその他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,100	6,100	349	28	79,761	79,288	14,873	1,190	85,861	85,388	15,222	1,218

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日											
	標準				IRB				合計			
	総エクスポージャー	EAD	RWA	所要資本	総エクスポージャー	EAD	RWA	所要資本	総エクスポージャー	EAD	RWA	所要資本
中央政府および中央銀行	-	-	-	-	8,647	8,598	239	19	8,647	8,598	239	19
機関	6,666	6,666	174	14	28,025	28,694	4,189	335	34,691	35,360	4,364	349
企業	330	330	330	26	28,998	28,382	9,208	737	29,328	28,712	9,537	763
リテール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

債権を含まない その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,996	6,996	504	40	65,670	65,675	13,636	1,091	72,666	72,670	14,140	1,131

[次へ](#)

内部モデル手法（IMM）に基づくRWAの変化

IMMに基づくCCRエクスポージャーRWAのキャッシュ・フロー計算書（CCR7）

（単位：百万ユーロ）		2022年12月31日
RWAの金額		
0010	前報告期間末現在のRWA（2022年9月30日）	15,848
0020	資産の規模	1,682
0030	取引相手先の信用の質	25
0040	モデルの更新（内部モデル手法のみ）	-
0050	手法および方針（内部モデル手法のみ）	-
0060	取得および処分	-
0070	外国為替の変動	(5,630)
0080	その他	(29)
0090	報告期間末現在のRWA（2022年12月31日）	11,895

信用リスクおよびカウンターパーティー・リスクに適用される軽減手法

定義は以下の通りとする。

- ・担保：債務不履行または取引相手先に影響を与えるその他の特定の信用事由が発生した際に、当行に対し、一定の金額または資産を流動化、保持または取得する権利を与え、それによりエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させる担保権
- ・個人保証：取引相手先の債務不履行またはその他の特定の信用事由が発生した際に、第三者により支払うべき総額が支払われ、したがってエクスポージャーに関する信用リスクを軽減させるもの

CRM手法の概要：信用リスクの軽減手法の使用の開示（CR3）

（単位：百万ユーロ）		2022年12月31日				
		無担保帳簿価額	担保付帳簿価額	うち、担保があるもの	うち、金融保証により担保されているもの	うち、信用デリバティブにより担保されているもの
1	貸出金および預け金	231,194	88,622	78,958	9,664	7,121
2	負債性証券	34,817	-	-	-	-
3	合計	266,011	88,622	78,958	9,664	7,121
4	うち、債務不履行時のエクスポージャー	1,002	1,889	1,853	37	-

（単位：百万ユーロ）		2021年12月31日				
		無担保帳簿価額	担保付帳簿価額	うち、担保があるもの	うち、金融保証により担保されているもの	うち、信用デリバティブにより担保されているもの
1	貸出金および預け金	192,640	85,728	74,832	10,896	8,184

2	負債性証券	33,803	-	-	-	-
3	合計	226,443	85,728	74,832	10,896	8,184
4	うち、債務不履行時のエクスポージャー	2,847	1,455	1,417	38	-

銀行勘定における株式エクスポージャー

クレディ・アグリコル・CIB・グループがトレーディング勘定外に保有する株式投資は、「発行者の資産もしくはは収益に対して後順位残余請求権が付帯する有価証券であるか、または同等の経済的実態を有するもの」である。

主に、以下によって構成される。

- ・投資ファンドにおける上場および非上場の株式ならびにユニット
- ・転換社債、償還条件付社債または他社株転換社債における黙示的な選択肢
- ・株式に係る選択肢
- ・永久劣後債

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3「連結の原則および方法(IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号)」に記載の通り、非連結持分投資の文脈で追求された目標は、経営陣の意図（損益を通じて、またはオプションによって公正価値の金融資産、売却可能金融資産、満期まで保有した投資、貸出金および債権）である。

使用される会計の手法および評価方法については、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1.3「連結の原則および方法(IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号)」に記載されている。

簡易リスク加重アプローチによる株式エクスポージャー (CR10.5)

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日現在					
分類	オンバランスシート額	オフバランスシート額	リスク加重	エクスポージャー額	RWA	予測損失額
上場株式エクスポージャー	0	-	190%	-	-	-
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	0	-	290%	0	0	0
その他の株式エクスポージャー	349	-	370%	295	1,093	7
合計	349	-	-	296	1,093	7

(単位：百万ユーロ)	2021年12月31日現在					
分類	オンバランスシート額	オフバランスシート額	リスク加重	エクスポージャー額	RWA	予測損失額
上場株式エクスポージャー	-	-	190%	-	-	-
プライベート・エクイティ・エクスポージャー	1	-	290%	1	3	-
その他の株式エクスポージャー	411	-	370%	311	1,152	7
合計	412	-	-	312	1,155	7

当期中に発生した資本性金融商品に係る損益は、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記4「純利益および資本に直接認識された利得/(損失)に対する注記」に記載している。

[次へ](#)

・市場リスク

トレーディング勘定の市場リスクのエクスポージャー

内部モデルアプローチを用いたエクスポージャー

内部モデルアプローチ（IMA）における市場リスクのエクスポージャーのRWAフローの状況（MR2-B）

(単位：百万ユーロ)		2022年12月31日						
		バリュー・アット・リスク	ストレス時のバリュー・アット・リスク	IRC	包括的なリスク測定	その他	リスク加重資産合計	自己資本要件合計
1	前期末（2022年9月30日）におけるリスク加重資産	3,778	5,660	2,091	-	-	11,529	922
1a	規制上の調整	2,981	4,306	578	-	-	7,864	629
1b	前四半期末（日末）におけるリスク加重資産	797	1,355	1,513	-	-	3,665	293
2	リスクレベルの変動	(152)	(455)	(657)	-	-	(1,264)	(101)
3	モデルの更新／変更	-	-	-	-	-	-	-
4	手法および方針	-	-	-	-	-	-	-
5	取得および処分	-	-	-	-	-	-	-
6	外国為替の変動	(28)	(33)	(53)	-	-	(114)	(9)
7	その他	-	-	-	-	-	-	-
8a	報告期間末（日末）におけるリスク加重資産	617	866	804	-	-	2,287	183
8b	規制上の調整	3,122	4,830	1,035	-	-	8,987	719
8	報告期間末（2022年12月31日）におけるリスク加重資産	3,739	5,696	1,839	-	-	11,274	902

■流動性リスク

バーゼルIII合意に基づき、2013年6月26日付欧州議会および理事会のEU規則第575/2013号（自己資本規制）（CRR第2019/876号による改正を含み、以下「CRR II」という。）の第451a条は、監督対象となる金融機関（主に金融機関および投資会社）がそのリスク管理業務に関する定量的および定性的な情報を開示することを求めている。

流動性リスク管理（EU-LIQA）

下記に詳述する情報は、上記「リスク管理」に記載の流動性リスクを監視および測定するためのシステムについての補足である。

・流動性リスク管理の戦略および過程

流動性リスク管理に関してクレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・CIBが実施する戦略は、以下の主な原則に基づく。

- ・クレディ・アグリコル・CIBが潜在的な流動性危機に対処できるように設計された、リスクおよび重大な流動性バッファーを最小化するファイナンス構造

- ・日中流動性リスクの慎重な管理
- ・強固な流動性リスクの監視および管理システム

クレディ・アグリコル・CIBは、専用の短期および長期指標を通じて、その市場資金調達源の多様性を確保している。多様性は取引相手先の分類（異なる市場参加者、顧客タイプ）ならびに通貨および取引相手先の国を網羅している。

・流動性リスク管理機能の構造および組織

流動性リスクの管理は、クレディ・アグリコル・エス・エーのファイナンス部門内にあるクレディ・アグリコル・グループの財務管理部門によって調整され、その後クレディ・アグリコル・CIBにおいて実施された。

流動性リスクはクレディ・アグリコル・CIBのファイナンス部門により、運営指標を用いて監督および管理されている。クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのリスク部門は、基準、指標、制限を用いて流動性リスク管理の第二線を担っており、流動性ガバナンス機関に参加している。

・流動性の中央化およびグループ内部での相互作用

トレジャリー部門は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの短期資金調達の全体的な日次管理に責任を負っている。各コスト・センター内で、会計係は、割り当てられた限度額で資金調達活動を管理する責任を負い、クレディ・アグリコル・CIBの会計係および現地の資産負債委員会に報告を行う。

運営部門は事業部門の要件の管理および取締役会によって批准されたリスク枠組み内での流動性リスクの全体的な監督について責任を負っている。長期リファイナンスの運営管理はALM執行部門に委任されている。

・流動性リスクの報告および測定システム

実際には、クレディ・アグリコル・CIBはグループの流動性リスク測定ツールに入力している。

流動性リスクの監視に特化した勘定科目表を通じて、このツールは貸借対照表の同質な区分を特定し、各区分の満期スケジュールを提供するために使用されている。このツールは、クレディ・アグリコル・グループが標準化した様々な指標を月次または四半期ベースで測定する：

- ・内部の流動性モデル指標：全体的な流動性、準備金、ストレス・シナリオ、短期および長期のリファイナンス集中等
- ・規制上の指標：LCR、NSFR、ALMN

当該システムは特定のリスク（一日の流動性、日次のLCR作成）に関する日次ビューを提供する管理ツールによって補完される。

流動性管理はまた、クレディ・アグリコル・CIBの計画プロセスにも組み込まれている。貸借対照表は、特に予算、中期計画またはストレス・テストの準備期間中に予測される。

・流動性リスクのヘッジ

クレディ・アグリコル・CIBが実施する流動性リスク管理方針は、ストレス・シナリオや流動性危機（流動性流出および市場閉鎖）に対処することを目的として、強固な貸借対照表構造を確保することにある。これは主に以下の方法で達成される：

- ・中長期のリファイナンスに注力し、短期のリファイナンスの利用を制限する。そのため、クレディ・アグリコル・CIBは安定的資源ポジションおよび短期リファイナンス純限度額に関して管理目標を設定した。
- ・市場リファイナンスの財源を多様化する。

危機の際には、流動性資産準備金は、重要な流動性流出に対処するためのものである。これらの資産は主に以下のものから構成される：

- ・中央銀行預金（主に欧州中央銀行）
- ・非常に高品質で流動性が高く、価値変動リスクの低い有価証券
- ・中央銀行で利用可能な債権

・流動性コンティンジェンシー・プラン

クレディ・アグリコル・CIBは、流動性危機が発生した場合に展開するコンティンジェンシー・プランを策定している。コンティンジェンシー・プランには3つのレベルがあり、危機の深刻度合に応じて発動される。

- ・黄色：監視の強化や小規模な対策が必要な状況
- ・オレンジ：危機への対応に異例な措置が必要な状況
- ・赤：危機への対応に例外的措置が必要な状況

必要に応じてコンティンジェンシー・プランを発動するための危機監視指標は、クレディ・アグリコル・CIBの運営部門が隔月で測定している。

このシステムは、コンティンジェンシー・プランが発動された場合、経営陣が議長を務める危機管理委員会を含む、専用のガバナンスに依存している。クレディ・アグリコル・CIBのコンティンジェンシー・プランは、年に1回評価される。

・ストレス・テスト

当行は、流動性危機の状況に対処するために十分な流動性資産を保有していることを確認するため、ストレス・テストを実施している。これらの資産には、中央銀行預金、流通市場の流動性の高い有価証券、買い戻される可能性のある証券、または中央銀行から入手できる有価証券もしくは債権が含まれる。

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の3つのシナリオについて、生存期間という観点から許容閾値を設定する。

- ・リファイナンス市場の危機に対応したシステム上の危機シナリオ。生存期間は1年間とする。
- ・クレディ・アグリコル・グループを中心とした深刻な危機に対応する特異な危機シナリオで、特に資産市場の流動性に影響がないため、グローバル危機シナリオよりも規模が小さい。生存期間は3ヶ月とする。
- ・金融機関の評判に影響を与えるという金融機関固有の危機と、金融市場全体に影響を与えるというシステム的な危機の両方が、突然かつ深刻に発生した場合に対応するグローバル危機シナリオ。生存期間は1ヶ月とする。

実際には、これらのストレス・テストは、全体的な流動性の悪化に関する一連の仮定を適用することによって実施される。クレディ・アグリコル・CIBは、流動資産がストレス期間を通じてプラスの流動性を維持した場合、ストレス・テストに合格する。

・運営およびガバナンス

流動性リスク選好はリスク選好枠組みにおけるガバナンス・システムにより毎年定義され、これはクレディ・アグリコル・CIBが受け入れるリスクの水準を反映している。かかる枠組みは、流動性リスク監視システムの主要指標に関する警告の閾値と限度額で構成されている。

- ・規制要件に関連した操作の余地を残して管理されるLCRおよびNSFR
- ・特に安定した資源の余剰や流動性危機のシナリオ等の内部指標

内部管理システムは、クレディ・アグリコル・CIBレベルで監視される、その他の流動性リスク措置（取引相手先、満期および通貨別の中長期リファイナンスの集中、短期市場資金提供に対する感応度、担保差入資産レベル、偶発的流動性要件）により補完されている。

クレディ・アグリコル・CIBは、流動性リスク管理システムの妥当性に関する年次声明を作成し、導入された流動性リスク管理システムがその特性および戦略に照らして適切であることを保証している。かかる声明は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会によって承認される。

流動性カバレッジ比率の定量的情報（EU-LIQ1）

(単位：百万ユーロ)		非加重評価額合計（平均）				加重評価額合計（平均）			
連結範囲：連結									
EU 1a	終了する四半期	2022年 12月31日	2022年 9月30日	2022年 6月30日	2022年 3月31日	2022年 12月31日	2022年 9月30日	2022年 6月30日	2022年 3月31日
EU 1b	平均の計算に用いられる データポイントの数	12	12	12	12	12	12	12	12
適格流動資産									
1	適格流動資産（HQLA） 合計	-	-	-	-	153,279	154,776	154,650	152,388
キャッシュ・アウトフロー									
2	リテール預金および小企 業の顧客からの預金 うち：	13,820	13,891	13,656	13,418	2,040	2,052	2,020	1,987
3	安定した預金	-	-	-	-	-	-	-	-
4	不安定な預金	13,820	13,891	13,656	13,418	2,040	2,052	2,020	1,987
5	無担保のホールセール 資金調達	177,034	178,371	176,098	173,771	100,802	103,065	101,685	100,927
6	業務上の預金 （すべての取引相手 先）および共同組合銀 行のネットワークにお ける預金	26,716	24,955	24,722	24,295	6,679	6,239	6,180	6,074
7	非業務上の預金 （すべての取引相手 先）	134,259	137,331	135,242	133,045	78,064	80,742	79,370	78,423
8	無担保債務	16,059	16,085	16,135	16,341	16,059	16,085	16,135	16,341
9	担保付ホールセール 資金調達	-	-	-	-	19,265	19,113	18,293	17,607
10	追加要件	150,443	148,690	146,186	142,263	38,615	37,566	36,240	35,177
11	デリバティブ・エクス ポージャーおよびその 他担保要件に関連する アウトフロー	23,097	22,400	21,357	20,308	9,465	8,871	8,381	8,370
12	負債商品による資金調 達に係る損失に関連す るアウトフロー	-	-	-	-	-	-	-	-

13	クレジットおよび流動性ファシリティ	127,346	126,290	124,829	121,955	29,150	28,695	27,858	26,807
14	その他の契約上の資金調達義務	43,345	45,483	46,061	45,242	4,350	4,717	5,017	5,312
15	その他の偶発的な資金調達義務	62,817	61,668	61,622	62,816	3,331	3,273	3,271	3,331
16	キャッシュ・アウトフロー合計	-	-	-	-	168,403	169,786	166,526	164,341
キャッシュ・インフロー									
17	担保付貸付金 (例：逆レボ取引)	172,346	172,862	171,214	174,186	13,684	13,333	12,968	12,833
18	完全に債務履行可能なエクスポートからのインフロー	35,281	35,364	32,893	32,294	24,373	24,528	22,459	22,453
19	その他のキャッシュ・インフロー	5,815	5,688	5,431	5,485	5,815	5,688	5,431	5,485
EU-19a	(譲渡制限がある、または非転換通貨建の、第三国における取引から生じる加重インフロー合計と加重アウトフロー合計との差額)	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-19b	(関連する専門金融機関からの超過インフロー)	-	-	-	-	-	-	-	-
20	キャッシュ・インフロー合計	213,443	213,913	209,538	211,964	43,872	43,549	40,858	40,771
EU-20a	完全に控除されたインフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20b	90%を上限とするインフロー	-	-	-	-	-	-	-	-
EU-20c	75%を上限とするインフロー	191,288	191,459	187,076	190,215	43,872	43,549	40,858	40,771
調整後の評価額合計									
21	流動性バッファー	-	-	-	-	153,279	154,776	154,650	152,388
22	キャッシュ・フロー合計 (純額) (*)	-	-	-	-	124,531	126,237	125,668	123,570
23	流動性カバレッジ比率	-	-	-	-	124.10%	122.61%	123.06%	123.32%

(*) キャッシュ・アウトフロー（純額）は、キャッシュ・インフローに上限（キャッシュ・フロー総額の最大75%）を設けることを含め、（関連する12の規制宣言にわたって）観察された金額の平均で計算される（適用ある場合）。

定性的情報 (EU LIQ B)

(a)	LCRの結果の主な要因およびLCRの計算に対するインプットの寄与の経時的変化についての説明	2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの平均LCR比率（過去12ヶ月間の平均）は124.1%であり、平均を上回る流動性28.7十億ユーロに起因して、100%の最低要件を上回った。 これは主に、現金の流出額を上回る流動性準備金の水準が確保されていることによって説明される。

(b)	LCRの経時的変化についての説明	2022年、平均LCR比率は、1ポイント低下（2021年の125.1%に対して2022年は124.1%）し、平均LCR流動性バッファの増加（6.3十億ユーロ増）、平均キャッシュ・アウトフロー（純額）の増加（5.1十億ユーロ増）、平均LCR超過流動性の増加（1.2十億ユーロ増）となった。
(c)	資金調達および流動性の供給源の集中	クレディ・アグリコル・CIBは、様々な地域のためのマルチ・フォーマットの発行プログラムを通じて、市場への多様なアクセスを維持することにより、資金源を積極的に多様化している。
(d)	金融機関の流動性バッファの構成についての高水準な記述	2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの月末の流動性バッファは122.7十億ユーロとなり、適格の流動資産はレベル1（93%が中央銀行預金74.3十億ユーロおよび有価証券39.3十億ユーロ）とレベル2（7%が9.1十億ユーロ）に分散されている。
(e)	デリバティブに対するエクスポージャーおよび見込まれる担保コール	この項目に関連するキャッシュ・アウトフローは、主に以下の追加証拠金を増加させる偶発リスクを反映している。 － 厳しい市場シナリオにおけるデリバティブ取引に係るもの － クレディ・アグリコル・CIB・グループの外部格付の格下げを受けた場合のもの
(f)	流動性カバレッジ比率（RCBL）における通貨のミスマッチ	いくつかの通貨において見られる残存の非対称性の規模は限られている。さらに、主要な通貨にて利用可能である適格流動資産の余剰分は、危機的状況に置かれた場合も含め、これらのニーズに対応するために容易に交換することができる。
(g)	LCR開示テンプレートにおいて記録されないが、金融機関がその流動性プロフィールに関連するとみなす、LCRの計算におけるその他の要素	LCR余剰分に加え、クレディ・アグリコル・CIBは、市場での流動化が可能な非HQLA準備金および中央銀行に投入することが可能な準備金を保有している（2022年12月31日現在の10.913十億ユーロの控除前の適格債権）。

2022年12月31日現在の安定調達比率（NSFR）の定量的情報（EU-LIQ2）

		2022年12月31日				
		a	b	c	d	e
		残存期間別の非加重価値				加重価値
		満期なし	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上	
(単位：百万ユーロ)						
利用可能な安定調達額（ASF）項目						
1	資本項目および商品	9,989	-	-	4,039	14,028
2	自己資本	9,989	-	-	4,039	14,028
3	その他の資本商品	-	-	-	-	-
4	リテール預金	-	15,526	957	1	14,836
5	安定した預金	-	-	-	-	-
6	不安定な預金	-	15,526	957	1	14,836
7	ホールセール資金調達	-	440,551	25,449	89,725	184,081
8	業務上の預金	-	34,387	-	-	17,193
9	その他のホールセール資金調達	-	406,165	25,449	89,725	166,887
10	相互依存負債	-	-	-	-	-
11	その他の負債	1,235	48,633	3,268	22,332	23,966
12	NSFRデリバティブ負債	1,235	-	-	-	-

13	上記項目に含まれないすべての その他の負債および資本商品	-	48,633	3,268	22,332	23,966
14	利用可能な安定調達額（ASF）合計	-	-	-	-	236,910
所要安定調達額（RSF）項目						
15	適格流動資産（HQLA）合計	-	-	-	-	3,375
EU- 15a	カバールプで1年以上の残存満期 が妨げられている資産	-	318	511	3,881	4,003
16	業務上の目的でその他の金融機関 に保有される預金	-	5,638	-	-	2,819
17	正常融資および有価証券	-	312,714	32,763	119,018	159,650
18	0%の控除の対象となるレベル 1HQLAによって担保された金融顧客 との取引に資金提供する正常有価 証券	-	162,570	5,178	5,005	10,185
19	その他の資産ならびに金融機関へ の貸出金および預け金により担保 された金融顧客との取引に資金提 供する正常有価証券	-	85,077	9,073	17,621	32,964
20	非金融法人顧客への正常融資、リ テールおよび中小企業顧客への貸 付金ならびにソブリンおよび零細 企業への貸付金 うち：	-	40,321	12,080	87,200	100,203
21	信用リスクに関するバーゼルⅡ標 準化アプローチの下でのリスク加 重が35%以下の場合	-	1,348	754	6,633	5,363
22	正常住宅ローン うち：	-	-	-	-	-
23	信用リスクに関するバーゼルⅡ標 準化アプローチの下でのリスク加 重が35%以下の場合	-	-	-	-	-
24	上場投資信託および貿易金融のオ ンバランスシート商品を含む、債 務不履行ではなく、HQLAとして適 格ではないその他の貸付金および 有価証券	-	24,746	6,432	9,192	16,299
25	相互依存資産	-	-	-	-	-
26	その他の資産	-	98,374	751	6,503	23,118
27	現物取引商品	-	-	-	-	-
28	デリバティブ契約の当初証拠金と して計上された資産およびCCPの債 務不履行ファンドへの拠出	-	6,315	-	-	5,368
29	NSFRデリバティブ資産	-	-	-	-	-
30	計上された様々な変動証拠金の控 除前のNSFRデリバティブ負債	-	75,854	-	-	3,793
31	上記項目に含まれないすべてのそ の他の資産	-	16,205	751	6,503	13,958

32	オフバランスシート項目	-	73,201	15,096	131,439	12,953
33	所要安定調達額 (RSF) 合計	-	-	-	-	205,919
34	安定調達比率 (%)	-	-	-	-	115.05%

クレディ・アグリコル・グループのNFSR比率は、発効以来、便利な水準にある。安定調達額には主に顧客の資金、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループに提供された資金および中央銀行の資金 (TLTRO) が含まれる。利用可能な安定調達額の資金提供は、2021年6月の規制要件の効力発生以降の安定的資金需要をカバーしている。

■報酬方針

EU規則第575-2013号 (CRR) に従って要求される報酬方針の情報は、下記「第5 提出会社の状況 3
コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照。

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

ークレディ・アグリコル・CIB・グループの事業分析および財務情報ー

■クレディ・アグリコル・CIB・グループの財務の概要

・会計方針の変更

会計方針および原則の変更は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記1を参照。

・連結範囲の変更

2022年1月1日から2022年12月31日の期間の範囲の変更は以下の通りである。

2022年に新規連結された企業

以下の企業が連結範囲に加わった。

- ・支店：クレディ・アグリコル・CIB（オーストラリア）
- ・CA・インドスエズ（スイス）・エス・エー DIFC支店
- ・L&Eサービシズ
- ・CA・ミッドキャップ・アドバイザーズ（IH SODICA）
- ・ウリィ・カード2022 1 アセット・セキュライゼーション・スペシャリティ Co Ltd

2022年に連結除外となった企業

以下の企業は、連結範囲から除外された。

- ・支店：クレディ・アグリコル・CIB（マイアミ）
- ・CA・インドスエズ・ウェルス（ブラジル）エス・エー DTVM
- ・CLIFAP
- ・ESNI（クレディ・アグリコル・CIBの所有部分）
- ・フィナンシエ・ルミス
- ・FCT CFN DIH

■経済環境および金融環境

・2022年の振返り

2021年末に策定されたシナリオは、パンデミック後の需要および供給の両方の制約が緩和されることを前提としたものであった。このシナリオは、異常な活況の期間およびインフレ率の緩和の後も成長が持続するという二重の正常化を前提としていた。2022年2月、ロシア・ウクライナ戦争という劇的な衝撃により、3つの主要経路（信頼（不安が扇がれるため）、供給（実際のまたは予想される不足が生じるため）、および需要（インフレが刺激されるため））を通じてこのシナリオは大きく覆された。新型コロナウイルス感染症危機の時と同様に、各国の脆弱性は、複数の基準（戦争地域からの距離、戦争当事者との貿易レベル（穀物、

ガス、石油の輸入依存度およびエネルギー・ミックスを含む。）、貿易条件ショック、ならびに価格上昇を緩和する能力（特に公的補助金による））に従って階層化された。各国は、この新たな衝撃により様々に影響を受けたが、インフレの加速と拡大を免れた国はなく、より広範囲かつ早期の金融引締めおよび成長の下方修正を行った。唯一の顕著な例外は、インフレを回避した**中国**であった。

中国は、欧米の景気刺激策や高度緩和的な金融政策による輸出拡大により、2021年には力強い成長（プラス8.1%）を達成したが、その後、不動産事業、個人消費および外国貿易を含むすべての経済分野に影響を及ぼす減速に見舞われた。新型コロナウイルス感染症対策の規制により工業生産と消費に混乱をもたらしたが、内需の低迷がインフレを抑制した。また、世界的な景気後退およびコモディティ価格の上昇が成長および貿易収支を圧迫し始めた。さらに構造的な不均衡（資産、負債、人口動態）が経済活動への悪影響を加速させた。その結果、成長率はプラス3%に留まり、3月時点の目標であった「プラス5.5%程度」には遠く及ばなかった。

米国は、紛争の中心地から遠く離れており、「過剰に刺激」された消費に大きく起因するコロナ禍後の回復の勢い（2021年の成長率はプラス5.9%）に支えられていたが、大幅な成長率の低下に見舞われている（2022年はプラス2.1%）。2022年に入り、2四半期連続でGDPが縮小したが、その後、パンデミックによる緩衝機能、すなわち累積された豊富な貯蓄（高所得者に集中）および非常に売手市場であったことにより、成長率は回復した。強力な雇用創出および参加率（12月は62.3%）が依然としてパンデミック前の水準を1パーセント・ポイント下回っていることが相まって、失業率の低下（3.5%）および大幅な賃金上昇（11月は前年同月比でプラス6.2%）をもたらし、高いインフレ率を一部相殺した。供給および急速に需要に刺激された12ヶ月間のインフレ率は、2022年1月の7.5%から、6月に9.1%でピークに達した後、12月には6.5%へと低下した。コア・インフレ率は小幅な低下に留まった（1月の6%、9月のピーク時の6.6%に対し、12月は5.7%）。

ユーロ圏では、2021年の非常に力強い成長（プラス5.3%）に続いて、2022年上半期のオミクロン株後の好転に支えられた後、夏以降、ロシアのガス供給の大幅な制限、貿易条件ショック（注1）、インフレの加速および金融条件の引締めといった厳しい事態に見舞われた。減速は急激であり、年間GDP成長率は2022年第1四半期のプラス5.5%から、第3四半期にはプラス2.3%に低下した。外的要因は若干のマイナス（マイナス0.3パーセント・ポイント）となったものの、家計消費がプラス4%、投資がプラス4.3%という力強い内需により、年間では高い成長率を維持した（プラス3.5%）（注2）。この堅調な消費は、主に新型コロナウイルス感染症危機の余波である、回復力のある労働市場および豊富な貯蓄によるものである。

雇用創出の減速および参加率の上昇（第3四半期は74.9%）にもかかわらず、新型コロナウイルス感染症危機で展開された戦略の重要な要素である「雇用の維持」により、失業率は低下し続けている（前年同月の7.1%に対し2022年11月は6.5%）。公的支援（2022年のGDPの1.3%、うち半分超が家計支援）および名目賃金の上昇により、実質可処分所得は維持できていないが（2022年第1四半期から第3四半期で0.4%減）、購買力の低下による消費の落ち込みは見られていない。新型コロナウイルス感染症危機下で蓄積された過剰貯蓄（2022年半ば時点で約1,000十億ユーロ）が、非常に高いインフレで落ち込むはずであった内需の回復に寄与した。インフレ率は、2022年1月（前年同月は5.1%）からピーク時（10月の10.6%）までの間に2倍超となり、その後再び低下（12月は9.2%）した。エネルギー部門のインフレ率の減速（11月の34.9%に対して25.5%）が、他の構成要素（サービス、非エネルギー工業製品、食料品）の価格上昇の加速を緩和した。コア・インフレ率の回復は、当初は供給制約（ボトルネックおよび投入資材の不足）によるものであったが、パンデミック関連の規制が解除されるにつれて、特にサービス分野において需要要因の重要性が少しずつ高まっていった。加えて、上流のインフレの要因が徐々に広がってきたことに伴い、コア・インフレ率は1月の2.3%から12月には5.2%に上昇した。

インフレが加速および拡大し、インフレの定着リスクが高まるにつれ、中央銀行のレトリックおよび行動はより厳格なものとなっていた。インフレ対策に注力した結果、積極的な金融引締めが行われた。

米国では、2021年末の連邦公開市場委員会（FOMC）による突然のタカ派的転換が2022年第1四半期に特に強化された。3月以降、フェデラル・ファンド金利の引上げが本格化した結果、これらの引上げは年間で合計425ベース・ポイントとなり、2022年末までに目標範囲を4.25%から4.50%に引き上げた。また、6月より量的引締め（QT）が開始された（毎月の償還上限は、米国債30十億米ドルおよび不動産担保証券17.5十億米ドルで、合計47.5十億米ドルであったが、その後、毎月の償還上限が倍増し95十億米ドルとなった。）。

最後に、12月のFOMC議事録では、2023年にフェデラル・ファンド金利の引下げを開始することは不適切であると述べ、ついに米国連邦準備制度当局者の意図が明らかになった。その意図とは、インフレ率を2%の目標値に戻すという強いコミットメント、物価安定の目標達成への決意が弱まったわけでもインフレ率が既に持続的に低下しているという判断でもないことを示す利上げペースの鈍化、および「持続的な期間」（インフレ率が明確に目標に向かって進むまで）の制限的政策の維持である。

ユーロ圏では、10年間続いた金融緩和の後、欧州中央銀行が7月に主要金利引上げのサイクルを開始した。年間の利上げ幅は250ベース・ポイントに達し、預金金利は2%、借換金利は2.50%となった。「非伝統的」な要素も引き締められ、3月には新型コロナパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）の下で、7月には資産購入プログラム（APP）の下で純購入が終了し、また6月のTLTRO IIIの終了に伴い流動性条件が引き締まった。

金融市場においては、2022年は急激な金利上昇と株式市場の下落に見舞われた厳しい年であった。

米国の2年物金利は380ベース・ポイント上昇して4.50%となり、10年物金利は240ベース・ポイント上昇して3.90%となった。ドイツの2年物ソブリン金利（12月末現在2.70%）および10年物ソブリン金利（2.55%）は、それぞれ330ベース・ポイントおよび275ベース・ポイント上昇した。ソブリン金利は、（2年物、10年物共に）2008年の金融危機の黎明期であった2007年にピークに達して以来の水準に戻り、その後曲線の平坦化を伴って、最終的にはドイツではわずかに、米国では急激に反転し、大幅な下降局面に入った。2021年末の金利曲線（2年物ソブリン金利および10年物ソブリン金利のスプレッド）は、米国で約80ベース・ポイント、ドイツで約50ベース・ポイントの傾きで、依然として上昇傾向にあった。金融引締めの強さと期間に応じて、米国（7月）およびドイツ（11月）で曲線は徐々に平坦化し、反転した。2022年12月末時点では、長期満期および短期満期の間の報酬差はマイナスであった（米国で約60ベース・ポイント、ドイツで約15ベース・ポイントの差）。また、フランスおよびスペインのリスク・プレミアムは、約20ベース・ポイント上昇し、それぞれ55ベース・ポイント、97ベース・ポイントとブズを上回り、イタリアのスプレッドはほぼ80ベース・ポイント上昇し、213ベース・ポイントとなった。

米国株式市場（S&P500）が年間を通じて20%下落したのに対し、ユーロ・ストックス50は12%、CAC 40は10%下落した。最終的には、米国におけるリスク回避の動きと早期の強い金融引締めが、米ドルに有利に働いた。その結果、ユーロは9月まで対米ドルで続落し、9ヶ月間で14%の下落を記録した。その後、経済成長が予想以上に堅調であったことや欧州中央銀行による引締めにより、ユーロは回復し、対米ドルでの下落率は2022年にかけて6%に留まった。

（注1）2021年の同時期と比較して、2022年の最初の9ヶ月におけるエネルギー輸入の増加は、4.3GDPポイントに上った。この負担が主要プレーヤー間で再配分（主に家庭および企業への政府支援ならびに生産者から消費者へのコスト増加の移転を通じて）される前に、この追加コストにより、消費者は相対的なエネルギー消費量に応じて影響を受ける（家庭に29%、企業に68%、行政機関に3%）。

（注2）国内の成長率は、ドイツが1.8%（2021年は2.6%）、フランスが2.6%（2021年は6.8%）、イタリアが3.9%（2021年は6.7%）と伸び、スペインは昨年同様5.5%（2021年は5.5%）と様々であった。

■連結事業および業績

・要約連結損益計算書

2022年

(単位：百万ユーロ)	基礎的CIB (注1)	非経常 (注1)	修正再表示 されたCIB	プライベート・ バン キング	コーポ レート・ センター	クレディ・ アグリコル・ CIB	基礎的CIB 変動率 2022年/ 2021年	為替レートを 固定した 場合の 基礎的CIB 変動率 2022年/ 2021年
銀行業務純収益	5,764	2	5,766	929	2	6,697	+13%	+9%
営業費用 (SRFを除く。)	(2,947)	0	(2,947)	(756)	(13)	(3,717)	+9%	+6%
SRF	(384)	0	(384)	(3)	0	(387)	+30%	+30%
営業総利益	2,433	2	2,434	170	(12)	2,593	+15%	+9%
リスク費用	(249)		(249)	(4)		(253)	x5.1	
持分法適用会社の 純利益持分	(0)		(0)			(0)	ns	
その他の資産に係る 利得／(損失)	0		0	(7)		(6)	ns	
のれんの減損		0		0	0		ns	
税引前利益	2,183	2	2,185	160	(12)	2,333	+8%	+1%
法人所得税	(539)	(0)	(540)	(26)	77	(490)	+14%	
非継続事業または売却 目的保有事業からの純 利益				4		4	ns	
純利益	1,644	1	1,646	137	65	1,848	+6%	(0%)
非支配持分	(1)		(1)	10		9	(48%)	
当期純利益 －当行グループの持分	1,645	1	1,647	127	65	1,838	+6%	(1%)
営業係数 (SRFを除く。)	+51.1%							

(注1) 2022年のファイナンス事業におけるローン・ヘッジのプラス21百万ユーロ、2022年のキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業におけるDVA、FVA流動性コストおよび担保付融資の影響のマイナス19百万ユーロをNBIに基づいて修正再表示後。

2021年

(単位：百万ユーロ)	基礎的CIB (注1)	非経常 (注1)	修正再表示 されたCIB	プライベート・ バンキング	コーポレート・ センター	クレディ・ アグリコル・ CIB
銀行業務純収益	5,109	(12)	5,098	840	(25)	5,913
営業費用 (SRFを除く。)	(2,701)	0	(2,701)	(691)	(4)	(3,396)
SRF	(295)	0	(295)	(3)	0	(298)
営業総利益	2,113	(12)	2,101	146	(29)	2,219

リスク費用	(49)		(49)	(5)		(54)
持分法適用会社の純利益 持分	(0)		(0)			(0)
その他の資産に係る 利得／（損失）	(40)		(40)	1		(39)
のれんの減損		0		0	0	
税引前利益	2,024	(12)	2,013	142	(29)	2,125
法人所得税	(474)	4	(470)	(18)	56	(432)
非継続事業または売却目的 保有事業からの純利益				7		7
純利益	1,551	(8)	1,542	130	27	1,700
非支配持分	(2)		(2)	11		9
当期純利益 －当行グループの持分	1,553	(8)	1,545	119	27	1,691
営業係数（SRFを除く。）	+52.9%					

（注1）2021年のファイナンス事業におけるローン・ヘッジのマイナス18百万ユーロ、2021年のキャピタル・マーケットおよび投資銀行事業におけるDVA、FVA流動性コストおよび担保付融資の影響のプラス6百万ユーロをNBIに基づいて修正再表示後。

2022年は、エネルギー価格に影響を与えたインフレの予想以上の上昇によって、大きく混乱した。中央銀行は、長期化する高インフレへの対応を最優先課題とし、2011年以来の水準まで主要金利を急速に引き上げている。さらに、ロシア・ウクライナ紛争が、経済主体のセンチメントの低下および不足の拡大、ならびにコモディティ価格による家計の購買力の低下および事業コストの圧迫を引き起こし、世界経済における懸念材料となっている。これらの不確実性は、金利、スプレッド、および為替レートに高いボラティリティを生み出している。

このような背景で、CIBの基礎的収益は2022年に5,764百万ユーロとなり、2021年と比較して、現在の為替レートの場合は13%、為替レートを固定した場合は9%増加した。この収益の増加は、キャピタル・マーケット（2022年は2021年比でプラス14%）およびファイナンス事業（プラス12%）が非常に好調だったことに起因しており、クレディ・アグリコル・CIBの企業金融事業および投資銀行事業における2つの事業部門の優れた補完性が再び強調された。多くの部門における当行グループの地位の成長（EMEAシンジケート・ローンで第2位（注1）（2021年は第3位）、グリーン・ボンド、ソーシャル・ボンドおよびサステナビリティ・ボンドで世界第1位（注2）（2021年は第2位）、すべての債券の発行（ユーロ建）で世界第3位（注3）（2021年は第5位））ならびにシンジケート・ローン（注4）およびフランスにおけるフランス企業の社債の発行（注5）で主要な地位を固めたことは、顧客対応の強化への継続的努力を反映している。

営業費用は、2022年にマイナス3,331百万ユーロとなり、現在のレートで11%（為替レートを固定した場合は8%）増加した。この費用の増加には、2022年に2021年比で30%増加した単一破綻処理基金（SRF）への拠出金が含まれている（384百万ユーロ）。かかる拠出金を除いた営業費用は、クレディ・アグリコル・CIBの人材およびIT投資戦略に沿って9%（為替レートを固定した場合は6%）増加した。

SRFを除くと、基礎的CIBの売上原価率は、2021年の52.9%と比較して、2022年には51.1%となった。営業総利益は、2021年の2,113百万ユーロと比較して15%増加し、2,433百万ユーロとなった。

CIBのリスク費用は、主にロシア・ウクライナ紛争の影響により、著しく増加した（純引当金は2021年のマイナス49百万ユーロと比較して、2022年にはマイナス249百万ユーロ）。また、これには2022年の法的リスクに対する引当金の戻入れ（98百万ユーロ）も含まれている。

その他資産の純損益は、アルジェリアの子会社の非連結化に関連して、2021年にマイナス39百万ユーロのマイナスの影響を記録した。

全体として、CIBの基礎的純利益－当行グループの持分は、2021年の1,553百万ユーロと比較して6%増加し、2022年には1,645百万ユーロとなった。

(注1) 出所：リフィニティブR17

(注2) 出所：ブルームバーグ

(注3) 出所：リフィニティブN1

(注4) 出所：リフィニティブ

(注5) 出所：リフィニティブN8

■事業部門別業績

・ファイナンス事業

(単位：百万ユーロ)	2022年 原資産 (注1)	2021年 原資産 (注1)	変動率 2022年/2021年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2022年/2021年
銀行業務純収益	3,105	2,775	+12%	+6%
営業費用（SRFを除く。）	(1,221)	(1,094)	+12%	+8%
SRF	(138)	(102)	+35%	+35%
営業総利益	1,747	1,579	+11%	+3%
リスク費用	(313)	(76)	x4.1	-
持分法適用会社の純利益持分	(0)	(0)	(55%)	-
その他の資産に係る利得／（損失）	0	(40)	ns	-
のれんの減損		0	ns	-
税引前利益	1,434	1,463	(2%)	-
法人所得税	(357)	(317)	+12%	-
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益			-	-
純利益	1,077	1,146	(6%)	-
非支配持分	(1)	(1)	(9%)	-
当期純利益－当行グループの持分	1,078	1,147	(6%)	-

(注1) 2022年のローン・ヘッジの影響のプラス21百万ユーロおよび2021年のマイナス18百万ユーロをNBIに基づいて修正再表示後。

企業金融事業の基礎的収益は、2022年に3,105百万ユーロとなり、現在の為替レートで12%（為替レートを固定した場合は6%）増加した。この非常に力強い業績は両事業部門において記録された。

・ストラクチャード・ファイナンス事業は、商品部門全体、特に海運、不動産、インフラおよび電力部門に牽引され、力強い成長（1,110百万ユーロ、13%増）を遂げた。

・商業銀行事業は堅調な収益を上げた（1,995百万ユーロ、11%増）。国際貿易および銀行取引部門

（ITB）からの収益は、欧州中央銀行が決定したユーロ金利の引上げを受け、キャッシュ・マネジメント事業が好調に推移したことにより、大幅に増加した。また、ファクタリングおよびプライベート・エクイティ事業の専門性も、強力な顧客需要に牽引され、この業績に貢献した。コーポレート・レバレッジ

ド・ファイナンス事業は、レバレッジ・通信部門が第1四半期から第3四半期にかけて堅調な業績を計上したものの、わずかに減少した。

企業金融事業の当期純利益－当行グループの持分への拠出は、2022年に1,078百万ユーロとなり、2021年と比較して6%減少した。これは主に、ロシア・ウクライナ紛争に関連したリスク費用の割当てによるものである。

・キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業

(単位：百万ユーロ)	2022年 原資産 (注1)	2021年 原資産 (注1)	変動率 2022年/2021年	為替レートを 固定した場合の 変動率 2022年/2021年
銀行業務純収益	2,659	2,334	+14%	+12%
営業費用（SRFを除く。）	(1,727)	(1,607)	+7%	+5%
SRF	(246)	(193)	+28%	+28%
営業総利益	686	534	+28%	+28%
リスク費用	64	27	x2.4	-
持分法適用会社の純利益持分			-	-
その他の資産に係る利得／（損失）			-	-
のれんの減損		0	-	-
税引前利益	749	561	+34%	-
法人所得税	(182)	(156)	+17%	-
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益			-	-
純利益	567	405	+40%	-
非支配持分	0	(1)	-	-
当期純利益－当行グループの持分	567	405	+40%	-

(注1) DVA、FVAの流動性費用ならびに担保付貸付の影響の2022年のマイナス19百万ユーロおよび2021年のプラス6百万ユーロをNBIに基づいて修正再表示後。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の基礎的収益は、2022年に2,659百万ユーロとなり、現在の為替レートで2021年と比較して14%（為替レートを固定した場合は12%）増加した。

- ・債券事業（2,206百万ユーロ、2021年と比較して14%増）は、市場のボラティリティが高い中で顧客フローが増加したことに加え、年初からの金利上昇およびインフレにより顧客カバレッジのニーズが高まる環境のおかげで、2022年に異例の営業実績を達成した。
- ・投資銀行事業も、特にM&A業務およびストラクチャード・フィナンシャル・ソリューション事業の好調な事業展開により、大幅な増収（452百万ユーロ、2021年と比較して14%増）となった。これらの結果は、低調な市場環境の中で2021年比で減少したエクイティ・キャピタル・マーケット事業の結果を相殺した。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業の当期純利益－当行グループの持分への寄与は、2021年と比較して40%増加して567百万ユーロとなった。

・ウェルス・マネジメント事業

(単位：百万ユーロ)	2022年 原資産	2021年 原資産 (注1)	変動率 2022年/2021年
銀行業務純収益	929	840	+11%
営業費用（SRFを除く。）	(756)	(691)	+9%
SRF	(3)	(3)	(2%)
営業総利益	170	146	+16%
リスク費用	(4)	(5)	(25%)
持分法適用会社の純利益持分			ns
その他の資産に係る利得／（損失）	(7)	1	ns
のれんの減損		0	ns
税引前利益	160	142	+13%
法人所得税	(26)	(18)	+46%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益	4	7	(40%)
純利益	137	130	+5%
非支配持分	10	11	(9%)
当期純利益－当行グループの持分	127	119	+7%

ウェルス・マネジメント事業部門の収益は、非常に安定した営業実績および財務実績により、2022年に127百万ユーロ（2021年比7%増）と非常に堅調な業績を達成した。

収益は、2022年に929百万ユーロで、11%増加した。この急激な増加は、運用資産に対する堅調な手数料および預金に対するマージンの増加によるものである。

営業費用は、759百万ユーロで、2021年と比較して2022年には9%増加した。これは主に、ソシエテ・ジェネラルの事業の移行に必要な追加費用に起因する、アズコアにおける外国為替効果およびIT費用によるものである。営業総利益は、2021年と比較して16%増となった。

リスク費用は、マイナス4百万ユーロの引当金を計上した（2021年はマイナス5百万ユーロ）。

2022年12月末時点で、運用資産は129.9十億ユーロとなり、2021年12月31日と比較して4%減少した。これは主に不利な市場効果によるものである。

・コーポレート・センター事業

(単位：百万ユーロ)	2022年 原資産	2021年 原資産	変動率 2022年/2021年
銀行業務純収益	2	(25)	ns
営業費用（SRFを除く。）	(13)	(4)	x3.5
SRF	0	0	ns
営業総利益	(12)	(29)	(59%)
リスク費用			ns
持分法適用会社の純利益持分			ns
その他の資産に係る利得／（損失）			ns
のれんの減損		0	ns
税引前利益	(12)	(29)	(59%)

法人所得税	77	56	+37%
非継続事業または売却目的保有事業からの純利益			ns
純利益	65	27	x2.4
非支配持分			ns
当期純利益－当行グループの持分	65	27	x2.4

「コーポレート・センター」部門には、その他の事業部門には起因しない様々な影響が含まれる。

2022年、収益はプラス2百万ユーロとなり、これにはVisa有価証券の控除の撤廃に伴う好影響が含まれた。SRFを除く営業費用はマイナス13百万ユーロとなり、これは主として、クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォームおよびジャカルタ・プロジェクトの再編に関連する費用からなる。税金収益は、プラス77百万ユーロとなった。これは課税標準に適用される税率およびAT1債の発行に伴う税金収益に起因するものである。

■クレディ・アグリコル・CIBの連結財務諸表

・資産

(単位：十億ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
現金および中央銀行預け金	78.7	65.1
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（レポ取引契約を除く。）	182.7	135.7
ヘッジ手段であるデリバティブ	2.6	1.3
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	10.8	13.4
償却原価で測定する金融資産（レポ取引契約を除く。）	264.3	236.5
当期および繰延税金資産	1.6	1.1
レポ取引契約	122.8	117.5
経過勘定およびその他の資産	62.2	26.7
売却目的保有非流動資産および非継続事業	-	-
有形固定資産および無形資産	1.4	1.3
のれん	1.1	1.1
資産合計	728.2	599.7

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、728.2十億ユーロの資産合計を有しており、2021年12月31日と比較して128.5十億ユーロ増加した。

中央銀行における現金および預金

中央銀行からの預り金は、13.6十億ユーロ増加し、78.7十億ユーロとなった。

レポ取引契約を除く、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債は、年間で資産が47十億ユーロ、負債が53.4十億ユーロ増加した。これらの勘定科目は主にデリバティブの公正価値を計上している。かかる急激な増加は、ドル高と金利の急上昇に起因するものと考えられる。

レポ取引契約を除く、償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産における27.8十億ユーロの増加は、資金調達および証券化事業から派生したものである。

レポ取引（資産および負債）

レポ取引契約は、資産で5.3十億ユーロ、負債で2.3十億ユーロ増加した。

経過勘定、繰延収益ならびにその他の資産および負債

経過勘定、繰延収益ならびにその他の資産および負債には、主に市場取引の保証金およびマージン・コールが含まれる。これらの変動は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債と関連している。

・負債

(単位：十億ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
中央銀行からの預り金	-	1.2
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（レポ取引契約を除く。）	221.5	168.1
ヘッジ手段であるデリバティブ	5.1	1.2
償却原価で測定する金融負債（レポ取引契約を除く。）	334	288.9
レポ取引契約	82.7	80.4
当期および繰延税金負債	2.2	2.1
経過勘定およびその他の負債	49.2	25.9
売却目的保有非流動資産および非継続事業に係る負債	-	-
引当金および保険会社の技術的準備金	0.9	1.3
劣後債務	4.3	4.1
株式	28.3	26.5
株式－当行グループの持分	26.5	24.8
損失（／利得）純額	1.8	1.7
非支配持分	-	-
負債および株主持分合計	728.2	599.7

償却原価で測定する金融負債（レポ取引を除く。）

償却原価で測定する金融資産における45.1十億ユーロの増加は、顧客からの流動性の流入および譲渡可能債務証券の発行の増加によるものである。

株式－当行グループの持分

当期利益を除く株式－当行グループの持分は26.5十億ユーロとなり、2021年の組込損益の反映により2021年12月31日現在と比較して1.7十億ユーロの増加となったが、それ以外は横ばいであった。ATI商品関連の増加（発行額プラス2.1十億ユーロおよび利息マイナス0.5十億ユーロ）は、配当の支払（マイナス0.5十億ユーロ）およびOCI準備金の減少（マイナス1十億ユーロ）による影響で相殺された。

[次へ](#)

■最近の動向および見通し

・2023年の見通し

ロシア・ウクライナ戦争の影に覆われたシナリオが続き、紛争地の周辺国だけでなく、物価の上昇または食料もしくはエネルギー商品の不足のリスクを通じて、遠い国々にも影響を与える。コロナ禍後の強力な回復は弱まり、経済は様々な程度の景気後退に移り変わる状態になる。激しい景気後退は避けられると見られるものの、これは逆説的ではあるが、パンデミックに起因する緩衝機能が、主に、依然として豊富な民間貯蓄および十分に弾力性のある労働市場という形で存在しているためである。

米国では、期待以上の大きな成長（特に消費において）を可能にしてきた柱が徐々に弱まっている。例えば、労働市場は逼迫しているが純雇用創出は減速していること、名目賃金の伸びは高いが購買力の低下によりパンデミック時に蓄積された貯蓄が枯渇しカードローンによる借入れにつながっていること、景気動向調査が下降傾向であること、ならびに非住宅および住宅投資が鈍化していること等である。財政政策および／または金融政策のカウンターシクリカルな活動を期待することはできない。2022年の中間選挙は権力の分割をもたらし、財政刺激策が講じられる可能性は低く、米国連邦準備制度は短期的な景気後退に耐える代償として、インフレに焦点を合わせていることを明らかにした。

ピークを過ぎたとはいえ、総合インフレ率は依然として高い。コアインフレ率は抵抗力を示し、緩やかに下降するとみられる。成長の鈍化およびサプライチェーンの機能向上により、2023年末までに物価上昇率は急激に低下し、総合インフレ率は3%に近づきコアインフレ率は3%を下回ると予想される。インフレ率が予想より速く下降した場合、ソフトランディングの可能性も排除できない。しかしながら当行の中心的シナリオでは、年半ばに若干の景気後退が生じ、2023年には成長率が（0.6%まで）顕著に鈍化するとみている。

中国では、ゼロコロナ政策からの転換が急速に進み、観測筋に好感を与えた。しかしながら、「ウイルスと共存する」ためには引き続き成長が圧迫され、成長が上向くかは本質的に内需に依存すると予想される。内需は、それ自体の3つの要因によって条件付けられる。すなわち、不動産部門に与えられる当局の支援の程度（中国政府は債務超過の責任があると考える部門に対する最終貸付人として自らを位置付けることを望まないため、支援は限定的である。）、住民が予防的貯蓄の一部を支出に回すようにし、かつ消費を刺激するために十分な信頼を生み出す政府の能力、ならびにこの2年間ゼロコロナ政策および規制強化に苦しんできた民間部門に対する政府の姿勢である。外国貿易の寄与がわずかにマイナス（せいぜいゼロ）であることおよび不動産部門の再編によって投資が未だ抑制されていることを考慮すると、成長率は、主にサービス部門のプラスのベース効果によって、5%程度に上昇すると予想される。

ユーロ圏では、パンデミック後の成長の自然な鈍化に、ウクライナ戦争という長期にわたるショックが重なっている。新型コロナウイルス感染症危機およびウクライナ戦争を中心としたショックが続いていることから、経済情勢を読み解くのは難しい。パンデミックによる現在の影響は何か。依然として堅調な労働市場、最も質素な家計にとって相当だが大幅な貯蓄余剰の枯渇、一時的なものと期待されていたインフレである。インフレの正確な性質や供給および需要のそれぞれの責任に関する議論はまだ決着していないが、明らかに、サプライチェーンの緊張は低下し、世界的なインフレの減速が広がっている。一方で、二次的な影響も顕在化している。すなわち、エネルギー価格の上昇が生産コストを通じて消費者物価に与える影響は、賃金と物価の悪循環に関連する以前から明らかである。ウクライナ戦争による影響は何か。それには、エネルギー輸入価格の持続的な上昇がある。貿易条件の悪化、インフレおよび競争力の低下が輸出量および市場シェアに与える影響は、徐々に明らかになるはずである。

ユーロ圏に関する当行のシナリオでは、平均インフレ率（HICPの定義）が低下する（7.5%と予測）と仮定しているが、依然として高い水準が続き（2023年末時点で4.5%）、内需を圧迫する可能性がある。純輸出は成長から差し引かれる（0.7パーセント・ポイントのマイナス寄与）が、内需および在庫はわずかながらプラス寄与（それぞれ0.6パーセント・ポイントおよび0.2パーセント・ポイント）が続くと想定される。した

がって、当行のシナリオは、全体的に見て、2023年に成長率が著しく減速し（2022年は3.4%増であったところプラス0.1%）、それ以降は、成長率が低下し続けると仮定している。このシナリオは、それでもなお、ガスの供給およびその価格に関する強気的前提に基づいている。好天および原子力発電所の再稼働のおかげで、冬の停電の見通しはますます遠のいて見えるが、天然ガスを「懲罰的でない」コストで入手する難しさは、ウクライナ戦争が終わるまで、そしてその後も続く可能性が高い。

フランスでは、価格保護によって部分的に緩和されたとしても、インフレが顧客の収入に与える影響によって、2023年上半期に需要が減速すると予想される。GDPの一時的な減少も否定できない。ほとんどの企業が既に利幅の圧迫を経験している中で積極的な金融引締めを行うと、最終的には投資を制限することとなり、経済活動は当年下半期にようやくゆっくりと回復し、一部の産業部門は長期的にはエネルギー価格の高騰で打撃を受けた状態が続くであろう。2023年には、家計消費は0.2%増加し、総投資は安定し、正味外部寄与はマイナスとなり、その結果平均成長率はプラス0.3%になると予想される。このシナリオでは、労働市場の流動性がやや低下する、すなわち、雇用創出が鈍化し、債務不履行が危機前の水準に戻ると仮定している。したがって、失業率がやや上昇し（7.5%へ）、賃金の上昇が再び物価上昇を下回ると、消費の重荷になる。インフレ率は2023年初頭にピークに達するが、年間を通じて緩やかに低下する（消費者物価（INSEE定義）：平均5.2%、年末時点で3.7%）と予想される。インフレ率が高止まりすると、家計は必要な費用を賄うために貯蓄を取り崩さなければならなくなり、その結果、貯蓄率は低下した後、徐々にパンデミック前の平均に近い15%に回復すると予想される。

金融政策の面では、インフレ対策が引き続き優先事項である。中央銀行は、あまりに早く警戒を緩めるリスクは冒さず、市場が期待している方向転換は、急激な引下げのための準備というより、むしろ一時的なものになるであろう。

米国では、米国連邦準備制度は、2022年に合計425ベース・ポイントの積極的な利上げを行い、目標レンジを4.25%から4.50%までとした後、引締めは終了していないことを明確にしつつも、かかる利上げペースを緩める意向を示した。当行の金融シナリオでは、利上げペースの減速（2月、3月および5月のFOMCでそれぞれ25ベース・ポイント）を想定し、フェデラル・ファンド金利の目標レンジを12月のドットプロットに沿って5%から5.25%のピークに設定している。これまでの経験から、米国連邦準備制度は慎重を期し、あまり早まった緩和を行わないであろう。当該金利は、2023年の残りの期間、かかる安定状態で留められると予想される。インフレ率が2%の目標に持続的に戻ることが緩和の前提条件であるため、これは2024年以前には起こらないであろう。さらに、米国連邦準備制度のバランスシートは9月に最大ペースに達したが、5月に発表されたように継続的に縮小するであろう。量的引締め（QT）は、基準金利の引下げを通じて緩和が行われた時点で終了し、2つの金融手法が反対に作用し合わないようにする必要がある。したがって、QTは2023年には終了されないと予想される。

ユーロ圏では、欧州中央銀行が、12月末の会合でインフレ見通しを上方修正（2023年は6.3%、2024年は3.4%、2025年は2.3%）し、成長見通しを下方修正（2023年はプラス0.5%、2024年および2025年はプラス1.9%）した。インフレ率の上昇に伴い、欧州中央銀行は50ベース・ポイントの利上げを行って預金金利を2%に引き上げ、この動きと同時に、「金利が十分に制限的な水準に達し、インフレ率を確実に中期的に2%の目標に速やかに戻すためには、金利を着実なペースで大幅に引き上げ続ける必要がある。」という非常に積極的な発言をした。当行のシナリオでは、欧州中央銀行は2023年6月まで基準金利の引上げを継続し、借換金利が4.25%、預金金利が3.75%に達した後、金融緩和は2024年半ばまで行われないため、かなり長い期間この水準が続くと想定している。このシナリオはアグレッシブなものであるが、欧州中央銀行の発表からの方向転換は、インフレ見通しの大幅な改善、成長の急激な悪化または金融市場の極度の緊張が前提となり、これらの要因のいずれかが差し迫っているようには見えない。

欧州中央銀行はまた、12月にQTのいくつかの要素を発表し、3月から6月にかけて、公的部門買入プログラム（PSPP）の下で保有する有価証券を削減し、バランスシートを15十億ユーロ圧縮するという慎重かつ段階的な戦略を発表した。QTのさらなる進展の詳細は、2月に発表される予定である。当行のシナリオでは、第3四半期から、国債（PSPP）に集中して毎月20十億ユーロ圧縮すると仮定している。最後に、金利および量を通じた引締めは、TLTRO（条件付長期資金供給オペ）の条件の変更を伴い、銀行にこれらの融資の早期返済を促すことになる。ユーロ圏における銀行信用の重要性を考えると、この経路は金融引締めの面で最も強力であると証明されるかもしれない。

長期金利は、金融引締めおよび高止まりするインフレ率の影響を受けて小幅な上昇を続けた後、景気低迷または起こり得る景気後退に圧迫され、2023年半ばにかけて再び下降すると予想される。このシナリオでは、米国では急激に、ドイツでは緩やかに金利カーブ（2年－10年）が逆転すると仮定している。

米国債の10年物金利は、2023年上半期に4.15%前後でピークを迎え、2年－10年のカーブの傾きは2023年第1四半期に最大の逆転値（105ベース・ポイント）に達すると予想される。当行のシナリオでは、米国10年物金利が2023年末に4%をごくわずかに上回ると仮定している。ユーロ圏では、欧州中央銀行の政策が制限的であるとの見込みが成長の見通しに対する重しとなり、リスクのない長期証券への需要を支えることとなる。すなわち、リターンが低いことから過去10年間個人投資家および民間部門に人気がなかった国債が、これらの投資家の支持を取り戻すであろう。したがって、欧州中央銀行の政策は、長期金利を限定的に上昇させるのみであると予想される。一方、TLTROの償還は、短期的には有価証券の不足を緩和し、周辺の証券のスプレッドを拡大させる緩やかな圧力を生み出す可能性がある。当行のシナリオでは、2023年末のブンド金利（ドイツ10年物金利）を2.60%とし、フランスおよびイタリアのリスク・プレミアムは、ブンドとの差がそれぞれ60ベース・ポイントおよび220ベース・ポイントである。

米国では、リスク回避、過剰な成長促進および時期尚早かつ強力な金融引締めを支えられた結果、ドル高が持続した要因は徐々に消えつつある。2023年に米国通貨は若干の失速が予想される。当行のシナリオでは、2023年末のユーロ／米ドルの為替レートを1.10と仮定している。

・2023年のクレディ・アグリコル・CIBの見通し

2022年は、インフレ抑制への取り組みが中央銀行の最優先課題となり、年内に定期的な利上げを何度も実施した結果、経済環境が乱高下した。さらに、欧州におけるロシアとウクライナの紛争の結果（エネルギー、材料の不足）、経済は全面的な景気後退ではないにしても、大幅な低迷のリスクに晒された。これらの不確実性は、2022年の市場指標に高いボラティリティをもたらし、経済プレーヤーの行動を変化させ、クレディ・アグリコル・CIBの活動にとってリスクと同時に機会を生み出した。

このような背景から、クレディ・アグリコル・CIBは2022年に過去最高の業績を達成し、勢いの強さおよびその事業部門とビジネスモデルとが相互補完していることを示した。クレディ・アグリコル・CIBは、引き続き、顧客に好まれるパートナーであり、長期にわたってコミットし、クレディ・アグリコル・グループ全体のグローバルなアプローチを用いて顧客の活動および変革を促進するように努めていく。

キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業では、クレディ・アグリコル・CIBは、顧客との関係を強固なものにするよう引き続き努めていく。2023年に予測される持続的な金利上昇および市場のボラティリティは、ヘッジおよび投資商品の面で顧客の金融ニーズに資すると予想される。レポ取引および指数商品は、中央銀行の引締めの動きによって刺激されるであろう。クレディ・アグリコル・CIBはまた、発展戦略に沿って中堅企業部門の拡大を継続する予定である。

ファイナンス事業では、クレディ・アグリコル・CIBはストラクチャード・ファイナンスの全分野において、2022年と同様に、また、ロシア紛争の影響およびネット・ゼロの軌道に沿ったエコロジー移行の観点からの意欲を考慮に入れつつ、収益の増加を継続することを目指している。クレディ・アグリコル・CIBはま

た、特にファクタリングおよびプライベート・エクイティを中心に好調を維持すると予想される国際貿易および取引銀行部門の成長を見込んでいる。ロシア紛争の悪影響を除いて、コーポレート・レバレッジド・ファイナンス事業は、特にイベント・ドリブンの活動で引き続き発展すると予想される。

・クレディ・アグリコル・CIBの2022年中期計画の目標の総括

クレディ・アグリコル・CIBの2022年の業績指標は堅実で、そのモデルの妥当性が際立った。企業金融事業および投資銀行事業は、ロシアとウクライナの紛争の影響によるリスク費用の計上およびリスク加重資産の目標の設定を除き、2019年から2022年までの中期計画に掲げられた目標をすべて達成した。収益は5.7十億ユーロと、目標の50億ユーロを大幅に上回り、費用は目標をわずかに上回ったが、売上原価率は52.7%と依然として低く、基準である55%を十分に下回った。企業金融事業および投資銀行事業は、リスク費用およびリスク加重資産が予想以上に増加したにもかかわらず、目標の10%を上回る非常に高い水準の収益性（11.5%）を達成した。

2019年12月11日に開催された クレディ・アグリコル・CIBの 投資家向けワークショップで発表された指標	2022年における実現(注1)	2022年中期計画目標
実質銀行業務純収益	5.7十億ユーロ	～5十億ユーロ
CIB費用（SRFを除く。）	3.0十億ユーロ	～2.8十億ユーロ
CIB売上原価率（SRFを除く。）	52.70%	55%未満
リスク費用額	4年間で1.5十億ユーロ	4年間で1.1十億ユーロ
資金調達リスク費用残高比率	24bp	[20; 25bp]
RWA	130.2十億ユーロ	～123十億ユーロ
CIB RoNE (@9.5%)	11.5%	10%超

(注1) CIBの全範囲、すなわちクレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーのCIB部門が対象。

・2025年中期計画である「2025年意欲」

2022年6月22日、クレディ・アグリコル・エス・エーは、2025年に向けた新中期計画「2025年意欲」を発表した。クレディ・アグリコル・CIBは、新たな戦略的計画の一環として、当行グループ全体の計画に沿って、顧客および社会に対してエコロジー、人材およびデジタルという主要な変革の達成を支援することで最高のサービスを提供していくことを再確認した。

このように、クレディ・アグリコル・CIBは、エネルギー転換および環境の分野において、特に、エネルギー転換のための助言および融資の強化、持続可能性コミュニティとして知られる約250人の専門家およびコーディネーターのコミュニティの活用、ならびに新興技術（水素、洋上風力発電、炭素回収等）に関する専門知識のさらなる発展により、顧客に最適な支援を提供できるよう進化している。2021年7月に国連のネット・ゼロ・バンキング・アライアンス（NZBA）に加盟したクレディ・アグリコル・エス・エーは、2022年12月6日に開催された気候専門のワークショップで、2050年までにカーボン・ニュートラルを達成するための、5部門における2030年中間目標および行動計画の詳細を発表した。これら5部門（石油およびガス、電気、自動車、商業用不動産およびセメント）は、主にクレディ・アグリコル・CIBに関係する。クレディ・アグリコル・グループは、2023年にその他の5部門（船舶、航空、鉄鋼、住宅用不動産および農業）の目標を明らかにする予定である。同時に、クレディ・アグリコル・CIBは、2025年までに低炭素エネルギー資源へのエクスポージャーを60%増加させることを目標としている。これらの取組みの詳細は、「クレディ・アグリコル・

CIBの年次報告書（*Document d'enregistrement universel*）の「経済、社会および環境に関する情報 気候変動の課題への取組み」に記載されている。

また、当行は顧客中心の戦略を追求しており、第1に欧州の顧客との国際フランチャイズを強化し、第2に欧州外では差別化できる部門（エネルギー転換、モビリティ、電気通信、メディアおよびテクノロジー、不動産、農業、農業関連産業、金融機関）に焦点を当てた選択的アプローチを採用している。クレディ・アグリコル・CIBの意欲は、欧州（フランスを除く。）における収益を2021年から2025年にかけて年平均で約5%増加させることである。この発展モデルは、慎重なリスク枠組み（投資適格の顧客の割合、バリュー・アット・リスクの低さ）を維持する原則に基づく。当行はまた、欧州の主要な企業（注1）発行体、金融スポンサー（注2）およびISE顧客（注3）への浸透を図り、欧州の企業発行体上位50社のうち35社をクレディ・アグリコル・CIBの顧客にすることを目指している。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、その事業部門で強みを活かした事業展開を行っている。そのため、当行は、市場活動（株式デリバティブ、信用商品、ESGソリューション）の多様化およびデジタル化を図り、収益性の低いソリューション（キャッシュ・マネジメント活動）の産業化ならびに債権およびサプライ・チェーン・ファイナンス・ソリューション事業のプラットフォーム化に向けた努力を続けていく。当行は、先進化したフローの活動からの収益を、2020年から2025年にかけて15%超増加させることを目指している。

最後に、クレディ・アグリコル・CIBは、当行グループのイメージ、高い評価および非常に高い格付という、不確実な環境下での重要な商業上の優位性を活用して、アムンディおよび地域の銀行に提供する様々なサービスにより、当行グループとの関係を拡大し相乗効果を高めると共に、大口顧客部門においても（CACEISとの）補完的な相乗効果を発展させる予定である。

（注1）債券市場における発行体

（注2）インフラ・ファンドおよびプライベート・エクイティ・ファンド

（注3）中堅企業

・2025年意欲：財務の軌道

クレディ・アグリコル・エス・エーの大口顧客部門は、企業金融事業および投資銀行事業および機関サービス事業（CACEIS）の業務から構成される。当該部門では、部門全体で、企業金融事業および投資銀行事業部門の売上原価率（SRFの拠出を除く。）を2025年に55%未満にする目標と共に、営業費用を抑制しつつ年平均約4～5%増の収益成長を目指すといった、2025年に向けた意欲的な財務目標を設定している。

■代替的業績指標（APM）－AMFの一般規制223-1条

代替的業績指標	定義	使用理由
売上原価率	営業費用（事業営業費用）をカバーするために用いられたNBI（銀行業務純収益）の割合を示す比率。営業費用を銀行業務純収益で割ることで算出される。	銀行部門における業務効率を測る尺度。
実質銀行業務純収益 （基礎的CIB）	例外項目を除く銀行業務純収益。 例外項目の詳細は以下の表を参照。	基礎的な営業実績または相当額の非経常項目を反映していない項目を除くクレディ・アグリコル・CIBの銀行業務純収益を測る尺度。

当期純利益－当行グループの基礎的持分	例外項目を除く当期純利益－当行グループの基礎的持分。 例外項目の詳細は以下の表を参照。	基礎的な営業実績または相当額の非経常項目を反映していない項目を除くクレディ・アグリコル・CIBの当期純利益を測る尺度。
運用資産額	インドスエズ・ウェルス・マネジメントによるすべての運用資産額。	連結財務諸表に反映されておらず、インドスエズ・ウェルス・マネジメントにより運用、助言または委託されて取引されるポートフォリオ資産に対応する営業活動を測る尺度。

主要な例外要素

(単位：百万ユーロ)	2022年	2021年
銀行業務純収益	+2	(12)
ローン・ヘッジ	+21	(18)
発行体スプレッドのDVAおよびFVAの要素ならびに担保付貸付	(19)	+6
税引前例外項目合計	+2	(12)
税引後例外項目合計	+1	(8)

ークレディ・アグリコル・CIB(・エス・エー)の財務書類に関する情報ー

■クレディ・アグリコル・CIB(・エス・エー)の要約貸借対照表

・資産

(単位：十億ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
銀行間取引および類似取引	215.7	188.3
顧客取引	205.0	191.5
証券取引	39.6	40.2
経過勘定およびその他の資産	220.4	136.4
非流動資産	5.9	5.9
資産合計	686.6	562.3

・負債

(単位：十億ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
銀行間取引および類似取引	122.3	116.8
顧客に対する債務	222.4	198.0
発行済債務証券	54.8	37.4
経過勘定およびその他の負債	252.5	179.0
引当金および劣後債務	17.7	15.4
一般銀行業務リスク引当金	-	-
株主持分（一般銀行業務リスク引当金を除く。）	16.8	15.8
負債および株主持分合計	686.6	562.3

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIB(・エス・エー)の資産合計は、2021年12月31日現在と比較して124.3十億ユーロ増加し、686.6十億ユーロであった。

・金融市場および銀行間項目

銀行との取引に係る資産は27.3十億ユーロ（14.5%）増加した。これは、中央銀行への預金の12.8十億ユーロの増加、短期国債の1.9十億ユーロの減少および金融機関に対する債権の16.4十億ユーロの増加（うち、定期預金および当座預金ならびに貸出金の9.1十億ユーロの増加ならびにリバースレポ取引契約の7.3十億ユーロの増加を含む。）によるものである。

銀行との取引に係る負債は5.5十億ユーロ（4.7%）増加した。これには、中央銀行からの預り金の1.1十億ユーロの減少および金融機関に対する債務の6.6十億ユーロの増加（すなわち、定期預金および当座預金ならびに預金の4.4十億ユーロの増加ならびにレポ取引契約の2.2十億ユーロの増加）が含まれる。

・顧客取引

顧客取引は、資産が13.5十億ユーロ（7%）および負債が24.5十億ユーロ（12.4%）増加した。

資産において、かかる増加は売掛債権のプラス7.3十億ユーロ、当座貸越契約およびその他の顧客貸付金のプラス0.3十億ユーロによるものであり、9.5十億ユーロ増加した。かかる増加はレポ取引契約に基づき買い戻した有価証券の急激な下落（マイナス3.4十億ユーロ）および減損によるわずかな減少（マイナス0.2十億ユーロ）により相殺された。

負債において、その他の顧客に対する債務の額は20.2十億ユーロ（24.4%）増加し、当座勘定一貸方も4.3十億ユーロ（8.3%）増加した。

・有価証券および債務証券

証券取引は、資産において0.6十億ユーロ（1.5%）減少した。この減少は、株式およびその他の変動利付証券の1.4十億ユーロの減少に起因し、債券およびその他の固定利付証券の0.8十億ユーロの増加により相殺された。

債務証券は、主に譲渡可能債務証券により、17.4十億ユーロ（46.4%）増加した。

・経過勘定ならびにその他の資産および負債

この項目は、主にデリバティブ商品の公正価値で記録される。注釈として、これらは、連結財務書類中の「公正価値で測定する金融資産および金融負債」に記載されている。

「経過勘定ならびにその他の資産および負債」の増加は、資産において84.0十億ユーロ（プラス61.6%）および負債において73.6十億ユーロ（プラス41.1%）であった。

「その他の資産」は35.0十億ユーロ、「その他の負債」は20.7十億ユーロ増加した。これらは主に、様々なその他の債権および債務により構成される。

主にデリバティブの公正価値である経過勘定もまた、資産において49.1十億ユーロ、負債において52.9十億ユーロ増加した。

・引当金および劣後債務

引当金は、わずかに0.1十億ユーロ減少し、劣後債務は、2.4十億ユーロ（20%）増加した。かかる増加は、主にユーロ建の永久劣後債務（プラス2.0十億ユーロ）の裏付けによるものである。

・非流動資産

非流動資産は5.9十億ユーロとなり、2021年と比較して変化がなかった。非流動資産は、株式投資およびその他の満期保有有価証券の5.6十億ユーロならびに有形固定資産および無形資産の0.4十億ユーロに分類される。

・支払期日別の買掛金

フランス商法第L.441-6-1条に基づき、その親会社の財務諸表が法定監査人の証明を受けた会社は、2021年2月24日付指令第2021-211条で改正されたフランス商法第D.441-6- I 条に定められる条件に従い、経営報告書において支払期日ごとに顧客の詳細および供給業者への支払条件を開示しなければならない。この情報には、提供されるべき情報の範囲内にはないと当行が考える、銀行業務および関連する取引は含まれない。

	2022年12月31日				2021年12月31日			
	30日以内	30日超 60日 以内	60日超	合計	30日以内	30日超 60日 以内	60日超	合計
(単位：千ユーロ)								
買掛金	7,966	-	-	7,966	4,137	-	-	4,137

クレディ・アグリコル・CIBにおける買掛金の平均支払期間は、14日である。クレディ・アグリコル・CIBは、2021年12月31日現在の4.1百万ユーロと比較して、2022年12月31日現在、8百万ユーロの買掛金を有していた。

・クレディ・アグリコル・CIBの供給業者による支払遅延に関する情報

クレディ・アグリコル・CIB・パリの供給業者から受領した請求書のうち支払が遅れているもの

(単位：千ユーロ)	2022事業年度					
	0日	1日以上 30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超	合計 (1日以上)
関連する請求書の数	33,741	1,429	731	358	600	3,118
関連する請求書の総額 (VATを除く。)	855,780	61,730	15,317	6,809	15,457	99,313
当事業年度中に受領した 請求書の総額に対する割合 (VATを除く。)	89.60%	6.46%	1.60%	0.71%	1.62%	

受領した請求書のうち決算日現在未払で支払期日が過ぎているもの

(単位：千ユーロ)	2022年12月31日					
	0日	1日以上 30日以内	30日超 60日以内	60日超 90日以内	90日超	合計 (1日以上)
関連する請求書の数						0
関連する請求書の総額 (VATを除く。)						0
当事業年度中に受領した 請求書の総額に対する割合 (VATを除く。)						0

・休眠銀行口座に関する情報

休眠銀行口座の未請求資産に関する2014年6月13日付法律第2014-617号により発行された、エカート法と呼ばれ、2016年1月1日に施行されたフランス通貨金融法典第L.312-19条および第L.312-20条に基づき、各金融機関は、休眠銀行口座についての年次情報を公表しなければならない。2022年12月31日現在において、クレディ・アグリコル・CIB・エス・エーは、281の休眠銀行口座を記録し、その総額は推定21,437,305.86ユーロであった。

2022事業年度末において、クレディ・アグリコル・CIBが保有する休眠銀行口座に関して、預金供託金庫に移行された金額はなかった。

・顧客の支払条件

銀行のリスク管理プロセスの一環として、顧客の支払条件の遵守が監視される。顧客の債券の未払残高は下記「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(エス・エー)財務諸表 (6) 財務諸表に対する注記」の注記11.2に記載されている。

■クレディ・アグリコル・CIB（・エス・エー）の要約損益計算書

(単位：百万ユーロ)	2022年12月31日	2021年12月31日
銀行業務純収益	5,092	4,328

営業費用(注1)	(3,060)	(2,806)
営業総利益	2,032	1,522
リスク費用	(140)	(82)
営業利益	1,892	1,440
非流動資産に係る純利得／（損失）	34	51
税引前利益	1,926	1,491
法人所得税	(350)	(132)
一般銀行業務リスク引当金および規制準備金繰入額／戻入額	0	0
当期純利益	1,576	1,359

(注1) 有形固定資産および無形固定資産の減価償却費、償却費および減損を含む。

2022事業年度の銀行業務純収益は、2021年から764百万ユーロ増加し、5.1十億ユーロとなった。

営業費用全体（償却および引当金を除く。）では、244百万ユーロ（8.9%）増加した。

これらの要因を背景に、営業総利益は2022年を通して510百万ユーロ増加し、2.0十億ユーロとなった。

リスク費用は、2021年におけるマイナス82百万ユーロと比較して、2022年においてはマイナス140百万ユーロであった。

非流動資産に係る純利益は、2022年においてプラス34百万ユーロであった。当該事業年度における主な項目は、クレディ・アグリコル・CIB・マイアミの事業を売却したこと（マイナス25百万ユーロの影響）およびクレディ・アグリコル・CIB・オーストラリア支店（2022年に子会社から支店に変更）が連結範囲に含まれたこと（プラス12百万ユーロの影響）である。

1996年12月27日からクレディ・アグリコル・グループが所有するクレディ・アグリコル・CIBおよびその子会社の一部は、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税グループの一部である。したがって、クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・CIBおよびその下部組織に対し、クレディ・アグリコル・グループの課税所得に適用される潜在的な税務損失を補償する。法人所得税は、2022年にはマイナス350百万ユーロとなった。

2022年、クレディ・アグリコル・CIB(・エス・エー)は、2021年のプラス1.36十億ユーロと比較して、プラス1.58十億ユーロの当期純利益を計上した。

4 【経営上の重要な契約等】

通常業務の範囲内において締結される場合を除き、クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIB・グループに対し重大な義務または債務を発生させるような重要な契約を締結していない。

5 【研究開発活動】

■研究および技術革新

2021年において、クレディ・アグリコル・CIBは、パスカルおよびマルチバースという量子コンピューター企業2社と提携を結び、以下の2つの実験を実施した。

- ・量子計算アプローチによる、金融市場におけるデリバティブの評価のためのパフォーマンスの向上に関する実験
- ・量子コンピューターを介して取引相手先の金融格付の引下げを予測する実験

2023年初めに、クレディ・アグリコル・CIBはこれらの2つの実験の成功を発表した。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.12を参照。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
(注)	290,801,346株 (2022年12月31日現在)	(注)

(注) フランス法上、未発行の授権株式という概念はない。しかしながら当社の株主は、一定の額および期間において新株または持分証券を発行する権限を取締役に与えることができる。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 (1株の額面金額27ユーロ)	普通株式	290,801,346株 (2022年12月31日現在)	該当なし	議決権に 制限のない 株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

■最近の資本金の推移

以下の表は、最近5年間のクレディ・アグリコル・CIBの資本金の推移を示している。

取引の日および種類	資本金の額 (ユーロ)	株式数
2018年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,129,693,436,887円)	290,801,346

2019年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,129,693,436,887円)	290,801,346
2020年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,129,693,436,887円)	290,801,346
2021年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,129,693,436,887円)	290,801,346
2022年12月31日現在の資本金	7,851,636,342 (1,129,693,436,887円)	290,801,346

(4) 【所有者別状況】

下記「(5) 大株主の状況」を参照。

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在、株式および議決権の割合は以下の通りであった。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2022年12月31日現在の株式数	株式資本 に占める割合	議決権 に占める割合
クレディ・アグリコル・エス・エー	283,037,792	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン(注1)	6,485,666	2.23%	2.23%
デルフィナンス(注2)	1,277,888	0.44%	0.44%
合計	290,801,346	100%	100%

(注1) クレディ・アグリコル・グループによって保有されている。

(注2) クレディ・アグリコル・エス・エー・グループによって保有されている。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの株式資本は7,851,636,342ユーロで、それぞれ1株当たり額面価額27ユーロの290,801,346株の全額払込済みの普通株式に分けることができる。

2 【配当政策】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.16を参照。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

－コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告－

株主各位

コーポレート・ガバナンスに関する本報告書は、フランス商法第L.225-37条の最終項に従い、経営報告書の補完として取締役会により作成されたものである。本報告書は、とりわけ、フランス商法第L.22-10-10条、第L.22-10-11条および第L.225-37-4条に基づき要求される情報、特に、経営組織（業務執行陣および取締役会）の構成、取締役会およびその委員会の成果物の作成方法および構成の状況ならびに報酬に関する情報を提供する。

本報告書の作成の基礎となったのは、取締役会およびその委員会、取締役会事務局、人事部門の成果物ならびにクレディ・アグリコル・CIBに存在する内部統制に関する手続きおよび関連文書である。

本報告書は、既に、指名およびガバナンス委員会ならびに報酬委員会に、それぞれの専門領域が対象とする部分について提示されている。本報告書は、2023年2月7日開催の取締役会において承認された。

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク（クレディ・アグリコル・CIB）の準拠するコーポレート・ガバナンス規約は、AFEP-MEDEFの制定した規約（2022年12月に改定）であり、<http://www.afep.com/>または<http://www.medef.com/fr/>で閲覧可能である。

（注）取締役会のコーポレート・ガバナンスに関する報告書における略称は以下の通りである。

GM：株主総会

Board：取締役会

■コーポレート・ガバナンス機関の組織

・取締役会会長および最高経営責任者の職務の分離

2002年5月15日、取締役会は、当社定款の第13条第5項、フランス商法第L.225-51-1条以下およびフランス通貨金融法典第L.511-58条（注1）に従い、取締役会会長の役職を最高経営責任者の役職から分離することを決定した。

この選択は、2002年5月15日の株主総会のクレディ・アグリコル・CIBの体制を監督委員会および経営幹部会により統治されるフランスのソシエテ・アノニム（株式会社）から取締役会により統治されるフランスのソシエテ・アノニムに変更する旨の決議に従い行われたものである。

職務	名前	任命日	任期	権限
取締役会会長	フィリップ・ブラサック氏	2015年5月20日から取締役会会長に任命された。	・ 2022年5月3日の取締役会会議において、取締役の継続のため再任された（すなわち2024事業年度の財務書類について承認を行う通常株主総会が終了するまで。）。	・ 取締役会の業務を企画および指揮する。 ・ クレディ・アグリコル・CIBの機関がその職務を遂行することを保証する。 ・ 特に、取締役がその職務を遂行できることを確保する。 ・ 一般的に、会長は、効力のある法律によって付与されている一切の権限を有する。 (定款第15条)

最高経営責任者	グザヴィエ・ムスカ氏 (注1)	2022年9月1日から最高 経営責任者に任命され た。	・2022年7月28日に取締 役会により最高経営責 任者に任命され、2022 年9月1日から無期限に 効力が発生する。	・企業の目的の範囲内 において、また法律に より株主総会および取 締役会に明示的に付与 された権限の範囲内に おいて、クレディ・ア グリコルCIBを代理して あらゆる状況において 行動する最も広範な権 限を付与されている。 ・第三者との取引にお いてクレディ・アグリ コル・CIBを代表する。 (定款第16.1条)

(注1) ジャック・リボル氏は、2022年9月1日付でクレディ・アグリコルCIBの最高経営責任者を辞任すると発表し
た。指名およびガバナンス委員会の賛同を得、2022年7月28日付取締役会の審議を経て、グザヴィエ・ムスカ
氏が、ジャック・リボル氏の後任としてクレディ・アグリコルCIBの最高経営責任者に任命され、2022年9月1
日から無期限に効力が発生する。

業務執行陣の構成に関する情報は、下記「業務執行陣の構成および最高経営責任者の権限の制限」で入手
可能である。

(注1) フランス商法第L.511-58条は、金融機関の取締役会会長の職務を最高経営責任者が務めることはできないと規
定している。

・取締役会の構成

2022年12月31日現在の取締役会の構成



フィリップ・ブラサック氏
(会長)



ロール・ベルツォ氏



ソニア・ボネ・ベルナルド氏
(社外取締役)



ポール・カリト氏



フランソワーズ・グリ氏
(社外取締役)



ギ・ギヨーム氏



リュック・ジャノー氏



ジャンーギ・
ラリヴィエール氏
(従業員選任取締役)



アブデル・リアセム・
ルアチ氏
(従業員選任取締役)



メリチェル・マエストレ・
コルタデラ氏
(社外取締役)



アンヌ・ロール・ノート氏
(社外取締役)



キャスリーヌ・プーレ氏
(社外取締役)



オデット・トリケ氏



エマニュエル・ヴェ氏



クロード・ヴィヴノ氏



エミール・ラフォルチュヌ氏
(取締役会の無議決権諮問委員)



クリスティアン・ルーション氏
(取締役会の無議決権諮問委員)

定款の規定の注釈

取締役会の 取締役の人数	取締役会は、6名から20名の取締役で構成されている。 - そのうち少なくとも6名は株主総会で任命される。 - 2名はフランス商法第L.225-27条から第L.225-34条の規定に従い、従業員から選出される。 (定款第9条)
株主に任命された 取締役の任期	株主総会により任命された取締役の任期は、3年間である。 (定款第9.1条)
従業員を代表する取締役	従業員を代表する2名の取締役は、以下のうちいずれかの日までに選任される。 - 選任の3暦年後に開催される年次株主総会の終了日 - または、かかる3暦年後に行われる選任の終了する日（かかる選任が年次株主総会の後に行われる場合。） (定款第9.2条)
取締役の年齢	65歳に達する取締役は、当該年齢に達する誕生日直後の年次株主総会の終結時に自動的に退任したものとされる。 しかし、上限年齢に達した株主総会で任命された取締役の任期を当該任期に続けて1年ごとに5回まで更新することができる。ただし、65歳以上の取締役の総数は、在職している取締役の総数の3分の1を超えないものとする。 (定款第10条)
取締役会の無議決権諮問委員および経済・社会委員会の委員	以下の個人は、アドバイザーとしての立場で取締役会にも出席する。 - 取締役会に指名された取締役会の無議決権諮問委員 - 経済・社会委員会に任命された当該委員会の委員1名 (定款第9条)

2022年12月31日現在の取締役および取締役会の無議決権諮問委員

2022年12月31日現在の 取締役／取締役会の無議決権諮問委員	当初任命日	最終再任日	現行職務の満了	委員会の委員長 または委員
フィリップ・ブラサック氏 (取締役会会長)	2010年2月23日 (注1)	2022年5月3日	2025年 株主総会	
ロール・ベルッゾ氏	2021年11月2日 (注1)	2022年5月3日	2025年 株主総会	
ソニア・ボネ・ベルナル氏	2022年5月3日		2025年 株主総会	監査委員会の委員
ポール・カリト氏	2019年5月7日	2020年5月4日	2023年 株主総会	リスク委員会の委員
フランソワーズ・グリ氏	2017年5月4日	2020年5月4日	2023年 株主総会	リスク委員会の委員
ギ・ギヨーム氏	2021年5月3日		2024年 株主総会	監査委員会の委員
リュック・ジャノー氏	2017年5月4日	2020年5月4日	2023年 株主総会	報酬委員会の委員 指名およびガバナンス 委員会の委員
ジャンーギ・ラリヴィエール氏 (注4)	2020年11月25日		2023年	報酬委員会の委員
アブデルーリアセム・ルアチ氏 (注4)	2020年11月25日		2023年	

メリチュエル・マエストレ・ コルタデラ氏	2020年5月4日		2023年 株主総会	指名およびガバナンス 委員会の委員長 監査委員会および リスク委員会の委員
アンヌーロール・ノート氏	2014年4月30日	2020年5月4日	2023年 株主総会	リスク委員会および 報酬委員会の委員長 監査委員会の委員
キャスリーヌ・プーレ氏 (注3)	2017年5月4日	2022年5月3日	2023年 株主総会	監査委員会の委員長 監査委員会、指名および ガバナンス委員会ならび に報酬委員会の委員
オデット・トリケ氏	2018年5月4日	2021年5月3日	2024年 株主総会	リスク委員会の委員
エマニュエル・ヴェ氏	2022年12月9日 (注1)		2025年 株主総会	監査委員会の委員
クロード・ヴィヴノ氏	2021年5月3日	2022年5月3日	2025年 株主総会	
エミール・ラフォルチュヌ氏 (取締役会の無議決権諮問委員)	2020年5月4日 (注2)		2023年	
クリスティアン・ルーション氏 (取締役会の無議決権諮問委員)	2019年5月7日 (注2)	2022年5月3日 (注5)	2025年	

(注1) 取締役会によって選出された。

(注2) 定款第17条に従い取締役会によって任命された。

(注3) クレール・ドルランドークローゼル氏およびキャスリーヌ・プーレ氏が取締役の上限年齢に達したため（定款第10条第1項）、取締役としてのドルランドークローゼル氏およびプーレ氏の任期は2023年5月3日開催予定の株主総会で終了する。

(注4) 従業員により選任された取締役。

(注5) 取締役会によって再任された。

2022年における取締役会の構成の変更

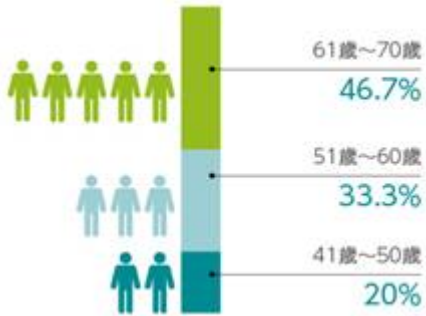
取締役／取締役会の無議決権諮問委員	任命日	再任日	任期満了
フィリップ・ブラサック氏		2022年5月3日 株主総会	
ロール・ベルッゾ氏		2022年5月3日 株主総会	
ソニア・ボネ・ベルナール氏(注1)	2022年5月3日 株主総会		
クレール・ドルランドークローゼル氏(注1)			2022年5月3日 株主総会
ミシェル・ガンザン氏(注2)			2022年11月10日
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏(注2)		2022年5月3日 株主総会	2022年11月1日
キャスリーヌ・プーレ氏		2022年5月3日 株主総会	
クリスティアン・ルーション氏		2022年5月3日	
エマニュエル・ヴェ氏(注2)	2022年12月9日 取締役会により選任		

クロード・ヴィヴノ氏		2022年5月3日 株主総会	

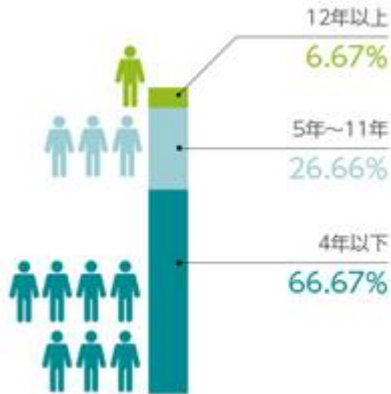
- (注1) クレール・ドルランドークローゼル氏の取締役としての任期は終了した。その後任のソニア・ボネ・ベルナール氏は、2022年5月3日の株主総会より3年の任期で取締役任命された。
- (注2) オリヴィエ・ギャヴァルダ氏およびミシェル・ガンザン氏は、クレディ・アグリコル・グループ内での新たな職務に就任し、クレディ・アグリコルCIBの取締役を辞任することを決定した。オリヴィエ・ギャヴァルダ氏については、2022年12月9日付（選出）で、エマニュエル・ヴェ氏が後任となった。ミシェル・ガンザン氏については、2023年2月7日付で、ヴァレリー・ワンケ氏が後任となる。

2022年12月31日現在の取締役の平均年齢

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの取締役の平均年齢は58歳であった。



2022年12月31日現在の勤続年数（取締役）



2022年の取締役の取締役会出席率



年度中に任期満了となったメンバーを含む2022年の全取締役会の平均出席率は96.69%であった。

2022年の取締役会の無議決権諮問委員の取締役会出席率



2022年の無議決権諮問委員の全取締役会への平均出席率は100%であった。

	2022年に取締役が出席すべき取締役会会議の回数	2022年における取締役の取締役会会議の出席回数	出席率
フィリップ・ブラサック氏	7	7	100.00%
ロール・ベルッソ氏	7	7	100.00%
ソニア・ボネ・ベルナール氏(注3)	5	5	100.00%
ポール・カリト氏	7	7	100.00%
クレール・ドルランドークローゼル氏(注2)	2	2	100.00%
ミシェル・ガンザン氏(注1)	6	5	83.33%
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏(注1)	5	5	100.00%
フランソワーズ・グリ氏	7	7	100.00%
ギ・ギヨーム氏	7	7	100.00%
ジャンーギ・ラリヴィエール氏	7	7	100.00%
アブデルーリアセム・ルアチ氏	7	7	100.00%
リュック・ジャンノー氏	7	7	100.00%
メリチュエル・マエストレ・コルタデラ氏	7	7	100.00%
アンヌーロール・ノート氏	7	7	100.00%
キャスリーヌ・プーレ氏	7	7	100.00%
オデット・トリケ氏	7	6	85.71%
エマニュエル・ヴェ氏(注4)	1	1	100.00%
クロード・ヴィヴノ氏	7	5	71.42%

(注1) オリヴィエ・ギャヴァルダ氏およびミシェル・ガンザン氏は、クレディ・アグリコル・グループ内での新たな職務に就任し、クレディ・アグリコルCIBの取締役を辞任することを決定した。

(注2) クレール・ドルランドークローゼル氏の任期は、2022年5月3日に終了した。

(注3) ソニア・ボネ・ベルナール氏は、2022年5月3日の通常株主総会において、クレール・ドルランドークローゼル氏の後任として3年の任期で取締役に任命された。

(注4) エマニュエル・ヴェ氏は、オリヴィエ・ギャヴァルダ氏の後任として、2022年12月9日に取締役会に選任された。

(AFEP-MEDEF規約の勧告に従った) 2022年12月31日現在の取締役会における社外取締役



(*) AFEP-MEDEF規約の勧告第10.3項に従って算出された割合。かかる計算に従業員が選任した取締役は含まない。

指名およびガバナンス委員会の勧告により、取締役会は、2023年2月7日の取締役会において社外取締役のリストを検討した。入手可能な情報に基づき、社外取締役は、2022年12月31日において、ボネ・ベルナル氏、グリ氏、マエストレ・コルタデラ氏、ノート氏およびプーレ氏の5名であった。

2022年12月31日現在における取締役会の社外取締役の比率は、株主総会で任命された取締役全体の3分の1超であった。これは、過半数株主が資本を有している会社において、株主総会で任命された取締役の3分の1以上が社外取締役でなければならないと規定するAFEP-MEDEF規約の勧告第10.3項に準拠している。

取締役会の構成は、クレディ・アグリコル・グループ内のクレディ・アグリコル・CIBの位置付けおよび構成企業間のシナジーを大事にするという目標を反映したものである。取締役の61.54%は、クレディ・アグリコルの地域銀行の会長もしくは最高経営責任者または子会社のトップである。クレディ・アグリコル・グループ内出身の取締役は、それらでの職務を遂行しているために、かかる取締役は、独立性を有するとはみなされない。

2022年12月31日現在の社外取締役（AFEP-MEDEF基準）

(注記) ○は基準を満たしていることを示す。

×は基準を満たしていないことを示す。

2022年12月31日 (2023年2月7日改訂)	基準1	基準2	基準3	基準4	基準5	基準6	基準7	基準8	基準9
ソニア・ボネ・ベルナル氏	×(*)	○	○	○	○	○	○	該当なし	(*)基準1 ボネ・ベルナル氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの社外取締役も務める。同氏の職務は、指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会で検討され、下記基準9に従い、独立性を有すると判断された。

フランソワーズ・グリ氏	× (*)	○	○	○	○	○	○	該当なし	(*)基準1 グリ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの社外取締役を務める。 グリ氏の立場は、指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会で検討され、下記基準9に従い、独立性を有すると判断された。
メリチュエル・マエストレ・コルタデラ氏	○	○	○	○	○	○	○	該当なし	
アンヌーロール・ノート氏	○	○	○	○	○	○	○	該当なし	
キャスリーヌ・プーレ氏	× (**)	○	○	○	○	○	○	該当なし	(**)2022年12月31日現在、プーレ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの会社役員ではない。

各取締役について、この評価は以下の通り、AFEP-MEDEF規約の第10.5項から第10.7項の独立性基準に基づいて行われている。

基準1

過去5年以内の従業員会社役員（AFEP-MEDEF規約第10.5.1項を参照。）

現在または過去5年間に於いて、

- ・当社の従業員もしくは業務執行役員でないこと。
- ・当社の連結会社の従業員、業務執行役員または取締役でないこと。
- ・当社の親会社または親会社の連結会社の従業員、業務執行役員または取締役でないこと。

基準2

重層的な取締役の職位の兼任（AFEP-MEDEF規約第10.5.2項を参照。）

現在、当社が直接もしくは間接的に取締役の権限を有する会社の業務執行役員、または当社に任命された従業員もしくは業務執行役員（現職または過去5年以内に在職していた者）が取締役の権限を有する会社の業務執行役員でないこと。

基準3

重要な取引関係（AFEP-MEDEF規約第10.5.3項を参照。）

- ・当社もしくは当行グループにおいて重要な、
 - ・または当社もしくは当行グループとの取引が活動の重要な部分を占める、
- 取引先、供給業者、商業銀行家、投資銀行家またはコンサルタントでないこと。

基準4

親族関係（AFEP-MEDEF規約第10.5.4項を参照。）

当社役員と近親者の関係にないこと。

基準5

監査役（AFEP-MEDEF規約第10.5.5項を参照。）

最近5年間に当社の法定監査人を務めていないこと。

基準6

12年を超える在職期間（AFEP-MEDEF規約第10.5.6項を参照。）

12年間を超えて当社の取締役を務めていないこと。社外取締役の地位の喪失は、12年目の応当日に発生する。

基準7

非業務執行役員の状況（AFEP-MEDEF規約第10.6項を参照。）

現金もしくは有価証券の形式での変動報酬または当行グループの業績に連動する報酬を受領する場合には、非業務執行役員は独立性を有するとはみなされない。

基準8

大株主（AFEP-MEDEF規約第10.7項を参照。）

当社または親会社の大株主を代表する取締役は、当社の支配に参加しない限り、独立であるとみなすことができる。しかし、当該株主が資本または議決権の10%超を所有する場合、取締役会は、指名委員会の報告に基づき、当該取締役の独立性について、当社の所有構造および潜在的な利益相反を勘案した体系的な照会を行わなければならない。

基準9

独立性の判断における取締役会の裁量（AFEP-MEDEF規約第10.4項の最終段落を参照。）

取締役会は、ある取締役が上記の基準を満たしていても、当該取締役の特定の事情もしくは当社の特定の事情、当社の所有構造、またはその他の理由により、独立とみなすべきではないと判断することがあり得る。逆に、上記基準を満たさない取締役について、なお独立性を有すると取締役会が判断することもあり得る。

3名の社外取締役（ソニア・ボネ・ベルナル氏、フランソワーズ・グリ氏およびキャスリーヌ・プーレ氏）の立場は、1番目の基準に照らして検討された。

ソニア・ボネ・ベルナル氏およびフランソワーズ・グリ氏は、クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役であり、それぞれ監査委員会の委員長およびリスク委員会の委員長も務める。クレディ・アグリコル・CIBの指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、これらの役職の兼任は、社外取締役としての地位に疑問を呈するものではないと結論づけた。それどころか、この役職の兼任により、両氏はクレディ・アグリコル・グループ内の職務遂行において取り組まなければならない課題をより良く理解し、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの両社でのその役割における継続性を確保することができる。プーレ氏は、2022年5月24日までクレディ・アグリコル・エス・エーで他の役職に就いていたにもかかわらず、クレディ・アグリコル・CIBにおける任命以降は独立しているとみなされている。この会社における同氏の任務終了は、同氏の独立性に関して従前採用された立場に何の影響も与えない。

5名の女性の社外取締役の状況は、3番目の基準に照らして検討された。

指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、その5名の取締役が種類（従業員、会社役員、業務レベル契約等）を問わず取引がある企業はクレディ・アグリコル・CIBの供給業者もしくは重要なアドバイザーとはみなされないこと、または、クレディ・アグリコル・CIBがこれらの企業と共に上げた商業的な銀行業務純収益はわずかであり、その独立性を脅かす可能性は低いと結論づけた。

かかる検討は、以下について実施された。

- ・CVCキャピタル・パートナーズ、エイプリル・グループ、RGI、アンドロメダ・ホールディングスおよびアンクラー・コンセイユ（メリチェル・マエストレ・コルタデラ氏）
- ・ユーログループ・コンサルティング（アンヌーロール・ノート氏）
- ・エデンレッド、WNSサービシズ、オムネス・エデュケーションおよびフランセーズ・デ・ジュー（フランソワーズ・グリ氏）
- ・SEB、ベネトウおよびユニボール・ロダムコ・ウエストフィールドNV（キャスリーヌ・プーレ氏）

・取締役会における多様性およびクレディ・アグリコル・CIBの経営組織

取締役会における多様性

2022年12月31日現在の取締役会における男女のバランスの取れた比率



2022年12月31日現在、取締役会には6名の女性の構成員がおり、すなわち、株主総会により任命された取締役のうち46.15%が女性であった。

EU規則第575/2013号の第435条（2）（c）およびフランス通貨金融法典第L.511-99条に従って、指名およびガバナンス委員会は、取締役会のジェンダーのバランスの目標およびこの目標を達成するために必要な方針を検討した。

フランス商法第L.225-17条に従い、取締役会は男女比率のバランスが取れていなければならないことが想起される。フランス商法第L.225-18-1条に従って、このバランスの取れた比率は、クレディ・アグリコル・CIBの取締役会が各性別につき取締役が40%を下回ってはならないという比率（フランス商法第L.225-27条第2項に従って、従業員により選任される取締役はかかる計算に含めない。）でなければならない。

クレディ・アグリコル・CIBは、この比率を各性別につき最低40%に維持することを目標としている。展開された方針には、取締役会の構成員が変化した場合にもこの比率が遵守されることを確実にするために、男女共に適切かつ質の高い候補者を積極的に探すことが含まれており、同時に取締役の経歴、経験および技能間の相補性を確保することも含まれている。

取締役会における多様性方針

当社の社会的責任の方針を維持するため、クレディ・アグリコル・CIBは、あらゆるレベルにおいて、特に取締役会の構成員について、多様性を推進することを目指している。

取締役候補者の選任

・キャリアパス、経験、技能

新たな指名を検討する際、取締役会は、意思決定プロセスに関する様々な視点を可能にする十分な範囲の質および技能が考慮されることを確保する。特に内部統制における欧州銀行監督機構のガイドライン（2021年7月2日付EBA/GL/2021/12）、適格な評価に関連した2021年12月付の欧州中央銀行指針もしくはそれらを置き換えまたは補足するその他の文書で定義される銀行部門の知識を考慮することにより、取締役会において、キャリアパス、経験および技能に関する相補性を維持する候補者グループに提案する候補者の能力が最も重視される。

・取締役会およびクレディ・アグリコル・グループからの提案

取締役の候補者の探索は、取締役会の構成員およびクレディ・アグリコル・グループからの提案を集めることにより行われる。

このアプローチは、取締役会の構成が、クレディ・アグリコル・グループの企業に100%所有されているクレディ・アグリコル・CIBの株主構成を確実に反映することを確保すると共に、AFEP-MEDEF規約に従い、ジェンダーの平等（各性別につき40%の比率）および社外取締役の数（取締役会構成員の3分の1）の観点から法令上の最低比率を尊重しつつ、教育、技能および専門的な経験に関して多様で補完的な経歴を持つ取締役を誘引することを目指している。

・上限年齢なし

指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、経験および能力の検討が最も重視されるため、取締役会の構成員の上限年齢に関するいかなる方針も有しない。

従業員から選出された取締役

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、フランス商法第L.225-27条以下の規定および当社定款の第9条に従い、従業員により選任される少なくとも2名の取締役を含めなくてはならない。

これらの規定は、取締役会における多様性の強化を促進する。

ジャンーギ・ラリヴィエール氏（管理職従業員代表）およびアブデルーリアセム・ルアチ氏（非管理職従業員代表）は、上記規定に従って従業員を代表する取締役に2020年11月25日に選任された。

取締役会の無議決権諮問委員

クレディ・アグリコル・CIBの取締役会は、当社定款の第17条に従い、1名または複数名の取締役会の無議決権諮問委員を指名することができる。

エミール・ラフォルチュヌ氏およびクリスティアン・ルーション氏は、特に中堅企業（ISE）の監視に関してクレディ・アグリコル・CIBの地域銀行との関係の発展を支えるため、両者の任期はそれぞれ3年として、エミール・ラフォルチュヌ氏は2020年5月4日に、クリスティアン・ルーション氏は2019年5月7日に、それぞれ取締役会により取締役会の諮問委員に任命された。さらに、クリスティアン・ルーション氏の任期が終了し、同氏は、2022年5月3日付取締役会により任期3年の取締役会の無議決権諮問委員に任命された。

取締役の国籍

2022年12月31日、クレディ・アグリコル・CIBの取締役のうち14名はフランス国籍であり、1名はアンドラ国籍であるため、取締役会の国際的範囲は拡大している。

運営機関における多様性

クレディ・アグリコル・CIBは、多様性がまさに業績およびイノベーションの力強い原動力となることを確信しており、ここ数年来積極的な多様性方針に従っているため、企業文化がより包摂的になる。

主要な問題の特定および多様性に係る方針の有効性の測定のため、クレディ・アグリコル・CIBは定期的に経営陣における性別分布指数を分析している。

2022年12月31日現在、女性は全世界の従業員の43.4%およびクレディ・アグリコル・CIBの管理職の33.3%を占めていた。業務執行委員会および経営委員会は、それぞれ18.2%および20%が女性で構成されていた。

さらに、高レベルな責任ある役職の上位10%における性別の多様性に関して、29名で構成される領域1の女性メンバーの割合は17.2%、および129名で構成される領域2の女性の割合は21.7%であることが結果から示されている。

数年間にわたり、クレディ・アグリコル・CIBは管理機関に所属する女性の人数を増やすことを目的とした行動計画を展開している。

- ・2021年にフランスで3年間にわたり更新された職業上のジェンダー平等協定の主要な内容は、バランスのとれた求人および同一賃金を確保すること、職業的平等および無差別の原則の下で従業員を研修し、その原則に対する意識を高めること、出産休暇後の職場復帰について女性のための支援の提供を継続し、育児休暇の促進することで、特に女性に注目し、すべての従業員のキャリアの促進を支援することである。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは、様々なリーダーシップ育成プログラムを通じて、フランスの国内外において女性人材を支援している。かかるプログラムの目的は、女性の戦略的なポジショニングの強化、女性のネットワークの開拓および女性の経営組織における前進のための鍵を提供することである。
- ・2017年には、クレディ・アグリコル・CIBはグローバルに「企業メンタリングプログラム」を開始し、クレディ・アグリコル・CIBの人材が業務執行委員会または業務部門および各国の経営委員会のメンバーからの支援を受けることを可能にした。かかる経験共有プログラムの目的は、チーム内の多様性を促進することである。そのため、かかるプログラムの開始以来クレディ・アグリコル・CIBは、メンティー選択においてジェンダー平等の目標を設定し、参加者の50%超が女性であることを保証する。さらに、クレディ・アグリコル・グループのメンタリングプログラムに参加するため、毎年クレディ・アグリコル・CIBの女性従業員が選ばれている。
- ・また、ダイバーシティ月間の一環として、年間を通じてダイバーシティ・アカデミーとの連携の下、全社員を対象とした啓発イニシアティブも実施されている。クレディ・アグリコル・CIBのチームは、「ポタンシエル (Potenti'elles)」のネットワークおよび様々なサイトで構築された多様性促進ネットワークと密接に連携している。

この行動計画に加え、リクサン法の目的に完全に合致して、クレディ・アグリコル・CIBは、有能な女性のプールの開発に取り組み、経営委員会の女性の割合を2025年までに30%にするという目標を設定した。これを達成するため、クレディ・アグリコル・CIBは以下のことを行う予定である。

- ・クレディ・アグリコル・CIBは当該役職に必要な経験およびスキルを持つ候補者を何よりも求めていることを明言し、経営および領域1または領域2の役職の候補者に女性を含める仕組みとしている。
- ・多様性および多様性の目標を組み込んだ当行の戦略的立場のすべてに向けた制度的後継者育成計画アプローチを実行する。
- ・すべての人事プロセス（採用、異動等）をこれらの目標に整合させる。
- ・当行の業務執行委員会および経営委員会に関して、これらの女性および外国人の人材の認知度を高める。

経営主体（EXCOMおよびMANCOM、領域1）の女性化および国際化を加速させるため、短期、中期および長期の領域1の後継者育成計画を強化することを目標として、クレディ・アグリコル・CIBは2022年に戦略的人材

プールの評価を実施した。多様性基準、特にジェンダーの多様性において特別な注意を払った結果、後継者候補と認定される者のうち32%が女性であった。

また、フィナンシエル連盟の長年にわたるパートナーとして、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、銀行、金融および保険のネットワークの連合化の10周年にあたる2021年11月に、フィナンシエルの誓約憲章に署名することにより、ジェンダーの平等の分野において意欲的な人事政策を導入するという決意を再確認した。

最後に、フランス商法第L.225-37-1条に基づき、取締役会は、同一賃金および機会均等ならびにジェンダー平等計画の実施の分野におけるクレディ・アグリコル・CIBの方針を毎年審議する。この機会に、達成された結果、特にジェンダー平等指数についての審査をする。フランスにおいて、2022年のクレディ・アグリコル・CIBのジェンダー平等指数は100ポイント中85ポイントであった。

・業務執行陣の構成および最高経営責任者の権限の制限

2022年12月31日現在の業務執行陣の構成

	役職	任命日	再任日	任期満了
グザヴィエ・ムスカ氏(*)	最高経営責任者	2022年9月1日		無期限
ジャン・フランソワ・バレイ氏	最高経営責任者代理	2021年1月1日	2022年9月1日(**)	無期限
オリヴィエ・ペロルジェ氏	最高経営責任者代理	2021年1月1日	2022年9月1日(**)	無期限
ピエール・ゲイ氏	最高経営責任者代理	2021年1月1日	2022年9月1日(**)	無期限

(*) ジャック・リポル氏は、2022年9月1日付でクレディ・アグリコルCIBの最高経営責任者を辞任すると発表した。指名およびガバナンス委員会の賛同を得て、2022年7月28日付取締役会の審議を経た後に、グザヴィエ・ムスカ氏が、ジャック・リポル氏の後任としてクレディ・アグリコルCIBの最高経営責任者に指名され、2022年9月1日から無期限に効力が発生する。

(**) さらに、フランス商法（第L.225-55条第2項）は、最高経営責任者が自己の職務遂行を停止したかまたは妨げられた場合、最高経営責任者代理は、取締役会が別段の決定をしない限り、新たな最高経営責任者が任命されるまで、その職務および権限を保持すると規定している。したがって、ムスカ氏の提案により、指名およびガバナンス委員会の賛同を得て、取締役会（2022年7月28日）は、ジャン・フランソワ・バレイ氏、オリヴィエ・ペロルジェ氏およびピエール・ゲイ氏の最高経営責任者代理の再任を承認し、2022年9月1日から無期限に効力が発生する。

最高経営責任者および最高経営責任者代理は、フランス通貨金融法典および金融機関に適用される規制の意義の範囲内において企業の実質的な上級幹部でもある。

最高経営責任者の権限の制限

最高経営責任者の権限の制限については、下記に詳述すると共に、下記「取締役会の機能、取締役会の成果物の作成条件および整理 取締役会の権限」の記載中でも詳述されている。

取締役会手続規則は、最高経営責任者はその職務の遂行に当たり、取締役会または株主総会による法律または前述の規則上その責任とされた決議事項、クレディ・アグリコル・グループ内に適用される内部統制規則ならびに定められた戦略および決定を遵守することが要求されると規定している。

取締役会手続規則はまた、最高経営責任者は、クレディ・アグリコル・CIBの戦略上の決断に関係するかまたは当社の財務構造もしくは事業の領域に影響を与え、もしくはこれらを変更させる可能性のあるすべての重要なプロジェクトについて、取締役会に照会し、指示を求めなければならないことも規定している。また、下記「取締役会の機能、取締役会の成果物の作成条件および整理 取締役会の権限」に記載の通り、第三者を拘束しない純粋に内部的な制限として、最高経営責任者は、一定の種類の取引を開始するときは、あらかじめ取締役会または取締役会会長の承認を得なければならない。

[次へ](#)

■取締役会の機能、取締役会の成果物の作成条件および整理

取締役会の機能、取締役会の成果物の作成条件および整理は、現在施行されている法令、クレディ・アグリコル・CIBの定款、取締役に適用される手続規則および内部ガバナンス方針に準拠している。

・取締役会

開催頻度

当社の定款は、クレディ・アグリコル・CIBの利害に関し必要であるときは、会長の要請または取締役の3分の1以上による要請により取締役会を開催することを定めている。取締役会手続規則（第1.1条）では、取締役会を少なくとも年4回開催することを定めている。

通信手段

取締役会手続規則には、会長が別段の決定をしない限り、取締役会は、取締役の身元を考慮し、その全員参加を確保する通信手段を利用して、取締役会を開催することができる（定款第11条）。ただし、法律の定め通り、かかる手続きが年次の企業決算書類および連結財務書類または経営報告書の作成および承認に関係しないものとする。

・取締役会の権限

取締役会の権限は、フランス商法第L.225-35条に列挙されており、取締役会手続規則に詳述されている。

取締役会手続規則第2条の抜粋

「I-a 取締役会は、法に定められた使命の一環として、以下を行う。

- ・企業活動の社会的および環境的な利害関係ならびに課題を考慮した上で、企業利益に即した当社の戦略および全般的な方針を定める。
- ・必要に応じて、かつ最高経営責任者および／または各最高経営責任者代理の提案に基づき、自ら定めた全般的な戦略および方針を実行するために割り当てられる手段、体制および計画を承認する。
- ・会長および最高経営責任者から提出された当社の運営に関するすべての問題について判断する。

取締役会の特筆すべき通常職務は、以下の通りである。

- ・予算を承認する。
- ・年次の親会社財務諸表および連結財務諸表を承認する。
- ・経営報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書を承認する。
- ・当社の株主総会を招集することを決定する。株主総会の議題および決議文を定める。株主が十分な情報を得た上での意思決定、ならびに当社の事業の管理および運営について十分な情報を得た上での判断ができるよう、必要な書類を株主に送付または株主が入手できるようにする。
- ・会長および最高経営責任者を任命し、最高経営責任者および最高経営責任者代理の提案に基づき、最高経営責任者および最高経営責任者代理の権限に制限を設ける。
- ・法律の定めるところにより、会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理を解任する権限を有する。
- ・死亡または辞任により1名以上の取締役が欠員となった場合、法律の定めるところにより、暫定的に取締役を指名する。
- ・会長、最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬を決定し、取締役の活動に対する報酬として株主総会で承認された金額の取締役への分配を決定する。
- ・男女平等および同一賃金に関する会社の方針について毎年審議する。

- ・特に、上級管理職の女性および男性の割合について、多様性方針が実施されていることを確認する。
- ・フランス商法第L.225-38条に基づき、事前承認の対象となる関連当事者契約について審議する。毎年、過去の事業年度に締結され承認された契約のうち、その履行が継続されているものについて検討する。
- ・適切と思われるすべての点検および検証を実施する。
- ・取締役会は社債の発行を決定または承認するが、定款でこの権限を株主総会に留保している場合、または株主総会がこの権限を行使することを決定した場合は、この限りではない。取締役会は、1年の期間内で、社債の発行を行いかつその条件を決定するために必要な権限を自らが選択した任意の者に委譲することができる。
- ・ガバナンス・システムを検討し、定期的にその有効性を評価し、かつ不備があれば是正措置が講じられていることを確実にする。このため、リスクの状況、法令遵守問題および監査報告書の結論について定期的に報告を受ける。
- ・監査規程を読みかつ監査計画を承認し、その履行を監視する。
- ・特に、内部統制ならびにマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策に関する銀行規制の遵守を確実にする。
- ・重要なリスク、リスク管理方針およびこれに対する変更については、業務執行取締役から通知される。
- ・公表および伝達プロセスならびに当社が公表し伝えようとしている情報の質および信頼性を監視する。
- ・リスク選好の枠組み、部門方針、戦略、ならびに当社が晒されているまたは晒されるおそれのあるリスクの判断、管理、監視および低減を規定する方針を承認し、定期的に検討する。
- ・特にITサービスの維持において、当社が確実に継続的に事業を行えるようにし、かつ重大な障害が発生した場合にその損失を限定するための事業継続管理システムを承認する。
- ・事業戦略を遵守するため、かつIT事業の運営、情報システム・セキュリティおよび事業継続に割り当てられる手段が、当社がその職務を遂行する上で十分に確保できるよう、IT戦略および情報システム・セキュリティ方針を承認する。
- ・報酬方針の一般原則を定期的に採用および検討し、特に当社またはクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク・グループのリスク特性に重大な影響を及ぼす活動をしているスタッフ（適用あるフランスおよび欧州の規制によって定義され、以下「特定スタッフ」という。）について、この導入を監視する。
- ・当社の従業員に対する変動報酬の主要原則（構成、基準、支給形態および支給日）ならびにこの報酬のために確保される予算額について、報酬委員会の検討を経て決定する。
- ・特に組織内の機能の分離および利益相反の防止について、当社の事業の効果的かつ慎重な運営を保証するために、ガイドラインを決定し、業務執行取締役による監督機構の実施を統制する。
- ・法令遵守、リスク管理および内部監査の機能の責任者が職務を離れる場合は、事前にその旨が報告される。適用ある場合、リスク管理部門の責任者がその職務を解任される前に、指名および統制委員会と協議の上、事前にこれを承認する。
- ・行動規範の存在および実施またはこれに類似するもの、ならびに特に実際の利益相反および潜在的な利益相反を検知、管理および緩和し、かつ腐敗行為および利益誘導を防止および検知することを目的とした効果的な方針を確保する。

(中略)

I-b 以上の権限および法律により一般的に定められた権限に加え、取締役会は、最高経営責任者および／または各最高経営責任者代理の提案について、以下に関する決定を行う。

1. 以下を通じた、すべての外部的成長および事業の小型化は、50百万ユーロを上回る投資または処分につながる可能性がある。

- ・いずれかの子会社または株式投資会社（1または複数の信用取引、特定のリスクを伴う取引もしくはキャリー取引のために創設された事業体を除く。）の新設、取得または売却
- ・海外の支店の開設または閉鎖
- ・新事業または事業の一部の取得、処分、交換または統合

2. 保証が当社の50百万ユーロを上回る資産に関するものである場合、当社のコミットメント（金融市場取引を除く。）を保証する担保の設定。ただし、最高経営責任者および／または各最高経営責任者代理は、現金または有価証券の決済・受渡しメカニズムに従い、超短期預け金と引き換えに、欧州経済領域および／またはG10諸国の中央銀行に対して無制限の担保を提供する単独の権限を有している。

さらに、最高経営責任者および／または最高経営責任者代理の提案において、取締役会は、当社の名義でまたは当社を代理してなされる不動産の取得または売却で、かかる取引金額が30百万ユーロを上回る場合に、承認する。」

取締役会はまた、コーポレート・ガバナンス、法令遵守、リスク管理および内部統制の観点から、金融機関および規制市場でその有価証券が取引される企業に適用されるその他の法律上および規制上の規定に関して、特定の権限も有している。

・取締役会への照会手続、通知手続および取締役会による介入の条件－利益相反

取締役会による介入の条件および取締役会への照会方法

取締役会秘書役が取締役会開催の準備を行うことができるよう、クレディ・アグリコル・CIBの内部ガバナンス文書により、取締役会の介入の条件および取締役会に対する照会の方法が定められている。この文書は、とりわけ、本社部門または支店部門が秘書役を取締役会の議題草案に追加される必要のある事項および情報資料を取締役会の予定の範囲内で報告しなければならない条件を規定している。この後、議題草案は取締役会会長の承認を得るため、同会長に送付される。

コーポレート・ガバナンスの原則および最良慣行

取締役会手続規則は、取締役会委員会の役割を規定する。手続規則は、取締役会が実施する業務の質を向上させるコーポレート・ガバナンスの原則ならびに最良慣行（取締役が議題、秘密保持義務、機密情報に関する義務および勧告、ならびに利益相反（詳細は下記「（2） 役員の状況 会社役員に関するその他の情報 取締役、取締役会の無議決権諮問委員および業務執行陣の権利と義務」を参照。）に含まれる問題に対して有益に貢献するために必要な情報の提供を含む。）を喚起させる内容も含んでいる。

関連当事者契約の手続き

取締役会は、フランス商法第L.225-38条以下に従って、関連当事者契約の署名に先立って承認する。直接的または間接的な契約当事者である取締役および経営陣は、評議または採決に参加しない。

2022事業年度の契約（締結および承認された新規の契約ならびに以前に締結され2022年も継続された契約）に関する情報は、法定監査人に送付され、法定監査人は株主総会に特別報告書（「下記「財務諸表に対する法定監査人の監査報告書 2022年12月31日終了事業年度」を参照。）を提出する。

2023年2月7日に開催された取締役会において、取締役会は以前に締結および承認され2022年において継続して有効であった関連当事者契約を、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従って検討した。

・2022年における取締役会の活動

取締役会の開催回数

取締役会は、2022事業年度において7回開催された。

取締役会の開催手続

取締役会は、2022年に対面または通信手段を利用してリモートで開催された。

取締役会への文書の事前送信

取締役会の議案書に掲載されるほぼすべての項目について、取締役会の数日前に根拠資料が送信された。

これらの取締役会において、特別委員会による必要な初期分析に続いて議論された主な項目は、以下の通りである。

事業および戦略について

取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの商業活動に関する四半期ごとのプレゼンテーションを実施した。取締役会は、予算ならびにエネルギー転換および環境保全の課題に尽力する項目、および当行グループの計画である「人」の柱に関連する項目を含む2025年中期計画を承認した。

さらに、当行の活動および戦略に関するセミナーが2022年9月に開催された。

財務書類、財政状態および法定監査人との関係について

規制要件に従って、取締役会は、2021事業年度の当社の財務書類および連結財務書類を承認し、2022年中の半期および四半期の業績を検討した。取締役会が財務書類を審査する度に、監査委員会の委員長が当該委員会の業務に関する報告書を提示し、法定監査人が取締役会に所見を報告した。

リスクおよび内部統制について

リスク委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下につき四半期ごとに検討した。

- ・クレディ・アグリコル・CIBが晒される様々なリスク（国および部門ごとに分析された市場リスク、カウンターパーティー・リスク、オペレーショナル・リスク、リスクおよび引当金費用、信用リスク）および承認済みのリスク選好に関する当社の立場
- ・米国当局に対する約束に従ってなされるOFACの改善計画実施についての定期更新の遵守に関するクレディ・アグリコル・CIBの立場
- ・流動性に関する立場

以下についての半期ごとの更新もまた取締役会に提示された。

- ・定期的な統制に関する職務（統制および監査部門）
- ・内部統制報告書（年次報告書および半期ごとの情報、RACI）

以下のものも同様に取締役会に提示された。

- ・投資サービスに関する最高法令遵守責任者による年次報告書（RCSI）
- ・監督当局からの通知、提供された回答および述べられた所見に取り組むために実施された行動
- ・ロシアとウクライナの紛争の影響およびクレディ・アグリコル・CIBのロシアでのエクスポージャーに関連するいくつかの項目
- ・欧州中央銀行の気候リスクに関するストレス・テストの結果

取締役会は、以下もまた承認した。

- ・2023年の監査計画および監査規程
- ・リスク選好および関連声明の更新

- ・流動性リスクの管理および統制のシステム、かかるリスクの測定のための手続き、システムおよび手段ならびに緊急流動性計画
- ・主要なリスクのリストおよびストレス・テストのプログラム
- ・戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）またはグループリスク管理委員会（CRG）に承認されたクレディ・アグリコル・CIBのリスク戦略（いくつかの部門（航空部門、海上部門、石油・ガス部門、石油・シェールガス部門）のESG方針を含む。）（リスク枠組み）（四半期ごと）
- ・内部統制手続（昨年と比較して変更はない。）で発見された重大事象の範囲を決めるために用いられる基準および閾値の検討
- ・リスク管理メカニズムの適切性および取締役会に提供される情報の質の声明
- ・ICAAPおよびILAAPの報告
- ・2015年英国現代奴隷法に準じた現代奴隷制との戦いの声明
- ・マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関する（当社単体および連結の）内部統制報告書
- ・IT戦略
- ・業務委託方針ならびにセキュリティおよび事業継続方針

ガバナンス、報酬および人事について

指名およびガバナンス委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下を行った。

- ・取締役会および特別委員会の構成を検討した。
- ・株主総会において、新たな取締役会の構成員の指名および他の様々な構成員の更新を提示した。
- ・AFEP-MEDEF規約における基準の範囲内での社外取締役の資質を検討した。
- ・取締役会の集团的自己査定および個人の自己査定ならびに5名の取締役の独立性の自己査定を行った。
- ・取締役の独立性、潜在的な利益相反、風評および人格を検討した。
- ・取締役の男女のバランスの取れた比率に関して、指名およびガバナンス委員会により採択された方針を承認した。
- ・取締役会の多様性方針の更新を承認した。
- ・取締役会手続規則につき、その記述を法に適応させ、かつ特に(i)取締役会が、会社の事業の社会的および環境的課題を考慮した上で、会社の社会的利益に基づき、会社の戦略および全般的な方針を決定すること、(ii)リスク委員会が、全体的な事業戦略、リスク戦略および方針、リスク管理および監視システムならびに当社のリスク選好に、気候および環境に関するリスクがどのように統合されているかをとりわけ検討し、取締役会にあらゆる提言を行うこと、といった規制上の変更を検討した。

報酬委員会の意見を聴取した後、取締役会は、以下を行った。

- ・従業員の変動報酬の予算を承認した。
- ・クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針を承認した。
- ・フランス金融健全性規制監督・破綻処理機構に要求される、クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針および慣行に関する情報を提示する報告書を検証した。
- ・社会的監査および国際労働力統計を承認した。
- ・特定従業員の決定方法を検討した。
- ・ジェンダーの平等および同一賃金に関するクレディ・アグリコル・CIBの方針を議論した。

取締役会は、コーポレート・ガバナンス報告書の表現に関する経営者報告書の表現を承認し、2022年5月3日の年次通常株主総会の議題および議決案ならびにかかる株主総会に対する取締役会報告書の表現を承認した。

取締役会は、定期的に債券発行の承認を受けた者のリストを検討し、従業員に選任された取締役の教育の手配を承認した。

関連当事者契約について

取締役会は、フランス商法第L.225-38条の規定に従い、以下の関連当事者契約を承認した。

- ・2名の新取締役および新最高経営責任者に関する保証状
- ・最高経営責任者代理に関する保証状の更新
- ・クレディ・アグリコル・キャピタル・アンヴェスティスモン・エ・フィナンスとクレディ・アグリコル・CIB間の、SODICAの株式売却に関する合意
- ・欧州銀行間取引金利（EURIBOR）での拠出金をめぐる紛争に関連する取引について支払われた補償金の分配に関する、クレディ・アグリコル・エス・エーとクレディ・アグリコル・CIBの合意
- ・銀行サービス部門の事業を、クレディ・アグリコル・エス・エーからクレディ・アグリコル・CIBに移管することに関する、移管スケジュールの遅れを考慮した移管期間および期限の変更の条件について、交渉し決定するための、修正第2回事業譲渡契約

関連当事者契約についての詳細情報は、法定監査人により特別報告書で提示されている。

取締役会は、フランス商法第L.225-40-1条の規定に従い、前事業年度中に締結および承認され、2022事業年度を通して引き続き履行されている契約を検討した。

毎年少なくとも1回、業務執行会社役員が出席しない会議を開催することについて

AFEP-MEDEF規約の第12.3条に従い、2022年6月23日、業務執行会社役員不在の初回会議が行われた。特に、取締役会の構成員は、業務執行会社役員不在の今後の会議の在り方や、取締役会でより深い検証を望む事項について議論した。

・取締役会の技能および機能の評価

取締役の集団的専門性および個人的専門性の評価—フランス通貨金融法典第L.511-98条

指名およびガバナンス委員会は、2022年第4四半期に行われた自己査定に基づき、取締役の集団的専門性および個人的専門性の評価を行った。

・専門性の範囲

取締役は、金融市場、法的要件および規制要件、銀行業務、戦略計画、リスク管理、内部監査、企業会計、銀行ガバナンス、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止、財務情報の解釈、情報技術ならびにセキュリティおよびITリスク管理、企業経営、海外経験、企業の社会的責任、気候および環境リスク、人事／報酬の16の専門性の分野で自己査定を求められた。

この査定の結果は取締役会に提示され、銀行業務および銀行業務以外の双方におけるすべての専門性の分野がカバーされていることが明らかになった。

取締役は、取締役会の集団的スキルへの貢献度を自己査定した。

- ・12名の取締役は、法律要件および規制要件、銀行業務、マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止において、大きな貢献をしたと考えている。
- ・10名の取締役は、リスク管理、銀行ガバナンス、企業経営、人事／報酬、金融市場、財務情報の解釈において、大きな貢献をしたと考えている。
- ・9名の取締役は、企業の社会的責任において、大きな貢献をしたと考えている。

・利益相反

取締役は、裏付けのある利益相反が存在する状況を申告していない。

・風評

取締役は、自身の評判を危うくし得る、未決の手続きまたは司法上、行政上もしくは懲戒上の決定の存在を申告していない。

・可用性

取締役は、取締役会について十分な準備をして臨んでいると考えている。

・独立性

さらに、5名の独立取締役が、AFEP-MEDEF規約の7つの独立性基準に基づき、自らを評価するよう求める調査表にも回答した。

取締役はまた、クレディ・アグリコル・CIBの事業部門および課題に対する理解度といった様々なテーマ、または自身の研修上の目標について、意見表明も求められた。

取締役会の機能の評価—AFEP-MEDEF規約第11条

・2022年第4四半期中に行われた評価

取締役会の機能の自己査定は、2022年第4四半期中に、取締役会構成員が電子的に入手できる72の質問事項からなる集団の調査表に基づき行われた。質問事項は、取締役会の組織、その運営、取締役会内部の構成および関係性の質、取締役会の様々な委員会の働き、ならびに取締役に提供される研修および情報についてであった。自己査定は、指名およびガバナンス委員会により管理され、取締役会に提示された。

・結果

2022年に得られた結果は満足 of いくもので、2021年に得られた結果と比較して全体的に安定していた。

取締役会内部の関係性の質および業務執行陣とクレディ・アグリコル・CIBの様々な利害関係者との関係性の質のみならず、伝達される文書の質も高く評価されている。

この自己査定は、取締役が取締役会の機能および議論の質の向上への期待および提言を共有する機会を示した。かかるフィードバックにより、いくつかの改善を要する分野がはっきりとした。したがって、指名およびガバナンス委員会ならびに取締役会は、以下の点に気付いた。

- ・取締役会の議題を、戦略的問題、現在のプロジェクトまたは競争環境に関する情報に広げたいという関心があること
- ・議論を促すために取締役会の開催に関する期待を結集させること
- ・取締役会文書の迅速な受領への関心があること

・取締役の研修

新取締役の研修

・概説用の小冊子の提供

新取締役の受入れのため、2013年中に決定された手続きは、クレディ・アグリコル・CIBのガバナンスおよび社会組織、当社の戦略ならびに予算に関する主要な書類を記載した概説用の小冊子、前年の発行登録書ならびに事業報告からなる。

・会議

新たな取締役の着任に際して、新取締役と業務執行陣の構成員、リスク管理部門の責任者、最高財務責任者、最高法令遵守責任者および内部監査機能の責任者との会議もまた行うことができる。

・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの研修

また、新たに着任した取締役は、その選択でクレディ・アグリコル・エス・エー・グループが企画したガバナンスおよびコンプライアンス問題に関する研修を受講することもできる。

すべての取締役を対象とした研修

新取締役に向けて構築されたプログラムに加えて、2022事業年度中にすべての取締役を対象とした研修が継続された。

・セミナー

2022年9月に海外で行われた取締役向けセミナーは、クレディ・アグリコル・CIBの顧客と面会し、クレディ・アグリコル・CIBの活動についての顧客の知識を向上させ、クレディ・アグリコル・CIBの戦略を議論することで、クレディ・アグリコル・CIBの顧客の期待についてより深い理解を得るための機会を提供した。

・技術研修

2回の技術研修セッションが行われた。

・最初の研修はバーゼルIVおよびITリスクに特化して、2022年3月28日に本社で行われた。

・2回目の研修は、法令遵守（米国規制要件）、市場（主要な市場の商品部門、クレディ・アグリコル・CIBの位置付け）およびリスク（IFRS第9号の引当金モデル）に特化して、2022年11月2日に本社で行われた。

・eラーニング

取締役はまた、法令遵守のテーマに関する様々なコースを提供するeラーニング・プログラムを常に利用できることから恩恵を受ける。

・個別化した研修コース

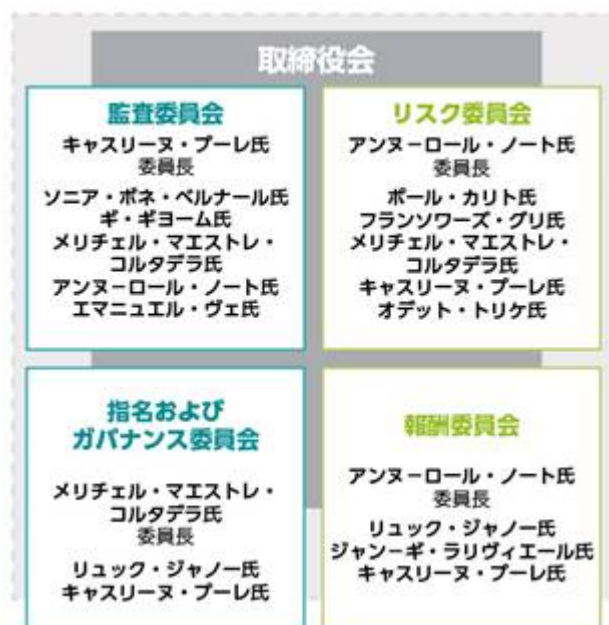
適切だと判断された場合、特に取締役会またはその委員会における新しい職務の引受けに関して、取締役は個人研修を受けることができる。

従業員代表取締役を対象とした研修

フランス商法第L.225-30-2条および第R.225-34-3条の規定に従って、取締役会は、従業員により選任された取締役と協議の上、当該取締役に必要な2022年の研修コースを決定した。取締役の職務を遂行する上で必要な知識および技術を習得し広げるために、追加の研修が提供された。

[次へ](#)

・2022年12月31日現在の取締役会特別委員会



取締役会には、4つの特別委員会、すなわち監査委員会、リスク委員会、指名およびガバナンス委員会ならびに報酬委員会が存在する。

以上の委員会の委員は、手続規則に従い、取締役会によって任命される。

特別委員会は、以下の通りである。

- ・職務および議論への準備において、取締役会を支援する。これらは、例えば、調査を実施し、または取締役会へ意見もしくは勧告を提出することができる。
- ・適切な場合、その業務における一貫性を確保するため交流する。各委員会は、議論に参加する際に委員が十分な情報を得ることができるように、その業務について取締役会に報告する。
- ・現在施行されている法令および取締役会手続規則により課された職務を遂行する。
- ・管轄内の議題を検討するために、定期的に、また必要に応じて会議を開催する。
- ・職務の遂行に関係があると考えられるすべての情報へのアクセスを要求することができる。
- ・主に、部門から提供される要約情報および職務の遂行に有益とみなす当社の人々と開催するインタビューや会合を業務の基礎としている。希望があった場合、これらのインタビューまたは会合は、業務執行陣が出席することなく開催される。
- ・取締役会会長に通知したのち、取締役会に報告するために、委員会は、選択された専門家の客観性を検証した上で、クレディ・アグリコル・CIBの費用で策定される取締役会の審議を支援するために必要な研究を行うことができる。

監査委員会	
取締役の人数：6名	社外取締役の割合：67%
女性の比率：67%	
2022年の会議数：7回	2022年の平均出席率：100%

リスク委員会	
取締役の人数：6名	社外取締役の割合：67%
女性の比率：67%	

2022年の会議数：7回	2022年の平均出席率：100%

指名およびガバナンス委員会	
取締役の人数：3名	社外取締役の割合：67%
女性の比率：67%	
2022年の会議数：5回	2022年の平均出席率：100%

報酬委員会	
取締役の人数：4名	社外取締役の割合(注1)：67%
女性の比率：50%	
2022年の会議数：2回 書面での協議：1回	2022年の平均出席率：87.50%
(注1) AFEP-MEDEF規約に従い従業員代表取締役を除いて算出	

監査委員会

2022年12月31日現在の監査委員会の構成

取締役会手続規則は、監査委員会が、少なくとも4名の取締役で構成されることを規定している。AFEP-MEDEF規約（第17.1項）の規定に従い、社外取締役の割合は3分の2を占める。

2022年12月31日現在の監査委員会の委員

キャスリーヌ・プーレ氏	社外取締役 および委員長	2017年5月4日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。 2020年5月4日に開催された取締役会において監査委員会の委員長として任命された。
ソニア・ボネ・ベルナル氏	社外取締役	2022年5月3日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。
ギ・ギヨーム氏	取締役	2021年5月3日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。
メリチェル・マエストレ・コルタデラ氏	社外取締役	2020年5月4日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。
アンヌーロール・ノート氏	社外取締役	2015年4月30日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。
エマニュエル・ヴェ氏	取締役	2022年12月9日に開催された取締役会において監査委員会の委員として任命された。

当委員会の委員の略歴は、下記「（２） 役員の状況 会社役員に関するその他の情報」で入手可能である。

監査委員会の責務

監査委員会は、必要に応じて、また少なくとも四半期ごとに開催される。

監査委員会は、必要に応じて度々、また中間および年次財務書類の作成のために、法定監査人と連絡を取る。

取締役会手続規則第3.2.4条の抜粋

「委員会の主な目的は、企業および連結財務書類の展開および検討ならびに会計および財務情報の作成および取扱いにおける手続きに関しての内部統制およびリスク管理システムの有効性に関する経営課題を監督すること、これらの課題についての法定監査人の職務および法定監査人の独立性を監督することである。

取締役会の権限を侵害することのない、監査委員会の権限は、具体的には以下の通りである。

・財務情報の収集プロセスの監督をすること

具体的には、監査委員会は、財務情報の作成プロセスを監督し、必要であれば、財務情報の整合性を保証するための勧告を行う。また、監査委員会は、単体の財務書類および連結財務書類の作成において、当社により採用された会計原則の妥当性および実績を確認する。

・企業および連結財務書類の検討をすること

具体的には、監査委員会は、取締役会への提出前に、企業および連結の年次、半期および四半期の財務書類の草案を検討する。

・財務および会計情報に関する内部統制およびリスク管理システムの有効性の検討および監督をすること

具体的には、独立性を損うことなく、会計および財務情報の作成および取扱いに関する手続きについて、内部統制およびリスク管理システムの有効性を調査および監督する。これに関して、監査委員会は、内部統制の質を査定し、必要に応じて、補完的な措置を提案し、内部監査を含む内部統制に関する責任を負うチームの業務を監督する。

・法定監査人の独立性および客観性を監督すること—フランス商法第L.822-11-2条に規定される法定監査人による業務の提供を承認する。

具体的には、適用される法律の規定および規制に従い、

- ・法定監査人の任命時に選任手続を実施し、法定監査人の任命または再任の際に取締役会に対して勧告を行うこと
- ・フランス商法に定義される独立性の条件について法定監査人による遵守を確保し、関連するすべての課題を監視する。適用される場合、法定監査人と協議の上で、監査委員会は法定監査人の独立性を保護する方策を決定すること
- ・フランス商法第L.822-11-2条に規定される法定監査人による業務の提供を承認すること

・法定監査人の職務達成の監督をすること

- ・監査委員会は、法定監査人の職務の遂行方法を監督し、特に、法定監査人の業務プログラム、調査結果および勧告を検討する。また、財務書類の法定監査の結果についての法定監査人の追加年次報告書を受領する。
- ・監査委員会は、フランス商法の規定に従って統制がなされた場合、会計監査役高等協議会による調査結果および結論を考慮する。

監査委員会は、その職務および権限に関していかなる勧告も行うことができる。

監査委員会は、取締役会会長または最高経営責任者により提示された、特に会計または財務の性格を有するあらゆる疑問を検討することができる。

監査委員会は、監査委員会の職務の遂行および財務書類の監査の結果、当該職務が財務情報の整合性にどのように貢献し、また当該プロセスの中で監査委員会がどのような役割を果たしたのかということについて定期的に取り締役会へ報告する。

監査委員会は、監査委員会が遭遇する問題について直ちに取締役会へ報告する。」

2022年の監査委員会の活動

・会議の数

監査委員会は、2022年中、リスク委員会との3回の合同会議を含め、7回開催された。

・準備会議

各委員会の会議では、制度上、ファイナンス部門およびリスク部門との電話会議に加えて法定監査人との電話会議がまず行われた。財務書類または法定監査人の職務に関する特定の状況は、電話会議において明確になった。

・これらの会議において、監査委員会は、以下を検討した（特定の事項は監査委員会およびリスク委員会の合同会議で提示された。）。

- ・ 四半期、半期および年次の企業および連結財務書類
- ・ 法定監査人の業務に加えて彼らが遂行した「財務監査の範囲外」にあたる職務
- ・ IT予算を含む2022年および2023年の予算
- ・ ウェルス・マネジメント事業部門の戦略および2023年の予算
- ・ 年次報告書にて公表された情報
- ・ 内部統制についての2014年11月3日付指令第241条に従い委員会により求められる書類および情報

・報告

各会議は、取締役会に報告された。

監査委員会の委員の出席率

2022年における監査委員会の委員の出席率は、100%であった。

	2022年において 監査委員会の各委員が 出席すべき会議の数	2022年において 各委員が出席した 監査委員会の会議の数	出席率
ソニア・ボネ・ベルナル氏	4	4	100.00%
クレール・ドルランドークローゼル氏(注2)	3	3	100.00%
オリヴィエ・ギャヴァルダ氏	6	6	100.00%
ギ・ギヨーム氏	7	7	100.00%
メリチェル・マエストレ・コルタデラ氏	7	7	100.00%
アンヌーロール・ノート氏	7	7	100.00%
キャスリーヌ・プーレ氏	7	7	100.00%
エマニュエル・ヴェ氏(注1)	該当なし(注1)	該当なし(注1)	該当なし(注1)

(注1) エマニュエル・ヴェ氏は、取締役会により、2022年12月9日に監査委員会の委員として任命された。2022年の最後の監査委員会は、2022年12月7日に開催された。

(注2) クレール・ドルランドークローゼル氏の職務は、2022年5月3日に終了した。

[次へ](#)

リスク委員会

2022年12月31日現在のリスク委員会の構成

取締役会手続規則は、リスク委員会が、少なくとも4名の取締役で構成されなければならないと規定している。

2022年12月31日現在のリスク委員会の委員

アンヌーロール・ノート氏	社外取締役 委員長	2015年10月13日に、取締役会により、リスク委員会の委員に任命された。 2020年5月4日に、取締役会により、リスク委員会の委員長に任命された。
ポール・カリト氏	取締役	2019年5月7日に、取締役会により、リスク委員会の委員に任命された。
フランソワーズ・グリ氏	社外取締役	2017年5月4日に、取締役会により、リスク委員会の委員に任命された。
メリチェル・マエストレ・コルタデラ氏	社外取締役	2020年5月4日に、取締役会により、リスク委員会の委員に任命された。
キャスリーヌ・ブーレ氏	社外取締役	2017年5月4日に、取締役会により、リスク委員会の委員に任命された。
オデット・トリケ氏	取締役	2021年5月3日に、取締役会により、リスク委員会の委員に任命された。

当委員会の委員の略歴は、下記「（２） 役員の状況 会社役員に関するその他の情報」で入手可能である。

リスク委員会の責務

リスク委員会は、必要ある場合はいつでも、また少なくとも四半期に1回開催される。リスク委員会は、クレディ・アグリコル・CIBのリスクについて十分に知らされている。必要な場合、リスク委員会は、リスク管理部門の責任者または外部専門家のサービスを求めることができる。

取締役会手続規則第3.2.3条の抜粋

「リスク委員会の主な責務は、以下の通りである。

当社の全般的戦略およびリスク選好に関して、取締役会に助言し、業務執行管理職およびリスク管理部門の責任者がかかる戦略を実施する場合に、取締役会を支援すること

- ・当社が晒されているまたは晒され得るリスクの意思決定、管理、監督および軽減を統制する戦略および方針を定期的に調査および検討すること
- ・気候リスクおよび環境リスクを、全般的なオペレーショナル戦略、リスク戦略およびリスクに関する方針、リスク管理システムおよびリスク監督システムならびに当社のリスク選好に加味する方法を検討し、取締役会に勧告を行うこと
- ・当社およびその連結グループにおいて現在有効なリスク管理方針、手続きおよびシステムを検討および監督すること
- ・方策、リスク監督システムおよびリスク管理システムの一貫性を査定し、必要であれば関連する行動を提案すること

- ・不正であるかないかにかかわらず、取締役会により設定された基準および重要性を示す閾値に従い内部統制手続によって明らかとなった、または当行の評価に対して重大なリスクを引き起こすいかなる出来事も監視すること。委員長は、不正であるかないかにかかわらず、内部統制手続によって明らかとなった、取締役会により設定された値を超えたか、または当行の評価に対して重大なリスクを引き起こすいかなる出来事についても知らされなければならない。

事業戦略に適合するために、IT戦略および情報システム・セキュリティ方針について取締役会を支援し、当社が職務を果たす上で、ITオペレーションの管理、情報システム・セキュリティおよび事業継続に対して割り当てられた資源が十分であることを確保すること

顧客に提供された商品およびサービスの価格がリスク戦略に合致しているかを検討し、合致していない場合にこれを是正するために行動計画を取締役に提出すること

報酬委員会の責務を侵害することなく、当社の報酬方針および慣行が提供するインセンティブが当社が晒されるリスク、資本、流動性ならびに予測される給付の収益性および実施時期に合致しているかを調査すること

内部統制システム（監査委員会が対象とする財務報告および会計情報の処理を除く。）の有効性を検討すること

- ・リスク委員会は、当社およびその連結グループ内で実施された内部統制システムを調査する。
- ・リスク委員会は、内部統制の質を評価し、必要に応じて補完的措置を提案する。
- ・リスク委員会は、当社の財務書類についての法定監査人の業務および内部監査チームの業務を監督する。

流動性リスクおよびソルベンシーに関する事項を調査すること

紛争および引当に関する事項を調査すること

取締役会に提示する前に監査計画および監査規程を検討すること」

2022年のリスク委員会の活動

・会議の数

リスク委員会は、2022年中、監査委員会との3回の合同会議を含め、7回開催された。

・準備会議

- ・リスクおよび恒常的統制部門の責任者とのリスク委員会の各会議および四半期半ばでのレビューの導入の前の1回の準備会議
 - ・リスクおよび恒常的統制部門の責任者およびオペレーショナル・リスク管理部門の責任者との1回の臨時のオペレーショナル・リスク特別会議
 - ・2023年の監査計画の準備に関する内部監査部門との1回の会議
 - ・IT事項の準備のためのIT/OPC部門の国際責任者との1回の会議
 - ・クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣との1回の会議
- ・これらの会議において、リスク委員会は、以下を検討した（特定の事項は監査委員会およびリスク委員会の合同会議で提示された。）。
- ・リスク・ポジション（四半期ごとに検討）
 - ・流動性（四半期ごとに検討）
 - ・流動性緊急計画、流動性リスク管理および管理システム
 - ・クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好

- ・リスク戦略（リスク枠組み）（四半期ごとに検討）
 - ・OFACの改善計画の実施を含む法令遵守の検討（四半期ごとに検討）
 - ・2023年の監査計画を含む定期的統制業務
 - ・内部監査（IGE）部門の新たな責任者の任命
 - ・リスク管理（RPC）部門の新たな責任者の任命
 - ・マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策（AML/CFT）の定期的統制部門の新たな責任者の任命
 - ・恒常的統制および定期的統制の一貫性および有効性の責任を担う業務執行取締役の任命
 - ・内部統制の検討（半年ごとに検討）
 - ・調和されたICAAPおよびILAAPならびに関連する宣言についての業務の概要
 - ・リスク選好報告書の概要
 - ・重大事象に適用される基準および閾値
 - ・リスク選好報告書
 - ・2022年ストレス・テスト・プログラムおよび主要リスクのリスト
 - ・実施されたリスク管理メカニズムの適切性の概要
 - ・IT戦略
 - ・外部委託の方針
 - ・セキュリティおよび事業継続方針
 - ・内部統制についての2014年11月3日付指令第241条に従い委員会により求められる書類および情報
 - ・監査規程
 - ・ウェルス・マネジメント事業に関する内部監査部門の勧告の更新
 - ・主な法的紛争
 - ・マネー・ロンダリングおよびテロ資金供与の防止に関する（当社単体および連結の）内部統制報告書
- ・さらに、以下のプレゼンテーションが委員会に対し行われた。
- ・ロシア・ウクライナ戦争の影響
 - ・インフレの部門別影響に関する分析のプレゼンテーション
 - ・監査機能の独立性のプレゼンテーション
 - ・クレディ・アグリコル・CIBのRSE方針への水不足と生物多様性の組み込み
 - ・LBO活動
 - ・中国、香港、台湾の地政学的状況
 - ・レベル3資産のプレゼンテーション

・報告

各会議は、取締役会に報告された。

リスク委員会委員の出席率

2022年におけるリスク委員会の委員の出席率は、100%であった。

	2022年において リスク委員会の各委員が 出席すべき会議の数	2022年において 各委員が出席した リスク委員会の会議の数	出席率
ポール・カリト氏	7	7	100.00%
フランソワーズ・グリ氏	7	7	100.00%

メリチュエル・マエストレ・コルタデラ氏	7	7	100.00%
アンヌーロール・ノート氏	7	7	100.00%
キャスリーヌ・プーレ氏	7	7	100.00%
オデット・トリケ氏	7	7	100.00%

指名およびガバナンス委員会

2022年12月31日現在の指名およびガバナンス委員会の構成

指名およびガバナンス委員会は、AFEP-MEDEF規約（第18.1項）の規定に従い、多数（少なくとも3分の2）を占める社外取締役により構成される。

最高経営責任者は、当委員会の会議への参加を求められている。

2022年12月31日現在の指名およびガバナンス委員会の委員

メリチュエル・マエストレ・コルタデラ氏	社外取締役 委員長	2020年5月4日に、取締役会により、指名およびガバナンス委員会の委員に任命された。 2022年5月3日に、取締役会により、指名およびガバナンス委員会の委員長に任命された。
リュック・ジャノー氏	取締役	2018年5月4日に、取締役会により、指名およびガバナンス委員会の委員に任命された。
キャスリーヌ・プーレ氏	社外取締役	2022年5月3日に、取締役会により、指名およびガバナンス委員会の委員に任命された。

当委員会の委員の略歴は、下記「（２） 役員の状況 会社役員に関するその他の情報」で入手可能である。

指名およびガバナンス委員会の責務

取締役会手続規則第3.2.1条の抜粋

「指名およびガバナンス委員会の主な責務は、以下の通りである。

- ・コーポレート・ガバナンスの分野の高度な要件を守るために、コーポレート・ガバナンスに関する事項について取締役会を支援すること
- ・取締役または取締役会の無議決権諮問委員として適切な候補者を特定し、取締役会に推薦すること
- ・取締役会会長の候補者を取締役会に推薦すること
- ・取締役が個人および全体として有するバランス、知識の多様性、技能および専門性、誠実性および利益相反を、少なくとも年1回および取締役の任命または再任のために取締役会に対して推薦がなされた際に評価すること
- ・取締役会で取締役を務めるために必要な資質を定め、関連責務のために設けられるべき時間がどの位かを見積もること
- ・取締役に適用される戦略および目的について取締役会を支援すること
- ・取締役会の多様性に係る目標を定め、多様性に係る方針を発展させること。かかる目標、方針および実施された手段は、公表される。

- ・取締役会が各性別につき少なくとも1名が最高経営責任者代理の地位に就くことを確実にする選任プロセスを決定することを支援すること
- ・少なくとも年に1回、取締役会の機能、構造、規模、構成および有効性を評価し、あらゆる関連する勧告を取締役に提出すること。かかる評価は公開される。
- ・当社の業務執行取締役および業務執行陣のその他の構成員ならびにリスク管理部門の責任者の選任および指名についての取締役会の方針に関して、定期的に検討し、勧告を行うこと
- ・取締役会が、当行の利益を害する可能性のある状況で、1名の者または少人数のグループにより支配されないことを確保すること
- ・業務執行陣、法令遵守部門の責任者、リスク管理部門の責任者および内部監査部門の責任者により提案された指名を事前に検討すること。かかる提案された指名は、その上で取締役会に意見を求めて送付される。
- ・法令遵守部門の責任者、リスク管理部門の責任者または内部監査部門の責任者が解任される場合、事前に通知を受けること。なお、リスク管理部門の責任者は、取締役会の事前の承認なしに解任してはならないと規定されている。」

2022年の指名およびガバナンス委員会の活動

・会議の数

指名およびガバナンス委員会は、2022年中、5回開催された。

・準備会議

当委員会の委員長と取締役会事務局との間で数回の準備会議が開催された。

- ・これらの会議において、指名およびガバナンス委員会は、
 - ・適切な候補者を特定し、取締役会に推薦すると共に、定時株主総会に先立ち取締役および無議決権諮問委員の再任を検討した。
 - ・取締役会会長の再任の検討および推薦を行った。
 - ・最高経営責任者の募集要項の提案を検討した。
 - ・最高経営責任者代理の権限更新案を検討した。
 - ・取締役会の専門委員会の構成を検討した。
 - ・内部監査部門の責任者の募集要項を検討した。
 - ・リスク管理部門の責任者の募集要項を検討した。
 - ・予定されていた恒常的統制および定期的統制の一貫性および有効性の責任を担う業務執行取締役の任命を見直した。
 - ・予定されていたマネー・ロンダリングおよびテロ資金供与対策（AML/CFT）定期的統制部門の責任者の指名を見直した。
 - ・取締役会における男女のバランスの取れた割合およびその多様性の観点からの目標および方針を決定した。
 - ・社外取締役の資格ならびに取締役会およびその委員会の構成の変更を検討した。
 - ・取締役会手続規則の変更を検討した。
 - ・2022年の取締役の研修プログラム、従業員により選任された取締役に対し提案される研修コースおよび年間セミナープログラムを検討した。

- ・2022年の取締役会のパフォーマンスについての自己査定ならびに取締役の個人および全体としての技能、利益相反ならびに評判についての自己査定をまとめた。取るべき措置を決定するために、これらの自己査定の結果を分析および集約した。
 - ・各取締役が自身の職務の実施に費やした時間の年次評価を実施した。
 - ・フランス通貨金融法典第L.511-101条に従い、取締役会が、クレディ・アグリコル・CIBの利益を害する可能性のある状況で、1名の者または1つのグループにより支配されていないことを確認した。
 - ・2021年のコーポレート・ガバナンス報告書のドラフトにおけるガバナンス部分を見直した。
 - ・新たな業務執行会社役員および非業務執行会社役員のために、関連当事者契約制度に基づく保証状の割当てを検討した。
 - ・内部統制についての2014年11月3日付指令第241条に従い委員会により求められる書類および情報を検討した。
 - ・業務執行会社役員が出席しない年次会議の開催を検討した。
- ・さらに、以下のプレゼンテーションが委員会に対し行われた。
- ・2021年12月24日のリクサン法

・報告

各会議は、取締役会に報告された。

指名およびガバナンス委員会委員の出席率

2022年における指名およびガバナンス委員会の委員の出席率は、100%であった。

	2022年において 指名およびガバナンス 委員会の各委員が 出席すべき会議の数	2022年において 各委員が出席した 指名およびガバナンス 委員会の会議の数	出席率
クレール・ドルランドークローゼル氏	2	2	100.00%
リュック・ジャノー氏	5	5	100.00%
メリチュール・マエストレ・コルタデラ氏	5	5	100.00%
キャスリーヌ・プーレ氏	3	3	100.00%

報酬委員会

2022年12月31日現在の報酬委員会の構成

取締役会手続規則は、報酬委員会は、少なくとも4名の取締役により構成され、従業員を代表する1名の取締役およびリスク委員会と共通する1名の取締役を含むことを規定している。

報酬委員会は、社外取締役が委員長を務め、合計4名の取締役（2名の社外取締役、1名の従業員代表取締役および1名のクレディ・アグリコル・グループの取締役を含む。）を有する。当委員会は、AFEP-MEDEF規約（第16.1項および第19.1項）に従って、社外取締役が過半数を占める。

報酬委員会の責務は、当行グループの報酬方針の枠組みにおいて適用される。クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針との調和を目的として、グループ人事部門責任者（注1）またはその代理、ならびにクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会長およびクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者は、報酬委員会の会議への参加を求められている。

(注1) クレディ・アグリコル・エス・エー・グループのすべての事業体にわたって適用される報酬方針による全般的監督は、クレディ・アグリコル・エス・エー内部で実施されている。クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会に提示されたかかる監督の対象には、変動報酬額の決定に用いられる原則の提案、関係する業務におけるリスクおよび所要資本の影響の調査、ならびにクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会の報酬委員会による、報酬に関する規制条項のおよび専門的基準の遵守についての年次の精査が含まれる。

2022年12月31日現在の報酬委員会の委員

アンヌーロール・ノート氏	社外取締役 委員長	2015年12月11日に、取締役会により、報酬委員会の委員に任命された。 2015年12月11日に、取締役会により、報酬委員会の委員長に任命された。
リュック・ジャノー氏	取締役	2018年5月4日に、取締役会により、報酬委員会の委員に任命された。
ジャンーギ・ラリヴィエール氏	従業員により選任された取締役	2020年12月10日に、取締役会により、報酬委員会の委員に任命された。
キャスリーヌ・プーレ氏	社外取締役	2022年5月3日に、取締役会により、報酬委員会の委員に任命された。

当委員会の委員の略歴は、下記「(2) 役員の状況 会社役員に関するその他の情報」で入手可能である。

報酬委員会の責務

取締役会手続規則第1.2.2.2条の抜粋

「報酬委員会は、報酬に関する取締役会の決定（特に、当社におけるリスクおよびリスク管理に影響を及ぼす決定）を準備する。報酬委員会は、報酬方針の発展およびその実施の監督を支援する。

報酬委員会は、取締役会に以下の勧告を行う。

- ・承認のため株主総会に提出予定の取締役会の構成員に割り当てられた取締役報酬合計
- ・取締役会の構成員間におけるこれらの取締役報酬の分配
- ・取締役会の構成員、会長および副会長に対して支払われる「取締役報酬」として定款第14条において規定される通常報酬および特別報酬

報酬委員会は少なくとも年に1回、以下について検討する。

- ・当社の報酬方針の原則
- ・最高経営責任者に付与され、またCEOの提案に基づきゼネラル・マネージャー代理に付与される、報酬、手当、現物給付、年金コミットメントおよび金銭的権利
- ・欧州の規制に従い定義された特定従業員を含む、当社のすべての従業員および業務執行陣の構成員に支払われる変動報酬に関する原則（支払の構成、基準、上限、条件、形式および支払日）ならびにかかる報酬の一部として割り当てられた合計額。報酬委員会は、業務執行陣が提案した閾値を超える、取締役会の承認を必要とする個人レベルでのかかる合計額の配分を知らされる。

報酬委員会は、以下も実行する。

- ・報酬委員会は、報酬システムにはあらゆるタイプのリスクならびに流動性および自己資本の水準が考慮されていること、報酬方針が全体として一貫していること、報酬システムが健全で効果的なリスク管理を促進すること、ならびに報酬システムが財務戦略、目的、当社の価値および当社の長期的な利益と一致していることを確保する。
- ・報酬委員会は、欧州の識別規則に従って定義される従業員を識別するための取締役会の業務および決定を準備する。
- ・報酬委員会は、報酬方針および原則に関する年次の精査、ならびに報酬方針および原則が適用される規制を遵守していることの確認の結果を取締役に報告し、必要に応じて変更を提案する。
- ・報酬委員会は、リスク管理部門の責任者、最高法令遵守責任者および定期的統制部門の責任者の報酬を監督する。
- ・報酬委員会は、繰延変動報酬に関して、現在施行されている規則に従い、業績目標の達成ならびに罰則および改善策の適用を含む事後リスクの調整の必要性を評価する。
- ・報酬委員会は、当社の方針および報酬慣行が少なくとも年1回行われる定期的統制の評価を受けることを確保し、この評価結果および実施された是正措置を検討し、勧告を行う。
- ・報酬委員会は、取締役会の承認の前に、会社役員および業務執行会社役員の報酬を含む報酬に関する報告書の草案を審査する。」

2022年における報酬委員会の活動

- ・会議の数

報酬委員会の会議は、2022年中、2回開催され、書面での協議も実施された。

- ・かかる会議では、主として以下の議題に焦点が当てられた。
 - ・特定従業員の決定方法の検討
 - ・変動報酬の予算総額の決定
 - ・業務執行会社役員の報酬の検討
 - ・統制部門の管理職の報酬の検討
 - ・クレディ・アグリコル・CIB内の報酬方針および慣行に関する情報を提供する法律により要求される報告書の検討
 - ・経営報告書の一部および株主総会において提出される報酬に関する議決案の検討

- ・議事録

それぞれの会議の議事録は、取締役会に提出された。

報酬委員会委員の出席率

2022年における報酬委員会委員の会議への出席率は、87.50%であった。

	2022年において 報酬委員会の各委員が 出席すべき会議の数	2022年において 各委員が出席した 報酬委員会の会議の数	出席率
クレール・ドルランドークローゼル氏	2	2	100.00%
リュック・ジャノー氏	2	2	100.00%
ジャンーギ・ラリヴィエール氏	2	2	100.00%
アンヌーロール・ノート氏	2	1	50.00%

[次へ](#)

■報酬方針

・報酬方針の一般原則

クレディ・アグリコル・CIBは、その価値を反映すると同時に、従業員、顧客および株主を含むすべての利害関係者利益を尊重することを目的とした責任ある報酬方針を確立している。

事業部門、法的事業体および国内外の法律の具体的な特性を考慮して、クレディ・アグリコル・CIBは、その必要な人材を確保し、定着させるために、内部的に一貫性があり、性別に関係なく、また外部的にはその参照市場において競争力のある報酬方針を策定した。この目的のために、他の金融機関とのベンチマーキングを定期的に行っている。

報酬の付与、特に変動報酬は、健全かつ効果的なリスク管理を推進すると共に、長期間にわたり個人および複数人での実績に対して報酬を与えることを目的としている。

報酬方針の目的は、事業の成功ならびにクレディ・アグリコル・CIBの顧客に提供するサービスおよび業績の水準に対する従業員の貢献に対して、公平かつ適切に報酬を与えることである。したがって、報酬方針は、利益相反を回避し、特に従業員が顧客の最善の利益よりも自身やクレディ・アグリコル・CIBの利益を優先することがないことを確実にするために設計されている。クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、当行のリスク選好報告書および枠組みに準拠した健全なリスク管理を促進する。

報酬方針に係る欧州銀行監督機構の指針（注1）に従い、報酬方針およびその実施は、同一の労働または同一価値の労働に対する男女雇用者間の同一賃金の原則に基づいている。

特に、報酬方針は以下に基づくことがある。

- ・役職の価値に関する適切な文書化
- ・すべての従業員または従業員のカテゴリーに関する役職または給与カテゴリーの文書化
- ・同一価値とみなされる職務の正確な決定
- ・職務分類システム（性別にかかわらず、すべての従業員について同一の基準に基づき、少なくとも役職または従業員に割り当てられた活動、任務および機能の種類を考慮し、かつ、差別（性別に基づく差別を含む。）を排除するように定められる。）の正確な実施
- ・従業員の報酬を決定する際に考慮される追加的な側面の定義（配属先、研修要件、階級レベル、教育レベル、希少性、契約の性質、経験年数、認定、補足的な手当）

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、銀行部門特有の厳格に規制された枠組みにおいて詳述されている。基本的な原則として、クレディ・アグリコル・CIBは、現在の国内、欧州および国際社会レベルでの法環境および規制上の環境における報酬方針の遵守を確保する。特に以下の規制の規定を遵守する。

- ・2020年12月21日付政令第2020-1635号によりフランス通貨金融法典に置き換えられた2019年5月20日付の欧州議会および理事会の指令第2019/878号（以下「CRD V 指令」という。）
- ・銀行業務の分離および規制に関する2013年7月26日付のフランス法第2013-672号（以下「フランス銀行法」という。）
- ・ドッド＝フランク・ウォール街改革・消費者保護法第619節（以下「ボルカールール」という。）を実施する、銀行持株会社法第13節により制定された規則
- ・欧州委員会の2016年6月23日付政令第2016-827号および2016年4月25日付規則第2017/565号によりフランス通貨金融法典に置き換えられた、金融商品市場に関する2014年5月15日付の欧州議会および理事会のEU指令第2014/65号ならびに金融商品市場に関する2014年5月15日付の欧州議会および理事会の規則第600-2014号（以下「MiFID II」という。）

また、クレディ・アグリコル・CIBは、気候リスクおよび環境リスクの管理だけでなく、サステナビリティ・リスクの考慮および統合に、ボルカールール、銀行・金融分離法、MiFID指令および欧州サステナブル・ファイナンス開示規則（SFDR）の規定を取り入れている。持続可能性の問題を報酬方針に統合すること

は、金融サービス部門におけるサステナビリティ関連の開示に関する欧州規則第2019/2088号の第5条に規定された規制要件を満たすことに寄与する。このように、クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、投資助言活動における過度のサステナビリティ・リスクを奨励するものではなく、2022年12月5日の気候・環境戦略およびポートフォリオ委員会（CSP）に掲載された持続可能性の問題に関するクレディ・アグリコル・CIBの自発的なコミットメントと同様に、リスク調整後の業績を考慮している。したがって、クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、顧客の利益の保護および優位性に有害となるような金融商品に関する助言を支持しない。代わりに、クレディ・アグリコル・CIBのリスク選好と戦略に沿った、気候リスクおよび環境リスクの管理への長期的なアプローチを支持する。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、クレディ・アグリコル・CIBの事業体が設立されている国の規制の要件がクレディ・アグリコル・CIBの方針よりも厳しい場合、現地の規制が適用されることがある。適用する場合、調整について事業体（子会社、支店または代表事務所）の責任者、統制部門、事業体の人事部門の責任者およびクレディ・アグリコル・CIBの人事部門チームの間で協議する必要がある。

かかる報酬方針は、2023年2月7日のクレディ・アグリコル・CIBの取締役会会議において承認された。

（注1） GL/EBA/2021/04

・合計報酬

クレディ・アグリコル・CIBグループの従業員の合計報酬は、以下の要素により構成される。

- ・ 固定報酬
- ・ 年間個別変動報酬
- ・ 集団の変動報酬
- ・ 長期変動報酬
- ・ 補完年金制度および健康保険制度
- ・ 現物給付

従業員は、かかる要素の全部または一部につき、責任、技能、業績および勤務地に基づき付与される。

報酬要素の配分は、内部資本および外部市場参照に基づき、また集団および個人の定性的・定量的業績を考慮して行われる。

業績の定性的側面には、特に統制部門による評価を含み、規則、手続きおよびリスク制限の遵守に関連する事故が発生した場合、報酬要素の配分はそれを考慮したものとなる。コンダクト・リスクが発生した場合の報酬への影響は、総局によって毎年精査され、確認される。

固定報酬

固定報酬は、現地の市場における各事業部門の特殊性に沿った方法で、従業員に委ねられた責任およびそれらを遂行するために使用された能力に対して従業員に与えられる。

それらの責任は、権限および貢献、組織内でのレベルならびに期待される技能および経歴によって特徴付けられる。

固定報酬は、業績が十分でない場合に変動報酬を付与しないことが可能であるような十分な水準に設定される。

固定報酬は、従業員の責任の進展および職務に必要な能力の開発に従って見直され、目的遂行および職務上の永続的な責任の履行を基準とした年次の業績査定の中で評価される。

従業員に新しい役職が与えられた場合、固定報酬は責任の変動を考慮して決定される。

固定報酬には、基本給および業績に基づくものではないその他の経常的な報酬要素が含まれる。

年間個別変動報酬

変動報酬は、個人および集団の年間の業績と直接連動している。個人の業績は、各業績年度の初めに設定された定性的目標および定量的目標の達成に基づいて評価され、これには、従業員が顧客の利益のために行っていたか否かに対する評価も含まれる。より一般的には、内部の規則および手続きならびに適用ある法律の遵守は、従業員の業績の評価における重要な要因の1つである。

集団の業績は、後に事業部門ごとに配分される当行全体の枠の決定に基づいている。この枠は、クレディ・アグリコル・CIBが必要に応じて株式資本を増加させる能力を制限しないように決定される。変動報酬では、規則上の原則に従って、流動性リスクを含むすべてのリスクおよび資本費用が考慮されている。

変動報酬は、賞与および保証付き変動報酬を含む業績と連動するその他の個別の報酬要素を含む。

変動報酬に係る枠の定義

クレディ・アグリコル・CIBの変動報酬に係る合計枠を決定するため、クレディ・アグリコル・CIBは、健全な資本基盤と流動性の維持を含む、業績、リスク、管理目標および財務状況の分析に基づく複数基準のアプローチを使用している。

変動報酬の枠は、以下を含むすべての業績およびリスク指標を考慮に入れ、営業総利益、正味残額（当行グループの持分）、積立金および配当性向等、複数の複合指標の推移を分析することにより決定される。

- ・収益
- ・直接的費用および間接的費用
- ・リスク費用
- ・資本費用

積立金は、通常の会計上の定義に基づく以下の計算式を用いて、決定される。

銀行業務純収益－賞与を除く直接および間接的費用－リスク費用－税引前資本費用

- ・銀行業務純収益は、流動性費用を控除して計算される。
- ・リスク費用は、債務不履行の引当金と理解される。
- ・資本費用は、事業部門に特有の自己資本利益率を考慮できるように、以下の計算式に当てはめて計算される。

リスク加重資産（RWA）×資本供給比率（ティア1比率目標）×β（事業部門の市場リスクを測定し、事業部門に連動する所要資本に従いティア1比率の調整を可能にする係数）

配当性向は、変動報酬枠および積立金額の比率に連動している。

以上の通り決定された合計枠は、各部門またはチームに関連する基準に従って、クレディ・アグリコル・CIBの事業部門、管理部門およびサポート部門の間で分割され、詳細な方法で定義および文書化され、以下に紐づけられる。

- ・当行グループの長期的な競争優位性の創出および発展を含む定量的業績
- ・基礎的リスクの管理
- ・事業部門または部門の定性的業績
- ・外部市場の状況

各業績年度について、クレディ・アグリコル・CIBは変動報酬の配分が健全な資本基盤の維持に適合しており、当行が複合バッファ要件（2013年6月26日付欧州指令第2013/36号の141条2頁）を満たしていることを検証している。

個別賞与の割当て

個別賞与は、事業部門またはサポート部門ごとに割り当てられた枠で拠出される。従業員ごとの個別の割当では、個人および集団の業績を定量的および定性的の両面での全体的な評価を考慮した上で、経営陣の裁量に基づいた方法により決定される。

利益相反または従業員による顧客利益の軽視といった状況を防ぐため、従業員の商業的および財務的な業績と従業員の変動報酬が直接および自動的に連動することはない。

変動報酬の個人への配分は、クレディ・アグリコル・CIBにおけるコンダクト・リスク評価プロセスの枠組み内で認識される通り、規則、手続きおよびリスク制限を遵守しない場合を考慮する。

上級経営陣と同様に、その他の変動報酬の要素が個別賞与に加えて付与される場合もある。

保証付き変動報酬

保証付き変動報酬は例外的であり、当行が堅調かつ強固な資本基盤を有している場合にのみ付与される。変動報酬の額は、外部採用または残留の文脈において保証される。保証付き変動報酬は、「保証付き賞与」、「就業契約賞与」または「残留賞与」の形式を取ることができる。

外部採用の場合、変動報酬は雇用の初年度を超えて保証を延長することはできない。

残留賞与は、事前に定められた一定の期間および特定の具体的な状況（組織再編、清算、事業譲渡等）において付与される。

保証付き変動報酬の付与は、当該業績年度に適用される支払条件に従い、また、報酬の一部の支払が繰り延べられる可能性がある。

繰延変動報酬のバイアウト

外部採用の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、以前の雇用主によって付与され、労働契約の終了に伴い失効した、取得前の繰延変動報酬の損失を補償する場合がある。

当行は、堅調かつ強固な資本基盤であることを条件として、繰延報酬のバイアウトを認めることがある。

また、変動報酬に適用されるすべての条件は、プラン・ルールに記載の通り、繰延報酬のバイアウト（すなわち、繰延報酬、金融商品の形式による割当て、プレゼンスおよび業績条件、マルス・クローバック）にも適用される。

固定報酬および変動報酬の比率

2019年5月20日付の欧州議会および理事会のEU指令第2019/878号において規制対象として特定された従業員について、業績年度に付与される変動報酬の上限は、当該従業員の固定報酬と同額になる。この比率の上限は、株主総会の決議により、固定報酬の200%まで引き上げることができる。

規制された従業員と同様に、クレディ・アグリコル・CIBのすべてのその他の従業員の変動報酬は、固定報酬額の2倍を上限とされている。

変動報酬の支払

クレディ・アグリコル・CIBの全従業員の利益を当行の長期目標に一致させ、健全かつ慎重なリスク管理を保証するため、クレディ・アグリコル・CIBの全従業員の変動報酬の一部は、閾値を超えた場合、長期的に繰り延べられる。

- （i）規制された従業員の変動報酬の支払の規則および条件については、報酬方針の第3章に記載されている。
- （ii）規制されていない従業員については、変動報酬は、取得部分と3年間にわたって繰り延べられた部分に分割される。

繰延部分は、取得の条件を満たせば、業績年度をYとして、Y+1年に3分の1、Y+2年に3分の1およびY+3年に3分の1と毎年均等に分割されることにより、取得される。

- ・業績条件
- ・出席条件
- ・内部規則およびリスク制限の遵守

繰延変動報酬は、現金の形式で割り当てられ、そのうち50%はクレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動している。

- (iii) 変動報酬の支払から5年以内に受給者が、(i) クレディ・アグリコル・CIBもしくはその顧客に対する重大な損失に関与した、責任を負っていた、もしくは寄与した、または(ii) 内部もしくは外部の規則もしくは手続きの重大な違反に対し責任を負っていたと判明した場合、クレディ・アグリコル・CIBは、適用ある現地法の執行可能性に従い、支払われた金額の全部または一部の払戻しまたは「回収」を要求する権利を有する。
- (iv) クレディ・アグリコル・CIBの従業員は、報酬の取決めに組み込まれたリスク調整効果を弱めるために、変動報酬の下降リスクをヘッジおよびあらゆる種類の保険を通じて他者に移転することは認められていない。

業務活動が法令（フランス銀行法、ボルカールール等）の制限を受ける従業員の変動報酬

変動報酬は、禁止されているトレーディング業務に報酬を与えるまたはこれを推奨することがないように付与されるが、収益の創出または顧客へのサービス供給に対して報酬を与えることはできる。いかなる報酬も、内部の規則および手続き（ボルカールール遵守マニュアルを含むが、これに限定されない。）を遵守する必要がある。

個人の業績賞与は、事前に決定された個人および集団の目標の到達の評価を含むがそれらに限定されない複数の要因に基づくものであり、その管理する職務範囲を厳格に遵守して従業員に設定されている。

リスクおよび恒常的統制部門ならびにグローバル・マーケット部門により実施される四半期ごとの統制は、職務上の権限が正しく適用されていることを検証するために使用される。

年次評価の間、管理者は、取引上の職務の遵守を含む業績年度の期首に設定した目標に基づき従業員の業績を評価する。この評価は、内部の規則および手続きの違反ならびに特に職務の不遵守を考慮する。

顧客へのサービス提供に携わる従業員の変動報酬

顧客へのサービス提供に携わる従業員の変動報酬方針は、責任ある業務遂行、顧客への公正な対応を推奨し、顧客との関係における利益相反の回避をすることを目的としている。特に、顧客サービスの提供に関連する事故が発生した場合、従業員の年次業績評価および／または従業員に支払われる報酬は、統制部門の意見を考慮している。

統制部門の変動報酬

潜在的な利益相反を避けるために、統制部門の従業員の変動報酬は、彼らが認証または検証する対象となる業務を行う事業部門の従業員とは独立して設定されている。統制部門の従業員に設定された目標および彼らの変動報酬を決定するために使用される予算は、彼らが統制する事業分野の業績および経済的な実績に関する基準を考慮してはならない。彼らの変動報酬の枠は、市場慣行に基づき決定される。

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会は、その権限の一部として、リスクおよび法令遵守の管理者の報酬の決定に関する原則を遵守していることを確保する。

集団的変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、長年、当行の結果および業績を従業員と集団的に共有する方針を実施してきた。この目的のため、集団的変動報酬制度（任意および強制的な利益配分）が、フランスにおいて設けられた。すべての従業員に対して当行の業績を共有することを目的とする類似の取決めは、国外の事業体においても設けられる可能性がある。

長期変動報酬

この変動報酬の要素は、忠誠心を統一し、刺激し、高めている。この変動報酬は、当行グループの長期的な集団の業績に報酬を与えることによって、年間変動報酬メカニズムを補完している。

この変動報酬は、組織における責任のレベルに従って区別された複数のシステムで構成される。

- ・クレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会により定義された条件に従い、すべての従業員に開かれた「従業員」持株制度
- ・クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの長期戦略に従って決定された、経済、金融および社会基準に基づく業績状況に従った株式に連動する現金および／または現金による長期的な報酬。この報酬は当行グループの上級経営陣および主要経営陣のために留保されている。

年金および健康保険制度

国および関連する市場の慣行に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を目的とした社会保障を従業員に提供することを約束している。

- ・退職金または退職貯蓄の組成の支援
- ・従業員およびその家族に対する合理的な水準の社会保障の提供

これらの給付は、海外の事業体を含むクレディ・アグリコル・CIBのすべての従業員に対する報酬パッケージの付随部分である。給付は、クレディ・アグリコル・CIBの事業体が所在する各国に固有の強制的な制度を補完する集団的な契約の対象となる。

現物給付

特定の場合において、報酬総額が現物給付をも含むことがある。これらは、特に以下のものを含む。

- ・従業員の責任の水準に応じた社用車の提供
- ・海外駐在員の生活費の差を補填するために設定された給付

これらの要素は、国に応じて想定される労働環境の提供および健康的なワークライフ・バランスの確保を目的としたその他の取決めによって補完される。

・報酬方針におけるガバナンス

クレディ・アグリコル・CIBの報酬方針は、人事部門の提案を受けて、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの報酬方針の主要指針に従い、その業務執行陣によって毎年精査される。かかる方針は統制部門によっても精査される。報酬方針は、報酬委員会からの提案に基づき、取締役会によって承認される。

当行グループの方針の原則に従い、人事部門は、特に規制された従業員の特定、規制上の基準の遵守およびコンダクト・リスクの統制に関して、統制部門を報酬管理におけるリスクの検討と関連させる。さらに、すべてのサポート部門と同様に、統制部門の変動報酬の枠は、統制部門固有の目標に基づき、統制部門が管理する事業分野の業績とは無関係に決定される。

報酬方針の実施は当行グループの内部監査の年次統制の対象である。

・特定従業員の報酬

信用機関および投資会社に適用される規則に沿って、また当行グループの一般原則と整合的に、クレディ・アグリコル・CIBは、リスク・テイカー、すなわちクレディ・アグリコル・CIBのリスク特性に重大な影響を与える職務上の活動を行う従業員を特定する。

クレディ・アグリコル・CIBのレベルでのリスク・テイカーの特定は、2019年5月20日付のEU指令第2019/878号により改正された2013年6月26日付の欧州議会および理事会のEU指令第2013/36号（以下「CRD V」という。）の第92条に準拠している。国家規制機関が同様の要件を施行している国では、金融安定理事会の指針に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの事業体も現地の報酬要件を適用している。

リスク・テイカーに適用される報酬方針は、健全かつ効率的なリスク管理を促進することを目的としており、当行にとって許容可能と考えられる限度を超えるリスクの引受けを奨励するものではない。

適用の範囲

CRD Vの意味においてリスク・テイカーと考えられる従業員の特定は、クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの間ならびにクレディ・アグリコル・CIBの人事部門および統制部門の間の共同作業によって行われる。このプロセスは毎年見直される。

クレディ・アグリコル・CIBでは、2021年3月25日付の欧州委員会の委任統治EU規則第2021/923号の適用を受け、以下の分類の従業員が特定されているとみなされる。

- ・管理機関の構成員および経営陣
- ・統制部門または主要事業部門における管理上の責任を有する従業員
- ・主要事業部門の責任者
- ・主要サポート部門の責任者
- ・重大な信用リスク・エクスポージャーまたはトレーディング勘定取引に関する意思決定を行う権限を有する従業員
- ・新事業／新商品委員会の会長および常勤の構成員
- ・前業績年度について多額の報酬を支払われる従業員
- ・リスクおよび恒常的統制部門、法令遵守部門ならびに人事部門により特定され、業務執行陣により検証された、クレディ・アグリコル・CIBのリスク特性に重大な影響を与える可能性があると考えられたその他の従業員

さらに、関連する現地の法律に定義される通り、従業員は、現地事業体レベルでリスク・テイカーと特定される場合がある。

リスク・テイカーのための報酬方針

リスク・テイカーの報酬方針は、健全なリスク管理を促進し、クレディ・アグリコル・CIBの中長期的な業績に従業員を関与させることを目的としている。

規制要件に従い、報酬方針は以下の特性を有する。

- (i) 変動報酬の総額は、従業員および事業部門の業績ならびに当行全体の業績を考慮し、財務上および非財務上の業績基準に基づいて決定される。
- (ii) すべての従業員と同様に、変動報酬の金額およびその分配は当行が必要とする株式資本を強化する能力を制限しない。
- (iii) 変動報酬は固定報酬の100%を上回ってはならない。株主総会は、各従業員の変動部分の合計が固定報酬の200%を上回らないことを条件に、より高い最大比率を承認することができる。2020年5月4日

開催のクレディ・アグリコル・CIBの株主総会では、2020年以降の報酬について、株主総会で新たな決定がなされるまで、変動報酬と固定報酬の最大比率を200%とする決議を採択した。

(iv) 変動報酬が50,000ユーロを超えるか報酬の合計の3分の1を超える場合、その40%から60%に相当する部分が4年から5年にわたって繰り延べられ、均等に比例配分された比率で付与され、業績、プレゼンスおよびリスク管理の条件に従って取得される。国内の権限ある当局がより厳しい比例基準を課す場合は、かかる国内規制の範囲内でより厳しい規則がリスク・テイクに適用される。

(v) 変動報酬の50%が、金融商品（クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に連動する。）の形式で配分される。金融商品の形式での50%の配分は、取得部分および変動報酬の繰延部分の各配分の両方に適用される。

金融商品の形式で配分する変動報酬の取得は、その後6ヶ月間の保有期間を経て行われる。従業員は、報酬取決めに組み込まれたリスク調整効果を損なう可能性のあるヘッジおよびいかなる形態の保険の利用も、禁じられている。

(vi) 繰延分割払いの支払から5年の間に、従業員が(i) クレディ・アグリコル・CIBもしくはその顧客に多大な損失をもたらした行為に責任を負う、もしくは貢献した、または(ii) 内部もしくは外部の規則および手続きに違反したと当行が発見した場合、クレディ・アグリコル・CIBは、適用ある現地労働法における実現可能性を条件として、既に従業員に支払われた金額のすべてまたは一部を回収する権利を有する。

・経営陣の報酬

クレディ・アグリコル・CIBのエグゼクティブ・ディレクターに適用される報酬方針は、クレディ・アグリコル・エス・エーの経営陣に対する報酬方針の一部である。

一般原則

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員のための報酬方針は、報酬委員会の提案に基づいて取締役会が承認する。かかる方針は、規制上の環境や外部市場の文脈における変化を考慮するために、毎年取締役会が精査する。

かかる方針はクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの経営陣に対する報酬方針と整合している。かかる原則は、当行グループの経営陣を一般的な共通の基準について一体化させることを可能にする。

加えて、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員の報酬は以下に従う。

- ・フランス通貨金融法典および2014年11月3日付政令に定義される、エグゼクティブ・ディレクターを含む特定従業員の報酬に関する欧州の規定がフランス法において置き換えられた金融機関および投資会社における内部統制に関する規制上の枠組み
- ・上場会社コーポレート・ガバナンス規約の勧告および原則（以下「AFEP-MEDEF規約」という。）

報酬委員会による提案に従い、長期的な業績を認めることを主要な目的として取締役会が毎年業務執行陣の構成員の報酬要素を精査する。

固定報酬

以下の事項を考慮して、取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員の固定報酬をクレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の提案に従って設定する。

- ・監督下にある業務の範囲

- ・市場の慣行および類似の役割に対する報酬の水準。専門会社の補助の下、報酬の原則および水準の一貫性を確保するために、金融部門における他社と比較をしながら当行のエグゼクティブ・ディレクターの報酬の位置付けに関して当行グループレベルでの調査が毎年実施されている。

AFEP-MEDEF規約の勧告（第23.2.2項）に従い、エグゼクティブ・ディレクターの固定報酬は、監督義務範囲の変更により再検討が正当とされない限り、相当長期の間隔でのみ検証される。

新たな業務執行会社役員が任命された場合、その報酬は、株主総会により承認された原則および基準または、（該当する場合）過去の期間において相当するものがない新たな役職もしくは職務を引き受ける場合に適用される、類似の職務を行っている役員に係る既存の慣行に従い、取締役会により決定される。

変動報酬

年間変動報酬

クレディ・アグリコル・CIBの報酬委員会の提案に基づき、取締役会は、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員変動報酬を設定する。

業務執行陣の構成員に関する変動報酬方針は、とりわけ、以下を目的としている。

- ・報酬水準を実際の長期的な業績と連動させること
- ・財務的および非財務的な業績を含めることによって、経営陣の利益を当行グループの利益と連動させること

業務執行陣の各構成員において、業績賞与の50%は財務的基準、50%は非財務的基準に基づいており、これにより、財務および経営の業績のバランスをもって全体的な業績の認識が統合されている。取締役会は、報酬委員会により提案された財務的基準および非財務的基準を検討し、適切な場合には、承認している。

業績賞与は、すべての財務的および非財務的な目標を達成した際に目標水準に達し、際立った業績があった際に最高水準に達する。目標水準および最高水準は固定給与に対する割合で表され、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の各構成員に対して取締役会により決定される。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの上級経営陣の長期インセンティブ報酬は、財務的成績を超えて持続可能な実績を支援し、また、特に、社会への影響を含む、業績および報酬の関連性を強化するために、業績賞与を補完する。長期インセンティブ報酬は、経営評価に基づき付与され、取締役会の承認に従った変動報酬の合計に含まれる。

AFEP-MEDEF規約（第23.2.3項）に従い、変動報酬は報酬方針に定められた最高水準を上限額とし、これを超過してはならない。

年間変動報酬の取得条件

変動報酬合計の40%から60%を占める変動報酬の繰延部分は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価値の値動きに連動する商品の形で支払われ、その取得は、3つの業績目標（1つ目は業績に連動するもの、2つ目は当行グループ内のプレゼンスに連動するもの、そして3つ目はリスクの高い行動を取らないことに連動するもの）の達成によって決定される。

クレディ・アグリコル・CIBの繰延制度における業績条件は、クレディ・アグリコル・CIBによる純利益の目標の達成に連動している。

クレディ・アグリコル・エス・エー・グループ本体の上級経営陣のための長期インセンティブ制度における業績条件は、以下の3つの目標に依拠する。

1. クレディ・アグリコル・エス・エーの営業利益の増加として定義されるクレディ・アグリコル・エス・エー固有の財務的業績
2. 欧州の銀行の総合指数と比較したクレディ・アグリコル・エス・エーの株式の相対的な業績

3. FReD指数により測定されるクレディ・アグリコル・エス・エーの社会的な業績（注1）

各基準における取得は、0%から120%まで変動することがある。各基準につき、取得の3分の1が配分される。各年ごとに取得部分の割合は、各基準に基づき取得される平均の割合であり、その平均の上限は100%である。

年間変動報酬の非繰延部分は変動報酬合計の40%から60%を占めることがあり、一部が付与日（株主総会の承認の対象となる。）に支払われ、一部が6ヶ月間の保有期間の後に支払われる。後者については、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価の値動きに連動している。

（注1）FReDは、社会および環境に対する責任に関してクレディ・アグリコル・エス・エーの進捗をフォローし、測定するための内部指標である。

ストック・オプション－株式の無償割当て

クレディ・アグリコル・CIBによる業務執行会社役員に対するクレディ・アグリコル・エス・エーのストック・オプションの付与は行われていない。

その他のコミットメント

退職

クレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の構成員は、以下の付加価値年金制度のうちの1つから恩恵を受ける。恩恵を受ける者にとって、その優位性は関連当事者との契約に関する手続きの対象となる。

- ・（2014年より前の）閉鎖型補完年金制度。この差分型確定給付制度の権利は、受給者がクレディ・アグリコル・CIBにおける職務を全うした場合に限り付与することができ、社会保障再評価係数を用いて再計算された、最も高額な5年間の基本固定年間報酬の年平均と同額である参照給与（すなわち、計算基準）に対する割合で表される。この制度の下で支払われる差益は、勤続年数ごとの参照給与の1%を上限とし、最大25%である。この確定給付型年金制度は、フランス保険法に統制される組織に管理が外部委託されている。外部委託資産の資金調達は、雇用者がすべての資金を供給する保険料により必要に応じて実行され、フランス社会保障法第L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。
- ・クレディ・アグリコル・CIBが加入していない、クレディ・アグリコル・グループの上級従業員向けの補完年金制度。クレディ・アグリコル・エス・エーは、フランス社会保障法第L.911-1条の規定に従い、集团的労働協約によって採択された年金規制の導入に伴って、2010年1月にこの制度に加入した。

2019年7月3日付指令に従い、確定給付年金制度に基づく権利は、2019年12月31日をもって具体化された。2020年1月1日以降の雇用期間については追加の権利は付与されず、それらの権利の給付は不確実なままであり、継続雇用の対象となる。

2010年から2019年において、補完年金制度は、確定拠出年金制度および確定給付補完年金制度で構成された。

- ・確定拠出制度への拠出額は給与の月額総額の8%と同額とし、社会保障費の上限額の8倍までとする（うち3%は業務執行会社役員によって支払われる。）。
- ・確定給付補完年金制度に基づく権利は、確定拠出年金に基づいて蓄積された年金を差し引いて決定される。

参照報酬額は、クレディ・アグリコルの事業体における勤務期間過去10年のうち最も高額な年間報酬総額3年分の平均額とし、固定報酬および変動報酬（後者は、固定報酬が上限額であることを考慮に入れている。）を含む。

いかなる場合も、清算時において、年金所得総額は、当社のすべての年金制度ならびに基本のおよび補完的な義務的制度について、クレディ・アグリコル・エス・エーの上級経営陣に対する補完的な年金規制の適用により、参照報酬の70%を上限額とする。

この確定給付型補完年金制度は、AFEP-MEDEF規約の勧告およびフランス商法第L.225-42-1条の以前の規定を満たしている。これは、当該期間において確定給付制度の権利を年3%に制限していた（2019年11月27日付指令第2019-1234号によって廃止された記載）。

- ・潜在的受給者グループは、業務執行会社役員単体よりも大幅に拡大した。
- ・最短勤務期間：5年間（AFEP-MEDEF規約で義務付けられているのは2年間の勤務のみである。）
- ・勤続年数1年当たり参照報酬の1.2%の権利付与率
- ・推定補完年金額は、参照期間において、AFEP-MEDEF規約の上限額である支払われるべき固定および変動報酬の45%を下回ること
- ・受給者は、年金受給資格を行使する際に会社役員または従業員であること

この確定給付型年金制度は、フランス保険法に統制される組織に管理が外部委託されている。

外部委託資産の資金調達は、雇用者がすべての資金を供給する年間保険料により実行され、フランス社会保障法第L.137-11条に定められた24%の拠出に充てられる。

退職金

クレディ・アグリコル・CIBの会社役員に関して、その退任または異動があった場合に支払われるかまたは支払われ得ると見込まれる退職金はない。あるいは、それは規制された合意手続に従うことになる。

競業避止条項

クレディ・アグリコル・CIBでは、業務執行会社役員に対して競業避止条項に関する制度はない。

あるいは、それは規制された合意手続に従うことになる。

業務執行会社役員に対するその他の給付

業務執行会社役員は、健康保険、生命保険および障害保険ならびに自動車といった給付を受けている。最高経営責任者のうち2名は失業保険にも加入している。

業務執行会社役員に対してその他の給付は、与えられていない。

[次へ](#)

・フランス商法第L.225-45条に従いクレディ・アグリコル・CIBの取締役会のメンバーに支払われた報酬額

2022年における取締役会メンバーの報酬に係る予算の合計金額

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの通常株主総会は、報酬の年間予算合計の上限額を700,000ユーロと定めている。

取締役会は、取締役に委託された業務または職務に関して特別報酬を与えることはない（フランス商法第L.225-46条）。

2022年における取締役会メンバーの報酬の分配を統制する規則

報酬の分配基準は、主に会議への有効な出席に対する報酬および特定の任務に対して求められる有用性に基づく。

取締役会の会議

会議に出席した取締役会の各構成員に対して、1回の会議につき総額3,000ユーロが割り当てられる。取締役会会長に対しては、追加で年間固定総額20,000ユーロが割り当てられる。

取締役会の諮問委員は、取締役と同じ報酬を受領し、かかる報酬は全体予算から支払われる。

取締役会の特別委員会の会議

2022年に有効であった報酬の分配に関する規則は、以下の表に記載される。

	会長	委員
報酬委員会	年間固定額： 6,000ユーロ	年間固定額： 4,500ユーロ
指名委員会およびガバナンス委員会	年間固定額： 4,500ユーロ	年間固定額： 4,500ユーロ
監査委員会	年間固定額： 25,000ユーロ	1回の会議につき3,300ユーロ、 年間上限23,500ユーロ
リスク委員会	年間固定額： 30,000ユーロ	1回の会議につき3,300ユーロ、 年間上限23,500ユーロ

■取締役会のガバナンスおよび機能に関するAFEP-MEDEF規約の勧告のうち、遵守されなかったものおよび遵

守されなかった理由の要約

・2022年12月31日現在

背景情報：

- ・クレディ・アグリコル・CIBは、100%をクレディ・アグリコル・グループによって保有されている（クレディ・アグリコル・エス・エーは、クレディ・アグリコル・CIBの株式の97%超を保有している。）。
- ・そのため、クレディ・アグリコル・CIBのガバナンスはクレディ・アグリコル・グループのガバナンスに即している。

取締役会およびその委員会の構成は、当行グループの一定の子会社における取締役会における役職をクレディ・アグリコル・グループの地域銀行の会長または最高経営責任者に割り当てることを定めたコーポレート・ガバナンスのシステムを反映している。

AFEP-MEDEF法定勧告	コメント
21. 取締役の倫理 取締役は、付与される報酬の額に対して大きな割合を占める株式を、最低限保有しなければならない。	クレディ・アグリコル・CIBの株式は公募されておらず、規制市場における取引のための上場はしていない。クレディ・アグリコル・グループが資本の100%を保有している。 加えて、2008年8月4日付法律第2008-776号以降、公開有限会社の取締役は、法律上、株式を保有することを要求されない。しかし、フランス商法第L.225-25条は定款で最低保有株式数の要件を課すことを認めているが、クレディ・アグリコル・CIBの定款はそのような要件を課していない。
24. 業務執行会社役員による株式保有の義務 取締役会は、業務執行会社役員がその任務を終えるまでの間、登記された形で保有しなければならない株式数の下限を設定する。 かかる決定は、少なくとも再任の度に検討される。	クレディ・アグリコル・CIBの株式は公募されておらず、規制市場における取引のための上場はしていない。クレディ・アグリコル・グループが資本の100%を保有している。 加えて、2008年8月4日付法律第2008-776号以降、公開有限会社の取締役は、法律上、株式を保有することを要求されない。しかし、フランス商法第L.225-25条は定款で最低保有株式数の要件を課すことを認めているが、クレディ・アグリコル・CIBの定款はそのような要件を課していない。

■株主の株主総会への出席に関する手続き

株主総会への出席の手続きに関しては、クレディ・アグリコル・CIBの定款の第5章に規定されている。株主総会の構成、機能および主たる権限、株主の権利の内容、かかる権利行使の手続きについては、クレディ・アグリコル・CIBの定款の第19条「株主総会の構成および種類」、第20条「株主総会の開催」、第21条「通常株主総会」および第22条「臨時株主総会」に詳細が記載されている。

■クレディ・アグリコル・CIBの資本構造およびフランス商法第L.22-10-11条に基づくその他の情報

クレディ・アグリコル・CIBの資本構造	2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの株式資本は、7,851,636,342ユーロであり、額面金額が1株当たり27ユーロの普通株式290,801,346株からなる。かかる株式の97%超はクレディ・アグリコル・エス・エーの保有であり、100%がクレディ・アグリコル・グループの保有である。クレディ・アグリコル・CIBの株式は公開されたことがなく、また規制市場において売買のため上場されていない。
従業員持株制度で可能な統制メカニズムにおいて、後者が統制権を行使していない場合	クレディ・アグリコル・CIBには従業員持株制度は存在せず、また、特別統制権または議決権を有する証券保有者は存在しない。
クレディ・アグリコル・CIBの知る限り、株式の譲渡および議決権の行使の制限をもたらす可能性のある株主間契約	クレディ・アグリコル・CIBの知る限り、契約は締結されていない。
取締役または従業員が現実的かつ重大な原因なく辞任しもしくは解任された場合、または買収もしくは交換の募集により雇用が終了した場合の、取締役または従業員に対する補償を定めた契約	契約は締結されていない。
取締役会の権限	上記「取締役会の機能、取締役会の成果物の作成条件および整理 取締役会の権限」を参照。
クレディ・アグリコル・CIBの定款の変更	臨時株主総会に提出された（定款第22条）。
取締役員の任命および交代に適用される規則	定款の条項に準拠する（定款第9条）。
株式の発行または償還	クレディ・アグリコル・CIBの株主の売却に係る条件は、定款の規定に準拠する（定款第7条）。

■増資に係る委任に関する情報

2022年12月31日現在、増資に関連した株主総会から取締役会への委任は承認されていない。

(2) 【役員の状況】

■会社役員に関するその他の情報

- ・有価証券報告書提出日現在の業務執行会社役員の役割および職務のリスト

業務執行陣の構成員

2022年12月31日以降、業務執行陣の構成員に変更はなかった。

業務執行陣のうち男性の数：4名、女性の数：0名（女性の比率0%）

	グザヴィエ・ムスカ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 最高経営責任者 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1960年生まれ 国籍 フランス	略歴 パリ政治学院とフランス国立行政学院の名誉修了者であるグザヴィエ・ムスカ氏は1985年にアンスペクシオン・ジェネラル・デ・フィナンスでキャリアをスタートさせた。1989年にはトレジャリー部門に配属され、1990年には欧州問題局長に就任した。1993年、首相官邸に呼ばれ、1995年、トレジャリー部門に戻った。2002年から2004年にかけて、経済・金融・産業大臣であるフランス・メール氏の首席補佐官を務め、2004年にトレジャリー部門担当取締役役に任命された。2009年にフランス共和国大統領府副事務総長（経済担当）、2011年にフランス共和国大統領府事務総長となった。2012年、グザヴィエ・ムスカ氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理に就任し、国際リテール・バンキング、資産運用、保険を担当することになった。2012年にクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者代理としてクレディ・アグリコル・グループに参加。 2022年9月より、クレディ・アグリコル・エス・エーの大口顧客担当部門の最高経営責任者代理および実質的経営責任者を務める。また、クレディ・アグリコル・CIBの最高経営責任者も務めている。	
当初就任年 2022年 任期 無期限 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 最高経営責任者代理：クレディ・アグリコル・エス・エー ・ 取締役：CACEIS（会長：取締役会および指名委員会）、CACEIS銀行（会長：取締役会および指名委員会） ・ 会長：IDIA その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・ 取締役：キャップジェミニ（会長：監査委員会） クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 取締役：アソシアシオン・プール・ル・ラヨヌモン・ドゥ・ロペラ - AROP（2023年現在）	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 取締役：クレディ・アグリコル・アシュランス（2022年）、パシフィカ（クレディ・アグリコル・エス・エーの永久代表社員）（2022年）、アムンディ（会長）（2022年）、CA・コンシューマー・ファイナンス（会長）（2022年）、プレディカ（副会長、クレディ・アグリコル・エス・エーの永久代表社員）（2022年）、クレディ・アグリコル・イタリア（副会長）（2022年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ジャンーフランソワ・バレイ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：最高経営責任者代理 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1965年生まれ 国籍 フランス	略歴 ジャンーフランソワ・バレイ氏は、1989年に現在のLCLであるクレディ・リヨネ銀行でそのキャリアを開始し、ロンドン、パリおよびアジアの企業市場において複数の管理職の地位に就いていた。2001年から2006年の間、ジャンーフランソワ氏はLCLのクレジット・シンジケートにおける欧州向けオリジネーションおよびストラクチャリング部門の責任者を務めた後、現在のクレディ・アグリコル・CIBであるカリヨンでも同じ職を務めた。2006年に同氏は、EMEAチームの責任者代理となり、2009年にはグローバル・ローン・シンジケーション・グループの責任者となった。2012年、同氏は負債最適化および売却部門の責任者に任命された。2016年に、同氏はリスクおよび恒常的統制部門の責任者となった。2018年7月に、同氏はストラクチャード・ファイナンス部門、売却および負債最適化部門、不良資産部門ならびに国際貿易および取引銀行部門を監督するゼネラル・マネージャー代理となった。ジャンーフランソワ・バレイ氏は、2021年1月1日に最高経営責任者代理に任命された。 ジャンーフランソワ・バレイ氏は、銀行および金融においてリュミエール・リヨン第2大学で大学院学位を取得しており、また、リュミエール・リヨン第2大学において経済学の修士号を取得している。	
当初就任年 2021年 任期 無期限 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役：クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ、クレディ・アグリコル・ペイメント・サービスズ - 経営委員会委員：クレディ・アグリコル・エス・エー その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役：UBAF（2020年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	オリヴィエ・ペロルジェ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：最高経営責任者代理および最高財務責任者 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1964年生まれ 国籍 フランス	略歴 オリヴィエ・ペロルジェ氏は、1991年にクレディ・リヨネ銀行のキャピタル・マーケット部門にてそのキャリアを開始した。1995年に、同氏は金融部門の資産・負債管理部門に異動し、金利リスクを監督した。1999年に、同氏は個人および専門家部門の責任者としてリテール・バンキング・ネットワーク部門に異動し、その後2001年に人事方針部門の責任者に任命され、人事部門に異動した。2004年に、同氏は前カリヨンであるクレディ・アグリコル・CIBの財務統制部門の責任者となり、2007年に、クレディ・アグリコル・CIBの資産・負債管理部門の責任者に任命され、2009年に同氏は、与信ポートフォリオ管理部門の責任者にもなった。2011年、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融管理部門の責任者に任命され、2017年にクレディ・アグリコル・CIBの財務担当取締役となった。オリヴィエ氏はまた、2020年9月には調達の責任者にもなった。オリヴィエ・ペロルジェ氏は、2021年1月1日に最高経営責任者代理に任命された。 オリヴィエ・ペロルジェ氏は、エコール・ポリテクニックの卒業生であり、凝縮性物理学の大学院の修士号および自然科学の博士号を保有している。	
当初就任年 2021年 任期 無期限 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ クレディ・アグリコル・グループの金融部門およびトレジャリー部門の責任者 ・ 経営委員会委員：クレディ・アグリコル・エス・エー ・ 監督者：クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ <u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> ・ 会長：クレディ・ロジュモン	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> -

	ピエール・ゲイ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 最高経営責任者代理およびキャピタル・マーケット部門の国際責任者 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1963年生まれ 国籍 フランス	略歴 ピエール・ゲイ氏は、1990年にクレディ・アグリコル・グループでのキャリアを開始し、クレディ・リヨネ銀行、カリヨンおよびクレディ・アグリコル・インドスエズにおいて複数の役職を務めた。2005年8月、同氏はカリヨン・フィナンシャル・香港においてアジア最高経営責任者に任命された。2008年には、香港を拠点とするニューエッジのアジア太平洋最高責任者となった。2011年、同氏はニューエッジ・グループの財務責任者となり、その後、2014年にクレディ・アグリコル・CIBの財務責任者となった。2016年に、同氏はフランスのグローバル・マーケットの責任者に任命され、同年に英国を除くヨーロッパの責任者となった。2019年2月に、同氏はキャピタル・マーケット部門国際責任者となった。ピエール・ゲイ氏は、2021年1月1日に最高経営責任者代理に任命された。 ピエール・ゲイ氏は、リヨン第1大学において応用数学の理学修士号を、またリヨン第3大学においてESCリヨンの学位を取得している。	
当初就任年 2021年 任期 無期限 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - 経営委員会委員：クレディ・アグリコル・エス・エー <u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> -	過去5年間の役職（任期满了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> -

取締役会

2022年12月31日以降、取締役会の構成員に以下の変更があった。

新たに任命された取締役

氏名	役職	就任日
ヴァレリー・ワンケ氏	取締役	2023年2月7日

男性の取締役の数：9名、女性の取締役の数：7名（女性の取締役の比率43.75%）、諮問委員：2名

	フィリップ・ブラサック氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役会会長 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場 12番地	
1959年生まれ 国籍 フランス	略歴 国立統計・行政経済学院（ENSAE）卒業。フィリップ・ブラサック氏は、1982年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ガールに入社した。同氏はそこで、1994年にクレディ・アグリコル・デ・アルプーマリティーム（現在のクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュール）のゼネラル・マネージャー代理に任命される前に、いくつかの役員の職を務めた。1999年、同氏は地域銀行関係担当役員としてクレディ・アグリコル国立銀行に入社した。2001年、同氏はクレディ・アグリコル・プロヴァンス・コート・ダジュールの最高経営責任者に任命された。2010年、同氏はまた、フェデラシオン・ナシオナル・デュ・クレディ・アグリコル（FNCA）の事務局長およびクレディ・アグリコル・エス・エーの取締役会副会長となった。2015年5月、同氏はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者に任命された。	主な専門分野： ・銀行規則 ・戦略立案 ・企業管理
当初就任年 2010年 任期 2025年まで 取締役会での勤続年数 12年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・最高経営責任者：クレディ・アグリコル・エス・エー ・会長：LCL ・取締役：アムンディ（戦略およびRSE委員会委員） その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・会長（2022年12月3日現在）：フランス銀行連盟（執行委員会委員）	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 ・会長：フランス銀行連盟（2020年9月1日から2021年8月31日まで）

	ロール・ベルッソ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 職務上の住所：パリーフランス国、75012、ヴィリオ通り 12番地	
1973年生まれ 国籍 フランス	略歴 ロール・ベルッソ氏は1996年、バンク・ポピュレール・グループの内部監査部門で内部監査員としてキャリアを開始した。2000年には、バンク・CPRに主席監査役として入社した。2001年には、後にカリヨンそしてクレディ・アグリコル・CIBとなるクレディ・アグリコル・インドスエズの内部監査部門の管理者に就任した。2006年には、ロール・ベルッソ氏はフランスおよび東欧の監査責任者に任命された。2008年には、同氏はクレディ・アグリコル・CIBのキャピタル・マーケット業務部の予算監視、コミュニケーション、部門横断プロジェクトの管理を担当した。2009年には、債券におけるミドル・バックオフィス部長に就任した。2010年には、クレディ・アグリコル・CIBのキャピタル・マーケットにおけるミドル・バックオフィスの国際責任者に任命された。 2013年には、クレディ・アグリコル・エス・エーに入社し、戦略開発責任者に就任した。 2016年には、同氏はLCLの業務執行委員会委員となり、IT、バックオフィス、支社の改革プログラム、不動産、人工知能、支払を担当した。 2020年5月より、クレディ・アグリコル・テクノロジー・エ・セルビスの最高経営責任者を務めている。 ロール・ベルッソ氏はEDHEC経営大学院のグランド・エコール・プログラムを1996年に卒業した。	主な専門分野： ・企業管理 ・戦略立案 ・銀行規則

当初就任年 2021年 任期 2025年まで 取締役会での勤続年数 1年超 保有クレディ・アグリ コル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ 最高経営責任者：クレディ・アグリコ ル・テクノロジー・エ・セルビス ・ 取締役：CA・コンシューマー・ファイナ ンス、CA・ペイメント・サービス、ク レディ・アグリコル・グループ・インフ ラストラクチャー・プラットフォーム （副会長、監査および財務委員会委員、 戦略的運営委員会委員、リスク委員会委 員ならびにトランスフォーメーション委 員会）、FIRECA ・ 委員：クレディ・アグリコル・グルー プ・IT業務執行委員会 ・ 会長：PROGICA <u>その株式につき規制市場での取引が承認されて いるクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の 企業</u> -	過去5年間の役職（任期满了の年は括弧内に記 載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ 取締役：AVEM（2020年）、CA・シエック （2020年）、CA・ティトル（2020年） <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> ・ アソシアシオン・ヴィザ・フランス （2020年）

	ソニア・ボネ・ベルナル氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 監査委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ、92120、レ・ゼタジュニ広場 12番地、クレディ・ア グリコル・エス・エー

1962年生まれ 国籍 フランス	略歴 ソニア・ボネ・ベルナル氏は、1985年にサルストロでキャリアをスタートさせ、その後1989年から1990年までニューヨークのコンスタンチンで働いた。同氏は国内外の会計基準のスペシャリストであり、1990年から1996年までオードル・デ・エクスペール・コンタブル（公認会計士協会）の国際関係部長を務め、1996年から1997年までアルノー・ベルトランド委員会（現EIP - 公共の利益に関わる法人 - CNCC部門）の代表として、主要監査法人の立場を国内レベルで調整した。パリ・ドーフィン大学（一般会計）、IAE・ドゥ・ポワティエ（比較会計）で講師として教鞭をとった。ソニア・ボネ・ベルナル氏は、1998年にリコル・ラステリー・コーポレート・ファイナンスにマネージング・パートナーとして入社し、主に独立した鑑定、評価、会計アドバイザリー、訴訟サポートを担当した。2015年のリコル・ラステリー・コーポレート・ファイナンスとアーンスト・アンド・ヤング・グループの合併に伴い、アーンスト・アンド・ヤングのパートナーに就任した。2020年5月、独立系金融鑑定・評価専門会社であるA2EFを設立。ソニア・ボネ・ベルナル氏は、2015年7月末までタルケット監査委員会の独立メンバーであり、監査委員会の会長を務めていた。また、パリ控訴裁判所にて公認会計士および法律専門家も務めている。	主な専門分野： ・ 会計および財務情報 ・ インターナショナル ・ 企業管理
当初就任年 2022年 任期 2025年まで 取締役会での勤続年数 1年未満 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ 取締役：クレディ・アグリコル・エス・エー（会長：監査委員会、リスク委員会） <u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> ・ 会長：IMAフランス、A2EF（アソシエ・オン・エヴァリュアション・エ・エクスペルティーズ・フィノンシエール） ・ 名誉会長および取締役：ソシエテ・フランセーズ・デ・エヴァリュアトゥール（SFEV） ・ 副会長：アソシアシオン・プロフェッショナル・デ・エクスペール・アンデボン（APEI）	過去5年間の役職（任期满了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ 取締役会の無議決権諮問委員：クレディ・アグリコル・エス・エー（2022年） <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> ・ パートナー：EYトランザクション・アドバイザリー・サービス（TAS）（2020年） ・ オトリテ・デ・ノルム・コンタブル（ANC）の元役員（2020年） ・ 会長：民間会計基準委員会（2020年）

	ポール・カリト氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 リスク委員会委員 職務上の住所：CRCAMピレネー・ガスコーニュ・セール・カステ、64121、デヴェーズ通り 121番地	
1961年生まれ 国籍 フランス	略歴 ポール・カリト氏はトゥールーズ・ビジネス・スクールを卒業し、1986年にソシエテ・ジェネラルでそのキャリアをスタートさせた。同氏は1991年にクレディ・アグリコル・ドゥ・ロット・エ・ガロンヌに入社し、そこでコーポレート・マーケット・サービス・IAAおよび公共団体部門の責任者に任命された。同氏はそれから、ビジネス、地方自治体、農業および専門市場部門長としてクレディ・アグリコル・ド・ジロンド地域銀行に移った。2001年から2005年の間、ポール・カリト氏は事業およびプライベート・マネジメント部門長、それからクレディ・アグリコル・ダキテーヌ地域銀行の販売部門長となった。同氏は、2006年にLCLの企業金融部門長となり、それから企業金融部門およびキャッシュ・マネジメント事業を担当する業務執行委員会委員となった。2011年、同氏はガドループ地域銀行の最高経営責任者となった。同氏は、2016年にクレディ・アグリコル・スュド・メディテラネ地域銀行の最高経営責任者に就任し、2020年12月よりクレディ・アグリコル・ピレネー・ガスコーニュ地域銀行の最高経営責任者を務めている。	主な専門分野： ・ 戦略立案 ・ ガバナンス ・ 企業管理
当初就任年 2019年 任期 2023年まで 取締役会での勤続年数 3年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - 最高経営責任者：CRCAMピレネー・ガスコーニュ - 取締役：FONCARIS SAS（委員：コミットメント委員会）、クレディ・アグリコル・エジプト（委員：監査委員会、会長：リスク委員会）、IDIA、GSO、Indarraファンド - 委員：連邦局（FNCA） <u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> -	過去5年間の役職（任期满了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - 取締役：IFCAM（2019年）、NEXECUR SAS（2020年）、CACIF（2022年） - 最高経営責任者：CRCAMスュド・メディテラネ（2020年） - 監督委員会委員：SOFILARO（2020年） <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - 取締役：アンデポンドン・ドゥ・ミディ・エス・ユー（2020年）

	フランソワーズ・グリ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 リスク委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場 12番地	
1957年生まれ 国籍 フランス	略歴 グルノーブル・コンピューター・サイエンスおよび応用数学国立学校卒業。フランソワーズ・グリ氏は、1981年にIBMグループでそのキャリアをスタートさせ、2001年にIBMフランスの会長および最高経営責任者となった。2007年に、同氏はマンパワーに加わり、フランス子会社の会長および最高経営責任者となり、マンパワー・グループの南欧地域の執行副社長となった（2011年）。幅広い国際的な経験を有する老練なリーダーである同氏は、それから、ピエール・エ・ヴァカンス・センター・パーク・グループに、最高経営責任者として加わった（2012年から2014年）。同氏は、ITおよび企業の社会的責任の分野について専門知識を有する独立取締役である。フランソワーズ・グリ氏は、「ウーマン・パワー：ファム・エ・パトロン」（2012年）および「プレドワイエ・プール・アン・アンプロワ・レスポンサブル」（2010年）の2冊の本を出版している。	主な専門分野： ・戦略立案 ・ガバナンス ・企業管理
当初就任年 2017年 任期 2023年まで 取締役会での勤続年数 5年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役：クレディ・アグリコル・エス・エー（委員長：リスク委員会および米国のリスク委員会、委員：監査委員会、戦略およびRSE委員会、報酬委員会） その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 取締役：エデンレッド・エス・エー（会長：報酬委員会、指名およびRSE委員会）、WNSサービシズ、フランセーズ・デ・ジュ（委員：ガバナンス、指名および報酬委員会） クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 - 管理者：Griコンセイユ - 監督委員会会長：OMNESエデュケーション（旧：INSEEC U）	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外の企業 - 独立取締役：21ソントラル・パートナーズ（2019年） - 取締役：オーデンシア・ビジネス・スクール（2019年）
	ギ・ギヨーム氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 監査委員会委員 職務上の住所：CRCAMアンジュ・メーヌフランス国、ル・マン、72083、オリヴィエ・メシアン通り 77番地	

1958年生まれ 国籍 フランス	略歴 エコール・シュペリウール・ド・フォーマシオン・アグリコル・ドンジェールで経済学と経営学を学んだ後、ギ・ギヨーム氏は1981年に酪農と養豚業の農家として経営を始め、2020年9月まで続けた。 同時に、同氏はクレディ・アグリコルの発展と権勢に対して多額の投資を行った。 1988年、クレディ・アグリコル・ペイ・ド・シャトールーゴンティエ地方銀行（2014年に改名）の取締役役に就任し、1995年から2020年まで当地方銀行の会長を務めた。 2017年3月よりアンジュ・メーヌのクレディ・アグリコル地域銀行の会長を務めている（1997年から2017年まで副会長）。 また、フェデラシオン・ナショナル・ド・クレディ・アグリコル（FNCA）、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその他のクレディ・アグリコル・グループの子会社において様々な役職を務めた。 2020年まで、同氏は地方および地域レベルで、地域農業会議、マイエンヌ・経済拡大開発局および様々な農業組織を含むいくつかの職務権限を持っていた。	主な専門分野： ・ 人事および報酬 ・ ガバナンス ・ 企業管理
当初就任年 2021年 任期 2024年まで 取締役会での勤続年数 2年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ 会長：CRCAM・ド・ランジュ・エ・デュ・メーヌ、ヒューマン・プロジェクト・グループ委員会（クレディ・アグリコル・エス・エー） ・ 副会長：FNCA連邦局 ・ 委員：欧州労使協議会（クレディ・アグリコル・エス・エー） ・ 取締役：CA・コンシューマー・ファイナンス、SASリュ・ラ・ボエティ、ペイ・ド・シャトールーゴンティエ地域銀行 <u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> ・ 会長：HECAアソシエーション、アソシアシオン・デヴェロップモン・ソリデール ・ 委員：アソシアシオン・SOLAAL・ペイ・ド・ラ・ロワール（CRCAM・ド・ランジュ・エ・デュ・メーヌの代表委員）	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ 委員：変革およびパフォーマンス委員会（FNCA）（2018年） <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> ・ 合同管理者：GAEC・ド・ラ・モランディエール（2020年） ・ 会長：AGECIF CAMA（2019年）、ペイ・ド・ラ・ロワール「フード・ロワール」プロモーション部門（2018年） ・ 副会長：AGECIF CAMA（2021年）（クレディ・アグリコル・グループの代表） ・ 委員：ペイ・ド・ラ・ロワール地域農業会議所事務局（2018年）（CRCAMの代表）、アジャンス・デパルトモンタル・ド・デヴェロップモン・エコノミック・マイエンヌ・エクスパンジオン（2017年）

	リュック・ジャノー氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 報酬委員会委員／指名およびガバナンス委員会委員 職務上の住所：CRCAMアトランティック・ヴォンデフランス国、ナント・セデックス 9、44949、パリ・ラ・ガルド通り	
1961年生まれ 国籍 フランス	略歴 リュック・ジャノー氏は、1985年からノワールムティエ島の農業事業の責任者を務めている。1990年に、クレディ・アグリコル・ノワールムティエ地区金庫の取締役となり、それから、1993年にヴォンデ地域銀行の取締役、2002年にアトランティック・ヴォンデ地域銀行の取締役となり、そこで同氏は2010年に副会長を務めた。同氏は、2011年4月1日から会長を務めている。同時に、同氏はクレディ・アグリコル・グループ内において、特に、当行グループの委員会の構成員として、様々な役職および担当を務めており、当行グループの子会社内でいくつかの役職に就いている。	主な専門分野： ・ 社会および環境への責任 ・ ガバナンス ・ 企業管理
当初就任年 2017年 任期 2023年まで 取締役会での勤続年数 5年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ 会長：CRCAMアトランティック・ヴォンデ、CAMCA ミューチュエル、CAMCA アシュランス・レアシュランス ・ CAMCA クータージュの監督委員会会長 ・ 取締役：ノワールムティエ地区金庫、SAS リュ・ラ・ボエティ、SACAM パーティシパシオン、ADICAM、SCI CAM、SACAM アシュランス・コーシオン ・ 経営委員会委員：GIE GECAM ・ 経営幹部会構成員：SACAM ミュチュアリザシオン ・ 委員会委員：FNCA 連邦局 <u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> ・ 最高経営責任者：EARL レ・リオン ・ 取締役：ノワールムティエ生産者共同組合、ジャガイモ専門委員会 ・ 会長：ノワールムティエ島味覚協会	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> ・ 取締役：フェルクープ共同組合（2022年）

	ジャンーギ・ラリヴィエール氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役（従業員選任取締役） 報酬委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地

1975年生まれ 国籍 フランス	略歴 ジャンーギ・ラリヴィエール氏は、経営大学院の卒業生である。同氏は、カナダのラボ銀行にて初めて銀行業務の経験を積んだ後、2001年にクレディ・リヨネ銀行で勤務を開始した。同氏は大企業部門で勤務した後、2005年にクレディ・アグリコル・CIBのインターナショナル部門に異動し、2009年現在アフリカ地域を担当している。2016年には、多国籍企業との事業を発展させるためクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社であるクレディ・デュ・マロックに入社した。同氏は、2019年にクレディ・アグリコル・CIBに戻り、国際支援部門にて勤務し、2020年11月25日に従業員選任取締役となった。	主な専門分野： ・ 金融市場 ・ 銀行規制 ・ インターナショナル
当初就任年 2020年 任期 2023年まで 取締役会での勤続年数 2年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ 取締役：CA・スポーツ（アソシエーション） <u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> -	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> -

	アブデルーリアセム・ルアチ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役（従業員選任取締役） 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1975年生まれ 国籍 フランス	略歴 アブデルーリアセム・ルアチ氏は、19年前にクレディ・アグリコル・グループでの勤務を開始し、具体的には現在のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクであり、後にカリヨンとなったクレディ・アグリコル・インドスエズにて勤務を開始した。 同氏は一般資源部門の銀行事業の専門家としてそのキャリアを開始させ、現在はOPC/FTOプロセスならびに変更管理、文書および保証業務部門のバックオフィスマネージャーの役職に就いている。同氏は、2020年11月25日に従業員選任取締役となった。	主な専門分野： ・ 金融市場 ・ 銀行規制 ・ 会計および財務情報

当初就任年 2020年	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>	過去5年間の役職（任期满了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>
任期 2023年まで	- <u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>	- <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>
取締役会での勤続年数 2年超	-	-
保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	<u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> -	

	メリチュエル・マエストレ・コルタデラ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 指名およびガバナンス委員会委員長／リスク委員会委員／監査委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1971年生まれ 国籍 アンドラ公国	略歴 メリチュエル・マエストレ氏は、ルーアンの国立応用科学院の数学工学科を卒業し（1994年）、バルセロナのESADEおよびシカゴ大学の経営学修士号を有している（1996年）。同氏は、ロンドンのバンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチで投資銀行アナリストとしてそのキャリアを開始し、ヨーロッパの金融サービス部門の顧客にM&Aおよび資金調達業務について助言していた。1998年に、同氏はバンク・オブ・アメリカ・メリル・リンチのバリチームに加わった。2009年にはマネージング・ディレクターに昇進し、2015年11月までフランス、スペイン、ベルギーおよびポルトガルの金融機関長を務めた。同氏は現在、アンクラー・コンセイユの会長およびCVCキャピタル・パートナーズ投資ファンドのシニア・アドバイザーを務めている。	主な専門分野： ・ 金融市場 ・ 戦略立案 ・ インターナショナル

当初就任年 2020年	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>	過去5年間の役職（任期满了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>
任期 2023年まで	- <u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>	- <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>
取締役会での勤続年数 2年超	-	-
保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	<u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> ・ 会長：アンクラー・コンセイユ、2MJF ・ シニア・アドバイザー：CVCキャピタル・パートナーズ ・ 取締役：エイプリル・グループ（委員：持続可能な開発委員会、投資委員会、戦略委員会）、RGI Spa ・ 監督委員会委員：アンドロメダ・ホールディングス	

	アンヌーロール・ノート氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 リスク委員会委員長／報酬委員会委員長／監査委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場12番地	
1964年生まれ	略歴 農学技術者、パリーグリニョン高等農業学校（1983年）およびESSEC経営学大学院（1988年）卒業。アンヌーロール・ノート氏は、1988年に日本のクレディ・リヨネ銀行でそのキャリアをスタートさせた。同氏はユーログループ・コンサルティングに1990年に入社し、そこで2002年よりパートナーを務めている。同氏は運輸およびロジスティクス部門、とりわけ産業政策、戦略的プロジェクトならびに産業および経営パフォーマンスに関して、ユーログループ・コンサルティングの事業を発展させた。同氏はまた、コーポレート・ガバナンスのコンサルティング業、すなわちコーポレート機能の業績（法務、コミュニケーション、HR）、事業戦略、経営変革ならびにコーポレート・プロジェクトの展開についても専門性を有しており、移行部門のメンバーとして評価と人材開発のコンサルタント・コーチのチームも担当していた。2021年7月からは、業務執行委員会内で、企業のESG活動を担当し、倫理委員会委員を務めている。	主な専門分野： ・ 社会および環境への責任 ・ ガバナンス ・ 企業管理

当初就任年 2014年	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>	過去5年間の役職（任期满了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>
任期 2023年まで	-	-
取締役会での勤続年数 8年超	<u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>	<u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>
保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	-	・ 会長：DDS SAS（2019年）、ユニオン・アンテルナショナル・デ・トランスポート・ピュブリックの人事および業務委員会、政策委員会委員（2021年）
	<u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u>	・ 会長：NDDS SAS（2022年）
	・ パートナーおよび経営委員会委員：ユーログループ・コンサルティング・フランス	・ 取締役：ラ・メゾン・デ・アンジェニール・アグロマンヌ（2018年）

	キャスリーヌ・プーレ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 監査委員会委員長／リスク委員会委員／指名およびガバナンス委員会委員／報酬委員会委員 職務上の住所：フランス国、モンルージュ・セデックス、92127、レ・ゼタジュニ広場 12番地	
1957年生まれ	略歴	主な専門分野：
国籍 フランス	ESSEC経済学大学院卒業生、公認会計士。パリ・カトリック大学においてビジネス・ローの学位を取得。キャスリーヌ・プーレ氏は、具体的にはプライスウォーターハウスクーパースにおいてパートナーとして（1989年から1999年）、その後2000年にエグゼクティブ・ディレクターとなるキャップジェミニ・アーンストアンドヤング・フランスにおいてパートナーとして、監査および組織コンサルティングにおいて豊富な経験を有している。同氏は、ユニボー・ロダムコに入社し、2002年よりゼネラル・マネージャー代理を務めている。同氏は、業務執行委員会委員、その後経営幹部会構成員として、様々な業務執行陣の役職に就いた。2013年6月より、同氏は、CP0サービシズ（ルクセンブルグ）の最高経営責任者および取締役を務めている。キャスリーヌ・プーレ氏は、経験豊富な先導役でもある。同氏は、レジオン・ドヌールの勲爵士および国家功労勲爵士である。	・ 会計および財務情報 ・ ガバナンス ・ 企業管理

当初就任年 2017年 任期 2023年まで 取締役会での勤続年数 5年超 保有クレディ・アグリ コル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - <u>その株式につき規制市場での取引が承認されて いるクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - 取締役：SEB（会長：監査委員会委員長、委員：戦略およびRSE委員会委員）、ユニバール・ロダムコ・ウエストフィールド NV（会長：ガバナンス、指名および報酬委員会、委員：監査委員会） - 監督委員会委員：ベネトウ（会長：監査委員会、委員：戦略委員会） <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> - 管理者：CPOサービシズ - 取締役および財務責任者：クラス40アソシエーション - 構成員：ロイヤル・オーシャン・レイシ ング・クラブ	過去5年間の役職（任期满了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> - 取締役：クレディ・アグリコル・エス・エー（監査委員会会長、リスク委員会委員および戦略およびRSE委員会委員）（2022年） <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - 取締役：ネオポスト（監査委員会委員および報酬委員会委員長）（2018年） - 構成員：ボード・ウィメン・パートナーズ（2019年）

	オデット・トリケ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 リスク委員会委員 職務上の住所：CRCAMトゥレーヌ・ポワトゥーフランス国、ポワティエ・セデックス、BP 307、86008 サルヴァドール・アジェンデ通り 18番地	
1962年生まれ 国籍 フランス	略歴 オデット・トリケ氏は、穀物およびヤギ畜産業に特化した農場を1989年から経営している。同氏は、1992年にシヴレ地域銀行の取締役としてクレディ・アグリコル・グループに入社した。同氏は1997年に会長となった。同年にトゥレーヌ・エ・ポワトゥー地域銀行の取締役となった。同氏は、2000年に地域銀行の副会長に任命され、2012年3月に会長となった。同氏はまた、当行グループの本部において（具体的には連邦委員会の委員として）および当行グループの子会社において複数の役職を務めている。	主な専門分野： - 社会および環境への責任 - ガバナンス - 銀行規制

当初就任年 2018年 任期 2024年まで 取締役会での勤続年数 4年超 保有クレディ・アグリ コル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ 会長：CRACMトゥレーヌ・ポワトゥー ・ 取締役：GIE CARセントル、FIRECA、SAS フォンシエールTP、SAS CATPイモビリ エ、SAS CATPエクスポンジオン、SAS リュ・ラ・ボエティ、SACAMパルティシパ シオン ・ 監督委員会委員：CA・ティトル ・ 委員：FNCA委員会、SACAM相互化経営幹部 会 <u>その株式につき規制市場での取引が承認されて いるクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の 企業</u> ・ 取締役：CCPMAプレヴォヤンス、共同情報 会議（AGRICAグループおよびAGRICAジェ スティオン） ・ 共同管理者：GAECデ・パネリエール	過去5年間の役職（任期满了の年は括弧内に記 載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ 取締役：BforBank（監査委員会委員） （2021年） <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> -

	エマニュエル・ヴェ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 監査委員会委員 職務上の住所：CRCAMシャンパーニュ・ブルゴーニュフランス国、ディジョン、21000 ダヴ通 り 18番地

1969年生まれ 国籍 フランス	略歴 エマニュエル・ヴェ氏は、1992年にシパレックス・グループのプライベート・エクイティ会社で投資マネージャーとして勤務した後、1996年にクレディ・アグリコル・ノール・エストの投資銀行子会社でクレディ・アグリコル・グループに参加した。 2002年、12行の地方銀行の合併子会社であるカーベスト（クレディ・アグリコル・レジオン・アンヴェスティスモン）の設立と発展に貢献した。 2006年、エマニュエル・ヴェ氏はシャンパーニュ・ブルゴーニュ地方銀行に入社し、法人・プライベートバンキング市場および不動産事業に関する地方銀行の発展を担当する取締役就任した。 そして、2013年にリヨンのクレディ・アグリコル・ソントル・エストの最高経営責任者代理に任命され、コミットメント、貸出金、専門市場事業（法人、専門職、ウェルス・マネジメント、農業顧客）および牽引役となる子会社の監督を担当した。また、ソース・エ・ロワール県の地方銀行の代表として、全地方銀行のITクレジットソリューションを担当するクレジットユーザー部門の部長を務めた。 エマニュエル・ヴェ氏は、2020年7月1日よりクレディ・アグリコル・シャンパーニュ・ブルゴーニュの最高経営責任者に就任している。 ソルボンヌ大学パリ北校で産業経済学修士号と国際経済学修士号を取得し、シカゴ大学のシカゴ・ブース・スクール・オブ・ビジネスでMBAを取得した。	専門分野： ・戦略立案 ・ガバナンス ・企業管理

当初就任年 2022年 任期 2025年まで 取締役会での勤続年数 1年未満 保有クレディ・アグリ コル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 最高経営責任者：CRCAMクレディ・アグリコル・シャンパーニュ・ブルゴーニュ ・ 取締役：クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH（委員：監査委員会）、イディア、BforBANK（会長：監査委員会およびリスク委員会）（注1）、SASリュ・ラ・ボエティ ・ 会長：クレディ・アグリコル・グループ・インフラストラクチャー・プラットフォーム、デルタ ・ 永久代表社員：CRCAMシャンパーニュ・ブルゴーニュ-CATS会長 ・ 連邦局員：FNCA その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 ・ 監督委員会委員：SASイン・エクステンゾ（戦略委員会委員）	過去5年間の役職（任期满了の年は括弧内に記載） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 ・ 業務執行委員会会長：サンテフィ（2022年） ・ 会長：ペイメドSAS（2022年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

（注1）2023年に退任。

	クロード・ヴィヴノ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役 職務上の住所：CRCAMロレーヌーフランス国、メス 57000、56-58 アンドレ・マルロー通り	
1958年生まれ 国籍 フランス	略歴 何年も農場を経営しながら、クロード・ヴィヴノ氏は2001年から2012年までロレーヌで有数の穀物集荷および供給協同組合の会長を務めた。これらの役職と並行して、2005年にメス地方金庫の取締役になり、2011年には会長となった。2006年3月には、クレディ・アグリコル・ド・ロレーヌの地域銀行の取締役に就任した。2012年3月29日には、地域銀行の会長となった。同時に、クレディ・アグリコル・グループ内で多くの責任と役職を務め、グループ子会社にいくつかの事務所を持っている。	専門分野： ・ 人事および報酬 ・ 会計および財務情報 ・ ガバナンス

当初就任年 2021年	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>	過去5年間の役職（任期满了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>
任期 2025年まで	・ 会長：CRCAMロレーヌ、IFCAM ・ 取締役：LCL、SASリュ・ラ・ポエティ ・ 連邦局員および会計係：FNCA	-
取締役会での勤続年数 2年未満	<u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>	<u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>
保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	- <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> -	・ 最高農業責任者：EARLD・レディニー（2022年）

	エミール・ラフォルチュヌ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役会の無議決権諮問委員 職務上の住所：CRCAMド・ギャドループフランス国、レ・アビーム・セデックス、97176、プティーペルー	
1953年生まれ 国籍 フランス	略歴 農家であるエミール・ラフォルチュヌ氏は、生理学の博士号および生物学の修士号を有している。 2012年に、同氏はポール・ルイ地区金庫の取締役および地域銀行の取締役にになり、その後最初の副会長となり、2017年には会長になった。 同時に、同氏はクレディ・アグリコル・グループ内においても複数の代表的な地位に就いている。	専門分野： ・ 社会および環境への責任 ・ ガバナンス ・ 企業管理
当初就任年 2020年	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>	過去5年間の役職（任期满了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u>
任期 2023年まで	・ 会長：CRCAMグアドループ	-
取締役会での勤続年数 2年超	<u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>	<u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u>
保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	- <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> -	・ 会長：IODE（雇用促進戦略およびアップローチ）研修センター（2020年）

	クリスティアン・ルーション氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職：取締役会の無議決権諮問委員 職務上の住所：CRCAMドゥ・ラングドックフランス国、ラッテ、モーラン、34977、モンペリエレ通り	

1960年生まれ 国籍 フランス	略歴 クリスティアン・ルーション氏は、1988年にロワール地域銀行の会計およびファイナンス部門の責任者としてクレディ・アグリコル・グループに入社し、1991年にロワール・オットーロワール地域銀行に移り、1994年にその財務部門担当取締役となった。1997年に、同氏はロワール・オットーロワール地域銀行の情報システム担当取締役任命された。2003年に、同氏はサヴォワ地域銀行の業務を担当するゼネラル・マネージャー代理に任命され、2006年9月に、開発を担当するゼネラル・マネージャー代理としてスュド・ロース・アルプス地域銀行に入社した。2007年4月に、同氏は最高経営責任者となった。 2020年9月より、クリスティアン・ルーション氏は、ラングドック地域銀行の最高経営責任者を務めている。同氏はまた、当行グループの本部において（具体的には連邦委員会の委員としておよび当行グループの子会社において）複数の担当を務めている。	専門分野： ・ 会計および財務情報 ・ 銀行規制 ・ 戦略立案
当初就任年 2019年 任期 2025年まで 取締役会での勤続年数 3年超 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・ラングドック地域銀行 - 取締役：アムンディ（リスク委員会および監査委員会委員長） - CA・トランジション・ファンドの監督委員会委員 その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業 - クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業 -	過去5年間の役職（任期満了の年は括弧内に記載） クレディ・アグリコル・グループ内の企業 - 取締役：CA・シェック（2018年）、スクエア・ハビタット・スュド・ロース・アルプス（2020年）、BforBank（2020年）、クレディ・アグリコル・ホーム・ローンSFH（2020年） - 最高経営責任者：クレディ・アグリコル・スュド・ロース・アルプス地域銀行（2020年） - 非株主最高経営責任者：セプ・スュド・ロース・アルプス（2020年） - 金融機関委員会委員長、ファイナンスおよびリスク・コミッション・レポーター、プロジェクト・エンタープライズ・エ・パトリモニアル委員会および金利委員会委員：FNCA（2018年） クレディ・アグリコル・グループ外の企業 -

	ヴァレリー・ワンケ氏 クレディ・アグリコル・CIBにおける役職： 取締役 職務上の住所：フランス国、マシー・セデックス、91068 CS 70001、ヴィクトール・バッシュ通り 1番地

1966年生まれ 国籍 フランス	略歴 ヴァレリー・ワンケ氏は1988年にプライスウォーターハウスクーパーズの監査部門でキャリアをスタートさせた。1991年、キャピタルマーケットにおける会計部門の責任者としてクレディ・リヨネ銀行に入社した。1999年にシンガポール支店で財務管理を担当、2001年に香港支店に異動し、2003年にアジアのファイナンス部門の責任者となった。 2007年、クレディ・アグリコル・CIB・チャイナの最高執行責任者に任命された。2011年から2013年まで地域最高財務責任者を務め、その後、クレディ・アグリコル・CIB香港およびアジア太平洋地域の最高執行責任者に任命された。 ヴァレリー・ワンケ氏は、2016年にグループ最高財務責任者としてCA・コンシューマー・ファイナンスに入社した。2019年7月には、中央事務局、法務、クレジット部門も担当するようになった。2021年1月より、CACFの副司令官を務めているほか、国際部門、金融部門、法務部門のグループ最高経営責任者代理を務め、2022年からは保険部門も担当している。 ヴァレリー・ワンケ氏はESSECを卒業し、公認会計士である。	主な専門分野： ・ガバナンス ・国際ナショナル ・会計および財務情報
当初就任年 2023年 任期 2024年まで 取締役会での勤続年数 1年未満 保有クレディ・アグリコル・CIB株式数 0	役職（2022年12月31日現在） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ 経営責任者代理：クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス ・ 取締役：アゴス・デュカト、CA・クレディター・インシュランス、FCA銀行（会長：取締役会執行役員信用リスク委員会、委員：報酬委員会、諮問委員会） ・ 会長：CACFスペイン（委員：指名委員会および報酬委員会）、クレディボム（会長：指名委員会および報酬委員会） ・ 監査委員会委員：クレディプラス <u>その株式につき規制市場での取引が承認されているクレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> - <u>クレディ・アグリコル・グループ外のその他の企業</u> -	過去5年間の役職（任期满了の年は括弧内に記載） <u>クレディ・アグリコル・グループ内の企業</u> ・ 取締役：クレディプラス（2019年）、クレディ・アグリコル・コンシューマー・ファイナンス・オランダBV（2022年） <u>クレディ・アグリコル・グループ外の企業</u> -

・取締役が所有する株式

クレディ・アグリコル・CIBの取締役は、当社の株式を保有しない。

・取締役、取締役会の無議決権諮問委員および業務執行陣の権利と義務

取締役会手続規則に従い、取締役、取締役会の無議決権諮問委員および業務執行陣の構成員は、その職務の遂行に当たり、一定の権利を有し、取締役会手続規則を含む多くの規則を遵守することが求められている。

手続規則は、すべての取締役、取締役会の無議決権諮問委員、および業務執行陣の構成員が、その任期の開始時または手続規則に変更があった場合（以下に一部記載）に、日付と署名を行う。

取締役会手続規則第4条「倫理」の抜粋

「取締役は、特に取締役会の業務の質を向上する観点から、本条に定める原則および最良のコーポレート・ガバナンスの実践の遵守を確保するものとする。」

取締役会手続規則第4.1条「独立性、利益相反性、誠実性」の抜粋

「就任時や任期中、取締役はその権利および義務を十分に認識しなければならない。特に、取締役は当社に適用される法律上および規制上の規定ならびに当社における取締役の地位に関連する規定を認識し、遵守しなければならない。取締役はクレディ・アグリコル・グループの倫理憲章および当社の行動規範ならびに団体規約に定められた当社の規則および取締役会の手続規則を含む、適用されるガバナンスの規範および最良慣行に精通している必要がある。

一般に、取締役は、フランス通貨金融法典およびフランス金融市場庁（Autorités des Marchés Financiers、AMF）の一般規則に従い彼らに適用される（特に、極秘情報および／または機密情報の利用ならびに開示ならびに利益相反に関する）義務に服する。

取締役はどのように任命されたとしても、いかなる場合においても、当社の利益のために行動しなければならない。

取締役は、常に、誠実さ、知識、技能および職務を遂行するために必要な経験を積む。

取締役は、いかなる状況においてもその独立性ならびに判断、決定および行動の自由を維持することを保証する。また、中立性を保たねばならず、それを守ることが職務であるところの会社の利益に反するいかなる要素の影響も受けてはならない。

取締役は、特に自身の誠実性または意思の独立性に関連する自身の任命の条件に疑問を投げ掛け得る、個人的または職務上の状況の変化について取締役会に報告することを約束する。

取締役は、他の取締役会の構成員と共に、取締役会の任務が効率的かつ支障なく遂行されることを約束する。

取締役は、取締役会の運営手続を改善し得ると考えるすべての提言を行う。

取締役は、直接的または間接的に晒され得る潜在的なものを含め、いかなる利益相反の状況の可能性についても取締役会に報告する。取締役は、かかる事項に関する協議に参加したり、投票したりすることを控える。

取締役は、本手続規則および定款の規定または適用される法律および規制の規定に従い、自身の行動または職務を果たす際に従う当社の規則を含むその他の理由により職務を遂行する立場でなくなったときには、取締役会会長に報告し、状況を改善する解決策を模索し、そうでなければ、職務の遂行により生じた個人的な結果を引き受けなければならない。」

取締役会手続規則第4.2条「情報に対する権利」の抜粋

「取締役会の会長は、取締役に適切な情報を提供し、取締役会の議題または取締役が構成員である取締役会の特別委員会の議題に含まれる事項の議論に有益に貢献するために必要なすべての情報を常に有するよう

にしなければならない。また、各委員会の会長は、すべての委員が職務を遂行するために必要な情報を提供されることを確保するものとする。」

取締役会手続規則第4.3条「アベイラビリティ」の抜粋

「取締役は、その職務を遂行するために十分な時間を割り、その訓練に必要な時間を確保するものとする。真に出席することができない場合を除き、自らが構成員である取締役会および委員会のすべての会議に出席しなければならない。」

取締役は、特にそのアベイラビリティに関連する任命条件および会社役員の数制限に関する規則の遵守を疑わせるような変化があった場合、取締役会秘書室および取締役会に報告することを約束する。」

取締役会手続規則第4.4条「忠誠義務」の抜粋

「取締役は、誠意を持って行動し、当社またはその他のグループの事業体の利益を害し得るイニシアチブはとらない。取締役は、当社の利益に影響を及ぼす可能性のある情報を有する場合には取締役会に警告する。取締役は、疑問および意見を表明する義務に服する。意見の相違があった場合には、審議議事録にそれを明確に記録することを保証する。」

取締役会手続規則第4.5条「表明義務」の抜粋

「取締役は、疑問および意見を表明する義務に服する。意見の相違があった場合には、審議議事録にそれを明確に記録することを保証する。」

取締役会手続規則第4.6条「機密性」の抜粋

「取締役は、受け取ったまたは取締役会もしくは委員会の枠組みにおいて参加した議論の最中に交換された情報および行われた決定の完全な機密性を尊重する。」

取締役会手続規則第4.7条「機密保持」の抜粋

「念のために述べるが、市場濫用に関する規則（EU）596/2014に基づき、取締役会の構成員は、当該機密情報が公表されていない限り、自己または第三者のために、直接または間接を問わず、かかる情報を当該情報の関連する金融商品を売買し、または売買を試みるために使用することは、慎まなければならない。

また、取締役会の構成員は、内部情報に基づき、その情報に関連する金融商品の取得または売却を他人に推奨したり、そのような取得または売却を他人に勧めたりすることを控えなければならない。特に、取締役としての役職の遂行に当たり当社の機密情報を取得した場合には、かかる情報を用いて当社の金融商品に関する取引を実行し、または第三者に実行させることは禁止されている。

取締役は、当社の財務成績を保有しているため、その結果としてクレディ・アグリコル・エス・エー・グループの規則に従い間接的にクレディ・アグリコル・エス・エーに関する財務成績を保有するため、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループの規則に従い、年次業績、半期業績および四半期業績の公表から各6週間は、かかる期間中に内部情報に通じているのでない限りは、クレディ・アグリコル・エス・エーの証券に関する取引を制限しなければならない。

さらに当社は、許可された期間も含めて、クレディ・アグリコル・エス・エーの金融商品および取締役会またはその委員会のいずれかの会議の枠組みにおいて機密情報（戦略的業務、買収、共同支配企業の創設等）の対象となる金融商品への取引を禁止することができる。

取締役は、自らまたは密接に関係するすべての人々のために、当社が発行したまたは当社もしくはクレディ・アグリコル・エス・エーに関連して発行されたものを除き、金融商品に対して実行された、利益相反

の可能性を生み出す可能性があり、または機密とされ得る、当社の取締役としての職務において入手した極秘情報を含む可能性がある」と判断するすべての取引を、当社の法令遵守部門内のコンフリクト管理グループに報告する必要がある。」

取締役会手続規則第5条の抜粋

「取締役は、本手続規則に含まれる規則を遵守し、実施することに同意する。また、クレディ・アグリコル・グループの倫理憲章および当社の行動規範の規定を無条件に遵守しており、その写しを受け取り、遵守することに同意している。

業務執行陣および議決権のない取締役会諮問委員は、手続規則の規定、特に利益相反または知り得る特権的／機密的情報に関する規定を遵守することに同意する。」

利益相反

クレディ・アグリコル・CIBが知る限り、取締役会および業務執行陣の構成員のクレディ・アグリコル・CIBにおける職務と当該構成員の私的利益との間に利益相反は存在しない。

取締役は、潜在的なものを含め、直接的あるいは間接的に晒される可能性のある利益相反の状況について取締役会に報告する。彼らは、当該事由に関する議論およびその意思決定には関与しない。

・クレディ・アグリコル・ネットワーク、クレディ・アグリコル・エス・エー中心的事業体への所属

クレディ・アグリコル・CIBはクレディ・アグリコル・ネットワークに所属しており、クレディ・アグリコル・エス・エーが、フランス通貨金融法典第L.511-31条の規定に従い中心的事業体として活動している。クレディ・アグリコル・CIBの取締役会および業務執行陣には、クレディ・アグリコル・CIBが商業上の関係を有しているかまたは有する可能性のある企業（クレディ・アグリコル・グループ会社－クレディ・アグリコル地域銀行またはクレディ・アグリコル・エス・エーを含む。）の会社役員が含まれている。このことが利益相反を生む可能性がある。取締役会の構成は、クレディ・アグリコル・グループに100%支配されているクレディ・アグリコル・CIBの資本構成および取締役会の多様性の目標を反映するという要望に起因する。

評価－誠実性

当社が知る限り、今日までにクレディ・アグリコル・CIBの取締役会または業務執行陣の構成企業に対して不正、倒産、管財人の管理下に置かれる状態または清算の宣告は過去5年間なされていない。

当社が知る限り、上場会社の事業について、その立場で活動すること、または経営もしくは業務執行を行う者の立場において介入することを裁判所から阻止されたクレディ・アグリコル・CIBの取締役会または業務執行陣の構成企業は過去5年間にいない。

サービス契約

取締役会または業務執行陣の構成員をクレディ・アグリコル・CIBまたはその子会社のいずれかに直接拘束し、または利益の付与を行う業務委託契約は存在しない。

・クレディ・アグリコル・CIBの証券に対して実行された取引（フランス通貨金融法典第L.621-18-2条）

クレディ・アグリコル・CIBの株式は規制市場に上場されていないことを考慮すると、この分類の有価証券に関するフランス通貨金融法典第L.621-18-2条の規定はクレディ・アグリコル・CIBに適用されない。

2022年において、クレディ・アグリコル・CIBは、フランス通貨金融法典第L.621-18-2条に言及される者によるもので、クレディ・アグリコル・CIBの債務証券もしくは関連するデリバティブまたはその他の金融商品に関する、自身の計算において行われた取引の存在を認知していない。

2022年12月31日現在の株主構成に関する情報は、下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.16に記載されている。

・フランス商法第L.225-37-4-2条に言及される合意

フランス商法第L.225-37-4-2条の規定に従って、クレディ・アグリコル・CIBが知り得る限り、2022事業年度において、以下の間で直接または何者かを介して達した合意はない。

- ・最高経営責任者、最高経営責任者代理、取締役1名、またはクレディ・アグリコル・CIBの10%超の議決権を保有する株主1名および
- ・クレディ・アグリコル・CIBが直接的もしくは間接的に資本の半数超を保有するその他の会社（ただし、通常の条件に基づき締結された現状の取引に関する合意の場合を除く。）

ー業務執行委員会および経営委員会の構成ー

有価証券報告書提出日現在のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの業務執行委員会の構成は以下の通りである。

グザヴィエ・ムスカ氏	最高経営責任者
ジャンーフランソワ・バレイ氏	最高経営責任者代理
オリヴィエ・ベロルジェ氏	最高経営責任者代理
ピエール・ゲイ氏	最高経営責任者代理
ピエール・デュロン氏	ゼネラル・マネージャー代理ーグローバルITおよびOPCー業務、施設および国別COO部門
ディディエ・ガフィネル氏	ゼネラル・マネージャー代理ーグローバル・カバレッジおよび投資銀行部門
アンヌーキャスリーヌ・ロペール氏	ゼネラル・マネージャー代理ー人事部門
ナタシャ・ギヤル氏	ゼネラル・マネージャー代理ーリスク管理および恒常的統制部門
ステファン・ドゥクロワゼ氏	SR0アメリカ
ジャンーフランソワ・ドゥロッシュ氏	SR0アジア・太平洋
ゲオルク・オルシヒ氏	SR0ヨーロッパ（フランスを除く。）およびイベリア半島のシニア・カントリー・オフィサー

有価証券報告書提出日現在、経営委員会は、業務執行委員会および以下の経営委員会構成員で構成されている。

アテム・マスムディ氏	SR0中東・アフリカ
フランク・ションヘル氏	SC0ドイツ
ジェイミー・マビラ氏	SC0イタリア
ユベール・レイニエ氏	SC0 UK
ジュリアン・ハリス氏	デッド・ストラクチャリングおよびアドバイザーー業務部門

ファブリス・シュワルツ氏
リサ・レデ氏
アンヌ・ギラルド氏
セヴラン・ムレ氏
ニコラ・シャパン氏
ロラン・キャップ氏
オクタヴィオ・リエヴァノ氏
タンギ・クラキャン氏
フランク・ドルエ氏
アルノー・ディンティニャーノ氏
フランソワ・ラモ氏
ローラン・シュナン氏
ピエール・イヴ・ボラル氏
エリック・ルショードル氏
ブルーノ・フォンテーヌ氏
ディディエ・ルブル氏
ダニエル・バロン氏

分配および資産ローテーション部門
財務および調達部門
グローバル法令遵守部門
グローバル・カバレッジおよび投資銀行部門
グローバル・カバレッジおよび投資銀行部門
グローバル・カバレッジおよび投資銀行部門
グローバル・カバレッジおよび投資銀行部門
グローバル・カバレッジおよび投資銀行部門
グローバル・マーケット部門
グローバル・マーケット部門
監査部門
国際貿易および取引銀行部門
ITおよびオペレーションサービス部門
ITおよびオペレーションサービス部門
法務部門
クレディ・アグリコル・グループのISE部門
ストラクチャード・ファイナンス部門

(3) 【監査の状況】

(a) 内部監査

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照。

(b) 監査報酬等

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは、2004年から当行の独立登録会計事務所として勤めている。アーンスト・アンド・ヤング エルエルピーは1997年から当行の独立登録会計事務所として勤めている。

当行がプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーおよびアーンスト・アンド・ヤング エルエルピーを独立登録会計事務所として採用している理由は、当行の親会社であるクレディ・アグリコル・エス・エーが同じ監査法人を独立登録会計事務所として採用しているからである。

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	ユーロ (百万、VATを除く。)	5.9	1.5	6.9	1.0
	日本円 (百万)	848.9	215.8	992.8	143.9

連結子会社	ユーロ (百万、VATを除く。)	4.8	1.7	5.0	1.2
	日本円 (百万)	690.6	244.6	719.4	172.7
計	ユーロ (百万、VATを除く。)	10.7	3.2	11.9	2.2
	日本円 (百万)	1,539.5	460.4	1,712.2	316.5

②【その他重要な報酬の内容】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記4.7を参照。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

下記「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記4.7を参照。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

(4) 【役員の報酬等】

該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社(以下合わせて「当社グループ」という。)の原文の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。また、本書記載のクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類は、フランスにおける諸法令および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「邦文の財務書類」という。)は、原文の連結財務書類および個別財務書類(以下、合わせて「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当社グループの連結財務書類およびクレディ・アグリコル・CIBの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年4月3日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=143.88円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な相違については、第6の「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 日本とフランスにおける会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウス・オーディットおよびアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル(フランスにおける独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

A. 連結財務諸表

(1) 損益計算書

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	4.1	8,928	1,284,561	4,933	709,760
支払利息および類似費用	4.1	(5,100)	(733,788)	(1,556)	(223,877)
受取報酬および手数料	4.2	1,673	240,711	1,662	239,129
支払報酬および手数料	4.2	(768)	(110,500)	(721)	(103,737)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	4.3	1,918	275,962	1,501	215,964
売買目的保有資産/負債に係る純利得/(損失)		(2,851)	(410,202)	480	69,062
純損益を通じて公正価値で測定するその他の資産/負債に係る純利得/(損失)		4,769	686,164	1,021	146,901
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	4.4	17	2,446	32	4,604
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利得/(損失)		(1)	(144)	17	2,446
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る報酬収益(配当金)		18	2,590	15	2,158
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による純利得/(損失)	4.5	1	144	8	1,151
償却原価で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更による純利得/(損失)		-	-	-	-
資本を通じて公正価値で測定する金融資産から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産への分類変更による純利得/(損失)		-	-	-	-
その他の業務収益	4.6	125	17,985	117	16,834
その他の業務費用	4.6	(97)	(13,956)	(63)	(9,064)
銀行業務純収益		6,697	963,564	5,913	850,762
営業費用	4.7	(3,858)	(555,089)	(3,474)	(499,839)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	4.8	(246)	(35,394)	(221)	(31,797)
営業総利益		2,593	373,081	2,218	319,126
リスク費用	4.9	(253)	(36,402)	(54)	(7,770)
営業利益		2,340	336,679	2,164	311,356
持分法適用会社の純利益持分		-	-	-	-
その他の資産に係る純利得/(損失)	4.10	(7)	(1,007)	(39)	(5,611)
のれんに係る評価変動額	6.13	-	-	-	-
税引前利益		2,333	335,672	2,125	305,745
法人所得税	4.11	(490)	(70,501)	(432)	(62,156)
非継続事業からの純利益		4	576	7	1,007
当期純利益		1,847	265,746	1,700	244,596
非支配持分	12.2	9	1,295	9	1,295
当期純利益－当社グループの持分		1,838	264,451	1,691	243,301
1株当たり利益(ユーロ/円) ¹	6.16	4.73	681	4.75	683
希薄化後1株当たり利益(ユーロ/円) ¹	6.16	4.73	681	4.75	683

¹ 非継続事業からの純利益が含まれている。

(2) 純利益ならびに資本に直接認識された利得および損失

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益		1,847	265,746	1,700	244,596
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	4.12	145	20,863	126	18,129
自己の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利得/(損失) ¹	4.12	781	112,370	(18)	(2,590)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失) ¹	4.12	(30)	(4,316)	30	4,316
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	4.12	896	128,916	138	19,855
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	4.12	(234)	(33,668)	(23)	(3,309)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.12	662	95,249	115	16,546
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	4.12	292	42,013	570	82,012
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利得/(損失)	4.12	(34)	(4,892)	(7)	(1,007)
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	4.12	(2,666)	(383,584)	(549)	(78,990)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引前)、持分法適用会社を除く	4.12	(2,408)	(346,463)	14	2,014
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	4.12	696	100,140	144	20,719
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	4.12	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	4.12	4	576	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.12	(1,708)	(245,747)	158	22,733
資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	4.12	(1,046)	(150,498)	273	39,279
純利益および資本に直接認識された利得/(損失)		801	115,248	1,973	283,875
うち、当社グループ持分		790	113,665	1,962	282,293
うち、非支配持分		11	1,583	11	1,583

¹ 純損益に振り替えられない項目の剰余金への振替額は注記4.12に詳述している。

(3) 資産

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金	6.1	78,711	11,324,939	65,067	9,361,840
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1,3.2, 6.2,6.6	295,492	42,515,389	250,740	36,076,471
売買目的保有金融資産		295,043	42,450,787	250,376	36,024,099
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産		449	64,602	364	52,372
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.3,3.5	2,611	375,671	1,323	190,353
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	3.1,3.2, 6.4,6.6	10,772	1,549,875	13,428	1,932,021
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品		10,436	1,501,532	13,081	1,882,094
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		336	48,344	347	49,926
償却原価で測定する金融資産	3.1,3.2, 3.4,6.5,6.6	274,396	39,480,096	239,071	34,397,535
金融機関に対する貸出金および債権		60,494	8,703,877	43,600	6,273,168
顧客に対する貸出金および債権		179,186	25,781,282	165,830	23,859,620
負債性証券		34,716	4,994,938	29,641	4,264,747
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額		-	-	7	1,007
当期および繰延税金資産	6.9	1,551	223,158	1,102	158,556
経過勘定およびその他の資産	6.10	62,183	8,946,890	26,660	3,835,841
売却目的保有および非継続事業の非流動資産		-	-	10	1,439
持分法適用会社に対する投資	6.11	-	-	-	-
投資不動産		-	-	1	144
有形固定資産	6.12	938	134,959	829	119,277
無形資産	6.12	462	66,473	420	60,430
のれん	6.13	1,086	156,254	1,063	152,944
資産合計		728,202	104,773,704	599,721	86,287,857

(4) 負債および株主持分

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行からの預り金	6.1	33	4,748	1,224	176,109
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	6.2	303,316	43,641,106	247,587	35,622,818
売買目的保有金融負債		274,534	39,499,952	221,904	31,927,548
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債		28,782	4,141,154	25,683	3,695,270
ヘッジ手段であるデリバティブ	3.3,3.5	5,141	739,687	1,202	172,944
償却原価で測定する金融負債	6.7	335,021	48,202,821	289,788	41,694,697
金融機関に対する債務	3.4,6.7	79,781	11,478,890	78,442	11,286,235
顧客に対する債務	3.1,3.4,6.7	186,851	26,884,122	159,578	22,960,083
発行債券	3.4,6.7	68,389	9,839,809	51,768	7,448,380
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額		(368)	(52,948)	9	1,295
当期および繰延税金負債	6.9	2,198	316,248	2,106	303,011
経過勘定およびその他の負債	6.10	49,268	7,088,680	25,851	3,719,442
売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る負債		-	-	9	1,295
保険契約に係る責任準備金		-	-	9	1,295
引当金	6.14	922	132,657	1,337	192,368
劣後債務	3.4,6.15	4,293	617,677	4,079	586,887
負債合計		699,824	100,690,677	573,201	82,472,160
株主持分		28,378	4,083,027	26,520	3,815,698
株主持分、当社グループの持分		28,255	4,065,329	26,400	3,798,432
資本金および剰余金		19,413	2,793,142	17,333	2,493,872
連結剰余金		7,914	1,138,666	7,238	1,041,403
資本に直接認識された利得/(損失)	4.12	(910)	(130,931)	138	19,855
資本に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)		-	-	-	-
当期純利益		1,838	264,451	1,691	243,301
非支配持分		123	17,697	120	17,266
負債および株主持分合計		728,202	104,773,704	599,721	86,287,857

[次へ](#)

(5) 株主持分変動計算書

	当社グループの持分										非支配持分					
	資本金および剰余金					資本に直接認識された 利得/(損失)					資本に直接認識された 利得/(損失)					
	資本金	株式発行 差金および 連結剰余金	自己 株式の 消却	その他の 資本性 金融 商品	資本金 および 連結 剰余金 合計	資本(純損益 に振り替えら れる)に 直接認識 された 利得/ (損失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された 利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/ (損失) 合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 剰余金 および 純利益	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/ (損失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された 利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/ (損失) 合計	株主持分	連結 株主持分
単位：百万ユーロ	資本金	連結剰余金	消却	商品	合計	(損失)	(損失)	合計	純利益	株主持分	純利益	(損失)	(損失)	合計	株主持分	株主持分
2021年1月1日現在の株主持分(公表 値)	7,852	11,155	-	3,610	22,617	547	(680)	(133)	-	22,484	126	1	(5)	(4)	122	22,606
新基準(IFRICの決定/指針)の適用に よる影響 ¹	-	30	-	-	30	-	-	-	-	30	-	-	-	-	-	30
2021年1月1日現在の株主持分	7,852	11,185	-	3,610	22,647	547	(680)	(133)	-	22,514	126	1	(5)	(4)	122	22,636
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品の発行/(償還)	-	-	-	3,259	3,259	-	-	-	-	3,259	-	-	-	-	-	3,259
資本性金融商品の発行報酬	-	-	-	(308)	(308)	-	-	-	-	(308)	-	-	-	-	-	(308)
2021年度支払配当金	-	(1,024)	-	-	(1,024)	-	-	-	-	(1,024)	(9)	-	-	-	(9)	(1,033)
取得/処分による非支配持分への影 響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬に関連する変動	-	2	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
株主との取引に関連する変動	-	(1,022)	-	2,951	1,929	-	-	-	-	1,929	(9)	-	-	-	(9)	1,920
資本に直接認識された利得/(損失) の変動	-	1	-	-	1	158	113	271	-	272	-	-	2	2	2	274
うち、資本(純損益に振り替えられ ない)を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品に係る利得/(損失) の剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、当社の信用リスクの変動に 係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の資本(純利益を除 く)の変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年度の純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,691	1,691	9	-	-	-	9	1,700
その他の変動額	-	(6)	-	-	(6)	-	-	-	-	(6)	(4)	-	-	-	(4)	(10)
2021年12月31日現在の株主持分	7,852	10,158	-	6,561	24,571	705	(567)	138	1,691	26,400	122	1	(3)	(2)	120	26,520
2021年度の利益処分	-	1,691	-	-	1,691	-	-	-	(1,691)	-	-	-	-	-	-	-

2022年1月1日現在の株主持分	7,852	11,849	-	6,561	26,262	705	(567)	138	-	26,400	122	1	(3)	(2)	120	26,520
新基準(IFRICの決定/指針)の適用による影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	7,852	11,849	-	6,561	26,262	705	(567)	138	-	26,400	122	1	(3)	(2)	120	26,520
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品の発行/(償還)	-	-	-	2,080	2,080	-	-	-	-	2,080	-	-	-	-	-	2,080
資本性金融商品の発行報酬	-	-	-	(463)	(463)	-	-	-	-	(463)	-	-	-	-	-	(463)
2022年度支払配当金	-	(553)	-	-	(553)	-	-	-	-	(553)	(8)	-	-	-	(8)	(561)
地域銀行および子会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得/処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬に関連する変動	-	2	-	-	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
株主との取引に関連する変動	-	(551)	-	1,617	1,066	-	-	-	-	1,066	(8)	-	-	-	(8)	1,058
資本に直接認識された利得/(損失)の変動	-	(19)	-	-	(19)	(1,705)	657	(1,048)	-	(1,067)	-	(3)	5	2	2	(1,065)
うち、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	(14)	-	-	(14)	-	14	14	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、当社の信用リスクの変動に係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	(4)	-	-	(4)	-	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年度の純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,838	1,838	9	-	-	-	9	1,847
その他の変動額	-	18	-	-	18	-	-	-	-	18	-	-	-	-	-	18
2022年12月31日現在の株主持分	7,852	11,297	-	8,178	27,327	(1,000)	90	(910)	1,838	28,255	123	(2)	2	-	123	28,378

¹ 2021年4月21日のIFRS解釈指針委員会の決定の適用開始による、特定の確定給付制度債務の計算に対する影響(見積)額である。

	当社グループの持分										非支配持分						
	資本金および剰余金					資本に直接認識された 利得/(損失)					資本に直接認識された 利得/(損失)						
	資本(純損益 に振り替えら					資本(純損益 に振り替え					資本(純損益 に振り替え						
資本金 および 連結 剰余金 合計	れる)に 直接認識 された 利得/ (損失)	られない)に 直接認識 された 利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/ (損失) 合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 剰余金 および 純利益	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/ (損失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された 利得/ (損失)	資本に 直接 認識 された 利得/ (損失) 合計	株主持分	連結 株主持分						
単位：百万円	資本金	株式発行 差金および 連結剰余金	自己 株式の 消却	その他の 資本性 金融商品	資本金 および 連結 剰余金 合計	れる)に 直接認識 された 利得/ (損失)	られない)に 直接認識 された 利得/ (損失)	資本に直接 認識された 利得/ (損失) 合計	当期 純利益	株主持分	資本金、 剰余金 および 純利益	資本(純損益 に振り替え られる)に 直接認識 された 利得/ (損失)	資本(純損益 に振り替え られない)に 直接認識 された 利得/ (損失)	資本に 直接 認識 された 利得/ (損失) 合計	株主持分	連結 株主持分	
2021年1月1日現在の株主持分(公表値)	1,129,746	1,604,981	-	519,407	3,254,134	78,702	(97,838)	(19,136)	-	3,234,998	18,129	144	(719)	(576)	17,553	3,252,551	
新基準(IFRICの決定/指針)の適用 による影響 ¹	-	4,316	-	-	4,316	-	-	-	-	4,316	-	-	-	-	-	4,316	
2021年1月1日現在の株主持分	1,129,746	1,609,298	-	519,407	3,258,450	78,702	(97,838)	(19,136)	-	3,239,314	18,129	144	(719)	(576)	17,553	3,256,868	
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資本性金融商品の発行/(償還)	-	-	-	468,905	468,905	-	-	-	-	468,905	-	-	-	-	-	468,905	
資本性金融商品の発行報酬	-	-	-	(44,315)	(44,315)	-	-	-	-	(44,315)	-	-	-	-	-	(44,315)	
2021年度支払配当金	-	(147,333)	-	-	(147,333)	-	-	-	-	(147,333)	(1,295)	-	-	-	(1,295)	(148,628)	
取得/処分による非支配持分への 影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式に基づく報酬に関連する変動	-	288	-	-	288	-	-	-	-	288	-	-	-	-	-	288	
株主との取引に関連する変動	-	(147,045)	-	424,590	277,545	-	-	-	-	277,545	(1,295)	-	-	-	(1,295)	276,250	
資本に直接認識された利得/(損失)の変動	-	144	-	-	144	22,733	16,258	38,991	-	39,135	-	-	288	288	288	39,423	
うち、資本(純損益に振り替え られない)を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品に係る 利得/(損失)の剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
うち、当社の信用リスクの変動 に係る利得/(損失)の剰余金へ の振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
持分法適用会社の資本(純利益を 除く)の変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2021年度の純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	243,301	243,301	1,295	-	-	-	1,295	244,596	
その他の変動額	-	(863)	-	-	(863)	-	-	-	-	(863)	(576)	-	-	-	(576)	(1,439)	
2021年12月31日現在の株主持分	1,129,746	1,461,533	-	943,997	3,535,275	101,435	(81,580)	19,855	243,301	3,798,432	17,553	144	(432)	(288)	17,266	3,815,698	
2021年度の利益処分	-	243,301	-	-	243,301	-	-	-	(243,301)	-	-	-	-	-	-	-	

2022年1月1日現在の株主持分	1,129,746	1,704,834	-	943,997	3,778,577	101,435	(81,580)	19,855	-	3,798,432	17,553	144	(432)	(288)	17,266	3,815,698
新基準(IFRICの決定/指針)の適用による影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年1月1日現在の株主持分(修正再表示後)	1,129,746	1,704,834	-	943,997	3,778,577	101,435	(81,580)	19,855	-	3,798,432	17,553	144	(432)	(288)	17,266	3,815,698
増資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品の発行/(償還)	-	-	-	299,270	299,270	-	-	-	-	299,270	-	-	-	-	-	299,270
資本性金融商品の発行報酬	-	-	-	(66,616)	(66,616)	-	-	-	-	(66,616)	-	-	-	-	-	(66,616)
2022年度支払配当金	-	(79,566)	-	-	(79,566)	-	-	-	-	(79,566)	(1,151)	-	-	-	(1,151)	(80,717)
地域銀行および子会社からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得/処分による非支配持分への影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬に関連する変動	-	288	-	-	288	-	-	-	-	288	-	-	-	-	-	288
株主との取引に関連する変動	-	(79,278)	-	232,654	153,376	-	-	-	-	153,376	(1,151)	-	-	-	(1,151)	152,225
資本に直接認識された利得/(損失)の変動	-	(2,734)	-	-	(2,734)	(245,315)	94,529	(150,786)	-	(153,520)	-	(432)	719	288	288	(153,232)
うち、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	(2,014)	-	-	(2,014)	-	2,014	2,014	-	-	-	-	-	-	-	-
うち、当社の信用リスクの変動に係る利得/(損失)の剰余金への振替	-	(576)	-	-	(576)	-	576	576	-	-	-	-	-	-	-	-
持分法適用会社の資本(純利益を除く)の変動に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年度の純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	264,451	264,451	1,295	-	-	-	1,295	265,746
その他の変動額	-	2,590	-	-	2,590	-	-	-	-	2,590	-	-	-	-	-	2,590
2022年12月31日現在の株主持分	1,129,746	1,625,412	-	1,176,651	3,931,809	(143,880)	12,949	(130,931)	264,451	4,065,329	17,697	(288)	288	-	17,697	4,083,027

[次へ](#)

(6) キャッシュ・フロー計算書

当キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

営業活動は、クレディ・アグリコル・CIB・グループの収益生成活動である。

税金に係るキャッシュ・フローは、すべて営業活動に含まれている。

投資活動は、連結会社および非連結会社に対する参加持分、ならびに有形固定資産および無形資産の購入および売却に係るキャッシュ・フローを表している。このセクションには、「純損益を通じて公正価値で測定」または「資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定」に該当する戦略投資が含まれている。

財務活動は、自己資本および長期借入に係る資金調達構造に変化を及ぼす活動である。

非継続事業の営業活動、投資活動および財務活動に起因する正味キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上、区分表示している。

現金および現金同等物純額には、現金、中央銀行預け金および預り金ならびに銀行間預け金および銀行間預金が含まれている。

注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
税引前利益	2,333	335,672	2,125	305,745
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	246	35,394	223	32,085
のれんおよびその他の非流動資産の減損	-	-	-	-
減損および引当金繰入額	280	40,286	138	19,855
持分法適用会社の純利益持分	-	-	-	-
投資活動に係る損失/(利得)純額	2	288	39	5,611
財務活動に係る損失/(利得)純額	161	23,165	99	14,244
その他の変動	(332)	(47,768)	(1,396)	(200,856)
税引前利益に含まれる非資金項目およびその他の調整合計	357	51,365	(897)	(129,060)
金融機関に対する項目の変動	(19,230)	(2,766,812)	(2,103)	(302,580)
顧客項目の変動	15,788	2,271,577	(5,809)	(835,799)
金融資産および金融負債の変動	25,130	3,615,704	14,336	2,062,664
非金融資産および非金融負債の変動	(12,118)	(1,743,538)	(247)	(35,538)
持分法適用会社からの配当金受取額	-	-	-	-
法人所得税支払額	(382)	(54,962)	(454)	(65,322)
営業活動から生じた資産および負債の純額の増加/(減少)	9,188	1,321,969	5,723	823,425
非継続事業による変動	6	863	11	1,583
営業活動による現金収入/(支出)純額合計(A)	11,884	1,709,870	6,962	1,001,693
参加持分の変動 ¹	(21)	(3,021)	(88)	(12,661)
有形固定資産および無形資産の変動	(180)	(25,898)	(129)	(18,561)
非継続事業による変動	-	-	-	-
投資活動による現金収入/(支出)純額合計(B)	(201)	(28,920)	(217)	(31,222)
株主から受け取った/(に支払った)現金 ²	1,063	152,944	1,917	275,818

財務活動によるその他の現金収入/(支出) ³	(745)	(107,191)	(390)	(56,113)
非継続事業による変動	-	-	-	-
財務活動による現金収入/(支出)純額合計(C)	318	45,754	1,527	219,705
現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響(D)	(1,153)	(165,894)	72	10,359
現金および現金同等物の増加/(減少)純額(A+B+C+D)	10,848	1,560,810	8,344	1,200,535
現金および現金同等物期首残高	62,013	8,922,430	53,669	7,721,896
現金および中央銀行預け金の残高純額 [*]	63,840	9,185,299	53,594	7,711,105
銀行間預け金/預金の残高純額 ^{**}	(1,827)	(262,869)	75	10,791
現金および現金同等物期末残高	72,861	10,483,241	62,013	8,922,430
現金および中央銀行預け金の残高純額 [*]	78,668	11,318,752	63,840	9,185,299
銀行間預け金/預金の残高純額 ^{**}	(5,807)	(835,511)	(1,827)	(262,869)
現金および現金同等物純額の変動	10,848	1,560,810	8,344	1,200,535

^{*} 「現金および中央銀行預け金」の残高純額(経過利息を除き、非継続事業に分類変更した企業の現金を含む。)から構成されている。

^{**} 「貸倒懸念のない銀行間預け金」および「貸倒懸念のないコールローン」(注記6.5参照)ならびに「銀行間預金」および「コールマネー」(経過利息を除く。)(注記6.7参照)の残高純額から構成されている。

¹ 参加持分の変動:この項目は、参加持分の取得および処分による現金に対する正味の影響額を表している。これらの連結外部との取引については、注記2「当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象」に記載している。

² 株主から受け取った/(に支払った)現金:2022年度のこの金額には、クレディ・アグリコル・CIBによる当社株主(主にクレディ・アグリコル・エス・エー)に対する配当金支払額-553百万ユーロ、クレディ・アグリコル・CIBのAT1債の発行2,680百万ユーロ、AT1債の償還-600百万ユーロ、および発行AT1債の利息支払額-463百万ユーロが含まれている。

³ 財務活動によるその他の現金収入/(支出)純額:この項目には、主に非優先シニア債の早期償還-650百万ユーロ、超劣後証券のコールの行使-491百万ユーロ、およびAT2債の発行純額622百万ユーロが含まれている。

[次へ](#)

(7) 連結財務諸表に対する注記

注記1:当社グループが採用している会計原則および会計方針、使用した判断および見積り

1.1 適用基準および比較可能性

CE規則第1606/2002号に従い、連結財務諸表は、2022年12月31日現在適用されている欧州連合が採用したIAS/IFRSおよびIFRIC(カーブアウト版)に準拠して作成しており、マクロヘッジ会計に関するIAS第39号の一部を適用除外としている。

この情報は、欧州委員会のホームページの以下のアドレスで閲覧可能である。
https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

当該基準および解釈指針は、当社グループの2021年12月31日終了事業年度の財務諸表に適用し説明したものと同一である。

当該基準および解釈指針は、2022年12月31日時点で欧州連合が採用し2022年度から強制適用となっているIFRSの規定により補完されている。

これには以下が含まれる。

基準、修正または解釈指針	強制適用日 (以下の日に開始する事業年度)	当社グループへの重要な影響の有無
IAS第16号の修正 有形固定資産―意図した使用の前の収入	2022年1月1日	いいえ
IFRS年次改善(2018年―2020年サイクル) ―IFRS第1号 初度適用企業としての子会社 ―IFRS第9号 金融負債の認識の中止に関する「10%テスト」に含まれる手数料 ―IAS第41号 公正価値測定における課税 ―IFRS第16号 リース・インセンティブ	2022年1月1日	いいえ
IFRS第3号の修正 概念フレームワークへの参照	2022年1月1日	いいえ
IAS第37号の修正 不利な契約―契約履行のコスト	2022年1月1日	いいえ

また、当社グループは、欧州連合が採用した基準および解釈指針の早期適用が任意の期間においては、特に記載のある場合を除き、早期適用を行っていない。

IFRS第17号:保険契約

IFRS第17号「保険契約」(2017年5月公表)は、IFRS第4号を置き換えるものであり、2023年1月1日以後開始事業年度から適用予定である。

IFRS第17号は、保険契約負債の評価、認識、保険契約の収益性の評価、および表示に関連する新たな原則を規定している。

CACIBグループ内の保険子会社は、「クレディ・アグリコル・インドスエズ・リスク・ソリューションズ」(CAIRS)1社のみである。

CACIBグループでは外部顧客向けの保険事業は行っていないため、IFRS第17号の2023年1月1日時点での適用はない予定である。

2022年12月31日時点で欧州連合が未採択の基準および解釈指針

当社グループは、2022年12月31日現在IASBにより公表されているが欧州連合は未採択の基準および解釈指針は適用していない。当該基準および解釈指針は欧州連合が定めた日に発効するため、2022年12月31時点では当社グループはこれらを適用していない。

当社グループに影響を与える可能性のあるIFRS解釈指針委員会の決定

特にIFRS第9号/IAS第20号(TLTRO IIIの会計処理)に関するIFRS解釈指針委員会の決定

BCE(訳者注:欧州中央銀行のこと。以下同じ。)は、2019年3月に貸出条件付長期資金供給オペレーション第三弾(TLTRO III)を決定し、条件の見直しを2019年9月、さらにCovid-19の状況に関連して2020年3月、4月および12月に実施している。

TLTRO IIIの仕組みは長期の資金供給を目的としており、企業および家計向け貸出額の目標増加率の達成を条件に補助金が付与されるものである。この条件は当該TLTROオペレーションの期限である3年にわたり適用されるが、これにさらに補助金が追加され、1回目の追加一時インセンティブが2020年6月から2021年6月の1年間に、2回目の追加一時インセンティブが2021年6月から2022年6月までの1年間にわたり支払われる。

なお、当社グループが2020年度以降採用している会計処理としては、適格貸出残高の水準がBCEへの返済時(すなわちTLTRO IIIオペレーションの終了時)に補助金の取得に必要な条件を達成し得る合理的保証を入手したと判断した時点で補助金を認識するとともに、当該補助金を関連する期間に按分している。この会計処理は、2022年12月31日終了事業年度においても継続している。

当社グループは、TLTROの補助金および追加の補助金に必要な貸出実績条件を満たしているため、この資金供給の終了時に当該補助金および追加補助金を全額受領する予定である。

このため、当社グループは、特別金利期間(2021年度は2021年1月1日から2021年6月23日)における1回目のインセンティブの特定の基準の達成を前提に、当該特別金利期間の未収利息を預金ファシリティ金利-100ベース・ポイントで測定している。追加の特別金利期間(2021年6月24日から2022年6月23日)についても、この追加の特別金利期間における2回目のインセンティブの適格貸出残高水準に係る特定の基準の達成を前提に、預金ファシリティ金利-100ベース・ポイントを適用している。

このIFRS解釈指針委員会の決定による当社グループのTLTRO IIIの利息の会計処理に対する影響はない。

BCEの政策理事会は2022年10月27日の会議で、当該資金供給取引に適用される補助金の条件を2022年11月23日以降見直す決定を行っている(BCE決定2022-2128)。

この欧州中央銀行の2022年10月27日付の決定(UE)2022/2128では、新たに以下の2つの期間が設定されている。

- ・「追加の特別金利期間後(ASIRP後)の期間」(2022年6月24日から11月22日(この日より前に返済を行った場合には当該早期返済日)まで):この期間のTLTROIIIの補助金は、利用開始日から期間終了までの預金ファシリティ金利の平均を基に算定する。
- ・「最終金利期間(LIRP)」(2022年11月23日から利用額の返済予定日まで):LIRPのTLTRO IIIの補助金は、11月23日から返済予定日までの預金ファシリティ金利の平均を基に算定する。

当社グループは、(2022年10月27日の当該決定後に)予想キャッシュ・フローを再度見積り、(i)返済予定日に応じた複数の利用額の金利の変更および(ii)BCEが決定した補助金の条件見直しを反映させている。この結果、TLTRO IIIの複数の利用額の実効金利および各トランシェの償却原価を変更している。

このように算定した新たな実効金利は、決算日現在判明している直近の預金ファシリティ金利に近似した値となっている。

1.2 会計原則および会計方針

1.2.1 財務諸表作成における判断および見積りの使用

本質的に、見積りは財務諸表の作成に不可欠であり、見積りには仮定の使用が必要とされ、将来の実際の結果に関するリスクおよび不確実性を伴う。

実際の結果は、以下を含む多くの要素により影響を受けることがある。

- ・ 国内市場および国際市場の動向
- ・ 金利および為替レートの変動
- ・ 特定の業界または国における経済的および政治的状況
- ・ 規制または法律の改正

ここに列挙したものが、すべてを網羅する訳ではない。

当事業年度はウクライナ危機や原材料・エネルギー不安を伴う異例の地政学的環境となった。クレディ・アグリコル・CIBは、過去数年では前例のないマクロ経済状況(すなわち、インフレの再来、金利の上昇、株式市場の下落、為替市場の混乱等)への適応が必要であった。2022年12月31日時点の主要な会計上の見積りは、これらの様々な要素による影響を受けている場合がある。

仮定に基づく会計上の見積りは、主に以下の評価に使用される。

- ・ 公正価値で測定する金融商品(非連結会社に対する投資を含む。)
- ・ 年金制度およびその他の将来の従業員給付
- ・ スtock・オプション制度
- ・ 償却原価または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する債権および負債性金融商品の減損
- ・ 引当金
- ・ のれんの減損
- ・ 繰延税金資産
- ・ 持分法適用会社の評価

判断または見積りの使用に関する手順は、以下の関連パラグラフに記載している。

1.2.2 金融商品(IFRS第9号、IFRS第13号、IAS第32号および第39号)

◆定義

IAS第32号では、金融商品とは、一方の企業にとっての金融資産と、他の企業にとっての金融負債または資本性金融商品の双方を生じさせる契約(すなわち、現金または他の金融資産を受け取る契約上の権利またはそれを支払う契約上の義務)と定義している。

金融資産および金融負債(当社グループの保険会社が保有する金融資産を含む。)の財務諸表における会計処理は、欧州連合が採択したIFRS第9号の規定に準拠している。

デリバティブとは、その価値が基礎となるものの値(非金融変数の場合には当該変数が契約当事者に固有ではないことが条件)に応じて変動し、当初の投資は殆どまたは全く必要なく、かつ将来のある時点で決済される金融資産または金融負債である。

IFRS第9号は、金融商品の分類および測定、信用リスクに係る減損/引当金、ならびにヘッジ会計(マクロヘッジ取引を除く。)に関する新たな原則を定めている。

ただし、クレディ・アグリコル・CIBでは、IFRS第9号の一般ヘッジのモデルを適用しないことを選択している。したがって、マクロヘッジに関する規定が今後決定されるまでは、すべてのヘッジ関係について引き続きIAS第39号を適用する。

いわゆる「グリーン」または「ESG」金融資産および「グリーンボンド」金融負債には様々な商品があるが、特に環境プロジェクトの資金調達を目的としたローンが挙げられる。これに該当するすべての金融商品が、必ずしもESGの基準の達成に応じて対価が変動するものではないことに注意が必要である。これらの名称はサステナブルファイナンスに関する将来の欧州の規制により変更される可能性がある。当該商品はIFRS第9号に準拠した下記の原則に従い会計処理を行っている。

◆金融資産および金融負債の測定に関する規定

当初測定

当初認識時の金融資産および金融負債は、IFRS第13号が定める公正価値で測定している。

IFRS第13号が定める公正価値とは、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場において、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

事後測定

当初認識後の金融資産および金融負債は、その分類に応じて、実効金利(以下「TIE」という。)法による償却原価(負債性金融商品の場合)、またはIFRS第13号が定める公正価値のいずれかで測定している。デリバティブについては常に公正価値で測定している。

償却原価とは、金融資産または金融負債(取得または発行に直接起因する取引コストを含む。)から元本の返済を控除し、当初の金額と満期金額との差額(ディスカウントまたはプレミアム)の実効金利(TIE)法による償却累計額を加減した金額である。償却原価で測定または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産の事後測定の金額は、損失評価引当金の設定が必要な場合には調整後の金額となる(「信用リスク引当金」の項を参照)。

実効金利(TIE)とは、金融商品の予想存続期間を通じて(また場合によっては、より短期間で)の将来の現金の支払または受取の見積りを、金融資産または金融負債の正味帳簿価額まで割り引く率である。

◆金融資産

金融資産の分類および測定

デリバティブ以外の金融資産(負債性または資本性金融商品)は、会計上の区分により貸借対照表上分類している。この会計上の区分ごとに、会計処理および事後測定の方法が定められている。

金融資産の分類および測定の基準は金融資産の性質により異なり、金融資産は以下のいずれかに区分される。

- ・ 負債性金融商品(例、貸出金、固定または確定可能利付証券)、または
- ・ 資本性金融商品(例、株式)

金融資産は、以下の3つの区分のいずれかに分類される。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・ 償却原価で測定する金融資産(負債性金融商品のみ)
- ・ 資本(負債性金融商品の場合は純損益に振り替えられる、資本性金融商品の場合は純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する金融資産

負債性金融商品

負債性金融商品の分類および測定は、2つの基準(事業モデル(ポートフォリオレベルで規定)と契約上の特性(負債性金融商品ごとに判断))の組み合わせにより決まる(公正価値オプションを適用する場合を除く。)。

3つの事業モデル

事業モデルとは、目的達成のための、金融資産管理に関するクレディ・アグリコル・CIBの経営戦略を表したものである。事業モデルは、個々の金融資産ごとではなく、資産ポートフォリオごとに定めている。

事業モデルには以下の3つがある。

- ・ **回収モデル:**資産の存続期間にわたり契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする。このモデルでは、すべての資産を契約上の満期まで必ず保有する必要はないが、資産の売却は厳格に制限される。
- ・ **回収および売却モデル:**資産の存続期間にわたりキャッシュ・フローの回収と、当該資産の売却を目的とする。このモデルでは、金融資産の売却とキャッシュ・フローの回収の両方の目的が不可欠となる。
- ・ **その他/売却モデル:**資産の売却を主な目的とする。

これは特に、売却によるキャッシュ・フローの回収を目的とするポートフォリオ、公正価値ベースで業績評価するポートフォリオ、売買目的で保有する金融資産のポートフォリオに関連する。

経営者が金融資産の管理上準拠する戦略が回収モデル、回収および売却モデルのいずれにも該当しない場合、当該金融資産は事業モデルがその他/売却のポートフォリオに区分される。

契約上の特性(「元本および元本残高に対する利息の支払のみであること」のテスト、または「SPPI」テスト)

「SPPI」テストとは、契約上のキャッシュ・フローが基本的な融資の特性(元本の返済および元本残高に対する利息の支払)を満たしているかを立証するための一連の条件(累積的に検証される。)をまとめたものである。

このテストの要件を満たすのは、融資が元本の返済と利息の支払に対する権利のみであり、かつ利息が貨幣の時間価値、金融商品に係る信用リスク、伝統的な貸出契約に係るその他のコストおよびリスク、ならびに合理的なマージンを反映する場合(固定金利か変動金利かは問わない。)である。

基本的な融資において利息は、時間の経過に関するコスト、特定の期間に係る信用リスクおよび流動性リスクの価格、ならびに資産の保有コストに関連するその他の要素(例:管理コスト)を表している。

この定性的分析では結論を得られずに、定量的分析(またはベンチマーク・テスト)を行う場合もある。この追加的な分析には、テスト対象である金融資産の契約上のキャッシュ・フローと、基準資産のキャッシュ・フローとの比較が含まれる。

テスト対象である金融資産と基準資産のキャッシュ・フロー間の差額に重要性がないと判断される場合、当該資産は基本的な融資とみなされる。

また、特別目的事業体が契約により複数の商品をリンクさせ信用リスクの集中を生じさせることにより当該金融資産の保有者に対する支払に優先順位を設定した金融資産(「トランシェ」)を発行する場合には、特定の分析も行っている。

各トランシェには、組成された企業の生み出すキャッシュ・フローの分配順位を定めた劣後順位が付される。

この場合の「SPPI」テストでは、「ルック・スルー・アプローチ」に基づいた当該関連資産および原資産の契約上のキャッシュ・フロー特性の分析に加え、原資産の信用リスクと比較した発行トランシェが負担する信用リスクの分析が必要となる。

事業モデルに「SPPI」テストを組み合わせた要件に基づく負債性金融商品の会計処理方法は、下図のように表すことができる。

		事業モデル		
負債性金融商品		回収	回収および売却	その他/売却
SPPI テスト	満たす	償却原価で測定	資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定	純損益を通じて公正価値で測定 (SPPIテスト適用なし)
	満たさない	純損益を通じて公正価値で測定	純損益を通じて公正価値で測定	

償却原価で測定する負債性金融商品

負債性金融商品が回収モデルに該当し、かつ「SPPI」テストの要件を満たす場合には、償却原価で測定する。

これらの負債性金融商品は決済日(引渡日)に計上しており、当初測定額には経過利息および取引コストも含まれる。

貸出金および債権ならびに固定利付証券のプレミアム/ディスカウントの償却および取引コストは、実効金利法により純損益に認識する。

この区分の金融資産は、「信用リスクに係る減損/引当金」の項目に記載した条件に基づき、予想損失(以下「ECL」または「予想信用損失」という。)の調整の対象となる。

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

負債性金融商品が回収および売却モデルに該当し、かつ「SPPI」テストの要件を満たす場合には、資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する。

これらの負債性金融商品は取引日に計上しており、当初測定額には経過利息および取引コストも含まれる。固定利付証券のプレミアム/ディスカウントの償却および取引コストは、実効金利法により純損益に認識する。

当該金融資産は公正価値で事後測定し、公正価値の変動額(TIE法により純損益に認識した経過利息を除く。)は資本(純損益に振り替えられる)に計上する。

売却時には、これらの評価額を純損益に振り替える。

この区分の金融商品は、「信用リスクに係る減損/引当金」の項目に記載した条件に基づき、ECLの調整の対象となる(貸借対照表上の公正価値には影響しない。)

純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

負債性金融商品が以下の場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。

- ・ 売買目的保有または売却が主たる目的である金融資産から構成されるポートフォリオに含まれる商品
売買目的保有金融資産とは、短期間に売却する目的で取得もしくは組成した資産、または短期間の価格変動もしくは裁定マージンに関連する利益獲得を目的として合同運用している金融商品ポートフォリオの一部である。契約上のキャッシュ・フローはクレディ・アグリコル・CIBが資産を保有する期間に回収されるが、契約上のキャッシュ・フローの回収は重要ではなく、付随的なものである。
- ・ 「SPPI」テストの要件を満たさない負債性金融商品。具体的には、OPC(Organismes de Placement Collectif(訳者注:欧州連合の法律に従い設立・運用されている集団投資ファンドのこと。以下同じ。))が該当する。
- ・ 損益計算書上の会計処理の不整合を低減するために、クレディ・アグリコル・CIBが公正価値で評価することを選択したポートフォリオに含まれる金融商品。この場合、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定の分類となる。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初測定する。公正価値に取引コストは含まれず(純損益に直接計上)、経過利息は含まれる。

当該金融資産は公正価値で事後測定し、公正価値の変動(相手勘定)は純損益(「銀行業務純収益」)に認識する。当該金融商品に係る利息は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

この区分の金融資産は、信用リスクの減損の対象ではない。

性質により純損益を通じて公正価値で測定している負債性金融商品のうち事業モデルが「その他/売却」のものは、取引日に計上している。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債性金融商品は、取引日に計上している。

性質により純損益を通じて公正価値で測定している負債性金融商品のうちSPPIテストの要件を満たさないものは、決済日(引渡日)に計上している。

資本性金融商品

資本性金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する。ただし、売買目的保有以外の金融資産で、資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する分類への取消不能の選択を行っている場合を除く。

純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値で当初認識する。公正価値に取引コストは含まれない(純損益に直接計上)。売買目的保有の資本性金融商品は取引日に計上している。純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のうち売買目的保有でないものは、決済日(引渡日)に計上している。

これらは公正価値で事後測定し、公正価値の変動(相手勘定)は純損益(「銀行業務純収益」)に認識している。

この区分の金融資産は減損の対象ではない。

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品(取消不能の選択肢)

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する取消不能の選択は、取引レベル(取引種類ごと)に行い、当該選択は当初認識日から適用する。これらの有価証券は、取引日に計上する。

当初の公正価値には取引コストが含まれる。

事後測定にあたり、公正価値の変動は資本(純損益に振り替えられない)に認識する。売却時にも、当該変動額は純損益に振り替えず、売却損益は資本に認識する。

配当金は、以下の場合にのみ純損益に認識する。

- ・ 企業が当該配当の支払を受ける権利が確定されている。
- ・ 当該配当に関連した経済的便益が企業に流入する可能性が高い。
- ・ 当該配当の金額が信頼性をもって測定できる。

この区分の金融資産は減損の対象ではない。

金融資産の分類変更

金融資産の管理に関する事業モデルに重要な変更がある場合(新規事業、企業の取得、重要な事業の処分または撤退)には、金融資産の分類変更が必要となる。この分類変更は、分類変更日から、ポートフォリオ内のすべての金融資産に対して適用する。

それ以外の場合には、既存の金融資産の管理モデルの変更は行わない。新たな管理モデルを識別した場合には、当該管理モデルを、新たな管理モデルにグルーピングした金融資産に対して将来に向かって適用する。

有価証券の一時的な取得および譲渡

一時的な有価証券の売却(貸付有価証券、買戻条件付売却有価証券)は通常、認識の中止の条件を充足しない。

貸付有価証券または買戻条件付売却有価証券は、貸借対照表に引き続き計上する。買戻条件付売却有価証券に係る入金額(譲受人に対する負債を表す。)は、譲渡人の貸借対照表に負債として計上する。

借入有価証券または売戻条件付買入有価証券は、譲受人の貸借対照表に計上しない。

借入有価証券または売戻条件付買入契約に係る支払額の相手勘定として、譲受人に対する債権を譲渡人の貸借対照表に計上する。当該証券をその後売却する場合、譲受人は、売戻条件付契約に基づき当該証券を返還する義務を表すものとして、負債を公正価値で計上する。

これらの取引に関する収益および費用は、期間に応じて損益計算書に計上している(純損益を通じて公正価値で測定する資産および負債の分類の場合を除く。)。

金融資産の認識の中止

以下のいずれかの場合に、金融資産(または金融資産のグループ)の全体または一部分の認識を中止する。

- ・ キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- ・ または、1名または複数の受益者に帰属する金融資産で、その金融資産のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したか、もしくは移転したとみなされる場合

この場合、譲渡において創出または保持された権利および義務をすべて、資産または負債として別個に認識する。

キャッシュ・フローに対する契約上の権利を移転しているが、リスクと経済価値の一部を保持し、支配を保持している場合、クレディ・アグリコル・CIBは、当該資産に対して継続的関与を有している範囲において、当該金融資産の認識を継続する。

契約相手先の財政的困難ではなく、商業的関係の発展または維持を目的とした商業的な理由で再交渉を実施した金融資産は、再交渉日に認識を中止する。顧客に供与した新たな貸出金は、当該再交渉日現在の公正価値で計上する。その後の会計処理は、事業モデルおよび「SPPI」テストにより決まる。

◆金融負債

金融負債の分類および測定

金融負債は、貸借対照表上、以下の2つの会計上の区分に分類する。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(性質または選択による)

- ・ 償却原価で測定する金融負債

性質により純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

主として短期間に買戻しを行う目的で発行した金融商品、まとめて管理され、かつ最近における短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部である金融商品、およびデリバティブ(一定のヘッジ手段であるデリバティブを除く。)は、その性質により純損益を通じて公正価値で測定する。

当該ポートフォリオの公正価値の変動は、損益計算書に計上する。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

IFRS第9号が定める以下の3つの条件のうちいずれか1つを満たす金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定することができる。すなわち、1つ以上の分離可能な組込デリバティブを含む発行混合契約の場合、会計処理の不整合を低減または除去する目的の場合、または公正価値ベースで管理し業績評価を行っている金融負債のグループの場合である。

この選択は取消不能であり、当該商品の当初認識日から適用する必要がある。

この金融負債の事後測定は公正価値で行うが、相手勘定である公正価値の変動のうち、自己の信用リスクに関連しない部分は純損益に、自己の信用リスクに関連する部分は会計処理の不整合を拡大しない限り資本(純損益に振り替えられない)に認識する(当該不整合を拡大する場合には、IFRS第9号に従い自己の信用リスクに関連する公正価値の変動も純損益に計上する。)。

償却原価で測定する金融負債

金融負債の定義を満たすその他すべての負債(デリバティブを除く。)は、償却原価で測定している。

これらの負債は、当初公正価値(収益および取引コストを含む。)で計上し、その後は実効金利法による償却原価で会計処理する。

金融負債の分類変更

金融負債の当初の分類の取消はできない。いかなる分類変更も認められていない。

負債性と資本性の区別

負債性金融商品と資本性金融商品の区別は、契約上の取決めの実質に関する分析に基づいて行う。

以下の契約上の義務を含む金融負債は、負債性金融商品である。

- ・ 他の企業に現金、その他の金融資産、または可変数の資本性金融商品を引き渡す義務、または
- ・ 潜在的に不利な条件で他の企業と金融資産および負債を交換する義務

資本性金融商品とは、すべての金融負債を控除した後の企業(純資産)に対する残余持分を証するものであり、自由裁量により配当等を行う、償還義務のない金融商品である。

金融負債の認識の中止および条件変更

金融負債は、以下の場合に全体または一部分の認識を中止する。

- ・ 金融負債が消滅した時、または
- ・ 定量的または定性的分析により、リストラクチャリングの際に金融負債に大幅な条件変更が行われたと判断される場合

現存する金融負債の大幅な条件変更は、当初の金融負債の消滅と新たな金融商品の認識として計上する(契約の更改)。消滅した負債と新たな負債との帳簿価額の差額は、損益計算書に直ちに認識する。

金融負債の認識を中止しない場合には、当初の実効金利が維持される。ディスカウント/プレミアムは、条件変更日に損益計算書に直ちに認識し、当初の実効金利により当該金融商品の残存期間にわたり配分する。

◆金融資産および金融負債のマイナス金利

2015年1月のIFRS解釈指針委員会の決定に従い、IFRS第15号の収益の定義を満たさない金融資産に係るマイナスの受取利息(費用)は、損益計算上、受取利息の減額ではなく支払利息として認識している。同様の処理を金融負債に係るマイナスの支払利息(収益)にも適用している。

◆信用リスクに係る減損/引当金

適用範囲

クレディ・アグリコル・CIBは、IFRS第9号に従い、以下に関する予想信用損失(以下「ECL」という。)に対して損失評価引当金を認識している。

- ・ 金融資産のうち、償却原価または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品(貸出金および債権、負債性証券)
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定しない融資コミットメント
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定しないIFRS第9号に基づく保証コミットメント
- ・ IFRS第16号に基づくリース債権、および
- ・ IFRS第15号の取引から生じた営業債権

資本性金融商品(純損益を通じて公正価値またはOCI(訳者注:その他の包括利益のこと。)(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定)については、この減損の規定は適用されない。

デリバティブおよび純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品は、カウンターパーティー・リスクの計算対象となり、ECLモデルの対象外となる。この計算については、CACIBグループの年次報告書第5章「リスクおよび第3の柱」(訳者注:原文の項目)に記載している。

信用リスクおよび減損/引当のステップ

信用リスクとは、取引相手先の債務不履行により当社グループに対するコミットメントを履行できなかったことに起因する損失リスクと定義されている。

信用リスク引当金のプロセスは、以下の3段階(ステージ)に分けられる。

- ・ 第1段階(ステージ1):金融商品(与信額、負債性証券、保証等)の当初認識時に、クレディ・アグリコル・CIBは12ヶ月の予想信用損失を認識している。
- ・ 第2段階(ステージ2):特定の取引またはポートフォリオの信用度が著しく悪化した場合、クレディ・アグリコル・CIBは全期間の予想信用損失を認識している。
- ・ 第3段階(ステージ3):取引または取引相手先において見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える1つまたは複数の債務不履行事象が発生している場合、クレディ・アグリコル・CIBは全期間の信用減損損失を認識している。その後、当該金融商品がステージ3の分類条件を満たさなくなった場合には、当該金融商品をその後の信用度の回復に応じて、ステージ2、さらにステージ1に再分類している。

債務不履行の定義

ECL引当金の要求事項における債務不履行の定義は、経営者が管理目的で使用する定義および自己資本規制比率の計算時に用いる定義と同一である。したがって、以下の2つの条件のうち少なくとも1つを満たす場合、債務者は債務不履行の状況にあると判断する。

- ・ 通常、期日経過90日超の重大な支払遅延。ただし、遅延が債務者の状況と関連のない原因から生じていることを特別な状況が示唆する場合を除く。

- ・ 担保権の実現等の一定の措置を取らない限り、債務者が信用義務を完全に履行する可能性が低いとクレディ・アグリコル・CIBが考える場合。

債務不履行が発生した未回収残高(ステージ3)は、1つまたは複数の事象が当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与えた時点で減損処理を行う。金融資産の減損の兆候としては、以下の事象に関する観察可能なデータが挙げられる。

- ・ 発行体または借手の重大な財政的困難
- ・ 契約違反(債務不履行または期日経過)
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由より、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 借手が破産または財政上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- ・ 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入または組成したこと

特定の事象をのみを分離することは必ずしも可能ではなく、複数の事象による複合的な影響により金融資産の減損が生じている場合がある。

債務不履行の取引相手先が正常な状態に回復するのは、当該債務者が債務不履行の状況ではなくなったことを検証する観察期間(90日)(リスク部門による評価)の完了後としている。

予想信用損失「ECL」の概念

ECLとは、現在価値に割り引いた(元本および利息に係る)信用損失の予想加重平均と定義されている。ECLは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー(元本および利息を含む。)との差額の現在価値となる。

ECLアプローチでは、予想信用損失の認識を可能な限り早めることを目的としている。

ECLの管理および測定

IFRS第9号のパラメータを測定する仕組みの管理は、パーゼルの枠組みの一環で設置した組織が主導して実施している。当社グループのリスク部門が、方法論的枠組みの定義付けと、対象残高に対する引当金設定の仕組みに対して責任を負っている。

当社グループは、ECLの計算に必要なIFRS第9号のパラメータの生成にあたり、主に内部格付システムと現行のパーゼル・プロセスに依拠している。信用リスクの変動の判定は、損失予測および合理的なシナリオに基づいた推定モデルをベースとしている。利用可能で関連性があり、かつ合理的で正当なすべての情報(将来予測的な性質の情報を含む。)を保持することが必要となる。

この計算式には、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータが含まれている。

当該計算は、主に健全性規制の枠組みで使用している内部モデルが存在する場合には当該モデルを概ねベースとしているが、経済的ECLの算定のための調整を加えている。IFRS第9号では、過去の損失データと将来予測的(Forward Looking)なマクロ経済的なデータを考慮した一時点(Point in Time)の分析を推奨している。一方、健全性規制では、デフォルト率に関しては景気循環サイクル(Through The Cycle)を、デフォルト時損失率に関しては景気の最悪期について分析を行う。

また、この会計アプローチでは、一定のパーゼル・パラメータの再計算も必要となるが、特に規制上のデフォルト時損失率(以下「LGD」という。)の計算において規制当局が定める内部の回収費用または下限を排除する目的で行っている。

ECLの計算方法は、商品の種類(金融商品およびオフバランス商品)ごとに異なる。

今後12ヶ月の予想信用損失(ステージ1)とは、予想存続期間における信用損失(ステージ2および3)の一部であり、期末日後12ヶ月以内(または当該金融商品の予想存続期間が12ヶ月未満の場合にはより短期)に債務不履行が生じた場合のキャッシュ・フローの回収不足額を12ヶ月以内のデフォルト率で加重した見積額を表している。

予想信用損失は、金融商品の当初認識時の実効金利で割り引く。

ECLの測定方法では、担保資産および他の信用補完(契約条件の一部でありクレディ・アグリコル・CIBが別個に認識していないもの。)を考慮する。保証付金融商品の予想キャッシュ・フローの不足額の見積りには、保証の時期および回収可能額を反映させる。考慮した保証および担保は、IFRS第9号に従い、信用リスクの著しい増大の判定には影響させていない。この判定は、保証を考慮せずに、債務者の信用リスクの変動を基に行っている。

使用するモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回実施している。

将来予測的(Forward Looking)なマクロ経済データは、以下の2つのレベルで適用する方法論的枠組みにおいて考慮している。

- ・ グループ・レベルで、償却水準に関するPD(訳者注:デフォルト率のこと。)、LGDのパラメータ予測に将来予測的な情報を考慮するための共通の枠組みを決定する場合
- ・ 各企業レベルで、各社のポートフォリオに関して決定する場合

信用リスクの著しい増大

当社グループの全企業は、期末日ごとに、各金融商品の当初認識以降の信用リスクの悪化を評価する必要がある。企業は、信用リスクの変動を評価した上で、取引をリスク・クラス(ステージ)ごとに区分している。

著しい悪化であるかを判定するために、当社グループは、2段階の分析に基づき処理を行っている。

- ・ 第1段階:当社グループの企業に適用されるグループの絶対的かつ関連する規則および基準に基づいた分析
- ・ 第2段階:ポートフォリオについて各企業が有するリスクに対して、地域ごとの将来予測的データを用いて専門家が行う評価に関連した分析。この結果、ステージ2への格下げとなる(ポートフォリオまたはサブ・ポートフォリオを全期間ECLに引き下げる)当社グループの基準に対して調整を加えることになる場合がある。

著しい悪化に関するモニタリングは、各金融商品について一律に実施している。同一の契約相手先の金融商品をステージ1からステージ2に切り替える際に、他への波及は考慮する必要はない。著しい悪化に関するモニタリングは、主たる債務者の信用リスクの変動について実施し、保証(株主保証の取引等)は考慮外としている。

類似の特性を有する少額債権から構成される債権残高については、契約相手先ごとの調査に代えて、予想損失の統計的見積りによることが認められている。

当初認識以降の信用リスクの著しい悪化を測定するには、当初時点の内部格付けおよびPD(デフォルト率)を入手する必要がある。

当初とは、取引日(クレディ・アグリコル・CIBが金融商品の契約条項における当事者となった日)を意味する。融資および保証コミットメントの場合、当初とは、コミットメントが取消不能となった日を意味する。

クレディ・アグリコル・グループは、内部格付モデルのない債権等については、著しい悪化およびステージ2への区分の最終的な閾値として、期日経過30日超という絶対的基準を適用している。

内部格付モデルを構築している残高(証券を除く。)(特に、権威ある手法によりモニタリングを行っているエクスポージャー)については、期日経過30日超という単独の基準よりも、内部格付システムに組み込まれたあらゆる情報を利用することで、よりの確な評価が可能になると考えている。

当初認識以降に信用リスクの悪化が観察されなくなった場合には、残高をステージ1(正常債権)に分類変更し、減損を12ヶ月の予想信用損失まで減額している。

一定の著しい悪化の要因または指標が個々の金融商品レベルでは識別できないケースに対して、IFRS第9号では、著しい悪化の判定をポートフォリオ、ポートフォリオ・グループ、または金融商品のポートフォリオの一部ごとく実施することを認めている。

著しい悪化の判定を集合的に行う際のポートフォリオの構成は、以下のような共通の特性によることが考えられる。

- ・ 商品の種類
- ・ 信用リスク格付け(内部格付システムを有する企業のバーゼルⅡの内部格付けを含む。)
- ・ 保証の種類
- ・ 当初認識日
- ・ 満期までの残存期間
- ・ 業種
- ・ 借手の所在地
- ・ 債務不履行発生の確率に影響がある場合には、金融資産との比較での担保の価値(例えば、一部の国における物的担保のみが付された貸出金の場合、または貸出金対担保評価額比率)
- ・ 販売経路、融資の目的等

信用リスクの変動の評価を集合的に行うためのグルーピングは、新たな情報が利用可能になるにつれて、時とともに変更する可能性がある。

証券に関しては、クレディ・アグリコル・CIBはIFRS第9号に従い、絶対的な信用リスク水準を適用する手法を用いており、これを下回る場合にエクスポージャーをステージ1に分類し、12ヶ月のECLに基づく引当を行っている。

このように、以下の規則を適用して、証券の信用リスクの著しい悪化をモニターしている。

- ・ 期末日現在の証券の格付けが「投資適格」の場合には、ステージ1に区分し、12ヶ月のECLに基づく引当を行う。
- ・ 期末日現在の証券の格付けが「投資不適格」(NIG)の場合には、当初認識以降の著しい悪化のモニタリングが必要となり、信用リスクが著しく悪化している場合には、ステージ2に区分する(全期間のECL)。

明らかな悪化(ステージ3)に至る前に、相対的悪化を評価する必要がある。

財政的困難によるリストラクチャリング

財政的困難によりリストラクチャリングを行った負債性金融商品とは、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由によりクレディ・アグリコル・CIBが当初の条件(金利、期間等)を変更した商品であり、他の状況では考慮されないであろう条件に基づいている。したがって、これらは負債性金融商品の分類を問わず、すべての負債性金融商品に関連する事項であり、当初認識以降に観察された信用リスクの悪化に応じて決定されることになる。

CACIBグループの年次報告書第5章「リスクおよび第3の柱」(訳者注:原文の項目)で明記したABE(Autorité Bancaire Européenne、欧州銀行監督機構)の定義によると、債務者の財政的困難による債権のリストラクチャリングとは、当該理由により1件以上の与信契約に対して行ったすべての条件変更、および顧客が抱える財政的困難を理由に受諾したリファイナンスをいう。

この条件変更の概念は、顧客レベルではなく、契約レベルで評価する必要がある(他への波及なし)。

財政的困難によりリストラクチャリングを行った債権の定義は、以下の2つの要件のいずれも満たす場合である。

- ・ 契約の条件変更または債権のリファイナンス(譲歩)
- ・ 顧客が財政的困難な状況にあること(債務者が金融上の義務の履行にあたり困難に直面しているか直面しつつあること)

「契約の条件変更」とは、以下の状況をいう。

- ・ 契約の条件変更の前後で顧客に有利な相違がある。
- ・ 契約の条件変更により、他の借手が同時期に類似のリスク・プロファイルを有する銀行から得られるであろう条件よりも有利な条件となる。

「リファイナンス」とは、顧客が財政状態を理由に契約条件を履行することができない借入金の全額または一部の返済に充当できるよう、当該顧客に新たな借入を認めることである。

(正常または不良を問わず)貸出金のリストラクチャリングが行われた場合には、明らかな損失リスクの存在(ステージ3)が推測される。

このように、リストラクチャリングを行ったエクスポージャーの減損の必要性は、状況に応じて適切に分析する必要がある(リストラクチャリングの結果、自動的に明らかな損失に対する減損計上や不良債権の区分となる訳ではない。)。

「リストラクチャリング債権」の認定は一時的である。

ABEが意味する範囲のリストラクチャリング取引を行ったエクスポージャーは、この「リストラクチャリング」の状態を、リストラクチャリングの時点で正常債権であった場合には最低2年間、不良債権であった場合には最低3年間維持することになる。これらの期間は、一定の事象が予見される場合には、延長することになる(例、新たなインシデント)。

このような事象で認識の中止とならない場合、契約相手先に認めた将来キャッシュ・フローの減額または将来キャッシュ・フローの延期は、割引として「リスク費用」に計上している。

リストラクチャリングによる割引とは、将来キャッシュ・フローの不足額を当初の実効金利で割り引いた額であり、以下の差額に等しい。

- ・ 債権の帳簿価額
- ・ 「リストラクチャリング後」の貸出金の理論上の将来キャッシュ・フローの合計を、(当該融資契約日に定めた)当初の実効金利で割り引いた額

元本の一部を放棄する場合、当該金額は損失となり「リスク費用」に直ちに計上している。

債権のリストラクチャリング時に認識する割引額は、「リスク費用」に計上している。

時の経過による割引の振戻し部分は、銀行業務純収益に計上している。

回収可能性がない場合

債権が回収不能と判断される場合、すなわち債権の一部または全額の回収可能性がない場合には、認識を中止し、回収不能と判断される額を償却する。

償却時点に関する判断は専門家の見解に基づいている。このため各企業は、各社リスク部門とともに、事業に関する情報を基に当該時点を決定する必要がある。また、償却を行う前に、ステージ3に対する減損を計上しておく必要がある(純損益を通じて公正価値で測定する資産を除く。)。

償却原価または資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する債権の償却額は、額面部分については「リスク費用」に、利息部分については「銀行業務純収益」に計上している。

◆デリバティブ

分類および測定

デリバティブとは、売買目的保有のデリバティブに当初分類された金融資産または金融負債である(ヘッジ手段であるデリバティブを除く。)。

これらは、取引日における当初の公正価値で貸借対照表に計上している。

これらは、公正価値で事後測定している。

貸借対照表上のデリバティブの公正価値の変動の相手勘定は、期末日ごとに、以下の通り計上している。

- ・ デリバティブを売買目的または公正価値ヘッジで保有している場合には、純損益に計上
- ・ デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジまたは在外営業活動体の純投資ヘッジのヘッジ手段であり、ヘッジの有効部分については、資本(純損益に振り替えられる)に計上

ヘッジ会計

全般的枠組み

クレディ・アグリコル・CIBは、グループの決定に従い、IFRS第9号が認めるところによりIFRS第9号の「ヘッジ会計」の要素を適用していない。すべてのヘッジ関係について、引き続きIAS第39号の規定に従い文書化しており、遅くともマクロヘッジに関する規定が適用となり欧州連合がこれを採択するまでは、継続することになる。ただし、IAS第39号に基づく金融商品のヘッジ会計への適格性については、IFRS第9号の金融商品の分類および測定原則を考慮している。

IFRS第9号に基づき、かつIAS第39号のヘッジの原則を考慮の上、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジに適格となるのは、償却原価および資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品である。

文書化

ヘッジ関係は、以下の原則に準拠している必要がある。

- ・ 公正価値ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ純損益に影響しうるもののヘッジを目的としている(例、固定金利債務の金利リスクに起因する公正価値の変動の全額または一部のヘッジ)。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の将来キャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのうち、ヘッジ対象リスクに起因し、かつ(予定されているが未実現の取引の場合には)純損益に影響しうるものに対するヘッジを目的としている(例、変動金利債務の将来の利息の支払の全額または一部の変動のヘッジ)。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、クレディ・アグリコル・CIBの表示通貨であるユーロ以外の外貨建てで行った、投資の為替リスクに関連した公正価値の不利な変動リスクに対するヘッジを目的としている。

ヘッジ目的の範囲でヘッジ会計を適用するには、以下の要件を満たす必要がある。

- ・ ヘッジ手段およびヘッジ対象が適格である。
- ・ ヘッジ開始時において、主にヘッジ対象およびヘッジ手段の個別の指定、ヘッジ関係の性質およびヘッジ対象リスクの性質等に関する公式の文書がある。
- ・ 各期末日に実施されるテストを通じて、開始時および遡及的にヘッジの有効性が実証されている。

金融資産または金融負債ポートフォリオの金利リスクに対するエクスポージャーをヘッジするため、クレディ・アグリコル・グループは、欧州連合が採用しているIAS第39号の「カーブアウト」版に準拠して、公正価値ヘッジに関する文書化を行っている。特に、

- ・ 当社グループは、デリバティブおよびヘッジ対象の総額ポジションに基づいてヘッジ関係を文書化している。
- ・ ヘッジ関係の有効性は、期日ごとに測定している。

測定

デリバティブの価値を公正価値で再評価する際の会計処理は、以下の通りである。

- ・ 公正価値ヘッジ:デリバティブおよびヘッジ対象のそれぞれの価値の変動は、ヘッジ対象リスクの程度まで、対称的に純損益に計上する。ヘッジの非有効部分を除いて、純損益に対する正味の影響は生じない。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ:デリバティブの価値の変動(経過利息部分を除く。)は、貸借対照表に計上し、相手勘定である一定の利得または損失のうち、有効部分については資本(純損益に振り替えられる)に、非有効部分については純損益に適宜認識する。資本に累積したデリバティブに係る利得または損失は、その後、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生した時点で純損益に振り替える。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ:デリバティブの価値の変動は貸借対照表に計上し、相手勘定である換算差額のうち有効部分については資本(純損益に振り替えられる)に、非有効部分は純損益に認識する。

ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合には、以下の会計処理を将来に向かって適用している(ヘッジ手段の消滅の場合を除く。)

- ・ 公正価値ヘッジ:デリバティブのみを、引き続き純損益を通じて公正価値で再評価する。ヘッジ対象は、全額をその分類に従って会計処理する。資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品のヘッジ会計中止後の公正価値の変動は、その全額を資本に認識する。償却原価で測定するヘッジ対象については、再評価差額の累計額をヘッジ対象の残存期間にわたり償却する。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ:ヘッジ手段は、純損益を通じて公正価値で評価する。資本に累積していたヘッジの有効部分については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を与えるまで引き続き資本に認識する。金利がヘッジ対象である場合、当該累計額は利息の支払に応じて配分する。この再評価差額累計額は、実務上ヘッジ対象の残存期間にわたり償却している。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ:資本に累積していたヘッジの有効部分については、純投資を保有している間は引き続き資本に認識する。当該金額は、在外営業活動体に対する純投資が連結対象外となった時点で純損益に認識する。

組込デリバティブ

組込デリバティブとは、デリバティブの定義を満たす混合契約の構成要素である。この指定は、金融負債または金融以外の契約にのみ適用される。組込デリバティブは、以下の3つの条件を満たす場合に、主契約から分離して会計処理を行う必要がある。

- ・ 混合契約を純損益を通じた公正価値で測定していない。
- ・ 主契約から分離された組込デリバティブが、デリバティブの特徴を有している。
- ・ デリバティブの特徴が、主契約の特徴に密接に関連していない。

◆金融商品の公正価値の算定

金融商品の公正価値は、観察可能なインプットを最大限利用して算定し、IFRS第13号が定めるヒエラルキーに基づいた開示を行っている。

IFRS第13号において、公正価値とは、測定日時点で、主要な市場または最も有利な市場における、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格、と定義されている。

公正価値は、金融資産または金融負債ごとに個別に適用する。例外的にポートフォリオ単位での見積りも認められているが、これは、経営者の方針およびリスク管理がポートフォリオ単位での見積りを許容し、かつ適切な文書化の対象となっている場合である。したがって、金融資産および金融負債グループの管理を市場リスクまたは信用リスクに対する正味のエクスポージャーに基づき行っている場合には、公正価値のパラメータは純額ベースで計算する。

クレディ・アグリコル・CIBは、活発な市場における公表相場価格を公正価値の最善の証拠と考えている。

当該相場価格を入手できない場合、関連する観察可能なインプットを最大限利用するとともに観察可能でないインプットの利用は最小限とした評価技法により、公正価値を算定している。

債務を(性質または選択により)純損益を通じて公正価値で測定している場合、当該公正価値には発行体の自己の信用リスクを加味している。

仕組債の公正価値

IFRS第13号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、仕組債を公正価値で評価している。当該公正価値は、当社グループが新たに債券を発行した場合に専門家である市場参加者が引受を受諾するであろう発行スプレッドを参照している。

デリバティブに関するカウンターパーティー・リスク

クレディ・アグリコル・CIBは、公正価値に、デリバティブ資産についてはカウンターパーティー・リスク(信用評価調整またはCVA)を、対称的な処理としてデリバティブ負債については不履行リスク(債務評価調整、DVAまたは自己の信用リスク)の評価を含めている。

CVAを行うことにより、クレディ・アグリコル・グループの視点から契約相手先事由による予想損失の算定が可能となり、DVAを行うことにより、契約相手先の視点からクレディ・アグリコル・グループ事由による予想損失の算定が可能となっている。

CVA/DVAの計算は、デフォルト率およびデフォルト時損失率を考慮した期待損失の見積額に基づいている。この手法では、観察可能なインプットを最大限利用しており、主に登録もしくは上場クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)(またはシングルネームCDS)または契約相手先に係る登録CDSがない場合にはCDS指数等の市場パラメータに基づいている。

デリバティブの調達コストおよび便益

無担保または部分的に担保されているデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブの調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

公正価値ヒエラルキー

IFRS第13号では、評価に使用するインプットの観察可能性に応じて、公正価値を3つのレベルに分類している。

レベル1:活発な市場における相場価格(無調整)である公正価値

レベル1の金融商品とは、同一の資産または負債に関して、クレディ・アグリコル・CIBが測定日現在アクセス可能な活発な市場において直接相場を有するものである。これには、活発な市場に上場されている株式および債券、活発な市場に上場されている投資ファンド、および組織的な市場で締結されているデリバティブ(先物を含む。)が含まれる。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能であり、相場価格が正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している場合である。

クレディ・アグリコル・CIBは、市場リスクを相殺し合う金融資産および金融負債については、これらのポジションの公正価値の算定基礎として仲値を使用している。市場価格として、ネットのロング・ポジションには買呼値を、ネットのショート・ポジションには売呼値を使用している。

レベル2:直接または間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外を使用して測定される公正価値

これらのインプットは、直接に(すなわち、価格として)観察可能であるか、または間接に観察可能(すなわち、価格から算定)であり、一般に、クレディ・アグリコル・CIB固有のデータではなく、公に入手可能であり、マーケット・コンセンサスに基づいた根拠のあるデータという特徴を有している。

レベル2に該当するのは以下の通りである。

- ・ 活発でない市場の相場のある株式および債券、または活発な市場の相場はないが、その公正価値が、市場参加者が通常用いる評価技法(割引キャッシュ・フロー法、ブラック・ショールズ・モデル等)により観察可能な市場データを基に算定される株式および債券
- ・ 店頭で取引され、その評価が、観察可能な市場データ(すなわち、複数の独立の情報源や内部の情報源から定期的に入手可能なデータ)を用いるモデルにより行われる商品。例えば、金利スワップの公正価値は、通常、期末日に観察された市場金利のイールド・カーブから算出されている。

使用するモデルが、特に標準モデルと観察可能な市場データ(イールド・カーブまたはインプライド・ボラティリティ等)をベースとしている場合には、商品の当初の公正価値測定から生じた初日利得または損失は、開始時に純損益に認識する。

レベル3:公正価値の算定に用いたパラメータの大部分が観察可能性の基準を満たしていない公正価値

活発な市場で取引されていない特定の複雑な商品の公正価値の算定は、同一商品につき観察可能な市場データによる裏付けのない仮定を用いた評価技法を基に行っている。これらの商品はレベル3に開示している。

この公正価値の算定は、複雑な金利商品、株式デリバティブ、および市場データと直接比較できない関連またはボラティリティ等のパラメータを伴う仕組信用商品には不可欠である。

取引価格は、当初認識時の公正価値を反映していると考えられ、初日利得または損失は繰り延べる。

これらの仕組金融商品に関する初日利得または損失は、通常、パラメータが観察可能でないと判断される期間にわたり純損益に認識する。市場データが「観察可能」になった時点で、繰り延べていた残りの利得または損失を純損益に直ちに認識する。

レベル2およびレベル3に開示している金融商品の評価技法および評価モデルには、市場参加者が価格の計算に用いるであろう要素をすべて織り込んでいる。これらは、独立した管理部門が必ず事前に検証を実施している。これらの商品の公正価値の算定には、流動性リスクとカウンターパーティー・リスクを反映している。

◆金融資産と金融負債の相殺

クレディ・アグリコル・CIBは、IAS第32号に従い、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債を相殺して純額で表示している。

清算機関と取引しているデリバティブおよび買戻条件付取引のうち、IAS第32号が規定する相殺の2要件を満たすものについては、貸借対照表上相殺している。

この相殺の影響は、金融資産と金融負債の相殺の開示に関するIFRS第7号の修正に係る注記6.8の表に記載している。

◆金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に関連するこの科目には、以下の損益項目が含まれる。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、株式およびその他の変動利付証券の配当金およびその他の収益
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債の公正価値の変動
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による実現利得および損失
- ・ 公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ関係にあるデリバティブの公正価値の変動およびデリバティブの処分または終了に係る利得/(損失)

この科目には、ヘッジの非有効部分も含まれる。

資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

資本を通じて公正価値で測定する金融資産に関連するこの科目には、以下の損益項目が含まれる。

- ・ 資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、資本性金融商品の配当金
- ・ 資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される、負債性金融商品の売却利得もしくは損失またはヘッジ関係の終了に関連する損益
- ・ 資本を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値ヘッジに関して、ヘッジ対象を売却した場合におけるヘッジ手段の売却または終了に係る損益

◆供与する融資および金融保証コミットメント

融資コミットメントのうち、純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されていないかIFRS第9号のデリバティブと見なされないものは貸借対照表に計上されないが、IFRS第9号の規定に従い信用リスクについて引当金の設定対象となる。

金融保証契約とは、特定の債務者が負債性金融商品の当初または変更後の条件に従った支払期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、その保有者に対し補填することを契約発行者に要求する契約である。

金融保証契約は、当初公正価値で測定し、その後以下のうちいずれか高い方で測定する。

- ・ IFRS第9号の「減損」の章の規定に従って算定した損失評価引当金の額
- ・ 当初に認識した金額から、該当がある場合には、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額を控除した金額

1.2.3 引当金(IAS第37号)

クレディ・アグリコル・CIBは、過去の事象の結果として債務(法的または推定的)を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の支払期日または金額は不確定だが信頼性のある見積りができるものをすべて識別している。これらの見積りは、影響が重要である場合に適宜見直しを行っている。

信用リスクに関連するもの以外の債務について、クレディ・アグリコル・CIBは、以下を対象として引当金を設定している。

- ・ 業務リスク
- ・ 従業員給付
- ・ 契約コミットメントの実行リスク
- ・ 訴訟および債務保証
- ・ 税務リスク(法人所得税を除く。)

契約コミットメントについては、特に以下の点を考慮して設定している。

- ・ 契約者の行動をモデル化(過去の観察を基に契約者の行動の変化に関する仮定を利用、当該仮定が将来の実際の行動の変化を表わさない可能性がある)
- ・ 将来実行される借入の額および期間の見積り(長期の過去の観察に基づく)
- ・ 観察可能な市場のイールド・カーブおよびその合理的に予想される変化

以下の引当金も見積りの対象となる場合がある。

- ・ 業務リスクに対する引当金で一連の発生リスクが対象となるが、事象の頻度や財務上の影響額の見積りに経営者の判断が必要となるものを考慮
- ・ 訴訟リスクに対する引当金で、決算日現在入手可能な情報を考慮した経営者の最善の見積りにより設定されるもの。

詳細な情報は、注記6.14「引当金」に記載している。

1.2.4 従業員給付(IAS第19号)

従業員給付は、IAS第19号に従い以下の4つに分類されている。

- ・ 短期従業員給付。勤務が提供された期間の末日後12ヶ月以内に決済されると予想される給与、社会保障負担金、年次有給休暇、利益分配および賞与等
- ・ 退職後給付(確定給付制度および確定拠出制度の2つに分類)
- ・ その他の長期従業員給付(期末日から12ヶ月以降に支払われる報奨、賞与および報酬等)
- ・ 解雇給付

退職後給付

確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、各決算日において、退職給付および類似の給付ならびに確定給付制度に関連するその他すべての従業員給付に関する負債を算定している。

IAS第19号に従い、これらの債務は、予測単位積増方式により一連の数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づいて測定される。この方式では、当期中に従業員が取得した権利に対応する費用が、各勤務期間に配分される。この費用は、将来の給付を割り引いて計算される。

退職給付およびその他の従業員給付に対する負債の計算は、割引率、従業員の退職率ならびに予想される給与および社会保障費の増加に関する経営者の仮定に基づいている(注記7.4「退職後給付、確定給付制度」を参照)。

割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定している。基本的にAA格のiBoxx指数を参照した割引率を使用している。

IAS第19号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異の全額を資本(純損益に振り替えられない)に認識している。数理計算上の差異は、実績による修正(事前の数理計算上の仮定と実際の結果との差異の影響)と数理計算上の仮定の変更の影響から構成されている。

制度資産に係る期待収益は、確定給付制度債務の測定に用いる割引率に基づき算定している。制度資産に係る期待収益と実際収益との差額は、「資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)」に認識している。

当該引当額は、以下となる。

- ・ IAS第19号が推奨する数理計算に従って計算した、決算日の確定給付債務の現在価値
 - ・ 制度資産が存在する場合には、当該確定給付債務に対応する制度資産の公正価値を上記から差し引く。
- 制度資産は適格な保険証券の場合もある。確定給付制度債務が、当該制度に支払われる給付の全額または一部につき、その金額および時期が完全に一致する保険契約によってカバーされている場合には、当該保険契約の公正価値が、対応する債務の金額(すなわち、対応する数理計算による負債の金額)とみなされる。

確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的義務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して未払の掛金以外の負債はない。

その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付は、退職後給付および解雇給付以外の従業員給付で、従業員が関連する役務を提供した期間の末日から12ヶ月以内にすべての支払期日が到来しないものである。

これには、特に、付与された期間の末日後12ヶ月後またはそれ以降に支払われる賞与およびその他の繰延報酬(株式に基づく報酬を除く。)が含まれる。

測定方法は、当社グループが退職後給付のうち確定給付制度に使用している方法と類似している。

1.2.5 株式に基づく報酬(IFRS第2号)

IFRS第2号「株式に基づく報酬」では、株式に基づく報酬取引を測定し、損益計算書および貸借対照表に認識することを要求している。この基準は、従業員との取引に適用される。具体的には以下の通りである。

- ・ 株式に基づく報酬取引が資本性金融商品により決済される場合
- ・ 株式に基づく報酬取引が現金により決済される場合

CACIBグループでは、クレディ・アグリコル・エス・エーの株式に基づく報酬制度について、IFRS第2号に従い会計処理を行っている。この制度は現金決済型の取引である。

付与したオプションについては、主にブラック・ショールズ・モデルによる公正価値で測定している。この費用は「人件費」に認識するとともに、相手勘定として資本に、権利確定期間にわたり認識している。

当社の貯蓄制度の一環として従業員に付与している新株予約権も、IFRS第2号の規定に該当する。株式は、最高で30%割引いた価格で従業員に付与する。これらの制度に権利確定期間はないが、5年間のロックアップ期間が設けられている。従業員に付与した当該給付は、従業員が取得した株式の公正価値と、取得日に支払った購入価格に取得株式数を乗じた金額との差額として測定している。

この制度における割当方法および評価方法に関する詳細は、注記7.6「株式に基づく報酬」に記載している。

1.2.6 当期税金および繰延税金(IAS第12号)

IAS第12号に従い、法人所得税には利益に基づくすべての税金(当期税金および繰延税金)が含まれている。

IAS第12号では、当期税金を「ある期の課税所得(欠損金)について納付すべき(還付される)税額」と定義している。課税所得とは、課税当局が定めたルールに従って計算され、それに対して法人所得税が課される(還付される)ある期の利益(または損失)である。

税額の算定に適用される税率および税法は、当社グループの会社が所在する各国において施行されているものである。

当期税金には、納付すべき、または還付されるすべての法人所得税が含まれる。当期税金の納付は、納付が複数の期間にわたる場合でも、将来の営業活動に左右されるものではない。

当期税金は、納付するまで負債に認識する必要がある。当期および過去の期間について納付済みの税額がそれらの年度の要納付額を上回る場合には、当該超過額を資産として認識することになる。

債権および証券ポートフォリオの収益に対する税額控除が、当期の法人所得税の支払に実際に利用される場合には、関連収益と同一科目に認識している。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」に計上している。

また、クレディ・アグリコル・CIBが行った取引の一部は、当期の税金計算には考慮されない税務上の効果を有する場合がある。資産または負債の帳簿価額とその税務基準額との差額は、IAS第12号の一時差異に該当する。

IAS第12号は、以下の場合に繰延税金を認識することを要求している。

- ・ 繰延税金負債は、将来加算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額と税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。ただし、以下により生じるものを除く。
 - のれんの当初認識
 - 企業結合ではなく、かつ、取引時に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引における資産または負債の当初認識
- ・ 繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、将来減算一時差異(貸借対照表上の資産または負債の帳簿価額と税務基準額との差額)の全額につき認識が必要となる。
- ・ 繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金および繰越税額控除についても将来その使用対象となる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しなければならない。

繰延税金の計算には各国の税率を適用しており、割引は禁じられている。

有価証券の未実現利得は課税対象であり、資産の帳簿価額と税務基準額との差額である将来加算一時差異は生じない。このため、当該未実現利得については、繰延税金の問題は生じない。尚、有価証券が資本を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合には、未実現利得および損失は資本に認識する。したがって、この未実現利得または未実現損失に関してクレディ・アグリコル・CIBが負担する税金費用または税金収益は、資本からの控除として対応するよう計上している。

フランスでは、参加持分に係る長期キャピタル・ゲインは、フランス一般税法の定めにより、法人税が免除されている(標準税率で課税される一部税額を除く。)。これにより当事業年度末の当該未実現利得につき一時差異が生じ、この税額に対して繰延税金を認識している。

また、当社グループが借手となっているリースについて、IFRS第16号「リース」に基づく使用権資産に対して繰延税金負債を、リース負債に対して繰延資産を認識している。

当期税金および繰延税金は、以下のいずれかから生じる場合を除き、純損益に認識している。

- ・ 同一の事業年度または異なる事業年度に資本に直接認識される取引または事象。この場合、税金は直接資本に計上される。
- ・ 企業結合

繰延税金資産と繰延税金負債は、以下の場合にのみ相殺される。

- ・ クレディ・アグリコル・CIBが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ、
- ・ 繰延税金資産と繰延税金負債とが、同一の税務当局が同一の納税主体または別々の納税主体に課している法人所得税に関するものであり、多額の繰延税金負債または資産の決済または回収が見込まれている将来の各期間において、当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合

法人所得税に関する税務リスクについて、当期における未収税金の受領または未払税金の支払の確率が50%超となる場合に、当該資産または負債を認識している。またこのリスクは、当期および繰延税金資産および負債の測定時にも考慮している。

不確実な税務ポジションの測定に関する解釈指針であるIFRIC第23号は、企業が税務ポジションについて1つ以上の不確実性を識別した場合に適用する。また、IFRIC第23号ではこの見積りについて明確にしている。

- ・ 税務当局の指摘を基に最大限分析を実施する。
- ・ 行った税務処理に対して税務当局が同意しない確率が50%超の場合に、経営者の最善の見積りを反映した金額で当該税務リスクを負債として認識する。
- ・ 税務当局からの還付の確率が50%超の場合に、債権を認識する。

1.2.7 固定資産に関する会計処理(IAS第16号、第36号、第38号および第40号)

クレディ・アグリコル・グループは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。IAS第16号に従い、償却可能額には有形固定資産の残存価額を考慮している。

土地は、取得原価から減損損失累計額を控除した額で計上される。

事業用建物および附属設備は、事業の用に供した後、取得原価(減価償却累計額および減損損失累計額控除後)で認識される。

購入ソフトウェアは、取得後、取得原価(償却累計額および減損損失累計額控除後)で認識される。

自社製作のソフトウェアは、完成後、製造原価(償却累計額および減損損失累計額を控除)で認識される。

ソフトウェア以外の無形資産は、主に企業結合で取得した契約上の権利(例、販売契約)から生じる無形資産から構成されている。これは、対応する将来の経済的便益または予想される役務提供能力に基づき測定される。

固定資産は、その見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・グループは、有形固定資産について構成要素別に会計処理を適用し、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は、資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年
本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年
付帯工事	5年から15年
情報処理機器	4年から7年
専用機器	4年から5年

1.2.8 外貨建取引(IAS第21号)

期末日における外貨建資産および負債は、クレディ・アグリコル・グループの機能通貨であるユーロに換算している。

貨幣性項目(例、負債性金融商品)と非貨幣性項目(例、資本性金融商品)の区別は、IAS第21号に従い行っている。

外貨建貨幣性資産および負債は、決算日の為替レートで換算している。換算から生じる為替差額は、純損益に計上している。このルールには、以下の3つの例外がある。

- ・ 資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品については、償却原価に關して計算された為替差額のみを純損益に計上し、残額は資本(純損益に振り替えられる)に計上する。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジに指定された項目、または在外営業活動体に対する純投資の一部である項目に係る為替差額のうち、ヘッジの有効部分は資本(純損益に振り替えられる)に計上する。
- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち自己の信用リスクに係る換算差額は、資本(純損益に振り替えられない)に計上する。

非貨幣性項目については、換算前の会計処理に応じて異なる処理が行われる。

- ・ 取得原価で測定されている項目は、取引日の為替レート(発生時レート)で評価する。
- ・ 公正価値で測定されている項目は、決算日の為替レートで測定する。

非貨幣性項目に係る為替差額は、以下の通り認識する。

- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が純損益に計上される場合には、換算差額は純損益に認識する。
- ・ 非貨幣性項目に係る利得または損失が資本に計上される場合には、換算差額は資本(純損益に振り替えられない)に認識する。

1.2.9 顧客との契約から生じる収益(IFRS第15号)

受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料は、関連するサービスの性質に応じて損益計算書に計上している。

報酬および手数料が金融商品の実効利回りの一部である場合には、当該商品の実効利回りに対する調整として会計処理を行い、実効金利に含めている(IFRS第9号に準拠)。

その他の種類の報酬および手数料については、売却した財またはサービスに対する支配が顧客に移転した程度を反映するように、損益計算書への計上を行う必要がある。

- ・ サービス提供取引に係る損益は、サービスに対する支配の顧客への移転を信頼性をもって見積ることができる場合には、当該支配が顧客に移転した時点で、「報酬および手数料」の科目に認識する。この移転は、サービスを提供するにつれて(継続業務の場合)、またはある特定の日(単発業務の場合)に生じる。

a)継続的サービスに係る手数料(例、支払手段に係る手数料)は、提供するサービスの進捗度に応じて純損益に計上する。

b)単発のサービスに係る受取または支払手数料は、サービスの提供が完了した時点で、全額を純損益に計上する。

成果目標の達成により支払または受取手数料が変動する場合には、不確実性がその後に解消された時点で、認識した収益の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い金額で認識する。この見積りは、期末日ごとに見直す。実際に、この条件により、成果の評価期間が終了するまで、かつ報酬が確実になるまで、一定の成果報酬の計上を遅らせるという影響がある。

1.2.10 リース(IFRS第16号)

当社グループは、リースの貸手または借手となる場合がある。

◆当社グループが貸手の場合のリース

リース取引は、その実質および財務的実態を基に分析の上、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類している。

- ・ ファイナンス・リースの場合、リースは、貸手から融資を受けた借手への資産の売却と同一とされる。貸手は、ファイナンス・リース取引の経済的実質に関する分析を基に、以下の処理を行う。
 - a)リースした固定資産を貸借対照表から除く。
 - b)顧客に対する金融債権を、当該リースにおいて貸手が受け取るべきリース料をリースの計算利子率で割り引いた金額に貸手に発生している無保証残存価値を加えた額で、「償却原価で測定する金融資産」に計上する。
 - c)当該金融債権とリースした固定資産の正味帳簿価額との差額に係る一時差異について、繰延税金を認識する。
 - d)リース料(収益)は、利息部分と元本の回収部分とに分解する。
- ・ オペレーティング・リースの場合、貸手は、リース資産を貸借対照表の資産の部の「有形固定資産」に認識するとともに、リース収益を定額法により損益計算書の「その他の業務収益」に計上する。

◆当社グループが借手の場合のリース

リース資産が利用可能となった日に、リース取引を貸借対照表に認識している。借手は、予想契約期間にわたりリース資産の使用権を「有形固定資産」に計上するとともに、同期間にわたりリース料支払債務を「その他の負債」に計上する。

リース期間とは、リースの解約不能期間に、借手がリースを延長するオプションを行使することが合理的に確実な期間と、借手がリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実な期間を調整した期間である。

フランスのリース期間の定めのない契約または自動延長により更新される契約に適用している当社グループの原則は、5年経過後に最初の解約オプションを行使することを想定している。商業リースに適用される期間(「3/6/9」として知られる。)は、一般に9年(最初の3年間は解約不能)である。当社グループは、借手として3年経過後の解約オプションを行使しないことが合理的に確実と判断する場合には、当該当社グループの原則をフランスでの商業リースの大半にリース契約の開始日に適用している。したがって、この場合のリース期間は6年と見積っている。この当社グループの原則(5年経過後最初の解約オプションの行使)は、一部の特定のケース

(例、(リース料の減額を受ける等の代わりに)中途解約オプションを放棄するリース)には適用していない。この場合は当初のリース期間を9年としている(自動延長(最長3年)が通常見込まれる場合を除く。))。

リース負債は、契約期間中のリース料の現在価値に等しい額で認識する。リース料には、固定リース料、変動リース料のうちレートまたは指数に応じて決まる金額、残価保証に基づいて借手が支払うと見込まれる金額、購入オプション、または早期解約に対するペナルティが含まれる。指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料および控除不能付加価値税は、リース負債の算定には含めず、「営業費用」に認識している。

使用権およびリース負債の算定に適用する当初の割引率は、リースの計算利率を容易に算定できない場合、契約日における契約期間に係る借手の追加借入利率となる。追加借入利率には、リース料の支払の仕組みを考慮する。追加借入利率には、リースの条件(期間、保証、経済環境等)を反映させる。

リース料(費用)は、利息部分と元本の支払部分とに分解する。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料、および原状回復コストを加算しリース・インセンティブを控除した額で測定し、予想契約期間にわたり減価償却を行う。

リース負債および使用権資産は、リース契約の見直し、リース期間の再見積り、または指数もしくはレートの適用によるリース料の改訂が行われた際に調整を行う場合がある。

借手の使用権およびリース負債に係る一時差異について、繰延税金を認識する。

IFRS第16号が定める例外に基づき、短期リース(当初の期間が12ヶ月以内)および原資産の金額が少額であるリースは、貸借対照表に認識していない。これに係るリース費用は、定額法により損益計算書の「営業費用」に計上している。

当社グループは、IFRS第16号の規定に従い、無形資産のリースにIFRS第16号を適用していない。

1.2.11 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業(IFRS第5号)

非流動資産(または処分グループ)の帳簿価額が、継続的使用ではなく主に売却により回収される場合には、売却目的保有に分類する。

これに該当するには、資産(または処分グループ)は、現状で直ちに売却することが可能でなければならず、その売却の可能性が非常に高い必要がある。

関連する資産および負債は、貸借対照表上「売却目的保有および非継続事業の非流動資産」および「売却目的保有および非継続事業の非流動資産に係る負債」に区分表示する。

売却目的保有として分類される非流動資産(または処分グループ)は、その帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定する。評価損が生じている場合には、減損損失を純損益に認識する。また振替後は、減価償却を中止する。

処分グループの売却コスト控除後の公正価値が非流動資産の減損損失控除後の帳簿価額を下回る場合、当該差額は処分グループの他の資産(金融資産を含む。)に配分し、売却目的保有資産に係る利得または損失(税引後)に認識する。

非継続事業とは、既に処分されたかまたは売却目的保有に分類されている企業の構成単位で、次のいずれかに該当するものである。

- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を表す。
- ・ 独立の主要な事業分野または営業地域を処分する、統一された計画の一部である。
- ・ 転売のみのために取得した子会社である。

以下は、損益計算書上、区分表示する。

- ・ 処分日までの非継続事業の税引後損益

- ・ 非継続事業を構成する資産または負債について、売却コスト控除後の公正価値での処分または測定により認識した税引後の利得または損失

1.3 連結の原則および方法(IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号)

1.3.1 連結の範囲

連結財務諸表には、クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表、およびIFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号に従いクレディ・アグリコル・CIBが支配、共同支配または重要な影響力を有しているすべての会社の財務諸表が含まれている(連結の範囲に含まれているすべての会社との関係において重要性がない会社を除く。)

支配の概念

国際的会計基準に従い、支配、共同支配および重要な影響力の下にあるすべての企業は、以下の例外に該当する場合を除き、連結している。

クレディ・アグリコル・CIBが企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合には、当該企業に対する支配が存在することが推定される。ここでいうパワーとは、実質的な権利(議決権または契約上の権利)を意味する。権利が実質的であるためには、権利の保有者は当該企業が関連性のある活動に関する意思決定を行う際に、その権利を行使することのできる実質上の能力を有していなければならない。

議決権による子会社の支配が成立するのは、クレディ・アグリコル・CIBが、保有する議決権により当該子会社の関連性のある活動を指図する現在的能力を有している場合である。通常、クレディ・アグリコル・CIBが直接的にまたは子会社を通じて間接的に企業の議決権または潜在的議決権の過半数を有する場合には、支配が存在すると推定される。ただし、当該所有により関連性のある活動を指図できないことを明確に立証できる場合を除く。クレディ・アグリコル・CIBが所有する議決権(潜在的議決権を含む。)が過半数を下回る場合でも、特に契約上の取決め、他の投資者が保有する議決権の分散状況に対して保有している議決権の相対的重要性、その他の事実および状況の存在により関連性のある活動を実際に単独で指図できる場合には、支配は存在する。

組成された企業に対する支配については、議決権比率に基づく判定は行わない。これは、本質的に議決権は組成された企業のリターンに影響を及ぼさないためである。支配の判定に際しては、契約上の取決めだけでなく、当該組成された企業の組成時のクレディ・アグリコル・CIBの関与の有無および意思決定の内容、組成時に締結した契約の内容、クレディ・アグリコル・CIBが負担するリスク、特定の状況下に限り投資者に関連性のある活動を指図するパワーを与える契約上の権利の有無、および投資者が当該企業の関連性のある活動を指図できることを示すその他の事実または状況についても考慮している。管理の委任がある場合には、管理者が代理人(委任されたパワーにより)または本人(自己の計算において)のいずれとして行動しているかを判断するために、管理者に委任されたパワーに係る意思決定権限の範囲および契約上の取決めに基づき得る権利のある報酬について分析を行う。

このように、組成された企業の関連性のある活動について意思決定を行う場合に、企業が代理人または本人のいずれとして行動しているかの判定に用いる指標としては、当該組成された企業の管理者に委任されたパワーに係る意思決定権限の範囲、契約上の取決めに基づき得る権利のある報酬、当該組成された企業に関与する他の当事者の意思決定能力に影響を及ぼす可能性のある実質的な権利、および企業のその他の関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーがある。

共同支配が存在するのは、経済的活動に対する契約上合意された支配を共有する場合である。関連性のある活動に関する意思決定は、支配を共有している当事者の全員一致の合意が必要となる。

従来より企業において、重要な影響力とは、企業の財務および営業の方針に影響を与えるパワー(支配を除く。)である。クレディ・アグリコル・CIBは、直接的にまたは子会社を通じて間接的に、企業の議決権の20%以上を所有する場合には、重要な影響力を有すると推定される。

1.3.2 連結の方法

連結の方法は、IFRS第10号、IFRS第11号およびIAS第28号にそれぞれ規定されている。この方法は、クレディ・アグリコル・CIBが連結対象企業に対して行使する支配の種類に基づいており、連結対象企業の事業や法人格の有無は問わない。

- ・ 支配下にある企業(財務諸表の構成が異なる企業を含む。)は、クレディ・アグリコル・CIBと同一の事業を行っていない場合でも、全部連結している。
- ・ 重要な影響力下にある企業および共同支配企業(共同支配事業を除く。)は、持分法で会計処理している。

全部連結は、子会社に対する投資の価値を、子会社の資産および負債に置き換える処理である。資本および純損益に対する非支配持分は、連結貸借対照表および連結損益計算書上、区分表示している。

非支配持分は、IFRS第10号に規定の通り、これには、現在の所有であり、清算時に純資産の比例的な取り分を受け取る権利を与える資本性金融商品およびその他の資本性金融商品で、子会社が発行し当社グループが保有していないものが含まれる。

関連会社または共同支配企業に対する投資は、貸借対照表の「持分法適用会社に対する投資」に区分表示している。持分法は、投資の価値を、関連会社の資本および純損益に対する当社グループの持分相当額に置き換える処理である。

これらの投資の帳簿価額の変動にはのれんの増減が考慮されている。

共同支配または重要な影響力を維持した状態で追加取得または一部売却を行った場合、クレディ・アグリコル・CIBは、以下の処理を行っている。

- ・ 持分比率が増加した場合、のれんを認識
- ・ 持分比率が減少した場合、純損益に処分/希薄化利得または損失を認識

1.3.3 連結修正および消去

クレディ・アグリコル・CIBはIFRS第10号に従い、連結対象会社の測定方法を統一するために必要な修正を行っている。

全部連結している企業については、連結貸借対照表および連結損益計算書に影響を与えるグループ内取引を消去している。

連結会社間における資産の売却から生じた損益は、消去している。グループ内で譲渡された際に測定された一時的ではない減損は認識している。

1.3.4 在外営業活動体の財務諸表の換算(IAS第21号)

在外営業活動体(子会社、支店、関連会社、および共同支配企業)である企業の財務諸表は、以下の2段階でユーロに換算する。

- ・ 外貨建取引がある場合には、現地通貨を機能通貨(企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨)に換算する。この換算は、取引を機能通貨で当初認識していたかのように行う(前述の外貨建取引の換算方法と同一)。
- ・ 機能通貨から、当社グループの連結財務諸表の表示通貨であるユーロに換算する。資産および負債は決算日の為替レートで換算する。資本項目(資本金または剰余金)は発生時レートで換算する。損益計算書の収益および費用は期中平均為替レートで換算する。資産、負債および損益計算書の換算から生じた換算差額は、資本の独立した区分に認識する。この換算差額は、在外営業活動体の停止(売却、資本の払戻、清算、事業の非継続化)または支配の喪失(売却の有無を問わない。)により連結除外となった場合に当該停止または支配の喪失に係る損益の認識時点で、純損益に認識する。

1.3.5 企業結合－のれん

のれんの測定および認識

IFRS第3号に従い、企業結合は取得法により会計処理している(IFRS第3号の適用対象外とされる共通支配下の企業または事業の結合を除く。)。取引に具体的に当てはまるIFRSの基準または解釈指針が存在しない場合には、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」において他の会計基準設定主体の公式見解を参照することが認められている。このため、当社グループは、IFRSの一般原則に準拠していると考えられる米国会計基準ASU805-50を適用して、共通支配下の企業結合を持分プーリング法により帳簿価額で測定する会計処理を選択している。

取得日において、IFRS第3号が規定する認識要件を満たす被取得企業の識別可能な資産、負債および偶発負債を公正価値で認識している。

条件付対価は、実現可能性が高くない場合でも、公正価値で認識している。条件付対価が負債の性質を有する場合、取得日後の公正価値の変動は、純損益に認識する。2009年12月31日までにに行った支配獲得取引に関連する条件付対価については、改訂前のIFRS第3号(2004年)に従い会計処理が行われたため、のれんを相手勘定として処理している場合がある。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えている非支配持分は、取得企業の選択により以下の2つの方法で測定することができる。

- ・ 取得日の公正価値(「全部のれん」方式)
- ・ 公正価値で再測定される識別可能な資産および負債に対する比例的な取り分

この選択は取得ごとに行う。

資産、負債および偶発負債の当初の公正価値は、取得日後12ヶ月以内に修正することができる。

企業結合に際して移転された対価(取得原価)は、被取得企業に対する支配と交換に取得日に取得企業が移転した公正価値の合計として測定する(例えば、現金、資本性金融商品等)。

企業結合に直接起因する費用は、現在では企業結合とは別個に費用として会計処理している。企業結合の実行可能性が非常に高い場合、当該費用は「その他の資産に係る純利得/(損失)」に計上し、それ以外の場合には「営業費用」に計上している。

取得原価と非支配持分の金額の合計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額は、被取得企業が全部連結の対象である場合、「のれん」として貸借対照表に認識している。被取得企業に持分法を適用して会計処理する場合には、当該超過額は「持分法適用会社に対する投資」に含めている。負ののれんは純損益に即時認識している。

のれんは、被取得企業の通貨により当初の金額で貸借対照表に計上し、決算日の為替レートで換算している。

段階的に達成される企業結合について、支配獲得前に保有していた被取得企業の持分は、取得日の公正価値で再測定し、これによる利得または損失は純損益に認識している。のれんは、取得した資産および引き受けた負債の公正価値を基に支配獲得時点で測定する。

支配を喪失する場合には、売却した会社全体に係る売却損益を算定し、残りの投資額がある場合には支配喪失日の公正価値で貸借対照表に計上する。

のれんの減損

のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また少なくとも年1回、減損テストが行われる。

取得日における非支配持分の測定方法の選択および仮定は、のれんの当初認識額および価値の下落から生じる減損金額に影響を与える可能性がある。

減損テストの目的上、のれんは、企業結合から便益を得られることが期待される当社グループの資金生成単位(以下「UGT」という。)に配分される。UGTは、当社グループの中核事業に含まれる、単独のビジネス・モデルとして機能する識別可能な資産および負債の最小グループとして定義されている。減損テストでは、配分されたのれんを含む各UGTの帳簿価額をその回収可能価額と比較する。

UGTの回収可能価額とは、売却コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額として定義されている。使用価値とは、UGTから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値であり、これは当社グループの経営のために作成された中期事業計画に基づいている。

回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、UGTに配分されたのれんは回収可能価額まで減額する。この減損は戻入れが認められていない。

取得後の持分割合の変動とのれん

クレディ・アグリコル・CIBが単独で支配している企業に対する持分割合の変動うち、支配の喪失がない場合には、企業結合時に認識したのれんの金額に対する影響はない。

クレディ・アグリコル・CIBが単独で支配している企業に対する持分割合が増加した場合、取得原価と取得した純資産に対する持分との差額は、「連結剰余金、当社グループの持分」に認識している。

クレディ・アグリコル・CIBが単独支配を維持している企業に対する持分割合が減少した場合、売却価格と売却した純資産に対する比例的持分の帳簿価額との差額も、「連結剰余金、当社グループの持分」に直接認識している。これらの取引に関連する費用は、資本に認識する。

少数株主に付与されたプット・オプション

少数株主に付与されたプット・オプションの会計処理は、以下の通りである。

- ・ プット・オプションが連結子会社の少数株主に付与された場合、貸借対照表に負債を認識する。この負債の当初認識額は、少数株主に付与されるオプションの権利行使価格の見積現在価値となる。この負債の見合いとして、少数株主に帰属する純資産に対する持分をゼロとなるまで減額し、残額は資本からの控除として計上する。
- ・ 権利行使価格の見積現在価値のその後の変動は、負債に計上した金額に影響し、対応する修正を資本に計上する。対称的に、少数株主に帰属する純資産に対する持分のその後の変動は、資本の中で相殺する。

注記2: 当事業年度における組織上の主要な取引および重要な事象**2.1 組織上の主要な取引****クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)の事業資産のサンタンデルへの売却**

クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)は、クレディ・アグリコル・CIBの支店である。クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社(97.8%所有)である。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣は、2020年度に、クレディ・アグリコル・CIBのクレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)支店の顧客に対する貸出金および預り金残高に関連した事業資産の売却プロセスを開始した。

このため、2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの連結財務諸表上、クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)の当該資産および負債にIFRS第5号を適用し、売却目的保有および非継続事業の非流動資産へ分類変更を実施した。

2021年1月以降のサンタンデル銀行との交渉の結果、クレディ・アグリコル・CIBのクレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)支店の一部事業を、2021年5月17日に合計27百万ユーロで売却する契約を締結した。2022年6月14日には、追加の対価として4.5百万ユーロを受領している。この後者の額は「非継続事業または売却目的保有事業からの純利益」に認識している。

売却しなかった残額についても清算を行い、当該支店は商業活動の終結、銀行免許の返還を行い、2022年5月1日に閉鎖している。

CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル)エス・エーDTVM

CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル)エス・エーDTVMは、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社(97.8%所有)である。この会社の持分はクレディ・アグリコル・CIBが100%所有しており、クレディ・アグリコル・CIBはクレディ・アグリコル・エス・エーの子会社(97.8%所有)である。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣は、2020年度に、CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル)エス・エーDTVMの売却プロセスを開始した。

このため、2020年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの連結財務諸表上、CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル)の資産および負債にIFRS第5号を適用し、売却目的保有および非継続事業の非流動資産へ分類変更を実施した。

サフラ銀行との交渉の結果、2021年4月23日に、CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル)を3.2百万ユーロで売却する契約に署名を行った。この取引は、規制上の認可取得および所定の審査完了後の2022年11月14日に実行された。売却損益-0.4百万ユーロは、「非継続事業または売却目的保有事業からの純利益」に分類している。

2.2 当期間におけるその他の重要な事象**ウクライナでの軍事行動に関する影響**

2022年2月末、ロシアとウクライナ間の緊張は武力紛争に発展し、約1年後もその範囲や期間に加え、経済的・財務的影響は引き続き極めて不確定となっている。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、紛争開始以降、ロシアにおけるロシア企業への新たな貸出および当該国での商業活動はいずれもすべて停止しているが、紛争開始前に行っていた事業について直接および間接

的にロシアの影響を受けており、2022年度第1四半期以降IFRSの基準に従い正常債権に対して引当金の計上を行っている。

子会社であるCACIB・A0で認識しているエクスポージャー(オンショアのエクスポージャー)は2022年12月31日現在2億ユーロ相当額(2021年12月31日時点:5億ユーロ)となっており、特にロシア中央銀行への預け金残高の段階的減少により通期では減少している。当該子会社の資本(fonds propres)は2022年12月31日現在合計約151百万ユーロ相当額であり、うち資本(capitaux propres)約74百万ユーロ、劣後債務約77百万ユーロである(資本(capitaux propres)の額は2022年度中概ね安定していた。)

CACIB・A0以外に関して認識しているエクスポージャー(オフショアのエクスポージャー)⁽¹⁾は、2022年12月31日現在29億ユーロ(うち貸借対照表計上額:27億ユーロ⁽²⁾)である。このエクスポージャーは、2021年12月31日時点と比較して-15億ユーロ、紛争開始の2月末より-18億ユーロ減少している。オフショアのエクスポージャーのうちオフバランス部分(荷為替信用状、金融保証、および比較的少額であるが未使用の確定与信枠)は2022年12月31日現在2億ユーロであり、紛争開始時より-14億ユーロと大幅に減少している。

当該紛争およびその後の国際的制裁を理由に、ポートフォリオ(内訳は主にロシアの大企業(特に原材料メーカーおよび輸出企業)、2021年12月31日時点では96%が投資適格)の信用度を、当社グループの内部格付基準に基づき2022年3月31日以降引き下げている。このため、2022年度第1四半期以降、エクスポージャー(主に正常エクスポージャー)に対して多額の引当を行い、その後も当事業年度を通して見直しを行っている。ロシア・エクスポージャー関連の2022年度のリスク費用は合計536百万ユーロとなり、うち正常エクスポージャー(ステージ1および2)に対する額が374百万ユーロ、個別エクスポージャー(ステージ3)に対する額が162百万ユーロとなっている。

インドスエズ・ウェルス・マネジメントのロシア・エクスポージャーは、2022年12月31日現在220百万ユーロで、2021年12月31日時点(250百万ユーロ相当額)と比較して微減となっている。

デリバティブ取引に関する変動リスク⁽³⁾は現在大幅に減少し、2022年12月31日現在0.6百万ユーロ(2021年12月31日現在:60百万ユーロ)となっている。

全体としては、これらのエクスポージャーの規模は限定的(2022年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの総エクスポージャーの0.7%)であり、綿密な監視を継続している。

- (1) オンバランスおよびオフバランスの顧客および銀行に対する営業上のコミットメント(輸出信用機関の保証控除後、変動リスクを除く。)
- (2) 与信枠の使用分
- (3) 変動リスクは「リスクにさらされている金額」であり、デフォルト(マージンコールを含む。)時に直ちに発生する損失である。

[次へ](#)

注記3:財務管理、リスク・エクスポージャーおよびヘッジの方針

クレディ・アグリコル・CIBの銀行業務のリスク管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門(以下「DRG」という。)が担当している。

この部門は最高経営責任者の直属であり、その任務は信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理と継続的モニタリングを確実に実行することである。

このリスク管理プロセスに関する説明および文書による開示は、IFRS第7号で認められているように、経営者報告書の「リスクおよび第3の柱ーリスク管理」(訳者注:原文の項目)で行っている。後述の表は、財務諸表に計上している金額の内訳である。

3.1 信用リスク

(「リスクおよび第3の柱ーリスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

信用リスクの測定

当社グループは、2022年12月31日終了事業年度の信用リスクの見積額の算定に際して、ロシア・ウクライナ間の武力紛争および依然継続しているCovid-19の危機が経済圏に与える影響を考慮の上、(将来予測的)マクロ経済予測を見直している。

2022年12月31日時点で使用したマクロ経済シナリオに関する情報

当社グループは2022年12月時点のIFRS第9号の引当金の算定パラメータの計算に、2025年までの予測と併せ、4つのシナリオを用いている。

これら4つのシナリオは2022年10月に作成しており、ロシア・ウクライナ間の紛争の影響、インフレーション(特にユーロ圏)、および中央銀行による金融引き締め策に関する様々な仮定を織り込んでいる。

なお、このマクロ経済予測は2021年度末を起点とし、かつこれをベースとしているが、この時点ではユーロ圏および米国のGDP成長率は堅調であったもののインフレーションの始まりが見られた時期でもあった。以下の複数のシナリオには、2022年度およびその後の年度に関する予測について記載している。

◆第1のシナリオ:「中心的」シナリオ

この地政学的シナリオでは、ロシア・ウクライナ間の戦争激化および和平プロセスの道のりは依然として長いことを想定している。

ユーロ圏での急激なインフレ加速:

2022年のユーロ圏における年平均インフレ率は8.3%であった。2023年では減速し、平均6.7%と予想する。エネルギー価格の上昇率は低下し需要は大幅に減速するが、2次的影響(食品および製品価格)は継続する。フランス国内のインフレは、関税障壁を背景により緩やかとなる。このインフレ圧力はCovid-19後の回復およびロシア・ウクライナ間の紛争に起因するものであり、エネルギー価格ショック(特に欧州でのロシア産ガスの大幅な輸入削減によるガス価格の急騰)やインプット(貴金属、農産物等)価格の上昇が生じる。より一般的には、一部の産業において中間コストの上昇、供給困難、バリューチェーンの混乱、および不足リスクが見られる。

これらのショックの結果、ユーロ圏の成長率は下方修正される。中間コストの上昇やバリューチェーンの混乱により、一部の産業の生産が影響を受ける。企業の収益性は低下し、投資の減速に繋がる。家計の購買力はインフレーションにより低下する。賃金上昇率は依然極めて緩やかで、家計の信頼感は低下する。ただし、貯蓄が蓄積されるため、消費に対するマイナスの影響を緩和し得る。

この需要に対するマイナスの影響は、財政支援策により一部は緩和される。全体として2022年のユーロ圏の成長率は3.2%と高位を維持するが、波及効果により2023年には0.4%まで低下する。

このインフレーションにより、金融引き締め政策が行われる。

米国では、FEDが金利安定化よりも先に利上げを加速させ、2023年初頭まで継続する。2022年第1四半期のFEDのフェデラル・ファンド・レートは0.50%であったが、2023年初頭には4.25%まで引き上げられる。ただし、長期金利の引き上げはより慎重に行われ、2023年には僅かに低下する(成長の鈍化およびインフレの緩やかな減速を予想)。

ユーロ圏では、インフレ率が遅れて上昇することから、金融引き締めはより慎重かつ遅れて実施される。BCEは、バランスシートの安定化後主要金利の引き上げを2022年7月に開始、2023年も継続し、預金金利を2.25%、リファイナンス金利を2.75%まで引き上げた後、安定化を図る。

ユーロ圏の長期金利は2022年では上昇するが、2023年には僅かに低下する。イールドカーブはBCEによる金融調整の推進により反転する。スプレッドは特にイタリアで拡大するが、BCEはスプレッドの不当な拡大の修正を実施する。

◆第2のシナリオ:「緩やかに悪化」のシナリオ

このシナリオでは、2022年9月のBCEの指示により作成したガス危機に関するシナリオを使用している。

危機の始まり:2023年初頭には欧州でのロシア産ガスの供給が完全に停止され、特に液化天然ガス(LNG)の供給不足により、この停止を補うことは極めて困難となることを想定している。さらに2023年の冬季は極めて厳しい状況となる結果、欧州諸国はガスの供給制限(主に産業に影響)を開始する。

2022年および2023年の激しいインフレーション:これらの困難により、欧州のガス価格は、エネルギー消費量の高まり(特に気候に連動)やガス供給量の明らかな不足を背景に2023年に極めて高水準となる。これは電力価格に反映されるが、一部はフランスの原子力産業の継続的問題にも起因する。ユーロ圏の2023年の平均予想インフレ率は8.8%と予想するが、これは中心的シナリオよりも2.1パーセント・ポイント上回っている。

供給制限策により、ガス依存度の高い産業の活動は減少する。また一部の会社では、エネルギーコストの高騰により収益性が低下し、自主的に生産停止を行う。投資は減少し(収益性の低下および経営環境の悪化)、消費は僅かに減少する(購買力の低下、雇用市場の悪化、2022年程の強力な支援策の欠如)。ユーロ圏の2023年のGDPは年平均で減少する(-0.7%)。

金融引き締め政策を僅かに強化:FEDおよびBCEは、中心的シナリオよりもより高いインフレにさらに長期間直面することから、金利の引き上げをやや前倒しで実施する。ただし、BCEの行動は市場から十分にアグレッシブとは判断されず、「コア」国債の金利はインフレ・プレミアムが上乗せされ上昇する。財政的ストレス(第4のシナリオ参照)とは異なり、フランスおよびイタリアへの独自の衝撃はないが、スプレッドはやや拡大する。

◆第3のシナリオ:「良好な」シナリオ

この良好なシナリオでは、中国からの圧力によりロシアのウクライナに対する立場に変化が生じ、交渉開始前に停戦に至ることを想定している。したがって、対ロシア制裁は延長されるものの緩和される。エネルギー価格は2023年には急速に低下する。貴金属や穀物の価格は次第に落ち着くが、一部の生産チェーンは永久に分断される。

ユーロ圏に関するこのシナリオでは、インフレ率は急速に低下し、家計の信頼感および経済主体の期待は回復する。購買力の回復や、信頼感の回復、蓄積していた余剰貯蓄の一部利用による消費の回復が見られる。期待の改善や供給の一部緊張緩和の結果、投資支出は2023年から2024年に回復する。

金融に関する動向

中央銀行が警戒を直ちに緩めることはないが(僅かな金融緩和のみ)、長期金利はインフレおよび短期金利の低下を見込んだものとなる。BCEは2023年には主要金利を僅かに引き下げる。ドイツ国債は中心的シナリオで使用している水準を僅かに下回り、フランスおよびイタリアのスプレッドはやや縮小する。株式市場および不動産市場は上昇傾向となる。

◆第4のシナリオ:「深刻に悪化」のシナリオ:2022年7月の財政的ストレス

2023年もショックが継続

ロシア・ウクライナ間の紛争は2023年も停滞し、対ロシア制裁は強化される。中国はロシア支持をより明確に表明したことから、中国に対する制裁も行われる。2023年第1四半期の欧州の冬季は極めて厳しい状況となる。さらにフランスは、一定の改革に対する強い抵抗や黄色ベスト運動等の極めて顕著な社会的対立(国家の分断)による独自の危機を経験する。イタリアでも危機的状況となり、右派連立政権が欧州連合条約への疑問を呈し欧州委員会との対立が生じる。

2023年もインフレショックが継続

エネルギー価格の高騰、特にガス価格の高騰が継続する。食品価格も急騰する。つまり、この「ストレス」シナリオでは、「中心的」シナリオの2022年に生じたインフレ・プロセスが2023年も繰り返される。インフレはユーロ圏およびフランスのいずれにおいても、2023年に非常に高まる。

中央銀行の強力な対応

FEDおよびBCEは2023年も金融引き締め策を継続するが、中心的シナリオよりもより高いインフレにさらに長期間直面することから、一層強力な方法で実施する。BCEは2023年も大幅な利上げを継続する(2023年末までに預金金利2.75%、リファイナンス金利3.25%)。長期金利は再度上昇し、ユーロ圏の10年物スワップレートは2023年末までに3.25%、10年物ドイツ国債の利回りは2.75%に達する。2023年のフランスおよびイタリアのスプレッドは大幅に拡大し、危機的水準となる(フランス国債の対ドイツ国債スプレッドは185ベース・ポイント、イタリア国債の対ドイツ国債スプレッドは360ベース・ポイントまで拡大)。

2023年ではユーロ圏で景気後退

ユーロ圏のGDPは、フランスやイタリアと同様、約1.5%減となる。失業率の大幅な上昇、株式市場の急落(2023年のCAC40指数は35%下落)、フランスおよびイタリアの不動産市場の大幅な調整(住宅用不動産:3年間で累計-10%から-20%、商業用不動産:累計-30%)が生じる。

上記に加えて、IFRS第9号に関する予測に**政府の支援策を考慮している**。IFRS第9号に関する予測に政府の政策の影響をより適切に反映させるため、主要なリスクパラメータの予測プロセスを2020年度に見直している。この見直しにより、危機が突然集中することや回復の強さを軽減し、より長期(2022年までの3年)に分散させている。

金利水準関連の変数や、より全般的に資本市場関連の変数はすべて変更していないが、これは予測に支援策の影響が既に構造的に織り込まれているためである。

また、これらの経済シナリオでは、2022年下半年以降に前例のない(基準期間中に観察されたことのない)インフレショックを想定している。このショックの例外的性質を踏まえ、インフレ率上昇による予想信用損失へのプラスの影響を中和するため、価格変数を調整し中期的動向を反映させている。

最後に、地域の特性(地理的および/または特定の活動/事業に関連)を考慮するために、当社グループの一定の企業単位で地域ごとに産業別の補完的シナリオ(「地域別の将来予測」)を策定することで、一括で定めたマクロ経済シナリオの補完が可能となっている。

4つのシナリオにおける主要マクロ経済変数の変化のまとめ:

	参考	中心的シナリオ				緩やかに悪化				財政的ストレス				良好なシナリオ			
	2021	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025
GDP-ユーロ圏	5.3	3.2	0.4	1.2	1.5	3.2	-0.7	1.2	1.1	2.5	-1.5	1.7	1.6	3.2	0.6	1.6	1.6
失業率-ユーロ圏	7.8	7.0	7.4	7.5	7.1	7.0	7.7	8.0	7.7	7.1	8.1	7.7	7.5	7.0	7.2	7.0	6.7
インフレ率-ユーロ圏	2.6	8.3	6.7	3.4	2.2	8.3	8.8	3.5	2.4	8.0	8.0	2.4	1.8	8.3	4.6	2.3	2.2
GDP-フランス	6.8	2.6	0.6	1.7	1.7	2.6	-0.3	1.2	1.5	2.4	-1.6	2.0	1.8	2.6	1.2	2.1	1.8
失業率-フランス	7.9	7.2	7.5	7.7	7.5	7.2	8.2	8.5	8.0	7.4	8.6	8.9	8.2	7.2	7.2	7.0	6.8
インフレ率-フランス	1.6	5.1	4.8	2.5	2.0	5.1	6.9	3.5	2.0	5.5	7.5	1.5	1.6	5.1	3.8	1.5	1.5
10年物フランス国債	0.20	2.40	2.30	2.10	2.10	2.40	3.20	2.00	1.75	2.40	4.60	2.00	1.75	2.40	2.10	2.00	2.00

2022年12月末現在、地域別の将来予測も含めたステージ1/ステージ2の引当金(正常顧客債権に対する引当額)およびステージ3の引当金(発生リスクに対する引当額)のクレディ・アグリコル・CIB・グループの引当金残高に占める割合は、それぞれ33%および67%である。

2022年12月末現在、ステージ1/ステージ2の引当金繰入額(戻入控除後)がクレディ・アグリコル・CIB・グループのリスク費用に占める割合は32%、ステージ3の発生リスクおよびその他の引当金繰入額が占める割合は68%である。

◆IFRS第9号の引当金(ステージ1および2のECL)の計算に使用した主要なパラメータに基づくマクロ経済シナリオに関する感応度分析

2022年12月31日終了事業年度のIFRSのECLの計算における中心的シナリオの加重は、当期では50%としている。

クレディ・アグリコル・CIB・グループ:

シナリオの加重を100%に変更した場合の(クレディ・アグリコル・CIB・グループの)ECLに対する影響			
中心的シナリオ	緩やかに悪化	深刻に悪化	良好なシナリオ
-0.8%	+1.1%	+1.5%	-2.1%

ECLの感応度は主要なパラメータにより決まるが、地域別の将来予測に対する調整を行った場合、上記より低下または上昇する可能性がある。

3.1.1 当期における帳簿価額の変動および損失評価引当金の変動

損失評価引当金とは、信用リスクに関して純損益(「リスク費用」)に認識した、資産の減損およびオフバランスのコミットメントに対する引当金である。

下表は、リスク費用に認識した損失評価引当金および関連する帳簿価額の期首残高と期末残高との調整を、会計上の区分別および金融商品の種類別に表したものである。

償却原価で測定する金融資産:負債性証券

	正常資産				減損資産 (ステージ3)		合計		
	12ヶ月ECLの対 象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの対 象となる資産 (ステージ2)				帳簿 価額 総額 (a)	損失 評価 引当金 (b)	帳簿 価額 純額 (a)+(b)
	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿価 額総額	損失 評価 引当金			
百万ユーロ									
2021年12月31日現在	29,597	(3)	48	(1)	24	(24)	29,669	(28)	29,641
当期のステージ間の資産の振替	(3)	-	3	-	-	-	-	-	-
ステージ1からステージ2への振替	(3)	-	3	-			-	-	
ステージ2からステージ1への回復	-	-	-	-			-	-	
ステージ3への振替 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3からステージ2/ステージ 1への回復	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後計	29,594	(3)	51	(1)	24	(24)	29,669	(28)	29,641
帳簿価額総額および損失評価引当 金の変動	6,077	(3)	(32)	1	(1)	1	6,044	(1)	
新たな金融資産:取得、供与、組成 等 ²	33,087	(7)	32	-			33,119	(7)	
認識の中止:処分、償還、満期等	(27,641)	4	(66)	1	-	-	(27,707)	5	
直接償却					-	-	-	-	
財政的困難によるリストラクチャ リング時のキャッシュ・フローの 条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期におけるモデルの信用リスク パラメータの変更		-		-		-		-	
モデル/手法の変更		-		-		-		-	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	631	-	2	-	(1)	1	632	1	
合計	35,671	(6)	19	-	23	(23)	35,713	(29)	35,684
特定の会計上の測定方法に起因す る帳簿価額の増減(損失評価引当金 への重要な影響なし) ³	(968)		-		-		(968)		
2022年12月31日現在	34,703	(6)	19	-	23	(23)	34,745	(29)	34,716
当期に直接償却を行った金融資産 の契約金額のうち依然履行強制活 動の対象となっている額	-		-		-		-		

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。

² ステージ2の組成には、当期にステージ2に振り替えたステージ1の残高が含まれている場合がある。

- 3 ミクロヘッジを行っている商品の公正価値再評価額の変動、実効金利法の適用による増減(プレミアム/ディスカун
トの償却を含む。)、リストラチャリング債権に係る割引の振戻しに起因する増減(当該資産の残存期間にわたり銀
行業務純収益に戻入)が含まれている。

償却原価で測定する金融資産:金融機関に対する貸出金および債権

	正常資産				減損資産 (ステージ3)		合計		
	12ヶ月ECLの対 象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの対 象となる資産 (ステージ2)				帳簿 価額 総額 (a)	損失 評価 引当金 (b)	帳簿 価額 純額 (a)+(b)
	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿価 額総額	損失 評価 引当金			
百万ユーロ									
2021年12月31日現在	43,521	(6)	34	-	431	(380)	43,986	(386)	43,600
当期のステージ間の資産の振替	(260)	-	260	(1)	-	-	-	(1)	
ステージ1からステージ2への振替	(261)	-	261	(1)			-	(1)	
ステージ2からステージ1への回復	1	-	(1)	-				-	
ステージ3への振替 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-	
ステージ3からステージ2/ステージ 1への回復	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後計	43,261	(6)	294	(1)	431	(380)	43,986	(387)	43,599
帳簿価額総額および損失評価引当 金の変動	17,158	(1)	(205)	(18)	19	(3)	16,972	(22)	
新たな金融資産:取得、供与、組成 等 ²	91,296	(6)	141	-			91,437	(6)	
認識の中止:処分、償還、満期等	(74,470)	13	(341)	-	(1)	1	(74,812)	14	
直接償却					-	-	-	-	
財政的困難によるリストラクチャ リング時のキャッシュ・フローの 条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期におけるモデルの信用リスク パラメータの変更		(8)		(19)		13		(14)	
モデル/手法の変更		-		-		-		-	
範囲の変更	15	-	-	-	-	-	15	-	
その他	317	-	(5)	1	20	(17)	332	(16)	
合計	60,419	(7)	89	(19)	450	(383)	60,958	(409)	60,549
特定の会計上の測定方法に起因す る帳簿価額の増減(損失評価引当金 への重要な影響なし) ³	(96)		-		41		(55)		
2022年12月31日現在	60,323	(7)	89	(19)	491	(383)	60,903	(409)	60,494
当期に直接償却を行った金融資産 の契約金額のうち依然履行強制活 動の対象となっている額	-		-		-		-		

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。

² ステージ2の組成には、当期にステージ2に振り替えたステージ1の残高が含まれている場合がある。

- 3 ミクロヘッジを行っている商品の公正価値再評価額の変動、実効金利法の適用による増減(プレミアム/ディスカун
トの償却を含む。)、リストラチャリング債権に係る割引の振戻しに起因する増減(当該資産の残存期間にわたり銀
行業務純収益に戻入)、および関連債権の変動による増減が含まれている。

償却原価で測定する金融資産:顧客に対する貸出金および債権

	正常資産				減損資産 (ステージ3)		合計		
	12ヶ月ECLの対 象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの対 象となる資産 (ステージ2)				帳簿 価額 総額 (a)	損失 評価 引当金 (b)	帳簿 価額 純額 (a)+(b)
	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿 価額 総額	損失 評価 引当金			
百万ユーロ									
2021年12月31日現在	144,880	(193)	19,678	(525)	3,826	(1,836)	168,384	(2,554)	165,830
当期のステージ間の資産の振替	(4,985)	(5)	3,250	(23)	1,735	(252)	-	(280)	
ステージ1からステージ2への振替	(8,013)	38	8,013	(196)			-	(158)	
ステージ2からステージ1への回復	3,248	(43)	(3,248)	65			-	22	
ステージ3への振替 ¹	(220)	-	(1,527)	108	1,747	(258)	-	(150)	
ステージ3からステージ2/ステージ1への回復	-	-	12	-	(12)	6	-	6	
振替後計	139,895	(198)	22,928	(548)	5,561	(2,088)	168,384	(2,834)	165,550
帳簿価額総額および損失評価引当金の変動	19,476	1	(4,180)	(172)	(1,111)	20	14,185	(151)	
新たな金融資産:取得、供与、組成、再交渉等 ²	153,321	(300)	5,638	(226)			158,959	(526)	
認識の中止:処分、償還、満期等	(136,544)	281	(10,513)	238	(1,064)	154	(148,121)	673	
直接償却					(159)	159	(159)	159	
財政的困難によるリストラクチャリング時のキャッシュ・フローの条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期におけるモデルの信用リスクパラメータの変更		15		(192)		(238)		(415)	
モデル/手法の変更		2		27		-		29	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	2,699	3	695	(19)	112	(55)	3,506	(71)	
合計	159,371	(197)	18,748	(720)	4,450	(2,068)	182,569	(2,985)	179,584
特定の会計上の測定方法に起因する帳簿価額の増減(損失評価引当金への重要な影響なし) ³	(728)		(65)		395		(398)		
2022年12月31日現在	158,643	(197)	18,683	(720)	4,845	(2,068)	182,171	(2,985)	179,186
当期に直接償却を行った金融資産の契約金額のうち依然履行強制活動の対象となっている額	-		-		-		-		

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。

- ² ステージ2の組成には、当期にステージ2に振り替えたステージ1の残高が含まれている場合がある。
- ³ ミクロヘッジを行っている商品の公正価値再評価額の変動、実効金利法の適用による増減(プレミアム/ディスカウ
ントの償却を含む。)、リストラクチャリング債権に係る割引の振戻しに起因する増減(当該資産の残存期間にわたり銀
行業務純収益に戻入)、および関連債権の変動による増減が含まれている。

資本を通じて公正価値で測定する金融資産:負債性証券

	正常資産				減損資産 (ステージ3)		合計	
	12ヶ月ECLの対 象となる資産 (ステージ1)		全期間ECLの対 象となる資産 (ステージ2)					
	帳簿価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿価額 総額	損失 評価 引当金	帳簿価額	損失 評価 引当金	帳簿価額	損失 評価 引当金
百万ユーロ								
2021年12月31日現在	13,081	(6)	-	-	-	(3)	13,081	(9)
当期のステージ間の資産の振替	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ1からステージ2への振替	-	-	-	-			-	-
ステージ2からステージ1への回復	-	-	-	-			-	-
ステージ3への振替 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-
ステージ3からステージ2/ステージ1 への回復	-	-	-	-	-	-	-	-
振替後計	13,081	(6)	-	-	-	(3)	13,081	(9)
帳簿価額総額および損失評価引当金 の変動	(2,642)	1	-	-	-	-	(2,642)	1
当期の公正価値による再評価	(474)		-		-		(474)	
新たな金融資産:取得、供与、組成 等 ²	4,805	(5)	-	-			4,805	(5)
認識の中止:処分、償還、満期等	(7,553)	6	-	-	-	-	(7,553)	6
直接償却					-	-	-	-
財政的困難によるリストラクチャリ ング時のキャッシュ・フローの条件 変更	-	-	-	-	-	-	-	-
当期におけるモデルの信用リスクパ ラメータの変更		-		-		-		-
モデル/手法の変更		-		-		-		-
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	580	-	-	-	-	-	580	-
合計	10,439	(5)	-	-	-	(3)	10,439	(8)
特定の会計上の測定方法に起因する 帳簿価額の増減(損失評価引当金へ の重要な影響なし) ³	(3)		-		-		(3)	
2022年12月31日現在	10,436	(5)	-	-	-	(3)	10,436	(8)
当期に直接償却を行った金融資産の 契約金額のうち依然履行強制活動の 対象となっている額	-		-		-		-	

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。

² ステージ2の組成には、当期にステージ2に振り替えたステージ1の残高が含まれている場合がある。

³ 実効金利法の適用による影響(プレミアム/ディスカウントの償却)が含まれている。

融資コミットメント

	正常コミットメント		引当済コミットメント (ステージ3)				合計		
	12ヶ月ECLの 対象となる コミットメント (ステージ1)		全期間ECLの 対象となる コミットメント (ステージ2)						
	コミット メント額	損失 評価 引当金	コミッ トメン ト額	損失 評価 引当金	コミッ トメン ト額	損失 評価 引当金	コミットメ ント額(a)	損失 評価 引当金 (b)	コミット メント 純額 (a)+(b)
百万ユーロ									
2021年12月31日現在	112,603	(124)	8,074	(231)	181	(31)	120,858	(386)	120,472
当期のステージ間のコミット メントの振替	(841)	(13)	750	-	91	-	-	(13)	
ステージ1からステージ2への 振替	(3,004)	9	3,004	(34)			-	(25)	
ステージ2からステージ1への 回復	2,167	(22)	(2,167)	34			-	12	
ステージ3への振替 ¹	(4)	-	(88)	-	92	-	-	-	
ステージ3からステージ2/ ステージ1への回復	-	-	1	-	(1)	-	-	-	
振替後計	111,762	(137)	8,824	(231)	272	(31)	120,858	(399)	120,459
契約金額および損失評価引当 金の変動	12,913	16	(2,579)	62	(121)	18	10,213	96	
新たに供与したコミットメン ト ²	117,633	(336)	1,785	(52)			119,418	(388)	
コミットメントの消滅	(107,631)	312	(4,639)	85	(104)	22	(112,374)	419	
減額	-	-	-	-	(3)	3	(3)	3	
財政的困難によるリストラク チャリング時のキャッシュ・ フローの条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期におけるモデルの信用 リスクパラメータの変更		44		46		(6)		84	
モデル/手法の変更		1		1		-		2	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	2,911	(5)	275	(18)	(14)	(1)	3,172	(24)	
2022年12月31日現在	124,675	(121)	6,245	(169)	151	(13)	131,071	(303)	130,768

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。

² ステージ2の新たに供与したコミットメントには、当期にステージ2に振り替えたステージ1で組成したコミットメントが含まれている場合がある。

保証コミットメント

	正常コミットメント				引当済コミットメント (ステージ3)			合計	
	12ヶ月ECLの 対象となる コミットメント (ステージ1)		全期間ECLの 対象となる コミットメント (ステージ2)						
	コミット メント額	損失 評価 引当金	コミッ トメン ト額	損失 評価 引当金	コミッ トメン ト額	損失 評価 引当金	コミット メント額 (a)	損失 評価 引当金 (b)	コミット メント 純額 (a)+(b)
百万ユーロ									
2021年12月31日現在	73,776	(14)	2,391	(24)	514	(87)	76,681	(125)	76,556
当期のステージ間のコミット メントの振替	(1,107)	(6)	1,094	9	13	(1)	-	2	
ステージ1からステージ2への 振替	(2,259)	1	2,259	(6)	-	-	-	(5)	
ステージ2からステージ1への 回復	1,152	(7)	(1,152)	14	-	-	-	7	
ステージ3への振替 ¹	-	-	(13)	1	13	(1)	-	-	
ステージ3からステージ2/ ステージ1への回復	-	-	-	-	-	-	-	-	
振替後計	72,669	(20)	3,485	(15)	527	(88)	76,681	(123)	76,558
契約金額および損失評価引当 金の変動	2,590	3	91	(4)	-	(13)	2,681	(14)	
新たに供与したコミットメン ト ²	92,578	(76)	2,397	(85)			94,975	(161)	
コミットメントの消滅	(91,640)	72	(2,354)	87	(87)	14	(94,081)	173	
減額					-	-	-	-	
財政的困難によるリストラク チャリング時のキャッシュ・ フローの条件変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期におけるモデルの信用 リスクパラメータの変更		6		(5)		(23)		(22)	
モデル/手法の変更		-		-		-		-	
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1,652	1	48	(1)	87	(4)	1,787	(4)	
2022年12月31日現在	75,259	(17)	3,576	(19)	527	(101)	79,362	(137)	79,225

¹ ステージ3への振替は、当初ステージ1に分類していたが、当期にステージ3に直接引き下げた、またはステージ2を経てステージ3に引き下げた残高である。

² ステージ2の新たに供与したコミットメントには、当期にステージ2に振り替えたステージ1で組成したコミットメントが含まれている場合がある。

3.1.2 信用リスクに対する最大エクスポージャー

企業の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、認識した減損損失控除後の帳簿価額から、担保として保有する資産またはその他の信用補完(例、IAS第32号の相殺の条件を満たさない相殺契約)を差し引いた額となる。

下表は、最大エクスポージャーと、このエクスポージャーを軽減する担保として保有する資産およびその他の信用補完の金額を表している。

期末日現在の減損資産とは、ステージ3の減損資産である。

減損の要求事項が適用されない金融資産(純損益を通じて公正価値で測定)

百万ユーロ	2022年12月31日					
	信用リスクに 対する最大 エクスポー ジャー	信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバ ティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券および資産担保ユニットリンク契約を除く)	289,748	147,272	634	-	153	-
売買目的保有金融資産	289,563	147,272	634	-	153	-
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	185	-	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブ	2,611	-	-	-	-	-
合計	292,359	147,272	634	-	153	-

百万ユーロ	2021年12月31日					
	信用リスクに 対する最大 エクスポー ジャー	信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバ ティブ
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(変動利付証券および資産担保ユニットリンク契約を除く)	243,608	130,121	-	-	39	-
売買目的保有金融資産	243,544	130,121	-	-	-	-
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	64	-	-	-	39	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,323	-	-	-	-	-
合計	244,931	130,121	-	-	39	-

減損の要求事項が適用される金融資産

2022年12月31日						
百万ユーロ	信用リスクに 対する最大 エクスポ ージャー	信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバ ティブ
資本(純損益に振り替えられる)を通じ て公正価値で測定する金融資産	10,436	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
負債性証券	10,436	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	274,396	-	39,943	23,497	42,318	1,360
うち、期末日現在の減損資産	2,885	-	-	194	865	-
金融機関に対する貸出金および債権	60,494	-	-	277	3,924	-
うち、期末日現在の減損資産	108	-	-	-	107	-
顧客に対する貸出金および債権	179,186	-	39,943	23,220	38,394	1,360
うち、期末日現在の減損資産	2,777	-	-	194	758	-
負債性証券	34,716	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
合計	284,832	-	39,943	23,497	42,318	1,360
うち、期末日現在の減損資産	2,885	-	-	194	865	-

2021年12月31日						
百万ユーロ	信用リスクに 対する最大 エクスポ ージャー	信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバ ティブ
資本(純損益に振り替えられる)を通じ て公正価値で測定する金融資産	13,081	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
負債性証券	13,081	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産	239,071	-	39,297	21,573	41,738	907
うち、期末日現在の減損資産	2,041	-	-	-	156	-
金融機関に対する貸出金および債権	43,600	-	-	2	3,610	-
うち、期末日現在の減損資産	51	-	-	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	165,830	-	39,297	21,571	38,128	907
うち、期末日現在の減損資産	1,990	-	-	-	156	-
負債性証券	29,641	-	-	-	-	-
うち、期末日現在の減損資産	-	-	-	-	-	-
合計	252,152	-	39,297	21,573	41,738	907
うち、期末日現在の減損資産	2,041	-	-	-	156	-

引当金の要求事項が適用されるオフバランスのコミットメント

2022年12月31日						
百万ユーロ	信用リスクに 対する最大 エクスポ ージャー	信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバ ティブ
保証コミットメント(クレディ・アグリ コルの内部取引を除く)	79,225	-	7	280	3,210	1,314
うち、期末日現在の引当済コミット メント	426	-	-	-	25	-

融資コミットメント(クレディ・アグリコルの内部取引を除く)	130,768	-	128	502	21,812	6,124
うち、期末日現在の引当済コミットメント	138	-	-	-	1	-
合計	209,993	-	135	782	25,022	7,438
うち、期末日現在の引当済コミットメント	564	-	-	-	26	-

2021年12月31日						
百万ユーロ	信用リスクに 対する最大 エクスポ ージャー	信用リスクの軽減				
		担保として保有する資産			その他の信用補完	
		担保として 受領した 金融商品	抵当権	質権	保証および その他の 金融保証	クレジット・ デリバ ティブ
保証コミットメント(クレディ・アグリ コルの内部取引を除く)	76,556	-	8	224	4,581	1,527
うち、期末日現在の引当済コミット メント	427	-	-	-	-	-
融資コミットメント(クレディ・アグリ コルの内部取引を除く)	120,472	-	105	495	19,448	7,593
うち、期末日現在の引当済コミット メント	150	-	-	-	-	-
合計	197,028	-	113	719	24,029	9,120
うち、期末日現在の引当済コミット メント	577	-	-	-	-	-

3.1.3 条件変更した金融資産

条件変更した金融資産とは、財政的困難を理由にリストラクチャリングを行った資産である。これらは、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由により、他の状況では考慮されないであろう条件で、クレディ・アグリコル・CIBが当初の融資条件(金利、期間等)を変更した債権である。したがって、これらはリストラクチャリング時に不良または正常に分類されていた債権である。(リストラクチャリング債権の詳細な定義および会計処理は、注記1.2「会計原則および会計方針」の「金融商品－信用リスク」に記載している。)

当期にリストラクチャリングを行った資産のリストラクチャリング後の帳簿価額は、以下の通りである。

百万ユーロ	正常資産		
	12ヶ月ECLの 対象となる資産 (ステージ1)	全期間ECLの 対象となる資産 (ステージ2)	減損資産 (ステージ3)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-	-
条件変更前の帳簿価額総額	-	-	-
条件変更による純利得/(損失)	-	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	191	431
条件変更前の帳簿価額総額	-	191	431
条件変更による純利得/(損失)	-	-	-
負債性証券	-	-	-
条件変更前の帳簿価額総額	-	-	-
条件変更による純利得/(損失)	-	-	-

注記1.2「会計原則および会計方針」の「金融商品－信用リスク」に記載の会計原則の通り、リストラクチャリング資産(減損のステージがステージ2(正常資産)またはステージ3(減損資産)に分類)が、ステージ1(正常資産)に回復する場合がある。当期にこの分類変更の対象となった条件変更後の資産の帳簿価額は、以下の通りである。

帳簿価額総額	
百万ユーロ	12ヶ月ECLの対象となる資産(ステージ1)
過去ステージ2またはステージ3に分類していたが当期にステージ1に分類変更を行ったリストラクチャリング資産	
金融機関に対する貸出金および債権	-
顧客に対する貸出金および債権	-
負債性証券	-
合計	-

3.1.4 信用リスクの集中

帳簿価額およびコミットメント額は、減損および引当金控除後の金額で表示している。

信用リスクに対するエクスポージャー(信用リスクの区分別)

信用リスクの区分は、デフォルト率の区間により表している。内部格付とデフォルト率区間の対応関係については、「リスクおよび第3の柱－信用リスク管理」に詳述している。

償却原価で測定する金融資産

		2022年12月31日				2021年12月31日			
		帳簿価額				帳簿価額			
		正常資産または 要注意資産				正常資産または 要注意資産			
百万ユーロ	信用リスク の区分	12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ 1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ 2)	減損資産 (ステージ 3)	合計	12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ 1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ 2)	減損資産 (ステージ 3)	合計
リテール以外の顧客	PD ≤0.6%	214,931	5,031		219,962	185,128	5,128		190,256
	0.6% PD 12%	26,094	11,835		37,929	20,106	13,416		33,522
	12% ≤PD 100%		1,850		1,850		1,183		1,183
	PD = 100%			5,210	5,210			4,211	4,211
リテール以外の顧客合計		241,025	18,716	5,210	264,951	205,234	19,727	4,211	229,172
リテール顧客	PD ≤0.5%	12,310	60		12,370	12,192	4		12,196
	0.5% PD ≤ 2%	317	-		317	554	1		555
	2% PD ≤ 20%	17	15		32	18	28		46

	20%	PD						
	100%		-		-		-	-
	PD = 100%		149	149			70	70
リテール顧客 合計	12,644	75	149	12,868	12,764	33	70	12,867
減損	(211)	(738)	(2,474)	(3,423)	(203)	(525)	(2,240)	(2,968)
合計	253,458	18,053	2,885	274,396	217,795	19,235	2,041	239,071

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産

		2022年12月31日				2021年12月31日			
		帳簿価額			合計	帳簿価額			合計
		正常資産または 要注意資産				正常資産または 要注意資産			
		12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ 1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ 2)	減損資産 (ステージ 3)	12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ 1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ 2)	減損資産 (ステージ 3)		
百万ユーロ	信用リスク の区分								
リテール以外の顧客	PD ≤0.6%	10,167	-		10,167	12,751	-		12,751
	0.6% PD 12%	269	-		269	330	-		330
	12% ≤PD 100%		-		-		-		-
	PD = 100%			-	-			-	-
リテール以外の顧客合計		10,436	-	-	10,436	13,081	-	-	13,081
リテール顧客	PD ≤0.5%	-	-		-	-	-		-
	0.5% PD ≤ 2%	-	-		-	-	-		-
	2% PD ≤ 20%	-	-		-	-	-		-
	20% PD 100%		-		-		-		-
	PD = 100%			-	-			-	-
リテール顧客合計		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		10,436	-	-	10,436	13,081	-	-	13,081

融資コミットメント

		2022年12月31日				2021年12月31日			
		コミットメント額			合計	コミットメント額			合計
		正常コミットメント				正常コミットメント			
百万ユーロ	信用リスク の区分	12ヶ月ECL の対象とな るコミット メント (ステージ 1)	全期間ECL の対象とな るコミット メント (ステージ 2)	減損 コミット メント (ステージ 3)		12ヶ月ECL の対象とな るコミット メント (ステージ 1)	全期間ECL の対象とな るコミット メント (ステージ 2)	減損 コミット メント (ステージ 3)	
リテール以外 の顧客	PD ≤0.6%	110,519	1,013		111,532	100,884	1,559		102,443

	0.6% 12%	PD	12,149	4,246		16,395	9,976	5,746	15,722
	12% 100%	≤PD		982		982		761	761
		PD = 100%			151	151		181	181
リテール以外の顧客合計			122,668	6,241	151	129,060	110,860	8,066	181 119,107
リテール顧客	PD ≤0.5%		1,886	1		1,887	1,610	-	1,610
	0.5% 2%	PD ≤	121	-		121	130	-	130
	2%	PD ≤20%	-	3		3	3	8	11
	20% 100%	PD		-		-		-	-
		PD = 100%			-	-		-	-
リテール顧客合計			2,007	4	-	2,011	1,743	8	- 1,751
引当金 ¹			(121)	(169)	(13)	(303)	(124)	(231)	(31) (386)
合計			124,554	6,076	138	130,768	112,479	7,843	150 120,472

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

保証コミットメント

		2022年12月31日				2021年12月31日			
		コミットメント額				コミットメント額			
百万ユーロ	信用リスクの区分	正常コミットメント			合計	正常コミットメント			合計
		12ヶ月ECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	減損コミットメント(ステージ3)		12ヶ月ECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	減損コミットメント(ステージ3)	
リテール以外の顧客	PD ≤0.6%	69,569	2,046		71,615	68,987	951		69,938
	0.6% 12%	5,022	1,317		6,339	4,120	1,158		5,278
	12% 100%		197		197		280		280
				527	527			514	514
リテール以外の顧客合計		74,591	3,560	527	78,678	73,107	2,389	514	76,010
リテール顧客	PD ≤0.5%	629	-		629	622	1		623
	0.5% 2%	38	-		38	45	-		45
	2% PD ≤20%	1	16		17	2	1		3
	20% 100%		-		-		-		-
				-	-			-	-
リテール顧客合計		668	16	-	684	669	2	-	671

引当金 ¹	(17)	(19)	(101)	(137)	(14)	(24)	(87)	(125)
合計	75,242	3,557	426	79,225	73,762	2,367	427	76,556

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

3.1.5 信用リスクの集中(経済主体別)

償却原価で測定する金融資産(経済主体別)

百万ユーロ	2022年12月31日							2021年12月31日						
	帳簿価額							帳簿価額						
	正常資産							正常資産						
	12ヶ月ECL の対象と なる資産 (ステージ 1)	資産の 減損 (ス テージ 1)	全期間 ECLの対 象となる 資産 (ステー ジ2)	資産の 減損 (ス テージ 2)	減損 資産 (ステー ジ3)	資産の 減損 (ステー ジ3)	総額	12ヶ月ECL の対象と なる資産 (ステー ジ1)	資産の 減損 (ス テージ 1)	全期間 ECLの対 象となる 資産 (ステー ジ2)	資産の 減損 (ス テージ 2)	減損 資産 (ス テージ 3)	資産の 減損 (ステー ジ3)	総額
一般政府	19,909	(9)	683	(3)	148	(35)	20,740	17,239	(8)	850	(2)	48	(29)	18,137
中央銀行	5,372	-	31	(15)	-	-	5,403	3,416	-	-	-	-	-	3,416
金融機関	62,982	(8)	58	(4)	491	(383)	63,531	46,429	(7)	34	-	431	(380)	46,894
大企業	152,762	(192)	17,944	(715)	4,572	(2,038)	175,278	138,150	(186)	18,843	(523)	3,732	(1,800)	160,725
小口顧客	12,644	(2)	75	(1)	148	(18)	12,867	12,764	(2)	33	-	70	(31)	12,867
合計	253,669	(211)	18,791	(738)	5,359	(2,474)	277,819	217,998	(203)	19,760	(525)	4,281	(2,240)	242,039

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産(経済主体別)

百万ユーロ	2022年12月31日							2021年12月31日						
	帳簿価額							帳簿価額						
	正常資産							正常資産						
	12ヶ月ECL の対象と なる資産 (ステージ 1)	資産の 減損 (ス テージ 1)	全期間 ECLの対 象となる 資産 (ステー ジ2)	資産の 減損 (ス テージ 2)	減損 資産 (ステー ジ3)	資産の 減損 (ステー ジ3)	総額	12ヶ月 ECLの対 象となる 資産 (ステー ジ1)	資産の 減損 (ス テージ 1)	全期間 ECLの対 象となる 資産 (ステー ジ2)	資産の 減損 (ス テージ 2)	減損 資産 (ステー ジ3)	資産の 減損 (ステー ジ3)	総額
一般政府	7,882	(4)	-	-	-	-	7,882	9,954	(5)	-	-	-	-	9,954
中央銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	2,081	(1)	-	-	-	(1)	2,081	2,456	(1)	-	-	-	(1)	2,456
大企業	473	-	-	-	-	(2)	473	671	-	-	-	-	(2)	671
小口顧客	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,436	(5)	-	-	-	(3)	10,436	13,081	(6)	-	-	-	(3)	13,081

顧客に対する債務(経済主体別)

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
一般政府	19,697	12,737
大企業	141,342	123,592
小口顧客	25,812	23,249
顧客に対する債務合計	186,851	159,578

融資コミットメント(経済主体別)

2022年12月31日	2021年12月31日
コミットメント額	コミットメント額

	正常コミットメント						正常コミットメント						総額
	12ヶ月ECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	コミットメントに対する引当金(ステージ1) ¹	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	コミットメントに対する引当金(ステージ2) ¹	引当済コミットメント(ステージ3)	コミットメントに対する引当金(ステージ3) ¹	12ヶ月ECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	コミットメントに対する引当金(ステージ1) ¹	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	コミットメントに対する引当金(ステージ2) ¹	引当済コミットメント(ステージ3)	コミットメントに対する引当金(ステージ3) ¹	
百万ユーロ													
一般政府	5,052	(2)	795	(3)	-	-	5,847	4,008	(2)	871	(3)	-	4,879
中央銀行	12	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-
金融機関	5,819	(1)	27	-	-	-	5,846	6,225	(1)	-	-	-	6,225
大企業	111,785	(118)	5,420	(166)	151	(13)	117,356	100,627	(121)	7,195	(228)	181	108,003
小口顧客	2,007	-	4	-	-	-	2,011	1,743	-	8	-	-	1,751
合計	124,675	(121)	6,245	(169)	151	(13)	131,071	112,603	(124)	8,074	(231)	181	120,858

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

保証コミットメント(経済主体別)

	2022年12月31日							2021年12月31日						
	コミットメント額							コミットメント額						
	正常コミットメント							正常コミットメント						
	12ヶ月ECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	コミットメントに対する引当金(ステージ1) ¹	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	コミットメントに対する引当金(ステージ2) ¹	引当済コミットメント(ステージ3)	コミットメントに対する引当金(ステージ3) ¹	総額	12ヶ月ECLの対象となるコミットメント(ステージ1)	コミットメントに対する引当金(ステージ1) ¹	全期間ECLの対象となるコミットメント(ステージ2)	コミットメントに対する引当金(ステージ2) ¹	引当済コミットメント(ステージ3)	コミットメントに対する引当金(ステージ3) ¹	総額
百万ユーロ														
一般政府	183	-	-	-	-	-	183	36	-	-	-	-	-	36
中央銀行	438	-	-	-	-	-	438	433	-	-	-	-	-	433
金融機関	7,605	(3)	104	(1)	-	-	7,709	8,589	(2)	20	-	-	-	8,609
大企業	66,365	(14)	3,456	(18)	527	(101)	70,348	64,049	(12)	2,369	(24)	514	(87)	66,932
小口顧客	668	-	16	-	-	-	684	669	-	2	-	-	-	671
合計	75,259	(17)	3,576	(19)	527	(101)	79,362	73,776	(14)	2,391	(24)	514	(87)	76,681

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

3.1.6 信用リスクの集中(地域別)

償却原価で測定する金融資産(地域別)

	2022年12月31日				2021年12月31日			
	帳簿価額				帳簿価額			
	正常資産				正常資産			
	12ヶ月ECLの対象となる資産(ステージ1)	全期間ECLの対象となる資産(ステージ2)	減損資産(ステージ3)	合計	12ヶ月ECLの対象となる資産(ステージ1)	全期間ECLの対象となる資産(ステージ2)	減損資産(ステージ3)	合計
百万ユーロ								
フランス(海外 県・海外領土を含む)	87,152	3,144	890	91,186	67,936	3,638	806	72,380
その他のEU諸国	47,722	2,658	674	51,054	38,680	2,932	558	42,170

その他の欧州諸国	24,613	3,226	863	28,702	25,106	1,652	327	27,085
北アメリカ	34,958	3,242	310	38,510	27,365	3,876	231	31,472
中央および南アメリカ	9,256	1,768	1,359	12,383	8,100	2,082	1,376	11,558
アフリカおよび中東	13,244	1,614	591	15,449	12,626	1,870	587	15,083
アジア太平洋 (日本を除く)	32,876	2,157	489	35,522	33,858	2,550	266	36,674
日本	3,805	982	183	4,970	4,186	1,160	130	5,476
超国家機構	43	-	-	43	141	-	-	141
減損	(211)	(738)	(2,474)	(3,423)	(203)	(525)	(2,240)	(2,968)
合計	253,458	18,053	2,885	274,396	217,795	19,235	2,041	239,071

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する金融資産(地域別)

百万ユーロ	2022年12月31日				2021年12月31日			
	帳簿価額				帳簿価額			
	正常資産		減損資産 (ステージ3)	合計	正常資産		減損資産 (ステージ3)	合計
	12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ2)			12ヶ月ECL の対象 となる資産 (ステージ1)	全期間ECL の対象 となる資産 (ステージ2)		
フランス(海外県・海外領土を含む)	1,755	-	-	1,755	2,454	-	-	2,454
その他のEU諸国	3,318	-	-	3,318	4,375	-	-	4,375
その他の欧州諸国	512	-	-	512	675	-	-	675
北アメリカ	1,781	-	-	1,781	2,457	-	-	2,457
中央および南アメリカ	203	-	-	203	214	-	-	214
アフリカおよび中東	303	-	-	303	389	-	-	389
アジア太平洋 (日本を除く)	1,132	-	-	1,132	1,170	-	-	1,170
日本	1,358	-	-	1,358	1,306	-	-	1,306
超国家機構	74	-	-	74	41	-	-	41
合計	10,436	-	-	10,436	13,081	-	-	13,081

3.1.7 顧客に対する債務(地域別)

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	48,135	35,847
その他のEU諸国	54,497	42,130
その他の欧州諸国	24,182	22,859
北アメリカ	17,478	16,739
中央および南アメリカ	4,443	5,556
アフリカおよび中東	8,859	8,267

アジア太平洋(日本を除く)	20,322	17,555
日本	8,935	10,625
超国家機構	-	-
合計	186,851	159,578

融資コミットメント(地域別)

百万ユーロ	2022年12月31日				2021年12月31日			
	コミットメント額				コミットメント額			
	正常コミットメント			合計	正常コミットメント			合計
	12ヶ月ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ1)	全期間ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ2)	引当済 コミット メント (ステージ3)		12ヶ月ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ1)	全期間ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ2)	引当済 コミット メント (ステージ3)	
フランス(海外 県・海外領土を含 む)	35,347	425	106	35,878	33,571	977	41	34,589
その他のEU諸国	30,728	551	22	31,301	24,670	1,311	95	26,076
その他の欧州 諸国	14,377	675	6	15,058	12,433	869	4	13,306
北アメリカ	25,683	2,692	9	28,384	26,243	2,698	1	28,942
中央および 南アメリカ	2,329	1,233	7	3,569	2,487	1,360	39	3,886
アフリカおよび 中東	5,573	453	-	6,026	4,338	468	-	4,806
アジア太平洋 (日本を除く)	8,991	216	1	9,208	7,739	391	1	8,131
日本	1,647	-	-	1,647	1,122	-	-	1,122
超国家機構	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金 ¹	(121)	(169)	(13)	(303)	(124)	(231)	(31)	(386)
合計	124,554	6,076	138	130,768	112,479	7,843	150	120,472

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

3.1.8 保証コミットメント(地域別)

百万ユーロ	2022年12月31日				2021年12月31日			
	コミットメント額				コミットメント額			
	正常コミットメント			合計	正常コミットメント			合計
	12ヶ月ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ1)	全期間ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ2)	引当済 コミット メント (ステージ3)		12ヶ月ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ1)	全期間ECLの 対象となるコ ミットメント (ステージ2)	引当済 コミット メント (ステージ3)	
フランス(海外 県・海外領土を含 む)	14,168	206	8	14,382	21,612	255	1	21,868
その他のEU諸国	13,275	842	423	14,540	11,032	967	386	12,385

その他の欧州諸国	9,016	1,565	33	10,614	8,777	287	77	9,141
北アメリカ	24,672	529	20	25,221	19,678	559	13	20,250
中央および南アメリカ	1,376	24	4	1,404	1,063	99	3	1,165
アフリカおよび中東	1,530	17	38	1,585	1,687	17	29	1,733
アジア太平洋 (日本を除く)	10,000	329	1	10,330	8,692	116	5	8,813
日本	1,222	64	-	1,286	1,235	91	-	1,326
超国家機構	-	-	-	-	-	-	-	-
引当金 ¹	(17)	(19)	(101)	(137)	(14)	(24)	(87)	(125)
合計	75,242	3,557	426	79,225	73,762	2,367	427	76,556

¹ オフバランスのコミットメントに係る予想損失または発生損失は、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

3.2 ソブリン・リスクに対するエクスポージャー

ソブリン・エクスポージャーの範囲は、国(地方自治体を除く。)に対するエクスポージャーを対象としている。未収法人所得税は当該対象から除外している。

ソブリン債に対するエクスポージャーは、減損控除後の純額(貸借対照表価額)であり、ヘッジ考慮前および考慮後の両方の金額を表示している。

クレディ・アグリコル・CIBのソブリン・リスクに対する重要なエクスポージャーは、以下の通りである。

3.2.1 銀行業務

2022年12月31日							
減損控除後のエクスポージャー							
百万ユーロ	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産		資本(純損 益に振り替 えられる) を通じて公 正価値で 測定する 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	銀行業務 合計 ヘッジ 考慮前	ヘッジ	銀行業務 合計 ヘッジ 考慮後
	売買目的保有 金融資産	純損益を 通じて 公正価値で 測定する その他の 金融資産					
ドイツ	-	-	-	-	-	-	-
サウジアラビア	-	-	-	1,337	1,337	-	1,337
アルゼンチン	-	-	-	36	36	-	36
オーストリア	-	-	-	-	-	-	-
ベルギー	-	-	-	113	113	(17)	96
ブラジル	21	-	203	103	327	-	327
中国	152	-	-	329	481	-	481
エジプト	-	-	-	369	369	-	369
スペイン	-	-	-	-	-	-	-
米国	827	-	43	641	1,511	(98)	1,413
フランス	-	-	-	793	793	(43)	750
香港	44	-	-	1,347	1,391	(12)	1,379
イタリア	-	-	-	-	-	-	-

日本	226	-	744	1,273	2,243	(9)	2,234
レバノン	-	-	-	-	-	-	-
モロッコ	-	-	-	-	-	-	-
ポーランド	-	-	-	-	-	-	-
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	-	97	97	-	97
ベネズエラ	-	-	-	6	6	-	6
その他の主権国	897	-	770	5,436	7,103	-	7,103
合計	2,167	-	1,760	11,880	15,807	(179)	15,628

2021年12月31日

減損控除後のエクスポージャー

百万ユーロ	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産		資本(純損 益に振り替 えられる) を通じて公 正価値で 測定する 金融資産	償却原価で 測定する 金融資産	銀行業務 合計 ヘッジ 考慮前	ヘッジ	銀行業務 合計 ヘッジ 考慮後
	売買目的保有 金融資産	純損益を 通じて 公正価値で 測定する その他の 金融資産					
ドイツ	-	-	-	-	-	-	-
サウジアラビア	5	-	-	1,300	1,305	-	1,305
アルゼンチン	-	-	-	42	42	-	42
オーストリア	9	-	-	15	24	-	24
ベルギー	-	-	-	293	293	-	293
ブラジル	12	-	214	122	348	-	348
中国	212	-	66	262	540	(1)	539
エジプト	-	-	-	328	328	-	328
スペイン	-	-	101	-	101	-	101
米国	2,780	-	45	365	3,190	(1)	3,189
フランス	-	-	320	1,628	1,948	(14)	1,934
香港	91	-	-	1,274	1,365	-	1,365
イタリア	-	-	-	-	-	-	-
日本	182	-	440	1,430	2,052	-	2,052
レバノン	-	-	-	-	-	-	-
モロッコ	28	-	-	-	28	-	28
ポーランド	-	-	-	-	-	-	-
英国	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	-	-	-	-	-	-	-
ウクライナ	-	-	-	95	95	-	95
ベネズエラ	-	-	-	18	18	-	18
その他の主権国	917	-	677	4,860	6,454	-	6,454
合計	4,236	-	1,863	12,032	18,131	(16)	18,115

3.3 市場リスク

(「リスクおよび第3の柱ーリスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.3.1 デリバティブ取引:残存期間別分析

デリバティブの市場価値の内訳を契約上の残存期間別に表示している。

ヘッジ手段であるデリバティブー資産の公正価値

百万ユーロ	2022年12月31日				2021年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	1,646	432	84	2,162	638	44	11	693
通貨商品	118	16	-	134	65	3	-	68
その他の商品	-	-	-	-	26	-	-	26
小計	1,764	448	84	2,296	729	47	11	787
先物為替予約	312	3	-	315	536	-	-	536
ヘッジ手段であるデリバ ティブ の公正価値合計ー資産	2,076	451	84	2,611	1,265	47	11	1,323

ヘッジ手段であるデリバティブー負債の公正価値

百万ユーロ	2022年12月31日				2021年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	3,465	190	3	3,658	775	19	20	814
通貨商品	68	-	-	68	34	-	-	34
その他の商品	22	-	-	22	16	-	-	16
小計	3,555	190	3	3,748	825	19	20	864
先物為替予約	1,393	-	-	1,393	338	-	-	338
ヘッジ手段であるデリバ ティブ の公正価値合計ー負債	4,948	190	3	5,141	1,163	19	20	1,202

売買目的保有のデリバティブー資産の公正価値

百万ユーロ	2022年12月31日				2021年12月31日			
	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	7,856	26,191	58,340	92,387	3,670	15,618	49,594	68,882
通貨商品および金	8,536	7,573	7,961	24,070	5,186	4,234	4,297	13,717
その他の商品	4,763	7,597	1,698	14,058	1,670	5,786	986	8,442
小計	21,155	41,361	67,999	130,515	10,526	25,638	54,877	91,041
先物為替予約	22,698	1,844	152	24,694	12,585	1,049	138	13,772
売買目的保有のデリバ ティブ の公正価値合計ー資産	43,853	43,205	68,151	155,209	23,111	26,687	55,015	104,813

売買目的保有のデリバティブー負債の公正価値

	2022年12月31日	2021年12月31日

百万ユーロ	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計	取引所取引および店頭取引			市場価値 合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超		1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	9,154	30,337	63,273	102,764	3,170	15,848	51,190	70,208
通貨商品および金	5,883	7,788	6,918	20,589	3,490	3,680	3,458	10,628
その他の商品	2,155	2,176	1,563	5,894	1,867	2,716	713	5,296
小計	17,192	40,301	71,754	129,247	8,527	22,244	55,361	86,132
先物為替予約	23,149	2,781	371	26,301	12,518	1,348	474	14,340
売買目的保有のデリバ ティブ の公正価値合計－負債	40,341	43,082	72,125	155,548	21,045	23,592	55,835	100,472

3.3.2 デリバティブ取引:コミットメント合計

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
金利商品	17,399,641	14,110,254
通貨商品および金	592,449	550,387
その他の商品	158,574	141,015
小計	18,150,664	14,801,656
先物為替予約	2,761,351	2,454,959
想定元本合計	20,912,015	17,256,615

3.3.3 為替リスク

(「リスクおよび第3の柱－リスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.4 流動性リスクおよび財務リスク

(「リスクおよび第3の柱－リスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.4.1 金融機関および顧客に対する貸出金および債権(残存期間別)

百万ユーロ	2022年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
金融機関に対する貸出金および債権 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	13,671	43,479	1,645	2,106	2	60,903
顧客に対する貸出金および債権 (ファイナンス・リースを含む)	71,096	21,859	69,399	19,817	-	182,171
合計	84,767	65,338	71,044	21,923	2	243,074
減損	-	-	-	-	-	(3,394)
金融機関および顧客に対する貸出金 および債権合計	84,767	65,338	71,044	21,923	2	239,680

百万ユーロ	2021年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	

金融機関に対する貸出金および債権 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	27,373	11,939	2,660	2,012	2	43,986
顧客に対する貸出金および債権 (ファイナンス・リースを含む)	69,964	20,794	61,325	16,301	-	168,384
合計	97,337	32,733	63,985	18,313	2	212,370
減損	-	-	-	-	-	(2,940)
金融機関および顧客に対する貸出金 および債権合計	97,337	32,733	63,985	18,313	2	209,430

3.4.2 金融機関および顧客に対する債務(残存期間別)

百万ユーロ	2022年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
金融機関に対する債務 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	21,410	13,895	40,228	4,248	-	79,781
顧客に対する債務	173,718	12,613	202	318	-	186,851
金融機関および顧客に対する債務合計	195,128	26,508	40,430	4,566	-	266,632

百万ユーロ	2021年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
金融機関に対する債務 (クレディ・アグリコルの内部取引を含む)	33,716	7,521	32,780	4,425	-	78,442
顧客に対する債務	152,477	6,568	158	375	-	159,578
金融機関および顧客に対する債務合計	186,193	14,089	32,938	4,800	-	238,020

3.4.3 発行債券および劣後債務

百万ユーロ	2022年12月31日					合計
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	期間の 定めなし	
発行債券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
銀行間市場の債券	-	-	-	-	-	-
譲渡可能負債性証券	47,921	15,830	952	45	-	64,748
社債	-	1,052	1,844	745	-	3,641
その他の発行債券	-	-	-	-	-	-
発行債券合計	47,921	16,882	2,796	790	-	68,389
劣後債務						
期限付劣後債務	-	-	751	3,542	-	4,293
無期限劣後債務	-	-	-	-	-	-
預り相互保証金	-	-	-	-	-	-
利益分配参加付証券および借入金	-	-	-	-	-	-
劣後債務合計	-	-	751	3,542	-	4,293

百万ユーロ	2021年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
発行債券						
利付債券	-	-	-	-	-	-
銀行間市場の債券	-	-	-	-	-	-
譲渡可能負債性証券	36,768	10,789	-	-	-	47,557
社債	-	650	2,813	748	-	4,211
その他の発行債券	-	-	-	-	-	-
発行債券合計	36,768	11,439	2,813	748	-	51,768
劣後債務						
期限付劣後債務	7	-	750	2,789	-	3,546
無期限劣後債務	12	-	-	-	521	533
預り相互保証金	-	-	-	-	-	-
利益分配参加付証券および借入金	-	-	-	-	-	-
劣後債務合計	19	-	750	2,789	521	4,079

3.4.4 リスクのある供与した金融保証(予想満期別)

以下の表示金額は、リスクのある(すなわち、引当対象となっているか監視下にある。)金融保証の満期予定額である。

百万ユーロ	2022年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
供与した金融保証	2	33	27	4	-	66

百万ユーロ	2021年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
供与した金融保証	2	68	32	4	-	106

デリバティブの契約上の残存期間については、注記3.3「市場リスク」に記載している。

3.5 ヘッジ会計

(注記3.3「市場リスク」および「リスクおよび第3の柱ーリスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.5.1 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、金利変動に起因する固定利付金融商品の公正価値の変動から生じるリスクを修正するものである。公正価値ヘッジにより、固定利付資産または負債は変動利付資産または負債に転換される。

ヘッジ対象は主に、固定金利の貸出金、有価証券、預金および劣後債務である。

3.5.2 キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、変動利付金融商品から生じるキャッシュ・フローの変動性に関連するリスクを修正するものである。

ヘッジ対象は主に、変動金利の貸出金および預金である。

3.5.3 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、子会社に対する外貨建投資に関連する為替レートの変動に内在するリスクを修正するものである。

3.5.4 ヘッジ手段であるデリバティブ

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日		
	市場価値		名目金額	市場価値		名目金額
	プラス	マイナス		プラス	マイナス	
公正価値ヘッジ	2,164	1,572	102,412	608	664	90,299
金利	2,094	1,065	82,442	322	644	74,097
通貨	70	507	19,970	286	20	16,202
その他	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	330	3,495	58,671	711	494	52,464
金利	67	2,592	24,766	371	169	20,139
通貨	263	881	33,797	314	310	32,191
その他	-	22	108	26	15	134
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	117	74	5,320	4	44	1,823
ヘッジ手段であるデリバティブ合計	2,611	5,141	166,403	1,323	1,202	144,586

3.5.5 ヘッジ手段であるデリバティブ取引:残存期間別分析(想定元本)

デリバティブの想定元本の内訳を契約上の残存期間別に表示している。

百万ユーロ	2022年12月31日						想定元本 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	178	-	-	96,568	9,085	1,377	107,208
通貨商品	-	-	-	7,547	1,130	-	8,677
その他の商品	-	-	-	108	-	-	108
小計	178	-	-	104,223	10,215	1,377	115,993
先物為替予約	-	-	-	50,364	46	-	50,410
ヘッジ手段であるデリバティブの想定元本合計	178	-	-	154,587	10,261	1,377	166,403

百万ユーロ	2021年12月31日						想定元本 合計
	取引所取引			店頭取引			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	
金利商品	50	-	-	84,248	8,589	1,349	94,236
通貨商品	-	-	-	9,797	662	-	10,459
その他の商品	-	-	-	134	-	-	134
小計	50	-	-	94,179	9,251	1,349	104,829
先物為替予約	-	-	-	39,757	-	-	39,757
ヘッジ手段であるデリバティブの想定元本合計	50	-	-	133,936	9,251	1,349	144,586

注記3.3「市場リスクーデリバティブ取引:残存期間別分析」では、ヘッジ手段であるデリバティブの市場価値を契約上の残存期間別に表示している。

3.5.6 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブ

百万ユーロ	2022年12月31日				2021年12月31日			
	帳簿価額		当期の 公正価値の 変動 (当期にヘッ ジを中止した ものを含む)	名目金額	帳簿価額		当期の 公正価値の 変動 (当期にヘッ ジを中止した ものを含む)	名目金額
	資産	負債			資産	負債		
公正価値ヘッジ								
取引所取引および店頭取引	2,161	1,162	1,144	96,724	547	599	816	84,376
金利	2,091	655	1,752	76,754	261	579	342	68,174
通貨	70	507	(608)	19,970	286	20	474	16,202
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
ミクロヘッジによる公正価値ヘッジ合計	2,161	1,162	1,144	96,724	547	599	816	84,376
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	3	410	(369)	5,688	61	65	(93)	5,923
公正価値ヘッジ合計	2,164	1,572	775	102,412	608	664	723	90,299

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

◆ヘッジ対象

ミクロヘッジ

百万ユーロ	2022年12月31日				2021年12月31日			
	継続中のヘッジ		中止した ヘッジ	当期の公正 価値ヘッジ 調整額(当期 にヘッジを 中止したも のを含む)	継続中のヘッジ		中止した ヘッジ	当期の公正 価値ヘッジ 調整額(当期 にヘッジを 中止したも のを含む)
	帳簿価額	うち、 ヘッジ対象 に係る公正 価値ヘッジ 調整累計額	未償却の 残っている 公正価値 ヘッジ調整 累計額		帳簿価額	うち、 ヘッジ対象 に係る公正 価値ヘッジ 調整累計額	未償却の 残っている 公正価値 ヘッジ調整 累計額	
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	9,605	(118)	-	(439)	11,793	44	-	(180)
金利	9,605	(118)	-	(439)	11,793	44	-	(180)
通貨	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

償却原価で測定する負債性金融商品	53,503	(1,526)	-	(1,850)	51,973	372	(12)	(551)
金利	49,837	(1,522)	-	(1,873)	47,312	385	(12)	(294)
通貨	3,666	(4)	-	23	4,661	(13)	-	(257)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
資産項目に対する公正価値ヘッジ合計	63,108	(1,644)	-	(2,289)	63,766	416	(12)	(732)
償却原価で測定する負債性金融商品	29,640	(864)	-	(1,148)	18,824	278	-	84
金利	13,964	(505)	-	(564)	7,750	62	-	(133)
通貨	15,676	(359)	-	(584)	11,074	216	-	217
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債項目に対する公正価値ヘッジ合計	29,640	(864)	-	(1,148)	18,824	278	-	84

マイクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値は、関連する貸借対照表科目に認識している。マイクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

マクロヘッジ

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	帳簿価額	中止したヘッジに係る未償却の残っている公正価値 ヘッジ調整累計額	帳簿価額	中止したヘッジに係る未償却の残っている公正価値 ヘッジ調整累計額
百万ユーロ				
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	-	-	-	7
合計－資産	-	-	-	7
償却原価で測定する負債性金融商品	5,598	-	5,920	10
合計－負債	5,598	-	5,920	10

マクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値は、貸借対照表の「金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額」に認識している。マクロヘッジを行っている公正価値で測定する金融商品のヘッジ対象部分の公正価値の変動は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

ヘッジ会計による利得/(損失)

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日		
	当期純利益(ヘッジ会計による利得/(損失))			当期純利益(ヘッジ会計による利得/(損失))		
	ヘッジ手段の公正価値の変動 (中止したヘッジを含む)	ヘッジ対象の公正価値の変動 (中止したヘッジを含む)	ヘッジの非有効部分	ヘッジ手段の公正価値の変動 (中止したヘッジを含む)	ヘッジ対象の公正価値の変動 (中止したヘッジを含む)	ヘッジの非有効部分
金利	1,383	(1,380)	3	249	(249)	-

通貨	(608)	608	-	475	(474)	1
その他	-	-	-	-	-	-
合計	775	(772)	3	724	(723)	1

3.5.7 キャッシュ・フロー・ヘッジおよび在外営業活動体に対する純投資のヘッジ
ヘッジ手段であるデリバティブ

百万ユーロ	2022年12月31日				2021年12月31日			
	帳簿価額		当期の 公正価値の 変動 (当期に中止 したヘッジ を含む)	名目金額	帳簿価額		当期の 公正価値の 変動 (当期に中 止したヘッ ジを含む)	名目金額
	資産	負債			資産	負債		
取引所取引および 店頭取引	310	1,004	(41)	33,925	342	323	(1)	28,708
金利	52	114	(44)	1,889	4	8	-	670
通貨	258	868	3	31,928	313	300	(1)	27,904
その他	-	22	-	108	25	15	-	134
ミクロヘッジに よるキャッシュ・ フロー・ヘッジ 合計	310	1,004	(41)	33,925	342	323	(1)	28,708
金融商品ポート フォリオの金利リ スク・エクスポー ジャーのキャッ シュ・フロー・ ヘッジ	16	2,479	(2,625)	22,877	367	161	(547)	19,469
金融商品ポート フォリオの為替リ スク・エクスポー ジャーのキャッ シュ・フロー・ ヘッジ	4	13	-	1,869	2	10	-	4,287
マクロヘッジに よるキャッシュ・ フロー・ヘッジ 合計	20	2,492	(2,625)	24,746	369	171	(547)	23,756
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ合計	330	3,496	(2,666)	58,671	711	494	(548)	52,464
在外営業活動体 に対する純投資の ヘッジ	117	74	(1)	5,320	4	44	(1)	1,823

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は「資本に直接認識された利得/(損失)」に認識しているが、ヘッジの非有効部分については損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に認識している。

ヘッジ会計による利得/(損失)

	2022年12月31日	2021年12月31日

	資本(純損益に振り替えられる)に 直接認識された 利得/(損失)	当期純利益 (ヘッジ会計によ る利得/(損失))	資本(純損益に振り替えられる)に 直接認識された 利得/(損失)	当期純利益 (ヘッジ会計によ る利得/(損失))		
百万ユーロ	当期に認識した ヘッジ関係の 有効部分	当期に純損益に 振り替えた資本 (純損益に振り替 えられる)に認識 していた額	ヘッジの 非有効部分	当期に認識した ヘッジ関係の 有効部分	当期に純損益に 振り替えた資本 (純損益に振り替 えられる)に認識 していた額	ヘッジの 非有効部分
金利	(2,669)	-	-	(547)	-	-
為替	3	-	-	(1)	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ合計	(2,666)	-	-	(548)	-	-
在外営業活動 体に対する純 投資のヘッジ	(1)	-	-	(1)	-	-
キャッシュ・ フロー・ヘッ ジおよび在外 営業活動体 に対する純投資 のヘッジ合計	(2,667)	-	-	(549)	-	-

3.6 オペレーショナル・リスク

(「リスクおよび第3の柱ーリスク管理」(訳者注:原文の項目)を参照)

3.7 自己資本管理および規制上の比率

クレディ・アグリコル・エス・エーの財務部門の任務は、グループの全事業から生じる資金需要と資金源のバランスを流動性および資本に照らし確保することである。同部門は、クレディ・アグリコル・グループおよびクレディ・アグリコル・エス・エーの健全性および規制上の比率(ソルベンシー、流動性、レバレッジ、破綻処理)を監視する責任を有しており、これに関して指針を定め、クレディ・アグリコル・グループにおける一貫性のある財務管理を確実に行えるようにしている。

IAS第1号が要求する自己資本管理および規制上の比率に関する開示は、「リスクおよび第3の柱」(訳者注:原文の項目)で行っている。

当社グループにおける銀行業務のリスク管理は、グループ・リスク管理および恒常的統制部門(以下「DRG」という。)が担当している。この部門はクレディ・アグリコル・エス・エーの最高経営責任者の直属であり、その任務は信用リスク、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクの管理と継続的モニタリングを確実に実行することである。

このリスク管理プロセスに関する説明および文書による開示は、IFRS第7号で認められているように、経営者報告書の「リスクおよび第3の柱ーリスク管理」(訳者注:原文の項目)で行っている。ただし、会計に関する明細表は引き続き財務諸表に開示している。

[次へ](#)

注記4:純利益および資本に直接認識された利得/(損失)に対する注記

4.1 受取利息および支払利息

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
償却原価で測定する金融資産	8,250	4,569
金融機関との取引	1,988	696
顧客との取引	5,785	3,702
負債性証券	477	171
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	126	126
金融機関との取引	-	-
顧客との取引	-	-
負債性証券	126	126
ヘッジ手段に係る未収利息	534	224
その他の受取利息および類似収益	18	14
受取利息 ¹	8,928	4,933
償却原価で測定する金融負債	(4,819)	(1,283)
金融機関との取引	(1,356)	(816)
顧客との取引	(2,127)	(348)
発行債券	(1,235)	(49)
劣後債務	(101)	(70)
ヘッジ手段に係る未払利息	(231)	(246)
その他の支払利息および類似費用	(50)	(27)
支払利息	(5,100)	(1,556)

¹ うち、減損債権(ステージ3)に係る額は、2022年12月31日終了事業年度55.7百万ユーロ、2021年12月31日終了事業年度40.4百万ユーロであった。

受取利息(金融負債分)および支払利息(金融資産分)に計上しているマイナス金利の額は、それぞれ217百万ユーロおよび143百万ユーロである。

4.2 受取報酬および手数料ならびに支払報酬および手数料

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	40	(38)	2	31	(40)	(9)
顧客との取引	735	(145)	590	604	(119)	485
証券取引	47	(130)	(83)	28	(124)	(96)
外国為替取引	27	(59)	(32)	11	(37)	(26)
デリバティブに係る取引および その他のオフバランスシート取引	223	(179)	44	355	(214)	141
支払手段ならびにその他の銀行業務 および金融サービス	283	(162)	121	308	(144)	164
OPCVM(訳者注:欧州連合の法律に従い設立・運用されている投資ファンドのこと)の管理、受託および同種の業務	318	(55)	263	325	(43)	282

受取報酬および手数料ならびに 支払報酬および手数料合計	1,673	(768)	905	1,662	(721)	941

4.3 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
受取配当金	134	274
売買目的保有金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	(4,326)	350
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	17	28
SPPI要件を満たさない負債性金融商品に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失)	(36)	12
資産担保ユニットリンク契約に係る純利得/(損失)	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産/金融負債に係る未実現利得/(損失)または実現利得/(損失) ¹	3,452	102
為替取引および同種の金融商品に係る利得/(損失) (在外営業活動体に対する純投資のヘッジに係る利得/(損失)を除く)	2,674	734
ヘッジ会計による利得/(損失)	3	1
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	1,918	1,501

¹ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債に係る発行体の信用スプレッド(損益計算書上の mismatchesの除去または低減のために基準で認められている場合以外)を除く。

ヘッジ会計による利得/(損失)の内訳は以下の通りである。

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日		
	利得	損失	純額	利得	損失	純額
公正価値ヘッジ	4,338	(4,335)	3	1,264	(1,263)	1
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動	1,597	(2,738)	(1,141)	224	(1,039)	(815)
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動(ヘッジの中止を含む)	2,741	(1,597)	1,144	1,040	(224)	816
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動—非有効部分	-	-	-	-	-	-
在外営業活動体に対する純投資のヘッジ	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動—非有効部分	-	-	-	-	-	-
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーの公正価値ヘッジ	375	(375)	-	120	(120)	-
ヘッジ対象の公正価値の変動	372	(3)	369	106	(13)	93
ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動	3	(372)	(369)	14	(107)	(93)
金融商品ポートフォリオの金利リスク・エクスポージャーのキャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	-
ヘッジ手段の公正価値の変動—非有効部分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計による利得/(損失)合計	4,713	(4,710)	3	1,384	(1,383)	1

ヘッジ関係の種類(公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ等)別のヘッジ会計による利得/(損失)の詳細は、注記3.5「ヘッジ会計」に記載している。

4.4 資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る純利得/(損失) ¹	(1)	17
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る報酬収益(配当金) ²	18	15
資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)	17	32

¹ 注記4.9「リスク費用」に記載の、減損した負債性金融商品(ステージ3)に係る処分損益を除く。

² 2022年度および2021年度に、認識を中止した資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る配当金はなかった。

4.5 償却原価で測定する金融資産の認識の中止による純利得/(損失)

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
負債性証券	11	15
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	-	-
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による利得	11	15
負債性証券	(5)	(3)
金融機関に対する貸出金および債権	-	-
顧客に対する貸出金および債権	(5)	(4)
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による損失	(10)	(7)
償却原価で測定する金融資産の認識の中止による純利得/(損失) ¹	1	8

¹ 注記4.9「リスク費用」に記載の、減損した負債性金融商品(ステージ3)の認識の中止に係る損益を除く。

4.6 その他の業務純収益/(費用)

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
営業用以外の固定資産に係る利得/損失	-	-
保険事業によるその他の純収益	-	-
保険責任準備金の変動	(1)	-
その他の純収益/(費用)	29	54
その他の業務に関する収益/(費用)	28	54

4.7 営業費用

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
人件費	(2,458)	(2,247)
税金および規制拠出金 ¹	(427)	(370)
外部サービスおよびその他の一般営業費用	(973)	(857)
営業費用	(3,858)	(3,474)

¹ うち、単一破綻処理基金に関して認識した額は、2022年12月31日終了事業年度386百万ユーロ、2021年度298百万ユーロであった。

法定監査人への報酬支払額

2022年度のクレディ・アグリコル・CIBの法定監査人への報酬支払額の内訳(法人別および業務種類別)は、以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人

百万ユーロ (税金を除く)	アーンスト・アンド・ヤング		プライスウォーターハウス クーパース		2022年 合計
	2022年	2021年	2022年	2021年	
個別財務諸表および連結財務諸表の監査、証明およびレビュー業務	6.2	5.6	5.7	5.1	11.9
発行体	4.1	3.4	2.8	2.5	6.9
全部連結の子会社	2.1	2.2	2.9	2.6	5.0
財務諸表証明業務以外の業務	0.8	1.1	1.4	2.1	2.2
発行体	0.5	0.7	0.5	0.8	1.0
全部連結の子会社	0.3	0.4	0.9	1.3	1.2
合計	7.0	6.7	7.1	7.2	14.1

当事業年度の連結損益計算書に計上している、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人であるアーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルの報酬は合計2.1百万ユーロであり、うち1.9百万ユーロがクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社の財務諸表の証明業務、0.2百万ユーロが財務諸表証明業務以外の業務（コンフォート・レター、アテステーションおよび合意された手続実施結果報告業務）である。

当事業年度の連結損益計算書に計上している、クレディ・アグリコル・CIBの法定監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・オーディットの報酬は合計2.3百万ユーロであり、うち2.1百万ユーロがクレディ・アグリコル・CIBおよび子会社の財務諸表の証明業務、0.2百万ユーロが財務諸表証明業務以外の業務（コンフォート・レターおよび合意された手続実施結果報告業務）である。

4.8 有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
減価償却費および償却費	(246)	(221)
有形固定資産 ¹	(172)	(155)
無形資産	(74)	(66)
減損損失(戻入)	-	-
有形固定資産	-	-
無形資産	-	-
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損	(246)	(221)

¹ うち、使用権(IFRS第16号)の償却に関して認識した金額は、2022年12月31日現在125百万ユーロ、2021年12月31日現在113百万ユーロであった。

4.9 リスク費用

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
正常資産に係る減損損失計上額およびオフバランスの正常コミットメントに対する引当金繰入額(戻入額控除後)(ステージ1およびステージ2)(A)	(117)	(33)
ステージ1:損失評価引当金繰入額(今後12ヶ月の予想信用損失)	(6)	(40)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	1	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(11)	(18)
契約コミットメント	4	(22)
ステージ2:損失評価引当金繰入額(全期間の予想信用損失)	(111)	7
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(197)	74
契約コミットメント	86	(67)
減損資産に係る減損損失計上額およびオフバランスの減損コミットメントに対する引当金繰入額(戻入額控除後)(ステージ3)(B)	(251)	(105)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	-	-
償却原価で測定する負債性金融商品	(257)	(89)
契約コミットメント	6	(16)
その他の資産(C)	(2)	3
リスクおよび費用(D)	83	3
減損損失計上額および引当金繰入額(戻入額控除後)(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	(287)	(133)
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する減損した負債性金融商品の処分に係る実現利得/(損失)	-	-
償却原価で測定する減損した負債性金融商品に係る実現利得/(損失)	-	-
減損していない回収不能貸出金および債権に係る損失	(43)	(17)
償却債権取立益	77	102
償却原価で測定	77	102
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定	-	-
リストラクチャリング債権に係る割引額	-	(1)
契約コミットメントに係る損失	-	-
その他の損失	(5)	(12)
その他の収益	5	7
リスク費用	(253)	(54)

4.10 その他の資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
営業用有形固定資産および無形資産	(4)	1
処分利得	4	1
処分損失	(8)	-
連結対象の資本性証券 ¹	(3)	(40)
処分利得	-	-
処分損失	(3)	(40)
結合取引に係る純利得/(損失)	-	-
その他の資産に係る純利得/(損失)	(7)	(39)

¹ 2021年度におけるクレディ・アグリコル・CIB・アルジェリア・バンク・エスピーエーの連結除外による影響

4.11 法人所得税

4.11.1 法人所得税費用

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
当期税金費用	(563)	(441)
繰延税金費用	73	9
税金費用合計	(490)	(432)

4.11.2 理論上の税率と実効税率の調整

2022年12月31日現在

百万ユーロ	基準額	税率	税額
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	2,333	25.83 %	(603)
永久差異の影響		(1.58) %	37
在外子会社の税率差異の影響		(0.21) %	5
当期純損失、繰越欠損金の使用および一時差異の解消による影響		0.02 %	(1)
軽減税率の影響		(0.29) %	7
税率の変更		0.86 %	(20)
その他の項目の影響		(3.64) %	85
実効税率および税金費用		20.99 %	(490)

理論上の税率とは、2022年12月31日現在フランスでの課税所得に適用される標準税率(社会保障負担金を含む。)である。

2021年12月31日現在

百万ユーロ	基準額	税率	税額
税金、のれんの減損、非継続事業および持分法適用会社の純利益持分控除前利益	2,125	28.41 %	(604)
永久差異の影響		(1.65) %	35
在外子会社の税率差異の影響		(2.07) %	44
当期純損失、繰越欠損金の使用および一時差異の解消による影響		0.29 %	(6)
軽減税率の影響		(0.18) %	4
税率の変更		(0.94) %	20
その他の項目の影響		(3.53) %	75
実効税率および税金費用		20.33 %	(432)

理論上の税率とは、2021年12月31日現在フランスでの課税所得に適用される標準税率(社会保障負担金を含む。)である。

4.12 資本に直接認識された利得/(損失)の変動

当期に計上した利得および損失の詳細は以下の通りである。

4.12.1 資本に直接認識された利得/(損失)の内訳

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)		
為替換算調整勘定に係る利得/(損失)	292	570
当期再評価差額	-	-
純損益への振替額	-	-
その他の変動額	292	570
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に係る利得/(損失)	(34)	(7)
当期再評価差額	(35)	9
純損益への振替額	1	(17)
その他の変動額	-	1
ヘッジ手段であるデリバティブに係る利得/(損失)	(2,666)	(549)
当期再評価差額	(2,666)	(548)
純損益への振替額	-	-
その他の変動額	-	(1)
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	696	144
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	-	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	4	-
資本(純損益に振り替えられる)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	(1,708)	158
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)		
退職後給付に係る数理計算上の利得/(損失)	145	126
自己の信用リスクの変動に起因する金融負債に係る利得/(損失)	781	(18)
当期再評価差額	776	(18)
純損益への振替額	5	-
その他の変動額	-	-
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る利得/(損失)	(30)	30
当期再評価差額	(35)	24
純損益への振替額	13	-
その他の変動額	(8)	6
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額(税引前)	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)に係る法人所得税、持分法適用会社を除く	(234)	(23)
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された持分法適用会社の利得/(損失)に対する持分相当額に係る法人所得税	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された非継続事業に係る利得/(損失)(税引後)	-	-
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)	662	115
資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	(1,046)	273
うち、当社グループ持分	(1,048)	271
うち、非支配持分	2	2

注記5:セグメント情報

事業の定義

クレディ・アグリコル・CIBの事業部門の名称は、クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが使用しているものと同一である。

事業部門の表示

事業活動は、4つの事業部門に分類されている。

- ・ファイナンス事業には、フランス国内および国外での商業銀行業務(国際貿易および取引銀行部門業務、ならびに融資の組成、構築およびアレンジメント業務)、ならびにストラクチャード・ファイナンス(プロジェクト・ファイナンス、航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、買収ファイナンスおよび不動産ファイナンス)が含まれている。
- ・キャピタル・マーケットおよび投資銀行事業には、市場関連業務(トレジャリー、外国為替、金利デリバティブ、債券およびトレジャリー市場)および投資銀行業務(合併・買収ならびに株式市場に関する助言業務)が含まれている。

これらの2つの事業部門は、クレディ・アグリコル・エス・エーの大口顧客部門内の法人営業および投資銀行部門(BFI)のほぼすべてを占めている。

- ・ウェルス・マネジメント事業は、クレディ・アグリコル・CIBが子会社であるクレディ・アグリコル・インドスエズのほか、クレディ・アグリコル・CIBの拠点(フランス、ベルギー、スイス、ルクセンブルグ、モナコ、スペイン、イタリア、最近ではアジア(シンガポールおよび香港))を通じて行っている。この事業は、クレディ・アグリコル・エス・エーでは貯蓄管理部門に含めて開示されている。
- ・コーポレート・センターには、他の事業部門に帰属しない様々な影響額が含まれている。

5.1 事業セグメント別の情報

セグメント間取引は、市場条件で行われている。

セグメント資産は、事業セグメント別の貸借対照表の勘定科目を基に算定されている。

百万ユーロ	2022年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピタ ル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・セン ター	
銀行業務純収益	3,126	2,640	5,766	929	2	6,697
営業費用	(1,359)	(1,973)	(3,332)	(759)	(13)	(4,104)
営業総利益	1,767	667	2,434	170	(11)	2,593
リスク費用	(313)	64	(249)	(4)	-	(253)
営業利益	1,454	731	2,185	166	(11)	2,340
持分法適用会社の純利益持分	-	-	-	-	-	-
その他の資産に係る純利得/(損失)	-	-	-	(7)	-	(7)
のれんの評価額の変動	-	-	-	-	-	-
税引前利益	1,454	731	2,185	159	(11)	2,333
法人所得税	(362)	(178)	(540)	(26)	76	(490)
非継続事業に係る純利益	-	-	-	4	-	4
当期純利益	1,092	553	1,645	137	65	1,847
非支配持分	(1)	-	(1)	10	-	9
当期純利益－当社グループの持分	1,093	553	1,646	127	65	1,838

百万ユーロ	2022年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピタ ル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・セン ター	
セグメント資産						
-うち、持分法適用会社に対する持分	-	-	-	-	-	-
-うち、のれん	-	-	485	601	-	1,086
資産合計	-	-	712,434	15,768	-	728,202

百万ユーロ	2021年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピタ ル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・セン ター	
銀行業務純収益	2,758	2,340	5,098	840	(25)	5,913
営業費用	(1,197)	(1,800)	(2,997)	(694)	(4)	(3,695)
営業総利益	1,561	540	2,101	146	(29)	2,218
リスク費用	(76)	27	(49)	(5)	-	(54)
営業利益	1,485	567	2,052	141	(29)	2,164

持分法適用会社の純利益持分	-	-	-	-	-	-
その他の資産に係る純利得/(損失)	(40)	-	(40)	1	-	(39)
のれんの評価額の変動	-	-	-	-	-	-
税引前利益	1,445	567	2,012	142	(29)	2,125
法人所得税	(312)	(158)	(470)	(18)	56	(432)
非継続事業に係る純利益	-	-	-	7	-	7
当期純利益	1,133	409	1,542	131	27	1,700
非支配持分	(2)	(1)	(3)	12	-	9
当期純利益－当社グループの持分	1,135	410	1,545	119	27	1,691

百万ユーロ	2021年12月31日					CACIB
	ファイ ナンス 事業	キャピタ ル・ マーケット および投資 銀行事業	法人営業 および投資 銀行部門 合計	ウェルス・ マネジメン ト事業	コーポレー ト・セン ター	
セグメント資産						
-うち、持分法適用会社に対する持 分	-	-	-	-	-	-
-うち、のれん	-	-	484	579	-	1,063
資産合計	-	-	584,363	15,358	-	599,721

5.2 事業セグメント別の情報:地域別分析

セグメント資産および業績の地域別分析は、事業の登録所在地に基づいている。

百万ユーロ	2022年12月31日				2021年12月31日			
	当期純利益－当社グループ持分	うち、銀行業務純収益	セグメント資産	うち、のれん	当期純利益－当社グループ持分	うち、銀行業務純収益	セグメント資産	うち、のれん
フランス (海外県・海外領土を含む)	560	2,620	526,491	474	552	2,409	411,997	474
その他のEU諸国	389	838	23,928	142	194	674	20,153	142
その他の欧州諸国	145	1,230	30,526	459	296	1,089	29,177	436
北アメリカ	406	913	71,116	-	321	816	56,769	-
中央および南アメリカ	(61)	(16)	1,508	-	(9)	23	1,128	-
アフリカおよび中東	15	46	2,763	-	16	45	2,736	-
アジア太平洋(日本を除く)	285	873	34,091	11	229	659	38,238	11
日本	99	193	37,779	-	92	198	39,523	-
合計	1,838	6,697	728,202	1,086	1,691	5,913	599,721	1,063

注記6:貸借対照表に対する注記

6.1 現金および中央銀行

百万ユーロ	2022年12月31日		2021年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
現金	6	-	6	-
中央銀行	78,705	33	65,061	1,224
貸借対照表価額	78,711	33	65,067	1,224

6.2 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
売買目的保有金融資産	295,043	250,376
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	449	364
資本性金融商品	264	300
SPPI要件を満たさない負債性金融商品 ¹	185	64
資産担保ユニットリンク契約	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	-	-
貸借対照表価額	295,492	250,740
うち、貸付有価証券	3	1

¹ うち、OPCVMは2022年12月31日現在10百万ユーロ、2021年12月31日現在49百万ユーロである。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
売買目的保有金融負債	274,534	221,904
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	28,782	25,683
貸借対照表価額	303,316	247,587

売買目的保有デリバティブに関する詳細は、注記3.3「市場リスク」(特に金利)に記載している。

6.2.1 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

発行体スプレッドの変動を資本(純損益に振り替えられない)に認識している金融負債

百万ユーロ	2022年12月31日				
	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自己の信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	自己の信用リスクの変動による当期の公正価値の変動額	認識中止の時点で実現した金額 ¹
預り金および劣後負債	4,403	(4,430)	(411)	(776)	(5)
負債性証券	24,312				
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	28,715	(4,430)	(411)	(776)	(5)

¹ 認識中止の時点で実現した金額は、関連する金融商品の認識を中止した時点で連結剰余金に振り替えている。

百万ユーロ	2021年12月31日				
	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自己の信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	自己の信用リスクの変動による当期の公正価値の変動額	認識中止の時点で実現した金額 ¹
預り金および劣後負債	3,564	176	370	18	-
負債性証券	22,119				
その他の金融負債	-	-	-	-	-
合計	25,683	176	370	18	-

¹ 認識中止の時点で実現した金額は、関連する金融商品の認識を中止した時点で連結剰余金に振り替えている。

IFRS第9号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、市場条件の変動に起因する変動から分離する方法により算定している。

自己の信用リスクの算定基礎

自己の信用リスクの算定上考慮する情報源は、発行体によって異なり得る。クレディ・アグリコル・CIBでは、これを発行種類に応じた市場における借換コストの変動により表している。

自己の信用リスクにより生じる未実現損益の算定(資本に直接認識された利得/(損失)に計上)

クレディ・アグリコル・CIBが選択している手法は、発行商品の流動性要素を基礎としている。実際に、すべての発行商品は一般的な貸出金/借入金の複製といえる。したがって、すべての発行商品に係る自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、貸出金および借入金の公正価値の変動に対応しており、借換コストの変動により生じる貸出/借入ポートフォリオの公正価値の変動と同額となる。

自己の信用リスクにより生じる実現損益の算定(連結剰余金に計上)

クレディ・アグリコル・CIBは、自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を決済時に連結剰余金に振り替える選択をしている。このため、全額または一部につき早期償還を行った場合には、感応度に基づく計算を行っている。この計算では、発行商品の自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を、信用スプレッドに対する感応度の合計に発行日から償還日の信用スプレッドの変動を乗じた額として測定している。

6.2.2 変動を純損益に認識している金融負債

百万ユーロ	2022年12月31日			
	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自己の信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	自己の信用リスクの変動による当期の公正価値の変動額
預り金および劣後負債	67	-	-	-
負債性証券	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	67	-	-	-

百万ユーロ	2021年12月31日			
	帳簿価額	帳簿価額と満期償還額との差額	自己の信用リスクの変動による公正価値の変動累計額	自己の信用リスクの変動による当期の公正価値の変動額
預り金および劣後負債	-	-	-	-
負債性証券	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

6.3 ヘッジ手段であるデリバティブ

詳細は、注記3.5「ヘッジ会計」に記載している。

6.4 資本を通じて公正価値で測定する金融資産

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日		
	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	10,436	28	(14)	13,081	74	(26)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	336	42	(90)	347	74	(92)
合計	10,772	70	(104)	13,428	148	(118)

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日		
	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失
短期国債および類似商品	1,760	7	-	1,862	11	-
債券およびその他の固定利付証券	8,676	21	(14)	11,219	63	(26)
負債性証券合計	10,436	28	(14)	13,081	74	(26)
貸出金および債権合計	-	-	-	-	-	-

資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品合計	10,436	28	(14)	13,081	74	(26)
法人所得税	-	(7)	3	-	(12)	-
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	-	21	(11)	-	62	(26)

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された利得/(損失)

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日		
	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失	貸借対照表価額	未実現利得	未実現損失
株式およびその他の変動利付証券	36	13	(11)	39	14	(22)
非連結会社に対する参加持分	300	29	(79)	308	60	(70)
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品合計	336	42	(90)	347	74	(92)
法人所得税	-	(4)	3	-	(6)	8
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	-	38	(87)	-	68	(84)

当期に認識を中止した資本性金融商品

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日		
	認識を中止した日現在の公正価値	実現利得累計額 ¹	実現損失累計額 ¹	認識を中止した日現在の公正価値	実現利得累計額 ¹	実現損失累計額 ¹
株式およびその他の変動利付証券	3	2	(9)	1	-	-
非連結会社に対する参加持分	1	-	(7)	-	-	-
資本性金融商品に対する投資合計	4	2	(16)	1	-	-
法人所得税	-	-	-	-	-	-
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に係る資本に直接認識された利得/(損失)(税引後)	-	2	(16)	-	-	-

¹ 実現利得および損失は、関連する金融商品の認識を中止した時点で連結剰余金に振り替えている。

6.5 償却原価で測定する金融資産

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
金融機関に対する貸出金および債権	60,494	43,600
顧客に対する貸出金および債権	179,186	165,830
負債性証券	34,716	29,641
貸借対照表価額	274,396	239,071

金融機関に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
金融機関		
預け金および貸出金	52,234	42,144
うち、貸倒懸念のない銀行間預け金 ¹	5,304	3,764
うち、貸倒懸念のないコールローン ¹	1,773	1,266
担保として受領した有価証券	-	-
売戻条件付買入有価証券	8,667	1,842
劣後ローン	2	-
その他の貸出金および債権	-	-
総額	60,903	43,986
減損	(409)	(386)
貸借対照表価額	60,494	43,600

¹ これらの取引は、キャッシュ・フロー計算書の「銀行間預け金/預金の残高純額」の科目の一部を構成している。

顧客に対する貸出金および債権

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
顧客との取引		
営業債権	30,616	26,392
顧客に対するその他の貸出金	144,867	136,664
担保として受領した有価証券	-	-
売戻条件付買入有価証券	1,373	751
劣後ローン	46	46
保険債権	-	-
再保険債権	-	-
短期貸出金－関連会社	10	70
当座貸越－借方	5,259	4,461
総額	182,171	168,384
減損	(2,985)	(2,554)
顧客に対する貸出金および債権純額	179,186	165,830
ファイナンス・リース取引		
不動産リース	-	-
動産リース、オペレーティング・リースおよび類似取引	-	-
総額	-	-
減損	-	-
ファイナンス・リース取引純額	-	-
貸借対照表価額¹	179,186	165,830

¹ 2022年12月31日現在、Covid-19に起因する健康危機による経済支援策の一環としてクレディ・アグリコル・CIBが顧客に対して行っている国家保証融資(PGE)の額は、1,020百万ユーロ(2021年12月31日現在1,807百万ユーロ)である。

負債性証券

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
短期国債および類似商品	7,188	7,524
債券およびその他の固定利付証券	27,557	22,145
合計	34,745	29,669
減損	(29)	(28)
貸借対照表価額	34,716	29,641

6.6 認識の中止とならない譲渡資産または認識の中止となるが継続的関与を有している譲渡資産

認識の中止とならない全体を認識している譲渡資産(2022年12月31日現在)

百万ユーロ	全体を認識している譲渡資産										資産 および 関連負債
	譲渡資産					関連負債					
	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正価値	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正 価値 ¹	
売買目的保有金融 資産	14,501	-	14,501	-	14,501	14,497	-	14,497	-	14,497	4
資本性金融商品	151	-	151	-	151	151	-	151	-	151	-
負債性証券	14,350	-	14,350	-	14,350	14,346	-	14,346	-	14,346	4
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公 正価値で測定する その他の金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本を通じて公正 価値で測定する金 融資産	449	-	449	-	449	449	-	449	-	449	-
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性証券	449	-	449	-	449	449	-	449	-	449	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定 する金融資産	1,777	-	1,777	-	1,777	1,662	-	1,662	-	1,662	115
負債性証券	1,777	-	1,777	-	1,777	1,662	-	1,662	-	1,662	115
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	16,727	-	16,727	-	16,727	16,608	-	16,608	-	16,608	119
ファイナンス・ リース取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡資産合計	16,727	-	16,727	-	16,727	16,608	-	16,608	-	16,608	119

¹ 関連負債の相手先が譲渡資産にのみ遡求権を有している場合の公正価値である(IFRS第7号第42D項(d))。

認識の中止とならない全体を認識している譲渡資産(2021年12月31日現在)

百万ユーロ	全体を認識している譲渡資産										
	譲渡資産					関連負債					資産 および 関連負債
	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正価値	帳簿価額	うち、 証券化 (非連結と ならない)	うち、 売戻条件 付契約	うち、 その他	公正 価値 ¹	正味 公正価値
売買目的保有金融 資産	17,526	-	17,526	-	17,526	17,277	-	17,277	-	17,277	249
資本性金融商品	326	-	326	-	326	303	-	303	-	303	23
負債性証券	17,200	-	17,200	-	17,200	16,974	-	16,974	-	16,974	226
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて公 正価値で測定する その他の金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本を通じて公正 価値で測定する金 融資産	1,098	-	1,098	-	1,098	1,090	-	1,090	-	1,090	8
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性証券	1,098	-	1,098	-	1,098	1,090	-	1,090	-	1,090	8
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定 する金融資産	1,945	-	1,945	-	1,945	1,932	-	1,932	-	1,932	13
負債性証券	1,945	-	1,945	-	1,945	1,932	-	1,932	-	1,932	13
貸出金および債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融資産合計	20,569	-	20,569	-	20,569	20,299	-	20,299	-	20,299	270
ファイナンス・ リース取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡資産合計	20,569	-	20,569	-	20,569	20,299	-	20,299	-	20,299	270

¹ 関連負債の相手先が譲渡資産にのみ遡求権を有している場合の公正価値である(IFRS第7号第42D項(d))。

クレディ・アグリコル・CIBは当事業年度に、全体の認識を中止した譲渡資産に関連したコミットメントの計上は行っていない。

6.7 償却原価で測定する金融負債

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
金融機関に対する債務	79,781	78,442
顧客に対する債務	186,851	159,578
発行債券	68,389	51,768
貸借対照表価額	335,021	289,788

金融機関に対する債務

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
預金および借入金	79,311	78,318
うち、銀行間預金 ¹	12,538	4,848
うち、コールマネー ¹	377	2,021
買戻条件付売却有価証券	470	124
貸借対照表価額	79,781	78,442

¹ これらの取引は、キャッシュ・フロー計算書の「銀行間預け金/預金の残高純額」の科目の一部を構成している。

顧客に対する債務

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
当座勘定一貸方	69,275	74,803
特別貯蓄制度	111	151
顧客に対するその他の債務	116,990	83,793
買戻条件付売却有価証券	475	831
保険債務	-	-
再保険債務	-	-
専門的保険契約に対する譲受人および再々保険会社からの預り金	-	-
貸借対照表価額	186,851	159,578

発行債券

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
利付債券	-	-
銀行間市場の債券	-	-
譲渡可能負債性証券	64,748	47,557
社債	3,641	4,211
その他の発行債券	-	-
貸借対照表価額	68,389	51,768

非優先シニア債の発行

フランスでは、透明性、腐敗の防止および経済生活の近代化に関する2016年12月9日付法律(以下「サパンII法」という。)に基づき、TLACおよびMREL比率に関する一定の適格要件(当該要件は適用規制で規定)を満たすシニア債の区分である「非優先シニア債」が設定されている(通貨金融法典第L.613-30-3-I-4条および第R.613-28条を参照)。

この非優先シニア債は、破綻処理手続の一環としておよび適用規制の条件に基づき、他のシニア債(以下「優先シニア債」という。)に優先して、内部的救済(「ベイルイン」)の際に全額または一部の元本切り下げまたは資本(普通株式等ティア1)への転換が行われる可能性がある。ただしこれは、劣後商品(ティア1資本(CET1およびその他ティア1)要件を満たす商品およびティア2資本要件を満たす商品等)の全額の元本切り下げまたは資本転換後、この最初の元本切り下げまたは資本転換では当該金融機関の救済に不十分な場合に限られる。

清算の際に非優先シニア債の償還が行われるのは、「優先」シニア債の全額償還後、かつ劣後債(規制上の自己資本としての適格性を問わない。)の償還前に使用可能な残金が存在する場合である。

クレディ・アグリコル・CIBの非優先シニア債の2022年12月31日現在の残高は、3,464百万ユーロである。

6.8 金融資産と金融負債の相殺に関する情報

デリバティブは、改訂IAS第32号の意味における会計上の相殺の対象ではないが、日次決済(「市場決済」として知られるメカニズムの適用)の対象になっている。

相殺－金融資産

	2022年12月31日					
	マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融負債の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
百万ユーロ						
デリバティブ	157,820	-	157,820	94,792	33,717	29,311
売戻条件付契約	258,661	135,805	122,856	14,147	108,709	-
相殺の対象となる金融資産合計	416,481	135,805	280,676	108,939	142,426	29,311

	2021年12月31日					
	マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融資産に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融資産の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融負債の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融資産の 純額	所定の条件のもと相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融負債の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
百万ユーロ						
デリバティブ	106,138	-	106,138	74,881	14,443	16,814
売戻条件付契約	247,601	130,117	117,484	9,545	107,939	-
相殺の対象となる金融資産合計	353,739	130,117	223,622	84,426	122,382	16,814

相殺－金融負債

	2022年12月31日					
	マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融資産の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
百万ユーロ						
デリバティブ	160,689	-	160,689	94,792	47,456	18,441
買戻条件付契約	218,549	135,805	82,744	14,147	68,597	-
相殺の対象となる金融負債合計	379,238	135,805	243,433	108,939	116,053	18,441

百万ユーロ	2021年12月31日					
	マスター・ネットティング契約および類似の契約の対象となる金融負債に係る相殺の影響					
	相殺前の 金融負債の 認識総額	財務諸表上 相殺している 金融資産の 認識総額	財務諸表に 表示している 金融負債の 純額	所定の条件のもと相殺可能な その他の金額		すべての相殺 の影響考慮後 の純額
				マスター・ネッ ティング契約 の対象となる 金融資産の 総額	保証金を含む 担保として 受領した その他の金融 商品の額	
デリバティブ	101,674	-	101,674	74,881	18,272	8,521
買戻条件付契約	210,570	130,117	80,453	9,545	70,908	-
相殺の対象となる金融負債合計	312,244	130,117	182,127	84,426	89,180	8,521

6.9 当期および繰延税金資産および負債

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
当期税金	429	445
繰延税金	1,122	657
当期および繰延税金資産合計	1,551	1,102
当期税金	928	763
繰延税金	1,270	1,343
当期および繰延税金負債合計	2,198	2,106

繰延税金資産および繰延税金負債の純額の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	2022年12月31日		2021年12月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
一時差異	488	1,236	441	1,177
未払費用損金不算入額	173	-	159	-
リスクおよび費用引当金損金不算入額	249	-	280	-
その他の一時差異 ¹	66	1,236	2	1,177
未実現利得または損失に係る繰延税金	577	11	132	29
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	2	7	8	17
キャッシュ・フロー・ヘッジ	650	1	1	40
数理計算上の差益および差損	31	3	28	(28)
自己の信用リスクの変動による利得および損失	(106)	-	95	-
当期純損益に係る繰延税金	57	23	84	137
繰延税金合計	1,122	1,270	657	1,343

¹ 繰延税金のうち繰越欠損金に関する金額は、2022年度では20百万ユーロ、2021年度では35百万ユーロである。

繰延税金は、連結納税のレベルで貸借対照表上相殺している。

認識すべき繰延税金資産の程度を判断するにあたり、クレディ・アグリコル・CIBは、関係する企業または納税グループごとに適用される税制や予算の過程で策定された損益予測を加味している。

税務調査

◆ クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは現在、2019年度および2020年度分の税務調査の対象となっている。時効を中断させる更正案を2022年度末に受領している。クレディ・アグリコル・CIBはこの更正案に対して異議を申し立てている。この想定されるリスクに対して、引当金を認識している。

◆ CLSAに関する債務保証

クレディ・アグリコル・グループは、2013年度にCLSAグループを中国のCITICSグループに売却した。

インドおよびフィリピンのCLSAグループの一部の企業が更正を受けたことにより、CITICSは、クレディ・アグリコル・グループに対して債務保証を履行した。更正を受けた点については、正当な手段により異議を申し立てている。想定されるリスクに対して引当金を計上している。

6.10 経過勘定およびその他の資産および負債

経過勘定およびその他の資産

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
その他の資産	55,847	23,388
棚卸資産およびその他	191	179
その他の債権 ¹	54,196	22,553
決済勘定	1,460	656
その他の保険資産	-	-
技術準備金に対する再保険会社の持分	-	-
経過勘定	6,336	3,272
入金および送金未達	4,139	2,324
調整勘定および仮勘定	940	11
未収収益	791	736
前払費用	426	144
その他の経過勘定	40	57
貸借対照表価額	62,183	26,660

¹ 保証金として支払った単一破綻処理基金への拠出金が2022年12月31日現在65百万ユーロ、2021年12月31日現在51百万ユーロ含まれている。この保証金は、単一破綻処理基金が介入資金として常時無条件に利用し得る。

2021年4月21日付のIFRS解釈指針委員会の決定の適用開始による資産超過額の発生はなかった。

経過勘定およびその他の負債

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
その他の負債 ¹	42,546	19,995
決済勘定	2,399	867
その他の債務	39,665	18,730
有価証券に係る残存支払額	7	-
その他の保険負債	-	-
リース負債	475	398
その他	-	-
経過勘定	6,722	5,856
入金および送金未達 ²	3,796	2,323
調整勘定および仮勘定	287	931
前受収益	388	287
未払費用	2,101	2,037
その他の経過勘定	150	278
貸借対照表価額	49,268	25,851

¹ この金額には経過利息が含まれている。

² 表示金額は純額である。

6.11 共同支配企業および関連会社

持分法適用会社に対する投資に減損の客観的証拠が識別された場合には、のれんと同様の手法を用いた減損テストの対象となる。すなわち、当該会社の期待将来キャッシュ・フローの見積りの使用や、注記6.13「のれん」に記載した評価パラメータの利用を行うことになる。

共同支配企業および関連会社に関する財務情報

2022年12月31日現在、

- ・共同支配企業の持分法による金額は、全額減損したことによりゼロ(2021年12月31日現在:ゼロ)となっている。
- ・クレディ・アグリコル・CIBは、共同支配企業1社に対する持分を保有している。

「貸借対照表上の持分法による金額」を構成している共同支配企業および関連会社については、注記6.11.1の表に記載している。

6.11.1 共同支配企業および関連会社に関する情報

百万ユーロ	2022年12月31日						
	持分割合 (%)	持分法に よる金額	市場価値	当社グループの 企業に対する 配当金支払額	純利益持分	資本に対する 持分 ¹	のれん
共同支配企業							
UBAF	47.01%	-	-	-	-	136	-
持分法適用会社(共同支配企業)に 対する持分の正味帳簿価額		-	-	-	-	136	-
関連会社							
持分法適用会社(関連会社)に對 する持分の正味貸借対照表価額		-			-	-	-
持分法適用会社に対する持分の正 味貸借対照表価額		-	-	-	-	136	-

¹ 共同支配企業または関連会社が当社グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表の資本に対する当社グループの持分

百万ユーロ	2021年12月31日						
	持分割合 (%)	持分法に よる金額	市場価値	当社グループの 企業に対する 配当金支払額	純利益持分	資本に対する 持分 ¹	のれん
共同支配企業							
UBAF	47.01%	-	-	-	-	148	-
持分法適用会社(共同支配企業)に 対する持分の正味帳簿価額		-		-	-	148	-
関連会社							
持分法適用会社(関連会社)に對 する持分の正味貸借対照表価額		-			-	-	-
持分法適用会社に対する持分の正 味貸借対照表価額		-		-	-	148	-

¹ 共同支配企業または関連会社が当社グループに属する場合の当該共同支配企業または関連会社の財務諸表の資本に対する当社グループの持分

6.11.2 共同支配企業および関連会社に関する詳細情報

以下は、クレディ・アグリコル・CIBの重要な共同支配企業および関連会社に関する要約財務情報である。

百万ユーロ	2022年12月31日			
	銀行業務 純収益	純利益	資産合計	資本合計
共同支配企業				
UBAF	64	10	2,322	290
合計	64	10	2,322	290

百万ユーロ	2021年12月31日			
	銀行業務 純収益	純利益	資産合計	資本合計
共同支配企業				
UBAF	55	11	2,071	315
合計	55	11	2,071	315

6.11.3 共同支配企業および関連会社に対する重要な制限

クレディ・アグリコル・CIBは以下の制限の対象となっている。

◆ 規制上の制限

クレディ・アグリコル・CIBの共同支配企業および関連会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、クレディ・アグリコル・CIBの子会社はクレディ・アグリコル・CIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

◆ 法的制限

クレディ・アグリコル・CIB・グループの子会社は、資本剰余金および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

6.12 有形固定資産および無形資産(のれんを除く。)

事業の用に供している有形固定資産には、借手としてリースしている有形固定資産の使用権を計上している。

事業の用に供している有形固定資産に係る減価償却および減損には、オペレーティング・リースによる有形固定資産の減価償却を含めて表示している。

百万ユーロ	2021年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2022年 12月31日
事業の用に供している 有形固定資産							
総額	1,851	6	274	(87)	33	-	2,077
減価償却および減損	(1,022)	(4)	(171)	81	(21)	(2)	(1,139)
貸借対照表価額	829	2	103	(6)	12	(2)	938
無形資産							
総額	818	1	114	(7)	8	-	934
償却および減損	(398)	(1)	(74)	3	(2)	-	(472)
貸借対照表価額	420	-	40	(4)	6	-	462

百万ユーロ	2020年 12月31日	範囲の 変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2021年 12月31日
事業の用に供している 有形固定資産							
総額	1,737	-	75	(19)	58	-	1,851
減価償却および減損	(845)	-	(157)	18	(37)	(1)	(1,022)
貸借対照表価額	892	-	(82)	(1)	21	(1)	829
無形資産							
総額	717	-	102	(11)	10	-	818
償却および減損	(336)	-	(66)	9	(5)	-	(398)
貸借対照表価額	381	-	36	(2)	5	-	420

6.13 のれん

百万ユーロ	2021年 12月31日 総額	2021年 12月31日 純額	増加 (取得)	減少 (処分)	当期 減損損失	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2022年 12月31日 総額	2022年 12月31日 純額
法人営業および投資銀行部門	654	484	-	-	-	1	-	655	485
ウェルス・マネジメント	579	579	-	-	-	22	-	601	601
合計	1,233	1,063	-	-	-	23	-	1,256	1,086

のれんは減損テストの対象であり、当該テストはのれんが関連する資金生成単位(以下「UGT」という。)の使用価値の評価を基に行っている。使用価値は、当社グループが経営上策定している中期計画の事業予測から見積もったUGTの将来キャッシュ・フローを割り引いて算定している。

使用価値の算定には、以下の仮定を用いている。

- ・ 将来キャッシュ・フローの見積り:経営上の今後3年間(2023-2025年)の暫定予算に4-5年目(最終年度は正常化に向かうこと)を推定して策定した予測データ。

事業予測の基礎となっている経済シナリオには、健康危機、ウクライナでの紛争、インフレーション、および金利上昇の長期的影響が含まれている。ただし、景気回復の程度は、経済構造およびショックの緩和や経済支援に利用可能な財政的・資金的余力に応じて国により大きく異なる。2022年の成長率は2021年のCovid-19後の反動を受けて堅調を維持するが、2023年には活動の底打ちが予測され見通しは悪化する。2022年の米国の成長率は、ウクライナの紛争地域から離れていながらもインフレーションの強い影響を受けたが、好調な個人消費および労働市場に支えられ、インフレ下でも予想を上回る水準を維持した。2023年では景気後退により見通しは悪化するが、平均成長率は僅かにプラスを維持する。ユーロ圏では、供給困難(産業投入材、次いでエネルギー)およびインフレーション(主に供給問題に起因するが財政政策により一部緩和)はあるが、2022年も活動は維持された。ただし、パンデミック後の自然な成長鈍化に加え、ウクライナ戦争による新たな、より長期の競争によるショックが生じており、2023年については成長が顕著に減速するシナリオとしている(2022年3.4%、2023年0.1%)。

これらの予測は次の事項を根拠としている。(i)インフレ圧力(より持続的な基調的インフレへの対応が必要となるリスクから2023年では極めて緩やかに低下、その後は危機前を上回る水準で正常化することを予想)、(ii)個人消費の減少(インフレ圧力および物価と賃金の好循環の欠如による)、および(iii)供給ショック(ウクライナ紛争による供給困難に起因、一方Covid-19の危機に関連した供給困難は低下)。

金融政策の中心は依然インフレ対策となるが、経済が急激に減速した場合でも、中央銀行がインフレの困難を脱した訳ではない。中央銀行は、特に基調的インフレ率の予想を上回る持続可能性に備え、警戒を急激に緩めることはない。米国では、FEDが2022年に累計425ベース・ポイントの積極的利上げを実施、目標範囲を4.25%-4.50%とした後、利上げペースを減速する方針を示したが、同時に金融引き締めは終了ではない旨を明確にしている(利上げは2023年第1四半期にも実施(5.25%))。ユーロ圏では、BCEも金融引き締めに着手し、預金金利を極端な緩和水準から抑制的領域まで引き上げている。この極めて積極的な利上げ後、利上げ幅は縮小され、最終的な金利水準(預金金利4%未満)には2023年半ばに達することが予想される。この計画は2023年の「量的引き締め」の開始により完了となり、最終的にこの量的引き締めに伴いTLTROの条件が変更され、銀行にTLTRO融資の早期返済を促すことになる(これが金融引き締めの最も強力な手段となり得る。)。2022年の明らかな回復後の成長見通しは良くても平均的または明らかに低調であることから、長期金利の「重し」となり、長期金利の上昇は極めて僅かとなる。この結果、逆イールドが長期化するが、経済および金融サイクルの成熟度に応じて(米国では急激に、ドイツでは緩やかに)調整されることが想定される。

- ・ 自己資本の配分:当該2つのUGTに係るリスク加重資産の割合9.87%(2021年12月31日時点と比較して48ベース・ポイント上昇)。金融安定化高等評議会の一連の決定(フランスのカウンターシクリカルバッファ比率を2022年4月7日付の決定で0.5%に引上げ(2023年4月7日から適用)、2022年12月27日付の決定で1.0%に引上げ(2024年1月2日から適用)、Covid-19の危機前の水準に戻すことが目的)に関連
- ・ 永久成長率:2%。2022年12月31日現在の永久成長率は2021年12月31日時点で使用した率と同一であり、当該2つのUGTに関するクレディ・アグリコル・CIBの成長予測を反映している。
- ・ 割引率:法人営業および投資銀行部門UGTには9.50%(2021年12月31日時点から変更なし)、ウェルス・マネジメントUGTには8.60%(2021年12月31日時点比10ベース・ポイント上昇)を適用。割引率の算定は13年間のローリング月平均を基に行っている。

2022年12月31日時点での減損テストの結果、のれんの評価損は認識していない。

のれん(当社グループの持分)について感応度テストを行った結果、以下の状況になった場合には、法人営業および投資銀行部門のみ減損が必要になることを識別している。

- ・ 自己資本のUGTへの配分率を+50ベース・ポイント変化させた場合、法人営業および投資銀行部門UGTののれんに減損約160百万ユーロが生じる。
- ・ 割引率を+50ベース・ポイント変化させた場合、法人営業および投資銀行部門UGTののれんの全額に減損が生じる。
- ・ 最終年度の売上原価率を+100ベース・ポイント変化させた場合、法人営業および投資銀行部門UGTののれんに減損約210百万ユーロが生じる。
- ・ 最終年度のリスク費用を+10ベース・ポイント変化させた場合、法人営業および投資銀行部門UGTののれんの全額に減損が生じる。

6.14 引当金

百万ユーロ	2021年 12月31日	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2022年 12月31日
住宅貯蓄商品に係るリスク	-	-	-	-	-	-	-	-
契約コミットメント の実行リスク	511	-	391	(2)	(488)	28	-	440
業務リスク	52	-	12	(51)	(1)	3	-	15
退職給付および類似の給付 ¹	411	1	35	(28)	(4)	6	(159)	262
訴訟	325	-	24	(49)	(119)	1	-	182
参加持分	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラ	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のリスク	38	1	8	(7)	(18)	1	-	23
合計	1,337	2	470	(137)	(630)	39	(159)	922

¹ うち、確定給付制度による退職後給付(注記7.4に詳述)176百万ユーロ(うち、長期勤続報奨17百万ユーロ)が含まれている。

百万ユーロ	2020年 12月31日	2021年 1月1日 ²	範囲の 変更	繰入	目的使用	戻入	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2021年 12月31日
住宅貯蓄商品に係るリスク	-	-	-	-	-	-	-	-	-
契約コミットメント の実行リスク	422	-	-	573	(46)	(468)	30	-	511
業務リスク	28	-	-	28	(7)	-	3	-	52
退職給付および類似の給付 ¹	561	(40)	-	40	(17)	(6)	10	(137)	411

訴訟	364	-	-	15	(16)	(40)	2	-	325
参加持分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リストラ	2	-	-	-	-	(2)	-	-	-
その他のリスク	49	-	-	9	(4)	(16)	-	-	38
合計	1,426	(40)	-	665	(90)	(532)	45	(137)	1,337

¹ うち、確定給付制度による退職後給付(注記7.4に詳述)328百万ユーロ(うち、長期勤続報奨17百万ユーロ)が含まれている。

² 2021年4月21日のIFRS解釈指針委員会の決定の適用開始による特定の確定給付制度債務の計算に対する影響(見積)額

規制調査および情報提供の要請

規制関連の情報の照会および提供要請に関する主な案件は、以下の通りである。

◆ 外国資産管理室(OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)は、米国の経済制裁対象国との米ドル建取引に関する調査の件で、米国連邦およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった事象は、2003年から2008年に生じたものである。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、この調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に協力し、合計で787.3百万米ドル(すなわち692.7百万ユーロ)の罰金の支払に合意した。この罰金の支払には過年度に計上済みの引当金を充当したため、当該支払による2015年度下半期の財務諸表に対する影響はなかった。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度理事会(以下「連邦準備理事会」という。)およびニューヨーク州金融サービス局(以下「NYDFS」という。)と合意に達した。クレディ・アグリコル・CIBは、米国財務省外国資産管理室(以下「OFAC」という。)とも合意に達し、さらにコロンビア特別区連邦検事局(以下「USAO」という。)およびニューヨーク群地方検事局(以下「DANY」という。)との3年間の起訴猶予合意(Deferred Prosecution Agreements)にも署名した。このUSAOおよびDANYとの2件の起訴猶予合意は2018年10月19日に3年の猶予期間が完了し、クレディ・アグリコル・CIBは課せられていたすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際的な制裁規制に係る内部手続および法令遵守プログラムを継続的に強化し、また当該調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に引き続き全面的に協力するとともに、グローバル・ネットワークを通じて欧州中央銀行、フランス金融健全性監督破綻処理機構、および全規制当局にも同様に協力していく方針である。

NYDFSおよび連邦準備理事会との合意に従い、クレディ・アグリコルの法令遵守プログラムは、その有効性評価を目的とした定期的なレビューの対象となっている。これらのレビューには、NYDFSが任命した独立のコンサルタント(任期1年)によるレビューと、連邦準備理事会が承認した独立の委員会による年次レビューが含まれる。

◆ Euribor/Liborおよびその他のインデックス

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、複数の銀行間金利の提示銀行の立場として、複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環で、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該要請は、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。

当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、様々な当局および特に協議中である米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。当該協議の結果や終結日を見極めることは不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、フロリダ司法長官が開始したLiborおよびEuriborに関する調査の対象となっている。

当該調査および和解手続の失敗を受けて、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborから派生したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的および/または効果とする合意もしくは協調的行為に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定により、欧州委員会は、ユーロ建金利デリバティブに関するクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBのカルテルへの参加について、両社に対して合計114,654,000ユーロの罰金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に当該決定の取消を求めている。同裁判所での審理が2022年3月17日に行われたが、判決日は現段階では不明である。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、スイスおよび国際的銀行の数行と同様に、Euriborを含む金利デリバティブ市場に関して、スイスの競争当局であるCOMCOの調査対象となっていた。当該調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが罪状を認めずに罰金4,465,701スイスフランおよび手続費用187,012スイスフランの支払を受け入れるという合意の後に終了した。

加えて、韓国公正取引委員会(以下「KFTC」という。)は、2015年9月にクレディ・アグリコル・CIBに対する複数通貨のLibor、EuriborおよびTibor指数に関する調査を開始し、2016年6月に終了を決定した。2018年12月20日にCACIBに通知された決定によると、KFTCは為替市場における特定のデリバティブ(以下「ABS-NDF」という。)に関する当該調査を終えている。

2012年および2013年以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関とともに、米国における2件の集団訴訟で被告に指名されている。この2件のうち1件(Euriborの「サリバン」訴訟)は両社が被告とされ、もう1件(Liborの「リーバーマン」訴訟)はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告とされている。「リーバーマン」集団訴訟は原告らが自主的に訴訟の取下げを決定したため、現在は終結している。「サリバン」集団訴訟に関しては、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは原告の請求棄却を求めて棄却申立てを提出し、ニューヨーク州連邦地方裁判所は第一審でクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの請求を認めた。原告は2019年6月14日に当該判決に対して控訴した。この控訴の判決を待つ間に、連邦第2巡回区控訴裁判所が別の訴訟(通称GELBOIM)において、米国裁判所の外国人被告に対する対人管轄権に関する判例法を修正する判決を行った。この判例法の覆りによる当該係属中の控訴審に対する悪影響の可能性を回避するため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは原告らと交渉し、原告らに対する55百万米ドルの支払により当該訴訟を永久に終結させる和解が2022年度に成立している。この和解は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの罪状を認めるものではなく、2022年11月15日にニューヨーク州連邦地方裁判所の承認を受けたが、この決定に対する控訴は行われていない。このような和解では一般的な協力の合意に従い、和解していない他の当事者との合意のための協議に必要となる場合には、2023年度においても原告らからクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して確認的証拠開示(confirmatory discovery)請求が行われる可能性がある。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBならびに他の銀行は、SIBOR(シンガポール銀行間取引金利)およびSOR(シンガポール・スワップ・オファー・レート)に関して、米国における新たな集団訴訟(「フロントポイント」訴訟)の当事者とされている。クレディ・アグリコル・エ

ス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の棄却申立てが受理された後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は、原告からの新たな請求について判断を行い、当該関連相場へのクレディ・アグリコル・エス・エーの関与がないことを理由にクレディ・アグリコル・エス・エーをフロントポイント訴訟から除外した。一方、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮し、クレディ・アグリコル・CIBのほかSIBOR相場のパネル行であるすべての銀行に対して裁判権の適用が可能と判断した。同裁判所は、米ドル建てSIBORおよびSORに関して訴状に含まれていた主張についても除外したことから、シンガポール・ドル建てSIBOR相場についてのみ検討されることになった。2018年12月26日、原告は、米ドル建取引に影響を与えたSIBORおよびSORの相場操作を再びフロントポイント訴訟の対象とするために、新たな訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告らとともに、ニューヨーク州連邦地方裁判所で2019年5月2日に開催された審理において、この新たな訴状の内容に異議を唱えた。ニューヨーク州連邦地方裁判所は2019年7月26日に被告の棄却申立てを認めた。原告は2019年8月26日に当該判決に対して控訴した。

2021年3月17日に連邦第2巡回区控訴裁判所パネル(3名の裁判官の合議体)は、当該原告らの控訴を認め、新たな訴状を適式とするとともに再審のため本件をニューヨーク州連邦地方裁判所に差し戻した。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告らは、連邦第2巡回区控訴裁判所に対して当該判決の大法廷での再審理を請求した。この請求は2021年5月6日に連邦第2巡回区控訴裁判所で棄却され、被告らは2021年5月12日に別の申立てを提出し第一審のニューヨーク州連邦地方裁判所への本件の差し戻し中止を求めたが、2021年5月24日に棄却された。2021年10月1日に被告らは米国連邦最高裁判所に上告したが、2022年1月10日に同裁判所は本件の審理を行わないことを決定した。被告らはこの訴訟を終結させるため、連邦裁判所に新たな申立て(審理中)を提出した。

2022年5月27日に13名の被告全員が、当該訴訟を確実に終結させる和解契約に署名した。この契約では、原告に一括で支払うこと(原告毎の配分計画を含む。)が定められている。これにより、クレディ・アグリコル・CIBの支払額は7.3百万米ドル(総額の8.03%)となっている。この契約は、クレディ・アグリコル・CIBの罪状を認めるものではなく、2022年11月29日にニューヨーク州連邦地方裁判所の承認を受けたが、この決定に対する控訴は行われていない。

◆ SSA債券

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建ての国際機関債、準ソブリン債および政府機関債(以下「SSA債券」という。)の流通市場に参与している多数の銀行の業務に対する調査に関して、複数の当局から情報提供の要請を受けている。規制当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは内部調査を実施し、要請を受けた入手可能な情報を収集した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建SSA債券の流通市場において欧州競争法の規則に抵触している可能性に関する調査の一環で、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して異議告知書を送達した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの異議について把握はしており、2019年3月29日に回答書を提出し、その後2019年7月10日および11日に口頭審理が行われた。

2021年4月28日の判決において、欧州委員会は、米ドル建てSSA債券の流通市場での取引におけるカルテルに参加したことに対して、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの両社に3,993,000ユーロの罰金を課した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、当該判決に対して欧州司法裁判所に控訴した。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された推定併合集団訴訟において、他の銀行とともに召喚されている。当該訴訟は、原告らが十分な損害を明らかにできなかったため2018年8月29日の判決により棄却されたものの、原告らには当該不備を是正する機会が残され、2018年11月7日、原告らは修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告は、当該訴状の棄却を求め「棄却申立」を提出した。クレディ・アグリコル・CIBに対する当該訴状は、2019年9月30日にニューヨーク州南部地区

連邦地方裁判所の管轄外であるとして棄却され、同裁判所は、その後の判決で原告らが米国独占禁止法違反をいずれにしても立証できなかったものと判断した。原告らは、2020年6月にこれら2件の判決に対して控訴した。2021年7月19日、連邦第2巡回区控訴裁判所は、原告らが米国反トラスト法違反を立証できなかったとするニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の判決を支持した。この地方裁判所の判決の再審を連邦最高裁判所に求める原告らの上告期限は、原告らによる請求なく、2021年12月2日に失効した。その後、原告らは、第一審裁判所の裁判官が訴訟の開始時に利益相反を開示しなかったことを理由に、当該第一審裁判所の判決を無効にする申立てを提出する許可を求めた。この要求について検討するために新たな裁判官が訴訟に割り当てられ、新たな裁判官は当事者に対して審理のための準備書面の提出を命じた。2022年10月3日に、当該裁判官(ヴァレリー・カプロニ地方裁判所裁判官)は、判決を無効にする原告らの申立てを却下する判決理由および命令を言い渡し、裁判所書記官に結審を指示した。原告らはこのカプロニ裁判官の判決について上訴しなかった。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告ら(既に係属中の集団訴訟で被告とされている)に対する別の集団訴訟も、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2020年7月、原告らは自発的に当該訴訟を停止したが、当該訴訟は再開される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、カナダのオンタリオ州上位裁判所に提起された集団訴訟について他の銀行とともに召喚状を受領した。同日に別の訴訟がカナダ連邦裁判所に提起された。オンタリオ州上位裁判所における訴訟は、2020年2月19日に棄却された。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、カナダ連邦裁判所に提起されているこの訴訟を終了させることに暫定的に合意している。最終的合意についてはさらなる交渉、署名に加え、裁判所の承認が必要となる。

◆ オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラク攻撃の被害者であると主張する個人(またはその家族もしくは遺言執行者)の集団が、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)を含む数行に対する訴訟を、ニューヨーク州連邦地方裁判所に提起した(「オサリバン I」訴訟)。

2018年12月29日、新たに57名が加入した同原告団は、同じ被告らを提訴した(「オサリバン II」訴訟)。

2018年12月21日、別の個人の集団も同じ被告らに対する訴訟を提起した(「タベラ」訴訟)。

当該3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、イランおよびその代理人と共謀して米国の制裁に反して、米国反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に違反するイラン企業との取引を行ったと主張している。特に原告は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、米国財務省外国資産管理室が課す制裁に反してイランおよびイラン企業のために米ドル建取引を行い、これによりイランがテロ組織に資金提供を行うことが可能になったとして、上記イラク攻撃の加害者であると主張している。原告らは損害賠償を求めているが、金額は特定されていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らは、「オサリバン I」訴訟における原告の請求棄却を求め、棄却申立てを行った。2019年3月28日、同裁判所はクレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らの棄却申立てを認めた。2019年4月22日、原告は修正訴状を提出した。被告は2019年5月20日に当該訴状に異議を申し立て、これに対して原告は2019年6月10日に回答書を提出した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、最初の訴状は棄却された。

2020年5月28日、原告は控訴の対象となる最終判決を求めた新たな訴状を提出した。2020年6月11日、被告は当該訴状に異議を申し立て、原告は2020年6月18日に回答書を提出した。2021年6月29日、同裁判所は、原告の申立てを却下した。

2021年7月28日、同裁判所は、係属中であるフリーマン対HSBCホールディングス・ピーエルシー(事件整理番号19-3970(第2巡回区控訴裁判所))の控訴判決が出るまで、「オサリバンⅠ」訴訟を停止した。(「オサリバンⅡ」および「タベラ」訴訟は、この控訴の結果が出る前に既に停止されていた。)2023年1月20日、同裁判所は、ソーシャル・メディア企業への米国反テロリズム法の適用を巡るツイッター社対タムネ他の米国連邦最高裁判所への上告の判決が出るまで、「オサリバンⅠ」および「オサリバンⅡ」訴訟の停止を延長することとしている。「タベラ」訴訟については、2023年2月3日までに関係者が停止の延長の可能性について決定する必要がある。

◆ インターコンチネンタル取引所(「ICE」)

2019年1月15日、インターコンチネンタル取引所(以下「ICE」という。)ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIB、およびクレディ・アグリコル・セキュリティーズUSAを含む多数の銀行に対する集団訴訟(以下「パトナム銀行」という。)が、ニューヨーク州の連邦裁判所(ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所)に提起された。この訴訟は、米ドル建てICE LIBORに連動する金融商品に投資したと主張する原告らにより提起されたものである。原告らは、2014年2月以降、それらの銀行が共謀して当該指数を人為的に低く設定し、これにより違法な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIB、およびクレディ・アグリコル・セキュリティーズUSAを含む多数の銀行に対する同様の訴訟(以下「リヴォニア」という。)が、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2019年2月1日、これらの2件の訴訟は併合された。

2019年3月4日、同一の銀行に対する3つ目の集団訴訟(以下「ハワイ板金工退職基金」という。)が同一の裁判所に提起され、2019年4月26日に前述の2件の訴訟と併合された。原告は2019年7月1日に「併合集団訴訟に関する訴状」を提出した。

被告は2019年8月30日にこの併合訴状の棄却を求め、棄却申立てを行った。

2020年3月26日に同裁判所は被告の棄却申立てを認めた。2020年4月24日に原告はこの判決に対して控訴した。

原告側弁護人は、2020年11月30日に準備書面の提出段階において名前を挙げられている原告が取り下げを希望していることを被告に通知し、2020年12月1日に訴訟停止の請求を行ったが、被告はこれに異議を唱えた。2020年12月7日に同裁判所は当該請求を棄却し、2020年12月15日に原告は回答書を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクが名前を挙げられている原告に代わり当該訴訟への参加を請求した。2021年1月7日、被告はこれに異議を唱えとともに棄却申立ても行った。

2021年4月6日、同裁判所はDYJホールディングス・インクの当該訴訟への参加を許可し、被告らの棄却申立てを却下した。

2021年6月10日、被告らは、DYJホールディングス・インクの投資に関する実質的争点について取り上げた補足準備書面を提出した。

2022年2月14日、第2巡回区控訴裁判所は控訴を棄却した。

DYJホールディングス・インクは法定期限までに棄却を不服として最高裁判所に上告しなかったため、本件は終結している。

◆ 拘束力のある合意

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、いかなる産業上、商業上または金融上の特許、ライセンス、契約にも依拠していない。

6.15 劣後債務

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
期限付劣後債務	4,293	3,546
無期限劣後債務	-	533
貸借対照表価額	4,293	4,079

劣後債務の発行

劣後債務の発行は、規制上の自己資本管理の対象である一方、クレディ・アグリコル・CIBの全事業のリファイナンスに寄与している。

金融機関および投資会社を対象とする欧州の自己資本規制指令(CRD IV/CRR)⁽¹⁾は、規制上の自己資本として適格な劣後商品の条件を定義しており、これらの条件を満たさない旧商品については、段階的に非適格となる条件を定めている。

すべての劣後債務の発行は、新規または既発行を問わず、一定の場合にはバイルイン条項の対象となる可能性があり、特に発行銀行の破綻の場合には金融機関および投資会社の再建・破綻処理に関する欧州指令(BRRD)⁽²⁾から置き換えられている関連するフランス国内法に準拠する。

劣後債務は、債務(元本および利息)の支払順位により、シニア債(優先または非優先)とは区別される。支払順位は劣後条項で契約上定められており、劣後条項では(債務の発行日に応じて)適用されるフランス国内法が明確に参照されている(劣後債務は非優先シニア債およびシニア債より下位にある。)。

- (1) 2013年6月26日付EU指令第2013/36号(2019年5月20日付EU指令第2019/878号により修正および改訂)(フランス国内法に置換え)および2013年6月26日付EU規則第575/2013号(2019年5月20日付EU規則第2019/876号により補足および改訂)
- (2) 金融機関および投資会社の損失吸収能力および資本再構成能力に関する2014年5月15日付EU指令第2014/59号(2019年5月20日付EU指令第2019/879号により補足および改訂)およびEC指令第98/26号

6.16 資本

2022年12月31日現在の資本構成

2022年12月31日現在、資本および議決権の所有割合は以下の通りである。

クレディ・アグリコル・CIBの株主	2022年12月31日 現在の株式数	資本に占める 割合	議決権の 所有割合
クレディ・アグリコル・エス・エー	283,037,792	97.33%	97.33%
SACAMデヴェロップモン ¹	6,485,666	2.23%	2.23%
デルフィナンス ²	1,277,888	0.44%	0.44%
合計	290,801,346	100%	100%

¹ クレディ・アグリコル・グループが所有している。

² クレディ・アグリコル・エス・エー・グループが所有している。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBの株式資本は7,851,636,342ユーロであり、普通株式290,801,346株、額面価額27ユーロ(全額払込済み)から構成されている。

1株当たり利益

	2022年12月31日	2021年12月31日
純利益—当社グループ持分(百万ユーロ)	1,838	1,691
劣後および超劣後債務に帰属する純利益(百万ユーロ)	(463)	(308)
普通株式の所有者に帰属する純利益(百万ユーロ)	1,375	1,383
期中加重平均発行済普通株式数	290,801,346	290,801,346
希薄化後1株当たり利益の計算に使用された加重平均普通株式数	290,801,346	290,801,346
基本的1株当たり利益(ユーロ)	4.73	4.75
継続事業の1株当たり利益(ユーロ)	4.72	4.73
非継続事業の1株当たり利益(ユーロ)	0.01	0.02
希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	4.73	4.75
継続事業の希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	4.72	4.73
非継続事業の希薄化後1株当たり利益(ユーロ)	0.01	0.02

劣後および超劣後債務に帰属する純利益は、その他ティア1である劣後債務および超劣後債務の発行に係る発行費および利息相当額である。2022年度の当該金額は、-463百万ユーロである。

配当金

取締役会が定める配当政策は、特に当社の配当実績、財政状態および経営成績を考慮した分析に基づいている。

取締役会は、株主総会に対して、配当可能利益の留保または1つ以上の準備金への繰入のため、これら全額を配当可能利益から控除する提案を行うことができる。準備金は、取締役会の提案を基に株主総会の決議により繰り入れることができるが、特に株式の償還または買戻しによる資本の消却または減少に備えることを目的としている。

配当可能利益の残額は、配当に関する株主の当社の資本に対する持分割合に応じて、株主に配当している。

また、株主総会は、配当可能な準備金からの配当決議も行うことができる。

ただし、減資の場合を除き、資本が、資本金に現行法令上配当不能な準備金を加えた額を下回っているか、当該配当の結果下回る場合には、株主に配当を行うことはできない。

株主総会が採決する配当金の支払条件は、株主総会が定めるか、株主総会による定めがない場合には取締役会が定めるが、その支払は現行法令が規定する期間内に行わなければならない。

当事業年度の財務諸表を承認する株主総会では、各株主に、支払われる配当または期中配当の全額または一部について、現金または株式のいずれかによるかを選択する権利を付与できる。

配当年度	配当額 百万ユーロ	配当支払株式数	1株当たり配当総額 ユーロ
2018年度	489	290,801,346株	1.68
2019年度	512	290,801,346株	1.76
2020年度	1,023	290,801,346株	3.52
2021年度	553	290,801,346株	1.90
2022年度	343	290,801,346株	1.18

取締役会は、2022年度に関して、343,145,588.28ユーロの配当を行うために、株主総会の承認を求め議案の提出を行っている。

2022年度の利益処分および配当額の決定

取締役会は、2023年5月3日開催のクレディ・アグリコル・CIBの定時株主総会に、利益処分案を提出している。利益処分案の内訳は下記の通りである。2022年12月31日終了事業年度の当期純利益は、1,576,127,081.91ユーロである。取締役会は、株主総会に以下の利益処分案を提出することを決議した。

2022年12月31日終了事業年度の当期純利益（ユーロ）	1,576,127,081.91
2022年12月31日終了事業年度の当期純利益の処分数額	
法定準備金繰入額(資本金の10%に達するまで繰入)	0
2022年12月31日終了事業年度の当期純利益の残額	1,576,127,081.91
2022年12月31日現在の繰越利益剰余金	5,006,033,056.35
配当可能利益	6,582,160,138.26
特別準備金繰入後の2022年12月31日終了事業年度の当期純利益の残額からの配当	343,145,588.28
配当金支払後の当期純利益の繰越利益剰余金への計上額	1,232,981,493.63

無期限金融商品

資本に分類した無期限超劣後債務の主要な発行は以下の通りである。

発行日	通貨	2022年12月31日						
		2021年12月 31日現在 外貨建金額	一部買戻 および償還	2022年12月 31日現在 外貨建金額	当初レート による ユーロ建 金額	利息支払 額、 当社グル ープの持分	発行費 (税引後)	株主持分、 当社グル ープの持分へ の影響
		単位:百万	単位:百万	単位:百万	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2015年11月16日	ユーロ	1,200	(600)	600	600	759	-	(159)
2016年6月9日	米ドル	720	-	720	635	350	-	285
2018年6月27日	ユーロ	500	-	500	500	115	-	385
2018年9月19日	ユーロ	500	-	500	500	98	-	402
2019年2月26日	米ドル	470	-	470	414	99	-	315
2019年6月18日	ユーロ	300	-	300	300	49	-	251
2020年1月27日	ユーロ	500	-	500	500	49	-	451
2021年2月4日	米ドル	730	-	730	609	62	-	547
2021年3月23日	ユーロ	200	-	200	200	12	-	188
2021年3月23日	ユーロ	400	-	400	400	24	-	376
2021年6月23日	ユーロ	220	-	220	220	12	-	208
2021年6月23日	ユーロ	930	-	930	930	48	-	882
2021年6月25日	ユーロ	1,500	-	1,500	1,500	79	-	1,421
2022年3月24日	ユーロ		-	450	450	18	-	432
2022年3月25日	ユーロ		-	500	500	20	-	480
2022年6月28日	ユーロ		-	150	150	5	-	145
2022年9月26日	ユーロ		-	330	330	7	-	323
2022年9月26日	ユーロ		-	100	100	2	-	98
2022年12月1日	ユーロ		-	300	300	1	-	299
2022年12月1日	ユーロ		-	250	250	1	-	249
2022年12月21日	ユーロ		-	600	600	-	-	600
合計					9,988	1,810		8,178

2021年12月31日現在の当初レートによるユーロ建金額の発行残高は7,908百万ユーロ、利息支払額(当社グループの持分)は-1,347百万ユーロであった。

当社グループの資本に影響を与える無期限劣後および無期限超劣後金融商品の増減は、以下の通りである。

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
無期限超劣後債務		
剰余金に認識した利息支払額	(463)	(308)
純利益に認識した劣後債保有者への利息支払額に係る税金軽減額	120	88

6.17 金融資産および金融負債に係る契約上の満期分析

貸借対照表上の金融資産および金融負債の残高につき契約上の満期別に分析を行っている。

デリバティブおよびヘッジ取引の満期は、契約上の満期と一致している。

資本性金融商品は、性質的に契約上の満期がないため、「期間の定めなし」の列に表示されている。

百万ユーロ	2022年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
現金および中央銀行預け金	78,711	-	-	-	-	78,711
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	116,022	36,259	57,152	80,344	5,715	295,492
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,649	428	451	83	-	2,611
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	1,699	3,523	3,893	1,238	419	10,772
償却原価で測定する金融資産	96,597	69,938	82,063	25,796	2	274,396
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	-	-	-	-	-	-
満期別の金融資産合計	294,678	110,148	143,559	107,461	6,136	661,982
中央銀行からの預り金	33	-	-	-	-	33
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	109,928	24,489	70,006	98,893	-	303,316
ヘッジ手段であるデリバティブ	4,538	410	190	3	-	5,141
償却原価で測定する金融負債	243,049	43,390	43,226	5,356	-	335,021
劣後債務	-	-	751	3,542	-	4,293
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	(368)	-	-	-	-	(368)
満期別の金融負債合計	357,180	68,289	114,173	107,794	-	647,436

百万ユーロ	2021年12月31日					合計
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	期間の定めなし	
現金および中央銀行預け金	65,067	-	-	-	-	65,067
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	105,345	31,093	38,421	68,750	7,131	250,740
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,206	59	47	11	-	1,323
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	1,523	2,439	7,906	1,213	347	13,428
償却原価で測定する金融資産	106,924	38,029	72,911	21,205	2	239,071
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	7	-	-	-	-	7
満期別の金融資産合計	280,072	71,620	119,285	91,179	7,480	569,636
中央銀行からの預り金	1,224	-	-	-	-	1,224
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	90,160	19,316	42,863	95,248	-	247,587
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,116	47	19	20	-	1,202
償却原価で測定する金融負債	222,961	25,528	35,751	5,548	-	289,788
劣後債務	19	-	750	2,789	521	4,079
金利ヘッジ対象のポートフォリオに係る再評価差額	9	-	-	-	-	9

満期別の金融負債合計	315,489	44,891	79,383	103,605	521	543,889

[次へ](#)

注記7:従業員給付およびその他の報酬

7.1 人件費の内訳

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
給与 ¹	(1,849)	(1,676)
確定拠出制度に対する拠出	(98)	(90)
確定給付制度に対する拠出	(25)	(23)
その他の社会保障費	(396)	(369)
インセンティブ制度および利益分配	(49)	(37)
給与に関連する税金	(41)	(52)
人件費合計	(2,458)	(2,247)

¹ 株式に基づく報酬に関連する費用として、2022年12月31日終了事業年度に61百万ユーロ、および2021年12月31日終了事業年度に60百万ユーロが含まれている。

7.2 期中平均従業員数

平均従業員数	2022年12月31日	2021年12月31日
フランス	5,366	5,109
国外	6,916	6,737
合計	12,282	11,846

7.3 退職後給付、確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。したがって、クレディ・アグリコル・CIBは、掛金の支払以外にこれに係る負債はない。

クレディ・アグリコル・CIBには複数の強制加入確定拠出年金制度があり、このうち主要な制度は、フランスのAgirc/Arrcoの補足退職年金制度(特に「第83条」の補足退職年金制度による補足)である。

7.4 退職後給付、確定給付制度

給付債務の増減

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
2021年12月31日現在の給付債務	196	1,769	1,965	1,973
IFRICのIAS第19号に関する決定の期首残高に対する影響 ²	-	-	-	(40)
為替換算調整勘定	-	29	29	107
当期勤務費用	11	30	41	42
金融費用	2	19	21	17
従業員による拠出	-	16	16	15
給付制度の改訂、縮小および清算	-	-	-	(2)
範囲の変更	1	-	1	-
給付支払額(要給付額)	(15)	(86)	(101)	(75)
税金、一般管理費および保険料	-	-	-	-
数理計算上の差異－人口統計上の仮定に関連 ¹	(2)	52	50	(10)
数理計算上の差異－財務上の仮定に関連 ¹	(52)	(475)	(527)	(62)
給付債務の期末残高	141	1,354	1,495	1,965

¹ うち、実績による修正に係る数理計算上の差異が含まれている。

² 2021年4月21日のIFRS解釈指針委員会の決定の適用開始による特定の確定給付制度債務の計算に対する影響額は、2021年1月1日現在40百万ユーロであった。

純損益に認識した費用の内訳

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
勤務費用	11	31	42	42
利息費用/収益純額	1	1	2	2
12月31日終了事業年度の損益計算書への影響額	12	32	44	44

資本(純損益に振り替えられない)に直接認識された利得/(損失)(税引後)の内訳

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
給付負債(資産)の純額の再測定				
資本(純損益に振り替えられない)に直接認識した数理計算上の差異累計額期首残高	138	198	336	462
為替換算調整勘定	-	(1)	(1)	16
制度資産に係る数理計算上の差異	-	333	333	(71)
数理計算上の差異－人口統計上の仮定に関連 ¹	(2)	52	50	(10)
数理計算上の差異－財務上の仮定に関連 ¹	(53)	(474)	(527)	(61)
資産上限額の調整	-	-	-	-

12月31日終了事業年度に資本に直接認識され た利得/(損失)(税引後)に直接認識した項目 合計	(55)	(90)	(145)	(126)

¹ うち、実績による修正に係る数理計算上の差異が含まれている。

制度資産の公正価値の変動

百万ユーロ	2022年12月31日		2021年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
制度資産の公正価値の期首残高	16	1,627	1,643	1,485
為替換算調整勘定	-	22	22	98
制度資産に係る利息(収益)	-	19	19	14
数理計算上の差異	-	(333)	(333)	71
事業主による拠出	7	66	73	26
従業員による拠出	-	16	16	16
給付制度の改訂、縮小および清算	-	-	-	-
範囲の変更	-	-	-	-
税金、一般管理費および保険料	-	-	-	(1)
基金からの給付	(6)	(85)	(91)	(66)
制度資産の公正価値の期末残高	17	1,332	1,349	1,643

給付負債・資産の純額ポジション

百万ユーロ	2022年12月31日		2021年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	すべての圏域	すべての圏域
給付債務の期末残高	141	1,354	1,495	1,965
資産上限額の影響	-	-	-	-
制度資産の公正価値の期末残高	(17)	(1,331)	(1,348)	(1,643)
給付(負債)/資産の純額の期末残高	124	23	147	322

確定給付制度:主要な数理計算上の仮定

パーセント(%)	2022年12月31日		2021年12月31日	
	ユーロ圏	ユーロ圏外	ユーロ圏	ユーロ圏外
割引率 ¹	3.51%	3.19%	0.81%	1.10%
制度資産の実際運用収益率および返還権	4.35%	(20.35)%	5.54%	5.67%
予想昇給率 ²	0.59%	1.73%	0.69%	1.90%
医療費趨勢率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

¹ 割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間を従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定している。使用している割引率の基礎は、iBoxx AA指数を参照した利率である。

² 該当する従業員の職責(管理職または管理職以外)によって異なる。

制度資産に関する情報－資産の構成⁽¹⁾

百万ユーロ	ユーロ圏			ユーロ圏外			すべての圏域		
	%	金額	うち、 上場分	%	金額	うち、 上場分	%	金額	うち、 上場分
株式	0.21%	0.04	0.04	26.65%	354.88	354.88	26.32%	354.92	354.92
債券	1.85%	0.31	0.31	42.62%	567.61	567.61	42.11%	567.92	567.92
固定資産	0.13%	0.02		14.41%	191.92		14.23%	191.94	
その他の資産	97.81%	16.47		16.32%	217.32		17.34%	233.79	

(1) 返還権の公正価値が含まれている。

給付債務のカバーに関するクレディ・アグリコル・CIBの方針は、最低積立要件のある国の現地の積立規制を充足している。

全体としてクレディ・アグリコル・CIBの給付債務は、2022年12月31日現在、90.19%がカバーされている。

2022年12月31日現在の感応度は、以下の通りである。

- ・ 割引率を50ベース・ポイント上昇させた場合、給付債務は-5.84%減少する。
- ・ 割引率を50ベース・ポイント低下させた場合、給付債務は6.57%増加する。

7.5 その他の従業員給付

クレディ・アグリコル・CIBは長期勤続報奨を支払っている。

7.6 株式に基づく報酬

ストック・オプション制度

クレディ・アグリコル・CIBが2022年度に導入した新しい制度はなかった。

クレディ・アグリコル・グループの従業員および退職者を対象とした増資(ACR)

2022年度に、クレディ・アグリコル・エス・エーは、当社グループの従業員および退職者に対して同従業員等を対象とした新規増資への申込機会を提供した。当該施策は、クレディ・アグリコル・CIBが拠点を置く9ヶ国で開始された。

株式で支払われる、または株価に連動して現金で支払われる繰延変動報酬

2022年度にクレディ・アグリコル・CIB・グループが実施していた繰延変動報酬制度は、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価に連動した一部現金決済型の制度である。

これらの繰延変動報酬には権利確定条件(在籍条件、業績条件、および特定の従業員等を対象とした個別の条件(受取人の職業上の行動に関するもの))が付されており、支払は3年、4年または5年にわたり均等に繰り延べる。

当該制度に関連する費用は人件費に計上している。当該費用は在籍条件を考慮した権利確定期間にわたり均等に認識し、対応する負債は従業員に対する負債に計上の上、クレディ・アグリコル・エス・エーの株価の変動および権利確定条件に基づき決済日まで定期的に再評価を実施する。

7.7 上級経営陣の報酬

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・CIBの業務執行委員会のメンバーを上級経営陣としている。

業務執行委員会の内容は、本書の「ガバナンス」および「内部統制」の章に記載している。

2022年度に業務執行委員会のメンバーに支払った報酬および給付は、以下の通りである。

- ・ 短期給付:固定および変動報酬11百万ユーロ(うち、2.2百万ユーロは株価連動商品で支給)(社会保障費および現物給付を含む。)

- ・ 2022年12月31日現在の退職後給付:特定の上級経営陣を対象とした退職給付および補足年金制度給付6.7百万ユーロ
- ・ その他の長期給付:賞与として付与した金額に重要性はなかった。
- ・ その他の株式に基づく報酬:該当なし。

クレディ・アグリコル・CIBの取締役の役務の対価として2022年度にクレディ・アグリコル・CIBの取締役会のメンバーに支払った報酬総額は、623,214ユーロであった。

注記8:リース

8.1 当社グループが借手の場合のリース

貸借対照表の「事業の用に供している有形固定資産」の勘定科目の内訳は、投資不動産の定義に該当しない自社所有資産およびリース資産である。

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
自社所有の有形固定資産	486	453
リース契約に係る使用权	452	376
事業の用に供している有形固定資産合計	938	829

クレディ・アグリコル・CIBは、期間1年から3年の情報機器(コピー機、コンピューター等)のリースの借手でもある。これらのリースは少額および/または短期のリースである。クレディ・アグリコル・CIBは、IFRS第16号の免除規定を選択適用し、当該リースに係る使用权およびリース負債を貸借対照表に認識していない。

使用权資産の増減

クレディ・アグリコル・CIBは、事務機器およびコンピュータ機器等の複数の資産の借手となっている。

クレディ・アグリコル・CIBが借手の場合のリースに関する情報は、以下の通りである。

百万ユーロ	2021年 12月31日	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2022年 12月31日
不動産							
総額	668	4	200	(57)	5	-	820
減価償却および減損	(302)	(3)	(119)	50	(4)	-	(378)
不動産合計	366	1	81	(7)	1	-	442
動産							
総額	23	-	6	(6)	-	-	23
減価償却および減損	(13)	-	(6)	6	-	-	(13)
動産合計	10	-	-	-	-	-	10
使用权合計	376	1	81	(7)	1	-	452

百万ユーロ	2020年 12月31日	範囲の変更	増加 (取得)	減少 (処分)	為替換算 調整勘定	その他の 増減	2021年 12月31日
不動産							
総額	619	-	42	(10)	17	-	668
減価償却および減損	(193)	-	(109)	8	(8)	-	(302)
不動産合計	426	-	(67)	(2)	9	-	366
動産							

総額	19	-	6	(2)	-	-	23
減価償却および減損	(9)	-	(6)	2	-	-	(13)
動産合計	10	-	-	-	-	-	10
使用権合計	436	-	(67)	(2)	9	-	376

リース負債の期間

2022年12月31日				
百万ユーロ	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	105	220	150	475

2021年12月31日				
百万ユーロ	1年以内	1年超5年以内	5年超	リース負債合計
リース負債	132	209	58	399

リースに係る費用および収益の内訳

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
リース負債に係る金利費用	(8)	(6)
支払利息および類似費用合計(銀行業務純収益)	(8)	(6)
短期リースに係る費用	(7)	(3)
少額資産のリースに係る費用	(10)	(9)
リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用	-	-
使用権資産のサブリースによる収益	-	-
セール・アンド・リースバック取引から生じた利得または損失	-	-
リースの条件変更から生じた利得または損失	1	-
営業費用合計	(16)	(12)
使用権資産の減価償却費	(125)	(113)
有形固定資産の減価償却費合計	(125)	(113)
リースに係る費用および収益合計	(149)	(131)

当期キャッシュ・フロー金額

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計	(154)	(144)

8.2 当社グループが貸手の場合のリース

クレディ・アグリコル・CIBは、リース事業をリース、購入オプション付きリース、ファイナンス・リースまたは長期リースの形で顧客に展開している。リースは、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合には、ファイナンス・リースに分類している。

その他のリースは、オペレーティング・リースに分類している。

リース収益

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
ファイナンス・リース	-	-
販売損益	-	-
正味リース投資未回収額に対する金融収益	-	-

変動リース料に係る収益	-	-
オペレーティング・リース	14	11
リース収益	14	11

注記9:融資および保証コミットメントならびにその他の保証

融資コミットメントおよび保証コミットメントならびにその他の保証には、非継続事業が含まれている。

コミットメントの供与および受入

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
コミットメントの供与	217,891	202,911
融資コミットメント	131,071	120,858
金融機関に供与したコミットメント	5,857	6,224
顧客に供与したコミットメント ¹	125,214	114,634
保証コミットメント	79,692	77,051
金融機関に供与したコミットメント	8,574	9,420
顧客に供与したコミットメント	71,118	67,631
証券に関するコミットメント	7,128	5,002
引渡義務のある証券	7,128	5,002
コミットメントの受入	193,626	188,505
融資コミットメント	935	763
金融機関から受け入れたコミットメント	508	644
顧客から受け入れたコミットメント	427	119
保証コミットメント	186,713	184,042
金融機関から受け入れたコミットメント	8,065	16,531
顧客から受け入れたコミットメント ¹	178,648	167,511
証券に関するコミットメント	5,978	3,700
受入義務のある証券	5,978	3,700

¹ クレディ・アグリコル・CIBは、Covid-19に起因する健康危機による経済支援策の一環として、フランス国家の保証付融資(PGE)を実施している。2022年12月31日現在のフランス国家による保証額は1,068百万ユーロである。未使用の貸出金の額は188百万ユーロである。

担保差入および担保受入金融商品

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額(譲渡資産を含む)		
リファイナンス機関(フランス銀行、CRH等)に差し入れた有価証券および債権	69,439	59,881
貸付有価証券	3	1
市場取引に係る保証金	48,563	19,678
その他の保証金	-	-
買戻条件付売却有価証券	82,744	80,453
担保として差し入れた金融資産の帳簿価額合計	200,749	160,013
担保として受領した金融資産の帳簿価額		
その他の保証金	-	-
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値		
借入有価証券	8	11
売戻条件付買入有価証券	155,373	136,665
空売り有価証券	37,179	41,922
再担保可能な担保および再担保として受領した商品の公正価値合計	192,560	178,598

債権の担保差入

クレディ・アグリコル・CIBは、2022年度に、担保として直接または複数のリファイナンス機構へのクレディ・アグリコル・グループの参加の一環として債権98.7億ユーロ(2021年度: 59.3億ユーロ)を差し入れている。当該債権に係るすべてのリスクと経済価値は、クレディ・アグリコル・CIBが保持している。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度(FED)に債権26.2億ユーロ(2021年度:24.9億ユーロ)も差し入れている。

保有担保

保有担保および信用補完の大部分は、担保資産の質を問わず、受け入れたモーゲージ、担保または保証金である。

保有担保およびクレディ・アグリコル・CIB・グループが担保として受け入れている資産のうち、売却または再担保が可能なものは、2022年12月31日現在192十億ユーロ、2021年12月31日現在178十億ユーロである。これらは主に、買戻契約に関連するものである。

当社グループの方針では、差し押さえた担保は可能な限り速やかに処分する。クレディ・アグリコル・CIBは、2022年12月31日現在および2021年12月31日現在いずれにおいてもそのような資産を保有していない。

注記10:金融商品の分類変更

クレディ・アグリコル・CIBが採用する原則

分類変更は、社内外における変更(すなわち、クレディ・アグリコル・CIBの事業に関連する重大な変更)の結果としてのクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣の判断による稀な状況においてのみ行っている。

クレディ・アグリコル・CIBが行った分類変更

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、IFRS第9号第4.4.1項に基づく分類変更を2022年度に行っていない。

注記11:金融商品の公正価値

公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。

公正価値は出口価格(出口価格の概念)に基づいている。

以下の公正価値は、観察可能な市場データを優先的に使用した報告日現在の見積額である。それらは、翌期以降において市況の変化やその他の要因により変動する可能性がある。

算定結果は最善の見積りを示しており、多くの仮定に基づいている。市場参加者は経済的利益が最大になるように行動することが想定されている。

モデルに不確実性が存在する限り、以下の公正価値が関連する金融商品の実際の売却時または直近の決済で実現しない可能性がある。

金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーは、IFRS第13号の規定に準拠して、評価に使用されたインプットの観察可能性に関する一般的な基準に従い区分されている。

レベル1は、活発な市場における相場価格のある金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

レベル2は、観察可能なインプットを用いる金融資産および金融負債の公正価値が該当する。これには、特に、金利リスクまたは信用リスク(クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の価格に基づき再評価できる場合)に関連したパラメータが含まれる。また、活発な市場の相場のある売戻および買戻条件付契約も、当該取引の原資産および期間によっては、要求払の特徴を有する金融資産および金融負債と同様に無調整の償却原価で公正価値が測定され、ヒエラルキーのレベル2に含まれる場合がある。

レベル3は、観察可能なデータがない、または過去のデータを用いて内部モデルから再測定した特定のパラメータを使用した、金融資産および金融負債の公正価値が該当する。

市場の価値が帳簿価額に近似する場合があります、特に以下の場合が該当する。

- ・ 変動利付資産または負債で、当該商品の金利が実勢市場金利に頻繁に調整されることにより金利の変動が公正価値に著しい影響を及ぼさないもの
- ・ 償還価額が市場の価値に近似すると考えられる短期の資産または負債
- ・ 要求払資産または負債
- ・ 信頼性のある観察可能なデータがない取引

11.1 償却原価で測定している金融資産および金融負債の公正価値

以下の金額には経過勘定(資産側)が含まれており、減損控除後である。

貸借対照表上償却原価で測定している金融資産の公正価値評価額

百万ユーロ	2022年12月31日 現在の貸借 対照表価額	2022年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能 でないデータ に基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されて いない負債性金融商品					
貸出金および債権	239,680	240,295	-	66,897	173,398
金融機関に対する貸出金および債権	60,494	60,525	-	60,348	177
顧客に対する貸出金および債権	179,186	179,770	-	6,549	173,221
負債性証券	34,716	34,867	19,656	1,443	13,768
公正価値を開示した金融資産合計	274,396	275,162	19,656	68,340	187,166

百万ユーロ	2021年12月31日 現在の貸借 対照表価額	2021年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能 でないデータ に基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されて いない負債性金融商品					
貸出金および債権	209,430	209,278	-	48,564	160,714
金融機関に対する貸出金および債権	43,600	43,607	-	43,486	121
顧客に対する貸出金および債権	165,830	165,671	-	5,078	160,593
負債性証券	29,641	29,655	15,677	1,484	12,494
公正価値を開示した金融資産合計	239,071	238,933	15,677	50,048	173,208

貸借対照表上償却原価で測定している金融負債の公正価値評価額

百万ユーロ	2022年12月31日 現在の貸借 対照表価額	2022年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能 でないデータ に基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されて いない金融負債					
金融機関に対する債務	79,781	79,781	-	79,376	405
銀行間預金およびコールマネー	12,915	12,915	-	12,915	-
預金およびタームローン	66,396	66,396	-	65,991	405
預り担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻条件付売却有価証券	470	470	-	470	-
顧客に対する債務	186,851	186,851	-	186,793	58
当座勘定－貸方	69,275	69,275	-	69,275	-
特別貯蓄勘定	111	111	-	111	-
顧客に対するその他の債務	116,990	116,990	-	116,932	58

買戻条件付売却有価証券	475	475	-	475	-
発行債券	68,389	68,392	-	68,392	-
劣後債務	4,293	4,293	-	4,293	-
公正価値を開示した金融負債合計	339,314	339,317	-	338,854	463

百万ユーロ	2021年12月31日 現在の貸借 対照表価額	2021年12月31日 現在の公正価値	同一商品の 活発な市場に おける相場 価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能 でないデータ に基づく 評価額: レベル3
貸借対照表上公正価値で測定されて いない金融負債					
金融機関に対する債務	78,442	78,442	-	78,442	-
銀行間預金およびコールマネー	6,869	6,869	-	6,869	-
預金およびタームローン	71,449	71,449	-	71,449	-
預り担保有価証券	-	-	-	-	-
買戻条件付売却有価証券	124	124	-	124	-
顧客に対する債務	159,578	159,578	-	159,575	3
当座勘定－貸方	74,803	74,803	-	74,803	-
特別貯蓄勘定	151	151	-	151	-
顧客に対するその他の債務	83,793	83,793	-	83,790	3
買戻条件付売却有価証券	831	831	-	831	-
発行債券	51,768	51,769	-	51,769	-
劣後債務	4,079	4,079	-	4,079	-
公正価値を開示した金融負債合計	293,867	293,868	-	293,865	3

11.2 公正価値で測定している金融商品に関する情報

市場取引の評価は、評価システムにより行われ、市場取引の担当者から独立したリスク管理部門直属のチームがその検証を行っている。

この評価は以下を用いて行われている。

- ・ 独立した情報源から入手した価格またはインプット、および/または市場リスク部門が入手可能な一連の情報(価格算定業者、市場のコンセンサス・データおよびブローカーのデータ等)を使用して検証した価格またはインプット
- ・ 市場リスク部門のクオンツチームが検証したモデル

各金融商品に関して行われる評価は、市場評価額の仲値であり、これには市場動向、銀行の総エクスポージャー、市場流動性および契約相手先の質は考慮されていない。また、これらの要素および使用したモデルまたはインプットに固有の潜在的な不確実性を織り込むために、市場評価額に対する調整が行われる。

主な評価調整の種類は以下の通りである。

時価評価に関する調整:この調整は、内部評価モデルおよび関連するインプットを使用して入手した商品の市場評価額の仲値と、外部の情報または市場のコンセンサス・データから入手した当該商品の評価額との潜在的な差異を調整することを目的として行われる。この調整はプラスにもマイナスにもなり得る。

ビッド・アスク調整:この調整は、ポジションを戻す際の価格を反映するために、対象となる金融商品に関してビッド・アスク・スプレッドを評価額に織り込むために行われる。この調整は常にマイナスとなる。

不確実性に関する調整:市場参加者が考慮するリスク・プレミアムを織り込む。この調整は常にマイナスとなる。

- ・ インプットの不確実性に関する調整:この調整は、使用する1つまたは複数のインプットに不確実性が存在し得ることを商品の評価額に織り込むために行われる。

- ・ モデルの不確実性に関する調整:この調整は、使用するモデルの選択に不確実性が存在し得ることを商品の評価額に織り込むために行われる。

さらに、IFRS第13号「公正価値測定」に従い、クレディ・アグリコル・CIB(CACIB)では店頭デリバティブ(店頭取引)の公正価値の計算に、以下に関連する様々な調整を織り込んでいる。

- ・ 債務不履行リスクまたは信用度(信用評価調整/債務評価調整)
- ・ 将来の調達コストおよび便益(調達評価調整)
- ・ 担保に関する流動性リスク(流動性評価調整)

CVA調整

CVA(信用評価調整)は、店頭デリバティブの価値に、契約相手先の債務不履行リスク(債務不履行または信用度の悪化が生じた場合に期限までに債務が支払われないリスク)の市場価値を織り込むための時価評価調整である。この調整は、デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重した、トレーディング・ポートフォリオのプラスの将来エクスポージャー(ネットティング契約および担保契約が存在する場合にはそれらを考慮)を基に、契約相手先ごとに計算する。

このCVAの見積方法では、市場データ/市場価格を最大限用いる(優先的に上場CDS、存在する場合には上場CDSのプロキシ、または十分な流動性があると判断される場合にはその他の信用商品からデフォルト率を直接控除)。この調整は常にマイナスとなり、ポートフォリオ内の店頭デリバティブ資産の公正価値を減額することになる。

DVA調整

DVA(債務評価調整)は、完全担保の店頭デリバティブの価値に、自己の債務不履行リスク(CACIBが債務不履行またはCACIBの信用度が悪化した場合に、契約相手先が晒される可能性のある損失)の市場価値を織り込むための時価評価調整である。この調整は、(CASAの)デフォルト率およびデフォルト時損失率で加重したトレーディング・ポートフォリオのマイナスの将来エクスポージャーを基に、担保契約の種類ごとに計算する。

この方法では、市場データ/市場価格を最大限用いる(デフォルト率の算定にCASAのCDSを使用)。この調整は常にプラスとなり、ポートフォリオ内の店頭デリバティブ負債の公正価値を減額することになる。

FVA調整

FVA(調達評価調整)は、無担保または部分担保の店頭デリバティブの公正価値に、ALM(資産負債管理)コストに基づいた追加的な将来の調達コストおよび便益を織り込むための時価評価調整である。この調整は、ALM調達スプレッドで加重したトレーディング・ポートフォリオの将来エクスポージャー(ネットティング契約および担保契約が存在する場合にはそれらを考慮)を基に、契約相手先ごとに計算する。

「中央清算機関を通じて清算される(cleared)」デリバティブの範囲におけるFVA調整(IMVA(当初証拠金価値評価調整)とも言われる。)の計算は、デリバティブの主要清算機関にポートフォリオの満期まで差し入れる必要のある当初証拠金の将来の調達コストおよび利得を織り込むために行う。

LVA調整

LVA(流動性評価調整)は、CSA(クレジット・サポート・アネックス)を締結している契約相手先に対する担保による支払が行われない可能性およびCSAに係る標準的でない手数料を織り込むための、プラスまたはマイナスの評価調整である。

このように、LVAは追加的な流動性コストによる利得または損失を織り込むために行うものであり、CSAを締結している店頭デリバティブを対象に計算する。

評価モデルによる公正価値で測定している金融商品の内訳

公正価値で測定している金融資産

百万ユーロ	2022年 12月31日現在	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融資産	295,043	23,059	259,531	12,453
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	1,647	-	1	1,646
売戻条件付買入有価証券	112,816	-	107,730	5,086
担保として受領した有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	25,370	23,022	1,766	582
デリバティブ	155,210	37	150,034	5,139
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	449	67	8	374
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	264	62	3	199
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	185	5	5	175
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	162	-	-	162
負債性証券	23	5	5	13
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	-	-	-	-
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した有価証券	-	-	-	-
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	10,772	9,729	775	268
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	336	67	1	268
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	10,436	9,662	774	-
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
負債性証券	10,436	9,662	774	-
ヘッジ手段であるデリバティブ	2,611	-	2,611	-
公正価値で測定している金融資産合計	308,875	32,855	262,925	13,095
レベル1からの振替:同一商品の活発な市場における相場価格	441		435	6
レベル2からの振替:観察可能なデータに基づく評価額	1,823	875		948
レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額	961	-	961	
各レベルへの振替額合計	3,225	875	1,396	954

レベル1からレベル3への振替には、主に株式およびその他の変動利付証券が含まれている。

レベル1とレベル2間の振替には、主に短期国債、債券およびその他の固定利付証券が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に金融機関に対する売戻条件付買入有価証券および売買目的保有のデリバティブが含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に顧客および金融機関に対する売戻条件付買入有価証券および売買目的保有のデリバティブが含まれている。

百万ユーロ	2021年 12月31日現在	同一商品の活発 な市場における 相場価格: レベル1	観察可能な データに基づく 評価額: レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額: レベル3
売買目的保有金融資産	250,376	27,412	215,732	7,232
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	820	-	1	819
売戻条件付買入有価証券	114,891	-	112,364	2,527
担保として受領した有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	29,852	27,307	2,159	386
デリバティブ	104,813	105	101,208	3,500
純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産	364	140	35	189
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	300	110	16	174
SPPI要件を満たさない負債性金融商品	64	30	19	15
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
負債性証券	64	30	19	15
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産	-	-	-	-
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した有価証券	-	-	-	-
資本を通じて公正価値で測定する金融資産	13,428	11,522	1,660	246
資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	347	101	-	246
資本(純損益に振り替えられる)を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	13,081	11,421	1,660	0
金融機関に対する債権	-	-	-	-
顧客に対する債権	-	-	-	-
負債性証券	13,081	11,421	1,660	-
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,323	-	1,323	-
公正価値で測定している金融資産合計	265,491	39,074	218,750	7,667
レベル1からの振替:同一商品の活発な市場における相場価格	988		988	-
レベル2からの振替:観察可能なデータに基づく評価額	1,130	1,094		36
レベル3からの振替:観察可能でないデータに基づく評価額	718	-	718	
各レベルへの振替額合計	2,836	1,094	1,706	36

レベル1とレベル2間の振替には、主に短期国債(1,094百万ユーロ)、債券およびその他の固定利付証券(988百万ユーロ)が含まれている。

レベル3からレベル2への振替には、主に金融機関および顧客に対する売戻条件付買入有価証券、負債性証券および売買目的保有のデリバティブ(718百万ユーロ)が含まれている。

レベル2からレベル3への振替には、主に売買目的保有のデリバティブ(36百万ユーロ)が含まれている。

公正価値で測定している金融負債

百万ユーロ	2022年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
売買目的保有金融負債	274,534	37,152	232,950	4,432
空売り有価証券	37,187	37,116	71	-
買戻条件付売却有価証券	81,799	-	80,037	1,762
発行債券	-	-	-	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ	155,548	36	152,842	2,670
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	28,782	-	19,967	8,815
ヘッジ手段であるデリバティブ	5,141	1	5,140	-
公正価値で測定している金融負債合計	308,457	37,153	258,057	13,247
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場における相場価格	5		5	-
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく評価額	482	24		458
レベル3からの振替：観察可能でないデータに基づく評価額	1,040	11	1,029	
各レベルへの振替額合計	1,527	35	1,034	458

上記の金融負債のレベル3への、およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する買戻条件付売却有価証券、売買目的保有のデリバティブ、および純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した金融負債が含まれている。

レベル1とレベル2間の振替には、主に空売り有価証券が含まれている。

百万ユーロ	2021年 12月31日現在	同一商品の活発な 市場における 相場価格： レベル1	観察可能な データに基づく 評価額： レベル2	観察可能でない データに基づく 評価額： レベル3
売買目的保有金融負債	221,904	41,744	178,117	2,043
空売り有価証券	41,934	41,621	292	20
買戻条件付売却有価証券	79,498	-	78,799	699
発行債券	-	-	-	-
金融機関に対する債務	-	-	-	-
顧客に対する債務	-	-	-	-
デリバティブ	100,472	123	99,026	1,324
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債	25,683	-	18,039	7,644
ヘッジ手段であるデリバティブ	1,202	-	1,202	-
公正価値で測定している金融負債合計	248,789	41,744	197,358	9,687
レベル1からの振替：同一商品の活発な市場における相場価格	12		1	11
レベル2からの振替：観察可能なデータに基づく評価額	378	5		373

レベル3からの振替：観察可能でないデータに基づく評価額	1,065	-	1,065	
各レベルへの振替額合計	1,455	5	1,066	384

上記の金融負債のレベル3への、およびレベル3からの振替は、主に金融機関に対する買戻条件付売却有価証券、売買目的保有のデリバティブ、および純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定した金融負債が含まれている。

レベル1に分類された金融商品

レベル1は、原資産(金利、為替、貴金属、主要な株価指数)を問わず、組織的な市場で取引されているすべてのデリバティブ(オプション、先物など)、および活発な市場の相場のある株式および債券から構成される。

市場が活発であるとみなされるのは、相場価格が取引所、ブローカー、ディーラー、価格算定業者または規制機関から容易かつ定期的に入手可能な場合であり、相場価格は正常な競争状態にある市場で通常行われる実際の取引を表している。

社債、政府債および政府機関債のうち、独立した情報源から入手した価格に基づき評価され、その評価額が定期的に更新されるものは、レベル1に分類される。これには、ソブリン債、政府機関債および社債の大部分が含まれる。上場されていないものは、レベル3に分類される。

レベル2に分類された金融商品

レベル2として会計処理された主な金融商品は、以下の通りである。

公正価値で測定するものとして指定した負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債は、その組込デリバティブがレベル2に属すると考えられる場合、レベル2に分類される。

店頭デリバティブ

レベル2に分類される主な店頭デリバティブは、観察可能と考えられるインプットを使用して評価されており、その評価技法がモデル・リスクに対する重要なエクスポージャーを生じさせないものである。

したがって、レベル2には主に以下が含まれる。

- ・ 金利スワップ、通貨スワップおよび先物為替契約などの線形デリバティブ。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利)または観察可能な市場価格(通貨スワップ)から算出されるインプットのいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価する。
- ・ デジタルオプションを含む、キャップ、フロア、スワップション、通貨オプション、エクイティ・オプションおよびクレジット・デフォルト・スワップなどの非線形バニラ商品。これらは、直接的に観察可能なインプット(為替レート、金利、株価)または観察可能な市場価格から算出し得るインプット(ボラティリティ)のいずれかに基づき、市場で広く用いられる単純なモデルを使用して評価する。
- ・ キャンセラブル・スワップ、主要通貨の通貨バスケットなどの単一の前資産を有する単純なエキゾチック商品。

これらの商品は、やや複雑だが市場で広く使用されるモデルを使用して評価する。重大な評価パラメータは観察可能である。価格は市場で観察可能(主にブローカー価格)である。市場のコンセンサスが入手可能な場合には、内部評価の裏付けとして利用する。

- ・ 活発でないとみなされる市場で取引され、独立の評価額が入手可能な有価証券、上場株式オプション、および株式先物

レベル3に分類された金融商品

レベル3に分類された金融商品とは、レベル1およびレベル2に分類するための条件を満たさないものである。つまり、主にモデル・リスクが高いか、評価に重要な観察可能でないインプットの使用が必要となる金融商品である。

レベル3に分類された新たな取引の初日利得は、当初認識時には繰り延べる。初日利得は、観察可能でない期間にわたり、または観察可能でない要因が満期に関連していない場合には当該取引の満期までの期間にわたり純損益に配分する。

したがって、レベル3には主に以下が含まれる。

売戻条件付買入有価証券/買戻条件付売却有価証券

顧客に対する債権

有価証券

レベル3の有価証券は、主に以下の通りである。

- ・ 非上場株式または独立した評価額が入手可能でない債券
- ・ 独立した相場の気配値があるが必ずしも実行可能でないABS
- ・ 市場が活発であることを示していないABS、CDOのスーパーシニアおよびメザニン・トランシェ

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債は、その組込デリバティブがレベル3に分類されると考えられる場合、レベル3に分類される。

店頭デリバティブ

観察可能でない商品に含まれるのは、重要なモデル・リスク・エクスポージャーに晒されているか、観察可能でないと判断されるパラメータを用いた複雑な金融商品である。

これらの方針はすべて、観察可能性のマッピング(リスク要因/商品、原資産(通貨、株価など)、および満期別に適用されるレベルの区分を示すもの。)に適用している。

主に以下がレベル3に分類される。

- ・ 線形の金利商品または為替商品で、主要通貨の場合満期が非常に長期、新興国通貨の場合満期がより短期の商品。対象取引およびその原資産の満期によっては、レポ取引がこれに該当する。
- ・ 非線形の金利商品または為替商品(主要通貨の場合満期が非常に長期、新興国通貨の場合満期がより短期の商品)。
- ・ 以下の複雑なデリバティブ
 - 一定のエクイティ・デリバティブ。すなわち、十分な市場のないオプション、満期が非常に長期のオプション、またはその評価額が異なる原株式間の観察可能でない相関の影響を受ける商品
 - 2つの金利差を基礎とする一定のエキゾチック金利商品(金利差に基づく仕組商品、または金利間の相関が観察可能でない商品)
 - 指標の満期までのボラティリティを基礎とする一定の商品。これらの商品は重要なモデル・リスクを有し、流動性が低く評価パラメータを定期的かつ正確に見積ることができないため、観察可能でないとみなされる。
 - 早期償還率に対するエクスポージャーを生じさせる証券化スワップ。早期償還率は、類似のポートフォリオの過去のデータに基づいて算定される。
 - パワー・リバース・デュアル・カレンシー債などの金利/為替の長期混合商品または原資産が通貨バスケットである商品。金利と通貨間および2つの金利間の相関パラメータは、過去のデータに基づいた内部手法を用いて算定される。結果は、手法全体に一貫性があることを確かめるために、市場のコンセンサス・データと照合される。

- 複数のリスククラス(金利、信用、為替、インフレーション、および株式)間の相関に対するエクスポージャーを生じさせる複数の原資産をもつ商品

[次へ](#)

レベル3の公正価値で測定している金融商品の残高の変動
レベル3の公正価値で測定している金融資産

百万ユーロ	売買目的保有金融資産					純損益を通じて公正価値で測定する その他の金融資産			資本を通じて公正価値で 測定する金融資産	
	レベル3の公正 価値で測定し ている金融資 産	顧客に対する 債権	売戻条件付買 入有価証券	売買目的保有 有価証券	デリバティブ	純損益を通じて 公正価値で測定 する資本性金融 商品	SPPI要件を満たさない 負債性金融商品		資本(純損益に 振り替えられ ない)を通じて公 正価値で測定す る資本性金融商 品	資本(純損益に 振り替えられ ない)を通じて公 正価値で測定す る負債性金融 商品
						株式、 その他の変動 利付証券および 非連結会社に対 する 参加持分	顧客に対する 債権	負債性証券		
期末残高(2021年12月31日)	7,667	819	2,527	387	3,500	174	-	14	246	-
当期の利得/損失合計 ¹	326	(49)	(316)	(46)	741	13	(17)	(1)	1	-
純損益計上額	370	(25)	(298)	(46)	748	9	(17)	(1)	-	-
資本計上額	(44)	(24)	(18)	-	(7)	4	-	-	1	-
購入	6,421	1,649	2,854	464	1,243	11	179	-	21	-
売却	(801)	(569)	-	(232)	-	-	-	-	-	-
発行	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
決済	(513)	(204)	(138)	-	(171)	-	-	-	-	-
分類変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	(7)	-	160	9	(176)	-	-	-	-	-
レベル3への振替	954	-	753	9	192	-	-	-	-	-
レベル3からの振替	(961)	-	(593)	-	(368)	-	-	-	-	-
期末残高(2022年12月31日)	13,095	1,646	5,087	582	5,139	198	162	13	268	-

¹ この残高には、期末日現在の貸借対照表上の保有資産から生じた当期の利得および損失が以下の通り含まれている。

期末日現在の貸借対照表上のレベル3の保有資産に係る当期の利得/損失	326

純損益計上額	370
資本計上額	(44)

[次へ](#)

レベル3の公正価値で測定している金融負債

百万ユーロ	売買目的保有金融負債							純損益を 通じて 公正価値で 測定するもの として指定し た金融負債	ヘッジ手段 である デリバ ティブ
	合計	空売り 有価 証券	買戻条件付 売却 有価証券	発行 債券	金融機関に 対する債務	顧客に 対する債務	デリバ ティブ		
期末残高(2021年12月31日)	9,687	20	699	-	-	-	1,324	7,644	-
当期の利得/損失合計 ¹	(606)	(1)	(249)	-	-	-	688	(1,044)	-
純損益計上額	(600)	(1)	(249)	-	-	-	694	(1,044)	-
資本計上額	(6)	-	-	-	-	-	(6)	-	-
購入	2,688	1	1,762	-	-	-	741	184	-
売却	(9)	(9)	-	-	-	-	-	-	-
発行	3,321	-	-	-	-	-	1	3,320	-
決済	(1,252)	-	-	-	-	-	(128)	(1,124)	-
分類変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
範囲の変更	-	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	(582)	(11)	(450)	-	-	-	44	(165)	-
レベル3への振替	458	-	-	-	-	-	148	310	-
レベル3からの振替	(1,040)	(11)	(450)	-	-	-	(104)	(475)	-
期末残高(2022年12月31日)	13,247	-	1,762	-	-	-	2,670	8,815	-

¹ この残高には、期末日現在の貸借対照表上の保有負債から生じた当期の利得および損失が以下の通り含まれている。

期末日現在の貸借対照表上のレベル3の保有負債から生じた当期の利得/損失	(606)
純損益計上額	(600)
資本計上額	(6)

売買目的保有金融商品、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融商品、およびデリバティブに係る利得および損失の純損益への認識額は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に計上している。資本を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得および損失の純損益への認識額は、「資本を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利得/(損失)」に計上している。

11.3 初日利得を考慮に入れた影響の判定

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
1月1日現在の繰延利得	185	138
期中の新たな取引により生じた繰延利得	180	124
期中に純損益に認識した繰延利得	(124)	(77)
期末現在の繰延利得	241	185

レベル3の公正価値に該当する市場取引に係る初日利得は、貸借対照表上繰り延べ、時の経過に応じてまたは観察可能でなかったパラメータが観察可能になった時点で、純損益に認識している。

11.4 金利指標改革に関する注意喚起およびクレディ・アグリコル・CIB・グループに対する影響

金融安定理事会が2014年に開始したIBOR(銀行間取引金利)指標改革の目的は、当該指標を代替金利(より具体的にはリスク・フリー・レート(以下「RFR」という。))に置き換えることである。

この改革は、2021年3月5日(LIBOR運営機関であるIBAが最も利用頻度の高い米ドルLIBORのテナー以外のLIBORについて2021年末での廃止および代表性喪失に関する重要なマイルストーンを正式に発表した日)から加速されている。米ドルLIBORのテナー(翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物、および12ヶ月物)の廃止および代表性喪失は、2023年6月30日で確定している。

これ以外に、当該日以降に以下の発表が行われている。

- ・ 2023年6月末に米ドルLIBORを参照するスワップを基に算定される複数の指標の公表停止を予定:米ドル、MIFOR(インド)、SOR(シンガポール)、およびTHBFX(タイ)のICEスワップレート
- ・ 2024年6月28日後のCDOR(カナダ)のテナー(1ヶ月物、2ヶ月物、および3ヶ月物)の廃止は引き続き保留
- ・ 直近の発表としては、2024年末までにWIBOR(ポーランドの参照指標、欧州委員会が非常に重要に分類)を廃止

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、2019年度初頭から、全事業における金利指標の移行準備・管理を組織的に実施している。この移行は、市場での取組み(一部にはクレディ・アグリコル・CIB・グループが参加)や欧州規制の枠組み(BMR)で定められているスケジュールおよび基準に準拠している。

クレディ・アグリコル・CIB・グループは、参照指標の廃止を見越した代替指標への切り替えを、国家の作業部会および規制当局の勧告に従い推進し集中的に実施すると同時に、市場が定めるまたは規制当局が課す期限を順守するよう取り組んでいる。移行を概ね混乱なくコントロールしながらこれまで完了しているのは、当社グループのツールやプロセスを見直すための取組みに加え、移行に伴う作業負荷(特に契約条件の再交渉)軽減のための支援チームおよび事業部門の強力な動員を着実に実施しているためである。このように2019年度以降行ってきたすべての活動により、当社グループの企業は、IBOR廃止後も事業の継続性を確保するとともに、RFRまたは一定のターム物RFRを参照する新商品の提案の実施が可能となっている。

◆英ポンド、スイスフラン、および日本円LIBORの移行

当社グループは、2021年度に実施した同年12月31日に公表停止または代表性を喪失した指標を参照する取引の再交渉に続き、2022年度上半期には当該契約の運用面での移行を完了させている。

当年度下半期には、シンセティックLIBORを利用した残る少数の取引の再交渉の取組みを集中的に実施している。

◆米ドルLIBORの移行

クレディ・アグリコル・CIB・グループのレベルで2022年度下半期に集中的に実施した作業は、主に米ドルLIBORの移行に向けた準備である。移行の対象となる契約の識別およびそのための戦略の決定は、以下の通り完了している。

- ・ 貸出金、与信枠、および関連のヘッジ手段については、主に二者間の再交渉により代替指標への切り替えを行う。
- ・ 非清算デリバティブのうち、ISDAのプロトコルの対象となっている大半のデリバティブは米ドルLIBOR廃止時のフォールバック条項の発動により移行となる見込みであり、当該プロトコルを批准していない顧客に対しては二者間の再交渉開始のための連絡は完了している。清算デリバティブについては2023年上半期に移行となる旨が、清算機関から正式に発表されている。
- ・ 当座預金および他の類似の商品については、一般条件の更新により移行を行う。

- ・ その他の種類の資産については、契約の事前の移行、またはフォールバック条項の発動により移行となる。
- クレディ・アグリコル・CIB・グループでは、契約残について既に移行に着手している。
- 契約の運用面での移行は、2021年末に公表停止または代表性を喪失したIBORを参照する契約の移行のために以前開発したすべてのプロセスおよびツールを基に実施している。
- 英国金融行為規制機構(FCA)は11月23日に、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物のテナーに関しては2024年9月末までシンセティック米ドルLIBORの導入を提案する協議を開始しているが、これは既に米国規制当局が米国法の対象となる契約に関する米ドルLIBOR置換後の法定金利の指定を認めていることを踏まえたものである。

◆その他の指標(米ドル、MIFOR、SOR、THBFIX、CDOR、WIBORのICEスワップレート)の移行

クレディ・アグリコル・CIB・グループでは、顧客および取引の識別は完了している。移行に必要な契約残高は米ドルLIBORに比べ非常に少額であり、大半が清算デリバティブに関するものである。

2022年度第4四半期にポーランドの規制当局であるKNFが、2つの指標(WIBORおよびWIBID)のWIRONへの置換えに関するロードマップのほか、OIS(訳者注:オーバーナイト・インデックス・スワップのこと。)の取引および発行に関する初回の勧告を発表している。

◆金利改革に関するリスク管理

銀行間取引金利改革に関するリスクは、主に2023年6月までの期間の米ドルLIBORに関するもののみとなっている。

参照指標の置換えの準備・導入に加え、当社グループが注力している作業は参照指標の移行に伴うリスクの統制管理であり、主に財務、オペレーショナル、法的、およびコンプライアンス面(特に顧客保護の観点(コンダクト・リスク防止))を対象としている。

現在の金利指標から新たな指標への移行の時期および条件には不確実性があるものの、IASBは、この参照指標改革の影響を受けるヘッジ関係の継続を目的としたIAS第39号、IFRS第9号、およびIFRS第7号の修正を2019年9月に公表し、欧州連合は2020年1月15日に採択している。当社グループは、指標の将来の不確実性が金利キャッシュ・フローの金額および時期に影響を与える間はこれらの修正を適用することとしており、したがって当社グループの当該指標に関するヘッジ契約はすべて当該修正の適用対象になると判断している。

IASBは2020年8月に他の修正を公表している。これは2019年に公表した修正を補完するものであり、参照金利改革により従来の参照金利を他の参照金利に置き換えることによる会計上の影響に焦点を当てている。この修正は「フェーズ2」といわれており、主に契約上のキャッシュ・フローの変更に関連している。当該修正により、企業は、参照金利改革が要求する変更の反映のために金融商品の認識の中止や帳簿価額の修正を行う必要はないが、参照金利の変更の反映のために実効金利の見直しは必要となる。

また、ヘッジ会計について、企業は、参照金利改革が要求する変更を行う際に経済効果が同等である場合には、ヘッジ関係の中止は要求されない。

従来の参照金利をベースとし、かつ期日到来前に新たな金利への移行が必要となる商品の重要な参照指標別の2022年12月31日現在の内訳は、以下の通りである。

百万ユーロ	その他のLIBOR:		
	米ドルLIBOR	英ポンド、日本円、および スイスフラン	その他の指標
デリバティブ以外の金融資産合計	28,152	22	350
デリバティブ以外の金融負債合計	2,851	-	-

デリバティブの想定元本合計	2,484,392	22	43,639

報告残高は、参照指標の公表停止または代表性喪失の日より後に期日が到来するものである。例えば米ドルLIBORの報告残高は、2023年6月30日(廃止または代表性を喪失する日)より後に期日が到来するテナー(翌日物、1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物、および12ヶ月物)となっている。

デリバティブ以外の金融商品のエクスポージャーは、有価証券の場合は額面金額、償還可能商品の場合は元本残高となっている。

注記12:2022年12月31日現在の連結の範囲**12.1 子会社の情報****12.1.1 支配している企業に課される制限**

規制上、法律上または契約上の規定により、クレディ・アグリコル・CIBの子会社の資産への自由なアクセスおよび負債の決済を行う能力が制限される場合がある。

クレディ・アグリコル・CIBは以下の制限の対象となっている。

◆規制上の制限

クレディ・アグリコル・CIBの子会社は、健全性規制および事業を行う各国の自己資本規制の対象となっている。最低資本要件(ソルベンシー比率)、レバレッジ比率および流動性比率の規制により、クレディ・アグリコル・CIBの子会社はクレディ・アグリコル・CIBへの配当支払や資産の譲渡につき制限されている。

◆法的制限

クレディ・アグリコル・CIBの子会社は、資本からの配当および配当可能利益の配当に関する法規定の適用を受ける。当該規定は、子会社の配当支払能力に制限を課すものであるが、ほとんどの場合、上記の規制上の制限よりも緩和されたものとなっている。

◆保証に関する契約による制限

クレディ・アグリコル・CIBは、証券化または中央銀行からのリファイナンスによる資金調達のため、特定の金融資産を担保に供している。担保差入後にクレディ・アグリコル・CIBによる当該資産の使用は認められていない。この仕組みについては、注記9「融資および保証コミットメントならびにその他の保証」に記載している。

◆その他の制限

クレディ・アグリコル・CIBの一定の子会社は、配当支払に関して監督当局の事前承認を受ける必要がある。

12.1.2 支配している組成された企業に対する支援

クレディ・アグリコル・CIBは、当社グループの支配下にある特定の連結している組成された企業と、当該企業に財政的支援を提供することを約する契約上の取決めを行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、自己および顧客の資金需要に応じて、金融市場での資金調達を目的とした仕組債の発行にビークルを利用している。当該組成された企業が発行する仕組債は、クレディ・アグリコル・CIBが全額保証しており、2022年12月31日現在の発行残高は98億ユーロである。

クレディ・アグリコル・CIBは、第三者向けの証券化事業の一環で、当社グループのABCPコンデュイットに対して流動性ファシリティを提供している。2022年12月31日現在の当該流動性ファシリティは、41十億ユーロである。

12.2 非支配持分

クレディ・フォンシエ・ドゥ・モナコ・インドスエズ・ウェルス・グループおよびアズコールに対する持分を除いて、クレディ・アグリコル・CIBが保有している非支配持分に重要性はない。

12.3 連結の範囲の詳細

クレディ・アグリコル・CIB・グループの 連結の範囲	(a)	国	本店 所在地 (左記と異 なる場合)	企業形態	2022年 12月31日 現在の 連結方法	支配割合(%)		持分割合(%)	
						2022年 12月31日	2021年 12月31日	2022年 12月31日	2021年 12月31日
親会社およびその支店									
クレディ・アグリコル・CIB・エス・エー		フランス		親会社	親会社	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ)		アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(ドバイ DIFC)		アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(アブダビ)		アラブ首 長国連邦	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(韓国)		韓国	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(スペイン)		スペイン	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(インド)		インド	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(日本)		日本	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(シンガポール)		シンガ ポール	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(英国)		英国	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(香港)		香港	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(米国)		米国	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(台北)		台湾	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(フィンランド)		フィン ランド	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(ドイツ)		ドイツ	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(スウェーデン)		スウェー デン	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(イタリア)		イタリア	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(ベルギー)		ベルギー	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)	S1	米国	フランス	支店	全部連結	-	100	-	100
クレディ・アグリコル・CIB(カナダ)		カナダ	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB(オーストラリア)	E2	オースト ラリア	フランス	支店	全部連結	100	-	100	-
クレディ・アグリコル・CIB・QFC支店		カタール	フランス	支店	全部連結	100	100	100	100
銀行および金融機関									
バンコ・クレディ・アグリコル・ブラジル・ エス・エー		ブラジル		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・オーストラリア・ エルティーディー		オースト ラリア		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・ エルティーディー		中国		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・チャイナ・エル ティーディー・中国支店		中国		支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・サービス・ プライベート・エルティーディー		インド		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・AO		ロシア		子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ)		ルクセン ブルク		子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ・スベ イン)		スペイン	ルクセン ブルク	支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ・ベル ギー)		ベルギー	ルクセン ブルク	支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(ヨーロッパ)イタリ ア支店		イタリア	ルクセン ブルク	支店	全部連結	100	100	100	100

CA・インドスエズ(スイス)エス・エー		スイス		子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ (スイス)エス・エー(香港)		香港	スイス	支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ (スイス)エス・エー (シンガポール)		シンガ ポール	スイス	支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ(スイス)エス・エー・ スイス支店		スイス		支店	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ(スイス)エス・エー・DIFC支店	E2	アラブ首 長国連邦	スイス	支店	全部連結	100	-	100	-
CFM・インドスエズ・ウェルス		モナコ		子会社	全部連結	70	70	69	69
CA・インドスエズ・フィナンツィアーリア・ エス・エー		スイス		子会社	全部連結	100	100	100	100
UBAF		フランス		共同 支配企業	持分法	47	47	47	47
UBAF(日本)		日本	フランス	共同 支配企業	持分法	47	47	47	47
UBAF(韓国)		韓国	フランス	共同 支配企業	持分法	47	47	47	47
UBAF(シンガポール)		シンガ ポール	フランス	共同 支配企業	持分法	47	47	47	47
CA・インドスエズ		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ジェスティオン		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
エステール・フィナンス・テクノロジーズ		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
CACIB・アラビア・フィナンシャル・カンパニー		サウジア ラビア		子会社	全部連結	100	100	100	100
証券会社									
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ (USA)インク		米国		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ (アジア)エルティーディー		香港		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・ アジア・リミテッド・ソウル支店 (CASALソウル支店)		韓国	香港	支店	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・ アジア・ビーヴィ(東京)		日本	オランダ	支店	全部連結	100	100	100	100
投資会社									
CA・インドスエズ・ウェルス(ブラジル) エス・エー DTVM	S2	ブラジル		子会社	全部連結	-	100	-	100
カンパニー・フランセ・ド・ラジ(CFA)		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・エア・ファイナン ス・エス・エー		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・セキュリティーズ・アジ ア・ビーヴィ		オランダ		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・グローバル・パートナ ーズ・インク		米国		子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・ホールディング ス・エルティーディー		英国		子会社	全部連結	100	100	100	100
デュメール・ファイナンス・エスエーエス		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
フィンインベスト		フランス		子会社	全部連結	98	98	98	98
フレティレック		フランス		子会社	全部連結	100	100	100	100
CFM・インドスエズ・コンセイユ・エン・イン ヴェスティスモン		フランス		子会社	全部連結	70	70	69	69
CFM・インドスエズ・ジェスティオン		モナコ		子会社	全部連結	70	70	67	68
CFM・インドスエズ・コンセイユ・エン・イン ヴェスティスモン・ヌメア支店		ニューカ レドニア	フランス	支店	全部連結	70	70	69	69
保険									

CAIRS・アシュランス・エス・エー		フランス	子会社	全部連結	100	100	100	100
その他								
CLIFAP	S3	フランス	子会社	全部連結	-	100	-	100
クレディ・アグリコル・アジア・シップ ファイナンス・エルティーディー		香港	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス (ガーンジー)エルティーディー		ガー ジー	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・フィナンシャル・ ソリューションズ		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・グローバル・ バンキング		フランス	子会社	全部連結	100	100	100	100
ベネルパール		ベルギー	子会社	全部連結	100	100	97	97
フィナンシエ・デ・スカラベ		ベルギー	子会社	全部連結	100	100	99	99
ラフィナ		ベルギー	子会社	全部連結	100	100	98	98
SNGI・ベルギー		ベルギー	子会社	全部連結	100	100	100	100
TCB		フランス	子会社	全部連結	99	99	97	97
モリエ・ファイナンス		フランス	子会社	全部連結	100	100	97	97
SNGI		フランス	子会社	全部連結	100	100	100	100
ソフィバック		ベルギー	子会社	全部連結	99	99	96	96
クレディ・アグリコル・リーシング(USA)コープ		米国	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・アメリカ・サービシズ・ インク		米国	子会社	全部連結	100	100	100	100
CA・インドスエズ・ウェルス(アセット・マネジ メント)		ルクセン ブルク	子会社	全部連結	100	100	100	100
アトランティック・アセット・セキュリティゼー ション・エルエルシー		米国	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
LMA・エス・エー		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
FIC-FIDC		ブラジル	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
ヘファイストス・マルチデバイス・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
ユーカリプタス・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
パシフィック・USD・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
パシフィック・EUR・FCC		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
パシフィック・IT・FCT		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
トリプル・P・FCC		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
ESNI(クレディ・アグリコル・CIBの所有部分 (compartment))	S1	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	-	100	-	100

CACIB・ペンション・リミテッド・パートナー シップ		英国	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
イタリアセット・ファイナンス・SRL		イタリア	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
フィナンシエ・ルミス	S5	フランス	子会社	全部連結	-	100	-	100
ラファイエット・アセット・セキュリティゼー ション・エルエルシー		米国	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
ファンドA・デ・インベスティメント・ マルチメルカード		ブラジル	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
アズコール		スイス	子会社	全部連結	83	80	83	80
アズコール・シンガポール支店・エス・エー		シンガ ポール	スイス 支店	全部連結	83	80	83	80
クレディ・アグリコル・CIB・トランザクシ ョンズ		フランス	子会社	全部連結	100	100	100	100
FCT・ラ・ルート・アヴァンス		フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	-	-
スフィネール B.V.		オランダ	子会社	全部連結	100	100	100	100
シネフィネール B.V.		オランダ	子会社	全部連結	100	100	100	100
クレディ・アグリコル・CIB・ファイナンス・ル クセンブルグ・エス・エー		ルクセン ブルグ	子会社	全部連結	100	100	100	100
FCT CFN DIH	S1	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	-	100	-	-
フィックス・インカム・デリバティブズ・スト ラクチャード・ファンド・ピーエルシー		アイルラ ンド	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
L&E・サービシズ	E1	フランス	支配している 組成された 企業	全部連結	100	100	100	100
CA・ミッドキャップ・アドバイザーズ(HSODICA)	E3	フランス	子会社	全部連結	100	-	100	-
ウリィ・カード 2022 1 アセット・セキュリティ ゼーション・スペシャリティ・シーオー・エル ティーディー	E1	韓国	支配している 組成された 企業	全部連結	100	-	-	-

(a)連結範囲の変更

(E)は、連結の範囲に含まれたことを意味する。

E1:重要性を超えたため

E2:設立

E3:取得(支配持分を含む。)

(S)は、連結の範囲から除外されたことを意味する。

S1:事業の終了(解散、清算を含む。)

S2:グループ外部への売却または支配の喪失による連結除外

S3:重要性がないため連結除外

S4:合併または買収

S5:すべての資産および負債を譲渡

その他(D):

D1:社名変更

D2:連結方法の変更

D3:連結の範囲に係る注記に初めて掲載された企業

D4:売却目的保有の非流動資産および非継続事業に分類された企業

D5:IFRS第10号の適用により連結の範囲に含まれた企業

D6:IFRS第11号の適用による連結方法の変更

注記13:非連結の参加持分および組成された企業

13.1 非連結の参加持分

純損益を通じて公正価値で測定、または資本(純損益に振り替えられない)を通じて公正価値で測定に計上しているこれらの証券は変動利付証券であり、当該証券を発行した会社の資本の大半を占めている。当社グループは当該証券を永久に保有する意図を有している。

2022年12月31日現在の残高は300百万ユーロ(2021年12月31日現在:307百万ユーロ)である。

ANC(訳者注:フランス国家会計基準庁のこと。以下同じ。)勧告第2016-01号で提示されている選択肢に基づく、支配している非連結の企業および重要性のある非連結の参加持分を網羅した一覧は、クレディ・アグリコル・CIBのホームページの以下のアドレスで検索可能である。

<https://www.ca-cib.fr/nous-connaitre/elements-financiers/informations-reglementees>

13.2 非連結の組成された企業に関する情報

IFRS第12号において組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業である。これは特に、議決権が管理業務にのみ関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合である。

関与の内容および程度に関する情報

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一定の非連結の組成された企業への関与を有している。当該非連結の組成された企業の主な特徴について、以下に事業内容別に記載している。

◆ 証券化

クレディ・アグリコル・CIBの役割は、営業債権または金融債権を購入して、証券化ビークルを組成することである。証券化ビークルは、当該購入債権を負債性および資本性証券の複数のトランシェとして発行することで資金調達を行っており、当該証券の償還は証券化ビークルが保有する資産のパフォーマンスに連動している。

クレディ・アグリコル・CIBは、顧客のためにスポンサーとなっている当該証券化ビークルに出資し、流動性ファシリティを提供している。

◆ ストラクチャード・ファイナンス

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の取得を主な活動とする企業への関与を有している。これらの企業は、アセット・ファイナンスまたはリース会社の形態をとる場合がある。当該組成された企業の資金調達は、取得資産により担保されている。当社グループの関与は、通常、融資または融資コミットメントの額が上限となる。

◆ スポンサーとなっている企業

クレディ・アグリコル・CIBは、以下の場合、組成された企業のスポンサーである。

- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の組成に関与しており、かつクレディ・アグリコル・CIBの関与(有償)が取引の適切な遂行上重要と判断される
- ・クレディ・アグリコル・CIBの要求により当該企業が組成され、クレディ・アグリコル・CIBが主な利用者となっている
- ・クレディ・アグリコル・CIBが保有する資産を当該組成された企業に譲渡している

- ・クレディ・アグリコル・CIBが当該企業の管理者である
- ・クレディ・アグリコル・CIBの子会社または親会社の名称が、当該組成された企業の名称または当該組成された企業が発行する金融商品に関連している

クレディ・アグリコル・CIBは、2022年12月31日現在、持分を有していない非連結の組成された企業のスポンサーとなっている。

関与に関連するリスクの情報

◆ 組成された企業に対する財政的支援

2022年度に、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して提供した財政的支援はなかった。

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBが非連結の組成された企業に対して財政的支援を提供する意図はない。

◆ 非連結の組成された企業への関与(活動の性質別)

下表は、2022年12月31日および2021年12月31日現在のクレディ・アグリコル・CIBの非連結の組成された企業への関与のうち、クレディ・アグリコル・CIBにとって重要性のある、スポンサーとなっているすべての組成された企業を区分別に記載したものである。

百万ユーロ	2022年12月31日											
	証券化				投資ファンド ¹				ストラクチャード・ファイナンス ¹			
	最大損失				最大損失				最大損失			
	貸借 対照表 価額	損失リス クに対する 最大エク スポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エク スポー ジャー	貸借 対照表 価額	損失リス クに対する 最大エク スポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エク スポー ジャー	貸借 対照表 価額	損失リス クに対する 最大エク スポー ジャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エク スポー ジャー
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本を通じて 公正価値で測定 する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定 する金融資産	103	103	-	103	-	-	-	-	2,001	2,001	-	2,001
非連結の組成さ れた企業に関し て認識した資産 合計	103	103	-	103	-	-	-	-	2,001	2,001	-	2,001
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融負債	47	47	-	47	-	-	-	-	24	24	-	24
負債性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	194	-	-	-
非連結の組成さ れた企業に関し て認識した負債 合計	47	47	-	47	-	-	-	-	218	24	-	24
コミットメント の供与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,525	-	1,525
融資コミットメ ント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,525	-	1,525
保証コミットメ ント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実行リスクに対 する引当金－契 約コミットメン ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非連結の組成さ れた企業に対す るオフバランス のコミットメン ト合計 (引当金控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,525	-	1,525

非連結の組成さ れた企業の資 産/負債正味認 識額	56	-	-	-	-	-	-	-	1,783	-	-	-

¹ スポンサーとなっていない組成された企業には、企業の内容に関連した固有のリスクは見られない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.3「市場リスク」に記載している。スポンサーとなっていない組成された企業とは、当社グループが管理者になっていない投資ファンド、および当社グループが貸出のみを行っている組成された金融企業である。

百万ユーロ	2021年12月31日											
	証券化				投資ファンド ¹				ストラクチャード・ファイナンス ¹			
	最大損失				最大損失				最大損失			
	貸借 対照表 価額	損失リス クに 対する 最大 エク スポ ージャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エク スポ ージャー	貸借 対照表 価額	損失リス クに 対する 最大 エク スポ ージャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エク スポ ージャー	貸借 対照表 価額	損失リス クに 対する 最大 エク スポ ージャー	受入 保証 および その他 の信用 補完	正味 エク スポ ージャー
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	5	5	-	5	-	-	-	-	5	5	-	5
資本を通じて 公正価値で測定 する金融資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定 する金融資産	494	494	-	494	-	-	-	-	1,949	1,949	-	1,949
非連結の組成さ れた企業に関し て認識した資産 合計	499	499	-	499	-	-	-	-	1,954	1,954	-	1,954
資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融負債	2	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
負債性金融商品	63	-	-	-	-	-	-	-	374	-	-	-
非連結の組成さ れた企業に関し て認識した負債 合計	66	3	-	3	-	-	-	-	374	-	-	-
コミットメント の供与	-	6	-	6	-	-	-	-	-	856	-	856
融資コミットメ ント	-	6	-	6	-	-	-	-	-	812	-	812
保証コミットメ ント	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	44
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実行リスクに対 する引当金－契 約コミットメン ト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非連結の組成さ れた企業に対す るオフバランス のコミットメン ト合計 (引当金控除後)	-	6	-	6	-	-	-	-	-	856	-	856

非連結の組成さ れた企業の資 産/負債正味認 識額	433	-	-	-	-	-	-	-	1,580	-	-	-

¹ スポンサーとなっていない組成された企業には、企業の内容に関連した固有のリスクは見られない。これらのエクスポージャーに関する情報は、注記3.1「信用リスク」および注記3.3「市場リスク」に記載している。スポンサーとなっていない組成された企業とは、当社グループが管理者になっていない投資ファンド、および当社グループが貸出のみを行っている組成された金融企業である。

損失リスクに対する最大エクスポージャー

金融商品の損失リスクに対する最大エクスポージャーは、貸借対照表計上額に等しい(ただし、資産および負債の想定元本から時価を差し引いた額がエクスポージャーとなるデリバティブであるプット・オプションおよびCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)を除く。)。供与したコミットメントの損失リスクに対する最大エクスポージャーは、当該供与したコミットメントの想定元本と貸借対照表上認識している当該コミットメントに対する引当額に等しい。

注記14:2022年12月31日終了事業年度の後発事象

決算日後に生じた事象はなかった。

[次へ](#)

B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(エス・エー)財務諸表

(1) 資産

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目		215,670	31,030,600	188,347	27,099,366
現金および中央銀行預け金		71,080	10,226,990	58,279	8,385,183
短期国債および類似商品	4, 4.2, 4.3, 4.4	21,332	3,069,248	23,193	3,337,009
金融機関に対する債権	2	123,258	17,734,361	106,875	15,377,175
顧客項目	3, 3.1, 3.2, 3.3, 3.4	205,044	29,501,731	191,547	27,559,782
証券取引		39,559	5,691,749	40,156	5,777,645
債券およびその他の固定利付証券	4, 4.2, 4.3, 4.4	33,975	4,888,323	33,159	4,770,917
株式およびその他の変動利付証券	4, 4.2	5,584	803,426	6,997	1,006,728
非流動資産		5,944	855,223	5,876	845,439
参加持分およびその他の長期有価証券	5, 5.1, 6	242	34,819	223	32,085
関係会社に対する持分	5, 5.1, 6	5,311	764,147	5,332	767,168
無形資産	6	280	40,286	241	34,675
有形固定資産	6	111	15,971	80	11,510
リースおよび類似取引	6	-	-	-	-
自己株式		-	-	-	-
経過勘定およびその他の資産		220,408	31,712,303	136,392	19,624,081
その他の資産	7	74,984	10,788,698	40,030	5,759,516
経過勘定	7	145,424	20,923,605	96,362	13,864,565
資産合計		686,625	98,791,605	562,318	80,906,314

(2) 負債および株主持分

注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
銀行間項目および類似項目	122,314	17,598,538	116,816	16,807,486
中央銀行からの預り金	-	-	1,062	152,801
金融機関に対する債務	9	122,314	115,754	16,654,686
顧客に対する債務	10.1, 10.2, 10.3	222,444	32,005,243	197,950
発行債券	11.1, 11.2	54,794	7,883,761	37,424
経過勘定およびその他の負債		252,545	36,336,175	178,967
その他の負債	12	100,975	14,528,283	80,293
経過勘定	12	151,570	21,807,892	98,674
引当金および劣後債務		17,715	2,548,834	15,372
引当金	13	3,272	470,775	3,333
劣後債務	14	14,443	2,078,059	12,039
一般銀行業務リスク引当金		-	-	-
株主持分(一般銀行業務リスク引当金を除く)	15	16,813	2,419,054	15,789
引受済資本		7,852	1,129,746	7,852
資本剰余金		1,573	226,323	1,573
準備金		806	115,967	806
再評価差額		-	-	-
規制準備金および投資助成金		-	-	-
繰越利益剰余金		5,006	720,263	4,199
当期純利益		1,576	226,755	1,359
負債および株主持分合計		686,625	98,791,605	562,318
				80,906,314

(3) オフバランスシート項目

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
コミットメントの供与	407,076	58,570,095	352,428	50,707,341
融資コミットメント	216,395	31,134,913	186,788	26,875,057
金融機関に供与したコミットメント	39,604	5,698,224	31,394	4,516,969
顧客に供与したコミットメント	176,791	25,436,689	155,394	22,358,089
保証コミットメント ¹	108,764	15,648,964	92,968	13,376,236
金融機関に供与したコミットメント	35,983	5,177,234	23,030	3,313,556
顧客に供与したコミットメント	72,781	10,471,730	69,938	10,062,679
有価証券コミットメント ¹	11,769	1,693,324	13,070	1,880,512
供与したその他のコミットメント ¹	70,148	10,092,894	59,602	8,575,536
コミットメントの受入	252,760	36,367,109	227,559	32,741,189
融資コミットメント	28,665	4,124,320	25,462	3,663,473
金融機関から受け入れたコミットメント	12,043	1,732,747	14,900	2,143,812
顧客から受け入れたコミットメント	16,622	2,391,573	10,562	1,519,661
保証コミットメント ²	174,371	25,088,499	166,386	23,939,618
金融機関から受け入れたコミットメント	7,424	1,068,165	15,976	2,298,627
顧客から受け入れたコミットメント	166,947	24,020,334	150,410	21,640,991
有価証券コミットメント ²	18,133	2,608,976	18,513	2,663,650
受け入れたその他のコミットメント	31,591	4,545,313	17,197	2,474,304

¹ 2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーに供与したコミットメント15,448百万ユーロが含まれている。

² 2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーから受け入れたコミットメント22百万ユーロが含まれている。

オフバランスシート項目:その他の情報

為替取引および外貨建借入金:注記18

先物金融商品に関する取引:注記19、注記19.1、注記19.2および注記19.3

(4) 損益計算書

	注記	2022年12月31日		2021年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	21	12,152	1,748,430	5,699	819,972
支払利息および類似費用	21	(10,264)	(1,476,784)	(3,852)	(554,226)
変動利付証券からの収益	22	242	34,819	121	17,409
受取報酬および手数料	23, 23.1	1,050	151,074	989	142,297
支払報酬および手数料	23, 23.1	(588)	(84,601)	(546)	(78,558)
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	24	2,332	335,528	1,775	255,387
投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	25	18	2,590	27	3,885
その他の銀行業務収益		302	43,452	267	38,416
その他の銀行業務費用		(152)	(21,870)	(152)	(21,870)
銀行業務純収益		5,092	732,637	4,328	622,713
営業費用		(2,978)	(428,475)	(2,734)	(393,368)
人件費	26.1, 26.2	(1,654)	(237,978)	(1,546)	(222,438)
その他の営業費用	26.3	(1,324)	(190,497)	(1,188)	(170,929)
有形固定資産および無形資産の減価償却費、償却費および減損		(82)	(11,798)	(72)	(10,359)
営業総利益		2,032	292,364	1,522	218,985
リスク費用	27	(140)	(20,143)	(82)	(11,798)
営業純利益		1,892	272,221	1,440	207,187
非流動資産に係る純利得/(損失)	28	34	4,892	51	7,338
税引前経常利益		1,926	277,113	1,491	214,525
特別利益		-	-	-	-
法人所得税	29	(350)	(50,358)	(132)	(18,992)
一般銀行業務リスク引当金および規制準備金繰入額/戻入額		-	-	-	-
当期純利益		1,576	226,755	1,359	195,533

(5) 2022年度の重要な事象

A-クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)の事業資産のサンタンデルへの売却

クレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)は、クレディ・アグリコル・CIBの支店である。クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エーの子会社(97.8%所有)である。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの業務執行陣は、2020年度に、クレディ・アグリコル・CIBのクレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)支店の顧客に対する貸出金および預り金残高に関連した事業資産の売却プロセスを開始した。

2021年1月以降のサンタンデル銀行との交渉の結果、クレディ・アグリコル・CIBのクレディ・アグリコル・CIB(マイアミ)支店の一部事業を、2021年5月17日に合計27百万ユーロで売却する契約を締結した。2022年6月14日には、追加の対価として4.5百万ユーロを受領している。

売却しなかった残額についても清算を行い、当該支店は商業活動の終結、銀行免許の返還を行い、2022年5月1日に閉鎖している。

B-ウクライナでの軍事行動に関する影響

2022年2月末、ロシアとウクライナ間の緊張は武力紛争に発展し、約1年後もその範囲や期間に加え、経済的・財務的影響は引き続き極めて不確実となっている。クレディ・アグリコル・CIBは、紛争開始以降、ロシアにおけるロシア企業への新たな貸出および当該国での商業活動はいずれもすべて停止しているが、紛争開始前に行っていた事業について直接および間接的にロシアの影響を受けており、2022年度第1四半期以降、適用される会計原則および会計処理方法に従い正常債権に対して引当金の計上を行っている。

認識しているエクスポージャーは、2022年12月31日現在29億ユーロ(うち貸借対照表計上額:27億ユーロ)である。このエクスポージャーは、2021年12月31日時点と比較して15億ユーロ、紛争開始の2月末より-18億ユーロ減少している。エクスポージャーのうちオフバランス部分(荷為替信用状、金融保証、および比較的少額であるが未使用の確定与信枠)は2022年12月31日現在2億ユーロであり、紛争開始時より-14億ユーロと大幅に減少している。当該紛争およびその後の国際的制裁を理由に、ポートフォリオ(内訳は主にロシアの大企業(特に原材料メーカーおよび輸出企業)、2021年12月31日時点では96%が投資適格)の信用度を、当社グループの内部格付基準に基づき2022年3月31日以降引き下げている。このため、2022年度第1四半期以降、エクスポージャー(主に正常エクスポージャー)に対して多額の引当を行い、その後も当事業年度を通して見直しを行っている。

[次へ](#)

(6) 財務諸表に対する注記

注記1:会計原則および会計方針

クレディ・アグリコル・CIBは、フランスの銀行に適用されるフランスの会計基準に準拠するとともに、クレディ・アグリコル・エス・エー(一般原則をクレディ・アグリコル・グループの特性に応じて適用する役割を担う中心的組織として機能)が定めるルールに従い財務諸表を作成している。

クレディ・アグリコル・CIBの財務諸表の表示は、ANC規則第2014-07号(金融機関に適用されるすべての会計基準を単一の規則に再編)に準拠している。

会計方針および財務諸表の表示方法の前事業年度からの変更点は、以下の通りである。

規則	強制適用日 (以下の日に開始する事業年度)
ANC規則第2022-01号(勘定科目一覧表に関するANC規則第2014-03号の改訂)	2022年1月1日 (将来に向かって適用)

1.1 債権および契約コミットメント

金融機関、クレディ・アグリコル・グループの企業、および顧客に対する債権には、ANC規則第2014-07号が適用される。

これらの債権は、その当初の期間または性質に応じて、以下のよう分類している。

- ・ 金融機関に対する債権:短期債権および長期債権
- ・ クレディ・アグリコルの内部取引:当座預金、定期預金および貸出金
- ・ 顧客に対する債権:営業債権、その他の債権および当座預金

「顧客」の区分には金融関連の顧客との取引も含まれている。

劣後ローンおよび買戻条件付契約(証書または証券による。)は、相手先(銀行間、クレディ・アグリコルの内部取引、顧客)に応じた各債権の区分に計上している。

債権は額面価額で認識している。

受取報酬および負担する取引コストは、ANC規則第2014-07号に従い、債権の有効期間にわたり認識している(したがって、関連する債権残高に含めている)。

債権の未収利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上している。

オフバランスシート項目として認識している契約コミットメントは、資金の増減が未だ生じてない取消不能な資金の融資コミットメントおよび保証コミットメントである。

信用リスクに関する会計処理は下記の通りである。

信用リスク水準の評価にあたっては、外部および/または内部の格付システムを利用している。

債権および契約コミットメントは、正常と判断される債権と、貸倒懸念および貸倒と判断される債権に区分している。

正常債権

貸倒懸念に該当しない限り、債権は正常または要注意と判断され、当初の区分を維持する。

◆正常および要注意債権残高に対する信用リスク引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、信用エクスポージャーに応じた引当額を貸借対照表の負債の部に認識し、今後12ヶ月の予想信用リスク(正常に該当するエクスポージャーの場合)、および/または信用度が著しく悪化した債権残高には全期間の予想信用リスク(要注意に該当するエクスポージャーの場合)に対する手当を行っている。

これらの引当金は、特定のモニタリングのプロセスの一環で算定しており、予想信用損失の水準を反映した見積りに基づいている。

◆予想信用損失「ECL」(Expected Credit Loss)の概念

ECLとは、現在価値に割り引いた(元本および利息に係る)信用損失の予想加重平均と定義されている。ECLは、契約上のキャッシュ・フローと予想キャッシュ・フロー(元本および利息を含む。)との差額の現在価値となる。

ECLアプローチでは、予想信用損失の認識を可能な限り早めることを目的としている。

◆ECLの管理および測定

引当額の算定パラメータを測定する仕組みの管理は、バーゼルの枠組みの一環で設置した組織が主導して実施している。クレディ・アグリコル・グループのリスク部門が、方法論的枠組みの定義付けと、対象残高の減損について監視する仕組みに対して責任を負っている。

クレディ・アグリコル・グループは、ECLの計算に必要なパラメータの生成にあたり、主に内部格付システムと現行のバーゼル・プロセスに依拠している。信用リスクの変動の判定は、損失予測および合理的なシナリオに基づいた推定モデルをベースとしている。利用可能で関連性があり、かつ合理的で正当なすべての情報(将来予測的な性質の情報を含む。)を保持することが必要となる。

ECLの見積りには、デフォルト率、デフォルト時損失率およびデフォルト時エクスポージャーのパラメータを使用している。

この評価は、主に健全性規制の枠組みで使用している内部モデルが存在する場合には当該モデルを概ねベースとしているが、経済的ECLの金額算定のための調整を加えている。

また、この会計アプローチでは、一定のバーゼル・パラメータの再計算も必要となるが、特に規制上のデフォルト時損失率(以下「LGD」という。)の算定において規制当局が定める内部の回収費用または下限を排除する目的で行っている。

ECLの計算方法は、商品の種類(顧客に対する貸出金および債権、契約コミットメント)ごとに異なる。

今後12ヶ月の予想信用損失とは、予想存続期間における信用損失の一部であり、期末日後12ヶ月以内(または当該エクスポージャーの予想存続期間が12ヶ月未満の場合にはより短期)に債務不履行が生じた場合の12ヶ月以内のキャッシュ・フローの回収不足額をデフォルト率で加重した見積額を表している。

予想信用損失は、当該残高の当初認識時の実効金利で割り引く。

引当額の算定パラメータは、クレディ・アグリコル・グループが定めた手法に従い測定および更新を行っている。このため、引当に関する主たる参照水準または共通基準の設定が可能となっている。

使用するモデルおよびパラメータのバックテストは、少なくとも年1回実施している。

将来予測的(Forward Looking)なマクロ経済データは、以下の2つのレベルで適用する方法論的枠組みにおいて考慮している。

- ・ クレディ・アグリコル・グループのレベルで、償却水準に関するPD(訳者注:デフォルト率のこと。)、LGDのパラメータ予測に将来予測的な情報を考慮するための共通の枠組みを決定する場合
- ・ 各企業レベルで、各社のポートフォリオに関して決定する場合。クレディ・アグリコル・CIBは、地域の経済的および/または構造的要因により、グループ・レベルで定めた事象以外の追加的な損失に晒され

場合には、正常および要注意の顧客に対する貸出金および債権ならびに融資コミットメントのポートフォリオに対して「将来予測的」なパラメータを追加で使用している。

◆信用リスクの著しい増大

クレディ・アグリコル・CIBは、期末日ごとに、各債権残高の当初認識以降の信用リスクの悪化を評価している。信用リスクの変動を評価した上で、取引をリスク・クラスごと(正常に該当するエクスポージャー/要注意に該当するエクスポージャー/貸倒懸念のエクスポージャー)に区分している。

著しい悪化であるかを判定するために、当社グループは、2段階の分析に基づき処理を行っている。

- ・ 第1段階:当社グループの企業に適用されるグループの絶対的かつ関連する規則および基準に基づいた分析
- ・ 第2段階:ポートフォリオについて各企業が有するリスクに対して、地域の経済的および/または構造的要因によりグループ・レベルで定めた事象以外の追加的な損失に晒される場合に用いる「将来予測的」なパラメータを追加で使用した専門家が行う評価に関連した各企業固有の分析。この結果、正常債権から要注意債権への格下げとなる(ポートフォリオまたはサブ・ポートフォリオを全期間ECLに引き下げる)当社グループの基準に対して調整を加えることになる場合がある。

著しい悪化に関するモニタリングは、各債権残高について一律に実施している。同一の契約相手先の債権残高を正常から要注意に切り替える際に、他への波及は考慮する必要はない。著しい悪化に関するモニタリングは、主たる債務者の信用リスクの変動について実施し、保証(株主保証の取引等)は考慮外としている。

類似の特性を有する少額債権から構成される債権残高については、契約相手先ごとの調査に代えて、予想損失の統計的見積りによることが認められている。

当初認識以降の信用リスクの著しい悪化を測定するには、当初時点の内部格付けおよびデフォルト率(PD)を入手する必要がある。

当初とは、取引日(当社が与信契約条項における当事者となった日)を意味する。融資および保証コミットメントの場合、当初とは、コミットメントが取消不能となった日を意味する。

クレディ・アグリコル・グループは、内部格付モデルのない債権等については、著しい悪化および要注意債権残高への区分の最終的な閾値として、期日経過30日超という絶対的基準を適用している。

また、クレディ・アグリコル・グループは、内部格付モデルにより評価しているエクスポージャー(特に、先進的手法によりモニタリングを行っているエクスポージャー)については、期日経過30日超という単独の基準よりも、当該システムに組み込まれたあらゆる情報を利用することで、よりの確な評価が可能になると考えている。

当初認識以降に信用リスクの悪化が観察されなくなった場合には、残高をステージ1(正常債権)に分類変更し、減損を12ヶ月の予想信用損失まで減額している。

一定の著しい悪化の要因または指標が個々の金融商品レベルでは識別できないケースに対して、IFRS第9号では、著しい悪化の判定をポートフォリオ、ポートフォリオ・グループ、または金融商品のポートフォリオの一部ごとく実施することを認めている。

著しい悪化の判定を集合的に行う際のポートフォリオの構成は、以下のような共通の特性によることが考えられる。

- ・ 債権残高の種類
- ・ 信用リスク格付け(内部格付システムを有する企業のバーゼルⅡの内部格付けを含む。)
- ・ 保証の種類
- ・ 当初認識日
- ・ 満期までの残存期間

- ・ 業種
- ・ 借手の所在地
- ・ 債務不履行発生の確率に影響がある場合には、金融資産との比較での担保の価値(例えば、一部の国における物的担保のみが付された貸出金の場合、または貸出金対担保評価額比率)
- ・ 販売経路、融資の目的等

信用リスクの変動の評価を集合的に行うためのグルーピングは、新たな情報が利用可能になるにつれて、時とともに変更する可能性がある。

正常および要注意債権残高に対する信用リスク引当金の繰入および戻入は、リスク費用に計上している。

貸倒懸念債権および貸倒債権

以下の事象のうちいずれかに該当する、明らかに信用リスクのあるすべての債権が該当する(保証の有無は問わない。)。

- ・ 通常、期日経過90日超の重大な支払遅延。ただし、遅延が債務者の状況と関連のない原因から生じていることを特別な状況が示唆する場合を除く。
- ・ 担保権の実現等の一定の措置を取らない限り、債務者が信用義務を完全に履行する可能性が低いと企業が考える場合。

債権は、1つまたは複数の事象が当該債権の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える場合に貸倒懸念となる。貸倒懸念債権の兆候としては、以下の事象に関する観察可能なデータが挙げられる。

- ・ 発行体または借手の重大な財政的困難
- ・ 契約違反(債務不履行または期日経過)
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由より、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を借手に与えたこと
- ・ 借手が破産または財政上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- ・ 金融資産を発生した信用損失を反映するディープ・ディスカウントで購入または組成したこと

複数の事象による複合的な影響により債権に貸倒懸念が生じている場合がある。

債務不履行の取引相手先が正常な状態に回復するのは、当該債務者が債務不履行の状況ではなくなったことを検証する観察期間の完了後としている。

クレディ・アグリコル・CIBでは、貸倒懸念債権をさらに貸倒懸念債権と貸倒債権に区分している。

◆貸倒懸念債権

貸倒懸念債権とは、貸倒債権の定義には該当しない、貸倒が懸念される債権である。

◆貸倒債権

貸倒債権とは、回収可能性が著しく損なわれ、償却の可能性が高い債権である。

債権が貸倒懸念と判断される間は利息の計上を継続するが、貸倒となった時点で計上を中止している。

貸倒債権への区分の取り止めは可能であり、この場合当該債権は正常債権に回復する。

◆貸倒懸念債権の信用リスクに係る減損

債権が貸倒懸念に分類された場合、クレディ・アグリコル・CIBは、発生可能性の高い損失額につき貸借対照表の資産から控除する形で減損処理を行っている。この減損は、当該債権の帳簿価額と、実効金利により割り

引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値(契約相手先の財政状態、経済見通し、および担保(実行費用控除後)を考慮)との差額として算定している。

オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失については、貸借対照表の負債の部への引当金の計上により手当している。

◆減損の会計処理

貸倒懸念債権の減損損失の繰入および戻入はリスク費用に計上している。

当社グループは、ANC規則第2014-07号に従い、減損の戻入の影響額をリスク費用に認識することを選択している。

償却

償却時期の判定は専門家の判断を基礎としている。当該判定につき、クレディ・アグリコル・CIBは、事業に係る知見に照らし、リスク管理部門とともに決定している。

回収不能となった債権は損失に計上し、対応する減損引当金を取り崩す。

カントリー・リスク

カントリー・リスク(または国際的なコミットメント・リスク)は、フランスの金融健全性規制・金融問題解決監督機構(Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution)が特定した国々に所在する個人または公の債務者に対して、金融機関が直接またはいわゆるディファイザンスの仕組みを通じて実行している、あるいは、決済がこのような国々に所在する個人または公の債務者の状況次第である、不履行には至っていないコミットメント(オンバランス・オフバランスいずれも含む。)の合計額から構成される。貸倒懸念に該当しない債権は、当初の勘定に引き続き計上する。

リストラクチャリング債権

財政的困難によりリストラクチャリングを行った債権とは、借手の財政的困難に関連した経済的または法的理由により当社が当初の条件(金利、期間等)を変更した商品であり、他の状況では考慮されないであろう条件に基づいている。

財政的困難によりリストラクチャリングを行った債権の定義は、以下の2つの要件のいずれも満たす場合である。

- ・ 契約の条件変更または債権のリファイナンス(譲歩)
- ・ 顧客が財政的困難な状況にあること(債務者が金融上の義務の履行にあたり困難に直面しているか直面しつつあること)

このリストラクチャリングの概念は、顧客レベルではなく、契約レベルで評価する必要がある(他への波及なし)。

貸倒懸念債権および再建中の正常債権は、リストラクチャリング債権に該当する。

貸倒懸念のない契約相手先に対する商業的に条件の見直しを行った貸出金は、リストラクチャリング債権から除かれる。

契約相手先に対して将来の支払額の減額や再建期間中の支払猶予を行った場合には、割引を認識する。リストラクチャリングによる割引は、将来キャッシュ・フローの不足額を当初の実効金利で割り引いた額であり、以下の差額に等しい。

- ・ 貸出金の額面価額

- ・ リストラチャリング債権の理論上の将来キャッシュ・フロー合計(融資実行日の当初実効金利による割引後)

債権のリストラチャリングにより認識した割引額は、リスク費用に計上している。

債務者の財政状態を理由にリストラチャリングを行った債権は、パーゼル規制に準拠して評価し、信用リスクの見積りを基に減損を行っている。

リストラチャリング取引を行ったエクスポージャーは、この「リストラチャリング」の状態を、リストラチャリングの時点で正常債権であった場合には最低2年、不良債権であった場合には最低3年の観察期間の間維持することになる。これらの期間は、一定の事象が予見される場合には、延長することになる(例、新たなインシデント)。

1.2 有価証券ポートフォリオ

信用リスクの認識および固定利付証券の減損に関する規則は、ANC規則第2014-07号第2311-1条から第2391-1条および同第2211-1条から第2251-13条に規定されている。

有価証券は、その内容(すなわち、公的債券(短期国債および類似商品)、社債およびその他の固定利付証券(譲渡可能債務証券および銀行間市場商品)、株式およびその他の変動利付証券)に応じて財務諸表に表示している。

有価証券は、当該商品に関する当社経営者の意図および引受時の特性に応じて、規則が定めるポートフォリオ(売買目的、満期保有、売却可能、ポートフォリオ、固定資産、その他の長期有価証券、参加持分、関係会社に対する持分)に分類している。

売買目的有価証券

売買目的有価証券とは、本質的に以下に該当する証券である。

- ・ 短期間に売却または買戻しを行う目的で売買されている。
- ・ マーケット・メイキング業務のために銀行が保有している。売買目的有価証券への分類は、市場機会を考慮した有価証券の実際の出来高や取引高が条件となる。

売買目的有価証券は活発な市場で売買が行われているため、利用可能な市場の価格は正常な市況で通常行われる実際の取引を反映している。

以下も売買目的有価証券とみなされる。

- ・ 専門的なポートフォリオ運用の一環として売買されている有価証券(一括で管理され短期的な利益獲得の最近の実績のある、先物金融商品、有価証券またはその他の金融商品が含まれる。)
- ・ 金融商品または類似商品の市場での裁定取引の一環として売却コミットメントの対象となっている有価証券
- ・ 売買目的有価証券に分類される、貸借取引である借入有価証券(後に貸付の対象となり「貸付有価証券」に再分類した借入有価証券を含む(該当ある場合。))(貸借対照表上負債に計上される借入有価証券に関連する負債と相殺)

ANC規則第2014-07号が定める場合を除き、売買目的有価証券は他の区分に分類変更できず、売却、全額償還または償却により貸借対照表から除外されるまで売買目的有価証券の表示および評価基準に従う。

売買目的有価証券は、取得日に取得価格(取引コストを除き、経過利息は含む。)で計上する。

空売りされた有価証券に関連する負債は、売手の貸借対照表の負債に売却価格(取引コストを除く。)で認識する。

各期末日に、有価証券は直近の市場価格で測定される。価格変動により生じた差額合計は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)」に計上している。

売却可能有価証券

この区分には、その他のどの区分にも該当しない有価証券が含まれる。

売却可能有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上する。

◆債券およびその他の固定利付証券

これらの有価証券は、取得価格(経過利息を含む。)で計上する。購入価格と償還価額の差額は、数理計算に従い有価証券の残存期間にわたり配分する。

収益は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券からの受取利息および類似収益」に計上する。

◆株式およびその他の変動利付証券

株式は、貸借対照表上、取得原価(取引コストを除く。)で計上する。株式の受取配当金は、損益計算書の「変動利付証券からの収益」に計上している。

集団投資ファンド(Organismes de Placements Collectifs)に係る収益も、回収時点で同一科目に計上している。

売却可能有価証券は、期末日に、取得原価と市場価値のいずれか低い額で測定する。ある銘柄または同種銘柄グループの有価証券の価値(例えば、報告日の株価から算定)が帳簿価額を下回る場合には、その未実現損失の額を基に減損損失を計上する(その他の有価証券区分につき認識した評価益との相殺は行わない)。ヘッジ(金融商品の先渡し売買の形態による、ANC規則第2014-07号の範囲内のヘッジ)による利得は、減損の算定時に考慮する。評価益は認識しない。

また、回収懸念のある固定利付証券の減損は、カウンターパーティー・リスクを考慮の上リスク費用に認識し、有価証券の区分ごとに以下のように算定する。

- ・ 上場有価証券の場合、減損は、信用リスクを固有に反映した市場価値を基に算定する。ただし、発行体の財政状態に関してクレディ・アグリコル・CIBが特定の情報を有しており、これが市場価値に反映されていない場合には、個別に減損計上する。
- ・ 非上場有価証券の場合、減損は、顧客に対する債権と同様の方法により、損失の発生可能性に照らして計上する(注記1.1「債権および契約コミットメント」の「貸倒懸念債権の信用リスクに係る減損」を参照。)

有価証券の売却は、先入先出法で行われたものとみなしている。

減損損失および戻入ならびに売却可能有価証券に係る売却利得または損失は、損益計算書の「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に認識している。

満期保有有価証券

満期保有有価証券とは、満期まで保有する明確な意図で取得またはこの区分に振り替えられた、確定満期付きの固定利付証券である。

この区分には、クレディ・アグリコル・CIBが満期まで保有し続けるために必要な財務能力を有しており、かつ、満期日まで保有する意図を脅かす可能性のある法的またはその他の制約の対象となっていない有価証券が含まれている。

満期保有有価証券は、取得価格(取引コストを除き、クーポンを含む。)で認識する。

購入価格と償還価格の差額は、当該有価証券の残存期間にわたり償却する。

市場価値が取得原価を下回った場合でも、満期保有有価証券について減損の計上は行わない。ただし、減損が当該有価証券の発行体固有のリスクに関連する場合には、減損を「リスク費用」に計上する。

重要な額の満期保有有価証券を売却または他の有価証券に振り替えた場合には、ANC規則第2014-07号に従い、当該事業年度および翌2事業年度は、過去に取得した有価証券および今後取得する有価証券を満期保有有価証券に分類することが認められなくなる。

ポートフォリオ有価証券

この区分の有価証券は、ANC規則第2014-07号に従い、「中期的にキャピタル・ゲインを実現させることを唯一の目的とし、被投資会社の事業の継続的發展に対する投資を行う意図や経営に積極的に参加する意図のない、経常的に行う投資」が該当する。

さらに、有価証券をこの区分に分類できるのは、この活動が体系的枠組みの中で多額かつ継続的に行われており、金融機関に反復的な利益(主に売却によるキャピタルゲイン)をもたらす場合に限られる。

クレディ・アグリコル・CIBはこの条件を満たしており、有価証券の一部をこの区分に分類できる。

ポートフォリオ有価証券は、取得価格(取引コストを除く。)で計上する。

各期末日に、ポートフォリオ有価証券は、取得原価または使用価値のいずれか低い額で測定する。当該使用価値は、発行体の全体的な成長の見通しや見積残存保有期間を考慮して算定する。

上場会社の場合、使用価値は、通常、株価の一時的な著しい変動の影響を低減させるべく、相当程度長期間(計画上の保有期間を考慮)の平均市場価格で算定する。

未実現評価損は銘柄ごとに算定し、未実現評価益と相殺されずに減損の対象となる。当該損失は、「投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)」に計上するとともに、これらの有価証券に関して減損処理を行う。

未実現利得の認識は行わない。

関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券

- ・ 関係会社に対する持分とは、単独で支配している会社に対する持分であり、連結対象であるかその可能性があるものである。
- ・ 参加持分とは、特に、長期の保有により発行体に対する影響力の行使や支配の確保が可能となることから、金融機関の事業上、有用と判断される有価証券(関係会社に対する持分を除く。)である。
- ・ その他の長期有価証券とは、発行体との特別な関係を築くことにより長期的な事業上の関係を促進する意図で保有するが、議決権の保有割合が低いいため発行体の経営に影響を与えない有価証券である。

これらの有価証券は、購入価格(取引コストを除く。)で認識する。

これらの有価証券は、期末日に証券ごとに使用価値を基に測定し、貸借対照表上取得原価と使用価値のいずれか低い額で計上する。

当該使用価値とは、その保有目的を考慮の上、金融機関が取得にあたり支払に同意するであろう額である。

使用価値の見積りは、発行体の収益性および業績見通し、自己資本、経済状況、有価証券の直近1ヶ月の平均市場価格や数値データ等、様々な要素に基づき行うことができる。

有価証券の使用価値が取得原価を下回った場合、当該未実現損失は減損の対象となるが、未実現利得との相殺は行わない。

これらの有価証券に係る減損損失の計上および戻入ならびに売却利得および損失は、「非流動資産に係る純利得/(損失)」に計上している。

市場価格

市場価格は、有価証券の区分ごとに測定し、以下のように算定する。

- ・ 活発な市場で取引されている有価証券は直近の価格で測定される。

- ・ 有価証券の取引市場が活発でないと判断される場合、または当該有価証券が非上場の場合、クレディ・アグリコル・CIBは、評価技法を用いて、当該有価証券が取引されるであろう額を算定している。当該評価技法としては、まず、通常の競争状態で行われた最近の取引が利用される。必要に応じて、クレディ・アグリコル・CIBは、市場参加者が一般に利用している評価技法を用いるが、これは当該評価技法により実際の市場取引で得られる価格につき信頼性のある見積りを行えることが明らかな場合である。

計上日

クレディ・アグリコル・CIBは、満期保有有価証券に分類される有価証券については、決済日に計上している。その他の有価証券については、性質や分類を問わず、取引日に計上している。

買戻条件付売却有価証券または売戻条件付買入有価証券

買戻条件付売却有価証券は貸借対照表に引き続き計上し、入金額(売却先に対する債務を意味)は貸借対照表の負債に計上する。

売戻条件付買入有価証券は貸借対照表に計上しないが、支払額(買入先に対する債権を意味)を貸借対照表の資産に計上する。

関連収益および費用は、期間に応じて損益計算書に計上する。

買戻条件付売却有価証券は、当初当該有価証券が属していた区分に適用される会計処理が適用される。

貸付有価証券および借入有価証券

貸手の財務諸表では、貸付日現在の貸付有価証券の市場価格に相当する債権が、当該貸付有価証券に代えて、貸借対照表に計上される。各期末日に、当該債権は、貸付有価証券に適用される規則(売却可能有価証券および満期保有有価証券に係る未収利息の認識等)に従い評価される。借手の財務諸表では、借入有価証券は借入日現在の借入有価証券の市場価格で資産に計上されるとともに、貸手に対する債務が貸借対照表の「借入有価証券に関連する負債」に計上される。各期末日に、当該有価証券に係る債務および当該有価証券は、ANC規則第2020-10号(借入有価証券の相殺に関するANC規則第2014-07号の修正)に従い、直近の市場価格で測定され、貸借対照表に純額で表示される。

有価証券の分類変更

ANC規則第2014-07号に従い、以下の有価証券の分類変更が認められている。

- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなり、金融機関が予見可能な将来または満期まで保有する意思と能力を有する場合、「売買目的」から「満期保有」または「売却可能」ポートフォリオへの分類変更
- ・ 稀な市況において、または固定利付証券を活発な市場で売買できなくなった場合、「売却可能」から「満期保有」ポートフォリオへの分類変更

2022年度に、クレディ・アグリコル・CIBは、ANC規則第2014-07号で認められている有価証券の分類変更を行っていない。

1.3 非流動資産

クレディ・アグリコル・CIBは、資産の減価償却、償却および減損に関して、ANC規則第2014-03号を適用している。

クレディ・アグリコル・CIBは、すべての有形固定資産に構成要素別の会計処理を適用している。この規則に従い、償却可能価額には資産の残存価額が考慮されている。

有形固定資産の取得原価は、取得価格に付随費用(すなわち、資産を使用に供するために要した当該取得に直接または間接に関連する費用)を加算した額で構成される。

土地は取得原価で計上される。

建物および設備は、事業の用に供した以降は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

購入ソフトウェアは、事業の用に供した以降は、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

自社製作のソフトウェアは、完成後は、製造原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した額で計上される。

ソフトウェア、認許権および特許権を除き、無形資産は償却されない。無形資産は、必要な場合には、減損の対象となる。

合併差損は、配分される資産科目(「その他の有形固定資産、無形資産および金融資産等」)に応じて貸借対照表に認識する。合併差損は、配分先の資産と同一の方法で償却、減損および貸倒償却を実施する。

非流動資産は、見積耐用年数にわたり減価償却される。

クレディ・アグリコル・CIBは、非流動資産に関する構成要素別の会計処理の適用に伴い、以下の構成要素および減価償却期間を採用している。減価償却期間は資産の種類およびその所在地に応じて調整されている。

構成要素	減価償却期間
土地	減価償却対象外
基礎工事	30年から80年
本体工事	8年から40年
機械装置	5年から25年
付帯工事	5年から15年
情報処理機器	4年から7年(加速償却または定額法)
専用機器	4年から5年(加速償却または定額法)

非流動資産の価値に関して入手可能な情報に基づき、クレディ・アグリコル・CIBは、減損テストの結果、現在の償却基準額の修正は不要と判断している。

1.4 金融機関および顧客に対する債務

金融機関、クレディ・アグリコルの企業および顧客に対する債務の金額は、負債の当初の期間および性質に応じて、財務諸表に表示されている。

- ・ 金融機関に対する要求または期限付の債務
- ・ クレディ・アグリコルの内部取引に関する普通預金および定期預金
- ・ 顧客(特に金融関係の顧客を含む。)に関する特別貯蓄預金およびその他の債務

有価証券または証書の買戻取引は、契約相手先の性質に応じて、上記のいずれかに区分されている。

これらの債務に係る利息は、損益計算書の支払利息に認識される。

1.5 発行債券

発行債券は、負債の「劣後債務」に分類される劣後債務証券を除き、性質に応じて、利付債券、短期金融商品、譲渡可能債券、社債、およびその他の負債性証券として表される。

発生利息は、純損益を相手勘定として経過勘定に計上する。

社債の発行または償還プレミアムは、社債の発行期間にわたり償却する。対応する費用は「債券およびその他の固定利付証券に係る利息および類似費用」に計上している。

発行債券の償還または発行プレミアムは、数理計算による償却方法に従い償却している。

また、クレディ・アグリコル・CIBは、借入費用を期間に応じて財務諸表に計上している。

地域銀行に対する金融サービス手数料の支払額は、「支払報酬および手数料」に認識している。

1.6 引当金

クレディ・アグリコル・CIBは、引当金の認識および測定に関して、ANC規則第2014-03号を適用している。

この引当金には、契約コミットメント、年金債務および退職金、訴訟ならびにその他のリスクに関する引当金が含まれている。

引当金には、カントリー・リスクに対する引当金も含まれている。これらのリスクはすべて、四半期ごとに再検討が行われている。

カントリー・リスクについては、取引の種類、コミットメントの期間およびその内容(債権、有価証券、市場商品)、国の特質に関する分析を行った上で、引当を行っている。

クレディ・アグリコル・CIBは、外貨建金銭債権の為替レートの変動による影響を一定水準に抑えるために、外貨の購入により一部ヘッジを行っている。

1.7 先渡金融商品およびオプションに係る取引

金利、為替レートまたは株式関連の金融商品のヘッジ取引および市場取引は、ANC規則第2014-07号に従い計上されている。

これらの取引に関連する契約は、オフバランスシート項目に契約金額で計上されている。この金額は取引残高である。

当該取引に係る利得および損失は、商品種類および戦略に従い以下のように計上される。

ヘッジ取引

ヘッジ取引に係る実現利得または損失(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“b”)は、損益計算書上、ヘッジ対象に係る損益の認識と同時かつ同一科目に計上している。

クレディ・アグリコル・エス・エーの金利リスクの包括ヘッジおよび管理を目的として行っている金融商品に係る損益(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“c”)は、「受取(支払)利息および類似収益(費用)」の「マクロヘッジ取引に係る収益(費用)純額」の科目に期間に応じて計上している。未実現利得および損失は認識していない。

市場取引

市場取引としては以下が挙げられる。

- ・ 個別のオープン・ポジション(ANC規則第2014-07号第2522-1条区分“a”)
- ・ トレーディング・ポートフォリオ(ANC規則第2014-07号第2522条区分“d”)の専門的運用
- ・ 取引所もしくは類似の市場、店頭で取引されている商品、またはANC規則第2014-07号が定めるトレーディング・ポートフォリオに含まれる商品

これらの取引は、期末日の市場価値を参照して測定している。

活発な市場が存在する場合、商品は当該市場の相場価格で計上する。活発な市場が存在しない場合、内部の評価技法または評価モデルを使用して算定している。

これらの商品に関する会計処理は以下の通りである。

- ・ 取引所または類似の市場で取引されている個別のオープン・ポジションの利得および損失は、全額(実現または未実現)認識する。
- ・ 店頭で取引されている個別のオープン・ポジションの費用および収益は、期間に応じて純損益に計上する。また、未実現損失についてのみ引当金を設定する。実現利得および損失は、決済時に純損益に認識する。
- ・ トレーディング・ポートフォリオ内の商品の利得および損失は、全額(実現または未実現)認識する。

デリバティブに係るカウンターパーティー・リスク

ANC規則第2014-07号に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、デリバティブの市場価値に、デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスクを織り込んでいる。デリバティブ資産のカウンターパーティー・リスクの計算の対象となるのは、個別のオープン・ポジションおよびトレーディング・ポジション(それぞれ上記規則第2522-1条“a”および“d”に区分されるデリバティブ)のみである。(信用評価調整またはCVA)

CVAは、クレディ・アグリコル・CIBの視点から、契約相手先に係る損失の算定を可能にするものである。

CVAの算定は、デフォルト率およびデフォルト時損失率の見積りを基に行っている。使用する評価手法には観察可能なインプットを最大限使用している。

観察可能なインプットとは、以下である。

- ・ 主に市場データ(登録および上場CDS(またはシングルネームCDS)またはCDS指数等)
- ・ カウンターパーティー・リスクに関して登録CDSがない場合には、同一格付け、同一業種および同一地域のシングルネームCDSのインデックス

一定の状況では、過去のデフォルト・パラメータを使用する場合がある。

デリバティブの調達に関する評価調整

無担保または部分担保のデリバティブの評価額には、FVAまたは調達評価調整(当該デリバティブの調達関連コストおよび便益)を織り込んでいる。この評価調整額は、調達コストを伴う取引のプラスまたはマイナスの将来エクスポージャーを基に算定している。

その他の金利またはエクイティ取引

クレディ・アグリコル・CIBは、売買目的または特定のヘッジ目的で、金利先物またはエクイティ・デリバティブ等の様々な商品を使用している。

売買目的で締結した契約は市場価値で評価し、利得または損失は損益計算書に計上する。

特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象商品の契約期間にわたり配分している。

クレジット・デリバティブ

クレディ・アグリコル・CIBは、主に売買目的で、クレジット・デフォルト・スワップ(以下「CDS」という。)等のクレジット・デリバティブを使用している。売買目的で締結したCDSは、市場価値で測定し、対応する利得または損失は損益計算書に計上する。

1.8 外貨建取引

債権および債務ならびに外貨コミットメントとしてオフバランス処理する先物為替予約は、期末日ごとに期末日の実勢市場レートで換算する。

収益受取額および費用支払額は取引日の為替レートで計上する。期日未到来の未収収益および未払費用は期末日の為替レートで換算する。

長期保有の外貨建資産(ユーロで支払った外貨建ての国外支店への出資、固定資産、投資有価証券、子会社有価証券、および参加持分)は、取得日(発生時)の為替レートで換算する。クレディ・アグリコル・CIBの国外の参加持分に関する為替レートが継続的に下落している場合には、引当金を計上する。

先物為替取引は、期末日ごとに関連する先物為替レートで測定する。利得または損失の認識額は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)－為替取引および類似金融商品取引」に計上している。

ANC規則第2014-07号の施行に伴い、クレディ・アグリコル・CIBは、通貨ポジションの監視および為替リスクに対するエクスポージャーの測定を可能にする、多通貨会計を導入している。

クレディ・アグリコル・CIBの外貨建取引の残高合計は、2022年12月31日現在-924百万ユーロ、2021年12月31日現在836百万ユーロであった。

直物および先物為替取引

直物為替取引は、期末日ごとに関連する直物為替レートで評価される。売買目的の先物為替取引は、残存契約期間に適用される先物レートに基づく市場価値で計上される。利得または損失は、損益計算書の「売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)－為替取引および類似金融商品取引」に計上される。先物為替取引に係る利得および損失のうち、貸出金および借入金に関する直物為替取引とみなされた部分は、契約期間にわたり認識される。

通貨先物および通貨オプション

通貨先物および通貨オプションを売買目的および特定のヘッジ目的で利用している。売買目的で締結した契約は市場価値で測定し、対応する利得または損失は損益計算書に計上する。特定のヘッジ契約の時価評価から生じた実現または未実現の利得または損失は、ヘッジ対象に係る利得または損失と対応するよう認識する。

1.9 フランス国外の支店の統合

各支店は、それぞれ所在する国で施行されている会計規則に準拠した独自の財務諸表を有している。

期末日ごとに、支店の貸借対照表および損益計算書はフランスの会計規則に従い再表示し、ユーロに換算し、内部取引消去後に本店の財務諸表に合算する。

ユーロへの換算基準は以下の通りである。

- ・ 貸借対照表項目は期末日レートで換算する。
- ・ 費用および収益は取引日の換算レートで計上するが、未払費用および未収収益は期中平均為替レートで換算する。

換算による利得または損失は、貸借対照表の「経過勘定およびその他の資産」および「経過勘定およびその他の負債」に計上している。

1.10 オフバランスのコミットメント

オフバランスシート項目には、未使用の融資コミットメント、ならびに保証の供与および受入が含まれている。

供与したコミットメントが使用される可能性が高く、それがクレディ・アグリコル・CIBの損失につながる場合には、リスクおよび費用引当金を負債に計上している。

オフバランスシート項目に、金融先物または為替取引に関連するコミットメントは含まれていない。また、担保として提供した政府短期証券、類似有価証券およびその他の有価証券に関する受入コミットメントも含まれていない。

1.11 従業員利益分配制度およびインセンティブ制度

従業員利益分配金は、従業員の権利が確定した年度に損益計算書に認識している。

インセンティブ制度は全社的合意の対象である。

従業員利益分配金およびインセンティブは「人件費」に計上している。

1.12 退職後給付

退職給付および早期退職給付－確定給付制度

クレディ・アグリコル・CIBは、退職給付債務および類似の給付債務の認識および測定に関するフランス会計基準局勧告第2013-02号を適用していたが、当該勧告は廃止され、ANC規則第2014-03号に統合されている。

この勧告は、2021年11月5日にANCにより修正が行われている。これにより、確定給付制度のうち勤務年数(年数に上限がある場合)および所定の退職年齢への到達時に企業に雇用されていることを条件とする制度については、給付の権利の配分を以下のいずれかの日から、定額法により算定することが可能となっている。

- ・ 従業員が勤務を開始する日
- ・ または、各年の勤務が給付の権利取得の対象となる日

当該規則に従い、クレディ・アグリコル・CIBは、確定給付制度に該当する退職給付および類似給付について引当を行っている。

当該給付債務は、数理計算上、財務上および人口統計上の仮定に基づき、予測単位積増方式に従い測定している。予測単位積増方式は、期中に取得した権利に対応する費用を、従業員の各勤務期間に配分する方法である。当該費用は、割引後の将来の給付額を基に算定する。

クレディ・アグリコル・CIBは2021年度から、給付の権利の配分を、各年の勤務が給付の権利取得の対象となる日から定額法により算定する方法(すなわち、IAS第19号に関する2021年4月のIFRIC解釈指針委員会の決定とのコンバージェンス)を採用している。

クレディ・アグリコル・CIBは、数理計算上の差異を損益計算書に即時認識する会計処理を選択している。このため、当該引当金の金額は以下と等しくなる。

- ・ 期末日現在の確定給付債務の現在価値(当該規則が推奨する数理計算方法に従い算定)
- ・ 制度資産の公正価値を控除(該当ある場合)。制度資産は適格保険契約の場合がある。当該保険契約により給付債務の全額が保障される場合には、当該保険契約の公正価値は、対応する給付債務の公正価値(すなわち、対応する数理計算上の債務の額)と等しくなる。

退職給付制度－確定拠出制度

「事業主」である会社が拠出する、様々な強制加入年金制度が存在する。基金は独立の組織が管理しており、基金が当期以前の従業員の勤務に関連する従業員給付の全額を支払うための十分な資産を保有していない場合でも、拠出者である企業には追加拠出を行う法的または推定的債務はない。

したがって、クレディ・アグリコル・CIBには、当該制度に関して当事業年度に係る未払の掛金以外の負債はない。

当該制度による拠出額は、「人件費」に計上している。

1.13 従業員持株制度の一環として従業員に付与している新株予約権

従業員持株制度に基づく新株予約権

従業員持株制度の一環として従業員に付与している新株予約権は、最高で30%割り引いた価格で従業員に付与する。これらの制度に権利確定期間はないが、5年間のロックアップ期間が設けられている。当該新株予約権は、増資に関する規定に従い会計処理を行っている。

1.14 特別損益

その性質が臨時的で、クレディ・アグリコル・CIBの経常的な業務外の取引に関連する収益および費用である。

1.15 法人所得税

通常、未払税金のみを個別財務諸表に計上している。

損益計算書上の税金費用は、当期の法人所得税を表している。これには、利益に対する社会保障負担金が含まれている。

債権および有価証券ポートフォリオの収益は、税額控除分を差し引いた額で認識している。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・グループが直接または間接に100%所有しており、クレディ・アグリコル・グループの連結納税グループに属し、連結納税グループの構成員である子会社で構成される下位グループの代表である。

クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エーとの連結納税に関する合意に署名している。クレディ・アグリコル・CIBが締結した当該合意の条件に基づき、クレディ・アグリコル・CIBの下位グループに属するすべての子会社に発生する欠損金は、クレディ・アグリコルが補償する。

債権および有価証券ポートフォリオの収益に係る税額控除について、これらの税額控除を当期の法人所得税の納付に際し実際に利用する場合には、関連収益と同一科目に認識している。対応する税金費用は、損益計算書の「法人所得税」に維持する。

[次へ](#)

注記2 金融機関に対する債権－残存期間別の分析

百万ユーロ	2022年12月31日							2021年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
貸出金:								
短期	6,765	-	-	-	6,765	17	6,782	4,697
長期	4,339	38,325	6,823	4,303	53,790	302	54,092	47,136
担保として受領した有価証券								
売戻条件付買入有価証券	45,728	11,653	4,729	-	62,110	311	62,421	55,098
劣後ローン	-	-	-	344	344	1	345	323
合計	56,832	49,978	11,552	4,647	123,009	631	123,640	107,254
減損					(316)	(66)	(382)	(379)
正味貸借対照表価額 ¹					122,693	565	123,258	106,875

¹ 関連当事者間の主な契約相手先はクレディ・アグリコル・エス・エーである(2022年12月31日現在49,026百万ユーロおよび2021年12月31日現在31,049百万ユーロ)。

注記3 顧客との取引

2022年12月31日現在、Covid-19に起因する健康危機による経済支援策の一環としてCACIBが行っている国家保証融資(PGE)の額は、1,017百万ユーロである。

3.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2022年12月31日							2021年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
営業債権	13,765	7,135	9,268	2,992	33,160	147	33,307	25,990
顧客に対するその他の貸出金 ¹	20,211	12,939	58,026	16,046	107,222	687	107,909	98,462
担保として受領した有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
売戻条件付買入有価証券	48,535	11,045	3,918	-	63,498	236	63,734	67,145
当座勘定－借方	1,971	-	-	-	1,971	3	1,974	1,649
減損					(1,627)	(253)	(1,880)	(1,699)
正味貸借対照表価額					204,224	820	205,044	191,547

¹ 顧客に対する劣後ローンは、2022年12月31日現在326百万ユーロ、2021年12月31日現在310百万ユーロであった。

3.2 顧客に対する貸出金および債権－地域別分析

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	38,711	35,623
その他の欧州連合諸国	36,222	29,005

その他の欧州諸国	19,134	19,095
北米	38,413	35,218
中米および南米	12,951	13,763
アフリカおよび中東	12,751	11,878
アジア太平洋地域(日本を除く)	23,316	20,168
日本	24,353	28,025
国際機関	-	-
元本合計	205,851	192,775
経過利息	1,073	471
減損	(1,880)	(1,699)
正味貸借対照表価額	205,044	191,547

3.3 顧客に対する貸出金および債権－貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損－地域別分析

百万ユーロ	2022年12月31日					
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に 係る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	38,711	552	167	(155)	(165)	44.51%
その他の欧州連合諸国	36,222	297	200	(164)	(177)	68.61%
その他の欧州諸国	19,133	722	11	(176)	(11)	25.51%
北米	38,413	181	53	(30)	(54)	35.90%
中米および南米	12,951	771	335	(115)	(305)	37.97%
アフリカおよび中東	12,751	100	107	(31)	(107)	66.67%
アジア太平洋地域(日本を除く)	23,317	170	208	(31)	(90)	32.01%
日本	24,353	232	-	(16)	-	6.90%
国際機関	-	-	-	-	-	
経過利息	1,073	116	137	(116)	(137)	100.00%
貸借対照表価額	206,924	3,141	1,218	(834)	(1,046)	43.13%

百万ユーロ	2021年12月31日					
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、 貸倒債権	貸倒懸念 債権に 係る減損	貸倒債権 に係る 減損	カバレ ッジ (%)
フランス(海外県・海外領土を含む)	35,623	464	170	(143)	(168)	49.05%
その他の欧州連合諸国	29,005	250	188	(124)	(174)	68.04%
その他の欧州諸国	19,095	255	23	(41)	(23)	23.02%
北米	35,218	126	53	(25)	(53)	43.58%
中米および南米	13,763	696	335	(160)	(305)	45.10%
アフリカおよび中東	11,878	119	103	(42)	(95)	61.71%
アジア太平洋地域(日本を除く)	20,168	153	76	(49)	(69)	51.53%
日本	28,025	179	-	(17)	-	9.50%
国際機関	-	-	-	-	-	
経過利息	471	90	120	(90)	(120)	100.00%

貸借対照表価額	193,246	2,332	1,068	(691)	(1,007)	49.94%

3.4 顧客に対する貸出金および債権－貸倒債権および貸倒懸念債権ならびに減損－経済主体別分析

百万ユーロ	2022年12月31日				
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	-	-	-	-	-
農家	-	-	-	-	-
その他の中小企業	-	-	-	-	-
金融機関	72,497	200	176	(112)	(176)
企業	123,663	2,825	774	(606)	(714)
地方自治体	9,691	-	131	-	(19)
その他の経済主体	-	-	-	-	-
経過利息	1,073	116	137	(116)	(137)
貸借対照表価額	206,924	3,141	1,218	(834)	(1,046)

百万ユーロ	2021年12月31日				
	残高 総額	うち、貸倒 懸念債権	うち、貸倒 債権	貸倒懸念債権 に係る減損	貸倒債権 に係る減損
個人	-	-	-	-	-
農家	-	-	-	-	-
その他の中小企業	-	-	-	-	-
金融機関	78,615	201	205	(97)	(188)
企業	105,449	2,041	710	(504)	(685)
地方自治体	8,711	-	33	-	(14)
その他の経済主体	-	-	-	-	-
経過利息	471	90	120	(90)	(120)
貸借対照表価額	193,246	2,332	1,068	(691)	(1,007)

注記4 売買目的、売却可能、ポートフォリオおよび満期保有有価証券

百万ユーロ	2022年12月31日				2021年 12月31日	
	売買目的 有価証券 ²	売却可能 有価証券	ポートフォリオ 有価証券	満期保有 有価証券	合計	合計
短期国債および類似商品	13,271	1,554	-	6,488	21,313	23,177
- うち、プレミアムの償却	-	-	-	(12)	(12)	(12)
- うち、割引額の償却	-	2	-	55	57	58
経過利息	2	4	-	13	19	16
減損	-	-	-	-	-	-
正味貸借対照表価額	13,273	1,558	-	6,501	21,332	23,193

債券およびその他の固定利付証券 ¹	8,848	9,298	-	15,724	33,870	33,072
公的機関による発行	1,898	2,801	-	3,667	8,366	10,070
その他の発行体	6,950	6,497	-	12,057	25,504	23,002
- うち、プレミアムの償却	-	(55)	-	(20)	(75)	(57)
- うち、割引額の償却	-	16	-	38	54	88
経過利息	-	38	-	75	113	91
減損	-	(8)	-	-	(8)	(4)
正味貸借対照表価額	8,848	9,328	-	15,799	33,975	33,159
株式およびその他の変動利付証券	5,521	84	6	-	5,611	7,035
経過利息	-	-	-	-	-	-
減損	-	(27)	-	-	(27)	(38)
正味貸借対照表価額	5,521	57	6	-	5,584	6,997
合計	27,642	10,943	6	22,300	60,891	63,349
見積価値	27,642	10,648	4	20,600	58,894	62,706

¹ このポートフォリオに含まれる劣後証券は、2022年12月31日現在17百万ユーロ、2021年12月31日現在33百万ユーロであった。

² 貸借対照表の負債の部に表示している借入有価証券に関連する負債から控除している売買目的の借入有価証券(後に貸付の対象となり「貸付有価証券」に再分類した借入有価証券を含む(該当ある場合。))を除く(注記20「借入有価証券の相殺」を参照。))。

ANC規則第2014-07号が定める例外規定に従い満期前にクレディ・アグリコル・CIB・パリが実施した満期保有有価証券の売却額は、1,088百万ユーロである。これにより生じた売却利得は19百万ユーロである。

4.1 分類変更

クレディ・アグリコル・CIBは、2008年10月1日に、CRC規則第2008-17号によって認められている有価証券の分類変更を行った。2009年から2022年に追加で行った分類変更はなかった。また、2022年12月31日現在の貸借対照表価額はゼロ(なし)である。当事業年度における変動の詳細は、以下の通りである。

◆分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響

分類変更された資産の分類変更後の純損益への影響には、損益計算書およびその他の包括損益計算書に認識されたすべての利益、損失、収益および費用が含まれている。

分類変更後の純損益への影響額(税引前) (2009年度の前に分類変更された資産)						
百万ユーロ	2021年12月31日現在の 累積影響額		2022年度の 影響額		2022年12月31日現在の 累積影響額	
	実際に認識 された収益 および費用	資産が当初の 区分のままで あったと仮定 した場合 (公正価値の 変動)	実際に認識 された収益 および費用	資産が当初の 区分のままで あったと仮定 した場合 (公正価値の 変動)	実際に認識 された収益 および費用	資産が当初の 区分のままで あったと仮定 した場合 (公正価値の 変動)
「売買目的有価証券」から 「満期保有有価証券」	(99)	(100)	1	1	(98)	(99)

4.2 上場および非上場の固定利付証券または変動利付証券の内訳

百万ユーロ	2022年12月31日				2021年12月31日			
	債券およびその他の固定利付証券	短期国債および類似商品	株式および変動利付証券	合計	債券およびその他の固定利付証券	短期国債および類似商品	株式および変動利付証券	合計
上場有価証券	33,529	21,245	5,570	60,344	32,796	23,177	6,946	62,919
非上場有価証券	341	68	41	450	276	-	89	365
経過利息	113	19	-	132	91	16	-	107
減損	(8)	-	(27)	(35)	(4)	-	(38)	(42)
正味貸借対照表価額	33,975	21,332	5,584	60,891	33,159	23,193	6,997	63,349

4.3 短期国債、債券およびその他の固定利付証券－残存期間別分析

百万ユーロ	2022年12月31日							2021年 12月31日
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本合計	経過利息	合計	合計
債券およびその他の固定利付証券	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	4,977	5,795	14,806	8,292	33,870	113	33,983	33,163
減損	-	-	-	-	-	-	(8)	(4)
正味貸借対照表価額	4,977	5,795	14,806	8,292	33,870	113	33,975	33,159
短期国債および類似商品	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	4,617	2,999	4,356	9,341	21,313	19	21,332	23,193
減損	-	-	-	-	-	-	-	-
正味貸借対照表価額	4,617	2,999	4,356	9,341	21,313	19	21,332	23,193

4.4 短期国債、債券およびその他の固定利付証券―地域別分析

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	12,802	12,642
その他の欧州連合諸国	17,861	17,860
その他の欧州諸国	3,451	4,328
北米	8,067	8,930
中米および南米	612	290
アフリカおよび中東	609	640
アジア太平洋地域(日本を除く)	8,371	7,865
日本	3,278	3,500
国際機関	132	194
元本合計	55,183	56,249
経過利息	132	107
減損	(8)	(4)
正味貸借対照表価額	55,307	56,352

注記5 資本参加会社および子会社に対する持分

会社名	通貨	資本金	資本剰余金、準備金および利益処分前利益剰余金	所有割合	投資の帳簿価額	当社が実行し未回収の貸出金および前払金残高	当社が供与した保証およびその他のコミットメント	前期売上高(税抜)(2022年度監査済財務諸表より)	前期純利益	当期に当社が受領した配当金
		百万 現地通貨	百万 現地通貨	%	百万 ユーロ	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 現地通貨	百万 ユーロ
I-帳簿価額がCACIBの資本金の1%を超過する投資に関する詳細情報										
A-子会社(CACIBが50%超所有)										
バンコ・CA・ブラジル・エス・エー	BRL	2,107	267	82	434		USD 3	239	34	
CA・グローバル・パートナーズ・インク	USD	723	269	100	535				43	
CA・プライベート・バンキング	EUR	584	2,217	100	2,650	CHF 1,580		246	47	70
CA-CIB (チャイナ) リミテッド	CNY	6,296	832	100	765	CNY 4,000	CNY 19,982			
							EUR 4			
							USD 31			
							PKR 389	931	152	13
							SEK 3			
							CHF 2			
							DZD 121			
CA-CIB・グローバル・バンキング	EUR	145	94	100	263			6	5	
CASA BV	JPY	11,714	19,274	100	258			6,637	2,271	
小計(1)					4,905					
B-資本参加会社(クレディ・アグリコル・CIBが10%超50%以下所有)										

-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II-その他の子会社および資本参加会社に関する一般情報										
A-上記Iに含まれていない子会社(3)					393	-	-	-	-	-
a) フランス(合計)					118	-	-	-	-	-
b) 国外(合計)					275	-	-	-	-	-
B-上記Iに含まれていない資本参加会社(4)					255	-	-	-	-	-
a) フランス(合計)					67	-	-	-	-	-
b) 国外(合計)					188	-	-	-	-	-
投資合計(1)+(2)+(3)+(4)					5,553	-	-	-	-	-

5.1 参加持分の見積価値

百万ユーロ	2022年12月31日		2021年12月31日	
	貸借対照表価額	見積価値	貸借対照表価額	見積価値
関係会社に対する持分				
非上場有価証券	6,321	7,377	6,366	7,377
上場有価証券	-	-	-	-
連結対象会社に対する前払金	-	-	-	-
経過利息	-	-	1	-
減損	(1,010)	-	(1,035)	-
正味貸借対照表価額	5,311	7,377	5,332	7,377
参加持分およびその他の長期有価証券				
参加持分				
非上場有価証券	293	211	280	198
上場有価証券	75	67	75	100
連結対象会社に対する前払金	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-
減損	(141)	-	(139)	-
参加持分小計	227	278	216	298
その他の長期投資				
非上場有価証券	10	12	9	10
上場有価証券	7	7	-	-
連結対象会社に対する前払金	-	-	-	-
経過利息	-	-	-	-
減損	(2)	-	(2)	-
その他の長期有価証券小計	15	19	7	10
国外支店の繰入額	-	-	-	-
正味貸借対照表価額	242	297	223	308
参加持分合計	5,553	7,674	5,555	7,685

上場有価証券について、上表に記載の市場価値は、12月31日現在の市場の相場価格である。この価値は、当該有価証券の実現可能価額を表していない可能性がある。

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
	貸借対照表価額	貸借対照表価額
総額		
非上場有価証券	6,624	6,655
上場有価証券	82	75
合計	6,706	6,730

注記6 非流動資産の増減

百万ユーロ	2021年 12月31日	範囲の 変更	合併	増加 (取得)	減少 (売却) (満期)	換算 差額	その他の 増減	2022年 12月31日
参加持分								
総額	355	-	-	14	(5)	4	-	368
減損	(139)	-	-	(6)	4	-	-	(141)
その他の長期有価証券								
総額	9	-	-	8	-	-	-	17
減損	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)
国外支店の繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	223	-	-	16	(1)	4	-	242
関係会社に対する持分								
総額	6,366	-	-	20	(53)	(12)	-	6,321
減損	(1,035)	-	-	(25)	46	4	-	(1,010)
連結対象会社に対する前払金								
総額	-	-	-	-	-	-	-	-
減損	-	-	-	-	-	-	-	-
経過利息	1	-	-	-	(1)	-	-	-
正味貸借対照表価額	5,555	-	-	11	(9)	(4)	-	5,553
無形資産								
総額	241	-	-	120	(81)	-	-	280
償却	614	-	-	180	(106)	1	-	689
償却	(373)	-	-	(60)	25	(1)	-	(409)
有形固定資産								
総額	80	-	-	36	(3)	-	(2)	111
減価償却	481	-	-	58	(22)	9	-	526
減価償却	(401)	-	-	(22)	19	(9)	(2)	(415)
リースおよび類似取引								
総額	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却	-	-	-	-	-	-	-	-
正味貸借対照表価額	321	-	-	156	(84)	-	(2)	391

注記7 その他の資産および経過勘定

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
その他の資産 ¹	74,984	40,030
買建オプション	19,999	16,439
持続可能な発展(Livret de Développement Durable)貯蓄の一括運用口座	-	-
その他の債権 ²	54,028	22,553
決済勘定	957	1,038
発行済資本金未払込分	-	-

経過勘定	145,424	96,362
他の銀行への未達項目	-	-
調整勘定および差額勘定	140,603	94,814
未収収益	4,094	1,347
前払費用	279	166
先渡金融商品に係る未実現損失および繰延損失－ヘッジ取引	-	-
社債発行および償還プレミアム	3	-
その他の経過勘定	445	35
正味貸借対照表価額	220,408	136,392

¹ 表示金額は、減損損失控除後および経過利息を含む金額である。

² うち、保証金として支払ったフランス預金保険公社への拠出金は281百万ユーロである。
この保証金は、フランス預金保険公社が介入資金として常時無条件に利用し得る。

注記8 資産から控除されている減損

百万ユーロ	2021年 12月31日	範囲の 変更	合併	減損 繰入額	戻入 および 目的使用	換算差額	その他の 増減	2022年 12月31日
銀行間債権	379	-	-	10	(24)	17	-	382
顧客に対する債権	1,699	-	-	576	(449)	54	-	1,880
有価証券(売却可能、ポート フォリオおよび満期保有)	42	-	-	20	(25)	(2)	-	35
参加持分およびその他の長期 有価証券	1,176	-	-	31	(50)	(4)	-	1,153
その他	200	-	-	5	(26)	8	-	187
合計	3,496	-	-	642	(574)	73	-	3,637

注記9 金融機関に対する債務－残存期間別の分析

百万ユーロ	2022年12月31日							2021年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
預り金および当座借越:	-	-	-	-	-	-	-	-
-要求払	13,796	-	-	-	13,796	23	13,819	8,486
-期限付	13,187	18,567	38,022	8,100	77,876	207	78,083	79,050
預り担保有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-
買戻条件付売却有価証券	18,731	7,873	3,431	250	30,285	127	30,412	28,218
貸借対照表価額 ¹	-	-	-	-	-	-	122,314	115,754

¹ うち、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する金額は、2022年12月31日現在53,055百万ユーロ、2021年12月31日現在54,984百万ユーロである。

注記10 顧客に対する債務

10.1 残存期間別の分析

百万ユーロ	2022年12月31日							2021年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
当座預金	56,252	-	-	-	56,252	116	56,368	52,027
顧客に対するその他の債務	87,803	9,834	2,953	1,986	102,576	270	102,846	82,686
買戻条件付売却有価証券	60,196	2,876	16	4	63,092	138	63,230	63,237
貸借対照表価額							222,444	197,950

10.2 地域別分析

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
フランス(海外県・海外領土を含む)	49,984	39,681
その他の欧州連合諸国	50,405	38,566
その他の欧州諸国	28,564	26,391
北米	45,447	46,521
中米および南米	12,149	12,527
アフリカおよび中東	5,246	5,009
アジア太平洋地域(日本を除く)	15,426	12,810
日本	14,699	16,358
国際機関およびその他	-	-
元本合計	221,920	197,863
経過利息	524	87
貸借対照表価額	222,444	197,950

10.3 経済主体別分析

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
個人	12	15
農家	-	-
その他の中小企業	-	-
金融機関	79,985	72,332
企業	123,305	109,576
地方自治体	18,618	15,940
その他の公的機関	-	-
元本合計	221,920	197,863
経過利息	524	87
貸借対照表価額	222,444	197,950

注記11 発行債券

11.1 残存期間別分析

百万ユーロ	2022年12月31日							2021年 12月31日
	3ヶ月 以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	元本 合計	経過 利息	合計	合計
利付債券	32	-	-	-	32	-	32	31
短期金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡可能負債性証券:	24,519	8,921	6,546	10,931	50,917	193	51,110	33,174
- フランスで発行	1,331	2,283	6,284	10,931	20,829	108	20,937	15,138
- 国外で発行	23,188	6,638	262	-	30,088	85	30,173	18,036
社債	-	1,052	1,838	752	3,642	10	3,652	4,219
その他の発行債券	-	-	-	-	-	-	-	-
貸借対照表価額					54,591	203	54,794	37,424

11.2 社債(発行通貨別)

百万ユーロ	2022年12月31日現在の満期別残高			2022年12月31日 現在の残高	2021年12月31日 現在の残高
	1年以内	1年超 5年以内	5年超		
ユーロ建	460	1,610	700	2,770	3,420
固定利付	-	-	-	-	-
変動利付	460	1,610	700	2,770	3,420
その他の通貨建	592	228	52	872	797
固定利付	-	135	52	187	150
変動利付	592	93	-	685	647
元本合計	1,052	1,838	752	3,642	4,217
固定利付	-	135	52	187	150
変動利付	1,052	1,703	700	3,455	4,067
経過利息	3	5	2	10	2
貸借対照表価額				3,652	4,219

注記12 その他の負債および経過勘定

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
その他の負債 ¹	100,975	80,293
売買目的有価証券に関連する取引	37,204	41,791
借入有価証券に関連する負債 ²	7	11
売建オプション	21,813	18,321
その他の債務	40,015	18,935
決済勘定	1,929	1,235
未払金	7	-
その他	-	-
経過勘定	151,570	98,674
他の銀行への未達項目	1,555	518

調整勘定および差額勘定	146,670	95,217
繰延収益	533	393
未払費用	2,298	2,157
先渡金融商品に係る未実現利得および繰延利得－ヘッジ取引	-	-
その他	514	389
貸借対照表価額	252,545	178,967

¹ この金額には経過利息が含まれている。

² 借入有価証券に関連する負債は、売買目的の借入有価証券(後に貸付の対象となり「貸付有価証券」に再分類した借入有価証券を含む(該当ある場合)。)控除後の金額で表示している(注記20「借入有価証券の相殺」を参照。)

注記13 引当金

百万ユーロ	2021年 12月31日	範囲の 変更	合併	繰入額	戻入 および 目的使用	換算差額	その他の 増減	2022年 12月31日
カントリー・リスク	445	-	-	232	(194)	16	-	499
契約コミットメントの実行リスク	390	-	-	288	(355)	15	-	338
退職給付および類似給付 ¹	185	1	-	15	(72)	(1)	-	128
金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
訴訟およびその他 ²	561	-	-	25	(181)	1	-	406
その他の引当金 ³	1,752	1	-	935	(803)	16	-	1,901
貸借対照表価額	3,333	2	-	1,495	(1,605)	47	-	3,272

¹ うち、給付債務587百万ユーロ、資産の公正価値489百万ユーロ(使用した数理計算上の仮定は下表を参照)

² 内訳:一税金関連246百万ユーロ、一顧客関連150百万ユーロ、一社会関連9百万ユーロ

³ うち、クレディ・アグリコル・CIB・パリ関連残高:一その他のリスクおよび費用1,333百万ユーロ

主要な数理計算上の仮定

パーセント(%)	2022年12月31日	2022年12月31日
	ユーロ圏	ユーロ圏外
割引率 ¹	3.51%	3.19%
資産の実際運用収益率/返還権	4.35%	(20.35)%
予想昇給率 ²	0.59%	1.73%
医療費趨勢率	0.00%	0.00%

¹ 割引率は、債務の平均期間、すなわち債務の測定日から支払日までの期間に従業員の退職率で加重した計算上の平均値を基に算定している。使用している割引率の基礎は、iBoxx AA指数を参照した利率である。

² 該当する従業員の職責(管理職または管理職以外)によって異なる。

13.1 税務調査

◆ クレディ・アグリコル・CIB・パリの税務調査

クレディ・アグリコル・CIBは現在、2019年度および2020年度分の税務調査の対象となっている。時効を中断させる更正案を2022年度末に受領している。クレディ・アグリコル・CIBはこの更正案に対して異議を申し立てている。この想定されるリスクに対して、引当金を認識している。

13.2 規制調査および情報提供の要請

◆ 外国資産管理室(OFAC)

2015年10月、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)は、米国の経済制裁対象国との米ドル建取引に関する調査の件で、米国連邦およびニューヨーク州当局と合意に達した。この合意の対象となった事象は、2003年から2008年に生じたものである。

クレディ・アグリコル・CIBおよびクレディ・アグリコル・エス・エーは、この調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に協力し、合計で787.3百万米ドル(すなわち692.7百万ユーロ)の罰金の支払に合意した。

この罰金の支払には過年度に計上済みの引当金を充当したため、当該支払による2015年度下半期の財務諸表に対する影響はなかった。

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米国連邦準備制度理事会(以下「連邦準備理事会」という。)およびニューヨーク州金融サービス局(以下「NYDFS」という。)と合意に達した。クレディ・アグリコル・CIBは、米国財務省外国資産管理室(以下「OFAC」という。)とも合意に達し、さらにコロンビア特別区連邦検事局(以下「USAO」という。)およびニューヨーク群地方検事局(以下「DANY」という。)との3年間の起訴猶予合意(Deferred Prosecution Agreements)にも署名した。このUSAOおよびDANYとの2件の起訴猶予合意は2018年10月19日に3年の猶予期間が完了し、クレディ・アグリコル・CIBは課せられていたすべての義務を履行した。

クレディ・アグリコルは、国際的な制裁規制に係る内部手続および法令遵守プログラムを継続的に強化し、また当該調査に関して米国連邦およびニューヨーク州当局に引き続き全面的に協力するとともに、グローバル・ネットワークを通じて欧州中央銀行、フランス金融健全性監督破綻処理機構、および全規制当局にも同様に協力していく方針である。

NYDFSおよび連邦準備理事会との合意に従い、クレディ・アグリコルの法令遵守プログラムは、その有効性評価を目的とした定期的なレビューの対象となっている。これらのレビューには、NYDFSが任命した独立のコンサルタント(任期1年)によるレビューと、連邦準備理事会が承認した独立の委員会による年次レビューが含まれる。

◆ Euribor/Liborおよびその他のインデックス

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、複数の銀行間金利の提示銀行の立場として、複数通貨のLiborレート(ロンドン銀行間取引金利)、Euriborレート(欧州銀行間取引金利)およびその他の市場インデックスの決定、ならびにこれらの金利およびインデックスの関連取引に関する調査の一環で、複数の当局から情報提供の要請を受けている。当該要請は、2005年から2012年までの複数の期間を対象としている。

当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・CIBは、様々な当局および特に協議中である米国当局のDOJ(司法省)およびCFTC(商品先物取引委員会)から要請された情報を収集する目的で調査を実施した。当該協議の結果や終結日を見極めることは不可能である。

さらに、クレディ・アグリコル・CIBは、フロリダ司法長官が開始したLiborおよびEuriborに関する調査の対象となっている。

当該調査および和解手続の失敗を受けて、欧州委員会は2014年5月21日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して、Euriborから派生したデリバティブの競争の阻害、制限または歪曲を目的および/または効果とする合意もしくは協調的行為に関する異議告知書を送達した。

2016年12月7日付の決定により、欧州委員会は、ユーロ建金利デリバティブに関するクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBのカルテルへの参加について、両社に対して合計114,654,000ユーロの罰金を科した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの決定に異議を申し立て、欧州司法裁判所に当該決定の取消を求めている。同裁判所での審理が2022年3月17日に行われたが、判決日は現段階では不明である。

クレディ・アグリコル・エス・エーは、スイスおよび国際的銀行の数行と同様に、Euriborを含む金利デリバティブ市場に関して、スイスの競争当局であるCOMCOの調査対象となっていた。当該調査は、クレディ・アグリコル・エス・エーが罪状を認めずに罰金4,465,701スイスフランおよび手続費用187,012スイスフランの支払を受け入れるという合意の後に終了した。

加えて、韓国公正取引委員会(以下「KFTC」という。)は、2015年9月にクレディ・アグリコル・CIBに対する複数通貨のLibor、EuriborおよびTibor指数に関する調査を開始し、2016年6月に終了を決定した。2018年12月20日にCACIBに通知された決定によると、KFTCは為替市場における特定のデリバティブ(以下「ABS-NDF」という。)に関する当該調査を終えている。

2012年および2013年以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、他の金融機関とともに、米国における2件の集団訴訟で被告に指名されている。この2件のうち1件(Euriborの「サリバン」訴訟)は両社が被告とされ、もう1件(Liborの「リーバーマン」訴訟)はクレディ・アグリコル・エス・エーのみが被告とされている。「リーバーマン」集団訴訟は原告らが自主的に訴訟の取下げを決定したため、現在は終結している。「サリバン」集団訴訟に関しては、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは原告の請求棄却を求めて棄却申立てを提出し、ニューヨーク州連邦地方裁判所は第一審でクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの請求を認めた。原告は2019年6月14日に当該判決に対して控訴している。この控訴の判決を待つ間に、連邦第2巡回区控訴裁判所が別の訴訟(通称GELBOIM)において、米国裁判所の外国人被告に対する対人管轄権に関する判例法を修正する判決を行った。この判例法の覆りによる当該係属中の控訴審に対する悪影響の可能性を回避するため、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは原告らと交渉し、原告らに対する55百万米ドルの支払により当該訴訟を永久に終結させる和解が2022年度に成立している。この和解は、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの罪状を認めるものではなく、2022年11月15日にニューヨーク州連邦地方裁判所の承認を受けたが、この決定に対する控訴は行われていない。このような和解では一般的な協力の合意に従い、和解していない他の当事者との合意のための協議に必要となる場合には、2023年度においても原告らからクレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBに対して確認的証拠開示(confirmatory discovery)請求が行われる可能性がある。

2016年7月1日以降、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBならびに他の銀行は、SIBOR(シンガポール銀行間取引金利)およびSOR(シンガポール・スワップ・オファー・レート)に関して、米国における新たな集団訴訟(「フロントポイント」訴訟)の当事者とされている。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBによる最初の棄却申立てが受理された後、ニューヨーク州連邦地方裁判所は、原告からの新たな請求について判断を行い、当該関連相場へのクレディ・アグリコル・エス・エーの関与がないことを理由にクレディ・アグリコル・エス・エーをフロントポイント訴訟から除外した。一方、同裁判所は、最近の判例法の動向を考慮し、クレディ・アグリコル・CIBのほかSIBOR相場のパネル行であるすべての銀行に対して裁判権の適用が可能と判断した。同裁判所は、米ドル建てSIBORおよびSORに関して訴状に含まれていた主張についても除外したことから、シンガポール・ドル建てSIBOR相場についてのみ検討されることになった。2018年12月26日、原告は、米ドル建取引に影響を与えたSIBORおよびSORの相場操作を再びフロントポイント訴訟の対象とするために、新たな訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBは、他の被告らとともに、ニューヨーク州連邦地方裁判所で2019年5月2日に開催された審理において、この新たな訴状の内容に異議を唱えた。ニューヨーク州連邦地方裁判所は2019年7月26日に被告の棄却申立てを認めた。原告は2019年8月26日に当該判決に対して控訴した。

2021年3月17日に連邦第2巡回区控訴裁判所パネル(3名の裁判官の合議体)は、当該原告らの控訴を認め、新たな訴状を適式とするとともに再審のため本件をニューヨーク州連邦地方裁判所に差し戻した。クレディ・アグリコル・CIBを含む被告らは、連邦第2巡回区控訴裁判所に対して当該判決の大法廷での再審理を請求した。この請求は2021年5月6日に連邦第2巡回区控訴裁判所で棄却され、被告らは2021年5月12日に別の申立てを提出し第一審のニューヨーク州連邦地方裁判所への本件の差し戻し中止を求めたが、2021年5月24日に棄却された。2021年10月1日に被告らは米国連邦最高裁判所に上告したが、2022年1月10日に同裁判所は本件の審理を行わないことを決定した。被告らはこの訴訟を終結させるため、連邦裁判所に新たな申立て(審理中)を提出した。

2022年5月27日に13名の被告全員が、当該訴訟を確実に終結させる和解契約に署名した。この契約では、原告に一括で支払うこと(原告毎の配分計画を含む。)が定められている。これにより、クレディ・アグリコル・CIBの支払額は7.3百万米ドル(総額の8.03%)となっている。この契約は、クレディ・アグリコル・CIBの罪状を認めるものではなく、2022年11月29日にニューヨーク州連邦地方裁判所の承認を受けたが、この決定に対する控訴は行われていない。

◆ SSA債券

クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、米ドル建ての国際機関債、準ソブリン債および政府機関債(以下「SSA債券」という。)の流通市場に關与している多数の銀行の業務に対する調査に關して、複数の当局から情報提供の要請を受けている。規制当局への協力の一環として、クレディ・アグリコル・CIBは内部調査を実施し、要請を受けた入手可能な情報を収集した。2018年12月20日、欧州委員会は、米ドル建SSA債券の流通市場において欧州競争法の規則に抵触している可能性に關する調査の一環で、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBを含む複数の銀行に対して異議告知書を送達した。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBはこの異議について把握はしており、2019年3月29日に回答書を提出し、その後2019年7月10日および11日に口頭審理が行われた。

2021年4月28日の判決において、欧州委員会は、米ドル建てSSA債券の流通市場での取引におけるカルテルに参加したことに対して、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBの両社に3,993,000ユーロの罰金を課した。2021年7月7日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、当該判決に対して欧州司法裁判所に控訴した。

クレディ・アグリコル・CIBは、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された推定併合集団訴訟において、他の銀行とともに召喚されている。当該訴訟は、原告らが十分な損害を明らかにできなかったため2018年8月29日の判決により棄却されたものの、原告らには当該不備を是正する機会が残され、2018年11月7日、原告らは修正訴状を提出した。クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告は、当該訴状の棄却を求め「棄却申立」を提出した。クレディ・アグリコル・CIBに対する当該訴状は、2019年9月30日にニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の管轄外であるとして棄却され、同裁判所は、その後の判決で原告らが米国独占禁止法違反をいずれにしても立証できなかったものと判断した。原告らは、2020年6月にこれら2件の判決に対して控訴した。2021年7月19日、連邦第2巡回区控訴裁判所は、原告らが米国反トラスト法違反を立証できなかったとするニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所の判決を支持した。この地方裁判所の判決の再審を連邦最高裁判所に求める原告らの上告期限は、原告らによる請求なく、2021年12月2日に失効した。その後、原告らは、第一審裁判所の裁判官が訴訟の開始時に利益相反を開示しなかったことを理由に、当該第一審裁判所の判決を無効にする申立てを提出する許可を求めた。この要求について検討するために新たな裁判官が訴訟に割り当てられ、新たな裁判官は当事者に対して審理のための準備書面の提出を命じた。2022年10月3日に、当該裁判官(ヴァレリー・カプローニ地方裁判所裁判官)は、判決を無効にする原告らの申立てを却下する判決理由および命令を言い渡し、裁判所書記官に結審を指示した。原告らはこのカプローニ裁判官の判決について上訴しなかった。

2019年2月7日、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告ら(既に係属中の集団訴訟で被告とされている)に対する別の集団訴訟も、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2020年7月、原告らは自発的に当該訴訟を停止したが、当該訴訟は再開される可能性がある。

2018年7月11日、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、カナダのオンタリオ州上位裁判所に提起された集団訴訟について他の銀行とともに召喚状を受領した。同日に別の訴訟がカナダ連邦裁判所に提起された。オンタリオ州上位裁判所における訴訟は、2020年2月19日に棄却された。クレディ・アグリコル・エス・エーおよびクレディ・アグリコル・CIBは、カナダ連邦裁判所に提起されているこの

訴訟を終了させることに暫定的に合意している。最終的合意についてはさらなる交渉、署名に加え、裁判所の承認が必要となる。

◆ オサリバンおよびタベラ

2017年11月9日、イラク攻撃の被害者であると主張する個人(またはその家族もしくは遺言執行者)の集団が、クレディ・アグリコル・エス・エーおよびその子会社であるクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(以下「クレディ・アグリコル・CIB」という。)を含む数行に対する訴訟を、ニューヨーク州連邦地方裁判所に提起した(「オサリバンⅠ」訴訟)。

2018年12月29日、新たに57名が加入した同原告団は、同じ被告らを提訴した(「オサリバンⅡ」訴訟)。

2018年12月21日、別の個人の集団も同じ被告らに対する訴訟を提起した(「タベラ」訴訟)。

当該3件の訴状は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、イランおよびその代理人と共謀して米国の制裁に反して、米国反テロリズム法およびテロ支援者制裁法に違反するイラン企業との取引を行ったと主張している。特に原告は、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らが、米国財務省外国資産管理室が課す制裁に反してイランおよびイラン企業のために米ドル建取引を行い、これによりイランがテロ組織に資金提供を行うことが可能になったとして、上記イラク攻撃の加害者であると主張している。原告らは損害賠償を求めているが、金額は特定されていない。

2018年3月2日、クレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らは、「オサリバンⅠ」訴訟における原告の請求棄却を求め、棄却申立てを行った。2019年3月28日、同裁判所はクレディ・アグリコル・CIBおよび他の被告らの棄却申立てを認めた。2019年4月22日、原告は修正訴状を提出した。被告は2019年5月20日に当該訴状に異議を申し立て、これに対して原告は2019年6月10日に回答書を提出した。2020年2月25日、原告の訴状修正の申立ては認められず、最初の訴状は棄却された。

2020年5月28日、原告は控訴の対象となる最終判決を求めた新たな訴状を提出した。2020年6月11日、被告は当該訴状に異議を申し立て、原告は2020年6月18日に回答書を提出した。2021年6月29日、同裁判所は、原告の申立てを却下した。

2021年7月28日、同裁判所は、係属中であるフリーマン対HSBCホールディングス・ピーエルシー(事件整理番号19-3970(第2巡回区控訴裁判所))の控訴判決が出るまで、「オサリバンⅠ」訴訟を停止した。(「オサリバンⅡ」および「タベラ」訴訟は、この控訴の結果が出る前に既に停止されていた。)2023年1月20日、同裁判所は、ソーシャル・メディア企業への米国反テロリズム法の適用を巡るツイッター社対タムネ他の米国連邦最高裁判所への上告の判決が出るまで、「オサリバンⅠ」および「オサリバンⅡ」訴訟の停止を延長することとしている。「タベラ」訴訟については、2023年2月3日までに関係者が停止の延長の可能性について決定する必要がある。

◆ インターコンチネンタル取引所(「ICE」)

2019年1月15日、インターコンチネンタル取引所(以下「ICE」という。)ならびにクレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIB、およびクレディ・アグリコル・セキュリティーズUSAを含む多数の銀行に対する集団訴訟(以下「パトナム銀行」という。)が、ニューヨーク州の連邦裁判所(ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所)に提起された。この訴訟は、米ドル建てICE LIBORに連動する金融商品に投資したと主張する原告らにより提起されたものである。原告らは、2014年2月以降、それらの銀行が共謀して当該指数を人為的に低く設定し、これにより違法な利益を得たと訴えている。

2019年1月31日、クレディ・アグリコル・エス・エー、クレディ・アグリコル・CIB、およびクレディ・アグリコル・セキュリティーズUSAを含む多数の銀行に対する同様の訴訟(以下「リヴォニア」という。)が、ニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提起された。2019年2月1日、これらの2件の訴訟は併合された。

2019年3月4日、同一の銀行に対する3つ目の集団訴訟(以下「ハワイ板金工退職基金」という。)が同一の裁判所に提起され、2019年4月26日に前述の2件の訴訟と併合された。原告は2019年7月1日に「併合集団訴訟に関する訴状」を提出した。

被告は2019年8月30日にこの併合訴状の棄却を求め、棄却申立てを行った。

2020年3月26日に同裁判所は被告の棄却申立てを認めた。2020年4月24日に原告はこの判決に対して控訴した。

原告側弁護人は、2020年11月30日に準備書面の提出段階において名前を挙げられている原告が取り下げを希望していることを被告に通知し、2020年12月1日に訴訟停止の請求を行ったが、被告はこれに異議を唱えた。2020年12月7日に同裁判所は当該請求を棄却し、2020年12月15日に原告は回答書を提出した。

2020年12月28日、DYJホールディングス・インクが名前を挙げられている原告に代わり当該訴訟への参加を請求した。2021年1月7日、被告はこれに異議を唱えるとともに棄却申立ても行った。

2021年4月6日、同裁判所はDYJホールディングス・インクの当該訴訟への参加を許可し、被告らの棄却申立てを却下した。

2021年6月10日、被告らは、DYJホールディングス・インクの投資に関する実質的争点について取り上げた補足準備書面を提出した。

2022年2月14日、第2巡回区控訴裁判所は控訴を棄却した。

DYJホールディングス・インクは法定期限までに棄却を不服として最高裁判所に上告しなかったため、本件は終結している。

◆ 拘束力のある合意

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、いかなる産業上、商業上または金融上の特許、ライセンス、契約にも依拠していない。

注記14 劣後債務－残存期間別分析(発行通貨)

百万ユーロ	2022年12月31日				2021年12月31日	
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
期限付劣後債務:	-	-	750	3,520	4,270	3,539
ユーロ	-	-	750	2,114	2,864	2,212
その他のEU通貨						
米ドル	-	-	-	1,406	1,406	1,327
日本円	-	-	-	-	-	-
その他の通貨	-	-	-	-	-	-
無期限劣後債務:	-	-	-	10,129	10,129	8,470
ユーロ	-	-	-	8,330	8,330	6,280
その他のEU通貨						
米ドル	-	-	-	1,799	1,799	2,190
日本円	-	-	-	-	-	-
その他の通貨	-	-	-	-	-	-
利益分配参加付証券および借入金	-	-	-	-	-	-
元本合計	-	-	750	13,649	14,399	12,009
経過利息	-	-	-	-	44	30
貸借対照表価額	-	-	-	-	14,443	12,039

劣後債務に関連する費用は、2022年12月31日終了事業年度-573百万ユーロ、2021年12月31日終了事業年度-381百万ユーロであった。

注記15 株主持分の増減(利益処分前)

百万ユーロ	株主持分							合計
	資本金	法定 準備金	定款 準備金	資本剰余金、 その他の 準備金 および 再評価差額	繰越 利益 剰余金	規制 準備金	当期 純利益	
2020年12月31日現在	7,852	785	-	1,593	4,031	-	1,155	15,416
2021年度の支払配当金	-	-	-	-	(1,024)	-	-	(1,024)
増加/減少	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年度純利益	-	-	-	-	-	-	1,359	1,359
2020年度利益処分額	-	-	-	-	1,155	-	(1,155)	-
繰入/(取崩)の純額	-	-	-	0	-	-	-	-
その他の変動額	-	-	-	-	37	-	-	37
2021年12月31日現在	7,852	785	-	1,594	4,199	-	1,359	15,789
2022年度の支払配当金	-	-	-	-	(552)	-	-	(552)
増加/(減少)	-	-	-	-	-	-	-	-

2022年度純利益	-	-	-	-	-	-	1,576	1,576
2021年度利益処分額	-	-	-	-	1,359	-	(1,359)	-
繰入/(取崩)の純額	-	-	-	0	-	-	-	-
その他の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在	7,852	785	-	1,594	5,006	-	1,576	16,813

2022年12月31日現在の資本金は、1株当たり額面価額27ユーロ、290,801,346株から構成されている。

「繰越利益剰余金」の2021年度の「その他の変動額」には、退職給付債務および類似の給付債務の計算に関するANC勧告第2013-02号の修正(2021年11月5日付)の適用による影響額37百万ユーロが含まれている。

注記16 貸借対照表の通貨別分析

百万ユーロ	2022年12月31日		2021年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
ユーロ	345,054	350,043	263,271	268,004
その他のEU通貨	4,136	4,370	2,826	1,436
米ドル	220,824	214,128	196,764	182,379
日本円	56,021	42,222	42,128	27,512
その他の通貨	60,590	75,862	57,329	82,987
合計	686,625	686,625	562,318	562,318

注記17 関係会社および資本参加会社との取引

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
債権	99,062	81,969
銀行および金融機関	70,676	48,757
顧客	22,375	27,602
債券およびその他の固定利付証券	6,011	5,610
債務	111,298	106,794
銀行および金融機関	81,430	75,938
顧客	11,794	14,557
発行債券および劣後債務	18,074	16,299
コミットメントの供与	101,880	80,612
金融機関に供与した融資コミットメント	682	590
顧客に供与した融資コミットメント	56,786	52,518
金融機関に供与した保証	20,936	9,098
顧客に供与した保証	2,757	3,825
有価証券コミットメント	1,441	2,220
供与したその他のコミットメント	19,278	12,361

通常の市場条件で締結していない関連当事者との取引に関する開示を行っていないが、これはクレディ・アグリコル・CIB(エス・エー)が実施した関連当事者との取引が、ANC規則第2014-07号の規定に基づくこの開示義務の対象となる取引の一覧に該当しないためである。

注記18 未決済為替取引および外貨建債務

百万ユーロ	2022年12月31日		2021年12月31日	
	受領予定	引渡予定	受領予定	引渡予定
直物為替取引	271,377	270,531	225,414	225,180
外貨建	229,903	224,109	197,121	202,466
ユーロ建	41,474	46,422	28,293	22,714
先物為替取引	2,904,780	2,907,580	2,501,451	2,504,270
外貨建	2,291,305	2,355,364	2,016,564	2,054,340
ユーロ建	613,475	552,216	484,887	449,930
外貨建貸出および借入	103	118	280	142
合計	3,176,260	3,178,229	2,727,145	2,729,592

注記19 金融先物商品取引

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日		
	ヘッジ取引	ヘッジ以外の取引	合計 ²	ヘッジ取引	ヘッジ以外の取引	合計 ²
アウトライイト取引	131,347	22,059,456	22,190,803	137,710	18,054,246	18,191,956
取引所取引 ¹	-	257,170	257,170	-	207,700	207,700
金利先物	-	244,420	244,420	-	198,707	198,707
為替先物	-	-	-	-	334	334
株式先物および株価指数先物	-	12,718	12,718	-	8,639	8,639
その他の先物契約	-	32	32	-	20	20
店頭取引 ¹	131,347	21,802,286	21,933,633	137,710	17,846,546	17,984,256
金利スワップ	76,751	12,733,647	12,810,398	84,505	11,128,786	11,213,291
通貨スワップ	54,488	6,106,198	6,160,686	53,069	5,320,722	5,373,791
金利先渡し契約	-	2,864,944	2,864,944	-	1,310,449	1,310,449
株式先物および株価指数先物	108	93,509	93,617	136	83,964	84,100
その他の先物契約	-	3,988	3,988	-	2,625	2,625
オプション取引	-	1,916,463	1,916,463	-	1,886,950	1,886,950
取引所取引	-	199,885	199,885	-	194,487	194,487
金利先物商品	買建	-	126,950	-	150,620	150,620
	売建	-	42,250	-	20,000	20,000
株式先物および株価指数先物	買建	-	12,185	-	8,658	8,658
	売建	-	18,500	-	15,209	15,209

為替金利先物商品	買建	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-
その他の先物商品	買建	-	-	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-	-	-
店頭取引		-	1,716,578	1,716,578	-	1,692,463	1,692,463
金利スワップション	買建	-	381,181	381,181	-	360,750	360,750
	売建	-	394,215	394,215	-	386,503	386,503
金利先物商品	買建	-	246,626	246,626	-	253,493	253,493
	売建	-	222,213	222,213	-	231,083	231,083
株式先物および株価 指数先物	買建	-	2,249	2,249	-	1,510	1,510
	売建	-	1,090	1,090	-	1,058	1,058
為替金利先物商品	買建	-	214,834	214,834	-	181,057	181,057
	売建	-	234,216	234,216	-	216,501	216,501
その他の先物商品	買建	-	147	147	-	89	89
	売建	-	192	192	-	67	67
クレジット・デリバ ティブ	買建	-	13,293	13,293	-	54,597	54,597
	売建	-	6,322	6,322	-	5,755	5,755
合計		131,347	23,975,919	24,107,266	137,710	19,941,196	20,078,906

¹ アウトライト取引の表示金額は、貸出および借入ポジションの累計額(金利スワップおよび金利スワップション)、または購入契約および売却契約の累計額(その他の契約)である。

² 2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・エス・エーとの1,001,612百万ユーロが含まれている。

19.1 金融先物商品－公正価値

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日		
	公正価値合計		想定元本合計	公正価値合計		想定元本合計
	資産	負債		資産	負債	
金利商品	95,653	107,473	17,333,197	69,968	71,337	14,124,896
先物	-	-	244,420	-	-	198,707
金利先渡契約	3	-	2,864,944	3	-	1,310,449
金利スワップ	81,711	89,698	12,810,398	57,570	56,268	11,213,291
金利オプション	9,666	11,962	944,596	9,807	12,324	917,873
キャップ、フロアー、カラー	4,273	5,813	468,839	2,588	2,745	484,576
通貨商品	23,764	20,406	1,044,350	13,734	10,462	993,204
通貨先物	19,967	17,538	595,300	10,889	8,058	595,312
通貨オプション	3,797	2,868	449,050	2,823	2,371	397,558
先物	-	-	-	22	33	334
その他の商品	14,061	5,774	164,333	8,502	5,326	182,327
株式デリバティブおよび株価指数 デリバティブ	13,804	5,270	140,359	8,304	4,717	119,174
貴金属デリバティブ	104	109	4,327	35	45	2,781

コモディティ・デリバティブ	-	-	32	-	-	20
クレジット・デリバティブ	153	395	19,615	163	564	60,352
小計	133,478	133,653	18,541,880	92,204	87,125	15,300,427
先物為替取引(トレーディング勘定)	25,986	27,721	5,565,386	14,369	15,199	4,778,479
先物為替取引(銀行勘定)	-	-	-	-	-	-
小計	25,986	27,721	5,565,386	14,369	15,199	4,778,479
合計	159,464	161,374	24,107,266	106,573	102,324	20,078,906

19.2 金融先物商品取引－残存期間別分析

百万ユーロ	店頭取引			取引所取引			2022年 12月31日	2021年 12月31日
想定元本残高	1年以内	1年超 5年以内	5年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	合計
金利商品	6,669,224	6,035,796	4,214,557	357,802	55,763	55	17,333,197	14,124,896
先物	-	-	-	189,070	55,295	55	244,420	198,707
金利先渡し契約	1,927,296	937,648	-	-	-	-	2,864,944	1,310,449
金利スワップ	4,658,804	4,523,911	3,627,683	-	-	-	12,810,398	11,213,291
金利オプション	234	264,424	510,738	168,732	468	-	944,596	917,873
キャップ、フロ アー、カラー	82,890	309,813	76,136	-	-	-	468,839	484,576
通貨商品	775,510	230,205	38,635	-	-	-	1,044,350	993,204
通貨スワップ	411,035	163,493	20,772	-	-	-	595,300	595,312
通貨オプション	364,475	66,712	17,863	-	-	-	449,050	397,558
先物	-	-	-	-	-	-	-	334
その他の商品	41,789	53,550	25,559	27,145	15,229	1,061	164,333	182,327
株式デリバティブ および株価指数 デリバティブ	34,486	40,608	21,862	27,113	15,229	1,061	140,359	119,174
貴金属デリバ ティブ	4,321	6	-	-	-	-	4,327	2,781
コモディティ・ デリバティブ	-	-	-	32	-	-	32	20
クレジット・デリ バティブ	2,982	12,936	3,697	-	-	-	19,615	60,352
小計	7,486,523	6,319,551	4,278,751	384,947	70,992	1,116	18,541,880	15,300,427
先物為替取引(トレー ディング勘定)	3,495,265	1,364,365	705,756	-	-	-	5,565,386	4,778,479
先物為替取引(銀行 勘定)	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	3,495,265	1,364,365	705,756	-	-	-	5,565,386	4,778,479
合計	10,981,788	7,683,916	4,984,507	384,947	70,992	1,116	24,107,266	20,078,906

19.3 金融先物商品取引－カウンターパーティー・リスク

当社が利用している金融先物商品に係るカウンターパーティー・リスクの評価額は、当該商品の市場価値および潜在的信用リスク(規制上の掛け目(契約の残存期間および内容により相違)を適用)で測定しており、以下の通り要約される。

百万ユーロ	2022年12月31日		2021年12月31日	
	市場価値	潜在的 信用リスク	市場価値	潜在的 信用リスク
OCDE(訳者注:経済協力開発機構)の政府および中央銀行ならびに類似機関に係るリスク	14,059	5,307	9,147	5,709
OCDEの金融機関および類似機関に係るリスク	71,498	39,375	49,157	34,483
その他のカウンターパーティー・リスク	80,265	68,835	49,558	60,556
ネットティング契約の影響考慮前合計	165,822	113,517	107,862	100,748
うち、以下の契約に係るリスク:	-	-	-	-
- 金利、為替およびコモディティ契約	153,256	107,004	101,731	94,407
- 株式デリバティブおよび株価指数デリバティブ	8,637	3,137	239	2,358
ネットティング契約の影響	105,688	85,410	77,587	75,849
ネットティング契約の影響考慮後合計	60,134	28,107	30,275	24,899

注記20 借入有価証券の相殺

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日		
	借入有価証券に関連する負債 (相殺前)	借入有価証券(売買目的)	借入有価証券に関連する負債 (相殺後)	借入有価証券に関連する負債 (相殺前)	借入有価証券(売買目的)	借入有価証券に関連する負債 (相殺後)
	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(a)	(b)	(c)=(a)-(b)
短期国債および類似商品:	19,829	19,829	0	24,648	24,648	0
- うち、貸付有価証券		7,610			4,657	
債券およびその他の固定利付証券:	9,656	9,656	0	11,777	11,777	0
- うち、貸付有価証券		5,420			9,877	
株式およびその他の変動利付証券:	8,965	8,965	0	5,614	5,614	0
- うち、貸付有価証券		25			70	

注記21 受取利息および類似収益純額

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
金融機関との取引	3,983	1,128
顧客との取引	7,091	4,051
債券およびその他の固定利付証券(注記22参照)	818	489
発行債券	41	22
その他の利息および類似収益	219	9
受取利息および類似収益¹	12,152	5,699
金融機関との取引	(4,832)	(2,547)
顧客との取引	(3,569)	(544)
債券およびその他の固定利付証券	(387)	(222)
発行債券	(1,361)	(500)
その他の利息および類似費用	(115)	(39)
支払利息および類似費用²	(10,264)	(3,852)
受取利息および類似収益純額	1,888	1,847

¹ 2022年12月31日終了事業年度、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する収益296百万ユーロが含まれている。

² 2022年12月31日終了事業年度、クレディ・アグリコル・エス・エーに対する費用-1,132百万ユーロが含まれている。

注記22 有価証券からの収益

百万ユーロ	固定利付証券		変動利付証券	
	2022年 12月31日	2021年 12月31日	2022年 12月31日	2021年 12月31日
参加持分、関係会社に対する持分 およびその他の長期有価証券	-	-	241	120
売却可能有価証券およびポート フォリオ有価証券	232	255	1	1
満期保有有価証券	586	234	-	-
その他の有価証券	-	-	-	-
有価証券からの収益	818	489	242	121

注記23 受取報酬および手数料純額

百万ユーロ	2022年12月31日			2021年12月31日		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
金融機関との取引	62	(136)	(74)	52	(102)	(50)
顧客との取引	702	(49)	653	562	(43)	519
証券取引	25	(143)	(118)	13	(130)	(117)
外国為替取引	-	(38)	(38)	1	(32)	(31)

金融商品に係る先物取引およびその他の オフバランスシート取引	156	(181)	(25)	247	(218)	29
金融サービス(注記23.1参照)	105	(41)	64	115	(22)	93
受取報酬および手数料純額 ¹	1,050	(588)	462	990	(547)	443

¹ うち、2022年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコル・エス・エーに対する手数料純額:12百万ユーロ

23.1 銀行および金融サービス

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
投資信託および顧客勘定の管理に係る純収益	41	43
支払手段に係る純収益	(9)	20
その他の金融サービスに係る純収益(費用)	32	30
金融サービス	64	93

注記24 売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
売買目的有価証券取引	2,155	139
金融先物取引	(888)	744
為替取引および類似金融商品取引	1,065	892
売買目的ポートフォリオからの純利得/(損失)	2,332	1,775

注記25 投資ポートフォリオおよび類似項目からの利得/(損失)

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
売却可能有価証券		
減損損失	(19)	(17)
減損損失戻入	14	15
減損損失および減損損失戻入純額	(5)	(2)
売却利得	29	27
売却損失	(15)	(8)
売却純利得/(損失)	14	19
売却可能有価証券取引合計	9	17
ポートフォリオ有価証券		
減損損失	-	-
減損損失戻入	-	-
減損損失または減損損失戻入純額	-	-
売却利得	9	11
売却損失	-	(1)
売却純利得/(損失)	9	10
ポートフォリオ取引合計	9	10

投資ポートフォリオおよび類似項目からの純利得/(損失)	18	27

注記26 営業費用

26.1 人件費

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
給与	(1,224)	(1,114)
社会保障費	(363)	(364)
インセンティブ制度	(42)	(32)
利益分配	-	-
給与に関連する税金	(32)	(43)
人件費合計	(1,661)	(1,553)
人件費の戻入および振替	7	7
人件費 ¹	(1,654)	(1,546)

¹ うち、2022年12月31日終了事業年度の年金費用:-100百万ユーロ
うち、2021年12月31日終了事業年度の年金費用:-71百万ユーロ

26.2 平均従業員数

人数	2022年12月31日	2021年12月31日
管理職	4,845	4,563
管理職以外の従業員	103	137
国外支店の管理職および管理職以外の従業員	3,238	3,086
合計	8,186	7,786
うち:		
- フランス	4,948	4,700
- 国外	3,238	3,086

26.3 その他の管理費

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
税金	(50)	(106)
外部サービス	(1,411)	(1,237)
その他の管理費	(133)	(112)
管理費合計	(1,594)	(1,455)
管理費請求付替および振替	270	267
合計	(1,324)	(1,188)

注記27 リスク費用

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
引当金繰入および減損損失計上	(1,835)	(1,354)

貸倒懸念債権に係る減損	(484)	(359)
その他の引当金繰入および減損損失計上	(1,351)	(995)
引当金および減損損失の戻入	1,800	1,391
貸倒懸念債権に係る減損損失の戻入 ¹	382	397
その他の引当金および減損損失の戻入 ²	1,418	994
引当金および減損損失の変動	(35)	37
回収不能債権の償却—未引当	(18)	(7)
回収不能債権の償却—引当済	(153)	(250)
償却債権取立益	66	138
リスク費用	(140)	(82)

¹ 2022年12月31日終了事業年度のうち115百万ユーロは、貸倒および貸倒懸念債権に係る損失に充当する目的で使用されている。

² 2022年12月31日終了事業年度のうち38百万ユーロは、負債の部のリスク引当金に関して目的使用されている。

注記28 非流動資産に係る純利得/(損失)

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
財務固定資産		
減損損失	-	-
満期保有有価証券	-	-
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(32)	(184)
減損損失戻入	-	-
満期保有有価証券	-	-
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	60	86
減損損失(戻入額控除後)	28	(98)
満期保有有価証券	-	-
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	28	(98)
売却による実現利得	-	-
満期保有有価証券	11	15
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	-	142
売却による実現損失	-	-
満期保有有価証券	(5)	(3)
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(17)	(31)
参加持分関連債権に係る損失	-	-
売却による実現純利得/(損失)	(11)	123
満期保有有価証券	6	12
関係会社に対する持分、参加持分およびその他の長期有価証券	(17)	111
純利得/(損失)	17	25
有形固定資産および無形資産		
売却による実現利得	18	28
売却による実現損失	(1)	(2)

純利得/(損失)	17	26
非流動資産に係る純利得/(損失)	34	51

注記29 法人所得税

百万ユーロ	2022年12月31日	2021年12月31日
当期税金 ¹	(350)	(132)
その他の当期税金	-	-
合計	(350)	(132)

¹ クレディ・アグリコル・CIBは、クレディ・アグリコル・エス・エーの連結納税グループの構成員である。クレディ・アグリコル・CIBと親会社間の税金に関する合意により、クレディ・アグリコル・CIBは欠損金の移転が可能となっている。この連結納税に関する合意に基づき、2022年12月31日終了事業年度にCASAに対する税金費用54百万ユーロを認識している。

また、2022年12月31日終了事業年度に税金引当金戻入額5百万ユーロも認識している。これは、CASAが補償する欠損金に対応するものではあるが、下位グループの子会社がクレディ・アグリコル・CIBに対して依然個別に負担する税額である。

注記30 非協力国または地域の拠点

2022年12月31日現在、クレディ・アグリコル・CIBは、一般税法第238-0第A条が定める非協力国または地域に、直接的にも間接的にも拠点を有していない。

[次へ](#)

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022
ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2. ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.1. Compte de résultat

En millions d'euros	Notes	31.12.2022	31.12.2021
Intérêts et produits assimilés	4.1	8 928	4 933
Intérêts et charges assimilés	4.1	(5 100)	(1 556)
Commissions (produits)	4.2	1 673	1 662
Commissions (charges)	4.2	(768)	(721)
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	4.3	1 918	1 501
Gains ou pertes nets sur actifs/passifs de transaction	-	(2 851)	480
Gains ou pertes nets sur autres actifs/passifs à la juste valeur par résultat	-	4 769	1 021
Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	4.4	17	32
Gains ou pertes nets sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	-	(1)	17
Rémunération des instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes)	-	18	15
Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	4.5	1	8
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers au coût amorti en actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-
Gains ou pertes nets résultant du reclassement d'actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres en actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-
Produits des autres activités	4.6	125	117
Charges des autres activités	4.6	(97)	(63)
Produit net bancaire	-	6 697	6 913
Charges générales d'exploitation	4.7	(3 858)	(3 474)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	4.8	(248)	(221)
Résultat brut d'exploitation	-	2 693	2 218
Coût du risque	4.9	(253)	(54)
Résultat d'exploitation	-	2 340	2 164
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	-	-	-
Gains ou pertes nets sur autres actifs	4.10	(7)	(39)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	6.13	-	-
Résultat avant impôt	-	2 333	2 125
Impôts sur les bénéfices	4.11	(490)	(432)
Résultat net d'impôts des activités abandonnées	-	4	7
Résultat net	-	1 847	1 700
Participations ne donnant pas le contrôle	12.2	9	9
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	-	1 838	1 691
Résultat par action (en euros) ¹	6.16	4,73	4,75
Résultat dilué par action (en euros) ¹	6.16	4,73	4,75

¹ Correspond au résultat y compris Résultat net des activités abandonnées

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.2. Résultat net et gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

En millions d'euros	Notes	31.12.2022	31.12.2021
Résultat net	-	1 847	1 700
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	4.12	145	126
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre ¹	4.12	781	(18)
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables ¹	4.12	(30)	30
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, hors entreprises mises en équivalence	4.12	896	138
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables, des entreprises mises en équivalence	4.12	-	-
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	4.12	(234)	(23)
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	4.12	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	4.12	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	4.12	662	116
Gains et pertes sur écarts de conversion	4.12	292	570
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	4.12	(34)	(7)
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	4.12	(2 668)	(549)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables, hors entreprises mises en équivalence	4.12	(2 405)	14
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	4.12	-	-
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	4.12	696	144
Impôts sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	4.12	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	4.12	4	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	4.12	(1 705)	168
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	4.12	(1 046)	273
RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	-	801	1 973
Dont part du Groupe	-	790	1 962
Dont participations ne donnant pas le contrôle	-	11	11

¹ Le montant du transfert en réserves d'éléments non recyclables est détaillé dans la note 4.12.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.3. Bilan actif

<i>En millions d'euros</i>	<i>Notes</i>	31.12.2022	31.12.2021
Caisse, banques centrales	6.1	78 711	65 067
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	3.1 - 3.2 - 6.2 - 6.6	296 492	250 740
Actifs financiers détenus à des fins de transaction		296 043	250 376
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat		449	364
Instruments dérivés de couverture	3.3 - 3.6	2 611	1 323
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	3.1 - 3.2 - 6.4 - 6.6	10 772	13 428
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables		10 436	13 081
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables		336	347
Actifs financiers au coût amorti	3.1 - 3.2 - 3.4 - 6.5 - 6.6	274 396	239 071
Prêts et créances sur les établissements de crédit		60 494	43 600
Prêts et créances sur la clientèle		179 186	165 830
Titres de dettes		34 716	29 641
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		-	7
Actifs d'impôts courants et différés	6.9	1 551	1 102
Comptes de régularisation et actifs divers	6.10	62 183	26 660
Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées		-	10
Participations dans les entreprises mises en équivalence	6.11	-	-
Immeubles de placement		-	1
Immobilisations corporelles	6.12	938	829
Immobilisations incorporelles	6.12	462	420
Écarts d'acquisition	6.13	1 086	1 063
TOTAL DE L'ACTIF		728 202	599 721

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.4. Bilan passif

En millions d'euros	Notes	31.12.2022	31.12.2021
Banques centrales	6.1	33	1 224
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	6.2	303 316	247 587
Passifs financiers détenus à des fins de transaction		274 534	221 904
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option		28 782	25 683
Instruments dérivés de couverture	3.3 - 3.5	5 141	1 202
Passifs financiers au coût amorti	6.7	335 021	289 788
Dettes envers les établissements de crédit	3.4 - 6.7	79 781	78 442
Dettes envers la clientèle	3.1 - 3.4 - 6.7	186 851	159 578
Dettes représentées par un titre	3.4 - 6.7	68 389	51 768
Ecart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		(368)	9
Passifs d'impôts courants et différés	6.9	2 198	2 106
Comptes de régularisation et passifs divers	6.10	49 268	25 851
Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées		-	9
Provisions techniques des contrats d'assurance		-	9
Provisions	6.14	922	1 337
Dettes subordonnées	3.4 - 6.15	4 293	4 079
Total dettes		699 824	573 201
Capitaux propres		28 378	26 520
Capitaux propres part du Groupe		28 255	26 400
Capital et réserves liées		19 413	17 333
Réserves consolidées		7 914	7 238
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	4.12	(910)	138
Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur activités abandonnées		-	-
Résultat de l'exercice		1 838	1 691
Participations ne donnant pas le contrôle		123	120
TOTAL DU PASSIF		728 202	599 721

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.5. Tableau de variation des capitaux propres

En millions d'euros	Part du Groupe								
	Capital et réserves liées					Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres			
	Capital	Primes et réserves consolidées liées au capital	Élimination des titres auto-détenus	Autres instruments de capitaux propres	Total Capital et réserves consolidées	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	Résultat net
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2021 publiés	7 862	11 165	-	3 610	22 617	547	(680)	(133)	-
Impacts nouvelles normes, décisions / interprétations IFRIC ¹	-	30	-	-	30	-	-	-	30
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2021	7 862	11 185	-	3 610	22 647	547	(680)	(133)	-
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variation des titres auto-détenus	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	3 259	3 259	-	-	-	3 259
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	-	-	(308)	(308)	-	-	-	(308)
Dividendes versés en 2021	-	(1 024)	-	-	(1 024)	-	-	-	(1 024)
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	-	2	-	-	2	-	-	-	2
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	-	(1 022)	-	2 951	1 929	-	-	-	1 929
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	1	-	-	1	168	113	271	272
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat 2021	-	-	-	-	-	-	-	-	1 691
Autres variations	-	(8)	-	-	(8)	-	-	-	(8)
Capitaux propres au 31 décembre 2021	7 862	10 168	-	6 561	24 571	706	(567)	139	26 400
Affectation du résultat 2021	-	1 691	-	-	1 691	-	-	(1 691)	-
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2022	7 862	11 849	-	6 561	26 262	706	(567)	139	26 400
Impacts nouvelles normes, décisions / interprétations IFRIC	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2022 retraités	7 862	11 849	-	6 561	26 262	706	(567)	139	26 400
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variation des titres auto-détenus	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	2 080	2 080	-	-	-	2 080
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	-	-	(463)	(463)	-	-	-	(463)
Dividendes versés en 2022	-	(553)	-	-	(553)	-	-	-	(553)
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Mouvements liés aux paiements en actions	-	2	-	-	2	-	-	-	2
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	-	(551)	-	1 617	1 066	-	-	-	1 066
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	(19)	-	-	(19)	(1 706)	667	(1 048)	(1 067)
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	(14)	-	-	(14)	-	14	14	-
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	(4)	-	-	(4)	-	4	4	-
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat 2022	-	-	-	-	-	-	-	-	1 838
Autres variations	-	18	-	-	18	-	-	-	18
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2022	7 862	11 297	-	8 178	27 327	(1 000)	90	(910)	28 265

¹ Impact estimé de la 1^{ère} application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 portant sur le calcul des engagements relatifs à certains régimes à prestations définies.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

En millions d'euros	Participations ne donnant pas le contrôle					Capitaux propres	Capitaux propres consolidés
	Capital, réserves liées et résultat	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres					
		Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	Total des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres			
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2021 publiés	126	1	(6)	(4)	122	22 606	
Impacts nouvelles normes, décisions / Interprétations IFRIC ¹	-	-	-	-	-	30	
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2021	126	1	(6)	(4)	122	22 636	
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	-	
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	-	
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	3 259	
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	(308)	
Dividendes versés en 2021	(9)	-	-	-	(9)	(1 033)	
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-	
Mouvements liés aux paiements en actions	-	-	-	-	-	2	
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(9)	-	-	-	(9)	1 920	
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	-	2	2	2	274	
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	-	-	-	-	-	
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-	
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-	
Résultat 2021	9	-	-	-	9	1 700	
Autres variations	(4)	-	-	-	(4)	(10)	
Capitaux propres au 31 décembre 2021	122	1	(3)	(2)	120	26 520	
Affectation du résultat 2021	-	-	-	-	-	-	
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2022	122	1	(3)	(2)	120	26 520	
Impacts nouvelles normes, décisions / Interprétations IFRIC	-	-	-	-	-	-	
Capitaux propres au 1 ^{er} janvier 2022 retraités	122	1	(3)	(2)	120	26 520	
Augmentation de capital	-	-	-	-	-	-	
Variation des titres autodétenus	-	-	-	-	-	-	
Émissions / Remboursements d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	2 080	
Rémunération des émissions d'instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	(463)	
Dividendes versés en 2022	(8)	-	-	-	(8)	(561)	
Dividendes reçus des Caisses régionales et filiales	-	-	-	-	-	-	
Effet des acquisitions / cessions sur les participations ne donnant pas le contrôle	-	-	-	-	-	-	
Mouvements liés aux paiements en actions	-	-	-	-	-	2	
Mouvements liés aux opérations avec les actionnaires	(8)	-	-	-	(8)	1 068	
Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	-	(3)	5	2	2	(1 066)	
Dont gains et pertes sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables transférés en réserves	-	-	-	-	-	-	
Dont gains et pertes sur variation du risque de crédit propre transférés en réserves	-	-	-	-	-	-	
Quote-part dans les variations de capitaux propres hors résultat des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-	
Résultat 2022	9	-	-	-	9	1 847	
Autres variations	-	-	-	-	-	18	
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2022	123	(2)	2	-	123	28 378	

¹ Impact estimé de la 1ère application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 portant sur le calcul des engagements relatifs à certains régimes à prestations définies.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

2.6. Tableau des flux de trésorerie

Le tableau des flux de trésorerie est présenté selon le modèle de la méthode indirecte.

Les activités opérationnelles sont représentatives des activités génératrices de produits du groupe Crédit Agricole CIB.

Les flux d'impôts sont présentés en totalité avec les activités opérationnelles.

Les activités d'investissement représentent les flux de trésorerie pour l'acquisition et la cession de participations dans les entreprises consolidées et non consolidées, et des immobilisations corporelles et incorporelles. Les titres de participation stratégiques inscrits dans les rubriques « Juste valeur par résultat » ou « Juste valeur par capitaux propres non recyclables » sont compris dans cette rubrique.

Les activités de financement résultent des changements liés aux opérations de structure financière concernant les capitaux propres et les emprunts à long terme.

Les flux de trésorerie nets attribuables aux activités d'exploitation, d'investissement et de financement des activités abandonnées sont présentés dans des rubriques distinctes dans le tableau des flux de trésorerie.

La notion de trésorerie nette comprend la caisse, les créances et dettes auprès des banques centrales, ainsi que les comptes (actif et passif) et prêts à vue auprès des établissements de crédit.

En millions d'euros	Notes	31.12.2022	31.12.2021
Résultat avant impôt	-	2 333	2 125
Dotations nettes aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	-	246	223
Dépréciations des écarts d'acquisition et des autres immobilisations	-	-	-
Dotations nettes aux dépréciations et aux provisions	-	280	138
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	-	-	-
Résultat net des activités d'investissement	-	2	39
Résultat net des activités de financement	-	161	99
Autres mouvements	-	(332)	(1 396)
Total des éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôt et des autres ajustements	-	367	(897)
Flux liés aux opérations avec les établissements de crédit	-	(19 230)	(2 103)
Flux liés aux opérations avec la clientèle	-	15 788	(5 809)
Flux liés aux autres opérations affectant des actifs ou passifs financiers	-	25 130	14 336
Flux liés aux opérations affectant des actifs ou passifs non financiers	-	(12 118)	(247)
Dividendes reçus des entreprises mises en équivalence	-	-	-
Impôts versés	-	(382)	(454)
Variation nette des actifs et passifs provenant des activités opérationnelles	-	9 188	5 723
Flux provenant des activités abandonnées	-	6	11
Total Flux nets de trésorerie générés par l'activité opérationnelle (A)	-	11 884	6 962
Flux liés aux participations ¹	-	(21)	(88)
Flux liés aux immobilisations corporelles et incorporelles	-	(180)	(129)
Flux provenant des activités abandonnées	-	-	-
Total Flux nets de trésorerie liés aux opérations d'investissement (B)	-	(201)	(217)
Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires ²	-	1 063	1 917
Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement ³	-	(745)	(390)
Flux provenant des activités abandonnées	-	-	-
Total Flux nets de trésorerie liés aux opérations de financement (C)	-	318	1 627
Effet de la variation des taux de change sur la trésorerie et équivalent de trésorerie (D)	-	(1 163)	72
AUGMENTATION/(DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE (A + B + C + D)	-	10 848	8 344
Trésorerie et équivalents de trésorerie à l'ouverture	-	62 013	63 699
Solde net des comptes de caisse et banques centrales [*]	-	63 840	63 694
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ^{**}	-	(1 827)	75
Trésorerie et équivalents de trésorerie à la clôture	-	72 061	62 013
Solde net des comptes de caisse et banques centrales [*]	-	78 668	63 840
Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit ^{**}	-	(5 807)	(1 827)
VARIATION DE LA TRÉSORERIE NETTE ET DES ÉQUIVALENTS DE TRÉSORERIE	-	10 848	8 344

¹ Composé du solde net du poste «Caisse, banques centrales», hors intérêts courus et y compris trésorerie des entités rattachées en activités abandonnées.

^{**} Composé du solde des postes «comptes ordinaires débiteurs non douteux» et «comptes et prêts au jour le jour non douteux» tels que détaillés en note 6.5 et des postes «comptes ordinaires créditeurs» et «comptes et emprunts au jour le jour» tels que détaillés en note 6.7 (hors intérêts courus).

^{*} Flux liés aux participations : Cette ligne recense les effets nets sur la trésorerie des acquisitions et des cessions de titres de participation. Ces opérations externes sont décrites dans la note 2 «Principales opérations de structure et événements significatifs de la période».

² Flux de trésorerie provenant ou à destination des actionnaires : Pour l'année 2022, ce montant comprend le versement des dividendes de Crédit Agricole CIB à ses actionnaires, notamment Crédit Agricole S.A. pour 553 millions d'euros, les émissions d'AT1 de Crédit Agricole CIB pour +2 680 millions d'euros, un remboursement d'AT1 de -600 millions d'euros et un versement d'intérêts au titre d'émissions AT1 de -463 millions d'euros.

³ Autres flux nets de trésorerie provenant des activités de financement : Cette ligne recense principalement le remboursement anticipé de SNF pour -650 millions d'euros, l'exercice de call de TSS pour -491 millions d'euros et des émissions nettes d'AT2 pour +622 millions d'euros.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS

Sommaire détaillé des notes

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS
263

1.1 Normes applicables et comparabilité	263
1.2 Principes et méthodes comptables	264
1.3 Principes et méthodes de consolidation (FRS 10, FRS 11 et IAS 28)	277

NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE
280

2.1 Principales opérations de structure	280
2.2 Autres événements significatifs de la période	280

NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE
281

3.1 Risque de crédit	281
3.2 Expositions au risque souverain	300
3.3 Risque de marché	301
3.4 Risque de liquidité et de financement	303
3.5 Comptabilité de couverture	305
3.6 Risques opérationnels	309
3.7 Gestion du capital et ratios réglementaires	309

NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES
310

4.1 Produits et charges d'intérêts	310
4.2 Produits et charges de commissions	310
4.3 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat	311
4.4 Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres	312
4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	312
4.6 Produits (charges) nets des autres activités	312
4.7 Charges générales d'exploitation	312
4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	313
4.9 Coût du risque	314
4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs	314
4.11 Impôts	315
4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres	318

NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES
317

5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel	317
5.2 Information sectorielle par zone géographique	318

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN
319

6.1 Caisse, banques centrales	319
6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat	319
6.3 Instruments dérivés de couverture	320
6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	320
6.5 Actifs financiers au coût amorti	322
6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue	323
6.7 Passifs financiers au coût amorti	324
6.8 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers	325
6.9 Actifs et passifs d'impôts courants et différés	326
6.10 Comptes de régularisation actif, passif et divers	327
6.11 Co-entreprises et entreprises associées	328

6.12 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)	329
6.13 Écarts d'acquisition	330
6.14 Provisions	331
6.15 Dettes subordonnées	334
6.16 Capitaux propres	334
6.17 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle	337

NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS
338

7.1 Détail des charges de personnel	338
7.2 Effectif moyen de la période	338
7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies	338
7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies	338
7.5 Autres avantages sociaux	340
7.6 Paiements à base d'actions	340
7.7 Rémunérations de dirigeants	340

NOTE 8 : CONTRATS DE LOCATION
341

8.1 Contrats de location dont le Groupe est preneur	341
8.2 Contrats de location dont le Groupe est bailleur	342

NOTE 9 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES
343**NOTE 10 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS**
344**NOTE 11 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS**
344

11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti	345
11.2 Informations sur les instruments financiers évalués à la juste valeur	347
11.3 Évaluation de l'impact de la prise en compte de la marge à l'origine	353
11.4 Rappels sur la réforme des indices de taux et implications pour le Groupe Crédit Agricole CIB	353

NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2022
355

12.1 Information sur les filiales	355
12.2 Participations ne donnant pas le contrôle	356
12.3 Composition du périmètre	356

NOTE 13 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES
359

13.1 Participations non consolidées	359
13.2 Informations sur les entités structurées non consolidées	359

NOTE 14 : ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2022
362

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

3. NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

1.1 Normes applicables et comparabilité

En application du règlement CE n°1606/2002, les comptes consolidés ont été établis conformément aux normes IAS/IFRS et aux interprétations IFRIC applicables au 31 décembre 2022 et telles qu'adoptées par l'Union européenne (version dite carve out), en utilisant donc certaines dérogations dans l'application de la norme IAS 39 pour la comptabilité de macro-couverture.

Ce référentiel est disponible sur le site de la Commission européenne, à l'adresse suivante : https://ec.europa.eu/info/business-economy-euro/company-reporting-and-auditing/company-reporting/financial-reporting_en

Les normes et interprétations sont identiques à celles utilisées et décrites dans les états financiers du Groupe au 31 décembre 2021.

Elles ont été complétées par les dispositions des normes IFRS telles qu'adoptées par l'Union européenne au 31 décembre 2022 et dont l'application est obligatoire pour la première fois sur l'exercice 2022.

Celles-ci portent sur :

Normes, Amendements ou Interprétations	Date de 1 ^{ère} application : exercices ouverts à compter du	Effet significatif dans le Groupe
Amendement à IAS 16 Immobilisations corporelles - Produits antérieurs à l'utilisation prévue	1 ^{er} janvier 2022	Non
Améliorations des IFRS cycle 2018-2020 - IFRS 1 Filiale devenant un nouvel adoptant, - IFRS 9 Décomptabilisation d'un passif financier : frais et commissions à intégrer dans le test des 10 %, - IAS 41 Impôts dans les évaluations de la juste valeur, et - IFRS 16 Avantages Incitatifs à la location	1 ^{er} janvier 2022	Non
Amendement à IFRS 3 Références au cadre conceptuel	1 ^{er} janvier 2022	Non
Amendement à IAS 37 Contrats déficitaires - coût d'exécution du contrat	1 ^{er} janvier 2022	Non

Par ailleurs, il est rappelé que lorsque l'application anticipée de normes et interprétations adoptées par l'Union européenne est optionnelle sur une période, l'option n'est pas retenue par le Groupe, sauf mention spécifique.

Norme IFRS 17 : Contrats d'assurance

La norme IFRS 17 Contrats d'assurance publiée en mai 2017 remplace la norme IFRS 4 et sera applicable aux exercices ouverts à compter du 1^{er} janvier 2023.

La norme IFRS 17 définit de nouveaux principes en matière de valorisation, de comptabilisation des passifs des contrats d'assurance et d'appréciation de leur rentabilité, ainsi qu'en matière de présentation.

Au sein du Groupe CACIB, une seule entité « Crédit Agricole Indosuez Risk Solutions » (CAIRS) est une filiale d'assurance.

Compte tenu de l'absence d'activité d'assurance menée par le groupe CACIB auprès de clients externes, la norme IFRS 17 ne sera pas appliquée au 1^{er} janvier 2023.

Normes et interprétations non encore adoptées par

l'Union européenne au 31 décembre 2022

Les normes et interprétations publiées par l'IASB au 31 décembre 2022 mais non encore adoptées par l'Union européenne ne sont pas applicables par le Groupe. Elles n'entreront en vigueur d'une manière obligatoire qu'à partir de la date prévue par l'Union européenne et ne sont donc pas appliquées par le Groupe au 31 décembre 2022.

Décisions IFRS IC pouvant affecter le Groupe

Concernant en particulier, la décision IFRS IC IFRS 9 / IAS 20 relative à la comptabilisation du TLTRO III.

Une troisième série d'opérations de refinancement de long terme a été décidée en mars 2019 par la BCE dont les modalités ont été revues en septembre 2019 puis en mars, avril et décembre 2020 en lien avec la situation de la Covid-19.

Le mécanisme de TLTRO III vise à proposer un refinancement de long terme avec une bonification en cas d'atteinte d'un taux de croissance cible des crédits octroyés aux entreprises et aux ménages, appliquée sur la maturité de trois ans de l'opération TLTRO à laquelle s'ajoute une sur-bonification rémunérant une première incitation supplémentaire et temporaire sur la période d'une année de juin 2020 à juin 2021, puis une seconde incitation supplémentaire et temporaire sur la période d'une année de juin 2021 à juin 2022.

Pour rappel, le traitement comptable retenu par le Groupe depuis 2020 consiste à comptabiliser les bonifications dès que le Groupe estime avoir une assurance raisonnable que le niveau des encours éligibles permettra de remplir les conditions nécessaires à l'obtention de ces bonifications lors de leur exigibilité vis-à-vis de la BCE, c'est-à-dire au terme de l'opération de TLTRO III, et à rattacher cette bonification à la période à laquelle elle se rapporte prorata temporis. Ce traitement est maintenu pour l'arrêté comptable du 31 décembre 2022.

Le Groupe ayant atteint les conditions de performance nécessaires à la bonification et sur-bonification du TLTRO, le Groupe bénéficiera de l'obtention de l'ensemble des bonifications et sur-bonifications à l'échéance de ce financement.

Ainsi, le Groupe a évalué les intérêts courus au taux de la Facilité de Dépôts - 100 bps sur la période spéciale de taux d'intérêt (1^{er} janvier 2021 - 23 juin 2021 pour la période afférente à l'exercice 2021), compte tenu de l'atteinte des seuils propres à la première incitation pendant la période spéciale de référence. Sur la période

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

spéciale de taux d'intérêt additionnelle (24 juin 2021 – 23 juin 2022), le taux d'intérêt retenu est également le taux de la Facilité de Dépôts - 100 bps, compte tenu de l'atteinte des critères du niveau de crédits éligibles propres à la seconde incitation pendant la période spéciale de référence additionnelle.

La décision IFRS IC n'a pas eu d'impact sur la manière dont le Groupe comptabilise ses intérêts au titre du TLTRO III.

Le Conseil des gouverneurs de la BCE, lors de sa réunion du 27 octobre 2022, a décidé d'une modification des conditions de rémunération applicables à ces opérations de refinancement à compter du 23 novembre 2022 (Décision 2022-2128 de la BCE).

La Décision (UE) 2022/2128 de la Banque Centrale Européenne du 27 octobre 2022 a défini deux nouvelles périodes comme suit :

- la « période de taux d'intérêt postérieure à la période spéciale de taux d'intérêt additionnelle » ou « *post-additional interest rate period* (post-ASIRP) » du 24 juin au 22 novembre 2022 (ou la date de remboursement anticipé si elle intervient avant cette date) ; au cours de cette période, la rémunération du TLTRO III est calculée sur la base d'une moyenne des Taux de Facilités des Dépôts à compter de la date de tirage jusqu'à la fin de la fin de cette période.
- la « dernière période de taux d'intérêt » ou « *last interest rate period* (LIRP) » : du 23 novembre 2022 jusqu'à la date de maturité attendue des tirages. Au cours de la LIRP, la rémunération du TLTRO III est calculée sur la base d'une moyenne des Taux de Facilités des Dépôts à compter du 23 novembre jusqu'à la date de remboursement attendue.

Le groupe a ré-estimé (suite à la décision du 27 octobre 2022) les flux de trésorerie attendus afin de refléter (i) les fluctuations des intérêts des différents tirages en fonction de la maturité attendue et (ii) les modifications des conditions de rémunération décidées par la BCE, ce qui est venu modifier le taux d'intérêt effectif des différents tirages de TLTRO III et le coût amorti de chaque tranche.

Les nouveaux taux d'intérêt effectif ainsi déterminés sont proches du dernier taux de Facilité des Dépôts connu à la date de l'arrêté comptable.

1.2 Principes et méthodes comptables

1.2.1 UTILISATION DE JUGEMENTS ET ESTIMATIONS DANS LA PRÉPARATION DES ÉTATS FINANCIERS

De par leur nature, les évaluations nécessaires à l'établissement des états financiers exigent la formulation d'hypothèses et comportent des risques et des incertitudes quant à leur réalisation dans le futur.

Les réalisations futures peuvent être influencées par de nombreux facteurs, notamment :

- les activités des marchés nationaux et internationaux ;
- les fluctuations des taux d'intérêt et de change ;
- la conjoncture économique et politique dans certains secteurs d'activité ou pays ;
- les modifications de la réglementation ou de la législation.

Cette liste n'est pas exhaustive.

Cette année s'est inscrite dans un environnement géopolitique particulier, marqué par la crise en Ukraine et les tensions sur les matières premières et l'énergie. Crédit Agricole CIB a dû s'adapter au contexte macro-économique, inédit depuis plusieurs années, qui s'est traduit notamment par le retour de l'inflation, la hausse des taux, la baisse du marché actions et une perturbation du marché des changes. Ces différents éléments ont pu avoir un impact sur les principales estimations comptables au 31 décembre 2022.

Les estimations comptables qui nécessitent la formulation d'hypothèses sont utilisées principalement pour les évaluations suivantes :

- les instruments financiers évalués à la juste valeur (y compris les participations non consolidées) ;

- les régimes de retraite et autres avantages sociaux futurs ;
- les plans de stock options ;
- les dépréciations d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les provisions ;
- les dépréciations des écarts d'acquisition ;
- les actifs d'impôts différés ;
- la valorisation des entreprises mises en équivalence.

Les modalités de recours à des jugements ou à des estimations sont précisées dans les paragraphes concernés ci-après.

1.2.2 INSTRUMENTS FINANCIERS (IFRS 9, IFRS 13, IAS 32 ET 39)

* Définitions

La norme IAS 32 définit un instrument financier comme tout contrat qui donne lieu à un actif financier d'une entité et à un passif financier ou à un instrument de capitaux propres d'une autre entité, c'est-à-dire tout contrat représentant les droits ou obligations contractuels de recevoir ou de payer des liquidités ou d'autres actifs financiers.

Les actifs et passifs financiers sont traités dans les états financiers selon les dispositions de la norme IFRS 9 telle qu'adoptée par l'Union européenne y compris pour les actifs financiers détenus par les entités d'assurance du Groupe.

Les instruments dérivés sont des actifs ou passifs financiers dont la valeur évolue en fonction de celle d'un sous-jacent (à condition que, dans le cas d'une variable non financière, celle-ci ne soit pas spécifique à l'une des parties au contrat), qui requièrent un investissement initial faible ou nul, et dont le règlement intervient à une date future.

La norme IFRS 9 définit les principes en matière de classement et d'évaluation des instruments financiers, de dépréciation / provisionnement du risque de crédit et de comptabilité de couverture, hors opérations de macro-couverture.

Il est toutefois précisé que Crédit Agricole CIB utilise l'option de ne pas appliquer le modèle général de couverture d'IFRS 9. L'ensemble des relations de couverture reste en conséquence dans le champ d'IAS 39 en attendant les futures dispositions relatives à la macro-couverture.

Les actifs financiers dits « verts » ou « ESG » et les passifs financiers dits « green bonds » comprennent des instruments variés ; ils portent notamment sur des emprunts permettant de financer des projets environnementaux. Il est rappelé que l'ensemble des instruments financiers portant ces qualifications ne présentent pas nécessairement une rémunération variant en fonction de critères ESG. Cette terminologie est susceptible d'évoluer en fonction de la réglementation européenne relative à la finance durable. Ces instruments sont comptabilisés conformément à IFRS 9 selon les principes énoncés ci-après.

* Conventions d'évaluation des actifs et passifs financiers

ÉVALUATION INITIALE

Lors de leur comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13.

La juste valeur telle que définie par IFRS 13 correspond au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

ÉVALUATION ULTÉRIEURE

Après la comptabilisation initiale, les actifs et passifs financiers sont évalués en fonction de leur classement soit au coût amorti en utili-

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

sant la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) pour les instruments de dette, soit à leur juste valeur telle que définie par IFRS 13. Les instruments dérivés sont toujours évalués à leur juste valeur.

Le coût amorti correspond au montant auquel est évalué l'actif financier ou le passif financier lors de sa comptabilisation initiale, en intégrant les coûts de transaction directement attribuables à leur acquisition ou à leur émission, diminués des remboursements en principal, majorés ou diminués de l'amortissement cumulé calculé par la méthode du taux d'intérêt effectif (TIE) de toute différence (décode ou prime) entre le montant initial et le montant à l'échéance. Dans le cas d'un actif financier au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant peut être ajusté si nécessaire au titre de la correction pour pertes de valeur (Cf. paragraphe « Provisionnement pour risque de crédit »).

Le taux d'intérêt effectif (TIE) est le taux qui actualise les décaissements ou encaissements de trésorerie futurs prévus sur la durée de vie attendue de l'instrument financier ou, selon le cas, sur une période plus courte de manière à obtenir la valeur comptable nette de l'actif ou du passif financier.

✦ Actifs financiers

CLASSEMENT ET ÉVALUATION DES ACTIFS FINANCIERS

Les actifs financiers non dérivés (instruments de dette ou de capitaux propres) sont classés au bilan dans des catégories comptables qui déterminent leur traitement comptable et leur mode d'évaluation ultérieur.

Les critères de classement et d'évaluation des actifs financiers dépendent de la nature de l'actif financier, selon qu'il est qualifié :

- d'instruments de dette (par exemple des prêts et titres à revenu fixe ou déterminable) ; ou
- d'instruments de capitaux propres (par exemple des actions).

Ces actifs financiers sont classés dans l'une des trois catégories suivantes :

- actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- actifs financiers au coût amorti (instruments de dette uniquement) ;
- actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres (recyclables pour les instruments de dette, non recyclables pour les instruments de capitaux propres).

INSTRUMENTS DE DETTE

Le classement et l'évaluation d'un instrument de dette dépendent de deux critères réunis : le modèle de gestion défini au niveau portefeuille et l'analyse des caractéristiques contractuelles déterminée par instrument de dette sauf utilisation de l'option à la juste valeur.

Les trois modèles de gestion :

Le modèle de gestion est représentatif de la stratégie que suit le management de Crédit Agricole CIB pour la gestion de ses actifs financiers, dans l'atteinte de ses objectifs. Le modèle de gestion est spécifié pour un portefeuille d'actifs et ne constitue pas une intention au cas par cas pour un actif financier isolé.

On distingue trois modèles de gestion :

- Le modèle collecte dont l'objectif est de collecter les flux de trésorerie contractuels sur la durée de vie des actifs ; ce modèle n'implique pas systématiquement de détenir la totalité des actifs jusqu'à leur échéance contractuelle ; toutefois, les ventes d'actifs sont strictement encadrées ;
- Le modèle collecte et vente dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie sur la durée de vie et de céder les actifs ; dans ce modèle, la vente d'actifs financiers et la perception de flux de trésorerie sont toutes les deux essentielles ; et
- Le modèle autre / vente dont l'objectif principal est de céder les actifs.

Il concerne notamment les portefeuilles dont l'objectif est de collecter des flux de trésorerie via les cessions, les portefeuilles dont la performance est appréciée sur la base de sa juste valeur, les portefeuilles d'actifs financiers détenus à des fins de transaction. Lorsque la stratégie que suit le management pour la gestion d'actifs financiers ne correspond ni au modèle collecte, ni au modèle collecte et vente, ces actifs financiers sont classés dans un portefeuille dont le modèle de gestion est autre / vente.

Les caractéristiques contractuelles (test « Solely Payments of Principal & Interests » ou test « SPPI ») :

Le test « SPPI » regroupe un ensemble de critères, examinés cumulativement, permettant d'établir si les flux de trésorerie contractuels respectent les caractéristiques d'un financement simple (remboursements de nominal et versements d'intérêts sur le nominal restant dû).

Le test est satisfait lorsque le financement donne droit seulement au remboursement du principal et lorsque le versement des intérêts perçus reflète la valeur temps de l'argent, le risque de crédit associé à l'instrument, les autres coûts et risques d'un contrat de prêt classique ainsi qu'une marge raisonnable, que le taux d'intérêt soit fixe ou variable.

Dans un financement simple, l'intérêt représente le coût du passage du temps, le prix du risque de crédit et de liquidité sur la période, et d'autres composantes liées au coût du portage de l'actif (ex : coûts administratifs...).

Dans certains cas, cette analyse qualitative ne permettant pas de conclure, une analyse quantitative (ou *Benchmark test*) est effectuée. Cette analyse complémentaire consiste à comparer les flux de trésorerie contractuels de l'actif étudié et les flux de trésorerie d'un actif de référence.

Si la différence entre les flux de trésorerie de l'actif financier et celui de référence est jugée non significative, l'actif est considéré comme un financement simple.

Par ailleurs, une analyse spécifique sera menée dans le cas où l'actif financier est émis par des entités ad hoc établissant un ordre de priorité de paiement entre les porteurs des actifs financiers en liant de multiples instruments entre eux par contrat et créant des concentrations de risque de crédit (des « tranches »).

Chaque tranche se voit attribuer un rang de subordination qui précise l'ordre de distribution des flux de trésorerie générés par l'entité structurée.

Dans ce cas le test « SPPI » nécessite une analyse des caractéristiques des flux de trésorerie contractuels de l'actif concerné et des actifs sous-jacents selon l'approche « look-through » et du risque de crédit supporté par les tranches souscrites comparé au risque de crédit des actifs sous-jacents.

Le mode de comptabilisation des instruments de dette résultant de la qualification du modèle de gestion couplée au test « SPPI » peut être présenté sous la forme du diagramme ci-après :

		MODÈLES DE GESTION		
		COLLECTE	COLLECTE ET VENTE	AUTRE / VENTE
INSTRUMENTS DE DETTE	SATISFAIT	Coût amorti	Juste valeur par capitaux propres recyclables	Juste valeur par résultat (Test SPPI N/A)
	NON SATISFAIT	Juste valeur par résultat	Juste valeur par résultat	
TEST SPPI				

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Instruments de dette au coût amorti

Les instruments de dette sont évalués au coût amorti s'ils sont éligibles au modèle collectif et s'ils respectent le test « SPPI ».

Ils sont enregistrés à la date de règlement-livraison et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction.

L'amortissement des éventuelles surcotes / décotes et des frais de transaction des prêts et créances, et des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif. Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (« ECL » ou « Expected Credit Losses ») dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique « Dépréciation / Provisionnement pour risque de crédit ».

Instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables

Les instruments de dette sont évalués à la juste valeur par capitaux propres recyclables s'ils sont éligibles au modèle collectif et vente et s'ils respectent le test « SPPI ».

Ils sont enregistrés à la date de négociation et leur évaluation initiale inclut également les coupons courus et les coûts de transaction. L'amortissement des éventuelles surcotes / décotes et des frais de transaction des titres à revenu fixe est comptabilisé en résultat selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Ces actifs financiers sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont enregistrées en capitaux propres recyclables en contrepartie du compte d'encours (hors intérêts courus comptabilisés en résultat selon la méthode du TIE). En cas de cession, ces variations sont transférées en résultat.

Cette catégorie d'instruments financiers fait l'objet d'ajustements au titre des pertes attendues (ECL) dans les conditions décrites dans le paragraphe spécifique « Dépréciation / Provisionnement pour risque de crédit » (sans que cela n'affecte la juste valeur au bilan).

Instruments de dette à la juste valeur par résultat

Les instruments de dette sont évalués en juste valeur par résultat dans les cas suivants :

- Les instruments sont classés dans des portefeuilles constitués d'actifs financiers détenus à des fins de transaction ou dont l'objectif principal est la cession ;
Les actifs financiers détenus à des fins de transaction sont des actifs acquis ou générés par l'entreprise principalement dans l'objectif de les céder à court terme ou qui font partie d'un portefeuille d'instruments gérés en commun dans le but de réaliser un bénéfice lié à des fluctuations de prix à court terme ou à une marge d'arbitrage. Bien que les flux de trésorerie contractuels soient perçus pendant le temps durant lequel Crédit Agricole CIB détient les actifs, la perception de ces flux de trésorerie contractuels n'est pas essentielle mais accessoire.
- Les instruments de dette qui ne respectent pas les critères du test « SPPI ». C'est notamment le cas des OPC (Organismes de Placement Collectif) ;
- Les instruments financiers classés dans des portefeuilles pour lesquels Crédit Agricole CIB choisit la valorisation à la juste valeur afin de réduire une différence de traitement comptable au compte de résultat. Dans ce cas, il s'agit d'un classement sur option à la juste valeur par résultat.

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat) et coupons courus inclus.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en « Produit Net Bancaire », en contrepartie du compte d'encours. Les intérêts de ces instruments sont comptabilisés dans la rubrique « gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation au titre du risque de crédit.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature dont le modèle de gestion est « Autre/vente » sont enregistrés à la date de négociation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat sur option sont enregistrés à la date de négociation.

Les instruments de dette évalués à la juste valeur par résultat par nature, par échec au test SPPI, sont enregistrés à la date de règlement-livraison.

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES

Les instruments de capitaux propres sont par défaut comptabilisés à la juste valeur par résultat, sauf option irrévocable pour un classement et une évaluation à la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sous réserve que ces instruments ne soient pas détenus à des fins de transaction.

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat

Les actifs financiers évalués à la juste valeur par résultat sont initialement comptabilisés à la juste valeur, hors coûts de transaction (directement enregistrés en résultat). Les instruments de capitaux propres détenus à des fins de transaction sont enregistrés à la date de négociation. Les instruments de capitaux propres évalués à la juste valeur par résultat et non détenus à des fins de transaction sont enregistrés en date règlement-livraison.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur et les variations de juste valeur sont comptabilisées en résultat, en « Produit Net Bancaire », en contrepartie du compte d'encours.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables (sur option irrévocable)

L'option irrévocable de comptabiliser les instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables est retenue au niveau transactionnel (ligne par ligne) et s'applique à la date de comptabilisation initiale. Ces titres sont enregistrés à la date de négociation.

La juste valeur initiale intègre les coûts de transaction.

Lors des évaluations ultérieures, les variations de juste valeur sont comptabilisées en capitaux propres non recyclables. En cas de cession, ces variations ne sont pas recyclées en résultat, le résultat de cession est comptabilisé en capitaux propres.

Seuls les dividendes sont reconnus en résultat si :

- le droit de l'entité d'en percevoir le paiement est établi ;
- il est probable que les avantages économiques associés aux dividendes iront à l'entité ;
- le montant des dividendes peut être évalué de façon fiable.

Cette catégorie d'actifs financiers ne fait pas l'objet de dépréciation.

RECLASSEMENT D'ACTIFS FINANCIERS

En cas de changement important de modèle économique dans la gestion des actifs financiers (nouvelle activité, acquisition d'entités, cession ou abandon d'une activité significative), un reclassement de ces actifs financiers est nécessaire. Le reclassement s'applique à la totalité des actifs financiers du portefeuille à partir de la date de reclassement.

Dans les autres cas, le modèle de gestion reste inchangé pour les actifs financiers existants. Si un nouveau modèle de gestion est identifié, il s'applique de manière prospective, aux nouveaux actifs financiers, regroupés dans un nouveau portefeuille de gestion.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

ACQUISITION ET CESSIION TEMPORAIRE DE TITRES

Les cessions temporaires de titres (prêts de titres, titres donnés en pension livrée) ne remplissent généralement pas les conditions de décomptabilisation.

Les titres prêtés ou mis en pension sont maintenus au bilan. Dans le cas de titres mis en pension, le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan par le cédant.

Les titres empruntés ou reçus en pension ne sont pas inscrits au bilan du cessionnaire.

Dans le cas de titres pris en pension, une créance à l'égard du cédant est enregistrée au bilan du cessionnaire en contrepartie du montant versé. En cas de revente ultérieure du titre, le cessionnaire enregistre un passif évalué à la juste valeur qui matérialise son obligation de restituer le titre reçu en pension.

Les produits et charges relatifs à ces opérations sont rapportés au compte de résultat prorata temporis sauf en cas de classement des actifs et passifs à la juste valeur par résultat.

DÉCOMPTABILISATION DES ACTIFS FINANCIERS

Un actif financier (ou groupe d'actifs financiers) est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie qui lui sont liés arrivent à expiration ;
- ou sont transférées, ou considérées comme tels parce qu'ils appartiennent de fait à un ou plusieurs bénéficiaires et lorsque la quasi-totalité des risques et avantages liés à cet actif financier est transférée.

Dans ce cas, tous les droits et obligations créés ou conservés lors du transfert sont comptabilisés séparément en actifs et en passifs.

Lorsque les droits contractuels sur les flux de trésorerie sont transférés mais que seule une partie des risques et avantages, ainsi que le contrôle, sont conservés, Crédit Agricole CIB continue à comptabiliser l'actif financier dans la mesure de son implication continue dans cet actif.

Les actifs financiers renégociés pour raisons commerciales en l'absence de difficultés financières de la contrepartie et dans le but de développer ou conserver une relation commerciale sont décomptabilisés en date de renégociation. Les nouveaux prêts accordés aux clients sont enregistrés à leur juste valeur à la date de renégociation. La comptabilisation ultérieure dépend du modèle de gestion et du test « SPPI ».

♦ Passifs financiers

CLASSEMENT ET ÉVALUATION DES PASSIFS FINANCIERS

Les passifs financiers sont classés au bilan dans les deux catégories comptables suivantes :

- passifs financiers à la juste valeur par résultat, par nature ou sur option ;
- passifs financiers au coût amorti.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat par nature

Les instruments financiers émis principalement en vue d'être rachetés à court terme, les instruments faisant partie d'un portefeuille d'instruments financiers identifiés qui sont gérés ensemble et qui présentent des indications d'un profil récent de prise de bénéfice à court terme, et les dérivés (à l'exception de certains dérivés de couverture) sont évalués à la juste valeur par nature.

Les variations de juste valeur de ce portefeuille sont constatées en contrepartie du compte de résultat.

Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option

Les passifs financiers répondant à l'un des trois cas prévus par la norme ci-après, peuvent être évalués à la juste valeur par résultat sur option : émissions hybrides comprenant un ou plusieurs dérivés incorporés séparables, réduction ou élimination de distorsion de traitement comptable ou groupes de passifs financiers gérés et dont la performance est évaluée à la juste valeur.

Cette option est irrévocable et s'applique obligatoirement à la date de comptabilisation initiale de l'instrument.

Lors des évaluations ultérieures, ces passifs financiers sont évalués à la juste valeur en contrepartie du résultat pour les variations de juste valeur non liées au risque de crédit propre et en contrepartie des capitaux propres non recyclables pour les variations de valeur liées au risque de crédit propre sauf si cela aggrave la non-concordance comptable (auquel cas les variations de valeur liées au risque de crédit propre sont enregistrées en résultat, comme prévu par la norme).

Passifs financiers évalués au coût amorti

Tous les autres passifs répondant à la définition d'un passif financier (hors dérivée) sont évalués au coût amorti.

Ces passifs sont enregistrés en juste valeur à l'origine (produits et coûts de transaction inclus) puis sont comptabilisés ultérieurement au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

RECLASSEMENT DE PASSIFS FINANCIERS

Le classement initial des passifs financiers est irrévocable. Aucun reclassement ultérieur n'est autorisé.

DISTINCTION DETTES – CAPITAUX PROPRES

La distinction entre instruments de dette et instruments de capitaux propres est fondée sur une analyse de la substance des dispositifs contractuels.

Un passif financier est un instrument de dette s'il inclut une obligation contractuelle :

- de remettre à une autre entité de la trésorerie, un autre actif financier ou un nombre variable d'instruments de capitaux propres ; ou
- d'échanger des actifs et des passifs financiers avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables.

Un instrument de capitaux propres est un instrument financier non remboursable qui offre une rémunération discrétionnaire mettant en évidence un intérêt résiduel dans une entreprise après déduction de tous ses passifs financiers (actif net) et qui n'est pas qualifié d'instrument de dette.

DÉCOMPTABILISATION ET MODIFICATION DES PASSIFS FINANCIERS

Un passif financier est décomptabilisé en tout ou partie :

- lorsqu'il arrive à extinction ; ou
- lorsque les analyses quantitative ou qualitative conduent qu'il a été substantiellement modifié en cas de restructuration.

Une modification substantielle d'un passif financier existant doit être enregistré comme une extinction du passif financier initial et la comptabilisation d'un nouveau passif financier (la novation). Tout différentiel entre la valeur comptable du passif éteint et du nouveau passif sera enregistré immédiatement au compte de résultat.

Si le passif financier n'est pas décomptabilisé, le TIE d'origine est maintenu. Une décote / surcote est constatée immédiatement au compte de résultat en date de modification puis fait l'objet d'un étalement au TIE d'origine sur la durée de vie résiduelle de l'instrument.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

* Intérêts négatifs sur actifs et passifs financiers

Conformément à la décision de l'IFRS IC de janvier 2015, les produits d'intérêt négatifs (charges) sur actifs financiers ne répondant pas à la définition d'un revenu au sens d'IFRS 15 sont comptabilisés en charges d'intérêts en compte de résultat, et non en réduction du produit d'intérêts. Il en est de même pour les charges d'intérêts négatives (produits) sur passifs financiers.

* Dépréciation / provisionnement pour risque de crédit

CHAMP D'APPLICATION

Conformément à IFRS 9, Crédit Agricole CIB comptabilise une correction de valeur au titre des pertes de crédit attendues (« Expected Credit Losses » ou « ECL ») sur les encours suivants :

- les actifs financiers d'instruments de dette au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables (prêts et créances, titres de dette) ;
- les engagements de financement qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les engagements de garantie relevant d'IFRS 9 et qui ne sont pas évalués à la juste valeur par résultat ;
- les créances locatives relevant de la norme IFRS 16 ; et
- les créances commerciales générées par des transactions de la norme IFRS 15.

Les instruments de capitaux propres (à la juste valeur par résultat ou à la juste valeur par OCI non recyclables) ne sont pas concernés par les dispositions en matière de dépréciation.

Les instruments dérivés et les autres instruments financiers évalués à la juste valeur par résultat font l'objet d'un calcul de risque de contrepartie qui n'est pas visé par le modèle ECL. Ce calcul est décrit dans le chapitre 5 « Risques et Pilier 3 » du Document d'enregistrement universel du groupe CACIB.

RISQUE DE CRÉDIT ET ÉTAPES DE DÉPRÉCIATION / PROVISIONNEMENT

Le risque de crédit se définit comme le risque de pertes lié au défaut d'une contrepartie entraînant son incapacité à faire face à ses engagements vis-à-vis du Groupe.

Le processus de provisionnement du risque de crédit distingue trois étapes (Stages) :

- **1^{ère} étape (Stage 1) :** dès la comptabilisation initiale de l'instrument financier (crédit, titre de dette, garantie ...), Crédit Agricole CIB comptabilise les pertes de crédit attendues sur 12 mois ;
- **2^e étape (Stage 2) :** si la qualité de crédit se dégrade significativement pour une transaction ou un portefeuille donné, Crédit Agricole CIB comptabilise les pertes attendues à maturité ;
- **3^e étape (Stage 3) :** dès lors qu'un ou plusieurs événements de défaut sont intervenus sur la transaction ou sur la contrepartie en ayant un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés, Crédit Agricole CIB comptabilise une perte de crédit avérée à maturité. Par la suite, si les conditions de classement des instruments financiers en Stage 3 ne sont plus respectées, les instruments financiers sont reclassés en Stage 2, puis en Stage 1 en fonction de l'amélioration ultérieure de la qualité de risque de crédit.

Définition du défaut

La définition du défaut pour les besoins du provisionnement ECL est identique à celle utilisée en gestion et pour les calculs de ratios réglementaires. Ainsi, un débiteur est considéré en situation de défaut, lorsqu'au moins une des deux conditions suivantes est satisfaite :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à quatre-vingt-dix jours sauf si des circonstances particulières

démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;

- Crédit Agricole CIB estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours en défaut (Stage 3) est dit déprécié lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur les flux de trésorerie futurs estimés de cet actif financier. Les indications de dépréciation d'un actif financier englobent les données observables au sujet des événements suivants :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Il n'est pas nécessairement possible d'isoler un événement en particulier, la dépréciation de l'actif financier pouvant résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

La contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation (90 jours) qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation de défaut (appréciation par la Direction des Risques).

La notion de perte de crédit attendue « ECL »

L'ECL se définit comme la valeur probable espérée pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts).

L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

GOUVERNANCE ET MESURE DES ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres IFRS 9 s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif Bâlois. La Direction des Risques du Groupe est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de provisionnement des encours.

Le Groupe s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus Bâlois actuels pour générer les paramètres IFRS 9 nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, doivent être retenues.

La formule de calcul intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Ces calculs s'appuient largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique. La norme IFRS 9 préconise une analyse en date d'arrêt (Point in Time) tout en tenant compte de données de pertes historiques et des données prospectives macro-économiques (Forward Looking), alors que la vue prudentielle s'analyse à travers le cycle (Through The Cycle) pour la probabilité de défaut et en bas de cycle (Downturn) pour la perte en cas de défaut.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les floors qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut (« Loss Given Default » ou « LGD »).

Les modalités de calcul de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : instruments financiers et instruments hors bilan.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir (Stage 1) sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie (Stage 2 et 3), et elles représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'instrument financier est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les douze mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'instrument financier.

Les modalités de mesure des ECL tiennent compte des biens affectés en garantie et des autres rehaussements de crédit qui font partie des modalités contractuelles et que Crédit Agricole CIB ne comptabilise pas séparément. L'estimation des insuffisances de flux de trésorerie attendues d'un instrument financier garanti reflète le montant et le calendrier de recouvrement des garanties. Conformément à la norme IFRS 9, la prise en compte des garanties et sûretés n'influe pas sur l'appréciation de la dégradation significative du risque de crédit : celle-ci s'appuie sur l'évolution du risque de crédit sur le débiteur sans tenir compte des garanties.

Le backtesting des modèles et paramètres utilisés est réalisé à minima à fréquence annuelle.

Les données macro-économiques prospectives (Forward Looking) sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du Groupe dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du Forward Looking dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles.

DÉGRADATION SIGNIFICATIVE DU RISQUE DE CRÉDIT

Toutes les entités du Groupe doivent apprécier, pour chaque instrument financier, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêt. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (Stages).

Afin d'apprécier la dégradation significative, le Groupe prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre du Forward Looking local, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement en Stage 2 (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque instrument financier. Aucune contagion n'est requise pour le passage de Stage 1 à Stage 2 des instruments financiers d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes provisionnelles.

Pour mesurer la dégradation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, il est nécessaire de récupérer la notation interne et la PD (probabilité de défaut) à l'origine.

L'origine s'entend comme la date de négociation, lorsque Crédit Agricole CIB devient partie aux dispositions contractuelles de l'instrument financier. Pour les engagements de financement et de garantie, l'origine s'entend comme la date d'engagement irrévocable.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seuil ultime de dégradation significative et de classement en Stage 2.

Pour les encours (à l'exception des titres) pour lesquels des dispositifs de notation internes ont été construits (en particulier les expositions suivies en méthodes autorisées), le groupe Crédit Agricole considère que l'ensemble des informations intégrées dans les dispositifs de notation permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayé de plus de 30 jours.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, les encours sont reclassés en Stage 1 (encours sains), et, la dépréciation est ramenée à des pertes attendues à 12 mois.

Afin de suppléer le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financier pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'instrument ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle II pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement,...

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur une base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Pour les titres, Crédit Agricole CIB utilise l'approche qui consiste à appliquer un niveau absolu de risque de crédit, conformément à IFRS 9, en-deçà duquel les expositions seront classées en Stage 1 et dépréciées sur la base d'un ECL à 12 mois.

Ainsi, les règles suivantes s'appliqueront pour le suivi de la dégradation significative des titres :

- les titres notés « Investment Grade », en date d'arrêt, seront classés en Stage 1 et provisionnés sur la base d'un ECL à 12 mois ;
- les titres notés « Non-Investment Grade » (NIG), en date d'arrêt, devront faire l'objet d'un suivi de la dégradation significative, depuis l'origine, et être classés en Stage 2 (ECL à maturité) en cas de dégradation significative du risque de crédit.

La détérioration relative doit être appréciée en amont de la survenance d'une défaillance avérée (Stage 3).

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

RESTRUCTURATIONS POUR CAUSE DE DIFFICULTÉS FINANCIÈRES

Les instruments de dette restructurés pour difficultés financières sont ceux pour lesquels Crédit Agricole CIB a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, maturité, etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi, ils concernent tous les instruments de dette, quelle que soit la catégorie de classement de l'instrument de dette en fonction de la dégradation du risque de crédit observée depuis la comptabilisation initiale.

Conformément à la définition de l'ABE (Autorité Bancaire Européenne) précisée dans le chapitre 5 « Risques et Pilier 3 » du Document d'enregistrement universel du groupe CACIB, les restructurations de créances pour difficultés financières du débiteur correspondent à l'ensemble des modifications apportées à un ou à des contrats de crédit à ce titre, ainsi qu'aux refinancements accordés en raison des difficultés financières rencontrées par le client.

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Par « modification de contrat », sont visées par exemple les situations dans lesquelles :

- il existe une différence en faveur de l'emprunteur entre le contrat modifié et les conditions antérieures au contrat ;
- les modifications apportées au contrat conduisent à des conditions plus favorables pour l'emprunteur concerné que ce qu'auraient pu obtenir, au même moment, d'autres emprunteurs de la banque ayant un profil de risque similaire.

Par « refinancement », sont visées les situations dans lesquelles une dette nouvelle est accordée au client pour lui permettre de rembourser totalement ou partiellement une autre dette dont il ne peut assumer les conditions contractuelles en raison de sa situation financière.

Une restructuration de prêt (sain ou en défaut) indique une présomption d'existence d'un risque de perte avérée (Stage 3).

La nécessité de constituer une dépréciation sur l'exposition restructurée doit donc être analysée en conséquence (une restructuration n'entraîne pas systématiquement la constitution de dépréciation pour perte avérée et un classement en défaut).

La qualification de « créance restructurée » est temporaire.

Dès lors que l'opération de restructuration au sens de l'ABE a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de « restructurée » pendant une période minima de 2 ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de 3 ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

En l'absence de décomptabilisation liée à ce type d'événement, la réduction des flux futurs accordée à la contrepartie ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration donne lieu à l'enregistrement d'une décote en coût du risque.

Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisé au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur comptable de la créance ;

- et la somme des flux futurs de trésorerie théoriques du prêt « restructuré », actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

En cas d'abandon d'une partie du capital, ce montant constitue une perte à enregistrer immédiatement en coût du risque.

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Lors de la reprise de la décote, la part due à l'effet de l'écoulement du temps est enregistrée en « Produit Net Bancaire ».

IRRÉCOUVRABILITÉ

Lorsqu'une créance est jugée irrécouvrable, c'est-à-dire qu'il n'y a plus d'espoir de la récupérer en tout ou partie, il convient de décomptabiliser du bilan et de passer en perte le montant jugé irrécouvrable.

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'expert. Chaque entité doit donc le fixer, avec sa Direction des Risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité. Avant tout passage en perte, une dépréciation en Stage 3 aura dû être constituée (à l'exception des actifs à la juste valeur par résultat).

Pour les crédits au coût amorti ou à la juste valeur par capitaux propres recyclables, le montant passé en perte est enregistré en coût du risque pour le nominal, en Produit Net bancaire (PNB) pour les intérêts.

- Instruments financiers dérivés

CLASSEMENT ET ÉVALUATION

Les instruments dérivés sont des actifs ou des passifs financiers classés par défaut en instruments dérivés détenus à des fins de transaction sauf à pouvoir être qualifiés d'instruments dérivés de couverture.

Ils sont enregistrés au bilan pour leur juste valeur initiale à la date de négociation.

Ils sont ultérieurement évalués à leur juste valeur.

A chaque arrêté comptable, la contrepartie des variations de juste valeur des dérivés au bilan est enregistrée :

- En résultat s'il s'agit d'instruments dérivés détenus à des fins de transaction ou de couverture de juste valeur ;
- En capitaux propres recyclables s'il s'agit d'instruments dérivés de couverture de flux de trésorerie ou d'un investissement net dans une activité à l'étranger, pour la part efficace de la couverture.

LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE

Cadre général

Conformément à la décision du Groupe, Crédit Agricole CIB n'applique pas le volet « comptabilité de couverture » d'IFRS 9 suivant l'option offerte par la norme. L'ensemble des relations de couverture reste documenté selon les règles de la norme IAS 39, et ce au plus tard jusqu'à la date d'application du texte sur la macro-couverture lorsqu'il sera adopté par l'Union européenne. Néanmoins, l'éligibilité des instruments financiers à la comptabilité de couverture selon IAS 39 prend en compte les principes de classement et d'évaluation des instruments financiers de la norme IFRS 9.

Sous IFRS 9, et compte-tenu des principes de couverture d'IAS 39, sont éligibles à la couverture de juste valeur et à la couverture de flux de trésorerie, les instruments de dette au coût amorti et à la juste valeur par capitaux propres recyclables.

Documentation

Les relations de couverture doivent respecter les principes suivants :

- la couverture de juste valeur a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de juste valeur d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'un engagement ferme non

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

comptabilisé, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut affecter le résultat (par exemple, couverture de tout ou partie des variations de juste valeur dues au risque de taux d'intérêt d'une dette à taux fixe) ;

- la couverture de flux de trésorerie a pour objet de se prémunir contre une exposition aux variations de flux de trésorerie futurs d'un actif ou d'un passif comptabilisé ou d'une transaction prévue hautement probable, attribuables au(x) risque(s) couvert(s) et qui peut ou pourrait (dans le cas d'une transaction prévue mais non réalisée) affecter le résultat (par exemple, couverture des variations de tout ou partie des paiements d'intérêts futurs sur une dette à taux variable) ;
- la couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger a pour objet de se prémunir contre le risque de variation défavorable de la juste valeur liée au risque de change d'un investissement réalisé à l'étranger dans une monnaie autre que l'euro, monnaie de présentation de Crédit Agricole CIB.

Dans le cadre d'une intention de couverture, les conditions suivantes doivent également être respectées afin de bénéficier de la comptabilité de couverture :

- éligibilité de l'instrument de couverture et de l'instrument couvert ;
- documentation formalisée dès l'origine, incluant notamment la désignation individuelle et les caractéristiques de l'élément couvert, de l'instrument de couverture, la nature de la relation de couverture et la nature du risque couvert ;
- démonstration de l'efficacité de la couverture, à l'origine et rétrospectivement, à travers des tests effectués à chaque arrêté.

Pour les couvertures d'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'actifs financiers ou de passifs financiers, le groupe Crédit Agricole privilégie une documentation de couverture en juste valeur telle que permise par la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (version dite *carve out*). Notamment :

- le Groupe documente ces relations de couverture sur la base d'une position brute d'instruments dérivés et d'éléments couverts ;
- la justification de l'efficacité de ces relations de couverture s'effectue par le biais d'échéanciers.

Évaluation

L'enregistrement comptable de la réévaluation du dérivé à sa juste valeur se fait de la façon suivante :

- couverture de juste valeur** : la réévaluation du dérivé et la réévaluation de l'élément couvert à hauteur du risque couvert sont inscrites symétriquement en résultat. Il n'apparaît, en net en résultat, que l'éventuelle inefficacité de la couverture ;
- couverture de flux de trésorerie** : la réévaluation du dérivé, hors intérêts courus et échus, est portée au bilan en contrepartie d'un compte spécifique de gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables pour la partie efficace et la partie inefficace de la couverture est, le cas échéant, enregistrée en résultat. Les profits ou pertes sur le dérivé accumulé en capitaux propres sont ensuite recyclés en résultat au moment où les flux couverts se réalisent ;
- couverture d'un investissement net dans une activité à l'étranger** : la réévaluation du dérivé est portée au bilan en contrepartie d'un compte d'écarts de conversion en capitaux propres recyclables et la partie inefficace de la couverture est enregistrée en résultat.

Lorsque les conditions ne sont plus respectées pour bénéficier de la comptabilité de couverture, le traitement comptable qui suit doit être appliqué prospectivement, sauf en cas de disparition de l'élément couvert :

- couverture de juste valeur** : seul l'instrument dérivé continue à être réévalué en contrepartie du résultat. L'élément couvert est intégralement comptabilisé conformément à son classement. Pour les instruments de dette à la juste valeur par capitaux

propres recyclables, les variations de juste valeur postérieures à l'arrêt de la relation de couverture, sont enregistrées en capitaux propres en totalité. Pour les éléments couverts évalués au coût amorti, qui étaient couverts en taux, le stock d'écart de réévaluation est amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;

- couverture de flux de trésorerie** : l'instrument de couverture est valorisé à la juste valeur par résultat. Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres jusqu'à ce que les flux couverts de l'élément couvert affectent le résultat. Pour les éléments qui étaient couverts en taux, le résultat est affecté au fur et à mesure du versement des intérêts. Le stock d'écart de réévaluation est en pratique amorti sur la durée de vie restante de ces éléments couverts ;
- couverture d'investissement net à l'étranger** : Les montants accumulés en capitaux propres au titre de la part efficace de la couverture demeurent en capitaux propres tant que l'investissement net est détenu. Le résultat est constaté lorsque l'investissement net à l'étranger sort du périmètre de consolidation.

DÉRIVÉS INCORPORÉS

Un dérivé incorporé est la composante d'un contrat hybride qui répond à la définition d'un produit dérivé. Cette désignation s'applique uniquement aux passifs financiers et aux contrats non financiers. Le dérivé incorporé doit être comptabilisé séparément du contrat hôte si les trois conditions suivantes sont remplies :

- le contrat hybride n'est pas évalué à la juste valeur par résultat ;
- séparé du contrat hôte, l'élément incorporé possède les caractéristiques d'un dérivé ;
- les caractéristiques du dérivé ne sont pas étroitement liées à celles du contrat hôte.

* Détermination de la juste valeur des instruments financiers

La juste valeur des instruments financiers est déterminée en maximisant le recours aux données d'entrée observables. Elle est présentée selon la hiérarchie définie par IFRS 13.

IFRS 13 définit la juste valeur comme le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des intervenants du marché, sur le marché principal ou le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

La juste valeur s'applique à chaque actif financier ou passif financier à titre individuel. Par exception, elle peut être estimée par portefeuille, si la stratégie de gestion et de suivi des risques le permet et fait l'objet d'une documentation appropriée. Ainsi, certains paramètres de la juste valeur sont calculés sur une base nette lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette aux risques de marché ou de crédit.

Crédit Agricole CIB considère que la meilleure indication de la juste valeur est la référence aux cotations publiées sur un marché actif.

En l'absence de telles cotations, la juste valeur est déterminée par l'application de techniques d'évaluation qui maximisent l'utilisation des données observables pertinentes et minimisent celle des données non observables.

Lorsqu'une dette est évaluée à la juste valeur par résultat (par nature ou sur option), la juste valeur tient compte du risque de crédit propre de l'émetteur.

JUSTE VALEUR DES ÉMISSIONS STRUCTURÉES

Conformément à la norme IFRS 13, Crédit Agricole CIB valorise ses émissions structurées comptabilisées à la juste valeur en prenant comme référence le *spread* émetteur que les intervenants spécialisés acceptent de recevoir pour acquérir de nouvelles émissions du Groupe.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS

Crédit Agricole CIB intègre dans la juste valeur l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs (*Credit Valuation Adjustment* ou CVA) et, selon une approche symétrique, le risque de non-exécution sur les dérivés passifs (*Debit Valuation Adjustment* ou DVA ou risque de crédit propre).

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue du Groupe Crédit Agricole, le DVA les pertes attendues sur le Groupe Crédit Agricole du point de vue de la contrepartie.

Le calcul du CVA / DVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables. Elle repose prioritairement sur des paramètres de marché tels que les *Credit default Swaps* (CDS) nominatifs cotés (ou CDS *Single Name*) ou les CDS indicés en l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie. Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

COÛTS ET BÉNÉFICES LIÉS AU FINANCEMENT DES DÉRIVÉS

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA, ou *Funding Value Adjustment*, représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

HIÉRARCHIE DE LA JUSTE VALEUR

La norme classe les justes valeurs selon trois niveaux en fonction de l'observabilité des données d'entrée utilisées dans l'évaluation.

Niveau 1 : justes valeurs correspondant à des cours (non ajustés) sur des marchés actifs

Sont présentés en niveau 1 les instruments financiers directement cotés sur des marchés actifs pour des actifs et des passifs identiques auxquels Crédit Agricole CIB peut avoir accès à la date d'évaluation. Il s'agit notamment des actions et obligations cotées sur un marché actif, des parts de fonds d'investissement cotées sur un marché actif et des dérivés contractés sur un marché organisé, notamment les futures.

Un marché est considéré comme actif si des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès d'une bourse, d'un courtier, d'un négociateur, d'un service d'évaluation des prix ou d'une agence réglementaire et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sur les actifs et passifs financiers présentant des risques de marché qui se compensent, Crédit Agricole CIB retient des cours *mid-price* comme base de l'établissement de la juste valeur de ces positions. Pour les positions nettes vendeuses, les valeurs de marché retenues sont celles aux cours acheteurs et pour les positions nettes acheteuses, il s'agit des cours vendeurs.

Niveau 2 : justes valeurs évaluées à partir de données directement ou indirectement observables, autres que celles de niveau 1

Ces données sont directement observables (à savoir des prix) ou indirectement observables (données dérivées de prix) et répondent généralement aux caractéristiques suivantes : il s'agit de données qui ne sont pas propres à Crédit Agricole CIB, qui sont disponibles / accessibles publiquement et fondées sur un consensus de marché. Sont présentées en niveau 2 :

- les actions et obligations cotées sur un marché considéré comme inactif, ou non cotées sur un marché actif, mais pour lesquelles la juste valeur est déterminée en utilisant une méthode de valorisation couramment utilisée par les intervenants de

marché (tels que des méthodes d'actualisation de flux futurs, le modèle de Black & Scholes) et fondée sur des données de marché observables ;

- les instruments négociés de gré à gré pour lesquels la valorisation est faite à l'aide de modèles qui utilisent des données de marché observables, c'est-à-dire qui peuvent être obtenues à partir de plusieurs sources indépendantes des sources internes et ce de façon régulière. Par exemple, la juste valeur des swaps de taux d'intérêt est généralement déterminée à l'aide de courbes de taux fondées sur les taux d'intérêt du marché observés à la date d'arrêt.

Lorsque les modèles utilisés sont fondés notamment sur des modèles standards, et sur des paramètres de marchés observables (tels que les courbes de taux ou les nappes de volatilité implicite), la marge à l'origine dégagée sur les instruments ainsi valorisés est constatée en compte de résultat dès l'initiation.

Niveau 3 : justes valeurs pour lesquelles une part significative des paramètres utilisés pour leur détermination ne répond pas aux critères d'observabilité

La détermination de la juste valeur de certains instruments complexes de marché, non traités sur un marché actif repose sur des techniques de valorisation utilisant des hypothèses qui ne sont pas étayées par des données observables sur le marché pour le même instrument. Ces produits sont présentés en niveau 3.

Il s'agit pour l'essentiel de produits complexes de taux, de dérivés actions et de produits structurés de crédit dont la valorisation requiert, par exemple, des paramètres de corrélation ou de volatilité non directement comparables à des données de marché.

Le prix de transaction à l'origine est réputé refléter la valeur de marché et la reconnaissance de la marge initiale est différée.

La marge dégagée sur ces instruments financiers structurés est généralement constatée en résultat par étalement sur la durée pendant laquelle les paramètres sont jugés inobservables. Lorsque les données de marché deviennent « observables », la marge restant à étaler est immédiatement reconnue en résultat.

Les méthodologies et modèles de valorisation des instruments financiers présentés en niveau 2 et niveau 3 intègrent l'ensemble des facteurs que les acteurs du marché utilisent pour calculer un prix. Ils doivent être au préalable validés par un contrôle indépendant. La détermination des justes valeurs de ces instruments tient compte notamment du risque de liquidité et du risque de contrepartie.

* Compensation des actifs et passifs financiers

Conformément à la norme IAS 32, Crédit Agricole CIB compense un actif et un passif financier et présente un solde net si et seulement s'il a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et a l'intention de régler le montant net ou de réaliser l'actif et de réaliser le passif simultanément.

Les instruments dérivés et les opérations de pension traités avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme IAS 32 font l'objet d'une compensation au bilan.

Cet effet de compensation est présenté dans le tableau de la note 6.8 relative à l'amendement d'IFRS 7 sur les informations à fournir au titre des compensations d'actifs financiers et de passifs financiers.

* Gains ou pertes nets sur instruments financiers

GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

Pour les instruments financiers comptabilisés à la juste valeur par résultat, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

- les dividendes et autres revenus provenant d'actions et autres titres à revenu variable classés dans les actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur des actifs ou passifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les plus et moins-values de cession réalisées sur des actifs financiers à la juste valeur par résultat ;
- les variations de juste valeur et les résultats de cession ou de rupture des instruments dérivés n'entrant pas dans une relation de couverture de juste valeur ou de flux de trésorerie.

Ce poste comprend également l'inefficacité résultant des opérations de couverture.

GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES

Pour les actifs financiers comptabilisés à la juste valeur en capitaux propres, ce poste comprend notamment les éléments de résultat suivants :

- les dividendes provenant d'instruments de capitaux propres classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres non recyclables ;
- les plus et moins-values de cession ainsi que les résultats liés à la rupture de la relation de couverture sur les instruments de dette classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables ;
- les résultats de cession ou de rupture des instruments de couverture de juste valeur des actifs financiers à la juste valeur en capitaux propres lorsque l'élément couvert est cédé.

• Engagements de financement et garanties financières donnés

Les engagements de financement qui ne sont pas désignés comme actifs à la juste valeur par résultat ou qui ne sont pas considérés comme des instruments dérivés au sens de la norme IFRS 9 ne figurent pas au bilan. Ils font toutefois l'objet de provisions pour risque de crédit conformément aux dispositions de la norme IFRS 9.

Un contrat de garantie financière est un contrat qui impose à l'émetteur d'effectuer des paiements spécifiés pour rembourser son titulaire d'une perte qu'il subit en raison de la défaillance d'un débiteur spécifié qui n'effectue pas un paiement à l'échéance selon les conditions initiales ou modifiées d'un instrument de dette. Les contrats de garantie financière sont évalués initialement à la juste valeur puis ultérieurement au montant le plus élevé entre :

- le montant de la correction de valeur pour pertes déterminée selon les dispositions de la norme IFRS 9, chapitre « Dépréciation » ; ou
- le montant initialement comptabilisé diminué, s'il y a lieu, du cumul des produits comptabilisés selon les principes d'IFRS 15 « Produits des activités ordinaires tirés de contrats conclus avec des clients ».

1.2.3 PROVISIONS (IAS 37)

Crédit Agricole CIB identifie les obligations (juridiques ou implicites), résultant d'un événement passé, dont il est probable qu'une sortie de ressources sera nécessaire pour les régler, dont l'échéance ou le montant sont incertains mais dont l'estimation peut être déterminée de manière fiable. Ces estimations sont le cas échéant actualisées dès lors que l'effet est significatif.

Au titre des obligations autres que celles liées au risque de crédit, Crédit Agricole CIB a constitué des provisions qui couvrent notamment :

- les risques opérationnels ;
- les avantages au personnel ;
- les risques d'exécution des engagements par signature ;

- les litiges et garanties de passif ;
- les risques fiscaux (hors impôt sur le résultat).

Les engagements sont établis en prenant en compte, notamment :

- le comportement modélisé des souscripteurs, en utilisant des hypothèses d'évolution de ces comportements, fondées sur des observations historiques et susceptibles de ne pas décrire la réalité de ces évolutions futures ;
- l'estimation du montant et de la durée des emprunts qui seront mis en place dans le futur, établie à partir d'observations historiques de longue période ;
- la courbe des taux observables sur le marché et ses évolutions raisonnablement anticipées.

L'évaluation des provisions suivantes peut également faire l'objet d'estimations :

- la provision pour risques opérationnels, pour lesquels un recensement des risques avérés, et une appréciation par la Direction de la fréquence de l'incident et le montant de l'impact financier potentiel sont pris en compte.
- les provisions pour risques juridiques qui résultent de la meilleure appréciation de la Direction, compte tenu des éléments en sa possession à la date d'arrêt des comptes.

Des informations détaillées sont fournies en note 6.14

* Provisions *.

1.2.4 AVANTAGES AU PERSONNEL (IAS 19)

Les avantages au personnel, selon la norme IAS 19, se regroupent en quatre catégories :

- les avantages à court terme, tels que les salaires, cotisations de sécurité sociale, congés annuels, intéressement, participations et primes, sont ceux dont on s'attend à ce qu'ils soient réglés dans les douze mois suivant l'exercice au cours duquel les services ont été rendus ;
- les avantages postérieurs à l'emploi, classés eux-mêmes en deux catégories décrites ci-après : les régimes à prestations définies et les régimes à cotisations définies ;
- les autres avantages à long terme (médailles du travail, primes et rémunérations payables douze mois ou plus à la clôture de l'exercice) ;
- les indemnités de cessation d'emploi.

AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

Régimes à prestations définies

Crédit Agricole CIB détermine à chaque arrêté ses engagements de retraite et avantages similaires ainsi que l'ensemble des avantages sociaux accordés au personnel et relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Conformément à la norme IAS 19, ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuariales, financières et démographiques, et selon la méthode dite des Unités de Crédit Projetées. Cette méthode consiste à affecter, à chaque année d'activité du salarié, une charge correspondant aux droits acquis sur l'exercice. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Les calculs relatifs aux charges liées aux prestations de retraites et avantages sociaux futurs sont établis en se fondant sur des hypothèses de taux d'actualisation, de taux de rotation du personnel ou d'évolution des salaires et charges sociales élaborées par la Direction. (cf. note 7.4 « Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies »).

Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de turnover. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice iBoxx AA.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Conformément à la norme IAS 19, Crédit Agricole CIB impute la totalité des écarts actuariels constatés en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables. Les écarts actuariels sont constitués des ajustements liés à l'expérience (différence entre ce qui a été estimé et ce qui s'est produit) et de l'effet des changements apportés aux hypothèses actuarielles.

Le rendement attendu des actifs de régimes est déterminé sur la base des taux d'actualisation retenus pour évaluer l'obligation au titre de prestations définies. La différence entre le rendement attendu et le rendement réel des actifs de régimes est constaté en gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables.

Le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par la norme IAS 19 ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs alloués à la couverture de ces engagements. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une police correspondant exactement, par son montant et sa période, à tout ou partie des prestations payables en vertu du régime, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

Régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

AUTRES AVANTAGES À LONG TERME

Les autres avantages à long terme sont les avantages à verser aux salariés, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrats, mais non intégralement dus dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lesquels les services correspondants ont été rendus.

Sont notamment concernés les bonus et autres rémunérations différées versés douze mois ou plus après la fin de l'exercice au cours duquel ils ont été acquis, mais qui ne sont pas indexés sur des actions.

La méthode d'évaluation est similaire à celle utilisée par le Groupe pour les avantages postérieurs à l'emploi relevant de la catégorie de régimes à prestations définies.

1.2.5 PAIEMENTS FONDÉS SUR DES ACTIONS (IFRS 2)

La norme IFRS 2 *Palements fondés sur des actions* impose l'évaluation des transactions rémunérées par paiements en actions et assimilés dans les résultats et au bilan de l'entreprise. Cette norme s'applique aux transactions effectuées avec les salariés et plus précisément :

- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en instruments de capitaux propres ;
- aux transactions dont le paiement est fondé sur des actions et qui sont réglées en trésorerie.

Les plans de paiements fondés sur des actions Crédit Agricole S.A. sont comptabilisés selon la norme IFRS 2 dans le groupe CACIB et sont des transactions réglées en trésorerie.

Les options octroyées sont évaluées à l'attribution à leur juste valeur majoritairement selon le modèle Black & Scholes. Celles-ci sont

comptabilisées en charges dans la rubrique Frais de personnel en contrepartie d'un compte de capitaux propres au fur et à mesure sur la période d'acquisition des droits.

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du plan d'épargne entreprise relèvent également des dispositions de la norme IFRS 2. Les actions sont proposées avec une décote maximum de 30 %. Ces plans ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevés d'une période d'incessibilité de cinq ans. L'avantage consenti aux salariés se mesure comme étant la différence entre la juste valeur de l'action acquise et le prix d'acquisition payé par le salarié à la date de souscription multipliée par le nombre d'actions souscrites.

Une description de la méthode des plans attribués et des modes de valorisation est détaillée en note 7.6 « Paiements à base d'actions ».

1.2.6 IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS (IAS 12)

Conformément à la norme IAS 12, l'impôt sur le résultat comprend tous les impôts assis sur le résultat, qu'ils soient exigibles ou différés.

La norme IAS 12 définit l'impôt exigible comme « le montant des impôts sur le bénéfice payables (récupérables) au titre du bénéfice imposable (perte fiscale) d'un exercice ». Le bénéfice imposable est le bénéfice (ou la perte) d'un exercice déterminé selon les règles établies par les administrations fiscales et sur la base desquelles l'impôt sur le résultat doit être payé (recouvré).

Les taux et règles applicables pour déterminer la charge d'impôt exigible sont ceux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe.

L'impôt exigible concerne tout impôt sur le résultat, dû ou à recevoir, et dont le paiement n'est pas subordonné à la réalisation d'opérations futures, même si le règlement est étalé sur plusieurs exercices.

L'impôt exigible, tant qu'il n'est pas payé, doit être comptabilisé en tant que passif. Si le montant déjà payé au titre de l'exercice et des exercices précédents excède le montant dû pour ces exercices, l'excédent doit être comptabilisé en tant qu'actif.

Les crédits d'impôts sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur les bénéfices » du compte de résultat.

Par ailleurs, certaines opérations réalisées par Crédit Agricole CIB peuvent avoir des conséquences fiscales non prises en compte dans la détermination de l'impôt exigible. Les différences entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif et sa base fiscale sont qualifiées par la norme IAS 12 de différences temporelles.

La norme impose la comptabilisation d'impôts différés dans les cas suivants :

- un passif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles imposables, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, sauf dans la mesure où le passif d'impôt différé est généré par :
 - la comptabilisation initiale de l'écart d'acquisition ;
 - la comptabilisation initiale d'un actif ou d'un passif dans une transaction qui n'est pas un regroupement d'entreprises et n'affecte ni le bénéfice comptable, ni le bénéfice imposable (perte fiscale) à la date de la transaction.
- un actif d'impôt différé doit être comptabilisé pour toutes les différences temporelles déductibles, entre la valeur comptable d'un actif ou d'un passif au bilan et sa base fiscale, dans la mesure où il est jugé probable qu'un bénéfice imposable, sur lequel ces différences temporelles déductibles pourront être imputées, sera disponible.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

- un actif d'impôt différé doit également être comptabilisé pour le report en avant de pertes fiscales et de crédits d'impôt non utilisés dans la mesure où il est probable que l'on disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces pertes fiscales et crédits d'impôt non utilisés pourront être imputés.

Le calcul des impôts différés tient compte des taux d'impôts de chaque pays et ne doit pas faire l'objet d'une actualisation.

Les plus-values latentes sur titres, lorsqu'elles sont taxables, ne génèrent pas de différences temporelles imposables entre la valeur comptable à l'actif et la base fiscale. Elles ne donnent donc pas lieu à constatation d'impôts différés. Lorsque les titres concernés sont classés dans la catégorie des actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres, les plus et moins-values latentes sont comptabilisées en contrepartie des capitaux propres. Aussi par symétrie, la charge d'impôt ou l'économie d'impôt réel supportée par Crédit Agricole CIB au titre de ces plus-values ou moins-values latentes est-elle reclassée en déduction des capitaux propres.

En France, les plus-values sur les titres de participation, tels que définis par le Code général des impôts, et relevant du régime fiscal du long terme, sont exonérées d'impôt sur les sociétés (à l'exception d'une quote-part de frais, taxée au taux de droit commun). Aussi les plus-values latentes constatées à la clôture de l'exercice génèrent une différence temporelle donnant lieu à la constatation d'impôts différés à hauteur de cette quote-part de frais.

Dans le cadre des contrats de location IFRS 16, un impôt différé passif est comptabilisé sur le droit d'utilisation et un impôt différé actif sur la dette locative pour les contrats de location dont le Groupe est preneur.

Les impôts exigibles et différés sont comptabilisés dans le résultat net de l'exercice sauf dans la mesure où l'impôt est généré :

- soit par une transaction ou un événement qui est comptabilisé directement en capitaux propres, dans le même exercice ou un exercice différent, auquel cas il est directement débité ou crédité dans les capitaux propres ;
- soit par un regroupement d'entreprises.

Les actifs et passifs d'impôts différés sont compensés si, et seulement si :

- Crédit Agricole CIB a un droit juridiquement exécutoire de compenser les actifs et passifs d'impôt exigible ; et
- les actifs et passifs d'impôts différés concernent des impôts sur le résultat prélevés par la même autorité fiscale, soit sur la même entité imposable, soit sur les entités imposables différentes, qui ont l'intention, soit de régler les passifs et actifs d'impôts exigibles sur la base de leur montant net, soit de réaliser les actifs et de régler les passifs simultanément, lors de chaque exercice futur au cours duquel on s'attend à ce que des montants importants d'actifs ou de passifs d'impôts différés soient réglés ou récupérés.

Les risques fiscaux portant sur l'impôt sur le résultat donnent lieu à la comptabilisation d'une créance ou d'une dette d'impôt courant lorsque la probabilité de recevoir l'actif ou de payer le passif est jugée plus probable qu'improbable. Ces risques sont par ailleurs pris en compte dans l'évaluation des actifs et passifs d'impôts courants et différés.

L'interprétation IFRIC 23 portant sur l'évaluation des positions fiscales incertaines s'applique dès lors qu'une entité a identifié une ou des incertitudes à propos de positions fiscales prises concernant ses impôts. Elle apporte également des précisions sur leurs estimations :

- l'analyse doit être fondée sur une détection à 100 % de l'administration fiscale ;
- le risque fiscal doit être comptabilisé au passif dès lors qu'il est plus probable qu'improbable que les autorités fiscales remettent en cause le traitement retenu, pour un montant reflétant la meilleure estimation de la Direction ;
- en cas de probabilité supérieure à 50 % de remboursement par l'administration fiscale, une créance doit être comptabilisée.

1.2.7 TRAITEMENT DES IMMOBILISATIONS (IAS 16, 36, 38 ET 40)

Le groupe Crédit Agricole applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de la norme IAS 16, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition, diminué des dépréciations éventuelles.

Les immeubles d'exploitation et de placement, ainsi que le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constituées depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements et des dépréciations constatées depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements et des dépréciations constatées depuis leur date d'achèvement.

Outre les logiciels, les immobilisations incorporelles comprennent principalement les actifs acquis lors de regroupements d'entreprises résultant de droits contractuels (accord de distribution par exemple). Ceux-ci ont été évalués en fonction des avantages économiques futurs correspondants ou du potentiel des services attendus.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leurs durées estimées d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par le groupe Crédit Agricole suite à l'application de la comptabilisation des immobilisations corporelles par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement sont adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans
Matériel spécialisé	4 à 5 ans

1.2.8 OPÉRATIONS EN DEVISES (IAS 21)

En date d'arrêté, les actifs et passifs libellés en monnaie étrangère sont convertis en euros, monnaie de fonctionnement du groupe Crédit Agricole.

En application de la norme IAS 21, une distinction est effectuée entre les éléments monétaires (ex : instruments de dette) et non monétaires (ex : instruments de capitaux propres).

Les actifs et passifs monétaires libellés en monnaie étrangère sont convertis au cours de change de clôture. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en résultat. Cette règle comporte trois exceptions :

- sur les instruments de dette à la juste valeur par capitaux propres recyclables, la composante de l'écart de change calculée sur le coût amorti est comptabilisée en résultat ; le complément est enregistré en capitaux propres recyclables ;
- sur les éléments désignés comme couverture de flux de trésorerie ou faisant partie d'un investissement net dans une entité étrangère, les écarts de change sont comptabilisés en capitaux propres recyclables pour la part efficace ;
- sur les passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option, les écarts de change liés aux variations de juste de valeur du risque de crédit propre sont enregistrés en capitaux propres non recyclables.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

Les traitements relatifs aux éléments non monétaires diffèrent selon le traitement comptable de ces éléments avant conversion :

- les éléments au coût historique restent évalués au cours de change du jour de la transaction (cours historique) ;
- les éléments à la juste valeur sont convertis au cours de change à la date de clôture.

Les écarts de change sur éléments non monétaires sont comptabilisés :

- en résultat si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en résultat ;
- en capitaux propres non recyclables si le gain ou la perte sur l'élément non monétaire est enregistré en capitaux propres non recyclables.

1.2.9 PRODUITS DES ACTIVITÉS ORDINAIRES TIRÉS DE CONTRATS CONCLUS AVEC LES CLIENTS (IFRS 15)

Les produits et charges de commissions sont enregistrés en résultat en fonction de la nature des prestations auxquelles ils se rapportent.

Les commissions qui font partie intégrante du rendement d'un instrument financier sont comptabilisées comme un ajustement de la rémunération de cet instrument et intégrées à son taux d'intérêt effectif (en application d'IFRS 9).

Concernant les autres natures de commissions, leur comptabilisation au compte de résultat doit refléter le rythme de transfert au client du contrôle du bien ou du service vendu :

- le résultat d'une transaction associée à une prestation de services est comptabilisé dans la rubrique Commissions, lors du transfert du contrôle de la prestation de service au client s'il peut être estimé de façon fiable. Ce transfert peut intervenir au fur et à mesure que le service est rendu (service continu) ou à une date donnée (service ponctuel).
 - a) Les commissions rémunérant des services continus (commissions sur moyens de paiement, par exemple) sont enregistrées en résultat en fonction du degré d'avancement de la prestation rendue.
 - b) Les commissions perçues ou versées en rémunération de services ponctuels sont, quant à elles, intégralement enregistrées en résultat lorsque la prestation est rendue.

Les commissions à verser ou à recevoir sous condition de réalisation d'un objectif de performance sont comptabilisées à hauteur du montant pour lequel il est hautement probable que le revenu ainsi comptabilisé ne fera pas ultérieurement l'objet d'un ajustement significatif à la baisse lors de la résolution de l'incertitude. Cette estimation est mise à jour à chaque clôture. En pratique, cette condition a pour effet de différer l'enregistrement de certaines commissions de performance jusqu'à l'expiration de la période d'évaluation de performance et jusqu'à ce qu'elles soient acquises de façon définitive.

1.2.10 CONTRATS DE LOCATION (IFRS 16)

Le Groupe peut être bailleur ou preneur d'un contrat de location.

* Contrats de location dont le Groupe est bailleur

Les opérations de location sont analysées selon leur substance et leur réalité financière. Elles sont comptabilisées selon les cas, soit en opérations de location-financement, soit en opérations de location simple.

- S'agissant d'opérations de location-financement, elles sont assimilées à une vente d'immobilisation au locataire financée par un crédit accordé par le bailleur. L'analyse de la substance économique des opérations de location-financement conduit le bailleur à :

- a) Sortir du bilan l'immobilisation louée ;
 - b) Constater une créance financière sur le client parmi les « actifs financiers au coût amorti » pour une valeur égale à la valeur actualisée au taux implicite du contrat des paiements de location à recevoir par le bailleur au titre du contrat de location, majorée de toute valeur résiduelle non garantie revenant au bailleur ;
 - c) Comptabiliser des impôts différés au titre des différences temporelles portant sur la créance financière et la valeur nette comptable de l'immobilisation louée ;
 - d) Décomposer les produits correspondant aux loyers entre d'une part les intérêts et d'autre part l'amortissement du capital.
- S'agissant d'opérations de location simple, le bailleur comptabilise les biens loués parmi les « immobilisations corporelles » à l'actif de son bilan et enregistre les produits de location de manière linéaire parmi les « produits des autres activités » au compte de résultat.

* Contrats de location dont le Groupe est preneur

Les opérations de location sont comptabilisées dans le bilan à la date de mise à disposition de l'actif loué. Le preneur constate un actif représentatif du droit d'utilisation de l'actif loué parmi les immobilisations corporelles pendant la durée estimée du contrat et une dette au titre de l'obligation de paiement des loyers parmi les passifs divers sur cette même durée.

La durée de location d'un contrat correspond à la durée non réversible du contrat de location ajustée des options de prolongation du contrat que le preneur est raisonnablement certain d'exercer et option de résiliation que le preneur est raisonnablement certain de ne pas exercer.

En France, le principe Groupe applicable aux contrats à durée indéterminée ou renouvelables par tacite prolongation est de retenir la première option de sortie post 5 ans. La durée retenue pour les baux commerciaux dits « 3/6/9 » est généralement de 9 ans avec une période initiale non réversible de 3 ans. Lorsque le preneur estime qu'il est raisonnablement certain ne pas exercer l'option de sortie au bout de 3 ans, le principe Groupe sera appliqué aux baux commerciaux français dans la majeure partie des cas, à la date de début du contrat de location. Ainsi, la durée sera estimée à 6 ans. Le principe Groupe (première option de sortie post 5 ans) peut ne pas être appliqué dans certains cas spécifiques, comme pour un bail dans lequel les options de sortie intermédiaires ont été abandonnées (par exemple en contrepartie d'une réduction de loyers). Dans ce cas, il conviendra de retenir une durée de location initiale de 9 ans (sauf anticipation d'une tacite prolongation de 3 ans maximum dans le cas général).

La dette locative est comptabilisée pour un montant égal à la valeur actualisée des paiements de loyers sur la durée du contrat. Les paiements de loyers comprennent les loyers fixes, les loyers variables basés sur un taux ou un indice et les paiements que le preneur s'attend à payer au titre des garanties de valeur résiduelle, d'option d'achat ou de pénalité de résiliation anticipée. Les loyers variables qui ne dépendent pas d'un indice ou d'un taux et la TVA non déductible sur les loyers sont exclus du calcul de la dette et sont comptabilisées en charges générales d'exploitation.

Le taux d'actualisation applicable pour le calcul du droit d'utilisation et du passif de location est par défaut le taux d'endettement marginal du preneur sur la durée du contrat à la date de signature du contrat, lorsque le taux implicite n'est pas aisément déterminable. Le taux d'endettement marginal tient compte de la structure de paiement des loyers. Il reflète les conditions du bail (durée, garantie, environnement économique...).

La charge au titre des contrats de location est décomposée entre d'une part les intérêts et d'autre part l'amortissement du capital.

Le droit d'utilisation de l'actif est évalué à la valeur initiale de la dette locative augmentée des coûts directs initiaux, des paiements

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

d'avance, des coûts de remise en état et diminuée des avantages incitatifs à la location. Il est amorti sur la durée estimée du contrat. La dette locative et le droit d'utilisation peuvent être ajustés en cas de modification du contrat de location, de réévaluation de la durée de location ou de révision des loyers liée à l'application d'indices ou de taux.

Des impôts différés sont comptabilisés au titre des différences temporelles des droits d'utilisation et des passifs de location chez le preneur.

Conformément à l'exception prévue par la norme, les contrats de location à court terme (durée initiale inférieure à douze mois) et les contrats de location dont la valeur à neuf du bien loué est de faible valeur ne sont pas comptabilisés au bilan. Les charges de location correspondantes sont enregistrées de manière linéaire dans le compte de résultat parmi les charges générales d'exploitation.

Selon les dispositions prévues par la norme, le Groupe n'applique pas la norme IFRS 16 aux contrats de location d'immobilisations incorporelles.

1.2.11 ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES (IFRS 5)

Un actif non courant (ou un groupe destiné à être cédé) est considéré comme détenu en vue de la vente si sa valeur comptable est recouvrée principalement par le biais d'une vente plutôt que par l'utilisation continue.

Pour que tel soit le cas, l'actif (ou le groupe destiné à être cédé) doit être disponible en vue de la vente immédiate dans son état actuel et sa vente doit être hautement probable.

Les actifs et passifs concernés sont isolés au bilan sur les postes « Actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées » et « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés et activités abandonnées ».

Ces actifs non courants (ou un groupe destiné à être cédé) classés comme détenus en vue de la vente sont évalués au montant le plus bas entre leur valeur comptable et leur juste valeur diminuée des coûts de la vente. En cas de moins-value latente, une dépréciation est enregistrée en résultat. Par ailleurs, ceux-ci cessent d'être amortis à compter de leur déclassement.

Si la juste valeur du groupe d'actifs destiné à être cédé diminuée des coûts de la vente est inférieure à sa valeur comptable après dépréciation des actifs non courants, la différence est allouée aux autres actifs du groupe d'actifs destinés à être cédés y compris les actifs financiers et est comptabilisé en résultat net des actifs destinés à être cédés.

Est considérée comme activité abandonnée toute composante dont le Groupe s'est séparée ou qui est classée comme détenue en vue de la vente, et qui est dans une des situations suivantes :

- elle représente une ligne d'activité ou une région géographique principale et distincte ;
- elle fait partie d'un plan unique et coordonné pour se séparer d'une ligne d'activité ou d'une région géographique principale et distincte ; ou
- elle est une filiale acquise exclusivement en vue de la revente.

Sont présentés sur une ligne distincte du compte de résultat :

- le résultat net après impôt des activités abandonnées jusqu'à la date de cession ;
- le profit ou la perte après impôt résultant de la cession ou de l'évaluation à la juste valeur diminuée des coûts de la vente des actifs et passifs constituant les activités abandonnées.

1.3 Principes et méthodes de consolidation (IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28)

1.3.1 PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION

Les états financiers consolidés incluent les comptes de Crédit Agricole CIB et ceux de toutes les sociétés sur lesquelles, selon les dispositions des normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28, Crédit Agricole CIB dispose d'un pouvoir de contrôle, d'un contrôle conjoint ou d'une influence notable, hormis ceux présentant un caractère non significatif par rapport à l'ensemble des sociétés incluses dans le périmètre de consolidation.

NOTIONS DE CONTRÔLE

Conformément aux normes comptables internationales, toutes les entités contrôlées, sous contrôle conjoint ou sous influence notable sont consolidées, sous réserve qu'elles n'entrent pas dans le cadre des exclusions évoquées ci-après.

Le contrôle sur une entité est présumé exister lorsque Crédit Agricole CIB est exposée ou a droit aux rendements variables résultant de son implication dans l'entité et si le pouvoir qu'elle détient sur cette dernière lui permet d'influer sur ces rendements. Pour apprécier la notion de pouvoir, seuls les droits (de vote ou contractuels) substantifs sont examinés. Les droits sont substantifs lorsque leur détenteur a la capacité, en pratique, de les exercer, lors de la prise de décision concernant les activités pertinentes de l'entité.

Le contrôle d'une filiale régit par les droits de vote est établi lorsque les droits de vote détenus confèrent à Crédit Agricole CIB la capacité actuelle de diriger les activités pertinentes de la filiale. Crédit Agricole CIB contrôle généralement la filiale lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par l'intermédiaire de filiales, plus de la moitié des droits de vote existants ou potentiels d'une entité, sauf s'il peut être clairement démontré que cette détention ne permet pas de diriger les activités pertinentes. Le contrôle existe également lorsque Crédit Agricole CIB détient la moitié ou moins de la moitié des droits de vote, y compris potentiels, d'une entité mais dispose en pratique de la capacité de diriger seul(e) les activités pertinentes en raison notamment de l'existence d'accords contractuels, de l'importance relative des droits de vote détenus au regard de la dispersion des droits de vote détenus par les autres investisseurs ou d'autres faits et circonstances.

Le contrôle d'une entité structurée ne s'apprécie pas sur la base du pourcentage des droits de vote qui n'ont, par nature, pas d'incidence sur les rendements de l'entité. L'analyse du contrôle tient compte des accords contractuels, mais également de l'implication et des décisions de Crédit Agricole CIB lors de la création de l'entité, des accords conclus à la création et des risques encourus par Crédit Agricole CIB, des droits résultants d'accords qui confèrent à l'investisseur le pouvoir de diriger les activités pertinentes uniquement lorsque des circonstances particulières se produisent ainsi que des autres faits ou circonstances qui indiquent que l'investisseur a la possibilité de diriger les activités pertinentes de l'entité. Lorsqu'il existe un mandat de gestion, l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant ainsi que les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels sont analysées afin de déterminer si le gérant agit en tant qu'agent (pouvoir délégué) ou principal (pour son propre compte).

Ainsi, au moment où les décisions relatives aux activités pertinentes de l'entité doivent être prises, les indicateurs à analyser pour définir si une entité agit en tant qu'agent ou en tant que principal sont l'étendue du pouvoir décisionnel relatif à la délégation de pouvoir au gérant sur l'entité, les rémunérations auxquelles donnent droit les accords contractuels mais aussi les droits substantifs pouvant affecter la capacité du décideur détenus par les autres parties impliquées dans l'entité et, l'exposition à la variabilité des rendements tirés d'autres intérêts détenus dans l'entité.

Le contrôle conjoint s'exerce lorsqu'il existe un partage contractuel du contrôle sur une activité économique. Les décisions affectant

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

les activités pertinentes de l'entité requièrent l'unanimité des parties partageant le contrôle.

Dans les entités traditionnelles, l'influence notable résulte du pouvoir de participer aux politiques financière et opérationnelle d'une entreprise sans en détenir le contrôle. Crédit Agricole CIB est présumée avoir une influence notable lorsqu'elle détient, directement ou indirectement par le biais de filiales, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité.

1.3.2 MÉTHODES DE CONSOLIDATION

Les méthodes de consolidation sont fixées respectivement par les normes IFRS 10, IFRS 11 et IAS 28. Elles résultent de la nature du contrôle exercé par Crédit Agricole CIB sur les entités consolidables, quelle qu'en soit l'activité et qu'elles aient ou non la personnalité morale :

- l'intégration globale, pour les entités contrôlées, y compris les entités à structure de comptes différente, même si leur activité ne se situe pas dans le prolongement de celle de Crédit Agricole CIB ;
- la mise en équivalence, pour les entités sous influence notable et les co-entreprises (hors activités conjointes).

L'intégration globale consiste à substituer à la valeur des titres chacun des éléments d'actif et de passif de chaque filiale. La part des participations ne donnant pas le contrôle dans les capitaux propres et dans le résultat apparaît distinctement au bilan et au compte de résultat consolidés.

Les participations ne donnant pas le contrôle sont telles que définies par la norme IFRS 10 et intègrent les instruments qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation et les autres instruments de capitaux propres émis par la filiale et non détenus par le Groupe.

Les participations dans des entreprises associées ou contrôlées conjointement sont comptabilisées comme un élément distinct au bilan dans la rubrique « Participations dans les entreprises mises en équivalence ». La mise en équivalence consiste à substituer à la valeur des titres la quote-part du Groupe dans les capitaux propres et le résultat des sociétés concernées.

La variation de la valeur comptable de ces titres tient compte de l'évolution de l'écart d'acquisition.

Lors d'acquisitions complémentaires ou de cessions partielles avec maintien du contrôle conjoint ou de l'influence notable Crédit Agricole CIB constate :

- en cas d'augmentation du pourcentage d'intérêts, un écart d'acquisition complémentaire ;
- en cas de diminution du pourcentage d'intérêts, une plus ou moins-value de cession/dilution en résultat.

1.3.3 RETRAITEMENTS ET ÉLIMINATIONS

Conformément à IFRS 10, Crédit Agricole CIB effectue les retraitements nécessaires à l'harmonisation des méthodes d'évaluation des sociétés consolidées.

L'effet sur le bilan et le compte de résultat consolidés des opérations internes au Groupe est éliminé pour les entités intégrées globalement.

Les plus ou moins-values provenant de cessions d'actifs entre les entreprises consolidées sont éliminées ; les éventuelles dépréciations mesurées à l'occasion d'une cession interne sont constatées.

1.3.4 CONVERSION DES ÉTATS FINANCIERS DES ACTIVITÉS À L'ÉTRANGER (IAS 21)

Les états financiers des entités représentant une « activité à l'étranger » (filiale, succursale, entreprise associée ou une contre-prise) sont convertis en euros en deux étapes :

- conversion, le cas échéant, de la monnaie locale de tenue de compte en monnaie fonctionnelle (monnaie de l'environnement économique principal dans lequel opère l'entité). La conversion se fait comme si les éléments avaient été comptabilisés initialement dans la monnaie fonctionnelle (mêmes principes de conversion que pour les transactions en monnaie étrangère ci-avant) ;
- conversion de la monnaie fonctionnelle en euros, monnaie de présentation des comptes consolidés du Groupe. Les actifs et les passifs, y compris les écarts d'acquisition, sont convertis au cours de clôture. Les éléments de capitaux propres, tels que le capital social ou les réserves, sont convertis à leur cours de change historique. Les produits et les charges du compte de résultat sont convertis au cours moyen de la période. Les écarts de change résultant de cette conversion sont comptabilisés en tant que composante distincte des capitaux propres. Ces écarts de conversion sont comptabilisés en résultat en cas de sortie de l'activité à l'étranger (cession, remboursement de capital, liquidation, abandon d'activité) ou en cas de déconsolidation due à une perte de contrôle (même sans cession) lors de la comptabilisation du résultat de sortie ou de perte de contrôle.

1.3.5 REGROUPEMENTS D'ENTREPRISES – ÉCARTS D'ACQUISITION

ÉVALUATION ET COMPTABILISATION DES ÉCARTS D'ACQUISITION

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition, conformément à IFRS 3, à l'exception des regroupements sous contrôle commun qui sont exclus du champ d'application d'IFRS 3. En l'absence d'une norme IFRS ou d'une interprétation spécifiquement applicable à une opération, la norme IAS 8 *Méthodes comptables, changements d'estimations comptables et erreurs* laisse la possibilité de se référer aux positions officielles d'autres organismes de normalisation. Ainsi, le Groupe a choisi d'appliquer la norme américaine ASU 805-50, qui apparaît conforme aux principes généraux IFRS, pour le traitement des regroupements d'entreprise sous contrôle commun aux valeurs comptables selon la méthode de la mise en commun d'intérêts.

À la date de prise de contrôle, les actifs, passifs et passifs éventuels identifiables de l'entité acquise qui satisfont aux critères de comptabilisation de la norme IFRS 3 sont comptabilisés à leur juste valeur.

Les clauses d'ajustement de prix sont comptabilisées pour leur juste valeur même si leur réalisation n'est pas probable. Les variations ultérieures de la juste valeur des clauses qui ont la nature de dettes financières sont constatées en résultat. Seules les clauses d'ajustement de prix relatives à des opérations dont la prise de contrôle est intervenue au plus tard au 31 décembre 2009 peuvent encore être comptabilisées par la contrepartie de l'écart d'acquisition car ces opérations ont été comptabilisées selon la norme IFRS 3 non révisée (2004).

La part des participations ne donnant pas le contrôle qui sont des parts d'intérêts actuelles et qui donnent droit à une quote-part de l'actif net en cas de liquidation peut être évaluée, au choix de l'acquéreur, de deux manières :

- à la juste valeur à la date d'acquisition (méthode du « goodwill complet ») ;
- à la quote-part dans les actifs et passifs identifiables de l'acquisition réévalués à la juste valeur.

Cette option peut être exercée acquisition par acquisition.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES APPLICABLES DANS LE GROUPE, JUGEMENTS ET ESTIMATIONS UTILISÉS

L'évaluation initiale des actifs, passifs et passifs éventuels peut être modifiée dans un délai maximum de douze mois à compter de la date d'acquisition.

La contrepartie transférée à l'occasion d'un regroupement d'entreprises (le coût d'acquisition) est évaluée comme le total des justes valeurs transférées par l'acquéreur, à la date d'acquisition en échange du contrôle de l'entité acquise (par exemple : trésorerie, instruments de capitaux propres...).

Les coûts directement attribuables au regroupement considéré sont comptabilisés en charges, séparément du regroupement. Dès lors que l'opération d'acquisition est hautement probable, ils sont enregistrés dans la rubrique « Gains ou pertes nets sur autres actifs », sinon ils sont enregistrés dans le poste « Charges générales d'exploitation ».

L'écart entre la somme du coût d'acquisition et des participations ne donnant pas le contrôle et le solde net, à la date d'acquisition, des actifs identifiables acquis et des passifs repris, évalués à la juste valeur est inscrit, quand il est positif, à l'actif du bilan consolidé, dans la rubrique « Écarts d'acquisition » lorsque l'entité acquise est intégrée globalement, et au sein de la rubrique « Participations dans les entreprises mises en équivalence » lorsque l'entreprise acquise est mise en équivalence. Lorsque cet écart est négatif, il est immédiatement enregistré en résultat.

Les écarts d'acquisition sont inscrits au bilan à leur coût initial libellé dans la devise de l'entité acquise et convertis sur la base du cours de change à la date de clôture.

En cas de prise de contrôle par étapes, la participation détenue avant la prise de contrôle est réévaluée à la juste valeur par résultat à la date d'acquisition et l'écart d'acquisition est calculé en une seule fois, à partir de la juste valeur à la date d'acquisition des actifs acquis et des passifs repris.

En cas de perte de contrôle, le résultat de cession est calculé sur l'intégralité de l'entité cédée et l'éventuelle part d'investissement conservée est comptabilisée au bilan pour sa juste valeur à la date de perte de contrôle.

DÉPRÉCIATION DES ÉCARTS D'ACQUISITION

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum une fois par an.

Les choix et les hypothèses d'évaluation des participations ne donnant pas le contrôle à la date d'acquisition peuvent influencer le montant de l'écart d'acquisition initial et de la dépréciation éventuelle découlant d'une perte de valeur.

Pour les besoins de ces tests de dépréciation, chaque écart d'acquisition est réparti entre les différentes unités génératrices de trésorerie (UGT) du Groupe qui vont bénéficier des avantages attendus du regroupement d'entreprises. Les UGT ont été définies, au sein des grands métiers du Groupe, comme le plus petit groupe identifiable d'actifs et de passifs fonctionnant selon un modèle économique propre. Lors des tests de dépréciation, la valeur comptable de chaque UGT, y compris celle des écarts d'acquisition qui lui sont affectés, est comparée à sa valeur recouvrable.

La valeur recouvrable de l'UGT est définie comme la valeur la plus élevée entre sa juste valeur diminuée des coûts de la vente et sa valeur d'utilité. La valeur d'utilité est calculée comme la valeur actuelle de l'estimation des flux futurs dégagés par l'UGT, tels qu'ils résultent des plans à moyen terme établis pour les besoins du pilotage du Groupe.

Lorsque la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, l'écart d'acquisition rattaché à l'UGT est déprécié à due concurrence. Cette dépréciation est irréversible.

VARIATIONS DU POURCENTAGE D'INTÉRÊT POST-ACQUISITION ET ÉCARTS D'ACQUISITION

En cas d'augmentation ou de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive sans perte de contrôle, il n'y a pas d'impact sur le montant d'écart d'acquisition comptabilisé à l'origine du regroupement d'entreprises.

Dans le cas d'une augmentation du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité déjà contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le coût d'acquisition et la quote-part d'actif net acquis est constaté dans le poste « Réserves consolidées » part du Groupe.

En cas de diminution du pourcentage d'intérêt de Crédit Agricole CIB dans une entité restant contrôlée de manière exclusive, l'écart entre le prix de cession et la valeur comptable de la quote-part de la situation nette cédée est également constaté directement en « Réserves consolidées » part du Groupe. Les frais liés à ces opérations sont comptabilisés en capitaux propres.

OPTIONS DE VENTE ACCORDÉES AUX ACTIONNAIRES MINORITAIRES

Le traitement comptable des options de vente accordées aux actionnaires minoritaires est le suivant :

- lorsqu'une option de vente est accordée à des actionnaires minoritaires d'une filiale consolidée par intégration globale, une dette est enregistrée au passif du bilan ; sa comptabilisation initiale intervient pour la valeur présente estimée du prix d'exercice des options consenties aux actionnaires minoritaires. En contrepartie de cette dette, la quote-part d'actif net revenant aux minoritaires concernés est ramenée à zéro et le solde est inscrit en réduction des capitaux propres ;
- les variations ultérieures de la valeur estimée du prix d'exercice modifient le montant de la dette enregistrée au passif, en contrepartie de l'ajustement des capitaux propres. Symétriquement, les variations ultérieures de la quote-part d'actif net revenant aux actionnaires minoritaires sont annulées par contrepartie des capitaux propres.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

NOTE 2 : PRINCIPALES OPÉRATIONS DE STRUCTURE ET ÉVÉNEMENTS SIGNIFICATIFS DE LA PÉRIODE

2.1 Principales opérations de structure

CESSION DU FONDS DE COMMERCE DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (MIAMI) À SANTANDER

Crédit Agricole CIB (Miami) est une succursale de Crédit Agricole CIB, elle-même contrôlée à 97,8 % par Crédit Agricole S.A.

Courant 2020, les Directions générales de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB se sont engagées dans un processus de mise en vente du fonds de commerce associé aux encours envers la clientèle de la succursale Crédit Agricole CIB (Miami) de Crédit Agricole CIB (CACIB).

Les actifs et les passifs de Crédit Agricole CIB (Miami) ont ainsi été reclassés en actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées en application d'IFRS5 dans les comptes consolidés de Crédit Agricole CIB au 31 décembre 2020.

Les négociations menées, depuis janvier 2021 avec la banque Santander, ont abouti à l'exécution d'un contrat de cession le 17 mai 2021 pour une partie de l'activité commerciale de la succursale Crédit Agricole CIB (Miami) de Crédit Agricole CIB pour un montant global de 27 millions d'euros. Un complément de prix a été perçu le 14 juin 2022 de 4,5 millions d'euros. Ce dernier a été comptabilisé en « Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession ».

Les encours non cédés ont été apurés par ailleurs et la succursale, ne portant plus d'activité commerciale, a rendu sa licence et a été clôturée le 1^{er} mai 2022.

CA INDOSUEZ WEALTH (BRAZIL) S.A. DTVM

CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM est une filiale contrôlée à 97,8 % par Crédit Agricole S.A. Les titres de cette société sont détenus à 100 % par Crédit Agricole CIB, elle-même contrôlée à 97,8 % par Crédit Agricole S.A.

Courant 2020, les Directions générales de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB se sont engagées dans un processus de mise en vente de CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM.

Les actifs et les passifs de CA Indosuez Wealth (Brazil) ont ainsi été reclassés en actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées en application d'IFRS5 dans les comptes consolidés de Crédit Agricole CIB au 31 décembre 2020.

Les négociations menées avec la banque SAFFRA ont abouti, le 23 avril 2021, à la signature d'un contrat de cession de CA Indosuez Wealth (Brazil) pour un montant de 3,2 millions d'euros. L'opération a été réalisée, suite à l'obtention des accords réglementaires et vérifications d'usage, le 14 novembre 2022. Le résultat de cession classé en « Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession » est de -0,4 million d'euros.

2.2 Autres événements significatifs de la période

IMPACTS LIÉS AUX OPÉRATIONS MILITAIRES EN UKRAINE

Fin février 2022, les tensions entre la Russie et l'Ukraine ont débouché sur un conflit armé, dont l'ampleur et la durée, près d'un an plus tard, ainsi que ses impacts économiques et financiers demeurent très incertains.

Le Groupe Crédit Agricole CIB a cessé tout nouveau financement à des entreprises russes depuis le début du conflit et toute activité commerciale dans le pays. Cependant, le Groupe est exposé directement et indirectement en Russie du fait des activités préalables au début du conflit et il a enregistré dès le premier trimestre 2022 des provisions sur encours sains, conformément aux normes IFRS.

Les expositions comptabilisées dans la filiale CACIB AO (expositions on-shore) représentent l'équivalent de 0,2 milliard d'euros au 31 décembre 2022 contre 0,5 milliard d'euros au 31 décembre 2021, la variation sur la période s'expliquant par une baisse progressive des encours, notamment les dépôts auprès de la banque centrale de Russie. Les fonds propres de la filiale s'élèvent à environ 151 millions équivalent euros, dont environ 74 millions d'euros de capitaux propres et 77 millions d'euros en dettes subordonnées au 31 décembre 2022 (le montant des capitaux propres est resté globalement stable sur l'année 2022).

Les expositions comptabilisées en dehors de CACIB AO (expositions off-shore)⁽¹⁾ représentent l'équivalent de 2,9 milliards d'euros au 31 décembre 2022 (dont 2,7 milliards d'euros enregistrés au bilan⁽²⁾). Elles ont enregistré une baisse de -1,5 milliard d'euros par rapport au 31 décembre 2021 et de -1,8 milliard d'euros depuis le début du conflit fin février. La part hors bilan des expositions off-shore (crédits documentaires, garanties financières et, dans une moindre mesure, facilités de crédit confirmées non tirées) s'élève à 0,2 milliard d'euros au 31 décembre 2022, en baisse significative de -1,4 milliard d'euros depuis le déclenchement du conflit.

Du fait du conflit et des sanctions internationales qui ont suivi, la qualité du portefeuille (noté à 96 % *Investment grade* au 31 décembre 2021 et composé principalement de grandes entreprises russes, notamment des producteurs et exportateurs de matières premières) a été dégradée dès le 31 mars 2022 dans l'échelle de notation interne du Groupe. Ainsi, dès le premier trimestre 2022, les expositions ont fait l'objet d'un provisionnement significatif majoritairement sur les expositions performantes, qui a ensuite été actualisé tout au long de l'année. Au global, le coût du risque sur l'année 2022 relatif aux expositions russes atteint 536 millions d'euros, dont 374 millions d'euros portant sur les expositions performantes (Stages 1&2) et 162 millions d'euros sur des dossiers spécifiques (Stage 3).

L'exposition russe d'Indosuez Wealth Management représente l'équivalent de 220 millions d'euros au 31 décembre 2022, en légère baisse depuis le 31 décembre 2021 (équivalent de 250 millions d'euros).

Le risque de variation⁽³⁾ lié aux opérations de dérivés est désormais considérablement réduit et s'élève à 0,6 million d'euros au 31 décembre 2022 (contre 60 millions d'euros au 31 décembre 2021).

Au total, ces expositions, de taille limitée, (0,7 % du total des expositions de Crédit Agricole CIB au 31 décembre 2022) continuent de faire l'objet d'une surveillance étroite.

(1) Engagements commerciaux de bilan et hors-bilan de la clientèle et des banques, nets des garanties des agences de crédits export, hors risque de variation.

(2) Partie utilisée des facilités de crédit.

(3) Le risque de variation correspond au montant en risque « Amount at risk », partie immédiate en cas de défaut, incluant les éventuels appels de marge.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

Le pilotage des risques bancaires au sein de Crédit Agricole CIB est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG).

Cette direction est rattachée au Directeur général et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre « Risques et Pilier 3 - Gestion des risques », comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables figurent dans les états financiers.

3.1 Risque de crédit

(Cf. Chapitre « Risques et Pilier 3 - Gestion des risques »)

ÉVALUATION DU RISQUE DE CRÉDIT

Afin de tenir compte des effets du conflit russo-ukrainien et de la crise COVID-19, toujours présente sur la sphère économique, le Groupe a actualisé ses prévisions macro-économiques prospectives (*forward looking*) pour la détermination de l'estimation du risque de crédit pour l'arrêté du 31 décembre 2022.

INFORMATIONS SUR LES SCÉNARIOS MACROÉCONOMIQUES RETENUS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Le Groupe a utilisé quatre scénarios pour le calcul des paramètres de provisionnement FRS 9 en production sur décembre 2022, avec des projections qui se présentent comme suit à l'horizon 2025.

Ces quatre scénarios ont été élaborés en octobre 2022. Ils intègrent des hypothèses différenciées sur les effets du conflit russo-ukrainien, du choc inflationniste subi notamment par la zone euro et du resserrement monétaire opéré par les banques centrales.

Pour rappel, les projections macro-économiques s'appuient en point de départ sur une fin d'année 2021 qui a enregistré une forte croissance du PIB en zone euro et aux États-Unis mais également le démarrage d'un choc d'inflation. Les projections 2022 et des années suivantes sont décrites dans les différents scénarios suivants.

* Premier scénario : Scénario « central »

Le scénario géopolitique prévoit une guerre russo-ukrainienne intense et un processus de paix encore lointain.

Forte accélération de l'inflation en zone euro :

L'inflation en ZE en 2022 s'est établie à 8,3 % en moyenne annuelle. Elle ralentirait en 2023 pour atteindre 6,7 % en moyenne. Les hausses des prix énergétiques seraient en effet moindres et la demande nettement ralentie, mais les effets de second tour continueraient d'opérer (prix alimentaires et manufacturés). L'inflation en France y est plus modérée, grâce au bouclier tarifaire. Ce choc d'inflation est lié à la reprise post Covid-19 et au conflit russo-ukrainien, avec un choc sur les prix énergétiques (notamment une envolée des prix du gaz, du fait de la très forte réduction des importations de gaz russe par l'Europe) et une forte hausse des prix des intrants (métaux, produits agricoles...). Plus globalement on constate une hausse des coûts intermédiaires, des difficultés d'approvisionnement, une perturbation des chaînes de valeur et des risques de pénurie dans certains secteurs.

Ces chocs conduisent à une révision à la baisse de la croissance en zone euro. La production dans certains secteurs est affectée par la hausse des coûts intermédiaires et les perturbations des chaînes

de valeur. La rentabilité des entreprises est dégradée, d'où un freinage de l'investissement. Le pouvoir d'achat des ménages est diminué par le choc inflationniste. Les hausses de salaires restent assez modérées et la confiance se détériore. Il existe toutefois un réservoir d'épargne pouvant amortir ces effets négatifs sur la consommation.

Les effets négatifs sur la demande sont en partie amortis par des mesures de soutien budgétaire. Au total, la croissance 2022 en zone euro reste élevée, 3,2 %, via les effets d'acquis, mais elle est ramenée à 0,4 % en 2023.

Ce choc inflationniste conduit à un resserrement des politiques monétaires.

Aux États-Unis, la Fed continue de relever ses taux d'intérêt de manière accélérée jusqu'au début de 2023 avant de les stabiliser. Les taux des Fed Funds, qui atteignaient 0,50 % au T1 2022, seraient relevés jusqu'à 4,25 % début 2023. Toutefois, les hausses de taux longs sont plus mesurées, avec même un léger repli en 2023 (ralentissement attendu de la croissance et freinage graduel de l'inflation).

En zone euro, le resserrement monétaire est plus prudent et moins rapide, l'inflation ayant augmenté plus tardivement. Après avoir stabilisé son bilan, la BCE commence à relever ses taux directeurs en juillet 2022 et va continuer à les relever en 2023, jusqu'à 2,25 % pour le taux de dépôt et 2,75 % pour le taux refi, avant de les stabiliser.

Les taux longs montent en zone euro en 2022, mais assez modérément, et baissent légèrement en 2023. La courbe des taux s'inverse à mesure que la BCE progresse dans son ajustement monétaire. Les spreads s'écartent en particulier en Italie mais la BCE s'emploiera à corriger des écarts injustifiés des spreads.

* Deuxième scénario : Scénario « adverse modéré »

Ce scénario reprend celui de crise gazière demandé par la BCE en septembre 2022.

Déclenchement de la crise : on suppose une rupture totale des approvisionnements de gaz russe en Europe début 2023 et de fortes difficultés pour compenser cet arrêt, avec notamment une offre de gaz naturel liquéfié (GNL) insuffisante. De plus, l'hiver 2023 est très rigoureux. Les États européens déclenchent en conséquence des plans de rationnement du gaz qui affectent surtout l'industrie.

Choc d'inflation marqué en 2022 et 2023 : ces difficultés entraînent les prix du gaz en Europe en 2023 à des niveaux très élevés, en raison d'une forte consommation énergétique (liée notamment au climat) et d'une offre de gaz clairement insuffisante. Cela se répercute sur les prix de l'électricité – du fait également des difficultés persistantes pour l'industrie nucléaire française. L'inflation moyenne en zone euro est prévue à 8,8 % en 2023, soit 2,1 points de plus que dans le scénario central.

Les mesures de rationnement réduisent l'activité des secteurs fortement dépendants du gaz. De plus, pour certaines entreprises, la flambée des coûts énergétiques fragilise la rentabilité et conduit à des arrêts volontaires de production. L'investissement se replie (profitabilité en baisse et climat des affaires dégradé) et la consommation connaît un léger recul (pertes de pouvoir d'achat, détérioration du marché de l'emploi, mesures de soutien moins fortes qu'en 2022). Le PIB de la zone euro baisse en moyenne annuelle en 2023 (-0,7 %).

Resserment monétaire un peu plus marqué : la Fed et la BCE remontent leurs taux un peu plus rapidement que dans le scénario central face à une inflation plus élevée et plus durable. L'action

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

de la BCE est cependant jugée par les marchés insuffisamment agressive et les taux souverains « core », incorporant une prime d'inflation, se redressent. A la différence du stress budgétaire (cf. quatrième scénario), il n'y a pas de chocs spécifiques France et Italie. Néanmoins, les spreads s'écartent modérément.

* Troisième scénario : Scénario « favorable »

Dans ce scénario favorable, il est supposé que les pressions de la Chine conduisent à un infléchissement de la position de la Russie à propos de l'Ukraine, puis à un cessez-le feu préalable à l'amorce de négociations. Les sanctions, tout en étant prolongées, sont alors allégées sur la Russie. Les prix énergétiques baissent assez rapidement en 2023. On observe une accalmie progressive sur les prix des métaux et des céréales, mais certaines chaînes de production restent durablement perturbées.

Dans la zone euro, ce scénario conduit à un net repli de l'inflation et un redressement de la confiance et des anticipations des agents économiques. On observe une reprise de la consommation liée à l'amélioration du pouvoir d'achat, à une confiance restaurée et à l'utilisation d'une partie du surplus d'épargne accumulé. L'amélioration des anticipations et la réabsorption partielle des tensions sur les approvisionnements conduisent à une reprise des dépenses d'investissement en 2023-2024.

Évolutions financières

Les banques centrales ne baissent pas immédiatement la garde (on retient seulement une petite détente monétaire) mais les taux longs anticipent le repli de l'inflation et des taux courts. La BCE baisse légèrement ses taux directeurs en 2023. Le Bund est un peu en deçà du niveau retenu dans le scénario central, tandis que les spreads français et italiens sont un peu plus modérés. La Bourse et les marchés immobiliers sont bien orientés.

* Quatrième scénario : Scénario « adverse sévère » : stress budgétaire de juillet 2022

Cumul de chocs en 2023

Le conflit russo-ukrainien s'enlise en 2023 et les sanctions contre la Russie sont accrues. La Chine affiche de manière plus explicite son soutien à la Russie ; des sanctions à l'encontre de la Chine sont en conséquence mises en place. L'hiver est très rigoureux en Europe au 1^{er} trimestre 2023. Par ailleurs, la France connaît une crise spécifique, avec de fortes contestations face à certaines réformes et des conflits sociaux très marqués du type crise des gilets jaunes ; le pays est bloqué. L'Italie est en crise également, la coalition de droite remet en cause les traités européens et un bras de fer est engagé avec la Commission européenne.

Choc inflationniste persistant en 2023

Les tensions sur les prix énergétiques persistent, notamment s'agissant du prix du gaz qui flambe. Les prix des produits alimen-

taires sont également en forte hausse. Le processus inflationniste à l'œuvre en 2022 dans le scénario « central » se répète ainsi en 2023 dans ce scénario de « stress ». L'inflation est très élevée en 2023 en zone euro comme en France.

Réponse vigoureuse des banques centrales

La Fed et la BCE poursuivent le resserrement monétaire en 2023 de façon plus accentuée que dans le scénario central face à une inflation plus élevée et plus durable. La BCE continue à relever ses taux assez nettement en 2023 (dépot à 2,75 % et refi à 3,25 % fin 2023). Les taux longs remontent à nouveau : le taux de swap à 10 ans de la zone euro atteint 3,25 % fin 2023, le Bund 2,75 %. En 2023 les spreads France et Italie s'élargissent nettement et atteignent de véritables niveaux de crise (spread OAT-Bund à 185 bp et spread BTP-Bund à 360 bp).

Récession en ZE en 2023

Le PIB de la zone euro connaît un recul de l'ordre de 1,5 %, tout comme celui de la France ou de l'Italie. Le taux de chômage remonte sensiblement ; les marchés boursiers se replient nettement (-35 % pour le CAC 40 en 2023) et les marchés immobiliers connaissent une correction marquée en France et en Italie : entre -10 % et -20 % en cumul sur trois ans pour le résidentiel et -30 % en cumul pour l'immobilier commercial.

Les mesures de soutien gouvernementales ont été prises en compte dans les projections IFRS 9 : le processus de projection des paramètres centraux de risque a été révisé dès 2020 afin de mieux refléter l'impact des dispositifs gouvernementaux dans les projections IFRS 9. Cette révision a eu pour conséquence d'atténuer la soudaineté de l'intensité de la crise, ainsi que la force de la relance et de la diffuser sur une période plus longue (trois ans ie jusqu'à 2022 inclus).

Les variables portant sur le niveau des taux d'intérêt et plus généralement toutes les variables liées aux marchés de capitaux, n'ont pas été modifiées car leurs prévisions intègrent déjà structurellement les effets des politiques de soutien.

Par ailleurs, depuis le second semestre 2022, les scénarios économiques relèvent un choc inflationniste inédit, non observé sur la période de référence. Compte tenu du caractère exceptionnel de ce choc et afin de neutraliser les effets favorables de la hausse de l'inflation sur les pertes de crédit attendues, des variables de prix ont été adaptées pour refléter une dynamique de moyen terme.

Enfin, afin de prendre en compte des spécificités locales (géographiques et/ou liées à certaines activités/métiers), des compléments sectoriels sont établis au niveau local (*forward looking local*) par certaines entités du Groupe, pouvant ainsi compléter les scénarios macroéconomiques définis en central.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Focus sur l'évolution des principales variables macroéconomiques dans les 4 scénarios :

	Réf.	Scénario central					Adverse modéré				Stress budgétaire				Favorable			
		2021	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025	2022	2023	2024	2025
PIB – zone euro	5,3	3,2	0,4	1,2	1,5	3,2	-0,7	1,2	1,1	2,5	-1,5	1,7	1,8	3,2	0,8	1,8	1,8	
Taux Chômage – zone euro	7,8	7,0	7,4	7,5	7,1	7,0	7,7	8,0	7,7	7,1	8,1	7,7	7,5	7,0	7,2	7,0	6,7	
Taux Inflation – zone euro	2,6	8,3	6,7	3,4	2,2	8,3	8,8	3,5	2,4	8,0	8,0	2,4	1,8	8,3	4,6	2,3	2,2	
PIB - France	6,8	2,6	0,6	1,7	1,7	2,6	-0,3	1,2	1,5	2,4	-1,6	2,0	1,8	2,6	1,2	2,1	1,8	
Taux Chômage - France	7,9	7,2	7,5	7,7	7,5	7,2	8,2	8,5	8,0	7,4	8,6	8,9	8,2	7,2	7,2	7,0	6,8	
Taux Inflation - France	1,6	5,1	4,8	2,5	2,0	5,1	6,9	3,5	2,0	5,5	7,5	1,5	1,8	5,1	3,8	1,5	1,5	
OAT 10 ans	0,20	2,40	2,30	2,10	2,10	2,40	3,20	2,00	1,75	2,40	4,80	2,00	1,75	2,40	2,10	2,00	2,00	

À fin décembre 2022, en intégrant les *forward looking locaux*, les provisions Stage 1 / Stage 2 d'une part (provisionnement des actifs clientèles sains) et les provisions Stage 3 d'autre part (provisionnement pour risques avérés) ont représenté respectivement 33 % et 67 % des stocks de couverture sur le périmètre Groupe Crédit Agricole CIB.

À fin décembre 2022, les dotations nettes de reprises de provisions Stage 1 / Stage 2 ont représenté 32 % du coût du risque de Crédit Agricole CIB contre 68 % pour la part du risque avéré Stage 3.

* Analyse de sensibilité des scénarios macro-économiques dans le calcul des provisions IFRS9 (ECL Stage 1 et 2) sur la base des paramètres centraux

Le scénario central est actuellement pondéré à 50 % pour le calcul des ECL IFRS centraux du 31/12/2022.

► Sur le Périmètre Groupe Crédit Agricole CIB :

Variation d'ECL d'un passage à 100 % du scénario (périmètre Groupe Crédit Agricole CIB)			
Scénario central	Adverse modéré	Adverse sévère	Scénario favorable
-0,8%	+1,1%	+1,5%	-2,1%

Cette sensibilité sur les ECL définis selon les paramètres centraux peut faire l'objet d'ajustements au titre des *forward looking locaux* qui, le cas échéant, pourraient la réduire ou l'augmenter.

3.1.1 VARIATION DES VALEURS COMPTABLES ET DES CORRECTIONS DE VALEUR POUR PERTES SUR LA PÉRIODE

Les corrections de valeur pour pertes correspondent aux dépréciations sur actifs et aux provisions sur engagement hors bilan comptabilisées en résultat net (Coût du risque) au titre du risque de crédit.

Les tableaux suivants présentent un rapprochement des soldes d'ouverture et de clôture des corrections de valeur pour perte comptabilisées en Coût du risque et des valeurs comptables associées, par catégorie comptable et type d'instruments.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers au coût amorti : Titres de dettes

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)						
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
<i>En millions d'euros</i>									
Au 31 décembre 2021	29 697	(3)	48	(1)	24	(24)	29 669	(28)	29 641
Transferts d'actifs en cours de vie d'un stage à l'autre	(3)	-	3	-	-	-	-	-	-
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(3)	-	3	-			-	-	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	-	-	-	-			-	-	
Transferts vers Stage 3 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-	
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-	
Total après transferts	29 684	(3)	51	(1)	24	(24)	29 669	(28)	29 641
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	6 077	(3)	(32)	1	(1)	1	6 044	(1)	
Nouvelle production : achat, octroi, origination,... ²	33 087	(7)	32	-			33 119	(7)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(27 641)	4	(86)	1	-	-	(27 707)	5	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Evolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		-		-		-		-	
Changements dans le modèle / méthodologie		-		-		-		-	
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres	631	-	2	-	(1)	1	632	1	
Total	36 671	(6)	19	-	23	(23)	36 713	(29)	36 684
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ³	(968)		-		-		(968)		
Au 31 décembre 2022	34 703	(6)	19	-	23	(23)	34 746	(29)	34 716
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

² Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

³ Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts/décotes), les variations relatives à la désactualisation des écarts constatés sur crédits restructurés (rapport en FNS sur la maturité résiduelle de l'actif).

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur les établissements de crédit

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)						
	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Valeur nette comptable (a) + (b)
<i>En millions d'euros</i>									
Au 31 décembre 2021	43 621	(6)	34	-	431	(280)	43 986	(286)	43 600
Transferts d'actifs en cours de vie d'un stage à l'autre	(260)	-	260	(1)	-	-	-	(1)	
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(261)	-	261	(1)			-	(1)	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	1	-	(1)	-			-	-	
Transferts vers Stage 3 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-	
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-	
Total après transferts	43 261	(6)	294	(1)	431	(280)	43 986	(287)	43 599
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	17 158	(1)	(206)	(18)	19	(3)	16 972	(22)	
Nouvelle production : achat, octroi, origination,... ²	91 296	(6)	141	-			91 437	(6)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(74 470)	13	(341)	-	(1)	1	(74 812)	14	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		(8)		(19)		13		(14)	
Changements dans le modèle / méthodologie		-		-		-		-	
Variations de périmètre	15	-	-	-	-	-	15	-	
Autres	317	-	(5)	1	20	(17)	332	(16)	
Total	60 419	(7)	89	(19)	460	(283)	60 958	(409)	60 549
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ³	(96)		-		41		(55)		
Au 31 décembre 2022	60 323	(7)	89	(19)	491	(283)	60 903	(409)	60 494
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondant à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

² Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

³ Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts/décotes), les variations relatives à la désactualisation des décotes constatées sur crédits restructurés (prise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif) et les variations de créances rattachées.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers au coût amorti : Prêts et créances sur la clientèle

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)						Valeur nette comptable (a) + (b)
En millions d'euros	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable brute (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	
Au 31 décembre 2021	144 880	(193)	19 678	(626)	3 826	(1 836)	168 384	(2 664)	165 830
Transferts d'actifs en cours de vie d'un stage à l'autre	(4 986)	(6)	3 260	(23)	1 736	(262)	-	(280)	
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(8 013)	38	8 013	(196)			-	(158)	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	3 248	(43)	(3 248)	65			-	22	
Transferts vers Stage 3 ¹	(220)	-	(1 527)	108	1 747	(258)	-	(150)	
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	12	-	(12)	6	-	6	
Total après transferts	139 896	(196)	22 928	(648)	5 561	(2 088)	168 384	(2 834)	165 550
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	19 476	1	(4 180)	(172)	(1 111)	20	14 186	(161)	
Nouvelle production : achat, octroi, origination, renégociation... ²	153 321	(300)	5 638	(226)			158 959	(526)	
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(136 544)	281	(10 513)	238	(1 064)	154	(148 121)	673	
Passages à perte					(159)	159	(159)	159	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		15		(192)		(238)		(415)	
Changements dans le modèle / méthodologie		2		27		-		29	
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres	2 699	3	695	(19)	112	(65)	3 506	(71)	
Total	169 371	(197)	18 748	(720)	4 460	(2 088)	182 569	(2 986)	179 584
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ³	(728)		(85)		395		(398)		
Au 31 décembre 2022	168 643	(197)	18 663	(720)	4 845	(2 088)	182 171	(2 986)	179 186
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-		-		-		-		

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondant à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclasserement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

² Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

³ Inclut les variations des réévaluations de juste valeur des instruments micro-couverts, les variations relatives à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts/décotes), les variations relatives à la désactualisation des écarts constatés sur crédits restructurés (prise en PNB sur la maturité résiduelle de l'actif) et les variations de créances rattachées.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres : Titres de dettes

	Actifs sains				Actifs dépréciés (Stage 3)		Total	
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)					
	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes	Valeur comptable	Correction de valeur pour pertes
<i>En millions d'euros</i>								
Au 31 décembre 2021	13 081	(8)	-	-	-	(3)	13 081	(9)
Transferts d'actifs en cours de vie d'un stage à l'autre	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de Stage 2 vers Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts vers Stage 3 ¹	-	-	-	-	-	-	-	-
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-
Total après transferts	13 081	(8)	-	-	-	(3)	13 081	(9)
Variations des valeurs comptables brutes et des corrections de valeur pour pertes	(2 642)	1	-	-	-	-	(2 642)	1
Réévaluation de juste valeur sur la période	(474)	-	-	-	-	-	(474)	-
Nouvelle production : achat, octroi, origination, ... ²	4 805	(5)	-	-	-	-	4 805	(5)
Décomptabilisation : cession, remboursement, arrivée à échéance...	(7 553)	6	-	-	-	-	(7 553)	6
Passages à perte	-	-	-	-	-	-	-	-
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période	-	-	-	-	-	-	-	-
Changements dans le modèle / méthodologie	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	580	-	-	-	-	-	580	-
Total	10 438	(5)	-	-	-	(3)	10 438	(8)
Variations de la valeur comptable attribuables à des modalités d'évaluation comptable spécifiques (sans impact significatif sur le montant de correction de valeur pour perte) ³	(3)	-	-	-	-	-	(3)	-
Au 31 décembre 2022	10 436	(5)	-	-	-	(3)	10 436	(8)
Encours contractuels des actifs financiers qui ont été sortis du bilan au cours de la période et qui font encore l'objet de mesures d'exécution	-	-	-	-	-	-	-	-

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des encours classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

² Les originations en Stage 2 peuvent inclure des encours originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

³ Inclut les impacts relatifs à l'utilisation de la méthode du TIE (notamment amortissements des surcoûts décalés).

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de financement

	Engagements sains				Engagements provisionnés (Stage 3)		Total		
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)						
<i>En millions d'euros</i>	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
Au 31 décembre 2021	112 603	(124)	8 074	(231)	181	(31)	120 868	(386)	120 472
Transferts d'engagements en cours de vie d'un stage à l'autre	(841)	(13)	760	-	91	-	-	(13)	
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(3 004)	9	3 004	(34)			-	(25)	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	2 167	(22)	(2 167)	34			-	12	
Transferts vers Stage 3 ¹	(4)	-	(88)	-	92	-	-	-	
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	1	-	(1)	-	-	-	
Total après transferts	111 762	(137)	8 824	(231)	272	(31)	120 868	(386)	120 469
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	12 913	16	(2 679)	62	(121)	18	10 213	96	
Nouveaux engagements donnés ²	117 633	(336)	1 785	(52)			119 418	(388)	
Extinction des engagements	(107 631)	312	(4 639)	85	(104)	22	(112 374)	419	
Passages à perte	-	-	-	-	(3)	3	(3)	3	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		44		46		(6)		84	
Changements dans le modèle / méthodologie		1		1		-		2	
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres	2 911	(5)	275	(18)	(14)	(1)	3 172	(24)	
Au 31 décembre 2022	124 676	(121)	6 246	(169)	161	(13)	131 071	(303)	130 768

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des engagements classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

² Les nouveaux engagements donnés en Stage 2 peuvent inclure des engagements originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de garantie

	Engagements sains				Engagements provisionnés (Stage 3)		Total		
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)		Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)				Montant de l'engagement (a)	Correction de valeur pour pertes (b)	Montant net de l'engagement (a) + (b)
	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes	Montant de l'engagement	Correction de valeur pour pertes			
<i>En millions d'euros</i>									
Au 31 décembre 2021	73 776	(14)	2 391	(24)	514	(87)	76 681	(125)	76 556
Transferts d'engagements en cours de vie d'un stage à l'autre	(1 107)	(6)	1 094	9	13	(1)	-	2	
Transferts de Stage 1 vers Stage 2	(2 259)	1	2 259	(6)	-	-	-	(5)	
Retour de Stage 2 vers Stage 1	1 152	(7)	(1 152)	14	-	-	-	7	
Transferts vers Stage 3 ¹	-	-	(13)	1	13	(1)	-	-	
Retour de Stage 3 vers Stage 2 / Stage 1	-	-	-	-	-	-	-	-	
Total après transferts	72 669	(20)	3 485	(15)	527	(88)	76 681	(123)	76 558
Variations des montants de l'engagement et des corrections de valeur pour pertes	2 590	3	91	(4)	-	(13)	2 681	(14)	
Nouveaux engagements donnés ²	92 578	(76)	2 397	(85)			94 975	(161)	
Extinction des engagements	(91 640)	72	(2 354)	87	(87)	14	(94 081)	173	
Passages à perte					-	-	-	-	
Modifications de flux sur restructurations pour cause de difficultés financières	-	-	-	-	-	-	-	-	
Évolution des paramètres de risque de crédit des modèles sur la période		6		(5)		(23)		(22)	
Changements dans le modèle / méthodologie		-		-		-		-	
Variations de périmètre	-	-	-	-	-	-	-	-	
Autres	1 652	1	48	(1)	87	(4)	1 787	(4)	
Au 31 décembre 2022	76 269	(17)	3 578	(19)	527	(101)	79 362	(137)	79 225

¹ Les transferts vers le Stage 3 correspondent à des engagements classés initialement en Stage 1, qui, au cours de l'année, ont fait l'objet d'un déclassement directement en Stage 3, ou en Stage 2 puis en Stage 3.

² Les nouveaux engagements donnés en Stage 2 peuvent inclure des engagements originés en Stage 1 reclassés en Stage 2 au cours de la période.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.2 EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE CRÉDIT

L'exposition maximale au risque de crédit d'une entité correspond à la valeur comptable, nette de toute perte de valeur comptabilisée et compte non tenu des actifs détenus en garantie ou des autres rehaussements de crédit (par exemple, les accords de compensation qui ne remplissent pas les conditions de compensation selon IAS 32).

Les tableaux ci-dessous présentent les expositions maximales ainsi que le montant des actifs détenus en garantie et autres techniques de rehaussements de crédit permettant de réduire cette exposition.

Les actifs dépréciés en date de clôture correspondent aux actifs dépréciés (Stage 3).

► Actifs financiers non soumis aux exigences de dépréciation (comptabilisés à la juste valeur par résultat)

31.12.2022						
En millions d'euros	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	289 748	147 272	634	-	163	-
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	289 563	147 272	634	-	163	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	185	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	2 611	-	-	-	-	-
TOTAL	292 369	147 272	634	-	163	-

31.12.2021						
En millions d'euros	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Actifs financiers à la juste valeur par résultat (hors titres à revenu variable et actifs représentatifs de contrats en unités de compte)	243 608	130 121	-	-	39	-
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	243 544	130 121	-	-	-	-
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	64	-	-	-	39	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-	-	-
Instruments dérivés de couverture	1 323	-	-	-	-	-
TOTAL	244 931	130 121	-	-	39	-

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Actifs financiers soumis aux exigences de dépréciation

	31.12.2022					
	Réduction du risque de crédit					
	Exposition maximale au risque de crédit	Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garan- ties financières	Dérivés de crédit
<i>En millions d'euros</i>						
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	10 436	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	10 436	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	274 396	-	39 943	23 497	42 318	1 360
dont : actifs dépréciés en date de clôture	2 885	-	-	194	865	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	60 494	-	-	277	3 824	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	108	-	-	-	107	-
Prêts et créances sur la clientèle	179 186	-	39 943	23 220	38 394	1 360
dont : actifs dépréciés en date de clôture	2 777	-	-	194	758	-
Titres de dettes	34 716	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Total	284 832	-	39 943	23 497	42 318	1 360
dont : actifs dépréciés en date de clôture	2 885	-	-	194	865	-

	31.12.2021					
	Réduction du risque de crédit					
	Exposition maximale au risque de crédit	Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garan- ties financières	Dérivés de crédit
<i>En millions d'euros</i>						
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	13 061	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	13 061	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	239 071	-	39 297	21 573	41 738	907
dont : actifs dépréciés en date de clôture	2 041	-	-	-	156	-
Prêts et créances sur les établissements de crédit	43 600	-	-	2	3 610	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	51	-	-	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	166 830	-	39 297	21 571	38 128	907
dont : actifs dépréciés en date de clôture	1 990	-	-	-	156	-
Titres de dettes	29 641	-	-	-	-	-
dont : actifs dépréciés en date de clôture	-	-	-	-	-	-
Total	262 162	-	39 297	21 573	41 738	907
dont : actifs dépréciés en date de clôture	2 041	-	-	-	156	-

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements hors bilan soumis aux exigences de provisionnement

31.12.2022						
En millions d'euros	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Engagements de garantie (hors opérations Internes au Crédit Agricole)	79 226	-	7	280	3 210	1 314
dont : engagements provisionnés en date de clôture	426	-	-	-	25	-
Engagements de financement (hors opérations Internes au Crédit Agricole)	130 768	-	128	602	21 812	6 124
dont : engagements provisionnés en date de clôture	138	-	-	-	1	-
Total	209 993	-	135	782	25 022	7 438
dont : engagements provisionnés en date de clôture	564	-	-	-	26	-

31.12.2021						
En millions d'euros	Exposition maximale au risque de crédit	Réduction du risque de crédit				
		Actifs détenus en garantie			Autres techniques de rehaussement de crédit	
		Instruments financiers reçus en garantie	Hypothèques	Nantissements	Cautionnements et autres garanties financières	Dérivés de crédit
Engagements de garantie (hors opérations Internes au Crédit Agricole)	76 666	-	8	224	4 681	1 627
dont : engagements provisionnés en date de clôture	427	-	-	-	-	-
Engagements de financement (hors opérations Internes au Crédit Agricole)	120 472	-	106	496	19 448	7 693
dont : engagements provisionnés en date de clôture	150	-	-	-	-	-
Total	197 028	-	113	719	24 029	9 120
dont : engagements provisionnés en date de clôture	577	-	-	-	-	-

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.3 ACTIFS FINANCIERS MODIFIÉS

Les actifs financiers modifiés correspondent aux actifs restructurés pour difficultés financières. Il s'agit de créances pour lesquelles Crédit Agricole CIB a modifié les conditions financières initiales (taux d'intérêt, durée) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances. Ainsi elles concernent les créances classées en défaut et les créances saines, au moment de la restructuration. (Une définition plus détaillée des encours restructurés et leur traitement comptable est détaillée dans la note 1.2 « Principes et méthodes comptables », chapitre « Instruments financiers - Risque de crédit »).

Pour les actifs ayant fait l'objet d'une restructuration au cours de la période, la valeur comptable établie à l'issue de la restructuration est de :

En millions d'euros	Actifs sains		
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-	-
Valeur comptable brute avant modification	-	-	-
Gain ou perte nette de la modification	-	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	191	431
Valeur comptable brute avant modification	-	191	431
Gain ou perte nette de la modification	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-
Valeur comptable brute avant modification	-	-	-
Gain ou perte nette de la modification	-	-	-

Selon les principes établis dans la note 1.2 « Principes et méthodes comptables », chapitre « Instruments financiers - Risque de crédit », les actifs restructurés dont le stade de dépréciation correspond à celui du Stage 2 (actifs sains) ou Stage 3 (actifs dépréciés) peuvent faire l'objet d'un retour en Stage 1 (actifs sains). La valeur comptable des actifs modifiés concernés par ce reclassement au cours de la période est de :

En millions d'euros	Valeur comptable brute
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)
Actifs restructurés antérieurement classés en Stage 2 ou en Stage 3 et reclassés en Stage 1 au cours de la période	
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-
Prêts et créances sur la clientèle	-
Titres de dettes	-
TOTAL	-

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.4 CONCENTRATIONS DU RISQUE DE CRÉDIT

Les valeurs comptables et montants des engagements sont présentés nets de dépréciations et de provisions.

EXPOSITION AU RISQUE DE CRÉDIT PAR CATÉGORIES DE RISQUE DE CRÉDIT

Les catégories de risques de crédit sont présentées par intervalles de probabilité de défaut. La correspondance entre les notations internes et les intervalles de probabilité de défaut est détaillée dans le chapitre «Risques et pilier 3 – Gestion du risque de crédit».

► Actifs financiers au coût amorti

		Au 31 décembre 2022				Au 31 décembre 2021			
		Valeur comptable				Valeur comptable			
		Actifs sains ou dégradés				Actifs sains ou dégradés			
En millions d'euros	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Total	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	214 931	5 031	-	219 962	185 128	5 128	-	190 256
	0,6% < PD < 12%	26 094	11 835	-	37 929	20 106	13 416	-	33 522
	12% ≤ PD < 100%	-	1 850	-	1 850	-	1 183	-	1 183
	PD = 100%	-	-	5 210	5 210	-	-	4 211	4 211
	Total Hors clientèle de détail	241 025	18 716	5 210	264 951	205 234	19 727	4 211	229 172
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	12 310	60	-	12 370	12 192	4	-	12 196
	0,5% < PD ≤ 2%	317	-	-	317	554	1	-	555
	2% < PD ≤ 20%	17	15	-	32	18	28	-	46
	20% < PD < 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	149	149	-	-	70	70
Total Clientèle de détail		12 644	75	149	12 868	12 764	33	70	12 867
Dépréciations		(211)	(738)	(2 474)	(3 423)	(203)	(525)	(2 240)	(2 968)
TOTAL		263 468	18 053	2 885	274 396	217 796	19 235	2 041	239 071

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables

		Au 31 décembre 2022				Au 31 décembre 2021			
		Valeur comptable				Valeur comptable			
		Actifs sains ou dégradés				Actifs sains ou dégradés			
En millions d'euros	Catégories de risque de crédit	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Total	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Total
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	10 167	-	-	10 167	12 751	-	-	12 751
	0,6% < PD < 12%	269	-	-	269	330	-	-	330
	12% ≤ PD < 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
	PD = 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
Total Hors clientèle de détail		10 436	-	-	10 436	13 081	-	-	13 081
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	-	-	-	-	-	-	-	-
	0,5% < PD ≤ 2%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2% < PD ≤ 20%	-	-	-	-	-	-	-	-
	20% < PD < 100%	-	-	-	-	-	-	-	-
PD = 100%		-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-
Total Clientèle de détail		-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL		10 436	-	-	10 436	13 081	-	-	13 081

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de financement

		Au 31 décembre 2022				Au 31 décembre 2021			
		Montant de l'engagement				Montant de l'engagement			
		Engagements sains ou dégradés		Engagements dépréciés (Stage 3)	Total	Engagements sains ou dégradés		Engagements dépréciés (Stage 3)	Total
En millions d'euros	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)			Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	110 519	1 013		111 532	100 884	1 559		102 443
	0,6% < PD < 12%	12 149	4 246		16 395	9 976	5 746		15 722
	12% ≤ PD < 100%		982		982		761		761
	PD = 100%			151	151			181	181
Total Hors clientèle de détail		122 668	6 241	151	129 060	110 860	8 066	181	119 107
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	1 886	1		1 887	1 610	-		1 610
	0,5% < PD ≤ 2%	121	-		121	130	-		130
	2% < PD ≤ 20%	-	3		3	3	8		11
	20% < PD < 100%		-		-		-		-
	PD = 100%			-	-			-	-
Total Clientèle de détail		2 007	4	-	2 011	1 743	8	-	1 751
Provisions *		(121)	(169)	(13)	(303)	(124)	(231)	(31)	(386)
TOTAL		124 654	6 076	138	130 768	112 479	7 843	150	120 472

* Les pertes attendues ou avisées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

► Engagements de garantie

		Au 31 décembre 2022				Au 31 décembre 2021			
		Montant de l'engagement				Montant de l'engagement			
		Engagements sains ou dégradés		Engagements dépréciés (Stage 3)	Total	Engagements sains ou dégradés		Engagements dépréciés (Stage 3)	Total
En millions d'euros	Catégories de risque de crédit	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)			Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		
Hors clientèle de détail	PD ≤ 0,6%	69 569	2 046		71 615	68 987	951		69 938
	0,6% < PD < 12%	5 022	1 317		6 339	4 120	1 158		5 278
	12% ≤ PD < 100%		197		197		280		280
	PD = 100%			527	527			514	514
Total Hors clientèle de détail		74 591	3 560	527	78 678	73 107	2 389	514	76 010
Clientèle de détail	PD ≤ 0,5%	629	-		629	622	1		623
	0,5% < PD ≤ 2%	38	-		38	45	-		45
	2% < PD ≤ 20%	1	16		17	2	1		3
	20% < PD < 100%		-		-		-		-
	PD = 100%			-	-			-	-
Total Clientèle de détail		668	16	-	684	669	2	-	671
Provisions *		(17)	(19)	(101)	(137)	(14)	(24)	(87)	(125)
TOTAL		75 242	3 557	426	79 225	73 762	2 367	427	76 556

* Les pertes attendues ou avisées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.5 CONCENTRATIONS DU RISQUE DE CRÉDIT PAR AGENT ÉCONOMIQUE

► Actifs financiers au coût amorti par agent économique

En millions d'euros	Au 31 décembre 2022							Au 31 décembre 2021						
	Valeur comptable							Valeur comptable						
	Actifs sains						Total brut	Actifs sains						Total brut
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dépréciation des actifs au coût amorti - (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dépréciation des actifs au coût amorti - (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dépréciation des actifs au coût amorti - (Stage 3)		Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dépréciation des actifs au coût amorti - (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dépréciation des actifs au coût amorti - (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dépréciation des actifs au coût amorti - (Stage 3)	
Administration générale	19 909	(9)	683	(3)	148	(35)	20 740	17 239	(8)	850	(2)	48	(29)	18 137
Banques centrales	5 372	-	31	(15)	-	-	5 403	3 416	-	-	-	-	-	3 416
Établissements de crédit	62 982	(8)	58	(4)	491	(383)	63 531	46 429	(7)	34	-	431	(380)	46 894
Grandes entreprises	152 762	(192)	17 944	(715)	4 572	(2 038)	175 278	138 150	(188)	18 843	(523)	3 732	(1 800)	160 725
Clientèle de détail	12 644	(2)	75	(1)	148	(18)	12 867	12 764	(2)	33	-	70	(31)	12 867
TOTAL	253 669	(211)	18 791	(738)	5 359	(2 474)	277 819	217 998	(203)	19 760	(626)	4 281	(2 240)	242 039

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par agent économique

En millions d'euros	Au 31 décembre 2022							Au 31 décembre 2021						
	Valeur comptable							Valeur comptable						
	Actifs sains						Total	Actifs sains						Total
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI - (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI - (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI - (Stage 3)		Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI - (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI - (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	Dont dépréciation des actifs à la JV par OCI - (Stage 3)	
Administration générale	7 882	(4)	-	-	-	-	7 882	9 954	(5)	-	-	-	-	9 954
Banques centrales	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	2 081	(1)	-	-	-	(1)	2 081	2 456	(1)	-	-	-	(1)	2 456
Grandes entreprises	473	-	-	-	-	(2)	473	671	-	-	-	-	(2)	671
Clientèle de détail	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL	10 436	(5)	-	-	-	(3)	10 436	13 081	(6)	-	-	-	(3)	13 081

► Dettes envers la clientèle par agent économique

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Administration générale	19 697	12 737
Grandes entreprises	141 342	123 592
Clientèle de détail	25 812	23 249
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	186 851	159 578

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Engagements de financement par agent économique

	Au 31 décembre 2022							Au 31 décembre 2021						
	Montant de l'engagement							Montant de l'engagement						
	Engagements sains						Total brut	Engagements sains						Total brut
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements (Stage 1) ¹	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements (Stage 2) ¹	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3) ¹		Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements (Stage 1) ¹	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements (Stage 2) ¹	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3) ¹	
<i>En millions d'euros</i>														
Administration générale	5 052	(2)	795	(3)	-	-	5 847	4 008	(2)	871	(3)	-	-	4 879
Banques centrales	12	-	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-
Établissements de crédit	5 819	(1)	27	-	-	-	5 846	6 225	(1)	-	-	-	-	6 225
Grandes entreprises	111 785	(118)	5 420	(186)	151	(13)	117 356	100 627	(121)	7 195	(228)	181	(31)	108 003
Clientèle de détail	2 007	-	4	-	-	-	2 011	1 743	-	8	-	-	-	1 751
TOTAL	124 676	(121)	6 245	(189)	151	(13)	131 071	112 603	(124)	8 074	(231)	181	(31)	120 858

¹ Les parties attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

► Engagements de garantie par agent économique

	Au 31 décembre 2022							Au 31 décembre 2021						
	Montant de l'engagement							Montant de l'engagement						
	Engagements sains						Total brut	Engagements sains						Total brut
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements (Stage 1) ¹	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements (Stage 2) ¹	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3) ¹		Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Provisions sur engagements (Stage 1) ¹	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Provisions sur engagements (Stage 2) ¹	Engagements provisionnés (Stage 3)	Provisions sur engagements (Stage 3) ¹	
<i>En millions d'euros</i>														
Administration générale	183	-	-	-	-	-	183	36	-	-	-	-	-	36
Banques centrales	438	-	-	-	-	-	438	433	-	-	-	-	-	433
Établissements de crédit	7 605	(3)	104	(1)	-	-	7 709	8 589	(2)	20	-	-	-	8 609
Grandes entreprises	68 365	(14)	3 456	(18)	527	(101)	70 348	64 049	(12)	2 369	(24)	514	(87)	66 932
Clientèle de détail	668	-	16	-	-	-	684	669	-	2	-	-	-	671
TOTAL	76 269	(17)	3 576	(19)	527	(101)	79 362	73 776	(14)	2 391	(24)	514	(87)	76 661

¹ Les parties attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.6 CONCENTRATION DU RISQUE DE CRÉDIT PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

► Actifs financiers au coût amorti par zone géographique

	31.12.2022				31.12.2021			
	Valeur comptable				Valeur comptable			
	Actifs sains			Total	Actifs sains			Total
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)		Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	
<i>En millions d'euros</i>								
France (y compris DOM-TOM)	87 152	3 144	890	91 186	67 936	3 638	806	72 380
Autres pays de l'Union européenne	47 722	2 658	674	51 054	38 680	2 932	558	42 170
Autres pays d'Europe	24 613	3 226	863	28 702	25 106	1 652	327	27 085
Amérique du Nord	34 968	3 242	310	38 510	27 365	3 876	231	31 472
Amériques centrale et du Sud	9 256	1 768	1 359	12 383	8 100	2 082	1 376	11 558
Afrique et Moyen-Orient	13 244	1 614	591	15 449	12 626	1 870	587	15 083
Asie et Océanie (hors Japon)	32 876	2 157	489	35 522	33 858	2 550	266	36 674
Japon	3 805	962	183	4 970	4 186	1 160	130	5 476
Organismes supra-nationaux	43	-	-	43	141	-	-	141
Dépréciations	(211)	(738)	(2 474)	(3 423)	(203)	(529)	(2 240)	(2 968)
TOTAL	253 468	18 063	2 886	274 396	217 796	19 236	2 041	239 071

► Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables par zone géographique

	31.12.2022				31.12.2021			
	Valeur comptable				Valeur comptable			
	Actifs sains			Total	Actifs sains			Total
	Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)		Actifs soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Actifs soumis à une ECL à maturité (Stage 2)	Actifs dépréciés (Stage 3)	
<i>En millions d'euros</i>								
France (y compris DOM-TOM)	1 755	-	-	1 755	2 454	-	-	2 454
Autres pays de l'Union européenne	3 318	-	-	3 318	4 375	-	-	4 375
Autres pays d'Europe	512	-	-	512	675	-	-	675
Amérique du Nord	1 781	-	-	1 781	2 457	-	-	2 457
Amériques centrale et du Sud	203	-	-	203	214	-	-	214
Afrique et Moyen-Orient	303	-	-	303	389	-	-	389
Asie et Océanie (hors Japon)	1 132	-	-	1 132	1 170	-	-	1 170
Japon	1 358	-	-	1 358	1 308	-	-	1 308
Organismes supra-nationaux	74	-	-	74	41	-	-	41
TOTAL	10 436	-	-	10 436	13 081	-	-	13 081

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.1.7 DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
France (y compris DOM-TOM)	48 135	35 847
Autres pays de l'Union européenne	54 497	42 130
Autres pays d'Europe	24 182	22 859
Amérique du Nord	17 478	16 739
Amériques centrale et du Sud	4 443	5 556
Afrique et Moyen-Orient	8 859	8 267
Asie et Océanie (hors Japon)	20 322	17 555
Japon	8 935	10 625
Organismes supra-nationaux	-	-
TOTAL DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	188 851	169 578

► Engagements de financement par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2022				31.12.2021			
	Montant de l'engagement				Montant de l'engagement			
	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)			Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		
France (y compris DOM-TOM)	35 347	425	106	35 878	33 571	977	41	34 589
Autres pays de l'Union européenne	30 728	551	22	31 301	24 670	1 311	95	26 076
Autres pays d'Europe	14 377	675	6	15 058	12 433	869	4	13 306
Amérique du Nord	25 683	2 692	9	28 384	25 243	2 698	1	28 942
Amériques centrale et du Sud	2 329	1 233	7	3 569	2 487	1 360	39	3 886
Afrique et Moyen-Orient	5 573	453	-	6 026	4 338	468	-	4 806
Asie et Océanie (hors Japon)	8 991	216	1	9 208	7 739	391	1	8 131
Japon	1 647	-	-	1 647	1 122	-	-	1 122
Organismes supra-nationaux	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions *	(121)	(169)	(13)	(303)	(124)	(231)	(31)	(386)
TOTAL	124 554	6 076	138	130 768	112 479	7 843	160	120 472

* Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

3.1.8 ENGAGEMENTS DE GARANTIE PAR ZONE GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros	31.12.2022				31.12.2021			
	Montant de l'engagement				Montant de l'engagement			
	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total	Engagements sains		Engagements provisionnés (Stage 3)	Total
	Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)			Engagements soumis à une ECL 12 mois (Stage 1)	Engagements soumis à une ECL à maturité (Stage 2)		
France (y compris DOM-TOM)	14 168	206	8	14 382	21 612	255	1	21 868
Autres pays de l'Union européenne	13 275	842	423	14 540	11 032	967	386	12 385
Autres pays d'Europe	9 016	1 565	33	10 614	8 777	287	77	9 141
Amérique du Nord	24 672	529	20	25 221	19 678	559	13	20 250
Amériques centrale et du Sud	1 376	24	4	1 404	1 063	99	3	1 165
Afrique et Moyen-Orient	1 530	17	38	1 585	1 687	17	29	1 733
Asie et Océanie (hors Japon)	10 000	329	1	10 330	8 692	116	5	8 813
Japon	1 222	64	-	1 286	1 235	91	-	1 326
Organismes supra-nationaux	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions *	(17)	(19)	(101)	(137)	(14)	(24)	(87)	(125)
TOTAL	76 242	3 667	426	79 225	73 762	2 367	427	76 556

* Les pertes attendues ou avérées relatives aux engagements hors bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.2 Expositions au risque souverain

Le périmètre des expositions souveraines recensées couvre les expositions à l'État, hors collectivités locales. Les créances fiscales sont exclues du recensement.

L'exposition aux dettes souveraines correspond à une exposition nette de dépréciation (valeur au bilan) présentée à la fois brute et nette de couverture.

Les expositions de Crédit Agricole CIB au risque souverain sont les suivantes :

3.2.1 ACTIVITÉ BANCAIRE

En millions d'euros	31.12.2022						
	Expositions nettes de dépréciations						
	Actifs financiers à la juste valeur par résultat	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables	Actifs financiers au coût amorti	Total activité banque brut de couvertures	Couvertures	Total activité banque net de couvertures
Allemagne	-	-	-	-	-	-	-
Arabie Saoudite	-	-	-	1 337	1 337	-	1 337
Argentine	-	-	-	36	36	-	36
Autriche	-	-	-	-	-	-	-
Belgique	-	-	-	113	113	(17)	96
Brazil	21	-	203	103	327	-	327
Chine	152	-	-	329	481	-	481
Egypte	-	-	-	369	369	-	369
Espagne	-	-	-	-	-	-	-
États-Unis	827	-	43	641	1 511	(98)	1 413
France	-	-	-	793	793	(43)	750
Hong Kong	44	-	-	1 347	1 391	(12)	1 379
Italie	-	-	-	-	-	-	-
Japon	226	-	744	1 273	2 243	(9)	2 234
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Maroc	-	-	-	-	-	-	-
Pologne	-	-	-	-	-	-	-
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	-	97	97	-	97
Venezuela	-	-	-	6	6	-	6
Autres pays souverains	897	-	770	5 436	7 103	-	7 103
TOTAL	2 167	-	1 760	11 880	16 807	(179)	16 628

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

31.12.2021							
Expositions nettes de dépréciations							
En millions d'euros	Actifs financiers à la juste valeur par résultat			Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres recyclables		Total activité banque brut de couvertures	Total activité banque net de couvertures
	Actifs financiers détenus à des fins de transaction	Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat		Actifs financiers au coût amorti			
Allemagne	-	-	-	-	-	-	-
Arabie Saoudite	5	-	-	1 300	1 305	-	1 305
Argentine	-	-	-	42	42	-	42
Autriche	9	-	-	15	24	-	24
Belgique	-	-	-	293	293	-	293
Brazil	12	-	214	122	348	-	348
Chine	212	-	66	262	540	(1)	539
Egypte	-	-	-	328	328	-	328
Espagne	-	-	101	-	101	-	101
États-Unis	2 780	-	45	365	3 190	(1)	3 189
France	-	-	320	1 628	1 948	(14)	1 934
Hong Kong	91	-	-	1 274	1 365	-	1 365
Italie	-	-	-	-	-	-	-
Japon	182	-	440	1 430	2 052	-	2 052
Liban	-	-	-	-	-	-	-
Maroc	28	-	-	-	28	-	28
Pologne	-	-	-	-	-	-	-
Royaume-Uni	-	-	-	-	-	-	-
Russie	-	-	-	-	-	-	-
Ukraine	-	-	-	95	95	-	95
Venezuela	-	-	-	18	18	-	18
Autres pays souverains	917	-	677	4 860	6 454	-	6 454
TOTAL	4 236	-	1 863	12 032	18 131	(16)	18 115

3.3 Risque de marché

(Cf. Chapitre « Risques et Pilier 3 - Gestion des risques »)

3.3.1 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

La ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

► Instruments dérivés de couverture – juste valeur actif

En millions d'euros	31.12.2022				31.12.2021			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	1 648	432	84	2 162	638	44	11	693
Instruments de devises	118	16	-	134	65	3	-	68
Autres instruments	-	-	-	-	26	-	-	26
Sous-total	1 764	448	84	2 296	729	47	11	787
Opérations de change à terme	312	3	-	315	536	-	-	536
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE - ACTIF	2 076	451	84	2 611	1 265	47	11	1 323

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Instruments dérivés de couverture – juste valeur passif

En millions d'euros	31.12.2022				31.12.2021			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	3 465	190	3	3 658	775	19	20	814
Instruments de devises	68	-	-	68	34	-	-	34
Autres Instruments	22	-	-	22	16	-	-	16
Sous-total	3 555	190	3	3 748	825	19	20	864
Opérations de change à terme	1 393	-	-	1 393	338	-	-	338
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE - PASSIF	4 948	190	3	5 141	1 163	19	20	1 202

► Instruments dérivés de transaction – juste valeur actif

En millions d'euros	31.12.2022				31.12.2021			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	7 856	26 191	58 340	92 387	3 670	15 618	49 594	68 882
Instruments de devises et or	8 536	7 573	7 961	24 070	5 186	4 234	4 297	13 717
Autres Instruments	4 763	7 597	1 698	14 058	1 670	5 786	986	8 442
Sous-total	21 155	41 361	67 999	130 515	10 526	25 638	54 877	91 041
Opérations de change à terme	22 698	1 844	152	24 694	12 585	1 049	138	13 772
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION - ACTIF	43 853	43 205	68 151	155 209	23 111	26 687	55 015	104 813

► Instruments dérivés de transaction – juste valeur passif

En millions d'euros	31.12.2022				31.12.2021			
	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché	Opérations sur marchés organisés et de gré à gré			Total en valeur de marché
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans		≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	9 154	30 337	63 273	102 764	3 170	15 848	51 190	70 208
Instruments de devises et or	5 883	7 788	6 918	20 589	3 490	3 680	3 458	10 628
Autres Instruments	2 155	2 176	1 563	5 894	1 867	2 716	713	5 296
Sous-total	17 192	40 301	71 754	129 247	8 527	22 244	55 361	86 132
Opérations de change à terme	23 149	2 781	371	26 301	12 518	1 348	474	14 340
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE TRANSACTION - PASSIF	40 341	43 082	72 125	155 548	21 045	23 592	55 835	100 472

3.3.2 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS : MONTANT DES ENGAGEMENTS

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Instruments de taux d'intérêt	17 399 641	14 110 254
Instruments de devises et or	582 449	550 387
Autres Instruments	158 574	141 015
Sous-total	18 160 664	14 801 656
Opérations de change à terme	2 761 351	2 454 959
TOTAL NOTIONNELS	20 912 015	17 256 615

3.3.3 RISQUE DE CHANGE

(Cf. Chapitre « Risques et Piliers 3 - Gestion des risques »).

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.4 Risque de liquidité et de financement

(Cf. Chapitre « Risques et Pilier 3 - Gestion des risques »).

3.4.1 PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2022					
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	13 671	43 479	1 645	2 106	2	60 903
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	71 096	21 859	69 399	19 817	-	182 171
Total	84 767	65 338	71 044	21 923	2	243 074
Dépréciations	-	-	-	-	-	(3 394)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE	84 767	65 338	71 044	21 923	2	239 680

En millions d'euros	31.12.2021					
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Prêts et créances émis sur les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	27 373	11 939	2 660	2 012	2	43 986
Prêts et créances émis sur la clientèle (dont location-financement)	69 964	20 794	61 325	18 301	-	168 384
Total	97 337	32 733	63 985	18 313	2	212 370
Dépréciations	-	-	-	-	-	(2 940)
TOTAL PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE	97 337	32 733	63 985	18 313	2	209 430

3.4.2 DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2022					
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	21 410	13 895	40 228	4 248	-	79 781
Dettes envers la clientèle	173 718	12 613	202	318	-	186 851
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	195 128	26 508	40 430	4 566	-	266 632

En millions d'euros	31.12.2021					
	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Dettes envers les établissements de crédit (y compris opérations internes au Crédit Agricole)	33 716	7 521	32 780	4 425	-	78 442
Dettes envers la clientèle	152 477	6 568	158	375	-	160 578
TOTAL DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET LA CLIENTÈLE	186 193	14 089	32 938	4 800	-	238 020

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.4.3 DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

31.12.2022						
En millions d'euros	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Dettes représentées par un titre						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	-	-	-	-	-	-
Titres de créances négociables	47 921	15 830	962	45	-	64 748
Emprunts obligataires	-	1 052	1 844	745	-	3 641
Autres dettes représentées par un titre	-	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	47 921	16 882	2 796	790	-	68 389
Dettes subordonnées						
Dettes subordonnées à durée déterminée	-	-	751	3 542	-	4 293
Dettes subordonnées à durée indéterminée	-	-	-	-	-	-
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	-	-
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	-	-	751	3 542	-	4 293

31.12.2021						
En millions d'euros	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Dettes représentées par un titre						
Bons de caisse	-	-	-	-	-	-
Titres du marché interbancaire	-	-	-	-	-	-
Titres de créances négociables	36 768	10 789	-	-	-	47 557
Emprunts obligataires	-	650	2 813	748	-	4 211
Autres dettes représentées par un titre	-	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	36 768	11 439	2 813	748	-	51 768
Dettes subordonnées						
Dettes subordonnées à durée déterminée	7	-	750	2 789	-	3 546
Dettes subordonnées à durée indéterminée	12	-	-	-	521	533
Dépôts de garantie à caractère mutuel	-	-	-	-	-	-
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-
TOTAL DETTES SUBORDONNÉES	19	-	750	2 789	521	4 079

3.4.4 GARANTIES FINANCIÈRES EN RISQUE DONNÉES PAR MATURITÉ ATTENDUE

Les montants présentés correspondent au montant attendu d'appel des garanties financières en risque, c'est-à-dire qui ont fait l'objet de provisions ou qui sont sous surveillance.

31.12.2022						
En millions d'euros	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Garanties financières données	2	33	27	4	-	66

31.12.2021						
En millions d'euros	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Garanties financières données	2	68	32	4	-	106

Les échéances contractuelles des instruments dérivés sont présentes dans la note 3.3 « Risque de marché ».

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.5 Comptabilité de couverture

(Cf. Note 3.3 «Risque de marché» et Chapitre «Risques et Pilier 3 – Gestion des risques »).

3.5.1 COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

Les couvertures de juste valeur modifient le risque induit par les variations de juste valeur d'un instrument à taux fixe causées par des changements de taux d'intérêts. Ces couvertures transforment des actifs ou des passifs à taux fixe en éléments à taux variable.

Les couvertures de juste valeur comprennent notamment la couverture de prêts, de titres, de dépôts et de dettes subordonnées à taux fixe.

3.5.2 COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE

Les couvertures de flux de trésorerie modifient notamment le risque inhérent à la variabilité des flux de trésorerie liés à des instruments portant intérêt à taux variable.

Les couvertures de flux de trésorerie comprennent notamment les couvertures de prêts et de dépôts à taux variable.

3.5.3 COUVERTURE D'UN INVESTISSEMENT NET EN DEVISE

Les couvertures des investissements nets en devises modifient le risque inhérent aux fluctuations des taux de change liées aux participations dans les filiales en devise étrangère.

3.5.4 INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE

	31.12.2022			31.12.2021		
	Valeur de marché		Montant notionnel	Valeur de marché		Montant notionnel
	Positive	Négative		Positive	Négative	
<i>En millions d'euros</i>						
Couverture de juste valeur	2 184	1 672	102 412	608	664	90 299
Taux d'intérêt	2 094	1 065	82 442	322	644	74 097
Change	70	507	19 970	286	20	16 202
Autres	-	-	-	-	-	-
Couverture de flux de trésorerie	330	3 495	58 671	711	494	52 464
Taux d'intérêt	67	2 592	24 766	371	169	20 139
Change	263	881	33 797	314	310	32 191
Autres	-	22	108	26	15	134
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	117	74	5 320	4	44	1 823
TOTAL INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	2 611	5 141	186 403	1 323	1 202	144 586

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

3.5.5 OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE : ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE (NOTIONNELS)

La ventilation des notionnels des instruments dérivés est présentée par maturité contractuelle résiduelle.

En millions d'euros	31.12.2022						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total notionnel
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	178	-	-	96 588	9 085	1 377	107 208
Instruments de devises	-	-	-	7 547	1 130	-	8 677
Autres instruments	-	-	-	108	-	-	108
Sous-total	178	-	-	104 223	10 215	1 377	116 993
Opérations de change à terme	-	-	-	50 364	46	-	50 410
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	178	-	-	154 587	10 261	1 377	166 403

En millions d'euros	31.12.2021						
	Opérations sur marchés organisés			Opérations de gré à gré			Total notionnel
	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	
Instruments de taux d'intérêt	50	-	-	84 248	8 589	1 349	94 236
Instruments de devises	-	-	-	9 797	662	-	10 459
Autres instruments	-	-	-	134	-	-	134
Sous-total	50	-	-	94 179	9 251	1 349	104 829
Opérations de change à terme	-	-	-	39 757	-	-	39 757
TOTAL NOTIONNEL DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	50	-	-	133 936	9 251	1 349	144 586

La note 3.3 « Risque de marché - Opérations sur instruments dérivés : analyse par durée résiduelle » présente la ventilation des valeurs de marché des instruments dérivés de couverture par maturité contractuelle résiduelle.

3.5.6 COUVERTURE DE JUSTE VALEUR

► Instruments dérivés de couverture

En millions d'euros	31.12.2022				31.12.2021			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
	Actif	Passif			Actif	Passif		
Couverture de juste valeur								
Marchés organisés et de gré à gré	2 161	1 162	1 144	96 724	547	599	816	84 376
Taux d'intérêt	2 091	655	1 752	76 754	261	579	342	68 174
Change	70	507	(606)	19 970	286	20	474	16 202
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Total des micro-couvertures de juste valeur	2 161	1 162	1 144	96 724	547	599	816	84 376
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	3	410	(369)	5 688	61	65	(93)	5 923
TOTAL COUVERTURE DE JUSTE VALEUR	2 164	1 572	775	102 412	608	664	723	90 299

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3: GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

♦ Éléments couverts

► Micro-couvertures

	31.12.2022				31.12.2021			
	Couvertures existantes		Couvertures ayant cessé	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)	Couvertures existantes		Couvertures ayant cessé	Réévaluations de juste valeur sur la période liées à la couverture (y compris cessations de couvertures au cours de la période)
	Valeur comptable	Dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler		Valeur comptable	Dont cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler	
<i>En millions d'euros</i>								
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	9 606	(118)	-	(439)	11 793	44	-	(180)
Taux d'intérêt	9 606	(118)	-	(439)	11 793	44	-	(180)
Change	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	63 603	(1 626)	-	(1 860)	61 973	372	(12)	(661)
Taux d'intérêt	49 837	(1 622)	-	(1 873)	47 312	386	(12)	(294)
Change	3 686	(4)	-	23	4 661	(13)	-	(257)
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments d'actif	63 108	(1 644)	-	(2 289)	63 766	416	(12)	(732)
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	29 640	(864)	-	(1 148)	18 824	278	-	84
Taux d'intérêt	13 964	(506)	-	(564)	7 750	62	-	(133)
Change	15 676	(358)	-	(584)	11 074	216	-	217
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-
Total de la couverture de juste valeur sur les éléments de passif	29 640	(864)	-	(1 148)	18 824	278	-	84

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste du bilan auquel elle se rattache. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers micro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

6

► Macro-couvertures

	31.12.2022		31.12.2021	
	Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé	Valeur comptable	Cumul des réévaluations de juste valeur liées à la couverture restant à étaler sur couvertures ayant cessé
<i>En millions d'euros</i>				
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	-	-	-	7
Total - Actifs	-	-	-	7
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	5 698	-	5 920	10
Total - Passifs	5 698	-	5 920	10

La juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur est comptabilisée dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » au bilan. Les variations de juste valeur des portions couvertes des instruments financiers macro-couverts en juste valeur sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Résultat de la comptabilité de couverture

	31.12.2022			31.12.2021		
	Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)			Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)		
	Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture	Variation de juste valeur sur les instruments de couverture (y compris cessations de couverture)	Variation de juste valeur sur les éléments couverts (y compris cessations de couverture)	Part de l'inefficacité de la couverture
<i>En millions d'euros</i>						
Taux d'intérêt	1 383	(1 380)	3	249	(249)	-
Change	(608)	608	-	475	(474)	1
Autres	-	-	-	-	-	-
TOTAL	775	(772)	3	724	(723)	1

3.5.7 COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE ET D'INVESTISSEMENTS NETS À L'ÉTRANGER

► Instruments dérivés de couverture

	31.12.2022				31.12.2021			
	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel	Valeur comptable		Variations de la juste valeur sur la période (y compris cessation de couverture au cours de la période)	Montant notionnel
	Actif	Passif			Actif	Passif		
<i>En millions d'euros</i>								
Marchés organisés et de gré à gré	310	1 004	(41)	33 925	342	323	(1)	28 708
Taux d'intérêt	52	114	(44)	1 889	4	8	-	670
Change	258	888	3	31 928	313	300	(1)	27 904
Autres	-	22	-	108	25	15	-	134
Total des micro-couvertures de flux de trésorerie	310	1 004	(41)	33 925	342	323	(1)	28 708
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	16	2 479	(2 625)	22 877	367	161	(547)	19 469
Couvertures de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de change	4	13	-	1 869	2	10	-	4 287
Total des macro-couvertures de flux de trésorerie	20	2 492	(2 625)	24 746	369	171	(547)	23 756
TOTAL DE LA COUVERTURE DE FLUX DE TRÉSORERIE	330	3 496	(2 666)	58 671	711	494	(548)	52 464
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	117	74	(1)	5 320	4	44	(1)	1 823

Les variations de juste valeur des dérivés de couverture sont comptabilisées au sein du poste « Gains ou pertes comptabilisés directement en capitaux propres » à l'exception de la part inefficace de la relation de couverture qui est comptabilisée au sein du poste « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » au compte de résultat.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 3 : GESTION FINANCIÈRE, EXPOSITION AUX RISQUES ET POLITIQUE DE COUVERTURE

► Résultat de la comptabilité de couverture

	31.12.2022			31.12.2021		
	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)	Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		Résultat net (Résultat de la comptabilité de couverture)
	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisée sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture	Montant de la part efficace de la relation de couverture comptabilisée sur la période	Montant comptabilisé en capitaux propres recyclables transférés en résultat au cours de la période	Montant de la part inefficace de la couverture
<i>En millions d'euros</i>						
Taux d'intérêt	(2 669)	-	-	(547)	-	-
Change	3	-	-	(1)	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie	(2 666)	-	-	(548)	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	(1)	-	-	(1)	-	-
Total de la couverture de flux de trésorerie et d'investissement net dans une activité à l'étranger	(2 667)	-	-	(549)	-	-

3.6 Risques opérationnels

(Cf. Chapitre « Risques et Pilier 3 – Gestion des risques »).

3.7 Gestion du capital et ratios réglementaires

La Direction Finances de Crédit Agricole S.A. a pour objectif de sécuriser l'adéquation entre les besoins générés par l'activité globale du Groupe et ses ressources financières en liquidité et en capital. Elle a la responsabilité du pilotage des ratios prudentiels et réglementaires (solvabilité, liquidité, levier, résolution) du Groupe Crédit Agricole et de Crédit Agricole S.A. A ce titre, elle définit les principes et assure la cohérence de la gestion financière du Groupe.

Les informations sur la gestion du capital et le respect des ratios réglementaires requises par IAS 1 sont présentées dans le chapitre « Risques et Pilier 3 ».

Le pilotage des risques bancaires au sein du Groupe est assuré par la Direction des risques et contrôles permanents Groupe (DRG). Cette Direction est rattachée au Directeur général de Crédit Agricole S.A. et a pour mission d'assurer la maîtrise et le contrôle permanent des risques de crédit, financiers et opérationnels.

La description de ces dispositifs ainsi que les informations narratives figurent dans le rapport de gestion, chapitre « Risques et Pilier 3 - Gestion des risques », comme le permet la norme IFRS 7. Les tableaux de ventilations comptables continuent néanmoins de figurer dans les états financiers.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES
COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.1 Produits et charges d'intérêts

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Sur les actifs financiers au coût amorti	8 260	4 689
Opérations avec les établissements de crédit	1 988	696
Opérations avec la clientèle	5 785	3 702
Titres de dettes	477	171
Sur les actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	126	126
Opérations avec les établissements de crédit	-	-
Opérations avec la clientèle	-	-
Titres de dettes	126	126
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	534	224
Autres intérêts et produits assimilés	18	14
PRODUITS D'INTÉRÊTS ¹	8 928	4 933
Sur les passifs financiers au coût amorti	(4 819)	(1 283)
Opérations avec les établissements de crédit	(1 356)	(816)
Opérations avec la clientèle	(2 127)	(348)
Dettes représentées par un titre	(1 235)	(49)
Dettes subordonnées	(101)	(70)
Intérêts courus et échus des instruments de couverture	(231)	(246)
Autres intérêts et charges assimilées	(60)	(27)
CHARGES D'INTÉRÊTS	(5 100)	(1 566)

¹ Dont 55,7 millions d'euros sur créances dépréciées (Stage 3) au 31 décembre 2022 contre 40,4 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Les montants d'intérêts négatifs enregistrés en produits d'intérêts pour les passifs financiers et charges d'intérêts pour les actifs financiers sont respectivement de 217 millions d'euros et 143 millions d'euros.

4.2 Produits et charges de commissions

En millions d'euros	31.12.2022			31.12.2021		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	40	(38)	2	31	(40)	(9)
Sur opérations avec la clientèle	735	(145)	590	804	(119)	485
Sur opérations sur titres	47	(130)	(83)	28	(124)	(96)
Sur opérations de change	27	(59)	(32)	11	(37)	(26)
Sur opérations sur instruments dérivés et autres opérations de hors bilan	223	(179)	44	355	(214)	141
Sur moyens de paiement et autres prestations de services bancaires et financiers	283	(162)	121	308	(144)	164
Gestion d'OPCVM, fiducie et activités analogues	318	(55)	263	325	(43)	282
TOTAL PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS	1 673	(768)	905	1 682	(721)	941

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.3 Gains ou pertes nets sur Instruments financiers à la juste valeur par résultat

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Dividendes reçus	134	274
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif détenus à des fins de transaction	(4 328)	350
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	17	28
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur instruments de dette ne remplissant pas les critères SPPI	(38)	12
Gains ou pertes nets sur actifs représentatifs de contrats en unités de compte	-	-
Plus ou moins-values latentes ou réalisées sur actif/passif à la juste valeur par résultat sur option ¹	3 452	102
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés (hors résultat des couvertures d'investissements nets des activités à l'étranger)	2 674	734
Résultat de la comptabilité de couverture	3	1
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT	1 918	1 601

¹ Hors spread de crédit émetteur pour les passifs à la juste valeur par résultat sur option (sauf exception permise par la norme pour éliminer ou réduire une non-concordance au compte de résultat).

Le résultat de la comptabilité de couverture se décompose comme suit :

En millions d'euros	31.12.2022			31.12.2021		
	Profits	Pertes	Net	Profits	Pertes	Net
Couverture de juste valeur	4 338	(4 336)	3	1 284	(1 283)	1
Variations de juste valeur des éléments couverts attribuables aux risques couverts	1 597	(2 738)	(1 141)	224	(1 039)	(815)
Variations de juste valeur des dérivés de couverture (y compris cessations de couverture)	2 741	(1 597)	1 144	1 040	(224)	816
Couverture de flux de trésorerie	-	-	-	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-	-	-	-
Couverture d'investissements nets dans une activité à l'étranger	-	-	-	-	-	-
Variations de juste valeur des dérivés de couverture - partie inefficace	-	-	-	-	-	-
Couverture de la juste valeur de l'exposition au risque de taux d'intérêt d'un portefeuille d'instruments financiers	376	(376)	-	120	(120)	-
Variations de juste valeur des éléments couverts	372	(3)	369	106	(13)	93
Variations de juste valeur des dérivés de couverture	3	(372)	(369)	14	(107)	(93)
Couverture de l'exposition des flux de trésorerie d'un portefeuille d'instruments financiers au risque de taux d'intérêt	-	-	-	-	-	-
Variations de juste valeur de l'instrument de couverture - partie inefficace	-	-	-	-	-	-
TOTAL RÉSULTAT DE LA COMPTABILITÉ DE COUVERTURE	4 713	(4 710)	3	1 284	(1 283)	1

Le détail du résultat de la comptabilité de couverture par type de relation (Couverture de juste valeur, Couverture de flux de trésorerie,...) est présenté dans la note 3.5 « Comptabilité de couverture ».

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.4 Gains ou pertes nets sur Instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Gains ou pertes nets sur Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables ¹	(1)	17
Rémunération des Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables (dividendes) ²	18	15
GAINS OU PERTES NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES	17	32

¹ Hors résultat de cession sur Instruments de dettes dépréciés (Stage 3) mentionné en note 4.9 « Coût du risque ».² Aucun dividende sur Instruments de capitaux propres à la juste valeur par capitaux propres non recyclables décomptabilisés en 2022 et 2021.

4.5 Gains ou pertes nets résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Titres de dettes	11	15
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	-	-
Gains résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	11	15
Titres de dettes	(5)	(3)
Prêts et créances sur les établissements de crédit	-	-
Prêts et créances sur la clientèle	(5)	(4)
Pertes résultant de la décomptabilisation d'actifs financiers au coût amorti	(10)	(7)
GAINS OU PERTES NETS RÉSULTANT DE LA DÉCOMPTABILISATION D'ACTIFS FINANCIERS AU COÛT AMORTI ¹	1	8

¹ Hors résultat sur décomptabilisation d'instruments de dettes dépréciés (Stage 3) mentionné en note 4.9 « Coût du risque ».

4.6 Produits (charges) nets des autres activités

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Gains ou pertes sur Immobilisations hors exploitation	-	-
Autres produits nets de l'activité d'assurance	-	-
Variation des provisions techniques des contrats d'assurance	(1)	-
Autres produits (charges) nets	29	54
PRODUITS (CHARGES) DES AUTRES ACTIVITÉS	28	54

4.7 Charges générales d'exploitation

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Charges de personnel	(2 458)	(2 247)
Impôts, taxes et contributions réglementaires ¹	(427)	(370)
Services extérieurs et autres charges générales d'exploitation	(973)	(857)
CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION	(3 858)	(3 474)

¹ Dont 385 millions d'euros comptabilisés au titre du Fonds de Résolution Unique au 31 décembre 2022 contre 298 millions d'euros en 2021.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAL PROPRES

HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

La répartition par cabinet et par type de mission des honoraires des Commissaires aux comptes des sociétés de Crédit Agricole CIB intégrées globalement est la suivante au titre de 2022 :

* Collège des Commissaires aux comptes de Crédit Agricole CIB

En millions d'euros hors taxes	Ernst & Young		PricewaterhouseCoopers		Total 2022
	2022	2021	2022	2021	
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés	6,2	5,6	5,7	5,1	11,9
Émetteur	4,1	3,4	2,8	2,5	6,9
Filiales intégrées globalement	2,1	2,2	2,9	2,6	5,0
Services autres que la certification des comptes	0,8	1,1	1,4	2,1	2,2
Émetteur	0,5	0,7	0,5	0,8	1,0
Filiales intégrées globalement	0,3	0,4	0,9	1,3	1,2
TOTAL	7,0	6,7	7,1	7,2	14,1

Le montant total des honoraires de EY & Autres, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole CIB, figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 2,1 millions d'euros, dont 1,9 million d'euros au titre la mission de certification des comptes de Crédit Agricole CIB et ses filiales, et 0,2 million d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort, attestations et constats à l'issue des procédures convenues).

Le montant total des honoraires de PricewaterhouseCoopers Audit, Commissaire aux comptes de la société Crédit Agricole CIB, figurant au compte de résultat consolidé de l'exercice s'élève à 2,3 millions d'euros, dont 2,1 millions d'euros au titre la mission de certification des comptes de Crédit Agricole CIB et ses filiales, et 0,2 million d'euros au titre de services autres que la certification des comptes (lettres de confort et constats à l'issue des procédures convenues).

4.8 Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Dotations aux amortissements	(246)	(221)
Immobilisations corporelles *	(172)	(155)
Immobilisations incorporelles	(74)	(66)
Dotations (reprises) aux dépréciations	-	-
Immobilisations corporelles	-	-
Immobilisations incorporelles	-	-
DOTATIONS AUX AMORTISSEMENTS ET AUX DÉPRÉCIATIONS DES IMMOBILISATIONS CORPORELLES ET INCORPORELLES	(246)	(221)

* Dont 125 millions d'euros comptabilisés au titre de l'amortissement du droit d'utilisation (IFRS 16) au 31 décembre 2022 contre 113 millions d'euros au 31 décembre 2021.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.9 Coût du risque		
En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Dotations nettes de reprises des dépréciations sur actifs et provisions sur engagements hors bilan sains (Stage 1 et Stage 2) (A)	(117)	(33)
Stage 1 : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir	(6)	(40)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	1	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(11)	(18)
Engagements par signature	4	(22)
Stage 2 : Pertes évaluées au montant des pertes de crédit attendues pour la durée de vie	(111)	7
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(197)	74
Engagements par signature	86	(67)
Dotations nettes de reprises des dépréciations sur actifs et provisions sur engagements hors bilan dépréciés (Stage 3) (B)	(251)	(106)
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	-	-
Instruments de dettes comptabilisés au coût amorti	(257)	(89)
Engagements par signature	6	(16)
Autres actifs (C)	(2)	3
Risques et charges (D)	83	3
Dotations nettes de reprises des dépréciations et provisions (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	(287)	(133)
Plus ou moins-values de cessions réalisées sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables dépréciés	-	-
Gains ou pertes réalisés sur instruments de dettes comptabilisés au coût amorti dépréciés	-	-
Pertes sur prêts et créances irrécouvrables non dépréciés	(43)	(17)
Récupérations sur prêts et créances	77	102
comptabilisés au coût amorti	77	102
comptabilisés en capitaux propres recyclables	-	-
Décotes sur crédits restructurés	-	(1)
Pertes sur engagements par signature	-	-
Autres pertes	(5)	(12)
Autres produits	5	7
COÛT DU RISQUE	(253)	(54)

4.10 Gains ou pertes nets sur autres actifs		
En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation	(4)	1
Plus-values de cession	4	1
Moins-values de cession	(8)	-
Titres de capitaux propres consolidés ¹	(3)	(40)
Plus-values de cession	-	-
Moins-values de cession	(3)	(40)
Produits (charges) nets sur opérations de regroupement	-	-
GAINS OU PERTES NETS SUR AUTRES ACTIFS	(7)	(39)

¹ En 2021, impact de la déconsolidation de Crédit Agricole CIB Algérie Bank Spa.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.11 Impôts

4.11.1 CHARGE D'IMPÔT

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Charge d'impôt courant	(563)	(441)
Charge d'impôt différé	73	9
TOTAL CHARGE D'IMPÔT	(490)	(432)

4.11.2 RÉCONCILIATION DU TAUX D'IMPÔT THÉORIQUE AVEC LE TAUX D'IMPÔT CONSTATÉ

► Au 31 décembre 2022

En millions d'euros	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	2 333	25,83%	(603)
Effet des différences permanentes		(1,58)%	37
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(0,21)%	5
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		0,02%	(1)
Effet de l'imposition à taux réduit		(0,29)%	7
Changement de taux		0,86%	(20)
Effet des autres éléments		(3,64)%	85
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		20,99%	(490)

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2022.

► Au 31 décembre 2021

En millions d'euros	Base	Taux d'impôt	Impôt
Résultat avant impôt, dépréciations d'écarts d'acquisition, activités abandonnées et résultats des entreprises mises en équivalence	2 125	28,41%	(604)
Effet des différences permanentes		(1,85)%	36
Effet des différences de taux d'imposition des entités étrangères		(2,07)%	44
Effet des pertes de l'exercice, de l'utilisation des reports déficitaires et des différences temporaires		0,29%	(6)
Effet de l'imposition à taux réduit		(0,18)%	4
Changement de taux		(0,94)%	20
Effet des autres éléments		(3,53)%	75
TAUX ET CHARGE EFFECTIFS D'IMPÔT		20,33%	(432)

Le taux d'impôt théorique est le taux d'imposition de droit commun (y compris la contribution sociale additionnelle) des bénéfices taxables en France au 31 décembre 2021.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 4 : NOTES RELATIVES AU RÉSULTAT NET ET GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

4.12 Variation des gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres

Est présenté ci-dessous le détail des produits et charges comptabilisés de la période.

4.12.1 DÉTAIL DES GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables		
Gains et pertes sur écarts de conversion	292	570
Écart de réévaluation de la période	-	-
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	292	570
Gains et pertes sur instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	(34)	(7)
Écart de réévaluation de la période	(35)	9
Transferts en résultat	1	(17)
Autres variations	-	1
Gains et pertes sur instruments dérivés de couverture	(2 666)	(549)
Écart de réévaluation de la période	(2 666)	(548)
Transferts en résultat	-	-
Autres variations	-	(1)
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables hors entreprises mises en équivalence	696	144
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables sur activités abandonnées	4	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres recyclables	(1 705)	168
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables		
Gains et pertes actuariels sur avantages post emploi	146	126
Gains et pertes sur passifs financiers attribuables aux variations du risque de crédit propre	781	(18)
Écart de réévaluation de la période	778	(18)
Transferts en réserves	5	-
Autres variations	-	-
Gains et pertes sur instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	(30)	30
Écart de réévaluation de la période	(35)	24
Transferts en réserves	13	-
Autres variations	(8)	6
Gains et pertes avant impôt comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables hors entreprises mises en équivalence	(234)	(23)
Impôt sur les gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables des entreprises mises en équivalence	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables sur activités abandonnées	-	-
Gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables	662	116
GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES	(1 046)	273
Dont part du Groupe	(1 046)	271
Dont participations ne donnant pas le contrôle	2	2

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

DÉFINITION DES SECTEURS OPÉRATIONNELS

La définition des métiers de Crédit Agricole CIB est conforme à la nomenclature en usage au sein du groupe Crédit Agricole S.A.

PRÉSENTATION DES PÔLES MÉTIERS

Le portefeuille d'activités s'articule autour de quatre pôles.

- La banque de financement comprend les métiers de banque commerciale en France et à l'international (les activités International Trade & Transaction Banking et les activités d'origination, structuration et arrangement de crédits), ainsi que les activités de financements structurés (financements de projets, financements aéronautiques, financements maritimes, financements d'acquisition, financements immobiliers).

- La banque de marché et d'investissement réunit les activités de marchés de capitaux (trésorerie, change, dérivés de taux, marchés de la dette et trésorerie) et celles de banque d'investissement (conseil en fusions & acquisitions et primaire actions).

Ces deux pôles constituent la quasi-totalité du métier Banque de Financement et d'Investissement (BFI) au sein du pôle Grandes Clientèles de Crédit Agricole S.A.

- La Gestion de fortune, domaine dans lequel Crédit Agricole CIB est également présent au travers de sa filiale, Crédit Agricole Indosuez et ses implantations en France, en Belgique, en Suisse, au Luxembourg, à Monaco, en Espagne, en Italie et plus récemment en Asie sur Singapour et Hong Kong. Cette activité est présentée au sein du pôle Gestion de l'épargne de Crédit Agricole S.A.

- Les Activités hors métiers comprennent les différents impacts non imputables aux autres pôles.

5.1 Information sectorielle par secteur opérationnel

Les transactions entre les secteurs opérationnels sont conclues à des conditions de marché.

Les actifs sectoriels sont déterminés à partir des éléments comptables composant le bilan de chaque secteur opérationnel.

31.12.2022						
En millions d'euros	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Produit net bancaire	3 126	2 640	5 766	929	2	6 697
Charges d'exploitation	(1 359)	(1 973)	(3 332)	(758)	(13)	(4 104)
Résultat brut d'exploitation	1 767	667	2 434	170	(11)	2 593
Coût du risque	(313)	64	(249)	(4)	-	(253)
Résultat d'exploitation	1 454	731	2 185	166	(11)	2 340
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-
Gains ou pertes nets sur autres actifs	-	-	-	(7)	-	(7)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-
Résultat avant impôt	1 454	731	2 185	169	(11)	2 333
Impôts sur les bénéfices	(362)	(178)	(540)	(26)	76	(490)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées	-	-	-	4	-	4
Résultat net	1 092	553	1 645	137	65	1 847
Participations ne donnant pas le contrôle	(1)	-	(1)	10	-	9
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	1 093	553	1 646	127	65	1 838

31.12.2022						
En millions d'euros	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Actifs sectoriels						
- dont parts dans les entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-
- dont écarts d'acquisition	-	-	485	601	-	1 086
TOTAL ACTIF	-	-	712 434	15 768	-	728 202

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 5 : INFORMATIONS SECTORIELLES

31.12.2021						
En millions d'euros	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Produit net bancaire	2 758	2 340	5 098	840	(26)	5 913
Charges d'exploitation	(1 197)	(1 800)	(2 997)	(694)	(4)	(3 696)
Résultat brut d'exploitation	1 661	540	2 101	146	(29)	2 218
Coût du risque	(78)	27	(49)	(5)	-	(54)
Résultat d'exploitation	1 486	567	2 052	141	(29)	2 164
Quote-part du résultat net des entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-
Gains ou pertes nets sur autres actifs	(40)	-	(40)	1	-	(39)
Variations de valeur des écarts d'acquisition	-	-	-	-	-	-
Résultat avant Impôt	1 446	567	2 012	142	(29)	2 126
Impôts sur les bénéfices	(312)	(158)	(470)	(18)	56	(432)
Résultat net d'impôt des activités abandonnées	-	-	-	7	-	7
Résultat net	1 133	409	1 542	131	27	1 700
Participations ne donnant pas le contrôle	(2)	(1)	(3)	12	-	9
RÉSULTAT NET PART DU GROUPE	1 135	410	1 545	119	27	1 691

31.12.2021						
En millions d'euros	Banque de financement	Banque de marché et d'investissement	BFI total	Gestion de fortune	Activités hors métiers	CACIB
Actifs sectoriels						
- dont parts dans les entreprises mises en équivalence	-	-	-	-	-	-
- dont écarts d'acquisition	-	-	484	579	-	1 063
TOTAL ACTIF	-	-	684 363	16 368	-	699 721

5.2 Information sectorielle par zone géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités.

En millions d'euros	31.12.2022				31.12.2021			
	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition	Résultat net part Groupe	dont Produit net bancaire	Actifs sectoriels	dont écarts d'acquisition
France (y compris DOM-TOM)	580	2 620	526 491	474	552	2 409	411 997	474
Autres pays de l'Union européenne	389	838	23 928	142	194	674	20 153	142
Autres pays d'Europe	145	1 230	30 526	459	296	1 089	29 177	436
Amérique du Nord	406	913	71 118	-	321	816	56 769	-
Amériques centrale et du Sud	(61)	(16)	1 508	-	(9)	23	1 128	-
Afrique et Moyen-Orient	15	46	2 783	-	16	45	2 736	-
Asie et Océanie (hors Japon)	285	873	34 091	11	229	659	38 238	11
Japon	99	193	37 779	-	92	198	39 523	-
TOTAL	1 638	6 697	728 202	1 086	1 691	5 913	699 721	1 063

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.1 Caisse, banques centrales

	31.12.2022		31.12.2021	
<i>En millions d'euros</i>	Actif	Passif	Actif	Passif
Caisse	6	-	6	-
Banques centrales	78 705	33	65 061	1 224
VALEUR AU BILAN	78 711	33	65 067	1 224

6.2 Actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat

ACTIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	295 043	250 376
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	449	364
Instruments de capitaux propres	264	300
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI ¹	185	64
Actifs représentatifs de contrats en unités de compte	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-
VALEUR AU BILAN	295 492	250 740
	Dont Titres prêtés	3

¹ Dont 10 millions d'euros d'OPCVM au 31 décembre 2022 contre 49 millions d'euros au 31 décembre 2021.

PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2022	31.12.2021
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	274 534	221 904
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	28 782	25 683
VALEUR AU BILAN	303 316	247 587

Une information détaillée sur les instruments dérivés de transaction est fournie dans la note 3.3 relative au risque de marché, notamment sur taux d'intérêt.

6.2.1 PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR RÉSULTAT SUR OPTION

► Passifs financiers dont les variations du spread émetteur sont comptabilisées par capitaux propres non recyclables

31.12.2022					
<i>En millions d'euros</i>	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation ¹
Dépôts et passifs subordonnés	4 403	(4 430)	(411)	(776)	(6)
Titres de dettes	24 312	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	28 715	(4 430)	(411)	(776)	(6)

¹ Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

31.12.2021					
<i>En millions d'euros</i>	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre	Montant réalisé lors de la décomptabilisation ¹
Dépôts et passifs subordonnés	3 564	176	370	18	-
Titres de dettes	22 119	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-	-
TOTAL	25 683	176	370	18	-

¹ Le montant réalisé lors de la décomptabilisation est transféré en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

En application de la norme IFRS 9, Crédit Agricole CIB calcule les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre en utilisant une méthodologie permettant de les isoler des variations de valeur attribuables à des variations des conditions de marché.

BASE DE CALCUL DU RISQUE DE CRÉDIT PROPRE

La source prise en compte pour le calcul du risque de crédit propre peut varier d'un émetteur à l'autre. Au sein de Crédit Agricole CIB, il est matérialisé par la variation de son coût de refinancement sur le marché en fonction du type d'émission.

CALCUL DU RÉSULTAT LATENT INDUIT PAR LE RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (ENREGISTRÉ EN GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES)

L'approche privilégiée par Crédit Agricole CIB est celle se basant sur la composante liquidité des émissions. En effet, l'ensemble des

émissions est répliqué par un ensemble de prêts/emprunts vanilla. Les variations de juste valeur imputables aux variations du risque de crédit propre de l'ensemble des émissions correspondent donc à celles des prêts-emprunts. Elles sont égales à la variation de juste valeur du portefeuille de prêts/emprunts générée par la variation du coût de refinancement.

CALCUL DU RÉSULTAT RÉALISÉ INDUIT PAR LE RISQUE DE CRÉDIT PROPRE (ENREGISTRÉ EN RÉSERVES CONSOLIDÉES)

Le choix de Crédit Agricole CIB est de transférer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre lors du dénouement en réserves consolidées. Ainsi lorsqu'un remboursement anticipé total ou partiel intervient, un calcul basé sur les sensibilités est effectué. Il consiste à mesurer la variation de juste valeur imputable aux variations du risque de crédit propre d'une émission donnée comme étant la somme des sensibilités au spread de crédit multipliée par la variation de ce spread entre la date d'émission et celle du remboursement.

6.2.2 PASSIFS FINANCIERS DONT LES VARIATIONS SONT COMPTABILISÉES EN RÉSULTAT NET

31.12.2022				
En millions d'euros	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
Dépôts et passifs subordonnés	67	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	67	-	-	-

31.12.2021				
En millions d'euros	Valeur comptable	Différence entre valeur comptable et montant dû à l'échéance	Montant cumulé de variation de juste valeur liée aux variations du risque de crédit propre	Montant de variation de juste valeur sur la période liée aux variations du risque de crédit propre
Dépôts et passifs subordonnés	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-
Autres passifs financiers	-	-	-	-
TOTAL	-	-	-	-

6.3 Instruments dérivés de couverture

L'information détaillée est fournie à la note 3.5 « Comptabilité de couverture ».

6.4 Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres

En millions d'euros	31.12.2022			31.12.2021		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	10 436	28	(14)	13 081	74	(26)
Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	336	42	(90)	347	74	(92)
TOTAL	10 772	70	(104)	13 428	148	(118)

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

INSTRUMENTS DE DETTES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES RECYCLABLES

En millions d'euros	31.12.2022			31.12.2021		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Effets publics et valeurs assimilées	1 760	7	-	1 862	11	-
Obligations et autres titres à revenu fixe	8 676	21	(14)	11 219	63	(26)
Total des titres de dettes	10 436	28	(14)	13 081	74	(26)
Total des prêts et créances	-	-	-	-	-	-
Total Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables	10 436	28	(14)	13 081	74	(26)
Impôts sur les bénéfices	-	(7)	3	-	(12)	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)	-	21	(11)	-	62	(26)

INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES

► Gains et pertes comptabilisés directement en capitaux propres sur instruments de capitaux propres non recyclables

En millions d'euros	31.12.2022			31.12.2021		
	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes	Valeur au bilan	Gains latents	Pertes latentes
Actions et autres titres à revenu variable	36	13	(11)	39	14	(22)
Titres de participation non consolidés	300	29	(79)	308	80	(70)
Total Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	336	42	(90)	347	74	(92)
Impôts sur les bénéfices	-	(4)	3	-	(8)	8
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)	-	38	(87)	-	68	(84)

► Instruments de capitaux propres ayant été décomptabilisés au cours de la période

En millions d'euros	31.12.2022			31.12.2021		
	Juste Valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés ¹	Pertes cumulées réalisées ¹	Juste Valeur à la date de décomptabilisation	Gains cumulés réalisés ¹	Pertes cumulées réalisées ¹
Actions et autres titres à revenu variable	3	2	(9)	1	-	-
Titres de participation non consolidés	1	-	(7)	-	-	-
Total Placements dans des Instruments de capitaux propres	4	2	(16)	1	-	-
Impôts sur les bénéfices	-	-	-	-	-	-
GAINS ET PERTES COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES SUR INSTRUMENTS DE CAPITAUX PROPRES COMPTABILISÉS À LA JUSTE VALEUR PAR CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES (NETS D'IMPÔT)	-	2	(16)	-	-	-

¹ Les profits et pertes réalisés sont transférés en réserves consolidées au moment de la décomptabilisation de l'instrument concerné.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.5 Actifs financiers au coût amorti

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Prêts et créances sur les établissements de crédit	60 494	43 600
Prêts et créances sur la clientèle	179 186	165 830
Titres de dettes	34 716	29 641
VALEUR AU BILAN	274 396	239 071

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Établissements de crédit		
Comptes et prêts	52 234	42 144
dont comptes ordinaires débiteurs non douteux ¹	5 304	3 764
dont comptes et prêts au jour le jour non douteux ¹	1 773	1 266
Valeurs reçues en pension	-	-
Titres reçus en pension livrée	8 867	1 842
Prêts subordonnés	2	-
Autres prêts et créances	-	-
Valeur brute	60 903	43 986
Dépréciations	(409)	(386)
VALEUR AU BILAN	60 494	43 600

¹ Ces opérations composent pour partie la rubrique « Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit » du Tableau des flux de trésorerie.

PRÊTS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Opérations avec la clientèle		
Créances commerciales	30 616	26 392
Autres concours à la clientèle	144 867	136 664
Valeurs reçues en pension	-	-
Titres reçus en pension livrée	1 373	751
Prêts subordonnés	46	46
Créances nées d'opérations d'assurance directe	-	-
Créances nées d'opérations de réassurance	-	-
Avances en comptes courants d'associés	10	70
Comptes ordinaires débiteurs	5 259	4 461
Valeur brute	182 171	168 384
Dépréciations	(2 985)	(2 554)
Valeur nette des prêts et créances auprès de la clientèle	179 186	165 830
Opérations de location-financement		
Location-financement immobilier	-	-
Location-financement mobilier, location simple et opérations assimilées	-	-
Valeur brute	-	-
Dépréciations	-	-
Valeur nette des opérations de location-financement	-	-
VALEUR AU BILAN ¹	179 186	165 830

¹ Au 31 décembre 2022, l'encours des prêts garantis par l'État (PGE) (i.e. capital restant dû) accordés à la clientèle par Crédit Agricole CIB dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la COVID-19 s'élève à 1 020 millions d'euros contre 1 807 millions d'euros au 31 décembre 2021.

TITRES DE DETTES

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Effets publics et valeurs assimilées	7 188	7 524
Obligations et autres titres à revenu fixe	27 557	22 145
Total	34 745	29 669
Dépréciations	(29)	(28)
VALEUR AU BILAN	34 716	29 641

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.6 Actifs transférés non décomptabilisés ou décomptabilisés avec implication continue

ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2022

En millions d'euros	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité										Actifs et passifs associés
	Actifs transférés					Passifs associés					
	Valeur comp- table	dont titrisation (non déconso- lidante)	dont pensions livrées	dont autre	Juste valeur	Valeur comp- table	dont titrisation (non déconso- lidante)	dont pensions livrées	dont autre	Juste valeur ¹	
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	14 501	-	14 501	-	14 501	14 497	-	14 497	-	14 497	4
Instruments de capitaux propres	151	-	151	-	151	151	-	151	-	151	-
Titres de dettes	14 350	-	14 350	-	14 350	14 346	-	14 346	-	14 346	4
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	449	-	449	-	449	449	-	449	-	449	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	449	-	449	-	449	449	-	449	-	449	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	1 777	-	1 777	-	1 777	1 662	-	1 662	-	1 662	115
Titres de dettes	1 777	-	1 777	-	1 777	1 662	-	1 662	-	1 662	115
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total Actifs financiers	16 727	-	16 727	-	16 727	16 608	-	16 608	-	16 608	119
Opérations de location-financement	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	16 727	-	16 727	-	16 727	16 608	-	16 608	-	16 608	119

¹ Dans le cas où la "garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés" (FRS 7.42D.(c)).

ACTIFS TRANSFÉRÉS NON DÉCOMPTABILISÉS INTÉGRALEMENT AU 31 DÉCEMBRE 2021

En millions d'euros	Actifs transférés restant comptabilisés en totalité										Actifs et passifs associés
	Actifs transférés					Passifs associés					
	Valeur comp- table	dont titrisation (non déconso- lidante)	dont pensions livrées	dont autre	Juste valeur	Valeur comp- table	dont titrisation (non déconso- lidante)	dont pensions livrées	dont autre	Juste valeur ¹	
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	17 526	-	17 526	-	17 526	17 277	-	17 277	-	17 277	249
Instruments de capitaux propres	326	-	326	-	326	303	-	303	-	303	23
Titres de dettes	17 200	-	17 200	-	17 200	16 974	-	16 974	-	16 974	226
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 098	-	1 098	-	1 098	1 090	-	1 090	-	1 090	8
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres de dettes	1 098	-	1 098	-	1 098	1 090	-	1 090	-	1 090	8
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	1 945	-	1 945	-	1 945	1 932	-	1 932	-	1 932	13
Titres de dettes	1 945	-	1 945	-	1 945	1 932	-	1 932	-	1 932	13
Prêts et créances	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total Actifs financiers	20 569	-	20 569	-	20 569	20 299	-	20 299	-	20 299	270
Opérations de location-financement	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS TRANSFÉRÉS	20 569	-	20 569	-	20 569	20 299	-	20 299	-	20 299	270

¹ Dans le cas où la "garantie de la ou des autres parties à l'accord donnant lieu aux passifs associés se limite aux actifs transférés" (FRS 7.42D.(c)).

Au titre de l'exercice, Crédit Agricole CIB n'a constaté aucun engagement encouru relatif aux actifs transférés décomptabilisés intégralement.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.7 Passifs financiers au coût amorti

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Dettes envers les établissements de crédit	79 781	78 442
Dettes envers la clientèle	186 851	159 578
Dettes représentées par un titre	68 389	51 768
VALEUR AU BILAN	335 021	289 788

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Comptes et emprunts	79 311	78 318
dont comptes ordinaires créditeurs ¹	12 538	4 848
dont comptes et emprunts au jour le jour ¹	377	2 021
Titres donnés en pension livrée	470	124
VALEUR AU BILAN	79 781	78 442

¹ Ces opérations composent pour partie la rubrique « Solde net des comptes, prêts/emprunts à vue auprès des établissements de crédit » du Tableau des flux de trésorerie.

DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Comptes ordinaires créditeurs	69 275	74 803
Comptes d'épargne à régime spécial	111	151
Autres dettes envers la clientèle	116 990	83 793
Titres donnés en pension livrée	475	831
Dettes nées d'opérations d'assurance directe	-	-
Dettes nées d'opérations de réassurance	-	-
Dettes pour dépôts d'espèces reçus des cessionnaires et rétrocessionnaires en représentation d'engagements techniques	-	-
VALEUR AU BILAN	186 851	159 578

DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Bons de caisse	-	-
Titres du marché interbancaire	-	-
Titres de créances négociables	64 748	47 557
Emprunts obligataires	3 641	4 211
Autres dettes représentées par un titre	-	-
VALEUR AU BILAN	68 389	51 768

ÉMISSION DE DETTE « SÉNIOR NON PRÉFÉRÉE »

Avec la loi relative à la transparence, à la lutte contre la corruption et à la modernisation de la vie économique (autrement appelée « loi Sapin 2 ») du 9 décembre 2016, la France s'est dotée d'une catégorie de dette senior permettant, notamment, de répondre à certains critères d'éligibilité aux ratios TLAC et MREL (tels que ces critères sont définis dans la réglementation applicable) : la dette senior non préférée » (Cf. articles L. 613-30-3-I-4° et R. 613-28 du Code monétaire et financier).

Dans le cadre d'une procédure de résolution et dans les conditions de la réglementation applicable, les titres senior non préférés pourront être dépréciés, en totalité ou en partie, ou convertis en capital (fonds propres de base de catégorie 1), au titre du renforcement interne (« Bail-in »), prioritairement aux autres dettes senior (les dettes « senior préférées »), mais après seulement la dépréciation totale ou la conversion en capital des instruments subordonnés (en ce compris, sans limitation, les instruments qualifiés de fonds propres de catégorie 1 (CET1 et Additional Tier 1) et les instruments qualifiés de fonds propres de catégorie 2 (Tier 2) et seulement si ces premières dépréciations ou conversions sont insuffisantes pour permettre le renforcement de l'établissement concerné.

En cas de liquidation, les titres senior non préférés seront remboursés, s'il reste des fonds disponibles, après le remboursement total des dettes senior « préférées », mais avant les dettes subordonnées qualifiées ou non de fonds propres réglementaires.

L'encours de titres senior non préférés de Crédit Agricole CIB s'élève ainsi à 3 484 millions d'euros au 31 décembre 2022.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.8 Informations sur la compensation des actifs et des passifs financiers

Les instruments dérivés ne font pas l'objet de compensation comptable au sens d'IAS 32R, mais de règlement quotidien (application du mécanisme dit de « settlement to market »).

COMPENSATION – ACTIFS FINANCIERS

31.12.2022						
Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés	157 820	-	157 820	94 792	33 717	29 311
Prises en pension de titres	258 661	135 805	122 856	14 147	108 709	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	416 481	135 805	280 676	108 939	142 426	29 311

31.12.2021						
Effets de compensation sur les actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Montants bruts des actifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des passifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des actifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés	108 138	-	108 138	74 881	14 443	16 814
Prises en pension de titres	247 601	130 117	117 484	9 545	107 939	-
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	355 739	130 117	225 622	84 426	122 382	16 814

COMPENSATION – PASSIFS FINANCIERS

31.12.2022						
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés	160 689	-	160 689	94 792	47 456	18 441
Mises en pension de titres	218 549	135 805	82 744	14 147	68 597	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	379 238	135 805	243 433	108 939	116 053	18 441

31.12.2021						
Effets de compensation sur les passifs financiers relevant de convention-cadre de compensation et autres accords similaires						
En millions d'euros	Montants bruts des passifs comptabilisés avant tout effet de compensation	Montants bruts des actifs effectivement compensés comptablement	Montants nets des passifs financiers présentés dans les états de synthèse	Autres montants compensables sous conditions		Montant net après l'ensemble des effets de compensation
				Montants bruts des actifs financiers relevant de convention-cadre de compensation	Montants des autres instruments financiers reçus en garantie, dont dépôt de garantie	
Dérivés	101 674	-	101 674	74 881	18 272	8 521
Mises en pension de titres	210 570	130 117	80 453	9 545	70 908	-
TOTAL DES PASSIFS FINANCIERS SOUMIS À COMPENSATION	312 244	130 117	182 127	84 426	89 180	8 521

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.9 Actifs et passifs d'Impôts courants et différés

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Impôts courants	429	445
Impôts différés	1 122	657
TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	1 551	1 102
Impôts courants	928	763
Impôts différés	1 270	1 343
TOTAL PASSIFS D'IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS	2 198	2 106

Le net des actifs et passifs d'impôts différés se décompose comme suit :

En millions d'euros	31.12.2022		31.12.2021	
	Impôts différés Actif	Impôts différés Passif	Impôts différés Actif	Impôts différés Passif
Décalages temporaires comptables-fiscaux	488	1 236	441	1 177
Charges à payer non déductibles	173	-	159	-
Provisions pour risques et charges non déductibles	249	-	280	-
Autres différences temporaires ¹	66	1 236	2	1 177
Impôts différés sur réserves latentes	577	11	132	29
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	2	7	8	17
Couverture de flux de trésorerie	650	1	1	40
Gains et pertes sur écarts actuariels	31	3	28	(28)
Gains et pertes sur variation du risque de crédit propre	(106)	-	95	-
Impôts différés sur résultat	57	23	84	137
TOTAL IMPÔTS DIFFÉRÉS	1 122	1 270	657	1 343

¹ Le net d'impôts différés relative aux débits reportables est de 20 millions d'euros pour 2022 contre 35 millions d'euros en 2021.

Les impôts différés sont nettes au bilan par palier d'intégration fiscale.

Afin de déterminer le niveau d'impôt différé actif devant être comptabilisé, Crédit Agricole CIB prend en compte pour chaque entité ou groupe fiscal concerné le régime fiscal applicable et les projections de résultat établies lors du processus budgétaire.

CONTRÔLES FISCAUX

* Contrôle fiscal Crédit Agricole CIB Paris

Crédit Agricole CIB fait actuellement l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2019 et 2020. Une proposition de rectification effectuée à titre interruptif a été reçue fin 2022. Crédit Agricole CIB conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

* Garantie de passif CLSA

Le groupe Crédit Agricole a cédé en 2013 les entités CLSA au groupe chinois CITICS.

A la suite de redressements fiscaux intervenus sur certaines des entités CLSA en Inde et aux Philippines, CITICS a mis en œuvre la garantie de passif à l'encontre du groupe Crédit Agricole. Les points rectifiés sont contestés de façon motivée. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.10 Comptes de régularisation actif, passif et divers

COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Autres actifs	66 847	23 388
Comptes de stocks et emplois divers	191	179
Débiteurs divers ¹	54 196	22 553
Comptes de règlements	1 460	656
Autres actifs d'assurance	-	-
Parts des réassureurs dans les provisions techniques	-	-
Comptes de régularisation	6 336	3 272
Comptes d'encasement et de transfert	4 139	2 324
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	940	11
Produits à recevoir	791	736
Charges constatées d'avance	426	144
Autres comptes de régularisation	40	57
VALEUR AU BILAN	62 183	26 660

¹ Dont 65 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 51 millions d'euros au 31 décembre 2021 au titre de la contribution au Fonds de Résolution Unique versée sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Résolution Unique, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

La 1^{ère} application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 n'a pas eu pour conséquence la constitution d'un excédent d'actif.

COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Autres passifs ¹	42 546	19 995
Comptes de règlements	2 399	867
Créditeurs divers	39 665	18 730
Versements restant à effectuer sur titres	7	-
Autres passifs d'assurance	-	-
Dettes locatives	475	398
Autres	-	-
Comptes de régularisation	6 722	5 856
Comptes d'encasement et de transfert ²	3 796	2 323
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	287	931
Produits constatés d'avance	388	287
Charges à payer	2 101	2 037
Autres comptes de régularisation	150	278
VALEUR AU BILAN	49 268	25 851

¹ Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.

² Les montants sont indiqués en net.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.11 Co-entreprises et entreprises associées

Les participations dans les entreprises mises en équivalence pour lesquelles un indice objectif de perte de valeur a été identifié, font l'objet de tests de dépréciation selon la même méthodologie que celle retenue pour les écarts d'acquisition, c'est-à-dire en exploitant les estimations de flux futurs attendus des sociétés concernées et en utilisant les paramètres de valorisations décrits dans la note 6.13 « Écarts d'acquisition ».

INFORMATIONS FINANCIÈRES
DES CO-ENTREPRISES ET DES ENTREPRISES
ASSOCIÉES

Au 31 décembre 2022,

- la valeur de mise en équivalence des co-entreprises est nulle car dépréciée à 100% (même situation au 31 décembre 2021),
- Crédit Agricole CIB détient des intérêts dans une seule co-entreprise.

Les co-entreprises et les entreprises associées qui composent la « valeur de mise en équivalence » au bilan sont présentées dans le tableau de la note 6.11.1.

6.11.1 CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES : INFORMATIONS

31.12.2022							
En millions d'euros	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du groupe	Quote-part de résultat net	Quote-part de capitaux propres ¹	Écarts d'acquisition
Co-entreprises							
UBAF	47,01%	-	-	-	-	136	-
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)		-	-	-	-	136	-
Entreprises associées							
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (Entreprises associées)		-	-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		-	-	-	-	136	-

¹ Capitaux propres part du groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

31.12.2021							
En millions d'euros	% d'intérêt	Valeur de mise en équivalence	Valeur boursière	Dividendes versés aux entités du groupe	Quote-part de résultat net	Quote-part de capitaux propres ¹	Écarts d'acquisition
Co-entreprises							
UBAF	47,01%	-	-	-	-	148	-
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (co-entreprises)		-	-	-	-	148	-
Entreprises associées							
Valeur nette au bilan des quotes-parts dans les sociétés mises en équivalence (Entreprises associées)		-	-	-	-	-	-
VALEUR NETTE AU BILAN DES QUOTES-PARTS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE		-	-	-	-	148	-

¹ Capitaux propres part du groupe dans les états financiers de la co-entreprise ou de l'entreprise associée lorsque la co-entreprise ou l'entreprise associée est un sous-groupe.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.11.2 CO-ENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES : INFORMATIONS DÉTAILLÉES

Les informations financières résumées des co-entreprises et des entreprises associées significatives de Crédit Agricole CIB sont présentées ci-après :

En millions d'euros	31.12.2022			
	PNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres
Co-entreprises				
UBAF	64	10	2 322	290
TOTAL	64	10	2 322	290

En millions d'euros	31.12.2021			
	PNB	Résultat net	Total actif	Total capitaux propres
Co-entreprises				
UBAF	55	11	2 071	315
TOTAL	55	11	2 071	315

6.11.3 RESTRICTIONS SIGNIFICATIVES SUR LES CO-ENTREPRISES ET LES ENTREPRISES ASSOCIÉES

Crédit Agricole CIB est soumis aux restrictions suivantes :

* Contraintes réglementaires

Les co-entreprises et entreprises associées de Crédit Agricole CIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le maintien de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole CIB.

* Contraintes légales

Les filiales du groupe Crédit Agricole CIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

6.12 Immobilisations corporelles et incorporelles (hors écarts d'acquisition)

Les immobilisations corporelles d'exploitation incluent les droits d'utilisation des immobilisations prises en location en tant que preneur.

Les amortissements et dépréciations des immobilisations corporelles d'exploitation sont présentés y compris amortissements sur immobilisations données en location simple.

En millions d'euros	31.12.2021	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2022
Immobilisations corporelles d'exploitation							
Valeur brute	1 851	6	274	(87)	33	-	2 077
Amortissements et dépréciations	(1 022)	(4)	(171)	81	(21)	(2)	(1 139)
VALEUR AU BILAN	829	2	103	(6)	12	(2)	938
Immobilisations incorporelles							
Valeur brute	818	1	114	(7)	8	-	934
Amortissements et dépréciations	(398)	(1)	(74)	3	(2)	-	(472)
VALEUR AU BILAN	420	-	40	(4)	6	-	462

En millions d'euros	31.12.2020	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2021
Immobilisations corporelles d'exploitation							
Valeur brute	1 737	-	75	(19)	58	-	1 851
Amortissements et dépréciations	(845)	-	(157)	18	(37)	(1)	(1 022)
VALEUR AU BILAN	892	-	(82)	(1)	21	(1)	829
Immobilisations incorporelles							
Valeur brute	717	-	102	(11)	10	-	818
Amortissements et dépréciations	(336)	-	(66)	9	(5)	-	(398)
VALEUR AU BILAN	381	-	36	(2)	5	-	420

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.13 Écarts d'acquisition

En millions d'euros	31.12.2021 BRUT	31.12.2021 NET	Augmenta- tions (acqui- sitions)	Diminutions (Cessions)	Pertes de valeur de la période	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2022 BRUT	31.12.2022 NET
Banque de financement et d'investissement	654	484	-	-	-	1	-	655	485
Gestion de fortune	579	579	-	-	-	22	-	601	601
TOTAL	1 233	1 063	-	-	-	23	-	1 256	1 086

Les écarts d'acquisition ont fait l'objet de tests de dépréciation fondés sur l'appréciation de la valeur d'utilité des UGT auxquelles ils sont rattachés. La détermination de la valeur d'utilité a reposé sur l'actualisation de l'estimation des flux futurs de l'UGT tels qu'ils résulteraient de trajectoires d'activité des plans à moyen terme établis pour les besoins de pilotage du Groupe.

Les hypothèses suivantes ont été utilisées :

- Flux futurs estimés : données prévisionnelles établies à partir des budgets prévisionnels à trois ans (2023-2025) pour les besoins de son pilotage, extrapolées sur une quatrième et une cinquième année afin de converger vers une année terminale normalisée.

Le scénario économique sur lequel se fondent les trajectoires financières projetées intègre les impacts durables de la crise sanitaire, du conflit Ukrainien, du choc inflationniste et de la hausse généralisée des taux. Les degrés de résilience des économies sont cependant très hétérogènes d'un pays à l'autre, selon les structures économiques et les marges de manœuvre budgétaires et monétaires encore disponibles pour amortir les chocs et soutenir l'économie. La croissance sera restée vigoureuse en 2022, continuant à bénéficier du rebond post-covid de 2021, mais les perspectives se détériorent avec un creux attendu de l'activité en 2023. Loin de l'épicentre du conflit Ukrainien mais fortement impactée par le choc inflationniste, la croissance américaine 2022 est restée supérieure aux attentes, soutenue, malgré l'inflation, par la bonne tenue de la consommation et du marché du travail ; les perspectives sont à la baisse avec une récession en 2023 mais une croissance moyenne encore légèrement positive. En zone euro, l'activité s'est maintenue en 2022 malgré des difficultés d'approvisionnement (inputs industriels puis énergie) et un choc inflationniste émanant principalement de l'offre et partiellement compensé par des mesures budgétaires. Mais, à l'essoufflement naturel de la croissance post-pandémique s'ajoute le nouveau choc de compétitivité plus permanent qu'est la guerre en Ukraine. Un scénario de décélération marquée de la croissance est retenu pour 2023 (à 0,1 % en 2023 après 3,4 % en 2022).

Ces prévisions se fondent sur (i) des tensions inflationnistes qui devraient très lentement se détendre en 2023 avec le risque de devoir lutter contre une inflation sous-jacente plus résistante, puis se normaliser à un niveau supérieur à celui d'avant crise, (ii) une consommation en recul sous la pression inflationniste et en l'absence de boucle prix / salaire, (iii) un choc d'offre consécutif aux difficultés d'approvisionnement entrainées par le conflit Ukrainien alors que celles-ci liées à la crise Covid s'amenuisent.

En termes de politique monétaire, la priorité reste accordée à la lutte contre l'inflation. Or, peu importe la cadence à laquelle les économies ralentissent, les banques centrales n'en ont pas fini avec l'inflation. Elles ne prendront pas le risque de baisser la garde trop vite et ce d'autant que l'inflation sous-jacente pourrait se révéler plus résistante que prévu. Aux États-Unis, après des hausses de taux agressives en 2022 totalisant 425 points de base portant la fourchette cible à 4,25%-4,50%, la Fed a signalé son intention de ralentir le rythme des hausses tout en précisant que le resserrement n'était pas parvenu à son terme qui serait atteint au 1^{er} trimestre 2023 (5,25%). En zone euro, la BCE s'est également engagée sur la voie du resserrement monétaire et a relevé son taux de dépôt, passant ainsi d'un niveau extrêmement accommodant à un seuil restrictif. Après avoir été assez agressif, le rythme de hausse serait

ralenti et le taux terminal atteint mi 2023, avec un taux de dépôt sous les 4%. L'amorce du « quantitative tightening » en 2023 viendra compléter le dispositif. Enfin, le resserrement s'accompagne d'un changement des modalités des TLTROs incitant les banques à rembourser ces crédits par anticipation : ce canal pourrait s'avérer le plus puissant en matière de durcissement monétaire. Après s'être franchement redressés en 2022, les taux longs seraient « lestés » par des perspectives de croissance au mieux médiocre voire franchement faible. Ils se tendraient très légèrement seulement. Cela prolongerait l'inversion des courbes de taux d'intérêt, inversion modulée selon le degré de maturité du cycle économique et monétaire : franche aux États-Unis, modérée en Allemagne.

- Fonds propres alloués : 9,87 % des emplois pondérés pour les 2 UGT (en hausse de 48 points de base par rapport au 31 décembre 2021) en lien avec les décisions successives du Haut Conseil de la Stabilité Financière, le 7 avril 2022 de relever le taux de coussin contra-cyclique pour la France à 0,5 % (applicable à partir du 7 avril 2023), et le 27 décembre 2022 de le relever à 1,0 % à compter du 2 janvier 2024, afin de revenir à un niveau pré-crise Covid ;
- Taux de croissance à l'infini : 2 %. Les taux de croissance à l'infini au 31 décembre 2022 sont identiques à ceux utilisés au 31 décembre 2021 et reflètent les prévisions de croissance de Crédit Agricole CIB pour les 2 UGT ;
- Taux d'actualisation : 9,50 % (inchangé par rapport au 31 décembre 2021) pour l'UGT Banque de Financement et d'Investissement et 8,80 % (en hausse de 10 points de base par rapport au 31 décembre 2021) pour l'UGT Gestion de Fortune. La détermination des taux d'actualisation se base sur une moyenne mensuelle glissante sur 13 ans.

Les tests de dépréciation au 31 décembre 2022 n'ont pas donné lieu à la comptabilisation de perte de valeur sur les écarts d'acquisition.

Les tests de sensibilité effectués sur les écarts d'acquisition - Part du Groupe conduiraient, dans les situations suivantes à identifier un besoin de dépréciation uniquement sur la Banque de Financement et d'Investissement :

- une variation de +50 points de base du taux d'allocation de fonds propres à l'UGT conduirait à une dépréciation de l'ordre de 180 millions d'euros des écarts d'acquisition sur l'UGT Banque de Financement et d'Investissement ;
- une variation de +50 points de base du taux d'actualisation conduirait à une dépréciation totale des écarts d'acquisition sur l'UGT Banque de Financement et d'Investissement ;
- une variation de +100 points de base du coefficient d'exploitation en année terminale conduirait à une dépréciation de l'ordre de 210 millions d'euros des écarts d'acquisition sur l'UGT Banque de Financement et d'Investissement ;
- une variation de +10 points de base du coût du risque en année terminale conduirait à une dépréciation totale des écarts d'acquisition sur l'UGT Banque de Financement et d'Investissement.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.14 Provisions

En millions d'euros	31.12.2021	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2022
Risques sur les produits épargne-logement	-	-	-	-	-	-	-	-
Risques d'exécution des engagements par signature	511	-	391	(2)	(488)	28	-	440
Risques opérationnels	52	-	12	(51)	(1)	3	-	15
Engagements sociaux (retraites) et assimilés ¹	411	1	35	(28)	(4)	6	(159)	262
Litiges divers	325	-	24	(49)	(119)	1	-	182
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres risques	38	1	8	(7)	(18)	1	-	23
TOTAL	1 337	2	470	(137)	(630)	39	(159)	922

¹ Dont 176 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, tels que détaillés dans la note 7.4, dont 17 millions d'euros au titre de la provision pour médaille du travail.

En millions d'euros	31.12.2020	01.01.2021 ²	Variations de périmètre	Dotations	Reprises utilisées	Reprises non utilisées	Écart de conversion	Autres mouvements	31.12.2021
Risques sur les produits épargne-logement	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Risques d'exécution des engagements par signature	422	-	-	573	(46)	(468)	30	-	511
Risques opérationnels	28	-	-	28	(7)	-	3	-	52
Engagements sociaux (retraites) et assimilés ¹	561	(40)	-	40	(17)	(5)	10	(137)	411
Litiges divers	364	-	-	15	(16)	(40)	2	-	325
Participations	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Restructurations	2	-	-	-	-	(2)	-	-	-
Autres risques	49	-	-	9	(4)	(16)	-	-	38
TOTAL	1 426	(40)	-	665	(90)	(632)	45	(137)	1 337

¹ Dont 326 millions d'euros au titre des avantages postérieurs à l'emploi sur des régimes à prestations définies, tels que détaillés dans la note 7.4, dont 17 millions d'euros au titre de la provision pour médaille du travail.

² Impact estimé de la 1ère application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 portant sur le calcul des engagements relatifs à certains régimes à prestations définies.

ENQUÊTES ET DEMANDES D'INFORMATIONS DE NATURE RÉGLEMENTAIRE

Les principaux dossiers en lien avec des enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire sont :

♦ Office of Foreign Assets Control (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'État de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (Fed) et le Département des services financiers de l'État de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (Deferred Prosecution Agreements) avec l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District

Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, Crédit Agricole CIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient fixées.

Le Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'État de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

♦ Euribor/Libor et autres indices

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (London Interbank Offered Rates) sur plusieurs

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

devises, du taux Euribor (*Euro Interbank Offered Rate*) et de certains autres indices de marché, et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (*Department of Justice*) et la CFTC (*Commodity Future Trading Commission*) – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'*Attorney General* de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor.

À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne. L'audience devant le Tribunal s'est tenue le 17 mars 2022 et la date du délibéré n'est pas connue à ce stade.

Crédit Agricole S.A. a fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Cette enquête a été clôturée à la suite d'une transaction, aux termes de laquelle Crédit Agricole S.A. a accepté de s'acquitter d'une pénalité de 4 465 701 francs suisses et de coûts de procédure d'un montant de 187 012 francs suisses, sans aucune reconnaissance de culpabilité.

Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB, et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) a été close par la KFTC, selon une décision notifiée à CACIB le 20 décembre 2018.

S'agissant des deux actions de groupe (*class actions*) aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une (« Sullivan » pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre (« Lieberman » pour le Libor), l'action de groupe « Lieberman » est désormais clôturée, les demandeurs ayant décidé de renoncer à la procédure. S'agissant de l'action de groupe « Sullivan », Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB avaient présenté une *motion to dismiss* visant à rejeter la demande des plaignants, à laquelle la Cour fédérale de New-York, statuant en première instance, avait fait droit. Le 14 juin 2019, les demandeurs avaient interjeté appel de cette décision. Dans l'attente du délibéré sur cet appel, la Cour d'appel fédérale du 2^e district a rendu le 31 décembre 2021, dans une affaire distincte (dite GELBOIM), une décision modifiant sa jurisprudence sur la compétence personnelle des juridictions américaines à l'égard de défendeurs étrangers. Afin d'éviter de possibles effets négatifs de ce revirement de jurisprudence sur l'appel en cours, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB avaient négocié avec les demandeurs un accord destiné à mettre un terme définitif à la procédure prévoyant le versement aux demandeurs d'un montant de 55 millions de dollars US, lequel est intervenu en 2022. Cet accord, qui ne comporte aucune reconnaissance de culpabilité de la part de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB, a

été homologué par le tribunal de New York le 15 novembre 2022, décision qui n'a fait l'objet d'aucun appel. Suivant les engagements standards de coopération pris dans ce type d'accord, une demande de communication de pièces (*confirmatory discovery*) pourrait encore être éventuellement adressée en 2023 à Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB par les demandeurs, dans l'hypothèse où ceux-ci en auraient le besoin dans le cadre de discussions avec d'autres parties n'ayant pas encore transigé.

Depuis le 1^{er} juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également cités comme parties dans une nouvelle action de groupe (*class action*) aux États-Unis (« Frontpoint ») relative aux indices SIBOR (*Singapore Interbank Offered Rate*) et SOR (*Singapore Swap Offer Rate*). Après avoir accepté une première *motion to dismiss* présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la Cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action *Frontpoint*, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés. La Cour a en revanche considéré, en tenant compte d'évolutions récentes de la jurisprudence, que sa compétence juridictionnelle pouvait s'appliquer à l'égard de Crédit Agricole CIB, comme à l'égard de l'ensemble des banques membres du panel de l'indice SIBOR. Les allégations contenues dans la plainte relative aux indices SIBOR/USD et SOR ont par ailleurs été écartées par la Cour, ne demeure donc pris en compte que l'indice SIBOR/dollar singapourien. Le 26 décembre 2018, les plaignants ont déposé une nouvelle plainte visant à réintroduire dans le champ de l'action *Frontpoint* les manipulations alléguées des indices Sibur et Sor ayant affecté les transactions en dollars américains. Crédit Agricole CIB, aux côtés des autres défendeurs, s'est opposé à cette nouvelle plainte lors de l'audience qui s'est tenue le 2 mai 2019 devant la Cour fédérale de New York. Le 26 juillet 2019, la Cour fédérale a fait droit aux arguments présentés par les défendeurs. Les plaignants ont relevé appel de cette décision le 26 août 2019.

Le 17 mars 2021, un panel de trois juges de la Cour d'appel fédérale du 2^e circuit a fait droit à l'appel des plaignants, considérant dès lors la nouvelle plainte recevable et renvoyant l'affaire devant la Cour fédérale de New York pour reprise de la procédure. Les défendeurs, incluant Crédit Agricole CIB, ont demandé à la Cour d'appel fédérale, statuant en formation plénière, de reconsidérer cette décision. Cette demande a été rejetée par la Cour d'appel le 6 mai 2021. Un autre recours a été déposé le 12 mai 2021 par les défendeurs afin d'obtenir la suspension de ce retour du dossier devant la juridiction de première instance, lequel a été rejeté le 24 mai 2021. Le 1^{er} octobre 2021, les défendeurs ont déposé un recours devant la Cour suprême des États-Unis, laquelle a pris la décision, le 10 janvier 2022, de ne pas examiner l'affaire. Une nouvelle requête, en cours d'examen, a été déposée par les défendeurs devant la Cour fédérale pour tenter de mettre un terme à cette action.

Le 27 mai 2022, l'ensemble des 13 défendeurs a signé un accord transactionnel avec les demandeurs afin de mettre un terme définitif à cette action. Cet accord prévoit le versement d'un montant forfaitaire aux demandeurs avec une clé de répartition pour chacun des demandeurs. Il prévoit en conséquence le versement par Crédit Agricole CIB d'un montant de 7,3 millions de dollars US (8,03 % du montant total). Cet accord, qui ne comporte aucune reconnaissance de culpabilité de la part de Crédit Agricole CIB, a été homologué par le tribunal de New York le 29 novembre 2022, décision qui n'a fait l'objet d'aucun appel.

* Bonds SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA (*Supranational, Sub-Sovereign and Agencies*) libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régula-

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

teurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connaissance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Par une décision en date du 28 avril 2021, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 3 993 000 euros pour leur participation à une entente sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Le 7 juillet 2021, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont interjeté appel de cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne.

Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe (class action) consolidée putative devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB ainsi que les autres défendeurs ont déposé des « motions to dismiss » visant à rejeter cette plainte. S'agissant de Crédit Agricole CIB la plainte a été jugée irrecevable, le 30 septembre 2019, pour défaut de compétence de la juridiction new-yorkaise et, dans une décision ultérieure, le Tribunal a jugé que les plaignants avaient en tout état de cause échoué à établir une violation de la loi antitrust américaine. En juin 2020 les plaignants ont fait appel de ces deux décisions. Le 19 juillet 2021, la Cour d'appel fédérale du 2^e circuit a confirmé la position du Tribunal selon laquelle les plaignants n'ont pas réussi à établir une violation de la loi antitrust américaine. Le délai imparti aux plaignants pour saisir la Cour suprême des États-Unis afin de contester cette décision a expiré le 2 décembre 2021, sans que les plaignants n'engagent une action en ce sens. Les plaignants ont ensuite demandé l'autorisation de déposer une motion visant à annuler le jugement du tribunal de première instance, au motif que le juge de ce tribunal n'avait pas divulgué un conflit d'intérêts au début de l'action. L'action a été affectée à un nouveau juge afin d'examiner cette demande, lequel nouveau juge a ordonné aux parties de soumettre leurs observations sur ce point. Le 3 octobre 2022, ce juge, le District Judge Valerie Caproni, a rendu une opinion et une ordonnance rejetant la requête des plaignants en annulation du jugement et donnant instruction au greffier de clore l'affaire. Les plaignants n'ont pas fait appel de cette décision du juge Caproni. Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. En juillet 2020 les plaignants ont volontairement interrompu l'action mais elle pourrait être reprise.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour supérieure de Justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour supérieure de Justice de l'Ontario a été radiée en date du 19 février 2020. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont conclu un accord de principe visant à mettre un terme à la procédure devant la Cour fédérale. L'accord définitif doit encore être négocié, signé et homologué par la Cour.

* O'Sullivan et Tavera

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole

Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal fédéral du District de New-York (« O'Sullivan I »).

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs (« O'Sullivan II »).

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs (« Tavera »).

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du US Anti-Terrorism Act et du Justice Against Sponsors of Terrorism Act. Plus particulièrement, elles soutiennent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient traité des opérations en dollars américains pour l'Iran et des entités iraniennes en violation de sanctions édictées par le US Treasury Department's Office of Foreign Assets Control, ce qui aurait permis à l'Iran de financer des organisations terroristes qui, comme il est allégué, seraient les auteurs des attaques précitées. Les demandeurs réclament des dommages intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Le 2 mars 2018, Crédit Agricole CIB et d'autres défendeurs ont déposé une « motion to dismiss » visant à rejeter les prétentions des demandeurs dans la procédure « O'Sullivan I ». Le 28 mars 2019 le juge a fait droit à cette demande de Crédit Agricole CIB et des autres défendeurs. Les plaignants ont déposé le 22 avril 2019 une requête en vue de modifier leur plainte. Les défendeurs se sont opposés à cette requête le 20 mai 2019 et les plaignants ont répondu le 10 juin 2019. Le 25 février 2020 la requête des plaignants en vue de modifier leur plainte a été refusée et leur plainte initiale a été rejetée.

Le 28 mai 2020, les plaignants ont déposé une nouvelle requête en vue d'obtenir une décision finale susceptible d'appel. Le 11 juin 2020, les défendeurs se sont opposés à cette requête et le 18 juin 2020 les plaignants ont répondu. Le 29 juin 2021, le Tribunal a rejeté la requête des plaignants.

Le 28 juillet 2021, le Tribunal a sursis à statuer sur l'action « O'Sullivan I » en attendant qu'une décision soit rendue dans le cadre de la procédure d'appel en cours dans une affaire Freeman v. HSBC Holdings, PLC, n° 19-3970 (2d. Cir.). (Les affaires « O'Sullivan II » et « Tavera » ont été précédemment suspendues en attendant l'issue de cette procédure d'appel). Le 20 janvier 2023, le Tribunal a prolongé la suspension des actions « O'Sullivan I » et « O'Sullivan II » en attendant une décision de la Cour suprême des États-Unis dans l'affaire Twitter, Inc. c. Tarnah, et al., qui porte sur l'application du US Anti-Terrorism Act aux entreprises de médias sociaux. Dans l'affaire « Tavera », les parties doivent se prononcer sur une éventuelle prolongation de la suspension de la procédure avant le 3 février 2023.

* Intercontinental Exchange, Inc. (« ICE »)

Le 15 janvier 2019, une action de groupe (« Putnam Bank ») a été introduite devant un tribunal fédéral de New York (l'US District Court Southern District of New-York) contre l'Intercontinental Exchange, Inc. (« ICE ») et de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Cette action a été introduite par des plaignants qui prétendent avoir investi dans des produits financiers indexés sur l'USD ICE LIBOR. Ils accusent les banques de s'être entendues, depuis février 2014, pour fixer de manière artificiellement basse cet indice et d'avoir réalisé ainsi des profits illicites.

Le 31 janvier 2019 une action similaire (« Livonia ») a été introduite auprès de l'US District Court Southern District of New-York contre de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Le 1^{er} février 2019 ces deux actions ont été jointes.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

Le 4 mars 2019 une troisième action de groupe (« *Hawsi Sheet Metal Workers retirement funds* ») a été introduite contre les mêmes banques devant le même tribunal et consolidée avec les deux actions précédentes le 26 avril 2019. Le 1^{er} juillet 2019, les demandeurs ont déposé une « *Consolidated Class Action Complaint* ». Les défendeurs ont déposé le 30 août 2019 une « *motion to dismiss* » visant à rejeter cette plainte consolidée.

Le 26 mars 2020, le juge a fait droit à la « *motion to dismiss* » des défendeurs. Le 24 avril 2020, les plaignants ont fait appel de cette décision.

Le 30 novembre 2020, les avocats des plaignants, durant la phase de dépôt des mémoires, ont informé les défendeurs du souhait des plaignants nommés de se désister et le 1^{er} décembre 2020 ont déposé une demande de sursis à statuer auquel les défendeurs se sont opposés. Le 7 décembre 2020, le tribunal a rejeté cette demande et les plaignants ont répondu le 15 décembre 2020.

Le 28 décembre 2020, DYJ Holdings Inc a fait une demande d'intervention en vue de se substituer aux plaignants nommés. Le 7 janvier 2021, les défendeurs s'y sont opposés et ont également déposé une requête pour le rejet de l'appel.

Le 6 avril 2021, le tribunal a accepté la demande d'intervention de DYJ Holdings Inc et rejeté la requête des défendeurs.

Le 10 juin 2021, les défendeurs ont déposé un mémoire supplémentaire traitant des questions de fond relatives aux placements de DYJ Holdings Inc.

Le 14 février 2022, le Second Circuit a rejeté l'appel.

DYJ Holdings n'a pas fait appel du rejet de sa plainte devant la Cour suprême dans le délai légal, ainsi l'affaire est close.

* Dépendances éventuelles

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank n'est dépendant d'aucun brevet ou licence ni contrat d'approvisionnement industriel, commercial ou financier.

6.15 Dettes subordonnées

En millions d'euros

	31.12.2022	31.12.2021
Dettes subordonnées à durée déterminée	4 293	3 546
Dettes subordonnées à durée indéterminée	-	533
VALEUR AU BILAN	4 293	4 079

ÉMISSIONS DE DETTES SUBORDONNÉES

Les émissions de dettes subordonnées entrent dans le cadre de la gestion des fonds propres prudentiels, tout en contribuant au refinancement de l'ensemble des activités de Crédit Agricole CIB.

La Directive et le règlement européens sur les exigences de fonds propres des établissements de crédit et des entreprises d'investissement – Directive CRD IV/Règlement CRR⁽¹⁾ définissent les conditions selon lesquelles les instruments subordonnés peuvent bénéficier du statut de fonds propres réglementaires et prévoit les modalités et les conditions de la disqualification progressive des anciens instruments qui ne remplissent pas ces conditions.

Toutes les émissions de dettes subordonnées, qu'il s'agisse des nouvelles émissions ou des émissions plus anciennes, sont sus-

ceptibles de faire l'objet d'absorption de pertes par renflouement interne (« *Bail-in* ») dans certaines circonstances notamment en cas de mise en résolution de la banque émettrice, conformément au droit français applicable transposant la Directive européenne sur le redressement et la résolution des établissements de crédit et des entreprises d'investissement (BRRD⁽²⁾).

Les dettes subordonnées se distinguent des obligations senior (préférées ou non préférées) en raison de leur rang de créance en liquidation (principal et intérêts) contractuellement défini par leur clause de subordination faisant référence explicitement au droit français applicable et ce en fonction de la date à laquelle ils ont été émis (les dettes subordonnées sont junior aux titres senior non préférés et préférés).

6.16 Capitaux propres

COMPOSITION DU CAPITAL AU 31 DÉCEMBRE 2022

Au 31 décembre 2022, la répartition du capital et des droits de vote est la suivante :

Actionnaires de Crédit Agricole CIB	Nombre de titres au 31.12.2022	% du capital	% des droits de vote
Crédit Agricole S.A.	283 037 792	97,33%	97,33%
SACAM développement ¹	6 485 666	2,23%	2,23%
De finances ²	1 277 888	0,44%	0,44%
TOTAL	290 801 346	100%	100%

¹ Détenu par le Groupe Crédit Agricole.

² Détenu par le Groupe Crédit Agricole S.A.

Au 31 décembre 2022, le capital social de Crédit Agricole CIB s'élève à 7 851 636 342 euros composé de 290 801 346 actions ordinaires de 27 euros chacune de valeur nominale et entièrement libérées.

(1) Directive 2013/36/UE du 26 juin 2013 telle que modifiée et amendée depuis la Directive (UE) 2019/878 du 20 mai 2019, en ce compris au travers de la Directive (et ses transpositions en droit français) et Règlement (UE) du 26 juin 2013 n.575/2013 tel que supplémené et amendé depuis, en ce compris au travers du Règlement (UE) 2019/878 du 20 mai 2019.

(2) Directive 2014/59/UE du 15 mai 2014 telle que supplémenée et amendée depuis, en ce compris au travers de la Directive (UE) 2019/878 du 20 mai 2019 en ce qui concerne la capacité d'absorption des pertes et de recapitalisation des établissements de crédit et des entreprises d'investissement et la directive 98/26/CE.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

RÉSULTAT PAR ACTION

		31.12.2022	31.12.2021
Résultat net part du Groupe de la période	(en millions d'euros)	1 838	1 891
Rémunération des titres subordonnés et super-subordonnés	(en millions d'euros)	(463)	(308)
Résultat net attribuable aux porteurs d'actions ordinaires	(en millions d'euros)	1 375	1 383
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période		290 801 346	290 801 346
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action		290 801 346	290 801 346
RÉSULTAT DE BASE PAR ACTION	(en euros)	4,73	4,76
Résultat de base par action des activités poursuivies	(en euros)	4,72	4,73
Résultat de base par action des activités abandonnées	(en euros)	0,01	0,02
RÉSULTAT DILUÉ PAR ACTION (EN EUROS)	(en euros)	4,73	4,76
Résultat dilué par action des activités poursuivies	(en euros)	4,72	4,73
Résultat dilué par action des activités abandonnées	(en euros)	0,01	0,02

Le Résultat net attribuable aux titres subordonnés et super-subordonnés correspond aux frais d'émission et aux intérêts échus des émissions obligataires subordonnées et super-subordonnées Additional Tier 1. Le montant s'élève à -463 millions d'euros au titre de l'exercice 2022.

DIVIDENDES

La politique de distribution des dividendes, définie par le Conseil d'administration, repose sur une analyse prenant notamment en compte l'historique des dividendes, la position financière et les résultats de l'entreprise.

Le Conseil d'administration peut proposer à l'Assemblée générale de prélever toutes sommes sur le bénéfice distribuable pour les reporter à nouveau ou les affecter à un ou plusieurs postes de réserves. Ce ou ces fonds de réserve peuvent recevoir toutes affectations décidées par l'Assemblée, sur proposition du Conseil d'administration et, notamment en vue de l'amortissement ou de la réduction du capital par voie de remboursement ou de rachat des actions.

Le solde du bénéfice distribuable est attribué aux actionnaires proportionnellement à leur participation dans le capital social de la Société au titre de la distribution du dividende.

En outre, l'Assemblée générale peut décider la distribution de sommes prélevées sur les réserves dont elle a disposition.

Cependant, hors le cas de réduction de capital, aucune distribution ne peut être faite aux actionnaires lorsque les capitaux propres sont, ou deviendraient à la suite de celle-ci, inférieurs au montant du capital augmenté des réserves que les lois et règlements en vigueur ne permettent pas de distribuer.

Les modalités de mise en paiement des dividendes votés par l'Assemblée générale sont fixées par elle ou à défaut par le Conseil

d'administration, la mise en paiement devant toutefois obligatoirement avoir lieu dans le délai prévu par les lois et règlements en vigueur.

L'Assemblée générale statuant sur les comptes de l'exercice a la faculté d'accorder à chaque actionnaire, pour tout ou partie du dividende mis en distribution, ou des acomptes sur dividende, une option entre le paiement du dividende, ou des acomptes sur dividende, en numéraire ou en actions.

Année de rattachement du dividende	Montant du dividende en millions d'euros	Nombre d'actions rémunérées	Dividende brut par actions (euros)
2018	489	290 801 346	Total : 1,68
2019	512	290 801 346	Total : 1,76
2020	1 023	290 801 346	Total : 3,52
2021	553	290 801 346	Total : 1,90
2022	343	290 801 346	Total : 1,18

Au titre de l'exercice 2022, le Conseil d'administration a proposé de soumettre à l'approbation de l'Assemblée générale des actionnaires la mise en distribution de 343 145 588,28 euros.

6

AFFECTATION DU RÉSULTAT ET FIXATION DU DIVIDENDE 2022

L'affectation du résultat est proposée dans un projet de résolution présenté par le Conseil d'administration à l'Assemblée générale des actionnaires de Crédit Agricole CIB du 3 mai 2023. Les éléments de cette affectation sont repris ci-dessous. Le résultat net de l'exercice clos le 31 décembre 2022 s'élève à 1 576 127 081,91 euros. Le Conseil d'administration a décidé de proposer à l'Assemblée générale d'affecter ce résultat de la façon suivante :

Montant du résultat bénéficiaire au 31.12.2022 (euros)	1 576 127 081,91
Affectation du résultat bénéficiaire au 31.12.2022 :	
→ à la réserve légale pour (seul de 10 % du capital social atteint)	0
Résultat bénéficiaire au 31.12.2022	1 576 127 081,91
Montant du report à nouveau bénéficiaire au 31.12.2022	5 008 033 056,35
Montant du bénéfice distribuable	6 582 160 138,26
Distribution du dividende prélevé sur le résultat bénéficiaire au 31.12.2022	343 145 588,28
Affectation au report à nouveau du solde du résultat bénéficiaire après distribution du dividende pour	1 232 981 493,63

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8 : NOTES RELATIVES AU BILAN

INSTRUMENTS FINANCIERS À DURÉE INDÉTERMINÉE

Les principales émissions des titres super subordonnés à durée indéterminée classées en capitaux propres sont :

Date d'émission	Devise	31.12.2022						
		Montant en devises au 31.12.2021	Rachats partiels et remboursements	Montant en devises au 31.12.2022	Montant en euros au cours d'origine	Rémunération - Part du Groupe - Cumulée	Frais d'émission net d'impôt	Impact en Capitaux propres part du Groupe Cumulé
		En millions de devises d'émissions	En millions de devises d'émissions	En millions de devises d'émissions	En millions d'euros	En millions d'euros	En millions d'euros	En millions d'euros
16/11/2015	EUR	1 200	(800)	800	600	759	-	(159)
08/06/2016	USD	720	-	720	635	350	-	285
27/06/2018	EUR	500	-	500	500	115	-	385
19/09/2018	EUR	500	-	500	500	98	-	402
26/02/2019	USD	470	-	470	414	99	-	315
18/06/2019	EUR	300	-	300	300	49	-	251
27/01/2020	EUR	500	-	500	500	49	-	451
04/02/2021	USD	730	-	730	609	62	-	547
23/03/2021	EUR	200	-	200	200	12	-	188
23/03/2021	EUR	400	-	400	400	24	-	376
23/06/2021	EUR	220	-	220	220	12	-	208
23/06/2021	EUR	930	-	930	930	48	-	882
25/06/2021	EUR	1 500	-	1 500	1 500	79	-	1 421
24/03/2022	EUR	-	-	450	450	18	-	432
25/03/2022	EUR	-	-	500	500	20	-	480
28/06/2022	EUR	-	-	150	150	5	-	145
28/09/2022	EUR	-	-	330	330	7	-	323
28/09/2022	EUR	-	-	100	100	2	-	98
01/12/2022	EUR	-	-	300	300	1	-	299
01/12/2022	EUR	-	-	250	250	1	-	249
21/12/2022	EUR	-	-	600	600	-	-	600
TOTAL					9 988	1 810		8 178

Au 31 décembre 2021, le montant des émissions était de 7 908 millions d'euros en cours d'origine et de -1 347 millions d'euros en rémunération Part du Groupe cumulée.

Les mouvements relatifs aux instruments financiers subordonnés et super-subordonnés à durée indéterminée impactant les Capitaux propres part du Groupe se détaillent comme suit :

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Titres super-subordonnés à durée indéterminée		
Rémunération versée comptabilisée en réserves	(463)	(308)
Économie d'impôts relative à la rémunération versée aux porteurs de titres comptabilisée en résultat	120	88

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : NOTES RELATIVES AU BILAN

6.17 Ventilation des actifs et passifs financiers par échéance contractuelle

La ventilation des soldes au bilan des actifs et passifs financiers est réalisée par date d'échéance contractuelle.

L'échéance des instruments dérivés de transaction et de couverture correspond à leur date de maturité contractuelle.

Les instruments de capitaux propres sont par nature sans échéance contractuelle ; ils sont positionnés en « Indéterminé ».

31.12.2022						
<i>En millions d'euros</i>	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Caisse, banques centrales	78 711	-	-	-	-	78 711
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	116 022	36 259	57 152	80 344	5 715	296 482
Instruments dérivés de couverture	1 649	428	451	83	-	2 611
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 699	3 523	3 893	1 238	419	10 772
Actifs financiers au coût amorti	96 597	69 938	82 063	25 796	2	274 396
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	-	-	-	-	-	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	294 678	110 148	143 559	107 461	6 136	661 982
Banques centrales	33	-	-	-	-	33
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	109 928	24 489	70 006	98 893	-	303 316
Instruments dérivés de couverture	4 538	410	190	3	-	5 141
Passifs financiers au coût amorti	243 049	43 390	43 226	5 356	-	336 021
Dettes subordonnées	-	-	751	3 542	-	4 293
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	(368)	-	-	-	-	(368)
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	267 180	68 289	114 173	107 794	-	647 436

31.12.2021						
<i>En millions d'euros</i>	≤ 3 mois	> 3 mois à ≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Indéterminée	Total
Caisse, banques centrales	65 067	-	-	-	-	65 067
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	105 345	31 093	38 421	68 750	7 131	250 740
Instruments dérivés de couverture	1 206	59	47	11	-	1 323
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	1 523	2 439	7 906	1 213	347	13 428
Actifs financiers au coût amorti	106 924	38 029	72 911	21 205	2	239 071
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	7	-	-	-	-	7
TOTAL ACTIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	280 072	71 620	119 285	91 179	7 480	569 636
Banques centrales	1 224	-	-	-	-	1 224
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	90 160	19 316	42 863	95 248	-	247 587
Instruments dérivés de couverture	1 116	47	19	20	-	1 202
Passifs financiers au coût amorti	222 961	25 526	35 751	5 548	-	289 786
Dettes subordonnées	19	-	750	2 789	521	4 079
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	9	-	-	-	-	9
TOTAL PASSIFS FINANCIERS PAR ÉCHÉANCE	315 489	44 891	79 383	103 605	521	643 889

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

7.1 Détail des charges de personnel

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Salaires et traitements ¹	(1 849)	(1 878)
Cotisation au titre des retraites (régimes à cotisations définies)	(98)	(90)
Cotisation au titre des retraites (régimes à prestations définies)	(25)	(23)
Autres charges sociales	(396)	(389)
Intéressement et participation	(49)	(37)
Impôts et taxes sur rémunération	(41)	(52)
TOTAL CHARGES DE PERSONNEL	(2 458)	(2 247)

¹ Dont charges relatives aux paiements à base d'actions pour 81 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 60 millions d'euros au 31 décembre 2021.

7.2 Effectif moyen de la période

Effectif moyen	31.12.2022	31.12.2021
France	5 366	5 109
Étranger	6 916	6 737
TOTAL	12 282	11 846

7.3 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à cotisations définies

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs. Par conséquent,

Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer.

Il existe au sein de Crédit Agricole CIB divers régimes de retraite obligatoire à cotisations définies dont le principal est le régime des retraites complémentaires françaises Agiro/Arco, complété notamment par un régime supplémentaire de type « article 83 ».

7.4 Avantages postérieurs à l'emploi, régimes à prestations définies

VARIATION DETTE ACTUARIELLE

	31.12.2022			31.12.2021
En millions d'euros	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dettes actuarielles au 31.12.N-1	196	1 769	1 965	1 973
Impact IFRIC IAS 19 à l'ouverture ²	-	-	-	(40)
Ecart de change	-	29	29	107
Coût des services rendus sur l'exercice	11	30	41	42
Coût financier	2	19	21	17
Cotisations employés	-	16	16	15
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	(2)
Variations de périmètre	1	-	1	-
Prestations versées (obligatoire)	(15)	(86)	(101)	(75)
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	-
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses démographiques ¹	(2)	52	50	(10)
Gains/(pertes) actuariels - liés aux hypothèses financières ¹	(52)	(475)	(527)	(62)
DETTE ACTUARIELLE À LA CLÔTURE	141	1 264	1 405	1 905

¹ Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience.² Concernant l'impact de la 1^{ère} application de la décision IFRS IC du 21 avril 2021 portant sur le calcul des engagements relatifs à certains régimes à prestations définies pour un montant de 40 millions d'euros au 1^{er} janvier 2021.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

DÉTAIL DE LA CHARGE COMPTABILISÉE AU RÉSULTAT

En millions d'euros	31.12.2022			31.12.2021
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Coût des services	11	31	42	42
Charge/produit d'intérêt net	1	1	2	2
IMPACT EN COMPTE DE RÉSULTAT À LA CLÔTURE	12	32	44	44

DÉTAIL DES GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES NON RECYCLABLES

En millions d'euros	31.12.2022			31.12.2021
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Réévaluation du passif (de l'actif) net				
Montant du stock des écarts actuariels cumulés en gains et pertes nets comptabilisés directement en capitaux propres non recyclables à l'ouverture	138	198	336	462
Ecart de change	-	(1)	(1)	16
Gains/pertes) actuariels sur l'actif	-	333	333	(71)
Gains/pertes) actuariels - liés aux hypothèses démographiques ¹	(2)	52	50	(10)
Gains/pertes) actuariels - liés aux hypothèses financières ¹	(53)	(474)	(527)	(61)
Ajustement de la limitation d'actifs	-	-	-	-
TOTAL DES ÉLÉMENTS RECONNUS IMMÉDIATEMENT EN GAINS ET PERTES NETS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES À LA CLÔTURE	(55)	(90)	(145)	(126)

¹ Dont écarts actuariels liés aux ajustements d'expérience.

VARIATION DE JUSTE VALEUR DES ACTIFS

En millions d'euros	31.12.2022			31.12.2021
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Juste valeur des actifs à l'ouverture	16	1 627	1 643	1 486
Ecart de change	-	22	22	98
Intérêt sur l'actif (produit)	-	19	19	14
Gains/pertes) actuariels	-	(333)	(333)	71
Cotisations payées par l'employeur	7	66	73	26
Cotisations payées par les employés	-	16	16	16
Modifications, réductions et liquidations de régime	-	-	-	-
Variations de périmètre	-	-	-	-
Taxes, charges administratives et primes	-	-	-	(1)
Prestations payées par le fonds	(6)	(85)	(91)	(66)
JUSTE VALEUR DES ACTIFS À LA CLÔTURE	17	1 332	1 349	1 643

6

POSITION NETTE

En millions d'euros	31.12.2022			31.12.2021
	Zone euro	Hors zone euro	Toutes zones	Toutes zones
Dettes actuarielles à la clôture	141	1 364	1 496	1 986
Impact de la limitation d'actifs	-	-	-	-
Juste valeur des actifs fin de période	(17)	(1 331)	(1 348)	(1 643)
POSITION NETTE (PASSIF) / ACTIF À LA CLÔTURE	124	23	147	322

RÉGIMES À PRESTATIONS DÉFINIES : PRINCIPALES HYPOTHÈSES ACTUARIELLES

En pourcentage	31.12.2022		31.12.2021	
	Zone euro	Hors zone euro	Zone euro	Hors zone euro
Taux d'actualisation ¹	3,51 %	3,19 %	0,81 %	1,10 %
Taux de rendement effectifs des actifs du régime et des droits à remboursement	4,35 %	(20,35) %	5,54 %	5,67 %
Taux attendus d'augmentation des salaires ²	0,59 %	1,73 %	0,69 %	1,90 %
Taux d'évolution des coûts médicaux	0,00 %	0,00 %	0,00 %	0,00 %

¹ Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de rotation de personnel. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice IBOR AA.² Selon les populations concernées (cadre ou non cadres).

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 7 : AVANTAGES AU PERSONNEL ET AUTRES RÉMUNÉRATIONS

INFORMATION SUR LES ACTIFS DES RÉGIMES – ALLOCATIONS D'ACTIFS ⁽¹⁾

En millions d'euros	Zone euro			Hors zone euro			Toutes zones		
	En %	En montant	dont coté	En %	En montant	dont coté	En %	En montant	dont coté
Actions	0,21%	0,04	0,04	26,65%	354,88	354,88	26,32%	354,92	354,92
Obligations	1,85%	0,31	0,31	42,62%	567,61	567,61	42,11%	567,92	567,92
Immobilier	0,13%	0,02		14,41%	191,92		14,23%	191,94	
Autres actifs	97,81%	16,47		16,32%	217,32		17,34%	233,79	

(1) Dont la juste valeur des droits à remboursement.

La politique de couverture des engagements sociaux de Crédit Agricole CIB répond aux règles de financement locales dans les pays où un financement minimum est exigé.

Au global, les engagements sociaux de Crédit Agricole CIB sont couverts à hauteur de 90,19 % au 31 décembre 2022.

Au 31 décembre 2022, les taux de sensibilité démontrent que :

- une variation de plus 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une baisse de l'engagement de -5,84 % ;
- une variation de moins 50 points de base des taux d'actualisation conduirait à une hausse de l'engagement de 6,57 %.

7.5 Autres avantages sociaux

Crédit Agricole CIB verse des gratifications au titre de l'obtention de médailles du travail.

7.6 Paiements à base d'actions

PLAN D'ATTRIBUTION D'OPTIONS

Aucun nouveau plan n'a été mis en place en 2022 par Crédit Agricole CIB.

AUGMENTATION DE CAPITAL RÉSERVÉE AUX SALARIÉS ET RETRAITÉS DU GROUPE CRÉDIT AGRICOLE (ACR)

En 2022, Crédit Agricole S.A. a offert la possibilité aux salariés et retraités du Groupe de souscrire à une nouvelle augmentation de capital qui leur était réservée. Cette opération a concerné 9 pays où Crédit Agricole CIB est implanté.

RÉMUNÉRATIONS VARIABLES DIFFÉRÉES VERSÉES EN ACTIONS OU EN ESPÈCES INDEXÉES SUR LA VALEUR DE L'ACTION

Les plans de rémunération variable différée au titre de 2022 et mis en œuvre au sein du Groupe Crédit Agricole CIB sont dénoués

pour partie en espèces indexées sur la performance de l'action Crédit Agricole S.A.

Ces rémunérations variables différées sont assujetties à des conditions d'acquisition définitive (de présence, de performance et à des dispositions spécifiques au personnel identifié, relatives au comportement professionnel des bénéficiaires) et différées par tranches égales sur trois, quatre ou cinq ans.

La charge relative à ces plans est enregistrée en charge de personnel. Elle est étalée linéairement sur la période d'acquisition des droits afin de tenir compte des conditions de présence avec une contrepartie directe en dette vis-à-vis du personnel avec réévaluations de la dette par résultat périodiquement jusqu'à la date de règlement, en fonction de la performance de l'action Crédit Agricole S.A. et des conditions d'acquisition définitive.

7.7 Rémunérations de dirigeants

Ont été retenus comme dirigeants de Crédit Agricole CIB les membres du Comité exécutif de Crédit Agricole CIB.

La composition du Comité exécutif figure dans le chapitre Gouvernance et Contrôle interne, du présent Document d'Enregistrement Universel.

Les rémunérations et avantages accordés aux membres du Comité exécutif en 2022 s'établissent comme suit :
Avantages à court terme : 11 millions d'euros comprenant les rémunérations fixes et variables (dont 2,2 millions d'euros versés en instruments indexés à l'action) y compris les charges sociales ainsi que les avantages en nature ;

- avantages postérieurs à l'emploi au 31 décembre 2022 : 6,7 millions d'euros au titre des engagements sur indemnités de fin de carrière et sur les régimes de retraite supplémentaire mis en place pour certains cadres dirigeants ;
- autres avantages à long terme : le montant accordé au titre des médailles du travail est non significatif ;
- autre paiement en actions : sans objet.

Les membres du Conseil d'Administration de Crédit Agricole CIB ont perçu au titre de 2022 un montant global de rémunération de 623 214 euros au titre de leur mandat chez Crédit Agricole CIB.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 8 : CONTRATS DE LOCATION

NOTE 8 : CONTRATS DE LOCATION

8.1 Contrats de location dont le Groupe est preneur

Le poste « Immobilisations corporelles d'exploitation » au bilan est composé d'actifs détenus en propre et d'actifs loués qui ne remplissent pas la définition d'immeubles de placement.

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Immobilisations corporelles détenues en propre	486	453
Droits d'utilisation des contrats de location	452	376
Total Immobilisations corporelles d'exploitation	938	829

Crédit Agricole CIB est également preneur dans des contrats de location de matériel informatique (photocopieurs, ordinateurs, ...) pour des durées de 1 à 3 ans. Ces contrats sont de faible valeur et/ou de courte durée. Crédit Agricole CIB a choisi d'appliquer les exemptions prévues par IFRS 16 et de ne pas comptabiliser au bilan de droit d'utilisation et de dette locative sur ces contrats.

VARIATION DES ACTIFS AU TITRE DU DROIT D'UTILISATION

Crédit Agricole CIB est preneur de nombreux actifs dont des bureaux et du matériel informatique.

Les informations relatives aux contrats dont Crédit Agricole CIB est preneur sont présentées ci-dessous :

En millions d'euros	31.12.2021	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2022
Immobilier							
Valeur brute	668	4	200	(57)	5	-	820
Amortissements et dépréciations	(302)	(3)	(119)	50	(4)	-	(378)
Total Immobilier	366	1	81	(7)	1	-	442
Mobilier							
Valeur brute	23	-	6	(6)	-	-	23
Amortissements et dépréciations	(13)	-	(6)	6	-	-	(13)
Total Mobilier	10	-	-	-	-	-	10
Total Droits d'utilisation	376	1	81	(7)	1	-	452

En millions d'euros	31.12.2020	Variations de périmètre	Augmentations (acquisitions)	Diminutions (cessions)	Écarts de conversion	Autres mouvements	31.12.2021
Immobilier							
Valeur brute	619	-	42	(10)	17	-	668
Amortissements et dépréciations	(193)	-	(109)	8	(8)	-	(302)
Total Immobilier	426	-	(67)	(2)	9	-	366
Mobilier							
Valeur brute	19	-	6	(2)	-	-	23
Amortissements et dépréciations	(9)	-	(6)	2	-	-	(13)
Total Mobilier	10	-	-	-	-	-	10
Total Droits d'utilisation	436	-	(67)	(2)	9	-	376

ÉCHÉANCIER DES DETTES LOCATIVES

	31.12.2022			
En millions d'euros	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total Dettes locatives
Dettes locatives	106	220	150	475

	31.12.2021			
En millions d'euros	≤ 1 an	> 1 an à ≤ 5 ans	> 5 ans	Total Dettes locatives
Dettes locatives	132	209	58	399

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 6 : CONTRATS DE LOCATION

DÉTAIL DES CHARGES ET PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Charges d'intérêts sur dettes locatives	(8)	(8)
Total intérêts et charges assimilées (PNB)	(8)	(8)
Charges relatives aux contrats de location court terme	(7)	(3)
Charges relatives aux contrats de location de faible valeur	(10)	(9)
Charges relatives aux paiements de loyers variables exclus de l'évaluation de la dette	-	-
Produits de sous-location tirés d'actifs au titre de droits d'utilisation	-	-
Profits ou pertes résultant de transactions de cession-bail	-	-
Profits ou pertes résultant de modifications de contrats de location	1	-
Total Charges générales d'exploitation	(16)	(12)
Dotations aux amortissements sur droits d'utilisation	(125)	(113)
Total Dotations aux amortissements des immobilisations corporelles	(125)	(113)
Total Charges et produits de contrats de location	(149)	(131)

MONTANTS DES FLUX DE TRÉSORERIE DE LA PÉRIODE

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Total des sorties de trésorerie relatives aux contrats de location	(164)	(144)

8.2 Contrats de location dont le Groupe est bailleur

Crédit Agricole CIB propose à ses clients des activités de location qui prennent la forme de contrats de crédit-bail, de location avec option d'achat, de location financière, ou de location longue durée. Les contrats de location sont classés en contrats de location financement lorsque les termes du contrat de location transfèrent en substance la quasi-totalité des risques et avantages inhérents à la propriété au preneur.

Les autres contrats de location sont classés en location simple.

PRODUITS DE CONTRATS DE LOCATION

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Location-financement	-	-
Profits ou pertes réalisés sur la vente	-	-
Produits financiers tirés des créances locatives	-	-
Produits des paiements de loyers variables	-	-
Location simple	14	11
Produits locatifs	14	11

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 9 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES

NOTE 9 : ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE ET AUTRES GARANTIES

Les engagements de financement et de garantie et autres garanties intègrent les activités abandonnées.

ENGAGEMENTS DONNÉS ET REÇUS

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Engagements donnés	217 891	202 911
Engagements de financement	131 071	120 868
Engagements en faveur des établissements de crédit	5 857	6 224
Engagements en faveur de la clientèle ¹	125 214	114 634
Engagements de garantie	79 892	77 061
Engagements d'ordre des établissements de crédit	8 574	9 420
Engagements d'ordre de la clientèle	71 118	67 631
Engagements sur titres	7 128	5 002
Titres à livrer	7 128	5 002
Engagements reçus	193 626	188 506
Engagements de financement	936	763
Engagements reçus des établissements de crédit	508	644
Engagements reçus de la clientèle	427	119
Engagements de garantie	188 713	184 042
Engagements reçus des établissements de crédit	8 065	16 531
Engagements reçus de la clientèle ¹	178 648	167 511
Engagements sur titres	5 978	3 700
Titres à recevoir	5 978	3 700

¹ Dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la Covid-19, Crédit Agricole CIB a accordé des prêts pour lesquels elle a reçu des garanties de l'État français (RGE). Au 31 Décembre 2022, le montant de ces engagements de garantie reçus s'élève à 1 068 millions d'euros. Les prêts non tirés s'élèvent à 166 millions d'euros.

INSTRUMENTS FINANCIERS REMIS ET REÇUS EN GARANTIE

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Valeur comptable des actifs financiers remis en garantie (dont actifs transférés)		
Titres et créances apportées en garanties des dispositifs de refinancement (Banque de France, CRH...)	69 439	59 881
Titres prêtés	3	1
Dépôts de garantie sur opérations de marché	48 563	19 678
Autres dépôts de garantie	-	-
Titres et valeurs données en pension	82 744	80 453
TOTAL DE LA VALEUR COMPTABLE DES ACTIFS FINANCIERS REMIS EN GARANTIE	200 749	160 013
Valeur comptable des actifs financiers reçus en garantie		
Autres dépôts de garantie	-	-
Juste valeur des instruments reçus en garantie réutilisables et réutilisés		
Titres empruntés	8	11
Titres et valeurs reçus en pension	155 373	136 686
Titres vendus à découvert	37 179	41 922
TOTAL JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS REÇUS EN GARANTIE RÉUTILISABLES ET RÉUTILISÉS	192 560	178 598

CRÉANCES APPORTÉES EN GARANTIE

Au cours de l'année 2022, Crédit Agricole CIB a apporté 9,87 milliards d'euros de créances en garantie directement ou dans le cadre de la participation du groupe Crédit Agricole à différents mécanismes de refinancement, contre 5,93 milliards d'euros en 2021. Crédit Agricole CIB conserve l'intégralité des risques et avantages associés à ces créances.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB a apporté 2,62 milliards d'euros de créances auprès de la Réserve Fédérale des États-Unis (FED) contre 2,49 milliards d'euros en 2021.

GARANTIES DÉTENUES

La plus grande partie des garanties et rehaussements détenus correspond à des hypothèques, des nantissements ou des cautionnements reçus, quelle que soit la qualité des actifs garantie.

Les garanties détenues par le Groupe Crédit Agricole CIB et qu'il est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élèvent à 192 milliards d'euros au 31 décembre 2022 contre 178 milliards d'euros au 31 décembre 2021. Elles correspondent principalement aux pensions.

La politique de l'établissement consiste à céder dès que possible les actifs obtenus par prise de possession de garanties. Crédit Agricole CIB n'en possède ni au 31 décembre 2022 ni au 31 décembre 2021.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

NOTE 10 : RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

Principes retenus par Crédit Agricole CIB

Les reclassements ne sont effectués que dans des circonstances rares résultant d'une décision prise par la Direction Générale de Crédit Agricole CIB à la suite de changements internes ou externes : changements importants par rapport à l'activité de Crédit Agricole CIB.

Reclassements effectués par Crédit Agricole CIB

Le groupe Crédit Agricole CIB n'a pas opéré en 2022 de reclassement au titre du paragraphe 4.4.1 d'IFRS 9.

NOTE 11 : JUSTE VALEUR DES INSTRUMENTS FINANCIERS

La juste valeur est le prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction normale entre des participants de marché à la date d'évaluation.

La juste valeur est basée sur le prix de sortie (notion « d'exit price »).

Les montants de juste valeur indiqués ci-dessous représentent les estimations effectuées à la date d'arrêt en ayant recours en priorité à des données de marché observables. Celles-ci sont susceptibles de changer au cours d'autres périodes en raison de l'évolution des conditions de marché ou d'autres facteurs.

Les calculs effectués représentent la meilleure estimation qui puisse être faite. Elle se base sur un certain nombre d'hypothèses. Il est supposé que les intervenants de marché agissent dans leur meilleur intérêt économique.

Dans la mesure où ces modèles présentent des incertitudes, les justes valeurs retenues peuvent ne pas se matérialiser lors de la vente réelle ou le règlement immédiat des instruments financiers concernés.

La hiérarchie de juste valeur des actifs et passifs financiers est ventilée selon les critères généraux d'observabilité des données d'entrées utilisées dans l'évaluation, conformément aux principes définis par la norme IFRS 13.

Le niveau 1 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers cotés sur un marché actif.

Le niveau 2 de la hiérarchie s'applique à la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il existe des données observables.

Il s'agit notamment des paramètres liés au risque de taux ou des paramètres de risque de crédit lorsque celui-ci peut être réévalué à partir de cotations observables de spreads de Credit Default Swaps (CDS). Les pensions données et reçues faisant l'objet d'un marché actif, en fonction du sous-jacent et de la maturité de la transaction, peuvent également être inscrites dans le niveau 2 de la hiérarchie, ainsi que les actifs et passifs financiers avec une composante à vue pour lesquels la juste valeur correspond au coût amorti non ajusté. Le niveau 3 de la hiérarchie indique la juste valeur des actifs et passifs financiers pour lesquels il n'existe pas de données observables ou pour lesquels certains paramètres peuvent être réévalués à partir de modèles internes qui utilisent des données historiques.

Dans un certain nombre de cas, les valeurs de marché se rapprochent de la valeur comptable. Il s'agit notamment :

- des actifs ou passifs à taux variables pour lesquels les changements d'intérêts n'ont pas d'influence notable sur la juste valeur, car les taux de ces instruments s'ajustent fréquemment aux taux du marché ;
- des actifs ou passifs à court terme pour lesquels il est considéré que la valeur de remboursement est proche de la valeur de marché ;
- des actifs ou passifs exigibles à vue ;
- des opérations pour lesquelles il n'existe pas de données fiables observables.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

11.1 Juste valeur des actifs et passifs financiers comptabilisés au coût amorti

Les montants présentés incluent les créances et dettes rattachées et sont, pour les actifs, nets de dépréciation.

ACTIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI AU BILAN VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR

	Valeur au bilan au 31.12.2022	Juste valeur au 31.12.2022	Prix coté sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Instruments de dettes non évalués à la juste valeur au bilan					
Prêts et créances	239 680	240 296	-	66 897	173 398
Prêts et créances sur les établissements de crédit	60 494	60 525	-	60 348	177
Prêts et créances sur la clientèle	179 186	179 770	-	6 549	173 221
Titres de dettes	34 716	34 867	19 658	1 443	13 768
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	274 386	275 162	19 658	68 340	187 166
	Valeur au bilan au 31.12.2021	Juste valeur au 31.12.2021	Prix coté sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Instruments de dettes non évalués à la juste valeur au bilan					
Prêts et créances	209 430	209 278	-	48 564	160 714
Prêts et créances sur les établissements de crédit	43 600	43 607	-	43 486	121
Prêts et créances sur la clientèle	165 830	165 671	-	5 078	160 593
Titres de dettes	29 641	29 655	15 677	1 484	12 494
TOTAL ACTIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDIQUÉE	239 071	238 933	15 677	50 048	173 208

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

PASSIFS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI AU BILAN VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR

	Valeur au bilan au 31.12.2022	Juste valeur au 31.12.2022	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Passifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	79 781	79 781	-	79 376	405
Comptes ordinaires et emprunts JJ	12 915	12 915	-	12 915	-
Comptes et emprunts à terme	66 396	66 396	-	65 991	405
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	470	470	-	470	-
Dettes envers la clientèle	186 861	186 861	-	186 793	68
Comptes ordinaires créditeurs	69 275	69 275	-	69 275	-
Comptes d'épargne à régime spécial	111	111	-	111	-
Autres dettes envers la clientèle	116 990	116 990	-	116 932	58
Titres donnés en pension livrée	475	475	-	475	-
Dettes représentées par un titre	68 389	68 382	-	68 382	-
Dettes subordonnées	4 293	4 293	-	4 293	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDICUÉE	339 314	339 317	-	338 854	463

	Valeur au bilan au 31.12.2021	Juste valeur au 31.12.2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>					
Passifs financiers non évalués à la juste valeur au bilan					
Dettes envers les établissements de crédit	78 442	78 442	-	78 442	-
Comptes ordinaires et emprunts JJ	6 869	6 869	-	6 869	-
Comptes et emprunts à terme	71 449	71 449	-	71 449	-
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	124	124	-	124	-
Dettes envers la clientèle	169 578	169 578	-	169 575	3
Comptes ordinaires créditeurs	74 803	74 803	-	74 803	-
Comptes d'épargne à régime spécial	151	151	-	151	-
Autres dettes envers la clientèle	83 793	83 793	-	83 790	3
Titres donnés en pension livrée	831	831	-	831	-
Dettes représentées par un titre	51 768	51 769	-	51 769	-
Dettes subordonnées	4 079	4 079	-	4 079	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS DONT LA JUSTE VALEUR EST INDICUÉE	293 867	293 868	-	293 865	3

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

11.2 Informations sur les Instruments financiers évalués à la juste valeur

La valorisation des opérations de marché est produite par les systèmes de gestion et contrôlée par une équipe rattachée à la Direction des risques et indépendante des opérateurs de marchés.

Ces valorisations reposent sur l'utilisation :

- de prix ou de paramètres indépendants et/ou contrôlés par le Département des risques de marché à l'aide de l'ensemble des sources disponibles (fournisseurs de données de marché, consensus de place, données de courtiers ...) ;
- de modèles validés par les équipes quantitatives du Département des risques de marché.

Pour chaque instrument, la valorisation produite est une valorisation milieu de marché, indépendante du sens de la transaction, de l'exposition globale de la banque, de la liquidité du marché ou de la qualité de la contrepartie. Des ajustements sont ensuite intégrés aux valorisations de marché afin de prendre en compte ces éléments ainsi que les incertitudes potentielles tenant aux modèles ou aux paramètres utilisés.

Les principaux types d'ajustements de valorisation sont les suivants :

Les ajustements de mark-to-market : ces ajustements visent à corriger l'écart potentiel observé entre la valorisation milieu de marché d'un instrument obtenue via les modèles de valorisation internes et les paramètres associés et la valorisation de ces instruments issue de sources externes ou de consensus de place. Cet ajustement peut être positif ou négatif ;

Les réserves bid/ask : ces ajustements visent à intégrer dans la valorisation l'écart entre les prix acheteur et vendeur pour un instrument donné afin de refléter le prix auquel pourrait être retournée la position. Ces ajustements sont systématiquement négatifs ;

Les réserves pour incertitude : ces ajustements matérialisent une prime de risque telle que considérée par tout participant de marché. Ces ajustements sont systématiquement négatifs :

- les réserves pour incertitude sur paramètres visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister sur un ou plusieurs des paramètres utilisés ;
- les réserves pour incertitude de modèle visent à intégrer dans la valorisation d'un instrument l'incertitude pouvant exister du fait du choix du modèle retenu.

Par ailleurs, et conformément à la norme IFRS 13 « Évaluation de la juste valeur », Crédit Agricole CIB (CACIB) intègre dans le calcul de la juste valeur de ses dérivés OTC (traités de gré à gré) différents ajustements relatifs :

- au risque de défaut ou à la qualité de crédit (*Credit Valuation Adjustment/Debit Valuation Adjustment*)
- aux coûts et gains futurs de financement (*Funding Valuation Adjustment*)
- au risque de liquidité associé au collatéral (*Liquidity Valuation Adjustment*).

AJUSTEMENT CVA

Le CVA (*Credit Valuation Adjustment*) est un ajustement de Mark to Market visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC la valeur de marché du risque de défaut (risque de non-paiement des sommes dues en cas de défaut ou dégradation de la qualité de crédit) de nos contreparties. Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs positifs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de netting et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les probabilités de défaut et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché (les probabilités de défaut sont en priorité directement déduites de CDS cotés lorsqu'ils existent, de proxys de CDS cotés ou autres instruments de crédit lorsqu'ils sont jugés suffisamment liquides). Cet ajustement est systématiquement négatif et vient en minoration de la juste valeur active des dérivés OTC en portefeuille.

AJUSTEMENT DVA

Le DVA (*Debit Valuation Adjustment*) est un ajustement de Mark to Market visant à intégrer dans la valeur des dérivés OTC parfaitement collatéralisés la valeur de marché du risque de défaut propre (pertes potentielles que CACIB fait courir à ses contreparties en cas de défaut ou dégradation de sa qualité de crédit). Cet ajustement est calculé par typologie de contrat de collatéral sur la base des profils d'expositions futurs négatifs du portefeuille de transactions pondérés par les probabilités de défaut (de CASA) et les pertes encourues en cas de défaut.

La méthodologie employée maximise l'utilisation de données/prix de marché (utilisation du CDS CASA pour la détermination des probabilités de défaut). Cet ajustement est systématiquement positif et vient en diminution de la juste valeur passive des dérivés OTC en portefeuille.

AJUSTEMENT FVA

Le FVA (*Funding Valuation Adjustment*) est un ajustement de Mark to Market visant à intégrer dans la juste valeur des dérivés OTC non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés les suppléments de coûts et gains de financement futurs sur la base du coût de financement ALM (*Assets & Liabilities Management*). Cet ajustement est calculé par contrepartie sur la base des profils d'expositions futurs du portefeuille de transactions (en tenant compte des accords de netting et des accords de collatéral lorsqu'ils existent) pondérés par les Spreads de funding ALM.

Sur le périmètre des dérivés « clearés », un ajustement FVA dit IMVA (*Initial Margin Value Adjustment*) est calculé afin de tenir compte des coûts et gains de financement futurs des marges initiales à poster auprès des principales chambres de compensation sur dérivés jusqu'à la maturité du portefeuille.

AJUSTEMENT LVA

Le LVA (*Liquidity Valuation Adjustment*) est l'ajustement positif ou négatif de valorisation visant à matérialiser à la fois l'absence potentielle de versement de collatéral pour les contreparties possédant un CSA (*Credit Support Annex*), ainsi que la rémunération non standard des CSA.

Le LVA matérialise ainsi le gain ou la perte résultant des coûts de liquidité additionnels. Il est calculé sur le périmètre des dérivés OTC avec CSA.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

RÉPARTITION DES INSTRUMENTS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR PAR MODÈLE DE VALORISATION

► Actifs financiers valorisés à la juste valeur

En millions d'euros	31.12.2022	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	295 043	23 069	269 531	12 463
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	1 647	-	1	1 646
Titres reçus en pension livrée	112 816	-	107 730	5 086
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	25 370	23 022	1 766	582
Instruments dérivés	155 210	37	150 034	5 139
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	449	67	8	374
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	264	62	3	199
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	186	6	6	176
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	162	-	-	162
Titres de dettes	23	6	6	13
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	10 772	9 729	776	268
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	336	67	1	268
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	10 436	9 662	774	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	10 436	9 662	774	-
Instruments dérivés de couverture	2 611	-	2 611	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	308 876	32 866	262 926	13 096
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	441		436	6
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	1 823	876		948
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	961	-	961	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX	3 225	876	1 398	954

Les transferts du Niveau 1 vers le Niveau 3 concernent essentiellement les actions et autres titres à revenus variables.

Les transferts entre Niveau 1 et Niveau 2 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée des établissements de crédit et des instruments de dérivés de transaction.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée de la clientèle et des établissements de crédit et des instruments de dérivés de transaction.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

En millions d'euros	31.12.2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
Actifs financiers détenus à des fins de transaction	250 376	27 412	215 732	7 232
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	820	-	1	819
Titres reçus en pension livrée	114 891	-	112 364	2 527
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-
Titres détenus à des fins de transaction	29 852	27 307	2 159	386
Instruments dérivés	104 813	105	101 208	3 500
Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat	364	140	35	189
Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	300	110	16	174
Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPPI	64	30	19	15
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	64	30	19	15
Actifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres à la juste valeur par résultat sur option	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	13 428	11 622	1 660	246
Instruments de capitaux propres comptabilisés en capitaux propres non recyclables	347	101	-	246
Instruments de dettes comptabilisés en capitaux propres recyclables	13 081	11 421	1 660	0
Créances sur les établissements de crédit	-	-	-	-
Créances sur la clientèle	-	-	-	-
Titres de dettes	13 081	11 421	1 660	-
Instruments dérivés de couverture	1 323	-	1 323	-
TOTAL ACTIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	265 491	39 074	218 750	7 667
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	988		988	-
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	1 130	1 094		36
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	718	-	718	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX	2 836	1 094	1 706	36

Les transferts entre Niveau 1 et Niveau 2 concernent essentiellement les effets publics et les obligations et autres titres à revenus fixes pour 1 094 M€ et 988 M€.

Les transferts du Niveau 3 vers le Niveau 2 concernent essentiellement des titres reçus en pension livrée des établissements de crédit et de la clientèle, des titres de dettes et des instruments de dérivés de transaction pour 718 M€.

Les transferts du Niveau 2 vers le Niveau 3 concernent essentiellement des instruments de dérivés de transaction pour 36 M€.

6

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

► Passifs financiers valorisés à la juste valeur

	31.12.2022	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>				
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	274 634	37 162	232 960	4 432
Titres vendus à découvert	37 187	37 116	71	-
Titres donnés en pension livrée	81 799	-	80 037	1 762
Dettes représentées par un titre	-	-	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	155 548	36	152 842	2 670
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	28 782	-	19 967	8 816
Instruments dérivés de couverture	5 141	1	5 140	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	308 467	37 163	268 067	13 247
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	5		5	-
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	482	24		458
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	1 040	11	1 029	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX	1 527	36	1 034	468

Les transferts au passif vers et hors Niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée des établissements de crédit, des instruments dérivés de transaction et des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

Les transferts entre les Niveaux 1 et 2 concernent essentiellement des ventes à découvert.

	31.12.2021	Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques Niveau 1	Valorisation fondée sur des données observables Niveau 2	Valorisation fondée sur des données non observables Niveau 3
<i>En millions d'euros</i>				
Passifs financiers détenus à des fins de transaction	221 904	41 744	178 117	2 043
Titres vendus à découvert	41 934	41 621	292	20
Titres donnés en pension livrée	79 498	-	78 799	699
Dettes représentées par un titre	-	-	-	-
Dettes envers les établissements de crédit	-	-	-	-
Dettes envers la clientèle	-	-	-	-
Instruments dérivés	100 472	123	99 026	1 324
Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	26 683	-	18 039	7 644
Instruments dérivés de couverture	1 202	-	1 202	-
TOTAL PASSIFS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR	248 789	41 744	197 368	9 687
Transferts issus du Niveau 1 : Prix cotés sur des marchés actifs pour des instruments identiques	12		1	11
Transferts issus du Niveau 2 : Valorisation fondée sur des données observables	378	5		373
Transferts issus du Niveau 3 : Valorisation fondée sur des données non observables	1 065	-	1 065	
TOTAL DES TRANSFERTS VERS CHACUN DES NIVEAUX	1 455	5	1 066	384

Les transferts au passif vers et hors Niveau 3 concernent essentiellement des titres donnés en pension livrée des établissements de crédit, des instruments dérivés de transaction et des passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 1

Le Niveau 1 comprend l'ensemble des instruments dérivés traités sur les marchés organisés actifs (options, futures, etc.), quel que soit le sous-jacent (taux, change, métaux précieux, principaux indices action) et les actions et obligations cotées sur un marché actif.

Un marché est considéré comme actif dès lors que des cours sont aisément et régulièrement disponibles auprès de bourses, de courtiers, de négociateurs, de services d'évaluation des prix ou d'agences réglementaires et que ces prix représentent des transactions réelles ayant cours régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Les obligations d'entreprise, d'État et les agences dont la valorisation est effectuée sur la base de prix obtenus de sources indépendantes considérées comme exécutoires et mis à jour régulièrement sont classées en Niveau 1. Ceci représente l'essentiel du stock de Bonds Souverains, d'Agences et de titres Corporates. Les émetteurs dont les titres ne sont pas cotés sont classés en Niveau 3.

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 2

Les principaux produits comptabilisés en Niveau 2 sont les suivants :

Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 2 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 2 ;

Dérivés de gré à gré

Les principaux instruments dérivés de gré à gré classés en Niveau 2 sont ceux dont la valorisation fait intervenir des facteurs considérés comme observables et dont la technique de valorisation ne génère pas d'exposition significative à un risque modèle.

Ainsi, le Niveau 2 regroupe notamment :

- les produits dérivés linéaires tels que les swaps de taux, swaps de devise, change à terme. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché, sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts), ou pouvant être dérivés du prix de marché de produits observables (swaps de change) ;
- les produits non linéaires vanilles comme les caps, floors, swaptions, options de change, options sur actions, credit default swaps, y compris les options digitales. Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles simples et partagés par le marché sur la base de paramètres directement observables (cours de change, taux d'intérêts, cours des actions) ou pouvant être dérivés du prix de produits observables sur le marché (volatilités) ;
- les produits exotiques mono-sous-jacents usuels de type swaps annulables, paniers de change sur devises majeures ;

Ces produits sont valorisés à l'aide de modèles parfois légèrement plus complexes mais partagés par le marché. Les paramètres de valorisation significatifs sont observables. Des prix sont observables dans le marché, via notamment les prix de courtiers. Les consensus de place le cas échéant, permettant de corroborer les valorisations internes ;

- les titres, options listées actions, et futures actions, cotés sur un marché jugé inactif et pour lesquels des informations indépendantes sur la valorisation sont disponibles.

LES INSTRUMENTS CLASSÉS EN NIVEAU 3

Sont classés en Niveau 3 les produits ne répondant pas aux critères permettant une classification en Niveau 1 et 2, et donc principalement les produits présentant un risque modèle élevé ou des produits dont la valorisation requiert l'utilisation de paramètres non observables significatifs.

La marge initiale de toute nouvelle opération classée en Niveau 3 est réservée en date de comptabilisation initiale. Elle est étalée

en résultat soit sur la période d'incobservabilité, soit sur la maturité du deal lorsque l'incobservabilité des facteurs n'est pas liée à la maturité.

Ainsi, le Niveau 3 regroupe notamment :

Titres reçus / donnés en pension livrée

Créances sur la clientèle

Titres

Les titres classés en Niveau 3 sont essentiellement :

- les actions ou obligations non cotées pour lesquelles aucune valorisation indépendante n'est disponible ;
- les ABS pour lesquels existent des valorisations indépendantes indicatives mais pas nécessairement exécutoires ;
- les ABS, tranches super sénior et mezzanines de CDO pour lesquels le caractère actif du marché n'est pas démontré.

Dettes comptabilisées en juste valeur sur option

Les dettes émises, et comptabilisées en juste valeur sur option, sont classées en Niveau 3 dès lors que leur dérivé incorporé est considéré comme relevant du Niveau 3.

Dérivés de gré à gré

Les produits non observables regroupent les instruments financiers complexes, significativement exposés au risque modèle ou faisant intervenir des paramètres jugés non observables.

L'ensemble de ces principes fait l'objet d'une cartographie d'observabilité par facteur de risque/produit, sous-jacent (devises, index...) et maturité indiquant le classement retenu.

Principalement, relèvent du classement en Niveau 3 :

- Les produits linéaires de taux ou de change pour des maturités très longues dans le cas des devises majeures, pour des maturités moindres dans le cas des devises émergentes ; ceci peut comprendre des opérations des pensions selon la maturité des opérations visées et leurs actifs sous-jacents ;
- les produits non linéaires de taux ou de change pour des maturités très longues dans le cas des devises majeures, pour des maturités moindres dans le cas des devises émergentes ;
- les produits dérivés complexes ci-dessous :
 - certains produits dérivés actions : produits optionnels sur des marchés insuffisamment profonds ou options de maturité très longue ou produits dont la valorisation dépend de corrélations non-observables entre différents sous-jacents actions ;
 - certains produits de taux exotiques dont le sous-jacent est la différence entre deux taux d'intérêt (produits structurés basés sur des différences de taux ou produits dont les corrélations ne sont pas observables) ;
 - certains produits dont le sous-jacent est la volatilité à terme d'un indice. Ces produits ne sont pas considérés comme observables du fait d'un risque modèle important et d'une liquidité réduite ne permettant pas une estimation régulière et précise des paramètres de valorisation ;
 - les swaps de titrisation générant une exposition au taux de prépaiement. La détermination du taux de prépaiement est effectuée sur la base de données historiques sur des portefeuilles similaires ;
 - les produits hybrides taux/change long terme de type Power Reverse Dual Currency, ou des produits dont le sous-jacent est un panier de devises. Les paramètres de corrélation entre les taux d'intérêt et les devises ainsi qu'entre les deux taux d'intérêts sont déterminés sur la base d'une méthodologie interne fondée sur les données historiques. L'observation des consensus de marché permet de s'assurer de la cohérence d'ensemble du dispositif ;
 - les produits multi sous-jacents, générant des expositions à des corrélations entre plusieurs classes de risque (taux, crédit, change, inflation et actions).

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

VARIATION DU SOLDE DES INSTRUMENTS FINANCIERS VALORISÉS À LA JUSTE VALEUR SELON LE NIVEAU 3

► Actifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

En millions d'euros	Actifs financiers valorisés à la Juste Valeur selon le niveau 3	Actifs financiers détenus à des fins de transaction				Autres actifs financiers à la juste valeur par résultat			Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	
		Créances sur la clientèle	Titres reçus en pension livrée	Titres détenus à des fins de transaction	Instruments dérivés	Instruments de capitaux propres à la juste valeur par résultat	Instruments de dettes ne remplissant pas les critères SPP1		Instruments de capitaux propres comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres non recyclables	Instruments de dettes comptabilisés à la juste valeur par capitaux propres recyclables
							Créances sur la clientèle	Titres de dettes		Titres de dettes
SOLDE DE CLÔTURE (31.12.2021)	7 667	819	2 627	387	3 600	174	-	14	248	-
Gains / pertes de la période *	326	(49)	(316)	(46)	741	13	(17)	(1)	1	-
Comptabilisés en résultat	370	(25)	(298)	(46)	748	9	(17)	(1)	-	-
Comptabilisés en capitaux propres	(44)	(24)	(18)	-	(7)	4	-	-	1	-
Achats de la période	6 421	1 649	2 854	464	1 243	11	179	-	21	-
Ventes de la période	(801)	(569)	-	(232)	-	-	-	-	-	-
Émissions de la période	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
Dénouements de la période	(513)	(204)	(138)	-	(171)	-	-	-	-	-
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	(7)	-	160	9	(178)	-	-	-	-	-
Transferts vers niveau 3	954	-	753	9	192	-	-	-	-	-
Transferts hors niveau 3	(961)	-	(593)	-	(368)	-	-	-	-	-
SOLDE DE CLÔTURE (31.12.2022)	13 095	1 646	5 087	582	5 139	198	162	13	268	-

* Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des actifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants:

Gains/pertes de la période provenant des actifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	326
Comptabilisés en résultat	370
Comptabilisés en capitaux propres	(44)

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSEMENTS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

► Passifs financiers valorisés à la juste valeur selon le niveau 3

En millions d'euros	Total	Passifs financiers détenus à des fins de transaction						Passifs financiers à la juste valeur par résultat sur option	Instruments dérivés de couverture
		Titres vendus à découvert	Titres donnés en pension livrée	Dettes représentées par un titre	Dettes envers les établissements de crédit	Dettes envers la clientèle	Instruments dérivés		
SOLDE DE CLÔTURE (31.12.2021)	9 687	20	699	-	-	-	1 324	7 644	-
Gains / pertes de la période ¹	(606)	(1)	(249)	-	-	-	688	(1 044)	-
Comptabilisés en résultat	(600)	(1)	(249)	-	-	-	694	(1 044)	-
Comptabilisés en capitaux propres	(6)	-	-	-	-	-	(6)	-	-
Achats de la période	2 688	1	1 762	-	-	-	741	184	-
Ventes de la période	(9)	(9)	-	-	-	-	-	-	-
Émissions de la période	3 321	-	-	-	-	-	1	3 320	-
Décaissements de la période	(1 252)	-	-	-	-	-	(128)	(1 124)	-
Reclassements de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Variations liées au périmètre de la période	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transferts	(582)	(11)	(450)	-	-	-	44	(165)	-
Transferts vers niveau 3	458	-	-	-	-	-	148	310	-
Transferts hors niveau 3	(1 040)	(11)	(450)	-	-	-	(104)	(475)	-
SOLDE DE CLÔTURE (31.12.2022)	13 247	-	1 762	-	-	-	2 670	8 816	-

¹ Ce solde inclut les gains et pertes de la période provenant des passifs détenus au bilan à la date de la clôture pour les montants suivants:

Gains/ pertes de la période provenant des passifs de niveau 3 détenus au bilan en date de clôture	(606)
Comptabilisés en résultat	(600)
Comptabilisés en capitaux propres	(6)

Les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux instruments financiers détenus à des fins de transaction et à la juste valeur par résultat sur option et aux instruments dérivés sont enregistrés en «Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat » ; les gains et pertes comptabilisés en résultat liés aux actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres sont enregistrés en «Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par capitaux propres».

11.3 Évaluation de l'Impact de la prise en compte de la marge à l'origine

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Marge différée au 1 ^{er} janvier	186	138
Marge générée par les nouvelles transactions de la période	180	124
Marge comptabilisée en résultat durant la période	(124)	(77)
MARGE DIFFÉRÉE EN FIN DE PÉRIODE	241	186

La marge au 1^{er} jour sur les transactions de marché relevant du niveau 3 de juste valeur est réservée au bilan et comptabilisée en résultat à mesure de l'écoulement du temps ou lorsque les paramètres non observables redeviennent observables.

11.4 Rappels sur la réforme des indices de taux et Implications pour le Groupe Crédit Agricole CIB

La réforme des indices de taux IBOR (*InterBank Offered Rates*) initiée par le Conseil de Stabilité Financière en 2014, vise à remplacer ces indices par des taux alternatifs et plus particulièrement par des *Risk Free Rates* (RFR).

Cette réforme s'est accélérée le 5 mars 2021 lorsque l'IBA – l'administrateur du LIBOR – a confirmé le jalon important de fin 2021 pour l'arrêt de la publication ou la non représentativité des LIBOR, sauf sur les tenors les plus utilisés du LIBOR USD (échéances au jour le jour, un, trois, six et douze mois) pour lesquels la date est fixée au 30 juin 2023.

Depuis cette date, d'autres annonces sont intervenues :

- La cessation de la publication de plusieurs indices calculés sur la base des swaps référant le LIBOR USD prévue

pour fin juin 2023 : ICE SWAP RATE USD, MIFOR (Inde), SOR (Singapour) et THBFIX (Thaïlande) ;

- La cessation du CDOR (Canada) après le 28 juin 2024 sur les tenors non encore arrêtés (un, deux et trois mois) ;
- Et plus récemment, l'arrêt du WIBOR – indice de référence polonais, classifié critique par la Commission Européenne - à horizon fin 2024.

Depuis début 2019, le Groupe Crédit Agricole CIB s'est organisé pour préparer et encadrer la transition des indices de taux pour l'ensemble de ses activités. Ces transitions s'inscrivent dans les calendriers et standards définis par les travaux de place - dont certains auxquels le Groupe Crédit Agricole CIB participe - et le cadre réglementaire européen (EMR).

Conformément aux recommandations des groupes de travail nationaux et des autorités, le Groupe Crédit Agricole CIB préconise et privilégie des bascules vers les indices alternatifs par anticipation

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 10: RECLASSIFICATIONS D'INSTRUMENTS FINANCIERS

de la disparition des indices de référence tout en visant le respect des échéances fixées par la place voire imposées par les autorités.

De manière générale, la réalisation ordonnée et maîtrisée des transitions est aujourd'hui garantie par les efforts menés par le Groupe pour mettre à niveau ses outils et ses processus ainsi que par la forte mobilisation des équipes support et des métiers pour absorber la charge de travail induite par les transitions, notamment pour la renégociation des contrats. L'ensemble des actions entreprises depuis 2019 permet ainsi aux entités du Groupe d'assurer la continuité de leur activité après la disparition des IBOR et d'être en capacité de gérer les nouvelles offres de produits référençant des RFR ou certains RFR à terme.

* Transition LIBOR GBP, CHF et JPY

Suite aux actions menées en 2021 pour renégocier les transactions indexées sur les indices qui n'étaient plus publiés ou qui ont cessé d'être représentatifs le 31 décembre 2021, le Groupe a finalisé la migration opérationnelle de ces contrats au premier semestre 2022. Sur le second semestre, le Groupe a focalisé ses efforts sur la renégociation des quelques transactions résiduelles utilisant des LIBOR synthétiques.

* Transition LIBOR USD :

A l'échelle du Groupe Crédit Agricole CIB, les travaux au S2 2022 se sont concentrés en grande partie sur la préparation de la transition du LIBOR USD. L'identification des contrats et la définition de la stratégie pour leur migration sont finalisées :

- les prêts, les lignes de crédit ainsi que les instruments de couverture associés seront prioritairement basculés vers un indice alternatif à travers une renégociation bilatérale ;
- il est anticipé que l'essentiel des dérivés non compensés couverts par le protocole ISDA seront transitionnés par activation de la clause de fallback à la disparition du LIBOR USD et les clients non adhérents au protocole ont été contactés afin d'initier une renégociation bilatérale. Les chambres de compensation ont quant à elles confirmé que les dérivés compensés seraient transitionnés au S1 2023 ;
- les comptes à vue et autres produits assimilés seront migrés par une mise à jour de leurs conditions générales ;
- pour les autres classes d'actifs, les contrats seront migrés pro-activement ou par activation de la clause de fallback.

La transition des stocks de contrats a déjà débuté pour le Groupe Crédit Agricole CIB.

La migration opérationnelle des contrats s'appuie sur l'ensemble des processus et outils préalablement développés pour la transition des contrats indexés sur les taux IBOR dont la publication ou la non représentativité a cessé fin 2021.

La Financial Conduct Authority (FCA) britannique a lancé le 29 novembre une consultation visant à proposer la mise en œuvre d'un LIBOR USD synthétique pour les tenors un, trois et six mois jusqu'à fin septembre 2024 sachant que les autorités américaines ont pour leur part déjà validé la désignation de taux de remplacement statutaires du LIBOR USD pour les contrats de droit américain.

* Transition des autres indices (ICE SWAP RATE USD, MIFOR, SOR, THBFX, CDOR, WIBOR) :

Le Groupe Crédit Agricole CIB a finalisé l'identification des clients et des transactions. Le stock à transitionner est très marginal par rapport au LIBOR USD et concerne très majoritairement les dérivés compensés.

Au dernier trimestre 2022, l'autorité polonaise KNF a communiqué sa feuille de route pour le remplacement des deux indices de référence WIBOR et WIBID par l'indice WIRON et une première version de ses recommandations sur les transactions OIS et les émissions.

* Gestion des risques associés à la réforme des taux :

Les risques liés à la réforme des taux interbancaires se limitent essentiellement au LIBOR USD pour la période courant jusqu'en juin 2023.

Outre la préparation et la mise en œuvre du remplacement des indices de référence, les travaux menés par le Groupe portent également sur la gestion et le contrôle des risques inhérents aux transitions des indices de référence, notamment sur les volets financiers, opérationnels, juridiques et conformité en particulier sur le volet protection des clients (prévention du « conduct risk »). Afin que les relations de couvertures comptables affectées par cette réforme des indices de référence puissent être maintenues malgré les incertitudes sur le calendrier et les modalités de transition entre les indices de taux actuels et les nouveaux indices, l'IASB a publié des amendements à IAS 39, IFRS 9 et IFRS 7 en septembre 2019 qui ont été adoptés par l'Union européenne le 15 janvier 2020. Le Groupe applique ces amendements tant que les incertitudes sur le devenir des indices auront des conséquences sur les montants et les échéances des flux d'intérêt et considère, à ce titre, que tous ses contrats de couverture sur les indices concernés, peuvent en bénéficier.

D'autres amendements, publiés par l'IASB en août 2020, complètent ceux publiés en 2019 et se concentrent sur les conséquences comptables du remplacement des anciens taux d'intérêt de référence par d'autres taux de référence à la suite des réformes. Ces modifications, dites « Phase 2 », concernent principalement les modifications des flux de trésorerie contractuels. Elles permettent aux entités de ne pas dé-comptabiliser ou ajuster la valeur comptable des instruments financiers pour tenir compte des changements requis par la réforme, mais plutôt de mettre à jour le taux d'intérêt effectif pour refléter le changement du taux de référence alternatif.

En ce qui concerne la comptabilité de couverture, les entités n'auront pas à déqualifier leurs relations de couverture lorsqu'elles procèdent aux changements requis par la réforme et sous réserve d'équivalence économique.

Au 31 décembre 2022, la ventilation par indice de référence significatif des instruments basés sur les anciens taux de référence et qui doivent transiter vers les nouveaux taux avant leur maturité est la suivante :

En millions d'euros	LIBOR USD	Autres LIBOR : GBP, JPY et CHF		Autres indices
Total des actifs financiers hors dérivés	28 152	22		350
Total des passifs financiers hors dérivés	2 851	-		-
Total des notionnels des dérivés	2 484 392	22		43 639

Les encours reportés sont ceux dont la date d'échéance est ultérieure à la date de cessation ou de non représentativité de l'indice de référence. Pour le LIBOR USD par exemple, le 30/06/2023 correspond à la date de disparition ou de non représentativité des « tenors » JJ, 1 mois, 3 mois, 6 mois et 12 mois.

S'agissant des instruments financiers non dérivés, les expositions correspondent aux nominaux des titres et au capital restant dû des instruments amortissables.

NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2022

12.1 Information sur les filiales

12.1.1 RESTRICTIONS SUR LES ENTITÉS CONTRÔLÉES

Des dispositions réglementaires, légales ou contractuelles peuvent limiter la capacité de Crédit Agricole CIB à avoir librement accès aux actifs de ses filiales et à régler les passifs de Crédit Agricole CIB.

Crédit Agricole CIB est soumise aux restrictions suivantes :

* Contraintes réglementaires

Les filiales de Crédit Agricole CIB sont soumises à la réglementation prudentielle et à des exigences de fonds propres réglementaires dans les pays dans lesquels elles sont implantées. Le respect de fonds propres minimaux (ratio de solvabilité), d'un ratio de levier et de ratios de liquidité limite la capacité de ces entités à distribuer des dividendes ou à transférer des actifs à Crédit Agricole CIB.

* Contraintes légales

Les filiales de Crédit Agricole CIB sont soumises aux dispositions légales liées à la distribution du capital et des bénéfices distribuables. Ces exigences limitent la capacité de ces filiales à distribuer des dividendes. Dans la plupart des cas, elles sont moins contraignantes que les restrictions réglementaires mentionnées ci-avant.

* Contraintes contractuelles liées à des garanties

Crédit Agricole CIB grève certains actifs financiers pour lever des fonds par le biais de titrisations ou de refinancement auprès de banques centrales. Une fois remis en garantie, les actifs ne peuvent plus être utilisés par Crédit Agricole CIB. Ce mécanisme est décrit dans la note 9 «Engagements de financement et de garantie et autres garanties».

* Autres contraintes

Certaines filiales de Crédit Agricole CIB doivent soumettre à l'accord préalable de leurs autorités de tutelle la distribution de dividendes.

12.1.2 SOUTIEN AUX ENTITÉS STRUCTURÉES CONTRÔLÉES

Crédit Agricole CIB a des accords contractuels avec certaines entités structurées consolidées assimilables à des engagements de fournir un soutien financier.

Pour ses besoins de financement et ceux de sa clientèle, Crédit Agricole CIB utilise des véhicules d'émission de dettes structurées afin de lever de la liquidité sur les marchés financiers. Les titres émis par ces entités sont intégralement garantis par Crédit Agricole CIB. Au 31 décembre 2022, le montant de ces émissions est de 9,8 milliards d'euros.

Dans le cadre de son activité de titrisation pour compte de tiers, Crédit Agricole CIB apporte des lignes de liquidités à ses conduits ABCP. Au 31 décembre 2022, le montant de ces lignes de liquidités est de 41 milliards d'euros.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2022

12.2 Participations ne donnant pas le contrôle

Les participations ne donnant pas le contrôle détenues par Crédit Agricole CIB sont non significatives à l'exception des participations du groupe Crédit Foncier de Monaco Indosuez Wealth et d'Azqore.

12.3 Composition du périmètre

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implan- tation	Type d'entité	Méthode de consolidation 31.12.2022	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.2022	31.12.2021	31.12.2022	31.12.2021
Société mère et ses succursales									
Crédit Agricole CIB S.A.		France		Société mère	mère	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Dubai)		Emirats Arabes Unis	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Dubai DIFC)		Emirats Arabes Unis	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Abu Dhabi)		Emirats Arabes Unis	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Corée du Sud)		Corée du sud	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Espagne)		Espagne	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Inde)		Inde	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Japon)		Japon	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Singapour)		Singapour	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Royaume-Uni)		Royaume-Uni	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Hong-Kong)		Hong-Kong	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (États-Unis)		États-Unis	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Taïpei)		Taiwan	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Finlande)		Finlande	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Allemagne)		Allemagne	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Suède)		Suède	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Italie)		Italie	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Belgique)		Belgique	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Miami)	S1	États-Unis	France	Succursale	Intégration globale	-	100	-	100
Crédit Agricole CIB (Canada)		Canada	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB (Australie)	E2	Australie	France	Succursale	Intégration globale	100	-	100	-
Crédit Agricole CIB QFC Branch		Qatar	France	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Établissements bancaires et financiers									
Banco Crédito Agricole Brasil S.A.		Brésil		Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Australia Ltd.		Australie		Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB China Ltd.		Chine		Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB China Ltd. Chinese Branch		Chine		Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Services Private Ltd.		Inde		Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB AO		Russie		Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Europe)		Luxembourg		Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Europe - Espagne)		Espagne	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Europe - Belgique)		Belgique	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Europe) Italy Branch		Italie	Luxembourg	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A.		Suisse		Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A. (Hong- Kong)		Hong-Kong	Suisse	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A. (Singapour)		Singapour	Suisse	Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A. Switzerland Branch		Suisse		Succursale	Intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez (Suisse) S.A. DIFC Branch	E2	Emirats Arabes Unis	Suisse	Succursale	Intégration globale	100	-	100	-
CFM Indosuez Wealth		Monaco		Filiale	Intégration globale	70	70	69	69
CA Indosuez Finanzlaria S.A.		Suisse		Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
UBAF		France		Co-entreprise	mise en équivalence	47	47	47	47

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2022

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implan- tation	Type d'entité	Méthode de consolidation 31.12.2022	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.2022	31.12.2021	31.12.2022	31.12.2021
UBAF (Japon)		Japon	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47	47	47	47
UBAF (Corée du Sud)		Corée du Sud	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47	47	47	47
UBAF (Singapour)		Singapour	France	Co-entreprise	mise en équivalence	47	47	47	47
CA Indosuez		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Gestion		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Ester Finance Technologies		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
CACIB Arabia Financial Company		Arabie Saoudite		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Sociétés de bourse									
Crédit Agricole Securities (USA) Inc		États-Unis		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Securities (Asia) Ltd		Hong Kong		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Securities Asia Limited Seoul Branch (CASAL Seoul Branch)		Corée du Sud	Hong Kong	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Securities Asia BV (Tokyo)		Japon	Pays-Bas	Succursale	intégration globale	100	100	100	100
Sociétés d'investissement									
CA Indosuez Wealth (Brazil) S.A. DTVM	S2	Brazil		Filiale	intégration globale	-	100	-	100
Compagnie Française de l'Asie (CFA)		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Air Finance S.A.		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Securities Asia BV		Pays-Bas		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole Global Partners Inc.		États-Unis		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Holdings Ltd.		Royaume-Uni		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Doumer Finance S.A.S.		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Fininvest		France		Filiale	intégration globale	98	98	98	98
Fletirec		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
CFM Indosuez Conseil en Investissement		France		Filiale	intégration globale	70	70	69	69
CFM Indosuez Gestion		Monaco		Filiale	intégration globale	70	70	67	68
CFM Indosuez Conseil en Investissement, Succursale de Noumea		Nouvelle- Calédonie	France	Succursale	intégration globale	70	70	69	69
Assurances									
CAIRS Assurance S.A.		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Divers									
CLIFAP	S3	France		Filiale	intégration globale	-	100	-	100
Crédit Agricole Asia Shipfinance Ltd.		Hong-kong		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Finance (Guernsey) Ltd.		Guernsey		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Financial Solutions		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Global Banking		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Benelpart		Belgique		Filiale	intégration globale	100	100	97	97
Financière des Scarabées		Belgique		Filiale	intégration globale	100	100	99	99
Lafina		Belgique		Filiale	intégration globale	100	100	98	98
SNGL Belgium		Belgique		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
TCB		France		Filiale	intégration globale	99	99	97	97
Molnier Finances		France		Filiale	intégration globale	100	100	97	97
SNGL		France		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Softpac		Belgique		Filiale	intégration globale	99	99	96	96
Crédit Agricole Leasing (USA) Corp.		États-Unis		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole America Services Inc.		États-Unis		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
CA Indosuez Wealth (Asset Management)		Luxembourg		Filiale	intégration globale	100	100	100	100
Atlantic Asset Securitization LLC		États-Unis		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
LMA SA		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
RC-RDC		Brazil		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	100	100
Héphaistos Multidevises FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-
Eucalyptus FCT		France		Entité structurée contrôlée	intégration globale	100	100	-	-

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 12 : PÉRIMÈTRE DE CONSOLIDATION AU 31 DÉCEMBRE 2022

Périmètre de consolidation Groupe Crédit Agricole CIB	(a)	Implantation	Siège social si différent de l'implan- tation	Type d'entité	Méthode de consolidation 31.12.2022	% de contrôle		% d'intérêt	
						31.12.2022	31.12.2021	31.12.2022	31.12.2021
Pacific USD FCT		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
Pacific EUR FCC		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
Pacific IT FCT		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
Triple P FCC		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
ESNI (compartiment Crédit Agricole CIB)	S1	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	-	100	-	100
CACIB Pension Limited Partnership		Royaume-Uni		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	100	100
ItaiAsset Finance SRL		Italie		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	100	100
Financière Lumis	S5	France		Filiale	Intégration globale	-	100	-	100
Lafayette Asset Securitization LLC		États-Unis		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
Fundo A De Investimento Multimercado		Brésil		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
Azqore		Suisse		Filiale	Intégration globale	83	80	83	80
Azqore Singapore Branch SA		Singapour	Suisse	Succursale	Intégration globale	83	80	83	80
Crédit Agricole CIB Transactions		France		Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
FCT La Route Avance		France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	-	-
Suttnair B.V.		Pays-Bas		Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Sinetnair B.V.		Pays-Bas		Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
Crédit Agricole CIB Finance Luxembourg S.A.		Luxembourg		Filiale	Intégration globale	100	100	100	100
FCT CFN DIH	S1	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	-	100	-	-
FIXED INCOME DERIVATIVES - STRUCTURED FUND PLC		Irlande		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	100	100
L&E Services	E1	France		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	100	100	100
CA MIDCAP ADMISORS (EX SODICA)	E3	France		Filiale	Intégration globale	100	-	100	-
Woorl Card 2022 1 Asset Securitisation specialty Co Ltd	E1	Corée du Sud		Entité structurée contrôlée	Intégration globale	100	-	-	-

(a) Modification du périmètre

Entrée (E) dans le périmètre

E1 : Franchissement de seuil

E2 : Création

E3 : Acquisition (dont les prises de contrôle)

Sortie (S) du périmètre :

S1 : Cessation d'activité (dont dissolution, liquidation)

S2 : Société cédée au hors groupe ou perte de contrôle

S3 : Entité déconsolidée en raison de son caractère non significatif

S4 : Fusion absorption

S5 : Transmission Universelle du Patrimoine

Divers (D) :

D1 : Changement de dénomination sociale

D2 : Modification de mode de consolidation

D3 : Entité nouvellement présentée dans la note de périmètre

D4 : Entité classée en actifs non courants détenus en vue de la vente et activités abandonnées

D5 : Entrée dans le périmètre en application d'IFRS 10

D6 : Changement de méthode de consolidation en application d'IFRS 11

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 13 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

NOTE 13 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

13.1 Participations non consolidées

Ces titres enregistrés à la juste valeur par résultat ou la juste valeur par capitaux propres non recyclables, sont des titres à revenu variable représentatifs d'une fraction significative du capital des sociétés qui les ont émis et destinés à être détenus durablement. Ce poste s'élève à 300 millions d'euros au 31 décembre 2022 contre 307 millions d'euros au 31 décembre 2021.

Conformément à l'option offerte par la Recommandation ANC 2016-01, la liste exhaustive des entités contrôlées non consolidées et des titres de participations significatifs non consolidés est consultable sur le site internet de Crédit Agricole CIB à l'adresse suivante : <https://www.ca-cib.fr/nous-connaître/elements-financiers/informations-reglementees>

13.2 Informations sur les entités structurées non consolidées

Conformément à IFRS 12, une entité structurée est une entité conçue de telle manière que les droits de vote ou droits similaires ne constituent pas le facteur déterminant pour établir qui contrôle l'entité ; c'est notamment le cas lorsque les droits de vote concernent uniquement des tâches administratives et que les activités pertinentes sont dirigées au moyen d'accords contractuels.

INFORMATIONS SUR LA NATURE ET L'ÉTENDUE DES INTÉRÊTS DÉTENUS

Au 31 décembre 2022, Crédit Agricole CIB a des intérêts dans certaines entités structurées non consolidées, dont les principales caractéristiques sont présentées ci-dessous sur la base de leur typologie d'activité.

* Titrisation

Crédit Agricole CIB a pour rôle la structuration de véhicules de titrisation par l'achat de créances commerciales ou financières. Les véhicules financent ces achats en émettant les tranches multiples de dettes et des titres de participation, dont le remboursement est lié à la performance des actifs dans ces véhicules.

Crédit Agricole CIB investit et apporte des lignes de liquidité aux véhicules de titrisation qu'il a sponsorisés pour le compte de clients.

* Financement structuré

Crédit Agricole CIB intervient dans des entités dédiées à l'acquisition d'actifs. Ces entités peuvent prendre la forme de société de financement d'actif ou de sociétés de crédit-bail. Dans les entités structurées, le financement est garanti par l'actif. L'implication du Groupe est souvent limitée au financement ou à des engagements de financement.

* Entités sponsorisées

Crédit Agricole CIB sponsorise une entité structurée dans les cas suivants :

- Crédit Agricole CIB intervient à la création de l'entité et cette intervention, rémunérée, est jugée substantielle pour assurer la bonne fin des opérations ;
- Une structuration est intervenue à la demande de Crédit Agricole CIB et elle en est le principal utilisateur ;
- Crédit Agricole CIB a cédé ses propres actifs à l'entité structurée ;
- Crédit Agricole CIB est gérant ;
- Le nom d'une filiale ou de la société mère de Crédit Agricole CIB est associé au nom de l'entité structurée ou aux instruments financiers émis par elle.

Crédit Agricole CIB a sponsorisé ses entités structurées non consolidées dans lesquelles elle ne détient pas d'intérêts au 31 décembre 2022.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 13: PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

INFORMATIONS SUR LES RISQUES ASSOCIÉS AUX INTÉRÊTS DÉTENUS

* Soutien financier apporté aux entités structurées

Au cours de l'année 2022, Crédit Agricole CIB n'a pas fourni de soutien financier à des entités structurées non consolidées.

En date du 31 décembre 2022, Crédit Agricole CIB n'a pas l'intention de fournir un soutien financier à une entité structurée non consolidée.

* Intérêts détenus dans des entités structurées non consolidées par nature d'activités

Au 31 décembre 2022 et au 31 décembre 2021, l'implication de Crédit Agricole CIB dans des entités structurées non consolidées est présentée pour l'ensemble des familles d'entités structurées sponsorisées significatives pour Crédit Agricole CIB dans les tableaux ci-dessous :

	31.12.2022											
	Titrisation				Fonds de placement ¹				Financement structuré ¹			
	Perte maximale				Perte maximale				Perte maximale			
	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette	Valeur au bilan	Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
<i>En millions d'euros</i>												
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	103	103	-	103	-	-	-	-	2 001	2 001	-	2 001
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	103	103	-	103	-	-	-	-	2 001	2 001	-	2 001
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	47	47	-	47	-	-	-	-	24	24	-	24
Dettes	-	-	-	-	-	-	-	-	194	-	-	-
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	47	47	-	47	-	-	-	-	218	24	-	24
Engagements donnés	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 525	-	1 525
Engagements de financement	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 525	-	1 525
Engagements de garantie	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risque d'exécution - Engagements par signature	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 525	-	1 525
Net actifs / passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	56	-	-	-	-	-	-	-	1 783	-	-	-

¹ Les entités structurées non sponsorisées ne présentant pas de risques spécifiques liés à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 "Risque de crédit" et dans la note 3.3 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas gérant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

Chapitre 6 – États financiers consolidés au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES CONSOLIDÉS - NOTE 13 : PARTICIPATIONS ET ENTITÉS STRUCTURÉES NON CONSOLIDÉES

	31.12.2021											
	Titrisation				Fonds de placement ¹				Financement structuré ¹			
	Valeur au bilan	Perte maximale			Valeur au bilan	Perte maximale			Valeur au bilan	Perte maximale		
		Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette		Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette		Exposition maximale au risque de perte	Garanties reçues et autres rehaussements de crédit	Exposition nette
<i>En millions d'euros</i>												
Actifs financiers à la juste valeur par résultat	5	5	-	5	-	-	-	-	5	5	-	5
Actifs financiers à la juste valeur par capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Actifs financiers au coût amorti	494	494	-	494	-	-	-	-	1 949	1 949	-	1 949
Total des actifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	499	499	-	499	-	-	-	-	1 954	1 954	-	1 954
Instruments de capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Passifs financiers à la juste valeur par résultat	2	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
Dettes	63	-	-	-	-	-	-	-	374	-	-	-
Total des passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	65	3	-	3	-	-	-	-	374	-	-	-
Engagements donnés	-	6	-	6	-	-	-	-	-	866	-	866
Engagements de financement	-	6	-	6	-	-	-	-	-	812	-	812
Engagements de garantie	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	44
Autres	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Provisions pour risque d'exécution - Engagements par signature	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Total des engagements hors bilan net de provisions vis-à-vis des entités structurées non consolidées	-	6	-	6	-	-	-	-	-	866	-	866
Net actifs / passifs reconnus vis-à-vis des entités structurées non consolidées	433	-	-	-	-	-	-	-	1 580	-	-	-

¹ Les entités structurées non sponsorisées ne présentant pas de risques spécifiques liées à la nature de l'entité. Des informations relatives à ces expositions sont communiquées dans la note 3.1 "Risque de crédit" et dans la note 3.3 "Risque de marché". Il s'agit des fonds de placement dans lesquels le Groupe n'est pas garant et des entités de financement structuré dans lesquelles le Groupe a uniquement accordé un prêt.

EXPOSITION MAXIMALE AU RISQUE DE PERTE

L'exposition maximale au risque de perte des instruments financiers correspond à la valeur comptabilisée au bilan à l'exception des dérivés de vente d'option et de CDS (credit default swap) pour lesquels l'exposition correspond à l'actif au montant du notionnel et au passif au notionnel minoré du mark-to-market. L'exposition maximale au risque de perte des engagements donnés correspond au montant du notionnel et la provision sur engagements donnés au montant comptabilisé au bilan.

NOTE 14 : ÉVÉNEMENTS POSTÉRIEURS AU 31 DÉCEMBRE 2022

Aucun événement n'est intervenu postérieurement à la clôture.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1. COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1.1. Bilan actif

En millions d'euros	Notes	31.12.2022	31.12.2021
Opérations interbancaires et assimilées		215 670	188 347
Caisse, banques centrales		71 080	58 279
Effets publics et valeurs assimilées	4, 4.2, 4.3 et 4.4	21 332	23 193
Créances sur les établissements de crédit	2	123 258	106 875
Opérations avec la clientèle	3, 3.1, 3.2, 3.3 et 3.4	206 044	191 547
Opérations sur titres		39 559	40 156
Obligations et autres titres à revenu fixe	4, 4.2, 4.3 et 4.4	33 975	33 159
Actions et autres titres à revenu variable	4 et 4.2	5 584	6 997
Valeurs immobilisées		5 944	5 876
Participations et autres titres détenus à long terme	5, 5.1 et 6	242	223
Parts dans des entreprises liées	5, 5.1 et 6	5 311	5 332
Immobilisations incorporelles	6	280	241
Immobilisations corporelles	6	111	80
Crédits-bail et opérations assimilées	6	-	-
Actions propres		-	-
Comptes de régularisation et actifs divers		220 408	136 392
Autres actifs	7	74 984	40 030
Comptes de régularisation	7	145 424	96 362
Total actif		686 625	662 318

1.2. Bilan passif

En millions d'euros	Notes	31.12.2022	31.12.2021
Opérations interbancaires et assimilées		122 314	116 816
Banques centrales		-	1 062
Dettes envers les établissements de crédit	9	122 314	115 754
Comptes créditeurs de la clientèle	10.1, 10.2 et 10.3	222 444	197 950
Dettes représentées par un titre	11.1 et 11.2	54 794	37 424
Comptes de régularisation et passifs divers		262 545	178 987
Autres passifs	12	100 975	80 293
Comptes de régularisation	12	151 570	98 674
Provisions et dettes subordonnées		17 715	15 372
Provisions	13	3 272	3 333
Dettes subordonnées	14	14 443	12 039
Fonds pour risques bancaires généraux		-	-
Capitaux propres (hors FRBG)	15	16 813	15 789
Capital souscrit		7 852	7 852
Primes d'émission		1 573	1 573
Réserves		806	806
Écart de réévaluation		-	-
Provisions réglementées et subventions d'investissement		-	-
Rapport à nouveau		5 006	4 199
Résultat de l'exercice		1 576	1 359
Total passif		686 625	662 318

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CB (S.A.)

1.3. Hors bilan

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Engagements donnés	407 076	362 428
Engagements de financement	216 396	186 788
Engagements en faveur d'établissements de crédit	39 604	31 394
Engagements en faveur de la clientèle	176 791	155 394
Engagements de garantie ¹	108 764	92 968
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	35 983	23 030
Engagements d'ordre de la clientèle	72 781	69 938
Engagements sur titres ¹	11 769	13 070
Autres engagements donnés ¹	70 148	59 602
Engagements reçus	262 760	227 559
Engagements de financement	28 666	26 462
Engagements en faveur d'établissements de crédit	12 043	14 900
Engagements en faveur de la clientèle	16 622	10 562
Engagements de garantie ²	174 371	166 386
Engagements d'ordre d'établissements de crédit	7 424	15 976
Engagements d'ordre de la clientèle	166 947	150 410
Engagements sur titres ²	18 133	18 513
Autres engagements reçus	31 691	17 197

¹ Dont 15 448 millions d'euros d'engagements donnés à Crédit Agricole S.A. au 31.12.2022.² Dont 22 millions d'euros d'engagements reçus de Crédit Agricole S.A. au 31.12.2022.

Hors bilan : autres informations

Opérations de change et emprunts en devises non dénoués : note 18

Opérations sur instruments financiers à terme : notes 19, 19.1, 19.2 et 19.3

1.4. Compte de résultat

En millions d'euros	Notes	31.12.2022	31.12.2021
Intérêts et produits assimilés	21	12 152	5 699
Intérêts et charges assimilés	21	(10 264)	(3 852)
Revenus des titres à revenu variable	22	242	121
Commissions produits	23 – 23.1	1 050	989
Commissions charges	23 – 23.1	(588)	(546)
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	24	2 332	1 775
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	25	18	27
Autres produits d'exploitation bancaire		302	267
Autres charges d'exploitation bancaire		(1 52)	(1 52)
Produit net bancaire		5 082	4 328
Charges générales d'exploitation		(2 978)	(2 734)
Frais de personnel	26.1 – 26.2	(1 654)	(1 546)
Autres frais administratifs	26.3	(1 324)	(1 188)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(82)	(72)
Résultat brut d'exploitation		2 032	1 522
Coût du risque	27	(140)	(82)
Résultat d'exploitation		1 892	1 440
Résultat net sur actifs immobilisés	28	34	51
Résultat courant avant impôt		1 926	1 491
Résultat exceptionnel		-	-
Impôt sur les bénéfices	29	(350)	(132)
Dotations / Reprises de FRBG et provisions réglementées		-	-
Résultat net		1 576	1 359

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

COMPTES ANNUELS DE CRÉDIT AGRICOLE CIB (S.A.)

1.5. Événements significatifs relatifs à l'exercice 2022

A - Cession du fonds de commerce de Crédit Agricole CIB (Miami) à Santander

Crédit Agricole CIB (Miami) est une succursale de Crédit Agricole CIB, elle-même contrôlée à 97,8 % par Crédit Agricole S.A.

Courant 2020, les Directions générales de Crédit Agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB se sont engagées dans un processus de mise en vente du fonds de commerce associé aux encours envers la clientèle de la succursale Crédit Agricole CIB (Miami) de Crédit Agricole CIB (CACIB).

Les négociations menées, depuis janvier 2021 avec la banque Santander, ont abouti à l'exécution d'un contrat de cession le 17 mai 2021 pour une partie de l'activité commerciale de la succursale Crédit Agricole CIB (Miami) de Crédit Agricole CIB pour un montant global de 27 millions d'euros. Un complément de prix a été perçu le 14 juin 2022 de 4,5 millions d'euros.

Les encours non cédés ont été apurés par ailleurs et la succursale, ne portant plus d'activité commerciale, a rendu sa licence et a été clôturée le 1^{er} mai 2022.

B - Impacts liés aux opérations militaires en Ukraine

Fin février 2022, les tensions entre la Russie et l'Ukraine ont débouché sur un conflit armé, dont l'ampleur et la durée, près d'un an plus tard, ainsi que ses impacts économiques et financiers demeurent très incertains. Crédit Agricole CIB a cessé tout nouveau financement à des entreprises russes depuis le début du conflit et toute activité commerciale dans le pays. Cependant, Crédit Agricole CIB est exposé directement et indirectement en Russie du fait des activités préalables au début du conflit et il a enregistré dès le premier trimestre 2022 des provisions sur encours sains, conformément aux principes et méthodes comptables applicables.

Les expositions comptabilisées représentent l'équivalent de 2,9 milliards d'euros au 31 décembre 2022 (dont 2,7 milliards d'euros enregistrés au bilan). Elles ont enregistré une baisse de 1,5 milliard d'euros par rapport au 31 décembre 2021 et de -1,8 milliard d'euros depuis le début du conflit fin février. La part hors-bilan des expositions (crédits documentaires, garanties financières et, dans une moindre mesure, facilités de crédit confirmées non tirées) s'élève à 0,2 milliard d'euros au 31 décembre 2022, en baisse significative de -1,4 milliard d'euros depuis le déclenchement du conflit. Du fait du conflit et des sanctions internationales qui ont suivi, la qualité du portefeuille (noté à 96 % *Investment grade* au 31 décembre 2021 et composé principalement de grandes entreprises russes, notamment des producteurs et exportateurs de matières premières) a été dégradée dès le 31 mars 2022 dans l'échelle de notation interne du Groupe. Ainsi, dès le premier trimestre 2022, les expositions ont fait l'objet d'un provisionnement significatif majoritairement sur les expositions performantes, qui a ensuite été actualisé tout au long de l'année.

2. NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 1 : PRINCIPES ET MÉTHODES COMPTABLES

Les états financiers de Crédit Agricole CIB sont établis dans le respect des principes comptables applicables en France aux établissements bancaires et conformément aux règles définies par Crédit Agricole S.A., agissant en tant qu'organe central et chargé d'adapter les principes généraux aux spécificités du groupe Crédit Agricole.

La présentation des états financiers de Crédit Agricole CIB est conforme aux dispositions du règlement ANC 2014-07 qui regroupe dans un règlement unique l'ensemble des normes comptables applicables aux établissements de crédit.

Les changements de méthode comptable et de présentation des comptes par rapport à l'exercice précédent concernent les points suivants :

Règlements	Date de 1 ^{ère} application : opérations ou exercices ouverts à compter du
Règlement ANC N° 2022-01 modifiant le règlement ANC N° 2014-03 relatif au plan comptable général	01/01/2022 (prospectif)

1.1 Créances et engagements par signature

Les créances sur les établissements de crédit, les entités du groupe Crédit Agricole et la clientèle sont régies par le règlement ANC 2014-07.

Elles sont ventilées selon leur durée résiduelle ou la nature des concours :

- les créances à vue et à terme pour les établissements de crédit ;
- les comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole ;
- les créances commerciales, autres concours et comptes ordinaires pour la clientèle.

La rubrique clientèle inclut les opérations réalisées avec la clientèle financière.

Les prêts subordonnés, de même que les opérations de pension (matérialisées par des titres ou des valeurs), sont intégrées dans les différentes rubriques de créances, en fonction de la nature de la contrepartie (interbancaire, opérations internes au Crédit Agricole, clientèle).

Les créances sont inscrites au bilan à leur valeur nominale.

En application du règlement ANC 2014-07, les commissions reçues et les coûts marginaux de transaction supportées sont étalés sur la durée de vie effective du crédit et sont donc intégrés à l'encours de crédit concerné.

Les intérêts courus sur les créances sont portés en compte de créances rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les engagements par signature comptabilisés au hors-bilan correspondent à des engagements irrévocables de concours en trésorerie et à des engagements de garantie qui n'ont pas donné lieu à des mouvements de fonds.

Le traitement comptable du risque de crédit est défini ci-après.

L'utilisation des systèmes de notation externes et/ou internes permet d'apprécier le niveau d'un risque de crédit.

Les créances et les engagements par signature sont répartis entre les encours sains et douteux.

CRÉANCES SAINES

Tant que les créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles sont qualifiées de saines ou dégradées ; elles demeurent dans leur poste d'origine.

- ♦ Provisions au titre du risque de crédit sur les encours sains et dégradés

Crédit agricole CIB constate au titre des expositions de crédits des provisions au passif de son bilan pour couvrir les risques de crédit attendus sur les douze mois à venir (expositions qualifiées de saines) et / ou sur la durée de vie de l'encours dès lors que la qualité de crédit de l'exposition s'est significativement dégradée (expositions qualifiées de dégradées).

Ces provisions sont déterminées dans le cadre d'un processus de suivi particulier et reposent sur des estimations traduisant le niveau de perte de crédit attendue.

- ♦ La notion de perte de crédit attendue « *Expected Credit Loss* » ou « *ECL* »

L'ECL se définit comme la valeur probable attendue pondérée de la perte de crédit (en principal et en intérêts) actualisée. Elle correspond à la valeur actuelle de la différence entre les flux de trésorerie contractuels et les flux attendus (incluant le principal et les intérêts). L'approche ECL vise à anticiper au plus tôt la comptabilisation des pertes de crédit attendues.

- ♦ Gouvernance et mesure des ECL

La gouvernance du dispositif de mesure des paramètres de provisionnement s'appuie sur l'organisation mise en place dans le cadre du dispositif Bâlois. La Direction des Risques du Groupe Crédit Agricole est responsable de la définition du cadre méthodologique et de la supervision du dispositif de dépréciation des encours.

Le groupe Crédit Agricole s'appuie en priorité sur le dispositif de notation interne et les processus Bâlois actuels pour générer les paramètres nécessaires au calcul des ECL. L'appréciation de l'évolution du risque de crédit s'appuie sur un modèle d'anticipation des pertes et extrapolation sur la base de scénarios raisonnables. Toutes les informations disponibles, pertinentes, raisonnables et justifiables, y compris les informations de nature prospective, sont retenues.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

L'estimation des ECL intègre les paramètres de probabilité de défaut, de perte en cas de défaut et d'exposition au moment du défaut.

Son appréciation s'appuie largement sur les modèles internes utilisés dans le cadre du dispositif prudentiel lorsqu'ils existent, mais avec des retraitements pour déterminer une ECL économique.

L'approche comptable conduit également à recalculer certains paramètres bâlois, notamment pour neutraliser les coûts internes de recouvrement ou les *floors* qui sont imposés par le régulateur dans le calcul réglementaire de la perte en cas de défaut (« *Loss Given Default* » ou « *LGD* »).

Les modalités de détermination de l'ECL sont à apprécier en fonction des typologies de produits : prêts et créances sur la clientèle et engagements par signature.

Les pertes de crédit attendues pour les 12 mois à venir sont une portion des pertes de crédit attendues pour la durée de vie et représentent les insuffisances de flux de trésorerie pour la durée de vie advenant d'une défaillance dans les 12 mois suivant la date de clôture (ou une période plus courte si la durée de vie attendue de l'exposition est inférieure à 12 mois), pondérées par la probabilité qu'il y ait défaillance dans les douze mois.

Les pertes de crédit attendues sont actualisées au TIE déterminé lors de la comptabilisation initiale de l'encours.

Les paramètres de provisionnement sont mesurés et mis à jour selon les méthodologies définies par le groupe Crédit Agricole et permettent ainsi d'établir un premier niveau de référence, ou socle partagé, de provisionnement.

Le *backtesting* des modèles et paramètres utilisés est réalisé à minima annuellement.

Les données macro-économiques prospectives (« *Forward Looking* ») sont prises en compte dans un cadre méthodologique applicable à deux niveaux :

- au niveau du groupe Crédit Agricole dans la détermination d'un cadre partagé de prise en compte du *Forward Looking* dans la projection des paramètres PD, LGD sur l'horizon d'amortissement des opérations ;
- au niveau de chaque entité au regard de ses propres portefeuilles. Crédit Agricole CIB applique des paramètres complémentaires pour le *Forward Looking* sur des portefeuilles de prêts et créances sur la clientèle et d'engagement de financement sains et dégradés pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par les scénarios définis au niveau du Groupe.

* Dégradation significative du risque de crédit

Crédit Agricole CIB apprécie, pour chaque encours, la dégradation du risque de crédit depuis l'origine à chaque date d'arrêt. Cette appréciation de l'évolution du risque de crédit conduit les entités à classer leurs opérations par classe de risque (expositions qualifiées de saines / expositions qualifiées de dégradées / expositions douteuses).

Afin d'apprécier la dégradation significative, le groupe Crédit Agricole prévoit un processus basé sur deux niveaux d'analyse :

- un premier niveau dépendant de règles et de critères relatifs et absolus Groupe qui s'imposent aux entités du Groupe ;
- un second niveau propre à chaque entité lié à l'appréciation, à dire d'expert au titre des paramètres complémentaires pour le *Forward Looking* pour lesquels les éléments conjoncturels et/ou structurels locaux l'exposent à des pertes complémentaires non-couvertes par les scénarios définis au niveau du Groupe, du risque porté par chaque entité sur ses portefeuilles pouvant conduire à ajuster les critères Groupe de déclassement d'encours sains à encours dégradés (bascule de portefeuille ou sous-portefeuille en ECL à maturité).

Le suivi de la dégradation significative porte, sauf exception, sur chaque encours. Aucune contagion n'est requise pour le passage

de sain à dégradé des encours d'une même contrepartie. Le suivi de la dégradation significative doit porter sur l'évolution du risque de crédit du débiteur principal sans tenir compte de la garantie, y compris pour les opérations bénéficiant d'une garantie de l'actionnaire.

Pour les encours composés de petites créances présentant des caractéristiques similaires, l'étude, contrepartie par contrepartie, peut être remplacée par une estimation statistique des pertes prévisionnelles.

Pour mesurer la dégradation significative du risque de crédit depuis la comptabilisation initiale, il est nécessaire de récupérer la notation interne et la « probabilité de défaut » ou (« PD ») à l'origine.

L'origine s'entend comme la date de négociation, lorsque l'entité devient partie aux dispositions contractuelles du crédit. Pour les engagements de financement et de garantie, l'origine s'entend comme la date d'engagement irrévocable.

Pour le périmètre sans modèle de notation interne, le groupe Crédit Agricole retient le seuil absolu d'impayés supérieur à 30 jours comme seul ultime de dégradation significative et de classement en encours dégradé.

Pour les encours évalués à partir d'un dispositif de notations internes (en particulier les expositions suivies en méthodes avancées), le groupe Crédit Agricole considère que l'ensemble des informations intégrées dans ce dispositif permet une appréciation plus pertinente que le seul critère d'impayé de plus de 30 jours.

Si la dégradation depuis l'origine cesse d'être constatée, les encours sont reclassés en encours sains (« *stage 1* ») et, la dépréciation est ramenée à des pertes attendues à 12 mois.

Afin de suppléer le fait que certains facteurs ou indicateurs de dégradation significative ne soient pas identifiables au niveau d'un instrument financiers pris isolément, la norme autorise l'appréciation de la dégradation significative pour des portefeuilles, des groupes de portefeuilles ou des portions de portefeuille d'instruments financiers.

La constitution des portefeuilles pour une appréciation de la dégradation sur base collective peut résulter de caractéristiques communes telles que :

- le type d'encours ;
- la note de risque de crédit (dont la note interne Bâle II pour les entités disposant d'un système de notation interne) ;
- le type de garantie ;
- la date de comptabilisation initiale ;
- la durée à courir jusqu'à l'échéance ;
- le secteur d'activité ;
- l'emplacement géographique de l'emprunteur ;
- la valeur du bien affecté en garantie par rapport à l'actif financier, si cela a une incidence sur la probabilité de défaillance (par exemple, dans le cas des prêts garantis uniquement par sûreté réelle dans certains pays, ou sur la quotité de financement) ;
- le circuit de distribution, l'objet du financement,...

Le regroupement d'instruments financiers aux fins de l'appréciation des variations du risque de crédit sur base collective peut changer au fil du temps, au fur et à mesure que de nouvelles informations deviennent disponibles.

Les dotations et reprises des provisions au titre du risque du crédit sur les encours sains et dégradés sont inscrites en coût du risque.

CRÉANCES DOUTEUSES

Ce sont les créances de toute nature, même assorties de garanties, présentant un risque de crédit avéré correspondant à l'une des situations suivantes :

- un arriéré de paiement significatif généralement supérieur à quatre-vingt-dix jours sauf si des circonstances particulières démontrent que l'arriéré est dû à des causes non liées à la situation du débiteur ;

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

- l'entité estime improbable que le débiteur s'acquitte intégralement de ses obligations de crédit sans qu'elle ait recours à d'éventuelles mesures telles que la réalisation d'une sûreté.

Un encours est dit douteux lorsque se sont produits un ou plusieurs événements qui ont un effet néfaste sur ses flux de trésorerie futurs estimés. Les événements qui suivent sont des données observables, indicatives d'un encours douteux :

- des difficultés financières importantes de l'émetteur ou de l'emprunteur ;
- un manquement à un contrat, tel qu'une défaillance ou un paiement en souffrance ;
- l'octroi, par le ou les prêteurs à l'emprunteur, pour des raisons économiques ou contractuelles liées aux difficultés financières de l'emprunteur, d'une ou de plusieurs faveurs que le ou les prêteurs n'auraient pas envisagées dans d'autres circonstances ;
- la probabilité croissante de faillite ou de restructuration financière de l'emprunteur ;
- la disparition d'un marché actif pour l'actif financier en raison de difficultés financières ;
- l'achat ou la création d'un actif financier avec une forte décote, qui reflète les pertes de crédit subies.

Le caractère douteux d'un encours peut résulter de l'effet combiné de plusieurs événements.

Une contrepartie en défaut ne revient en situation saine qu'après une période d'observation qui permet de valider que le débiteur n'est plus en situation douteuse.

Parmi les encours douteux, Crédit Agricole CIB distingue les encours douteux compromis des encours douteux non compromis.

♦ Créances douteuses non compromises :

Les créances douteuses non compromises sont les créances douteuses qui ne répondent pas à la définition des créances douteuses compromises.

♦ Créances douteuses compromises :

Ce sont les créances douteuses dont les perspectives de recouvrement sont fortement dégradées et pour lesquelles un passage en perte à terme est envisagé.

Pour les créances douteuses, l'enregistrement des intérêts se poursuit tant que la créance est considérée comme douteuse non compromise, il est arrêté lorsque la créance devient compromise. Le classement en encours douteux peut être abandonné et l'encours est porté à nouveau en encours sain.

♦ Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux

Dès lors qu'un encours est douteux, la perte probable est prise en compte par Crédit Agricole CIB par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Ces dépréciations correspondent à la différence entre la valeur comptable de la créance et les flux futurs estimés actualisés au taux d'intérêt effectif, en prenant en considération la situation financière de la contrepartie, ses perspectives économiques ainsi que les garanties éventuelles sous déduction de leurs coûts de réalisation.

Les pertes probables relatives aux engagements hors-bilan sont prises en compte par voie de provisions figurant au passif du bilan.

♦ Traitement comptable des dépréciations

Les dotations et reprises de dépréciation pour risque de non-recouvrement sur créances douteuses sont inscrites en coût du risque.

Conformément au règlement ANC 2014-07, le Groupe a fait le choix d'enregistrer en coût du risque les effets de désactualisations des dépréciations.

PASSAGE EN PERTE

L'appréciation du délai de passage en perte est basée sur le jugement d'experts, Crédit agricole CIB le détermine avec sa Direction des Risques, en fonction de la connaissance qu'elle a de son activité.

Les créances devenues irrécouvrables sont inscrites en pertes et les dépréciations correspondantes font l'objet d'une reprise.

RISQUES-PAYS

Les risques-pays (ou risques sur engagements internationaux) sont constitués du montant total des engagements non compromis, de bilan ou de hors-bilan, portés par un établissement directement ou au travers de structures dites de défaillance, sur des débiteurs privés ou publics résidant dans les pays recensés par l'Autorité de Contrôle Prudential et de Résolution, ou dont la bonne fin dépend de la situation de débiteurs privés ou publics résidant dans de tels pays. Lorsque ces créances ne sont pas qualifiées de douteuses, elles demeurent dans leur poste d'origine.

CRÉANCES RESTRUCTURÉES

Les créances restructurées pour difficultés financières sont des créances pour lesquelles l'entité a modifié les conditions contractuelles initiales (taux d'intérêt, maturité, etc.) pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, selon des modalités qui n'auraient pas été envisagées dans d'autres circonstances.

La définition des créances restructurées pour cause de difficultés financières répond donc à deux critères cumulatifs :

- des modifications de contrat ou des refinancements de créance (concessions) ;
- un client en situation financière difficile (débiteur rencontrant, ou sur le point de rencontrer des difficultés pour honorer ses engagements financiers).

Cette notion de restructuration doit s'apprécier au niveau du contrat et non au niveau du client (pas de contagion).

Elles concernent les créances classées en douteuses et les créances saines, au moment de la restructuration.

Sont exclues des créances restructurées les créances dont les caractéristiques ont été renégociées commercialement avec des contreparties ne présentant pas des problèmes d'insolvabilité.

La réduction des flux futurs accordée à la contrepartie, ou le report de ces flux sur un horizon plus lointain lors de la restructuration, donne lieu à l'enregistrement d'une décote. Elle correspond au manque à gagner de flux de trésorerie futurs, actualisés au taux effectif d'origine. Elle est égale à l'écart constaté entre :

- la valeur nominale du prêt ;
- et la somme des flux de trésorerie futurs théoriques du prêt restructuré, actualisés au taux d'intérêt effectif d'origine (défini à la date de l'engagement de financement).

La décote constatée lors d'une restructuration de créance est dotée en coût du risque.

Les crédits restructurés du fait de la situation financière du débiteur font l'objet d'une notation conformément aux règles bâloises et sont dépréciés en fonction du risque de crédit estimé.

Dès lors que l'opération de restructuration a été réalisée, l'exposition conserve ce statut de « restructurée » pendant une période d'observation a minima de 2 ans si l'exposition était saine au moment de la restructuration, ou de 3 ans si l'exposition était en défaut au moment de la restructuration. Ces périodes sont prolongées en cas de survenance de certains événements (nouveaux incidents par exemple).

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

1.2 Portfeuille Titres

Les règles relatives à la comptabilisation du risque de crédit et la dépréciation des titres à revenu fixe sont définies par les articles 2311-1 à 2391-1 ainsi que par les articles 2211-1 à 2251-13 du règlement ANC 2014-07.

Les titres sont présentés dans les états financiers en fonction de leur nature : effets publics (Bons du Trésor et titres assimilés), obligations et autres titres à revenu fixe (titres de créances négociables et titres du marché interbancaire), actions et autres titres à revenu variable.

Ils sont classés dans les portefeuilles prévus par la réglementation (transaction, investissement, placement, activité de portefeuille, valeurs immobilisées, autres titres détenus à long terme, participation, parts dans les entreprises liées) en fonction de l'intention de gestion de l'entité et des caractéristiques de l'instrument au moment de la souscription du produit.

TITRES DE TRANSACTION

Ce sont des titres qui, à l'origine, sont :

- soit acquis avec l'intention de les revendre ou vendus avec l'intention de les racheter à court terme ;
- soit détenus par l'établissement du fait de son activité de mainteneur de marché, ce classement en titres de transaction étant subordonné à la condition que le stock de titres fasse l'objet d'une rotation effective et d'un volume d'opérations significatif compte tenu des opportunités du marché.

Ces titres doivent être négociables sur un marché actif et les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normale.

Sont également considérés comme des titres de transaction :

- les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres ou d'autres instruments financiers qui sont gérés ensemble et présentant des indications d'un profil récent de prise de bénéfices à court terme ;
- les titres faisant l'objet d'un engagement de vente dans le cadre d'une opération d'arbitrage effectuée sur un marché d'instruments financiers organisé ou assimilé.
- les titres empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt, reclassés en « titres de transaction prêtés ») dans le cadre des opérations de prêts / emprunts classés en titres de transaction et compensés avec les dettes représentatives de titres empruntés inscrites au passif du bilan.

Hormis dans les cas prévus par le règlement ANC 2014-07, les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable et continuent à suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Les titres de transaction sont comptabilisés à la date de leur acquisition et pour leur prix d'acquisition frais exclus, en incluant le cas échéant les intérêts courus.

La dette représentative des titres vendus à découvert est inscrite au passif de l'établissement cédant pour le prix de vente des titres frais exclus.

A chaque arrêté comptable, les titres sont évalués au prix de marché du jour le plus récent. Le solde global des différences résultant des variations de cours est porté au compte de résultat et enregistré dans la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation ».

TITRES DE PLACEMENT

Cette catégorie concerne les titres qui ne sont pas inscrits parmi les autres catégories de titres.

Les titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

* Obligations et autres titres à revenu fixe

Ces titres sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, coupon couru à l'achat inclus. La différence entre le prix d'acquisition et la valeur de remboursement est étalée de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle du titre.

Les revenus sont enregistrés en compte de résultat dans la rubrique : « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

* Actions et autres titres à revenu variable

Les actions sont inscrites au bilan pour leur valeur d'achat, hors frais d'acquisition. Les revenus de dividendes attachés aux actions sont portés au compte de résultat dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

Les revenus des Organismes de Placements Collectifs sont enregistrés au moment de l'encaissement dans la même rubrique.

A la clôture de l'exercice, les titres de placement sont évalués pour leur valeur la plus faible entre le coût d'acquisition et la valeur de marché. Ainsi, lorsque la valeur d'inventaire d'une ligne ou d'un ensemble homogène de titres (calculée par exemple à partir des cours de bourse à la date d'arrêté) est inférieure à la valeur comptable, il est constitué une dépréciation au titre de la moins-value latente sans compensation avec les plus-values constatées sur les autres catégories de titres. Les gains, provenant des couvertures, au sens du règlement ANC 2014-07, prenant la forme d'achats ou de ventes d'instruments financiers à terme, sont pris en compte pour le calcul des dépréciations. Les plus-values potentielles ne sont pas enregistrées.

En outre, pour les titres à revenu fixe, des dépréciations destinées à prendre en compte le risque de contrepartie et comptabilisées en coût du risque, sont constituées sur cette catégorie de titres :

- s'il s'agit de titres cotés, sur la base de la valeur de marché qui tient intrinsèquement compte du risque de crédit. Cependant, si Crédit Agricole CIB dispose d'informations particulières sur la situation financière de l'émetteur qui ne sont pas reflétées dans la valeur de marché, une dépréciation spécifique est constituée ;
- s'il s'agit de titres non cotés, la dépréciation est constituée de manière similaire à celle des créances sur la clientèle au regard des pertes probables avérées (Cf. note 2.1 Créances et engagements par signature – Dépréciations au titre du risque de crédit sur les encours douteux).

Les cessions de titres sont réputées porter sur les titres de même nature souscrits à la date la plus ancienne.

Les dotations et les reprises de dépréciation ainsi que les plus ou moins-values de cession des titres de placement sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat.

TITRES D'INVESTISSEMENT

Sont enregistrés en titres d'investissement, les titres à revenu fixe assortis d'une échéance fixée qui ont été acquis ou reclassés dans cette catégorie avec l'intention manifeste de les détenir jusqu'à l'échéance.

Ne sont comptabilisés dans cette catégorie que les titres pour lesquels Crédit Agricole CIB dispose de la capacité de financement nécessaire pour continuer de les détenir jusqu'à leur échéance et n'est soumise à aucune contrainte existante, juridique ou autre, qui pourrait remettre en cause son intention de détenir ces titres jusqu'à leur échéance.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Les titres d'investissement sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition, frais d'acquisition exclus et coupons inclus.

La différence entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement est étalée sur la durée de vie résiduelle du titre.

Il n'est pas constitué de dépréciation des titres d'investissement si leur valeur de marché est inférieure à leur prix de revient. En revanche, si la dépréciation est liée à un risque propre à l'émetteur du titre, une dépréciation est ; enregistrée dans la rubrique « Coût du risque ».

En cas de cession de titres d'investissement ou de transfert dans une autre catégorie de titres pour un montant significatif, l'établissement n'est plus autorisé, pendant l'exercice en cours et pendant les deux exercices suivants, à classer en titres d'investissement des titres antérieurement acquis et les titres à acquérir conformément au règlement ANC 2014-07.

TITRES DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE

Conformément au règlement ANC 2014-07, les titres classés dans cette catégorie correspondent à des « investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif d'en retirer un gain en capital à moyen terme, sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice, ni de participer activement à sa gestion opérationnelle ».

De plus, des titres ne peuvent être affectés à ce portefeuille que si cette activité, exercée de manière significative et permanente dans un cadre structuré, procure à l'établissement une rentabilité récurrente, provenant principalement des plus-values de cession réalisées.

Crédit Agricole CIB satisfait à ces conditions et peut classer une partie de ses titres dans cette catégorie.

Les titres de l'activité de portefeuille sont enregistrés pour leur prix d'acquisition, frais exclus.

Lors des arrêts comptables, ces titres sont évalués au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité, laquelle est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de la durée résiduelle de détention estimée.

Pour les sociétés cotées, la valeur d'utilité correspond généralement à la moyenne des cours de bourse constatés sur une période suffisamment longue tenant compte de l'horizon de détention envisagé afin d'atténuer l'effet de fortes variations ponctuelles des cours de bourse.

Les moins-values latentes éventuelles sont calculées par ligne de titre et font l'objet d'une dotation de dépréciation sans compensation avec les plus-values latentes constatées. Elles sont enregistrées sous la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de placement et assimilées », de même que les flux de dépréciation relatifs à ces titres.

Les plus-values latentes ne sont pas comptabilisées.

PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES, TITRES DE PARTICIPATION ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME

- Les parts dans les entreprises liées sont les parts détenues dans des entreprises contrôlées de manière exclusive, incluses ou susceptibles d'être incluses par intégration globale dans un même ensemble consolidable.
- Les titres de participation sont des titres (autres que des parts dans une entreprise liée) dont la possession durable est estimée utile à l'activité de l'établissement, notamment parce qu'elle permet d'exercer une influence sur la société émettrice des titres ou d'en assurer le contrôle.
- Les autres titres détenus à long terme correspondent à des titres détenus dans l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice mais sans influencer la gestion de

cette dernière en raison du faible pourcentage des droits de vote détenus.

Ces titres sont comptabilisés pour leur prix d'acquisition frais exclus.

À la clôture de l'exercice, ces titres sont évalués, titre par titre, en fonction de leur valeur d'usage et figurent au bilan au plus bas de leur coût historique ou de cette valeur d'utilité.

Celle-ci représente ce que l'établissement accepterait de décaisser pour les acquérir compte tenu de ses objectifs de détention.

L'estimation de la valeur d'utilité peut se fonder sur divers éléments tels que la rentabilité et les perspectives de rentabilité de l'entreprise émettrice, ses capitaux propres, la conjoncture économique ou encore le cours moyen de bourse des derniers mois ou la valeur mathématique du titre.

Lorsque la valeur d'utilité de titres est inférieure au coût historique, ces moins-values latentes font l'objet de dépréciations sans compensation avec les plus-values latentes.

Les dotations et reprises de dépréciations ainsi que les plus ou moins-values de cession relatives à ces titres sont enregistrées sous la rubrique « Résultat net sur actifs immobilisés ».

PRIX DE MARCHÉ

Le prix de marché auquel sont évaluées, le cas échéant, les différentes catégories de titres, est déterminé de la façon suivante :

- les titres négociés sur un marché actif sont évalués au cours le plus récent ;
- si le marché sur lequel le titre est négocié n'est pas ou plus considéré comme actif, ou si le titre n'est pas coté, Crédit Agricole CIB détermine la valeur probable de négociation du titre concerné en utilisant des techniques de valorisation. En premier lieu, ces techniques font référence à des transactions récentes effectuées dans des conditions normales de concurrence. Le cas échéant, Crédit Agricole CIB utilise des techniques de valorisation couramment employées par les intervenants sur le marché pour évaluer ces titres lorsqu'il a été démontré que ces techniques produisent des estimations fiables des prix obtenus dans des transactions sur le marché réel.

DATES D'ENREGISTREMENT

Crédit Agricole CIB enregistre les titres classés en titres d'investissement à la date de règlement-livraison. Les autres titres, quelle que soit leur nature ou la catégorie dans laquelle ils sont classés, sont enregistrés à la date de négociation.

PENSIONS LIVRÉES

Les titres donnés en pension livrée sont maintenus au bilan et le montant encaissé, représentatif de la dette à l'égard du cessionnaire, est enregistré au passif du bilan.

Les titres reçus en pension livrée ne sont pas inscrits au bilan mais le montant décaissé, représentatif de la créance sur le cédant, est enregistré à l'actif du bilan.

Les produits et charges relatifs aux titres donnés en pension ou reçus en pension sont rapportés au compte de résultat prorata temporis.

Les titres donnés en pension livrée font l'objet des traitements comptables correspondant à la catégorie de portefeuille dont ils sont issus.

PRÊTS ET EMPRUNTS DE TITRES

Chez le prêteur, une créance représentative de la valeur comptable des titres prêtés au prix de marché du jour du prêt est inscrite au bilan, en lieu et place des titres prêtés. À chaque arrêté comptable, la créance est évaluée selon les règles applicables aux titres prêtés,

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

y compris l'enregistrement des intérêts courus sur titres de placement et d'investissement. Chez l'emprunteur, les titres sont inscrits à l'actif en titres de transaction au prix de marché du jour de l'emprunt. Une dette est enregistrée au passif à l'égard du prêteur en « dettes sur titres empruntés ». À chaque arrêté comptable, la dette de titres et les titres sont valorisés au prix de marché le plus récent et présentés en net au bilan conformément au règlement ANC n°2020-10 modifiant le règlement ANC n°2014-07 relatif à la compensation des emprunts de titres.

RECLASSEMENT DE TITRES

Conformément au règlement ANC 2014-07, il est autorisé d'opérer les reclassements de titres suivants :

- du portefeuille de transaction vers le portefeuille d'investissement ou de placement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à l'échéance
- du portefeuille de placement vers le portefeuille d'investissement, en cas de situation exceptionnelle de marché ou pour les titres à revenu fixe, lorsqu'ils ne sont plus négociables sur un marché actif.

Crédit Agricole CIB n'a pas opéré, en 2022, de reclassement au titre du règlement ANC 2014-07.

1.3 Immobilisations

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 par rapport à l'amortissement et à la dépréciation des actifs.

Elle applique la méthode de comptabilisation des actifs par composants à l'ensemble de ses immobilisations corporelles. Conformément aux dispositions de ce texte, la base amortissable tient compte de l'éventuelle valeur résiduelle des immobilisations.

Le coût d'acquisition des immobilisations comprend, outre le prix d'achat, les frais accessoires, c'est-à-dire les charges directement ou indirectement liées à l'acquisition pour la mise en état d'utilisation du bien ou pour son entrée « en magasin ».

Les terrains sont enregistrés à leur coût d'acquisition.

Les immeubles et le matériel d'équipement sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur mise en service.

Les logiciels acquis sont comptabilisés à leur coût d'acquisition diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'acquisition.

Les logiciels créés sont comptabilisés à leur coût de production diminué des amortissements ou des dépréciations constituées depuis leur date d'achèvement.

À l'exception des logiciels, des brevets et des licences, les immobilisations incorporelles ne font pas l'objet d'amortissement. Le cas échéant, elles peuvent faire l'objet de dépréciation.

Le mali technique de fusion est comptabilisé au bilan selon les rubriques d'actifs auxquelles il est affecté, en « Autres immobilisations corporelles, incorporelles, financières... ». Le mali est amorti, déprécié, sorti du bilan selon les mêmes modalités que l'actif sous-jacent.

Les immobilisations sont amorties en fonction de leur durée estimée d'utilisation.

Les composants et durées d'amortissement suivants ont été retenus par Crédit Agricole CIB, à la suite de l'application de la comptabilisation des immobilisations par composants. Il convient de préciser que ces durées d'amortissement doivent être adaptées à la nature de la construction et à sa localisation :

Composant	Durée d'amortissement
Foncier	Non amortissable
Gros œuvre	30 à 80 ans
Second œuvre	8 à 40 ans
Installations techniques	5 à 25 ans
Agencements	5 à 15 ans
Matériel informatique	4 à 7 ans (dégressif ou linéaire)
Matériel spécialisé	4 à 5 ans (dégressif ou linéaire)

Enfin, les éléments dont dispose Crédit Agricole CIB sur la valeur de ses immobilisations lui permettent de conclure que des tests de dépréciation ne conduiraient pas à la modification de la base amortissable existante.

1.4 Dettes envers les établissements de crédit et la clientèle

Les dettes envers les établissements de crédit, les entités du Crédit Agricole et la clientèle sont présentées dans les états financiers selon leur durée résiduelle ou la nature de ces dettes :

- dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit,
- comptes ordinaires, comptes et avances à terme pour les opérations internes au Crédit Agricole,
- comptes d'épargne à régime spécial et autres dettes pour la clientèle (celles-ci incluent notamment la clientèle financière).

Les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie.

Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés en compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

1.5 Dettes représentées par un titre

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire, titres de créances négociables, emprunts obligataires et autres titres de dette, à l'exclusion des titres subordonnés qui sont classés dans la rubrique du passif « Dettes subordonnées ».

Les intérêts courus non échus sont enregistrés en comptes de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties sur la durée de vie des emprunts concernés, la charge correspondante est inscrite dans la rubrique « Intérêts et charges assimilées sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Les primes de remboursement et les primes d'émission des dettes représentées par des titres sont amorties selon la méthode de l'amortissement actuariel.

Crédit Agricole CIB applique également la méthode d'étalement des frais d'emprunts dans ses comptes individuels.

Les commissions de services financiers versées aux Caisses régionales sont comptabilisées en charges dans la rubrique « Commissions (charges) ».

1.6 Provisions

Crédit Agricole CIB applique le règlement ANC 2014-03 pour la comptabilisation et l'évaluation des provisions.

Ces provisions comprennent notamment les provisions relatives aux engagements par signature, aux engagements de retraite et de congés fin de carrière, aux litiges et aux risques divers.

Les provisions incluent également les risques-pays. L'ensemble de ces risques fait l'objet d'un examen trimestriel.

Les risques pays sont provisionnés après analyse des types d'opérations, de la durée des engagements, de leur nature (créances, titres, produits de marché) ainsi que de la qualité du pays.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Crédit Agricole CIB a partiellement couvert les provisions constituées sur ces créances libellées en monnaies étrangères par achat de devises pour limiter l'incidence de la variation des cours de change sur le niveau de provisionnement.

1.7 Opérations sur les instruments financiers à terme et conditionnels

Les opérations de couverture et de marché sur des instruments financiers à terme de taux, de change ou d'actions sont enregistrées conformément aux dispositions du règlement ANC 2014-07. Les engagements relatifs à ces opérations sont inscrits au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats : ce montant représente le volume des opérations en cours.

Les résultats afférents à ces opérations sont enregistrés en fonction de la nature de l'instrument et de la stratégie suivie :

OPÉRATIONS DE COUVERTURE

Les gains ou pertes réalisés sur opérations de couverture affectées (catégorie « b » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont rapportées au compte de résultat symétriquement à la comptabilisation des produits et charges de l'élément couvert et dans la même rubrique comptable.

Les charges et les produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet la couverture et la gestion du risque de taux global de Crédit Agricole S.A (catégorie « c » article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) sont inscrits prorata temporis dans la rubrique « Intérêts et produits (charges) assimilé(e)s – Produit (charge) net(te) sur opérations de macro-couverture ». Les gains et les pertes latents ne sont pas enregistrés.

OPÉRATIONS DE MARCHÉ

Les opérations de marché regroupent :

- les positions ouvertes isolées (catégorie « a » de l'article 2522-1 du règlement ANC 2014-07) ;
- la gestion spécialisée d'un portefeuille de transaction (catégorie « d » de l'article 2522 du règlement ANC 2014-07) ;
- les instruments négociés sur un marché organisé, assimilé, de gré à gré ou inclus dans un portefeuille de transaction – au sens du règlement ANC 2014-07.

Elles sont évaluées par référence à leur valeur de marché à la date de clôture.

Celle-ci est déterminée à partir des prix de marché disponibles, s'il existe un marché actif, ou à l'aide de méthodologies et de modèles de valorisation internes, en l'absence de marché actif.

Pour les instruments :

- en position ouverte isolée négociée sur des marchés organisés ou assimilés, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé ;
- en position ouverte isolée négociée sur des marchés de gré à gré, les charges et produits sont inscrits en résultat prorata temporis. De plus, seules les pertes latentes éventuelles sont constatées via une provision. Les plus et moins-values réalisées sont comptabilisées en résultat au moment du dénouement ;
- faisant partie d'un portefeuille de transaction, l'ensemble des gains et pertes (réalisés ou latents) est comptabilisé.

RISQUE DE CONTREPARTIE SUR LES DÉRIVÉS

Conformément au règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole CIB intègre l'évaluation du risque de contrepartie sur les dérivés actifs dans la valeur de marché des dérivés. A ce titre, seuls les dérivés comptabilisés en position ouverte isolée et en portefeuille de transaction (respectivement les dérivés classés selon les catégories a et d de l'article 2522-1 du règlement précité) font l'objet d'un

calcul de risque de contrepartie sur les dérivés actifs. (CVA - Credit Valuation Adjustment)

Le CVA permet de déterminer les pertes attendues sur la contrepartie du point de vue de Crédit Agricole CIB.

Le calcul du CVA repose sur une estimation des pertes attendues à partir de la probabilité de défaut et de la perte en cas de défaut. La méthodologie employée maximise l'utilisation de données d'entrée observables.

Elle repose :

- Prioritairement sur des paramètres de marché tels que les CDS nominatifs cotés (ou CDS Single Name S/N) ou les CDS indicatifs ;
- En l'absence de CDS nominatif sur la contrepartie, d'une approximation fondée sur la base d'un panier de CDS S/N de contreparties du même rating, opérant dans le même secteur et localisées dans la même région.

Dans certaines circonstances, les paramètres historiques de défaut peuvent être utilisés.

AJUSTEMENT DE VALORISATION LIÉ AU FINANCEMENT DES DÉRIVÉS

La valorisation des instruments dérivés non collatéralisés ou imparfaitement collatéralisés intègre un ajustement de FVA, ou *Funding Adjustment Value*, représentant les coûts et bénéfices liés au financement de ces instruments. Cet ajustement est calculé à partir du profil d'expositions futures positives ou négatives des transactions auquel est appliqué un coût de financement.

AUTRES OPÉRATIONS DE TAUX OU D' ACTIONS

Crédit Agricole CIB utilise divers instruments tels que les futures de taux ou les dérivés sur actions à des fins de négociation ou de couverture d'opérations spécifiques.

Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur de marché et les gains ou pertes sont portés au compte de résultat.

Les gains ou pertes réalisés et non réalisés, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont répartis sur la durée de vie de l'instrument couvert.

DÉRIVÉS DE CRÉDITS

Crédit Agricole CIB utilise des dérivés de crédits essentiellement de négociation, sous la forme de *Credit Default Swaps* (CDS). Les CDS conclus à des fins de négoce sont évalués à la valeur de marché et les gains ou pertes correspondants sont portés au compte de résultat.

1.8 Opérations en devises

A chaque arrêté, les créances et les dettes ainsi que les contrats de change à terme figurant en engagements hors-bilan libellés en devises sont convertis au cours de change en vigueur à la date d'arrêté.

Les produits perçus et les charges payées sont enregistrés au cours du jour de la transaction. Les produits et charges courus non échus sont convertis au cours de clôture.

Les actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les dotations aux succursales, les immobilisations, les titres d'investissement, les titres de filiale et de participation en devises financés en euros restent convertis au cours du jour d'acquisition (historique). Une provision peut être constituée lorsque l'on constate une dépréciation durable du cours de change relative aux participations de Crédit Agricole CIB à l'étranger.

A chaque arrêté, les opérations de change à terme sont évaluées au cours à terme restant à courir de la devise concernée. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

la rubrique « Solde des opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ».

Dans le cadre de l'application du règlement ANC 2014-07, Crédit Agricole CIB a mis en place une comptabilité multi-devises lui permettant un suivi de sa position de change et la mesure de son exposition à ce risque.

Le montant global de la position de change opérationnelle de Crédit Agricole CIB s'établit à -924 millions d'euros au 31 décembre 2022, contre 836 millions d'euros au 31 décembre 2021.

CONTRATS DE CHANGE AU COMPTANT ET À TERME

À chaque arrêté comptable, les contrats de change comptant sont évalués au cours de marché au comptant de la devise concernée. Les opérations de change à terme qualifiées d'opérations de transaction sont comptabilisées en valeur de marché sur la base du cours à terme pour la durée restant à courir. Les gains ou les pertes constatés sont portés au compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation – Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés ». Le résultat des opérations de change à terme, considérées comme des opérations de change au comptant associées à des prêts et des emprunts, est enregistré prorata temporis sur la durée des contrats.

OPTIONS ET FUTURES DE CHANGE

Les options et futures de changes sont utilisées à des fins de négoce ou de couverture d'opérations spécifiques. Les contrats conclus à des fins de négoce sont évalués en valeur de marché et les gains ou pertes correspondants sont portés au compte de résultat. Les gains ou pertes, réalisés ou non, résultant de l'évaluation à la valeur de marché des contrats de couverture spécifique sont comptabilisés symétriquement à ceux de l'opération couverte.

1.9 Intégration des succursales à l'étranger

Les succursales tiennent des comptabilités autonomes conformes aux règles comptables en vigueur dans les pays où elles sont implantées.

Lors de l'arrêté des comptes, les bilans et comptes de résultat des succursales sont retraités selon les règles comptables françaises, convertis en euros et intégrés à la comptabilité de leur siège après élimination des opérations réciproques.

Les règles de conversion en euros sont les suivantes :

- les postes de bilan sont convertis au cours de clôture,
- les charges et les produits payés ou perçus sont enregistrés au cours du jour de la transaction, alors que les charges et les produits courus sont convertis au cours moyen de la période.

Les gains ou pertes pouvant résulter de cette conversion sont enregistrés au bilan dans la rubrique « Comptes de régularisation ».

1.10 Engagements hors-bilan

Le hors-bilan retrace notamment les engagements de financement pour la partie non utilisée et les engagements de garantie donnés et reçus.

Le cas échéant, les engagements donnés font l'objet d'une provision lorsqu'il existe une probabilité de mise en jeu entraînant une perte pour Crédit Agricole CIB.

Le hors-bilan publiable ne fait mention ni des engagements sur instruments financiers à terme, ni des opérations de change. De même, il ne comporte pas les engagements reçus concernant

les Bons du Trésor, les valeurs assimilées et les autres valeurs données en garantie.

1.11 Participation des salariés aux fruits de l'expansion et intéressement

La participation des salariés aux fruits de l'expansion est constatée dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né.

L'intéressement est couvert par un accord global.

La participation et l'intéressement figurent dans les « Frais de personnel ».

1.12 Avantages au personnel postérieurs à l'emploi

Engagements en matière de retraite, de pré-retraite et d'indemnités de fin de carrière – régimes à prestations définies.

Crédit Agricole CIB a appliqué la recommandation 2013-02 de l'Autorité des normes comptables relative aux règles de comptabilisation et d'évaluation des engagements de retraite et avantages similaires, recommandation abrogée et intégrée dans le règlement ANC 2014-03.

Cette recommandation a été modifiée par l'ANC le 5 novembre 2021. Elle permet, pour les régimes à prestations définies conditionnant l'octroi d'une prestation à la fois en fonction de l'ancienneté, pour un montant maximal plafonné et au fait qu'un membre du personnel soit employé par l'entité lorsqu'il atteint l'âge de la retraite, de déterminer la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de :

- soit la date de prise de service du membre du personnel ;
- soit la date à partir de laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation.

En application de ce règlement, Crédit Agricole CIB provisionne ses engagements de retraite et avantages similaires relevant de la catégorie des régimes à prestations définies.

Ces engagements sont évalués en fonction d'un ensemble d'hypothèses actuarielles, financières et démographiques et selon la méthode dite des Unités de Crédits Projétés. Le calcul de cette charge est réalisé sur la base de la prestation future actualisée.

Depuis 2021, Crédit Agricole CIB applique la détermination de la répartition des droits à prestation de manière linéaire à partir de la date à laquelle chaque année de service est retenue pour l'acquisition des droits à prestation (i.e. convergence avec la décision IFRS IC d'avril 2021 portant sur IAS 19).

Crédit Agricole CIB a fait le choix de comptabiliser les écarts actuariels immédiatement en résultat, par conséquent le montant de la provision est égal à :

- la valeur actuelle de l'obligation au titre des prestations définies à la date de clôture, calculée selon la méthode actuarielle préconisée par le règlement ;
- diminuée, le cas échéant, de la juste valeur des actifs du régime. Ceux-ci peuvent être représentés par une police d'assurance éligible. Dans le cas où l'obligation est totalement couverte par une telle police, la juste valeur de cette dernière est considérée comme étant celle de l'obligation correspondante (soit le montant de la dette actuarielle correspondante).

PLANS DE RETRAITE – RÉGIMES À COTISATIONS DÉFINIES

Il existe divers régimes de retraite obligatoires auxquels cotisent les sociétés « employeurs ». Les fonds sont gérés par des organismes indépendants et les sociétés cotisantes n'ont aucune obligation, juridique ou implicite, de payer des cotisations supplémentaires

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

si les fonds n'ont pas suffisamment d'actifs pour servir tous les avantages correspondant aux services rendus par le personnel pendant l'exercice et les exercices antérieurs.

Par conséquent, Crédit Agricole CIB n'a pas de passif à ce titre autre que les cotisations à payer pour l'exercice écoulé.

Le montant des cotisations au titre de ces régimes de retraite est enregistré en « Frais de personnel ».

1.13 Souscription d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise**SOUSCRIPTIONS D'ACTIONS DANS LE CADRE DU PLAN D'ÉPARGNE ENTREPRISE**

Les souscriptions d'actions proposées aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise, avec une décote maximum de 30 %, ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont gravées d'une période d'incessibilité de 5 ans. Ces souscriptions d'actions sont comptabilisées conformément aux dispositions relatives aux augmentations de capital.

1.14 Charges et produits exceptionnels

Ils représentent les charges et produits qui surviennent de manière exceptionnelle et qui sont relatifs à des opérations ne relevant pas du cadre des activités courantes de Crédit Agricole CIB.

1.15 Impôt sur les bénéfices (charge fiscale)

D'une façon générale, seul l'impôt exigible est constaté dans les comptes individuels.

La charge d'impôt figurant au compte de résultat correspond à l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice. Elle intègre la contribution sociale sur les bénéfices.

Les revenus de créances et de portefeuilles titres sont comptabilisés nets de crédits d'impôts.

Détenues directement ou indirectement à 100% par le Groupe Crédit Agricole, Crédit Agricole CIB fait partie du groupe d'intégration fiscale constitué par le Groupe Crédit Agricole et est tête du sous-Groupe Crédit Agricole CIB constitué avec ses filiales membres de l'intégration.

Crédit Agricole CIB a signé avec Crédit Agricole S.A. une convention d'intégration fiscale. Aux termes des accords conclus, Crédit Agricole CIB, les déficits générés par l'ensemble des filiales du sous-Groupe Crédit Agricole CIB font l'objet d'une indemnisation par Crédit Agricole.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles de titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « Impôts sur le bénéfice » du compte de résultat.

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 2 : CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT
- ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

En millions d'euros	31.12.2022					31.12.2021	
	≤ 3 mois	>3 mois ≤ 1 an	>1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances Rattachées	Total
Comptes et prêts :							
- A vue	6 765	-	-	-	6 765	17	6 782
- A terme	4 339	38 325	6 823	4 303	53 790	302	54 092
Valeurs reçues en pension							
Titres reçus en pension livrée	45 728	11 653	4 729	-	62 110	311	62 421
Prêts subordonnés	-	-	-	344	344	1	345
Total	56 832	49 978	11 552	4 647	123 009	631	123 640
Dépréciations					(316)	(66)	(382)
Valeur nette au bilan ¹					122 693	565	106 876

¹ Parmi les parties liées, la principale contrepartie est Crédit Agricole S.A. (49 026 millions d'euros au 31.12.2022 et 31 049 millions d'euros au 31.12.2021).

NOTE 3 : OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

Au 31 décembre 2022, dans le cadre des mesures de soutien à l'économie suite à la crise sanitaire liée à la COVID-19, le montant des encours de prêts garantis par l'Etat (PGE) accordés par CACIB s'élève à 1 017 millions d'euros.

3.1 Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2022					31.12.2021	
	≤ 3 mois	>3 mois ≤ 1 an	>1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Créances Rattachées	Total
Créances commerciales	13 765	7 135	9 268	2 992	33 160	147	33 307
Autres concours à la clientèle ¹	20 211	12 939	58 026	16 046	107 222	687	107 909
Valeurs reçues en pension	-	-	-	-	-	-	-
Titres reçus en pension livrée	48 535	11 045	3 918	-	63 498	236	63 734
Comptes ordinaires débiteurs	1 971	-	-	-	1 971	3	1 974
Dépréciations					(1 627)	(253)	(1 880)
Valeur nette au bilan					204 224	820	205 044

¹ Les prêts subordonnés consentis à la clientèle s'élèvent à 326 millions d'euros au 31.12.2022 contre 310 millions d'euros au 31.12.2021.

3.2 Analyse par zone géographique des bénéficiaires

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
France (y compris DOM-TOM)	38 711	35 623
Autres pays de l'Union Européenne	36 222	29 005
Autres pays d'Europe	19 134	19 095
Amérique du Nord	38 413	35 218
Amérique Centrale et Latine	12 951	13 763
Afrique et Moyen-Orient	12 751	11 878
Asie et Océanie (hors Japon)	23 316	20 168
Japon	24 353	28 025
Organismes Internationaux	-	-
Total en principal	205 851	192 776
Créances rattachées	1 073	471
Dépréciations	(1 880)	(1 899)
Valeur nette au bilan	205 044	191 547

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

3.3 Encours douteux, encours douteux compromis et dépréciations par zone géographique

31.12.2022						
En millions d'euros	Encours bruts	Dont Encours douteux non compromis	Dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux non compromis	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	38 711	552	167	(155)	(165)	44,51%
Autres pays de l'Union Européenne	36 222	297	200	(164)	(177)	68,61%
Autres pays d'Europe	19 133	722	11	(176)	(11)	25,51%
Amérique du Nord	38 413	181	53	(30)	(54)	35,90%
Amérique centrale et latine	12 951	771	335	(115)	(305)	37,97%
Afrique et Moyen-Orient	12 751	100	107	(31)	(107)	66,67%
Asie et Océanie (hors Japon)	23 317	170	208	(31)	(90)	32,01%
Japon	24 353	232	-	(16)	-	6,90%
Organismes Internationaux	-	-	-	-	-	-
Créances rattachées	1 073	116	137	(116)	(137)	100,00%
Valeur au bilan	206 924	3 141	1 218	(834)	(1 046)	43,13%

31.12.2021						
En millions d'euros	Encours bruts	Dont Encours douteux non compromis	Dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux non compromis	Dépréciations sur encours douteux compromis	Couverture en %
France (y compris DOM-TOM)	35 623	484	170	(143)	(168)	49,05%
Autres pays de l'Union Européenne	29 005	250	188	(124)	(174)	68,04%
Autres pays d'Europe	19 095	255	23	(41)	(23)	23,02%
Amérique du Nord	35 218	126	53	(25)	(53)	43,58%
Amérique centrale et latine	13 763	686	335	(160)	(305)	45,10%
Afrique et Moyen-Orient	11 878	119	103	(42)	(95)	61,71%
Asie et Océanie (hors Japon)	20 168	153	76	(49)	(69)	51,53%
Japon	28 025	179	-	(17)	-	9,50%
Organismes Internationaux	-	-	-	-	-	-
Créances rattachées	471	90	120	(90)	(120)	100,00%
Valeur au bilan	193 246	2 332	1 068	(691)	(1 007)	48,94%

3.4 Analyse par agent économique

31.12.2022					
En millions d'euros	Encours bruts	Dont Encours douteux non compromis	Dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux non compromis	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	-	-	-	-	-
Agriculteurs	-	-	-	-	-
Autres professionnels	-	-	-	-	-
Clientèle financière	72 497	200	176	(112)	(176)
Entreprises	123 663	2 825	774	(806)	(714)
Collectivités publiques	9 691	-	131	-	(19)
Autres agents économiques	-	-	-	-	-
Créances rattachées	1 073	116	137	(116)	(137)
Valeur au bilan	206 924	3 141	1 218	(834)	(1 046)

31.12.2021					
En millions d'euros	Encours bruts	Dont Encours douteux non compromis	Dont Encours douteux compromis	Dépréciations sur encours douteux non compromis	Dépréciations sur encours douteux compromis
Particuliers	-	-	-	-	-
Agriculteurs	-	-	-	-	-
Autres professionnels	-	-	-	-	-
Clientèle financière	78 615	201	205	(97)	(188)
Entreprises	106 449	2 041	710	(504)	(685)
Collectivités publiques	8 711	-	33	-	(14)
Autres agents économiques	-	-	-	-	-
Créances rattachées	471	90	120	(90)	(120)
Valeur au bilan	193 246	2 332	1 068	(691)	(1 007)

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 4 : TITRES DE TRANSACTION, DE PLACEMENT, DE L'ACTIVITÉ DE PORTEFEUILLE ET D'INVESTISSEMENT

En millions d'euros	31.12.2022					31.12.2021
	Transaction ²	Placement	Titres de l'activité portefeuille	Investissement	Total	Total
Effets publics et valeurs assimilées	13 271	1 554	-	6 488	21 313	23 177
- dont surcote restant à amortir	-	-	-	(12)	(12)	(12)
- dont décote restant à amortir	-	2	-	55	57	58
Créances rattachées	2	4	-	13	19	16
Dépréciations	-	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	13 273	1 558	-	6 501	21 332	23 193
Obligations et autres titres à revenu fixe ¹	8 848	9 298	-	16 724	33 870	33 072
Émis par organismes publics	1 898	2 801	-	3 667	8 366	10 070
Autres émetteurs	6 950	6 497	-	12 057	25 504	23 002
- dont surcote restant à amortir	-	(55)	-	(20)	(75)	(57)
- dont décote restant à amortir	-	16	-	38	54	88
Créances rattachées	-	38	-	75	113	91
Dépréciations	-	(8)	-	-	(8)	(4)
Valeur nette au bilan	8 848	9 328	-	16 799	33 975	33 169
Actions et autres titres à revenu variable	5 621	84	6	-	5 611	7 035
Créances rattachées	-	-	-	-	-	-
Dépréciations	-	(27)	-	-	(27)	(38)
Valeur nette au bilan	5 621	57	6	-	5 684	6 997
Total	27 642	10 943	6	22 303	60 891	63 349
Valeurs estimatives	27 642	10 848	4	20 600	58 894	62 706

¹ Les titres subordonnés en portefeuille s'élevaient à 17 millions d'euros au 31.12.2022 au lieu de 33 millions d'euros au 31.12.2021.

² À l'exception des titres de transaction empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt reclassés en « titres de transaction prêtés ») présentée en déduction des dettes représentatives de la valeur des titres empruntés figurant au passif du bilan (Cf. note 20 Emprunts de titres). Le montant des cessions de titres d'investissement intervenues avant l'échéance conformément aux dispositions réglementaires prévues par le règlement ANC 2014-07, s'est élevé à 1 086 millions d'euros sur Crédit Agricole CIB Paris. Les plus-values dégagées à cette occasion s'élevaient à 10 millions d'euros.

PORTEFEUILLE DE PLACEMENT

4.1 Reclassements

Crédit Agricole CIB a réalisé, au 01.10.2008, des reclassements de titres tels que permis par le règlement CRC 2008-17. Il n'y a pas eu de reclassement de titres supplémentaire de 2009 à 2022. Au 31.12.2022, la valeur au bilan est nulle. Les variations sur l'année sont détaillées ci-dessous.

CONTRIBUTION DES ACTIFS TRANSFÉRÉS AU RÉSULTAT DEPUIS LE RECLASSEMENT

La contribution des actifs transférés dans le résultat de l'exercice, depuis la date de reclassement comprend l'ensemble des profits, pertes, produits et charges comptabilisés en résultat ou dans les autres éléments du résultat global.

En millions d'euros	Impact résultat avant impôt, depuis le reclassement (actifs reclassés antérieurement à 2009)					
	Impact cumulé au 31.12.2021		Impact 2022		Impact cumulé au 31.12.2022	
	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)	Produits et charges réellement comptabilisés	Si l'actif avait été conservé dans son ancienne catégorie (variation de juste valeur)
Titres de transaction à titres d'investissement	(99)	(100)	1	1	(98)	(99)

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

4.2 Ventilation des titres cotés et non cotés à revenu fixe ou variable

En millions d'euros	31.12.2022				31.12.2021			
	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Obligations et autres titres à revenu fixe	Effets publics et valeurs assimilées	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Titres cotés	33 529	21 245	5 570	60 344	32 796	23 177	6 946	62 919
Titres non cotés	341	68	41	450	276	-	89	365
Créances rattachées	113	19	-	132	91	16	-	107
Dépréciations	(8)	-	(27)	(35)	(4)	-	(38)	(42)
Valeur nette au bilan	33 975	21 332	5 584	60 891	33 159	23 193	6 997	63 349

4.3 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2022					31.12.2021		
	≤ 3 mois	>3 mois ≤ 1 an	>1 an ≤ 5 ans	>5 ans	Total en principal	Créances Rattachées	Total	Total
Obligations et autres titres à revenu fixe	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur Brute	4 977	5 795	14 806	8 292	33 870	113	33 983	33 163
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	(8)	(4)
Valeur nette au bilan	4 977	5 795	14 806	8 292	33 870	113	33 975	33 159
Effets publics et valeurs assimilées	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur Brute	4 617	2 999	4 356	9 341	21 313	19	21 332	23 193
Dépréciations	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	4 617	2 999	4 356	9 341	21 313	19	21 332	23 193

4.4 Effets publics, obligations et autres titres à revenu fixe - Analyse par zone géographique

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
France (y compris DOM-TOM)	12 802	12 642
Autres pays de l'Union Européenne	17 861	17 860
Autres pays d'Europe	3 451	4 328
Amérique du Nord	8 067	8 930
Amérique Centrale et Latine	612	290
Afrique et Moyen-Orient	609	640
Asie et Océanie (hors Japon)	8 371	7 865
Japon	3 278	3 500
Organismes supranationaux	132	194
Total en principal	66 183	66 249
Créances rattachées	132	107
Dépréciations	(8)	(4)
Valeur nette au bilan	66 307	66 352

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 5 : TITRES DE PARTICIPATION ET FILIALES

Sociétés	Devise	Capital	Primes, réserve et report à nouveau avant affectation des résultats	Quota-part du capital détenu	Valeur d'inventaire des titres détenus	Prêts et avances consentis par la banque et non remboursés	Montant des cautions et avals fournis par la banque	Chiffre d'affaires hors taxes du dernier exercice (d'après comptes audités 2022)	Bénéfice net ou perte du dernier exercice	Dividendes encaissés par la banque au cours de l'exercice
		en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en %	en millions de contre-valeur EUR	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de devises d'origine	en millions de contre-valeur EUR
I. - Renseignements détaillés concernant les participations dont la valeur d'inventaire excède 1 % du capital de CACIB										
A - FILIALES (détenues à + de 50 % par CACIB)										
BANCO CA BRASIL SA	BRL	2 107	267	82	434		USD 3	239	34	
CA GLOBAL PARTNERS Inc	USD	723	269	100	535				43	
CA PRIVATE BANKING	EUR	584	2 217	100	2 650	CHF 1 580		246	47	70
CA-CIB (China) Limited	CNY	6 296	832	100	785	CNY 4 000	CNY 19 962 EUR 4 USD 31 PKR 389 SEK 3 CHF 2 020 121	931	152	13
CA-CIB Global Banking	EUR	145	94	100	263			6	5	
CASA BV	JPY	11 714	19 274	100	258			6 637	2 271	
Sous-total (1)					4 905					
B - Participations (détenues entre 10 et 50 % par Crédit Agricole CIB)										
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total (2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II. - Renseignements globaux concernant les autres filiales et participations										
A - Filiales non reprises au I.(3)					393	-	-	-	-	-
a) Filiales françaises (ensemble)					118	-	-	-	-	-
b) Filiales étrangères (ensemble)					275	-	-	-	-	-
B - Participations non reprises au I.(4)					255	-	-	-	-	-
a) Participations françaises (ensemble)					67	-	-	-	-	-
b) Participations étrangères (ensemble)					188	-	-	-	-	-
TOTAL DES PARTICIPATIONS (1) + (2) + (3) + (4)					5 553	-	-	-	-	-

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

5.1 Valeur estimative des titres de participation

En millions d'euros	31.12.2022		31.12.2021	
	Valeur au bilan	Valeur estimative	Valeur au bilan	Valeur estimative
Parts dans les entreprises liées				
Titres non cotés	6 321	7 377	6 366	7 377
Titres cotés	-	-	-	-
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	1	-
Dépréciations	(1 010)	-	(1 035)	-
Valeur nette au bilan	5 311	7 377	5 332	7 377
Titres de participation et autres titres détenus à long terme				
Titres de participation				
Titres non cotés	293	211	280	198
Titres cotés	75	67	75	100
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(141)	-	(139)	-
Sous-total titres de participation	227	278	216	298
Autres titres détenus à long terme				
Titres non cotés	10	12	9	10
Titres cotés	7	7	-	-
Avances consolidables	-	-	-	-
Créances rattachées	-	-	-	-
Dépréciations	(2)	-	(2)	-
Sous-total autres titres détenus à long terme	15	19	7	10
Dotations des succursales à l'étranger	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	242	297	223	308
TOTAL DES TITRES DE PARTICIPATION	5 553	7 674	5 555	7 686

S'agissant des titres cotés, la valeur boursière figurant dans le tableau ci-dessus correspond à la cotation des titres sur le marché au 31 décembre. Elle pourrait ne pas être représentative de la valeur de réalisation de la ligne de titres.

en millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
	Valeur au bilan	Valeur au bilan
Total valeurs brutes		
Titres non cotés	6 624	6 655
Titres cotés	82	75
Total	6 706	6 730

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 6 : VARIATION DE L'ACTIF IMMOBILISÉ

En millions d'euros	31.12.2021	Variations de périmètre	Fusion	Augmentations (Acquisitions)	Diminutions (Cessions) (Echéances)	Écarts de Conversion	Autres mouvements	31.12.2022
Titres de participation								
Valeur brute	355	-	-	14	(5)	4	-	368
Dépréciation	(139)	-	-	(8)	4	-	-	(141)
Autres titres détenus à long terme								
Valeur brute	9	-	-	8	-	-	-	17
Dépréciation	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)
Dotations des succursales à l'étranger	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	223	-	-	16	(1)	4	-	242
Parts dans les entreprises liées								
Valeur brute	6 368	-	-	20	(53)	(12)	-	6 321
Dépréciation	(1 035)	-	-	(25)	46	4	-	(1 010)
Avances consolidables	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur brute	-	-	-	-	-	-	-	-
Dépréciation	-	-	-	-	-	-	-	-
Créances rattachées	1	-	-	-	(1)	-	-	-
Valeur nette au bilan	5 656	-	-	11	(9)	(4)	-	5 653
Immobilisations incorporelles								
Valeur brute	241	-	-	120	(61)	-	-	280
Valeur brute	614	-	-	180	(106)	1	-	689
Amortissement	(373)	-	-	(60)	25	(1)	-	(409)
Immobilisations corporelles	80	-	-	36	(3)	-	(2)	111
Valeur brute	481	-	-	58	(22)	9	-	526
Amortissement	(401)	-	-	(22)	19	(9)	(2)	(415)
Crédits-bail et opérations assimilées	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur brute	-	-	-	-	-	-	-	-
Amortissement	-	-	-	-	-	-	-	-
Valeur nette au bilan	321	-	-	166	(84)	-	(2)	391

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 7 : AUTRES ACTIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Autres actifs ¹	74 984	40 030
Instruments conditionnels achetés	19 999	16 439
Gestion collective des titres Livret de Développement Durable	-	-
Débiteurs divers ²	54 028	22 553
Comptes de règlement	957	1 038
Capital souscrit non versé	-	-
Comptes de régularisation	145 424	96 362
Comptes d'encasement et de transfert	-	-
Comptes d'ajustement et comptes d'écarts	140 603	94 814
Produits à recevoir	4 094	1 347
Charges constatées d'avance	279	166
Partes latentes et pertes à étaler sur IFT - Opérations de couverture	-	-
Primes d'émission et de remboursement des emprunts obligataires	3	-
Autres comptes de régularisation	445	35
Valeur nette au bilan	220 408	136 392

¹ Les montants indiqués sont nets de dépréciations et incluent les créances rattachées.² Dont 261 millions d'euros au titre de la contribution au Fonds de Garantie et de Résolution versée sous forme d'un dépôt de garantie. Ce dépôt de garantie est utilisable par le Fonds de Garantie et de Résolution, à tout moment et sans condition, pour financer une intervention.

NOTE 8 : DÉPRÉCIATIONS INSCRITES EN DÉDUCTION DE L'ACTIF

En millions d'euros	31.12.2021	Variations de périmètre	Fusion	Dotations	Reprises et Utilisations	Écarts de Conversion	Autres mouvements	31.12.2022
Sur créances interbancaires	379	-	-	10	(24)	17	-	382
Sur créances clientèle	1 699	-	-	576	(449)	54	-	1 880
Sur portefeuilles titres (placement, TAP et investissement)	42	-	-	20	(25)	(2)	-	35
Sur participation et autres titres détenus à long terme	1 176	-	-	31	(50)	(4)	-	1 153
Autres	200	-	-	5	(26)	8	-	187
Total	3 496	-	-	642	(574)	73	-	3 637

NOTE 9 : DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT
- ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE

	31.12.2022							31.12.2021
En millions d'euros	≤ 3 mois	>3 mois ≤ 1 an	>1 an ≤ 5 ans	>5 ans	Total en principal	Dettes Rattachées	Total	Total
Comptes et emprunts :	-	-	-	-	-	-	-	-
- A vue	13 796	-	-	-	13 796	23	13 819	8 486
- A terme	13 187	18 567	38 022	8 100	77 876	207	78 083	79 050
Valeurs données en pension	-	-	-	-	-	-	-	-
Titres donnés en pension livrée	18 731	7 873	3 431	250	30 285	127	30 412	28 218
Valeur au bilan ¹	-	-	-	-	-	-	122 314	116 754

¹ Dont effectués avec Crédit Agricole S.A. : 53 055 millions d'euros au 31.12.2022 contre 54 964 millions d'euros au 31.12.2021.

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 10 : COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

10.1 Analyse par durée résiduelle

	31.12.2022					31.12.2021		
<i>En millions d'euros</i>	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes Rattachées	Total	Total
Comptes ordinaires créditeurs	56 252	-	-	-	56 252	116	56 368	52 027
Autres dettes envers la clientèle	87 803	9 834	2 953	1 988	102 578	270	102 848	82 686
Titres donnés en pension livrée	60 196	2 876	16	4	63 092	138	63 230	63 237
Valeur au bilan							222 444	197 950

10.2 Analyse par zone géographique

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2022	31.12.2021
France (y compris DOM-TOM)	49 984	39 681
Autres pays de l'Union Européenne	50 405	38 566
Autres pays d'Europe	28 564	26 391
Amérique du Nord	45 447	46 521
Amérique Centrale et du Sud	12 149	12 527
Afrique et Moyen-Orient	5 246	5 009
Asie et Océanie (hors Japon)	15 426	12 810
Japon	14 699	16 358
Organismes Internationaux et autres	-	-
Total en principal	221 920	197 863
Dettes rattachées	524	87
Valeur au bilan	222 444	197 950

10.3 Analyse par agent économique

<i>En millions d'euros</i>	31.12.2022	31.12.2021
Particuliers	12	15
Agriculteurs	-	-
Autres professionnels	-	-
Clientèle financières	79 985	72 332
Entreprises	123 305	109 576
Collectivités publiques	18 618	15 940
Autres agents économiques	-	-
Total en principal	221 920	197 863
Dettes rattachées	524	87
Valeur au bilan	222 444	197 950

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 11 : DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

11.1 Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	31.12.2022					31.12.2021	
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total en principal	Dettes Rattachées	Total
Bons de caisse	32	-	-	-	32	-	31
Titres du marché interbancaire	-	-	-	-	-	-	-
Titres de créances négociables :	24 519	8 921	6 546	10 931	50 917	193	33 174
- Émis en France	1 331	2 283	6 284	10 931	20 829	108	15 138
- Émis à l'étranger	23 188	6 638	262	-	30 088	85	18 036
Emprunts obligataires	-	1 062	1 838	752	3 642	10	4 219
Autres dettes représentées par un titre	-	-	-	-	-	-	-
Valeur au bilan					64 591	203	64 794

11.2 Emprunts obligataires (en monnaie d'émission)

En millions d'euros	Échéancier de l'encours au 31.12.2022				Encours au 31.12.2022	Encours au 31.12.2021
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans			
Euro	480	1 610	700		2 770	3 420
Taux fixe	-	-	-		-	-
Taux variable	480	1 610	700		2 770	3 420
Autres devises	592	228	52		872	797
Taux fixe	-	135	52		187	150
Taux variable	592	93	-		685	647
Total en principal	1 062	1 838	752		3 642	4 217
Taux fixe	-	135	52		187	150
Taux variable	1 062	1 703	700		3 455	4 067
Dettes rattachées	3	5	2		10	2
Valeur au bilan					3 662	4 219

NOTE 12 : AUTRES PASSIFS ET COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Autres passifs ¹	100 976	80 293
Opérations de contrepartie (titres de transaction)	37 204	41 791
Dettes représentatives de titres empruntés ²	7	11
Instruments conditionnels vendus	21 813	18 321
Créditeurs divers	40 015	18 935
Comptes de règlements	1 929	1 235
Versament restant à effectuer	7	-
Autres	-	-
Comptes de régularisation	161 670	98 674
Comptes d'encaissement et de transfert	1 555	518
Comptes d'ajustement et d'écarts	146 670	95 217
Produits constatés d'avance	533	393
Charges à payer	2 298	2 157
Gains latents et gains à étaler sur IFT - Opérations de couverture	-	-
Autres comptes de régularisation	514	389
Valeur au bilan	262 545	178 967

¹ Les montants indiqués incluent les dettes rattachées.² Les dettes représentatives de titres empruntés sont présentées sous déduction des titres de transaction empruntés (y compris le cas échéant les titres empruntés ayant fait l'objet d'un prêt reclassés en « titres de transaction prêtés ») (cf. note 20 Compensation des emprunts de titres).

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 13 : PROVISIONS

En millions d'euros	31.12.2021	Variations de périmètre	Fusion	Dotations	Reprises et Utilisations	Ecart de conversion	Autres mouvements	31.12.2022
Risques pays	445	-	-	232	(194)	16	-	499
Risques d'exécution des engagements par signature	390	-	-	288	(355)	15	-	338
Engagements de retraites et assimilés ¹	185	1	-	15	(72)	(1)	-	128
Instruments financiers	-	-	-	-	-	-	-	-
Litiges et divers ²	561	-	-	25	(181)	1	-	406
Autres provisions ³	1 752	1	-	935	(803)	16	-	1 901
Valeur au bilan	3 333	2	-	1 495	(1 605)	47	-	3 272

¹ Dont : 587 millions d'euros de dettes actuarielles, face à 460 millions d'euros de juste valeur d'actifs (Cf. tableau ci-dessous sur les hypothèses actuarielles utilisées)² Dont : - litiges fiscaux : 246 millions d'euros, - litiges clients : 150 millions d'euros, - litiges sociaux : 9 millions d'euros³ Dont, au titre de Crédit Agricole CIB Paris : - autres risques et charges : 1 333 millions d'euros

► Hypothèses actuarielles utilisées

En pourcentage	31.12.2022 Zone Euro	31.12.2022 Autres
Taux d'actualisation ¹	3,51%	3,19%
Taux de rendement effectif des Actifs/Droits à remboursement	4,35%	(20,35%)
Taux attendu d'augmentation des salaires ²	0,59%	1,73%
Taux d'évolution des frais médicaux	0,00%	0,00%

¹ Les taux d'actualisation sont déterminés en fonction de la durée moyenne de l'engagement, c'est-à-dire la moyenne arithmétique des durées calculées entre la date d'évaluation et la date de paiement pondérée par les hypothèses de rotation de personnel. Le sous-jacent utilisé est le taux d'actualisation par référence à l'indice Bbox A4.² Suivant les populations concernées (cadre ou non cadres).

13.1 Contrôle fiscal

CONTRÔLE FISCAL
CRÉDIT AGRICOLE CIB PARIS

Crédit Agricole CIB, fait actuellement l'objet d'une vérification de comptabilité portant sur les exercices 2019 et 2020. Une proposition de rectification établie à titre interruptif a été reçue fin 2022. Crédit Agricole CIB conteste de façon motivée les points rectifiés. Une provision est comptabilisée à hauteur du risque estimé.

13.2 Enquêtes et demandes d'Informations
de nature réglementaire

OFFICE OF FOREIGN ASSETS CONTROL (OFAC)

Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB) ont conclu au mois d'octobre 2015 des accords avec les autorités fédérales américaines et de l'Etat de New York dans le cadre de l'enquête relative à un certain nombre de transactions libellées en dollars avec des pays faisant l'objet de sanctions économiques américaines. Les faits visés par cet accord sont intervenus entre 2003 et 2008.

Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole S.A., qui ont coopéré avec les autorités fédérales américaines et celles de l'Etat de New York au cours de cette enquête, ont accepté de s'acquitter d'une pénalité de 787,3 millions de dollars US (soit 692,7 millions d'euros). Le paiement de cette pénalité est venu s'imputer sur les provisions déjà constituées et n'a donc pas affecté les comptes du second semestre 2015.

Les accords avec le Conseil des gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (Fed) et le Département des services financiers de l'Etat de New York (NYDFS) ont été conclus avec Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB. L'accord avec le bureau de l'OFAC du Département du Trésor (OFAC) a été conclu avec Crédit Agricole CIB qui a également signé des accords de suspension des poursuites pénales (Deferred Prosecution Agreements) avec

l'US Attorney Office du District de Columbia (USAO) et le District Attorney de New York (DANY), pour une durée de trois ans. Le 19 octobre 2018, les deux accords de suspension des poursuites avec l'USAO et le DANY ont pris fin au terme de la période de trois ans, Crédit Agricole CIB ayant satisfait à l'ensemble des obligations qui lui étaient fixées.

La Crédit Agricole poursuit le renforcement de ses procédures internes et de ses programmes de conformité à la réglementation sur les sanctions internationales et continuera de coopérer pleinement avec les autorités fédérales américaines et de l'Etat de New York, comme avec la Banque centrale européenne, l'Autorité de contrôle prudentiel et de résolution et l'ensemble de ses régulateurs à travers son réseau mondial.

Conformément aux accords passés avec le NYDFS et la Réserve fédérale américaine, le programme de conformité de Crédit Agricole est soumis à des revues régulières afin d'évaluer son efficacité. Ces revues comprennent une revue par un consultant indépendant nommé par le NYDFS pour une durée d'un an et des revues annuelles par un conseil indépendant agréé par la Réserve fédérale américaine.

EURIBOR/LIBOR ET AUTRES INDICES

Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, en leur qualité de contributeurs à plusieurs taux interbancaires, ont reçu des demandes d'information provenant de différentes autorités dans le cadre d'enquêtes concernant d'une part la détermination du taux Libor (London Interbank Offered Rates) sur plusieurs devises, du taux Euribor (Euro Interbank Offered Rate) et de certains autres indices de marché et d'autre part des opérations liées à ces taux et indices. Ces demandes couvrent plusieurs périodes s'échelonnant de 2005 à 2012.

Dans le cadre de leur coopération avec les autorités, Crédit Agricole S.A. ainsi que sa filiale Crédit Agricole CIB, ont procédé à un travail d'investigation visant à rassembler les informations sollicitées par ces différentes autorités et en particulier les autorités américaines – DOJ (Department of Justice) et la CFTC (Commodity

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Future Trading Commission) – avec lesquelles elles sont en discussion. Il n'est pas possible de connaître l'issue de ces discussions, ni la date à laquelle elles se termineront.

Par ailleurs, Crédit Agricole CIB fait l'objet d'une enquête ouverte par l'Attorney General de l'État de Floride sur le Libor et l'Euribor. À la suite de son enquête et d'une procédure de transaction qui n'a pas abouti, la Commission européenne a fait parvenir le 21 mai 2014 à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB, une communication de griefs relative à des accords ou pratiques concertées ayant pour objet et/ou pour effet d'empêcher, restreindre ou fausser le jeu de la concurrence des produits dérivés liés à l'Euribor.

Par une décision en date du 7 décembre 2016, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 114 654 000 euros pour leur participation à une entente concernant des produits dérivés de taux d'intérêt en euros. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB contestent cette décision et ont demandé l'annulation devant le Tribunal de l'Union européenne. L'audience devant le Tribunal s'est tenue le 17 mars 2022 et la date du délibéré n'est pas connue à ce stade.

Crédit Agricole S.A. a fait l'objet, à l'instar de plusieurs banques suisses et étrangères, d'une enquête de la COMCO, autorité suisse de la concurrence, concernant le marché des produits dérivés de taux d'intérêt dont l'Euribor. Cette enquête a été clôturée à la suite d'une transaction, aux termes de laquelle Crédit Agricole S.A. a accepté de s'acquitter d'une pénalité de 4 485 701 francs suisses et de coûts de procédure d'un montant de 187 012 francs suisses, sans aucune reconnaissance de culpabilité.

Par ailleurs, l'enquête ouverte au mois de septembre 2015 par l'autorité sud-coréenne de la concurrence (KFTC) visant Crédit Agricole CIB et portant sur les indices Libor sur plusieurs devises, Euribor et Tibor, a fait l'objet d'une décision de classement par la KFTC au mois de juin 2016. L'enquête ouverte sur certains produits dérivés du marché des changes (ABS-NDF) a été close par la KFTC, selon une décision notifiée à CACIB le 20 décembre 2018.

S'agissant des deux actions de groupe (class actions) aux États-Unis dans lesquelles Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB sont nommés, depuis 2012 et 2013, avec d'autres institutions financières, tous deux comme défendeurs pour l'une (« Sullivan » pour l'Euribor) et seulement Crédit Agricole S.A. pour l'autre (« Lieberman » pour le Libor), l'action de groupe « Lieberman » est désormais clôturée, les demandeurs ayant décidé de renoncer à la procédure. S'agissant de l'action de groupe « Sullivan », Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB avaient présenté une motion to dismiss visant à rejeter la demande des plaignants, à laquelle la Cour fédérale de New-York, statuant en première instance, avait fait droit. Le 14 juin 2019, les demandeurs avaient interjeté appel de cette décision. Dans l'attente du délibéré sur cet appel, la Cour d'appel fédérale du 2^e district a rendu le 31 décembre 2021, dans une affaire distincte (dite GELBOIM), une décision modifiant sa jurisprudence sur la compétence personnelle des juridictions américaines à l'égard de défendeurs étrangers. Afin d'éviter de possibles effets négatifs de ce revirement de jurisprudence sur l'appel en cours, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB avaient négocié avec les demandeurs un accord destiné à mettre un terme définitif à la procédure prévoyant le versement aux demandeurs d'un montant de 55 millions de dollars US, lequel est intervenu en 2022. Cet accord, qui ne comporte aucune reconnaissance de culpabilité de la part de Crédit agricole S.A. et de Crédit Agricole CIB, a été homologué par le tribunal de New York le 15 novembre 2022, décision qui n'a fait l'objet d'aucun appel. Suivant les engagements standards de coopération pris dans ce type d'accord, une demande de communication de pièces (confirmatory discovery) pourrait encore être éventuellement adressée en 2023 à Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB par les demandeurs, dans l'hypothèse où ceux-ci en auraient le besoin dans le cadre de discussions avec d'autres parties n'ayant pas encore transigé.

Depuis le 1^{er} juillet 2016, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, ainsi que d'autres banques sont également citées comme parties dans une nouvelle action de groupe (class action) aux États-Unis (« Frontpoint ») relative aux indices SIBOR (Singapore Interbank Offered Rate) et SOR (Singapore Swap Offer Rate). Après avoir accepté une première motion to dismiss présentée par Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB, la Cour fédérale de New York, statuant sur une nouvelle demande des plaignants, a écarté Crédit Agricole S.A. de l'action Frontpoint, au motif qu'elle n'avait pas contribué aux indices concernés. La Cour a en revanche considéré, en tenant compte d'évolutions récentes de la jurisprudence, que sa compétence juridictionnelle pouvait s'appliquer à l'égard de Crédit Agricole CIB, comme à l'égard de l'ensemble des banques membres du panel de l'indice SIBOR. Les allégations contenues dans la plainte relative aux indices SIBOR/USD et SOR ont par ailleurs été écartées par la Cour, ne demeure donc pris en compte que l'indice SIBOR/dollar singapourien. Le 26 décembre 2018, les plaignants ont déposé une nouvelle plainte visant à réintroduire dans le champ de l'action Frontpoint les manipulations alléguées des indices Sibur et Sor ayant affecté les transactions en dollars américains. Crédit Agricole CIB, aux côtés des autres défendeurs, s'est opposé à cette nouvelle plainte lors de l'audience qui s'est tenue le 2 mai 2019 devant la Cour fédérale de New York. Le 26 juillet 2019, la Cour fédérale a fait droit aux arguments présentés par les défendeurs. Les plaignants ont relevé appel de cette décision le 26 août 2019.

Le 17 mars 2021, un panel de trois juges de la Cour d'appel fédérale du 2^e circuit a fait droit à l'appel des plaignants, considérant dès lors la nouvelle plainte recevable et renvoyant l'affaire devant la Cour fédérale de New York pour reprise de la procédure. Les défendeurs, incluant Crédit Agricole CIB, ont demandé à la Cour d'appel fédérale, statuant en formation plénière, de reconsidérer cette décision. Cette demande a été rejetée par la Cour d'appel le 6 mai 2021. Un autre recours a été déposé le 12 mai 2021 par les défendeurs afin d'obtenir la suspension de ce retour du dossier devant la juridiction de première instance, lequel a été rejeté le 24 mai 2021. Le 1^{er} octobre 2021, les défendeurs ont déposé un recours devant la Cour suprême des États-Unis, laquelle a pris la décision, le 10 janvier 2022, de ne pas examiner l'affaire. Une nouvelle requête, en cours d'examen, a été déposée par les défendeurs devant la Cour fédérale pour tenter de mettre un terme à cette action.

Le 27 mai 2022, l'ensemble des 13 défendeurs a signé un accord transactionnel avec les demandeurs afin de mettre un terme définitif à cette action. Cet accord prévoit le versement d'un montant forfaitaire aux demandeurs avec une clé de répartition pour chacun des demandeurs. Il prévoit en conséquence le versement par Crédit Agricole CIB d'un montant de 7,3 millions de dollars US (8,03 % du montant total). Cet accord, qui ne comporte aucune reconnaissance de culpabilité de la part de Crédit Agricole CIB, a été homologué par le tribunal de New York le 29 novembre 2022, décision qui n'a fait l'objet d'aucun appel.

7

BONDS SSA

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu des demandes de renseignements de différents régulateurs, dans le cadre d'enquêtes relatives aux activités d'un certain nombre de banques intervenant sur le marché secondaire des obligations SSA (Supranational, Sub-Sovereign and Agencies) libellées en dollars américains. Dans le cadre de sa coopération avec lesdits régulateurs, Crédit Agricole CIB a procédé à des investigations internes afin de réunir les informations requises disponibles. Le 20 décembre 2018, la Commission européenne a adressé une communication des griefs à plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB dans le cadre de son enquête sur une éventuelle infraction à des règles du droit européen de la concurrence sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont pris connais-

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

sance des griefs et y ont répondu le 29 mars 2019, puis au cours d'une audition qui s'est tenue les 10 et 11 juillet 2019.

Par une décision en date du 28 avril 2021, la Commission européenne a infligé à Crédit Agricole S.A. et à Crédit Agricole CIB solidairement une amende de 3 993 000 euros pour leur participation à une entente sur le marché secondaire des obligations SSA libellées en dollars américains. Le 7 juillet 2021, Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont interjeté appel de cette décision devant le Tribunal de l'Union européenne.

Crédit Agricole CIB est cité avec d'autres banques, dans une action de groupe (*class action*) consolidée putative devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. Les plaignants n'ayant pas réussi à établir un dommage suffisant, cette action a été rejetée par une décision du 29 août 2018 qui leur a donné néanmoins la possibilité d'y remédier. Le 7 novembre 2018, les plaignants ont déposé une plainte modifiée. Crédit Agricole CIB ainsi que les autres défendeurs ont déposé des « *motions to dismiss* » visant à rejeter cette plainte. S'agissant de Crédit Agricole CIB la plainte a été jugée irrecevable, le 30 septembre 2019, pour défaut de compétence de la juridiction new-yorkaise et, dans une décision ultérieure, le Tribunal a jugé que les plaignants avaient en tout état de cause échoué à établir une violation de la loi antitrust américaine. En juin 2020 les plaignants ont fait appel de ces deux décisions. Le 19 juillet 2021, la Cour d'appel fédérale du 2^e circuit a confirmé la position du Tribunal selon laquelle les plaignants n'ont pas réussi à établir une violation de la loi antitrust américaine. Le délai imparti aux plaignants pour saisir la Cour suprême des États-Unis afin de contester cette décision a expiré le 2 décembre 2021, sans que les plaignants n'engagent une action en ce sens. Les plaignants ont ensuite demandé l'autorisation de déposer une motion visant à annuler le jugement du tribunal de première instance, au motif que le juge de ce tribunal n'avait pas divulgué un conflit d'intérêts au début de l'action. L'action a été affectée à un nouveau juge afin d'examiner cette demande, lequel nouveau juge a ordonné aux parties de soumettre leurs observations sur ce point. Le 3 octobre 2022, ce juge, le District Judge Valerie Caproni, a rendu une opinion et une ordonnance rejetant la requête des plaignants en annulation du jugement et donnant instruction au greffier de clore l'affaire. Les plaignants n'ont pas fait appel de cette décision du juge Caproni. Le 7 février 2019, une autre action de groupe contre Crédit Agricole CIB et les défendeurs également cités dans l'action de groupe déjà en cours a été déposée devant le Tribunal fédéral du District Sud de New York. En juillet 2020 les plaignants ont volontairement interrompu l'action mais elle pourrait être reprise.

Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont reçu notification, le 11 juillet 2018, d'une citation avec d'autres banques dans une action de groupe déposée au Canada devant la Cour supérieure de Justice de l'Ontario. Une autre action, a été déposée le même jour devant la Cour fédérale. L'action devant la Cour supérieure de Justice de l'Ontario a été radiée en date du 19 février 2020. Crédit Agricole S.A. et Crédit Agricole CIB ont conclu un accord de principe visant à mettre un terme à la procédure devant la Cour fédérale. L'accord définitif doit encore être négocié, signé et homologué par la Cour.

O'SULLIVAN ET TAVERA

Le 9 novembre 2017, un certain nombre de personnes (ou des membres de leur famille ou leurs exécuteurs testamentaires) qui soutiennent avoir été victimes d'attaques en Irak, ont assigné plusieurs banques dont Crédit Agricole S.A. et sa filiale Crédit Agricole Corporate and Investment Bank (Crédit Agricole CIB), devant le Tribunal fédéral du District de New-York (« O' Sullivan I »).

Le 29 décembre 2018, le même groupe de personnes auxquelles se sont joints 57 nouveaux plaignants ont assigné les mêmes défendeurs (« O'Sullivan II »).

Le 21 décembre 2018, un groupe différent de personnes ont également assigné les mêmes défendeurs (« Tavera »).

Les trois assignations prétendent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient conspiré avec l'Iran et ses agents en vue de violer les sanctions américaines et auraient conclu des transactions avec des entités iraniennes en violation du US Anti-Terrorism Act et du Justice Against Sponsors of Terrorism Act. Plus particulièrement, elles soutiennent que Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et les autres défendeurs auraient traité des opérations en dollars américains pour l'Iran et des entités iraniennes en violation de sanctions édictées par le US Treasury Department's Office of Foreign Assets Control, ce qui aurait permis à l'Iran de financer des organisations terroristes qui, comme il est allégué, seraient les auteurs des attaques précitées. Les demandeurs réclament des dommages intérêts pour un montant qui n'est pas précisé.

Le 2 mars 2018, Crédit Agricole CIB et d'autres défendeurs ont déposé une « *motion to dismiss* » visant à rejeter les prétentions des demandeurs dans la procédure « O'Sullivan I ». Le 28 mars 2019 le juge a fait droit à cette demande de Crédit Agricole CIB et des autres défendeurs. Les plaignants ont déposé le 22 avril 2019 une requête en vue de modifier leur plainte. Les défendeurs se sont opposés à cette requête le 20 mai 2019 et les plaignants ont répondu le 10 juin 2019. Le 25 février 2020 la requête des plaignants en vue de modifier leur plainte a été refusée et leur plainte initiale a été rejetée.

Le 28 mai 2020, les plaignants ont déposé une nouvelle requête en vue d'obtenir une décision finale susceptible d'appel. Le 11 juin 2020, les défendeurs se sont opposés à cette requête et le 18 juin 2020 les plaignants ont répondu. Le 29 juin 2021, le Tribunal a rejeté la requête des plaignants.

Le 28 juillet 2021, le Tribunal a sursis à statuer sur l'action « O'Sullivan I » en attendant qu'une décision soit rendue dans le cadre de la procédure d'appel en cours dans une affaire Freeman v. HSBC Holdings, PLC, n° 19-3970 (2d. Cir.). (Les affaires « O'Sullivan II » et « Tavera » ont été précédemment suspendues en attendant l'issue de cette procédure d'appel). Le 20 janvier 2023, le Tribunal a prolongé la suspension des actions « O'Sullivan I » et « O'Sullivan II » en attendant une décision de la Cour suprême des États-Unis dans l'affaire Twitter, Inc. c. Tamneh et al., qui porte sur l'application du US Anti-Terrorism Act aux entreprises de médias sociaux. Dans l'affaire « Tavera », les parties doivent se prononcer sur une éventuelle prolongation de la suspension de la procédure avant le 3 février 2023.

INTERCONTINENTAL EXCHANGE, INC. (« ICE »)

Le 15 janvier 2019, une action de groupe (« Putham Bank ») a été introduite devant un tribunal fédéral de New York (l'US District Court Southern District of New-York) contre l'Intercontinental Exchange, Inc. (« ICE ») et de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Cette action a été introduite par des plaignants qui prétendent avoir investi dans des produits financiers indexés sur l'USD ICE LIBOR. Ils accusent les banques de s'être entendues, depuis février 2014, pour fixer de manière artificiellement basse cet indice et d'avoir réalisé ainsi des profits illicites.

Le 31 janvier 2019 une action similaire (« Livonia ») a été introduite auprès de l'US District Court Southern District of New-York contre de nombreuses banques dont Crédit Agricole S.A., Crédit Agricole CIB et Crédit Agricole Securities-USA. Le 1^{er} février 2019 ces deux actions ont été jointes.

Le 4 mars 2019 une troisième action de groupe (« Hawaii Sheet Metal Workers retirement funds ») a été introduite contre les mêmes banques devant le même tribunal et consolidée avec les deux actions précédentes le 28 avril 2019. Le 1^{er} juillet 2019, les demandeurs ont déposé une « Consolidated Class Action Complaint ». Les défendeurs ont déposé le 30 août 2019 une « *motion to dismiss* » visant à rejeter cette plainte consolidée.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

Le 26 mars 2020, le juge a fait droit à la « motion to dismiss » des défendeurs. Le 24 avril 2020, les plaignants ont fait appel de cette décision.

Le 30 novembre 2020, les avocats des plaignants, durant la phase de dépôt des mémoires, ont informé les défendeurs du souhait des plaignants nommés de se désister et le 1^{er} décembre 2020 ont déposé une demande de sursis à statuer auquel les défendeurs se sont opposés. Le 7 décembre 2020, le tribunal a rejeté cette demande et les plaignants ont répondu le 15 décembre 2020.

Le 28 décembre 2020, DYJ Holdings Inc a fait une demande d'intervention en vue de se substituer aux plaignants nommés. Le 7 janvier 2021, les défendeurs s'y sont opposés et ont également déposé une requête pour le rejet de l'appel.

Le 8 avril 2021, le tribunal a accepté la demande d'intervention de DYJ Holdings Inc et rejeté la requête des défendeurs.

Le 10 juin 2021, les défendeurs ont déposé un mémoire supplémentaire traitant des questions de fond relatives aux placements de DYJ Holdings Inc.

Le 14 février 2022, le Second Circuit a rejeté l'appel.

DYJ Holdings n'a pas fait appel du rejet de sa plainte devant la Cour suprême dans le délai légal, ainsi l'affaire est close.

DÉPENDANCES ÉVENTUELLES

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank n'est dépendant d'aucun brevet ou licence ni contrat d'approvisionnement industriel, commercial ou financier.

NOTE 14 : DETTES SUBORDONNÉES - ANALYSE PAR DURÉE RÉSIDUELLE (EN MONNAIE D'ÉMISSION)

En millions d'euros	31.12.2022					31.12.2021
	≤ 3 mois	> 3 mois ≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	Total
Dettes subordonnées à terme :	-	-	760	3 620	4 270	3 639
Euro	-	-	760	2 114	2 864	2 212
Autres devises de l'U.E.	-	-	-	-	-	-
Dollar américain	-	-	-	1 406	1 406	1 327
Yen	-	-	-	-	-	-
Autres devises	-	-	-	-	-	-
Dettes subordonnées à durée indéterminée :	-	-	-	10 129	10 129	8 470
Euro	-	-	-	8 330	8 330	6 280
Autres devises de l'U.E.	-	-	-	-	-	-
Dollar américain	-	-	-	1 799	1 799	2 190
Yen	-	-	-	-	-	-
Autres devises	-	-	-	-	-	-
Titres et emprunts participatifs	-	-	-	-	-	-
Total en principal	-	-	760	13 649	14 399	12 009
Dettes rattachées	-	-	-	-	44	30
Valeur au bilan	-	-	-	-	14 443	12 039

Le montant des charges relatives aux dettes subordonnées s'élève à -573 millions d'euros au 31.12.2022 contre -381 millions au 31.12.2021.

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 15 : VARIATION DES CAPITAUX PROPRES (AVANT RÉPARTITION)

En millions d'euros	Capitaux propres							
	Capital	Réserve légale	Réserve statutaire	Primes, autres réserves et écarts de réévaluation	Report à nouveau	Dépréciations réglementées	Résultat	Total
Soldes au 31 décembre 2020	7 862	786	-	1 593	4 031	-	1 166	16 418
Dividendes versés en 2021	-	-	-	-	(1 024)	-	-	(1 024)
Augmentation / Réduction	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat net 2021	-	-	-	-	-	-	1 359	1 359
Affectation du résultat 2020	-	-	-	-	1 155	-	(1 155)	-
Dotations / reprises nettes	-	-	-	0	-	-	-	-
Autres mouvements	-	-	-	-	37	-	-	37
Soldes au 31 décembre 2021	7 862	786	-	1 594	4 199	-	1 359	16 799
Dividendes versés en 2022	-	-	-	-	(562)	-	-	(562)
Augmentation / Réduction	-	-	-	-	-	-	-	-
Résultat net 2022	-	-	-	-	-	-	1 576	1 576
Affectation du résultat 2021	-	-	-	-	1 359	-	(1 359)	-
Dotations / reprises nettes	-	-	-	0	-	-	-	-
Autres mouvements	-	-	-	-	-	-	-	-
Soldes au 31 décembre 2022	7 862	786	-	1 594	5 006	-	1 576	16 813

Au 31 décembre 2022, le capital social est divisé en 290 601 346 actions de 27 € nominal chacune.

Le poste « Report à nouveau » comprend : 37 millions d'euros en « Autres mouvements » de 2021 relatif à l'impact de l'application de la modification de la recommandation 2013-02 du 5 novembre 2021 portant sur le calcul des engagements de retraite et avantages similaires.

NOTE 16 : CONTRIBUTIONS PAR DEVISE AU BILAN

En millions d'euros	31.12.2022		31.12.2021	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Euro	345 054	350 043	263 271	268 004
Autres devises de l'Union Européenne	4 136	4 370	2 826	1 436
Dollar américain	220 824	214 128	196 764	182 379
Yen	58 021	42 222	42 128	27 512
Autres devises	60 590	75 862	57 329	82 967
Total	688 625	686 625	562 318	562 318

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022
 NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 17 : OPÉRATIONS EFFECTUÉES AVEC LES ENTREPRISES LIÉES
 ET LES PARTICIPATIONS

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Créances	99 062	81 969
Sur les établissements de crédit et institutions financières	70 676	48 757
Sur la clientèle	22 375	27 602
Obligations et autres titres à revenu fixe	6 011	5 610
Dettes	111 298	106 794
Sur les établissements de crédit et institutions financières	81 430	75 938
Sur la clientèle	11 794	14 557
Dettes représentées par un titre et dettes subordonnées	18 074	16 299
Engagements donnés	101 880	80 612
Engagements de financement en faveur d'établissements de crédit	682	590
Engagements de financement en faveur de la clientèle	56 786	52 518
Garanties données à des établissements de crédit	20 936	9 098
Garanties données à la clientèle	2 757	3 825
Titres acquis avec faculté d'achat ou de reprise	1 441	2 220
Autres engagements donnés	19 278	12 361

L'absence d'informations relatives aux transactions effectuées avec des parties liées qui n'ont pas été conclues aux conditions normales de marché est justifiée par le fait que les transactions effectuées par Crédit Agricole CIB (S.A.) avec des parties liées sont exclues de la liste des transactions concernées par cette obligation, en accord avec les dispositions du règlement ANC 2014-07.

NOTE 18 : OPÉRATIONS DE CHANGE ET EMPRUNTS EN DEVISES
 NON DÉNOUÉS

En millions d'euros	31.12.2022		31.12.2021	
	A recevoir	A livrer	A recevoir	A livrer
Opérations de change au comptant	271 377	270 631	225 414	225 180
Devises	229 903	224 109	197 121	202 466
Euros	41 474	46 422	28 293	22 714
Opérations de change à terme	2 904 780	2 907 680	2 601 461	2 604 270
Devises	2 291 305	2 355 364	2 016 564	2 054 340
Euros	613 475	552 216	484 887	449 930
Prêts et emprunts en devises	103	118	280	142
Total	3 176 260	3 178 229	2 727 145	2 729 692

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 19 : OPÉRATIONS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

En millions d'euros	31.12.2022			31.12.2021		
	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total ²	Opérations de couverture	Opérations autres que de couverture	Total ²
Opérations termes	131 347	22 069 466	22 190 803	137 710	18 064 246	18 191 956
Opérations sur marchés organisés ¹	-	267 170	267 170	-	207 700	207 700
Contrats à terme de taux d'intérêt	-	244 420	244 420	-	198 707	198 707
Contrats à terme de change	-	-	-	-	334	334
Instruments à terme sur actions et indices boursiers	-	12 718	12 718	-	8 639	8 639
Autres contrats à terme	-	32	32	-	20	20
Opérations de gré à gré ¹	131 347	21 802 286	21 933 633	137 710	17 846 546	17 984 256
Swaps de taux	76 751	12 733 647	12 810 398	84 505	11 128 786	11 213 291
Swaps de change	54 488	6 106 198	6 160 686	53 069	5 320 722	5 373 791
F.R.A.	-	2 864 944	2 864 944	-	1 310 449	1 310 449
Instruments à terme sur actions et indices boursiers	108	93 509	93 617	136	83 964	84 100
Autres contrats à terme	-	3 988	3 988	-	2 625	2 625
Opérations conditionnelles	-	1 916 463	1 916 463	-	1 886 950	1 886 950
Opérations sur marchés organisés	-	199 885	199 885	-	194 487	194 487
Instruments de taux d'intérêt à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	126 950	126 950	-	150 620	150 620
Vendus	-	42 250	42 250	-	20 000	20 000
Instruments sur actions et indices boursiers	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	12 185	12 185	-	8 658	8 658
Vendus	-	18 500	18 500	-	15 209	15 209
Instruments de taux de change à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-	-	-
Autres instruments à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	-	-	-	-	-
Vendus	-	-	-	-	-	-
Opérations de gré à gré	-	1 716 578	1 716 578	-	1 692 463	1 692 463
Option de swaps de taux	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	381 181	381 181	-	360 750	360 750
Vendus	-	394 215	394 215	-	386 503	386 503
Instruments de taux d'intérêt à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	246 626	246 626	-	253 493	253 493
Vendus	-	222 213	222 213	-	231 083	231 083
Instruments sur actions et indices boursiers	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	2 249	2 249	-	1 510	1 510
Vendus	-	1 090	1 090	-	1 058	1 058
Instruments de taux de change à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	214 834	214 834	-	181 057	181 057
Vendus	-	234 216	234 216	-	216 501	216 501
Autres instruments à terme	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	147	147	-	89	89
Vendus	-	192	192	-	67	67
Dérivés de crédit	-	-	-	-	-	-
Achetés	-	13 293	13 293	-	54 597	54 597
Vendus	-	6 322	6 322	-	5 755	5 755
Total	131 347	23 975 919	24 107 266	137 710	19 941 196	20 078 906

¹ Les montants indiqués sur les opérations termes correspondent au cumul des positions prêteuses et emprunteuses (swaps de taux et options de swap de taux), ou au cumul des achats et ventes de contrats (autres contrats).

² Dont 1 001 612 millions d'euros effectués avec Crédit Agricole S.A. au 31 décembre 2022.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

19.1 Instruments financiers à terme - Juste valeur

En millions d'euros	31.12.2022			31.12.2021		
	Total Juste Valeur		Total Notionnel	Total Juste Valeur		Total Notionnel
	Actif	Passif		Actif	Passif	
Instruments de taux d'intérêts	95 653	107 473	17 333 197	69 988	71 337	14 124 896
Futures	-	-	244 420	-	-	198 707
F.R.A.	3	-	2 864 944	3	-	1 310 449
Swaps de taux d'intérêts	81 711	89 898	12 810 398	57 570	56 268	11 213 291
Options de taux	9 666	11 952	944 596	9 807	12 324	917 873
Caps-floors-collars	4 273	5 813	468 839	2 588	2 745	484 576
Instruments de devises	23 764	20 406	1 044 350	13 734	10 462	993 204
Opérations fermes de change	19 967	17 538	595 300	10 889	8 058	595 312
Options de change	3 797	2 868	449 050	2 823	2 371	397 558
Futures	-	-	-	22	33	334
Autres Instruments	14 061	5 774	164 333	8 602	5 326	182 327
Dérivés sur actions & indices boursiers	13 804	5 270	140 359	8 304	4 717	119 174
Dérivés sur métaux précieux	104	109	4 327	35	45	2 781
Dérivés sur produits de base	-	-	32	-	-	20
Dérivés de crédit	153	395	19 615	163	564	60 352
Sous-total	133 478	133 653	18 541 880	92 204	87 125	15 300 427
Opérations de change à terme / Trading	25 986	27 721	5 565 386	14 369	15 199	4 778 479
Opérations de change à terme / Banking	-	-	-	-	-	-
Sous-total	25 986	27 721	5 565 386	14 369	15 199	4 778 479
Total général	159 464	161 374	24 107 266	106 573	102 324	20 078 906

19.2 Opérations sur Instruments financiers à terme - Analyse par durée résiduelle

En millions d'euros	Opérations de gré à gré			Opérations sur marchés organisés			31.12.2022	31.12.2021
	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	≤ 1 an	> 1 an ≤ 5 ans	> 5 ans	Total	Total
Encours notionnels								
Instruments de taux d'intérêts	6 669 224	6 036 796	4 214 557	357 802	55 763	55	17 333 197	14 124 896
Futures	-	-	-	189 070	55 295	55	244 420	198 707
F.R.A.	1 927 296	937 648	-	-	-	-	2 864 944	1 310 449
Swaps de taux d'intérêts	4 658 804	4 523 911	3 627 683	-	-	-	12 810 398	11 213 291
Options de taux	234	264 424	510 738	168 732	468	-	944 596	917 873
Caps-floors-collars	82 890	309 813	76 136	-	-	-	468 839	484 576
Instruments de devises	775 510	230 205	28 635	-	-	-	1 044 350	993 204
Swaps de devises	411 035	163 493	20 772	-	-	-	595 300	595 312
Options de change	364 475	66 712	17 863	-	-	-	449 050	397 558
Futures	-	-	-	-	-	-	-	334
Autres Instruments	41 789	53 550	25 559	27 145	15 229	1 061	164 333	182 327
Dérivés sur actions & indices boursiers	34 486	40 608	21 862	27 113	15 229	1 061	140 359	119 174
Dérivés sur métaux précieux	4 321	6	-	-	-	-	4 327	2 781
Dérivés sur produits de base	-	-	-	32	-	-	32	20
Dérivés de crédit	2 982	12 936	3 697	-	-	-	19 615	60 352
Sous-total	7 486 523	6 319 551	4 278 751	384 947	70 992	1 116	18 541 880	15 300 427
Opérations de change à terme Trading	3 495 265	1 364 365	705 756	-	-	-	5 565 386	4 778 479
Opérations de change à terme Banking	-	-	-	-	-	-	-	-
Sous-total	3 495 265	1 364 365	705 756	-	-	-	5 565 386	4 778 479
Total général	10 981 788	7 683 916	4 984 507	384 947	70 992	1 116	24 107 266	20 078 906

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

19.3 Opérations sur Instruments financiers à terme - Risque de contrepartie

L'évaluation du risque de contrepartie attaché aux Instruments Financiers à Terme utilisés par l'établissement mesurée par la valeur de marché de ces instruments et par le risque de crédit potentiel résultant de l'application de facteurs de majoration (add-on) réglementaires, fonction de la durée résiduelle et de la nature des contrats peut être résumée de la façon suivante :

	31.12.2022		31.12.2021	
	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel	Valeur de marché	Risque de crédit potentiel
<i>En millions d'euros</i>				
Risques sur les gouvernements et banques centrales de l'OCDE et organismes assimilés	14 059	5 307	9 147	5 709
Risques sur les établissements financiers de l'OCDE et organismes assimilés	71 498	39 375	49 157	34 483
Risques sur les autres contreparties	80 265	68 835	49 558	60 556
Total avant effet des accords de compensation	165 822	113 517	107 862	100 748
Dont risques sur contrats de :	-	-	-	-
- taux d'intérêt, change et matières premières	153 256	107 004	101 731	94 407
- dérivés actions et sur indices	8 637	3 137	239	2 358
Incidences des accords de compensation	105 688	85 410	77 687	75 849
Total après effet des accords de compensation	60 134	28 107	30 275	24 899

NOTE 20 : COMPENSATION DES EMPRUNTS DE TITRES

	31.12.2022			31.12.2021		
	Dettes brutes représentatives de titres empruntés	Titres de transaction empruntés	Dettes nettes représentatives de titres empruntés	Dettes brutes représentatives de titres empruntés	Titres de transaction empruntés	Dettes nettes représentatives de titres empruntés
<i>En milliers d'euros</i>	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)	(a)	(b)	(c) = (a) - (b)
Effets publics et valeurs assimilées :	19 829	19 829	0	24 648	24 648	0
- dont titres prêtés		7 610			4 657	
Obligations et autres titres à revenu fixe :	9 656	9 656	0	11 777	11 777	0
- dont titres prêtés		5 420			9 877	
Actions et autres titres à revenu variable :	8 965	8 965	0	5 614	5 614	0
- dont titres prêtés		25			70	

NOTE 21 : PRODUITS NETS D'INTÉRÊTS ET REVENUS ASSIMILÉS

	31.12.2022	31.12.2021
<i>En millions d'euros</i>		
Sur opérations avec les établissements de crédit	3 983	1 128
Sur opérations avec la clientèle	7 091	4 051
Sur obligations et autres titres à revenu fixe (Note 22)	818	489
Sur dettes représentées par un titre	41	22
Autres intérêts et produits assimilés	219	9
Intérêts et produits assimilés ¹	12 162	5 699
Sur opérations avec les établissements de crédit	(4 832)	(2 547)
Sur opérations avec la clientèle	(3 569)	(544)
Sur obligations et autres titres à revenu fixe	(387)	(222)
Sur dettes représentées par un titre	(1 361)	(500)
Autres intérêts et charges assimilées	(115)	(39)
Intérêts et charges assimilées ²	(10 264)	(3 852)
Total des produits nets d'intérêts et revenus assimilés	1 898	1 847

¹ Dont produits avec Crédit Agricole S.A au 31.12.2022 : 298 millions d'euros.

² Dont charges avec Crédit Agricole S.A au 31.12.2022 : - 1 132 millions d'euros.

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 22 : REVENUS DES TITRES

En millions d'euros	Titres à revenu fixe		Titres à revenu variable	
	31.12.2022	31.12.2021	31.12.2022	31.12.2021
Titres de participation, parts dans les entreprises liées et autres titres détenus à long terme	-	-	241	120
Titres de placement et titres de l'activité de portefeuille	232	255	1	1
Titres d'investissement	586	234	-	-
Opérations diverses sur titres	-	-	-	-
Total des revenus des titres	818	489	242	121

NOTE 23 : PRODUIT NET DES COMMISSIONS

En millions d'euros	31.12.2022			31.12.2021		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Sur opérations avec les établissements de crédit	62	(136)	(74)	52	(102)	(50)
Sur opérations avec la clientèle	702	(49)	653	562	(43)	519
Sur opérations sur titres	25	(143)	(118)	13	(130)	(117)
Sur opérations de change	-	(38)	(38)	1	(32)	(31)
Sur opérations sur instruments financiers à terme et autres opérations de hors bilan	156	(151)	(25)	247	(218)	29
Sur prestations de services financiers (Note 23.1)	105	(41)	64	115	(22)	93
Total produit net des commissions ¹	1 050	(588)	462	990	(547)	443

¹ Dont commissions nettes avec Crédit Agricole S.A. au 31.12.2022 : 12 millions d'euros.

23.1 Prestations de services bancaires et financiers

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Produits nets de gestion d'OPCVM et de titres pour le compte de la clientèle	41	43
Produits nets sur moyens de paiement	(9)	20
Autres produits (charges) nets de services financiers	32	30
Prestations de services financiers	64	93

NOTE 24 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS
SUR PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Solde des opérations sur titres de transaction	2 155	139
Solde des opérations sur instruments financiers à terme	(888)	744
Solde des opérations de change et instruments financiers assimilés	1 065	892
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de négociation	2 332	1 775

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 25 : GAINS OU PERTES DES OPÉRATIONS SUR PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Titres de placement		
Dotations aux dépréciations	(19)	(17)
Reprise de dépréciations	14	15
Dotations ou reprise nette aux dépréciations	(6)	(2)
Plus-values de cession réalisées	29	27
Moins-values de cession réalisées	(15)	(8)
Solde des plus et moins-values de cession	14	19
Solde des opérations sur titres de placement	9	17
Titres de l'activité de portefeuille		
Dotations pour dépréciations	-	-
Reprise de dépréciations	-	-
Dotations ou reprise nette pour dépréciation	-	-
Plus-values de cession réalisées	9	11
Moins-values de cession réalisées	-	(1)
Solde des plus et moins-values de cession	9	10
Solde des opérations sur titres de l'activité de portefeuille	9	10
Gains ou pertes des opérations sur portefeuilles de placement et assimilés	18	27

NOTE 26 : CHARGES GÉNÉRALES D'EXPLOITATION

26.1 Frais de personnel

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Salaires et traitements	(1 224)	(1 114)
Charges sociales	(363)	(364)
Intéressement	(42)	(32)
Participation	-	-
Impôts et taxes sur rémunérations	(32)	(43)
Total des charges de personnel	(1 661)	(1 553)
Refacturation et transferts de charges de personnel	7	7
Frais de personnel ¹	(1 654)	(1 546)

¹ Dont charges de retraite au 31.12.2022 : -100 millions d'euros.
Dont charges de retraite au 31.12.2021 : -71 millions d'euros.

26.2 Effectif moyen de l'exercice

En nombre	31.12.2022	31.12.2021
Cadres	4 845	4 563
Employés	103	137
Cadres et employés des succursales étrangères	3 238	3 086
Total	8 186	7 786
Dont :		
- France	4 948	4 700
- Étranger	3 238	3 086

26.3 Autres frais administratifs

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Impôts et taxes	(50)	(106)
Services extérieurs	(1 411)	(1 237)
Autres frais administratifs	(133)	(112)
Total des charges administratives	(1 594)	(1 455)
Refacturation et transferts de charges administratives	270	267
Total	(1 324)	(1 188)

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 27 : COÛT DU RISQUE

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Dotations aux provisions et dépréciations	(1 836)	(1 364)
Dépréciations sur créances douteuses	(484)	(369)
Autres dotations aux provisions et dépréciations	(1 351)	(995)
Reprise des provisions et dépréciations	1 800	1 391
Reprises de dépréciations sur créances douteuses ¹	382	397
Autres reprises de provisions et dépréciations ²	1 418	994
Variation des provisions et dépréciations	(36)	37
Pertes sur créances irrécouvrables non dépréciées	(18)	(7)
Pertes sur créances irrécouvrables dépréciées	(153)	(250)
Récupérations sur créances amorties	66	138
Coût du risque	(140)	(82)

¹ Dont 115 millions d'euros utilisés en couverture de perte sur créances douteuses compromises et non compromises au 31.12.2022.² Dont 38 millions d'euros utilisés en couverture de risques provisionnés au passif au 31.12.2022.

NOTE 28 : RÉSULTAT NET SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Immobilisations financières		
Dotations pour dépréciations	-	-
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(32)	(184)
Reprises de dépréciations	-	-
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	60	86
Dotations ou reprise nette aux dépréciations	28	(98)
Sur titres d'investissement	-	-
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	28	(98)
Plus-values de cession réalisées	-	-
Sur titres d'investissement	11	15
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	-	142
Moins-values de cession réalisées	-	-
Sur titres d'investissement	(5)	(3)
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(17)	(31)
Pertes sur créances liées à des titres de participation	-	-
Soldes des plus ou moins-values de cession réalisées	(11)	123
Sur titres d'investissement	6	12
Sur parts dans les entreprises liées, participations et autres titres détenus à long terme	(17)	111
Soldes (en perte) ou en bénéfice	17	26
Immobilisations corporelles et incorporelles		
Plus-values de cession réalisées	18	28
Moins-values de cession réalisées	(1)	(2)
Soldes (en perte) ou en bénéfice	17	26
Résultat net sur actifs immobilisés	34	61

7

Chapitre 7 – Comptes individuels au 31 décembre 2022

NOTES ANNEXES AUX COMPTES ANNUELS

NOTE 29 : IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

En millions d'euros	31.12.2022	31.12.2021
Impôt courant de l'exercice ¹	(350)	(132)
Autres impôts de l'exercice	-	-
Total	(350)	(132)

¹ Crédit Agricole CIB est membre du groupe d'intégration fiscale de Crédit Agricole S.A. La convention fiscale entre Crédit Agricole CIB et sa maison mère lui permet de céder ses déficits fiscaux.

Au titre de la convention d'intégration fiscale, une charge d'impôt de 54 millions d'euros liée à CASA a été comptabilisée au 31 décembre 2022.

Une reprise nette de provision pour impôts de 5 millions d'euros, correspondant aux déficits indemnisés par CASA mais toujours imputables à titre individuel par les filiales du sous-groupe vis-à-vis de Crédit Agricole CIB, a également été comptabilisée au 31 décembre 2022.

NOTE 30 : IMPLANTATION DANS DES ÉTATS
OU TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

Au 31 décembre 2022, Crédit Agricole CIB ne détient pas d'implantations directes ou indirectes dans des états ou territoires non coopératifs au sens de l'article 238-0 A du Code général des impôts.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類」に記載の「A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」および「B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(エス・エー)財務諸表 (6) 財務諸表に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

2022年12月31日現在の連結財務諸表の注記14に開示した事象以外に、当期末日（2022年12月31日）後、有価証券報告書提出日（2023年5月2日）までに生じたその他の重要な事象はない。

(2) 訴訟

2022年12月31日現在、上記「第3 事業の状況 2 事業等のリスク 法的リスクの進展」、「第6 経理の状況 1 財務書類 A. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表に対する注記」の注記6.14および「第6 経理の状況 1 財務書類 B. クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(エス・エー)財務諸表 (6) 財務諸表に対する注記」の注記13.2に記載したもの以外に、当社は重要な訴訟に関与していない。

4 【フランスと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1. 日本と国際財務報告基準との会計原則の相違

本書記載の連結財務諸表は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、IFRS第11号「共同支配の取決め」および国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されて

いる場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IFRS第11号「共同支配の取決め」およびIAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」（2011年改訂）に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IFRS第11号では、共同支配の取決めの2つの形態（共同支配事業および共同支配企業）による共同支配の方法の概要について定めている。共同支配事業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、当該当事者は、共同支配事業に対する持分に関する資産、負債、収益および費用を認識しなければならない。一方、共同支配企業とは、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している場合の共同支配の取決めであり、共同支配企業については、比例連結ではなく、改訂IAS第28号に従い持分法による会計処理が行われる。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を行使することができる会社（関連会社）に対しては、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資に持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(3) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）

- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(4) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている。（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

ただし、日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付もしくは引渡しまたは返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するかまたは返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(5) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

- ・ 非支配持分の公正価値
- ・ 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を当初認識時に公正価値で測定する方法は認められず、取得日における非支配株主持分は同日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

(6) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フロー

の現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積らなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連指針に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更正債権等）（金融機関では5つ）に区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(7) ヘッジ会計

IFRSでは、企業がIFRS第9号「金融商品」を最初に適用する際には、IFRS第9号のヘッジ会計の要求事項に代えて、IAS第39号「金融商品：認識および測定」の要求事項を引き続き選択適用することが認められている（クレディ・アグリコル・グループは、当面の間、IFRS第9号のヘッジ会計のセクションを適用せず、IAS第39号の要求事項を適用することを選択している。）。IAS第39号では、リスク管理方針の文書化等の一定のヘッジ会計の要件を満たす場合には、以下のヘッジ関係に対するヘッジ会計の適用が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響しうるものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資のヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(8) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- ・ 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- ・ 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- ・ 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部に新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識および測定については、企業会計基準第8号の定めに従うこととされている。

ただし、企業会計基準第8号および実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRSと異なる処理が定められている。

(9) リース取引

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、借手に、期間が12ヶ月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能のリース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(10) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産および負債、およびこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益または費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（または純損益およびその他の包括利益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従って会計処理されることになる。

(11) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

- ・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、毎期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

- ・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表上その他の包括利益に含めて計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(12) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。

(13) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ①企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは②企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡した資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡した金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(14) 投資不動産

IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

- ・ 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

- ・ 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して測定することが要求される（ただし、売却目的保有への分類の要件を満たすか売却目的保有に分類される処分グループに含まれる場合にはIFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に従い測定し、借手が使用権資産として保有していてIFRS第5号に従って売却目的で保有しているものではない場合にはIFRS第16号「リース」に従い測定する。）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

- ・ 賃貸等不動産の概要
- ・ 賃貸等不動産の貸借対照表計上額および期中における主な変動
- ・ 賃貸等不動産の当期末における時価およびその算定方法
- ・ 賃貸等不動産に関する損益

(15) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予想される消費のパターンに著しい変化があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下、JICPAという。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更および誤謬に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号に従い、当初認識後の有形固定資産の測定として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額およびその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(16) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらす可能性が高く、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入コストの資産化が容認されている。

(17) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、貸倒引当金を計上する。

(18) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- ・ 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- ・ 企業が当期中および報告期間の末日現在でさらされている金融商品から生じるリスクの内容および程度、ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

(19) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有またはIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプション、負債であるデリバティブおよびその他（IFRS第9号第4.2.1項で定める金融保証契約、ローン・コミットメントおよび企業結合における条件付対価）を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減する等の一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のよう
に測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - － 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または
 - － 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸出金および債権は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。ただし社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(20) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合（例、重要な新事業の取得、重要な事業の売却または停止の場合）にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

(21) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。なお、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質および帳簿価額、ならびに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分または事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

(22) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュール等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(23) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(24) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従って、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(25) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(26) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、以下のとおり企業は同基準第11項に基づき有給休暇の形式による短期従業員給付の予想コストを認識する。

- (a) 累積型有給休暇の場合には、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時
- (b) 非累積型有給休暇の場合には、休暇が発生した時

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(27) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、①最も可能性の高い金額または②期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税および事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。このように、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

II. 日本とフランスとの会計原則の相違

本書記載の個別財務諸表は、銀行に適用されるフランスの会計基準（以下「フランスの会計原則」という。）に準拠して作成され、日本の会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 財務諸表の構成

フランスの会計原則では、財務諸表は貸借対照表および損益計算書から構成される。

日本では、財務諸表は貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書から構成される。ただし、連結財務諸表を作成している場合、個別財務諸表ではキャッシュ・フロー計算書の作成は求められない。

(2) 無形資産

フランスの会計原則では、償却されない無形資産がある。

日本では、無形資産は規則的に償却される。また、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。

(3) 有価証券

フランスの会計原則では、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、直近の市場価格で測定され、その変動は損益計上される。
- ・ 売却可能有価証券は、取得原価と市場価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 満期保有有価証券は、購入価格と償還価格との差額は有価証券の残存期間にわたり計上される。市場価値が取得原価を下回った場合でも減損は計上されないが、有価証券の発行体に特有のリスクに関連する減損は計上される。
- ・ ポートフォリオ有価証券は、中期的にキャピタル・ゲインを確保することを目的とした投資で、取得原価と使用価値のいずれか低い方の価額で測定される。
- ・ 関連会社、非連結子会社およびその他の長期有価証券に対する投資は、取得原価と公正価値のいずれか低い方の価額で測定される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券は以下のように分類、測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - ◆ 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、または
 - ◆ 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

(4) 自己株式

フランスの会計原則では、自己株式は資産に計上される。

日本では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務諸表上では繰延税金を認識しない。

日本では、税金費用は税引前利益に基づいて計上され、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において繰延税金の計上が行われる。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、最近5年間および最近6ヶ月間において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社により発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始からこの有価証券報告書の提出までの期間において提出された書類および提出日は以下の通りである。

訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年1月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月20日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年1月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月21日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月21日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月21日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年1月31日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月2日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年2月2日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月3日
訂正発行登録書	提出日：2022年2月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月10日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年2月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月24日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月25日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年2月25日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年2月25日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年2月25日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年2月25日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年2月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年3月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年3月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年3月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年3月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年3月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年3月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年3月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年3月11日
有価証券報告書および添付書類	提出日：2022年5月2日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年5月2日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年5月2日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年5月12日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年5月13日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年5月18日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年5月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年5月20日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年5月26日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年5月26日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年5月26日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年5月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年6月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年6月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年6月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年6月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年6月10日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年6月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年6月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年6月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年6月21日
訂正発行登録書	提出日：2022年6月29日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年6月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年6月30日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年6月30日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年6月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年7月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年7月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年7月5日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年7月8日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年7月13日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年7月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年7月21日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年7月21日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年7月22日
訂正発行登録書	提出日：2022年7月28日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年7月29日
発行登録書および添付書類	提出日：2022年9月8日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年9月9日
半期報告書および添付書類	提出日：2022年9月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年9月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年9月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年9月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年9月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年9月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年9月22日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年9月30日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年10月21日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年10月25日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年10月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年11月4日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年11月11日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年11月11日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年11月14日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年11月18日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年11月30日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年11月30日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年12月9日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2022年12月13日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年12月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年12月16日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年12月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年12月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年12月22日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年12月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2022年12月28日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2023年1月6日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2023年1月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年1月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年1月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年1月20日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2023年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年1月23日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年1月27日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年1月27日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2023年1月27日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2023年1月31日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2023年1月31日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2023年1月31日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月1日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2023年2月3日

発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月6日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月10日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月15日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月17日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2023年2月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月17日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月20日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月22日
訂正発行登録書および添付書類	提出日：2023年2月24日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月24日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年2月27日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年3月1日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年3月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年3月3日
発行登録追補書類および添付書類	提出日：2023年3月16日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2 【保証会社以外の会社の情報】

第2の1 TDK株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

TDK株式会社
東京都中央区日本橋二丁目5番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月9日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（TDK、オリックス、東日本旅客鉄道）	2021年12月8日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年9月10日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（TDK、オリックス、東日本旅客鉄道）	2023年3月9日	300,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：普通株式

発行済株式数（2023年2月13日現在）：388,771,977株

上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：東京証券取引所（プライム市場）

内容：単元株式数
100株

（注）2023年2月13日現在の発行済株式数には、2023年2月1日から2023年2月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度
(第126期)

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

2022年6月24日
関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度
(第127期中)

自 2022年10月1日
至 2022年12月31日

2023年2月13日
関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月28日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の2 オリックス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

オリックス株式会社
東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル南館内

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月9日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（TDK、オリックス、東日本旅客鉄道）	2021年12月8日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年9月10日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（TDK、オリックス、東日本旅客鉄道）	2023年3月9日	300,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年2月10日現在）：	1,234,849,342株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品 取引業協会名：	東京証券取引所 プライム市場 ニューヨーク証券取引所
内容：	単元株式数は100株である。

(注) 2019年10月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月20日付で自己株式の消却を実施した。

これにより発行済株式総数は23,427,745株減少し、2023年2月10日現在1,234,849,342株となっている。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第59期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月29日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類
四半期報告書

事業年度 (第60期中)	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月10日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 訂正報告書（2022年6月29日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を2022年8月1日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
オリックス株式会社 大阪本社	大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の3 東日本旅客鉄道株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

東日本旅客鉄道株式会社
東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月9日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（TDK、オリックス、東日本旅客鉄道）	2021年12月8日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年9月10日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（TDK、オリックス、東日本旅客鉄道）	2023年3月9日	300,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年2月7日現在）：	377,932,400株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 プライム市場
内容：	単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第35期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月22日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類
四半期報告書

事業年度 (第36期中)	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月7日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書
イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月23日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書
該当事項なし

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
東日本旅客鉄道株式会社横浜支社	横浜市西区平沼一丁目40番26号

東日本旅客鉄道株式会社大宮支社
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社
株式会社東京証券取引所

さいたま市大宮区錦町434番地4
千葉市中央区弁天二丁目23番3号
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の4 パナソニック ホールディングス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

パナソニック ホールディングス株式会社（旧会社名：パナソニック株式会社）
大阪府門真市大字門真1006番地

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月26日満期 早期償還条項付 他社株転換条項付 円建社債（パナソニック株式会社）	2022年1月25日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年9月15日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（クボタ、パナソニック、三井不動産）	2022年3月17日	200,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年2月10日現在）：	2,454,056,597株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミアム市場）
内容：	一単元の株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2021年4月1日	2022年6月24日
(第115期)	至 2022年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自 2022年10月1日	2023年2月10日
(第116期中)	至 2022年12月31日	関東財務局長に提出

- ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ 訂正報告書 該当事項なし
- なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
パナソニック ホールディングス株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

第2の5 株式会社SUMCO

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社SUMCO

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ロックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（SUMCO）	2022年2月25日	400,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年3月29日現在）：	350,175,139株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	株式会社東京証券取引所 （プライム市場）
内容：	単元株式数 100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2022年1月1日 2023年3月29日
(第24期) 至 2022年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 該当事項なし

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2023年3月30日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の6 ルネサスエレクトロニクス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ルネサスエレクトロニクス株式会社
東京都江東区豊洲三丁目2番24号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債 (ルネサスエレクトロニクス)	2022年2月25日	460,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2023年3月30日現在）： 1,958,454,023株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（プライム市場）
内容： 単元株式数 100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度
(第21期)

自 2022年1月1日
至 2022年12月31日

2023年3月30日
関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 該当事項なし

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2023年4月7日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の7 ヤマハ発動機株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ヤマハ発動機株式会社
静岡県磐田市新貝2500番地

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（ヤマハ発動機）	2022年2月25日	400,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：

普通株式

発行済株式数（2023年3月23日現在）：

350,217,467株

上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：

東京証券取引所
プライム市場

内容： 単元株式数
100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2022年1月1日 2023年3月23日
(第88期) 至 2022年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 該当事項なし

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2023年3月24日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の8 株式会社クボタ

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社クボタ
大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年9月15日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（クボタ、パナソニック、三井不動産）	2022年3月17日	200,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式
発行済株式数（2023年3月24日現在）： 1,191,006,846株

上場金融商品取引所名または登録認可金融商品
取引業協会名：

東京証券取引所
プライム市場

内容：

単元株式数は
100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2022年1月1日 2023年3月24日
(第133期) 至 2022年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 該当事項なし

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2023年3月27日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社クボタ 東京本社	東京都中央区京橋二丁目1番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の9 三井不動産株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

三井不動産株式会社

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年9月15日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（クボタ、パナソニック、三井不動産）	2022年3月17日	200,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年2月14日現在）：	953,853,227株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品 取引業協会名：	東京証券取引所 （プライム市場）
内容：	単元株式数 100株

（注）2023年2月14日現在の発行済株式数には、2023年2月1日から2023年2月14日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 （第110期）	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月29日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類
四半期報告書

事業年度 （第111期中）	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月14日 関東財務局長に提出

- ハ 臨時報告書
- イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年7月1日に関東財務局長に提出
- イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2022年12月9日に関東財務局長に提出
- イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2023年3月3日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
三井不動産株式会社関西支社	大阪市中央区備後町四丁目1番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の10 ソフトバンクグループ株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

ソフトバンクグループ株式会社
東京都港区海岸一丁目7番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年5月24日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債 (ソフトバンクグループ株式会社)	2022年5月23日	250,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年2月10日現在）：	1,722,953,730株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 (プライム市場)
内容：	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当該会社における標準となる株式である。 単元株式数は、100株である。

(注) 2023年2月10日現在の発行済株式数には、2023年2月1日から2023年2月10日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第42期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月24日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 (第43期中)	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月10日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年7月29日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年9月15日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年9月15日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年9月29日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づき臨時報告書を2022年10月18日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を2022年10月18日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を2022年11月11日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第7号の3の規定に基づき臨時報告書を2023年1月27日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2023年3月30日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 訂正報告書（2022年7月29日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を2022年8月29日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の11 株式会社レゾナック・ホールディングス

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社レゾナック・ホールディングス（旧会社名：昭和電工株式会社）
東京都港区芝大門一丁目13番9号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月1日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（昭和電工、イビデン）	2022年5月31日	200,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年3月30日現在）：	184,901,292株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品 取引業協会名：	東京証券取引所 プライム市場
内容：	権利内容に何ら限定のない当該会社における標準 となる株式であり、単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2022年1月1日 2023年3月30日
(第114期) 至 2022年12月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 該当事項なし

ハ 臨時報告書
イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を2023年3月31日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2023年4月3日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の12 イビデン株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

イビデン株式会社
岐阜県大垣市神田町二丁目1番地

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月1日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（昭和電工、イビデン）	2022年5月31日	200,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年2月7日現在）：	140,860,557株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
内容：	単元株式数100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2021年4月1日	2022年6月17日
(第169期)	至 2022年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自 2022年10月1日	2023年2月7日
(第170期中)	至 2022年12月31日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月20日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年12月16日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

訂正報告書（上記イ記載の有価証券報告書の訂正報告書）を2023年2月15日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
イビデン株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビル29階
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。	

第2の13 テルモ株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

テルモ株式会社

東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目44番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年12月6日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（テルモ、日立製作所、デンソー）	2022年6月3日	350,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年2月13日現在）：	747,682,540株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 プライム市場
内容：	単元株式数 100株

(注) 2022年5月12日開催の取締役会決議により、2023年1月13日付で自己株式を消却している。これにより株式数は11,838,500株減少し、発行済株式総数は747,682,540株となっている。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第107期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月23日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2022年10月1日 2023年2月13日
(第108期中) 至 2022年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月28日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年10月3日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 訂正報告書（上記イ記載の有価証券報告書の訂正報告書）を2022年7月26日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の14 株式会社日立製作所

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年12月6日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（テルモ、日立製作所、デンソー）	2022年6月3日	350,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：

普通株式

発行済株式数（2023年2月9日現在）：

938,083,077株

上場金融商品取引所名または登録認可金融商品
取引業協会名： 東京、名古屋

内容： 単元株式数は100株

(注) 2023年2月9日現在の発行済株式数には、2023年2月1日から2023年2月9日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自	2021年4月1日	2022年6月22日
(第153期)	至	2022年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自	2022年10月1日	2023年2月9日
(第154期中)	至	2022年12月31日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月23日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2022年12月14日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第12号の規定に基づき臨時報告書を2023年3月30日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

訂正報告書（2022年6月23日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を2022年6月24日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

第2の15 株式会社デンソー

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社デンソー

愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年12月6日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（テルモ、日立製作所、デンソー）	2022年6月3日	350,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年2月10日現在）：	787,944,951株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 （プライム市場） 名古屋証券取引所 （プレミアム市場）
内容：	単元株式数 100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第99期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月21日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 (第100期中)	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月10日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月22日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を2022年8月30日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

第2の16 第一三共株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月11日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（第一三共、オリンパス）	2022年7月8日	210,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年2月6日現在）：	1,947,034,029株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 （プライム市場）
内容：	単元株式数は100株である。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自	2021年4月1日	2022年6月27日
(第17期)	至	2022年3月31日	関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度	自	2022年10月1日	2023年2月6日
(第18期中)	至	2022年12月31日	関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月28日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年8月31日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2023年4月3日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の17 オリンパス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

オリンパス株式会社

東京都八王子市石川町2951番地

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株転換条項付円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月11日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株式参照型 他社株転換条項付 円建社債（第一三共、オリンパス）	2022年7月8日	210,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年2月10日現在）：	1,285,892,000株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 （プライム市場）
内容：	単元株式数 100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年4月1日 2022年6月21日
(第154期) 至 2022年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2022年10月1日 2023年2月10日
(第155期中) 至 2022年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年8月29日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2022年10月21日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム(EDINET)によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の18 J F Eホールディングス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

J F Eホールディングス株式会社(旧会社名 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社)
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月12日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社)	2022年7月11日	250,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年2月6日現在）：	614,438,399株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品 取引業協会名：	東京証券取引所 プライム市場
内容：	単元株式数100株

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第20期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月24日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 (第21期中)	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月6日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書 該当事項なし

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の19 株式会社リクルートホールディングス

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社リクルートホールディングス
東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月26日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債(株式会社リクルートホールディングス)	2022年7月25日	300,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類： 普通株式

発行済株式数（2023年2月13日現在）： 1,695,960,030株

上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（プライム市場）

内容： （注1）

（注1） 単元株式数は100株である。

（注2） 2023年2月13日現在の発行済株式数には、2023年2月1日から2023年2月13日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年4月1日 2022年6月22日
(第62期) 至 2022年3月31日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2022年10月1日 2023年2月13日
(第63期中) 至 2022年12月31日 関東財務局長に提出

ハ 臨時報告書

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月22日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年7月8日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年7月19日に関東財務局長に提出

イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2022年12月16日に関東財務局長に提出

ニ 訂正報告書

訂正報告書（2022年7月8日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を2022年7月25日に関東財務局長に提出

訂正報告書（上記イ記載の有価証券報告書の訂正報告書）を2022年10月18日に関東財務局長に提出

訂正報告書（2022年7月19日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を2023年3月13日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の20 株式会社サイバーエージェント

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

(1) 当該会社の名称および住所

株式会社サイバーエージェント
東京都渋谷区宇田川町40番1号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年8月10日満期円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社サイバーエージェント）	2022年8月9日	250,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：普通株式
発行済株式数（2023年1月26日現在）：505,938,400株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：東京証券取引所
プライム市場
内容：単元株式数は100株である。

（注1）2023年1月26日現在の発行済株式数には、2023年1月1日から2023年1月26日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 自 2021年10月1日 2022年12月9日
(第25期) 至 2022年9月30日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類

四半期報告書

事業年度 自 2022年10月1日 2023年1月26日
(第26期中) 至 2022年12月31日 関東財務局長に提出

- ハ 臨時報告書 イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年12月13日に関東財務局長に提出
- ニ 訂正報告書 該当事項なし
- なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第2の21 Zホールディングス株式会社

1 当該会社の情報の開示を必要とする理由

- (1) 当該会社の名称および住所
- Zホールディングス株式会社
- 東京都千代田区紀尾井町1番3号

(2) 理由

提出会社は、一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）の交付により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無および変動利息計算期間について支払われる利息額が決定される他社株転換条項付円建社債および一定の日における当該会社普通株式の東京証券取引所における価格が一定の額を下回る場合に、当該会社の株価の水準に従い決定される金額により償還され、また株価の水準に従い早期償還の有無が決定される他社株式株価連動円建社債を下記の通り発行しており、当該会社の企業情報は、提出会社が発行している他社株転換条項付円建社債および他社株式株価連動円建社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年8月2日満期 判定価格通減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン社債（Zホールディングス）	2020年7月22日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年10月6日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（Zホールディングス株式会社）	2022年10月5日	250,000,000円	無

(3) 当該会社の普通株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（2023年2月8日現在）：	7,633,418,261株
上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所 プライム市場

内容： 単元株式数は100株である。

(注) 2023年2月8日現在の発行済株式数には、2023年2月1日から2023年2月8日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まない。

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

イ 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 (第27期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月16日 関東財務局長に提出

ロ 四半期報告書または半期報告書およびその添付書類 四半期報告書

事業年度 (第28期中)	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	2023年2月8日 関東財務局長に提出

- ハ 臨時報告書
- イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年6月24日に関東財務局長に提出
- イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を2022年7月27日に関東財務局長に提出
- イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2022年8月3日に関東財務局長に提出
- イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき臨時報告書を2022年11月2日に関東財務局長に提出
- イの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき臨時報告書を2023年2月2日に関東財務局長に提出

- ニ 訂正報告書
- 訂正報告書（2022年8月3日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を2022年8月19日に関東財務局長に提出
- 訂正報告書（2022年11月2日に関東財務局長に提出した臨時報告書の訂正報告書）を2023年2月2日に関東財務局長に提出

なお、上記は、2023年4月24日正午現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）によって現実に閲覧が可能であった書類である。

(2) 上記書類を縦覧に供している場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】**(1) 日経平均株価**

提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無が日経平均株価により決定される社債を発行しているため、日経平均株価に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月5日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ ストックス50 複数指数連動社債	2018年6月5日	6,162,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクー ポン円建社債	2018年6月8日	320,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債 (ノックイン50)	2018年7月2日	755,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月21日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年7月20日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年8月14日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年8月13日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月2日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2018年11月1日	830,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月16日満期 円 建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2019年1月15日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月18日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2019年1月17日	410,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月27日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2019年2月26日	400,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月27日満期 米ドル建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）	2019年2月26日	4,600,000米ドル	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月27日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年3月26日	665,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年6月18日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年6月17日	750,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月12日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年7月11日	570,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債	2019年7月29日	1,435,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月22日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）	2019年8月1日	2,006,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年8月6日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年8月5日	700,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）	2019年10月18日	3,489,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建社債	2019年10月28日	2,398,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債	2019年10月28日	3,450,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債	2019年10月29日	10,093,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年11月1日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年10月31日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債（ノックイン60）	2019年11月5日	1,528,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月23日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年12月20日	2,300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2020年1月27日	4,568,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債	2020年1月29日	11,925,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月4日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2020年2月3日	2,500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月16日満期 ステップダウン型期限前償還条項付 ノックイン条項付 複数株価指数参照型 円建社債（日経平均株価指数・S&P500指数）	2020年2月17日	556,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2020年2月25日	756,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2020年2月25日	7,003,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月26日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年2月25日	1,700,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月27日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）	2020年2月26日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月27日満期 米ドル建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）	2020年2月26日	4,500,000米ドル	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月6日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年3月5日	620,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2020年3月19日	3,780,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年5月26日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2020年5月28日	785,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月2日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）	2020年6月1日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年5月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）（グリーンボンド）	2020年6月1日	409,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年5月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2020年6月1日	590,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月16日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年7月15日	1,050,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月28日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2020年7月29日	1,125,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年8月7日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年8月6日	502,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債（グリーンボンド）	2020年10月14日	1,010,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年10月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株 価参照 円建社債（ノックイン65）（グリーンボン ド）	2020年10月27日	1,878,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年10月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボン ド）	2020年10月27日	2,247,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月9日満期 円 建 判定価格通減型期限前償還条項付 日経平均株 価連動デジタル・クーポン社債（ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均株価連動型）（グリーン ボンド）	2020年10月29日	1,218,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月9日満期 早 期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2020年11月6日	660,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年11月15日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債（グリーンボンド）	2020年11月16日	760,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株 価参照 円建社債（ノックイン65）（グリーンボン ド）	2020年11月27日	1,656,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボン ド）	2020年11月27日	1,674,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月2日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債（グリーンボンド）	2020年12月1日	1,600,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月18日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債（グリーンボンド）	2020年12月17日	2,600,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年12月22日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）	2020年12月22日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年12月27日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2020年12月29日	1,805,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月24日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動3段デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2021年1月25日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2021年1月27日	5,538,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月31日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2021年1月29日	1,500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月14日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2021年2月16日	1,501,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月1日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2021年2月26日	565,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月26日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2021年3月1日	1,033,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月8日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株価指数参照型 円建社債（日経平均株価指数・S&P500指数）（グリーンボンド）	2021年3月5日	400,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2021年3月19日	1,107,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債（ノックイン55）（グリーンボ ンド）	2021年3月19日	4,709,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年5月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円 建社債（グリーンボンド）	2021年5月27日	2,935,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年5月28日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債（グリーンボンド）	2021年5月27日	805,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年6月11日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債（グリーンボンド）	2021年6月10日	1,336,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円 建社債（グリーンボンド）	2021年6月29日	4,410,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月3日満期 円 建 期限前償還条項付2指数（日経平均株価・ S&P500指数）連動社債（ノックイン条項付 満期償 還金額2指数連動型）	2021年6月29日	326,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月9日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債（グリーンボンド）	2021年7月8日	725,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月26日満期 早 期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2021年7月27日	2,190,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月28日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債（グリーンボンド）	2021年7月27日	582,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円 建社債（グリーンボンド）	2021年7月29日	3,423,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月25日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債（グリーンbond）	2021年7月29日	3,760,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債	2021年10月28日	14,005,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年10月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債（グリーンbond）	2021年10月28日	2,481,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年11月14日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2021年11月12日	307,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年11月25日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2021年11月26日	745,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年12月19日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2021年12月22日	379,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）	2022年1月27日	1,319,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン65）	2022年1月27日	4,412,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン55）	2022年1月27日	3,360,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年1月28日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2022年1月27日	451,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年1月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 デジタルクーポン 円建社債（グリーンbond）	2022年1月28日	133,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年1月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年1月28日	1,336,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月10日満期 ステップダウン型期限前償還条項付 ノックイン条項付 複数株価指数参照型 円建社債（日経平均株価指数・S&P500指数）	2022年2月9日	400,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年2月10日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2022年2月9日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月25日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2022年2月24日	860,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年2月25日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2022年2月24日	401,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債	2022年2月25日	2,588,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年3月11日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2022年3月10日	359,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）	2022年3月24日	442,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年9月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン65）	2022年3月24日	687,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン55）	2022年3月24日	1,336,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン65）	2022年3月24日	2,014,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月25日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2022年3月24日	810,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年6月6日満期 早期償還条項付（ステップダウン） ノックイン型 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2022年6月6日	1,105,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年6月10日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2022年6月9日	610,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年6月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照 円建社債（ノックイン65）	2022年6月24日	522,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年6月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン55）	2022年6月24日	1,603,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年6月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン65）	2022年6月24日	2,492,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月11日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 複数株価指数参照型 円建社債（日経平均株価指数・S&P500指数）	2022年7月8日	517,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年7月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 デジタルクーポン 円建社債 ノックイン期間限定型（グリーンボンド）	2022年7月28日	150,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月25日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年7月28日	4,353,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年8月5日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2022年8月4日	423,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年11月20日満期 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2022年11月21日	526,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月5日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動円建社債	2022年12月2日	470,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月23日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動円建社債	2022年12月22日	315,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年1月15日満期 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2023年1月17日	634,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年2月12日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2023年2月13日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年3月1日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債	2023年2月28日	559,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年3月25日満期 日米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2023年3月24日	584,000,000円	無

(2) S&P500

提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無がS&P500の水準により決定される社債を発行しているため、S&P500に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月21日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年7月20日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年8月14日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン 円建社債	2018年8月13日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月2日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2018年11月1日	830,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月16日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2019年1月15日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月18日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2019年1月17日	410,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月27日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2019年2月26日	400,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月27日満期 米ドル建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社 債 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2019年2月26日	4,600,000米ドル	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月27日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2019年3月26日	665,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年6月18日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2019年6月17日	750,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月12日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年7月11日	570,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債	2019年7月29日	1,435,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月22日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債（ノックイン60）	2019年8月1日	2,006,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年8月6日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年8月5日	700,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債（ノックイン60）	2019年10月18日	3,489,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債	2019年10月28日	3,450,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年11月1日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年10月31日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債（ノックイン60）	2019年11月5日	1,528,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月23日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2019年12月20日	2,300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2020年1月27日	4,568,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月14日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債	2020年1月29日	11,925,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月4日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2020年2月3日	2,500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月16日満期 ステップダウン型期限前償還条項付 ノックイン条項付 複数株価指数参照型 円建社債（日経平均株価指数・S&P500指数）	2020年2月17日	556,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2020年2月25日	7,003,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月26日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年2月25日	1,700,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月27日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）	2020年2月26日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月27日満期 米ドル建 複数株価指数参照型 デジタルクーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）	2020年2月26日	4,500,000米ドル	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月6日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年3月5日	620,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2020年3月19日	3,780,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月2日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）	2020年6月1日	500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年5月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2020年6月1日	590,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月16日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年7月15日	1,050,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年8月7日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年8月6日	502,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年10月15日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年10月14日	1,010,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年10月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2020年10月27日	2,247,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年11月15日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年11月16日	760,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年11月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボンド）	2020年11月27日	1,674,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月2日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年12月1日	1,600,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年12月18日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2020年12月17日	2,600,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年12月22日満期 円建 複数株価指数参照型 デジタル・クーポン社債（ノックイン型 期限前償還条項付）	2020年12月22日	1,000,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月24日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動3段デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2021年1月25日	500,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年1月19日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債（ノックイン60）（グリーンボ ンド）	2021年1月27日	5,538,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月31日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債（グリーンボンド）	2021年1月29日	1,500,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月14日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債（グリーンボンド）	2021年2月16日	1,501,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月26日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債（グリーンボンド）	2021年3月1日	1,033,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月8日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条 項付 複数株価指数参照型 円建社債（日経平均 株価指数・S&P500指数）（グリーンボンド）	2021年3月5日	400,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年3月15日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2 指数 参照 円建社債（ノックイン55）（グリーンボ ンド）	2021年3月19日	4,709,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年5月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円 建社債（グリーンボンド）	2021年5月27日	2,935,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年5月28日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債（グリーンボンド）	2021年5月27日	805,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年6月11日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債（グリーンボンド）	2021年6月10日	1,336,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月30日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円 建社債（グリーンボンド）	2021年6月29日	4,410,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年7月3日満期 円建 期限前償還条項付2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動社債（ノックイン条項付 満期償還金額2指数連動型）	2021年6月29日	326,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月9日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2021年7月8日	725,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月28日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債（グリーンボンド）	2021年7月27日	582,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年7月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円建社債（グリーンボンド）	2021年7月29日	3,423,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月25日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債（グリーンボンド）	2021年7月29日	3,760,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年10月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建社債（グリーンボンド）	2021年10月28日	2,481,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年11月14日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2021年11月12日	307,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年11月25日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2021年11月26日	745,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月23日満期 早期償還条項付 ノックイン型S&P500株価指数連動 円建社債（愛称：パワーリターンS&P500 2112）	2021年12月22日	1,484,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年12月19日満期 日米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2021年12月22日	379,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債（ノックイン65）	2022年1月27日	4,412,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年1月21日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債（ノックイン55）	2022年1月27日	3,360,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年1月28日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2022年1月27日	451,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年1月26日満期 期 限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指 数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年1月28日	1,336,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年2月10日満期 ステップダウン型期限前償還条項付 ノックイン条 項付 複数株価指数参照型 円建社債（日経平均 株価指数・S&P500指数）	2022年2月9日	400,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年2月10日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2022年2月9日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年2月25日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2022年2月24日	401,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年8月25日満期 早期償還条項付 ノックイン型S&P500株価指数連 動 円建社債	2022年2月25日	1,512,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2024年2月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型複数指標連動 円 建社債	2022年2月25日	2,588,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年3月11日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2022年3月10日	359,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年9月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債（ノックイン65）	2022年3月24日	687,000,000円	無

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債（ノックイン55）	2022年3月24日	1,336,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年3月14日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債（ノックイン65）	2022年3月24日	2,014,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年6月10日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2022年6月9日	610,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年6月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債（ノックイン55）	2022年6月24日	1,603,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年6月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数 参照 円建社債（ノックイン65）	2022年6月24日	2,492,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月11日満期 ステップダウン型期限前償還条項付 ノックイン条 項付 複数株価指数参照型 円建社債（日経平均 株価指数・S&P500指数）	2022年7月8日	517,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2025年7月25日満期 期 限前償還条項付 日経平均株価・S&P500複数株価指 数連動 デジタルクーポン 円建社債	2022年7月28日	4,353,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2026年8月5日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2022年8月4日	423,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年2月12日満期 日 米2指数参照 ステップダウン期限前償還条項付 日 経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円 建社債	2023年2月13日	300,000,000円	無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2027年3月25日満期 日 米2指数参照 期限前償還条項付 日経平均株価・ S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債	2023年3月24日	584,000,000円	無

(3) ユーロ・ストックス50

提出会社は、下記の通り、利率、満期償還価格および期限前償還の有無がユーロ・ストックス50の水準により決定される社債を発行しているため、ユーロ・ストックス50に関する情報は、提出会社が発行している社債に関する投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

名称	発行年月日	売出価額の総額	上場の有無
クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク 2023年6月5日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ ストックス50 複数指数連動社債	2018年6月5日	6,162,000,000円	無

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

(単位：円)

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2018年		2019年		2020年		2021年		2022年			
	最高	24,270.62		24,066.12		27,568.15		30,670.10		29,332.16			
	最低	19,155.74		19,561.96		16,552.83		27,013.25		24,717.53			
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2022年7月		2022年8月		2022年9月		2022年10月		2022年11月		2022年12月	
	最高	27,914.66		29,222.77		28,614.63		27,587.46		28,383.09		28,226.08	
	最低	25,935.62		27,594.73		25,937.21		26,215.79		27,199.74		26,093.67	

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

(2) S&P500の過去の推移（終値ベース）

(単位：ポイント)

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
	最高	2,930.75	3,240.02	3,756.07	4,793.06	4,796.56	
	最低	2,351.10	2,447.89	2,237.40	3,700.65	3,577.03	
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
	最高	4,130.29	4,305.20	4,110.41	3,901.06	4,080.11	4,076.57
	最低	3,790.38	3,955.00	3,585.62	3,577.03	3,719.89	3,783.22

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

(3) ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

(単位：ポイント)

最近5年間の 年別最高・最低値	年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
	最高	3,672.29	3,782.27	3,865.18	4,401.49	4,392.15	
	最低	2,937.36	2,954.66	2,385.82	3,481.44	3,279.04	
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月	2022年11月	2022年12月
	最高	3,708.10	3,805.22	3,646.51	3,617.54	3,964.72	3,986.83
	最低	3,359.83	3,517.25	3,279.04	3,331.53	3,593.18	3,793.62

出所：ブルームバーグ・エル・ピー

連結財務諸表に対する法定監査人の監査報告書

2022年12月31日終了事業年度

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

63ヴィリエ通り

92208ヌイイ・シュル・セヌ セデックス

単純型株式会社 資本金2,510,460ユーロ

672006483 商業・会社登記簿 ナンテール

ヴェルサイユ地区および中央地区の法人構成員である法定監査人

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

ツールファースト

TSA 14444

92037 パリ・ラ・デファンヌ セデックス

単純型株式会社 変動資本金

438476913 商業・会社登記簿 ナンテール

ヴェルサイユ地区および中央地区の法人構成員である法定監査人

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク株主総会御中

意見

貴社株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、本報告書が添付される2022年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの連結財務諸表について監査を行った。

私たちは、連結財務諸表が、欧州連合が採択しているIFRSに準拠して正規かつ誠実であり、連結に含まれる企業から構成される貴社グループの当事業年度の経営成績ならびに当事業年度末現在の財政状態および財産に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

上記の意見は、私たちの監査委員会宛報告書の内容と一致している。

意見の根拠**監査の基準**

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

本基準における私たちの責任は、本報告書の「連結財務諸表監査における法定監査人の責任」の区分に記載されている。

独立性

私たちは、2022年1月1日以降本報告書発行日までの期間において、フランス商法および法定監査人の職業倫理規則に規定されている独立性の規則に準拠して監査の職務を遂行した。特に、EU規則第537/2014号第5条第1項が禁じる業務の提供は行っていない。

評価の正当性－監査上の主要な検討事項

評価の正当性に関するフランス商法第L.823-9条およびR.823-7条の規定に従い、私たちは、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項および当該リスクに対する私たちの対応について報告する。監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の連結財務諸表の監査において、私たちが職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。

これらの評価は、連結財務諸表全体に対する監査および上記の私たちの意見形成の一環として行われたものである。私たちは、連結財務諸表の特定の項目に対して個別に意見を表明するものではない。

規制上および税務上の紛争に対する引当額の測定に関するリスク**◆識別したリスク**

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、訴訟手続の対象となっているとともに、様々な規制機関から規制内容に関する複数の調査および情報提供の要請を受けている。後者は特に、Euribor/LiborおよびSSA債の案件に関するものであり、複数の国々(米国等)および欧州連合の当局により行われている。また、貴社グループが事業を行っているフランスおよび一部の国では複数の税務調査も進行中である。

引当金の認識の要否および引当額の決定は、本質的に判断を要する。これは、係争中の訴訟の帰結や一部の税務上の取扱いの不確実性の評価が困難なためである。

このような判断の重要性に鑑み、当該引当金の測定は連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクとなることから、監査上の主要な検討事項とした。

- これらの進行中の様々な訴訟、調査および情報提供の要請(Euribor/Libor、SSA債、およびその他のインデックス)ならびに税務訴訟については、連結財務諸表注記6.14および6.9に記載されている。

◆監査上の対応

私たちは、これらの紛争および税務上の不確実性に起因するリスクの評価について経営者が導入しているプロセスならびに必要な応じて関連引当額に留意するとともに、特に、貴社グループおよび主要子会社の経営者、中でも法務部門、コンプライアンス部門および税務部門と四半期ごとに意見交換を実施した。

私たちが実施した作業は主に以下の通りである。

- ・ 引当金の算定に使用された仮定について、入手可能な情報(貴社グループおよび同グループ企業の法務部門または顧問弁護士による関係記録、規制機関からの書簡、法務リスク委員会の議事録)を基に検証
- ・ 貴社グループの顧問弁護士の分析または結論、および顧問弁護士から入手した確認状回答の理解
- ・ 特に税務リスクについては、私たちの専門家とともに、貴社グループが関係機関に提出した回答書および貴社グループが実施したリスクの見積りを検証
- ・ 以上を踏まえ、2022年12月31日現在認識されている引当水準を評価

最後に、私たちは、連結財務諸表注記に開示されている情報について検証した。

正常債権、要注意債権、または不良債権の信用リスクおよび予想信用損失の見積り

◆識別したリスク

ファイナンス事業および投資銀行事業の一環として、貴社グループは、大口法人顧客向けの融資の組成・構築をフランス国内外において行っている。

これらの債権は、IFRS第9号に従い、正常債権(「ステージ1」)、要注意債権(「ステージ2」)、または不良債権(「ステージ3」)の予想信用損失(以下「ECL」という。)に対する損失評価引当金の対象となっている。

損失評価引当金の算定における判断の重要性に鑑み、私たちは、エネルギー部門、自動車部門、およびロシア部門に対する正常債権および要注意債権(ステージ1および2)ならびに不良債権(ステージ3)の引当金および減損の見積りを、以下を理由に監査上の主要な検討事項とした。

- ・ Covid-19の大流行後の経済回復の難しさ(特に中国)に加え、主にウクライナ戦争および対ロシア制裁の結末に連動する経済環境の不確実性
- ・ 損失評価引当金の算定モデルの複雑さ
- ・ 回収可能キャッシュ・フローの見積りに必要な判断の程度

○ 対象となる全金融資産に対する2022年12月31日現在の損失評価引当金の額は39億ユーロ(資産に対する引当額:34億ユーロ)であり、内訳は以下の通りである。

- ・ 正常債権および要注意債権に対する損失評価引当金1,280百万ユーロ(「バケット1」につき353百万ユーロ、「バケット2」につき927百万ユーロ)
- ・ 不良債権(「バケット3」)に対する損失評価引当金2,591百万ユーロ

連結財務諸表注記3.1、4.9および6.5を参照のこと。

◆監査上の対応

私たちは、リスク管理部門が設置した債権の区分(「ステージ1、2または3」)および損失評価引当金の測定のための仕組みを検証し、行われた見積りがIFRS第9号に準拠した手法に基づいており、文書化され、連結財務諸表注記で説明がなされているかを確かめた。

特に、私たちは、マクロ経済および地政学的状況、損失評価引当金の算定に使用されるマクロ経済予測、および関連財務情報がどのように考慮されたかを評価した。

また、私たちは、ポートフォリオの年次レビュー、信用格付けの更新、不確実な経済状況により弱体化した産業部門、要注意または不良債権の識別、および損失評価引当金の測定に関して、貴社グループが実施しているキーコントロールについてテストを行った。要注意または不良債権のモニタリングを担当する貴社グループの特別委員会の主な結論を把握した。

「ステージ1および2」の集合的に測定された損失評価引当金に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 専門家を利用し、予想信用損失に対する損失評価引当金の算定に使用された様々なパラメータおよびモデルの手法・方法を評価
- ・ 悪化が見込まれる、不確実な経済状況により経済的に深刻な影響を受けている部門について経営者が実施した分析を評価
- ・ 信用リスクの著しい増大(「SICR」)の識別にリスク管理部門が使用した手法を検証
- ・ 予想信用損失に対する損失評価引当金の算定に使用されたデータの移行に関する私たちがキーコントロールと判断した内部統制のテスト、および損失評価引当金の算定に使用された基礎データと会計上の金額との照合

- ・ 予想信用損失に対する損失評価引当金を独自に算定し、認識されている金額と比較、必要に応じて経営者が行った調整を検証

「ステージ3」の個別に算定された損失評価引当金に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 貴社グループの減損が生じている主要な取引相手先に関する見積りを検証
- ・ (減損の有無を問わず)信用情報のサンプルを基に回収可能キャッシュ・フローの評価(特に担保評価)に使用された主要な仮定の基礎となった要素を検証

最後に、私たちは、連結財務諸表注記の信用リスクのヘッジに関する開示について検証した。

レベル3の公正価値で測定されている一定の金融資産および金融負債の測定に関するリスク

◆識別したリスク

貴社グループは、キャピタル・マーケット事業の一環として、事業会社、金融機関および大口発行体向けにデリバティブ金融商品の組成、販売、構築およびトレーディングを行っている。また、貴社グループの国内外の顧客に対して負債性証券(「混合商品」を含む。)の発行も行っており、これは貴社の中長期のリファイナンスの管理に寄与している。

- ・ 当該金融商品は売買目的保有であり、貸借対照表上純損益を通じて公正価値で測定されている。
- ・ 当該発行「混合商品」は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債として会計処理されている。

公正価値の測定に重大な観察可能でない市場パラメータの使用が必要となる金融商品は、レベル3に区分される。このうち経営者による重要な判断を要する金融商品の公正価値測定の一部を、監査上の主要な検討事項とした。特に以下が挙げられる。

- ・ 評価パラメータの観察可能性のマッピングの決定
- ・ 内部評価モデルおよび標準的でない評価モデルの利用
- ・ 市場で観察可能なデータによる裏付のないパラメータの測定
- ・ 使用されるモデル、パラメータ、カウンターパーティー・リスクや流動性リスクによる不確実性を加味するための評価調整の見積り

◆監査上の対応

私たちは、レベル3に区分されるデリバティブ金融商品および発行「混合商品」の識別、測定および認識を行うために、貴社グループが導入しているプロセスおよび統制について理解した。

また、私たちがキーコントロールと判断した統制のうち、特にリスク管理部門による統制(観察可能性のマッピングの検討、評価パラメータの独立的検証および評価モデルの内部での妥当性確認等)について検証した。さらに、金融商品の評価調整の認識および会計上の区分を管理する仕組みについても検証を実施した。

私たちは、金融商品評価の専門家の支援を得て独自に測定を行うとともに、貴社グループが行った測定について分析を実施し、使用されている仮定、パラメータ、手法、およびモデルの検証も実施した。特に、当事業年度中の観察可能性のマッピングの変更にに関する文書について検証を実施した。

また、認識されている主な評価調整、ならびにマージン・コールのプロセスで観察された主な契約相手先ごとの測定額の相違および金融商品の決済時の利得または損失を経営者が正当とする理由についても検証を実施した。

- 当該デリバティブ金融商品は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上されている。2022年12月31日現在の貸借対照表におけるレベル3に区分される当該デリバティブ金融商品は、それぞれ51億ユーロおよび27億ユーロである。
また、発行「混合商品」は、「純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債」に計上されており、2022年12月31日現在の負債計上額は88億ユーロである。
連結財務諸表注記3.3、6.2および11.2を参照のこと。

のれんの測定に関するリスク

◆識別したリスク

のれんは、減損している可能性があるという客観的な兆候があるときはいつでも、また少なくとも年1回、減損テストが行われる。このテストでは、各資金生成単位(以下「UGT」という。)の帳簿価額を回収可能価額(売却コスト控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額として定義される。)と比較する。使用価値は、財務予測(統治機関による承認済み、2027年度まで延長)で定められているUGTから生じる将来キャッシュ・フローの見積額を割引いて算定されている。

自己資本の配分比率は、規制当局が定める特定の要件(特に第2の柱)がある場合には考慮の上決定されている。

本質的に減損テストは、経営者が使用する主な仮定(特に不確実な経済状況における経済シナリオ、財務予測、または割引率)の決定において判断を要する。

私たちは、使用価値と帳簿価額の差額の変動状況および経営者が使用する仮定に対する減損テストの感応度を踏まえ、法人営業および投資銀行部門UGTとウェルス・マネジメントUGTについて実施された減損テストに特に留意した。

- 2022年12月31日時点での減損テストの結果、のれんの評価損は認識されていない。感応度テストは連結財務諸表注記6.13に記載されている。

◆監査上の対応

私たちは、減損の客観的兆候の識別およびのれんの減損要否の判断のために貴社グループが導入しているプロセスについて理解した。

私たちは、評価の専門家を監査チームに加え、割引率および永久成長率の算定に使用された仮定、ならびに割引キャッシュ・フローの計算に使用されたモデルの検証を実施した。

当該計算の検証に加え、主な仮定(自己資本の配分比率、割引率、永久成長率等)について外部の情報源と照合した。

また、経営者が作成した、モデルに使用された財務予測について以下のとおり検証した。

- ・ 貴社取締役会に提示された財務予測との整合性、および修正されている場合には当該修正の正当性を検証
- ・ 基礎となる主な仮定(貴社の取締役会に提示された財務予測の期間を超えた当該延長期間に関する仮定を含む。)について、過去に作成された財務予測と実績との比較により検証
- ・ 一部の仮定(自己資本の配分水準、割引率、リスク費用、売上原価率)に対する感応度テストを実施

私たちは、連結財務諸表注記に記載されている減損テストの結果および各種評価パラメータに対する感応度の程度についても検証を実施した。

特定の検証

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して、取締役会のグループ経営報告書に記載された情報についても、法令が規定する特定の検証を実施した。

私たちは、当該情報の誠実性および連結財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。

法令が規定するその他の検証または情報

年次財務報告書に掲載されている連結財務諸表の開示形式

私たちは、欧州単一電子フォーマットに従い開示される財務諸表および連結財務諸表の法定監査人の手続に関する職業的専門家の基準に準拠して、通貨金融法典L.451-1条2 I が定める年次財務報告書に掲載されている最高経営責任者の責任により作成された連結財務諸表の開示が、欧州委員会委任規則第2019/815号(2018年12月17日付)に規定されているフォーマットに準拠していることを確かめた。連結財務諸表について私たちが実施した手続には、連結財務諸表のマークアップ言語が上記規則が定めるフォーマットに準拠していることの検証が含まれている。

私たちは、実施した作業に基づき、年次財務報告書に掲載されている連結財務諸表の開示が、すべての重要な点において欧州単一電子フォーマットに準拠しているものと認める。

欧州単一電子フォーマットに準拠した連結財務諸表のブロックタグ特有の技術的制約により、タグ付けされた注記の一部内容が、本報告書が添付されている連結財務諸表と同様には表示されない可能性がある。

また、AMFに提出された年次財務報告書に貴社が掲載している連結財務諸表が、私たちが作業を実施した連結財務諸表と同一であることの検証は私たちの責任ではない。

法定監査人の指名

私たちは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法定監査人として、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは2004年4月30日、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは1997年5月20日開催の貴社株主総会において任命されている。

2022年12月31日現在の在任期間は、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットが19年(中断なし)、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルが26年(中断なし)である。

連結財務諸表に対するコーポレート・ガバナンスを構成する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、欧州連合が採択するIFRSに準拠して連結財務諸表を作成し真実かつ公正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と認められる内部統制を構築することにある。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業としての存続能力を評価し、必要がある場合には継続企業に関する事項を開示し、また、経営者に会社の清算または事業停止の意図がある場合を除いて、継続企業を前提とした会計方針を適用する責任がある。

監査委員会の責任は、財務情報の作成プロセスを監視するほか、会計および財務情報の作成および処理手続に関連する内部統制およびリスク管理システムならびに該当ある場合には内部監査の有効性を監視することにある。

連結財務諸表は取締役会が承認している。

連結財務諸表監査における法定監査人の責任

監査の目的および手法

私たちの責任は、連結財務諸表に対する監査報告書を作成することにある。私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に、重要な虚偽表示がないことに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されている通り、私たちの財務諸表の証明業務は、貴社経営者の適性や資質を保証するものではない。

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に従って、実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、以下を実施する。

- ・ 不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積りの合理性および関連する連結財務諸表の開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提とすることが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、事業の継続性が危うくなる可能性がある。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の開示に注意を喚起すること、または当該情報が開示されていないか開示が適切でない場合には、連結財務諸表に対して限定付適正意見または意見差控を表明する。
- ・ 全体としての連結財務諸表の表示を検討し、連結財務諸表が基礎となる取引や事象を反映して公正な概観を提供しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、連結の範囲に含まれている企業の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、連結財務諸表の監査に関する指示、監督および実施、ならびに連結財務諸表に対して表明した監査意見に対して責任を負う。

監査委員会に対する報告

私たちは、監査委員会に対して、特に、監査作業の範囲と実施した手続、および当該監査作業の結論の概要について報告を行う。また、該当ある場合には、会計および財務情報の作成および処理手続に関して私たちが識別した内部統制の重要な不備についても報告を行う。

私たちは、監査委員会に報告した重要な虚偽表示リスクのうち、当事業年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項としている。私たちは、これらの事項を監査報告書に記載する責任を負う。

また、私たちは、監査委員会に対して、EU規則第537/2014号第6条に規定されている宣言を行っている。これは特に、フランス商法第L.822-10条からL.822-14条および法定監査人に関する職業倫理規則に規定されている、フランスで適用される規則の意義の範囲における独立性を確認するものである。また、該当ある場合に

は、私たちの独立性に関するリスクおよび適用されるセーフガードについて、監査委員会と議論を行っている。

ヌイイ・シュル・セヌおよびパリ・ラ・デファンス、2023年3月21日

法 定 監 査 人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット
アニエス・フシェール ローラン・タヴェルニエール

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
マシュー・プレシヨ オリビエ・デュラン

[次へ](#)

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES ANNUELS

(EXERCICE CLOS LE 31 DÉCEMBRE 2022)

Les Commissaires aux Comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

ERNST & YOUNG et Autres

63 rue de Villiers - 92208 Neuilly-sur-Seine cedex

Tour First - TSA 14444 - 92037 Paris-La Défense cedex

S.A.S. au capital de € 2 510 460 - 348 058 165 R.C.S. Nanterre

S.A.S. à capital variable - 438 476 913 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes, Membre de la compagnie régionale de Versailles et du Centre

À l'Assemblée Générale de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank,
12 Place, des États-Unis - CS 70052 - 92547 Montrouge Cedex

À l'Assemblée Générale de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent

une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

RÉFÉRENTIEL D'AUDIT

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

INDÉPENDANCE

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2022 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R. 823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DES PROVISIONS POUR LITIGES RÉGLEMENTAIRES ET FISCAUX

Risque identifié

Notre réponse

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank fait l'objet de procédures judiciaires, et de plusieurs enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire de la part de différents régulateurs. Ces dernières concernent notamment les dossiers EURIBOR/ LIBOR et SSA Bonds avec les autorités de différents pays dont les États-Unis ainsi que de l'Union européenne. Différentes procédures en matière fiscale sont également en cours en France et dans certains pays dans lesquels votre société exerce ses activités.

La décision de comptabiliser une provision, ainsi que le montant de celle-ci, nécessitent par nature l'utilisation de jugement, en raison de la difficulté à apprécier le dénouement des litiges en cours ou les incertitudes relatives à certains traitements fiscaux. Compte tenu de l'importance des jugements, ces évaluations comportent un risque important d'anomalies significatives dans les comptes annuels et constituent de ce fait un point clé de l'audit.

Les différentes procédures judiciaires, enquêtes et demandes d'information en cours (EURIBOR/ LIBOR, SSA Bonds et autres indices), ainsi que les procédures en matière fiscale sont présentées dans la note 13 de l'annexe aux comptes annuels.

Nous avons pris connaissance du processus mis en place par la direction pour l'évaluation des risques engendrés par ces litiges et des incertitudes fiscales, ainsi que des provisions qui leur sont, le cas échéant, associées, notamment en procédant à des échanges trimestriels avec la direction et plus particulièrement les directions juridiques, de la conformité et fiscale de votre société.

Nos travaux ont notamment consisté à :

- examiner les hypothèses utilisées pour la détermination des provisions à partir des informations disponibles (dossiers constitués par la direction juridique ou les conseils de votre société, courriers de régulateurs, procès-verbal du comité des risques juridiques) ;
- prendre connaissance des analyses ou des conclusions des conseils juridiques de votre société et des réponses obtenues à nos demandes de confirmations réalisées auprès de ces conseils ;
- s'agissant plus spécifiquement des risques fiscaux, examiner, en lien avec nos spécialistes, les réponses apportées par votre société aux administrations concernées ainsi que les estimations du risque réalisées par celle-ci ;
- apprécier, en conséquence, le niveau des provisions comptabilisées au 31 décembre 2021.

Enfin, nous avons examiné les informations données à ce titre dans l'annexe aux comptes annuels.

RISQUE DE CRÉDIT ET ESTIMATION DES PERTES ATTENDUES SUR ENCOURS SAINS, DÉGRADÉS OU EN DÉFAUT

Risque identifié	Notre réponse

Dans le cadre de son activité de banque de financement et d'investissement, votre société exerce des activités d'origination et de structuration de financements de clients grandes entreprises en France et à l'étranger.

Dès lors qu'un encours est en défaut, la perte probable est prise en compte par voie de dépréciation figurant en déduction de l'actif du bilan. Votre société a également constaté, au passif de son bilan, des provisions destinées à couvrir des risques de crédit non affecté individuellement telles que les provisions risque pays ou les provisions sectorielles généralement calculées à partir des modèles IFRS 9 d'estimation des pertes attendues.

Compte tenu de l'importance du jugement dans la détermination de ces provisions et dépréciations, nous considérons que l'estimation des provisions et dépréciations des encours sains et dégradés des secteurs de l'énergie et de l'automobile et russes (dépréciés sur une base collective) et des encours en défaut (dépréciés sur une base individuelle) constituait un point clé de notre audit, du fait :

- d'un environnement économique incertain lié essentiellement aux conséquences de la guerre en Ukraine et des sanctions contre la Russie auxquelles s'ajoutent les difficultés de la reprise économique après la pandémie de Covid-19 notamment en Chine ;
- de la complexité des modèles de calcul des provisions sur base collective ;
- et du degré de jugement nécessaire à l'estimation des flux de recouvrement.

Les financements accordés sont enregistrés en prêts sur les établissements de crédit et opérations envers la clientèle. Les dépréciations sont comptabilisées en moins de l'actif (M€ 3 637) ou au passif (M€ 837) (y compris les pertes probables relatives aux engagements hors bilan pour M€ 338) et les dotations/ reprises sont inscrites en coût du risque (M€ 140).

Se référer aux notes 8, 13 et 27 de l'annexe aux comptes annuels.

Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction des risques pour catégoriser les encours et évaluer le montant des provisions et dépréciations enregistrées afin d'apprécier si les estimations retenues s'appuyaient sur des méthodes documentées et décrites dans les notes aux comptes annuels.

Nous avons notamment apprécié les modalités de prise en considération du contexte macroéconomique et géopolitique, les projections macroéconomiques retenues pour le calcul des provisions et dépréciations, ainsi que l'information financière y afférente.

Nous avons testé les contrôles-clés mis en œuvre par votre société pour la revue annuelle des portefeuilles, la mise à jour des notations de crédit, l'identification des secteurs fragilisés par le contexte économique incertain, des encours dégradés ou en défaut et l'évaluation des provisions et dépréciations. Nous avons pris connaissance également des principales conclusions des comités spécialisés de votre société, en charge du suivi des encours dégradés ou en défaut.

S'agissant des provisions et dépréciations évaluées sur une base collective, nous avons :

- eu recours à des spécialistes pour l'appréciation des méthodes et mesures pour les différents paramètres et modèles de calcul des pertes attendues ;
- apprécié les analyses menées par la direction sur les secteurs ayant des perspectives dégradées et fortement affectés économiquement par le contexte économique incertain ;
- examiné les modalités d'identification par la direction des risques de la dégradation significative du risque de crédit ;
- testé les contrôles que nous avons jugé clés relatifs au développement des données servant au calcul des pertes attendues ou aux rapprochements entre les bases servant au calcul des pertes attendues et la comptabilité ;
- réalisé des calculs indépendants des pertes attendues, comparé le montant calculé avec celui comptabilisé et examiné les ajustements réalisés par la direction le cas échéant.

S'agissant des provisions et dépréciations calculées sur une base individuelle, nous avons :

- examiné les estimations retenues pour les contreparties significatives dépréciées ;
- sur base d'un échantillon de dossiers de crédit (dépréciés ou non), examiné les éléments sous-tendant les principales hypothèses retenues pour apprécier les flux de recouvrement attendus, notamment au regard de la valorisation des collatéraux.

Enfin, nous avons examiné les informations données au titre de la couverture du risque de crédit dans l'annexe aux comptes annuels.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DES INSTRUMENTS DÉRIVÉS COMPLEXES

Risque identifié

Notre réponse

Dans le cadre de ses activités de banque de marché, votre société exerce des activités d'origination, de vente, de structuration et de trading de produits de marchés, dont des instruments financiers dérivés, à destination des entreprises, institutions financières et grands émetteurs.

Ces instruments financiers dérivés sont comptabilisés conformément aux dispositions du Titre 5 « Les instruments financiers à terme du Livre II Opérations particulières » du règlement ANC 2014-07 du 26 novembre 2014. En particulier, les opérations conclues à des fins de négoce sont évaluées à la valeur de marché, et les gains et pertes correspondants portés en compte de résultat.

Ces instruments financiers sont considérés comme complexes quand leur évaluation requiert l'utilisation de paramètres de marché non observables significatifs.

Nous considérons que l'évaluation de ces instruments financiers dérivés complexes constitue un point clé de l'audit car elle requiert l'exercice du jugement de la direction, en particulier concernant :

- l'utilisation de modèles d'évaluation internes et non standards ;
- l'évaluation de paramètres non étayés par des données observables sur le marché ;
- l'estimation d'ajustement d'évaluation permettant de tenir compte des incertitudes tenant aux modèles, aux paramètres utilisés ou aux risques de contrepartie et de liquidité.

Les gains et pertes des opérations sur instruments financiers à terme s'élève à M€ -888 au 31 décembre 2022. Se référer aux notes 19 et 24 de l'annexe aux comptes annuels.

Nous avons pris connaissance des processus et des contrôles mis en place par votre société pour identifier, évaluer et comptabiliser les instruments financiers dérivés complexes.

Nous avons examiné les contrôles que nous avons jugé clés, réalisés notamment par la direction des risques, tels que la vérification indépendante des paramètres d'évaluation et la validation interne des modèles d'évaluation. Nous avons également examiné le dispositif encadrant la comptabilisation des ajustements d'évaluation et la catégorisation comptable des produits financiers.

Nous avons, avec le concours de nos spécialistes en évaluation d'instruments financiers, procédé à des évaluations indépendantes, analysé celles réalisées par votre société ainsi que les hypothèses, paramètres, méthodologies et modèles retenus.

Nous avons également examiné les principaux ajustements d'évaluation comptabilisés ainsi que la justification par la direction des principaux écarts d'évaluation face aux contreparties, constatés lors du processus d'appels de marge et gains ou pertes en cas de dénouement d'instruments financiers.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires à l'exception du point ci-dessous.

La sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D. 441-6 du Code de commerce appellent de notre part l'observation suivante : comme indiqué dans le rapport de gestion, ces informations n'incluent pas les opérations bancaires et les opérations connexes, votre société considérant qu'elles n'entrent pas dans le périmètre des informations à produire.

Rapport sur le gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans le rapport du conseil d'administration sur le gouvernement d'entreprise, des informations requises par les articles L. 225-37-4 et L. 22-10-10 du Code de commerce.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du directeur général.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes annuels destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

Il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes annuels qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank par votre assemblée générale du 30 avril 2004 pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit et du 20 mai 1997 pour le cabinet ERNST & YOUNG et Autres.

Au 31 décembre 2022, le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit était dans la dix-neuvième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG et Autres dans la vingt-sixième année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs. Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation,

sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité. Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 823-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société. Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à

des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux. Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes annuels de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport. Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 21 mars 2023

Les Commissaires aux Comptes

PricewaterhouseCoopers Audit		ERNST & YOUNG et Autres	
Agnès Hussherr	Laurent Tavernier	Matthieu Préchoux	Olivier Durand

RAPPORT DES COMMISSAIRES AUX COMPTES SUR LES COMPTES CONSOLIDÉS

(EXERCICE CLOS LE 31 DÉCEMBRE 2022)

PricewaterhouseCoopers Audit

63, rue de Villiers
92208 Neuilly-sur-Seine cedex
S.A.S. au capital de € 2 510 460
672 006 483 R.C.S. Nanterre

Commissaire aux Comptes

Membre de la compagnie régionale de Versailles et du Centre

ERNST & YOUNG ET AUTRES

Tour First
TSA 14444
92037 Paris-La Défense cedex
S.A.S. à capital variable
438 476 913 R.C.S. Nanterre
Commissaire aux Comptes

Membre de la compagnie régionale de Versailles et du Centre

À l'Assemblée Générale de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank,

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes consolidés de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2022, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes consolidés sont, au regard du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne, réguliers

et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine, à la fin de l'exercice, de l'ensemble constitué par les personnes et entités comprises dans la consolidation. L'opinion formulée ci-dessus est cohérente avec le contenu de notre rapport au comité d'audit.

Fondement de l'opinion

RÉFÉRENTIEL D'AUDIT

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés » du présent rapport.

INDÉPENDANCE

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance prévues par le Code de commerce et par le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes sur la période du 1er janvier 2022 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par l'article 5, paragraphe 1, du règlement (UE) n° 537/2014.

Justification des appréciations - Points clés de l'audit

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R. 823-7 du Code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous portons à votre connaissance les points clés de l'audit relatifs aux risques d'anomalies significatives qui, selon notre jugement professionnel, ont été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice, ainsi que les réponses que nous avons apportées face à ces risques.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes consolidés pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes consolidés pris isolément.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DES PROVISIONS POUR LITIGES RÉGLEMENTAIRES ET FISCAUX

Risque identifié

Crédit Agricole Corporate and Investment Bank fait l'objet de procédures judiciaires et de plusieurs enquêtes et demandes d'informations de nature réglementaire de la part de différents régulateurs. Ces dernières concernent notamment les dossiers EURIBOR/ LIBOR et SSA Bonds avec les autorités de différents pays, dont les États-Unis, ainsi que de l'Union européenne. Différentes procédures en matière fiscale sont également en cours en France et dans certains pays dans lesquels votre groupe exerce ses activités. La décision de comptabiliser une provision, ainsi que le montant de celle-ci, nécessitent par nature l'utilisation du jugement, en raison de la difficulté à apprécier le dénouement des litiges en cours ou les incertitudes relatives à certains traitements fiscaux.

Compte tenu de l'importance du jugement, ces évaluations comportent un risque important d'anomalies significatives dans les comptes consolidés et constituent de ce fait un point clé de l'audit.

Les différentes procédures judiciaires, enquêtes et demandes d'information en cours (EURIBOR/ LIBOR, SSA Bonds et autres indices), ainsi que les procédures en matière fiscale sont présentées respectivement dans les notes 6.14 et 6.9 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance du processus mis en place par la direction pour l'évaluation des risques engendrés par ces litiges et des incertitudes fiscales, ainsi que des provisions qui leur sont, le cas échéant, associées, notamment en procédant à des échanges trimestriels avec la direction et plus particulièrement les directions juridiques, de la conformité et fiscale de votre groupe et de ses principales filiales.

Nos travaux ont notamment consisté à :

- examiner les hypothèses utilisées pour la détermination des provisions à partir des informations disponibles (dossiers constitués par la direction juridique ou les conseils de votre groupe et de ses entités, courriers de régulateurs, procès-verbal du comité des risques juridiques) ;
- prendre connaissance des analyses ou des conclusions des conseils juridiques de votre groupe et des réponses obtenues à nos demandes de confirmations réalisées auprès de ces conseils ;
- s'agissant plus spécifiquement des risques fiscaux, examiner, en lien avec nos spécialistes, les réponses apportées par votre groupe aux administrations concernées ainsi que les estimations du risque réalisées par celui-ci ;
- apprécier, en conséquence, le niveau des provisions comptabilisées au 31 décembre 2022.

Enfin, nous avons examiné les informations données à ce titre dans l'annexe aux comptes consolidés.

RISQUE DE CRÉDIT ET ESTIMATION DES PERTES ATTENDUES SUR ENCOURS SAINS, DÉGRADÉS OU EN DÉFAUT

Risque identifié

Dans le cadre de son activité de banque de financement et d'investissement, votre groupe exerce des activités d'origination et de structuration de financements de clients grandes entreprises en France et à l'étranger.

En application de la norme IFRS 9, ces encours font l'objet de corrections de valeur au titre des pertes attendues (« Expected Credit Losses » ou « ECL ») pour les encours sains (« Stage 1 »), dégradés (« Stage 2 ») ou en défaut (« Stage 3 »).

Compte tenu de l'importance du jugement dans la détermination de ces corrections de valeur, nous considérons que l'estimation des provisions et dépréciations des encours sains et dégradés des secteurs de l'énergie et de l'automobile et russes (Stages 1 et 2) et des encours en défaut (Stage 3) constituent un point clé de l'audit, du fait :

- d'un environnement économique incertain lié essentiellement aux conséquences de la guerre en Ukraine et des sanctions contre la Russie auxquelles s'ajoutent les difficultés de la reprise économique après la pandémie de Covid-19, notamment en Chine ;
- de la complexité des modèles de calcul de ces corrections de valeur ;
- et du degré de jugement nécessaire à l'estimation des flux de recouvrement.

Au 31 décembre 2022, les corrections de valeur pour pertes attendues concernant l'ensemble des encours éligibles s'élèvent à Mrds€ 3,9 (Mrds€ 3,4 à l'actif) dont :

- M€ 1 280 de corrections de valeur relatives aux actifs sains et dégradés (M€ 353 au titre du « Bucket 1 » et M€ 927 au titre du « Bucket 2 ») ;
- M€ 2 591 de corrections de valeur relatives aux encours en défaut (« Bucket 3 »).

Se référer aux notes 3.1, 4.9 et 6.5 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Nous avons examiné le dispositif mis en place par la direction des risques pour catégoriser les encours (« Stages 1, 2 ou 3 ») et évaluer le montant des corrections de valeur enregistrées afin d'apprécier si les estimations retenues s'appuient sur des méthodes conformes à la norme IFRS 9, documentées et décrites dans les notes aux comptes consolidés.

Nous avons notamment apprécié les modalités de prise en considération du contexte macroéconomique et géopolitique, les projections macroéconomiques retenues pour le calcul des corrections de valeur, ainsi que l'information financière y afférente.

Nous avons testé les contrôles clés mis en œuvre par votre groupe pour la revue annuelle des portefeuilles, la mise à jour des notations de crédit, l'identification des secteurs fragilisés par le contexte économique incertain, des encours dégradés ou en défaut, et l'évaluation des corrections de valeur. Nous avons pris connaissance également des principales conclusions des comités spécialisés du groupe en charge du suivi des encours dégradés ou en défaut.

S'agissant des corrections de valeur évaluées sur une base collective en « Stages 1 et 2 », nous avons :

- eu recours à des spécialistes pour l'appréciation des méthodes et mesures pour les différents paramètres et modèles de calcul des corrections de valeur pour pertes attendues ;
- apprécié les analyses menées par la direction sur les secteurs ayant des perspectives dégradées et fortement affectés économiquement par le contexte économique incertain ;
- examiné les modalités d'identification par la direction des risques de la dégradation significative du risque de crédit (« SICR ») ;
- testé les contrôles que nous avons jugé clés relatifs au développement des données servant au calcul des corrections de valeur au titre des pertes attendues ou aux rapprochements entre les bases servant au calcul de ces corrections de valeur et la comptabilité ;
- réalisé des calculs indépendants des corrections de valeur pour pertes attendues, comparé le montant calculé avec celui comptabilisé et examiné les ajustements réalisés par la direction le cas échéant.

S'agissant des corrections de valeur calculées individuellement en « Stage 3 », nous avons :

- examiné les estimations retenues pour les contreparties significatives dépréciées de votre groupe ;
- sur base d'un échantillon de dossiers de crédit (dépréciés ou non), examiné les éléments sous-tendant les principales hypothèses retenues pour apprécier les flux de recouvrement attendus, notamment au regard de la valorisation des collatéraux.

Enfin, nous avons examiné les informations données au titre de la couverture du risque de crédit dans l'annexe aux comptes consolidés.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DE CERTAINS ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS À LA JUSTE VALEUR DE NIVEAU 3

Risque identifié

Dans le cadre de ses activités de banque de marché, votre groupe exerce des activités d'origination, de structuration, de vente et de trading d'instruments financiers dérivés, à destination des entreprises, institutions financières et grands émetteurs. Par ailleurs, les émissions de titres de dette, dont certaines « hybrides », auprès de la clientèle internationale et domestique du groupe concourent à la gestion du refinancement moyen et long terme de votre banque.

- Les instruments financiers dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan à leur juste valeur par résultat.
- Les émissions « hybrides » sont comptabilisées en passifs financiers à leur juste valeur par résultat sur option.

Les instruments financiers dont l'évaluation requiert l'utilisation de paramètres de marché non observables significatifs sont classés en niveau 3 de juste valeur. Nous considérons que l'évaluation de certains de ces instruments constitue un point clé de l'audit lorsqu'elle nécessite significativement l'exercice du jugement de la direction, en particulier concernant :

- la détermination de la cartographie d'observabilité des paramètres d'évaluation ;
- l'utilisation de modèles d'évaluation internes et non standards ;
- l'évaluation de paramètres non étayés par des données observables sur le marché ;
- l'estimation d'ajustements d'évaluation permettant de tenir compte des incertitudes tenant aux modèles, aux paramètres utilisés ou aux risques de contrepartie et de liquidité.

Les instruments dérivés sont inscrits au bilan en actifs et passifs financiers à la juste valeur par résultat. Au 31 décembre 2022, ceux catégorisés en niveau 3 représentent au bilan respectivement Mrds€ 5,1 et Mrds€ 2,7.

Les émissions « hybrides » sont inscrites en passifs financiers à leur juste valeur par résultat sur option. Au 31 décembre 2022, elles représentent Mrds€ 8,8 au passif.

Se référer aux notes 3.3, 6.2 et 11.2 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance des processus et des contrôles mis en place par votre groupe, pour identifier, évaluer et comptabiliser les instruments financiers dérivés et les émissions « hybrides » classés en niveau 3.

Nous avons examiné les contrôles que nous avons jugé clés, réexaminés notamment par la direction des risques, tels que la revue de la cartographie d'observabilité, la vérification indépendante des paramètres d'évaluation et la validation interne des modèles d'évaluation. Nous avons examiné également le dispositif encadrant la comptabilisation des ajustements d'évaluation et la catégorisation comptable des produits financiers.

Nous avons procédé, avec le concours de nos spécialistes en évaluation d'instruments financiers, à des évaluations indépendantes et analysé celles réalisées par votre groupe ainsi que les hypothèses, paramètres, méthodologies et modèles retenus. En particulier, nous avons examiné la documentation relative aux évolutions sur l'exercice de la cartographie d'observabilité.

Nous avons également examiné les principaux ajustements d'évaluation comptabilisés ainsi que la justification par la direction des principaux écarts d'évaluation face aux contreparties, constatés lors du processus d'appels de marge et gains ou pertes en cas de dénouement d'instruments financiers.

RISQUE SUR L'ÉVALUATION DES ÉCARTS D'ACQUISITION

Risque identifié

Les écarts d'acquisition font l'objet de tests de dépréciation dès l'apparition d'indices objectifs de perte de valeur et au minimum annuellement. Ces tests sont fondés sur la comparaison entre la valeur comptable de chaque unité génératrice de trésorerie (UGT) et leur valeur recouvrable, définie comme la valeur la plus élevée entre la juste valeur diminuée des coûts de vente et la valeur d'utilité. La détermination de la valeur d'utilité repose sur l'actualisation de l'estimation des flux de trésorerie futurs générés par l'UGT, tels que définis dans les trajectoires financières validées par les organes de gouvernance et prolongées jusqu'en 2027.

Le taux d'allocation des fonds propres est déterminé en prenant en compte, lorsqu'elles existent, les exigences spécifiques fixées par le régulateur (Pilier 2 notamment).

De par leur nature, ces tests de dépréciation requièrent l'exercice de jugement en ce qui concerne les hypothèses structurantes retenues, notamment pour la détermination des scénarii économiques dans un contexte économique incertain, des trajectoires financières ou des taux d'actualisation.

Au regard de l'évolution de l'écart entre la valeur d'utilité et la valeur comptable, et de leur sensibilité aux hypothèses retenues par la direction, nous portons une attention particulière aux tests réalisés sur les UGT Banque de Financement et Gestion de Fortune.

Les tests de dépréciation au 31 décembre 2022 n'ont pas donné lieu à la comptabilisation de perte de valeur sur les écarts d'acquisition. Les tests de sensibilité sont présentés dans la note 6.13 de l'annexe aux comptes consolidés.

Notre réponse

Nous avons pris connaissance des processus mis en place par votre groupe pour identifier d'éventuels indices objectifs de perte de valeur et mesurer le besoin de dépréciation des écarts d'acquisition.

Nous avons impliqué, dans nos équipes d'audit, des spécialistes en évaluation pour examiner les hypothèses utilisées pour déterminer les taux d'actualisation et les taux de croissance à l'infini retenus ainsi que les modèles de calculs des flux de trésorerie actualisés.

Les calculs ont été testés et les principales hypothèses (taux d'allocation des fonds propres, taux d'actualisation, taux de croissance à l'infini, etc.) confrontées à des sources externes.

Les trajectoires financières préparées par la direction et utilisées dans le modèle ont été examinées pour :

- contrôler leur cohérence avec celles qui ont été présentées à votre conseil d'administration, et s'assurer que les éventuels retraitements opérés sont justifiés ;
- apprécier les principales hypothèses sous-jacentes, y compris celles relatives à la prolongation des trajectoires financières au-delà de la période présentée à votre conseil d'administration, au regard des trajectoires financières élaborées au cours des exercices passés et des performances effectives ;
- effectuer des analyses de sensibilité à certaines hypothèses (niveau de fonds propres alloué, taux d'actualisation, coût du risque, coefficient d'exploitation).

Nous avons également examiné les informations figurant en annexe sur les résultats de ces tests de dépréciation et le niveau de sensibilité à différents paramètres de valorisation.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires des informations données dans le rapport sur la gestion du groupe du conseil d'administration.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes consolidés.

Autres vérifications ou informations prévues par les textes légaux et réglementaires

Format de présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel

Nous avons également procédé, conformément à la norme d'exercice professionnel sur les diligences du commissaire aux comptes relatives aux comptes annuels et consolidés présentés selon le format d'information électronique unique européen, à la vérification du respect de ce format défini par le règlement européen délégué n° 2019/815 du 17 décembre 2018 dans la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel mentionné au I de l'article L. 451-1-2 du Code monétaire et financier, établis sous la responsabilité du directeur général. S'agissant de comptes consolidés, nos diligences comprennent la vérification de la conformité du balisage de ces comptes au format défini par le règlement précité.

Sur la base de nos travaux, nous concluons que la présentation des comptes consolidés destinés à être inclus dans le rapport financier annuel respecte, dans tous ses aspects significatifs, le format d'information électronique unique européen.

En raison des limites techniques inhérentes au macro-balisage des comptes consolidés selon le format d'information électronique unique européen, il est possible que le contenu de certaines balises des notes annexes ne soit pas restitué de manière identique aux comptes consolidés joints au présent rapport. Par ailleurs, il ne nous appartient pas de vérifier que les comptes consolidés qui seront effectivement inclus par votre société dans le rapport financier annuel déposé auprès de l'AMF correspondent à ceux sur lesquels nous avons réalisé nos travaux.

Désignation des commissaires aux comptes

Nous avons été nommés commissaires aux comptes de la société Crédit Agricole Corporate and Investment Bank par votre assemblée générale du 30 avril 2004 pour le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit et du 20 mai 1997 pour le cabinet ERNST & YOUNG et Autres.

Au 31 décembre 2022, le cabinet PricewaterhouseCoopers Audit était dans la dix-neuvième année de sa mission sans interruption et le cabinet ERNST & YOUNG et Autres dans la vingt-sixième année.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes consolidés

Il appartient à la direction d'établir des comptes consolidés présentant une image fidèle conformément au référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes consolidés ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes consolidés, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et

d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité. Il incombe au comité d'audit de suivre le processus d'élaboration de l'information financière et de suivre l'efficacité des systèmes de contrôle interne et de gestion des risques, ainsi que le cas échéant de l'audit interne, en ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Les comptes consolidés ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités des commissaires aux comptes relatives à l'audit des comptes consolidés

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes consolidés. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes consolidés pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L. 82-10-1 du Code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes consolidés comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes consolidés ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation.

S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes consolidés au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes consolidés et évalue si les comptes consolidés reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle ;
- concernant l'information financière des personnes ou entités comprises dans le périmètre de consolidation, il collecte des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour exprimer une opinion sur les comptes consolidés. Il est responsable de la direction, de la supervision et de la réalisation de l'audit des comptes consolidés ainsi que de l'opinion exprimée sur ces comptes.

Rapport au comité d'audit

Nous remettons au comité d'audit un rapport qui présente notamment l'étendue des travaux d'audit et le programme de travail mis en œuvre, ainsi que les conclusions découlant de nos travaux.

Nous portons également à sa connaissance, le cas échéant, les faiblesses significatives du contrôle interne que nous avons identifiées pour ce qui concerne les procédures relatives à l'élaboration et au traitement de l'information comptable et financière.

Parmi les éléments communiqués dans le rapport au comité d'audit figurent les risques d'anomalies significatives, que nous jugeons avoir été les plus importants pour l'audit des comptes consolidés de l'exercice et qui constituent de ce fait les points clés de l'audit, qu'il nous appartient de décrire dans le présent rapport. Nous fournissons également au comité d'audit la déclaration prévue par l'article 6 du règlement (UE) n° 537/2014 confirmant notre indépendance, au sens des règles applicables en France telles qu'elles sont fixées notamment par les articles L. 822-10 à L. 822-14 du Code de commerce et dans le Code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes. Le cas échéant, nous nous entretenons avec le comité d'audit des risques pesant sur notre indépendance et des mesures de sauvegarde appliquées.

Neuilly-sur-Seine et Paris-La Défense, le 21 mars 2023

Les Commissaires aux Comptes

PricewaterhouseCoopers Audit

ERNST & YOUNG et Autres

Agnès Hussherr

Laurent Tavernier

Matthieu Préchoux

Olivier Durand

財務諸表に対する法定監査人の監査報告書
2022年12月31日終了事業年度

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット

63ヴィリエ通り

92208ヌイイ・シュル・セヌ セデックス

単純型株式会社 資本金2,510,460ユーロ

672006483 商業・会社登記簿 ナンテール

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル

ツールファースト

TSA 14444

92037 パリ・ラ・デファンス セデックス

単純型株式会社 変動資本金

438476913 商業・会社登記簿 ナンテール

ヴェルサイユ地区および中央地区の法人構成員である法定監査人

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク(モンルージュ セデックス、92547 CS 70052、レ・ゼタジュニ広場 12番地)株主総会御中

意見

貴社株主総会から委任された職務の遂行により、私たちは、本報告書に添付の2022年12月31日終了事業年度のクレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの財務諸表について監査を行った。

私たちは、財務諸表が、フランスの会計規則および原則に準拠して正規かつ誠実であり、貴社の当事業年度の経営成績ならびに当事業年度末現在の財政状態および財産に関して真実かつ公正な概観を提供しているものと認める。

上記の意見は、私たちの監査委員会宛報告書の内容と一致している。

意見の根拠

監査の基準

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して監査を行った。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

本基準における私たちの責任は、本報告書の「財務諸表監査における法定監査人の責任」の区分に記載されている。

独立性

私たちは、2022年1月1日以降本報告書発行日までの期間において、フランス商法および法定監査人の職業倫理規則に規定されている独立性の規則に準拠して監査の職務を遂行した。特に、EU規則第537/2014号第5条第1項が禁じる業務の提供は行っていない。

評価の正当性－監査上の主要な検討事項

評価の正当性に関するフランス商法L.823-9条およびR.823-7条の規定に従い、私たちは、重要な虚偽表示リスクに関する監査上の主要な検討事項および当該リスクに対する私たちの対応について報告する。監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、私たちが職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。

これらの評価は、財務諸表全体に対する監査および上記の私たちの意見形成の一環として行われたものである。私たちは、財務諸表の特定の項目に対して個別に意見を表明するものではない。

規制上および税務上の紛争に対する引当額の測定に関するリスク**◆識別したリスク**

クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクは、訴訟手続の対象となっているとともに、様々な規制機関から規制内容に関する複数の調査および情報提供の要請を受けている。後者は特に、Euribor/LiborおよびSSA債の案件に関するものであり、複数の国々(米国等)および欧州連合の当局により行われている。

また、貴社が事業を行っているフランスおよび一部の国では複数の税務調査も進行中である。

引当金の認識の要否および引当額の決定は、本質的に判断を要する。これは、係争中の訴訟の帰結や一部の税務上の取扱いの不確実性の評価が困難なためである。

このような判断の重要性に鑑み、当該引当金の測定は財務諸表の重要な虚偽表示リスクとなることから、監査上の主要な検討事項とした。

○ これらの進行中の様々な訴訟、調査および情報提供の要請(Euribor/Libor、SSA債、およびその他のインデックス)ならびに税務訴訟については、財務諸表注記13に記載されている。

◆監査上の対応

私たちは、これらの紛争および税務上の不確実性に起因するリスクの評価について経営者が導入しているプロセスならびに必要な応じて関連引当額に留意するとともに、特に、貴社経営者、中でも法務部門、コンプライアンス部門および税務部門と四半期ごとに意見交換を実施した。

私たちが実施した作業は主に以下の通りである。

- ・ 引当金の算定に使用された仮定について、入手可能な情報(貴社の法務部門または顧問弁護士による関係記録、規制機関からの書簡、法務リスク委員会の議事録)を基に検証
- ・ 貴社顧問弁護士の分析または結論、および顧問弁護士から入手した確認状回答の理解
- ・ 特に税務リスクについては、私たちの専門家の支援を得て、貴社が関係機関に提出した回答書および同社が実施したリスクの見積りを検証
- ・ 以上を踏まえ、2022年12月31日現在認識されている引当水準を評価

最後に、私たちは、財務諸表注記に開示されている情報について検証した。

正常債権、要注意債権、または不良債権の信用リスクおよび予想信用損失の見積り

◆識別したリスク

ファイナンス事業および投資銀行事業の一環として、貴社は、大口法人顧客向けの融資の組成・構築をフランス国内外において行っている。

貸出金が不良債権に分類された場合、発生可能性が高い損失が減損として反映され、貸借対照表上資産から控除されている。また、貴社は、個別には手当てされていない信用リスクに備え、貸借対照表の負債に引当金を設定している。当該引当金はカントリー・リスクや業界リスク等に対するものであり、通常、予想信用損失を見積るIFRS第9号のモデルに基づき計算されている。

当該引当金および減損金額の算定における判断の重要性に鑑み、私たちは、エネルギー部門、自動車部門、およびロシア部門に対する正常債権および要注意債権(集合的に減損評価)ならびに不良債権(個別に減損評価)の引当金および減損の見積りを、以下を理由に監査上の主要な検討事項とした。

- ・ Covid-19の大流行後の経済回復の難しさ(特に中国)に加え、主にウクライナ戦争および対ロシア制裁の結末に連動する経済環境の不確実性
 - ・ 集合的引当金の算定モデルの複雑さ
 - ・ 回収可能キャッシュ・フローの見積りに必要な判断の程度
- 実行された融資は「金融機関に対する債権」および「顧客項目」に計上されている。減損は資産から控除(3,637百万ユーロ)または負債に認識(837百万ユーロ)(うち、オフバランスのコミットメントに係る発生可能性の高い損失338百万ユーロ)され、繰入額/戻入額は「リスク費用」に計上されている(140百万ユーロ)。
- 財務諸表注記8、13および27を参照のこと。

◆監査上の対応

私たちは、リスク管理部門が設置した債権の区分ならびに当該引当金および減損金額の測定ための仕組みを検証し、行われた見積りが適切に文書化された方法に基づいており、財務諸表注記で説明がなされているかを確かめた。

特に、私たちは、マクロ経済および地政学的状況、引当金の算定に使用されるマクロ経済予測、および関連財務情報がどのように考慮されたかを評価した。

また、私たちは、ポートフォリオの年次レビュー、信用格付けの更新、不確実な経済状況により弱体化した産業部門、要注意または不良債権の識別、および引当金および減損金額の測定に関して、貴社が実施しているキーコントロールについてテストを行った。要注意または不良債権のモニタリングを担当する貴社の特別委員会の主な結論を把握した。

集合的に測定された引当金および減損金額に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 専門家を利用し、予想信用損失の算定に使用された様々なパラメータおよびモデルの手法・方法を評価
- ・ 悪化が見込まれる、不確実な経済状況により経済的に深刻な影響を受けている部門について経営者が実施した分析を評価
- ・ 信用リスクの著しい増大を識別する方法を検証
- ・ 予想信用損失の算定に使用されたデータの移行に関する私たちがキーコントロールと判断した内部統制のテスト、および予想信用損失の算定に使用された基礎データと会計上の金額との照合
- ・ 予想信用損失を独自に算定し、認識されている金額と比較、必要に応じて経営者が行った調整を検証

個別に算定された引当金および減損金額に関して、私たちは以下を実施した。

- ・ 減損が生じている主要な取引相手先に関する見積りの検証
- ・ (減損の有無を問わず)信用情報のサンプルを基に回収可能キャッシュ・フローの評価(特に担

保評価)に使用された主要な仮定の基礎となっ

た要素を検証

最後に、私たちは、財務諸表注記の信用リスクの
ヘッジに関する開示について検証した。

複雑なデリバティブ金融商品の測定に関するリスク

◆識別したリスク

貴社は、キャピタル・マーケット事業の一環として、事業会社、金融機関および大口発行体向けに、市場商品(デリバティブ金融商品を含む。)の組成、販売、構築およびトレーディングを行っている。

デリバティブ金融商品は、ANC規則第2014-07号(2014年11月26日付)第2巻「特別取引」第5章「金融先物商品」の規定に従い会計処理されている。特に、売買目的取引は市場価値で測定され、対応する損益は損益計算書に認識されている。

デリバティブ金融商品は、その測定に重大な観察可能でない市場パラメータの使用が必要となる場合、複雑と判断される。

複雑なデリバティブ金融商品の測定には経営者の判断を要するため、私たちは特に以下を監査上の主要な検討事項とした。

- ・ 内部評価モデルおよび標準的でない評価モデルの利用
- ・ 市場で観察可能なデータによる裏付けのないパラメータの測定
- ・ 使用されるモデル、パラメータ、カウンターパーティー・リスクや流動性リスクによる不確実性を加味するための評価調整の見積り

- 金融先物商品取引に係る2022年12月31日終了事業年度の利得および損失は、-888百万ユーロである。

財務諸表注記19および24を参照のこと。

◆監査上の対応

私たちは、複雑なデリバティブ金融商品の識別、測定および認識を行うために、貴社が導入しているプロセスおよび統制について理解した。

また、私たちがキーコントロールと判断した統制のうち、特にリスク管理部門による統制(評価パラメータの独立的検証および評価モデルの内部での妥当性確認等)について検証した。さらに、金融商品の評価調整の認識および会計上の区分を管理する仕組みについても検証を実施した。

私たちは、金融商品評価の専門家の支援を得て独自に測定を行うとともに、貴社が行った測定について分析を実施した。使用されている仮定、パラメータ、手法、およびモデルの検証も実施した。

また、認識されている主な評価調整、ならびにマージン・コールのプロセスで観察された主な契約相手先ごとの測定額の相違および金融商品の決済時の利得または損失を経営者が正当とする理由についても検証を実施した。

特定の検証

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に準拠して法令が規定する特定の検証を実施した。

経営報告書ならびに財政状態および財務諸表に関するその他の株主宛の提出書類に記載されている情報

私たちは、取締役会の経営報告書ならびに貴社の財政状態および財務諸表に関するその他の株主宛の提出書類に記載された情報の誠実性および財務諸表との整合性に関して、報告すべき事項はない。ただし、以下の点を除く。

フランス商法第D.441-6条に記載の支払期限に関する情報の誠実性および財務諸表との整合性に関して、私たちは次の事項を報告する。経営報告書に記載されている通り、この情報には、銀行取引および関連取引は含まれていない。これは、貴社が当該情報は開示が要求されている範囲に該当しないと判断しているためである。

コーポレート・ガバナンスに関する報告

私たちは、取締役会の経営報告書に、フランス商法第L.225-37-4条およびL.22-10-10条が要求するコーポレート・ガバナンスに関する情報が記載されていることを確かめた。

法令が規定するその他の検証または情報

年次財務報告書に掲載されている財務諸表の開示形式

私たちは、欧州単一電子フォーマットに従い開示される財務諸表および連結財務諸表の法定監査人の手続に関する職業的専門家の基準に準拠して、通貨金融法典L.451-1条2 I が定める年次財務報告書に掲載されている最高経営責任者の責任により作成された財務諸表の開示が、欧州委員会委任規則第2019/815号(2018年12月17日付)に規定されているフォーマットに準拠していることを確かめた。

私たちは、実施した作業に基づき、年次財務報告書に掲載されている財務諸表の開示が、すべての重要な点において欧州単一電子フォーマットに準拠しているものと認める。

なお、AMFに提出された年次財務報告書に貴社が掲載している財務諸表が、私たちが作業を実施した財務諸表と同一であることの検証は私たちの責任ではない。

法定監査人の指名

私たちは、クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンクの法定監査人として、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットは2004年4月30日、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルは1997年5月20日開催の貴社株主総会において任命されている。

2022年12月31日現在の在任期間は、プライスウォーターハウスクーパース・オーディットが19年(中断なし)、アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートルが26年(中断なし)である。

財務諸表に対するコーポレート・ガバナンスを構成する経営者および統治責任者の責任

経営者の責任は、フランスの会計規則および原則に準拠して財務諸表を作成し真実かつ公正に表示すること、および不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と認められる内部統制を構築することにある。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業としての存続能力を評価し、必要がある場合には継続企業に関する事項を開示し、また、経営者に会社の清算または事業停止の意図がある場合を除いて、継続企業を前提とした会計方針を適用する責任がある。

監査委員会の責任は、財務情報の作成プロセスを監視するほか、会計および財務情報の作成および処理手続に関連する内部統制およびリスク管理システムならびに該当ある場合には内部監査の有効性を監視することにある。

財務諸表は取締役会が承認している。

財務諸表監査における法定監査人の責任

監査の目的および手法

私たちの責任は、財務諸表に対する監査報告書を作成することにある。私たちの目的は、全体としての財務諸表に、重要な虚偽表示がないことに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して行った監査が、すべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬により発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

フランス商法第L.823-10-1条に規定されている通り、私たちの財務諸表の証明業務は、貴社経営者の適性や資質を保証するものではない。

私たちは、フランスで適用されている職業的専門家の基準に従って、実施する監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、以下を実施する。

- ・ 不正または誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性について意見を表明するためではない。
- ・ 経営者が採用した会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積りの合理性および関連する財務諸表の開示の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提とすることが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が認められるかどうかを評価する。この評価は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、事業の継続性が危うくなる可能性がある。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の開示に注意を喚起すること、または当該情報が開示されていないか開示が適切でない場合には、財務諸表に対して限定付適正意見または意見差控を表明する。
- ・ 全体としての財務諸表の表示を検討し、財務諸表が基礎となる取引や事象を反映して公正な概観を提供しているかどうかを評価する。

監査委員会に対する報告

私たちは、監査委員会に対して、特に、監査作業の範囲と実施した手続、および当該監査作業の結論の概要について報告を行う。また、該当ある場合には、会計および財務情報の作成および処理手続に関して私たちが識別した内部統制の重要な不備についても報告を行う。

私たちは、監査委員会に報告した重要な虚偽表示リスクのうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項としている。私たちは、これらの事項を監査報告書に記載する責任を負う。

また、私たちは、監査委員会に対して、EU規則第537/2014号第6条に規定されている宣言を行っている。これは特に、フランス商法第L.822-10条からL.822-14条および法定監査人に関する職業倫理規則に規定されている、フランスで適用される規則の意義の範囲における独立性を確認するものである。また、該当ある場合には、私たちの独立性に関するリスクおよび適用されるセーフガードについて、監査委員会と議論を行っている。

ヌイイ・シュル・セーヌおよびパリ・ラ・デファンス、2023年3月21日

法 定 監 査 人

プライスウォーターハウスクーパース・オーディット
アニエス・フシェール ローラン・タヴェルニエール

アーンスト・アンド・ヤング・エ・オートル
マシュー・プレショ オリビエ・デュラン

[次へ](#)